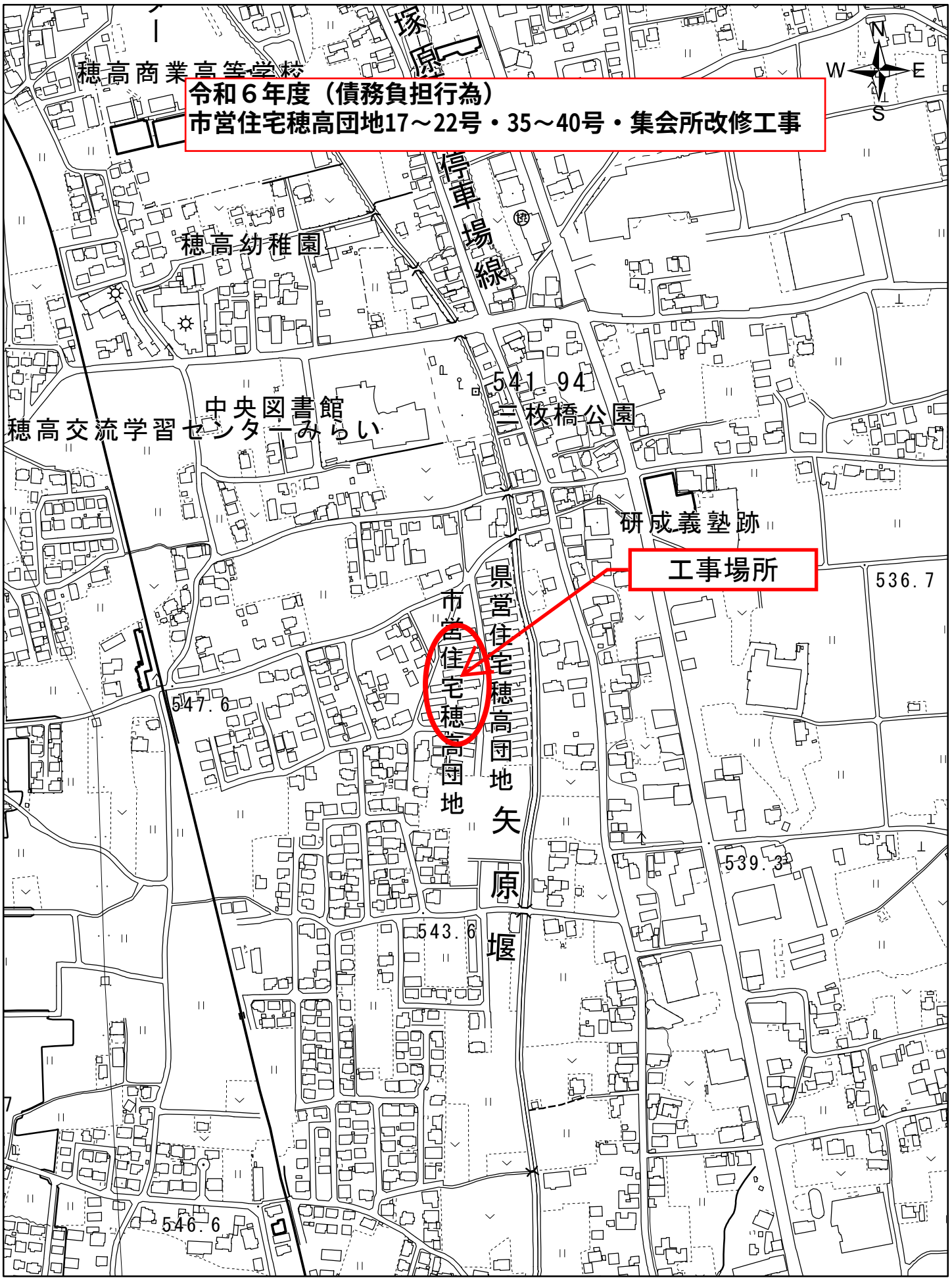
工　　事　　名	令和6年度（債務負担行為）市営住宅穂高団地17～22号・35～40号・集会所改修工事
施　工　箇　所	安曇野市　　市営住宅穂高団地

金抜設計書

設　　計　　概　　要	施　工　方　法	請　　負
市営住宅穂高団地17～22号・35～40号・集会所の改修工事 ・主要構造部を残して内外装は全面的に改修 →屋根改修、外壁改修、間取り変更 →断熱性能の向上、UBの設置、下水道への接続 ・建物周辺の外構	施　工　期　間	契約日～令和8年3月9日
	担当課	建築住宅課　住宅係
	工事担当課	財産管理課　施設経営担当
	契約保証方法	金銭的保証
	・別途指定する建設機械については排出ガス対策型の使用を原則とする。 ・この設計書で施工機械・仮設材の規格、調査条件等の記載及び「人、h、ℓ、%、日、時、工数、空m3、掛m2、日・回、日回、供用日、月」の単位により見積りのための参考数量を示したものは任意扱いです。したがって、内訳書の作成や契約を拘束するものではありません。ただし、指定した場合を除きます。	

安　曇　野　市

位置図


令和６年度（債務負担行為）
市営住宅穂高団地17～22号・35～40号・集会所改修工事
穂高商業高等学校
塚原
停車場線
穂高幼稚園
541.94
三枚橋公園
中央図書館
穂高交流学習センターみらい
研成義塾跡
工事場所
536.7
547.6
市営住宅穂高団地
県営住宅穂高団地
矢原堰
539.3
543.6
546.6
N
W
E
S
1:5,000
0
90
180
360 m

工　事　設　計　用　紙

番号	名　称	規　格	数 量	単位	単 価	金 額	摘　要
	令和6年度(債務負担行為)17～22号･35～40号･集会所改修工事						
	工事価格合計						
	建築主体工事	A～C工区	1.0	式			
	電気設備工事	A～C工区	1.0	式			
	機械設備工事	A～C工区	1.0	式			
	外 構 工 事	A～C工区	1.0	式			
	直接工事費計						
	共通仮設費	率仮設	1.0	式			
		積上げ仮設	1.0	式			
	現場管理費		1.0	式			
	一般管理費		1.0	式			
	諸経費計						
	工事価格						
	消費税相当額	10%	1.0	式			
	総合計						

工　事　設　計　用　紙

番号	名　称	規　格	数 量	単位	単 価	金 額	摘　要
	直接工事費小計						
	建築主体工事 A工区		1.0	式			
	建築主体工事 B工区		1.0	式			
	建築主体工事 C工区		1.0	式			
	小計						
	電気設備工事　A工区		1.0	式			
	電気設備工事　B工区		1.0	式			
	電気設備工事　C工区		1.0	式			
	小計						
	機械設備工事　A工区		1.0	式			
	機械設備工事　B工区		1.0	式			
	機械設備工事　C工区		1.0	式			
	小計						
	次頁へ続く						

工　事　設　計　用　紙

番号	名　称	規　格	数 量	単位	単 価	金 額	摘　要
	つづき						
	外構工事　A工区		1.0	式			
	外構工事　B工区		1.0	式			
	外構工事　C工区		1.0	式			
	小計						
	計						
	積上げ仮設仮設小計						
	A工区		1.0	式			
	B工区		1.0	式			
	C工区		1.0	式			
	小計						

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
	令和6年度(債務負担行為)17～22号･35～40号･集会所改修工事						
	A工区(17～22号)						
ＡⅠ	建築主体工事		1.0	式			
ＡⅡ	電気設備工事		1.0	式			
ＡⅢ	機械設備工事		1.0	式			
ＡⅣ	外 構 工 事		1.0	式			
	直接工事費計						
ＡⅤ	共通仮設費	積上げ仮設	1.0	式			

工　事　設　計　用　紙

番号	名　称	規　格	数　量	単位	単　価	金　額	摘　要
ＡＶ	共通仮設費						
	積上げ仮設						
	仮囲い　成形鋼板	h=2000存置6ヶ月程度	149.0	m			
	キャスターゲート	H1800*W3000*2　6か月	1.0	ヶ			
	仮設鉄板敷き	t22　6か月	185.0	㎡			
		ｹﾞｰﾄ付近					
	交通誘導員B	6か月(20d)×1人想定	120.0	人			
	室内空気環境測定	パッシブ法	1.0	ヶ所			
		VOC+ｱﾙﾃﾞﾋﾄﾞ類					
	工事用砕石敷	t150　5m*80m相当	650.0	㎡			
		搬出入路、事務所周りなど					
	小計						
	計						

工　事　設　計　用　紙

番号	名　称	規　格	数 量	単位	単 価	金 額	摘　要
	令和6年度(債務負担行為)17～22号･35～40号･集会所改修工事						
	A工区(17～22号)						
AI	建築主体工事						
1	直接仮設工事		1.0	式			
2	屋根改修		1.0	式			
3	外壁改修		1.0	式			
4	建具改修		1.0	式			
5	塗装改修		1.0	式			
6	内外装改修		1.0	式			
7	ユニット及びその他		1.0	式			
8	解体･撤去		1.0	式			
	項目計						
1	直接仮設工事						

工 事 設 計 用 紙

番号	名　称	規　格	数 量	単位	単 価	金 額	摘　要
	水盛り･遣り方		210.0	㎡			
	原寸型板		210.0	㎡			
	躯体墨出し		210.0	㎡			
	仕上墨出し		210.0	㎡			
	躯体養生		210.0	㎡			
	仕上養生		210.0	㎡			
	清掃･片付け		210.0	㎡			
	引渡し前清掃		210.0	㎡			
	次頁へ続く						

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
1	直接仮設工事	つづき					
	枠組本足場	建地幅900mm 掛払い運搬費含む	386.0	㎡			
	H10m未満 存置2ヶ月程度 解体用	登り桟橋 巾木 含む					
	枠組本足場	建地幅900mm 掛払い運搬費含む	386.0	㎡			
	H10m未満 存置5ヶ月程度 仕上用	登り桟橋 巾木 含む					
	安全手摺	掛払い運搬費含む	94.0	m			
	存置6ヶ月						
	ネット養生	メッシュシート	386.0	㎡			
	H10m未満 存置4ヶ月						
	解体養生	養生シート	386.0	㎡			
	約2ヶ月						
	内部足場	解体用 棚足場 H=1.8m	210.0	㎡			
		2か月程度					
	内部足場	脚立足場 掛払い運搬費含む	210.0	㎡			
		4か月程度					
	鉄骨用水平養生	メッシュシート 掛払い運搬費含む	210.0	㎡			
		4寸勾配水平面*1.077					
	解体時運搬費	重機、仮設資材	2.0	往復			
		片道30㎞以内想定					
	細目計						

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
2	屋根改修						
	嵌合立平葺き	ｶﾗｰGL鋼板t0.4	335.0	㎡			
	W455 H32						
	ｺﾞﾑｱｽﾙｰﾌ	t1.0 粘着タイプ	335.0	㎡			
	耐火野地板	高圧木ｾﾒﾝﾄ板t20	335.0	㎡			
	軒先唐草	ｶﾗｰGL鋼板t0.4	78.0	m			
	軒先キャップ共						
	ケラバ唐草	ｶﾗｰGL鋼板t0.4	17.2	m			
	補強材共						
	鼻隠し 1段 H300	ｶﾗｰGL鋼板t0.4 木下地t30共	78.0	m			
	破風 1段 H300	ｶﾗｰGL鋼板t0.4 木下地t30共	17.2	m			
	換気棟包み	ｶﾗｰGL鋼板t0.4 木下地共	39.0	m			
	雪止めｱﾝｸﾞﾙ1段	雪止め金具@910共 ﾊﾞﾚｰｶﾞｰﾄﾞ@455共	78.0	m			
	軒樋	内樋元旦 Sﾀｲﾌﾟ同等 落ち葉除けｶﾗｰGL付	78.0	m			
	H182×H62	両面GL鋼板t0.5 ｱﾙﾐ製固定金物共					
	落し口	ｶﾗｰGL鋼板	14.0	ヶ所			
	丸落しﾄﾞﾚﾝ 75φ						
	竪樋 75φ	専用控え金物@1200 標準色	56.0	m			
		ﾀﾆﾀﾊｳｼﾞﾝｸﾞｳｪｱ同等 ｶﾗｰGL鋼板					
	ｴﾙﾎﾞ加算 75φ	ｶﾗｰGL鋼板	42.0	ヶ所			
	次頁へ続く						

工　事　設　計　用　紙

番号	名　称	規　格	数　量	単位	単　価	金　額	摘　要
2	屋根改修	つづき					
	運搬･荷揚げ費		1.0	式			
	法定福利費		1.0	式			
	細目計						

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
3	外壁改修						
	金属ｻｲﾃﾞｨﾝｸﾞ						
	ｾﾝﾀｰｻｲﾃﾞｨﾝｸﾞM型ｽﾏｰﾄﾌﾗｯﾄ同等 t18	裏打:ｲｿｼｱﾇﾚｰﾄﾌｫｰﾑ	10.6	㎡			
		表皮材:ﾌｯ素GL鋼板t0.35W300					
	透湿防水ｼｰﾄ		10.6	㎡			
	下端水切	ﾌｯｿ樹脂鋼板 端部ｶﾊﾞｰ	11.8	m			
	出隅ｺｰﾅｰｶﾊﾞｰ	ｶﾗｰGL鋼板 出隅鋼板受け共	3.0	m			
	軒天 見切り縁	ｶﾗｰGL鋼板 廻り縁ｶﾊﾞｰ 、周り縁ｶﾊﾞｰ	37.8	m			
		廻り縁鋼板受け金物					
	運搬･搬入費		1.0	棟			
	法定福利費		1.0	式			
	次頁へ続く						

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
3	外壁改修						
	湿式外断熱工事	Sto外断熱ｼｽﾃﾑ同等					
	下地調整材プライマー塗布	既存外壁塗装面塗布	224.0	㎡			
	透湿外断熱 外壁部	仕上げ Sto標準ｺﾃ塗同等	182.0	㎡			
		EPS断熱材 t60mm、ﾍﾞｰｽｺｰﾄ、補強ﾒｯｼｭ					
	外断熱 基礎部	仕上げ Sto標準ｺﾃ塗同等	42.3	㎡			
		XPSﾎﾞｰﾄﾞt50 ﾍﾞｰｽｺｰﾄ(ﾌﾚｷｼﾌﾞﾙ)補強ﾒｯｼｭ					
	透湿外断熱 開口部抱き部仕上	仕上げ Sto標準ｺﾃ塗同等	9.3	㎡			
		ﾍﾞｰｽｺｰﾄ、補強ﾒｯｼｭ					
	開口部 縦取り合い納め	シーリングテープ納め	133.0	m			
	開口部 縦取り合い納め	ｺｰﾅｰﾒｯｼｭ納め	93.4	m			
	開口部 上部納め	上げ裏水切付ﾒｯｼｭ	39.1	m			
	開口部 水切下端納め	EPS加工＋ｼｰﾘﾝｸﾞﾃｰﾌﾟ納め	37.2	m			
	出隅納め	ｺｰﾅｰﾒｯｼｭ納め	11.5	m			
	壁上下端取合い納め	ｼｰﾘﾝｸﾞﾃｰﾌﾟ納め	87.3	m			
	基礎取合い納め	ｽﾀｰﾀｰﾄﾗｯｸ納め ｱﾙﾐ製 62mm	62.6	m			
	次頁へ続く						

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
3	外壁改修						
	湿式外断熱工事	Sto外断熱ｼｽﾃﾑ同等 つづき					
	断熱材機器固定工事	ｺﾝｸﾘｰﾄﾜｯｼｬｰ 4本/㎡	182.0	㎡			
	運搬･管理経費		1.0	式			
	法定福利費		1.0	式			
	外壁補修工事						
	施工前調査	打診、ﾏｰｷﾝｸﾞ、数量再ﾁｪｯｸ	182.0	㎡			
		脚立足場含む					
	ﾓﾙﾀﾙ浮き部はく落防止	ｴﾎﾟｷｼ樹脂注入接着仕様	13.1	㎡			
		ﾋﾟｯﾁ@250mm縦横程度想定					
	ひび割れ補修工	ｴﾎﾟｷｼ樹脂自動低圧注入工法	21.5	m			
		ﾋﾟｯﾁ@250mm程度想定					
	欠損部補修	100×100㎜ 小欠損程度	0.1	㎡			
	法定福利費		1.0	式			

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
3	外壁改修	つづき					
	開口部塞ぎ						
	コンクリート	FC21-18-25	0.3	㎥			
	温度補正	〃 ⊿3	0.3	㎥			
	打設手間	コンクリ 圧入 器具損料共	0.3	㎥			
	コンクリートブロック積み	C種(16) 150*190*390 材工	9.6	㎡			
		間仕切ﾊﾟﾈﾙ相当					
	無収縮モルタル	試験とも FC=30	0.3	㎥			
	注入用型枠	玄関上部袖壁及び北開口部 両面	42.0	m			
		2.4m*2*4					
	鉄筋	D10 SD295	57.6	kg			
	鉄筋加工組立費	開口部塞ぎ部	1.0	t			
	鉄筋運搬費	4t車 30km程度	1.0	t			
	差し筋アンカー	ｱﾝｶｰ D10	192.0	ヶ所			
	開口部型枠	開口部塞ぎ部	7.0	㎡			
	細目計						

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
4	建具改修						
	鋼製建具						
	AD-01 片開き戸	W785*H2000 断熱DH20 D2	6.0	ヶ所			
		ﾎﾟｽﾄ受 ｱｲｽｺｰﾌﾟ 1ﾛｯｸ ﾄﾞｱｽﾄｯﾊﾟｰ					
	組立費		1.0	式			
	搬入費		1.0	式			
	取付費		1.0	式			
	法定福利費		1.0	式			
	AW-01 引違い窓	W1065*H550 付属金物一式	6.0	ヶ所			
		網戸ｸﾘｱﾈｯﾄ共					
	AW-02 FIX窓	W300*H600 付属金物一式	6.0	ヶ所			
	AW-03 引違い窓	W1700*H1900 付属金物一式	12.0	ヶ所			
		網戸ｸﾘｱﾈｯﾄ共					
	取付調整費		1.0	式			
	運搬費		1.0	式			
	法定福利費		1.0	式			

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
4	建具改修						
	鋼製建具						
	ｶﾞﾗｽ						
	AW-01 low-E複層ガラス	LOWE3＋A15＋型4 ～0.3㎡	12.0	枚			
		532×550					
	AW-02 low-E複層ガラス	LOWE3＋A15＋型4 ～0.3㎡	6.0	枚			
		300×600					
	AW-03 low-E複層ガラス	LOWE3＋A15＋FL3 ～0.3㎡	39.0	㎡			
		850×1900（24枚）					
	グレージングチャンネル	ビード施工含む	150.0	m			
	運搬諸経費		1.0	式			
	法定福利費		1.0	式			
	小計						

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
4	建具改修	つづき					
	木製建具						
	下足入		6.0	ヶ所			
	運搬諸経費		1.0	式			
	法定福利費		1.0	式			
	小計						

工 事 設 計 用 紙

番号	名　称	規　格	数 量	単位	単 価	金 額	摘　要
4	建具改修	つづき					
	木製建具						
	WD-02 ﾌﾗｯｼｭ戸 ﾎﾟﾘ合板	805*2000	6.0	ヶ所			
		片引					
	WD-03 ﾌﾗｯｼｭ戸 ﾎﾟﾘ合板	675*2000	6.0	ヶ所			
		片引					
	WD-04 物入ﾌﾗｯｼｭ戸 ﾎﾟﾘ合板	718*2000	6.0	ヶ所			
		開戸					
	WD-05 ﾌﾗｯｼｭ戸 ﾎﾟﾘ合板	836*2000	6.0	ヶ所			
		片引					
	WD-06 ﾌﾗｯｼｭ戸 ﾎﾟﾘ合板	2662*2000	6.0	ヶ所			
		引違4枚					
	WD-07 ﾌﾗｯｼｭ戸 ﾎﾟﾘ合板	2262*2000	6.0	ヶ所			
		引込2枚					
	WD-08 ﾌﾗｯｼｭ戸 ﾎﾟﾘ合板	2467*2000	6.0	ヶ所			
		引違4枚					
	運搬諸経費		1.0	式			
	法定福利費		1.0	式			
	小計						
	細目計						

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
5	塗装改修						
	EP-G塗り	ケイ酸カルシウム面 素地B種見上げ	87.6	㎡			
	撥水材塗布 ﾎﾟｰﾁ	シリコーン系水溶液2回	14.2	㎡			
		WaterProofC同等					
	自然系木部用浸透型着色剤	バトン同等 木枠	453.0	m			
	細目計						

工 事 設 計 用 紙

番号	名　称	規　格	数 量	単位	単 価	金 額	摘　要
6	内外装改修						
	6-1 ｺﾝｸﾘｰﾄ・地業工事		1.0	式			
	6-2 鉄筋工事		1.0	式			
	6-3 鉄骨工事		1.0	式			
	6-4 金属工事		1.0	式			
	6-5 左官工事		1.0	式			
	6-6 内外装		1.0	式			
	細目計						

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
6	内外装改修						
	6-1 ｺﾝｸﾘｰﾄ・地業工事						
	土間ｺﾝｸﾘｰﾄ	FC21-18-25	25.1	㎥			
	捨てｺﾝ	FC18-18-25	0.8	㎥			
	ｺﾝｸﾘｰﾄ	FC21-18-25	14.4	㎥			
		犬走、機械基礎、ﾎﾟｰﾁ、臥梁					
	打設手間	土間コン	25.1	㎥			
	打設手間	捨てコン	0.8	㎥			
	打設手間	犬走、機械基礎、ﾎﾟｰﾁ、臥梁	14.4	㎥			
	ポンプ圧送費	ポンプ車	4.0	回			
		土間、臥梁、雑、外部					
	温度補正	ｺﾝ ⊿3	39.5	㎥			
	根伐掘削	基礎補強・ポーチ・機械置場・犬走	18.5	㎥			
	砕石	同上	5.7	㎥			
	埋戻し費		6.0	㎥			
	残土処分	場内：仮置き＋敷き均し	12.4	㎥			
	6-1計						

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
6	内外装改修						
	6-2 鉄筋工事						
	鉄筋D10	SD295A	2197.0	kg			
	鉄筋D13	SD295A	200.0	kg			
	鉄筋D16	SD295A	48.6	kg			
	差し筋アンカー	ｹﾐｶﾙｱﾝｶｰ D10	900.0	ヶ所			
	組立加工費		1.7	t			
	鉄筋運搬費	4t車 30km程度	1.7	t			
	型枠	基礎	36.8	㎡			
	型枠	臥梁	111.0	㎡			
	型枠運搬費	4t車 30km程度	148.0	㎡			
	砕石	土間下など 再生材	21.0	㎥			
		突き固め共					
	防湿シート	0.15	210.0	㎡			
	ﾎﾟﾘｽﾁﾚﾝﾌｫｰﾑ	t=30 土間下 3種B	210.0	㎡			
	6-2 計						

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
6	内外装改修						
	6-3 鉄骨工事	鉄骨本体					
	鋼材費	設計 kg 実行 kg					
	H148*100*6*9	SS400	2615.0	kg			
	H100*100*6*8	SS400	5370.0	kg			
	C100*50*20*2.3	SSC400	4040.0	kg			
	C75*45*15*2.3	SSC400	288.0	kg			
	ﾌﾞﾚｽM16	JIS規格品 TB共 24ｾｯﾄ	160.0	kg			
	ﾌﾞﾚｽM12	JIS規格品 TB共 48ｾｯﾄ	226.0	kg			
	ﾌﾟﾚｰﾄ	SS400 t6 t9	1100.0	kg			
	母屋ﾋﾟｰｽ	ﾋﾟｰｽﾌﾟﾚｰﾄ t＝3.2	98.0	kg			
	胴縁ﾋﾟｰｽ	ﾋﾟｰｽﾌﾟﾚｰﾄ t＝3.2	59.0	kg			
	SS400 ｱﾝｶｰﾎﾞﾙﾄ	M16	80.0	kg			
		L-400 52本					
	SS400 ｱﾝｶｰﾎﾞﾙﾄ	M12	40.0	kg			
		L-350 28本					
	次頁へ続く						

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
6	内外装改修						
	6-3 鉄骨工事	鉄骨本体 つづき					
	H.T.B S10T	M16 L=40 622本	145.0	kg			
	中ﾎﾞﾙﾄ	M12 L=35 896本	94.0	kg			
	施工図費		14300.0	kg			
	工場加工費		14300.0	kg			
	錆止費 K5674 2回塗り	母屋、胴縁C型別途	14300.0	kg			
	積込運搬費		14300.0	kg			
	現場建方費		14300.0	kg			
	現場加工費	現場鍛冶・ﾎﾞﾙﾄ部ﾀｯﾁｱｯﾌﾟ等	14300.0	kg			
	次頁へ続く						

工 事 設 計 用 紙

番号	名　称	規　格	数 量	単位	単 価	金 額	摘　要
6	内外装改修						
	6-3 鉄骨工事	鉄骨本体 つづき					
	消耗品雑材料		1.0	式			
	法定福利費		1.0	式			
	6-3 計						

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
6	内外装改修						
	6-4 金属工事	鋼製下地					
	鋼製 床	束下地 ﾌﾘｰﾌﾛｱ ﾌｸﾋﾞ CPR 同等	188.0	㎡			
		ﾊﾟｰﾃｨｸﾙボードt20共					
	壁 LGS50	300mmﾋﾟｯﾁ 外壁廻り等	9.0	㎡			
		小屋裏、妻					
	壁 LGS65	300mmﾋﾟｯﾁ 間仕切	149.0	㎡			
	壁 LGS50	300mmﾋﾟｯﾁ 外壁廻り等、内部戸袋	284.0	㎡			
	壁 LGS50+50	300mピッチ 中間仕切	20.6	㎡			
		小屋裏、界壁					
	天井 LGS	19型	195.0	㎡			
	軒天井 LGS	25型 下地張りなし 300mmﾋﾟｯﾁ	87.6	㎡			
	天井 LGS 開口補強、点検口	野縁19型 450*450	6.0	ヶ所			
	壁開口補強	65mm	319.0	m			
	壁開口補強	50mm	193.0	m			
	6-4 計						

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
6	内外装改修	つづき					
	6-5 左官工事						
	床ﾓﾙﾀﾙ ﾎﾟｰﾁ･玄関	ﾀｲﾙ下地	14.2	㎡			
	床 ﾀｲﾙ貼	磁器質ﾀｲﾙ100□相当	14.2	㎡			
		外装床ﾀｲﾙⅠ類程度					
	ｺﾃ仕上手間	犬走、室外機置場 2回程度	30.3	㎡			
	木ｺﾃ押さえ	土間 1回程度	188.0	㎡			
	ﾓﾙﾀﾙ埋め 床下換気口	100*280	20.0	ヶ所			
	ﾓﾙﾀﾙ埋め 開口部周り補修		150.0	m			
	外壁補修	ﾓﾙﾀﾙ部分補修 外断熱下地調整	213.0	㎡			
	外壁高圧洗浄	外断熱下地	213.0	㎡			
	鉄骨下端団子盛り	柱底モルタル	24.0	ヶ所			
	無収縮モルタル	試験とも FC=30	0.3	㎥			
	注入用型枠	玄関上部袖壁及び北開口部	6.0	㎡			
	室内側基礎	ﾓﾙﾀﾙ補修 H200	78.3	㎡			
	6-4 計						

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
6	内外装改修						
	6-6 内外装						
	ケイ酸カルシウム板t=6.0	ﾀｲﾌﾟ2(ﾉﾝｱｽ)0.8FK	65.6	㎡			
		軒天					
	ケイ酸カルシウム板t=6.0	ﾀｲﾌﾟ2(ﾉﾝｱｽ)0.8FK	22.0	㎡			
		軒天 有孔					
	石膏ボード(GB-R)t=9.5	天井	195.0	㎡			
	石膏ーボード(GB-R)t=12.5	壁	464.0	㎡			
	石膏ーボード(GB-R)t=12.5+12.5	小屋 界壁	57.8	㎡			
	クロス貼 天井	AA級相当 量産品	195.0	㎡			
	クロス貼 壁	AA級相当 量産品	531.0	㎡			
	ｷｯﾁﾝﾊﾟﾈﾙ	ｱｲｶｾﾗｰﾙ同等	51.8	㎡			
	ｷｯﾁﾝﾊﾟﾈﾙ 見切		27.0	m			
	壁補強合板	Mクロス t12.5	66.9	㎡			
	化粧ｹｲｶﾙ板6mm	目透し H=0.9m	28.8	m2			
		トイレ					
	木見切	トイレ	27.9	m			
	次頁へ続く						

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
6	内外装改修	つづき					
	6-6 内外装						
	複合フローリングt=12.0	塗装品 12*303*1818	113.0	㎡			
		ナラ 表層0.3mm程度					
	下地合板 ラワン合板耐水Ｉ類	床ｼｰﾄ下地	73.9	㎡			
		t12.0					
	ﾋﾞﾆﾙ床ｼｰﾄ	KS t2.3 ｸｯｼｮﾝﾌﾛｱ相当	73.9	㎡			
	ｼｰﾘﾝｸﾞ	サッシ廻り 変形ｼﾘｺﾝ系(MS-2)	160.0	m			
		20*10程度					
	ｼｰﾘﾝｸﾞ	内部水回り ｳﾚﾀﾝ系(PU-2)	30.0	m			
		15*10程度					
	断熱材 ｸﾞﾗｽｳｰﾙ	t=105 高性能ｸﾞﾗｽｳｰﾙ 20K相当	351.0	㎡			
	天井、小屋裏界壁など	ｱｸﾘｱα同等					
	現場発泡ｳﾚﾀﾝt30	外壁裏+外部折返し300mm壁床	306.0	㎡			
		A種1H相当					
	次頁へ続く						

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
6	内外装改修	つづき					
	6-6 内外装						
	木枠	パイン集成(杉相当)	453.0	m			
		120*25程度					
	木 巾木	ｽﾌﾟﾙｽ相当	126.0	m			
	框	既製塗装品30*150框	7.2	m			
	ｿﾌﾄ巾木	t2.0H75	57.8	m			
	塩ビ廻り縁	目透かし	375.0	m			
		内部天井					
	塩ビ廻り縁	目透かし	201.0	m			
		軒天					
	ｺｰﾅｰｱﾝｸﾞﾙ	壁 玄関、物入	15.0	m			
		軒天					
	6-6 計						

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
7	ユニット及びその他						
	物干し金物(外部)	ﾎｽｸﾘｰﾝ RK-55型同等 設置とも	12.0	ｾｯﾄ			
		外壁貫通ボルト固定					
	物干し金物(外部)	外部貫通ボルト M8全ﾈｼﾞﾎﾞﾙﾄ2付PL+	24.0	ｾｯﾄ			
		外壁貫通全ﾈｼﾞﾎﾞﾙﾄL200					
	物干し金物(内部)	杉田エース:ｽｶｲｸﾘｰﾝCH型CW	6.0	ｾｯﾄ			
	住戸表示板	ｽﾃﾝﾚｽ室名札 ACE213-157同等	6.0	ヶ所			
	ｴｱｺﾝ配管ｽﾘｰﾌﾞ等	75φ ｷｬｯﾌﾟ共	12.0	ヶ所			
		断熱材詰めの上ｷｬｯﾌﾟ処理					
	諸経費		1.0	式			
	(法定福利費含む)						
	流し台 L=1000	運搬・調整費とも	6.0	ヶ所			
		公団仕様M1-100S同等					
	コンロ台 L=700	運搬・調整費とも	6.0	ヶ所			
	ﾊﾞｯｸｶﾞｰﾄﾞ付	公団仕様M1-70BG木目調同等					
	吊戸棚 W1100H450	運搬・調整費とも	6.0	ヶ所			
		公団仕様M7-110同等					
	コンロ台 ｻｲﾄﾞｶﾞｰﾄﾞ	M1用	6.0	ヶ所			
	ﾚﾝｼﾞﾌｰﾄﾞ	MY-601RF(W)同等 W600	6.0	ヶ所			
	ﾕﾆｯﾄﾊﾞｽ	EP-1116S1BL ﾊｰﾌﾊﾟﾝﾀｲﾌﾟ 同等	6.0	ｾｯﾄ			
		換気扇 別途					
		寒冷地仕様ｼｬﾜｰ水栓、握りﾊﾞｰ 照明LED					
		窓枠、ﾊﾞﾘｱﾌﾘｰﾀｲﾌﾟ、組立含む					
	次頁へ続く						

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
7	ユニット及びその他						
	I型手摺	T112C6同等 木目調	6.0	ヶ所			
	ﾊﾝｶﾞｰﾊﾟｲﾌﾟ	SUS32Φt1.0 L＝1350	6.0	ヶ所			
	ｶｰﾃﾝﾚｰﾙ WW	ダブル TOSO同等	12.0	本			
		1.1-2.0m					
	ｸﾛｰｾﾞｯﾄﾊﾟｲﾌﾟ	HPC-U32-1400同等 Uｿｹｯﾄ ｾｯﾄ	6.0	ヶ所			
	棚板	物入 枕棚 D600W1500t18突付	36.0	枚			
	物入	押入れセット	6.0	ヶ所			
	床点検口	450□ ｱﾙﾐ 目地枠	6.0	ヶ所			
	天井点検口	450□ ｱﾙﾐ 額縁枠	6.0	ヶ所			
	消火器	ABC粉末消火器10型 PEP－10N同等	1.0	ヶ所			
	消火器格納BOX	自立設置台共 MC-1	1.0	ヶ所			
	消火器設置費	本体及びBOX等設置費	1.0	ヶ所			
	消火器設置板	U字溝蓋 C1-B400 同等	1.0	ヶ所			
		材工共					
	長押ラック	ベルクD50同等 フック3ヶ／箇所	6.0	ヶ所			
	細目計						

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
8	解体･撤去						
	内部仕上材撤去	間仕切壁撤去含む 集積共	210.0	㎡			
	屋根葺き材撤去	洋瓦 集積共	300.0	㎡			
	屋根下地解体	軽鉄ﾄﾗｽ＋木垂木＋野地合板 集積共	300.0	㎡			
	CB造上屋解体	RC含む 集積共	30.0	㎡			
	外構解体	犬走、PC塀等 集積共	20.0	㎡			
	臥梁解体	L1000×W150×H300 鉄筋残し 集積共	33.0	箇所			
	臥梁カッター入れ	側面両面、天端	116.0	m			
	サッシ下基礎斫り撤去	L1800×W150×H135 集積共	12.0	箇所			
	サッシ下カッター入れ	側面両面、天端	53.3	m			
	鋤土	100㎜程度	210.0	㎡			
	次頁へ続く						

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
8	解体・撤去	つづき					
	(発生材積込費)						
	木くず類		12.0	t			
	廃プラスチック類		0.3	t			
	ｶﾞﾗｽ・陶磁器くず		1.2	t			
	石膏ボード類		2.0	t			
	廃畳		2.0	t			
	洋瓦		20.0	t			
	解体系混合廃棄物		1.2	t			
	金属くず		12.0	t			
	コンクリート類		142.0	t			
	次頁へ続く						

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
8	解体・撤去	つづき					
	(発生材運搬費)						
	木くず類		12.0	t			
	廃プラスチック類		0.3	t			
	ｶﾞﾗｽ・陶磁器くず		1.2	t			
	石膏ボード類		2.0	t			
	廃畳		2.0	t			
	洋瓦		20.0	t			
	解体系混合廃棄物		1.2	t			
	金属くず		12.0	t			
	コンクリート類		142.0	t			

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
8	解体・撤去	つづき					
	(発生材処分費)						
	木くず類		12.0	t			
	廃プラスチック類		0.3	t			
	ｶﾞﾗｽ・陶磁器くず		1.2	t			
	石膏ボード類		2.0	t			
	廃畳		2.0	t			
	洋瓦		20.0	t			
	解体系混合廃棄物		1.2	t			
	金属くず		12.0	t			
	コンクリート類		142.0	t			

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
8	解体・撤去	つづき					
	(アスベスト除去)	レベル3(非飛散性)					
	軒天スレート板撤去	養生含む	22.0	㎡			
	外壁モルタル撤去	養生含む	195.0	㎡			
	外壁床モルタル撤去	養生含む	33.3	㎡			
	サッシ廻りコーキング撤去	養生含む	3.8	㎡			
	円筒撤去	養生含む	6.0	箇所			
	天井スレート板撤去	簡易養生含む	23.6	㎡			
	内部床・壁モルタル撤去	簡易養生含む	33.3	㎡			
	内部床・壁シート	簡易養生含む	6.6	㎡			
		5-10のみ					

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
8	解体･撤去	つづき					
	(アスベスト 発生材積込)						
	アスベスト含有建材	フレコン詰め	8.7	㎥			
	(アスベスト 発生材運搬)						
	アスベスト含有建材		8.7	㎥			
	(アスベスト 発生材処分)						
	アスベスト含有建材		8.7	㎥			
	細目計						

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
	令和6年度(債務負担行為)17～22号･35～40号･集会所改修工事						
	A工区(17～22号)						
AⅡ	電気設備工事						
1	幹線設備工事		1.0	式			
2	電灯コンセント設備工事		1.0	式			
3	弱電設備工事		1.0	式			
	項目 計						

工 事 設 計 用 紙

番号	名　称	規　格	数 量	単位	単 価	金 額	摘　要
1	幹線設備工事						
	集合計器盤	屋根付 防水6窓	1.0	面			
	電線管	HIVE70φ	2.5	m			
	電線管	可とう電線管 F76	1.0	m			
	電線管	エントランス70φ	1.0	個			
	電線管	異種管接続材 HIVE70φ→F76	1.0	個			
	電線管 支持材及び附属材･雑材		1.0	式			
	配線遮断器	BCW 3505	6.0	台			
	配線遮断器	BCW 3205	6.0	台			
	集合計器盤 配線組立	配線用ﾀﾞｸﾄ･雑材+2人口	1.0	式			
	住宅分電盤	BQW 85102B2	6.0	面			
	防火区画貫通処理	100φ	10.0	ヶ所			
	次頁に続く						

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
1	幹線設備工事						
	電線	EM-CET 100MM2	5.0	m			
	電線	EM-CET 14MM2	117.0	m			
	電線	EM-IE 5.5mm2	117.0	㎡			
	電線	EM-IE 14MM2	2.0	m			
	細目 計						

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
2	電灯ｺﾝｾﾝﾄ設備工事						
	照明器具	A	6.0	台			
	照明器具	B	18.0	台			
	照明器具	C	6.0	台			
	引掛けｼｰﾘﾝｸﾞ	露出丸形	18.0	個			
	電 線	EM-EEF 1.6-2C	456.0	m			
	電 線	EM-EEF 1.6-3C	444.0	m			
	電 線	EM-EEF 1.6-4C	48.0	m			
	電 線	EM-EEF 2.0-3C	540.0	m			
	埋込形ｺﾝｾﾝﾄ 大角型	2P15A×1 接地端子付 P共	6.0	個			
	埋込形ｺﾝｾﾝﾄ 大角型	2P15A×2 P共	30.0	個			
	埋込形ｺﾝｾﾝﾄ 大角型	2P15A×2 接地端子付 P共	12.0	個			
	埋込形ｺﾝｾﾝﾄ 大角型	2P15A×2 接地極･接地端子付 P共	18.0	個			
	埋込形ｺﾝｾﾝﾄ 大角型	2P15A/20A 兼用接地極･接地端子付 P	18.0	個			
	次頁に続く						

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
2	電灯ｺﾝｾﾝﾄ設備工事	つづき					
	防水ｺﾝｾﾝﾄ(屋外露出用)	2P15A 抜け止め3個口 接地端子付	12.0	個			
	防水ｺﾝｾﾝﾄ(屋外露出用)	2P20A200V 接地極付	6.0	個			
	防水ｺﾝｾﾝﾄ(屋外露出用)	IH用 扉付PL	12.0	個			
	PF管	16Φ	252.0	m			
	PF管	22Φ	156.0	m			
	埋込形SW 大角型	1P15A×1 P共	30.0	個			
	埋込形SW 大角型	3W15A×1 P共	12.0	個			
	埋込形SW 大角型	4W15A×1 P共	6.0	個			
	埋込形SW 大角型	1P15A×2 PL×1 P共	6.0	個			
	埋込形SW 大角型	1P15A×1 3W15A×2 P共	6.0	個			
	位置BOX	102×102×44 P付	186.0	ヶ所			
	街路灯	ｿｰﾗｰ付LED街路灯	5.0	組			
		北側P含む					
	街路灯 基礎工事	二次製品	5.0	組			
		北側P含む					
	次頁に続く						

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
2	電灯ｺﾝｾﾝﾄ設備工事	つづき					
	接地工事	D 14mmφ×1500	1.0	ヶ所			
	接地工事	D 14mmφ×1500	1.0	ヶ所			
		弱電用					
	電力申請･検査費		1.0	式			
	細目 計						

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
3	弱電設備工事						
	端子盤	屋根付き防水 BPC 4715W	1.0	面			
	アンテナポール	PE28φ	1.0	本			
	壁面支持金具	MW10Z･MW80ZE	1.0	式			
	附属材及び雑材		1.0	式			
	電線管	HIVE22φ	2.5	m			
	電線管	エントランス22φ	1.0	個			
	電線管	可とう電線管 F24	1.0	m			
	電線管	PF16φ 2重管	82.0	m			
	電線管	異種管接続材 HIVE22φ→F24	1.0	個			
	電線管 支持材及び附属材･雑材		1.0	式			
	電線	EM-S5C-FB	145.0	m			
	防火区画貫通処理	50Φ	5.0	箇所			
	次頁に続く						

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
3	弱電設備工事	つづき					
	UHF平面ｱﾝﾃﾅ	U2SWL20	1.0	台			
	BS/CS･UHF混同ﾌﾞｰｽﾀｰ	UBCB35	6.0	台			
	分配器	6分配	1.0	台			
	直列ユニット 中継	1端子接栓形	6.0	個			
	直列ユニット 端末	1端子接栓形	6.0	個			
	電話ノズル P共		6.0	ヶ所			
	位置BOX	102*102*44 P共	31.0	ケ			
	ﾓﾆﾀｰTV付きｲﾝﾀｰﾎﾝ		6.0	台			
	電 線	EM-AE1.2-4C	93.0	m			
	簡易型無線式 連動感知器	煙感知器 親機	1.0	台			
	簡易型無線式 連動感知器	煙感知器 子機	11.0	台			
	簡易型無線式 連動感知器	熱感知器(定温型) 子機	6.0	台			
	無線式連動型住宅用	火災中継用アダプタ	1.0	台			
	細目 計						

工 事 設 計 用 紙

番号	名　称	規　格	数 量	単位	単 価	金 額	摘　要
	令和6年度(債務負担行為)17～22号･35～40号･集会所改修工事						
	A工区(17～22号)						
AⅢ	機械設備工事						
1	衛生器具設備工事		1.0	式			
2	給水設備工事		1.0	式			
3	給湯設備工事		1.0	式			
4	排水設備工事		1.0	式			
5	換気設備工事		1.0	式			
6	屋外共用設備工事		1.0	式			
7	産業廃棄物処理工事	産業廃棄物は建築に含む	1.0	式			
	項目計						

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
1	衛生器具設備工事						
	洋風大便器	床置床排水大便器	6.0	組			
		手洗付密結タンク					
		ｳｵｯｼｭﾚｯﾄ(貯湯タンク式)					
		ﾘﾓｺﾝ(乾電池式)					
		参考CS232B･SH233BA･TCF6543AK					
	紙巻器	手摺 棚別ﾀｲﾌﾟ(収納付)	6.0	組			
		参考YHBS603FB					
	ﾀｵﾙ掛	ﾘﾝｸﾞ形	6.0	組			
		参考YHT10					
	洗面化粧台	間口600L 化粧台 収納付	6.0	組			
		化粧鏡 一面鏡 LEDﾗﾝﾌﾟ					
		ｴｺﾐﾗｰ					
		ｼﾝｸﾞﾙ混合栓 止水栓x2					
		床給水金具					
		床排水塩ビ管接続ｱﾀﾞﾌﾟﾀｰ					
		参考LDPL060BAGEN2A LMSPL060B4GDC1A					
	ﾀｵﾙ掛	ｽﾄﾚｰﾄ形	6.0	組			
		参考YHT20R					
	洗濯機用水栓	単水栓	6.0	組			
		参考TW11R					
	洗濯機用排水ﾄﾗｯﾌﾟ	縦引ﾄﾗｯﾌﾟ	6.0	組			
		参考PJ2008NW					
	万能ﾎｰﾑ水栓	横水栓(送り座付)	6.0	組			
		参考T200ESUN13					

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
1	衛生器具設備工事						
	ｼﾝｸﾞﾙﾚﾊﾞｰ混合水栓	TKS05315J	6.0	組			
	細目計						

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
2	給水設備工事						
	量水器13A	量水器13A(貸与)	6.0	組			
		止水栓13A 耐寒樹脂製量水器ﾎﾞｯｸｽ					
	地下式不凍栓	20Ax600L MT－2	12.0	ヶ所			
	ステンレスフレキジョイント	量水器廻り配管 20A＊600L(2次側)	12.0	ヶ所			
	全上ﾎﾞｯｸｽ	VC-6	12.0	ヶ所			
	不凍水栓柱	150Ax1500L	6.0	組			
		D-Xｷｭｰﾌﾞ Ⅲ					
	水道用耐衝撃塩ビ管	HIVP20A 埋設	30.0	m			
	水道用内外面ﾗｲﾆﾝｸﾞ鋼管	VD20A 埋設	12.0	m			
	管埋設費	ｻﾝﾄﾞｸｯｼｮﾝ	1.0	式			
	水道用内面ﾗｲﾆﾝｸﾞ鋼管	VB20A 屋外架空	12.0	m			
	断熱工事	ﾗｯｷﾝｸﾞ共 6戸分	1.0	式			
	水道用内面ライニング鋼管	VD20A 屋内一般 土間	18.0	m			
	管埋設費	ｻﾝﾄﾞｸｯｼｮﾝ	1.0	式			
	給水樹脂製ﾍｯﾀﾞｰ	6口	6.0	ヶ所			
	次頁へ続く						

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
2	給水設備工事	つづき					
	断熱工事	給水ﾍｯﾀﾞ 屋内一般 GW20 12戸分	1.0	式			
	架橋ﾎﾟﾘｴﾁﾚﾝ管(断熱被覆付)	13φ 屋内一般 ﾄｲﾚ	24.0	m			
	架橋ﾎﾟﾘｴﾁﾚﾝ管(断熱被覆付)	13φ 屋内一般 D･K	18.0	m			
	架橋ﾎﾟﾘｴﾁﾚﾝ管(断熱被覆付)	13φ 屋内一般 洗面台	24.0	m			
	架橋ﾎﾟﾘｴﾁﾚﾝ管(断熱被覆付)	13φ 屋内一般 洗濯機	36.0	m			
	架橋ﾎﾟﾘｴﾁﾚﾝ管(断熱被覆付)	13φ 屋内一般 浴室	24.0	m			
	架橋ﾎﾟﾘｴﾁﾚﾝ管(断熱被覆付)	13φ 屋内一般 不凍水栓柱	54.0	m			
	仕切弁 JIS10K	GV20A ｴｺｷｭｰﾄ用	6.0	個			
	SUS･FJ L＝300	20A ｴｺｷｭｰﾄ用	6.0	個			
	自己制御型凍結防止ﾋｰﾀｰ巻	1.5M ｴｺｷｭｰﾄ	6.0	ヶ所			
	既設量水器撤去	止水栓13A	6.0	組			
		量水器BOX					
	穴あけ･補修共	6戸分	1.0	式			
	細目計						

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
3	給湯設備工事						
	ｴｺｷｭｰﾄ機	寒冷地仕様	6.0	台			
	貯湯ﾕﾆｯﾄ・ﾋｰﾄﾎﾟﾝﾌﾟﾕﾆｯﾄ	屋外床置 ﾌﾙｵｰﾄ 360L ﾘﾓｺﾝ2ｹ(配線共)					
		追炊用循環ﾊﾟｲﾌﾟ・接続金物(材工)					
		貯湯ﾕﾆｯﾄ・ﾋｰﾄﾎﾟﾝﾌﾟﾕﾆｯﾄ接続工事(材工)					
	地下式不凍栓 湯用	20Ax600L MT－2	6.0	ヶ所			
	全上ﾎﾞｯｸｽ	VC-6	6.0	ヶ所			
	水道用耐熱内面ﾗｲﾆﾝｸﾞ鋼管	WHTLP20A 埋設	24.0	m			
	断熱工事	6戸分	1.0	式			
	水道用耐熱内面ﾗｲﾆﾝｸﾞ鋼管	HTLP20A 屋外架空	12.0	m			
	断熱工事(外)	ﾗｯｷﾝｸﾞ共 6戸分	1.0	式			
	管埋設費	ｻﾝﾄﾞｸｯｼｮﾝ 6戸分	1.0	式			
	亜鉛引渡鋼管 排水	白GP20A 屋外架空	12.0	m			
	塗装工事	6戸分	1.0	式			
	硬質塩化ﾋﾞﾆｰﾙ管 排水	VP50A 埋設	12.0	m			
	管埋設費(屋外埋設管)	ｻﾝﾄﾞｸｯｼｮﾝ 6戸分	1.0	式			
	次項へ続く						

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
3	給湯設備工事	つづき					
	給湯樹脂製ﾍｯﾀﾞｰ	3口	6.0	ヶ所			
	断熱工事(内)	4戸分	1.0	式			
	架橋ﾎﾟﾘｴﾁﾚﾝ管	13φ 屋内一般 D･K	18.0	m			
	架橋ﾎﾟﾘｴﾁﾚﾝ管	13φ 屋内一般 洗面台	24.0	m			
	架橋ﾎﾟﾘｴﾁﾚﾝ管	13φ 屋内一般 浴室	30.0	m			
	仕切弁 JIS10K	GV20A ｴｺｷｭｰﾄ用	6.0	個			
	SUS･FJ L＝300	20A 給湯器用	6.0	個			
	排水弁 JIS10K	GV20A ｴｺｷｭｰﾄ用	6.0	個			
	防虫目皿	SUS 50A	6.0	ヶ所			
	自己制御型凍結防止ﾋｰﾀｰ巻	1.5M ｴｺｷｭｰﾄ	6.0	ヶ所			
	穴あけ･補修共	6戸分	1.0	式			
	細目計						

工 事 設 計 用 紙

番号	名　称	規　格	数 量	単位	単 価	金 額	摘　要
4	排水設備工事	屋内設備					
	床上掃除口	COA75　塩ビｼｰﾄ用	6.0	個			
	床上掃除口	COA65　塩ビｼｰﾄ用	12.0	個			
	硬質塩化ﾋﾞﾆｰﾙ管	VP100　　便所 土間	6.0	m			
	硬質塩化ﾋﾞﾆｰﾙ管	VP75　　屋内一般 土間	18.0	m			
	硬質塩化ﾋﾞﾆｰﾙ管	VP65　　屋内一般 土間	30.0	m			
	硬質塩化ﾋﾞﾆｰﾙ管	VP50　　屋内一般 土間	36.0	m			
	硬質塩化ﾋﾞﾆｰﾙ管	VP40　　屋内一般 土間	12.0	m			
	PC-1 水抜浸透桝	RC角桝　ｴｺｷｭｰﾄ排水用	6.0	ヶ所			
	穴あけ･補修共	6戸分	1.0	式			
	穴あけ･補修共	6戸分	1.0	式			
	細目計						

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
5	換気設備工事						
	RF-1 ﾚﾝｼﾞﾌｰﾄﾞ	本体建築工事	6.0	台			
		防火ﾀﾞﾝﾊﾟｰ付ｽﾃﾝﾚｽ丸形防風板付ﾍﾞﾝﾄﾞｷｬｯﾌﾟ150φ					
		ｶﾞﾗﾘ・防虫網付					
		参考P-18YSMQD3-BL					
	FE-1 2部屋用天井埋込形換気扇	2部屋換気用・24時間換気機能付	6.0	台			
		副吸込口付					
		24換気 強/弱 165cmH/90cmH					
		ｽﾃﾝﾚｽ丸形防風板付ﾍﾞﾝﾄﾞｷｬｯﾌﾟ100φ					
		ｶﾞﾗﾘ・防虫網付					
		参考VD-10ZFLC13 P-13YSM3-BL					
	PF-1 ﾊﾟｲﾌﾟﾌｧﾝ換気扇	ｻﾆﾀﾘｰ用 低騒音 95cmH	6.0	台			
		24時間換気機能付					
		ｽﾃﾝﾚｽ丸形防風板付ﾍﾞﾝﾄﾞｷｬｯﾌﾟ100φ					
		ｶﾞﾗﾘ・防虫網付					
		参考VD-10ZALC12 P-13YSM3-BL					
	OA-1 自然給気口	角型・壁取付 ﾌﾟｯｼｭ式	18.0	台			
		ｽﾃﾝﾚｽ丸形防風板付ﾍﾞﾝﾄﾞｷｬｯﾌﾟ100φ					
		ｶﾞﾗﾘ・防虫網付					
		参考P-13WQU P-13YSM3-BL					
	次項へ続く						

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
5	換気設備工事						
	ｽﾊﾟｲﾗﾙﾀﾞｸﾄ	150φ	12.0	m			
	ｽﾊﾟｲﾗﾙﾀﾞｸﾄ	100φ	24.0	m			
	断熱工事	150φ	1.0	式			
	防露工事	100φ	1.0	式			
	穴あけ･補修工事	ﾚﾝｼﾞﾌｰﾄﾞ排気用 4か所	6.0	ヶ所			
		150Φ 100-150L					
	穴あけ･補修工事	ﾀﾞｸﾄ扉･自然給気用 20か所	30.0	ヶ所			
		100Φ 100-150L					
	細目計						

工 事 設 計 用 紙

番号	名　称	規　格	数 量	単位	単 価	金 額	摘　要
6	屋外共用設備						
A	給水設備		1.0	式			
B	排水設備		1.0	式			
	細目計						

工 事 設 計 用 紙

番号	名　称	規　格	数 量	単位	単 価	金 額	摘　要
6	屋外共用設備						
A	給水設備						
	A-1 屋外給水設備	給水仕切弁～各戸量水器まで	1.0	式			
	A-2 上水道分岐工事	仕切弁まで	1.0	式			
	細目計						

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
6	屋外共用設備						
A	給水設備	止水弁25A以降～各戸量水器まで					
	A-1 屋外給水設備						
	水道用ﾎﾟﾘｴﾁﾚﾝ2層管(1種)	PP20A	36.0	m			
	管埋設費	ｻﾝﾄﾞｸｯｼｮﾝ	1.0	式			
	水道用ﾎﾟﾘｴﾁﾚﾝ二層管(1種)	PP40A	138.0	m			
	管埋設費	ｻﾝﾄﾞｸｯｼｮﾝ	1.0	式			
	既設給水管撤去	VP20 埋設	138.0	m			
	既設給水管撤去	VP15 埋設	54.0	m			
	A-1計						

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
6	屋外共用設備						
A	給水設備	止水弁25A以降～各戸量水器まで					
	A-2 上水道分岐工事	仕切弁まで					
	機材						
	ボール式ｻﾄﾞﾙ分岐栓	Φ75㎜×Φ40㎜鋳物管用	1.0	個			
		密着ｺｱ・ﾎﾟﾘｽﾘｰﾌﾞ付 安曇野市R4					
	ﾎﾟﾘｴﾁﾚﾝ2層管(1種)	Φ40㎜(管財類)刊	5.0	m			
	ﾒｰﾀｰ用ｿｹｯﾄΦ40	水道用ﾎﾟﾘｴﾁﾚﾝ管金属接手	2.0	個			
		(管財類)刊					
	ﾌﾚｷｼﾌﾞﾙ接手	Φ40㎜×1100㎜袋ﾅｯﾄ	2.0	個			
		×40㎜角ﾊﾝﾄﾞﾙ 安曇野市R4					
	ﾎﾞｰﾙ止水栓	並行ねじ Φ40㎜角ﾊﾝﾄﾞﾙ	1.0	個			
		安曇野市R4					
	止水栓鉄筐	Φ143㎜×500～700H	1.0	個			
		ﾄﾐｽLHSG-51PK 安曇野市R4					
	埋設ｼｰﾄ(市道排水管用)	W=150 青地白文字 2倍折込	4.5	m			
		安曇野市R4					
	水道用識別ﾏｰｶｰ		1.0	個			
	ｻﾄﾞﾙ付分水栓閉栓ｷｬｯﾌﾟ	Φ25(管財類)	1.0	個			
	次項へ続く						

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
6	屋外共用設備						
A	給水設備	つづき					
	A-2 上水道分岐工事	仕切弁まで					
	施工						
	ｻﾄﾞﾙ分水栓建込	鋳鉄管75㎜	1.0	個			
		配水管呼径40㎜					
	ｺｱ取付工		1.0	個所			
	ﾎﾟﾘｴﾁﾚﾝ管埋設(据付工)	Φ40㎜ 設置	5.0	m			
	ﾎﾟﾘｴﾁﾚﾝ管埋設(接手工)	Φ40㎜ 設置	2.0	口			
	ﾎﾟﾘｴﾁﾚﾝ管切断	Φ40㎜	1.0	口			
	鋼管 据付工	小口径管布設(人力)	1.0	m			
		Φ40㎜					
	鋼管 接合	小口径管ねじ込み	2.0	口			
		Φ40㎜					
	鋼管 接合	小口径管ねじ込み	1.0	口			
		Φ25㎜					
	止水栓取付	PP用 呼び径40㎜	1.0	個所			
		止水栓取付 接合及び止水栓筐取付					
	管明示ｼｰﾄ工		4.5	m			
	次項へ続く						

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
6	屋外共用設備						
A	給水設備	つづき					
	A-2 上水道分岐工事	仕切弁まで					
	施工つづき						
	管路埋め戻し(機械)	小型ﾊﾞｯｸﾎｰ山積0.13m3	0.9	m3			
	(給水単独施工部分)	(平積0.1m3)					
	小型ﾊﾞｯｸﾎｰ運転		1.0	日			
	ﾀﾝﾊﾟ及びﾗﾝﾏ運転		1.0	日			
	A-2計						

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
B	排水設備						
	B-1屋外排水設備	各戸部分･主管部分	1.0	式			
	B-2公共下水道取出工事	1-4号系統	1.0	式			
	細目計						

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
B	排水設備						
	B-1屋外排水設備	各戸部分・主管部分					
	住戸						
	T1 小口径塩ビ桝	起点ﾄﾗｯﾌﾟ50-65-200	6.0	ヶ所			
		塩ビ蓋(鎖付)・VU変換ｿｹｯﾄ					
	主管						
	A 小口径塩ビ桝	90L 75-100-100-150	1.0	ヶ所			
		塩ビ蓋(鎖付)・VU-VP変換ｿｹｯﾄ					
	B 小口径塩ビ桝	45Y 75-100-100-150	1.0	ヶ所			
		塩ビ蓋(鎖付)・VU-VP変換ｿｹｯﾄ					
	C 小口径塩ビ桝	45Y 75-100-100-150	1.0	ヶ所			
		塩ビ蓋(鎖付)・VU-VP変換ｿｹｯﾄ					
	D 小口径塩ビ桝	45Y 100-100-150	1.0	ヶ所			
		塩ビ蓋(鎖付)・VU-VP変換ｿｹｯﾄ					
	E 小口径塩ビ桝	45Y 100-100-150	1.0	ヶ所			
		塩ビ蓋(鎖付)・VU-VP変換ｿｹｯﾄ					
	F 小口径塩ビ桝	45Y 75-100-100-150	1.0	ヶ所			
		塩ビ蓋(鎖付)・VU-VP変換ｿｹｯﾄ					
	G 小口径塩ビ桝	45Y 75-100-100-150	1.0	ヶ所			
		塩ビ蓋(鎖付)・VU-VP変換ｿｹｯﾄ					
	H 小口径塩ビ桝	45Y 100-100-150	5.0	ヶ所			
		塩ビ蓋(鎖付)・VU-VP変換ｿｹｯﾄ					
	I 公共下水道取付桝 接続	ﾌﾘｰｲﾝﾊﾞｰﾄ桝 150-200	1.0	ヶ所			
	次項へ続く						

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
6	屋外共用設備						
B	排水設備	つづき					
	B-1屋外排水設備	各戸部分･主管部分					
	住戸						
	硬質塩化ビニール管	VP100A　埋設	14.0	m			
	硬質塩化ビニール管	VP75A　埋設	11.0	m			
	硬質塩化ビニール管	VP65A　埋設	6.0	m			
	管埋設費	ｻﾝﾄﾞｸｯｼｮﾝ	1.0	式			
	主管						
	硬質塩化ビニール管	VP100A　埋設	40.0	m			
	管埋設費	ｻﾝﾄﾞｸｯｼｮﾝ	1.0	式			
	B-1計						

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
6	屋外共用設備						
B	排水設備						
	B-2公共下水道取出工事						
		ﾏﾙﾁﾀｲﾌﾟ桝まで					
	機材						
	下水道用可とう支管継手	ﾒｶﾛｯｸ支管 径200～150	1.0	個			
	取付管用片受(塩ビ管用)	Φ150SRBゴム輪受口L=4.0m	2.0	本			
	塩ビ自在曲管(ゴム輪受口)	Φ150(60°)刊	1.0	個			
	公共桝(塩ビ管用ﾏﾙﾁ)	Φ300×150 H=1.5m横型	1.0	個			
	鋳鉄製防護蓋	標準型T=8ﾛｯｸ式 桝径300	1.0	個			
	樹脂製蓋(塩ビ製)	内蓋 桝径300㎜	1.0	個			
	下水道用埋設表示ｼｰﾄ	W=400 L=50 ｼﾝｸﾞﾙ	4.0	m			
	施工						
	支管取付工	本管:硬質塩化ﾋﾞﾆｰﾙ管Φ200	1.0	個所			
		特殊接合材					
	硬質塩化ﾋﾞﾆｰﾙ管切断	Φ150㎜	2.0	口			
	次項へ続く						

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
6	屋外共用設備						
B	排水設備	つづき					
	B-2公共下水道取出工事						
		ﾏﾙﾁﾀｲﾌﾟ桝まで					
	施工						
	取付管布設工(硬質塩化ﾋﾞﾆｰﾙ管)	ゴム輪受口φ150㎜	5.0	m			
	桝基礎工(人力)	砂	1.0	個所			
	桝設置工(塩化ﾋﾞﾆｰﾙ製)	深2.0m以下	1.0	個所			
	管明示ﾃｰﾌﾟ(硬質塩化ﾋﾞﾆｰﾙ管)	Φ150㎜×400	5.0	m			
	管明示ｼｰﾄ工		5.0	m			
	土工事 市道部						
	舗装版切断工	ｱｽﾌｧﾙﾄ舗装版 15cm以下	11.0	m			
	ﾊﾞｯｸﾎｰによる舗装版直接掘削・積込	小型ﾊﾞｯｸﾎｰ山積0.13m3(平積0.1m3)	5.0	㎥			
	0cm超え10cm以下						
	As運搬工(4t積級・2t積級機械積込)	2t積込級ﾊﾞｯｸﾎｰ山積0.13m3(平積0.1m3	0.3	㎥			
	DID区間無3.5Km以下						
	処分費AS切削廃材	共和ｱｽｺﾝ(株)安曇野市穂高牧622-5	0.6	t			
	中信(2)中間処理場	想定					
	次項へ続く						

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
6	屋外共用設備						
B	排水設備	つづき					
	B-2公共下水道取出工事	1-4号系統					
		ﾏﾙﾁﾀｲﾌﾟ 桝まで					
	施工						
	管路掘削(ﾊﾞｯｸﾎｰ掘削積込)	小型ﾊﾞｯｸﾎｰ山積0.13m3(平積0.1m3)	8.8	㎥			
	軽量鋼矢板建込工(両側分)	小型ﾊﾞｯｸﾎｰ山積0.13m3(平積0.1m3)	4.0	m			
	矢板長2.5m以下						
	軽量矢板引抜工(両側分)	ﾄﾗｯｸｸﾚｰﾝ油圧伸縮ﾎﾟﾝﾌﾟ型4.9t吊	4.0	m			
	矢板長2.5m以下						
	建込み簡易土留材賃料・消耗費	掘削深2m 掘削幅1m 延長5m	1.0	式			
	(日数計算)	VU200					
	機械投入埋戻工	ﾊﾞｯｸﾎｰ山積0.13m3(平積0.1m3)	2.3	㎥			
		砂(粒径5-0㎜荒目洗い細骨材)					
	機械投入埋戻工	ﾊﾞｯｸﾎｰ山積0.28m3(平積0.2m3)	4.5	㎥			
		再生ｸﾗｯｼｬﾗｰﾝ(40mm以下)					
	発生土運搬工	4t積級・2t積込級機械積込	8.8	㎥			
	DID区間無0.5㎞以下	2t級ﾊﾞｯｸﾎｰ山積0.13m3(平積0.1m3)					
	残土処分費	場内敷き均し	8.8	㎥			
	下層路盤(車道・路肩部分)	1層施工 200㎜	5.0	㎡			
	上層路盤(車道・路肩部分)	再生粒度調整砕石RN-40	5.0	㎡			
		1層施工120㎜					
	次項へ続く						

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
6	屋外共用設備						
B	排水設備	つづき					
	B-2公共下水道取出工事						
		ﾏﾙﾁﾀｲﾌﾟ 桝まで					
	施工						
	舗装工(人力施工)	⑤再生ｱｽﾌｧﾙﾄ混合物(密粒度(13F))	5.0	㎡			
	車道及び路肩 舗装厚3㎝						
	仮設材等	鋼矢板・H形鋼・履行板・敷鉄板	1.0	式			
		10㎞ 遠方割増無					
	舗装本復旧						
	舗装版切断工	ｱｽﾌｧﾙﾄ舗装版 15cm以下	11.0	m			
	ﾊﾞｯｸﾎｰによる舗装版直接掘削・積込	小型ﾊﾞｯｸﾎｰ山積0.13m3(平積0.1m3)	9.0	㎥			
	0cm超え10cm以下						
	As運搬工(4t積級・2t積級機械積込)	2t積込級ﾊﾞｯｸﾎｰ山積0.13m3(平積0.1m3)	0.5	㎥			
	DID区間無3.5Km以下						
	処分費AS切削廃材	共和ｱｽｺﾝ(株)安曇野市穂高牧622-5	1.0	t			
	中信(2)中間処理場						
	不陸調整費	有り 9㎜以上13㎜未満	9.0	㎡			
	舗装工(人力施工)	t＝5㎝ 車道及び路肩	9.0	㎡			
		②ｱｽﾌｧﾙﾄ混合物(密粒度(20))					
	B-2計						

工　事　設　計　用　紙

番号	名　称	規　格	数 量	単位	単 価	金 額	摘　要
7	産業廃棄物処理工事						
	※設備関連の廃棄物は建築に含む						
	細目計						

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
	令和6年度(債務負担行為)17～22号･35～40号･集会所改修工事						
	A工区(17～22号)						
AIV	外 構 工 事						
1	建物周囲外構工事		1.0	式			
2	水路改修工事		1.0	式			
3	自営工事		1.0	式			
4	北駐車場外構工事		1.0	式			
	項目計						

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
AIV	外 構 工 事						
1	建物周囲外構工事						
	目隠しﾌｪﾝｽ	朝日AM H1800	16.0	m			
		XAﾌﾞﾗｲﾝﾄﾞ同等					
	目隠しﾌｪﾝｽ		6.0	本			
	柱割り増し						
	目隠しﾌｪﾝｽ		16.0	m			
	組立費						
	目隠しﾌｪﾝｽ		7.0	本			
	沓石250□*600材工						
	ﾒｯｼｭﾌｪﾝｽ 庭囲い	朝日UN同等 H800	52.0	m			
	ﾘﾌﾞ柱含む						
	ﾒｯｼｭﾌｪﾝｽ 庭囲い		1.0	本			
	柱割り増し						
	ﾒｯｼｭﾌｪﾝｽ 庭囲い		52.0	m			
	組立費						
	ﾒｯｼｭﾌｪﾝｽ 庭囲い		38.0	本			
	沓石180□材工						
	物置	W1512mm*D1161.5mm*H2120.5mm	6.0	ヶ所			
		ヨド ｴﾙﾓ同等 積雪対応					
	物置		6.0	ヶ所			
	組立費						
	物置		6.0	ヶ所			
	基礎石200*200*300						
	物置		6.0	ヶ所			
	ｱﾝｶｰ止め						
	次頁につづく						

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
AIV	外 構 工 事						
1	建物周囲外構工事	つづき					
	物置		1.0	式			
	搬入費						
	法定福利費	物置･フェンスなど	1.0	式			
	ｺﾝｸﾘｰﾄ縁石 庭縁石	150*150*600	45.9	m			
	ｺﾝｸﾘｰﾄ縁石 通路縁石	120*120*600	90.0	m			
	ｲﾝﾀｰﾛｯｷﾝｸﾞ 通路	ｲﾝﾀ60敷30ｸﾗｯｼｬ(C-40)100	45.0	㎡			
	集水桝設置工	360型 ｺﾝｸﾘｰﾄ会所桝	13.0	ヵ所			
	集水桝設置工	300型 ｺﾝｸﾘｰﾄ会所桝	6.0	ヵ所			
	雨水排水管布設	VPφ100 砂巻 据付	93.0	m			
		つなぎ含む					
	ｸﾞﾚｰﾁﾝｸﾞ設置	SUSｸﾞﾚｰﾁﾝｸﾞ 桝ふた	13.0	ヵ所			
		360型用					
	ｸﾞﾚｰﾁﾝｸﾞ設置	SUSｸﾞﾚｰﾁﾝｸﾞ 桝ふた	6.0	ヵ所			
		300型用					
	ｸﾞﾚｰﾁﾝｸﾞ設置手間	普通作業員	1.0	人工			
	次頁につづく						

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
AIV	外 構 工 事						
1	建物周囲外構工事	つづき					
	砕石敷き工	t15cm C-40	150.0	m2			
	客土	耕土	15.0	㎥			
	細目計						

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
AIV	外 構 工 事						
2	水路改修工						
	撤去工						
	既設BF撤去	250型	38.0	m			
	撤去物運搬	ｺﾝｸﾘｰﾄ塊(有筋)運搬	1.0	㎥			
	撤去物処理費	二次製品	2.0	t			
	水路工						
	浸透型VS側溝	300型　　新設	38.0	m			
	ｺﾝｸﾘｰﾄ蓋		32.0	枚			
	ｸﾞﾚｰﾁﾝｸﾞ		3.0	枚			
	L型擁壁	H=0.5m ﾐﾆｳｫｰﾙ	50.0	m			
	砕石敷き	t=15.0㎝ M-25	14.0	㎡			
	階段工		1.0	ヶ所			
	細目計						

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
AIV	外 構 工 事						
3	自営工事						
	既設舗装切断･撤去	運搬処分含む	3.0	㎡			
	既設水路撤去	BF300 蓋撤去含 運搬･処分含む	1.0	式			
	水路工	VS300 ＊600 胴型	3.0	m			
	運搬費	製品運搬 4t 2㎞以下	1.0	式			
	運搬費	重機運搬	1.0	式			
	細目計						

工 事 設 計 用 紙

番号	名　称	規　格	数 量	単位	単 価	金 額	摘　要
AIV	外 構 工 事						
4	北側駐車場外構工事		1.0	式			
	細目計						

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
Ⅰ	外 構 工 事(北側駐車場)						
	1 北側駐車場						
	1-1 撤去工事		1.0	式			
	1-2 土工事		1.0	式			
	1-3 土留工		1.0	式			
	1-4 排水工		1.0	式			
	1-5 舗装工		1.0	式			
	1-6 駐車区画工		1.0	式			
	1-7 保安施設工		1.0	式			
	1-8 雑工		1.0	式			
	1-9 運搬費		1.0	式			
	外構工事 計						

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
Ⅰ	外 構 工 事(北側駐車場)	つづき					
	1 北側駐車場						
	1-1 撤去工事						
	舗装切断	横断用VS300×500	9.0	m			
	舗装版破砕		490.0	㎡			
	アスファルト塊運搬	L=4.0 ㎞程度	20.0	㎥			
	処分費	アスファルト掘削廃材	47.0	t			
	1-1 小計						
	1-2 土工事						
	掘削	小規模	210.0	㎥			
	残土運搬	小型	210.0	㎥			
	残土処理費		210.0	㎥			
	1-2 小計						

工 事 設 計 用 紙

番号	名　称	規　格	数 量	単位	単 価	金 額	摘　要
Ⅰ	外 構 工 事						
	1 北側駐車場						
	1-3 土留工						
	歩車道境界ブロック	B種	6.0	m			
	歩車道境界ブロック	C種	35.0	m			
	防草コンクリート	砕石15㎝ Con12㎝	30.0	㎡			
	1-3 小計						
	1-4 排水工						
	浸透桝	900型	1.0	箇所			
	横断側溝	土工･ｸﾞﾚｰﾁﾝｸﾞ含む	16.0	m			
	OSUO300×300						
	接続管	SGP Φ200白	2.0	箇所			
	U450桝改修		1.0	箇所			
	1-4 小計						

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
Ⅰ	外 構 工 事						
	1 北側駐車場						
	1-5 舗装工						
	不陸整正		620.0	m2			
	下層路盤	t15cm RC-40	620.0	m2			
	上層路盤	t10cm M-25	620.0	m2			
	アスファルト舗装	t4cm 再生密粒度As13F	620.0	m2			
	掘削		19.0	m2			
	(擦り付け舗装)						
	アスファルト舗装	t4cm 再生密粒度As13F	19.0	m2			
	(擦り付け舗装)						
	1-5 小計						

工 事 設 計 用 紙

番号	名　称	規　格	数 量	単位	単 価	金 額	摘　要
Ⅰ	外 構 工 事						
	1 北側駐車場						
	1-6 駐車区画工						
	駐車区画線	W＝15㎝	96.0	m			
	身障者マーク		1.0	箇所			
	車止めブロック		32.0	箇所			
	1-6 小計						
	1-7 保安施設工						
	ネットフェンス	H＝1.2m 束石含む	38.0	m			
	1-7 小計						

工 事 設 計 用 紙

番号	名　称	規　格	数 量	単位	単 価	金 額	摘　要
Ⅰ	外 構 工 事						
	1 北側駐車場						
	1-8 雑工						
	ゴミ収集場所 一時移設･復旧	移設仮置(場内)	2.0	棟			
	1-8 小計						
	1-9 運搬費						
	製品運搬費	12t 2km以下	1.0	式			
	重機運搬費		1.0	式			
	1-9 小計						

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
	令和6年度(債務負担行為)17～22号･35～40号･集会所改修工事						
	B工区(35～40号)						
BⅠ	建築主体工事		1.0	式			
BⅡ	電気設備工事		1.0	式			
BⅢ	機械設備工事		1.0	式			
BⅣ	外 構 工 事		1.0	式			
	直接工事費計						
BⅤ	共通仮設費	積上げ仮設	1.0	式			

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
BV	共通仮設費						
	積上げ仮設						
	仮囲い 成形鋼板	h=2000存置6ヶ月程度	157.0	m			
	キャスターゲート	H1800*W3000*2 6か月	1.0	ヶ			
	仮設鉄板敷き	t22 6か月	140.0	㎡			
		ｹﾞｰﾄ付近					
	交通誘導員B	6か月(20d)×0.5人想定	60.0	人			
	室内空気環境測定	パッシブ法	2.0	ヶ所			
		VOC+ｱﾙﾃﾞﾋﾄﾞ類					
	工事用砕石敷	t150 5m*80m相当	400.0	㎡			
		搬出入路、事務所周りなど					
	小計						
	計						

工 事 設 計 用 紙

番号	名　称	規　格	数 量	単位	単 価	金 額	摘　要
	令和6年度(債務負担行為)17～22号･35～40号･集会所改修工事						
	B工区(35～40号)						
BI	建築主体工事						
1	直接仮設工事		1.0	式			
2	屋根改修		1.0	式			
3	外壁改修		1.0	式			
4	建具改修		1.0	式			
5	塗装改修		1.0	式			
6	内外装改修		1.0	式			
7	ユニット及びその他		1.0	式			
8	解体･撤去		1.0	式			
	項目計						

工 事 設 計 用 紙

番号	名　称	規　格	数 量	単位	単 価	金 額	摘　要
1	直接仮設工事	35-37、38-40号2棟分					
	水盛り・遣り方		199.0	㎡			
	原寸型板		199.0	㎡			
	躯体墨出し		199.0	㎡			
	仕上墨出し		199.0	㎡			
	躯体養生		199.0	㎡			
	仕上養生		199.0	㎡			
	清掃・片付け		199.0	㎡			
	引渡し前清掃		199.0	㎡			
	次頁へ続く						

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
1	直接仮設工事	つづき					
	枠組本足場	建地幅900mm 掛払い運搬費含む	424.0	㎡			
	H10m未満 存置2ヶ月程度 解体用	登り桟橋 巾木 含む					
	枠組本足場	建地幅900mm 掛払い運搬費含む	424.0	㎡			
	H10m未満 存置5ヶ月程度 仕上用	登り桟橋 巾木 含む					
	安全手摺	掛払い運搬費含む	89.4	m			
	存置6ヶ月						
	ネット養生	メッシュシート	424.0	㎡			
	H10m未満 存置4ヶ月						
	解体養生	養生シート	424.0	㎡			
	約2ヶ月						
	内部足場	解体用 棚足場 H=1.8m	199.0	㎡			
		2か月程度					
	内部足場	脚立足場 掛払い運搬費含む	199.0	㎡			
		4か月程度					
	鉄骨用水平養生	メッシュシート 掛払い運搬費含む	199.0	㎡			
		4寸勾配水平面*1.077					
	解体時運搬費	重機、仮設資材	4.0	往復			
		片道30㎞以内想定					
	細目計						

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
2	屋根改修	35-37、38-40号2棟分					
	嵌合立平葺き	ｶﾗｰGL鋼板t0.4	324.0	㎡			
	W455 H32						
	ｺﾞﾑｱｽﾙｰﾌ	t1.0 粘着タイプ	324.0	㎡			
	耐火野地板	高圧木ｾﾒﾝﾄ板t20	324.0	㎡			
	軒先唐草	ｶﾗｰGL鋼板t0.4	70.0	m			
	軒先キャップ共						
	ケラバ唐草	ｶﾗｰGL鋼板t0.4	37.0	m			
	補強材共						
	鼻隠し 1段 H300	ｶﾗｰGL鋼板t0.4 木下地t30共	70.0	m			
	破風 1段 H300	ｶﾗｰGL鋼板t0.4 木下地t30共	37.0	m			
	換気棟包み	ｶﾗｰGL鋼板t0.4 木下地共	35.0	m			
	雪止めｱﾝｸﾞﾙ1段	雪止め金具@910共 ﾊﾞﾚｰｶﾞｰﾄﾞ@455共	70.0	m			
	軒樋	内樋元旦 Sﾀｲﾌﾟ同等 落ち葉除けｶﾗｰGL付	70.0	m			
	H182×H62	両面GL鋼板t0.5 ｱﾙﾐ製固定金物共					
	落し口	ｶﾗｰGL鋼板	16.0	ヶ所			
	丸落しﾄﾞﾚﾝ 75φ						
	竪樋 75φ	専用控え金物@1200 標準色	56.0	m			
		ﾀﾆﾀﾊｳｼﾞﾝｸﾞｳｪｱ同等 ｶﾗｰGL鋼板					
	ｴﾙﾎﾞ加算 75φ	ｶﾗｰGL鋼板	64.0	ヶ所			
	次頁へ続く						

工 事 設 計 用 紙

番号	名　称	規　格	数 量	単位	単 価	金 額	摘　要
2	屋根改修	つづき					
	運搬･荷揚げ費		1.0	式			
	法定福利費		1.0	式			
	細目計						

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
3	外壁改修	35-37、38-40号2棟分					
	金属ｻｲﾃﾞｨﾝｸﾞ						
	ｾﾝﾀｰｻｲﾃﾞｨﾝｸﾞM型ｽﾏｰﾄﾌﾗｯﾄ同等 t18	裏打:ｲｿｼｱﾇﾚｰﾄﾌｫｰﾑ	20.0	㎡			
		表皮材:ﾌｯ素GL鋼板t0.35W300					
	透湿防水ｼｰﾄ		20.0	㎡			
	下端水切	ﾌｯｿ樹脂鋼板 端部ｶﾊﾞｰ	24.0	m			
	軒天 見切り縁	ｶﾗｰGL鋼板 廻り縁ｶﾊﾞｰ 、周り縁ｶﾊﾞｰ	52.0	m			
		廻り縁鋼板受け金物					
	運搬・搬入費		1.0	式			
	法定福利費		1.0	式			
	次頁へ続く						

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
3	外壁改修	35-37、38-40号2棟分					
	湿式外断熱工事	Sto外断熱ｼｽﾃﾑ同等					
	下地調整材プライマー塗布	既存外壁塗装面塗布	250.0	㎡			
	透湿外断熱 外壁部	仕上げ Sto標準ｺﾃ塗同等	205.0	㎡			
		EPS断熱材 t60mm、ﾍﾞｰｽｺｰﾄ、補強ﾒｯｼｭ					
	外断熱 基礎部	仕上げ Sto標準ｺﾃ塗同等	91.0	㎡			
		XPSﾎﾞｰﾄﾞt50 ﾍﾞｰｽｺｰﾄ(ﾌﾚｷｼﾌﾞﾙ)補強ﾒｯｼｭ					
	透湿外断熱 開口部抱き部仕上	仕上げ Sto標準ｺﾃ塗同等	16.0	㎡			
		ﾍﾞｰｽｺｰﾄ、補強ﾒｯｼｭ					
	開口部 縦取り合い納め	シーリングテープ納め	226.0	m			
	開口部 縦取り合い納め	ｺｰﾅｰﾒｯｼｭ納め	226.0	m			
	開口部 水切下端納め	EPS加工＋ｼｰﾘﾝｸﾞﾃｰﾌﾟ納め	67.0	m			
	出隅納め	ｺｰﾅｰﾒｯｼｭ納め	23.0	m			
	壁上下端取合い納め	ｼｰﾘﾝｸﾞﾃｰﾌﾟ納め	91.0	m			
	基礎取合い納め	ｽﾀｰﾀｰﾄﾗｯｸ納め ｱﾙﾐ製 62mm	181.0	m			
	断熱材機器固定工事	ｺﾝｸﾘｰﾄﾜｯｼｬｰ 4本/㎡	205.0	㎡			

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
3	外壁改修						
	湿式外断熱工事	Sto外断熱ｼｽﾃﾑ同等 つづき					
	運搬･管理経費		1.0	式			
	法定福利費		1.0	式			
	外壁補修工事						
	施工前調査	打診、ﾏｰｷﾝｸﾞ、数量再ﾁｪｯｸ	205.0	㎡			
		脚立足場含む					
	ﾓﾙﾀﾙ浮き部はく落防止	ｴﾎﾟｷｼ樹脂注入接着仕様	21.7	㎡			
		ﾋﾟｯﾁ@250mm縦横程度想定					
	ひび割れ補修工	ｴﾎﾟｷｼ樹脂自動低圧注入工法	50.1	m			
		ﾋﾟｯﾁ@250mm程度想定					
	欠損部補修	100×100㎜ 小欠損程度	0.1	㎡			
	法定福利費		1.0	式			

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
3	外壁改修	つづき					
	開口部塞ぎ						
	コンクリート	FC21-18-25	0.3	㎥			
	温度補正	〃 ⊿3	0.3	㎥			
	打設手間	コンクリ 圧入 器具損料共	0.3	㎥			
	コンクリートブロック積み	C種(16) 150*190*390 材工	9.6	㎡			
		間仕切ﾊﾟﾈﾙ相当					
	無収縮モルタル	試験とも FC=30	0.3	㎥			
	注入用型枠	玄関上部袖壁及び北開口部 両面	42.0	m			
		2.4m*2*4					
	鉄筋	D10 SD295	57.6	kg			
	鉄筋加工組立費	開口部塞ぎ部	1.0	t			
	鉄筋運搬費	4t車 30km程度	1.0	t			
	差し筋アンカー	ｱﾝｶｰ D10	192.0	ヶ所			
	開口部型枠	開口部塞ぎ部	7.0	㎡			
	細目計						

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
4	建具改修	35-37、38-40号2棟分					
	鋼製建具						
	AD-01 片開き戸	W785*H2000 断熱DH20 D2	6.0	ヶ所			
		ﾎﾟｽﾄ受 ｱｲｽｺｰﾌﾟ 1ﾛｯｸ ﾄﾞｱｽﾄｯﾊﾟｰ					
	組立費		1.0	式			
	搬入費		1.0	式			
	取付費		1.0	式			
	法定福利費		1.0	式			
	AW-01 引違い窓	W1065*H550 付属金物一式	6.0	ヶ所			
		網戸ｸﾘｱﾈｯﾄ共					
	AW-02 たてすべり出し窓	W300*H600 付属金物一式	6.0	ヶ所			
	AW-03 引違い窓	W1700*H1900 付属金物一式	12.0	ヶ所			
		網戸ｸﾘｱﾈｯﾄ共					
	取付調整費		1.0	式			
	運搬費		1.0	式			
	法定福利費		1.0	式			

工 事 設 計 用 紙

番号	名　称	規　格	数 量	単位	単 価	金 額	摘　要
4	建具改修						
	鋼製建具						
	ｶﾞﾗｽ						
	AW-01 low-E複層ガラス	LOWE3＋A15＋型4 ～0.3㎡	12.0	枚			
		532×550					
	AW-02 low-E複層ガラス	LOWE3＋A15＋FL3 ～0.3㎡	39.0	㎡			
		850×1900（24枚）					
	グレージングチャンネル	ビード施工含む	136.0	m			
	運搬諸経費		1.0	式			
	法定福利費		1.0	式			
	小計						

工 事 設 計 用 紙

番号	名　称	規　格	数 量	単位	単 価	金 額	摘　要
4	建具改修	つづき					
	木製建具						
	下足入		6.0	ヶ所			
	運搬諸経費		1.0	式			
	法定福利費		1.0	式			
	小計						

工 事 設 計 用 紙

番号	名　称	規　格	数 量	単位	単 価	金 額	摘　要
4	建具改修	つづき					
	木製建具						
	WD-02 ﾌﾗｯｼｭ戸 ﾎﾟﾘ合板	805*2000	6.0	ヶ所			
		片引					
	WD-03 ﾌﾗｯｼｭ戸 ﾎﾟﾘ合板	675*2000	6.0	ヶ所			
		片引					
	WD-04 物入ﾌﾗｯｼｭ戸 ﾎﾟﾘ合板	718*2000	6.0	ヶ所			
		開戸					
	WD-05 ﾌﾗｯｼｭ戸 ﾎﾟﾘ合板	836*2000	6.0	ヶ所			
		片引					
	WD-06 ﾌﾗｯｼｭ戸 ﾎﾟﾘ合板	2662*2000	6.0	ヶ所			
		引違4枚					
	WD-07 ﾌﾗｯｼｭ戸 ﾎﾟﾘ合板	2262*2000	6.0	ヶ所			
		引込2枚					
	WD-08 ﾌﾗｯｼｭ戸 ﾎﾟﾘ合板	2467*2000	6.0	ヶ所			
		引違4枚					
	運搬諸経費		1.0	式			
	法定福利費		1.0	式			
	小計						
	細目計						

工 事 設 計 用 紙

番号	名　称	規　格	数 量	単位	単 価	金 額	摘　要
5	塗装改修	35-37、38-40号2棟分					
	EP-G塗り	ケイ酸カルシウム面　素地B種見上げ	65.0	㎡			
	撥水材塗布　ﾎﾟｰﾁ	シリコーン系水溶液2回	14.2	㎡			
		WaterProofC同等					
	自然系木部用浸透型着色剤	バトン同等　木枠	453.0	m			
	細目計						

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
6	内外装改修	35-37、38-40号2棟分					
	6-1 ｺﾝｸﾘｰﾄ・地業工事		1.0	式			
	6-2 鉄筋工事		1.0	式			
	6-3 鉄骨工事		1.0	式			
	6-4 金属工事		1.0	式			
	6-5 左官工事		1.0	式			
	6-6 内外装		1.0	式			
	細目計						

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
6	内外装改修						
	6-1 ｺﾝｸﾘｰﾄ・地業工事						
	土間ｺﾝｸﾘｰﾄ	FC21-18-25	24.6	㎥			
	捨てｺﾝ	FC18-18-25	1.2	㎥			
	ｺﾝｸﾘｰﾄ	FC21-18-25	14.4	㎥			
		犬走、機械基礎、ﾎﾟｰﾁ、臥梁					
	打設手間	土間コン	24.6	㎥			
	打設手間	捨てコン	1.2	㎥			
	打設手間	犬走、機械基礎、ﾎﾟｰﾁ、臥梁	14.4	㎥			
	ポンプ圧送費	ポンプ車	8.0	回			
		土間、臥梁、雑、外部					
	温度補正	ｺﾝ ⊿3	39.0	㎥			
	根伐掘削	基礎補強・ポーチ・機械置場・犬走	12.2	㎥			
	砕石	同上	4.4	㎥			
	埋戻し費		4.7	㎥			
	残土処分	場内:仮置き＋敷き均し	9.2	㎥			
	6-1計						

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
6	内外装改修						
	6-2 鉄筋工事						
	鉄筋D10	SD295A	2197.0	kg			
	鉄筋D13	SD295A	200.0	kg			
	鉄筋D16	SD295A	48.6	kg			
	差し筋アンカー	ｹﾐｶﾙｱﾝｶｰ D10	900.0	ヶ所			
	組立加工費		1.7	t			
	鉄筋運搬費	4t車 30km程度	1.7	t			
	型枠	基礎	33.0	㎡			
	型枠	臥梁	105.0	㎡			
	型枠運搬費	4t車 30km程度	138.0	㎡			
	砕石	土間下など 再生材	20.0	㎥			
		突き固め共					
	防湿シート	0.15	199.0	㎡			
	ﾎﾟﾘｽﾁﾚﾝﾌｫｰﾑ	t=30 土間下 3種B	199.0	㎡			
	6-2 計						

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
6	内外装改修						
	6-3 鉄骨工事	鉄骨本体					
	鋼材費	設計 kg 実行 kg					
	H148*100*6*9	SS400	2937.0	kg			
	H100*100*6*8	SS400	5160.0	kg			
	C100*50*20*2.3	SSC400	3992.0	kg			
	C75*45*15*2.3	SSC400	420.0	kg			
	ﾌﾞﾚｽM20	48本JIS規格品 TB共	756.0	kg			
	ﾌﾞﾚｽM16	24本JIS規格品 TB共	160.0	kg			
	ﾌﾞﾚｽM12	48本JIS規格品 TB共	226.0	kg			
	ﾌﾟﾚｰﾄ	SS400 t6 t9	1060.0	kg			
	母屋ﾋﾟｰｽ	ﾋﾟｰｽﾌﾟﾚｰﾄ t＝3.2	98.0	kg			
	胴縁ﾋﾟｰｽ	ﾋﾟｰｽﾌﾟﾚｰﾄ t＝3.2	59.0	kg			
	SS400 ｱﾝｶｰﾎﾞﾙﾄ	M16	90.0	kg			
		L-400 64本					
	SS400 ｱﾝｶｰﾎﾞﾙﾄ	M12	50.0	kg			
		L-530 32本					
	次頁へ続く						

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
6	内外装改修						
	6-3 鉄骨工事	鉄骨本体 つづき					
	H.T.B S10T	M20 L=50 96本	36.0	kg			
	H.T.B S10T	M16 L=40 644本	145.0	kg			
	中ﾎﾞﾙﾄ	M12 L=35 960本	102.0	kg			
	施工図費		15200.0	kg			
	工場加工費		15200.0	kg			
	錆止費 K5674 2回塗り	母屋、胴縁C型別途	15200.0	kg			
	積込運搬費		15200.0	kg			
	現場建方費		15200.0	kg			
	現場加工費	現場鍛冶・ﾎﾞﾙﾄ部ﾀｯﾁｱｯﾌﾟ等	15200.0	kg			
	次頁へ続く						

工 事 設 計 用 紙

番号	名　称	規　格	数 量	単位	単 価	金 額	摘　要
6	内外装改修						
	6-3 鉄骨工事	鉄骨本体 つづき					
	消耗品雑材料		1.0	式			
	法定福利費		1.0	式			
	6-3 計						

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
6	内外装改修						
	6-4 金属工事	鋼製下地					
	鋼製 床	束下地 ﾌﾘｰﾌﾛｱ ﾌｸﾋﾞ CPR 同等	169.0	㎡			
		ﾊﾟｰﾃｨｸﾙボードt20共					
	壁 LGS50	300mmﾋﾟｯﾁ 外壁廻り等	18.4	㎡			
		小屋裏、妻					
	壁 LGS65	300mmﾋﾟｯﾁ 間仕切	143.0	㎡			
	壁 LGS50	300mmﾋﾟｯﾁ 外壁廻り等、内部戸袋	329.0	㎡			
	壁 LGS50+50	300mピッチ 中間仕切	18.4	㎡			
		小屋裏、界壁					
	天井 LGS	19型	199.0	㎡			
	軒天井 LGS	25型 下地張りなし 300mmﾋﾟｯﾁ	65.0	㎡			
	天井 LGS 開口補強、点検口	野縁19型 450*450	6.0	ヶ所			
	壁開口補強	50mm	153.0	m			
	壁開口補強	65mm	327.0	m			
	6-4 計						

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
6	内外装改修	つづき					
	6-5 左官工事						
	床ﾓﾙﾀﾙ ﾎﾟｰﾁ･玄関	ﾀｲﾙ下地	14.2	㎡			
	床 ﾀｲﾙ貼	磁器質ﾀｲﾙ100□相当	14.2	㎡			
		外装床ﾀｲﾙⅠ類程度					
	ｺﾃ仕上手間	犬走、室外機置場 2回程度	33.6	㎡			
	木ｺﾃ押さえ	土間 1回程度	199.0	㎡			
	ﾓﾙﾀﾙ埋め 床下換気口	100*280	24.0	ヶ所			
	ﾓﾙﾀﾙ埋め 開口部周り補修		144.0	m			
	外壁補修	ﾓﾙﾀﾙ部分補修 外断熱下地調整	232.0	㎡			
	外壁高圧洗浄	外断熱下地	232.0	㎡			
	鉄骨下端団子盛り	柱底モルタル	36.0	ヶ所			
	無収縮モルタル	試験とも FC=30	0.3	㎥			
	注入用型枠	玄関上部袖壁及び北開口部	6.0	㎡			
	室内側基礎	ﾓﾙﾀﾙ補修 H200	78.3	㎡			
	6-4 計						

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
6	内外装改修						
	6-6 内外装						
	ケイ酸カルシウム板t=6.0	ﾀｲﾌﾟ2(ﾉﾝｱｽ)0.8FK	49.0	㎡			
		軒天					
	ケイ酸カルシウム板t=6.0	ﾀｲﾌﾟ2(ﾉﾝｱｽ)0.8FK	16.0	㎡			
		軒天 有孔					
	石膏ボード(GB-R)t=9.5	天井	188.0	㎡			
	石膏ーボード(GB-R)t=12.5	壁	495.0	㎡			
	石膏ーボード(GB-R)t=12.5+12.5	小屋 界壁	64.8	㎡			
	クロス貼 天井	AA級相当 量産品	188.0	㎡			
	クロス貼 壁	AA級相当 量産品	509.0	㎡			
	ｷｯﾁﾝﾊﾟﾈﾙ	ｱｲｶｾﾗｰﾙ同等	27.0	㎡			
	ｷｯﾁﾝﾊﾟﾈﾙ 見切		27.0	m			
	壁補強合板	Mクロス t12.5	76.2	㎡			
	化粧ｹｲｶﾙ板6mm	目透し H=0.9m	34.8	m2			
		トイレ					
	木見切	トイレ	31.8	m			
	次頁へ続く						

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
6	内外装改修	つづき					
	6-6 内外装						
	複合フローリングt=12.0	塗装品 12*303*1818	158.0	㎡			
		ナラ 表層0.3mm程度					
	下地合板 ラワン合板耐水Ｉ類	床ｼｰﾄ下地	25.8	㎡			
		t12.0					
	ﾋﾞﾆﾙ床ｼｰﾄ	KS t2.3 ｸｯｼｮﾝﾌﾛｱ相当	25.8	㎡			
	ｼｰﾘﾝｸﾞ	サッシ廻り 変形ｼﾘｺﾝ系(MS-2)	96.0	m			
		20*10程度					
	ｼｰﾘﾝｸﾞ	内部水回り ｳﾚﾀﾝ系(PU-2)	42.6	m			
		15*10程度					
	断熱材 ｸﾞﾗｽｳｰﾙ	t=105 高性能ｸﾞﾗｽｳｰﾙ 20K相当	310.0	㎡			
	天井、小屋裏界壁など	ｱｸﾘｱα同等					
	現場発泡ｳﾚﾀﾝt30	外壁裏+外部折返し300mm壁床	300.0	㎡			
		A種1H相当					
	次頁へ続く						

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
6	内外装改修	つづき					
	6-6 内外装						
	木枠	パイン集成(杉相当)	453.0	m			
		120*25程度					
	木 巾木	ｽﾌﾟﾙｽ相当	150.0	m			
	框	既製塗装品30*150框	5.4	m			
	ｿﾌﾄ巾木	t2.0H75	61.8	m			
	塩ビ廻り縁	目透かし	353.0	m			
		内部天井					
	塩ビ廻り縁	目透かし	201.0	m			
		軒天					
	ｺｰﾅｰｱﾝｸﾞﾙ	壁 玄関、物入	15.0	m			
		軒天					
	6-6 計						

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
7	ユニット及びその他						
	物干し金物(外部)	ﾎｽｸﾘｰﾝ RK-55型同等 設置とも	12.0	ｾｯﾄ			
		外壁貫通ボルト固定					
	物干し金物(外部)	外部貫通ボルト M8全ﾈｼﾞﾎﾞﾙﾄ2付PL+	24.0	ｾｯﾄ			
		外壁貫通全ﾈｼﾞﾎﾞﾙﾄL200					
	物干し金物(内部)	杉田エース:ｽｶｲｸﾘｰﾝCH型CW	6.0	ｾｯﾄ			
	住戸表示板	ｽﾃﾝﾚｽ室名札 ACE213-157同等	6.0	ヶ所			
	ｴｱｺﾝ配管ｽﾘｰﾌﾞ等	75φ ｷｬｯﾌﾟ共	12.0	ヶ所			
		断熱材詰めの上ｷｬｯﾌﾟ処理					
	諸経費		1.0	式			
	(法定福利費含む)						
	流し台 L=1000	運搬・調整費とも	6.0	ヶ所			
		公団仕様M1-100S同等					
	コンロ台 L=700	運搬・調整費とも	6.0	ヶ所			
	ﾊﾞｯｸｶﾞｰﾄﾞ付	公団仕様M1-70BG木目調同等					
	吊戸棚 W1100H450	運搬・調整費とも	6.0	ヶ所			
		公団仕様M7-110同等					
	コンロ台 ｻｲﾄﾞｶﾞｰﾄﾞ	M1用	6.0	ヶ所			
	ﾚﾝｼﾞﾌｰﾄﾞ	MY-601RF(W)同等 W600	6.0	ヶ所			
	ﾕﾆｯﾄﾊﾞｽ	EP-1116S1BL ﾊｰﾌﾊﾟﾝﾀｲﾌﾟ 同等	6.0	ｾｯﾄ			
		換気扇 別途					
		寒冷地仕様ｼｬﾜｰ水栓、握りﾊﾞｰ 照明LED					
		窓枠、ﾊﾞﾘｱﾌﾘｰﾀｲﾌﾟ、組立含む					
	次頁へ続く						

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
7	ユニット及びその他	35-37、38-40号2棟分					
	I型手摺	T112C6同等 木目調	6.0	ヶ所			
	ﾊﾝｶﾞｰﾊﾟｲﾌﾟ	SUS32Φt1.0 L＝1350	6.0	ヶ所			
	ｶｰﾃﾝﾚｰﾙ WW	ダブル TOSO同等	12.0	本			
		1.1-2.0m					
	ｸﾛｰｾﾞｯﾄﾊﾟｲﾌﾟ	HPC-U32-1400同等 Uｿｹｯﾄ ｾｯﾄ	6.0	ヶ所			
	棚板	物入 枕棚 D600W1500t18突付	36.0	枚			
	物入	押入れセット	6.0	ヶ所			
	床点検口	450□ ｱﾙﾐ 目地枠	6.0	ヶ所			
	天井点検口	450□ ｱﾙﾐ 額縁枠	6.0	ヶ所			
	消火器	ABC粉末消火器10型 PEP－10N同等	1.0	ヶ所			
	消火器格納BOX	自立設置台共 MC-1	1.0	ヶ所			
	消火器設置費	本体及びBOX等設置費	1.0	ヶ所			
	消火器設置板	U字溝蓋 C1-B400 同等	1.0	ヶ所			
		材工共					
	長押ラック	ベルクD50同等 フック3ヶ／箇所	6.0	ヶ所			
	細目計						

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
8	解体･撤去	35-37、38-40号2棟分					
	(解体費)						
	内部仕上材撤去	間仕切壁撤去含む 集積共	210.0	㎡			
	屋根葺き材撤去	洋瓦 集積共	300.0	㎡			
	屋根下地解体	軽鉄ﾄﾗｽ＋木垂木＋野地合板 集積共	300.0	㎡			
	CB造上屋解体	RC含む 集積共	30.0	㎡			
	外構解体	犬走、PC塀等 集積共	20.0	㎡			
	臥梁解体	L1000×W150×H300 鉄筋残し 集積共	33.0	箇所			
	臥梁カッター入れ	側面両面、天端	116.0	m			
	サッシ下基礎斫り撤去	L1800×W150×H135 集積共	12.0	箇所			
	サッシ下カッター入れ	側面両面、天端	53.3	m			
	鋤土	100㎜程度	210.0	㎡			
	次頁へ続く						

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
8	解体･撤去	つづき					
	(発生材積込費)						
	木くず類		12.0	t			
	廃プラスチック類		0.3	t			
	ｶﾞﾗｽ･陶磁器くず		1.2	t			
	石膏ボード類		2.0	t			
	廃畳		2.0	t			
	洋瓦		20.0	t			
	解体系混合廃棄物		1.2	t			
	金属くず		12.0	t			
	コンクリート類		142.0	t			
	次頁へ続く						

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
8	解体･撤去	つづき					
	(発生材運搬費)						
	木くず類		12.0	t			
	廃プラスチック類		0.3	t			
	ｶﾞﾗｽ･陶磁器くず		1.2	t			
	石膏ボード類		2.0	t			
	廃畳		2.0	t			
	洋瓦		20.0	t			
	解体系混合廃棄物		1.2	t			
	金属くず		12.0	t			
	コンクリート類		142.0	t			

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
8	解体･撤去	つづき					
	(発生材処分費)						
	木くず類		12.0	t			
	廃プラスチック類		0.3	t			
	ｶﾞﾗｽ･陶磁器くず		1.2	t			
	石膏ボード類		2.0	t			
	廃畳		2.0	t			
	洋瓦		20.0	t			
	解体系混合廃棄物		1.2	t			
	金属くず		12.0	t			
	コンクリート類		142.0	t			

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
8	解体・撤去	つづき					
	(アスベスト除去)	レベル3(非飛散性)					
	軒天スレート板撤去	養生含む	22.0	㎡			
	外壁モルタル撤去	養生含む	195.0	㎡			
	外壁床モルタル撤去	養生含む	33.3	㎡			
	サッシ廻りコーキング撤去	養生含む	3.8	㎡			
	円筒撤去	養生含む	6.0	箇所			
	天井スレート板撤去	簡易養生含む	23.6	㎡			
	内部床・壁モルタル撤去	簡易養生含む	33.3	㎡			
	内部床・壁シート	簡易養生含む	6.6	㎡			
		5-10のみ					

工 事 設 計 用 紙

番号	名　称	規　格	数 量	単位	単 価	金 額	摘　要
8	解体･撤去	つづき					
	(アスベスト　発生材積込)						
	アスベスト含有建材	フレコン詰め	8.7	㎡			
	(アスベスト　発生材運搬)						
	アスベスト含有建材		8.7	㎡			
	(アスベスト　発生材処分)						
	アスベスト含有建材		8.7	㎡			
	細目計						

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
	令和6年度(債務負担行為)17～22号･35～40号･集会所改修工事						
	B工区(35～40号)						
BⅡ	電気設備工事						
1	幹線設備工事		1.0	式			
2	電灯コンセント設備工事		1.0	式			
3	弱電設備工事		1.0	式			
	項目 計						

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
1	幹線設備工事						
	集合計器盤	屋根付 防水4 窓	2.0	面			
	電線管	HIVE22φ	3.0	m			
	電線管	HIVE70φ	4.0	m			
	電線管	エントランス70φ	2.0	個			
	電線管	可とう電線管 F63 (WP)	2.0	m			
	電線管	異種管接続材 HIVE70φ→F63	2.0	個			
	引込支持材		2.0	箇所			
	電線	EM-CET 14MM2	70.0	m			
	電線	EM-CET 60MM2	11.0	m			
	電線	EM-IE 5.5mm2	66.0	㎡			
	電線	EM-IE 14MM2	4.0	m			
	配線遮断器	BCW 3505	6.0	個			
	次頁に続く						

工 事 設 計 用 紙

番号	名　称	規　格	数 量	単位	単 価	金 額	摘　要
1	幹線設備工事	つづき					
	集合計器盤 配線組立	配線用ﾀﾞｸﾄ･雑材+1人口	2.0	ヶ所			
	住宅分電盤	BQW 85102B2	6.0	台			
	防火区画貫通処理	100φ	4.0	ヶ所			
	接地工事	D14㎜φ×1500	2.0	ヶ所			
	中部電力 申請･検査費	6戸分	1.0	式			
	細目 計						

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
2	電灯ｺﾝｾﾝﾄ設備工事						
	照明器具	A	6.0	台			
	照明器具	B	18.0	台			
	照明器具	C	6.0	台			
	照明器具	D	4.0	台			
		街灯ｿｰﾗｰ付					
	引掛けｼｰﾘﾝｸﾞ	露出丸形	18.0	個			
	電 線	EM-EEF 1.6-2C	445.0	m			
	電 線	EM-EEF 1.6-3C	165.0	m			
	電 線	EM-EEF 1.6-4C	25.0	m			
	電 線	EM-EEF 2.0-2C	33.0	m			
	電 線	EM-EEF 2.0-3C	360.0	m			
	PF管	16Φ	356.0	m			
	位置BOX	102×102×44 P付	180.0	ヶ所			
	次頁に続く						

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
2	電灯ｺﾝｾﾝﾄ設備工事	つづき					
	埋込形SW 大角型	1P15A×1 P共	36.0	個			
	埋込形SW 大角型	3W15A×1 P共	12.0	個			
	埋込形SW 大角型	4W15A×1 P共	6.0	個			
	埋込形SW 大角型	1P15A×2 PL×1 P共	6.0	個			
	埋込形SW 大角型	1P15A×1 3W15A×2 P共	6.0	個			
	換気ｺﾝﾄﾛｰﾗｰ		6.0	個			
	埋込形ｺﾝｾﾝﾄ 大角型	2P15A×1 接地極･接地端子付 P共	6.0	個			
	埋込形ｺﾝｾﾝﾄ 大角型	2P15A×2 P共	30.0	個			
	埋込形ｺﾝｾﾝﾄ 大角型	2P15A×2 接地極付 P共	12.0	個			
	埋込形ｺﾝｾﾝﾄ 大角型	2P15A×2 接地端子付 P共	6.0	個			
	埋込形ｺﾝｾﾝﾄ 大角型	2P15A×2 接地極･接地端子付 P共	12.0	個			
	埋込形ｺﾝｾﾝﾄ 大角型	2P15A/20A兼用 接地極･接地端子付 P共	18.0	個			
	次頁に続く						

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
2	電灯ｺﾝｾﾝﾄ設備工事	つづき					
	防水ｺﾝｾﾝﾄ(屋外露出用)	2P15A 抜け止め3個口 接地端子付	12.0	個			
	防水ｺﾝｾﾝﾄ(屋外露出用)	2P20A200V 接地極付	6.0	個			
	防水ｺﾝｾﾝﾄ(屋外露出用)	IH用 扉付PL	12.0	個			
	街路灯 基礎工事	二次製品	4.0	組			
	細目 計						

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
3	弱電設備工事						
	端子盤	屋根付き防水 700×400	2.0	面			
	電線管	HIVE16φ	4.0	m			
	電線管	HIVE22φ	5.0	m			
	電線管	可とう電線管 F24	2.0	m			
	電線管	エントランス22φ	2.0	個			
	電線管	異種管接続材 HIVE22φ→F24	2.0	個			
	電線管	PF16φ 2重管	136.0	m			
	引込支持材		3.0	箇所			
	電線	EM-IE 5.5mm2	5.0	m			
	電線	EM-AE 1.2-4C	30.0	m			
	電線	EM-5C-FB	151.0	m			
	呼び線	1.6㎜	147.0	m			
	位置BOX	102*102*44 P共	32.0	ケ			
	次頁に続く						

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
3	弱電設備工事	つづき					
	防火区画貫通処理	100Φ	8.0	箇所			
	UHF平面ｱﾝﾃﾅ	U2SWL20	2.0	台			
	アンテナポール	PE28Φ	2.0	本			
	壁面支持金物	MW10Z･MW80ZE	2.0	箇所			
	BS/CS･UHF混同ﾌﾞｰｽﾀｰ	UBCB35	6.0	台			
	分配器	4分配	2.0	台			
	直列ﾕﾆｯﾄ 中継	1端子接栓形	6.0	個			
	直列ﾕﾆｯﾄ 端末	1端子接栓形	6.0	個			
	ﾓﾆﾀｰTV付きｲﾝﾀｰﾎﾝ		6.0	台			
	電話ノズル P共		6.0	ヶ所			
	接地工事	D14㎜φ×1500	2.0	ヶ所			
	次頁に続く						

工 事 設 計 用 紙

番号	名　称	規　格	数 量	単位	単 価	金 額	摘　要
3	弱電設備工事	つづき					
	簡易型無線式 連動感知器	煙感知器 親機	2.0	台			
	簡易型無線式 連動感知器	煙感知器 子機	10.0	台			
	簡易型無線式 連動感知器	熱感知器(定温型) 子機	6.0	台			
	無線式連動型住宅用	火災中継用アダプタ	2.0	台			
	細目 計						

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
	令和6年度(債務負担行為)17～22号･35～40号･集会所改修工事						
	B工区(35～40号)						
BⅢ	機械設備工事						
1	衛生器具設備工事		1.0	式			
2	給水設備工事		1.0	式			
3	給湯設備工事		1.0	式			
4	排水設備工事		1.0	式			
5	換気設備工事		1.0	式			
6	屋外共用設備工事		1.0	式			
7	産業廃棄物処理工事	産業廃棄物は建築に含む	1.0	式			
	項目計						

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
1	衛生器具設備工事						
	洋風大便器	床置床排水大便器	6.0	組			
		手洗付密結タンク					
		ｳｵｯｼｭﾚｯﾄ(貯湯タンク式)					
		ﾘﾓｺﾝ(乾電池式)					
		参考CS232B･SH233BA･TCF6543AK					
	紙巻器	手摺 棚別ﾀｲﾌﾟ(収納付)	6.0	組			
		参考YHBS603FB					
	ﾀｵﾙ掛	ﾘﾝｸﾞ形	6.0	組			
		参考YHT10					
	洗面化粧台	間口600L 化粧台 収納付	6.0	組			
		化粧鏡 一面鏡 LEDﾗﾝﾌﾟ					
		ｴｺﾐﾗｰ					
		ｼﾝｸﾞﾙ混合栓 止水栓x2					
		床給水金具					
		床排水塩ビ管接続ｱﾀﾞﾌﾟﾀｰ					
		参考LDPL060BAGEN2A LMSPL060B4GDC1A					
	ﾀｵﾙ掛	ｽﾄﾚｰﾄ形	6.0	組			
		参考YHT20R					
	洗濯機用水栓	単水栓	6.0	組			
		参考TW11R					
	洗濯機用排水ﾄﾗｯﾌﾟ	縦引ﾄﾗｯﾌﾟ	6.0	組			
		参考PJ2008NW					
	万能ﾎｰﾑ水栓	横水栓(送り座付)	6.0	組			
		参考T200ESUN13					

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
1	衛生器具設備工事						
	ｼﾝｸﾞﾙﾚﾊﾞｰ混合水栓	TKS05315J	6.0	組			
	細目計						

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
2	給水設備工事						
	量水器13A	量水器13A(貸与)	6.0	組			
		止水栓13A 耐寒樹脂製量水器ﾎﾞｯｸｽ					
	地下式不凍栓	20Ax600L MT－2	12.0	ヶ所			
	ステンレスフレキジョイント	量水器廻り配管 20A＊600L(2次側)	12.0	ヶ所			
	全上ﾎﾞｯｸｽ	VC-6	12.0	ヶ所			
	不凍水栓柱	150Ax1500L	6.0	組			
		D-Xｷｭｰﾌﾞ Ⅲ					
	水道用耐衝撃塩ビ管	HIVP20A 埋設	30.0	m			
	水道用内外面ﾗｲﾆﾝｸﾞ鋼管	VD20A 埋設	12.0	m			
	管埋設費	ｻﾝﾄﾞｸｯｼｮﾝ	1.0	式			
	水道用内面ﾗｲﾆﾝｸﾞ鋼管	VB20A 屋外架空	12.0	m			
	断熱工事	ﾗｯｷﾝｸﾞ共 6戸分	1.0	式			
	水道用内面ライニング鋼管	VD20A 屋内一般 土間	18.0	m			
	管埋設費	ｻﾝﾄﾞｸｯｼｮﾝ	1.0	式			
	給水樹脂製ﾍｯﾀﾞｰ	6口	6.0	ヶ所			
	次頁へ続く						

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
2	給水設備工事	つづき					
	断熱工事	給水ﾍｯﾀﾞ 屋内一般 GW20 6戸分	1.0	式			
	架橋ﾎﾟﾘｴﾁﾚﾝ管(断熱被覆付)	13φ 屋内一般 ﾄｲﾚ	24.0	m			
	架橋ﾎﾟﾘｴﾁﾚﾝ管(断熱被覆付)	13φ 屋内一般 D･K	18.0	m			
	架橋ﾎﾟﾘｴﾁﾚﾝ管(断熱被覆付)	13φ 屋内一般 洗面台	24.0	m			
	架橋ﾎﾟﾘｴﾁﾚﾝ管(断熱被覆付)	13φ 屋内一般 洗濯機	36.0	m			
	架橋ﾎﾟﾘｴﾁﾚﾝ管(断熱被覆付)	13φ 屋内一般 浴室	24.0	m			
	架橋ﾎﾟﾘｴﾁﾚﾝ管(断熱被覆付)	13φ 屋内一般 不凍水栓柱	54.0	m			
	仕切弁 JIS10K	GV20A ｴｺｷｭｰﾄ用	6.0	個			
	SUS･FJ L＝300	20A ｴｺｷｭｰﾄ用	6.0	個			
	自己制御型凍結防止ﾋｰﾀｰ巻	1.5M ｴｺｷｭｰﾄ	6.0	ヶ所			
	既設量水器撤去	止水栓13A	6.0	組			
		量水器BOX					
	穴あけ･補修共	6戸分	1.0	式			
	細目計						

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
3	給湯設備工事						
	ｴｺｷｭｰﾄ機	寒冷地仕様	6.0	台			
	貯湯ﾕﾆｯﾄ・ﾋｰﾄﾎﾟﾝﾌﾟﾕﾆｯﾄ	屋外床置 ﾌﾙｵｰﾄ 360L ﾘﾓｺﾝ2ｹ(配線共)					
		追炊用循環ﾊﾟｲﾌﾟ・接続金物(材工)					
		貯湯ﾕﾆｯﾄ・ﾋｰﾄﾎﾟﾝﾌﾟﾕﾆｯﾄ接続工事(材工)					
	地下式不凍栓 湯用	20Ax600L MT－2	6.0	ヶ所			
	全上ﾎﾞｯｸｽ	VC-6	6.0	ヶ所			
	水道用耐熱内面ﾗｲﾆﾝｸﾞ鋼管	WHTLP20A 埋設	24.0	m			
	断熱工事	6戸分	1.0	式			
	水道用耐熱内面ﾗｲﾆﾝｸﾞ鋼管	HTLP20A 屋外架空	12.0	m			
	断熱工事(外)	ﾗｯｷﾝｸﾞ共 6戸分	1.0	式			
	管埋設費	ｻﾝﾄﾞｸｯｼｮﾝ 6戸分	1.0	式			
	亜鉛引渡鋼管 排水	白GP20A 屋外架空	12.0	m			
	塗装工事	6戸分	1.0	式			
	硬質塩化ﾋﾞﾆｰﾙ管 排水	VP50A 埋設	12.0	m			
	管埋設費(屋外埋設管)	ｻﾝﾄﾞｸｯｼｮﾝ 6戸分	1.0	式			
	次項へ続く						

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
3	給湯設備工事	つづき					
	給湯樹脂製ﾍｯﾀﾞｰ	3口	6.0	ヶ所			
	断熱工事(内)	6戸分	1.0	式			
	架橋ﾎﾟﾘｴﾁﾚﾝ管	13φ 屋内一般 D･K	18.0	m			
	架橋ﾎﾟﾘｴﾁﾚﾝ管	13φ 屋内一般 洗面台	24.0	m			
	架橋ﾎﾟﾘｴﾁﾚﾝ管	13φ 屋内一般 浴室	30.0	m			
	仕切弁 JIS10K	GV20A ｴｺｷｭｰﾄ用	6.0	個			
	SUS･FJ L＝300	20A 給湯器用	6.0	個			
	排水弁 JIS10K	GV20A ｴｺｷｭｰﾄ用	6.0	個			
	防虫目皿	SUS 50A	6.0	ヶ所			
	自己制御型凍結防止ﾋｰﾀｰ巻	1.5M ｴｺｷｭｰﾄ	6.0	ヶ所			
	穴あけ･補修共	6戸分	1.0	式			
	細目計						

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
4	排水設備工事	屋内設備					
	床上掃除口	COA75 塩ビｼｰﾄ用	6.0	個			
	床上掃除口	COA65 塩ビｼｰﾄ用	12.0	個			
	硬質塩化ﾋﾞﾆｰﾙ管	VP100 便所 土間	6.0	m			
	硬質塩化ﾋﾞﾆｰﾙ管	VP75 屋内一般 土間	18.0	m			
	硬質塩化ﾋﾞﾆｰﾙ管	VP65 屋内一般 土間	30.0	m			
	硬質塩化ﾋﾞﾆｰﾙ管	VP50 屋内一般 土間	36.0	m			
	硬質塩化ﾋﾞﾆｰﾙ管	VP40 屋内一般 土間	12.0	m			
	PC-1 水抜浸透桝	RC角桝 ｴｺｷｭｰﾄ排水用	6.0	ヶ所			
	管埋設費	ｻﾝﾄﾞｸｯｼｮﾝ	1.0	式			
	断熱工事	隠蔽部	1.0	式			
	穴あけ･補修共	6戸分	1.0	式			
	細目計						

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
5	換気設備工事						
	RF-1 ﾚﾝｼﾞﾌｰﾄﾞ	本体建築工事	6.0	台			
		防火ﾀﾞﾝﾊﾟｰ付ｽﾃﾝﾚｽ丸形防風板付ﾍﾞﾝﾄﾞｷｬｯﾌﾟ150φ					
		ｶﾞﾗﾘ・防虫網付					
		参考P-18YSMQD3-BL					
	FE-1 2部屋用天井埋込形換気扇	2部屋換気用・24時間換気機能付	6.0	台			
		副吸込口付					
		24換気 強/弱 165cmH/90cmH					
		ｽﾃﾝﾚｽ丸形防風板付ﾍﾞﾝﾄﾞｷｬｯﾌﾟ100φ					
		ｶﾞﾗﾘ・防虫網付					
		参考VD-10ZFLC13 P-13YSM3-BL					
	PF-1 ﾊﾟｲﾌﾟﾌｧﾝ換気扇	ｻﾆﾀﾘｰ用 低騒音 95cmH	6.0	台			
		24時間換気機能付					
		ｽﾃﾝﾚｽ丸形防風板付ﾍﾞﾝﾄﾞｷｬｯﾌﾟ100φ					
		ｶﾞﾗﾘ・防虫網付					
		参考VD-10ZALC12 P-13YSM3-BL					
	OA-1 自然給気口	角型・壁取付 ﾌﾟｯｼｭ式	18.0	台			
		ｽﾃﾝﾚｽ丸形防風板付ﾍﾞﾝﾄﾞｷｬｯﾌﾟ100φ					
		ｶﾞﾗﾘ・防虫網付					
		参考P-13WQU P-13YSM3-BL					
	次項へ続く						

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
5	換気設備工事						
	ｽﾊﾟｲﾗﾙﾀﾞｸﾄ	150φ	12.0	m			
	ｽﾊﾟｲﾗﾙﾀﾞｸﾄ	100φ	24.0	m			
	断熱工事	150φ	1.0	式			
	防露工事	100φ	1.0	式			
	穴あけ･補修工事	ﾚﾝｼﾞﾌｰﾄﾞ排気用	6.0	ヶ所			
		150Φ 100-150L					
	穴あけ･補修工事	ﾀﾞｸﾄ扉･自然給気用	30.0	ヶ所			
		100Φ 100-150L					
	細目計						

工 事 設 計 用 紙

番号	名　称	規　格	数 量	単位	単 価	金 額	摘　要
6	屋外共用設備						
A	給水設備		1.0	式			
B	排水設備		1.0	式			
	細目計						

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
6	屋外共用設備						
A	給水設備						
	A-1 屋外給水設備	給水仕切弁～各戸量水器まで	1.0	式			
	A-2 上水道分岐工事	仕切弁まで	1.0	式			
	細目計						

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
6	屋外共用設備						
A	給水設備	止水弁25A以降～各戸量水器まで					
	A-1 屋外給水設備						
	水道用ﾎﾟﾘｴﾁﾚﾝ2層管(1種)	PP20A	6.0	m			
	管埋設費	ｻﾝﾄﾞｸｯｼｮﾝ	1.0	式			
	水道用ﾎﾟﾘｴﾁﾚﾝ二層管(1種)	PP40A	23.0	m			
	管埋設費	ｻﾝﾄﾞｸｯｼｮﾝ	1.0	式			
	既設給水管撤去	VP20 埋設	23.0	m			
	既設給水管撤去	VP15 埋設	6.0	m			
	A-1計						

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
6	屋外共用設備						
A	給水設備	止水弁25A以降～各戸量水器まで					
	A-2 上水道分岐工事	仕切弁まで					
	機材						
	ボール式ｻﾄﾞﾙ分岐栓	Φ75㎜×Φ40㎜鋳物管用	1.0	個			
		密着ｺｱ・ﾎﾟﾘｽﾘｰﾌﾞ付 安曇野市R4					
	ﾎﾟﾘｴﾁﾚﾝ2層管(1種)	Φ40㎜(管財類)刊	5.0	m			
	ﾒｰﾀｰ用ｿｹｯﾄΦ40	水道用ﾎﾟﾘｴﾁﾚﾝ管金属接手	2.0	個			
		(管財類)刊					
	ﾌﾚｷｼﾌﾞﾙ接手	Φ40㎜×1100㎜袋ﾅｯﾄ	2.0	個			
		×40㎜角ﾊﾝﾄﾞﾙ 安曇野市R4					
	ﾎﾞｰﾙ止水栓	並行ねじ Φ40㎜角ﾊﾝﾄﾞﾙ	1.0	個			
		安曇野市R4					
	止水栓鉄筐	Φ143㎜×500～700H	1.0	個			
		ﾄﾐｽLHSG-51PK 安曇野市R4					
	埋設ｼｰﾄ(市道排水管用)	W=150 青地白文字 2倍折込	4.5	m			
		安曇野市R4					
	水道用識別ﾏｰｶｰ		1.0	個			
	ｻﾄﾞﾙ付分水栓閉栓ｷｬｯﾌﾟ	Φ25(管財類)	1.0	個			
	次項へ続く						

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
6	屋外共用設備						
A	給水設備	つづき					
	A-2 上水道分岐工事	仕切弁まで					
	施工						
	ｻﾄﾞﾙ分水栓建込	鋳鉄管75㎜	1.0	個			
		配水管呼径40㎜					
	ｺｱ取付工		1.0	個所			
	ﾎﾟﾘｴﾁﾚﾝ管埋設(据付工)	Φ40㎜ 設置	5.0	m			
	ﾎﾟﾘｴﾁﾚﾝ管埋設(接手工)	Φ40㎜ 設置	2.0	口			
	ﾎﾟﾘｴﾁﾚﾝ管切断	Φ40㎜	1.0	口			
	鋼管 据付工	小口径管布設(人力)	1.0	m			
		Φ40㎜					
	鋼管 接合	小口径管ねじ込み	2.0	口			
		Φ40㎜					
	鋼管 接合	小口径管ねじ込み	1.0	口			
		Φ25㎜					
	止水栓取付	PP用 呼び径40㎜	1.0	個所			
		止水栓取付 接合及び止水栓筐取付					
	管明示ｼｰﾄ工		4.5	m			
	次項へ続く						

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
6	屋外共用設備						
A	給水設備	つづき					
	A-2 上水道分岐工事	仕切弁まで					
	施工つづき						
	管路埋め戻し(機械)	小型ﾊﾞｯｸﾎｰ山積0.13m3	0.9	m3			
	(給水単独施工部分)	(平積0.1m3)					
	小型ﾊﾞｯｸﾎｰ運転		1.0	日			
	ﾀﾝﾊﾟ及びﾗﾝﾏ運転		1.0	日			
	A-2計						

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
B	排水設備						
	B-1屋外排水設備	各戸部分・主管部分	1.0	式			
	B-2公共下水道取出工事		1.0	式			
	細目計						

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
B	排水設備						
	B-1屋外排水設備	各戸部分・主管部分					
	住戸						
	T1 小口径塩ビ桝	起点ﾄﾗｯﾌﾟ50-65-200	6.0	ヶ所			
		塩ビ蓋(鎖付)・VU変換ｿｹｯﾄ					
	主管						
	1 小口径塩ビ桝	90L 100-100-150	1.0	ヶ所			
		塩ビ蓋(鎖付)・VU-VP変換ｿｹｯﾄ					
	2 小口径塩ビ桝	45Y 100-100-150	1.0	ヶ所			
		塩ビ蓋(鎖付)・VU-VP変換ｿｹｯﾄ					
	3 小口径塩ビ桝	45Y 100-100-150	1.0	ヶ所			
		塩ビ蓋(鎖付)・VU-VP変換ｿｹｯﾄ					
	4 小口径塩ビ桝	45Y 100-100-150	1.0	ヶ所			
		塩ビ蓋(鎖付)・VU-VP変換ｿｹｯﾄ					
	5 小口径塩ビ桝	45Y 100-100-150	1.0	ヶ所			
		塩ビ蓋(鎖付)・VU-VP変換ｿｹｯﾄ					
	6 小口径塩ビ桝	45Y 100-100-150	1.0	ヶ所			
		塩ビ蓋(鎖付)・VU-VP変換ｿｹｯﾄ					
	7 小口径塩ビ桝	90L 75-100-100-150	1.0	ヶ所			
		塩ビ蓋(鎖付)・VU-VP変換ｿｹｯﾄ					
	8 小口径塩ビ桝	90L 75-100-100-150	1.0	ヶ所			
		塩ビ蓋(鎖付)・VU-VP変換ｿｹｯﾄ					
	9 小口径塩ビ桝	45YS 100-100-150	1.0	ヶ所			
		塩ビ蓋(鎖付)・VU-VP変換ｿｹｯﾄ					
	次項へ続く						

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
6	屋外共用設備						
B	排水設備	つづき					
	B-1屋外排水設備	各戸部分・主管部分					
	10 小口径塩ビ桝	45YS 100-100-150	1.0	ヶ所			
		塩ビ蓋(鎖付)・VU-VP変換ｿｹｯﾄ					
	11 小口径塩ビ桝	45YS 100-100-150	1.0	ヶ所			
		塩ビ蓋(鎖付)・VU-VP変換ｿｹｯﾄ					
	12 小口径塩ビ桝	45YS 100-100-150	1.0	ヶ所			
		塩ビ蓋(鎖付)・VU-VP変換ｿｹｯﾄ					
	13 小口径塩ビ桝	45YS 100-100-150	1.0	ヶ所			
		塩ビ蓋(鎖付)・VU-VP変換ｿｹｯﾄ					
	14 小口径塩ビ桝	45YS 100-100-150	1.0	ヶ所			
		塩ビ蓋(鎖付)・VU-VP変換ｿｹｯﾄ					
	15 小口径塩ビ桝	45YS 100-100-150	1.0	ヶ所			
		塩ビ蓋(鎖付)・VU-VP変換ｿｹｯﾄ					
	16 小口径塩ビ桝	45YS 100-100-150	1.0	ヶ所			
		塩ビ蓋(鎖付)・VU-VP変換ｿｹｯﾄ					
	I 公共下水道取付桝 接続	ﾌﾘｰｲﾝﾊﾞｰﾄ桝 150-200	1.0	ヶ所			
	硬質塩化ﾋﾞﾆｰﾙ管	VP100A 埋設	14.0	m			
	硬質塩化ﾋﾞﾆｰﾙ管	VP75A 埋設	11.0	m			
	硬質塩化ﾋﾞﾆｰﾙ管	VP65A 埋設	6.0	m			
	次項へ続く						

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
6	屋外共用設備						
B	排水設備	つづき					
	B-1屋外排水設備	各戸部分・主管部分					
	住戸						
	管埋設費	ｻﾝﾄﾞｸｯｼｮﾝ	1.0	式			
	主管						
	硬質塩化ビニール管	VP100A　　埋設	67.0	m			
	管埋設費	ｻﾝﾄﾞｸｯｼｮﾝ	1.0	式			
	B-1計						

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
6	屋外共用設備						
B	排水設備						
	B-2公共下水道取出工事						
		ﾏﾙﾁﾀｲﾌﾟ桝まで					
	機材						
	下水道用可とう支管継手	ﾒｶﾛｯｸ支管 径200～150	1.0	個			
	取付管用片受(塩ビ管用)	Φ150SRBゴム輪受口L=4.0m	2.0	本			
	塩ビ自在曲管(ゴム輪受口)	Φ150(60°)刊	1.0	個			
	公共桝(塩ビ管用ﾏﾙﾁ)	Φ300×150 H=1.5m横型	1.0	個			
	鋳鉄製防護蓋	標準型T=8ﾛｯｸ式 桝径300	1.0	個			
	樹脂製蓋(塩ビ製)	内蓋 桝径300㎜	1.0	個			
	下水道用埋設表示ｼｰﾄ	W=400 L=50 ｼﾝｸﾞﾙ	4.0	m			
	施工						
	支管取付工	本管:硬質塩化ﾋﾞﾆｰﾙ管Φ200	1.0	個所			
		特殊接合材					
	硬質塩化ﾋﾞﾆｰﾙ管切断	Φ150㎜	2.0	口			
	次項へ続く						

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
6	屋外共用設備						
B	排水設備	つづき					
	B-2公共下水道取出工事	35-40号系統					
		ﾏﾙﾁﾀｲﾌﾟ桝まで					
	施工						
	取付管布設工(硬質塩化ﾋﾞﾆｰﾙ管)	ゴム輪受口φ150㎜	5.0	m			
	桝基礎工(人力)	砂	1.0	個所			
	桝設置工(塩化ﾋﾞﾆｰﾙ製)	深2.0m以下	1.0	個所			
	管明示ﾃｰﾌﾟ(硬質塩化ﾋﾞﾆｰﾙ管)	Φ150㎜×400	5.0	m			
	管明示ｼｰﾄ工		5.0	m			
	土工事 市道部						
	舗装版切断工	ｱｽﾌｧﾙﾄ舗装版 15cm以下	11.0	m			
	ﾊﾞｯｸﾎｰによる舗装版直接掘削・積込	小型ﾊﾞｯｸﾎｰ山積0.13m3(平積0.1m3)	5.0	㎥			
	0cm超え10cm以下						
	As運搬工(4t積級・2t積級機械積込)	2t積込級ﾊﾞｯｸﾎｰ山積0.13m3(平積0.1m3	0.3	㎥			
	DID区間無3.5Km以下						
	処分費AS切削廃材	共和ｱｽｺﾝ(株)安曇野市穂高牧622-5	0.6	t			
	中信(2)中間処理場	想定					
	次項へ続く						

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
6	屋外共用設備						
B	排水設備	つづき					
	B-2公共下水道取出工事	1-4号系統					
		ﾏﾙﾁﾀｲﾌﾟ 桝まで					
	施工						
	管路掘削(ﾊﾞｯｸﾎｰ掘削積込)	小型ﾊﾞｯｸﾎｰ山積0.13m3(平積0.1m3)	8.8	㎥			
	軽量鋼矢板建込工(両側分)	小型ﾊﾞｯｸﾎｰ山積0.13m3(平積0.1m3)	4.0	m			
	矢板長2.5m以下						
	軽量矢板引抜工(両側分)	ﾄﾗｯｸｸﾚｰﾝ油圧伸縮ﾎﾟﾝﾌﾟ型4.9t吊	4.0	m			
	矢板長2.5m以下						
	建込み簡易土留材賃料・消耗費	掘削深2m 掘削幅1m 延長5m	1.0	式			
	(日数計算)	VU200					
	機械投入埋戻工	ﾊﾞｯｸﾎｰ山積0.13m3(平積0.1m3)	2.3	㎥			
		砂(粒径5-0㎜荒目洗い細骨材)					
	機械投入埋戻工	ﾊﾞｯｸﾎｰ山積0.28m3(平積0.2m3)	4.5	㎥			
		再生ｸﾗｯｼｬﾗｰﾝ(40mm以下)					
	発生土運搬工	4t積級・2t積込級機械積込	8.8	㎥			
	DID区間無0.5㎞以下	2t級ﾊﾞｯｸﾎｰ山積0.13m3(平積0.1m3)					
	残土処分費	場内敷き均し	8.8	㎥			
	下層路盤(車道・路肩部分)	1層施工 200㎜	5.0	㎡			
	上層路盤(車道・路肩部分)	再生粒度調整砕石RN-40	5.0	㎡			
		1層施工120㎜					
	次項へ続く						

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
6	屋外共用設備						
B	排水設備	つづき					
	B-2公共下水道取出工事	1-4号系統					
		ﾏﾙﾁﾀｲﾌﾟ 桝まで					
	施工						
	舗装工(人力施工)	⑤再生ｱｽﾌｧﾙﾄ混合物(密粒度(13F))	5.0	㎡			
	車道及び路肩 舗装厚3㎝						
	仮設材等	鋼矢板・H形鋼・履行板・敷鉄板	1.0	式			
		10㎞ 遠方割増無					
	舗装本復旧						
	舗装版切断工	ｱｽﾌｧﾙﾄ舗装版 15cm以下	11.0	m			
	ﾊﾞｯｸﾎｰによる舗装版直接掘削・積込	小型ﾊﾞｯｸﾎｰ山積0.13m3(平積0.1m3)	9.0	㎥			
	0cm超え10cm以下						
	As運搬工(4t積級・2t積級機械積込)	2t積込級ﾊﾞｯｸﾎｰ山積0.13m3(平積0.1m3)	0.5	㎥			
	DID区間無3.5Km以下						
	処分費AS切削廃材	共和ｱｽｺﾝ(株)安曇野市穂高牧622-5	1.0	t			
	中信(2)中間処理場						
	不陸調整費	有り 9㎜以上13㎜未満	9.0	㎡			
	舗装工(人力施工)	t＝5㎝ 車道及び路肩	9.0	㎡			
		②ｱｽﾌｧﾙﾄ混合物(密粒度(20))					
	※設備関連の廃棄物は建築に含む						
	B-2計						

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
	令和6年度(債務負担行為)17～22号･35～40号･集会所改修工事						
	B工区(35～40号)						
BIV	外 構 工 事						
1	建物周囲外構工事		1.0	式			
2	水路改修工事		1.0	式			
3	自営工事		1.0	式			
	項目計						

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
Ⅳ	外 構 工 事						
1	建物周囲外構工事						
	目隠しﾌｪﾝｽ	朝日AM H1800	16.0	m			
		XAﾌﾞﾗｲﾝﾄﾞ同等					
	目隠しﾌｪﾝｽ		6.0	本			
	柱割り増し						
	目隠しﾌｪﾝｽ		16.0	m			
	組立費						
	目隠しﾌｪﾝｽ		7.0	本			
	沓石250□*600材工						
	ﾒｯｼｭﾌｪﾝｽ 庭囲い	朝日UN同等 H800	52.0	m			
	ﾘﾌﾞ柱含む						
	ﾒｯｼｭﾌｪﾝｽ 庭囲い		1.0	本			
	柱割り増し						
	ﾒｯｼｭﾌｪﾝｽ 庭囲い		52.0	m			
	組立費						
	ﾒｯｼｭﾌｪﾝｽ 庭囲い		38.0	本			
	沓石180□材工						
	物置	W1512mm*D1161.5mm*H2120.5mm	6.0	ヶ所			
		ヨド ｴﾙﾓ同等 積雪対応					
	物置		6.0	ヶ所			
	組立費						
	物置		6.0	ヶ所			
	基礎石200*200*300						
	物置		6.0	ヶ所			
	ｱﾝｶｰ止め						
	次頁につづく						

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
Ⅳ	外 構 工 事						
1	建物周囲外構工事	つづき					
	物置		1.0	式			
	搬入費						
	法定福利費	物置･フェンスなど	1.0	式			
	ｺﾝｸﾘｰﾄ縁石 庭縁石	150*150*600	45.9	m			
	ｺﾝｸﾘｰﾄ縁石 通路縁石	120*120*600	90.0	m			
	ｲﾝﾀｰﾛｯｷﾝｸﾞ 通路	ｲﾝﾀ60敷30ｸﾗｯｼｬ(C-40)100	45.0	㎡			
	集水桝設置工	360型 ｺﾝｸﾘｰﾄ会所桝	13.0	ヵ所			
	集水桝設置工	300型 ｺﾝｸﾘｰﾄ会所桝	6.0	ヵ所			
	雨水排水管布設	VPφ100 砂巻 据付	93.0	m			
		つなぎ含む					
	ｸﾞﾚｰﾁﾝｸﾞ設置	SUSｸﾞﾚｰﾁﾝｸﾞ 桝ふた	13.0	ヵ所			
		360型用					
	ｸﾞﾚｰﾁﾝｸﾞ設置	SUSｸﾞﾚｰﾁﾝｸﾞ 桝ふた	6.0	ヵ所			
		300型用					
	ｸﾞﾚｰﾁﾝｸﾞ設置手間	普通作業員	0.7	人工			
	次頁につづく						

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
Ⅳ	外 構 工 事						
1	建物周囲外構工事	つづき					
	砕石敷き工	t15cm C-40	260.0	m2			
	客土	耕土	15.0	㎥			
	細目計						

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
Ⅳ	外 構 工 事						
2	水路改修工						
	撤去工						
	既設BF撤去	250型	38.0	m			
	撤去物運搬	ｺﾝｸﾘｰﾄ塊(有筋)運搬	1.0	㎥			
	撤去物処理費	二次製品	2.0	t			
	水路工						
	浸透型VS側溝	300型　　新設	38.0	m			
	ｺﾝｸﾘｰﾄ蓋		32.0	枚			
	ｸﾞﾚｰﾁﾝｸﾞ		3.0	枚			
	L型擁壁	H=0.5m ﾐﾆｳｫｰﾙ	50.0	m			
	砕石敷き	t=15.0㎝ M-25	14.0	㎡			
	階段工		1.0	ヶ所			
	細目計						

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
Ⅳ	外 構 工 事						
3	自営工事						
	既設舗装切断･撤去	運搬処分含む	3.0	㎡			
	既設水路撤去	BF300 蓋撤去含 運搬･処分含む	1.0	式			
	水路工	VS300 ＊600 胴型	3.0	m			
	運搬費	製品運搬 4t 2㎞以下	1.0	式			
	運搬費	重機運搬	1.0	式			
	細目計						

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
	令和6年度(債務負担行為)17～22号･35～40号･集会所改修工事						
	Ｃ工区(集会所)						
ＣⅠ	建築主体工事		1.0	式			
ＣⅡ	電気設備工事		1.0	式			
ＣⅢ	機械設備工事		1.0	式			
ＣⅣ	外 構 工 事		1.0	式			
	直接工事費計						
ＣⅤ	共通仮設費	積上げ仮設	1.0	式			

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
CV	共通仮設費						
	積上げ仮設						
	仮囲い 成形鋼板	h=2000存置6ヶ月程度	50.0	m			
	キャスターゲート	H1800*W3000*2 6か月	1.0	ヶ			
	室内空気環境測定	パッシブ法	1.0	ヶ所			
		VOC+ｱﾙﾃﾞﾋﾄﾞ類					
	仮設鉄板敷き	t22 6か月	140.0	㎡			
		ｹﾞｰﾄ付近					
	小計						
	計						

工 事 設 計 用 紙

番号	名　称	規　格	数 量	単位	単 価	金 額	摘　要
	令和6年度(債務負担行為)17～22号･35～40号･集会所改修工事						
	C工区(集会所)						
CI	建築主体工事						
1	直接仮設工事		1.0	式			
2	屋根改修		1.0	式			
3	外壁改修		1.0	式			
4	家具建具改修		1.0	式			
5	塗装改修		1.0	式			
6	内外装改修		1.0	式			
7	ユニット及びその他		1.0	式			
8	解体･撤去		1.0	式			
	項目計						

工 事 設 計 用 紙

番号	名　称	規　格	数 量	単位	単 価	金 額	摘　要
1	直接仮設工事						
	水盛り･遣り方		35.1	㎡			
	原寸型板		35.1	㎡			
	躯体墨出し		35.1	㎡			
	仕上墨出し		35.1	㎡			
	躯体養生		35.1	㎡			
	仕上養生		35.1	㎡			
	清掃･片付け		35.1	㎡			
	引渡し前清掃		35.1	㎡			
	次頁へ続く						

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
1	直接仮設工事	つづき					
	枠組本足場	建地幅900mm 掛払い運搬費含む	13.9	㎡			
	H10m未満 存置2ヶ月程度 解体用	登り桟橋 巾木 含む					
	枠組本足場	建地幅900mm 掛払い運搬費含む	13.9	㎡			
	H10m未満 存置5ヶ月程度 仕上用	登り桟橋 巾木 含む					
	安全手摺	掛払い運搬費含む	20.0	m			
	存置6ヶ月						
	ネット養生	メッシュシート	69.3	㎡			
	H10m未満 存置4ヶ月						
	解体養生	養生シート	69.3	㎡			
	約2ヶ月						
	内部足場	解体用 棚足場 H=1.8m	35.1	㎡			
		2か月程度					
	内部足場	脚立足場 掛払い運搬費含む	35.1	㎡			
		4か月程度					
	鉄骨用水平養生	メッシュシート 掛払い運搬費含む	35.1	㎡			
		4寸勾配水平面*1.077					
	解体時運搬費	重機、仮設資材	2.0	往復			
		片道30㎞以内想定					
	細目計						

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
2	屋根改修	35-37、38-40号2棟分					
	嵌合立平葺き	ｶﾗｰGL鋼板t0.4	64.8	㎡			
	W455 H32						
	ｺﾞﾑｱｽﾙｰﾌ	t1.0 粘着タイプ	64.8	㎡			
	耐火野地板	高圧木ｾﾒﾝﾄ板t20	64.8	㎡			
	軒先唐草	ｶﾗｰGL鋼板t0.4	14.4	m			
	軒先キャップ共						
	ケラバ唐草	ｶﾗｰGL鋼板t0.4	18.0	m			
	補強材共						
	鼻隠し 1段 H300	ｶﾗｰGL鋼板t0.4 木下地t30共	14.4	m			
	破風 1段 H300	ｶﾗｰGL鋼板t0.4 木下地t30共	18.0	m			
	換気棟包み	ｶﾗｰGL鋼板t0.4 木下地共	7.2	m			
	雪止めｱﾝｸﾞﾙ1段	雪止め金具@910共 ﾊﾞﾚｰｶﾞｰﾄﾞ@455共	14.4	m			
	軒樋	内樋元旦 Sﾀｲﾌﾟ同等 落ち葉除けｶﾗｰGL付	14.4	m			
	H182×H62	両面GL鋼板t0.5 ｱﾙﾐ製固定金物共					
	落し口	ｶﾗｰGL鋼板	4.0	ヶ所			
	丸落しﾄﾞﾚﾝ 75φ						
	竪樋 75φ	専用控え金物@1200 標準色	13.2	m			
		ﾀﾆﾀﾊｳｼﾞﾝｸﾞｳｪｱ同等 ｶﾗｰGL鋼板					
	ｴﾙﾎﾞ加算 75φ	ｶﾗｰGL鋼板	16.0	ヶ所			
	次頁へ続く						

工 事 設 計 用 紙

番号	名　称	規　格	数 量	単位	単 価	金 額	摘　要
2	屋根改修	つづき					
	運搬･荷揚げ費		1.0	式			
	法定福利費		1.0	式			
	細目計						

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
3	外壁改修	35-37、38-40号2棟分					
	金属ｻｲﾃﾞｨﾝｸﾞ						
	ｾﾝﾀｰｻｲﾃﾞｨﾝｸﾞM型ｽﾏｰﾄﾌﾗｯﾄ同等 t18	裏打:ｲｿｼｱﾇﾚｰﾄﾌｫｰﾑ	10.0	㎡			
		表皮材:ﾌｯ素GL鋼板t0.35W300					
	透湿防水ｼｰﾄ		10.0	㎡			
	下端水切	ﾌｯｿ樹脂鋼板 端部ｶﾊﾞｰ	11.4	m			
	軒天 見切り縁	ｶﾗｰGL鋼板 廻り縁ｶﾊﾞｰ 、周り縁ｶﾊﾞｰ	24.8	m			
		廻り縁鋼板受け金物					
	運搬・搬入費		1.0	式			
	法定福利費		1.0	式			
	次頁へ続く						

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
3	外壁改修						
	湿式外断熱工事	Sto外断熱ｼｽﾃﾑ同等					
	下地調整材プライマー塗布	既存外壁塗装面塗布	88.9	㎡			
	透湿外断熱 外壁部	仕上げ Sto標準ｺﾃ塗同等	72.0	㎡			
		EPS断熱材 t60mm、ﾍﾞｰｽｺｰﾄ、補強ﾒｯｼｭ					
	外断熱 基礎部	仕上げ Sto標準ｺﾃ塗同等	25.4	㎡			
		XPSﾎﾞｰﾄﾞt50 ﾍﾞｰｽｺｰﾄ(ﾌﾚｷｼﾌﾞﾙ)補強ﾒｯｼｭ					
	透湿外断熱 開口部抱き部仕上	仕上げ Sto標準ｺﾃ塗同等	1.5	㎡			
		ﾍﾞｰｽｺｰﾄ、補強ﾒｯｼｭ					
	開口部 縦取り合い納め	シーリングテープ納め	20.5	m			
	開口部 縦取り合い納め	ｺｰﾅｰﾒｯｼｭ納め	20.5	m			
	開口部 水切下端納め	EPS加工＋ｼｰﾘﾝｸﾞﾃｰﾌﾟ納め	5.9	m			
	出隅納め	ｺｰﾅｰﾒｯｼｭ納め	22.9	m			
	壁上下端取合い納め	ｼｰﾘﾝｸﾞﾃｰﾌﾟ納め	25.4	m			
	基礎取合い納め	ｽﾀｰﾀｰﾄﾗｯｸ納め ｱﾙﾐ製 62mm	25.4	m			
	断熱材機器固定工事	ｺﾝｸﾘｰﾄﾜｯｼｬｰ 4本/㎡	72.0	㎡			
	次頁へ続く						

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
3	外壁改修						
	湿式外断熱工事	Sto外断熱ｼｽﾃﾑ同等 つづき					
	運搬･管理経費		1.0	式			
	法定福利費		1.0	式			
	外壁補修工事						
	施工前調査	打診、ﾏｰｷﾝｸﾞ、数量再ﾁｪｯｸ	72.0	㎡			
		脚立足場含む					
	ﾓﾙﾀﾙ浮き部はく落防止	ｴﾎﾟｷｼ樹脂注入接着仕様	2.2	㎡			
		ﾋﾟｯﾁ@250mm縦横程度想定					
	ひび割れ補修工	ｴﾎﾟｷｼ樹脂自動低圧注入工法	23.0	m			
		ﾋﾟｯﾁ@250mm程度想定					
	欠損部補修	100×100㎜ 小欠損程度	0.1	㎡			
	法定福利費		1.0	式			

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
3	外壁改修	つづき					
	開口部塞ぎ						
	コンクリート	FC21-18-25	0.1	㎥			
	温度補正	〃 ⊿3	0.1	㎥			
	打設手間	コンクリ 圧入 器具損料共	0.1	㎥			
	無収縮モルタル	試験とも FC=30	0.1	㎥			
	注入用型枠	玄関上部袖壁及び北開口部 両面	6.0	m			
		2.4m*2*4					
	細目計						

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
4	家具建具改修	35-37、38-40号2棟分					
	鋼製建具						
	AD-01 片開き戸	W785*H2000 断熱DH20 D2	1.0	ヶ所			
		ﾎﾟｽﾄ受 ｱｲｽｺｰﾌﾟ 1ﾛｯｸ ﾄﾞｱｽﾄｯﾊﾟｰ					
	組立費		1.0	式			
	搬入費		1.0	式			
	取付費		1.0	式			
	法定福利費		1.0	式			
	AW-01 引違い窓	W1065*H550 付属金物一式	1.0	ヶ所			
		網戸ｸﾘｱﾈｯﾄ共					
	AW-02 たてすべり出し窓	W300*H600 付属金物一式	1.0	ヶ所			
	AW-03 引違い窓	W1700*H1900 付属金物一式	2.0	ヶ所			
		網戸ｸﾘｱﾈｯﾄ共					
	取付調整費		1.0	式			
	運搬費		1.0	式			
	法定福利費		1.0	式			

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
4	家具建具改修						
	鋼製建具						
	ｶﾞﾗｽ						
	AW-01 low-E複層ガラス	LOWE3＋A15＋型4 ～0.3㎡	4.0	枚			
		532×550					
	AW-02 low-E複層ガラス	LOWE3＋A15＋型4 ～0.3㎡	1.0	枚			
		300×600					
	AW-03 low-E複層ガラス	LOWE3＋A15＋FL3 ～0.3㎡	2.0	枚			
		850×1900（24枚）					
	グレージングチャンネル	ビード施工含む	28.1	m			
	運搬諸経費		1.0	式			
	法定福利費		1.0	式			
	小計						

工 事 設 計 用 紙

番号	名　称	規　格	数 量	単位	単 価	金 額	摘　要
4	家具建具改修	つづき					
	家具						
	下足入	ポリ合板	1.0	ヶ所			
	オープン棚	ポリ合板	1.0	式			
	運搬諸経費		1.0	式			
	法定福利費		1.0	式			
	小計						

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
4	家具建具改修	つづき					
	木製建具						
	WD-01 ﾌﾗｯｼｭ戸 ﾎﾟﾘ合板	1060*2000 2か所4本	2.0	ヶ所			
		引違い					
	WD-02 ﾌﾗｯｼｭ戸 ﾎﾟﾘ合板	700*2000	1.0	ヶ所			
		片引					
	WD-03 ﾌﾗｯｼｭ戸 ﾎﾟﾘ合板	1763*2000 2か所4本	2.0	ヶ所			
		引違い					
	運搬諸経費		1.0	式			
	法定福利費		1.0	式			
	小計						
	細目計						

工 事 設 計 用 紙

番号	名　称	規　格	数 量	単位	単 価	金 額	摘　要
5	塗装改修	35-37、38-40号2棟分					
	EP-G塗り	ケイ酸カルシウム面　素地B種見上げ	11.8	㎡			
	撥水材塗布　ﾎﾟｰﾁ	シリコーン系水溶液2回	1.4	㎡			
		WaterProofC同等					
	自然系木部用浸透型着色剤	WP同等　木枠	59.7	m			
	細目計						

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
6	内外装改修	35-37、38-40号2棟分					
	6-1 ｺﾝｸﾘｰﾄ・地業工事		1.0	式			
	6-2 鉄筋工事		1.0	式			
	6-3 鉄骨工事		1.0	式			
	6-4 金属工事		1.0	式			
	6-5 左官工事		1.0	式			
	6-6 内外装		1.0	式			
	細目計						

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
6	内外装改修						
	6-1 ｺﾝｸﾘｰﾄ・地業工事						
	土間ｺﾝｸﾘｰﾄ	FC21-18-25	4.3	㎥			
	捨てｺﾝ	FC18-18-25	0.2	㎥			
	ｺﾝｸﾘｰﾄ	FC21-18-25	2.6	㎥			
		犬走、機械基礎、ﾎﾟｰﾁ、臥梁					
	打設手間	土間コン	4.3	㎥			
	打設手間	捨てコン	0.2	㎥			
	打設手間	犬走、機械基礎、ﾎﾟｰﾁ、臥梁	2.6	㎥			
	ポンプ圧送費	ポンプ車	2.0	回			
		土間、臥梁、雑、外部					
	温度補正	ｺﾝ ⊿3	6.9	㎥			
	根伐掘削	基礎補強・ポーチ・機械置場・犬走	1.9	㎥			
	砕石	同上	0.4	㎥			
	埋戻し費		0.4	㎥			
	残土処分	場内:仮置き＋敷き均し	1.5	㎥			
	6-1計						

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
6	内外装改修						
	6-2 鉄筋工事						
	鉄筋D10	SD295A	305.0	kg			
	鉄筋D13	SD295A	54.0	kg			
	鉄筋D16	SD295A	359.0	kg			
	差し筋アンカー	ｹﾐｶﾙｱﾝｶｰ D10	150.0	ヶ所			
	組立加工費		0.4	t			
	鉄筋運搬費	4t車 30km程度	0.4	t			
	型枠	基礎	4.2	㎡			
	型枠	臥梁	13.0	㎡			
	型枠運搬費	4t車 30km程度	17.2	㎡			
	砕石	土間下など 再生材	3.5	㎥			
		突き固め共					
	防湿シート	0.15	35.1	㎡			
	ﾎﾟﾘｽﾁﾚﾝﾌｫｰﾑ	t=30 土間下 3種B	35.1	㎡			
	6-2 計						

工 事 設 計 用 紙

番号	名　称	規　格	数 量	単位	単 価	金 額	摘　要
6	内外装改修						
	6-3 鉄骨工事	鉄骨本体					
	鋼材費	設計　　kg 実行　　kg					
	H148*100*6*9	SS400	636.0	kg			
	H100*100*6*8	SS400	985.0	kg			
	□100*100*2.3	STKR400	126.0	kg			
	C100*50*20*2.3	SSC400	26.0	kg			
	C75*45*15*2.3	SSC400	209.0	kg			
	ﾌﾞﾚｽM20	8本JIS規格品 TB共	123.0	kg			
	ﾌﾞﾚｽM16	4本JIS規格品　TB共	33.0	kg			
	ﾌﾞﾚｽM12	8本JIS規格品 TB共	38.0	kg			
	ﾌﾟﾚｰﾄ	SS400　　t6　t9	184.0	kg			
	母屋･胴縁ﾋﾟｰｽ	ﾋﾟｰｽﾌﾟﾚｰﾄ t＝3.2	224.0	kg			
	SS400　ｱﾝｶｰﾎﾞﾙﾄ	M16	50.0	kg			
		L-400 32本					
	次頁へ続く						

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
6	内外装改修						
	6-3 鉄骨工事	鉄骨本体 つづき					
	H.T.B S10T	M16 L=40 96本	24.0	kg			
	中ﾎﾞﾙﾄ	M12 L=40 340本	46.0	kg			
	施工図費		2700.0	kg			
	工場加工費		2700.0	kg			
	錆止費 K5674 2回塗り	母屋、胴縁C型別途	2700.0	kg			
	積込運搬費		2700.0	kg			
	現場建方費		2700.0	kg			
	現場加工費	現場鍛冶･ﾎﾞﾙﾄ部ﾀｯﾁｱｯﾌﾟ等	2700.0	kg			
	消耗品雑材料		1.0	式			
	法定福利費		1.0	式			
	6-3 計						

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
6	内外装改修						
	6-4 金属工事	鋼製下地					
	鋼製 床	束下地 ﾌﾘｰﾌﾛｱ ﾌｸﾋﾞ CPR 同等	32.8	㎡			
		ﾊﾟｰﾃｨｸﾙボードt20共					
	壁 LGS50	300mmﾋﾟｯﾁ 外壁廻り等	8.8	㎡			
		小屋裏、妻					
	壁 LGS65	300mmﾋﾟｯﾁ 間仕切	17.4	㎡			
	壁 LGS50	300mmﾋﾟｯﾁ 外壁廻り等、内部戸袋	1.6	㎡			
	天井 LGS	19型	35.1	㎡			
	軒天井 LGS	25型 下地張りなし 300mmﾋﾟｯﾁ	11.8	㎡			
	天井 LGS 開口補強、点検口	野縁19型 450*450	1.0	ヶ所			
	壁開口補強	50mm	30.5	m			
	壁開口補強	65mm	46.1	m			
	6-4 計						

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
6	内外装改修	つづき					
	6-5 左官工事						
	床ﾓﾙﾀﾙ ﾎﾟｰﾁ･玄関	ﾀｲﾙ下地	2.8	㎡			
	床 ﾀｲﾙ貼	磁器質ﾀｲﾙ100□相当	2.8	㎡			
		外装床ﾀｲﾙⅠ類程度					
	ｺﾃ仕上手間	犬走、室外機置場 2回程度	3.0	㎡			
	木ｺﾃ押さえ	土間 1回程度	35.1	㎡			
	ﾓﾙﾀﾙ埋め 床下換気口	100*280	3.0	ヶ所			
	ﾓﾙﾀﾙ埋め 開口部周り補修		24.5	m			
	外壁補修	ﾓﾙﾀﾙ部分補修 外断熱下地調整	64.9	㎡			
	外壁高圧洗浄	外断熱下地	64.9	㎡			
	鉄骨下端団子盛り	柱底モルタル	4.0	ヶ所			
	無収縮モルタル	試験とも FC=30	0.1	㎥			
	注入用型枠	玄関上部袖壁及び北開口部	1.3	㎡			
	室内側基礎	ﾓﾙﾀﾙ補修 H200	13.0	㎡			
	6-4 計						

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
6	内外装改修						
	6-6 内外装						
	ケイ酸カルシウム板t=6.0	ﾀｲﾌﾟ2(ﾉﾝｱｽ)0.8FK	8.8	㎡			
		軒天					
	ケイ酸カルシウム板t=6.0	ﾀｲﾌﾟ2(ﾉﾝｱｽ)0.8FK	3.0	㎡			
		軒天 有孔					
	石膏ボード(GB-R)t=9.5	天井	37.9	㎡			
	石膏ーボード(GB-R)t=12.5	壁	87.6	㎡			
	石膏ーボード(GB-R)t=12.5+12.5	小屋 界壁	8.8	㎡			
	クロス貼 天井	AA級相当 量産品	37.9	㎡			
	クロス貼 壁	AA級相当 量産品	87.6	㎡			
	ｷｯﾁﾝﾊﾟﾈﾙ	ｱｲｶｾﾗｰﾙ同等	27.0	㎡			
	ｷｯﾁﾝﾊﾟﾈﾙ 見切		27.0	m			
	壁補強合板	Mクロス t12.5	76.2	㎡			
	化粧ｹｲｶﾙ板6mm	目透し H=0.9m	34.8	m2			
		トイレ					
	木見切	トイレ	31.8	m			
	次頁へ続く						

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
6	内外装改修	つづき					
	6-6 内外装						
	複合フローリングt=12.0	塗装品 12*303*1818	24.8	㎡			
		ナラ 表層0.3mm程度					
	下地合板 ラワン合板耐水Ｉ類	床ｼｰﾄ下地	24.8	㎡			
		t12.0					
	ﾋﾞﾆﾙ床ｼｰﾄ	KS t2.3 ｸｯｼｮﾝﾌﾛｱ相当	7.7	㎡			
	ｼｰﾘﾝｸﾞ	サッシ廻り 変形ｼﾘｺﾝ系(MS-2)	24.5	m			
		20*10程度					
	ｼｰﾘﾝｸﾞ	内部水回り ｳﾚﾀﾝ系(PU-2)	4.8	m			
		15*10程度					
	断熱材 ｸﾞﾗｽｳｰﾙ	t=105 高性能ｸﾞﾗｽｳｰﾙ 20K相当	35.1	㎡			
	天井、小屋裏界壁など	ｱｸﾘｱα同等					
	現場発泡ｳﾚﾀﾝt30	外壁裏+外部折返し300mm壁床	76.8	㎡			
		A種1H相当					
	次頁へ続く						

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
6	内外装改修	つづき					
	6-6 内外装						
	木枠	パイン集成(杉相当)	59.7	m			
		120*25程度					
	木 巾木	ｽﾌﾟﾙｽ相当	16.5	m			
	框	既製塗装品30*150框	1.2	m			
	ｿﾌﾄ巾木	t2.0H75	13.0	m			
	塩ビ廻り縁	目透かし	52.1	m			
		内部天井					
	6-6 計						

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
7	ユニット及びその他						
	住戸表示板	ｽﾃﾝﾚｽ室名札 ACE213-157同等	1.0	ヶ所			
	ｴｱｺﾝ配管ｽﾘｰﾌﾞ等	75φ ｷｬｯﾌﾟ共	1.0	ヶ所			
		断熱材詰めの上ｷｬｯﾌﾟ処理					
	流し台 L=1200	運搬･調整費とも	1.0	ヶ所			
		KTD-80-120S同等					
	コンロ台 L=600	運搬･調整費とも	1.0	ヶ所			
		KTD5-80-60S同等					
	コンロ台 L=600 BG	運搬･調整費とも	1.0	ヶ所			
		BG5-80-60同等					
	吊戸棚 W1100H450	運搬･調整費とも	1.0	ヶ所			
		KTD3-45-120FH					
	ﾚﾝｼﾞﾌｰﾄﾞ	W600	1.0	ヶ所			
		FAN-601RF同等 ｼﾛｯｺﾌｧﾝ					
	コンロ台 ｻｲﾄﾞｶﾞｰﾄﾞ	M1用	1.0	ヶ所			
		SG5-52BA同等					
	長押ラック	ベルクD50同等 フック3ヶ／箇所	2.0	ヶ所			
	次頁へ続く						

工 事 設 計 用 紙

番号	名　称	規　格	数 量	単位	単 価	金 額	摘　要
7	ユニット及びその他	35-37、38-40号2棟分					
	I型手摺	T112C6同等 木目調	1.0	ヶ所			
	ｶｰﾃﾝﾚｰﾙ WW	ダブル TOSO同等	2.0	本			
		1.1-2.0m					
	ﾎﾜｲﾄﾎﾞｰﾄﾞ	ﾎｰﾛｰ ﾎﾜｲﾄﾎﾞｰﾄﾞ ｱﾙﾐ枠付	1.0	箇所			
		W2700×H1200×D30 無地					
	床点検口	450□ ｱﾙﾐ 目地枠	1.0	ヶ所			
	天井点検口	450□ ｱﾙﾐ 額縁枠	1.0	ヶ所			
	消火器	ABC粉末消火器10型 PEP－10N同等	1.0	ヶ所			
	細目計						

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
8	解体･撤去						
	(解体費)						
	内部仕上材撤去	間仕切壁撤去含む 集積共	35.0	㎡			
	屋根葺き材撤去	洋瓦 集積共	47.0	㎡			
	屋根下地解体	軽鉄ﾄﾗｽ＋木垂木＋野地合板 集積共	47.0	㎡			
	CB造上屋解体	RC含む 集積共	6.0	㎡			
	外構解体	犬走、PC塀等 集積共	3.0	㎡			
	臥梁解体	L1000×W150×H300 鉄筋残し 集積共	12.0	箇所			
	臥梁カッター入れ	側面両面、天端	17.0	m			
	サッシ下基礎斫り撤去	L1800×W150×H135 集積共	2.0	箇所			
	サッシ下カッター入れ	側面両面、天端	26.0	m			
	鋤土	100㎜程度	35.0	㎡			
	次頁へ続く						

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
8	解体･撤去	つづき					
	(発生材積込費)						
	木くず類		0.3	t			
	廃プラスチック類		0.1	t			
	ｶﾞﾗｽ･陶磁器くず		0.1	t			
	石膏ボード類		0.3	t			
	廃畳		0.2	t			
	洋瓦		2.0	t			
	解体系混合廃棄物		1.0	t			
	金属くず		2.0	t			
	コンクリート類		18.0	t			
	次頁へ続く						

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
8	解体･撤去	つづき					
	(発生材運搬費)						
	木くず類		0.3	t			
	廃プラスチック類		0.1	t			
	ｶﾞﾗｽ･陶磁器くず		0.1	t			
	石膏ボード類		0.3	t			
	廃畳		0.2	t			
	洋瓦		2.0	t			
	解体系混合廃棄物		1.0	t			
	金属くず		2.0	t			
	コンクリート類		18.0	t			

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
8	解体･撤去	つづき					
	(発生材処分費)						
	木くず類		0.3	t			
	廃プラスチック類		0.1	t			
	ｶﾞﾗｽ･陶磁器くず		0.1	t			
	石膏ボード類		0.3	t			
	廃畳		0.2	t			
	洋瓦		2.0	t			
	解体系混合廃棄物		1.0	t			
	金属くず		2.0	t			
	コンクリート類		18.0	t			

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
8	解体･撤去	つづき					
	(アスベスト除去)	レベル3(非飛散性)					
	軒天スレート板撤去	養生含む	3.7	㎡			
	外壁モルタル撤去	養生含む	70.5	㎡			
	外壁床モルタル撤去	養生含む	13.8	㎡			
	サッシ廻りコーキング撤去	養生含む	0.6	㎡			
	円筒撤去	養生含む	1.0	箇所			

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
8	解体･撤去	つづき					
	(アスベスト 発生材積込)						
	アスベスト含有建材	フレコン詰め	2.9	㎥			
	(アスベスト 発生材運搬)						
	アスベスト含有建材		2.9	㎥			
	(アスベスト 発生材処分)						
	アスベスト含有建材		2.9	㎥			
	細目計						

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
	令和6年度(債務負担行為)17～22号･35～40号･集会所改修工事						
	C工区(集会所)						
CⅡ	電気設備工事						
1	幹線設備工事		1.0	式			
2	電灯コンセント設備工事		1.0	式			
3	弱電設備工事		1.0	式			
	項目 計						

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
1	幹線設備工事						
	計器盤	屋根付 防水1窓	1.0	面			
	電線管	HIVE16φ	2.0	m			
	電線管	HIVE36φ	3.0	m			
	電線管	エントランス36φ	1.0	個			
	電線管	可とう電線管 F38(WP)	1.0	m			
	電線管	異種管接続材 HIVE36φ→F38	1.0	個			
	引込支持材		1.0	箇所			
	電線	EM-CET 8MM2	10.0	m			
	電線	EM-IE 5.5mm2	7.0	㎡			
	配線遮断器	BCW 3405	1.0	個			
	住宅分電盤	BQW 8462B2	1.0	台			
	開閉器	BSH2202	1.0	個			
	次頁に続く						

工 事 設 計 用 紙

番号	名　称	規　格	数 量	単位	単 価	金 額	摘　要
1	幹線設備工事						
	接地工事	D 14mmφ×1500	1.0	ヶ所			
		弱電用					
	電力申請･検査費		1.0	式			
	細目 計						

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
2	電灯ｺﾝｾﾝﾄ設備工事						
	照明器具	A	1.0	台			
	照明器具	B	3.0	台			
	照明器具	C	1.0	台			
	照明器具	E	2.0	台			
	照明器具	F	1.0	台			
	電 線	EM-EEF 1.6-2C	5.0	m			
	電 線	EM-EEF 1.6-3C	62.0	m			
	電 線	EM-EEF 1.6-4C	3.0	m			
	電 線	EM-EEF 2.0-3C	55.0	m			
	PF管	16Φ	37.0	m			
	位置BOX	102×102×44 P付	18.0	ヶ所			
	埋込形SW 大角型	1P15A×1 P共	3.0	個			
	埋込形SW 大角型	3W15A×1 P共	1.0	個			
	次頁に続く						

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
2	電灯ｺﾝｾﾝﾄ設備工事	つづき					
	埋込形SW 大角型	1P15A×2 PL×1 P共	1.0	個			
	埋込形SW 大角型	1P15A×3 3W15A×1 P共	1.0	個			
	埋込形ｺﾝｾﾝﾄ 大角型	2P15A×1 接地極･接地端子付 P共	1.0	個			
	埋込形ｺﾝｾﾝﾄ 大角型	2P15A×2 接地極付 P共	4.0	個			
	埋込形ｺﾝｾﾝﾄ 大角型	2P15A×2 接地極･接地端子付 P共	1.0	個			
	埋込形ｺﾝｾﾝﾄ 大角型	2P15A/20A 兼用接地極･接地端子付 P	2.0	個			
	防水ｺﾝｾﾝﾄ(屋外露出用)	2P15A 抜け止め3個口 接地端子付	2.0	個			
	防水ｺﾝｾﾝﾄ(屋外露出用)	2P20A200V 接地極付	1.0	個			
	防水ｺﾝｾﾝﾄ(屋外露出用)	IH用 扉付PL	2.0	個			
	細目 計						

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
3	弱電設備工事						
	端子盤	屋根付き防水 400×300	1.0	面			
	電線管	HIVE16φ	2.0	m			
	電線管	HIVE22φ	3.0	m			
	電線管	可とう電線管 F24	1.0	m			
	電線管	エントランス22φ	1.0	個			
	電線管	異種管接続材 HIVE22φ→F24	1.0	個			
	電線管	PF16φ 2重管	18.0	m			
	引込支持材		1.0	箇所			
	電 線	EM-IE 5.5㎜	2.0	m			
	電 線	EM-AE1.2-4C	6.0	m			
	電 線	EM-5C-FB	21.0	m			
	呼び線	1.2㎜	22.0	m			
	位置BOX	102*102*44 P共	6.0	ケ			
	次頁に続く						

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
3	弱電設備工事	つづき					
	UHF平面ｱﾝﾃﾅ	U2SWL20	1.0	台			
	アンテナポール	PE28φ	1.0	本			
	壁面支持金具	MW10Z･MW80ZE	1.0	式			
	BS/CS･UHF混同ﾌﾞｰｽﾀｰ	UBCB35	1.0	台			
	直列ユニット 端末	1端子接栓形	1.0	個			
	ﾓﾆﾀｰTV付きｲﾝﾀｰﾎﾝ		1.0	台			
	電話ノズル P共		1.0	ヶ所			
	簡易型無線式 連動感知器	煙感知器 親機	1.0	台			
	簡易型無線式 連動感知器	熱感知器(定温型) 子機	1.0	台			
	無線式連動型住宅用	火災中継用アダプタ	1.0	台			
	接地工事	D 14mmφ×1500	1.0	ヶ所			
	細目 計						

工 事 設 計 用 紙

番号	名　称	規　格	数 量	単位	単 価	金 額	摘　要
	令和6年度(債務負担行為)17～22号･35～40号･集会所改修工事						
	C工区(集会所)						
CⅢ	機械設備工事						
1	衛生器具設備工事		1.0	式			
2	給水設備工事		1.0	式			
3	給湯設備工事		1.0	式			
4	排水設備工事		1.0	式			
5	換気設備工事		1.0	式			
6	屋外共用設備工事		1.0	式			
7	産業廃棄物処理工事	産業廃棄物は建築に含む	1.0	式			
	項目計						

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
1	衛生器具設備工事						
	洋風大便器	床置床排水大便器	1.0	組			
		手洗付密結タンク					
		ｳｵｯｼｭﾚｯﾄ(貯湯タンク式)					
		ﾘﾓｺﾝ(乾電池式)					
		参考CS232B･SH233BA･TCF6543AK					
	紙巻器	手摺 棚別ﾀｲﾌﾟ(収納付)	1.0	組			
		参考YHBS603FB					
	ﾀｵﾙ掛	ﾘﾝｸﾞ形	1.0	組			
		参考YHT10					
	ｼﾝｸﾞﾙﾚﾊﾞｰ混合水栓	TKS05315J	1.0	組			
	手洗器	LSE870APFRMS(自動水栓)	1.0	組			
		ｽﾄﾚｰﾄ止水,Sﾄﾗｯﾌﾟ					
	細目計						

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
2	給水設備工事						
	量水器13A	量水器13A(貸与)	1.0	組			
		止水栓13A 耐寒樹脂製量水器ﾎﾞｯｸｽ					
	地下式不凍栓	20Ax600L MT－2	2.0	ヶ所			
	全上ﾎﾞｯｸｽ	VC-6	2.0	ヶ所			
	ステンレスフレキジョイント	量水器廻り配管 20A＊600L(2次側)	2.0	ヶ所			
	水道用耐衝撃塩ビ管	HIVP20A 埋設	5.0	m			
	水道用内外面ﾗｲﾆﾝｸﾞ鋼管	VD20A埋設	3.0	m			
	管埋設費	ｻﾝﾄﾞｸｯｼｮﾝ	1.0	式			
	水道用内面ﾗｲﾆﾝｸﾞ鋼管	VB20A 屋外架空	2.0	m			
	断熱工事	ﾗｯｷﾝｸﾞ共 1戸分	1.0	式			
	架橋ﾎﾟﾘｴﾁﾚﾝ管(断熱被覆付)	13φ 屋内一般 ﾄｲﾚ	2.0	m			
	架橋ﾎﾟﾘｴﾁﾚﾝ管(断熱被覆付)	13φ 屋内一般 D･K	2.0	m			
	架橋ﾎﾟﾘｴﾁﾚﾝ管(断熱被覆付)	13φ 屋内一般 洗面台	2.0	m			
	次頁へ続く						

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
2	給水設備工事	つづき					
	仕切弁 JIS10K	GV20A ガス給湯器	1.0	個			
	SUS･FJ L＝300	20A ガス給湯器用	1.0	個			
	自己制御型凍結防止ﾋｰﾀｰ巻	1.5M ガス給湯器	1.0	ヶ所			
	既設量水器撤去	止水栓13A	1.0	組			
		量水器BOX					
	穴あけ･補修共	1戸分	1.0	式			
	細目計						

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
3	給湯設備工事						
	ガス給湯器	寒冷地仕様 16号	1.0	台			
	貯湯ﾕﾆｯﾄ・ﾋｰﾄﾎﾟﾝﾌﾟﾕﾆｯﾄ	プロパン					
	貸与品	ｶﾞｽﾒｰﾀｰ 集合装置 ボンベ50kgクサリ付					
	水道用耐熱内面ﾗｲﾆﾝｸﾞ鋼管	WHTLP20A 埋設	3.0	m			
	断熱工事	1戸分相当	1.0	式			
	水道用耐熱内面ﾗｲﾆﾝｸﾞ鋼管	HTLP20A 屋外架空	3.0	m			
	断熱工事(外)	ﾗｯｷﾝｸﾞ共 1戸分	1.0	式			
	管埋設費	ｻﾝﾄﾞｸｯｼｮﾝ 1戸分	1.0	式			
	亜鉛引渡鋼管 排水	白GP20A 屋外架空	2.0	m			
	塗装工事	1戸分	1.0	式			
	架橋ﾎﾟﾘｴﾁﾚﾝ管	13φ 屋内一般 D･K	2.0	m			
	SUS･FJ L＝300	20A 給湯器用	1.0	個			
	次項へ続く						

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
3	給湯設備工事	つづき					
	自己制御型凍結防止ﾋｰﾀｰ巻	1.5M ｴｺｷｭｰﾄ	1.0	ヶ所			
	穴あけ・補修共		1.0	式			
	細目計						

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
4	排水設備工事	屋内設備					
	硬質塩化ﾋﾞﾆｰﾙ管	VP100　　便所 土間	5.0	m			
	硬質塩化ﾋﾞﾆｰﾙ管	VP75　　屋内一般 土間	2.0	m			
	硬質塩化ﾋﾞﾆｰﾙ管	VP50　　屋内一般 土間	8.0	m			
	PC-1 水抜浸透桝	RC角桝　排水用	1.0	ヶ所			
	穴あけ･補修共	1戸分相当	1.0	式			
	穴あけ･補修共	1戸分相当	1.0	式			
	細目計						

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
5	換気設備工事						
	RF-1 ﾚﾝｼﾞﾌｰﾄﾞ	本体建築工事	1.0	台			
		防火ﾀﾞﾝﾊﾟｰ付ｽﾃﾝﾚｽ丸形防風板付ﾍﾞﾝﾄﾞｷｬｯﾌﾟ150φ					
		ｶﾞﾗﾘ・防虫網付					
		参考P-18YSMQD3-BL					
	PF-1 ﾊﾟｲﾌﾟﾌｧﾝ換気扇	ｻﾆﾀﾘｰ用 低騒音 95cmH	1.0	台			
		24時間換気機能付					
		ｽﾃﾝﾚｽ丸形防風板付ﾍﾞﾝﾄﾞｷｬｯﾌﾟ100φ					
		ｶﾞﾗﾘ・防虫網付					
		参考VD-10ZALC12 P-13YSM3-BL					
	OA-1 自然給気口	角型・壁取付 ﾌﾟｯｼｭ式	2.0	台			
		ｽﾃﾝﾚｽ丸形防風板付ﾍﾞﾝﾄﾞｷｬｯﾌﾟ100φ					
		ｶﾞﾗﾘ・防虫網付					
		参考P-13WQU P-13YSM3-BL					
	ｽﾊﾟｲﾗﾙﾀﾞｸﾄ	150φ	3.0	m			
	ｽﾊﾟｲﾗﾙﾀﾞｸﾄ	100φ	1.0	m			
	断熱工事	150φ	1.0	式			
	防露工事	100φ	1.0	式			
	穴あけ・補修工事	ﾚﾝｼﾞﾌｰﾄﾞ排気用 4か所	1.0	ヶ所			
		150Φ 100-150L					
	穴あけ・補修工事	ﾀﾞｸﾄ扉・自然給気用 20か所	3.0	ヶ所			
		100Φ 100-150L					
	細目計						

工 事 設 計 用 紙

番号	名　称	規　格	数 量	単位	単 価	金 額	摘　要
6	屋外共用設備						
A	給水設備	給水仕切弁～量水器まで	1.0	式			
B	排水設備	仕切弁まで	1.0	式			
	細目計						

工 事 設 計 用 紙

番号	名　称	規　格	数 量	単位	単 価	金 額	摘　要
6	屋外共用設備						
A	給水設備						
	A-1 屋外給水設備	給水仕切弁～各戸量水器まで	1.0	式			
	細目計						

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
6	屋外共用設備						
A	給水設備	止水弁25A以降～各戸量水器まで					
	A-1 屋外給水設備						
	水道用ﾎﾟﾘｴﾁﾚﾝ2層管(1種)	PP20A	1.0	m			
	管埋設費	ｻﾝﾄﾞｸｯｼｮﾝ	1.0	式			
	既設給水管撤去	VP20 埋設	2.0	m			
	既設給水管撤去	VP15 埋設	1.0	m			
		Q					
	A-1計						

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
B	排水設備						
	B-1屋外排水設備	各戸部分･主管部分	1.0	式			
	細目計						

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
B	排水設備						
	B-1屋外排水設備	各戸部分・主管部分					
	住戸						
	T1 小口径塩ビ桝	起点ﾄﾗｯﾌﾟ50-65-200	1.0	ヶ所			
		塩ビ蓋(鎖付)・VU変換ｿｹｯﾄ					
	主管						
	1,3 小口径塩ビ桝	90L 100-100-150	2.0	ヶ所			
		塩ビ蓋(鎖付)・VU-VP変換ｿｹｯﾄ					
	2 小口径塩ビ桝	45YS 100-100-150	1.0	ヶ所			
		塩ビ蓋(鎖付)・VU-VP変換ｿｹｯﾄ					
	I 公共下水道取付桝 接続	ﾌﾘｰｲﾝﾊﾞｰﾄ桝 150-200	1.0	ヶ所			
	硬質塩化ビニール管	VP100A 埋設	4.0	m			
	硬質塩化ビニール管	VP75A 埋設	2.0	m			
	硬質塩化ビニール管	VP65A 埋設	1.0	m			
	管埋設費	ｻﾝﾄﾞｸｯｼｮﾝ	1.0	式			
	B-1計						

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
	令和6年度(債務負担行為)17～22号･35～40号･集会所改修工事						
	C工区(集会所)						
CIV	外 構 工 事						
1	建物周囲外構工事		1.0	式			
	項目計						

工 事 設 計 用 紙

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
Ⅳ	外 構 工 事						
1	建物周囲外構工事						
	ﾒｯｼｭﾌｪﾝｽ 庭囲い	朝日UN同等 H800	10.0	m			
	ﾘﾌﾞ柱含む						
	ﾒｯｼｭﾌｪﾝｽ 庭囲い		1.0	本			
	柱割り増し						
	ﾒｯｼｭﾌｪﾝｽ 庭囲い		10.0	m			
	組立費						
	ﾒｯｼｭﾌｪﾝｽ 庭囲い		10.0	本			
	沓石180□材工						
	ｺﾝｸﾘｰﾄ縁石 庭縁石	150*150*600	12.0	m			
	集水桝設置工	360型 ｺﾝｸﾘｰﾄ会所桝	4.0	ヵ所			
	集水桝設置工	300型 ｺﾝｸﾘｰﾄ会所桝	1.0	ヵ所			
	雨水排水管布設	VPφ100 砂巻 据付	30.0	m			
		つなぎ含む					
	ｸﾞﾚｰﾁﾝｸﾞ設置	SUSｸﾞﾚｰﾁﾝｸﾞ 桝ふた	4.0	ヵ所			
		360型用					
	ｸﾞﾚｰﾁﾝｸﾞ設置	SUSｸﾞﾚｰﾁﾝｸﾞ 桝ふた	1.0	ヵ所			
		300型用					
	ｸﾞﾚｰﾁﾝｸﾞ設置手間	普通作業員	0.2	人工			
	砕石敷き工	t15cm C-40	150.0	m2			
	細目計						

現　場　説　明　書

安曇野市 総務部 財産管理課 施設経営担当

１．工事名称：　令和６年度（債務負担行為）
２．　　市営住宅穂高団地 17～22 号・35～40 号・集会所改修工事

２．工事場所：　安曇野市　市営住宅穂高団地

３．工事概要：　市営住宅穂高団地 17～22 号・35~40 号・集会所の改修工事
・主要構造部を残して内外装は全面的に改修
→屋根改修、外壁改修、間取り変更
→断熱性能の向上、ＵＢの設置、下水道への接続
・建物周辺の外構

４．工事期間：　契約日　から　令和８年３月９日

５．一般事項について
(1)現場説明会
本件の内容は、現場、入札心得、入札公告、特記仕様書、設計図書、安曇野市建築工事の手引等関連する仕様書類、長野県建設工事標準請負契約約款に基づき市が定める契約書（案）及び現場説明書（以下「設計図書等」という。」）によるものとし、現場説明会は実施しない。
(2)設計図書等に対する質問及び回答について
設計図書等に関する問い合わせは、「入札公告」記載のとおりとし、入札執行が完了するまでの間、本件に関しての面談又は電話（ただし、指定の問い合わせ先は除く。）等は一切認めない。
(3)工事費内訳書の提出
入札時の工事費内訳書提出については「入札公告」による。
(4)工事費内訳書記載数量は参考数量とする。

６．本工事における特記事項
(1)工事用地等
本工事に必要な用地は、以下のとおり。

使用目的	使用場所･面積
資材置場	敷地内
駐車場	同上敷地
現場事務所	同上敷地

(2)工事着手前に事前のお知らせをおこなうこと。また看板等を設置して、工事内容の周知を行うこと。

(3)本工事は、「週休２日工事実施要領」施工者希望型週休２日工事の対象である。
なお、週休２日の取組実績に応じて、単価の補正を行い、設計変更を行うものとする。
（工事発注時は４週８休（通期）を想定した設計単価で積算している）
(4)施設利用者及び周辺住民の安全に十分配慮すること。
(5)感染症対策は十分に講じること。
(6)各官公庁手続きについて、
事前に監督員・監理者が申請書類等の内容確認をしてから提出すること。
(7)残土関係
・本工の施工において生じる発生土の処分については、下記の処分先を想定して処分費、運搬費を計上している。
なお、受注者の都合による処分先の変更については、原則として設計変更しない。
・建設発生土

受入れ場所・仮置き場所	処分方法	運搬距離	特記事項

距離指定の場合、残土運搬距離は設計変更の対象とする。

~~7．本工事に関連する別途発注工事の予定~~

発注機関	工事名	工期	工事内容	備考
安曇野市				

~~・本工事に近接・競合する工事の予定~~

発注機関				

~~・改修工事における工事個所の順番は図のとおり。~~

~~・この工事は執務並行型の工事である。~~

８.工事請負契約書（案）に関する事項について
(1)　第 39 条（債務負担行為に係る契約の特則）関係
各会計年度における請負代金の支払限度額の割合は、次のとおりとする。
令和６年度　　0%
令和７年度　　100%

９．安全対策関係

① 交通誘導警備員

受注者が交通誘導業務を他人に委託する場合は、受託者は警備業法第４条の規定により公安委員会から警備業の認定を受けた者であること。

② 安全施設

発注者が想定している仮設（ゲート、仮囲い等）については、仮設計画図に示したとおり。受注者は明示された条件に基づき、自主的に工法を選定し、構造設計等必要な検討を行い施工するものとする。（任意仮設）

なお、明示した条件と現場が一致しない場合や明示されていない条件について予期することができない特別な状態が生じた場合において、必要と認められるときには設計変更の対象とする。

10．工事用道路関係

現場への工事関係車両の入退場の路線は事前に監督員と協議をすること。

11．その他

火災保険等への加入について

火災保険等加入期間については、請負契約後から契約工期末日後 14 日までとする。

特記仕様書（共通事項）

総務部 財産管理課

１．保険等

建物（施設）引渡しまで工事受注者は、現場説明書に定める保険に加入しなければならない。加入期間は原則として工事着手日とし、その終期は工事しゅん工後14日以降とする。

２．各種調査等に対する協力について

本工事について、発注者が自ら又は、発注者が指定する第三者が行う下記調査等に対して、協力しなければならない。

⑴公共事業労務費調査等

⑵資材調査、建設副産物実態調査等

３．工事検査

施工途中において総務部契約検査課職員または、発注機関の長の指定する職員による抜打ち検査を実施することがあるので、検査に協力すること。

４．被害届等

暴力団関係者から工事妨害による被害を受けた場合は、被害届を速やかに警察に提出すること。

５．工事実績情報サービス（CORINS）の登録について

⑴ 請負金額が500万円以上（税込）の工事については、工事実績情報サービス（CORINS）の登録をすること。

⑵ 登録する場合は、「登録のために確認のお願い」を作成し、監督員の確認を受け、次に示す期間内に(一財)日本建設情報総合センター(JACIC)に登録の手続きを行うこと。また、登録機関発行の「登録内容確認書」が届いた場合は、速やかに監督員に提示すること。なお、変更時と完成時の間が10日間に満たない場合は、変更時の提出を省略できるものとする。

① 工事受注時契約締結後10日以内

② 登録内容の変更時変更契約締結後10日以内

③ 工事完成時工事完成後10日以内

６．施工体制台帳に係る書類について

⑴ 工事受注者は、請負契約した全ての下請業者について、建設業法に定める「施工体制台帳」とそれに係る書類及び「施工体系図」を作成し、工事期間中工事現場に備え付けるとともに、その写しを監督員に提出すること。

⑵ 「施工体系図」は工事関係者及び公衆の見やすい場所に掲示を行うこと。

⑶ 次の業種についても請負契約に該当するため、⑴と同様とする。

・１日で完了する請負契約、少額な作業・雑工の請負契約

・クレーン作業、コンクリートポンプ打設等の日々の単価契約で行っている場合

・クレーン等の業種オペレーターを機械と一緒にリース会社から借上げる場合

７．主任技術者及び監理技術者の専任について

主任技術者又は監理技術者（以下「監理技術者等」という。）が専任を求められる工事である場合、監理技術者等を専任で設置すべき期間は契約工期が基本となるが、次の期間については、専任を要しない。なお、具体的な期間については、監督員との打合せにおいて定めることとする。

① 請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入、または仮設工事等が開始されるまでの期間）

② 自然災害の発生又は埋蔵文化財調査等により、工事を全面的に一時中止している期間

③ エレベーター等の工場製作を含む工事であって、工場製作のみが行われている期間

④ 工事完成後、検査が終了し（発注者の都合により検査が遅延した場合を除く。）、事務手続、後片付け等のみが残っている期間

８．産業廃棄物等の取扱い

(1) 廃棄物の処理に当たっては、受注者が自ら処理（分別、保管、収集、運搬及び処分の一連の行為）するときは、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」（以下「廃棄物処理法」という。）に基づき、適正に行うこと。

(2) 廃棄物の処理の全部又は一部を委託する場合は、廃棄物処理法に基づく処理を業として許可を取得している者に委託すること。また、施工前に産業廃棄物処理委託契約書の写し、産業廃棄物処理業の許可証の写し、許可運搬車両一覧並びに処分地の案内図等をまとめた「廃棄物処理計画書」を監督員に提出すること。

(3) しゅん工した時は、廃棄物ごとに処理数量を集計し、積込み状況の写真、処分状況の写真を添付した「廃棄物等処理報告書」を監督員に提出するとともに、ﾏﾆﾌｪｽﾄA票、B2票、D票並びにE票の原本（廃棄物の種類ごとに1セット）を提示すること。

９．再生資源利用促進計画書等

「資源の有効な利用の促進に関する法律」(ラージリサイクル法)に基づき、受注者は、工事の着手前に「再生資源利用促進計画書」及び「再生資源利用計画書」を作成すること。

また、しゅん工後に「再生資源利用促進実施書」及び「再生資源利用実施書」を作成し、監督員に提出すること。

対象工事：ラージリサイクル法に規定する一定規模以上の工事

作成方法：COBRIS（建設副産物情報交換システム※）を利用すること。

※（一財）日本建設情報総合センター（JACIC）が提供する建設副産物の情報交換サービス

10．安全対策関係

(1)工事現場においては、労働災害、公衆災害防止に努めるとともに、全作業員を対象に定期的に安全教育、研修及び訓練を行うこと。

(2)安全教育、研修及び訓練については、工事期間中に月一回以上実施し、この結果は工事日誌へ記録するほか工事写真等も整理のうえ提出すること。なお、これにより難い場合は、監督員と協議するものとする。

(3)足場を設ける場合は、「「手すり先行工法に関するガイドライン」について」（厚生労働省基発第0424001号平成21年4月24日）の「手すり先行工法等に関するガイドライン」により、「働

きやすい安心感のある足場に関する基準」に適合する手すり、中さん及び幅木の機能を有する足場とし、足場の組立て、解体又は変更の作業は、「手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準」の２の(2)手すり据置き方式又は(3)手すり先行専用足場方式により行うこと。

11．環境対策関係

(1)現場で使用する機械は、低騒音型、低振動型、排出ガス対策型建設機械とすること。

(2)夜間、早朝等の稼動を避けること。ただし、監督員の承諾を受けた場合はこの限りでない。なお、運搬ルートの選定に当たっては影響の少ないルートを選定すること。

(3)汚水、汚濁、土砂の流失防止に努めること。また、表土復元等環境の回復に努めること。

(4)熱帯材合板型枠は、極力使用しないこと。

12．過積載の禁止

(1)工事の施工計画にあたって、施工計画書に次の事項を具体的に記載するとともに、施工時においても遵守すること。

①積載重量制限を超過しての建設発生土の処理及び資機材（以下「資機材等」という。）の積載重量の厳重チェックを行うこと。

②過積載を行っている資材等納入業者からの資機材等購入は行わないこと。

③過積載を防止するため、資機材等の購入にあたっては、納入業者の利益を不当に害することのないようにすること。

④資機材等の運搬には、さし枠装着車、物品積載装置等の不正改造した車輌及び不表示車等を使用しないこと。また、同車輌からの資機材等の引き渡しを受けないこと。

⑤下請業者や資機材等納入業者を選定するにあたっては、交通安全に関する配慮に欠けた者または車輌を使用した業務等において悪質かつ重大な事故を発生させた者を排除すること。

⑥飛散の恐れがあるものについては、飛散しないような処置を行い運搬すること。

⑦土砂等の運搬に関する事業者の選定に当っては、「土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法」の目的に鑑み、同法第12条の規定に基づき届け出た団体構成員の雇用に努めること。

(2)以上の点について、下請業者についてもこれに準じ徹底すること。

13．セメント及びセメント系固化材を使用した改良土について

(1)セメント及びセメント系固化材を使用した地盤改良及び改良土を再利用する場合は、六価クロム溶出試験を行い、その結果について監督員に報告する。

(2)セメント及びセメント系固化材とは、セメントを含有成分とする固化材で、普通ポルトランドセメント、高炉セメント、セメント系固化材、石灰系固化材をいい、これに添加物を加えたものを含める。

(3)六価クロム溶出試験は「セメント及びセメント系固化材を使用した改良土の六価クロム溶出試験実施要領（案）」（以下「実施要領（案）」という。）により実施し、土壌環境基準を超えないことを確認する。

14. アスベスト建材使用箇所等の事前調査

(1) 石綿等による健康障害を防止するため、とりこわし、改修工事の解体及び撤去等作業前、図面・施工範囲目視、その他適切な方法によるアスベスト含有材料の有無について調査を行い、報告書を監督員に提出する。アスベスト含有材料が無かった場合においても書面にて報告を行う。工事発注前に市で実施したアスベスト調査資料については、受注者へ資料提供を行う。

報告書の記載内容

① アスベスト材料の種別

② アスベスト形状、飛散可能性の有無

③ 製造所・製品名称、製造所の公表するアスベスト含有率

なお、上記調査において、アスベスト分析調査が必要な場合は別途監督職員と協議を行う。

(2) 監督員の指示による「石綿（アスベスト）の事前調査結果」、「建築物等の解体・改修等作業に関するお知らせ」について、公衆の見やすい場所に掲示を行う。

15. 建設業退職金制度について

(1)工事受注者は、自ら雇用する建退共制度の対象労働者に係る共済証紙を購入し、当該労働者の共済手帳に共済証紙を貼付すること。

(2)工事受注者が下請契約を締結する際は、下請業者に対して、建退共制度の趣旨を説明し下請業者が雇用する建退共制度の対象労働者に係る共済証紙をあわせて購入し現物により交付すること、または建退共制度の掛金相当額を下請代金中に算入することにより、下請業者の建退共制度への加入並びに共済証紙の購入及び貼付を促進すべきこと。

(3)請負代金の額が800万円以上の建設工事の請負契約を締結した時は、工事受注者は建退共制度の発注者用掛金収納書（以下「収納書」という。）を工事締結後１ヶ月以内に発注者に提出すること。なお、工事契約締結当初は工場製作の段階であるため建退共制度の対象労働者を雇用しないこと等の理由により、期限内に当該工事に係る収納書を提出できない事情がある場合又は、建退共対象労働者を使用しない場合においては、あらかじめその理由を書面により申し出ること。

16. 資材の市内産優先使用及び市内企業の優先採用

(1)工事受注者は、本工事に使用する材料については、規格・品質等の条件を満足するものについては、市内産資材を優先使用するよう努めること。

(2)工事受注者は、工事用資材の調達に当たっては、極力市内の取扱い業者から購入すること。

(3)下請契約を締結する際には、市内企業の採用に努めること。

17. 再資源化及び再生資源等使用状況

工事受注者は、しゅん工時にコンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊、木くずの再資源化の状況、再生資源（再生クラッシャーラン、再生アスファルト・コンクリート、再生土砂）及び信州リサイクル製品の使用状況について、監督員へ報告すること。

18．レディーミクストコンクリート製造工場の選定について

受注者は、Ｉ類コンクリートの製造工場を、JISマーク表示認証工場（改正工業標準化法（平成16年6月9日公布）に基づき国に登録された民間の第三者機関（登録認証機関）により認証を受けた工場）で、かつ、コンクリート製造に係る指導及び品質管理を行う施工管理技術者（コンクリート主任技士等）が置かれ、良好な品質管理が行われている工場（全国品質管理監査会議の策定した統一監査基準に基づく監査に合格した工場等）から選定する。

ただし、これにより難い場合は、監督員と協議する。

19．工事進捗状況報告書

監督員の指示により、毎月の工事の進捗状況を報告書にまとめて提出する。

添付書類

・工事記録（工事の経過に伴う主な工事内容等の事項を記載した月報）

・工事打合わせ記録簿（当月分）

・工事写真(工事の進捗状況がわかるものを数枚)

20．施工図等の取扱い

施工図等の著作権に関わる当該建物に限る使用権は、発注者に移譲する。

21．設計図CADデータについて

本工事の設計図CADデータを貸与する。貸与したCADデータは、本工事の履行に必要な施工図の作成及び完成図の作成においてのみ使用することとし、それ以外の目的で使用してはならない。

22．完成写真の著作権の権利等について

工事受注者は、完成写真の撮影者との契約にあたって、以下の事項を条件とすること。

① 完成写真は、市が行う事務並びに市及び市が認めた公的機関の広報に、無償で使用することができる。この場合において、著作者名を表示しないことができる。

② 以下に掲げる行為をしてはならない。ただし、あらかじめ発注者の承諾を得た場合は、この限りではない。

イ．完成写真を公表すること。

ロ．完成写真を他人に閲覧させ、複写させ、又は譲渡すること。

23．高度技術・創意工夫・社会性に関する実施状況の提出について

受注者は、工事施工において、自ら立案実施した創意工夫や技術力に関する項目、又は、地域社会への貢献として評価できる項目に関する事項について、施工に先立ち所定の様式により提出することができる。

高度技術・創意工夫・社会性等の具体的内容がある場合は、「別添様式」及び、「説明資料」を提出すること。なお、用紙サイズはＡ４版とする。

令和６年度（債務負担行為）
市営住宅穂高団地
17～22号・35～40号・集会所改修工事

令和６年度（債務負担行為）市営住宅穂高団地17～22号、35～40号、集会所改修工事　Ａ工区

図面番号	図面名称	図面番号	図面名称	図面番号	図面名称	図面番号	図面名称
A-0-01	特記仕様書1	A-A-25	仮設計画図・外構計画図	S-0-01	構造特記仕様書	E-A-01	特記仕様書
A-0-02	特記仕様書2	A-A-26	外構１（北側P）	S-0-02	鉄筋コンクリート構造配筋基準図（1）	E-A-02	配置図　案内図
A-0-03	特記仕様書3	A-A-27	外構２（北側P）	S-0-03	鉄筋コンクリート構造配筋基準図（2）	E-A-03	幹線設備　配線図
A-0-04	特記仕様書4	A-A-28	外構３（北側P）	S-0-04	鉄骨構造標準図（1）	E-A-04	照明コンセント設備詳細図
A-A-00	配置図	A-A-29	外構４（北側P）	S-0-05	鉄骨構造標準図（2）	E-A-05	照明設備配線図
A-A-01	仕上表	A-A-29	外構５（北側P）	S-A-01	補強図　小屋下部　小屋伏図	E-A-06	コンセント設備配線図
A-A-02	改修前　平面図			S-A-02	補強図　軸組図	E-A-07	改修外部プロット立面図
A-A-03	改修後　平面図			S-A-03	補強部材リスト・取合い	E-A-08	照明器具・弱電機器　姿図
A-A-04	既存平面図　改修平面図			S-A-04	鉄骨詳細図	E-A-09	盤　図
A-A-05	改修平面詳細図			S-A-05	1階伏図・土間コンクリート詳細	E-A-10	弱電設備配線　詳細図
A-A-06	既存天井伏図・改修天井伏図					E-A-11	弱電設備配線　配線図
A-A-07	屋根伏図						
A-A-08	既存立面図						
A-A-09	改修立面図					M-0-01	機械設備工事特記仕様書
A-A-10	矩形図					M-0-02	凡例・メーカーリスト・衛生器具表・機器表
A-A-11	既存展開図1					M-0-03	既存屋外給水配管図　配置図
A-A-12	既存展開図2					M-0-04	施工標準図
A-A-13	改修展開図1					M-A-01	給排水衛生設備新設平面図
A-A-14	改修展開図2					M-A-02	給排水衛生設備新設平面詳細図
A-A-15	キープラン					M-A-03	換気設備工事
A-A-16	建具表						
A-A-17	K-1　家具図						
A-A-18	UB詳細図1						
A-A-19	UB詳細図2						
A-A-20	部分詳細図1						
A-A-21	部分詳細図2						
A-A-22	外構　部分詳細図						
A-A-23	外構図						
A-A-24	改修前　外壁クラック調査図						

			DRAW / CHECK	CONSTRUCTION NAME	MAP NAME	MAP NO.
			DATE R06. 10. 28	令和６年度（債務負担行為） 市営住宅穂高団地 17～22号・35～40号・集会所改修工事	図面リスト　A工区 SCALE NON	A-0-00

令和６年度（債務負担行為）市営住宅穂高団地17～22号・35～40号集会所改修工事　仕様書

Ⅰ 工事概要

１．工事場所　　安曇野市穂高柏原1689-1

２．敷地面積（㎡）　　6519.65

３．工事種目　　改修

建物別	種別	構造	階数	梁間(m)	桁行(m)	建築面積(㎡)	延面積(㎡)
共同住宅(35号～37号)	改修	ＣＢ	1	6.15	16.2	99.63	99.63
共同住宅(38号～40号)	改修	ＣＢ	1	6.15	16.2	99.63	99.63

Ⅱ 建築工事仕様

１．共通仕様

（１）図面及び特記仕様に記載されていない事項は、全て国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「公共建築工事標準仕様書（建築工事編）平成31年版」（以下「標仕」という。）による。

（２）電気設備工事及び機械設備工事を本工事に含む場合は、電気設備工事及び機械設備工事はそれぞれの標準仕様書を適用する。

２．特記仕様

（１）項目は、番号に○印の付いたものを適用する。

（２）特記事項は、●印の付いたものを適用する。
●印の付かない場合は、※印の付いたものを適用する。
●印と※印の付いた場合は、共に適用する。

（３）特記事項に記載の（．．．）内の表示番号は、標仕の当該項目、当該図又は当該表を示す。

（４）特記事項に記載の（別．．）は（5.3.7）による別図「各部配筋」の当該項目を示す。

（５）製造所名は、五十音順とし「株式会社」等の記載は省略する。

章	項目	特記事項	
1 一般共通事項	①適用基準等	○建築工事標準詳細図	国土交通省大臣官房官庁営繕部監修（最新版）
		・敷地調査共通仕様書	国土交通省大臣官房官庁営繕部監修（最新版）
		○建築鉄骨設計基準	国土交通省大臣官房官庁営繕部監修（最新版）
		○工事写真の撮り方（改訂第二版）建築編	国土交通省大臣官房官庁営繕部監修
		○安曇野市建築工事の手引	安曇野市企画財政部監修
		○公共建築改修工事標準仕様書	国土交通省大臣官房官庁営繕部監修（最新版）
		○公共建築木造工事標準仕様書	国土交通省大臣官房営繕部監修（最新版）
		○建設工事公衆災害防止対策要綱（建築工事編）	建設省建設経済局建設業課・住宅局建築指導課監修
	②品質計画	建築基準法に基づく風圧区分等を必要とする場合は次による　(1.2.2)	
		※風速（Vo＝30　　）	
		※地表面粗度区分（　・Ⅰ　・Ⅱ　○Ⅲ　・Ⅳ）	
		※積雪区分　建告示第1455号　別表（ 26 ）	
	③電気保安技術者	※適用する　　・適用しない　(1.3.3)	
	4.施工条件明示項目	(1.3.5)	
	⑤発生材の処理等	※別紙解体工事仕様書による　○搬外搬出適正処理　・現場説明書による　(1.3.8)	
		また、収集・運搬・中間処理・最終処分等の処理について予め監督職員と協議すること。	
		・引渡しを要するもの	
		・再生資源の利用を図るもの	
	⑥特別な材料の工法	標仕に記載されていない特別な材料の工法は、当該製品の指定工法による。	
	⑦技能士	※ 適用する（一級技能士を採用している現場である旨の表示をすること。）　(1.5.2)	
		・適用しない	

適用工事種別	技能検定作業
仮設工事	○とび
鉄筋工事	○鉄筋施工（鉄筋組立作業）
ｺﾝｸﾘｰﾄ工事	○型枠施工　・ｺﾝｸﾘｰﾄ圧送施工
鉄骨工事	・鉄工（構造物鉄工作業）　・とび
ｺﾝｸﾘｰﾄﾌﾞﾛｯｸ･ALCﾊﾟﾈﾙ・押出成形ｾﾒﾝﾄ板工事	・ﾌﾞﾛｯｸ建築 ・ｴｰｴﾙｸｫｰﾊﾟﾈﾙ施工
防水工事	・ｱｽﾌｧﾙﾄ防水工事作業　・ｳﾚﾀﾝｺﾞﾑ系塗膜防水工事作業 ・ｱｸﾘﾙｺﾞﾑ系塗膜防水工事作業　・合成ｺﾞﾑ系ｼｰﾄ防水工事作業 ・塩化ﾋﾞﾆﾙ系ｼｰﾄ防水工事作業　・ｾﾒﾝﾄ系防水工事作業 ・ｼｰﾘﾝｸﾞ防水工事作業　・改質ｱｽﾌｧﾙﾄｼｰﾄｰﾄﾞ防水工事作業 ・FRP防水工事作業
石工事	・石材施工（石張り作業）
タイル工事	・ﾀｲﾙ張り
木工事	○建築大工
屋根及びとい工事	○建築板金（内外装板金作業）　・かわらぶき　・ｽﾚｰﾄ施工
金属工事	・内装仕上げ施工（鋼製下地工事作業）　・建築板金（内外装板金作業）
左官工事	○左官
建具工事	・建具製作　・ｻｯｼ施工　・ｶﾞﾗｽ施工　・自動ﾄﾞｱ施工
ｶｰﾃﾝｳｫｰﾙ工事	・ｶｰﾃﾝｳｫｰﾙ施工　・ｻｯｼ施工　・ｶﾞﾗｽ施工
塗装工事	○塗装（建築塗装作業）
内装工事	・ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ系床仕上げ工事作業　・ｶｰﾍﾟｯﾄ系床仕上げ工事作業 ・ﾎﾞｰﾄﾞ仕上げ工事作業　・表装（壁装作業）
排水工事	○配管（建築配管作業）
植栽工事	・造園
その他の工事	・畳製作　・家具製作　●樹脂接着剤注入施工　・自動ﾄﾞｱ施工

	⑧設備工事との取合い	設備機器の位置、取合い等の検討できる施工図を提出して、監督職員の承諾を受ける。
	⑨設計GL	※図示　・設計GL=現状GL
	⑩化学物質の濃度測定	測定方法　※ﾊﾟｯｼﾞ法（拡散法）　・ｱｸﾃｨﾌﾞ法（吸引法）　(1.5.9) 検査機関 ※環境計量証明事業の知事登録がある者で、監督員が承諾した者
		測定物質 ※ﾎﾙﾑｱﾙﾃﾞﾋﾄﾞ　※ﾄﾙｴﾝ　※ｷｼﾚﾝ　※ｴﾁﾙﾍﾞﾝｾﾞﾝ　※ﾊﾟﾗｼﾞｸﾛﾛﾍﾞﾝｾﾞﾝ　※ｽﾁﾚﾝ
		測定個所(室) 各住戸　1か所　　計　12　個所
		※試料採取に当たっては、監督員又は監督員が指定する者が立ち会いの下に行う。

化学物質の室内汚染濃度指針値

ﾎﾙﾑｱﾙﾃﾞﾋﾄﾞ	ﾄﾙｴﾝ	ｷｼﾚﾝ	ｴﾁﾙﾍﾞﾝｾﾞﾝ	ﾊﾟﾗｼﾞｸﾛﾛﾍﾞﾝｾﾞﾝ	ｽﾁﾚﾝ	備考
0.08ppm	0.07ppm	0.20ppm	0.88ppm	0.04ppm	0.05ppm	

	⑪完成図等	※作成する　(1.7.1～1.7.3)(表1.7.1) ※完成図（※設計図書で示したもの全て　・標仕表1.7.2による　○監督員の指示による） 作成方法　※原図　用紙　（※ﾄﾚｰｼﾝｸﾞﾍﾟｰﾊﾟｰA1　・　） 作図方法（※CADで作成し出力　・　） ・マイクロフィルム（ﾌﾗｯﾄﾁｪｰｶｰﾄﾞ付） ※製本（原図の青焼き、見開きA1版（2部）） ※CADデータ（※CD-R（2部）　・　） ※保全に関する資料(2部)
	⑫完成写真	下記のものを監督職員に提出する。原版は撮影業者の保管とする。

分類・規格	撮影箇所数	部数	写真のサイズ（mm）
※ カラー写真	外部（ 8 ）内部（ 24 ）	※2　・ 3	※ ｷｬﾋﾞﾈ版　・ｻｰﾋﾞｽ版
・ パネル（木製枠）	外部（　）内部（　）	※2　・	※ 半切　・ 全紙
・ カラースライド	外部（　）内部（　）	※1　・	24×36以上
※ 電子データ	外部（　）内部（　）	※2　・ 4	※420万画素以上○800万画素以上 ※350dpi以上

電子データは、ﾌｨﾙﾑｽｷｬﾝのうえRGB各8ﾋﾞｯﾄ（ﾌﾙｶﾗｰ）、JPEG形式最高画質（100%画質）とし、CD-Rにて提出とする。

撮影業者　※ 建築完成写真撮影の実績のある業者で監督職員の承諾する撮影業者

	⑬建築材料等	本工事に使用する建築材料等は、設計図書に規定する所要の品質及び品質を有するものとし、JIS及びJASマークの表示のない材料及び製造者等は、次の(1)～(6)の事項を満たすものとする。 (1)品質及び性能に関する試験データが整備されていること (2)生産施設及び品質の管理が適切に行われていること (3)安定的な供給が可能であること (4)法令等で定める許可、認可、認定又は免許等を取得していること (5)製造又は施工の実績があり、その信頼性があること (6)販売、保守等の営業体制が整えられていること これらの材料を使用する場合は、設計図書に定める品質及び性能を有することの証明となる資料又は外部機関が発行する資料等の写しを監督職員に提出して承諾を受けるものとする。 なお、(社)公共建築協会で発行する「建築材料・設備材料等品質性能評価事業建築材料等評価名簿（最新版）」に指定された材料については上記(1)～(6)に該当するものとする また、備考欄に商品名が記載された材料については、当該商品同等の性能を有するものとし、監督職員の承諾を受けた材料とする。
	⑭化学物質を発散する建築材料等	本工事の建物内部に使用する建築材料等は、設計図書に規定する所要の品質及び性能を有するものとし、次の(1)から(5)を満たすものとする。 (1)合板、木質系ﾌﾛｰﾘﾝｸﾞ、構造用ﾊﾟﾈﾙ、集成材、単板積層材、MDF、ﾊﾟｰﾃｨｸﾙﾎﾞｰﾄﾞ、その他の木質建材、ﾕﾘｱ樹脂板、仕上げ塗材及び壁紙はﾎﾙﾑｱﾙﾃﾞﾋﾄﾞを放散させないか、放散が極めて少ないものとする。 (2)保温材、緩衝材、断熱材はﾎﾙﾑｱﾙﾃﾞﾋﾄﾞ及びｽﾁﾚﾝを放散させないか、放散が極めて少ないものとする。 (3)接着剤はﾌｪﾉｰﾙ樹ｼﾞｰﾛｰﾌﾞﾙ及びﾌｪﾉｰﾙ樹ｼﾞｰ2-ｴﾁﾙﾍｷｼﾙを含有しない難揮発性の可塑剤を使用し、ﾎﾙﾑｱﾙﾃﾞﾋﾄﾞ、ﾄﾙｴﾝ、ｷｼﾚﾝ、ｴﾁﾙﾍﾞﾝｾﾞﾝを放散させないか、放散が極めて少ないものとする。 (4)塗料はﾎﾙﾑｱﾙﾃﾞﾋﾄﾞ、ﾄﾙｴﾝ、ｷｼﾚﾝ、ｴﾁﾙﾍﾞﾝｾﾞﾝを放散させないか、放散が極めて少ないものとする。 (5)上記(1)、(3)及び(4)の建築材料等を使用して作られた家具、書架、実験台、その他の什器等は、ﾎﾙﾑｱﾙﾃﾞﾋﾄﾞを放散させないか、放散が極めて少ないものとする。 なお、ﾎﾙﾑｱﾙﾃﾞﾋﾄﾞを放散させないものとは放散量が規制対象外のものを、ﾎﾙﾑｱﾙﾃﾞﾋﾄﾞの放散が極めて少ないものとは放散量が第三種のものをいい、原則として規制対象外のものを使用するものとするが、該当する材料等がない場合は、第三種のものを使用するものとする。 規制対象外 ①JIS及びJASの F☆☆☆規格品 ②建築基準法施行令第20条の7第4項による国土交通大臣認定品 ③下記表示のあるJAS規格品 ａ．非ﾎﾙﾑｱﾙﾃﾞﾋﾄﾞ系接着剤使用 ｂ．接着剤等不使用 ｃ．非ﾎﾙﾑｱﾙﾃﾞﾋﾄﾞ系接着剤及びﾎﾙﾑｱﾙﾃﾞﾋﾄﾞを放散させない材料使用 ｄ．ﾎﾙﾑｱﾙﾃﾞﾋﾄﾞを放散させない塗料等使用 ｅ．非ﾎﾙﾑｱﾙﾃﾞﾋﾄﾞ系接着剤及びﾎﾙﾑｱﾙﾃﾞﾋﾄﾞを放散させない塗料使用 ｆ．非ﾎﾙﾑｱﾙﾃﾞﾋﾄﾞ系接着剤及びﾎﾙﾑｱﾙﾃﾞﾋﾄﾞを放散させない塗料等使用 第三種 ①JIS及びJASの F☆☆☆規格品 ②建築基準法施行令第20条の7第3項による国土交通大臣認定品 ③旧JISのEo規格品 ④旧JASのFco規格品

２ 仮設工事

	①監督員事務所	※設ける　・設けない　(2.3.1) 規模　※10㎡程度　・20㎡程度　・（　）㎡程度 ・LAN　・FAX兼複合コピー機　・冷暖房設備
	②工事用水	構内既存の施設　●利用できる　※有償　・無償　※利用できない　(2.3.1)
	③工事用電力	構内既存の施設　・利用できる（※有償　・無償　※利用できない　(2.3.1)

３ 土工事

	①埋戻し及び盛土	種別　・A種　※B種　・C種　・D種　(3.2.3)(表3.2.1)
	②建設発生土の処理	※構外搬出遠切処理　(3.2.5) ・構内の造成に利用　・構内の指定場所に処分　・構内の指定範囲に敷きならし

４ 地業工事

	1.既製コンクリート杭地業	種類　(4.3.1)(4.3.2) ※高強度プレストレストコンクリート杭（建築基準法に基づく指定又は認定を受けたもの） ・

	杭径（mm）	杭長(m)及び種別	継手数	セット数	備考
試験杭					
本杭					

先端部の形状　※開放型　・閉そく平たん　(4.3.2)
杭の継手　建築基準法に基づく指定機関において性能評定を受けた継手をしようしてもよい。(4.3.6)
杭頭の処理　※ 切断しない　・　(4.3.7)
施工法　(4.3.3～4.3.5)
・特定埋込杭工法（建築基準法に基づく埋込杭工法とし、杭材料は指定又は認定条件に適合するもの）
・セメントミルク工法
・打込み工法

	2.場所打ちコンクリート杭地業	コンクリートの種別及び設計基準強度　(4.5.3)(表4.5.1) （・Ａ種　・Ｂ種）かつＦｏ＝（　　）N／㎟以上 鉄筋の種類　５章鉄筋工事の鉄筋の種類による　(4.5.3) セメントの種類　※高炉セメントB種　・　(4.5.3) 掘削工法　・アースドリル工法（・安定液使用　・無水掘削）　(4.5.4) ・リバース工法 ・オールケーシング工法（孔内の水張　・行う　・行わない） ・場所打ち鋼管コンクリート杭工法　(4.5.5) ・拡底杭工法（※安定液使用　・　） 孔壁測定　・行う（　　）　・行わない　(4.5.4)
	③砂利地業	※再生クラッシャラン　・切込み砂利及び切込み砕石　(4.6.3)
	④床下防湿層	施工箇所　※建物内の土間スラブ及び土間コンクリート下（ピット下を除く）　(4.6.5)
	5.地盤改良等	六価クロム溶出試験　※行う　・行わない

５ 鉄筋工事

	①鉄筋の種別	(5.2.1)(表5.2.1)

種類の記号	呼び名（mm）
○ＳＤ２９５Ａ	※Ｄ１６以下　・
・ＳＤ３４５	※Ｄ１９以上　・
・	

	②鉄筋の継手	呼び名１９mm以上の柱、梁の主筋　※ガス圧接　・重ね継手　(5.3.4)
	③鉄筋の最小かぶり厚さ	最小かぶり厚さは目地底から算定する。　(5.3.5) ・耐久上不利な箇所の鉄筋の最小かぶり厚さは下表による。

施工箇所	標仕表5.3.6の値に加える寸法（mm）
柱、梁、壁及び底などの外気に接する打放し面	※ 10　・

	4.既製ｺﾝｸﾘｰﾄ杭の杭頭補強	・Ａ形　・Ｂ形　※図示　(別1.1)
	5.最上階柱頭補強	※行う　・行わない　(別2.1)
	⑥帯筋	※Ｈ形（ロは除く）　・　(別2.2)
	7.壁開口部の補強	一般壁　・Ａ形　※Ｂ形　・図示　(別4.2)(別表4.3)(別表4.4) 耐震壁　※ 図示　・
	8.梁貫通孔の補強形式	※Ｈ形　・ＭＨ形　・Ｍ形　(別7.1)(別表7.1～別表7.3)
	9.機械吊上げ用フック	・Ａ種　・Ｂ種　・Ｃ種（　　ヶ所）　(別7.3)
	10.圧接完了後の試験	※ 超音波探傷試験　・引張試験　(5.4.9)

６ コンクリート工事

	①普通コンクリートの設計基準強度	(6.1.4)

設計基準強度Ｆc（N/mm²）	施工箇所
※ ２１	建物躯体（建物内土間コンクリート、ポーチ、犬走りを含む）
・ １８	上記以外

	②ﾚﾃﾞｨﾐｷｽﾄｺﾝｸﾘｰﾄの種別	※ Ⅰ類　・Ⅱ類　(6.1.5)(6.4.1)(6.4.2)(表6.1.1)
	③スランプ	工作物のスランプ値は１５又は１８cmとする
	④セメントの種類	(6.3.2)(6.13.2)(6.16.2)(表6.3.1)

セメントの種類	施工箇所
※ 普通ポルトランドセメント又は混合セメントのA種	下記以外の全て
・ 高炉セメントB種	※　場所打ちｺﾝｸﾘｰﾄ杭 ・

普通ポルトランドセメントの品質は、ＪＩＳ Ｒ５２１０に示された規定の他、次の規定に適合するものとする。ただし、無筋コンクリートに用いる場合を除く。

水和熱	7d	352J/g以下
	28d	402J/g以下

	⑤骨材の種類	アルカリシリカ反応による区分　(6.3.3)(6.5.4) ※Ａ　・Ｂ（※コンクリート中のアルカリ総量 Rt＝3.0kg/m³以下）
	⑥混和材料	※混和剤　・混和材　(6.3.5)(6.4.8)
	⑦無筋コンクリート	設計基準強度　※ 18N/mm²　(6.14.3)
	8.コンクリート躯体表面の処理	外装タイル後張り面の躯体表面の処理 MCR工法は、せき板面にMCR工法用気泡ｷﾞﾘｴﾁﾝｼｰﾄ張りとし、仕上がり面は凹凸状態とする。 高圧水洗工法の目荒しは、水圧50N／mm²以上かつ2.5分／㎡以上とし、施工計画書を監督職員に提出し承諾を受ける。また、目荒しの状態は、事前に監督職員に承諾を受ける。 コンクリートの増打ち厚さ　※ 20mm　・ ※施工範囲は図示による
	⑨型枠の種別	塗装の有無　※無　・有　・オーバーレイ　(6.9.3) 材質　※複合合板　・針葉樹合板　・南洋材合板 厚さ　※12mm　・

７ 鉄骨工事

	10.断熱材兼用型枠	適用及び適用箇所について（特記仕様書 19.14による）
	⑪生コンの品質管理	打ち込み量50m³以上となるｺﾝｸﾘｰﾄ工事においては担当技術者を配置し、監督職員に報告すること。 供試体には、請負者がサインしたＱＣ版（供試体型枠側面に張り付ける確認版）を入れる。
	・構造特記仕様書による	
	○鉄骨の製作工場	製作工場の加工能力 ・監督職員の承諾する製作業者　(7.1.3) ※建築基準法第７７条の４５第１項に基づき国土交通大臣から性能評価機関として認可を受けた（株）日本鉄骨評価センター又は（社）全国鐵構工業協会の「鉄骨製作工場の性能評価基準」に定める「（　Ｒ　）グレード」として国土交通大臣から認定を受けた工場又は同等以上の能力のある工場。
	2.入熱、パス間温度の溶接条件	適用箇所　※柱、梁、ブレースのフランジ端部の完全溶け込み溶接部 ・図示 鋼材と溶接材料の組み合わせと溶接条件 ※図示
	3.施工管理技術者	※適用する　・適用しない　(7.1.3)(7.1.4)
	4.鋼材	鋼材の材質　(7.2.1)(7.2.4)(表7.2.1)

種類の記号	使用箇所	規格等
		※ JIS規格品
		※ JIS規格品
		※ JIS規格品
		※ JIS規格品

	5.高力ボルト	※トルシア形高力ボルト　・ＪＩＳ形高力ボルト　・溶融亜鉛めっき高力ボルト　(7.2.2)(7.12.4)
	6.溶接部の試験	ＡＯＱＬ　※４．０％　・２．５％　(7.6.11) 検査水準　※第6水準　・図示　(7.6.11)(表7.6.2)

試験の種別		試験方法
※超音波探傷試験	完全溶込み溶接部	※標仕7.6.11(b)による ・ 図示
・放射線試験		
・マクロ試験		

	7.耐火被覆	(7.9.2～7.9.7)

種別		所要性能及び適用構造区分
・ラス張りモルタル塗り		
・耐火材吹付け	・乾式吹付けロックウール	
	・半乾式吹付けロックウール	
	・湿式ロックウール	
	・	
・耐火板張り		
・耐火材巻付け		

	8.アンカーボルトの保持及び埋込み方法	・構造用アンカーボルト（※図示　・　）　(7.10.3)(表7.10.1) ・建方用アンカーボルト（・Ａ種　※Ｂ種　・Ｃ種）
	9.柱底均しモルタル工法	※Ａ種　・Ｂ種　(7.2.9)(7.10.3)(表7.10.2) 無収縮モルタル

混和材	セメント系（酸化カルシウム及びカルシウムサルファルミネート等によって膨張する性質を利用するもの）とする。
セメント	JIS R 5210（ポルトランドセメント）による普通又は早強ポルトランドセメントとする。
砂	土木学会コンクリート標準示方書に定められた品質を有するもので、特に精選されたものを絶対乾燥状態で使用する。
配合比	（各重量比） （セメント＋混和材）：砂＝１：１

無収縮モルタルの品質及び試験方法

コンシステンシー	Ｊロートによる流下時間 練混ぜ完了から３分以内の値は　８±２秒
ブリージング	練混ぜ２時間後のブリージング率：２．０％以下
凝結時間	凝結開始時間　１時間以上 終結時間　１０時間以内
無収縮性	材齢７日　収縮しないこと
圧縮強度	材齢３日　25.0 N／mm²以上 材齢２８日　45.0 N／mm²以上
付着強度	材齢２８日　3.0 N／mm²以上
塩化物量	０．３０kg／m³以下
試験方法	(1)日本道路公団規格（JHS）「無収縮ﾓﾙﾀﾙ品質管理試験方法」312-1999による。 (2)塩化物量は、JIS A 5308「ﾚﾃﾞｨﾐｷｽﾄｺﾝｸﾘｰﾄ」付属書5（規定）「ﾌﾚｯｼｭｺﾝｸﾘｰﾄ中の塩化物ｲｵﾝ濃度試験方法」による。

	10.溶融亜鉛めっき工法	(7.12.3)(表14.2.2)

亜鉛めっき種別	材料	適用部位
Ａ種	最低板厚4.5mm以上の形鋼、鋼板	
Ｂ種	最低板厚3.2mm以上、4.5mm未満の形鋼、鋼板	
Ｃ種	普通ボルト、アンカーボルト 最低板厚2.3mm以上、3.2mm未満の形鋼、鋼板	

素地ごしらえは、JIS H9124溶融亜鉛めっき作業指針による。

安曇野市		図面名称　建築特記仕様書１		
令和６年度（債務負担行為）　市営住宅穂高団地 17～22号・35～40号・集会所改修工事		年月日 R06.10.10	図面総枚数	図面番号 A-0-01

8 コンクリートブロック・ALCパネル・押出成形セメント板工事

1. 建築用コンクリートブロック

補強コンクリートブロック造 (8.2.2)
※空洞ブロック16 ・空洞ブロック16-W

帳壁及び塀 ※標仕表8.3.1及び下表による ・ (8.3.2)

適用箇所			厚さ(mm)
・間仕切壁	・地下二重壁 ・外壁		・
・塀	高さ	2m以下	・120
		2mを越える	・150
・衛生配管用裏積みブロック			・100
			・

2. ALCパネル

(8.4.2～8.4.6)(表8.4.2)(表8.4.3)

種 類	単位荷重 (N/㎡)	厚さ (mm)	取付け工法 (種別)
・外壁パネル	・1180 ・1960	※100 ・	・A ・B ・C
・間仕切パネル		※100 ・	・B ・C ・D ・E
・屋根パネル	・980	※100 ・	※F種(標仕8.4.5による)
・床パネル	・2350 ・3530	※100 ・150	

・床パネルの耐火性能 (・1時間 ・2時間)
外壁パネルの出隅及び入隅のパネル接合ならびにパネルと他部材との取り合い部の目地幅(mm)
※20 ・ (8.4.3)
伸縮目地への耐火目地材の充てん ・適用する (8.4.4)

3. 押出成形セメント板(ECP)

(8.5.2～8.5.5)(表8.5.1)(表8.5.2)

施工箇所	表面形状	厚さ(mm)	幅(mm)	工法種別
・外壁パネル	※F ・F－R			・A種
	・D ・D－R			・B種
	・T ・T－R			
・間仕切パネル	※F ・F－R			・B種
	・D ・D－R			・C種
	・T ・T－R			

耐火性能 ・有り( ) ・無し

9 防水工事

1. アスファルト防水

(9.2.2)(9.2.3)(表9.2.3～表9.2.8)

種 別	施工箇所
※A－2	
・A－2	
・D－2	
・BI－2	床型枠用鋼製デッキプレートを使用したコンクリートスラブ
・	

アスファルト ※3種 ・4種 (9.2.2)
断熱工法の断熱材 厚さ(mm) ※25 ・ (9.2.2)
ただし、ノンフロンのものとする。
立上り部の保護
・れんがの種類 ※見え隠れ部分は市販品のれんが又は、市販品のれんが形ｺﾝｸﾘｰﾄﾌﾞﾛｯｸとする。
・乾式保護材の材料 ※押出成形セメント板(厚さ 15mm) (9.2.5)
製造所 評価名簿による

2. 改質アスファルトシート防水

種別 ・AS－1 ・AS－2 厚さ( ) (9.3.2～9.3.4)(表9.3.1)
施工箇所 ・

3. 合成高分子系ﾙｰﾌｨﾝｸﾞｼｰﾄ防水

(9.4.2)(9.4.3)(表9.4.1)

種 別	厚さ(mm)	施工箇所	仕上げ塗料塗り	使用分類
・S－F1	※1.2 ・		・シルバー	※非歩行
・S－F2	※2.0 ・		・カラー	・軽歩行
・S－M1	※1.5 ・			
・S－M2	※1.5 ・			
・S－M3	※1.2 ・			

4. 塗膜防水

(9.5.2)(9.5.3)(表9.5.1)(表9.5.2)

種 別	施工箇所	備 考
・X－1		仕上げ塗料塗り
・X－2	厨房床排水ピット	・シルバー
		・カラー
・Y－1	地下外壁防水	Y－2工法の保護シート
◯Y－2	コンクリートスラブ	※適用する ・適用しない

X－1の脱気装置
・設ける 材質( ) 設置数量(㎡当たり1箇所)

5. FRP防水(1～5についての保証)

・防水工事施工者及び請負者連名の保証書(10年)を提出すること。

⑤シーリング

下表以外は、標仕表9.6.1による。 (9.6.2)(表9.6.1)

施工箇所	シーリング材の種類(記号)
目地部(外壁部・サッシ廻り・ガラス留付等)	
部材接合部(隙間等)	
水廻り関係適所	

10 石工事

1. 天然石張り

石の品質 (10.2.1)
床用石材 ※2等品 ・1等品(施工箇所)
壁及びその他の石材 ※1等品 ・2等品(施工箇所)
石の種類・表面仕上げ (10.2.1)(表10.2.1)(表10.2.2)

施工箇所	種 類	産地・名称	厚さ(mm)	仕上げの種類

2. テラゾ張り

種石の種類 ※大理石 ・ (10.2.1)
表面仕上げ ※本磨き ・ (表10.2.2)

3. 壁の石張り工法

外壁石張り (10.3.2)(10.3.3)(10.5.2)(10.5.3)
工法
・外壁湿式工法(※流し筋工法 ・)
・乾式工法
石裏面処理 ※行わない ・行う(・小口共)
裏打ち処理 ※行わない ・行う
ドレインパイプ ※ステンレスSUS304 ・

内壁石張り (10.4.2)(10.4.3)(10.5.2)(10.5.3)
工法
・内壁空積工法(※あと施工アンカー横筋流し工法 ・あと施工アンカー工法)
・乾式工法
石裏面処理 ※行わない ・行う(・小口共)
裏打ち処理 ※行わない ・行う

4. 床及び階段の石張り

床石張りの裏面処理 ※行わない ・行う (10.6.2)
階段石張りの裏面処理 ※行わない ・行う (10.1.5)
屋内のワックス掛け ※行う ・行わない (10.1.5)

11 タイル工事

①陶磁器質タイル

タイルの種類 (11.2.1)

施工箇所	形状寸法(mm)	きじ 磁器	きじ せっ器	きじ 陶器	釉薬 無釉	釉薬 施釉	吸水 有	吸水 無	色 標準	色 特注	備考
玄関	100×100	◯	・	・	・	◯	・	・	◯	・	
ポーチ	100×100	◯	・	・	・	◯	◯	・	◯	・	
	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	

役物:標準的な曲がり(小口、標準、二丁、屏風)の役物は一体成形とする
タイルの見本焼き ※行わない ・行う(※ 外壁タイル ・)

2. 張り付け用材料

既製調合モルタル (11.2.3)

保水率 (%)	単位容積質量 (kg/l)	接着強さ(N/mm²) 標準時	接着強さ(N/mm²) 温冷繰返し後	長さ変化率 (%)	曲げ強さ (N/mm)2
70.0以上	1.80程度	0.60以上	0.40以上	0.20以下	4.0以上

接着剤のホルムアルデヒド放散量の等級 ※規制対象外 ・F☆☆☆ (11.2.3)

3. 壁タイル張りの工法

内装タイル ※ 壁タイル接着剤張り ・ 改良積上げ張り (11.3.3)(表11.3.2)
外装タイル ・ 密着張り ・ マスク張り ・専用接着剤張り(変性ｼﾘｺｰﾝ・ｴﾎﾟｷｼ樹脂)
躯体表面の処理 ・行わない ※ 行う
※ MCR工法(6章コンクリート工事による)又は高圧水洗(ﾎﾞｳﾘｶｰｾﾒﾝﾄﾓﾙﾀﾙ下地)工法
施工範囲 ※図示 ・
下地モルタル塗り ※標仕15.2.2～15.2.5による
タイルの試験張り ※行わない ・行う(※外壁タイル ・) (11.2.1)

4. 陶磁器質タイル型枠先付け工法

(11.2.2)(11.4.2)(表11.4.1)

種 別	適用タイル	タイル型枠先付け面のせき板
※タイルシート法	・小口タイル	※標仕6.9.3[材料](b)(2)または金属製ﾀｲﾙ先付け用パネル
・目地栂工法	・二丁掛タイル	
・桟木法	大型タイル	・

12 木工事

1. 木材の品質

※標仕12.2.1による ・信州木材認証製品又は同等品 ・木造構造設計図書 ・市販品 (12.2.1)
・保存処理木材を適用する箇所( )

②樹 種

※標仕表12.2.3による ・木造構造設計図書 (12.2.1)(表12.2.3)
・代用樹種を適用しない箇所( )

3. 集成材等

・木造構造設計図書 (12.2.2)

品 名	規格・品質	芯材の種類	化粧単板の樹種
※集成材	※2種	※からまつ	
・構造用集成材	※1等 ・2等	・	
・造作用集成材	※1等 ・2等	・赤松	
・化粧ばり造作用集成材	※1等 ・2等	・	・

ホルムアルデヒド放散量の等級 ※規制対象外 ・第3種

④接 着 剤

接着剤に含まれる可塑剤は、揮発性とする。 (12.2.6)
ユリア樹脂、メラミン樹脂、フェノール樹脂、レゾルシノール樹脂又はホルムアルデヒド系防腐剤を用いた接着剤のホルムアルデヒド放散量の等級 ※規制対象外 ・第3種

5. 防腐・防蟻処理

行う箇所( ) (12.2.8)(12.2.9)
防腐処理 ※行う(※標仕12.2.8(C)による ・図示) ・行わない
防蟻処理 ・行う(※図示 ・) ・行わない
防腐、防蟻処理の種類、品質
表面処理用木材保存剤(防腐・防蟻剤)は監督職員の承諾するものとする。
(クロルピリホスを含むものを添加しないこと)

6. 防虫処理

行う箇所( ) (12.2.10)

⑦床板張り

フローリング及び縁甲板張り床 (12.2.3)(12.7.1)(表12.7.1)

下張り用床板	※無し		
	・有り	※合板張り	ホルムアルデヒド放散量の等級 F☆☆☆☆ ※規制対象外 ・第三種
		・板張り	
床板	※単層フローリング ◯複合(標仕19.5.2による)		ホルムアルデヒド放散量の等級 F☆☆☆☆ ※規制対象外 ・第三種
	・ 縁甲板		※ひのき ・

⑧建築材料

クロルピリホスをあらかじめ添加したものを使用しないこと。ただし、発散するおそれがないものとして、国土交通大臣が認める材料についてはこの限りでない。

13 屋根及びとい工事

①長尺金属板葺き

(13.2.2)(13.2.3)(表13.2.1)

屋根葺形式	材 種	塗装種別	板厚(mm)
・瓦棒葺(心木なし)	※塗装溶融55%ｱﾙﾐﾆｳﾑ-亜鉛合金めっき鋼板及び鋼帯(CGLCCR-20-AZ150)	※フッ素	※0.4
◯立はぜ葺◯立平 ・あり掛)		◯カラーGL	・0.5
・横葺(・定尺 ・長尺)	・		
・			

下葺材料 ※アスファルトルーフィング940 ・屋根用透湿防水ルーフィング敷き
◯ゴムアスルーフィング

2.折板葺

(13.3.2)(13.3.3)(表13.2.1)

形 式	※重ね形 ・はぜ締め形 ・かん合形		
形状(mm)	山高( ) 山ピッチ( )	板 厚	※0.6 ・0.8 ・
材 料(規格等)	※塗装溶融55%ｱﾙﾐﾆｳﾑ-亜鉛合金めっき鋼板及び鋼帯(CGLCCR-20-AZ150)		
軒先面戸板	※有り ・無し		
断熱材	※有り(種別: 厚さ: mm) ・無し		
耐火性能	※30分耐火 ・無し		

(1及び2についての保証)
・長野県板金工業組合認定の施工図により施工したものは同組合及び請負者連名の保証書(10年)を提出すること。
・上記組合認定以外の施工図により施工したものはメーカー、屋根施工業者及び請負者連名の保証書(10年)を提出すること。

③と い

材 種 ※配管用鋼管 ・硬質塩化ビニル管 (13.5.2)(表13.5.1)
・ステンレス鋼板 ・表面処理鋼板 ◯アルミニウム合金押出型材
鋼管製といの防露 ※標仕表13.5.5による (13.5.3)(表13.5.5)
防露材のホルムアルデヒド放散量の等級 ※規制対象外 ・第三種
掃除口 ※有り(図示) ・無し

14 金属工事

1. ｽﾃﾝﾚｽの表面仕上げ

(14.2.1)

種 類	施工箇所
※HL程度	下記以外の見え掛かり全て(ステンレスタラップは除く)
・No.2B程度	
・鏡面仕上げ	
・	

②ｱﾙﾐﾆｳﾑ及びｱﾙﾐﾆｳﾑ合金の表面処理

(14.2.2)(表14.2.1)

種 別	施工箇所
・B－1種(無着色)	
◯B－2種(・ブラウン系 ・ブラック ・ステンカラー)	
・	

3. 鉄の亜鉛めっき

(14.2.3)(表14.2.2)

表面処理方法	種 別	施工箇所
溶融亜鉛めっき	・A種	
	・B種	
	・C種	
	・D種	
電気亜鉛めっき	・E種	
	・F種	

④軽量鉄骨天井下地

天井のふところが屋内1.5m以上、屋外が 1.0 m以上の場合の補強 (14.4.4)
※標仕14.4.4(h)による補強 ・図示
耐震性を考慮した補強 ・図示
屋外の軒天井及びピロティ天井等における耐風圧性を考慮した補強 ・図示

5. 金属成形板張り

(14.6.2)(表14.2.1)

形 状	製 法	材 種	寸法(mm)	厚(mm)	表面処理
・スパンドレル形	・押出し ・ロール	※アルミニウム製 ・		0.4	・B－1種 ・B－2種( ) ・
・パネル形	※プレス ・	・			

伸縮調整継手 ※設けない ・設ける(施工箇所は図示) (14.6.3)

6. ｱﾙﾐﾆｳﾑ製笠木

(14.7.2)(表14.2.1)(表14.7.1)

種 類	呼称肉厚(mm)	表面処理	固定間隔	備 考
・250形	1．6以上	※A－1又は B－1種 ・B－2種 ( )	固定方法及び間隔は昌貨計画で定めたもの	隅角部及び突当たり部等の役物は本体製造所の仕様による。
・300形	1．8以上			
・350形	2．0以上			
・100形				
・				

7. 手すり及びタラップ

(14.2.1)(14.8.2)(14.8.3)(表14.2.2)

種 類	材料の種別	表面処理
・手すり	※ステンレスSUS304	※HL程度 ・鏡面程度 ・
	・鉄	亜鉛めっき 外部 ※C種 内部 ※E種
	※ステンレスSUS304	※研磨無し ・
・タラップ	・鉄	亜鉛めっき 内外部 ※C種 ・

15 左官工事

①モルタル塗り材料

吸水調整材 (15.2.2)

全固形分(%)	吸水量(g)	接着強度(N/mm2)	界面破断率(%)
表示値 ±1.0	30分で1g以下	0.98以上	50以下

均質で有害と認められる異物の混入がないこと。

防水剤(防水モルタル塗りの混入剤)
防水剤の種類 建築用のモルタルに用いるセメント防水剤 (JIS A 1404による試験)

混合割合	凝結時間	曲げ及び圧縮強度比	吸水比	透水比
ｾﾒﾝﾄ重量の5%以下	JIS R5201の試験 8において 始発 1時間以上 終結 10時間以内	70%以下	95%以下	80%以下 294.0KPa/h

安全性 膨張性のひび割れおよびそりがないこと。JIS R5201の試験9

②床ｺﾝｸﾘｰﾄの直均し仕上げ

下表以外は、標仕表6.2.4及び標仕15.3.2による (表6.2.4)(15.3.1)(15.3.2)

施工箇所	平たん差(mm)	備 考
ﾌﾘｰｱｸｾｽﾌﾛｱ(パネル構法)範囲	1mにつき10以下	塗料塗りの場合も含む
ﾌﾘｰｱｸｾｽﾌﾛｱ(溝構法)範囲	3mにつき7以下	

③仕上塗材仕上げ

(15.5.2)(表15.5.1)

種 類	呼び名	仕上げの形状等
・薄付け仕上塗材	・外装薄塗材Si	・
	・可とう形外装薄塗材Si	・
	・外装薄塗材E	・砂壁状 ・着色骨材砂壁状
	・内装薄塗材E	砂壁状じゅらく
	・可とう形外装薄塗材E	・砂壁状 ・ゆず肌状 ・さざ波状
	・防水形外装薄塗材E	・ゆず肌状 ・さざ波状 ・凹凸状
	・外装薄塗材S	砂壁状
	・内装薄塗材C	・
	・内装薄塗材L	・
	・内装薄塗材Si	・
	・内装薄塗材W	京壁状じゅらく
◯複層仕上塗材	・複層塗材CE	・
	・可とう形複層塗材CE	・ゆず肌状 ・凸部処理 ※凹凸模様
	・複層塗材Si	耐候性 ※3種 ・
	・複層塗材E	上塗材 溶媒 ※水系 ・溶剤系
	※複層塗材RE	樹脂 ※アクリル系 ・
	・複層塗材RS	外観 ※つやあり ・つやなし ・メタリック
	・防水形複層塗材CE	
	・防水形複層塗材E	防水形の増塗材 ※行う
	・防水形複層塗材RE	
	・防水形複層塗材RS	
・軽量骨材仕上塗材	・吹付用軽量塗材	砂壁状
	・こて塗用軽量塗材	平たん状

建築内部に使用するユリア樹脂等を用いた塗料のホルムアルデヒド放散量の等級
※規制対象外 ・第三種
・変成シリコン樹脂塗料ローラー塗り(専用下塗り処理後)
防火材料の指定
※屋内の壁、天井の仕上げ材は防火材料とする。

4. 珪藻土

JIS A 6909(建築用仕上塗材)により、製造所において指定された色及びつや等に調合し、有効期間を経過したものは使用しない。

16 建具工事

1. 見本の製作等

・特殊な建具の仮組(建具番号:) (16.1.4)

2. 防犯建物部品

・適用あり (16.1.6)

③ｱﾙﾐﾆｳﾑ製建具

外部に面する建具 ※性能は監督員協議 ※アルミ樹脂複合サッシ採用 (16.2.2)(16.2.4)(表16.2.1)

種 別	耐風圧性	気密性	水密性	枠見込み(mm)	施工箇所
・A種	S－4	※A－3	◎W－4	※70	※図示
・B種	S－5	・	・	◯B6	
・C種	S－6	◯A－4	W－5	100	

表面処理 ※B－1種 ・B－2種(※ﾌﾞﾗｳﾝ系 ・ﾌﾞﾗｯｸ ・ｽﾃﾝｶﾗｰ) (表14.2.1)
防音ドアセット ・防音サッシ ・適用する 遮音性の等級( )
断熱ドアセット ◯断熱サッシ ◯適用する 断熱性の等級(D2)
耐震ドアセット ・適用する 面内変形追随性の等級( )
屋内建具
表面処理 ※C－1種又はB－1種 (表14.2.1)
・C－2種又はB－2種(・ﾌﾞﾗｳﾝ系 ・ﾌﾞﾗｯｸ ・ｽﾃﾝｶﾗｰ)

④網 戸

防 虫 網
網の種別 ※ガラス繊維入り合成樹脂製 ◯ｽﾃﾝﾚｽ製(SUS316) ・合成樹脂製 (16.2.3)
形 式 ※外部可動式 ・固定式

⑤アルミ製建具

簡易気密扉の簡易気密型ドアセット性能値 (16.3.2)(表16.3.1)
◎適用する(適用箇所は建具表による)A-3 ・適用しない
耐風圧性 (16.3.2)(表16.2.1)
◎適用する(適用箇所は建具表による)S-2 ・適用しない
特定防火設備の戸 ・適用する
標準型鋼製建具 ・適用する (16.3.6)

6. 鋼製軽量建具

簡易気密扉の簡易気密型ドアセット性能値 (16.4.2)
※適用する(適用箇所は建具表による) ・適用しない
標準型鋼製軽量建具 ・適用する (16.4.5)

7. ｽﾃﾝﾚｽ製建具

簡易気密扉の簡易気密型ドアセット性能値 (16.5.2)
※適用する(適用箇所は建具表による) ・適用しない
耐風圧性 (16.5.2)
※適用する(適用箇所は建具表による) ・適用しない
表面仕上げ ※HL仕上げ ・鏡面仕上げ ・ (16.5.4)
曲げ加工 ※普通曲げ ・角出し曲げ(補強あり) (16.5.5)
特定防火設備の戸 ・適用する (表16.5.1)

⑧木製建具

かまち戸の樹種 かまち ｶﾞﾙﾊﾞ) 鏡板( ) (16.6.2)
ふすまの上張り ※新鳥の子又はビニル紙程度(押入等の裏面は除く) ・鳥の子 (表16.6.3)
建物内部の木製建具に使用する表面材及び接着剤のホルムアルデヒドの放散量の等級 (16.6.2)
※規制対象外 ・第三種

⑨建具用金物

マスターキー ◎製作する ・製作しない(但し、同一キー仕様とする) (16.7.4)
建築用金物 **(16.3.6)(16.4.6)**
錠前類は、シリンダー箱錠(レバーハンドル)とする
なお、錠前類は建具製作所の指定するものとし、監督職員の承諾を受ける (16.7.2)
吊り金物
・丁番(内部建具については、軸を鉄芯としてもよい) ・ﾋﾞﾎﾞｯﾄﾋﾝｼﾞ

10. 自動ドア開閉装置

(16.8.2)(16.8.3)(表16.8.1～3)

開閉方法	センサの種類
※スライディングドア種類 ・SSLD-1 ・SSLD-2 ・DSLD-1 ・DSLD-2	※熱線スイッチ ・マットスイッチ ・電子マットスイッチ ・光電スイッチ ・タッチスイッチ ・音波スイッチ ・光線反射スイッチ ・電波スイッチ ・押ボタンスイッチ ・ペダルスイッチ ・多機能便所スイッチ
・スイングドア ・SWD-1 ・SWD-2	

※凍結防止措置(適用箇所は建具表による)

11. 自閉式上吊り引戸装置

材料 ※SUS304アルミニウム製等防錆性能を有するもの
・製造所標準仕様による (16.9.2)(16.9.3)
性能等 ※標仕16.9.1による
・製造所標準仕様による

12. 重量ｼｬｯﾀｰ

(16.10.2)

シャッターの種類	
・一般重量シャッター	耐風圧性能( )N/㎡
・外壁用防火シャッター	耐風圧性能( )N/㎡
・屋内用防火シャッター	
・屋内用防煙シャッター	

開閉機能 ※上部電動式(手動併用) ・上部手動式 (16.10.2)(表16.10.1)
危害防止機構
※障害物感知装置(自動開錠型) ・ｼｬｯﾀｰの二段降下方式
一般重量ｼｬｯﾀｰのｼｬｯﾀｰｶｰﾄﾝ ※設ける ・設けない (16.10.2)

13. 軽量ｼｬｯﾀｰ

開閉形式 ※手動式 ・上部電動式(手動併用) (16.11.2)(表16.11.1)
ｽﾗｯﾄ 材質 ※JIS G3312(塗装溶融亜鉛めっき鋼板及び鋼帯)又はJIS G3318
(塗装溶融亜鉛-5%アルミニウム合金めっき鋼板及び鋼帯) (16.11.3)
形状 ※インターロッキング形 ・オーバーラッピング形 (16.11.4)
ｶﾞｲﾄﾞﾚｰﾙ等 ※鋼板製 ・ｽﾃﾝﾚｽ製SUS304(厚さ1.0mm) (表16.11.2)
耐風圧性能 ( )N/㎡

14. ｵｰﾊﾞｰﾍｯﾄﾞﾄﾞｱ

(16.12.2)(16.2.3)

ｾｸｼｮﾝ材料	開閉方式	収納形式	ｶﾞｲﾄﾞﾚｰﾙ
※ｽﾁｰﾙﾀｲﾌﾟ	※ﾊﾞﾗﾝｽ式	・ｽﾀﾝﾀﾞｰﾄﾞ型	・溶融亜鉛めっき鋼板
・ｱﾙﾐﾆｳﾑﾀｲﾌﾟ	・ﾁｪｰﾝ式	・ﾛｰﾍｯﾄﾞ形	※ｽﾃﾝﾚｽ鋼板(SUS304)
・ﾌｧｲﾊﾞｰｸﾞﾗｽﾀｲﾌﾟ	・電動式	・ﾊｲﾘﾌﾄ形	
		・ﾊﾞｰﾁｶﾙ形	

耐風圧性能 ( )N/㎡

安曇野市

検印欄

工事名	令和6年度(債務負担行為)市営住宅穂高団地17～22号・35～40号・集会所改修工事	年月日 R06.10.10
図面名称	建築特記仕様書2	図面番号 A－0－02

16 建具工事

⑮ｶﾞﾗｽ

㉖建具表による (16.13.2)(16.13.5)

・ガラスブロック

表面形状	呼び寸法(mm)	色　調	防火性能
・正方形	・	※クリア　・熱線反射	※無し
・長方形		・乳白　・カラー（　　）	・有り

⑯ｶﾞﾗｽ留め材及び溝

ｶﾞﾗｽ留め材 (16.13.2)(表9.6.1)

建具の種類	材　種
アルミニウム製	※シーリング材　・ガスケット（ＦＩＸ部はシーリング材）
鋼製及び軽量鋼製	※シーリング材
ステンレス製	※シーリング材

ただし、防火戸のガラス留め材は建築基準法に基づく防火性能を有するものとする。

板ガラスをはめ込む溝の大きさ (16.13.3)

標仕16.13.3以外のｱﾙﾐﾆｳﾑ製建具及び板ｶﾞﾗｽの場合は（社）日本建築学会JASS17ｶﾞﾗｽ工事「3.1納まり寸法標準」によるほか、性能値が確認できる資料を監督職員に提出し、承諾を受ける

17.ｶﾞﾗｽ用ﾌｨﾙﾑ

名　称	種　類	張り面	性　能　等
※ガラス飛散防止フィルム	第２種	※内張り　・外張り	飛散防止率　Ｄ１
・			

品質　JIS　A5759による

17 カーテンウォール工事

1.ﾒﾀﾙｶｰﾃﾝｳｫｰﾙ

設計図書による規定の他、特記無き事項は（社）日本建築学会JASS14による。

ｶｰﾃﾝｳｫｰﾙ材料の種類 (17.2.2)

種　類	規　格　等
※ｱﾙﾐﾆｳﾑ製	※標仕16.2.3のｱﾙﾐﾆｳﾑ製建具の材料による
・	・

ｶｰﾃﾝｳｫｰﾙ材料の方式

・方立方式

・ﾊﾟｯｸﾏﾘｵﾝ方式（・単純２辺支持構法　・ＳＳＧ構法）

・ﾊﾟﾈﾙ方式

・ｽﾊﾟﾝﾄﾞﾚﾙ方式

・小型ﾊﾟﾈﾙ組み合わせ方式（・ﾉｯｸﾀﾞｳﾝ方式　・ﾕﾆｯﾄ方式）

ｼｰﾘﾝｸﾞ材及びｶﾞﾗｽ取付材料 (9.6.2)(17.2.2)(表9.6.1)

下記以外は標仕表9.6.1による

被着体の組合せ		シーリング材の種別		
		記　号	主成分による区別	耐久性による区別
金　属	ガラス			
	石、タイル			
ガラス	ガラス			

構造用ガスケット　※適用しない (17.2.2)

・適用する　（施工箇所：　　）

断 熱 材　※適用しない (17.2.2)

・適用する　（種類：　　厚さ(mm)：　　施工箇所　※図示）

製品の寸法許容差　※標仕表17.2.1による (17.2.3)(表17.2.1)

・製造所標準製作規定寸法許容差による

ｱﾙﾐﾆｳﾑの表面処理 (17.2.3)(表14.2.1)

種　別	色 彩 等
・Ａ－１種　・Ｂ－１種	無着色
・Ａ－２種　・Ｂ－２種	※ﾌﾞﾗｳﾝ系　・ﾌﾞﾗｯｸ系　・ｽﾃﾝｶﾗｰ　・
・着色塗膜	塗装材料（　　）焼付け方法（　　）ｺｰﾄ（　　）ﾍﾞｰｸ

耐風圧性能 (17.1.3)

性能値　※建築基準法施行令第87条及び建設省告示第1454号に定められた風圧力に対し安全であること

・正圧（　　）N/㎡以上及び負圧（　　）N/㎡以上に対して安全であること

主要部材のたわみ

支点間距離（ｈ）	たわみ量	状　態
※４ｍ以下	※ ±（１／１５０）×ｈ かつ絶対量２０mm以下	※各部の破損、残留変形、有害な変形が起こらないこと
・４ｍを超える	・	

耐震性能 (17.1.3)

設計用震度　水平方向（KH）　※1.0　・

垂直方向（KV）　※0.5　・

構　造　種　別	層間変位量（ｈ＝支点間距離）	状　態
鉄骨造	※±（１／１００）×ｈ以上 ・	※部材の脱落、ｶﾞﾗｽの破損及び主要部材に有害な歪が起こらない。
鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ造 鉄骨鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ造	※±（１／２００）×ｈ以上 ・	ｼｰﾘﾝｸﾞは補修程度。

水 密 性　・Ｗ－４　・Ｗ－５　・ (17.1.3)

気 密 性　・Ａ－３　・Ａ－４　・ (17.1.3)

耐火性能　※適用しない　・適用する（　　時間、施工箇所：図示）

映像調整　※行わない　・行う（建具表による）

製造所　性能等の確認できる資料を提出し監督職員の承諾を受ける

2.ＰＣカーテンウォール

設計図書による規定の他、特記無き事項は(社)日本建築学会JASS14による。

コンクリートの種類及び品質 (17.3.2)

※標仕17.3.2による。

・下表による。ただし、下表以外は標仕17.3.2による。

コンクリートの種類	設計基準強度（F_c）	所用スランプ（cm）

鉄筋　※SD295A　・

取付け用金物の表面処理（鉄の亜鉛めっき）及び材質 (14.2.3)(表14.2.2)

下記以外はカーテンウォール製作所の仕様による

金物種類及び部位	内　部	外　部
ＰＣ版打込み金物	※Ｅ種　・	※Ａ種　・
ＰＣ版打込み取付ボルト	※Ｅ種　・	※ステンレスボルト
２次ファスナー	※Ｅ種　・	※Ａ種　・
取付けボルト	※Ｅ種　・	※Ａ種　・
レベル調整ボルト	※Ｅ種　・	※Ａ種　・

18 塗装工事

①材　料

屋内の壁、天井仕上げ材は防火材料とする (18.1.3)

ユリア樹脂等を用いた塗料のホルムアルデヒド放散量の等級 (18.1.3)

※規制対象外　・第三種

②塗装業者（保　証）

・ 日本塗装工業会の会員　㊀監督職員の承諾する業者

※塗装業者、請負者連名の保証書（３年）を提出すること。

③素地ごしらえ

木部の素地ごしらえ (18.2.2)(表18.2.1)

種別　（・Ａ種　㊀Ｂ種　）

鉄鋼面の素地ごしらえ (18.2.3)(表18.2.2)

種別　（・Ａ種　・Ｂ種　※Ｃ種　）

亜鉛メッキ鋼面の素地ごしらえ (18.2.4)(表18.2.3)

種　別	施 工 部 位 別 及 び 塗 料 種 別
・Ａ　種	鋼製建具及び、２液形ｶﾞﾗｳﾚｷｼﾝｴﾅﾒﾙ塗り、常温乾燥形ふっ素樹脂ｴﾅﾒﾙ塗りの場合
・Ｂ　種	Ａ種、Ｃ種以外
・Ｃ　種	下塗りに変成エポキシ樹脂塗料を塗装する場合

モルタル面及びプラスター面の素地ごしらえ (18.2.5)(表18.2.4)

種別　※Ｂ種　・Ａ種（施工箇所：　　）

コンクリート面及びＡＬＣパネル面の素地ごしらえ (18.2.6)(表18.2.5)

種別　※Ｂ種　・Ａ種（施工箇所：　　）

2-UE、2-ASE、2-FUEの場合のｺﾝｸﾘｰﾄ面及び押出成形ｾﾒﾝﾄ板面の素地ごしらえ (18.2.6)(表18.2.6)

種別　※Ｂ種　・Ａ種（施工箇所：　　）

せっこうボード面及びその他のボード面の素地ごしらえ (18.2.7)(表18.2.7)

種別　※Ｂ種　・Ａ種（施工箇所：　　）

④錆止め塗料塗り

鉄鋼面 (18.3.2)(18.3.3)(表18.3.1)(表18.3.3)

種　別　屋　外（※Ａ種 JIS K　　）　屋　内（※Ｂ種 JIS K5621　・Ａ種　　）

仕上種別　見掛り部 ※ Ａ種　・見隠れ部（※Ｂ種　・　　）

亜鉛メッキ面 (18.3.2)(18.3.2)(表18.3.2)(表18.3.4)

種　別　鋼製建具　※Ａ種　その他　※Ｂ種

19 内装工事

①接 着 剤

壁紙施工用でん粉系接着剤、ユリア樹脂等を用いた接着剤のホルムアルデヒド放散量の等級　Ｆ☆☆☆

※規制対象外　・第三種 (19.2.2)(19.3.3)(19.8.2)

※接着剤に含まれる可塑剤は、難揮発性のものとする

②ビニル床シート張り

(19.2.2)

種　類	記　号	色　柄	厚さ（mm）
※発泡層のないもの	※ＮＣ　・	※無地　・マーブル柄	※2.5　㊀2.3
・発泡層のあるもの		※絨物　・無地	
・			
・			

工法　※熱溶接工法　・突付け（施工箇所：　　） (19.2.3)

3.ビニル床タイル張り

(19.2.2)

種　類	記　号	厚さ（mm）	備　考
※コンポジションビニル床タイル（半硬質）	ＣＴ	※2	
・コンポジションビニル床タイル（軟　質）	ＣＴＳ	・	
・ホモジニアスビニル床タイル	ＨＴ	・	
・			

4.帯電防止床ﾀｲﾙ張り

(19.2.2)

種　類	厚さ(mm)	性　能
・コンポジションビニル床タイル	※2.0　・	体積抵抗値（JIS K6911による）$1.0\times10^{8}\Omega$
・ホモジニアスビニル床タイル	※4.0又は4.5	以下、又は導入抵抗値（JIS A1454による）
・	・	$1.0\times10^{10}\Omega$未満

⑤ﾄﾞｺﾞﾑ幅木

高さ（mm）　㊀60　※75　・100　・330（階段ささら） (19.2.2)

6.ｶｰﾍﾟｯﾄ敷き

・織じゅうたん (19.3.3)(19.3.4)(表19.3.1)(表19.3.2)

種別	パイル形状	帯電性	色柄等	備考
・Ａ種	・カットパイル	人体帯電圧	※単一色（無地）	
・Ｂ種	・ループパイル	※3kV以下	・柄物（標準品）	
・Ｃ種	・カット、ループパイル併用	・	・	

・タフテッドカーペット (19.3.3)(19.3.4)(表19.3.2)

パイル形状	パイル長(mm)	工法	帯電性
・カットパイル	※5～7　・	※全面接着工法	人体帯電圧
・ループパイル	※4～6　・	・グリッパー工法	※3kV以下
・カット、ループ併用	・		・

・タイルカーペット (19.3.3)(表19.3.2)

パイル形状	種類	種類	総厚さ(mm)	備考
※ループパイル	※第一種	※500×500	※6.5	
・カットパイル	第二種	・	・	
・カット、ループ併用				

帯電性　・人体帯電圧3kV以下（ﾌﾘｰｱｸｾｽﾌﾛｱｰ敷設範囲）

7.合成樹脂塗床

(19.4.2)(19.4.3)(表19.4.1～表19.4.7)

種　別	仕上げの種類	総塗布量
・弾性ウレタン塗り床材	※平滑仕上げ　・防滑仕上げ　・つや消し仕上げ	0.5kg/㎡
・エポキシ樹脂塗り床材	※薄膜流し展べ仕上げ ・厚膜流し展べ仕上げ（※平滑　・防滑） ・樹脂モルタル仕上げ（※平滑　・防滑） ・防滑仕上げ	
・水性ｱｸﾘﾙ系樹脂塗り床材	※防塵仕上げ　・	0.25kg/㎡

ユリア樹脂等を用いた塗料のホルムアルデヒド放散量の等級　※規制対象外　・第三種

⑧ﾌﾛｰﾘﾝｸﾞ張り

(19.5.2～19.5.7)(表19.5.1～表19.5.4)

種　別	樹　種	工　法	仕上塗料
※天然木化粧複合フローリング	※なら　・ひのき	※ﾀﾞﾎﾞ工法（Ｃ種）	※有
・単層フローリング	・	・接着併用	・無
㊀複合フローリング（LVL・床暖用）・かば（さくら）	・	・	・

ホルムアルデヒド放散量の等級　Ｆ☆☆☆　※規制対象外　・第三種

9.畳敷き

(19.6.2)(表19.6.1)

下地の種類	畳の種別	備　考
標仕表12.5.1による床組	※Ｂ種　・	
ポリスチレンフォーム床下地	※Ｃ種　・	

畳表及び畳床は揮発生有機化合物含有量が少ないものとする。

10.ポリスチレンフォーム床下地材

・Ｂ類Ⅱ種　ノンフロン　t=５０・４０

畳下地　厚さ(mm)　※４０　・６５　・８０　（不燃）

フローリング類　厚さ(mm)　※８０　・９５　（不燃）

・根太無工法用床下断熱材　熱抵抗値2.2㎡・k/Ｗ以上

⑪せっこうボードその他ボード張り

(19.7.2)(表19.7.1)

種　類	JISの記号	厚さ（mm）、規格等
㊀硬質木毛セメント板	MW	・15　㊀20　・25　・
・普通木毛セメント板	NW	・15　・20　・25　・
・硬質木片セメント板	NF	・15　・20　・25　・
㊀けい酸カルシウム板	0.8FK	タイプ２（無石綿）　㊀8　・8　・　）
・ロックウール化粧吸音板（内部用）	DR	※フラットタイプ（※9（不燃）・12　・　） ・凹凸タイプ（※12（不燃）・15　・19　・　）
・ロックウール化粧吸音板（外部用）		※フラットタイプ（※9（不燃）・12　・　） ・凹凸タイプ（※12（不燃）・15　・19　・　）
㊀せっこうボード	GB-R	㊀9.5（準不燃）　㊀12.5（不燃）
・不燃積層せっこうボード	GB-NC	9.5（不燃）　化粧無（下地張り用） 化粧有（トラバーチン模様）
・シージングせっこうボード	GB-S	12.5（不燃）
・強化せっこうボード	GB-F	・12.5（不燃）　・15.0（不燃）
・せっこうラスボード	GB-L	9.5
・化粧せっこうボード	GB-D	9.5（※準不燃　・不燃）
・化粧せっこうボード（木目）		12.5（不燃）　幅440程度 模様（※柾目　・板目）専用下地材付き
・普通合板（難燃処理）		・生地、透明塗料塗り（ラワン合板程度） ・不透明塗料塗り（しな合板程度）
・メラミン樹脂化粧板		JIS K6903による　厚さ1.2
・ﾐﾃﾞｨｱﾑﾃﾞﾝｼﾃｨﾌｧｲﾊﾞｰﾎﾞｰﾄﾞ	MDF	・素地MDF(RS)　・化粧MDF(・DV　・DO　・PC) ・3　・7　・9　・12
・単板張りパーティクルボード		・無研磨板VN　・研磨板VS ・10　・12　・15　・18
・ハードボード（素地）	HB	・素地　・RN-HB　・RS-HB ・2.5　・3.5　・5　・7
・インシュレーションボード	IB	・T-IB　・A-IB　・S-IB ・9　・12　・15　・18

合板類、繊維板及びパーティクルボードのホルムアルデヒド放散量の等級

※規制対象外　・第三種

軽量鉄骨下地ボード遮音壁の遮音シール材 (19.7.2)(表9.6.1)

※適用する（・シーリング材　・ジョイントコンパウンド）

・適用しない

12.吸音材

(表19.7.1)

種　類	JISの記号	厚 さ （mm）
・ロックウール吸音ボード１号	RW-B	※25　・
※グラスウール吸音ボード３２Ｋ	GW-B	※25　・

⑬壁紙張り

(19.8.2)

施 工 箇 所	壁紙の種類					防火性能の級別	備考
	紙	織物	ビニル	化学繊維	無機質		
	・	・	㊀	・	・	※不燃　・準不燃　・難燃	
	・	・	・	・	・	※不燃　・準不燃　・難燃	
	・	・	・	・	・	※不燃　・準不燃　・難燃	
	・	・	・	・	・	※不燃　・準不燃　・難燃	
	・	・	・	・	・	※不燃　・準不燃　・難燃	
	・	・	・	・	・	※不燃　・準不燃　・難燃	

素地こしらえ (表18.2.4)(表18.2.7)

モルタル面、プラスター面　※Ｂ種　・Ａ種（施工箇所：　　）

せっこうボード面　※Ｂ種　・Ａ種（施工箇所：　　）

壁紙のホルムアルデヒド放散量の等級　Ｆ☆☆☆ (19.8.2)

※規制対象外　・第三種

⑭断熱・気密材

(19.9.2)(19.9.3)

種　類		施 工 箇 所	厚さ(mm)	品 質 等
㊀押出法ポリスチレンフォーム保温板	※２種ｂ	※一般部（屋根・壁）	※25　㊀30・50	ノンフロンのもの
	※３種ｂ（ｽｷﾝ層付）	・接地部分 ・外壁壁内	※25　㊀30・50	
㊀現場発泡断熱材（吹付硬質ｳﾚﾀﾝﾌｫｰﾑ）	※Ａ種１	※外壁内・断熱材補修部分	※80	ノンフロンのもの ※難燃性
	・	・製造所　評価名簿による		

㊁押出法ﾎﾞﾘｽﾁﾚﾝﾌｫｰﾑ保温板の板間、木材、ｻｯｼ等接合部は、専用気密テープにて隙間処理を行う。

専用気密テープ　※ブチルテープ　・アクリルテープ　基礎ﾊﾟｯｷﾝﾃｰﾌﾟ　※EPDM系ｺﾞﾑ発泡体

・断熱材兼用型枠	・木質系 ・ｺﾝｸﾘｰﾄ系 ・ﾌﾞﾗｽﾁｯｸ系	※壁（図示の範囲） ・ 製造所　建設技術評価「建築物の断熱材兼用型枠工法の開発」において、評価を取得したもの。	※40以下 ・	断熱抵抗＝厚さ／熱伝導率＝0.676以上（㎡･K／W）

ﾛｯｸｳｰﾙ、ｸﾞﾗｽｳｰﾙ、ﾌｪﾉｰﾙﾎｰﾑ、ｽﾁﾛﾀﾞﾝ樹脂又はﾒﾗﾐﾝ樹脂を使用した断熱材のﾎﾙﾑｱﾙﾃﾞﾋﾄﾞ放散量の等級

※規制対象外　・第三種

15.浴室天井

市販品

材　質	表面仕上げ	性　能	幅（mm）	備　考
※アルミニウム製	※焼付け塗装品	準不燃品	※200	回り縁は樋付きとし、製造所の標準品とする。
	・アルマイト処理品		・100	
・硬質塩ビ製	※塗装品		※300	
	・木目調		・100	

16.単板羽目板

材種　※信州産唐松（信州木材認証製品又は同等品）

・信州産杉　（信州木材認証製品又は同等品）

・信州産栓　（信州木材認証製品又は同等品）

20 ユニット及びその他工事

①フリーアクセスフロア（鋼製束）

※詳細仕様については監督員協議とする (20.2.2)

施 工 箇 所	構　法	仕上り高（mm）	適用地震時水平力	耐荷重性能	表面仕上げ材
DK・洋室など	㊀ﾊﾟﾈﾙ構法	㊀220	・1.0Ｇ	・3,000Ｎ	・帯電防止ビニル床タイル
	・清構法	※50未満	・0.6Ｇ	・5,000Ｎ	・タイルカーペット
	・ﾊﾟﾈﾙ構法	・	・1.0Ｇ	・3,000Ｎ	・帯電防止ビニル床タイル
	・清構法	※50未満	・0.6Ｇ	・5,000Ｎ	・タイルカーペット
	・ﾊﾟﾈﾙ構法	・	・1.0Ｇ	・3,000Ｎ	・帯電防止ビニル床タイル
	・清構法	※50未満	・0.6Ｇ	・5,000Ｎ	・タイルカーペット

耐震性能5,000Nについては、平成元年建設省告示第1322号「耐震型ﾌﾘｰｱｸｾｽﾌﾛｱの開発」の建設技術評価において評価を取得したもの又は同等品とする。

表面仕上げ材の品質・規格等は、19章内装工事による

スロープ及びボーダー　※ 製造所の標準仕様　・図示

コンセント等の取付け対応　※ 製造所の標準仕様（コンセント本体は別途設備工事）

コンセントの箇所数は図示

配線用取り出しパネル　配線取り出し開口：ﾊﾟﾈﾙ１枚につき40mm×80mm程度の開口１ヶ所以上

ﾌﾘｰｱｸｾｽﾌﾛｱ全体面積に対する設置割合　※20～30%　・

空調用吹き出しパネル　※ 無し

・ 有り　（※固定式　・可変式　：施工箇所は図示）

㊀鋼製床下地は三洋工業ホームベースＥ（集合住宅置床システム）同等とする

2.可動間仕切

(20.2.3)

構 造 形 式	パネル部の総厚さ（mm）	表 面 材 種 厚さ（mm）	仕　上　げ	遮音性能	防火性能
※パネル式 ・スタッド式 ・スタッドパネル式	・	※鋼板 （※0.6　・0.8）	※ﾒﾗﾐﾝ樹脂又は ｱｸﾘﾙ樹脂焼付 ・	・あり （　） ・なし	・あり ・なし

3.移動式間仕切

(20.2.4)

遮音性能による区分	厚さ（mm）	表面材	表面仕上げ	操作方法
・一般タイプ		※ 鋼 板 ・ﾒﾗﾐﾝ樹脂化粧板	・焼付け塗装 ・壁紙張り	・手動式　・電動式 ・部分電動式
・遮音タイプ		※ 鋼 板 ・	・焼付け塗装 ・壁紙張り	・手動式　・電動式 ・部分電動式

表面仕上げの壁紙張りの品質は19章内装工事による

遮音性能はJIS6512の遮音試験に準拠する

4.トイレブース

表面仕上げ材　※メラミン樹脂化粧板（標準色　アルミ製コーナーエッジ付き） (20.2.5)

・ ポリエステル樹脂系化粧板

足形状　※幅木型　・足金物型

5.階段滑止め

材種　ステンレスＳＵＳ３０４ (20.2.6)

形状　ビニルタイヤ入り

両端フラットエンド　・無　※有（・ステンレスＳＵＳ３０４　※ビニル製）

幅（mm）　約３５

取付け工法　※ 接着工法　・ 埋込み工法

6.階段手すり

※集成材クリアラッカー仕上げ（市販品　径約45mm）

・ビニル製ハンドレール（幅約50mm）

7.黒板及びホワイトボード

(20.2.8)

種　類	寸法（mm）	色　彩	備　考
・黒板	※焼付け	※緑　・黒	※平面　・曲面　・ｽｸﾘｰﾝ付引分
	図示	※緑　・黒	
・ﾎﾜｲﾄﾎﾞｰﾄﾞ	※ほうろう	※白	※平面　・曲面　・ｽｸﾘｰﾝ付引分
		※白	

8.鏡

寸法(mm)　・図示 (20.2.9)

厚さ(mm)　※5

9.表示

衝突防止表示　※ 図示（市販品　※ステンレス製　径約３０mm　・サイン工事 ） (20.2.10)

（・両面　・片面）

・ 無し

表示標識　案内用図記号についてはJIS Z 8210　による

誘導標識、非常用進入口表示等は市販品とし、その他は共通詳細図による。

安曇野市

検 印 欄

工 事 名　令和６年度（債務負担工事）市営住宅穂高団地 17～22号・35～40号・集会所改修工事	年月日 R06. 10. 10
図面名称　建築特記仕様書３	図面番号 A-0-03

20 ユニット及びその他工事

10. 煙突ﾗｲﾆﾝｸﾞ ペレットストーブ煙突工事
・煙突用成形ﾗｲﾆﾝｸﾞ材 (20.2.11)
最高使用温度 ・400℃ ・650℃
・ｷｬｽﾀﾌﾞﾙ耐火材
工法 ※こて押さえ (20.2.11)
最高使用温度 ※400℃
・フラッシング設置型 図示

11. ブラインド (20.2.12)

形式	種類	スラットの材質	スラットの幅(mm)
※横型	※ギア式 ・コード式 ・操作棒式	※アルミニウム合金製 ・	※25
・縦型	・１本操作コード ※２本操作コード	・アルミスラット ・クロススラット	・80 ・100

・図示

12. ロールスクリーン 防炎性能 ※有り ・無し (20.2.13)

操作方式	幅(mm)	高さ(mm)	材種	品質	備考
・図示					

13. カーテン (20.2.14)

施工箇所	形式 片引	形式 引分	装置 電動	装置 紐引	装置 手引	ひだの種類	性能	備考
・図示						1.5倍・2倍	防炎・遮光	

⑭ カーテンレール 材種 ※アルミニウム製 ○ステンレス製 (20.2.14)
形式 ・片引き ○引分け（※暗幕用は300mm以上の召合せの重掛けとする）

15. ブラインドボックス及びカーテンボックス
・ 市販品（アルミニウム製 押出し型材）
溝幅×深さ（mm） ・90×150 ※120×80 ・120×150 ・150×80 ・
色彩 ※Ｂ－１ ・Ｂ－２（※ブラウン系 ・ブラック ・ステンカラー）
・図示 木製

16. 耐震スリット

方向	タイプ	耐火性能	防水性能
・垂直方向 ・水平方向	※完全（全貫通型）スリット	・耐火型 ・非耐火型	・有り ・無し

目地	内壁（幅×深さ）	外壁（幅×深さ）
目地材	シーリング材（見え掛かりのみ）	シーリング材（内外とも）
目地寸法（mm）	※２０×１０ ・	※２０×１０ ・

17. 止水板 形状 ・差込式 ・据置式 ・壁張り式
寸法

⑧ 天井点検口 材質 アルミニウム製（※額縁タイプ ○無地タイプ）

⑨ 床点検口 材質 アルミニウム製 受け枠（※アルミ製 ・ステンレス製）
・床タイル接着仕上、モルタル金鏝

20. 鋼製書架及び物品棚

種類	規格等	JISによる種類
・鋼製書架	JISS 1039の規格による	・1種 ・2種 ・3種
・鋼製物品棚		・4種 ・5種 ・6種 ・

21. 鍵箱 市販品
形式 ・30組用 ・60組用 ・120組用 ・

22. 靴ふきマット 市販品
材質 ・塩化ビニル製（コイル状 ステンレス製受枠） ・ビニル製（ステンレス製受枠）
・硬質アルミニウム製（受枠とも） ・ステンレス製（受枠とも）

㉓ 流し台ユニット

種類	寸法（L＝mm）	適用内容	規格・品質等
・流し台	※1200 ・1500 ○1800	ﾄﾗｯﾌﾟ付き	※優良住宅部品
・コンロ台	※ 600 ○900 ・	ﾊﾞｯｸｶﾞｰﾄﾞ ※有り	(ｾｸｼｮﾅﾙｷｯﾁﾝⅠ型)
・つり戸棚	※1200 ・ 900 ○1050		・
・水切り棚	※1200 ・ 900 ・	ｽﾃﾝﾚｽ製 ※１段式	※市販品
・図示			

24. 屋内掲示板 枠の材質 ※アルミニウム製 ・
表面の材質 ※塩ビ発泡シート張り ・

25. 洗面カウンター 材種 ・メラミン樹脂化粧板張り（芯材：集成材） ・人工大理石（品質 ※図示）
奥行き（mm） ・約500 ・約600 ※設備図参照

26. 防煙垂れ壁
・固定式

材質	厚さ(mm)	高さ(mm)	備考
※網入り磨板ガラス ・線入り磨板ガラス	※6.8 ・	※500 ・	アルミ製枠付き

・可動式

種類	材質	高さ(mm)	備考
・垂直降下式（巻取り型）	※不燃布（不燃認定品）	※500 ・800 ・	ガイドレール ※固定式（壁埋込型） ・可動式（天井収納型）
・回転降下式	鋼板製又はアルミ製	※500 ・800 ・	表面仕上げ ※天井材張り ・

降下機構 煙感知器連動及び手動開放装置（埋込型）

27. 誘導用及び注意喚起用床材 ﾌﾞﾛｯｸﾊﾟﾀｰﾝはJIS T 9251による (19.2.2)
色彩は黄色を原則とする
屋内 ※塩化ビニル製 ・磁器又はせっ器質タイル（※300 ・ ）
・レジンコンクリート製
屋外 ※レジンコンクリート製 ・磁器又はせっ器質タイル（※300 ・ ）

28. 旗竿 材質 ※アルミニウム合金製
形式 ※テーパー型 ・同一断面型
地上高さ（m） ・6 ・8 ・10 ・12
操作方法 ※ハンドル式 ・ロープ式
固定方法 ・埋込式 ・ベース式 ・バンド式

29. 旗竿受金物 材種 ステンレス製SUS304

⑩ フェンス ※ビニル被覆エキスパンドフェンス ・樹脂塗装メッシュフェンス ○鋼管フェンス（UNIフェンス同等）
○目隠しフェンス（鋼管製、アルミ複合板）

21 排水工事

31. 屋外掲示板 照明器具 ※ 有り ・ 無し ・有料トイレ利用料箱設置
施 錠 ※ 有り ・ 無し

32. 車止め支柱 ステンレス製（上下式鎖内蔵型） 径114.3mm t=2.5mm H=GL＋700mm
※ スプリング付き ・ スプリング無し

㉝ 収納・収容家具 材 質 ※図示 ・
形状・寸法 ※図示
ホルムアルデヒド放出量の等級 ※規制対象外 ・第三種

34. エキスパンション・ジョイント金物 材質 ・アルミ ・ステンレス
クリアランス ・50 ・100 ・150 ・
耐火性能 ・有り（ ） ・無し
防水型 ※適用する ・適用しない

① 排水管 排水管用材料 (21.2.1)(表21.2.1)(21.3.3)

材種	管の種類	管形状（接合方法）
※遠心力鉄筋コンクリート管	※外圧管（※１種 ・２種）	B形（ゴム接合）
・硬質塩化ビニル管	※ＶＰ ・ＶＵ	
・ﾘｻｲｸﾙ硬質ｶﾞﾘ塩化ﾋﾞﾆﾙ発泡三層管	・ＲＳ－ＶＵ ・ＲＳ－ＶＰ	

車道部の排水管の敷設 ※図示 (21.3.1)(21.3.3)
・砂基礎（地業厚さ20cm以上 材料 山砂の類）

② 排水桝及びふた 鋳鉄製マンホールふた (21.2.2)

種類	適用荷重
・水封形 ・密閉形（テーパー・パッキン式）	・T- 2用 ・T-6用
・簡易気密形（パッキン式） ・中蓋付密閉形	・T-14用 ・T-20用

グレーチングふた (21.2.2)

材質	形式	種類	適用荷重	メンバーピッチ	上面形状
・鋼製 ○ステンレス製	※受枠付き ・ ボルト固定 ※無し ・図示	・溝ふた用 ○桝ふた用 ・かさ上げ用 ・U字溝用	・歩行用 ・T－2用 ○－6用 ・T－14用 ・T－20用	※細目 ※普通目 ・細目	※凹凸形 ※平形 ・凹凸形

③ 浸透管及び浸透桝 製造所
○図示

4. その他の材料 地業の材料 ※標仕4.6.2による (21.2.3)
コンクリート発注強度 ※18N/mm² ・ (21.2.3)
鉄筋の種別 ※SD295A ・ (21.2.3)(表5.2.1)
埋戻し土 ※B種 ・ (21.2.3)(表3.2.1)

22 舗装工事

① 基土に用いる材料 ・A種 ※B種 ・C種 ・D種 (22.2.3)(表3.2.1)

② 遮断層及び凍上抑制層の材料 ・遮断層 ※川砂、海砂又は良質な山砂 ・ (22.2.2)(22.2.3)
・凍上抑制層 ※再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ ・ｸﾗｯｼｬﾗﾝ ・切り込み砂利 ・砂

3. 路床安定処理 ※添加材料による安定処理 (22.2.2)(22.2.3)(表22.2.2)
種類 ・普通ポルトランドセメント ・フライアッシュセメントB種
・生石灰（ ） ・消石灰（ ）
添加量 kg/m³（目標ＣＢＲ ※5以上 ・ ）

4. 路床土の支持力比試験 ※行う （※乱した土 ・乱さない土） (22.2.5)

5. 路床締固め度の試験 ※行う (22.2.5)

6. 砂の粒度試験 ※行う

7. 路盤材料 ※再生クラッシャラン（ＲＣ－４０） (22.3.3)
・クラッシャラン（Ｃ－４０）又はクラッシャランスラグ（ＣＳ－４０）
透水性アスファルト舗装にもちいる場合は透水性の高いもの

8. 路盤の締固め度の試験 ※行う

9. アスファルト舗装 (22.4.2)(表22.4.1)

舗装の種類	車道部の基層	カラー舗装の種類
※アスファルト舗装	※無し ・有り	※顔料混入加熱アスファルト混合物
・カラー舗装	※無し ・有り	・

カラー舗装の着色骨材 ・有色骨材（焼成） ・着色骨材（樹脂被覆）
アスファルト ※再生アスファルト ・ストレートアスファルト (22.4.3)
加熱アスファルト混合物の種類 (22.4.4)(表22.4.6)

区分		
表層	※密粒度アスファルト混合物（１３）	※密粒度アスファルト混合物（１３Ｆ）
	・細粒度アスファルト混合物（１３）	・細粒度ギャップアスファルト混合物（１３Ｆ）
基層	・粗粒度アスファルト混合物（２０）	

シールコート ※行わない ・行う（施工範囲 ） (22.4.5)
アスファルト混合物の抽出試験 ※行わない ・行う (22.4.6)

10. コンクリート舗装 早強セメント ※使用しない ・使用する (22.5.3)
注入目地材料 ※低弾性タイプ ・高弾性タイプ (22.5.3)(表22.5.3)
溶接金網 ※有り ・無し (22.5.3)(22.5.4)
厚さ試験 ※行わない ・行う (22.5.6)

11. 透水性アスファルト舗装 アスファルト混合物の抽出試験 ※行わない ・行う (22.4.6)(22.6.6)

12. 排水性アスファルト舗装 アスファルト混合物 (22.7.3)(表22.7.2)
※改質アスファルトⅠ型 ・改質アスファルトⅡ型
タックコート用ゴム入りアスファルト乳剤の種類 (22.7.3)(表22.7.3)

適用時期	種類
下記以外	ＰＫＲ－Ｔ１
冬 期	ＰＫＲ－Ｔ２

アスファルト混合物の抽出試験 ※行わない ・行う (22.7.6)

13. ブロック系舗装 ・コンクリート平板舗装（コンクリート平板は、JIS A5371の平板） (22.8.2)(22.8.3)

種類	寸法(mm)	厚さ(mm)	目地材
※普通平板（N）	※300角	※ ６０	※砂
・透水平板（P）			・モルタル

23 植栽工事及び屋上緑化工事

1. 樹木の植栽基盤整備 芝及び地被類 (23.2.2)(23.2.3)(表23.2.1)(表23.2.2)

適用	有効土層の厚さ(cm)	工法	整備範囲
※行う ・行わない	※20 ・	※B種 ・	※植栽範囲 ・図示

樹木 (23.2.2)(23.2.3)(表23.2.1)(表23.2.2)

樹木の樹高	有効土層の厚さ(cm)	工法	整備範囲
・12以上	※100 ・120 ・150	※A種 ・B種 ・C種 ・D種	・業務りの範囲 ただし、低木は植栽範囲 ・図示
・7以上～12未満	※ 80 ・100		
・3以上～7未満	※ 60 ・ 80		
・3未満	※ 50		

工法Ｄ種以外の工法で、現状地盤高と計画地盤高が同一でない場合は、計画地盤高からを有効土層とする。ただし、計画地盤高が現状地盤高より高い場合は、計画地盤高まで植え込み用土で盛土を行う。

2. 植込み用土 ※現場発生土の良質土 ・客 土（※畑土 ・黒土） (23.3.2)

3. 土壌改良材 ※適用する (23.2.3)(23.2.4)
施工箇所 ※植栽範囲 ・図示
パーク堆肥
有機物の含有量（乾物） : 70%以上
炭素窒素比（C/N比） : 35以下 窒素全量（現物） : 0.5%以上
陽イオン交換容量（乾物） : 70meq/100g以上 リン酸全量（現物） : 0.2%以上
pH : 5.5～7.5 アルカリ全量（現物） : 0.1%以上
水分 : 55～65%
幼植物試験の結果 : 生育阻害その他の異常を認めない

発酵下水汚泥コンポスト
「金属等を含む産業廃棄物に係る判定基準を定める省令」の別表第一の基準に適合する原料を使用したもので、植害試験の調査の結果、害が認められないものとする。

ヒ素	: 0.005%以下	炭素窒素比（C/N比）	: 20以下
カドミウム	: 0.0005%以下	pH	: 8.5以下
水銀	: 0.0002%以下	水分	: 50%以下
ニッケル	: 0.03%以下	窒素全量（現物）	: 0.8%以上
クロム	: 0.05%以下	リン酸全量（現物）	: 1.0%以上
鉛	: 0.01%以下	アルカリ全量（現物）	: 15%以下

有機物の含有量（乾物） : 35%以上

4. 支柱材 ※杉、ひのき又はから松（皮はぎもの、間伐材） ※加圧式防腐処理 (23.3.2)
・真竹（良質な2年生以上）

5. 幹巻き用材料 ※幹巻き用テープ ・わら及びこも (23.3.2)

6. 芝張り 種類 ※こうらい芝 ・野芝 (23.4.2)
工法 ・目地張り ・べた張り

7. 枯補償等 新植樹木の枯補償の期間 ※１年 ・ (23.3.4)
移植樹木の枯損処理の期間 ※１年 ・ (23.3.6)
芝及び地被類の枯補償の期間 ※１年 ・ (23.4.7)(23.3.4)

8. 屋上緑化 植栽基盤及び材料 (23.5.2)(23.5.3)
・屋上緑化システム
土壌層の厚さ ・図示 ・管理型
保水・排水層 ・軽量骨材（層の厚さ： ） ・板状成形品
植込み用土 ※改良土 ・人工軽量土
樹木の樹種、寸法、株立数、寸法等 ※図示 ・
透水層、保水層及び排水層等
・屋上緑化軽量システム
芝及び地被類の樹種並びに種類等 ※図示 ・
工法 (23.5.4)
支柱 ・設置する （種類 ・図示 ・ ）
かん水装置 ・設置する （工事区分は図示による）

24 工事現場の環境改善・建設副産物及びISO14001関係

① 工事現場の環境改善について
工事現場のイメージアップ
・仮囲い周辺の美化 ・道路に面した部分にはフェンスパリケードH＝１６００以上
○視覚的にわかるようなトラロープ等 ・現場で入口には。開閉式アコーデオンゲートを設置する事
地域住民への情報提供
・完成予想図の設置 ・情報掲示板の設置 ・パンフレットの作成

地域住民とのコミュニケーション
・現場見学会の開催 ・

住民に対する災害防止関係
・現場出入口周辺への誘導員の配備（現場に大型車両が出入りする時、及び危険な作業をする時等）

② 産業廃棄物の取扱いについて
(1)解体工事を伴う場合は、別添の解体工事仕様書によること。
(2)廃棄物の処理に当たっては、請負者が自ら処理（分別、保管、収集、運搬及び処分の一連の行為）するときは、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」（以下「廃棄物処理法」という。）に基づき、適正に行うこと。
(3)廃棄物の処理の全部又は一部を委託する場合は、廃棄物処理法に基づく処理を業として許可を取得している者に委託すること。また、施行前に産業廃棄物処理委託契約書の写し、産業廃棄物処理業の許可証の写し、許可運搬車両一覧並びに処分地の案内図を監督員に提出すること。
(4)しゅん工したときは、積込み状況の写真、処分状況の写真、ﾏﾆﾌｪｽﾄA票、B2票、D票並びにE票の写しを監督員に提出すること。
（ B2票及びD票はﾏﾆﾌｪｽﾄ交付90日（特別管理産業廃棄物は60日）、E票は180日以内に提出するものとし、工期内に提出できない場合は、監督員と協議すること。）

③ 再生資源利用促進計画書等について
「再生資源の利用の促進に関する法律」（以下「リサイクル法」という。）に基づき、請負者は、工事の着手前に「再生資源利用促進計画書」及び「再生資源利用計画書」を提出し、監督員の承諾を受けること。
また、しゅん工後に「再生資源利用促進実施書」及び「再生資源利用実施書」を提出すること。

対象工事：リサイクル法に規定する一定規模以上の工事又は工事規模が１千万円以上の工事

④ ＩＳＯ 14001関係
(1)現場で使用する機械は、低騒音、低振動、低排ガス型施工機械とすること。
(2)夜間、早朝等の稼動を避けること。ただし、監督職員の承諾を受けた場合はこの限りでない。なお、運搬ルートの選定に当たっては影響の少ないルートを選定すること。
(3)汚水、汚濁、土砂の流失防止に努めること。また、表土復元等環境の回復に努めること。
(4)地盤改良によって、周辺への水質、土壌など地下水に影響を与えるおそれがある場合は監督職員と協議を行うこと。
「参考資料」： 平成12年３月24日付、建設省技調発第49号、同営建発第10号（改正平成13年4月20日）
「セメント及びセメント系固化材の地盤改良への使用及び改良土の再利用に関する当面の措置について」
(5)熱帯材合板型枠は、極力使用しないこと。

⑤ 過積載の禁止 資機材の運搬にあたっては、運搬車両の最大積載量を把握し過積載を行わないよう計画すること。また、飛散の恐れがあるものについては、飛散しないような処置を行い運搬すること。

25 その他

① 承諾等 (1)本建築引渡しまで請負者は工事目的物、工事材料等について火災保険を掛けなければならない。

② その他 (2) 工事期間中請負者の責任において労災保険に加入し、その負担は請負者とする。

(1)暴力団関係者から工事妨害による被害を受けた場合は、被害届を速やかに警察に提出すること。

(2) 工事請負額が５００万円以上の工事については、工事実績情報（工事カルテ）の登録をすること。
（ただし工事請負代金額５００万円以上２，５００万円未満の工事については、受注時・訂正時のみ登録するものとする。）
登録する場合は、あらかじめ監督職員の確認を受け、次に示す期間内に(財)日本建設情報総合センター(JACIC)に登録の手続きを行うとともに、登録されたことを証明する資料を監督職員に提出する。
なお、変更時と完成時の間が１０日間に満たない場合は、変更時の提出を省略できるものとする。
① 工事受注時 契約締結後１０日以内
② 登録内容の変更時 変更契約締結後１０日以内
③ 工事完成時 工事完成後１０日以内
（ 連絡先：(財)日本建設情報総合センター ℡03-3505-2973 ）

(3)下請負契約締結後、速やかに下請負人通知書を提出すること。

(4)現場施行体制において、請負者は施工体制台帳を作成し、工事期間中工事現場に備え付けるとともに、監督職員に写しを提出すること。
また、工事現場における施工の分担関係を明示した「施工体系図」を作成し、これを工事関係者及び公衆の見やすい場所に掲示を行うこと。
※施工体制台帳に記載すべき内容
・建設業法施行規則 第１４条の２第１項に掲げる事項
・安全衛生責任者名、安全衛生推進者名、雇用管理責任者名

(5)下記業種等については、建設工事に関連性をもち、元請負人の指揮、調整のもと行われるものであるため施工体制台帳、施工体系図、契約書及び下請負人通知書等整備すること。また、下記業種同等と考えられるものについても、同様に整備すること。
・交通整理員、ガードマン
・産業廃棄物処理業者
・ダンプ運転（１人親方のダンプ運転手）
・１日で完了する請負契約、小額な作業・雑工・労務のみ単価契約の請負契約
・クレーン作業、コンクリートポンプ打設等日々の単価契約で行っているもの
・クレーン等の重機オペレーターを機械と一緒にリース会社から借上げる場合
・他の会社から応援者を借上げ、請負契約を締結した場合（臨時雇用関係である場合を除く）

(6)本工事について、公共工事労務費調査、資材調査、建設副産物実態調査等の調査依頼を受けた場合は、これに協力すること。

(7)施行途中において、検査担当職員及び発注機関の長が指定する職員による、抜打ち検査を実施する場合においては、これに協力すること。

③ 不具合の確認 工事しゅん工後6ヶ月、12ヶ月に不具合の確認を行い、その結果を書面で担当課長あて報告する。
（施設管理者からの聞き取り調査を含め、調査には必ず施設管理者の立会いを要する。）

安曇野市

検印欄

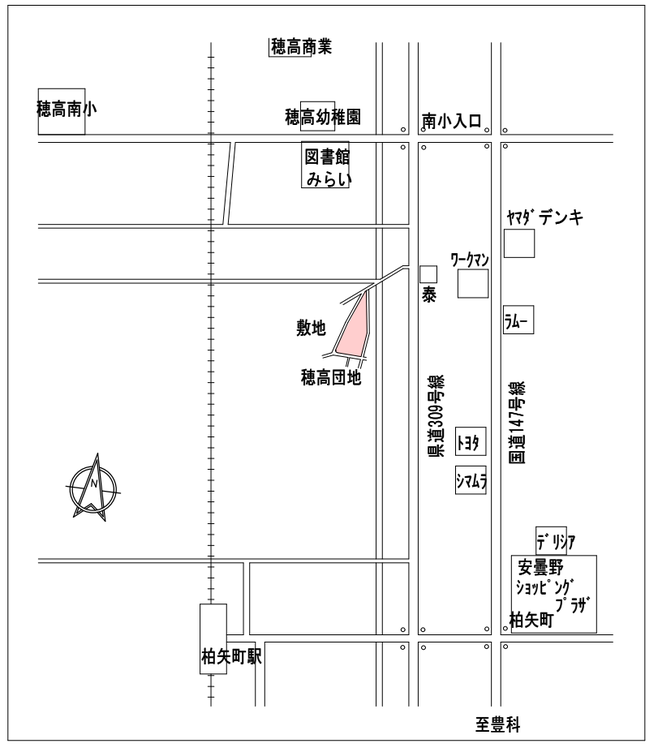
工事名 令和６年度（債務負担行為）市営住宅穂高団地17～22号・35～40号・集会所改修工事

年月日 R06. 10. 10

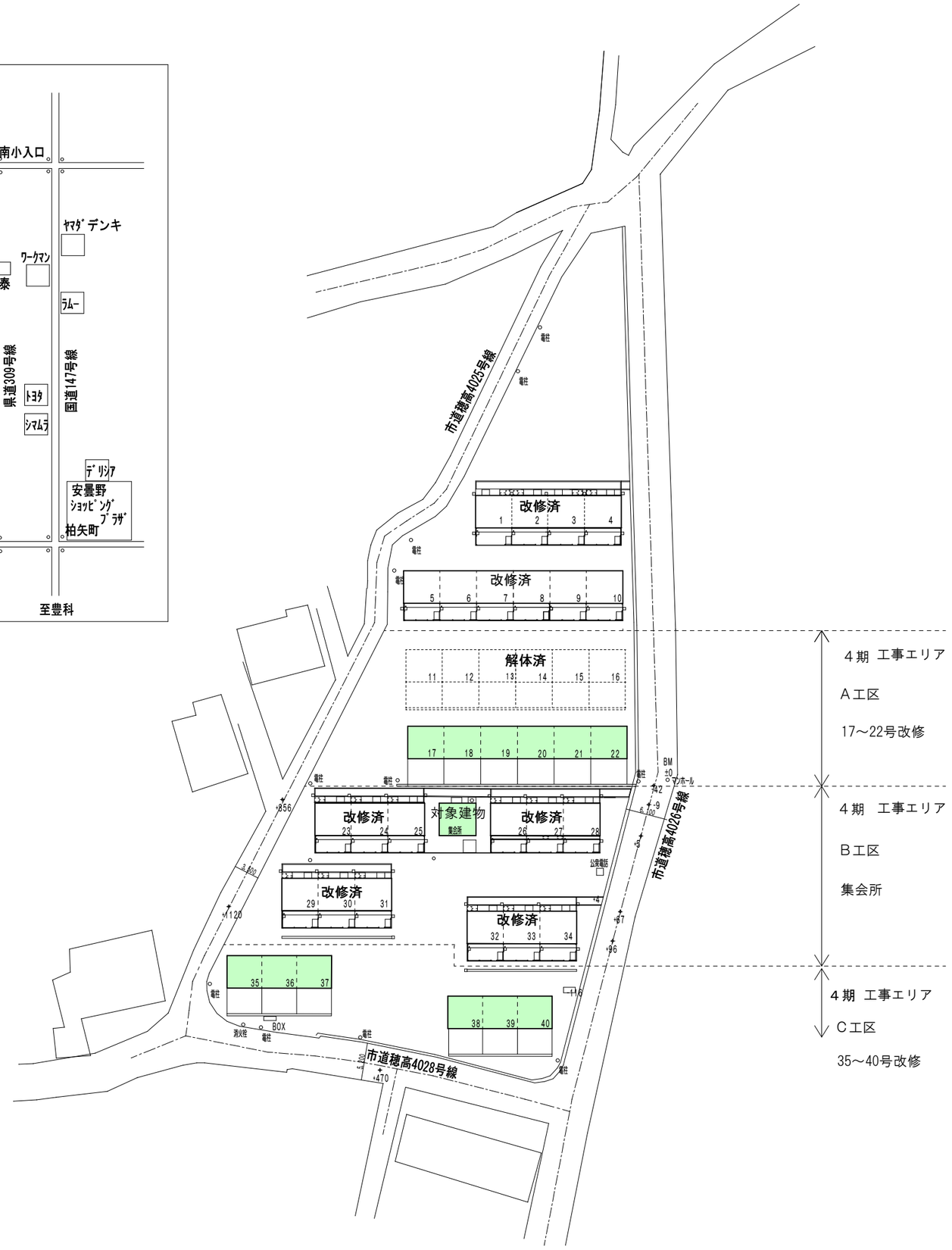
図面名称 建築特記仕様書４

図面番号 A－0－04

案内図



敷地：安曇野市穂高柏原1690-1



４期 工事エリア

Ａ工区

17～22号改修

４期　工事エリア

Ｂ工区

集会所

４期 工事エリア

Ｃ工区

35～40号改修

敷地：安曇野市穂高柏原1689-1の一部

用途地域　都市計画区域内

第一種中高層住居専用地域

建ぺい/容積　60/200　（%）

景観条例　まちなかエリア

敷地面積　6519.65㎡

※工事中の施工条件

- **周辺住宅には高齢者居住者も多く、安全配慮のこと**
- **工事車両（大型車など）の出入りには誘導員など配慮**
- **解体など周辺への影響を音や廃棄物処理に注意し行い、周知も行うこと**
- **夜間な、現場事務所など、時間など周辺配慮のこと（協議）**
- **現場復旧は整地砕石敷きとする**
- **掘削など行う前に埋蔵文化財（市）の協議を事前に行うこと**

			DRAW / CHECK	CONSTRUCTION NAME	MAP NAME	MAP NO.
			DATE R06. 10. 28	令和６年度（債務負担行為） 市営住宅穂高団地集会所 17～22号・35～40号・集会所改修工事	配置図　案内図 SCALE S=1/800、NON	Ａ－Ａ－００

外部仕上表　現況・改修後　　※既存基礎、コンクリートブロック壁、臥梁の一部以外は、原則解体撤去とし、適正処分のこと

場所	現況	改修 撤去	改修 新規仕上
屋根	洋瓦葺き 下地合板ｔ12．0　野地板ｔ9．0　垂木45*45@455	屋根撤去 小屋下地共撤去	カラーGL鋼板ｔ0．4　嵌合立平葺き　　棟換気：リッチベンツ同等 野地：高圧木毛セメント板ｔ20．0　ゴムアス下地
	雪止めなし 雨どい　　カラーGL鋼板	既存撤去	雪止め金物：L－4*50*50スチール溶融亜鉛メッキ 軒樋：塩ビ既製品　バレーガード落ち葉除け付　　竪樋：アルミ既製品89φバンドレスタイプ
破風・鼻隠し	カラーGL鋼板	撤去	カラーGL鋼板ｔ0．4　防腐剤塗装木下地
軒裏	セメントボード（スレート）ｔ6．0ー部有孔	軒天材撤去 ※レベル3+養生	ケイ酸カルシウム板t6．0　EP-G塗装　ー部有孔
外壁	リシン吹付 CB壁モルタル下地		クラック・浮き補修（エポキシ樹脂注入など）@250mm 湿式外断熱工法　EPSボードｔ50mm下地　アクリル樹脂トップコート
外壁　妻部上部	リシン吹付 CB壁モルタル下地	下地モルタル　撤去 ※レベル3	サイディング：CS型ﾓﾙﾀｰﾙﾊﾟﾝ仕上　ｔ＝18．0
玄関ポーチ	土間コン金鏝押さえ	ポーチ撤去 モルタル ※レベル3	ポーチ新規構築 磁器質タイル貼100□　モルタル下地

場所	現況	改修 撤去	改修 新規仕上
サッシ	窓など：アルミサッシ、ー部木建具　玄関：アパート用ドア	建具撤去 コーキング ※レベル3	窓など：アルミ樹脂複合サッシ　　玄関：アパート用断熱ドア サッシ廻り　　発泡ウレタン注入
断熱	基礎　床　壁　天井　　なし		基礎外断熱　ｔ50　ポリスチレンフォーム　　土間下　ポリスチレンフォーム　ｔ30 外壁　外断熱（外壁CB壁）　外壁に面する内壁　※1　EPSボード　ｔ60 現場発泡ポリウレタン　不燃　ｔ30 天井　ｔ100　GW　20K　アクリアα相当
界壁	ﾌﾞﾛｯｸ等撤去		小屋裏界壁　建設省告示第1827号同等 PB12．5+12．5両面　GW20K25mm以上　下地W＝100以上　　配線配管　防火措置のこと
解体概要 ※想定外の解体物など出現した場合、必ず監督員協議のこと	外部解体 ①屋根　下地小屋鉄骨とも解体 ②付属アンテナ軒樋など撤去 ③鋼製建具・木製建具すべて撤去 ④軒天スレート板（アスベスト含）撤去 ⑤妻部上部撤去（モルタルアスベスト有） ⑥臥梁上部鉄筋あらわし解体 ⑦ポーチ、便槽など建物付属物撤去処分 ⑧電気配管、器具、撤去処分 ⑨設備、器具、撤去処分 ⑩周辺構造物、植栽、庭耕土など撤去処分		内部解体 ①内部仕上げすべて撤去（石綿建材注意） ※ー部プラスター、モルタル残し可 ②内部木間仕切り撤去 ③床材解体撤去処分（下地、土台基礎含む） ④内部木製建具、枠撤去処分 ⑤天井材撤去（下地共）処分 ⑥電気配管、器具、撤去処分 ⑦設備、器具、撤去処分

内部仕上表　現況・改修後　　※既存基礎、コンクリートブロック壁、臥梁の一部以外は、原則解体撤去とし、適正処分のこと

室名	区分	床	下地	巾木	巾木高さ	壁	天井	天井高さ	廻縁	備考
玄関	現況	土間コン金鏝押さえ	モルタル	モルタル		PBｔ7．0　AEP塗装 モルタルあるいは石膏ボード下地	PBｔ7．0　AEP塗装 木下地組		木製	床モルタル部　※レベル3
	改修後	磁器質タイル貼100□	モルタル	タイル	H50 H150	クロス貼　AA級 PBｔ12．5　LGS下地	クロス貼　AA級 PBｔ9．5　LGS下地	CH= 2580	塩ビ	I型手摺ｔ=800　下足入　上下三段（六段）棚板W650XD380メラ可動 玄関框90X150　室名札（ACE213-157同等）
DK （旧ホール）	現況	無垢フローリングｔ12．0	木下地	木		PBｔ7．0　AEP塗装 モルタルあるいは石膏ボード下地	PBｔ7．0　AEP塗装 木下地組	CH= 2300	木製	腰壁ー部モルタル部（洗濯スペース）　※レベル3
	改修後	無垢フローリングｔ12．0（下地共新規）	鋼製下地 合板28	木製 UC	H60	クロス貼　AA級　　ー部　キッチンパネル3mm（位置は展開図参照） PBｔ12．5　LGS下地	クロス貼　AA級 PBｔ9．5　LGS下地	CH= 2400	塩ビ	流し台W1000XD550XH800　コンロ台W700XD550XH620　床点検口450角（アルミ） レンジフード（BDR-3HL-601（W）同等）　吊戸棚W1050XD358XH450
洋室1 （旧和室1）	現況	タタミｔ55．0	木下地	雑巾摺		PBｔ7．0　AEP塗装 モルタルあるいは石膏ボード下地	PBｔ7．0　AEP塗装 木下地組	CH= 2300	木製	
	改修後	無垢フローリングｔ12．0（下地共新規）	鋼製下地 合板28	木製 UC	H60	クロス貼　AA級 PBｔ12．5　LGS下地	クロス貼　AA級 PBｔ9．5　LGS下地	CH= 2400	塩ビ	カーテンレール（W）ステン　　長押ラックW900　ﾌｯｸ3ケ　　（旧和室1） エアコンスリーブ（キャップ共）
洋室2 （旧和室2）	現況	タタミｔ55．0	木下地	雑巾摺		PBｔ7．0　AEP塗装 モルタルあるいは石膏ボード下地	PBｔ7．0　AEP塗装 木下地組	CH= 2300	木製	
	改修後	無垢フローリングｔ12．0（下地共新規）	鋼製下地 合板28	木製 UC	H60	クロス貼　AA級 PBｔ12．5　LGS下地	クロス貼　AA級 PBｔ9．5　LGS下地	CH= 2400	塩ビ	カーテンレール（W）ステン　　長押ラックW900　ﾌｯｸ3ケ　　（旧和室2） エアコンスリーブ（キャップ共）
DKに統合 （旧台所）	現況	無垢フローリングｔ12．0	木下地	木		PBｔ7．0　AEP塗装 モルタルあるいは石膏ボード下地	PBｔ7．0　AEP塗装 木下地組	CH= 2300	木製	天井スレート板※レベル3+養生
	改修後	無垢フローリングｔ12．0（下地共新規）	鋼製下地 合板28	木製 UC	H60	クロス貼　AA級 PBｔ12．5　LGS下地	クロス貼　AA級 PBｔ9．5　LGS下地	CH= 2400	塩ビ	EP-1216S1BL同等　　換気扇　FY-17C6BS同等 バリアフリータイプBL認定品
洗面脱衣 （旧物入）	現況	ー	木下地	木		PBｔ7．0　AEP塗装 モルタルあるいは石膏ボード下地	PBｔ7．0　AEP塗装 木下地組	CH= 2300	木製	
	改修後	塩ビ床シートｔ2．3　　調整合板9	鋼製下地 合板28	塩ビ	H60	クロス貼　AA級 PBｔ12．5　LGS下地	クロス貼　AA級 PBｔ9．5　LGS下地	CH= 2400	塩ビ	タオル掛け（設備） 洗面化粧台
浴室	現況	モルタル				モルタル モルタルあるいは耐水合板下地	セメント板（スレート）ｔ6．0 木下地組		木製	床壁モルタル部　※レベル3　　天井スレート板※レベル3+養生 換気扇用　セメント円筒　※レベル3
	改修後	UB（バリアフリー品）								ユニットバス　EP-1116S1BL同等　ハーフパンタイプ　換気扇FY-17C6BS同等 水栓金具：共用壁付サーモシャワー水栓（寒、B1節湯）　化粧鏡305*457　照明LED灯 握りバー｜梨2ヶ所 ブース　浴槽断体、浴槽マタギ敷体　窓枠　900*1350*350程度
トイレ	現況	無垢フローリングｔ12．0				モルタルあるいは石膏ボード下地　　腰のモルタル部　※レベル3	プラスターｔ7．0　AEP塗装 木下地組	CH= 2300	木製	腰壁ー部モルタル部　※レベル3
	改修後	塩ビ床シートｔ2．3　　調整合板9	鋼製下地 合板28	塩ビ	H60	クロス貼　AA級　腰部化粧ケイカル板ｔ6（位置は展開図参照）H1000 PBｔ12．5　LGS下地	クロス貼　AA級 PBｔ9．5　LGS下地	CH= 2400	塩ビ	タオル掛（設備）　手摺、紙巻き器、収納（すべて設備）
物入	現況	パーティクルボード	木下地	木		ラワン合板	ラワン合板 木下地組	CH= 2300	木製	床モルタル部　壁ー部モルタル部　※レベル3
	改修後	無垢フローリングｔ12．0	鋼製下地 合板28	木製 UC	H60	クロス貼　AA級 PBｔ12．5　LGS下地	クロス貼　AA級 PBｔ9．5　LGS下地	CH= 2400	塩ビ	（洋室1）天井点検口450角（アルミ）　幕板20*90UC　棚板中断 （洋室2）　枕棚ｔ=Ω集成材UC　可動棚板　ハンガーパイプ32φ
シックハウス		床仕上　F☆☆☆☆品　　か　規制対象外品　のこと 無垢フローリング　塩ビ床シート　合板				壁仕上　F☆☆☆☆品　　か　規制対象外品　のこと クロス貼　AA級　　ラワン合板　　AEP塗装	天井・小屋裏仕上　F☆☆☆☆品　か　規制対象外品　のこと クロス貼　AA級　　ラワン合板　　AEP塗装		巾木　F☆☆☆☆品 木製巾木	凡例　：この色の部分　石綿処分を示す 凡例　：この色の部分　改修部分を示す

追加項目　凡例
※1　：　断熱材補足事項
外部に面する部分より300mm
床・壁施工のこと

DRAW	CHECK
DATE R06．10．28	

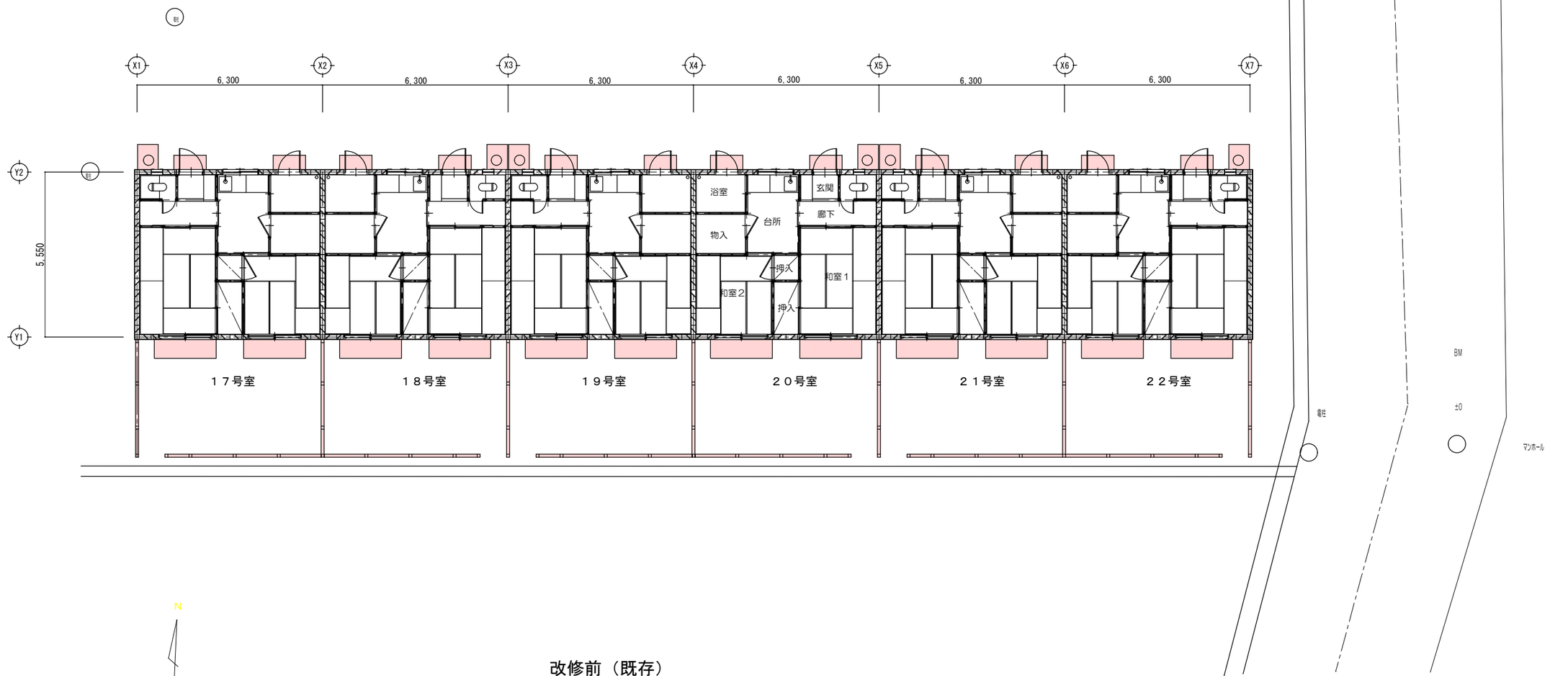
CONSTRUCTION NAME
令和6年度（債務負担行為）
市営住宅穂高団地
17～22・35～40号・集会所改修工事

MAP NAME　仕上表（17～22号）

SCALE　NON

MAP NO.　A－A－01

改修前



改修前（既存）

平面図(17～22号)　　S = 1 : 150

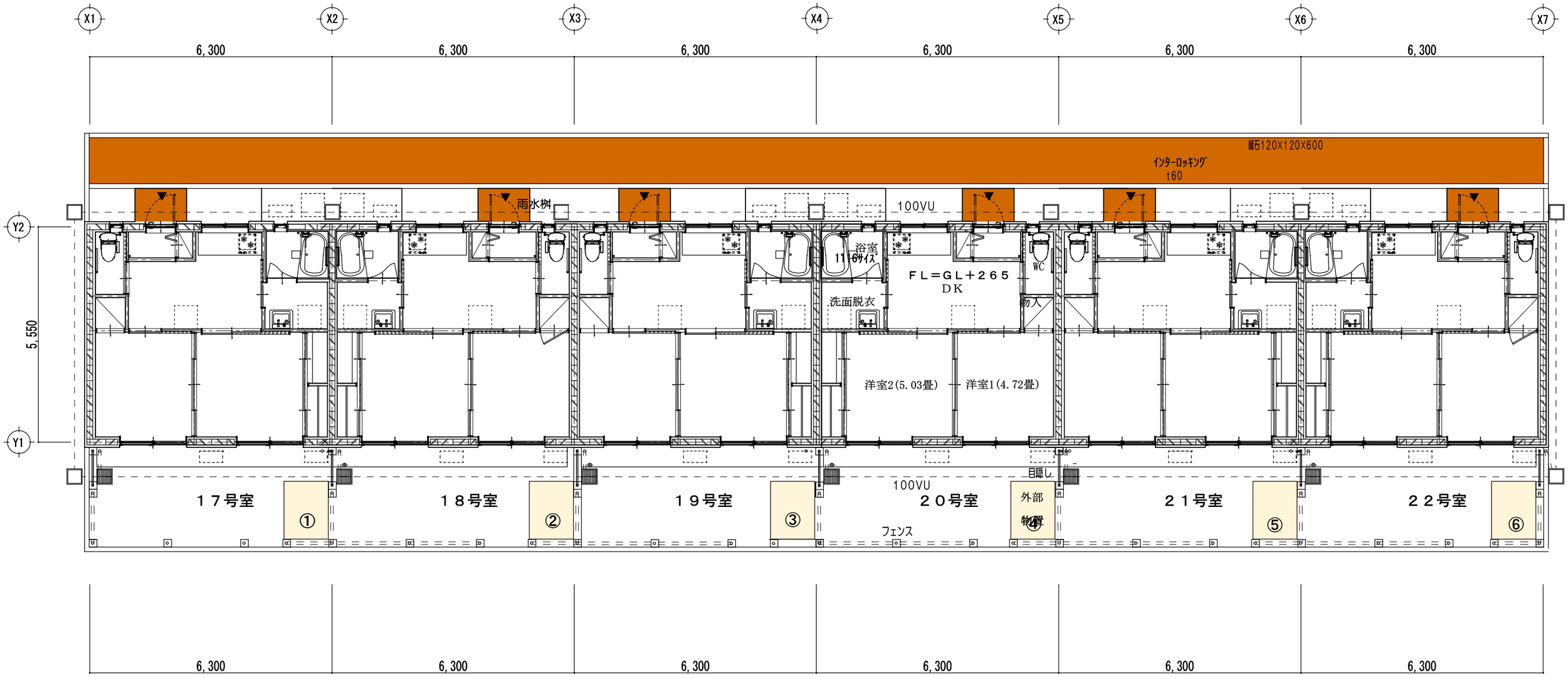
凡例

外構解体物を示す

※既存図は解体図

			DRAW	CHECK	CONSTRUCTION NAME	MAP NAME	MAP NO.
			DATE R06. 10. 28		令和６年度（債務行為負担） 市営住宅穂高団地 17～22号・35～40号・集会所改修工事	改修前（既存）平面図(17～22号) SCALE A3-1/150	A－A－03

改修後





求積表

住戸面積

5．55　×　6．30　＝　34．965㎡

住棟面積

34．965　×　6　＝　209．79　㎡

庇部分建築面積加算

(1.2−1.0)×（6.3×6）　×　2　＝　15．12　㎡

物置面積

1．465　×　1．05675＝　1．54813875㎡

1．54　×　6　＝　9．24　㎡　※

建築面積

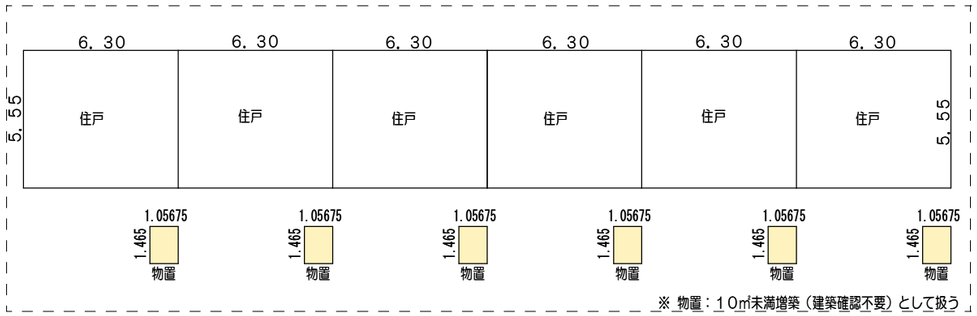
209．79　＋　15．12　＋　9．24　＝234．15

建築面積　234．15　㎡

延べ床面積

209．79　＋　9．24　＝219．03

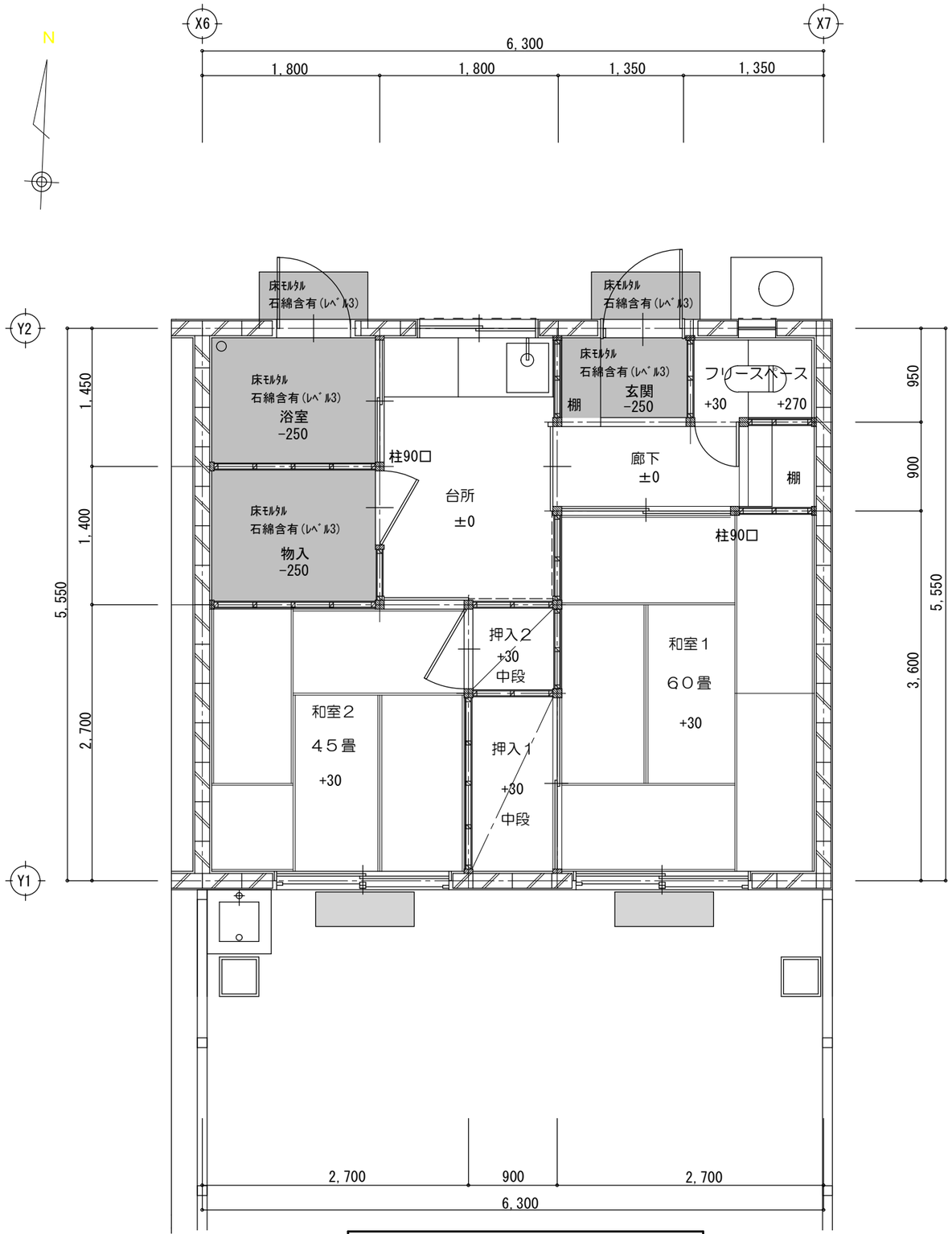
延べ床面積　219．03　㎡



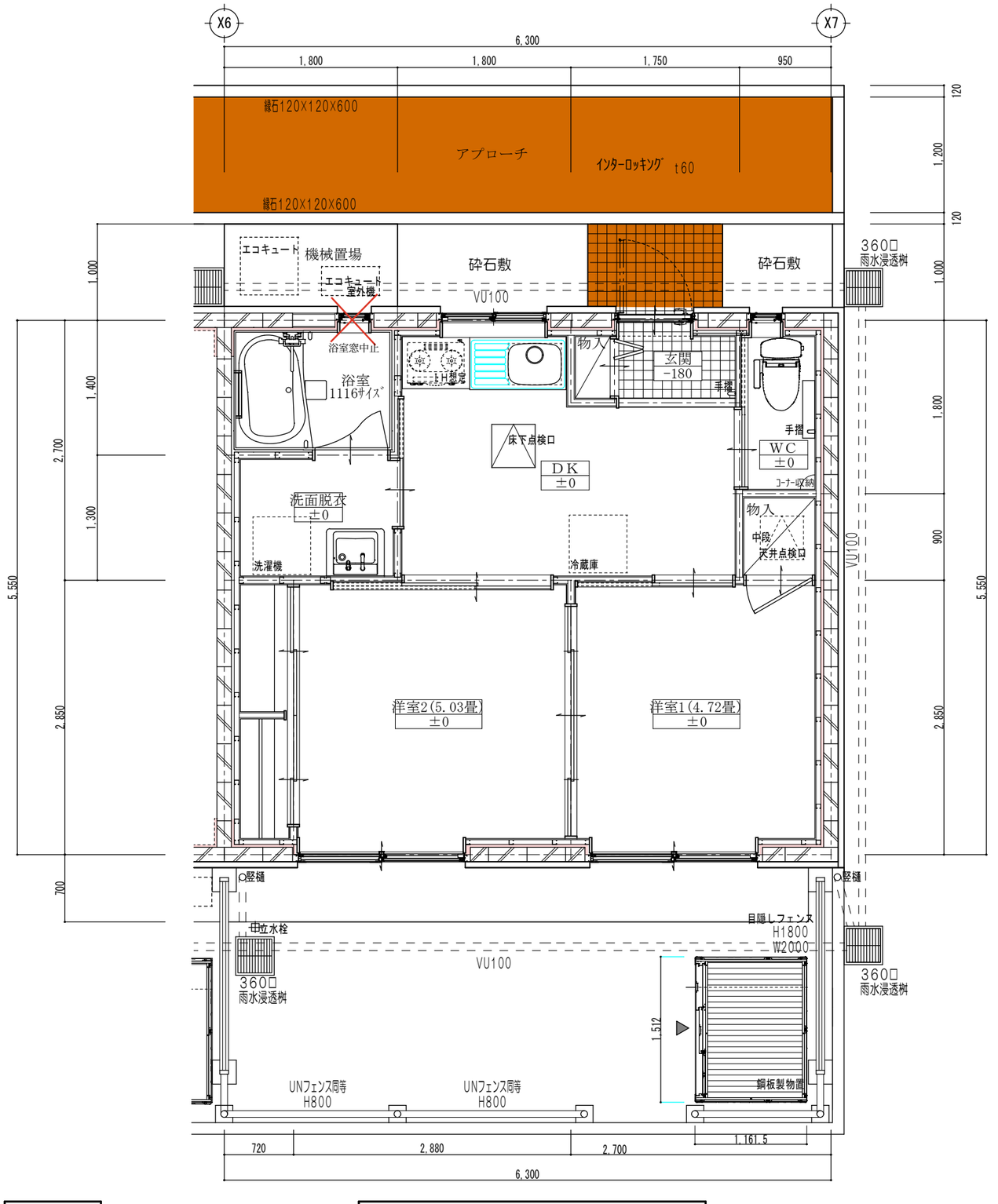
改修後

平面図(17～22号)　S＝1：100

			DRAW / CHECK	CONSTRUCTION NAME	MAP NAME	MAP NO.
			DATE R06．10．10	令和６年度（債務負担行為） 市営住宅穂高団地 17～22号・35～40号・集会所改修工事	改修後　平面図 面積表（求積図）　(17~22号)	A−A−03
					SCALE S=1/100　NON	



既存平面詳細図　S = 1 : 50



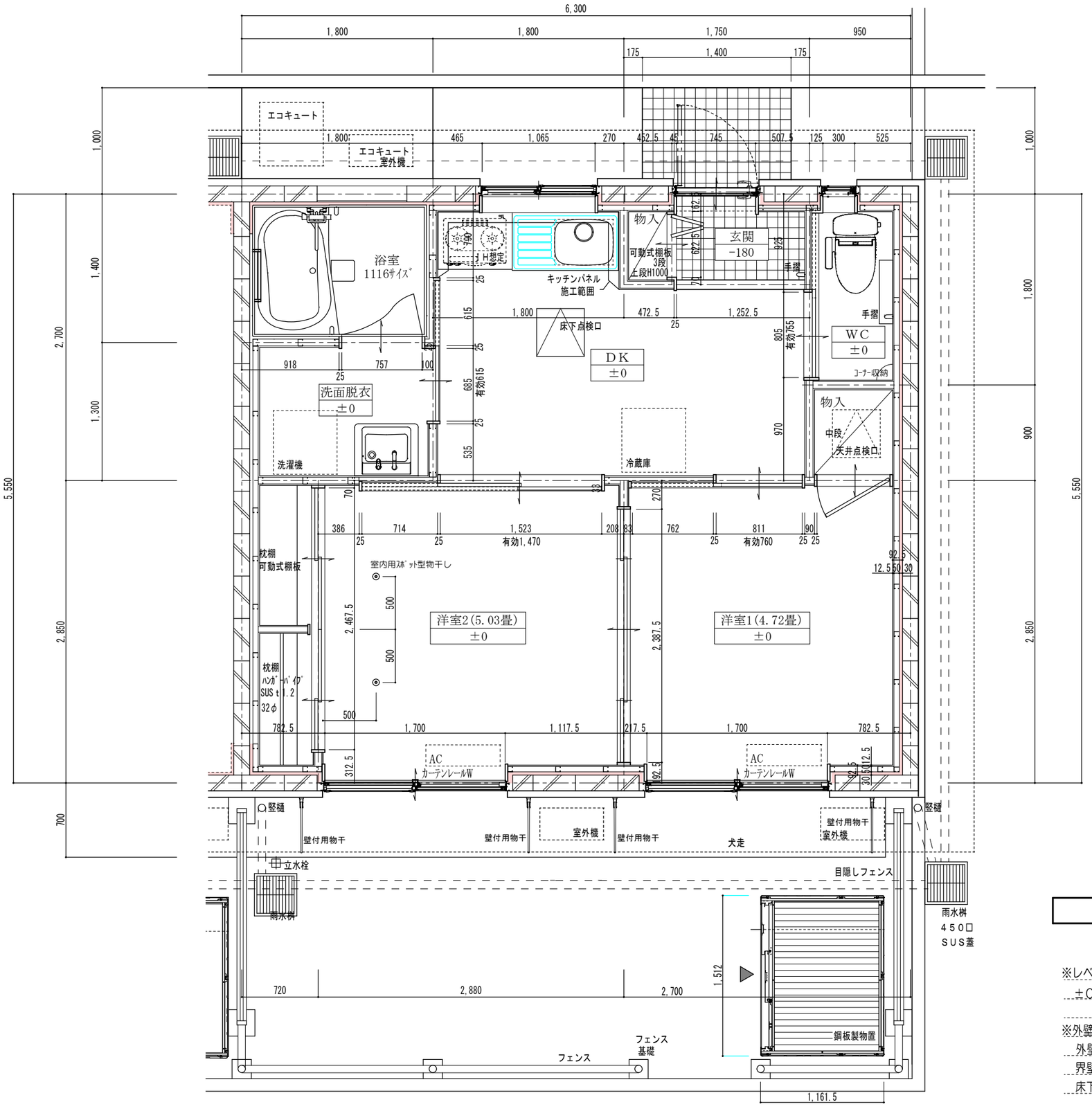
改修平面詳細図　S = 1 : 50

17～22号

			DRAW / CHECK	CONSTRUCTION NAME	MAP NAME	MAP NO.
			DATE R06. 10.10	令和６年度（債務負担行為） 市営住宅穂高団地 17～22号・35～40号・集会所改修工事	既存平面図　改修平面図 SCALE A3-1/50	A－A－04

N

展開指示
1
4 2
3



17～22号

改修平面詳細図　S=1/40

※レベルについて

±0＝FL±0＝設計GL+265

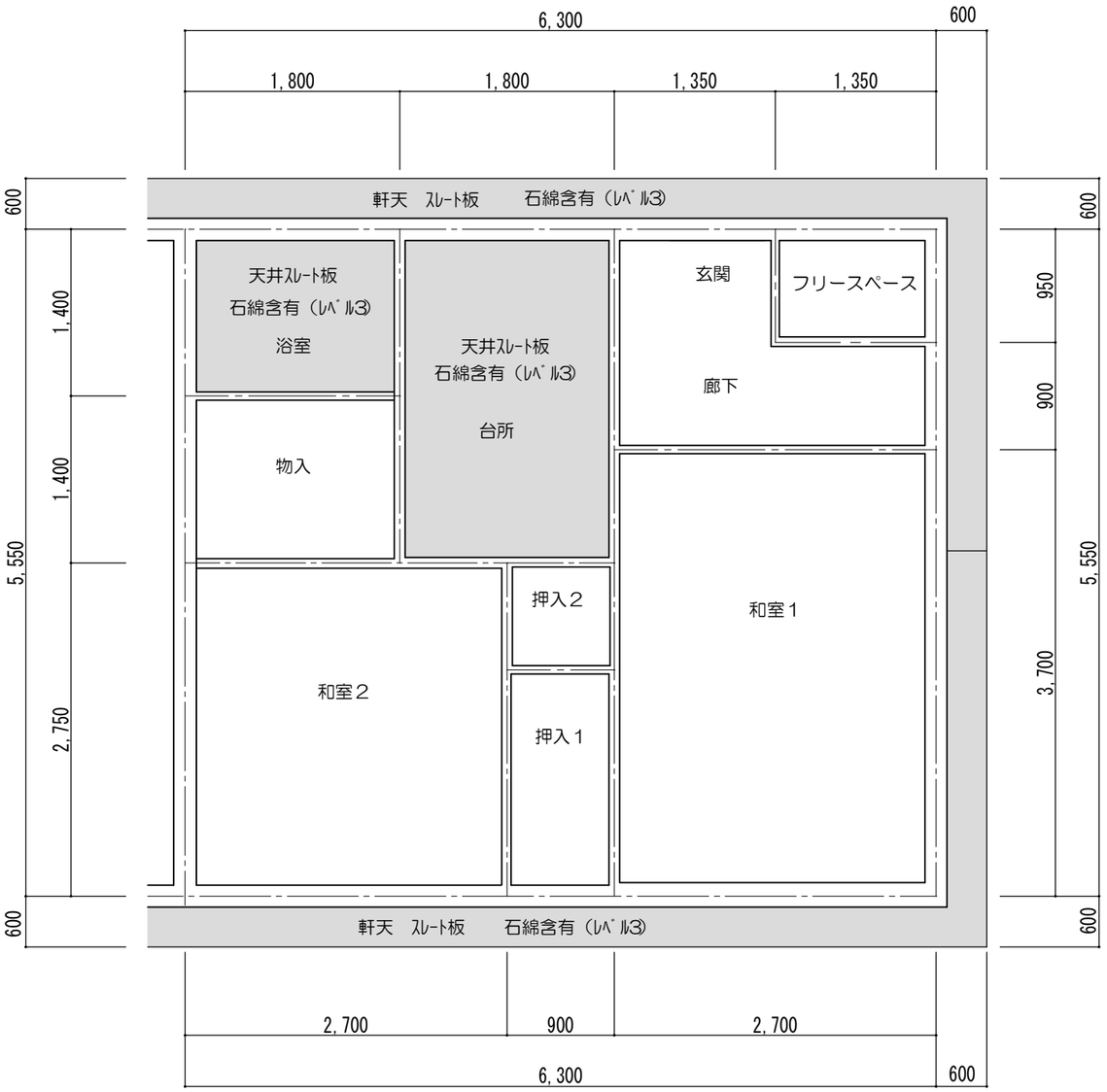
※外壁　室内側など　凡例

外壁に面する部分　現場発泡ウレタンｔ30

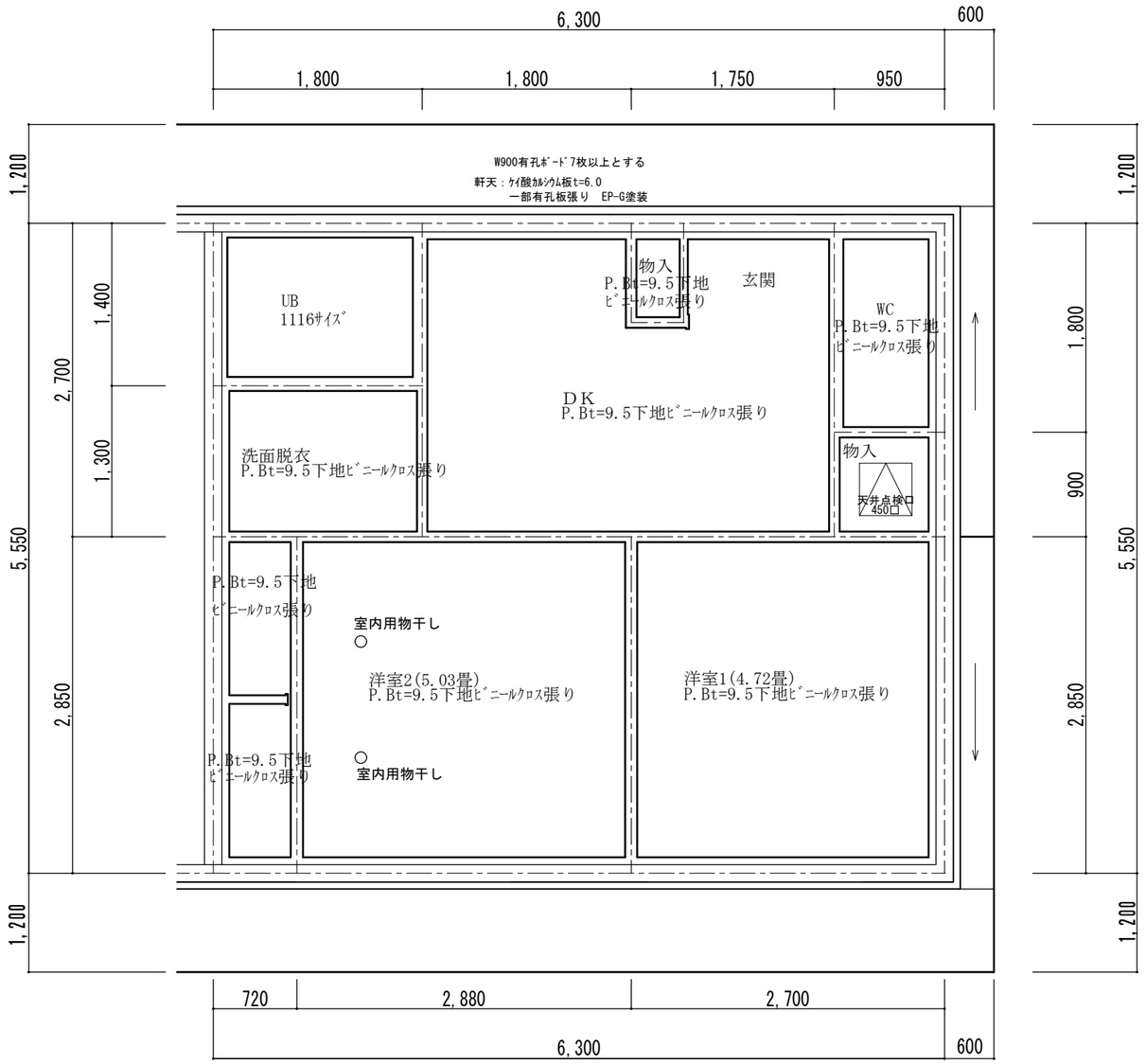
界壁　外壁内部から300mm吹き返し

床下スラブ上部も同様吹き返しのこと

			DRAW / CHECK	CONSTRUCTION NAME	MAP NAME	MAP NO.
			DATE R06. 10. 28	令和６年度（債務負担行為） 市営住宅穂高団地 17～22号・35～40号・集会所改修工事	改修平面詳細図 SCALE A3-1/40	A−A−05



既存天井伏図　　S = 1 : 50



改修天井伏図図　　S = 1 : 50

17～22号

※既存図は解体図

			DRAW / CHECK DATE R06. 10. 10	CONSTRUCTION NAME 令和６年度（債務負担行為） 市営住宅穂高団地 17～22号・35～40号・集会所改修工事	MAP NAME 既存天井伏図・改修天井伏図 SCALE A3-1/50	MAP NO. A－A－06

N

雪止めｱﾝｸﾞﾙ　L-4×50×50、溶融亜鉛ﾒｯｷ
留め金具　@455、ﾊﾞﾚｰｶﾞｰﾄﾞ付

屋根　嵌合立平葺、ｶﾗｰGL鋼板t=0.4
働き巾　W455、H32
ﾊｾﾞ部ﾎｯﾄﾒﾙﾄ止水材装填
ｺﾞﾑｱｽｼｰﾄt=1.0片面粘着
野地板　高圧木毛ｾﾒﾝﾄ板 t =20

X1　X2　X3　X4　X5　X6　X7

6,300　6,300　6,300　6,300　6,300　6,300

600　600

落し口　落し口　落し口　落し口　落し口　落し口　落し口

Y2　1,200

勾配
4/10

5,550

勾配
4/10

Y1　1,200

落し口　落し口　落し口　落し口　落し口　落し口　落し口

600　600

6,300　6,300　6,300　6,300　6,300　6,300

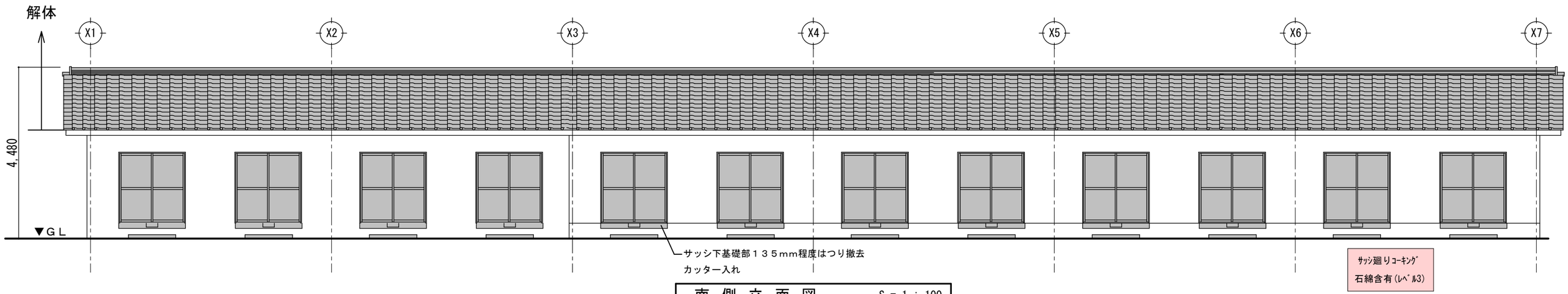
37,800

内樋　両面ｶﾗｰGL鋼板t=0.5
落葉除け付　W182、Sﾀｲﾌﾟ
受金金物@455

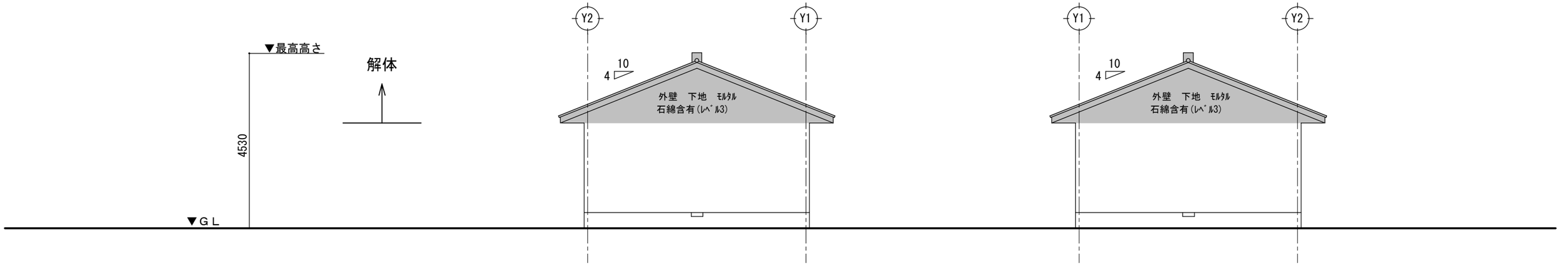
17～22号

屋根伏図　S=1/100

			DRAW	CHECK	CONSTRUCTION NAME 令和６年度（債務負担行為） 市営住宅穂高団地 17～22号・35～40号・集会所改修工事	MAP NAME 屋根伏図	MAP NO. A－A－07
			DATE R06. 10. 28			SCALE A3-1/100	



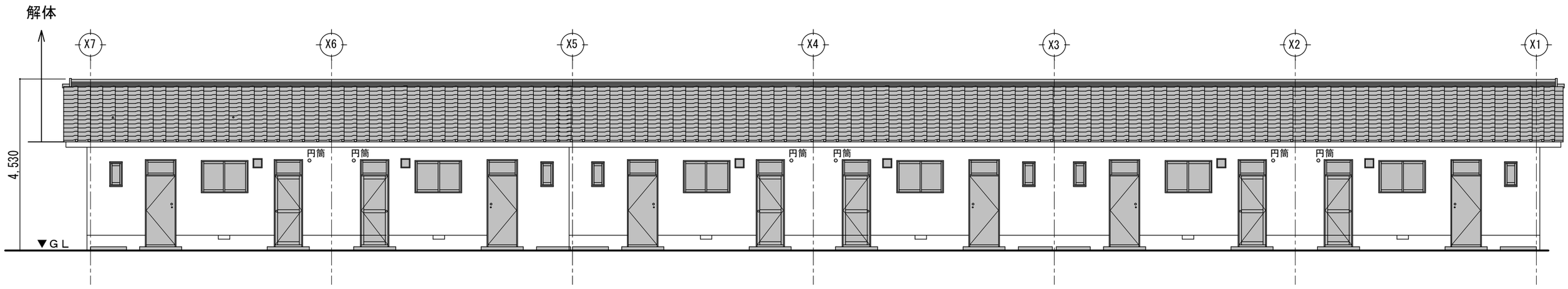
南 側 立 面 図　　S = 1 : 100



17～22号

西 側 立 面 図　　S = 1 : 100

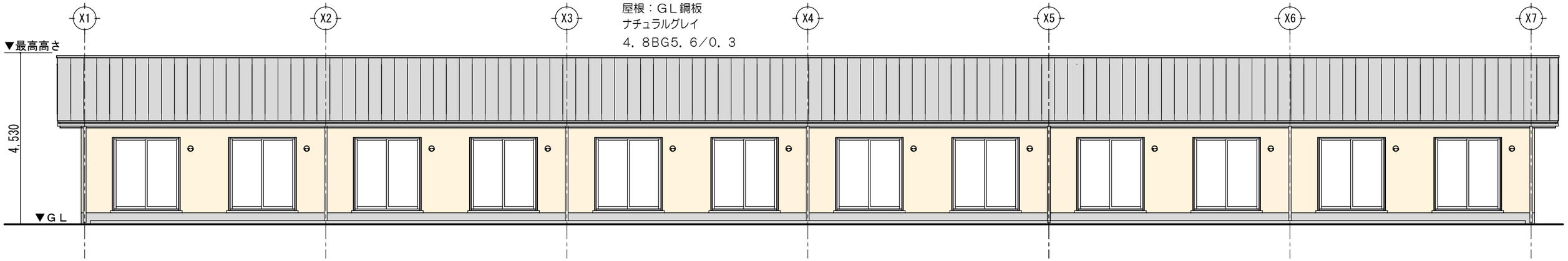
東 側 立 面 図　　S = 1 : 100



北 側 立 面 図　　S = 1 : 100

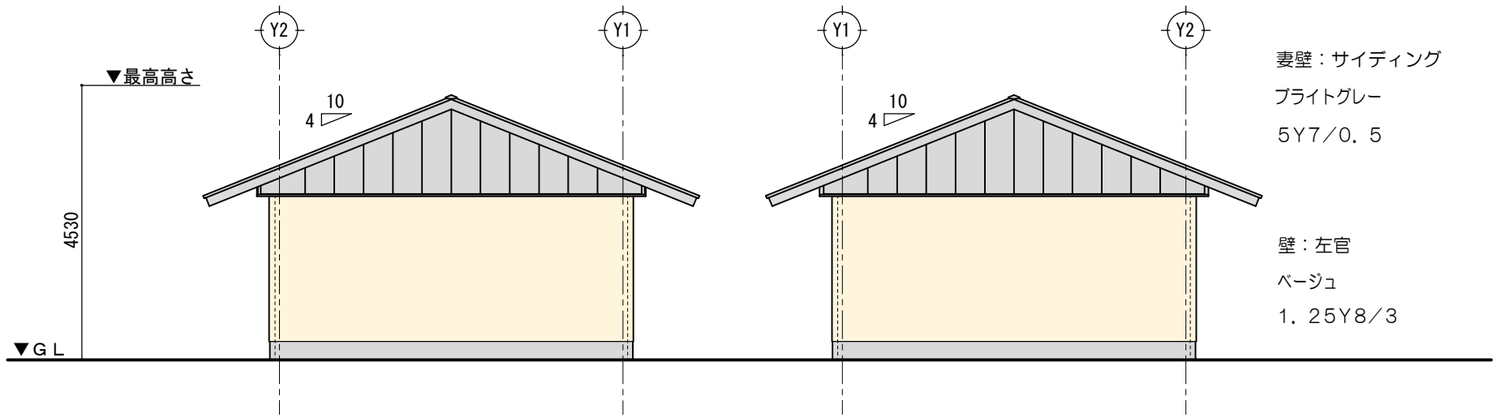
凡例
解体物を示す

	特記事項 床下換気口はモルタル埋めのこと		DRAW / CHECK DATE R06. 10. 28	CONSTRUCTION NAME 令和６年度（債務負担行為） 市営住宅穂高団地 17～22号・35～40号・集会所改修工事	MAP NAME 既存立面図 SCALE A3-1/100	MAP NO. A－A－08



南　側　立　面　図　　S = 1 : 100

ＯＡ、ベントキャップの位置は現場協議のこと



西　側　立　面　図　　S = 1 : 100

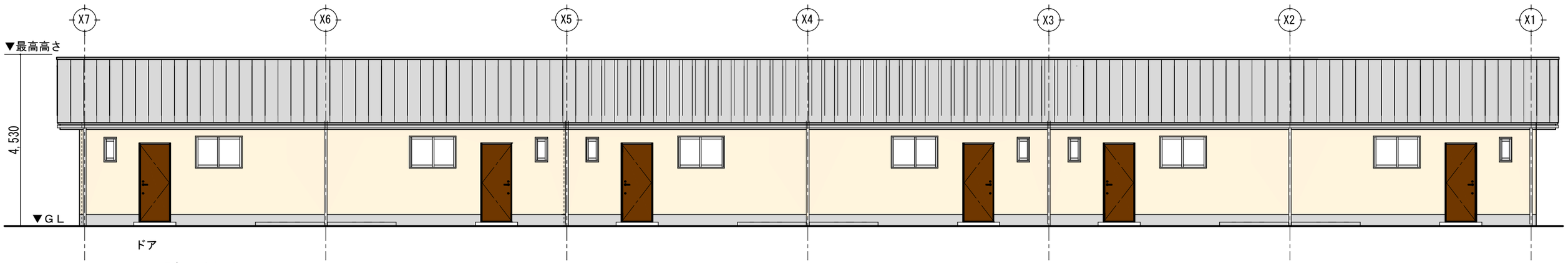
東　側　立　面　図　　S = 1 : 100

妻壁：サイディング
ブライトグレー
５Ｙ７／０．５

壁：左官
ベージュ
１．２５Ｙ８／３

外部仕上表

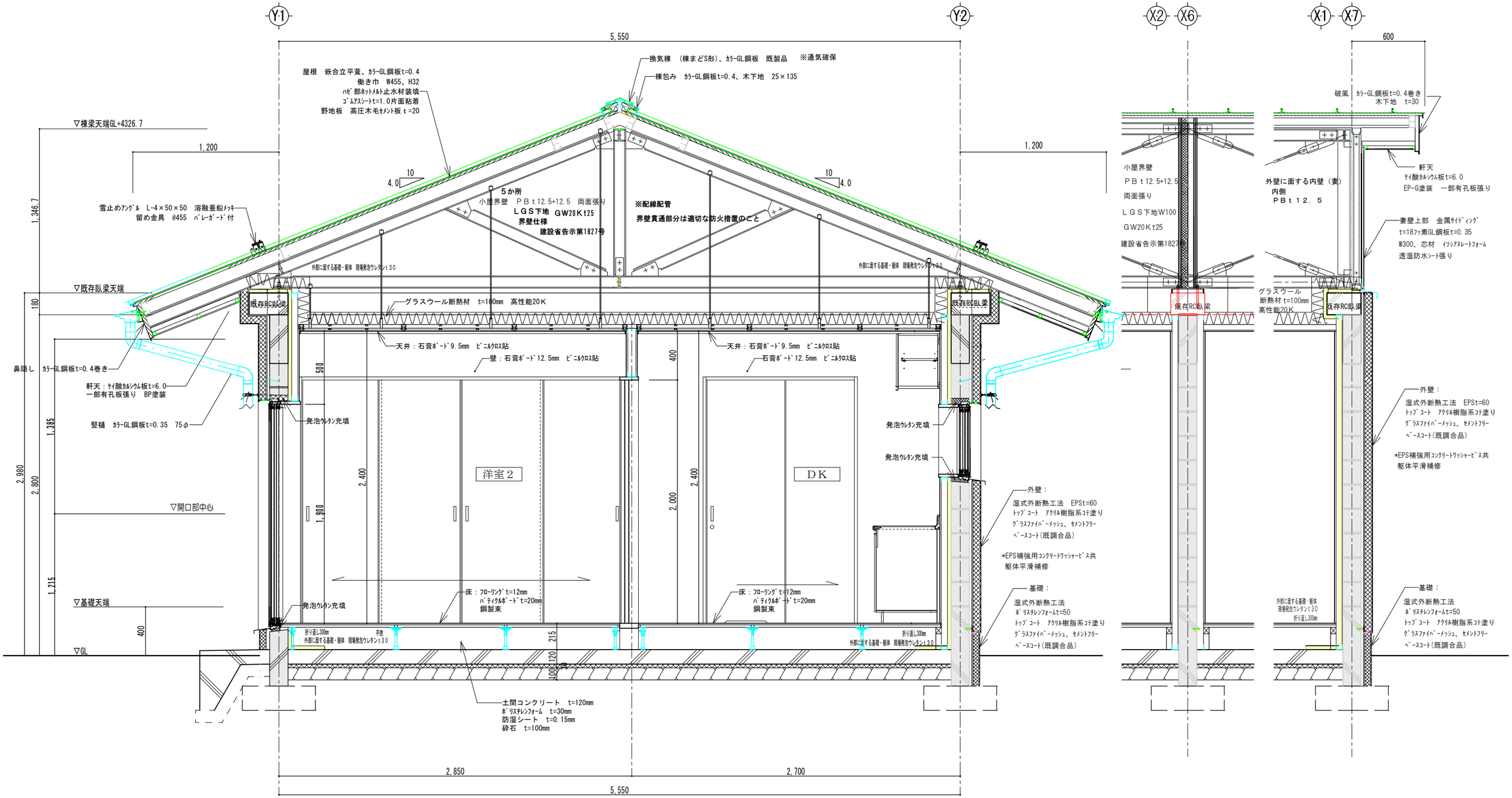
屋　根	野地合板　t=12mm　ｶﾞﾙﾊﾞﾘｳﾑ鋼板　t=0.4mm　錻合立平葺　棟換気ﾘｯﾁﾞﾍﾞﾝﾂ同等
	雪留め金物：スチール溶融亜鉛メッキ既製品L-4×50×50
破風・鼻隠	木下地ガルバリウム鋼板巻
軒　裏	ケイ酸カルシウム板ｔ=6．０　ＥＰ－Ｇ塗装　一部有孔
外　壁　①	湿式外断熱工法　EPSﾎﾞｰﾄﾞt=50mm下地　ｱｸﾘﾙ樹脂系ﾄｯﾌﾟｺｰﾄ
外　壁　②	金属ｻｲﾃﾞｨﾝｸﾞ　t=18mm　ﾌｯ素GL鋼板　t=0.35mm
外部建具	玄関：ｱﾊﾟｰﾄ用断熱ﾄﾞｱ　　窓：アルミ樹脂複合サッシ



ドア
ショコラウォールナット
３．０ＹＲ３．３／１．１

北　側　立　面　図　　S = 1 : 100

	特記事項 ＯＡ、ベントキャップの位置は現場協議のこと 開口部塞ぎは縦横@４００mmＤ１０開口部周りあとアンカー 塞ぎはＣＯＮ（玄関）かＣＢ壁（浴室）、上部無収縮モルタル注入		DRAW / CHECK DATE R06．10．28	CONSTRUCTION NAME 令和６年度（債務負担行為） 市営住宅穂高団地 17～22号・35～40号・集会所改修工事	MAP NAME 改修立面図 SCALE A3-1/100	MAP NO. Ａ－Ａ－０９



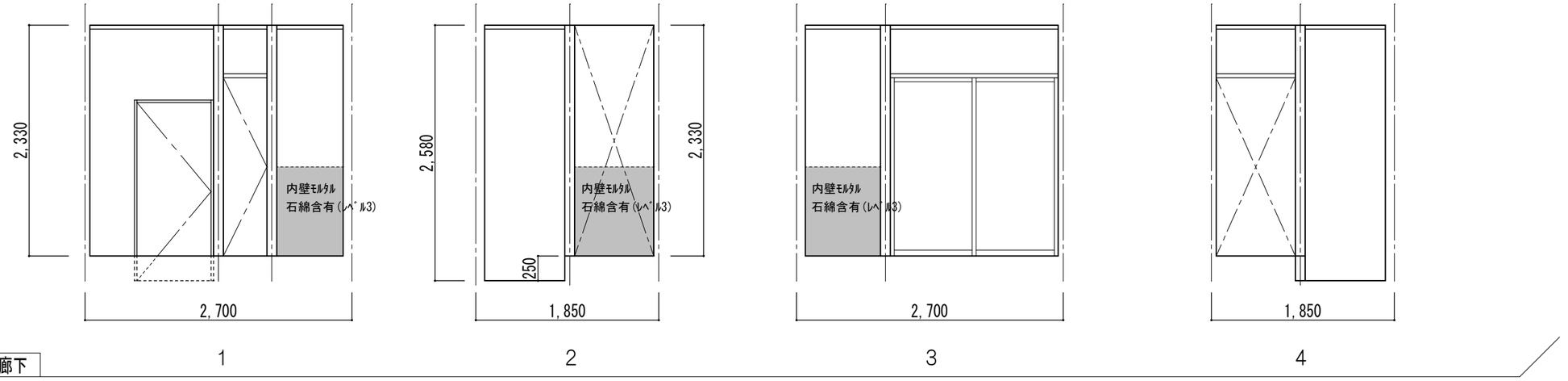
矩形図　S=1/30

17～22号

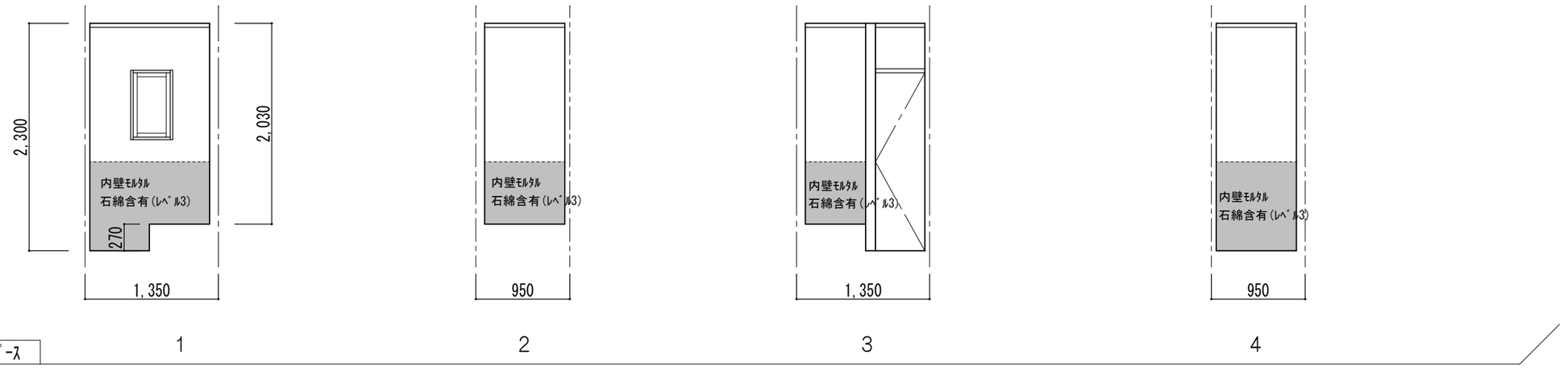
中間矩形図　S=1/30

妻部矩形図　S=1/30

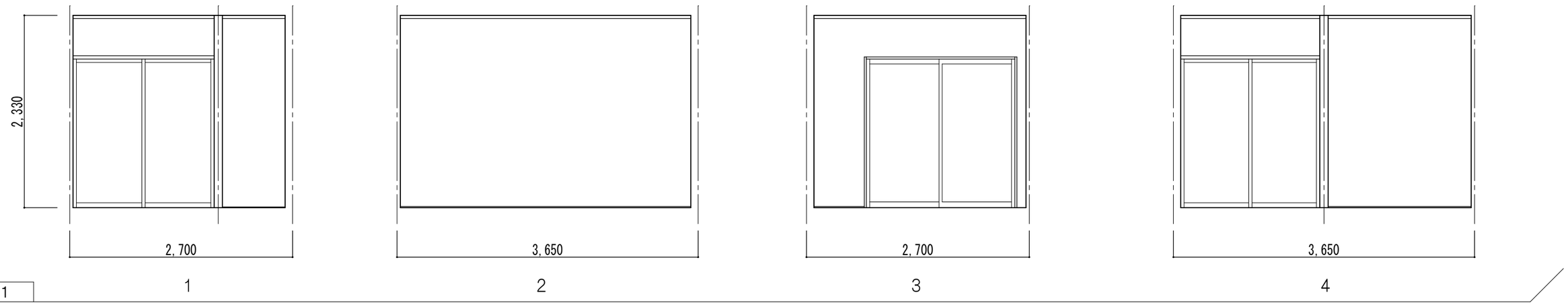
			DRAW / CHECK	CONSTRUCTION NAME	MAP NAME	MAP NO.
			DATE R06. 10. 28	令和６年度（債務負担行為） 市営住宅穂高団地 17～22号・35～40号・集会所改修工事	矩形図 SCALE A3-1/30	Ａ－Ａ－１０



玄関・廊下



ﾌﾘｰｽﾍﾟｰｽ

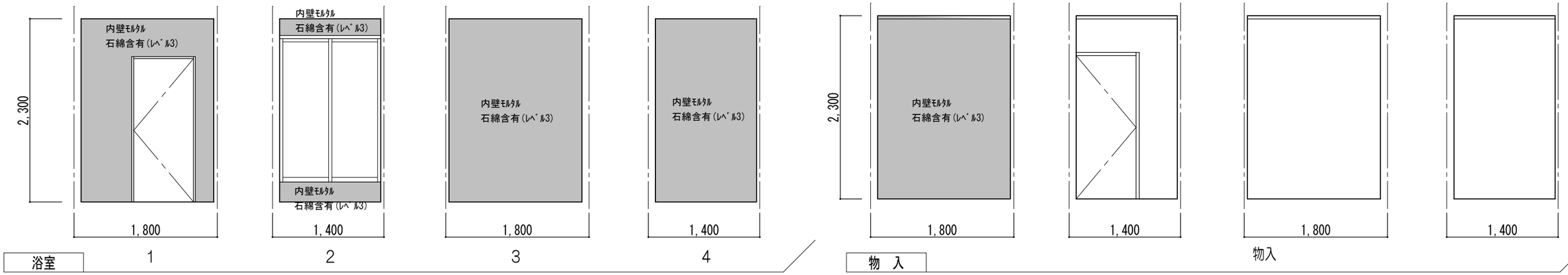


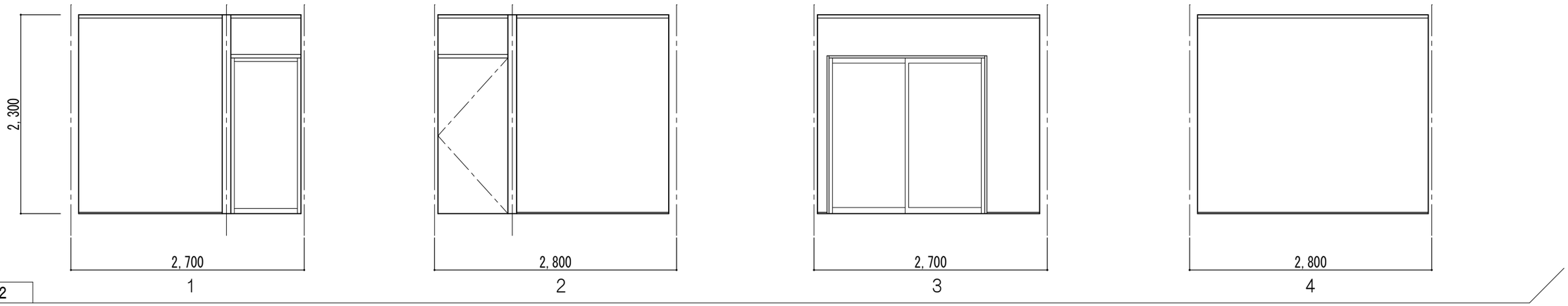
和室1

17～22号

			DRAW / CHECK	CONSTRUCTION NAME	MAP NAME	MAP NO.
			DATE R06. 10. 28	令和６年度（債務負担行為） 市営住宅穂高団地 17～22号・35～40号・集会所改修工事	既存展開図１ SCALE	Ａ－Ａ－１１



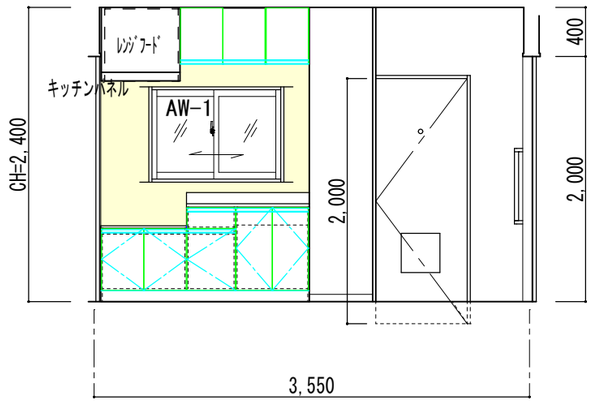




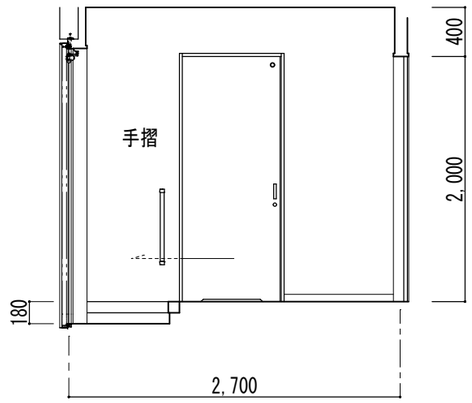
17～22号

			DRAW / CHECK	CONSTRUCTION NAME	MAP NAME	MAP NO.
			DATE R06. 10. 28	令和６年度（債務負担行為） 市営住宅穂高団地 17～22号・35～40号・集会所改修工事	既存展開図２ SCALE A3-1/50	Ａ－Ａ－１２

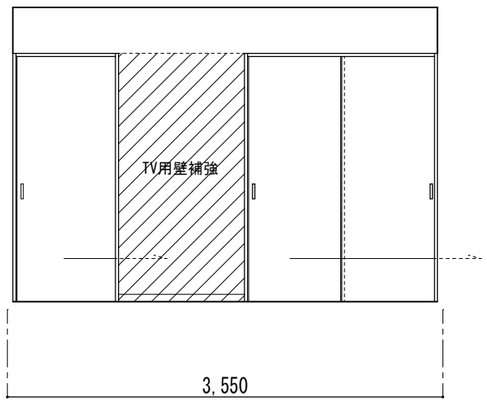
玄関・DK



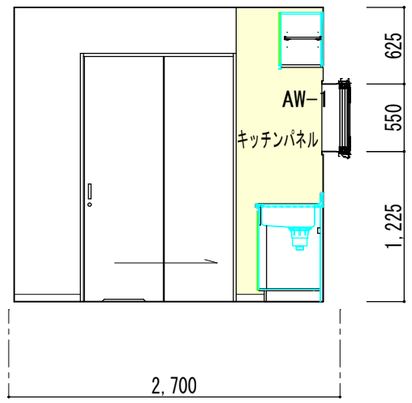
1



2

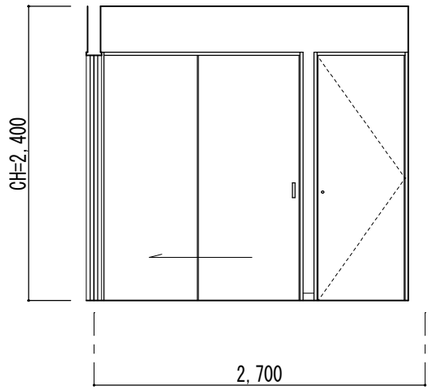


3

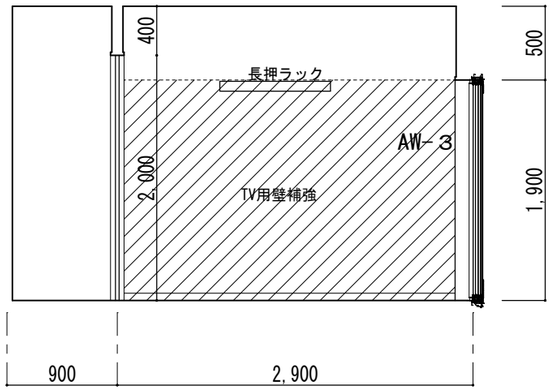


4

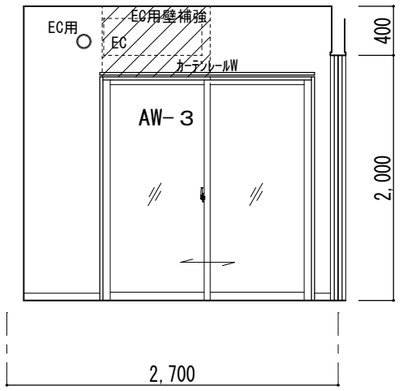
洋室1



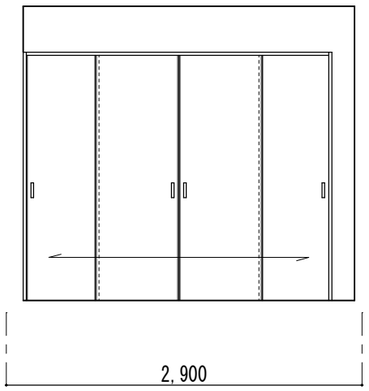
1



2

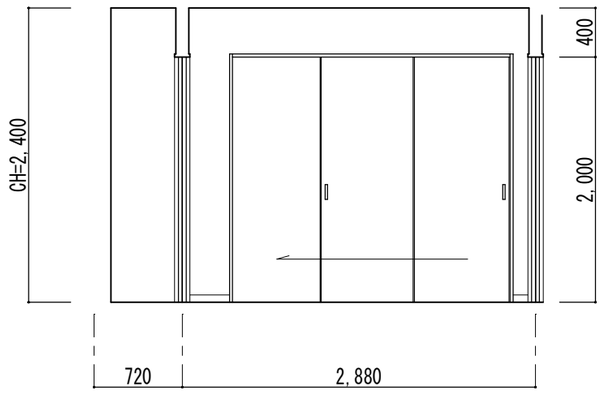


3

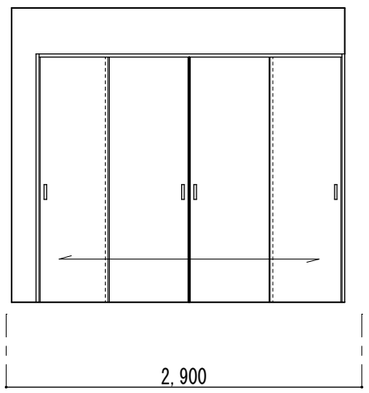


4

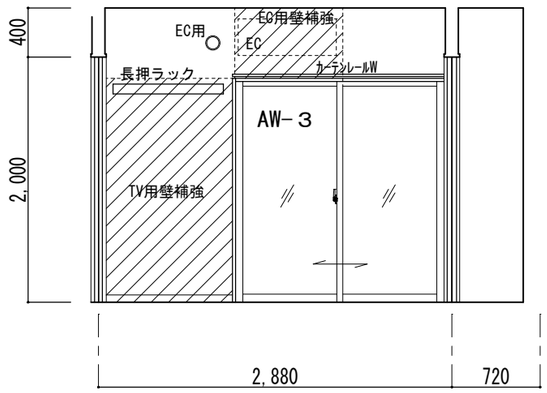
洋室2



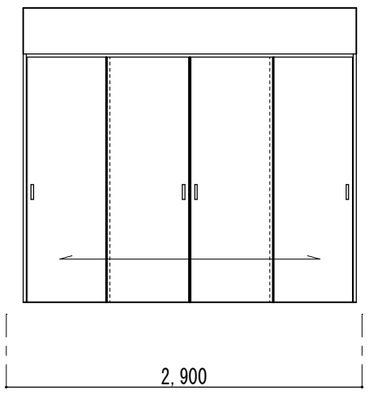
1



2



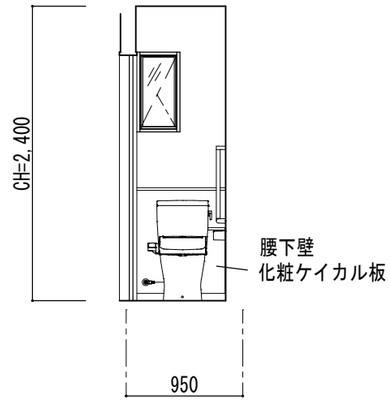
3



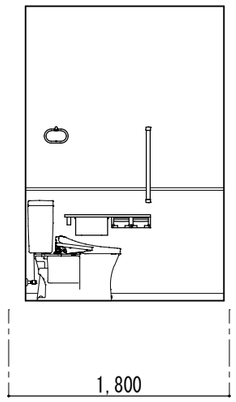
4

17～22号

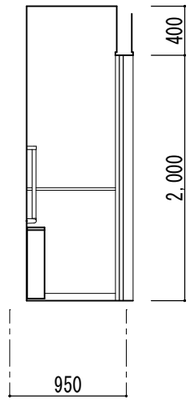
			DRAW / CHECK	CONSTRUCTION NAME	MAP NAME	MAP NO.
			DATE R06. 10. 28	令和６年度（債務負担行為） 市営住宅穂高団地 17～22号・35～40号・集会所改修工事	改修　展開図1 SCALE A3-1/50	A－A－１３



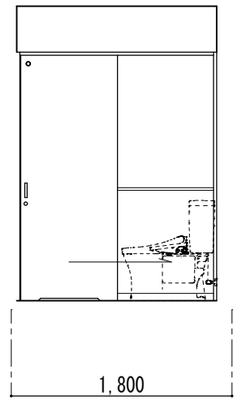
1



2

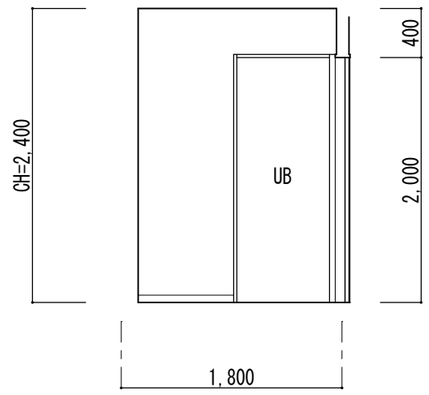


3

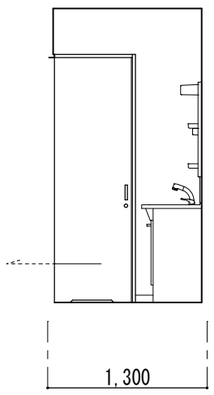


4

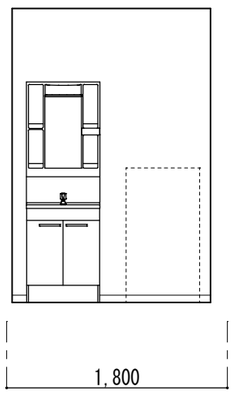
WC



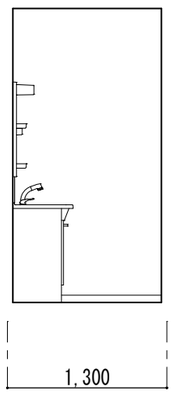
1



2



3

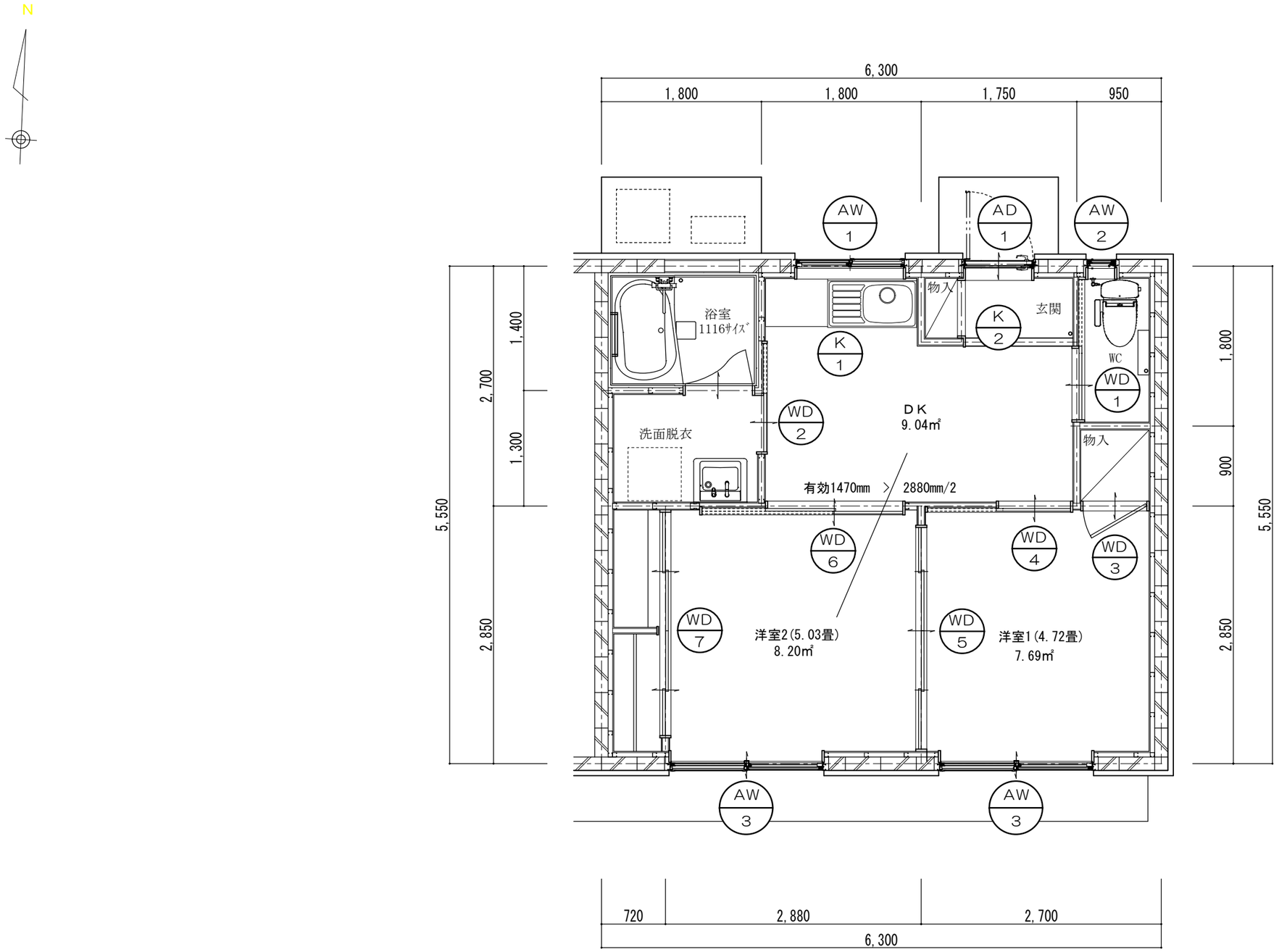


4

洗面脱衣

17～22号

			DRAW / CHECK	CONSTRUCTION NAME	MAP NAME	MAP NO.
			DATE R06. 10. 10	令和６年度（債務負担行為） 市営住宅穂高団地 17～22号・35～40号・集会所改修工事	改修　展開図２ SCALE A3-1/50	Ａ－Ａ－１４



建具キープラン　　S=1/50

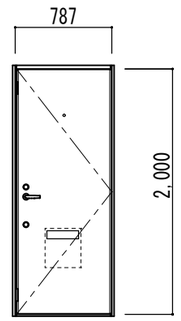
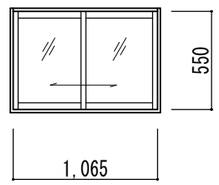
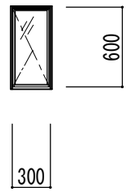
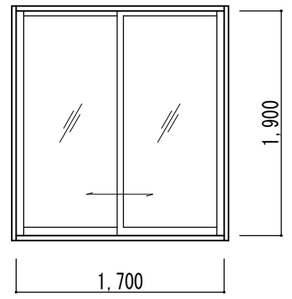
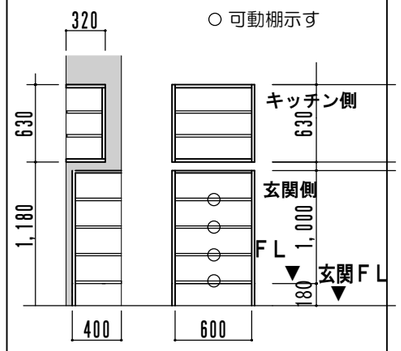
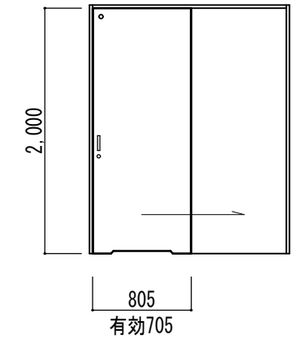
17～22号

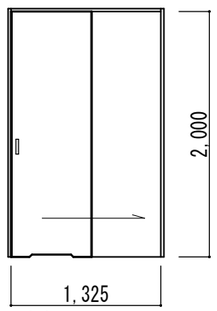
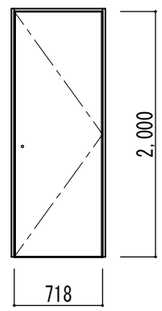
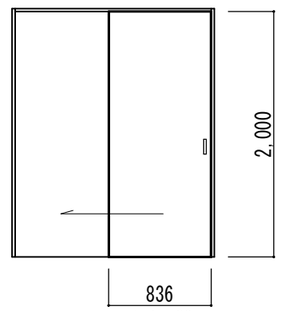
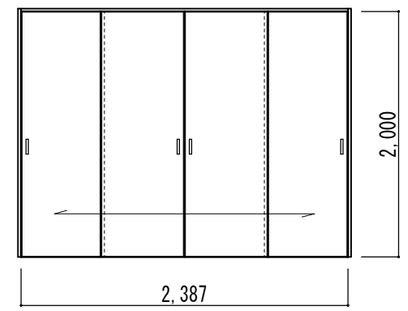
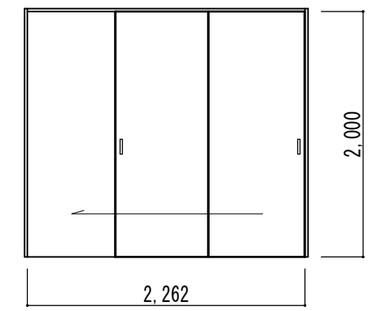
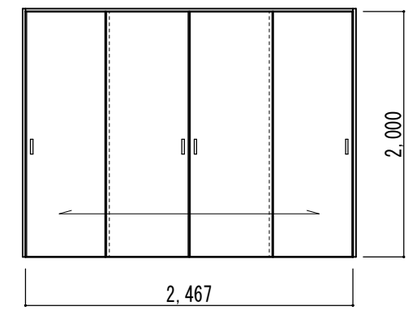
法チェック

ＤＫ　＋　洋室２
A　＝　9.045　＋　8.208　＝　17.253
採光　1/7×A＝2.47
採光補正係数
α＝6.0　β＝1.4　D＝7.0　※住居系
d＝（3.90-1.20）=2.70
h＝2.60-1.215=1.385
A =採光補正係数補正前　（d/h）×α-β=10.29
よってA=3.0
AW3　1.7×1.9×３　＝　11.445　＞　2.47　OK
換気　1/20×A=0.86
(AW3 1.7×1.9 ＋ AW1 0.55×1.065)×1/2=1.9075　＞　0.86　OK
排煙　1/50×A=0.345
AW3　0.3×0.85 ＋ AW1 0.15×0.5825　＝　0.348　＞　0.345　OK

洋室1
A　＝　7.695
採光　1/7×A=1.10
採光補正係数
α＝6.0　β＝1.4　D＝7.0　※住居系
d＝（3.90-1.20）=2.70
h＝2.60-1.215=1.385
A =採光補正係数補正前　（d/h）×α-β=10.29
よってA=3.0
AW3　1.7×1.9×３　＝　11.445　＞　1.10　OK
換気　1/20×A=0.38
(AW3 1.7×1.9)×1/2 ＝ 1.615　＞　0.38　OK
排煙　1/50×A=0.15
AW3　0.3×0.85　＝　0.255　＞　0.15　OK

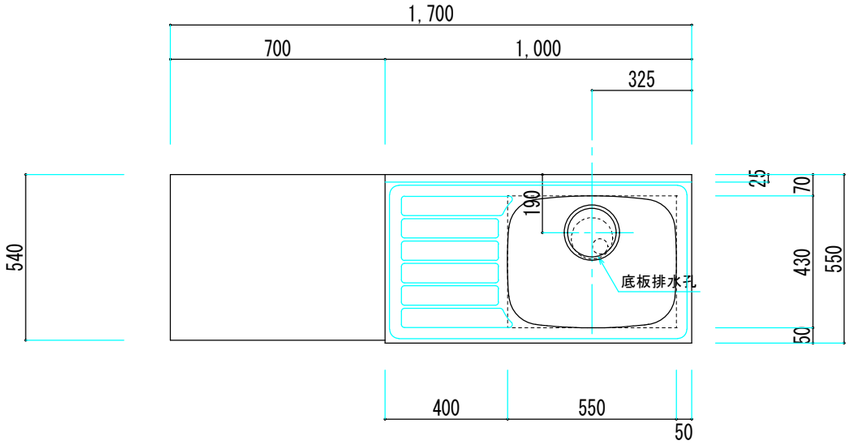
			DRAW / CHECK	CONSTRUCTION NAME	MAP NAME	MAP NO.
			DATE R06. 10. 28	令和６年度（債務負担行為） 市営住宅穂高団地 17～22号・35～40号・集会所改修工事	キープラン SCALE A3-1/50	A－A－１５

記号・数量	AD 1 ×6	AW 1 ×6	AW 2 ×6	AW 3 ×12	K 3 ×6	WD 1 ×6
姿　図						
型　式	アパート用玄関ドア（断熱タイプ）	引違い窓　アルミ樹脂複合サッシ	縦辷り出し窓　アルミ樹脂複合サッシ	引違い窓　アルミ樹脂複合サッシ		片引きフラッシュ戸
見込・仕上	77	86	86	86	36　表面：ポリ合板　大手：スプルス　OS	36　表面：ポリ合板　大手：スプルス　OS
ガラス	――	Low-E複層ｶﾞﾗｽ　F4+A16+FL3	Low-E複層ｶﾞﾗｽ　F4+A16+FL3	Low-E複層ｶﾞﾗｽ　FL3+A16+FL3	――	――
金　物	レバーハンドル、ＤＣ、ポスト受け、アイスコープ 下枠SUS　付属金物一式	クレセント、ステンレス網戸 付属金物一式	ハンドル、ステンレス網戸 付属金物一式	クレセント、ステンレス網戸 付属金物一式	**付属金物一式** 棚板側板：ポリフラッシュ　上面のみメラミン	Vﾚｰﾙ・引手・鍵（表示錠）
使用場所	玄　関	Ｄ　Ｋ	浴室・ＷＣ	洋室１・２	玄関下足入	ＷＣ
備考	レガーロ同等　断熱Ｄ２	エピソードＮＥＯ－ＬＢ同等	エピソードＮＥＯ－ＬＢ同等	エピソードＮＥＯ－ＬＢ同等	**上棚受金物：ダボ式　下棚受金物：SUS棚柱**	アンダーカット

記号・数量	WD 2 ×6	WD 3 ×6	WD 4 ×6	WD 5 ×6	WD 6 ×6	WD 7 ×6
姿　図						
型　式	片引きフラッシュ戸	両開きフラッシュ折戸	片引きフラッシュ戸	4枚引違いフラッシュ戸	2枚片引きフラッシュ戸	4枚引違いフラッシュ戸
見込・仕上	36　表面：ﾎﾟﾘ合板　大手：ｽﾌﾟﾙｽ　OS	36　表面：ﾎﾟﾘ合板　大手：ｽﾌﾟﾙｽ　OS	36　表面：ﾎﾟﾘ合板　大手：ｽﾌﾟﾙｽ　OS	36　表面：ポリ合板　大手：スプルス　OS	36　表面：ポリ合板　大手：スプルス　OS	36　表面：ポリ合板　大手：スプルス　OS
ガラス	――	――	――	――	――	――
金　物	Vﾚｰﾙ・引手	丁番・鋼製つまみ	Vﾚｰﾙ・引手	Vﾚｰﾙ・引手	Vﾚｰﾙ・引手	Vﾚｰﾙ・引手
使用場所	洗面脱衣	洋室１物入	洋室１	洋室１～洋室２	洋室２	洋室２
備考	アンダーカット					

			DRAW / CHECK	CONSTRUCTION NAME	MAP NAME	MAP NO.
			DATE R06．10．28	令和６年度（債務負担行為） 市営住宅穂高団地 17～22号・35～40号・集会所改修工事	**建具表（17～22号）** SCALE A3-1/50	A－A－16

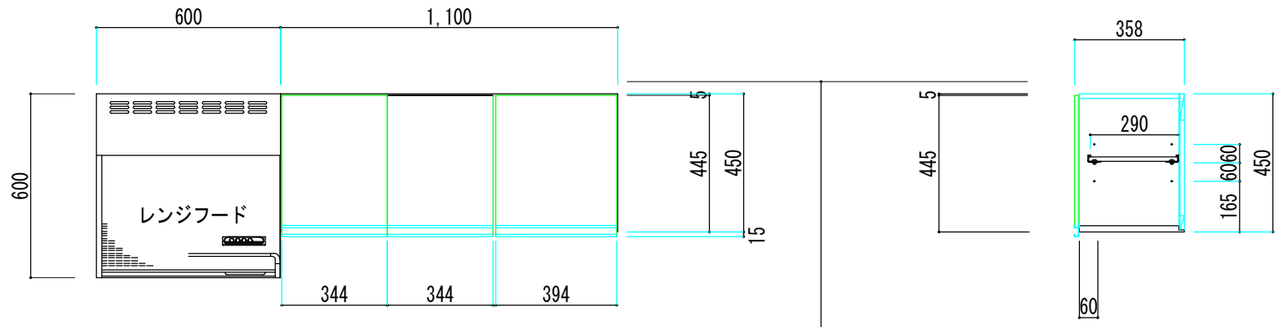
Ｋ－１　一体型流し台

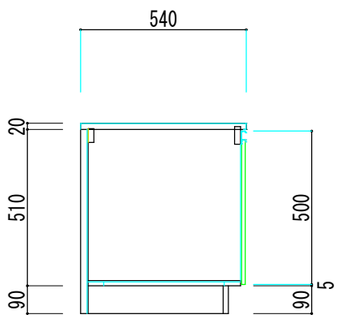


平 面 図　　S=1/20

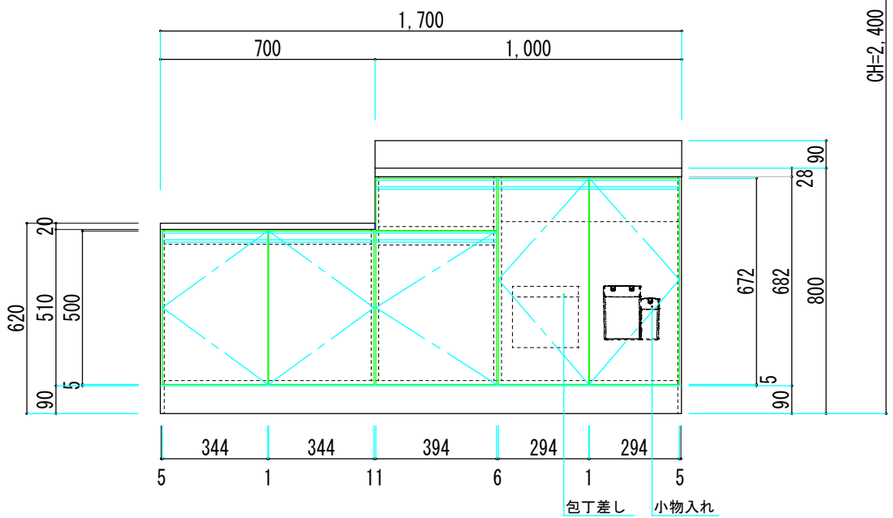
流し台仕様	
トップ	ステンレスＳＵＳ４４３ＣＴ　ゴミ収納器
側　板	低圧メラミン化粧パーティクルボード　１２ｔ
地　板	ステンレス貼り　片面フラッシュ
背　板	ＭＤＦ　２．５ｔ
扉	両面化粧パーティクルボード　１２ｔ
丁　番	スライド式丁番
把　手	アルミー文字把手
引き出し	メタルボックス　スライドレール
	引き出しトレー付き
その他	小物入れ　　包丁差し

吊戸棚	
天板	片面化粧パーティクルボード　15t
側　板	両面フラッシュ　14.5t　両面不燃材9t貼
見上板	両面フラッシュ　20.5t　両面不燃材6t貼
背　板	カラーＭＤＦ・落し込み
扉	両面化粧パーティクルボード　１２ｔ
丁　番	ワンタッチスライド式丁番
棚　板	可動式　棚板　15t

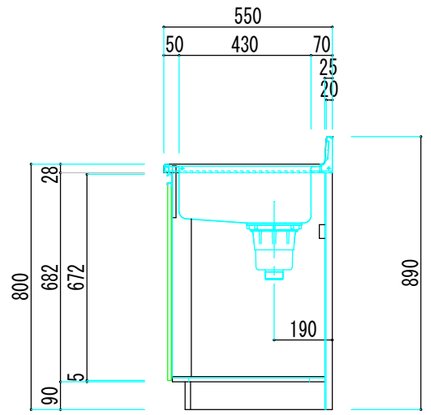




断 面 図　　S=1/20



立 面 図　　S=1/20



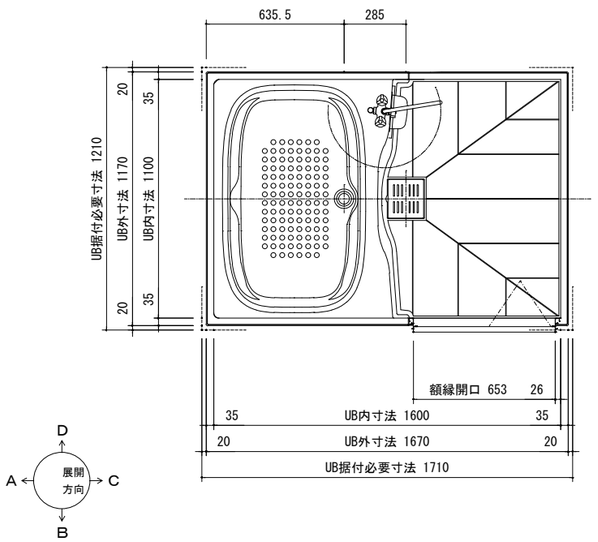
断 面 図　　S=1/20

			DRAW / CHECK	CONSTRUCTION NAME	MAP NAME / MAP NO.
			DATE R06. 10. 28	令和６年度（債務負担行為） 市営住宅穂高団地 17～22号・35～40号・集会所改修工事	Ｋ－１　家具図（17~22号） SCALE A3-1/20 / Ａ－Ａ－１７

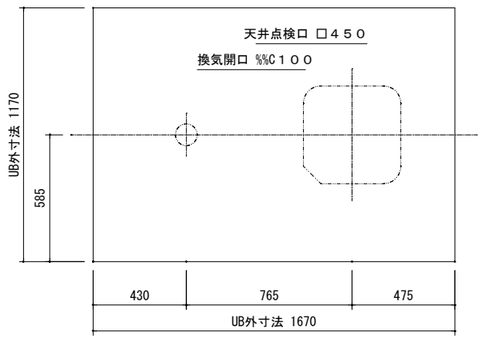
1住戸あたり　参考仕様

名　　称	材　　質	数量	摘　　要
下部本体	ＦＲＰ	1	１１７０×１６７０×７１７Ｈ
壁パネル	ＦＲＰ	1set	Ｈ＝１５００ Ｈ＝２０００
天井パネル	ＦＲＰ	1	
天井点検蓋	ＡＢＳ	1	４５０×４５０
下部点検蓋	ＡＢＳ	1	２４０×３５０　棚付
ドア　（枠）	アルミアルマイト処理	1	６９５×２０００　折戸 ホワイト
混合水栓	クロムメッキ	1	2ハンドル　シャワー付
照明	樹脂グローブ	1	防湿・円筒型　白熱灯
雑排水管	硬質塩化ビニール	1	ＶＵ５０
浴槽排水管	硬質塩化ビニール	1	ＶＰ２５
排水トラップ	ＡＢＳ	1	
トラップ化粧蓋	ＰＰ-ＧＦ	1	１６５×１７８
ヘアキャッチャー	ＰＰクリンタイプ	1	φ１０２
脚ボルト	電気亜鉛クロムメッキ処理	6	Ｍ１６　Ｌ＝１３０
タオル掛け	アルマイト処理	1	Ｌ＝４００
脚ボルトキャップ	ＡＢＳ	6	
鏡	防湿型	1	３０５×４５７×５
握りバー	樹脂被膜（芯材アルミ）	2	φ３０　Ｌ＝６００　凸凹材
窓枠	ＡＢＳ・ＡＳＡ	1	４００×７００×３５０

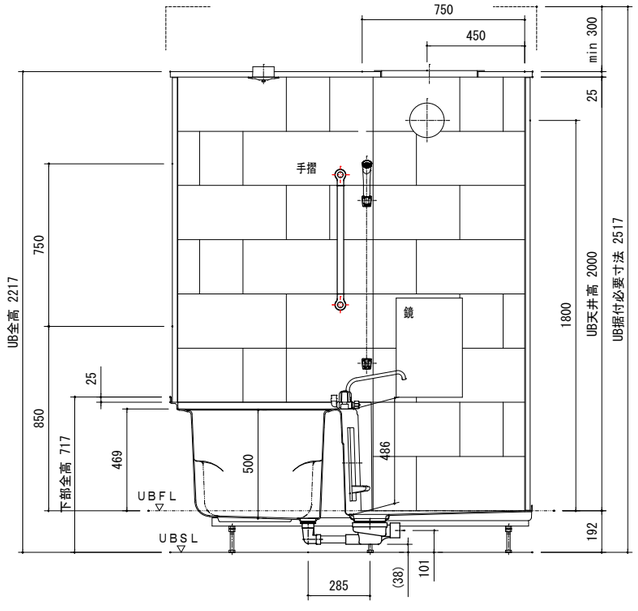
ＥＰ－１１１６Ｓ１ＢＬ同等

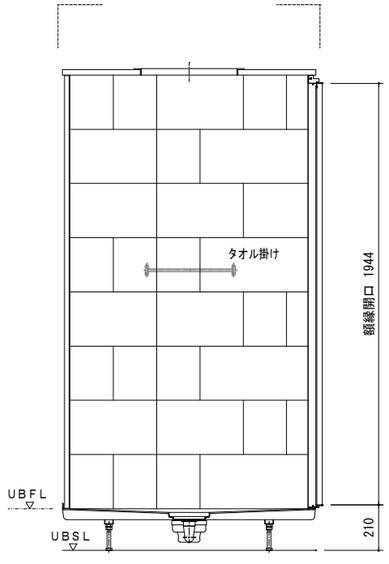


D 面

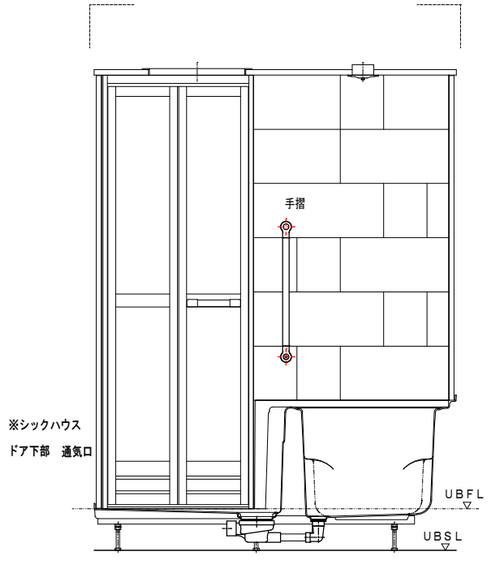


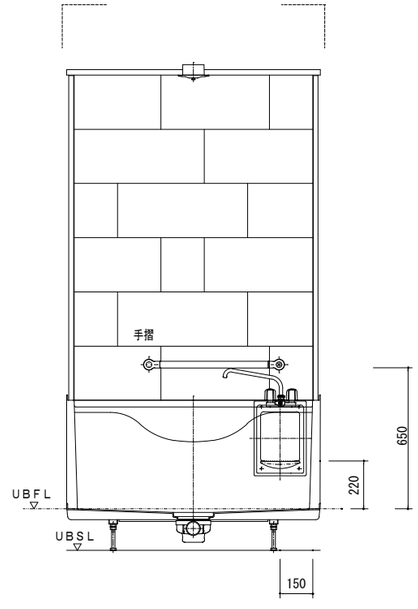
C 面





B 面





A 面

注、ＵＢＳＬハＵＢ設置面ヲ示シマス。

17～22号

質量１３５ｋｇ

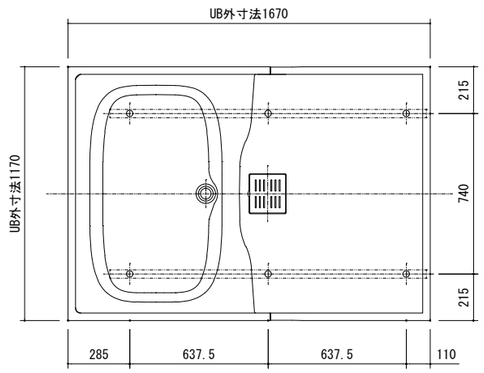
浴槽容量　約２３８ℓ

梁欠き無し　１２台

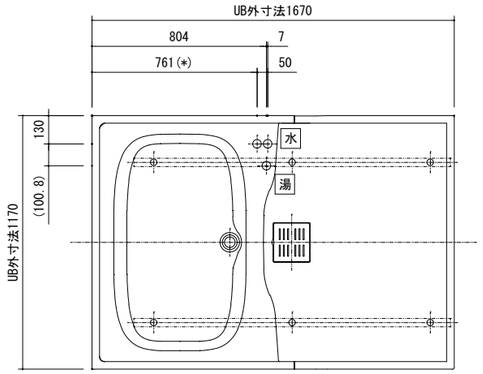
参考図

			DRAW / CHECK	CONSTRUCTION NAME	MAP NAME
			DATE R06. 10. 28	令和６年度（債務負担行為） 市営住宅穂高団地 17～22号・35～40号・集会所改修工事	ＵＢ詳細図１ SCALE A2-1/2、1/20　→A3　70.7%
					A－A－１８

脚位置図　S＝1／20

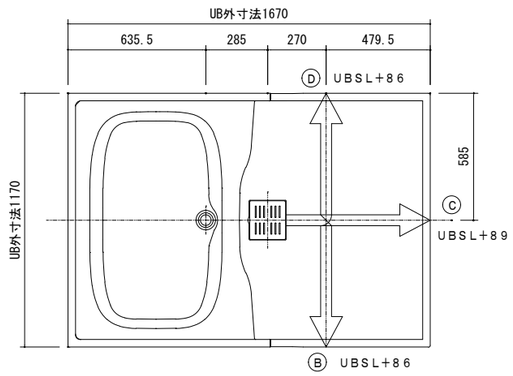


給水・給湯取出し位置　S＝1／20



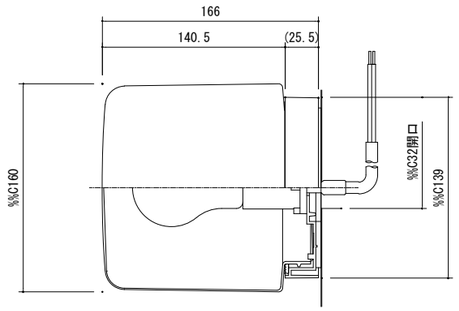
（※）給湯立上がり位置は脚部との干渉を避けるため
（＊）の位置でお願いします。

雑排水取出し可能方向　S＝1／20

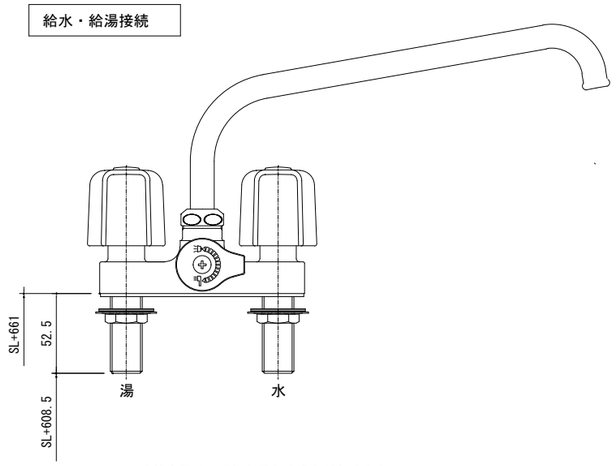


：雑排水管ＶＵ５０（UB外寸まで）

照　明



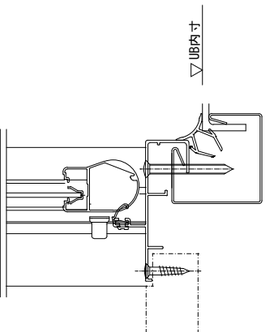
給水・給湯接続



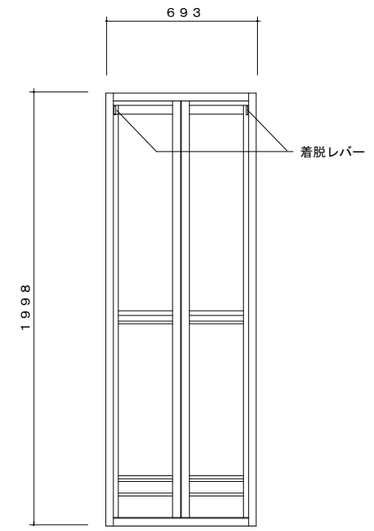
（＊）：水栓意匠は、現物と異なる場合があります。

17～22号

ドア取合　S＝1／2



開口寸法６２３
額縁開口６５３



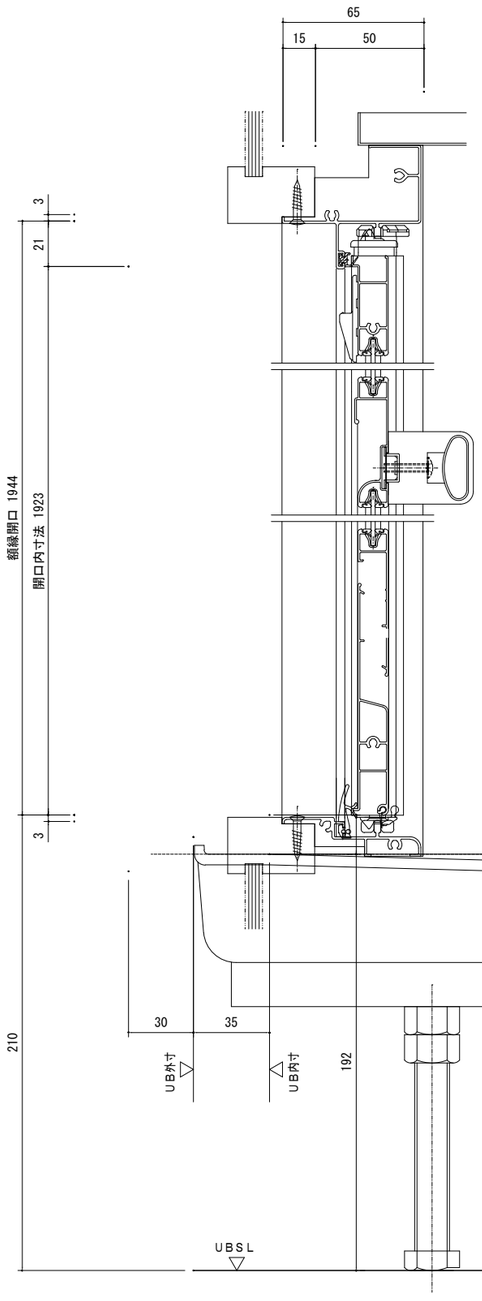
外観図　S＝1／20

・右吊り

注）ＡＬタイプハ勝手違イニナリマス。

注１、ＵＢＳＬハＵＢ設置面ヲ示シマス。

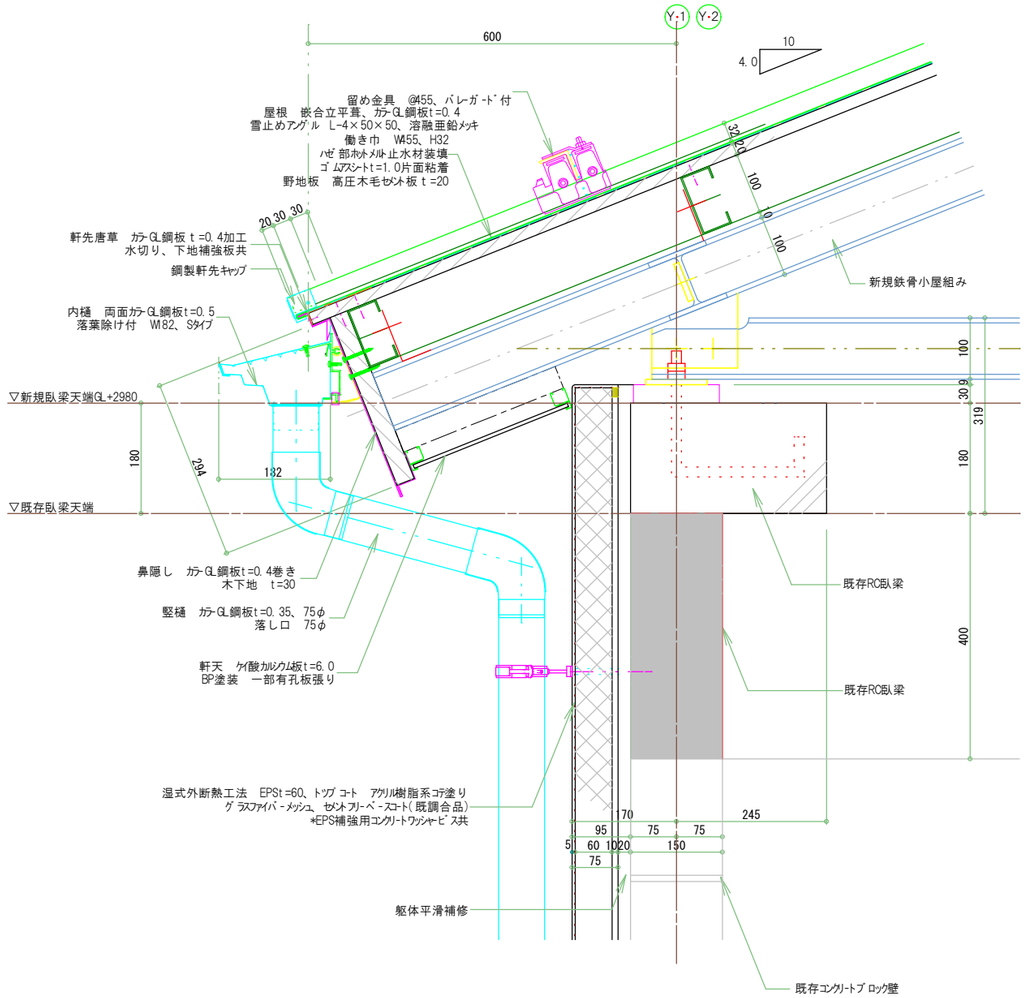
注２、アジャスト調整範囲±１０



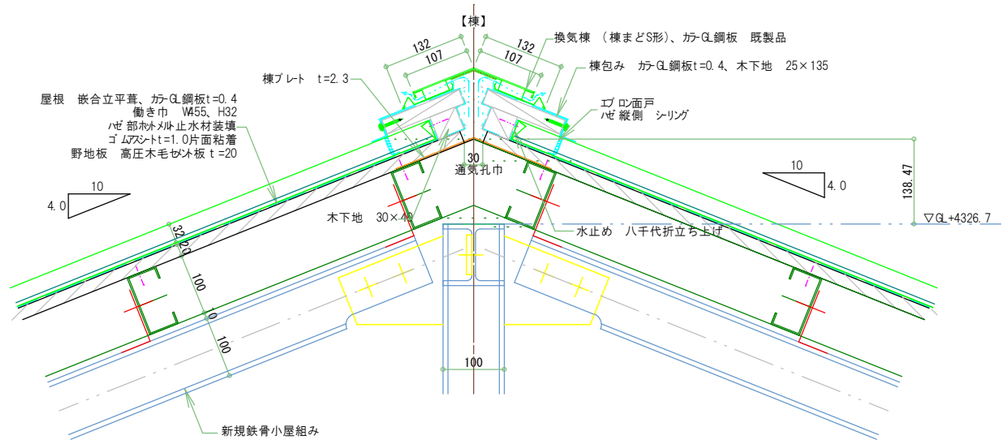
参考図

			DRAW / CHECK DATE R06.10.28	CONSTRUCTION NAME 令和６年度（債務負担行為） 市営住宅穂高団地 17～22号・35～40号・集会所改修工事	MAP NAME ＵＢ詳細図２ SCALE A2-1/2、1/20 →A3 70.7%	A－A－１９

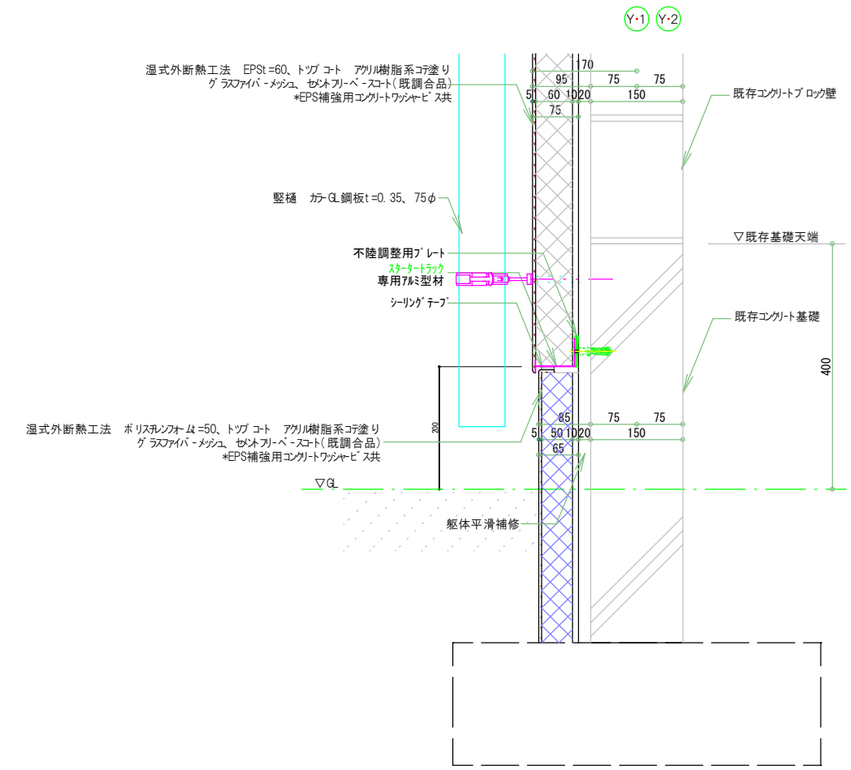
軒先詳細図　S=1/5



棟・換気棟詳細図　S=1/5

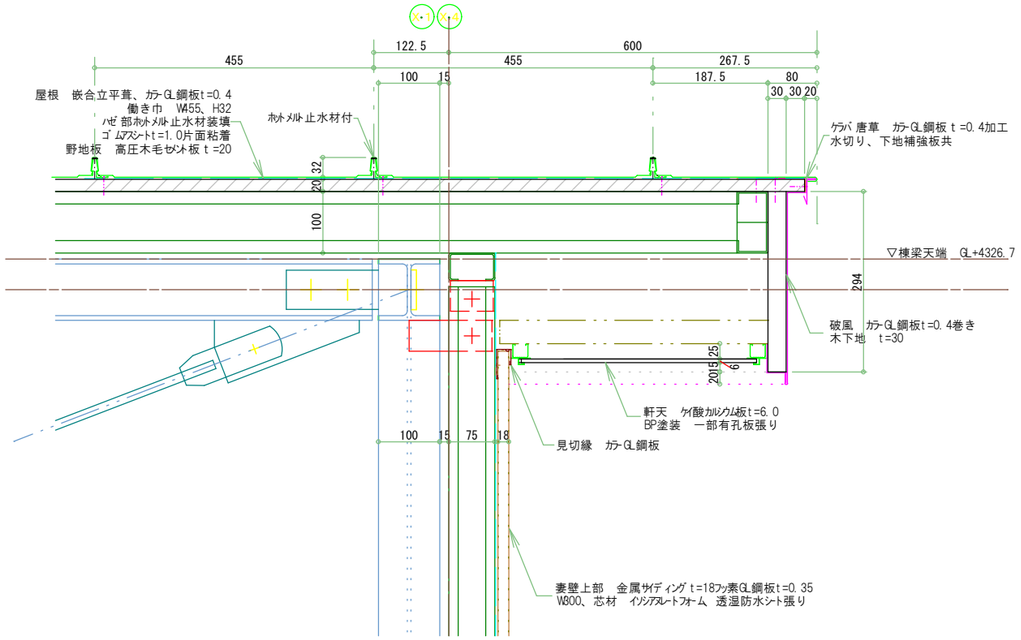


外壁基礎周り詳細図　S=1/5

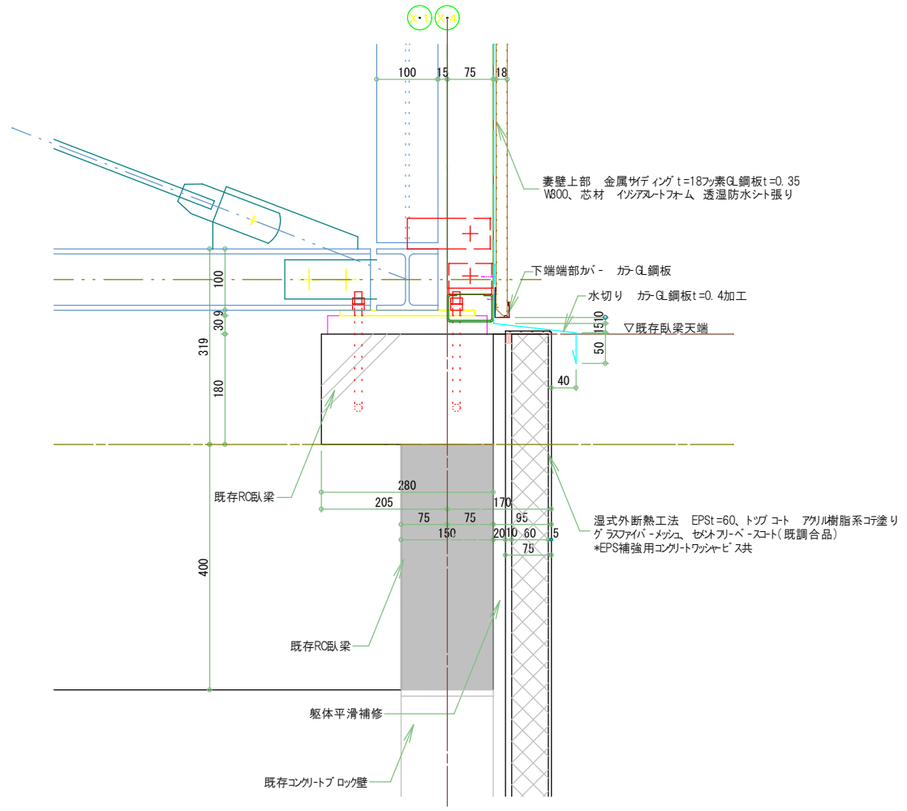


			DRAW / CHECK	CONSTRUCTION NAME	MAP NAME	MAP NO.
			DATE R06. 10. 10	令和６年度（債務負担行為） 市営住宅穂高団地 17～22号・35～40号・集会所改修工事	部分詳細図１ SCALE A3-1/5	A－A－20

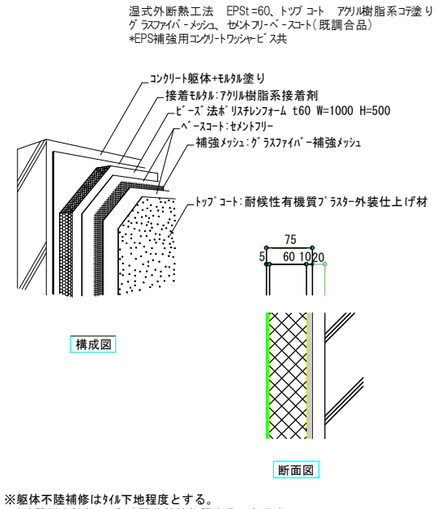
ケラバ・軒下壁取り合い詳細図　S=1/5



壁上下異材取り合い詳細図　S=1/5

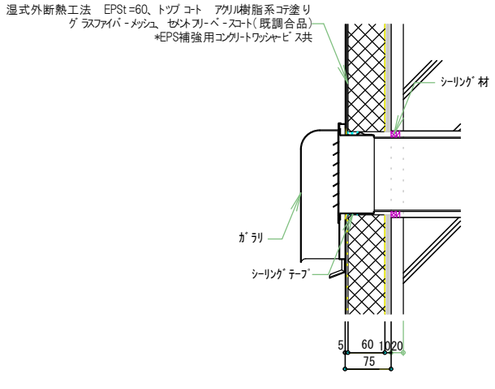


外壁　ＯＷ１　外断熱（湿式）　構成図

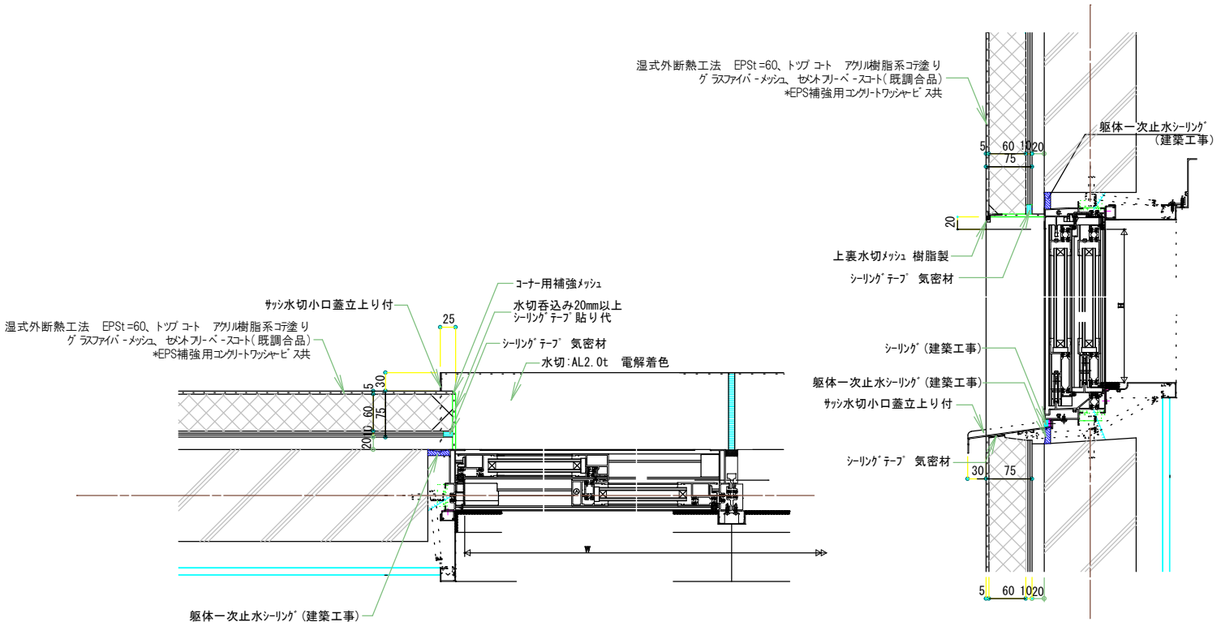


※躯体不陸補修はﾀｲﾙ下地程度とする。
※2時間耐火性能及び1時間遮熱性能認定品である事。

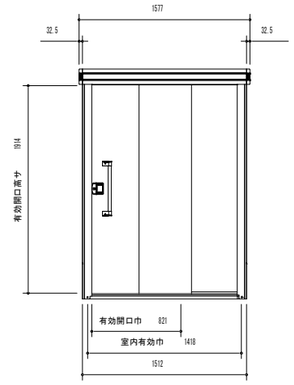
外壁　ＯＷ１外断熱（湿式）ガラリ取合い部分詳細図　S=1/5



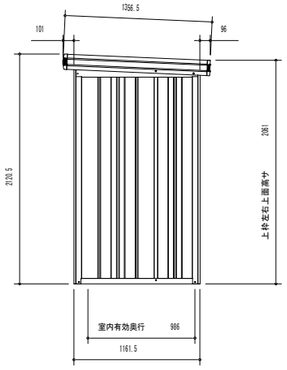
外壁　ＯＷ１　外断熱（湿式）　サッシ（額縁無）部分詳細図　S=1/5



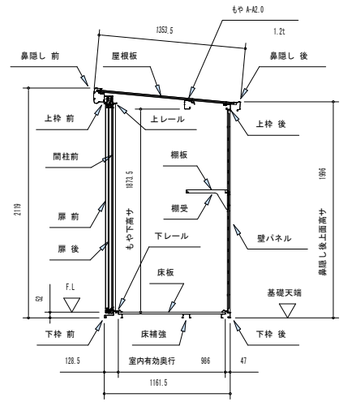
		DRAW / CHECK	CONSTRUCTION NAME	MAP NAME	MAP NO.
		DATE R06.10.10	令和６年度（債務負担行為） 市営住宅穂高団地 17～22号・35～40号・集会所改修工事	部分詳細図２ SCALE A3-1/5	A－A－２１



正 面 立 面 図 (S=1/50)



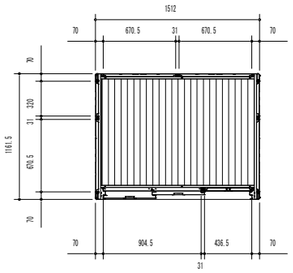
側 面 立 面 図 (S=1/50)



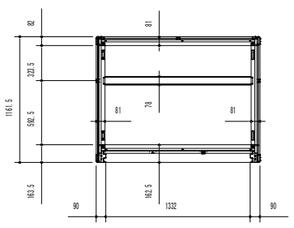
短 計 図 (S=1/50)

部 材 名	厚さ (㎜)	材 質
屋 根 板	0.4	JIS G3322 塗装溶融55%アルミニウム-亜鉛合金めっき鋼板 CGLCC
床 補 強	1.2	JIS G3321 溶融55%アルミニウム-亜鉛合金めっき鋼板 SGLCC
<共通型> もや A-42.0	1.2	JIS G3322 塗装溶融55%アルミニウム-亜鉛合金めっき鋼板 CGLCC
下枠前（側・後）	1.2 （1.0）	JIS G3322 塗装溶融55%アルミニウム-亜鉛合金めっき鋼板 CGLCC
上 枠 前（後）	1.0 （0.8）	JIS G3322 塗装溶融55%アルミニウム-亜鉛合金めっき鋼板 CGLCC
上 枠 左,右	0.6	JIS G3322 塗装溶融55%アルミニウム-亜鉛合金めっき鋼板 CGLCC（ツートンカラー）
上レール	1.2	アルミニウム合金押出形材
下レール	0.8	JIS G3322 塗装溶融55%アルミニウム-亜鉛合金めっき鋼板 CGLCC
鼻 隠 し 前	0.5	JIS G3322 塗装溶融55%アルミニウム-亜鉛合金めっき鋼板 CGLCC（ツートンカラー）
鼻 隠 し 後	0.5	JIS G3322 塗装溶融55%アルミニウム-亜鉛合金めっき鋼板 CGLCC
柱	0.8	JIS G3322 塗装溶融55%アルミニウム-亜鉛合金めっき鋼板 CGLCC
扉	0.6	JIS G3322 塗装溶融55%アルミニウム-亜鉛合金めっき鋼板 CGLCC
壁 パ ネ ル	0.5	JIS G3322 塗装溶融55%アルミニウム-亜鉛合金めっき鋼板 CGLCC
袖 壁	0.5	JIS G3322 塗装溶融55%アルミニウム-亜鉛合金めっき鋼板 CGLCC
間 柱	1.0	JIS G3322 塗装溶融55%アルミニウム-亜鉛合金めっき鋼板 CGLCC
床 板	0.6	JIS G3322 塗装溶融55%アルミニウム-亜鉛合金めっき鋼板 CGLCC
アンカープレート（L）	2.3	JIS G3302 溶融亜鉛めっき鋼板 SGCC（後塗装仕上げ）

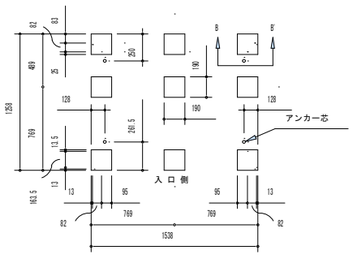
部 材 名	サイズ（巾×高サ）
扉 前 L-G	482.5 × 1938
扉 後 L-G	482.5 × 1938
壁パネル L-A	670 × 1870
壁パネル L-f	319.5 × 1870
袖 壁 L-G	436 × 1909



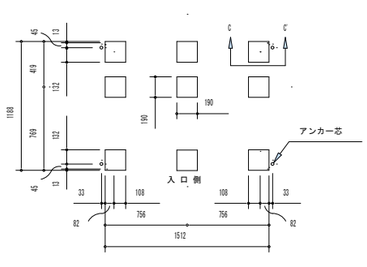
平 面 図 (S=1/50)



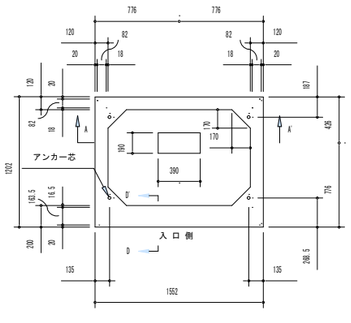
床 伏 図 (S=1/50)



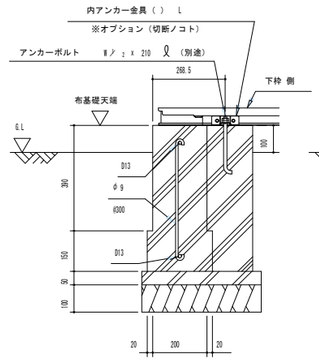
ブロック基礎伏図 (S=1/50)
（内アンカー用）
※内アンカーセット(オプション)
別途必要



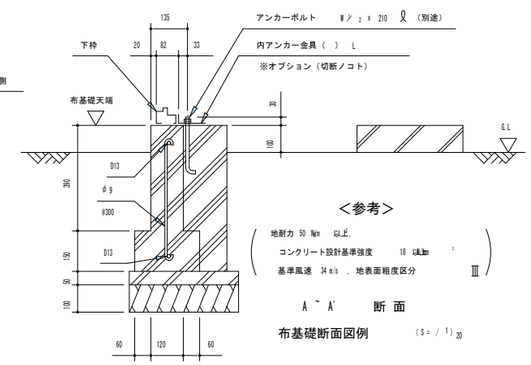
ブロック基礎伏図 (S=1/50)
（外アンカー用）



布 基 礎 伏 図 (S=1/50)
※内アンカーセット(オプション)
別途必要

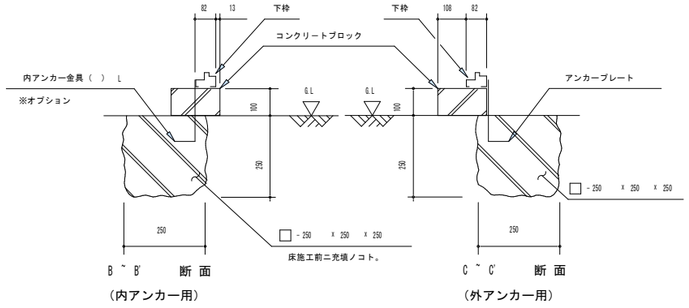


D ~ D' 断 面



A ~ A' 断 面
布基礎断面図例 (S=1/20)

注1） 地耐力が50N/m² 未満（ 30 N/m²以上）の場合、底盤幅を とし、 300mm かつ補助筋を入れて下さい。
注2） 寒冷地の場合、凍結深度等を考慮し、実情にあわせて設計して下さい。
注3） その他現地の実情にあわせて設計して下さい。



B ~ B' 断 面
（内アンカー用）

C ~ C' 断 面
（外アンカー用）

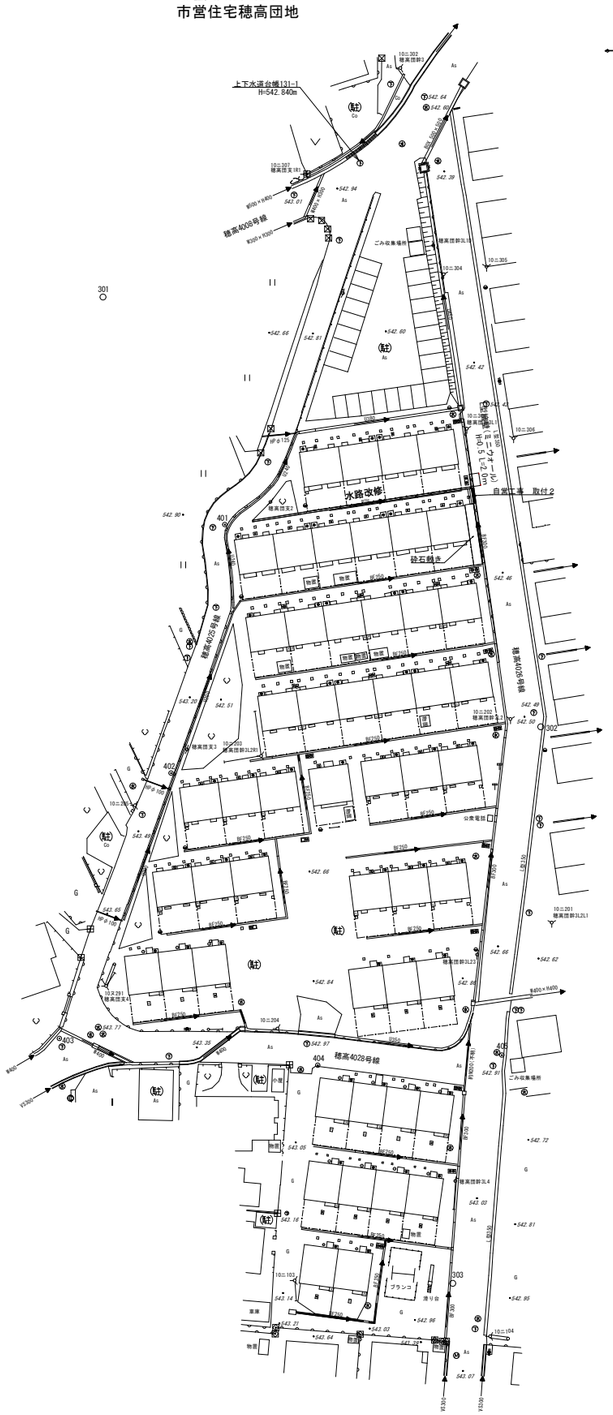
ブロック基礎断面図例 (S=1/20)

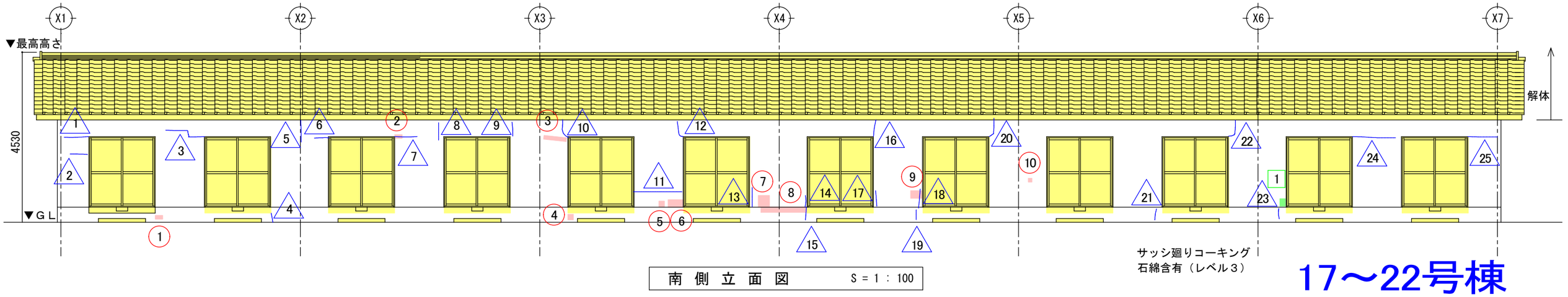
参考図：ヨド物置 エルモ 同等 LMD-1511

			DRAW	CHECK	CONSTRUCTION NAME	MAP NAME	MAP NO.
			DATE R06. 10. 28		令和６年度（債務負担行為） 市営住宅穂高団地 17～22号・35～40号・集会所改修工事	外構 部分詳細図１ SCALE A3-1/50	A－A－22

地　形　図　S=1:500

安曇野市穂高柏原
市営住宅穂高団地

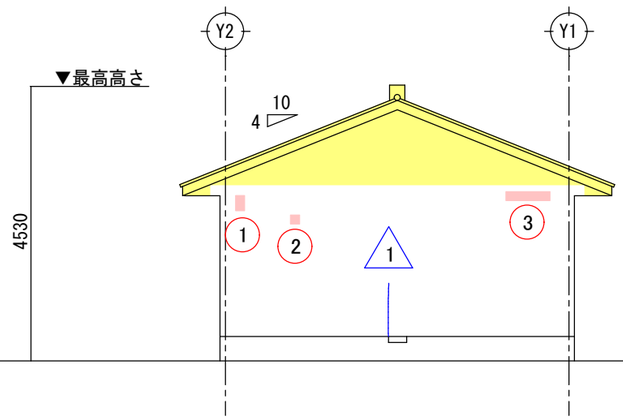




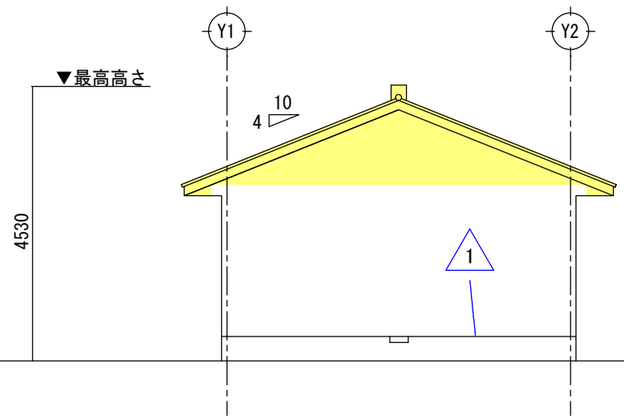
南 側 立 面 図　　S = 1 : 100

17～22号棟

調 査 図



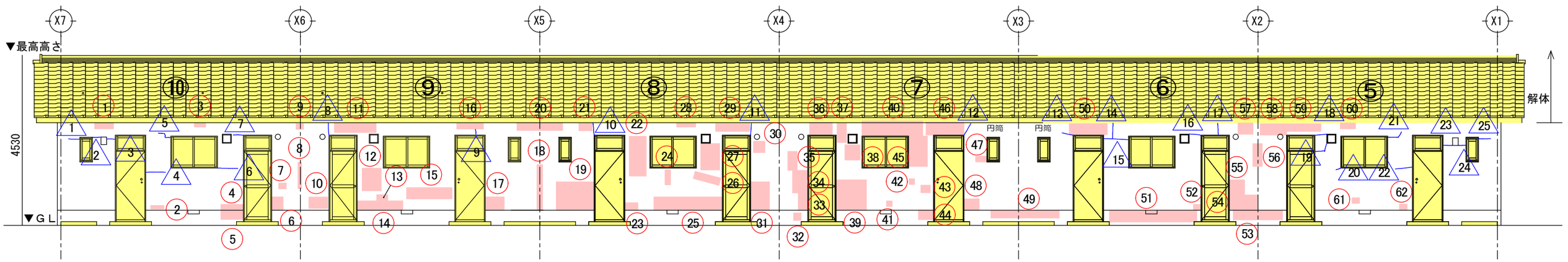
西 側 立 面 図　　S = 1 : 100



東 側 立 面 図　　S = 1 : 100

凡　例

	ｸﾗｯｸ　0.2㎜～1.0㎜未満
	浮き
	欠損



北 側 立 面 図　　S = 1 : 100

			DRAW / CHECK / DATE	CONSTRUCTION NAME: 令和６年度（債務負担行為） 市営住宅穂高団地 17～22号・35～40号・集会所改修工事	MAP NAME: 改修前（既存）外壁クラック調査図 SCALE: A3-1/100	MAP NO.: A－A－24

外構工事概要

目隠しフェンス
　朝日スチール　ＡＭ同等　Ｈ１８００ｍｍ　15.0m
　沓石250□Ｈ６００　５か所

フェンス
　朝日スチール　ＵＮ同等　Ｈ８００　51.0m
　沓石180□25カ所

コンクリート縁石　150*150*600　46.0m
　モルタルｔ２０　捨てコンｔ４０　基礎砕石Ｃ−４０　ｔ１００　Ｗ２５０

コンクリート縁石　120*120*600　90.0m
　モルタルｔ２０　捨てコンｔ４０　基礎砕石Ｃ−４０　ｔ１００　Ｗ２２０

インターロッキング　ｔ６０　50.0㎡
　敷材：から練り砂ｔ３０　基礎砕石Ｃ−４０　ｔ１００

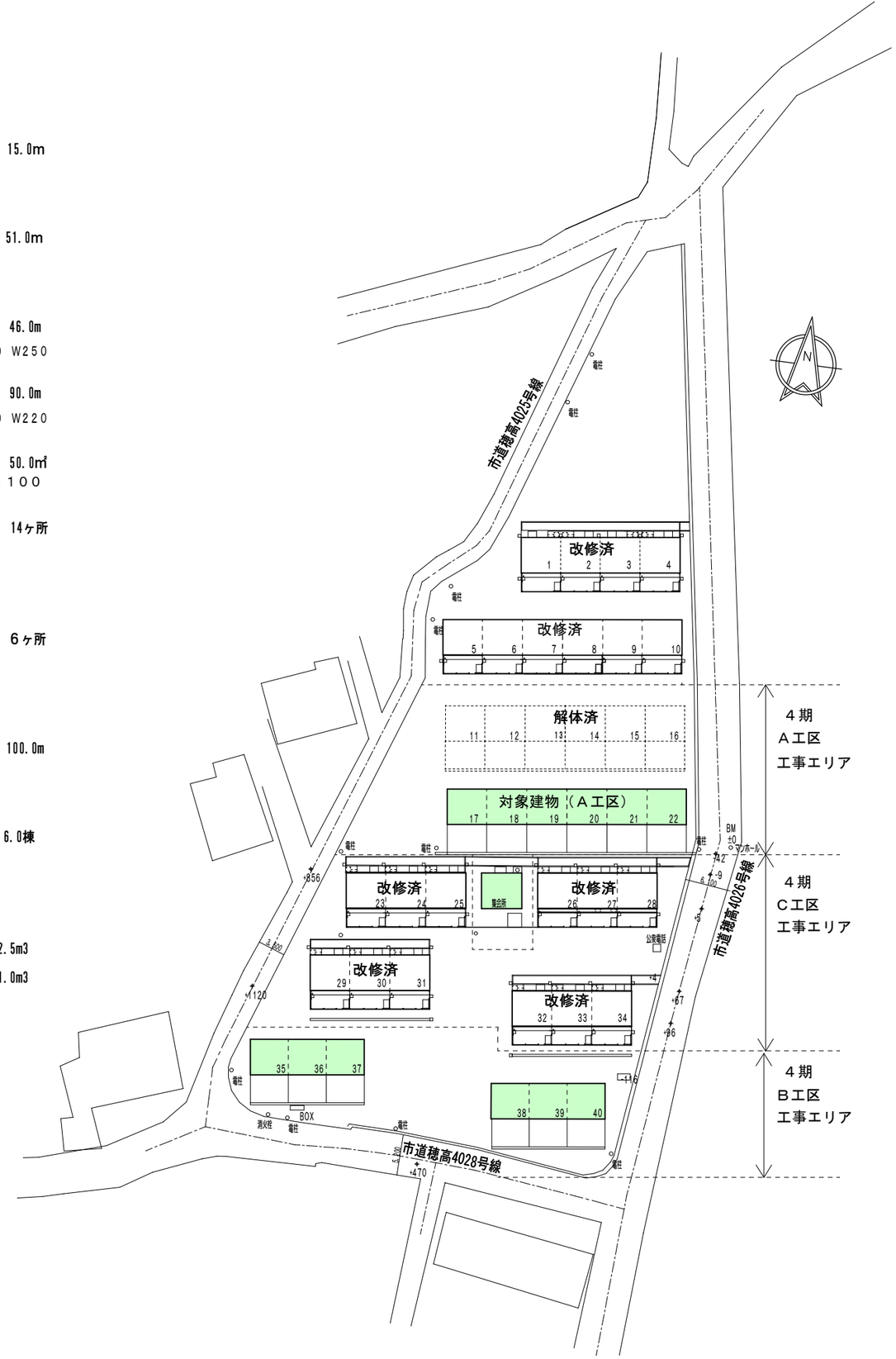
集水桝　３６０□　14ヶ所
　コンクリート会所桝
　底：調整コンクリｔ５０　砕石ｔ１００
　グレーチング蓋　３６０□　ＳＵＳ　ｔ４

集水桝　３００□　6ヶ所
　コンクリート会所桝
　底：調整コンクリｔ５０　砕石ｔ１００
　グレーチング蓋　４５０□　ＳＵＳ　ｔ４

雨水排水管　ＶＵ１００φ　100.0m
　サンドクッション　砂部分Ｈ２００底面２００

外部物置
　ヨド物置　エルモ　ＬＭＤ−１５１１同等　6.0棟
　Ｗ１５１２*Ｄ１１６１．５*Ｈ２１１９
　２５０□*Ｈ２５０ブロック基礎９か所/1棟

客土等
　各住戸に程度耕土敷き込み　2.5m3
　砕石敷き　庭通路部　1.0m3



仮設

仮囲い　成形鋼板Ｈ２０００　200.0m　6か月程度
キャスターゲート　Ｈ１８００*Ｗ３０００+３０００
鉄板敷き　t22　６か月　180.0㎡
交通誘導員Ｂ　６か月100人
敷地砕石敷（工事用）ｔ150　200㎡相当

概略工程表

工事名	市営住宅穂高団地１７～２２号（Ａ工区）						
	１ケ月目	２ケ月目	３ケ月目	４ケ月目	５ケ月目	6ケ月目	7ケ月目
打合検査							
仮設							
解体							
躯体補修							
新規躯体							
屋根							
内外装							
仕上							
ﾕﾆｯﾄ							
電気設備							
機械設備							
外構							

DRAW	CHECK	CONSTRUCTION NAME	MAP NAME	MAP NO.
DATE R06.10.28		令和６年度（債務負担行為） 市営住宅穂高団地 17～22号・35～40号・集会所改修工事	仮設計画図・外構計画図 SCALE S=1/800、NON	Ａ−Ａ−２５

撤去工

S=1:250

上下水道台帳131-1
H=542.840m

10ニ302
穂高団幹3

10ニ307
穂高団支1R1

10ニ304

10ニ305

10ニ306

10ニ301
穂高団幹3L1

穂高4008号線

W500×H400

W400×H300

W300×H300

HPφ125

BOX 500×500

U450

L型350

既設舗装切断

既設舗装撤去
A=488.2㎡

ごみ収集場所一時撤去仮置き

撤去工施工箇所

令和5 年度施工済み

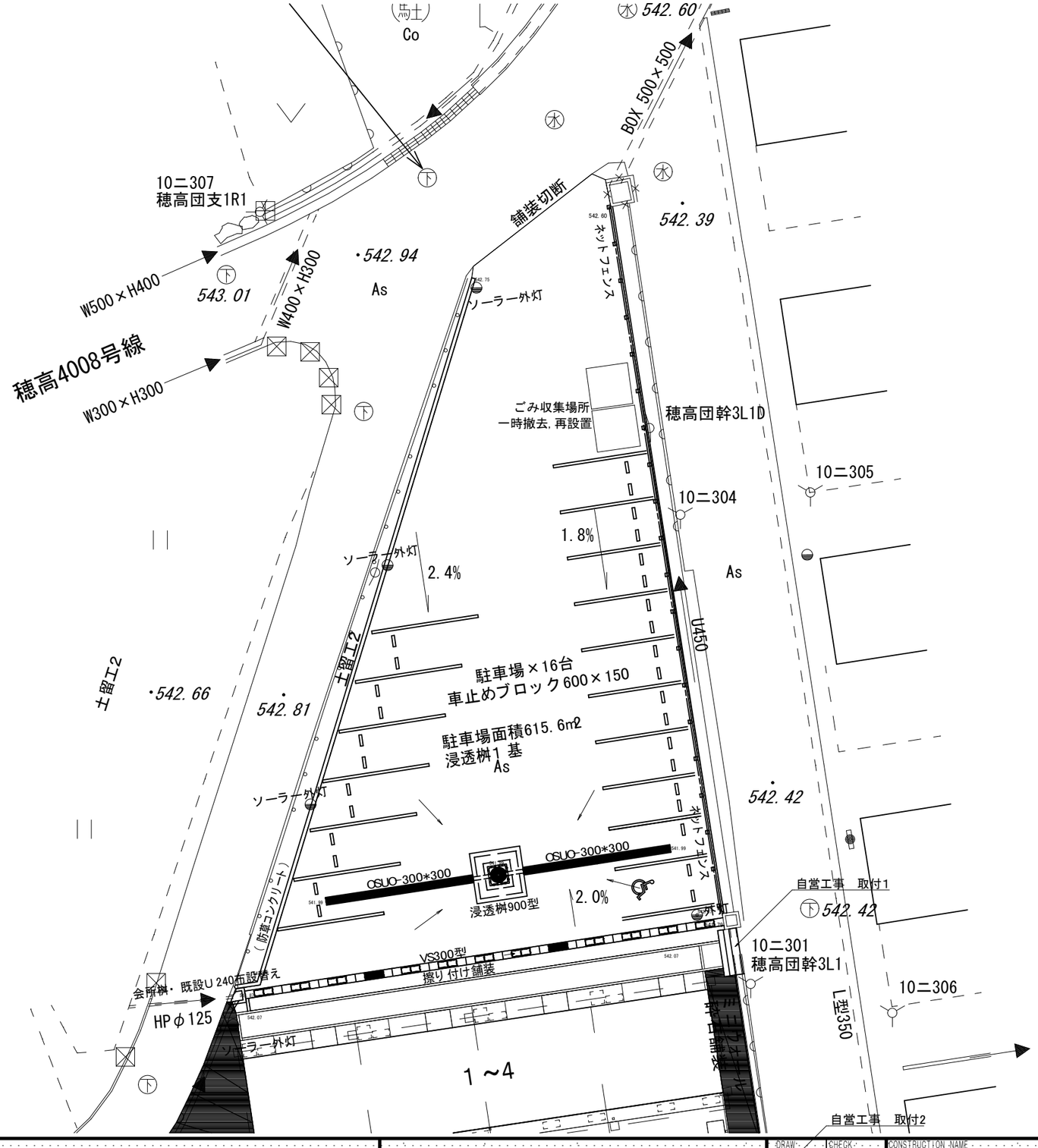
As

Co

542.64
542.60
542.94
543.01
542.39
542.66
542.81
542.60
542.42
542.42

			DRAW	CHECK	CONSTRUCTION NAME: 令和6年度（債務負担行為） 市営住宅穂高団地 17～22号、35～40号、集会所改修工事	MAP NAME: 撤去工	MAP NO. A－A－26
			DATE: 06. 10. 15			SCALE: A3－1/50	

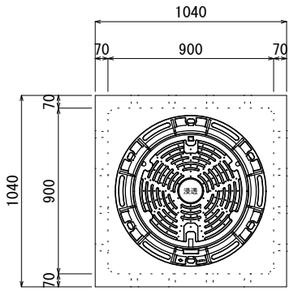
北側駐車場　　S=1:250

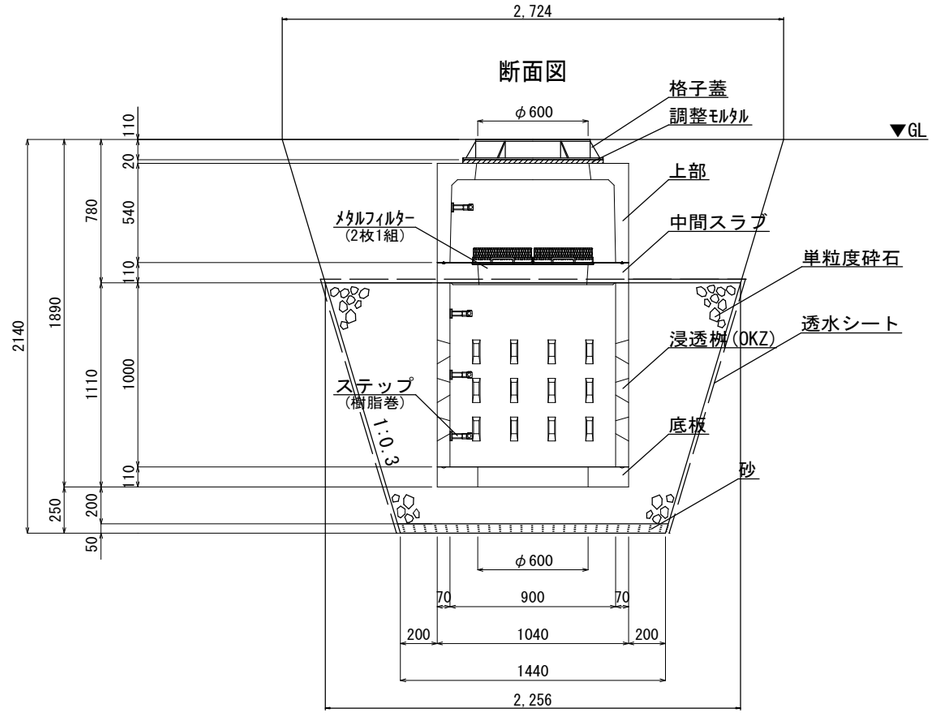


			DRAW	CHECK	CONSTRUCTION NAME	MAP NAME / MAP NO.
			DATE 06.10.15		令和6年度（ 債務負担行為） 市営住宅穂高団地 17～22号、35～40号、集会所改修工事	平面図 SCALE A3-1/50 A-A-27

浸透桝900型

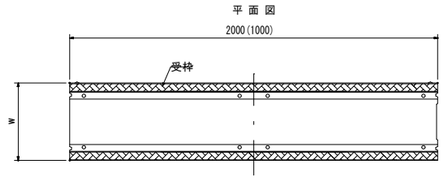
平面図

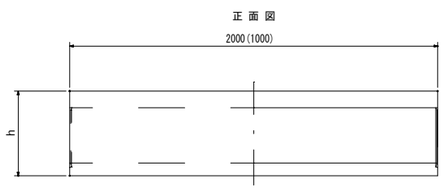


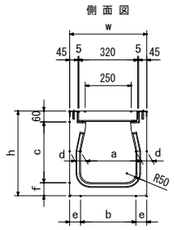


OSU300製品図

OSU横断側溝300 構造図



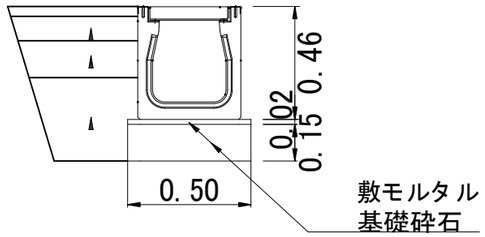




■寸法表

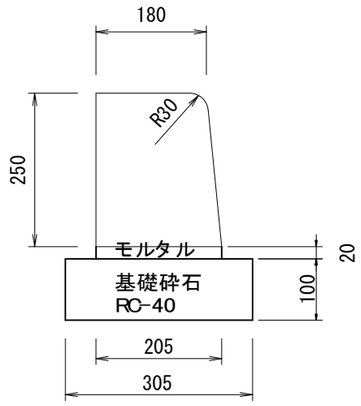
名称	寸法(mm) a	b	c	d	e	f	h	w	参考重量(kg) L2000	L1000
300×300	300	300	330	60	60	70	460	420	403	201
300×400		280	430		70		560		476	238
300×500		260	530		80	80	670		581	290
300×600		250	630		85	85	775		673	336

OSUO300*300断面図

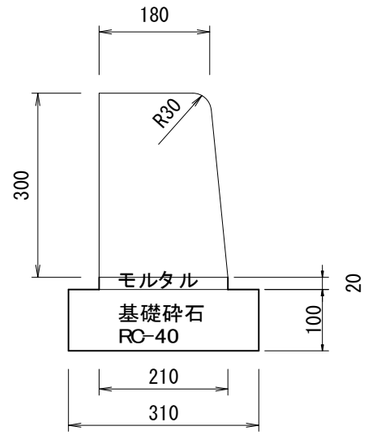


上層路盤 t=10cm M-25
下層路盤 t=15cm RC-40
埋　　戻 t=25cm 良質土

歩車道境界ブロックB

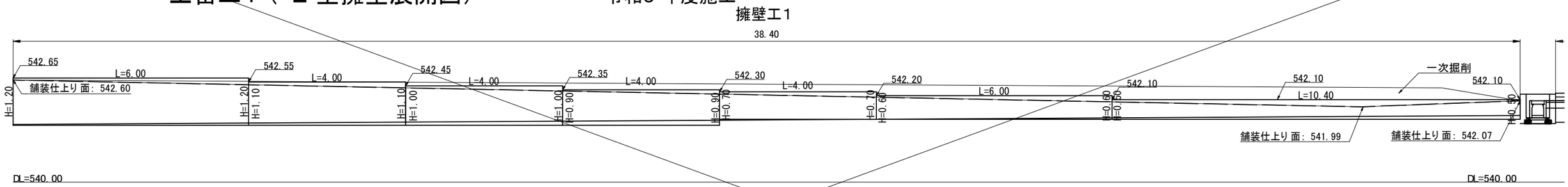


歩車道境界ブロックC



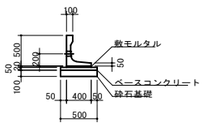
			DRAW / CHECK	CONSTRUCTION NAME	MAP NAME	MAP NO.
			DATE 06.10.15	令和6年度（債務負担行為） 市営住宅穂高団地 17～22号、35～40号、集会所改修工事	構造図 SCALE A3-1/50	A-A-28

土留工1（ L 型擁壁展開図） S=1:100 令和5 年度施工



L 型擁壁構造図 S=1:100

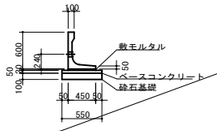
OW1-50(500×400)



材料表 10m当り

名称	規格	計算式	単位	数量
OKウォール	500×400	10÷2	枚	5
敷きモルタル	1:3	10×0.4×0.02	m³	0.08
ベースコンクリート	18-8-25BB	10×0.6×0.05	m³	0.3
型枠		10×0.05×2	m²	1
砕石基礎 t=100	RC-40	10×0.6	m²	6

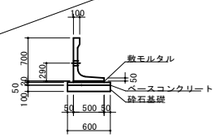
OW1-60(600×450)



材料表 10m当り

名称	規格	計算式	単位	数量
OKウォール	600×450	10÷2	枚	5
敷きモルタル	1:3	10×0.45×0.02	m³	0.09
ベースコンクリート	18-8-25BB	10×0.65×0.05	m³	0.33
型枠		10×0.05×2	m²	1
砕石基礎 t=100	RC-40	10×0.65	m²	6.5

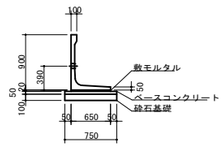
OW1-70(700×500)



材料表 10m当り

名称	規格	計算式	単位	数量
OKウォール	700×500	10÷2	枚	5
敷きモルタル	1:3	10×0.5×0.02	m³	0.1
ベースコンクリート	18-8-25BB	10×0.7×0.05	m³	0.4
型枠		10×0.1×2	m²	1
砕石基礎 t=100	RC-40	10×0.7	m²	7

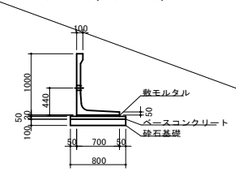
OW1-90(900×650)



材料表 10m当り

名称	規格	計算式	単位	数量
OKウォール	900×650	10÷2	枚	5
敷きモルタル	1:3	10×0.65×0.02	m³	0.13
ベースコンクリート	18-8-25BB	10×0.85×0.05	m³	0.43
型枠		10×0.05×2	m²	1
砕石基礎 t=100	RC-40	10×0.85	m²	9

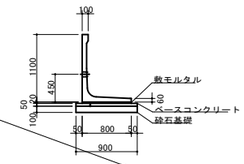
OW1-100(1000×700)



材料表 10m当り

名称	規格	計算式	単位	数量
OKウォール	1000×700	10÷2	枚	5
敷きモルタル	1:3	10×0.7×0.02	m³	0.14
ベースコンクリート	18-8-25BB	10×0.9×0.05	m³	0.5
型枠		10×0.1×2	m²	1
砕石基礎 t=100	RC-40	10×0.9	m²	9

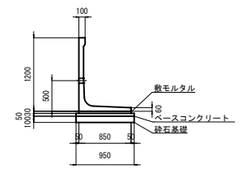
OW1-110(1100×800)



材料表 10m当り

名称	規格	計算式	単位	数量
OKウォール	1100×800	10÷2	枚	5
敷きモルタル	1:3	10×0.8×0.02	m³	0.16
ベースコンクリート	18-8-25BB	10×1×0.05	m³	0.5
型枠		10×0.05×2	m²	1
砕石基礎 t=100	RC-40	10×1	m²	10

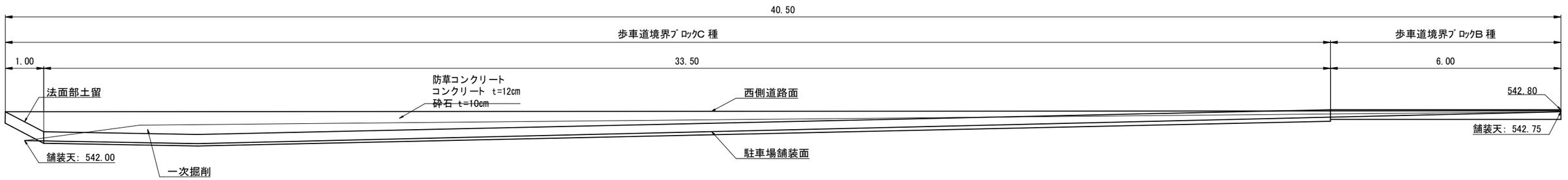
OKW1-120(1200×850)



材料表 10m当り

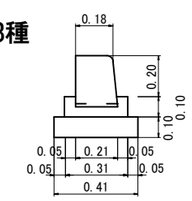
名称	規格	計算式	単位	数量
OKウォール	1200×850	10÷2	枚	5
敷きモルタル	1:3	10×0.85×0.03	m³	0.255
ベースコンクリート	18-8-25BB	10×1.05×0.1	m³	1.05
型枠		10×0.1×2	m²	2
砕石基礎 t=200	RC-40	10×1.25	m²	12.5

土留工2（ 歩車道境界ブロック展開図） S=1:100 令和6 年度施工

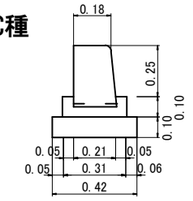


歩車道境界ブロック構造図

B種

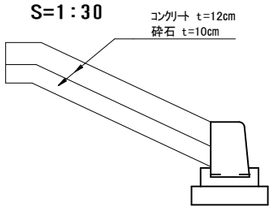


C種



防草コンクリート

S=1:30

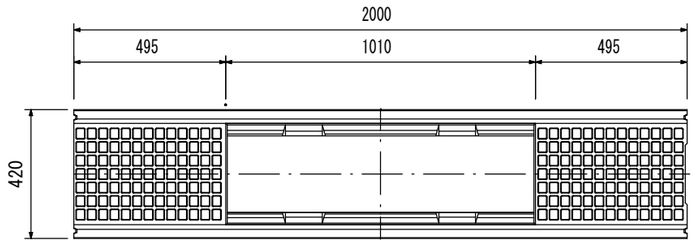


			DRAW / CHECK / DATE	CONSTRUCTION NAME	MAP NAME	MAP NO.
				令和6 年度(債務負担行為) 市営住宅穂高団地 17～22号、35～40号、集会所改修工事	外構 展開図 構造図 SCALE A3-1/30、1/100	A-A-29

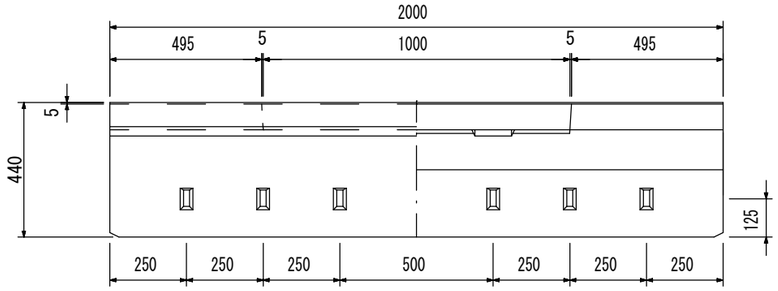
浸透型VS側溝300型

OSZ可変側溝300（浸透用）構造図 S=1/20

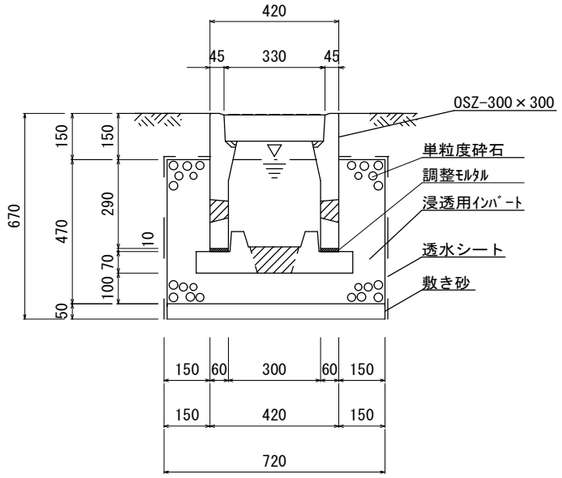
平 面 図



側 面 図



参考断面図



			DRAW / CHECK / DATE	CONSTRUCTION NAME 令和6年度 市営住宅穂高団地（5号から10号）改修工事	MAP NAME SCALE A3−1/20	MAP NO. A-A-30

構　造　特　記　仕　様　書

§1　一　般　事　項

選択項目は◉印を適用し、◉印が無い場合は ＊ 印を適用する。
○ 印が複数有る場合は、共に適用する。

1-1　使用材料は原則としてJIS規格品、又は大臣認定品とする。

1-2　設計図書の優先順位は下記による。

1）　本特記仕様書

2）　設計図

3）　標準図　◉ 鉄筋コンクリート構造配筋標準図　◉ 鉄骨構造標準図
• 鉄筋鉄骨コンクリート構造標準図　• 高強度せん断補強筋施工仕様書
• 鉄筋コンクリート壁式標準配筋図

4）　仕様書（◉ 公共建築協会　＊日本建築家協会　）

5）　日本建築学会標準仕様書 ， JASS5 ， JASS6

1-3　各工事に際して、施工計画書及び施工図を提出し、工事監理者の承諾を得る。

1-4　構造関係材料及び各種試験成績書・検査報告書を作成し提出する。
第三者機関による検査・試験費用は工事費に（ ＊含む　• 含まない ）

1-5　設計図書に示されていない材料、工法等を採用する場合は文書にて工事監理者の承諾を得る。

1-6　梁貫通位置、径、及び箇所数は（ • 意匠図　• 構造図　＊ 設備図 ）による。

1-7　その他

§2　構造計算ルート

2-1

方　向	構造計算ルート
X	• ルート1-1　• ルート1-2　• ルート2　• ルート3
Y	• ルート1-1　• ルート1-2　• ルート2　• ルート3

2-2　鉄筋の継手及び定着

構造計算ルート別による主筋等の継手重ね長さと柱に取り付く梁の定着長さ

＊　建築基準法施行令第73条(政令第73条)による仕様規定

•　日本建築学会 JASS5(2003),鉄筋コンクリート造配筋指針・同解説

•　日本建築学会 RC規準2010

XY両方向共ルート3及び限界耐力計算の場合は、政令第73条の仕様規定によらずJASS5（2003），鉄筋コンクリート造配筋指針・同解説及びRC規準2010とすることができる。

§3　仮　設　工　事，　土　工　事

3-1　山留め、根切り

3-2　埋戻し土、盛土、残土処分

埋戻し土　＊ 根切り土の中の良土　• 搬入良土

盛土　＊ 根切り土の中の良土　• 搬入良土

残土処分　• 場内均し　＊ 場外搬出処分（＊ 自由　• 指定場所 ）

§4　地　業　工　事

4-1　基礎及びスラブ下地業　（単位mm）

場　所		捨てコンクリート厚さ ※(1)	A：砕石 B：割栗石	厚　さ
基　礎	独立，布	＊50　• 60　• 100	＊A　• B	＊60　• 50　• 100　• 150
	ベ　タ	＊50　• 60　• 100	＊A　• B	＊60　• 50　• 100　• 150
地　中　梁		＊50　• 60　• 100	＊A　• B	＊60　• 50　◉ 100　• 150
土間スラブ		＊50　• 60　• 100	＊A　• B	＊60　• 50　• 100　• 150
土間コンクリート	屋内	＊50　• 60　◉ 十ソ	＊A　• B	＊60　◉ 100　• 150　• 十ソ
	屋外	• 50　• 60　◉ 十ソ	＊A　• B	• 60　＊100　• 150　• 十ソ

注 (1)　アンカーボルト支持用フレームの、あと施工アンカーを打込む部分は90以上とする。

(2)　端部aは100以上とする。　a

4-2　設計地耐力　長期　100 ｋＮ／㎡　短期　200 ｋＮ／㎡　終局　300 ｋＮ／㎡

地耐力載荷試験　• 行う（ 箇所，長期設計耐力の３倍を確認する）　＊ 行わない

4-3　地盤改良

• 無筋コンクリート地業　• 締固め工法　• ソイルセメント杭
• セメント系固化材撹拌　• 圧密排水工法　• 柱状改良

[• 載荷試験　• 一軸圧縮試験]　• 行う（ 箇所）　・ 行わない

[• 六価クロム溶出試験]　• 行う　・ 行わない

4-4　既製コンクリート杭

1）　杭種　•

• PHC 杭　• A 種　• B 種　• C 種　•
• ST 杭　• A 種　• B 種　• C 種　•
• SC 杭 t mm　•　•　•　•
• PRC 杭　• I種　• II種　• III種　• IV種
• 節杭　• A 種　• B 種　• C 種　•

2）　工法

• 打撃工法　• 油圧ハンマー　• ディーゼルハンマー
• 埋込み工法　• プレボーリングセメントミルク注入工法
• プレボーリング拡大根固め工法（認定工法）
杭周固定液　・ あり　• なし
• BFK工法（認定工法）
• 回転埋設根固め工法（認定工法）

3）　杭径，設計耐力，本数表　•

杭径 軸部-節部 mm	長期 kN	短期 kN	終局 kN	本数	備　考

4）　杭の構成は設計図による。

5）　杭頭補強

• かご筋　• スタッド溶接　• 杭外周溶接　•

4-5　場所打鉄筋コンクリート杭，場所打鋼管コンクリート杭

1）　工法

• アースドリル工法　• 拡底アースドリル工法
• リバース工法　• オールケーシング工法（• ベノト工法• ）
• BH工法　•

2）　杭径，設計耐力，本数表（拡底部は施工径を示す）

杭　径（拡底部）mm	管厚 mm	長期 kN	短期 kN	終局 kN	本数	備　考
（ ）						
（ ）						
（ ）						
（ ）						

3）　杭先端深さ　GL−　m

4）　孔壁測定（2 方向）

・ 行う　（ • 全数　•　% ）　• 行わない

5）　使用材料

コンクリート　Ｆｃ　（ • 普通ポルトランドセメント　• 高炉セメントＢ種 ）

鉄筋　• D　以下　SD295A　• D　以上　SD345

• D　以上　SD390

鋼管（リブ付）　• ＳＫＫ４００　• ＳＫＫ４９０　•

4-6　鋼管杭，その他特殊杭

1）　杭種　• G-ECSパイル

材種　• ＳＴＫ４９０

2）　工法　• G-ECSパイル工法

• 打撃工法　• 埋込み工法　•

3）　杭径，設計耐力，本数表　•

杭　径（羽根径）mm	鋼管 mm	長期 kN	短期 kN	終局 kN	本数	備　考
（ ）						
（ ）						
（ ）						
（ ）						

4）　継手　• 溶接　日本溶接協会規格 WES 7601「基礎杭打設時における溶接作業標準」による

4-7　杭打地業共通事項

1）　[• 杭長決定用先行杭　• 試験掘]　• 行う（ 本）　• 行わない

2）　載荷試験　• 行う（ 箇所，長期設計耐力の３倍を確認する）• 行わない

3）　ＳＬ塗布　• 行う　• 行わない

§5　鉄筋工事

5-1　材種

種　類	径		継　手
◉ SD295A	D16　以下		＊重ね継手　• スパイラル　• 工場溶接
• SD345	D　以上		• 重ね継手　＊溶接継手　＊機械継手(A級)
• SD390	D　以上		＊溶接継手　＊機械継手(A級)
• SD490	D　以上		＊溶接継手　＊機械継手(A級)
• 溶接金網			• 重ね継手
• 高強度せん断補強筋	• 1275級	P	• 重ね継手　• スパイラル　• 工場溶接
	• 785級	K	
	• 685級	UD　UR	
• KSW490	杭頭補強筋		＊スタッド溶接

溶接継手　＊ ガス圧接　• 突き合せ溶接（D16以下は重ねアーク溶接でも可）

5-2　溶接部の検査（第三者機関による）

• 抜取り検査

• 引張り試験（JISZ3120）

1 検査ロットにつき　＊３本　•

• 超高音波探傷試験（JISZ3062）　• 熱間押抜き試験

1 検査ロットにつき　• 30 箇所　•

○ 不合格となった溶接部は切り取って再溶接を行う。また残り全数に対して超音波探傷試験を行う。
1検査ロットは1組の作業班が1日に施工した溶接箇所の数量で200箇所以内

5-3　梁貫通補強

補強筋は原則として工場製品（評定品）を使用する。

5-4　その他

鉄筋の組立は適切な位置にスペーサーを使用し、組立後は形状保持のための養生を行う。

コンクリートを2回打する部材は、初回の打設後に鉄筋の清掃を行う。

コンクリート打設前に工事監理者の検査を受け不備な箇所は修正を行う。

§6　コ　ン　ク　リ　ー　ト　工　事

6-1　設計基準強度　（N/mm ²）

1）　セメント　＊ 普通ポルトランドセメントJISR5210　• 高炉セメントＢ種
• 低熱ポルトランドセメントJISR5210　•

2）　粗骨材　◉砂利　＊ 砕石　•高炉スラグ骨材　•人工軽量骨材　•再生骨材
最大径(mm)　＊ ２０　• ２５　• ４０

3）　躯体　（使用区分は設計図の軸組図に示す）

• 普通コンクリート
• Fc18　◉ Fc21　• Fc24　• Fc27　• Fc30　• Fc　• Fc
• 軽量コンクリート（ ＊1種　• 2 種　気乾単位容積質量　＊18.5　•　）
• LFc18　• LFc21　• LFc24　• LFc27　• LFc30　• LFc

4）　土間コンクリート ◉ Fc 21　（ただし柱，壁等と同時に打込む場合は躯体の強度とする）

5）　捨てコンクリート・ラップルコンクリート　◉ Fc 18

6）　防水押さえコンクリート　• Fc　• LFc　（気乾単位容積質量　＊18.5　•　）

7）　かさ上げコンクリート　• Fc　• LFc　（気乾単位容積質量　＊18.5　•　）

8）　耐久設計基準強度　Fd　• 短期(18)　◉ 標準(24)　• 長期(30)　• 超長期(36)

9）　品質基準強度　Fq=max(Fc,Fd)

6-2　混和材　◉ AE減水剤　• 高性能AE 減水剤　• 躯体防水材
◉ 膨張材　6-1 6)のみ　（北太平洋ﾏﾃﾘｱﾙ純ﾊﾝﾄﾞｴｸｽﾊﾟﾝ同等品）

6-3

箇　所	基礎,地中梁	一　般			備　考
スランプ　cm	１５	１８			
水セメント比　%					６０以下
単位水量　kg/m³					１８５以下
単位セメント量 kg/m³					２７０以上

6-4　試験　（躯体コンクリートの28日圧縮試験は公的機関において行う）

1）　骨材　[•塩分含有量　• アルカリシリカ反応性]　＊ 行う　• 行わない

2）　フレッシュコンクリート　[• スランプ　• 空気量]　＊ 行う　• 行わない

3）　躯体のせき板取り外し時期決定圧縮試験　＊ 行う　• 行わない

4）　コンクリートコア抜き取り圧縮試験　• 行う　＊ 行わない

5）　マスコンクリートのひび割れ照査（温度応力解析）　• 行う　＊ 行わない

6-5　調合強度は下記の両式を満足するものとする。（補正値は工事費に含む）　＊ 行う　• 行わない

F28≧Fq+S+1.73σ　　F28≧0.85(Fq+S)+3σ

6-6　せき板及び支柱の在置期間（普通ポルトランドセメントの場合）

		基礎，梁側，柱，壁	スラブ下	梁　下
コンクリートの材齢による場合	15℃以上	3日	17日	28日
	5℃以上	5日	25日	
	0℃以上	8日	28日	
圧縮試験による場合		5N/mm²	0.85Fcまたは12N/mm²	設計強度

6-7　高強度コンクリート及びプレストレストコンクリート工事は別記特記仕様書による。

§7　鉄　骨　工　事

7-1　材種及び使用箇所

規　格　名　称	鋼　材　名	柱	通しダイア	内ダイア	大梁	ブレース	小梁，他
一般構造用圧延鋼材	◉ SS400　•					○	○
溶接構造用圧延鋼材	• SM400A　• SM490A						
建築構造用圧延鋼材	• SN400A　• SN400B						
	• SN400B　• SN490B						
	• SN400C　• SN490C						
一般構造用角形鋼管	• STKR400　• STKR490						
冷間成形角形鋼管	• BCR295　（認定番号：MSLT-0142 同等品）						
	• BCP235　• BCP325						
熱間成形角形鋼管	• SHC400B　• SHC400C						
	• SHC490B　• SHC490C						
一般構造用炭素鋼管	• STK400　• STK490						
一般構造用軽量形鋼	◉ SSC400　•						○

7-2　高力ボルト

高　力　ボ　ル　ト　の　種　類		使　用　箇　所	認定番号
トルシア形高力ボルト	◉ S10T	全般	MSLT-9018（同等品）
JIS形高力ボルト	• F10T	トルシア形が使用できない部分	
溶融亜鉛メッキ高力ボルト	• F8T	母材が亜鉛メッキされている部分	

7-3　普通ボルト，アンカーボルト

1）　材質　◉ SS400　• SS490　（Ｍ 16 以下）• SNR400　• SNR490　（Ｍ　以上）

2）　大臣認定柱脚（メーカー仕様による）　• 使用する　• 使用しない

7-4　頭付きスタッド

径	長　さ　(mm)	使　用　箇　所
16　φ	• 90　• 100　• 120　• 150　• 160	
19　φ	• 90　• 100　• 120　• 150　• 160	
22　φ	• 100　• 120　• 150　• 160　•	

7-5　溶接材料

1）　アーク溶接に使用する溶接棒，ワイヤ及びフラックスは母材の種類，寸法，及び溶接条件に相応したものを選定する。

2）　ガスシールドアーク溶接に使用するシールドガスは溶接に相応したものとする。

7-6　スカラップ形状　＊ スカラップ工法　• ノンスカラップ工法

7-7　継手

	柱		梁	
フランジ	• 高力ボルト	• 現場溶接	＊ 高力ボルト	• 現場溶接
ウェブ	• 高力ボルト	• 現場溶接	＊ 高力ボルト	• 現場溶接

7-8　溶接手法及び管理

使用する溶接ワイヤー、入熱量及びパス間温度等の仕様については鉄建協又は全構協の仕様で、専任の管理技術者により管理を行うこと。

7-9　デッキプレート　（単位　mm ）　• 別途標準図による

1）　床用　高さ　•　板厚　•

2）　合成スラブ用　高さ　•　板厚　•

3）　型枠用　高さ　•　板厚　•　形版　タイプ

4）　防錆処理　• プライマー　• 亜鉛メッキ　• Z12　• Z27

7-10　錆止め塗装（ ◉ 工場塗２回　• 工場塗１回、現場塗１回）

1）　素地こしらえ　＊ ケレン　• ブラスト

2）　錆止め塗料

適用 室外	適用 室内	塗　料	種　別		標準膜厚
＊	＊	鉛、クロムフリー錆び止め	JISK5674		30μm
•	•	一般用錆止めペイント	JISK5621	• １種　• ２種	
•	•	鉛丹錆止めペイント	JISK5622	• １種　• ２種	

3）　溶融亜鉛メッキ　• 行う　• 行わない

7-11　溶接部の検査（受入検査）　＊ 行う　• 行わない

1）　受入検査を行う第三者検査機関は、建築主、設計者、工事監理者又は工事施工者（元請）との直接契約による。

2）　第三者検査機関は（社）日本溶接協会によるＣＩＷ検査事業者認定種別における超音波探傷検査部門の認定を取得した事業者とし、当該工事の鉄骨製作工場の社内検査を行っていない事業者とする。

3）　受入検査は目視による外観検査と超音波探傷検査とする。

4）　外観検査の合否判定は国土交通省告示1464号による。ただし告示に定めのないものは日本建築学会「JASS6 6付則」鉄骨精度基準による。

5）　超音波探傷検査は母材厚6mm以上の突合せ継手を対象とし、合否判定は日本建築学会「鋼構造建築溶接部の超音波探傷検査規準・同解説」による。

6）　工事溶接に対し第三者検査機関による検査箇所数

＊ 下表による
• 公共建築協会7,6,11溶接部試験　AOQL4%　第6水準　による。

検　査　段　階	1	2	3
検　査　箇　所　数	30 %　以上	60 %　以上	100 %
第　1　節	スタート		
第　2　節			
第　3　節	以下，上記の方法を繰り返す。		
○ ← ○	不合格率　5 %　未満の場合		
○ ⇒ ○	〃　5 %　以上の場合		

7）　現場溶接の場合は第三者機関による検査を100%　行う。

8）　不合格と判定された溶接部はすべて補修を行い、再検査して合格とならねばならない。

9）　ずれ・食い違いの補修方法は、独立行政法人　建築研究所監修「突合せ継手の食い違い仕口のずれの検査補強マニュアル」等を参考にする。

7-12　鉄骨製作工場

国土交通省大臣認定（グレード）					
S	H	M	◉R	J	

§8　コンクリートブロック・ＡＬＣパネル・押出成形セメント板工事

8-1　コンクリートブロック

1）　種類　• A 種　• B 種　• C 種

2）　厚さ mm　• 100　• 120　• 150　• 190

8-2　ALC　パネル

1）　使用箇所　• 床　• 屋根　• 外壁　• 内壁

2）　厚さ mm　• 75 （80）　• 100　• 120　• 150　• 175

3）　外壁取り付け構法

方　向	構　法	使　用　箇　所	備　考
縦	• スライド構法		
	• ロッキング構法		
横	• 横壁アンカー構法		
	• ボルト止め構法		

8-3　押出成形セメント板

外壁取付構法及び厚さ　•　mm　•　mm

方　向	構　法	使　用　箇　所	備　考
縦	• ロッキング構法		
横	• スライド構法	外壁	−

§9　設備関係

令第129条の2の3に定める規定についての確認　◉ 有　• 無

◉ 建築設備の構造は、構造耐力上安全な構造方法を用いるものとする。

◉ 建築設備の支持構造部および緊結金物には、錆止め等、腐食のための有効な措置を講じること。

• 建築物に設ける屋上から突出する水槽・煙突・その他これらに類するものは、風圧・地震力等に対して構造耐力上主要な部分に緊結され、安全であること。

• 煙突は、鉄筋に対するコンクリートのかぶり厚さを５ｃｍ以上とした鉄筋コンクリート造とする。

◉ 設備配管は、地震時等の建物変形に追従できること。また、地震力等に対し適切に支持されていること。

◉ 設備機器の架台及び基礎については、風圧・地震力等に対して構造耐力上安全であること。

• エレベーターの駆動装置等は、構造体に安全に緊結されていること。

◉ 特記以外の梁貫通孔は原則として設けない。

• 床スラブ内に設備配管等を埋め込む場合はスラブ厚さの１／３以下とし、間の間隔を３倍以上かつ５ｃｍ以上を原則とする。

			DRAW	CHECK	CONSTRUCTION NAME	MAP NAME	MAP NO.
			DATE R06.10.28		令和6年度(債務負担行為) 市営住宅穂高団地 17～22号･35～40号･集会所改修工事	構造特記仕様書 SCALE Non	S −0−01

鉄筋コンクリート構造配筋基準図（１）

§１　一般事項

１－１ 基本事項

１．使用材料、工法等は構造特記仕様書による。

２．設計図書に記載なき場合は本標準図に従うものとする。
また本標準図に明記なき場合は構造特記仕様書１－２－４に指定した共通仕様書及び日本建築学会「ＪＡＳＳ５（２００３）」及び「鉄筋コンクリート造配筋指針・同解説」による。

３．本標準図は異形鉄筋を対象とし、ｄは呼び名に用いた数値とする。

１－２ その他

４．本標準図に示す単位は特記なき限りすべてmmとする。

§２　共通事項

２－１ 鉄筋の表示記号

鉄筋の表示記号及び最外径は下表による。

記　号	●	×	⌀	●	○	⊖	⊠	⊙	⊕	◆	⊠
呼び径ｄ	D10	D13	D16	D19	D22	D25	D29	D32	D35	D38	D41
最外径Ｄ	11	14	18	21	25	28	33	36	40	43	46

２－２ 鉄筋の折り曲げ

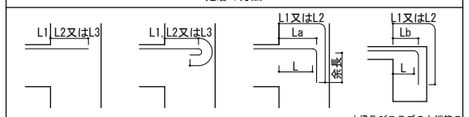
柱・梁・基礎の主筋、及び、その他の鉄筋の折曲げ形状・寸法

折曲げ角度	折曲げ図	折曲げ内法直径(D) SD295A, SD295B, SD345 D16以下	SD295A, SD295B, SD345 D19～D38	SD390 D19～D38
180°	余長 4d以上	3d以上	4d以上	5d以上
135°	余長 6d以上			
90°	余長 8d以上			
135°及び90°（幅止め筋）	余長 4d以上 / 余長 4d以上			

２－３ 鉄筋の定着及び重ね継手の長さ

鉄筋の種類	コンクリートの設計基準強度 Fc(N/mm²)	重ね継手の長さ L1 直線	重ね継手の長さ L1 フック付	定着の長さ フックなし L1	フックなし L2	フックなし L3 小梁	フックなし L3 スラブ	フック有り L1	フック有り L2	フック有り L3 小梁	フック有り L3 スラブ
SD295A SD295B	18	45d	35d	45d	40d	20d	10d かつ150mm以上	35d	30d	10d	—
	21	40d	30d	40d	35d			30d	25d		
	24・27	35d	25d	35d	30d			25d	20d		
	30・33・36	35d	25d	35d	30d			25d	20d		
SD345	18	50d	35d	50d	40d			35d	30d		
	21	45d	30d	45d	35d			30d	25d		
	24・27	40d	30d	40d	35d			30d	25d		
	30・33・36	35d	25d	35d	30d			25d	20d		
SD390	21	50d	35d	50d	40d			35d	30d		
	24・27	45d	35d	45d	40d			35d	30d		
	30・33・36	40d	30d	40d	35d			30d	25d		

定着の方法



直線定着フックなし　直線定着フックあり　梁主筋の柱内折曲げ定着　小梁及びスラブの上端筋の梁内折曲げ定着

投影定着長さ La・Lb

鉄筋の種類	コンクリートの設計基準強度 Fc(N/mm²)	La	Lb
SD295A SD295B	18	20d	15d
	21	15d	15d
	24・27	15d	15d
	30・33・36	15d	15d
SD345	18	20d	20d
	21	20d	20d
	24・27	20d	15d
	30・33・36	15d	15d
SD390	21	20d	20d
	24・27	20d	20d
	30・33・36	20d	15d

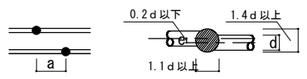
２－４ 継手一般

１．主筋、耐力壁の鉄筋の重ね継手長さ及び柱に取り付ける梁の引張り鉄筋の定着長さは、左表による。ただし構造標準仕様書 2-(2)で政令第７３条とした場合、主筋等の継手重ね長さと柱に取り付く梁の定着長さは上表Ｌ１、Ｌ２かつ４０ｄ（軽量コンクリートを使用する場合は５０ｄ）とする。

２．定着方法は左図による。なお仕口内に縦に折り曲げて定着する鉄筋の定着長さＬが、左表のフックあり定着長さを確保できない場合は、全長を左表に示す直線定着長さとし、かつ、余長を８ｄ、仕口面から鉄筋外面までの定着投影長さを左表に示す長さ（かつ梁主筋柱内定着においては、原則と内して、柱せいの３／４倍以上）をのみ込ませる。

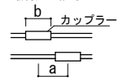
３．軽量コンクリートの場合の定着長さは、表の値に５ｄを加えたものとする。

１．溶接継手



間隔：a≧400　　ガス圧接

２．機械式継手



間隔：a≧400 かつb＋40

３．重ね継手　（下記のいずれかとする。）



４．Ｄ３５以上の鉄筋は重ね継手としてはならない。（溶接、機械式継手等による）

５．溶接継手を行う場合は原則として同一鋼種とし、鉄筋径の差はガス圧接の場合は２サイズ、突き合せ溶接の場合は１サイズまでとする。

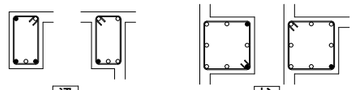
６．溶接継手及び機械式継手の場合はメーカー仕様による。

２－５ 鉄筋のフック

○下記の１．～７．に示す鉄筋の末端部にはフックをつける。

１．あばら筋及び帯筋　　２．煙突の鉄筋

３．柱及び梁（基礎梁を除く）の出隅部分の鉄筋（下図参照）



上図の●印の鉄筋の末端にはフックが必要。

４．単純梁の下端筋、片持ちスラブの上端筋の先端

５．最上階及びこれに準ずる箇所の柱頭の四隅の鉄筋

６．杭基礎の基礎筋（偏心基礎及び杭２本打以上の場合）

７．鉄骨柱の脚部の基礎柱、又は根巻コンクリートの四隅の鉄筋

２－６ 鉄筋のあき

○　鉄筋のあきａは原則として下記による。
呼び名の数値ｄの1.5倍以上
粗骨材の最大寸法の1.25倍以上
} かつ25以上

※ D a D

○　鉄筋径が異なる場合は大きい方による。

○　二段筋のあきは1.5ｄとする。

２－７ かぶりの厚さ

鉄筋に対するコンクリートの設計かぶり厚さと最小かぶり厚さ

部位			かぶり厚さ 仕上げあり	かぶり厚さ 仕上げなし
土に接しない部分	屋根スラブ 床スラブ 非耐力壁	屋内	30(20)	30(20)
		屋外		40(30)
	柱 梁 耐力壁	屋内		40(30)
		屋外	40(30)	50(40)
	擁壁		※1 50(40)	※1 50(40)
土に接する部分	柱・梁・床スラブ・壁 布基礎の立上り		※2 50 (40)	
	基礎・擁壁		70 (60)	

１．（ ）内の数値は最小かぶり厚さを示す。

２．仕上げあり　とは、鉄筋の耐久性上有効な仕上げのある場合とする。

３．※１　品質・施工法に応じ、工事監理者の承認で１０減の値とすることができる。

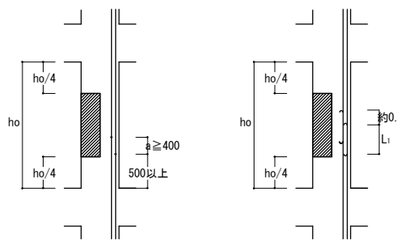
４．※２　軽量コンクリートの場合は、これに１０加算する。

５．柱・梁の主筋のかぶり厚さは主筋径の１．５倍以上とする。

§３　柱

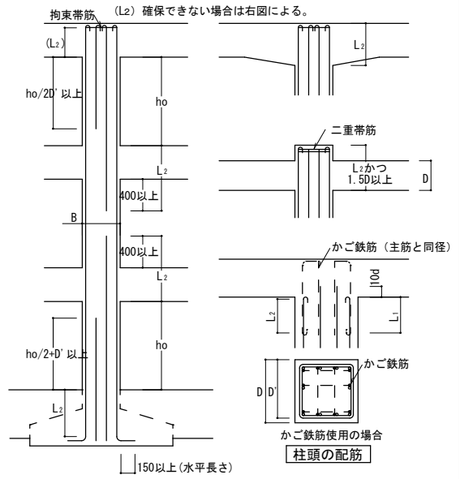
３－１ 主筋の継手

溶接継手（機械式継手）　　重ね継手



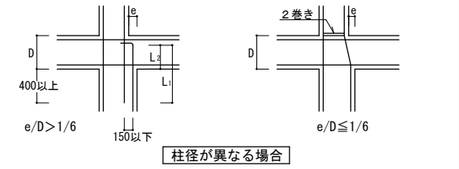
○　印内に継手中心部を設けることを原則とする。

３－２ 主筋の定着



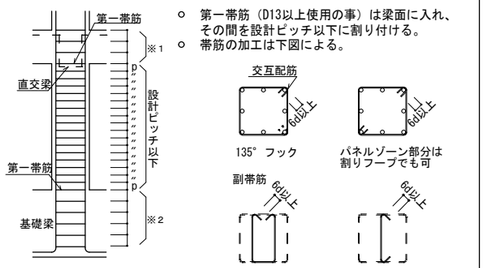
柱頭の配筋

※　余長D'は柱有効成とし、構造計算によって確認すれば、それによってもいい。



柱径が異なる場合

３－３ 帯筋 副帯筋

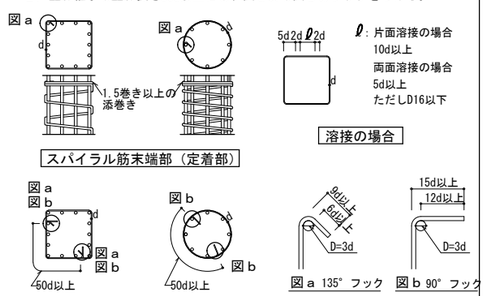


○　第一帯筋（D13以上使用の事）は梁面に入れ、その間を設計ピッチ以下に割り付ける。

○　帯筋の加工は下図による。

○　パネルゾーンの帯筋は設計図によるが、明記なき場合は下記による。ただし、帯筋量(pw)は0.2%以上とする。
※１．設計ピッチの1.5倍以下とする。　　軽量以上の場合は同径同材質で □形@100以下とする。
※２．基礎梁部分は、同径で　□形@150以下とする。

○　スパイラル筋の末端処理及び継手は下記のとおりとする。
１．末端は1.5巻以上の添巻きをし、図ａのフックをつける。
２．重ね継手は重ね長さ50d以上とし、図ａ又は図ｂのフックをつける。

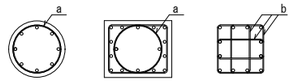


○　補助筋はD10をピッチ600以内に割り付ける。

３－４ 補助筋

３－５ 柱のコンファインド補強

補強する柱は設計図による。（柱頭、柱脚柱成の範囲を補強する。）

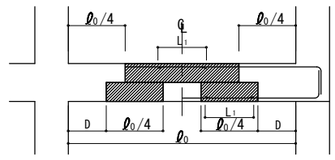


a　スパイラル帯筋@60～75（有効間隔50程度）

b　溶接閉鎖型帯筋@60～75（有効間隔50程度）

§４　梁

４－１ 主筋の継手

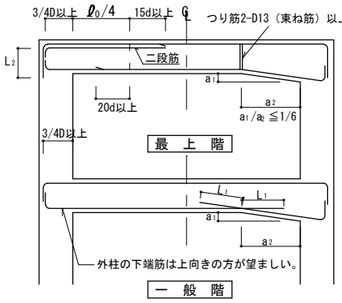


○　印内に継手中心部を設けることを原則とする。ただし溶接継手の場合は、柱面より500以上はなすこと。

○　定着形状を下記以外とする場合は設計図書による。

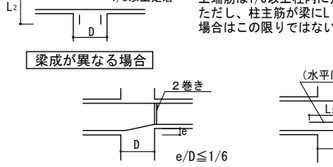
４－２ 主筋の定着及び余長

外柱



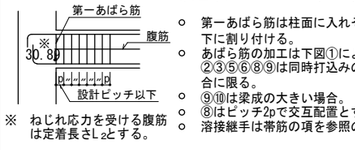
※　余長D'は梁有効成とし、構造計算によって確認すれば、それによってもいい。

中柱



○　梁主筋は原則として通し筋とするが、最上階上端筋は1/3以上柱内に定着すること。
ただし、柱主筋が梁にL2以上定着されている場合はこの限りではない。

４－３ あばら筋 副あばら筋



※　ねじれ応力を受ける腹筋は定着長さL2とする。

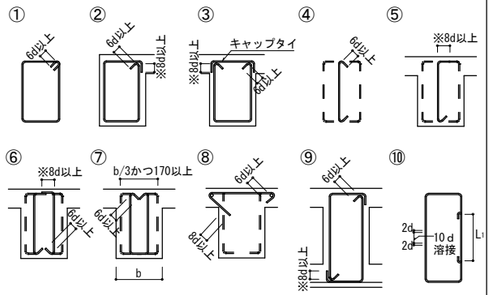
○　第一あばら筋は柱面に入れその間を設計ピッチ以下に割り付ける。

○　あばら筋の加工は下図①による。
②③⑤⑥⑧⑨は同時打込みのスラブ付の場合に限る。

○　⑨⑩は梁成の大きい場合。

○　⑧はピッチ2pで交互配置とする。

○　溶接継手は帯筋の項を参照のこと。



⑩は、溶接継手または重ね継手のどちらかとする。

※　柱面より梁成の範囲は、180° フック又は135° フックが望ましい。

			DRAW	CHECK	CONSTRUCTION NAME: 令和6年度(債務負担行為) 市営住宅穂高団地 17～22号・35～40号・集会所改修工事
			DATE: R06.10.28		MAP NAME: 鉄筋コンクリート構造配筋基準図（１）
					SCALE: Non
					MAP NO.: S －0－02

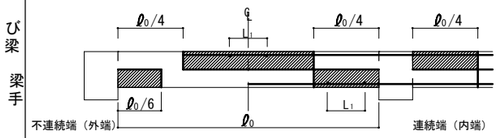
鉄筋コンクリート構造配筋基準図（２）

４－４ 補助筋

腹筋	D< 600 不要
	600≦D< 900 2-D10（１段）
	900≦D<1200 4-D10（２段）
	1200≦D D10 @300以内
巾止筋	D10 @1000以内で割り付ける。
受筋 つり筋	D10 @1000以内で割り付ける。

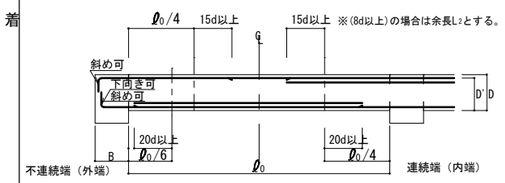
４－５ 小梁及び片持梁

a)小梁継手



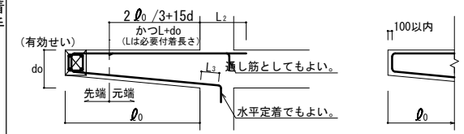
- ▨ 印内に継手中心部を設けること。ただし溶接継手の場合は梁面より500以上はなすこと。

定着



b)片持梁定着継手

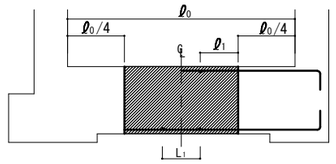
- 下端筋は水平定着でも可。上端筋には継手を設けてはならない。



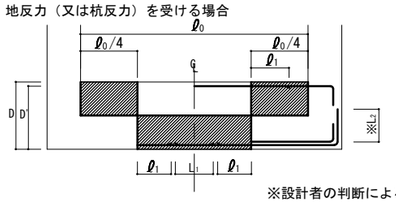
４－６ 基礎梁及び基礎小梁

※ 地反力を受ける梁は設計図に示す。
① 地反力を受けない、床など上載荷重を受ける場合は(4-1)(4-2)による。
ただし、余長は ℓ1 ℓ2≧min（D，L）]とする。
※ 余長D'は構造計算によって確認すれば、それによってもよい。
② 地反力及び上載荷重を受けない場合。

a)基礎梁の継手及び定着



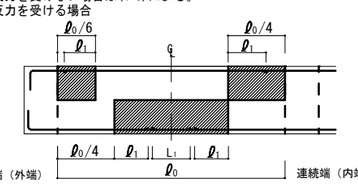
③ 地反力（又は杭反力）を受ける場合



※設計者の判断による。

b)基礎小梁の継手及び定着

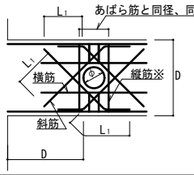
① 地反力を受けない場合は(4-5)による。
② 地反力を受ける場合



- ▨ 印内に継手中心部を設けることを原則とする。ただし溶接継手の場合は柱面（基礎小梁の場合は梁面）より500以上はなすこと。

４－７ 梁の貫通補強

1．補強筋は原則として工場製品（認定品）を使用する。
2．認定品を使用しない場合は下図によるが、補強筋は設計者の指示による。



- 梁貫通孔は梁成の1/3以下とする。
- 孔が複数の場合は中心間隔を径(φ)の3倍以上とする。
また位置は原則として柱面から梁成 D以上はなし、梁成の中央D/2の範囲内とする。
- φが150かつD/10未満のとき、補強を必要としないが、あばら筋を切断してはならない。
- ※縦筋はあばら筋加工とする。

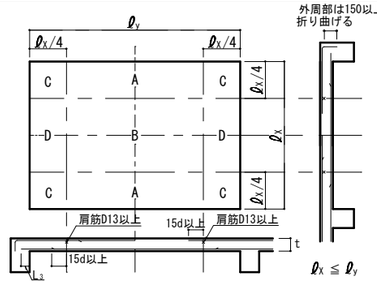
５－１ 鉄筋の折り曲げ及び定着

５－２ 継手

５－３ 片持ちスラブ

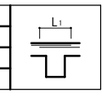
５－４ 補強筋

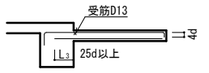
§５ スラブ



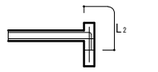
継手位置は原則として下表によるが、右図でもよい。

		標準継手位置
上端筋	短辺方向	B D
	長辺方向	A B
下端筋	短辺・長辺方向	A C D





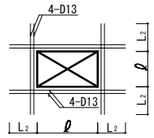
片持ちスラブ隅角部補強は設計図による。



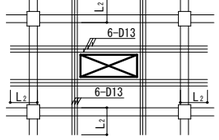
先端に荷重がある場合

開口補強 A:開口面積

A ≦ 0.3㎡ かつ ℓ ≦ 0.6m

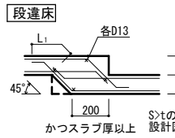


0.3㎡ ＜ A ≦ 1.0㎡ かつ ℓ ≦ 1.0m



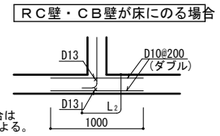
注）スラブ筋を切断しない場合は補強を要しない。

段違床

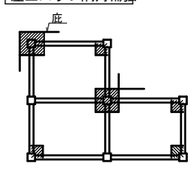


S>tの場合は設計図による。

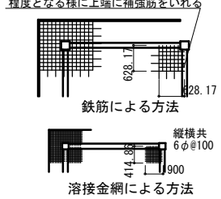
ＲＣ壁・ＣＢ壁が床にのる場合



屋上スラブ隅角補強

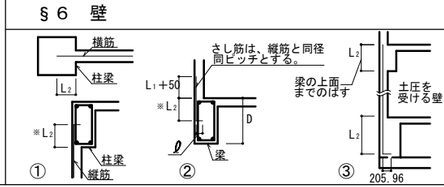


スラブ筋と同径で1/2ピッチ以下(≒@100)程度となる様に上端に補強筋をいれる



§６ 壁

６－１ 定着及び継手

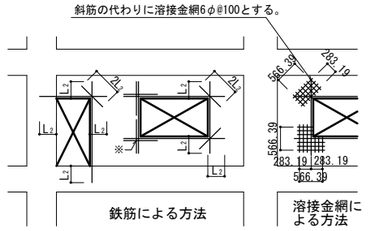


６－２ 壁配筋

６－３ 補強筋

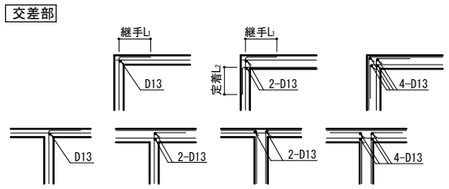
- 定着長さはL2、及び継手長さはL1とする。
※ただし耐震壁で帯筋、あばらの内側に定着できない場合は ℓ =150程度 45°～90° 折り曲げ、定着長さはL2かつD/2以上とする。（通し配筋の場合は不要）
- 土圧を受ける壁の外側鉄筋の定着は③図による。
- 継手位置はどの部分でもよいが、土圧を受ける壁は5-2項の土圧面側を上端筋側に読み替える。
壁の配筋は設計図書による。
- ダブル配筋では中止筋を縦横共D10@1000以内を標準とする。

開口部



- ※斜筋を縦・横補強筋でおきかえる場合は設計者の指示による。
- 斜筋は内側に配置する。壁筋を切断しない場合は補強を要しない。

交差部

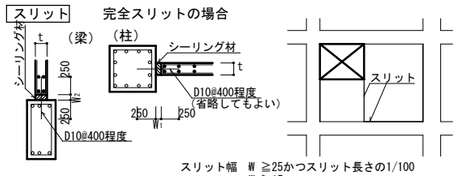


端部



- 開口補強筋はリストによる

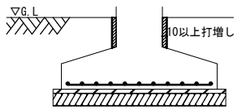
スリット 完全スリットの場合



スリット幅 W ≧25かつスリット長さの1/100
W ≧15

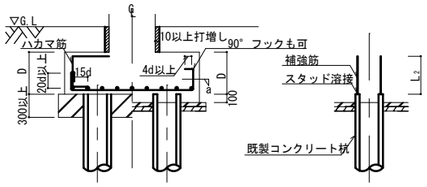
§７ 基礎

７－１ 独立基礎



ただしかぶり厚さ 50（軽量コンクリートの場合 60）の場合は不要

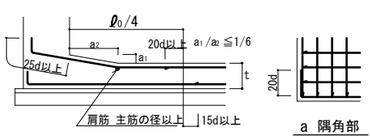
７－２ 杭基礎



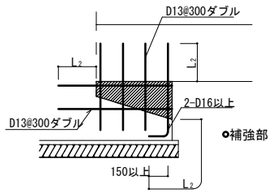
- １本杭で偏心していない場合は、立上り筋不要
- 杭頭補強筋は設計図による。
- 杭頭を切断した場合の補強は、設計者の指示による。

７－３ べた基礎継手及び定着

継手位置は5-2項の上端筋を下端筋に読み替える。



７－４ 基礎と基礎梁

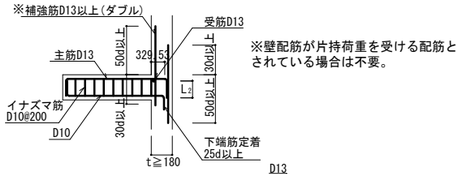


- 補強部 ▨ の厚さは梁巾とする。

§８ その他

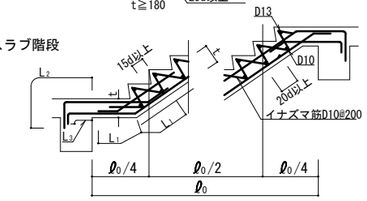
８－１ 階段

片持階段

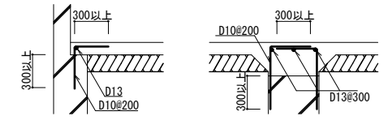


※壁配筋が片持荷重を受ける配筋とされている場合は不要。

スラブ階段

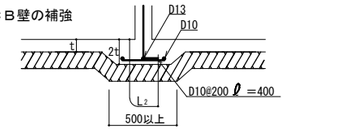


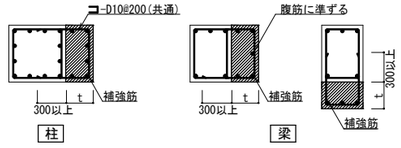
８－２ 土間コンクリート



８－３ 打増し補強

ＲＣ壁・ＣＢ壁の補強

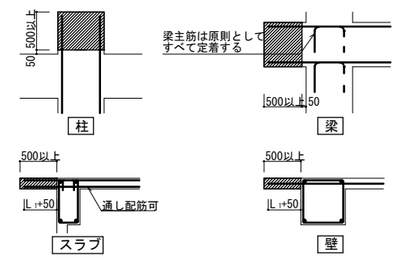




- ▨ は打増し部分を示す。
- 補強筋（定着は20d以上）

t≦ 50 補強なし	50＜t≦100 D13@300
100＜t≦200 D16@300	200＜t≦300 D16@200
t＞300 設計図による	

８－４ 増築予定



- ▨ は、はつり部分を示す。
- 増築時の継手は、原則として柱・梁の主筋は溶接継手する。
（増築側の鉄筋は水平定着でもよい。）

			DRAW / CHECK	CONSTRUCTION NAME	MAP NAME / MAP NO.
			DATE R06.10.28	令和6年度(債務負担行為) 市営住宅穂高団地 17～22号・35～40号・集会所改修工事	鉄筋コンクリート構造配筋基準図（２） / S -0-03
				SCALE Non	

鉄骨構造標準図（１）

一　般　事　項

１．　適用範囲

（１）この基準図は，鉄骨構造，鉄骨鉄筋コンクリート構造の鉄骨部分の一般的な溶接基準を示すものである。
鉄骨製作業者は，本基準を基に工事監理者と協議の上，本工事用の溶接基準を作成し，承認を受けるものとする。

（２）この基準図は，アーク溶接，ガスシールドアーク半自動溶接により工場で溶接を行う場合に適応する。

（３）この基準図は，以下の鋼材に対して適応する。
SN400，SN490，SS400，SM400，SM490，SM520，STK400，STK490
BCR295，BCP235，BCP325，STKR400，STKR490，SSC400

（４）適用板厚は原則として４０mm以下とする。

（５）サブマージアーク自動溶接における開先形状は，原則として日本建築学会「鉄骨工事技術指針，工場製作編」によるが，工事監理者と協議の上決定する。

２．　工作一般

（１）鉄骨の製作及び施工に先立って，「鉄骨工事施工要領書」を工事監理者に提出し，承認を得る。

（２）溶接工は，施工する溶接に適用するＪＩＳＺ３８０１（手溶接）ＪＩＳＺ３８４１（半自動溶接）の溶接検定試験に合格し，引続き半年以上溶接に従事している者とする。

（３）溶接姿勢は原則として下向きとする。但し，工事監理者の指示により上向き，横向きとすることができる。

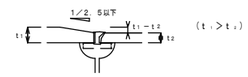
（４）裏はつり
突合わせ溶接における両面溶接は，原則として裏はつりを行う。但し，自動溶接において完全溶込みが得られる場合は裏はつりを省略してもよい。

（５）余盛り
突合わせ継手，かど継手，隅肉溶接，及びフレア溶接の溶接部には余盛りを行い，その高さの限度は下表による。

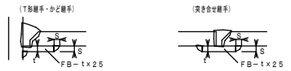


溶接継手	溶接工法	余盛りの限度
突合せ継手 かど継手	手溶接	3mm以下
	半自動溶接	4mm以下
	自動溶接	4mm以下
隅肉溶接 フレア溶接	手溶接 半自動溶接 自動溶接	（0.1S＋1）mm以下 S：隅肉溶接のサイズ

（６）溶接板の段差
突合わせ部の表面に，板厚又は板幅の差により，わずかな段違いのある場合は，表面の形が緩やかに移行するように余盛りをする。
板厚差による段違いが１０mmを越える場合は，厚い方の材を１／２．５以下の傾斜に加工し，開先部分で薄い方の材と同一の高さとする。



（７）裏当板の寸法及び溶接
片面溶接に用いる裏当板の溶接は，断続隅肉溶接とする。



（裏当板の寸法　単位mm）

溶接工法	t
手溶接	6以上
半自動溶接	9以上
自動溶接	12以上

（溶接のサイズ　単位mm）

裏当板の寸法	S
t≦9	5
t＞9	9

（８）エンドタブ（突合わせ溶接に於いて，特記なき限りスチールタブを使用する）
エンドタブは，原則として母材と同厚で，母材開先形状と同じ形状のものを取り付ける。又，特記なき限り溶接検査終了後，エンドタブの一部（５～１０mm）を残して切断し，グラインダ仕上げをする。
セラミックスタブ及びゲージタブの使用については設計者の承認を得ること。

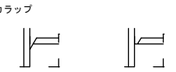
（エンドタブの寸法　単位　mm）

溶接工法	溶接方向長さ	直角方向長さ
手溶接	３５以上	３５以上
半自動溶接	４０以上	３５以上
自動溶接	７０以上	３５以上

（９）スカラップ
スカラップは下記の１）または２）による。
１）改良スカラップ　：ｒ１は３５mm程度、ｒ２は１０mm程度とし、複合円は滑らかに仕上げること。



２）ノンスカラップ



同時ビルドＨの場合、梁の隅肉溶接はスカラップ端部の手前５mm程残して止める。

（１０）隅肉溶接の長さ
１）応力を伝達する隅肉溶接の有効長さは，隅肉のサイズの１０倍以上で，かつ４０mm以上とするのを原則とする。
但し，有効長さはピートの始点及びクレータを除いた部分の長さとする。



L：隅肉溶接の長さ
S：隅肉溶接のサイズ
Le：有効長さ
L≧S

２）隅肉溶接に於いて，特記なき限り廻し溶接を行う。廻し溶接の長さは，隅肉のサイズの２倍を原則とする。

（１１）補強隅肉溶接
Ｔ型継手，（両面溶接）及び部分溶込み溶接の場合には補強隅肉を付加し，そのサイズは突合わせる板厚の１／４以上かつ１０mm以下とする。

溶　接　開　先　標　準　図

突　き　合　せ　溶　接

突き合せ継手

1	≧6	F	G	0
		H V	R	2
			α1	60°
2	≧6	F	G	6
	≧12		R	2
		H	α1	45°
		V	G	9
			R	2
			α1	35°
3	≧16	F	G	0
		H	D1	2/3（T－R）
		V	R	2
			D2	1/3（T－R）
			α1	60°
			α2	60°
4	≧6	F H V	G	0
			R	2
			α1	45°
5	≧6	F	G	6
	≧12		R	2
		H	α1	45°
		V	G	7
			R	2
			α1	35°
6	≧16	F	G	0
		H	D1	2/3（T－R）
		V	R	2
			D2	1/3（T－R）
			α1	45°
			α2	60°

Ｔ　型　継　手

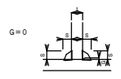
7	≧6	F	G	0
		H V	R	2
			α1	45°
8	≧6	F	G	6
	≧12		R	2
		H	α1	45°
		V	G	7
			R	2
			α1	35°
9	≧16	F	G	0
		H	D1	2/3（T－R）
		V	R	2
			D2	1/3（T－R）
			α1	45°
			α2	60°

か　ど　継　手

10	≧6	F	G	0
		H V	R	2
			α1	45°
11	≧6	F	G	6
	≧12		R	2
		H	α1	45°
		V	G	9
			R	2
			α1	35°
12	≧16	F	G	0
		H	D1	2/3（T－R）
		V	R	2
			D2	1/3（T－R）
			α1	45°
			α2	60°

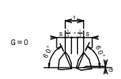
隅　肉　溶　接

13　両面溶接　t≦16



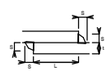
t	S
6	5
9	7
12	9
16	12

14　K型　両面溶接　16＜t≦32



t	S
19	6
22	7
25	8
28	9
32	10

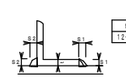
15　片面溶接　t≦16



t	S
6	5
9	7
12	9
16	12

L：薄い方の板厚の５倍以上かつ３０mm以上

16　形鋼溶接　t≦15

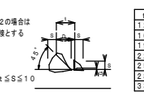


t≦12	S1＝t
12＜t≦15	S1＝12

S2はS1の隅肉サイズの２倍又は、S1の溶接長さの２倍とする

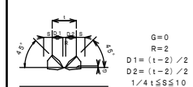
部　分　溶　込　み　溶　接

17　片面溶接　12≦t≦32



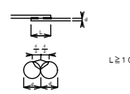
t	D
12	10
16	11
19	12
22	13
25	13
28	14
32	15

18　両面溶接　16≦t≦32

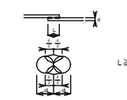


フ　レ　ア　溶　接

19　片面溶接　鉄筋と鉄筋



20　両面溶接　鉄筋と鉄筋



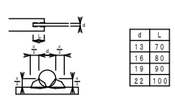
21　軽量形鋼



22　軽量形鋼



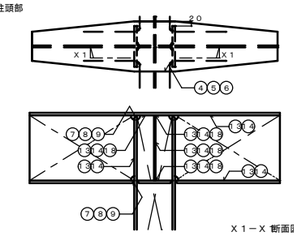
23　両面溶接　鉄筋とプレート



d	L
13	70
16	80
19	90
22	100

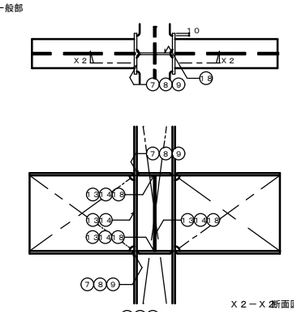
仕　口　部　標　準　詳　細　図

（ａ）柱頭部



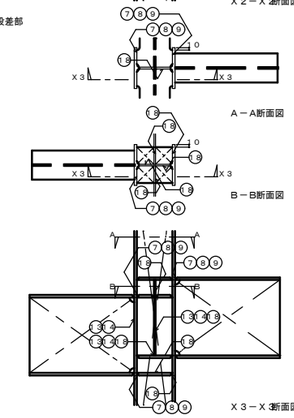
Ｘ１－Ｘ 断面図

（ｂ）一般部



Ｘ２－Ｘ２断面図

（ｃ）段差部

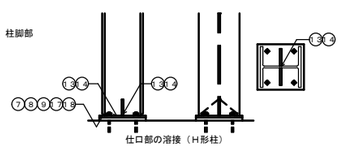


Ａ－Ａ断面図

Ｂ－Ｂ断面図

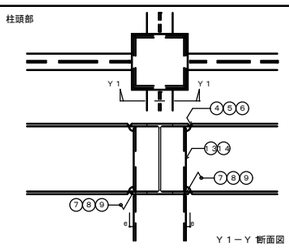
Ｘ３－Ｘ３断面図

（ｄ）柱脚部



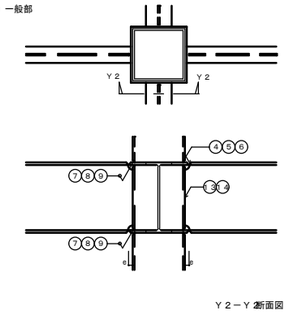
仕口部の溶接（Ｈ形柱）

（ａ）柱頭部



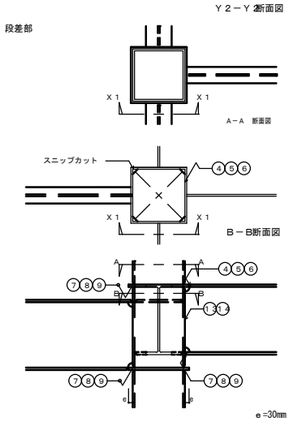
Ｙ１－Ｙ 断面図

（ｂ）一般部



Ｙ２－Ｙ２断面図

（ｃ）段差部

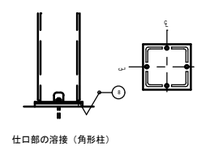


Ａ－Ａ 断面図

Ｂ－Ｂ断面図

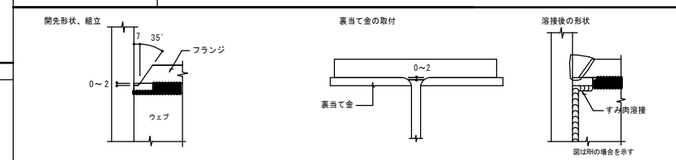
ｅ=30mm

（ｄ）柱脚部



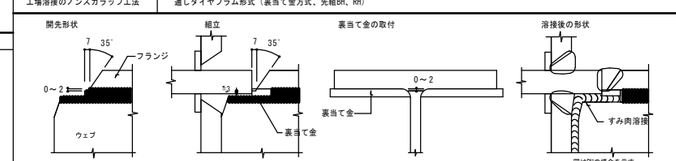
仕口部の溶接（角形柱）

工場溶接のノンスカラップ工法　柱通し形式（裏当て金方式、先組BH、RH）



図はBHの場合を示す

工場溶接のノンスカラップ工法　通しダイヤフラム形式（裏当て金方式、先組BH、RH）



図はBHの場合を示す

		DRAW / CHECK	CONSTRUCTION NAME: 令和6年度(債務負担行為) 市営住宅穂高団地 17～22号･35～40号･集会所改修工事
		DATE: R06.10.28	MAP NAME: 鉄骨構造標準図（１）
			SCALE: Non
			MAP NO.: S －0－04

鉄骨構造標準図（２）

高力ボルト、ボルト、アンカーボルトのピッチ・ボルト穴径・最小縁端距離

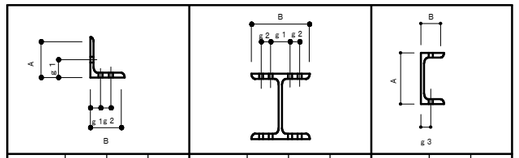
(mm)

呼び径 d		ボルト穴径	最小縁端距離 (e) (1)	(2)	(3)	(2)(3)の標準	ピッチ (P) 最小	標準
	M16	18	40	28	22	40	40	60
	M20	22	50	34	26	40	50	60
	M22	24	55	38	28	40	55	60
	M24	26	60	44	32	45	60	70
アンカーボルト・ボルト（）内はボルトを示す	M12	(12.5)		22	18	(30)	(30)	(50)
	M16	21 (16.5)		28	22	(40)	(40)	(60)
	M20	25 (20.5)		34	26	(40)	(50)	(60)
	M22	27 (22.5)		38	28	(40)	(55)	(60)
	M24	29 (24.5)		44	32	(40)	(60)	(70)
	M27	32		49	36			
	M30	35		54	40			
	M34以上	呼び径＋５		9d/5	4d/3			

〔注〕(1) 引張材の接合部で応力方向にボルトが3本以上並ばない場合の応力方向の縁端距離
(2) せん断縁・手動ガス切断縁の場合の縁端距離
(3) 圧延縁・自動ガス切断縁・のこ引き縁・機械仕上縁の場合の縁端距離

形鋼のゲージ

(単位 ： mm)

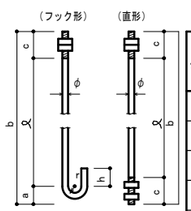


AあるいはB	g1	g2	最大軸径	B	g1	g2	最大軸径	B	g3	最大軸径
40	22		10	100**	56		12	40	24	10
45	25		12	125	75		16	50	30	12
50**	30		12	150	90		22	65	35	20
60	35		16	175	105		22	70	40	20
65	35		20	200	120		24	75	40	22
70	40		20	250	150		24	80	45	22
75	40		22	300*	150	40	24	90	50	24
80	45		22	350	140	70	24	100	55	24
90	50		24	400	140	90	24			
100	55		24							
125	50	35	24							
130	50	40	24							
150	55	55	24							
175	60	70	24							
200	60	90	24							

＊ B＝300は千鳥打とする.

＊＊印の欄のgおよび最大ボルト径の値は強度上支障がないとき 、最小縁端距離の規定にかかわらず用いることができる.

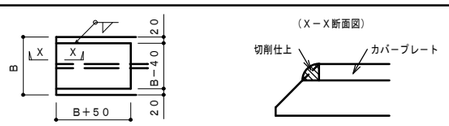
アンカーボルト定着長さ



材質：ＳＳ４００（中ボルト）

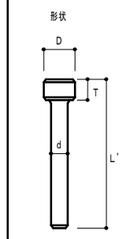
ボルト公称軸径 φ	フック形寸法 (mm) a	c	ℓ	b	h	直形寸法 (mm) c	ℓ	b
16	32	80	500	612	65			
20	40	80	600	720	80			
22	44	80	650	774	90	80	650	810
24	48	100	700	848	100	100	700	900
27						100	850	1050
30						100	900	1100

カバープレートの取付要領



頭付きスタッド (JIS B 1198)

スタッド材の標準形状・寸法



呼び名	スタッド材 軸径d mm	頭径D mm	頭高さT mm	溶接後の長さL mm
φ13mm	13.0	25.0	8.0	80, 100, 120
φ16mm	16.0	29.0	8.0	80, 100, 120
φ19mm	19.0	32.0	10.0	80, 100, 130, 150
φ22mm	22.0	35.0	10.0	80, 100, 130, 150

スタッドコネクタのピッチ・ゲージなどは下記による.

1) スタッドコネクタのピッチ（はりの材軸方向の間隔）は、軸径の７．５倍以上で、かつ６０ｃｍ以下とする.

2) スタッドコネクタのゲージ（はりの材軸と直角方向の間隔）は、軸径の５倍以上とする.

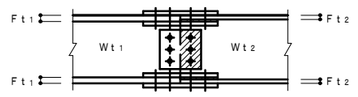
3) 鉄骨ばりフランジ縁とスタッドコネクタの軸心との距離は、４ｃｍ以上とする.

4) コンクリートスラブの縁辺からスタッドコネクタの軸心までの距離は、１０ｃｍ以上とする.

5) スタッドコネクタのコンクリートかぶり厚さは、あらゆる方向について３ｃｍ以上とする.
ただし、デッキプレートのみぞ幅によって制限される場合は、この項の適用を除外する.

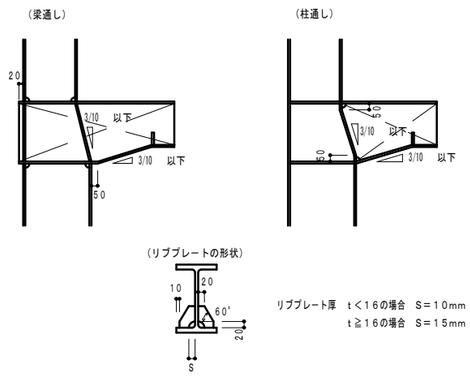
6) 鉄骨梁のウェブ直上に溶接される場合を除き、溶接するスタッドコネクタの軸径は、フランジ板厚の２．５倍以下とする.

フランジ及ウェブ厚の差のある場合



$Ft_1 - Ft_2$
$Wt_1 - Wt_2$ ≧1mm フィラープレート併用のこと

柱及梁の仕口及絞り

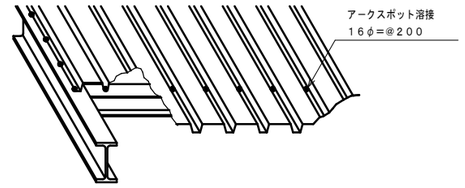


リブプレート厚 t＜16の場合 S＝10mm
t≧16の場合 S＝15mm

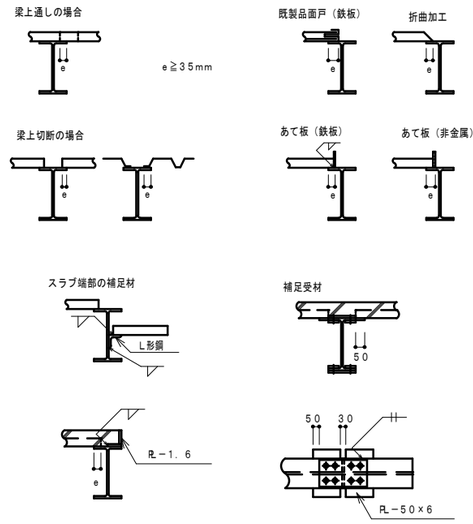
注）1. 柱・梁仕口パネルの板厚は、その仕口パネルの面内方向に集まる柱・梁ウェブ材のうち最も厚い物が16mm以下の場合は、1サイズアップ、19mm以上の場合は同厚とする.
2. 柱・梁仕口のフランジ線上のスチフナは、幅・厚さ共に大きい方のフランジ以上とする.
3. 梁にハンチを設ける場合は、リブプレートをつけ板厚はウェブと同厚とする.

デッキプレート（床剛性を考慮する合成床 ・ 合成梁のときは構造図参照）

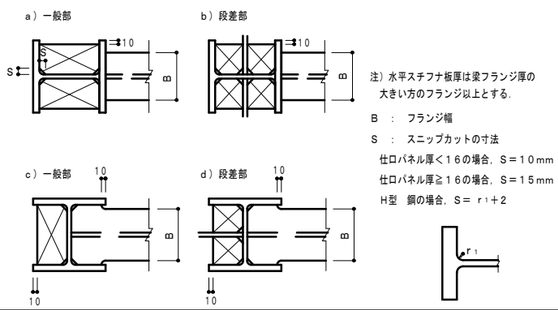
梁との溶接およびコネクター



受梁へのかかり寸法および端部処理



H型 柱用水平スチフナ



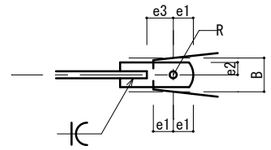
注）水平スチフナ板厚は梁フランジ厚の大きい方のフランジ以上とする.
B ： フランジ幅
S ： スニップカットの寸法
仕口パネル厚く16の場合，S＝10mm
仕口パネル厚≧16の場合，S＝15mm
H型 鋼の場合，S＝ r1＋2

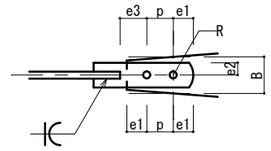
鉄骨ブレース(JIS規格品とする JIS A 5540...1982/5541・5542...2003)

a) 羽子板ボルト

ねじの呼び (d)			M12	M14	M16	M18	M20	M22	M24	M27	M30	M33
軸径d1	最大		10.81	12.65	14.65	16.33	18.33	20.33	21.99	24.99	27.67	30.67
	最小		10.64	12.46	14.46	16.11	18.11	20.11	21.77	24.77	27.42	30.42
調整ネジの長さ		S	100	115	125	140	150	165	175	200	200	225
取付けボルト穴径 許容差 +0，−0.5 mm		R	13.0	17.0	17.0	21.5	21.5	23.5	21.5	21.5	23.5	23.5
はしあき(最小)	(1)	e1	35	40	45	50	50	55	50	50	55	55
切板製	へりあき(最小) (1)	e2	22	28	28	34	34	38	38	45	45	50
	板厚	t	4.5	6	6	9	9	9	9	9	12	12
平鋼製	へりあき(最小) (1)	e2	19.0	25.0	25.0	32.5	32.5	37.5	37.5	45	45	50
	板厚	t	4.5	6	6	9	9	9	9	9	12	12
ボルト端から取付けボルト穴芯のあき(最小)		e3	47	52	59	66	66	73	70	72	83	90
溶接長さ(最小)		Lb	40	50	55	60	75	85	85	90	95	110
溶接ビート幅		k	6	6	7	8	8	9	10	11	14	15
取付ボルト (2)	種類		JIS B 1186 2種高力ボルト (F10T)									
	ねじの呼び		M12	M16	M16	M20	M20	M22	M20	M20	M22	M22
	本数		1	1	1	1	1	1	2	2	2	2

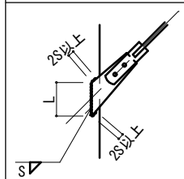
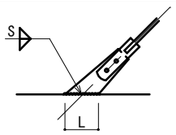
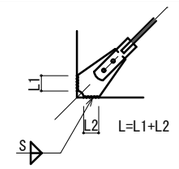
〔注〕(1)e1,e2が確保されていれば形状は自由。
(2)羽子板とガセットプレートの場合は表に示す取付けボルトを使用し、一面せん断(支圧)接合とする。





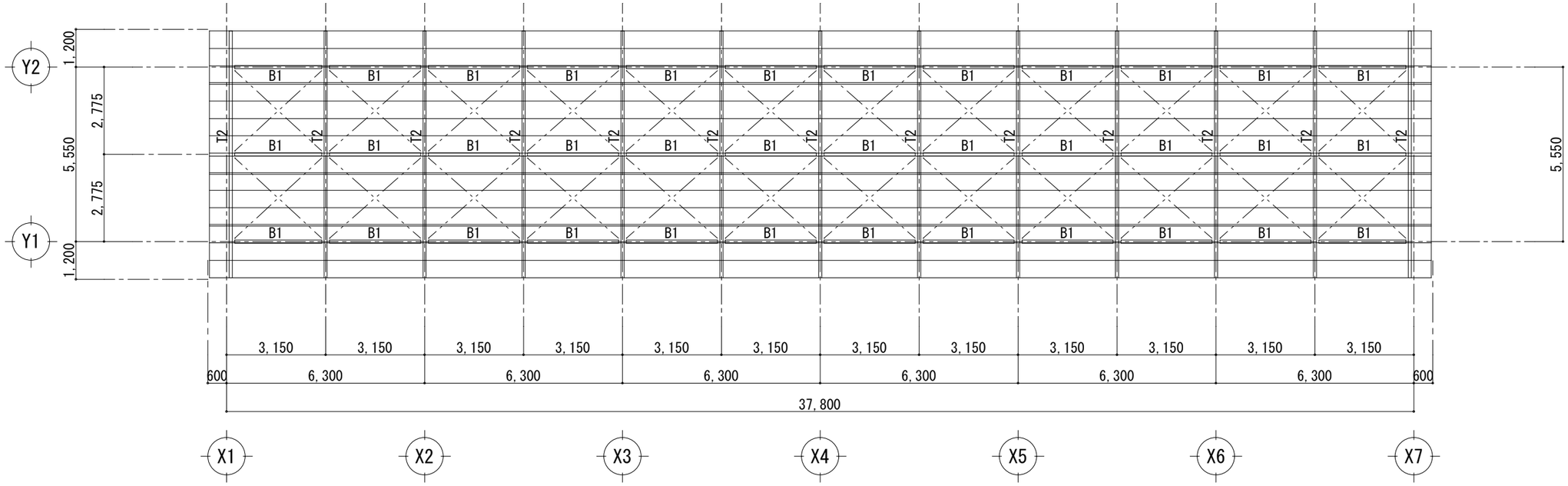
※ガセットプレート必要幅Bは、部材リストによる。

b) ガセットプレートの種類

TYPE ①	TYPE ②	TYPE ③
		
L≧Le	L≧Le/2+2S	L≧Le/2+4S

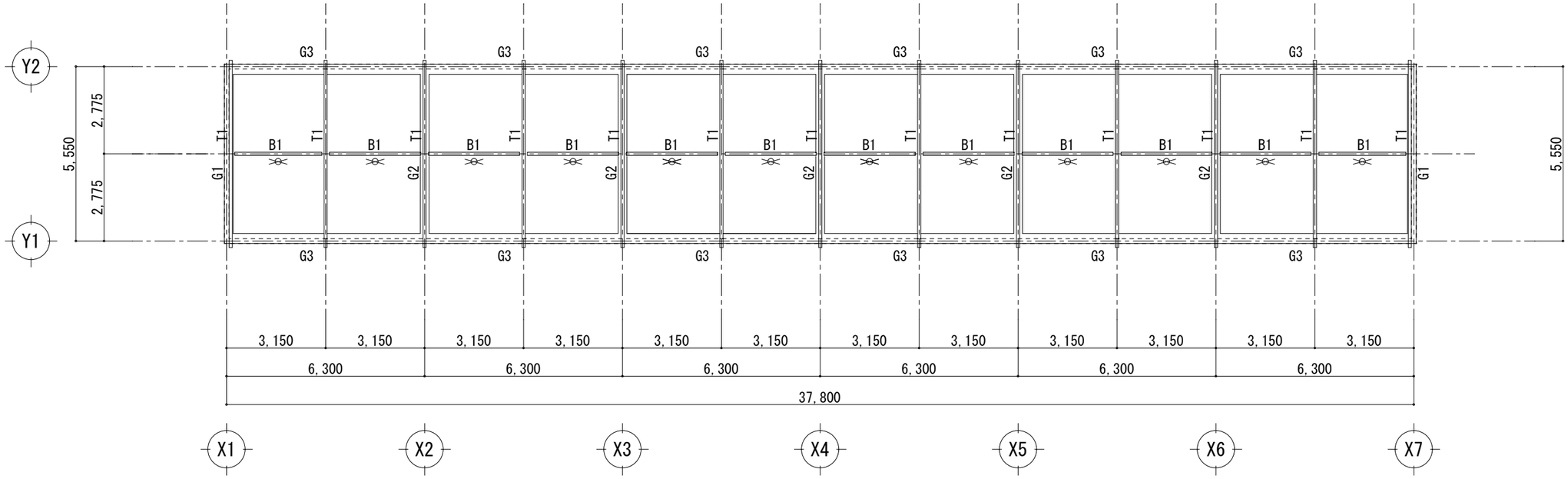
※溶接サイズSおよび必要有効溶接長さLeは、部材リストによる。

			DRAW	CHECK	CONSTRUCTION NAME	MAP NAME	MAP NO.
			DATE R06.10.28		令和6年度(債務負担行為) 市営住宅穂高団地 17～22号・35～40号・集会所改修工事	鉄骨構造標準図（２） SCALE Non	S －0－05



小屋伏図　　S=1/150

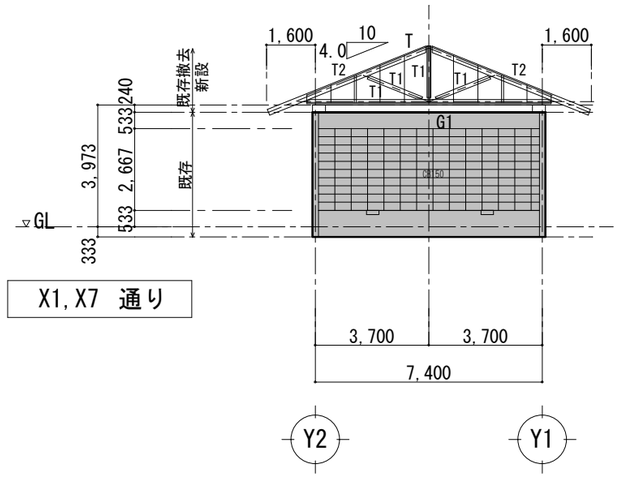
特記なき限り下記による。
1）　――・――　屋根ブレース BR2 を示す。
2）　――――　母屋　C-100x50x20x2.3 を示す。



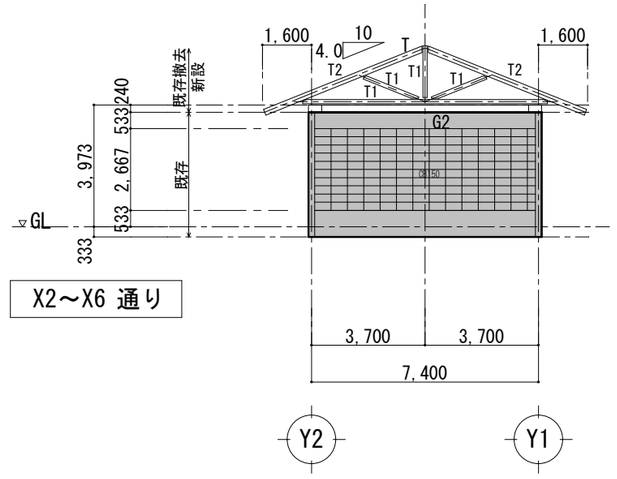
小屋下部　　S=1/150

特記なき限り下記による。
1）　：小屋鉛直ブレース BR1 を示す。
2）

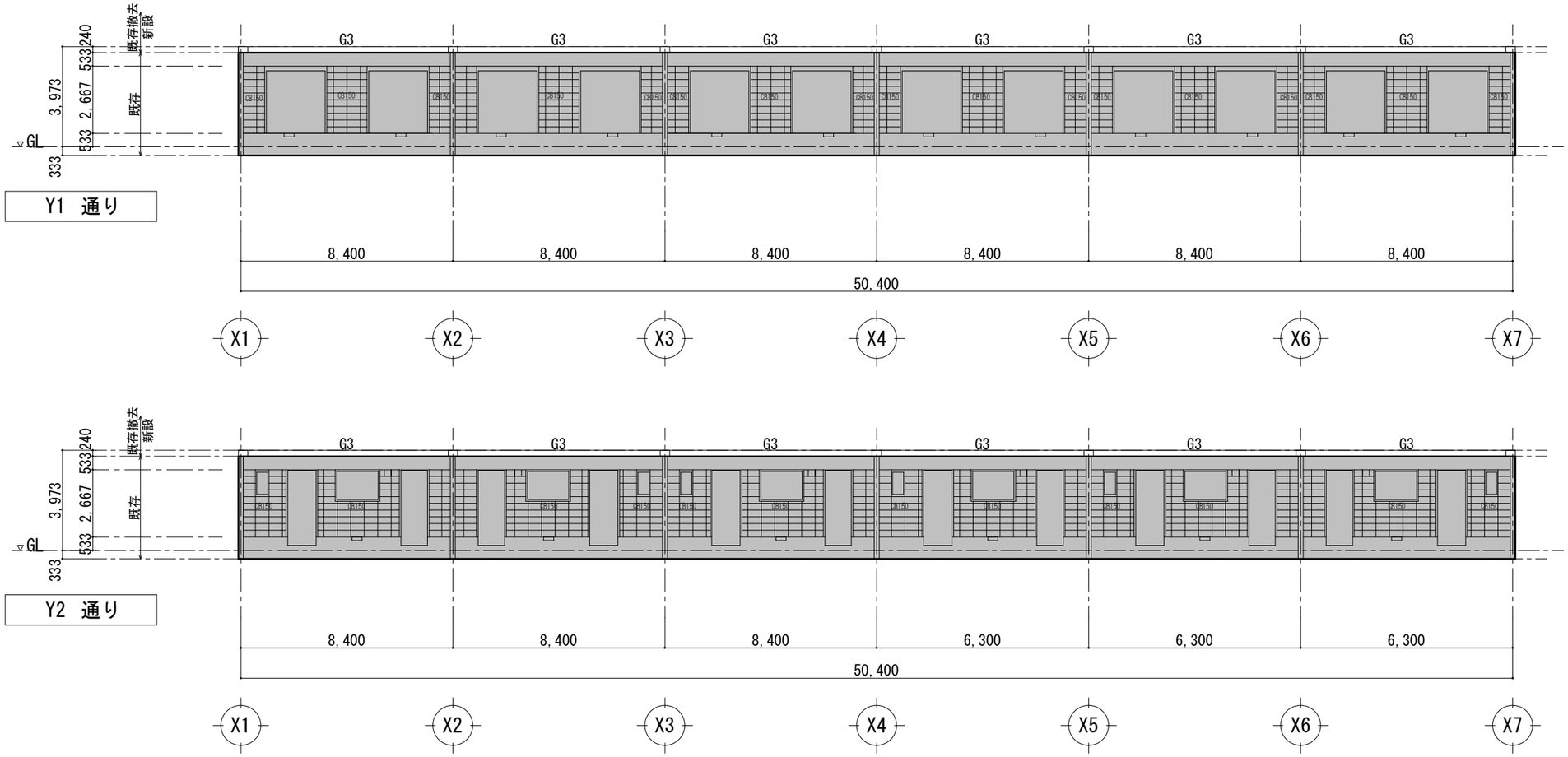
			DRAW / CHECK	CONSTRUCTION NAME	MAP NAME	MAP NO.
			DATE R06.10.28	令和６年度(債務負担行為) 市営住宅穂高団地 17～22号・35～40号・集会所改修工事	補強図　小屋下部、小屋伏図 SCALE S=1/150	S-A-01



X1, X7 通り



X2～X6 通り



Y1 通り

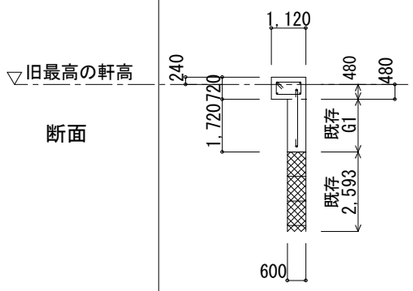
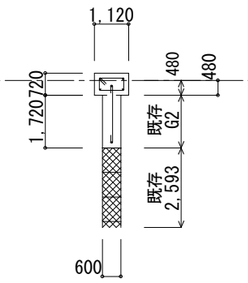
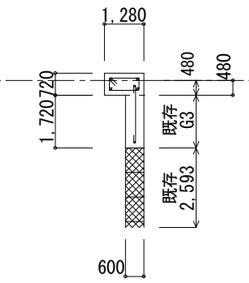
Y2 通り

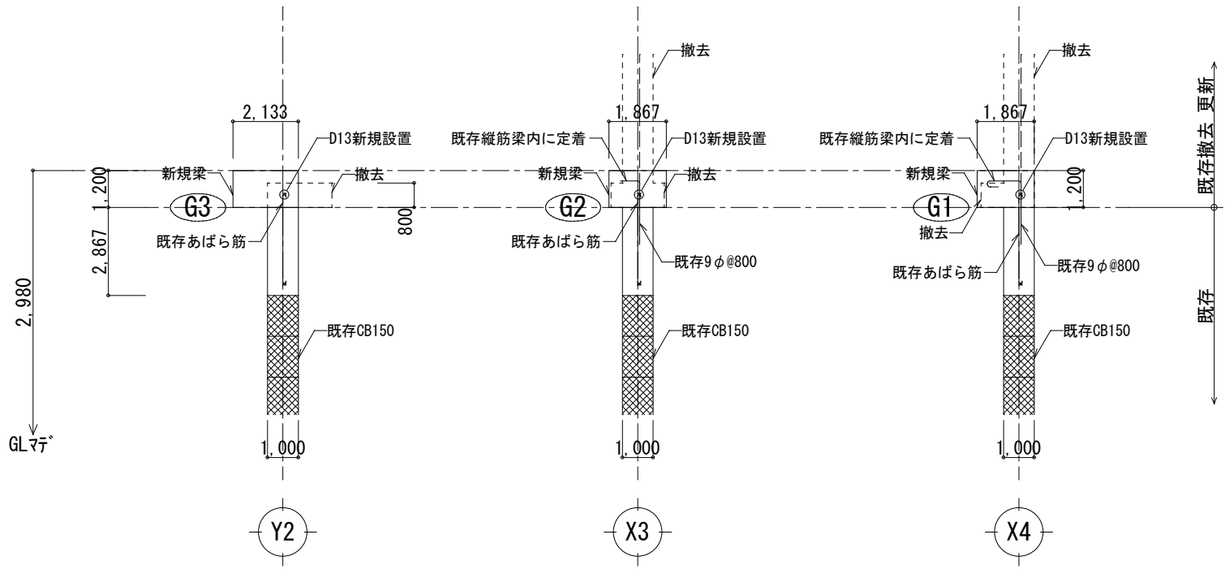
軸組図　　S=1/150

特記なき限り下記による。
1） ▭ 既存部分を示す。
2） 地窓は各棟で確認する事。

			DRAW	CHECK	CONSTRUCTION NAME	MAP NAME	MAP NO.
					令和6 年度(債務負担行為) 市営住宅穂高団地 17～22号・ 35～40号・ 集会所改修工事	補強図　軸組図	S-A-02
			DATE			SCALE	
			R06. 10. 28			S=1/150	

臥梁リスト　S=1/50

符　号	G1	G2	G3
位　置	全断面	全断面	全断面
断面			
上端筋	2-D13	2-D13	2-D16
下端筋	2-D13	2-D13	2-D16
あばら筋	□-D10-@200	□-D10-@200	□-D10-@200
腹　筋			
備　考			



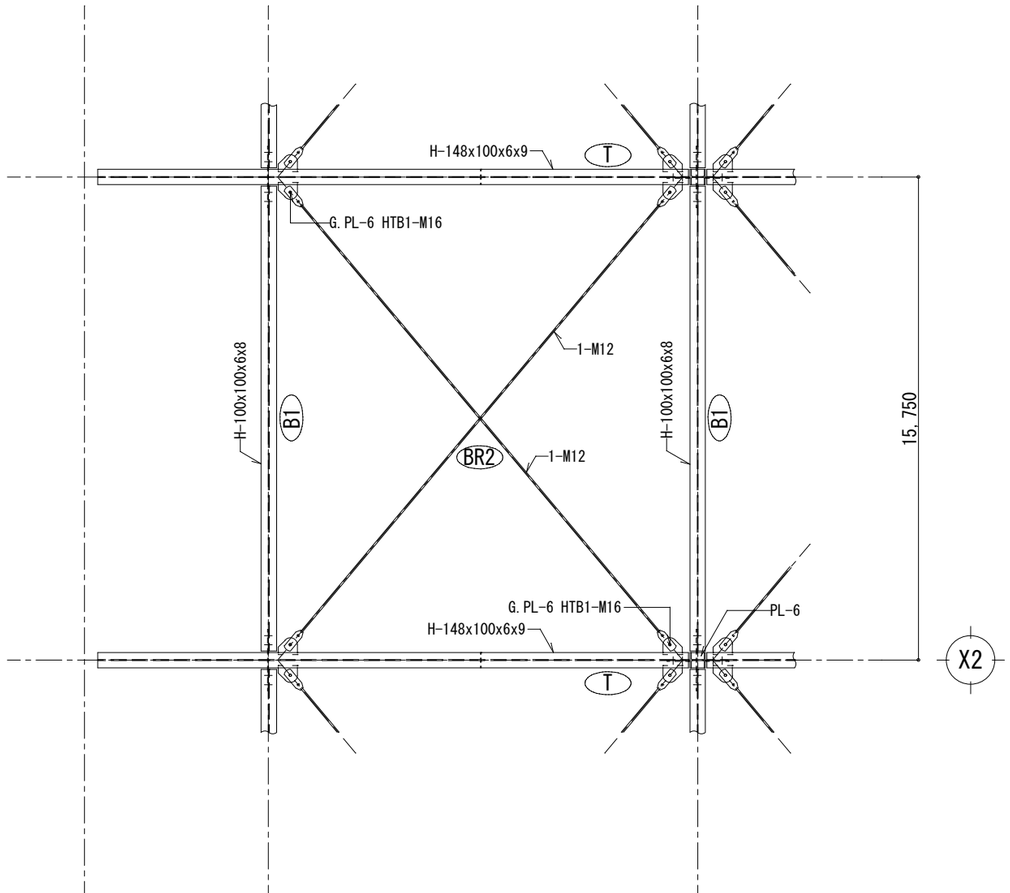
補強臥梁－既存取合い　S=1/30

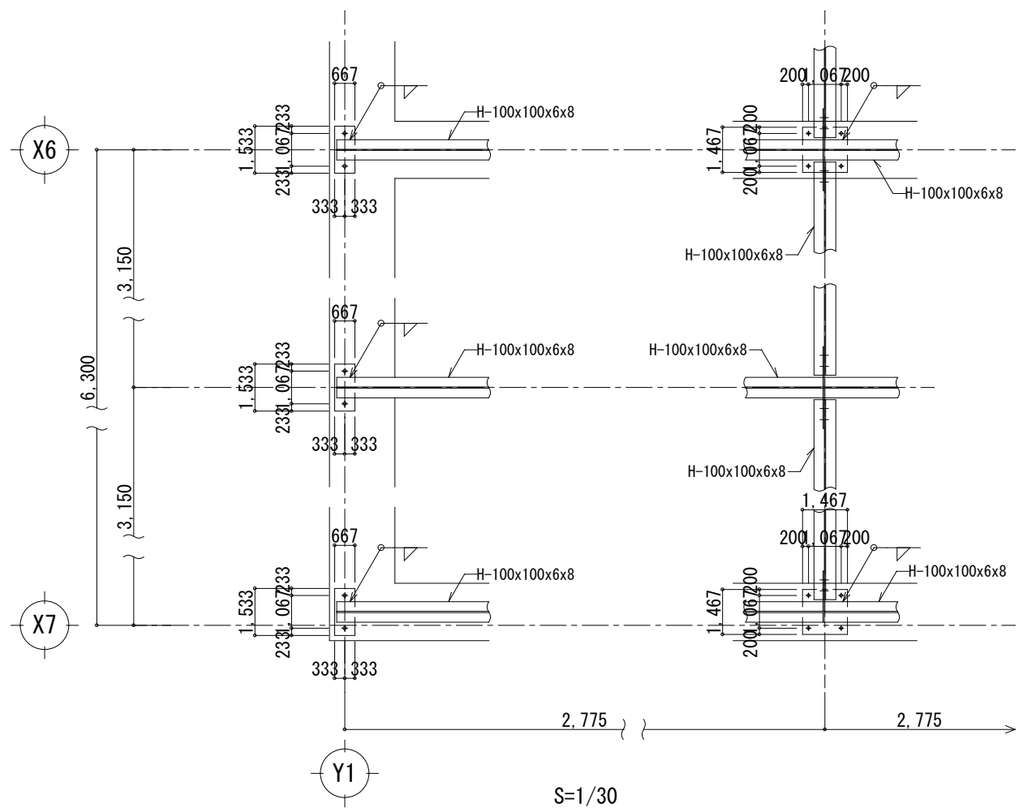
補強鉄骨部材リスト

特記無き鋼材はSS400, ボルトはM16以上S10T、M12は中ボルトとする。

符号・名称		二次部材 断面寸法	材種	継手 ボルト 径	ボルト mWxnW	ボルト Pc mm	ガセットプレート 厚 mm	備考
T	T1	H - 100 x 100 x 6 x 8	SS400	M16	2x1	60	6	端部：B.PL-9x100x230 A.B2-M16 L=400（腰折L形）　中央部臥梁上：B.PL-9x220x220 A.B4-M12 L=350（腰折L形）
	T2	H - 148 x 100 x 6 x 9	SS400	M16	2x1	60	6	
B1		H - 100 x 100 x 6 x 8	SS400	M16	2x1	60	6	
母屋		C - 100 x 50 x 20 x 2.3	SSC400	M12	2x1	-	3.2	@606,2C-100x50x20x2.3 @1,820 棟：PL-2.3加工
胴縁		C - 75 x 45 x 15 x 2.3	SSC400	M12	2x1	-	3.2	縦@606,2C-75x45x15x2.3 @1,820
BR1		1 - M16　ﾀｰﾝﾊﾞｯｸﾙﾌﾞﾚｰｽ	SS400	M16	1x1	-	6	ｶﾞｾｯﾄ B≧75,le≧50,S=6
BR2		1 - M12　ﾀｰﾝﾊﾞｯｸﾙﾌﾞﾚｰｽ	SS400	M16	1x1	-	6	ｶﾞｾｯﾄ B≧60,le≧26,S=6

			DRAW	CHECK	CONSTRUCTION NAME	MAP NAME	MAP NO.
			DATE R06.10.28		令和６年度(債務負担行為) 市営住宅穂高団地 17～22号・35～40号・集会所改修工事	補強部材リスト・取合い SCALE S=1/50,1/30	S-A-03





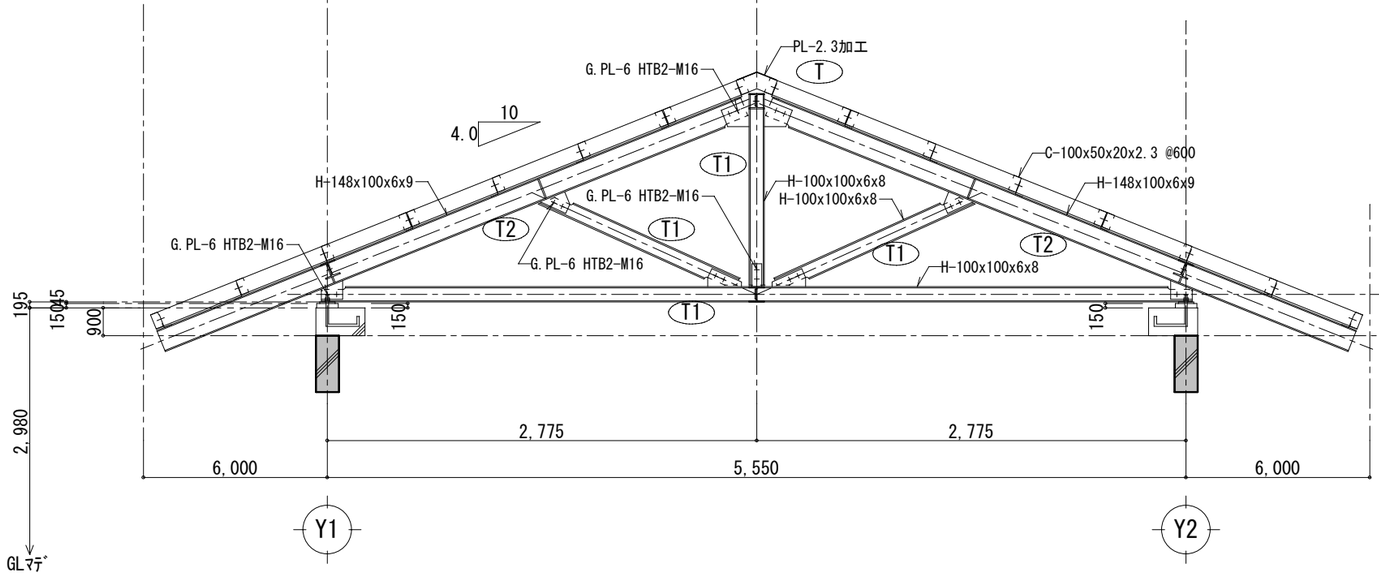
S=1/30

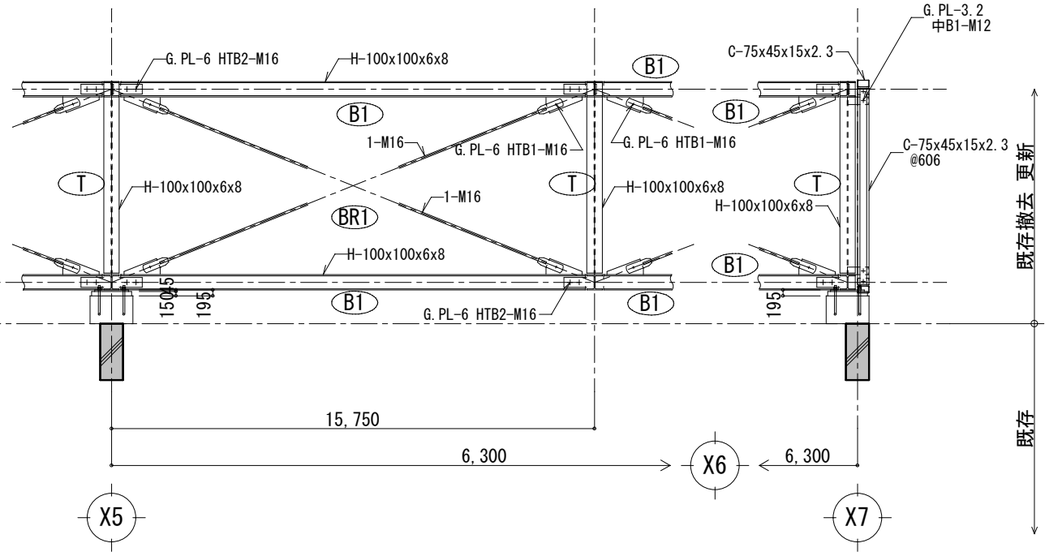
端部

BASE. PL	9 x 100 x 230
A.BOLT	2-M16(SS400) L=400 (D.N,L形)

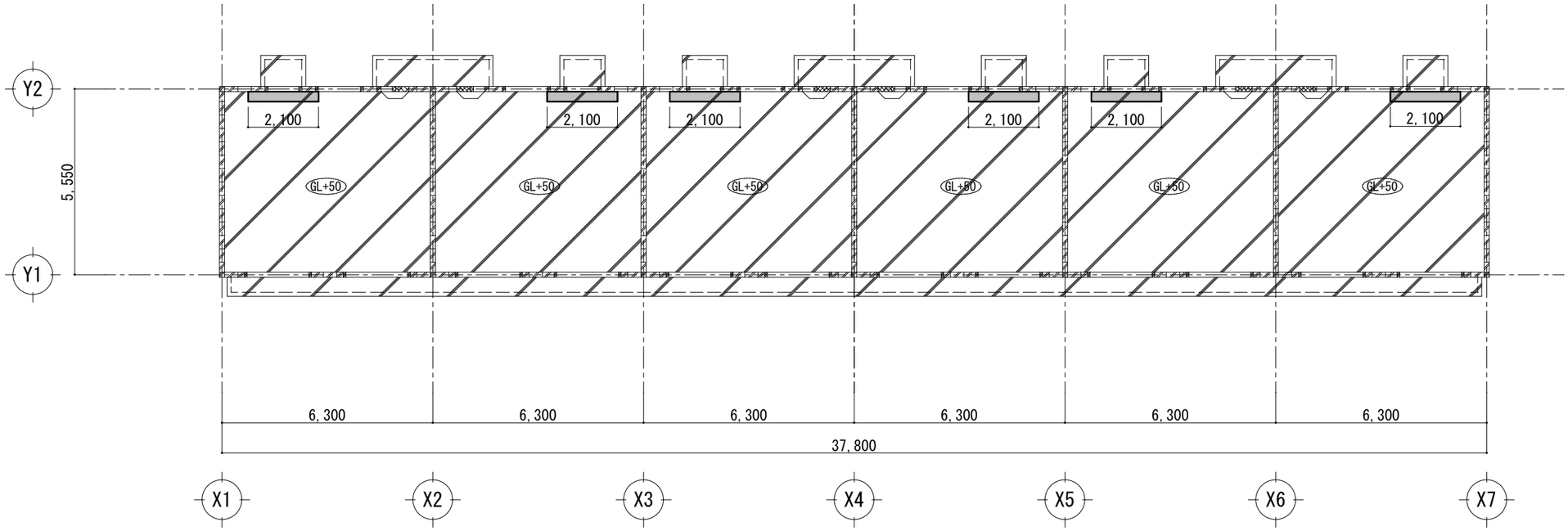
中央部

BASE. PL	9 x 220 x 220
A.BOLT	4-M12(SS400) L=350 (D.N,L形)





			DRAW / CHECK	CONSTRUCTION NAME	MAP NAME / MAP NO.
			DATE: R06.10.28	令和６年度(債務負担行為) 市営住宅穂高団地 17～22号・35～40号・集会所改修工事	鉄 骨 詳 細 図 SCALE: S=1/40 S=1/30 S-A-04



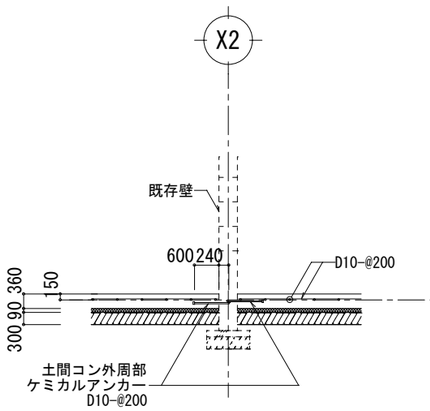
特記なき限り下記による。

1） 新設土間コンクリートを示す。

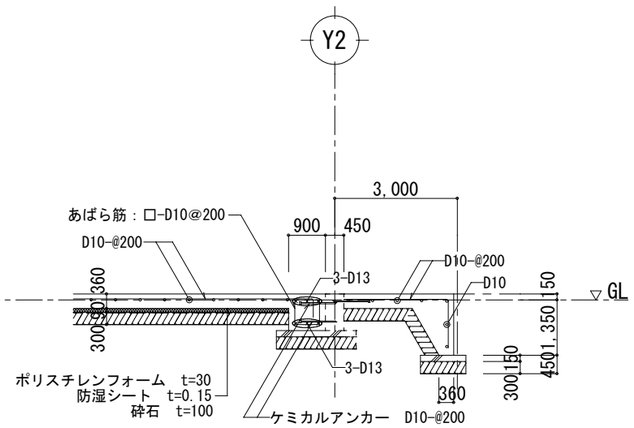
2） 開口変更部分を示す。

3） 基礎補強部分を示す。

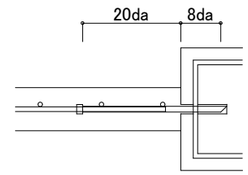
１階伏図　　S=1/150



土間コンクリート



土間コンクリート　　基礎補強　　ポーチ



da：アンカー筋の呼び径

接着系アンカー

土間コンクリート詳細　S=1/50

			DRAW / CHECK	CONSTRUCTION NAME	MAP NAME	MAP NO.
			DATE R06.10.28	令和６年度(債務負担行為) 市営住宅穂高団地 17～22号・35～40号・集会所改修工事	1階伏図・土間コンクリート詳細 SCALE 1/150 , 1/50	S-A-05

機　械　設　備　工　事

Ⅰ. 工 事 概 要

1. 工 事 場 所　　安曇野市穂高柏原1689-1

2. 建 物 概 要

建 物 名 称	工事種別	構 造	工事対象階数	梁間（m）	桁間（m）	建築面積（㎡）	延べ面積（㎡）
集会所	改修工事	08	1	5.85	6.00	35.10	35.10

3. 工 事 種 目（●印を付けたものを適用する）

工事種目 ＼ 建物別	工　事　内　容				
					屋　外
○ 空 気 調 和 設 備	○一式	○一式	○一式	○一式	○一式
○ 冷 暖 房 設 備	○一式	○一式	○一式	○一式	○一式
○ 暖 房 設 備	○一式	○一式	○一式	○一式	○一式
● 換 気 設 備	●一式	○一式	○一式	○一式	○一式
○ 排 煙 設 備	○一式	○一式	○一式	○一式	○一式
○ 自 動 制 御 設 備	○一式	○一式	○一式	○一式	○一式
● 衛 生 器 具 設 備	●一式	○一式	○一式	○一式	○一式
● 給 水 設 備	●一式	○一式	○一式	○一式	○一式
● 排 水 設 備	●一式	○一式	○一式	○一式	○一式
● 給 湯 設 備	●一式	○一式	○一式	○一式	○一式
○ 消 火 設 備	○一式	○一式	○一式	○一式	○一式
○ ガ ス 設 備	○一式	○一式	○一式	○一式	○一式
○ 給 油 設 備	○一式	○一式	○一式	○一式	○一式
○ 厨 房 機 器 設 備	○一式	○一式	○一式	○一式	○一式
○ 実 験 実 習 器 具 設 備	○一式	○一式	○一式	○一式	○一式
○ 浄 化 槽 設 備	○一式	○一式	○一式	○一式	○一式
○電気設備（電源配線）	○一式	○一式	○一式	○一式	○一式

4. 設 備 概 要（○印を付けたものを適用する）

方 法 及 び 種 別	設　備　概　要
空 調 方 式	
冷 暖 房 方 式	・同時ﾂｲﾝｴｱｺﾝ　・標準シングル　・マルチエアコン
暖 房 方 式	・温風暖房　・温水床暖房　・ＦＦ暖房　・電気暖房
換 気 方 式	●局所換気
給 水 方 式	●水道直結式　・加圧式　・受水タンク式（・上水　・井水）
排 水 方 式	●建物内汚水、雑排水（●分流　・合流） ●建物外汚水、雑排水（・分流　●合流） ・くみ取り便槽　（・簡易水洗）　・浄化槽　（・合併　・単独　）　●公共下水道 ・雑排水　・汚水管合流　・
消 火 設 備 の 種 別	・屋内消火栓設備　・消火器（別途）
ガ ス の 種 別	・都市ガス（発熱量　　ＫＪ／Nm、供給事業者名：　　） ・液化石油ガス（発熱量　１００，０００　ＫＪ／Nm　）

5. 指 定 部 分　・無　　・有　（指定部分しゅん工期限　平成　　年　　月　　日）

対 象 部 分：

Ⅱ. 図 面 目 録

No.	図　面　名　称	No.	図　面　名　称
1	M-1　機械設備特記仕様書		
2	M-2　凡例・ﾒｰｶｰﾘｽﾄ・衛生器具表 機器表		
3	M-3　既存屋外給水配管図 配置図		
4	M-4　給排水衛生設備平面詳細図（ 集会所）		
5	M-5　換気設備工事（ 35～40号棟　集会所）		
6	M-6　施工標準図		

Ⅲ. 工 事 仕 様

1. 共 通 仕 様

（1）図面及び特記仕様に記載されていない事項は、国土交通省大臣官房官庁営繕部の「公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編）（最新版）」（以下、「標準仕様書」という。）、「公共建築改修工事標準仕様書（機械設備工事編）（最新版）」（以下、「改修標準仕様書」という。）及び「公共建築設備工事標準図（機械設備工事編）（最新版）」（以下、「標準図」という。）による。

（2）電気設備工事及び建築工事を本工事に含む場合、電気設備工事及び建築工事は、それぞれの工事仕様を適用し、下記の工事仕様は適用しない。

参考図書

●安曇野市建築工事の手引き（以下、「手引き」という。）安曇野市企画財政部監修

2. 特 記 仕 様

（1）章は●印の付いたもの、項目は番号に○印の付いたものを適用する。

（2）特記事項のうち選択する事項は・印の付いたものを適用し、・印の付いたものは適用しない。

章	項　目	特　記　事　項
● 一般共通事項	① 機　材　等	本工事に使用する設備機材等は、設計図書に規定するもの又は、これらと同等のものとする。 ただし、これらと同等のものとする場合は、監督職員の承諾を受ける。
	② 機材の品質・性能証明	使用する機材が、設計図書に定める品質及び性能を有することの証明とする資料（以下、「品質性能証明資料」という。）を提出して監督職員の承諾を受ける。（標準仕様書第１編第１章第４節１．４．２） ただし、（社）公共建築協会が発行する「建築材料・設備機材等品質性能評価事業　設備機材等評価名簿」によって所定の評価を受けているものは省略できる。製作図、試験成績書等は除く。
	③ 使用材料発注先調書	使用材料名、製造者名、発注先、品質性能証明資料提出の省略について記載した調書を作成し、監督職員の承諾を受ける。
	④ 施工条件明示項目	・公共建築工事積算基準の解説（設備工事編）の「執務並行改修」
	⑤ 化学物質を発散する建 築 材 料 等	本工事の建物内部に使用する建築材料等は、設計図書に規定する所要の品質及び性能を有するものとし、次の１）から５）を満たすものとする。 １）合板、木質系フローリング、構造用パネル、集成材、単板積層材、ＭＤＦ、パーティクルボード、その他の木質建材、ユリア樹脂板、仕上げ塗材及び壁紙は、ホルムアルデヒドを発散しないか、発散が極めて少ないものとする。 ２）保温材、緩衝材、断熱材はホルムアルデヒド及びスチレンを発散しないか、発散が極めて少ないものとする。 ３）接着剤はフタル酸ジｎ－ブチル及びフタル酸ｎ－２－エチルヘキシルを含有しない難揮発性の可塑剤を使用し、ホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼンを発散しないか、発散が極めて少ないものとする。 ４）塗料はホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼンを発散しないか、発散が極めて少ないものとする。 ５）上記１）、３）、４）の建築材料等を使用して作られた家具、書架、実験台、その他什器等は、ホルムアルデヒドを発散しないか、発散が極めて少ないものとする。 なお、ホルムアルデヒドを発散しないものとは、発散量が規制対象外のものを、ホルムアルデヒドの発散量が極めて少ないものとは、発散量が第３種のものをいい、原則として規制対象外のものを使用するものとするが、該当する材料等が無い場合は第３種のものを使用するものとする。
	⑥ ペーストシール剤	飲料水管系に使用されているペーストシール剤は、室内汚染に係る揮発性化合物に指定されている下記の物質を材料及び製造工程に使用されていないこと。 ホルムアルデヒド、アセトアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼン、スチレン パラジクロロベンゼン、テトラデカン、クロルピリオス、フェノブカルブ、ダイアジノン フタル酸ジｎ－ブチル、フタル酸ジ－２－エチルヘキシル
	７ 電気保安技術者	電気保安技術者を設置する。
	８ 技 能 士 の 適 要	●配管（○．２）・冷凍空気調和機器（１．２）　●熱絶縁（○．２）・建築板金（１．２）
	９ 監 督 員 事 務 所	・設けない　・設ける
	⑪ 工事用電力・用水等	この工事に必要な工事用電力、用水、諸手続きなどの費用は請負者の負担とする。
	⑫ 足場・さん橋類	・別契約の関係請負者が足置したものは無償で使用できる。　●その他必要の場合本工事で負担する。 ・改修機械設備標準仕様書第１編２．２．１によるほか下記による。 ●　内部仮設足場等（・　　種　・　　種）・外部仮設足場等（・　　種　・　　種）
	⑬ 資 材 の 保 管	資材の保管は必ず屋根をかけ地上３０ｃｍ以上の架台に乗せる。
	⑭ 建 設 発 生 土	・監督員が指示する構内の場所に数ならし　・構内指定場所にたい積　・構外搬出適切処理
	⑮ 埋め戻し土・盛土	・根切中の良質土（ただし管の周囲は山砂、川砂又は再生砂）　・山砂の類
	⑯ 山 留 養 生	根切中の山留め　・有（　　）　・無
	16 発 生 材 処 理	工事に先立ち手引き第２編による廃棄物等処理計画書を監督職員に提出し、しゅん工時には廃棄物等処理報告書を作成し提出する。
	17 文 字 入 名 札 等	（1）引渡しを要するもの　・無　・有（　　） （2）引渡しを要するもの以外は構外搬出し関係法令により適切に処理すること。 （3）特別管理産業廃棄物　・無　・有（　　） （4）再利用又は再生資源化を図るもの　（コンクリート塊、アスファルト塊、木くず、金属くず、塩ビ管、　　） 標準仕様書第１編1．7．4によるほか、バルブ類等は必要に応じて合成樹脂製名札をステンレス線等で取付ける。
	18 取 扱 説 明 板	機器等の取り扱い方法及び重要な定期点検項目等を書いた取扱説明板（アクリル樹脂製、文字彫込み程度）を設ける。大きさは、縦[　　]mmとする。
	⑲ 総　合　調　整	・風量調整　●水量調整　・室内外空気の温湿度測定　・騒音測定 ・飲料水の水質の測定（・水質基準検査１０項目（一般細菌、大腸菌、硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素、塩化物イオン、有機物等（ＴＯＣ）、ｐＨ、味、臭気、色度、濁度）・トルエン） 飲料水の水質の測定は厚生労働大臣登録水質検査機関とする。
	20 容 量 等 の 表 示	（1）機器類の能力、容量等は、表示された数値以上とする。 （2）電動機出力、燃料消費量、圧力損失は、原則として表示された数値以下とする。
	㉑ 耐　震　措　置	機器、配管、風道等は耐震を考慮し竪固にする付け、取付又は支持を行う。 耐震措置の計算及び施工方法は、次に掲げる事項以外、すべて「建築設備耐震設計・施工指針最新版」（国土交通省国土技術政策総合研究所・独立行政法人建築研究所監修）による。 （1）設計用水平地震力は、機器の重量（自由表面を有する水槽その他の貯槽にあっては有効重量）に、次に示す地域係数及び設計用標準水平震度を乗じたものとする。地域係数は１．０とする。

設置場所	耐震安全性の分類			
	・特定の施設（・甲類　・Ｚ類）		・一般の施設（Ｚ類）	
	重要機器	一般機器	重要機器	一般機器
上層階、屋上及び塔屋	２．０ （２．０） （２．０）	１．５ （２．０） （１．５）	１．５ （２．０） （１．５）	１．０ （１．５） （１．０）
中 間 階	１．５ （１．５） （１．５）	１．０ （１．５） （１．０）	１．０ （１．５） （１．０）	０．６ （１．０） （０．６）
地下階、一階	１．０ （１．０） （１．５）	０．６ （１．０） （１．０）	０．６ （１．０） （１．０）	０．４ （０．６） （０．６）

（注）１．（　）内の数値は防振支持の機器の場合に適用する。
２．〈　〉内の数値は水槽類に適用する。
３．上層階の定義は次による。
２～６階建以下の場合は最上階、７～９階建の場合は上層２階

重要機器とは下記に示すものをいう。
●給水装置・排水装置・換気機器・空調機器・防災設備・監視制御設備・危険物貯蔵装置
・火を使用する設備・避難経路上に設置する機器・　　・
（2）設計用鉛直地震力は、設計用水平地震力の１／２とし、水平地震力と同時に働くものとする。

	22 あと施工アンカー	機械改修工事標準仕様書第２編５章による。
	確 認 試 験	・性能確認試験（　　）・施工後確認試験　（後打ｱﾝｶｰ　）確認強度　３　ｋＮ
	23 吊　金　物	吊金物は亜鉛メッキスはステンレス鋼製とする
	㉔ 配　管　勾　配	給水、給湯、消火管の横引管は、排水方向に向かって下り勾配とする。
	㉕ 管 の 保 護	コンクリート内の銅管、鉛管及び塩ビ管については、プラスチックテープを１／２重ね１回巻きとする。また、コンクリート土間下配管は、摩擦等により立下防止措置をする。
	㉖ 管 の 埋 設	土中埋設管（排水含む）は、管の上下をサンドクッション厚１００ｍｍで保護する。 給水管、消火管の埋設深さは　800　mmとする。又、ガス管の埋設深さは[　　]mmとする。
	㉗ 管 の 埋 設 表 示	図示された屋外埋設管の分岐及び曲がりの箇所には、コンクリート製標柱を埋め込む。鋳製部分は埋設標示ビンとする。また、施工上生じた分岐、曲がりの箇所についても同様とする。 排水管を除く管には、埋設表示用テープを設置する。
	28 溶 接 部 の 非 破 壊 検 査	抜取率　・標準仕様書による　・ 検査の種類　・ＲＴ　・ＰＴ又はＭＴ
	29 塗　　装	下記の金属電線管は塗装を行う。 ・屋外露出　　・（　　）の屋内露出
	30 機器の基礎及び振動絶縁効率	下記の保温を行わない亜鉛メッキを施したダクト及び配管は塗装を行わない。 ・倉庫　・

機　器	基　礎		振動絶縁効率
遠心送風機	・標準基礎	・防振基礎	・　％以上　・
空調用ポンプ及びボイラー給水用ポンプ	・標準基礎	・防振基礎	・８０％以上　・
揚水用ポンプ及び小形給水ポンプユニット	・標準基礎	・防振基礎	・８０％以上　・

・別図による。

	31 電　線　類	電線及びケーブルの規格は標準仕様書第４編２．４．１、表４．２．１２による。
	㉜ は　つ　り	既存のコンクリート床及び壁の配管貫通部の穴明けは原則としてダイヤモンドカッターによる。
	㉝ 保 温 及 び 消 音 内 貼 り	標準共通仕様書第２編による他かつ下記による。 給水管、給湯管、冷温水管等の管、バルブ（グランド部を含む）、フランジ、可とう継手及び空調ダクトのフランジは、建物内外共保温する。なお、保温端部はシーリング処理を行う。 各配管の保温厚で標準仕様書中厚３０ｍｍ未満の箇所はすべて厚３０ｍｍ以上とする。ただし、排水管は除く。 ●換気ダクトの保温要（保温厚２５ｍｍ）　●範囲は図示による　・ ●外気取入れダクトの保温要（保温厚２５ｍｍ）　●範囲は図示による　・ ●排気ダクトの保温要（保温厚２５ｍｍ）　●範囲は図示による　・ ・還り管の保温要（保温厚２５ｍｍ）　・範囲は図示による　・ ・膨張タンクよりボイラーへの補給水管の保温は膨張管の項による。 ・建物内の空気抜き管の保温は膨張管の項による。 ・空調機、ファンコイルユニット、冷水及び冷温水のドレン管の保温は排水管の項による。 ・全熱交換器用ダクトの保温要（保温厚２５ｍｍ）　・範囲は図示による　・ 保温種別は下記による ダクト　・イ（・１号　・２号）　・ロ 冷温水、冷水、温水、蒸気管　・イ　・ロ 機器　・イ　・ロ 給水管　●ハ　・ロ（凍結防止帯巻部分） 排水管（ドレン）　・ロ　・ 給湯管　●イ　・ロ ・排水管でピット内、共同溝内及び最下階の床下の下記の部分は保温する。 なお仕様はｄ（ハ）とする。 （●排水トラップ　・鉛管　・鋼管類　・ビニール管　・ドレーン管　・　　） ・消火管で下記の部分は保温する。なお仕様は給水管の項による。 （・屋内消火管　・水抜きできない管　・スプリンクラー配管　・　　） ・圧力タンク、膨張水槽、各種呼水槽等鋼板製水槽は保温する。なお仕様は各機器の項に準ずる。 ・大便器は保温する。 ・共同溝の保温種別　（・ピット内に準ずる　・　　） ・ダクトの保温外装は下表による。　●特記無き場合は機械設備共通仕様書による。

区　分	保　温　外　装
倉庫・書庫	・アルミガラスクロス　・
機械室	・アルミガラスクロス　・
居室・廊下など	・カラー亜鉛鉄板　・
屋外露出、多湿箇所（　　）	・ステンレス鋼板　・

・配管の保温外装は下表による。　●特記無き場合は機械設備共通仕様書による。

区　分	保　温　外　装
倉庫・書庫	・アルミガラスクロス　・
機械室	・アルミガラスクロス　・
居室・廊下など	・綿布　・
屋外露出、多湿箇所（　　）	・ステンレス鋼板　・

※配管には、冷媒管は除く。
・冷媒管の保温の外装は下表による。なお保温化粧ケースは塩化ビニール樹脂製とする。

区　分	保　温　外　装
屋内露出	・綿布　・保温化粧ケース
屋外露出	・ステンレス鋼板　・保温化粧ケース

	34 防　凍　保　温	・屋外露出部（給水管、冷温水管、膨張管、冷水管、温水管、ドレーン管、消火管、排水管、弁類）は防凍保温を行い、厚さは管径２５mm以下のものは５０mm、管径３２mm以上のものは４０mmとする。 ・屋外露出部（給水管、冷温水管、膨張管、冷水管、温水管、ドレーン管、消火管、排水管、弁類）は電気ヒーター等の防凍対策を行う。なお、保温厚は３２に準じる。
	㉟ 試　　験	・各種機器について図示電気ヒーター等の防凍対策を行う。（　　） （1）各種配管の試験は、新設配管に適用する。 （2）新設配管は、既設配管の接続前に試験を行う。
	36 他工事との取合い	配管、ダクト、器具据え付けにともなうスリーブ、枠入れは本工事とし、他は工事区分表による。
	㊲ そ　の　他	保険等の各種措置については、別添「特記仕様書（共通事項）」による。 （長野県公式ホームページ（電子入札システム）に掲載される、当該入札公告の添付図書）
○ 空気調和設備	1 設 計 温 湿 度	

	外　気		屋　内					
			一　般　系　統					
	温度（ＤＢ）	湿度（ＲＨ）	温度（ＤＢ）	湿度（ＲＨ）	温度（ＤＢ）	湿度（ＲＨ）	温度（ＤＢ）	湿度（ＲＨ）
夏　季	３３．３℃	５０％	２６℃	５０％	℃	％	℃	％
冬　季	－１０．６℃	６６％	２２℃	５０％	℃	％	℃	％

	2 居 室 騒 音 限 界	下表によるほか、耳ざわり音がないよう機種選定およびダクト消音対策を行う。

室　名	Ａ 特 性 （ｄＢ）	Ｎ　Ｃ　値

○ 冷暖房設備	3 煤 煙 濃 度 計	・設ける　・
	4 ばいじん量測定口	・設ける（測定口は８０φとする）　・
	5 煙　　道	伸縮継手、排除口及び煤煙量測定口の位置は図示による。　　8 界壁処理
	6 ダ　　ク　　ト	・低圧ダクト　・高圧１ダクト　・高圧２ダクト　　9 コア抜時の配筋調査 ・アングルフランジ工法　・スパイラルダクト ・コーナーボルト工法（・共板フランジ工法　・スライドオンフランジ工法）
	7 風 量 測 定 口	取付部は図示による。
	8 チ ャ ン バ ー	内貼りを施すチャンバーの表示寸法は外法を示す。 空気調和機、温風暖房機に取り付けるサプライチャンバー、レタンチャンバー及び風道系で消音内貼りしたチャンバーには点検口を設け、点検口の大きさは図示による。 外壁に面するガラリに直接取り付けるチャンバー及びホッパーは、雨水の滞留のないように施工する。
	9 防 煙 ダ ン パ ー	復帰方式（・遠隔　・　　）　定格入力は、ＤＣ２４Ｖ、０．７Ａ以下とする。
	10 空調屋外機置名入れ	空調屋外機には関係室名を明記する。

	10 ピストンダンパー	復帰方式（・遠隔　・　　）
	11 弁　　類	ＪＩＳ又はＪＶ（・５Ｋ　・１０Ｋ（図示部分））
	12 温　　度　　計	取付部は図示による。
	13 圧　　力　　計	取付部は図示による。
	14 瞬 間 流 量 計	コック付とし、形式及び取付部は図示による。
	15 油 面 制 御 装 置	制御盤には（・給油ポンプ制御　・満油警報　・遠隔警報　・電磁弁制御　・返油ポンプ制御 ・減油警報　・　　）の端子を設ける。なお、フロートスイッチ部と制御盤間の配管配線は製造者の標準仕様とする。
● 換気設備	1 ダ　　ク　　ト	●低圧ダクト　・高圧１ダクト　・高圧２ダクト ・アングルフランジ工法　●スパイラルダクト ・コーナーボルト工法（・共板フランジ工法　・スライドオンフランジ工法） ・厨房・浴室系統の排気用ダクトの水抜き（・要　・不要） ・厨房系統の長方形排気用ダクトの板厚は、標準仕様書より１ランク厚いものを使用する。
	2 風 量 測 定 口	取付位置は図示による。
	3 ダ　ン　パ　ー	空気調和設備の該当項目による。
	④ 排気ダクトのシール	●浴室（シャワー室、脱衣室を含む）系統　・
	5 チ ャ ン バ ー	空気調和設備の該当項目による。
	6 耐　火　措　置	自家発用換気ダクトが自家発室外を通過する場合の耐火措置は図示による。
○ 排煙設備	1 ダ　　ク　　ト	・亜鉛鉄板　・
	2 排 煙 口 の 形 式	図示による
	3 排煙口手動開放装置（開放及び復帰方式）	・ワイヤー式　・電気式（遠隔操作　・不要　・要）
	4 排 煙 風 量 測 定	「建築設備定期検査業務指導書」（日本建築設備安全センター）の排煙風量の検査方法に準ずる。
○ 自動制御設備	1 中央監視制御装置	・有り　・無し
	2 中央監視制御装置の 構 成 ・ 機 能	図示による
	3 電気計装工事の配線	使用する配線類はＥＭ電線とし、規格は標準仕様書第４編表４．２．１２の使用電線類の規格による。（機器、盤類は除く） 屋外・屋内露出の電線は図面に特記のない限り金属管配線とする。 天井内隠蔽の配線は図面に特記のない限りケーブル配線とする。
● 衛生器具設備	1 大 便 器 洗 浄 弁	・バキュームブレーカー　・不凍結装置付　・低圧フラッシュバルブ（　　）
	② 大便器ロータンク	・水抜き装置付
	③ 温水洗浄式便座	加熱方式（●貯湯式　・瞬間式）　給水方式（●給水管直結給水方式　・ポンプ加圧給水方式） 温風乾燥機能（・有　●無）　脱臭（・有　●無）
	4 小 便 器 洗 浄 弁	・不凍結装置付・感知小便器一体型フラッシュ方式・個別感知フラッシュ方式（・埋込　・露出）
	5 小 便 器 洗 浄 管	・露出　・隠ぺい　・水抜き装置付
	⑥ 水　　栓	●節水コマ　・固定コマ（●寒冷地対応形　・　　）
	7 化　　粧　　棚	・陶器製（・露出形　・　　）
	8 石　け　ん　受	・陶器製（・露出　・埋込）
	⑨ 洗　面　器	●止水栓付
	10 標　　記　　板	・取付箇所（・大便器　・小便器　・　　）材質（・陶器製　・　　）
	11 大便器耐火カバー	・設ける（ピット内は除く）　・設けない
● 給水設備	① 量　　水　　器	●検針メーター（●貸与品　・　　）・子メーター（・買取り　・　　）
	② 量　水　器　桝	●水道事業者指定品（・貸与品　●買取り）・標準図MC形
	③ 弁　　類	ＪＩＳ又はＪＶ・水道直結部分（●１０Ｋ　・　　）・その他の部分（・５Ｋ　・１０Ｋ　）
	④ 引 込 納 付 金 等	・要（・本工事　・別途工事）　●不要
	⑤ 給　水　勾　配	●不凍栓の二次側は水抜きが確実にできること。
	⑥ 建物導入部配管	・標準図　施工４、５（・（ａ）　・（ｂ）　●（ｃ））による。
● 排水設備	① 洗面器等の排水管	洗面器及び手洗器に直結する排水管は、器具トラップより１サイズアップとする。
	② 排　水　勾　配	屋内　・６５Ａ以下は１／５０、７５Ａ以上は１／１００以上　屋外　・１／１００以上　・
	③ 満 水 試 験 継 手	図示の箇所に取付ける。
	④ インバート桝、ため桝	桝のコンクリート部は工場製品としてもよい。
● 給湯設備	① 弁　　類	ＪＩＳ又はＪＶ（・５Ｋ　●１０Ｋ（図示部分））
	② 給　湯　勾　配	●不凍栓の二次側は水抜きが確実にできること。
	③ 建物導入部配管	・標準図　施工４、５（・（ａ）　・（ｂ）　●（ｃ））による。
○ 消火設備	1 屋 内 消 火 栓 箱	・ＨＢ－１Ａ　・ＨＢ－１Ｂ　・
	2 建物導入部配管	・標準図　施工４、５（・（ａ）　・（ｂ）　・（ｃ））による。
○ ガス設備	1 機 器 の 寸 法	概略寸法とする
	2 燃　焼　機　器	使用ガス（・都市ガス　・液化石油ガス）
○ 給油設備	1 充 て ん 容 器	・別途（・５０ｋｇ　・　　）
	2 集　合　装　置	・標準図　施工７０による　本組。
	3 転 倒 防 止 等	・標準図　施工７１（・（ａ）　・（ｂ））による
	4 メ　ー　タ　ー	・親メーター（・貸与品　・　　）　・子メーター（・買取り　・　　）
	5 ガス漏れ警報器	・本工事（図示による）　・別途工事
	6 引 込 負 担 金	・要（・別途工事　・本工事）　・不要
	7 電 気 防 食	・要　・不要
	8 建物導入部配管	・標準図　施工４、５（・（ａ）　・（ｂ）　・（ｃ））による。
● その他	① しゅん工時提出物	標準仕様書による他かつ別表による。
	2 定　期　報　告	工事しゅん工後３ヶ月、１２ヶ月に点検をして、その結果を書面で施設課長あて報告する。（管理者からの聞き取り調査を含め、調査には必ず管理者の立会いを要する。）
	③ 電　子　納　品	別添「建築工事における電子納品特記仕様書（試行用）」による。 （長野県公式ホームページ（電子入札システム）に掲載される、当該入札公告の添付図書）
● 特記事項	① 工事施工に必要な官公庁への届出・許可は速やかに自費にて行う。 ② 上下水道本管分岐取出工事は本工事範囲内とする。 ③ 給排水工事に伴う既設建物基礎部分貫通は出来る限り基礎下を配管する	

（別表）しゅん工時提出物（○印を付けたものを提出する。作成方法は手引きによる。）

① 提出書類等目録	⑦ 官公署届出書類等
２ 完成図（原図・製本・ＣＡＤデータ）	⑧ 工具・予備品等
③ 設計図（原図）	⑨ 引渡書
④ 工事施工関係書類	１０ 試運転用油等（　　）の納品書等
⑤ 工事完成資料	① その他監督員指示によるもの又は特記によるもの
⑥ 保守管理資料	

注）完成図面の種類は、設計図面に準じて作成すること。

		DRAW	CHECK	CONSTRUCTION NAME 令和6 年度（債務負担行為） 市営住宅穂高団地 17～22号・35～40号・集会所改修工事	MAP NAME 機械設備工事特記仕様書
		DATE R 06. 10. 28			SCALE S=NON

MAP NO.
M-0 -0 1

凡例

記号	名称	
	給水管　地中埋設配管　本管 給水管　地中埋設配管　本管～量水器	水道用ﾎﾞﾘｴﾁﾚﾝ二層管　PP 水道用耐衝撃塩化ﾋﾞﾆｰﾙ管　HIVP
	給水管　屋外地中・土間埋設配管　量水器以降	水道用耐衝撃塩化ﾋﾞﾆｰﾙ管　HIVP 水道用内外面ﾗｲﾆﾝｸﾞ鋼管　VD
	給水管　屋外架空配管	水道用内面ﾗｲﾆﾝｸﾞ鋼管　VB
	給水管　不凍栓～建物内部土間配管 ﾍｯﾀﾞｰ以降	水道用内外面ﾗｲﾆﾝｸﾞ鋼管　VD 断熱20mm付架橋ﾎﾞﾘｴﾁﾚﾝ管　PP
	給湯管　地中埋設配管	水道用耐熱塩ﾋﾞﾗｲﾆﾝｸﾞ鋼管　HTLP
	給湯管　屋外架空配管	水道用耐熱塩ﾋﾞﾗｲﾆﾝｸﾞ鋼管　HTLP
	給湯管　不凍栓～建物内部土間配管 ﾍｯﾀﾞｰ以降	水道用耐熱塩ﾋﾞﾗｲﾆﾝｸﾞ鋼管　HTLP 断熱20mm付架橋ﾎﾞﾘｴﾁﾚﾝ管　PP
（鋼管類接合材フェノール混合材使用不可）		
	屋内外汚水管、排水管	硬質塩化ビニール管　VP
	排水管（台所系統）	耐熱塩化ビニール管　VP
	通気管	硬質塩化ビニール管　VP
	床上掃除口　ﾋﾞﾆｰﾙｼｰﾄ用	COVU
	水抜栓	地下式不凍栓　L＝600
	水抜栓	化粧不凍水栓柱　L＝1500
	仕切弁	給水・給湯　JIS10K
	ｽﾃﾝﾚｽ製FJ　300L	給水・給湯　JIS10K
	排気ダクト	スパイラルダクト　SD

メーカーリスト

（下記同等品以上とし、係員の承諾を受ける。）

品目	機材名	適用範囲	製造業者名等
配管機材類	機器リスト参照	設計図参照	日本鋼管　住友金属　積水化学
配管継手類	機器リスト参照	設計図参照	日本鋼管　住友金属　積水化学
弁類	機器リスト参照	設計図参照	北沢　大和　東洋
不凍栓 小口径塩ビ桝	機器リスト参照 機器リスト参照	設計図参照 設計図参照	水道局指定品 下水道局指定品
衛生器具	機器リスト参照	設計図参照	TOTO　INAX
ｴｺｷｭｰﾄ	機器リスト参照	設計図参照	三菱　日立　ｺﾛﾅ
換気扇	機器リスト参照	設計図参照	三菱　日立　ﾊﾟﾅｿﾆｯｸ

衛生器具表

（衛生器具の設置については事前に承諾図を提出し係員の承諾を得ること、又、現地の状況を考慮する事）

設置場所	品名	参考ﾒｰｶｰ	仕様	電力 相（φ）	電力 電圧（V）	電力 容量（KW）	備　考	室名（住戸番号） 17	18	19	20	21	22	35	36	37	38	39	40	集会所	合計
D・K	自在水栓	TOTO	T130AUN13C																	1	1
	ｼｽﾃﾑｷｯﾁﾝ		建築工事（水栓・IHﾋｰﾀｰ・共）　配管接続本工事					1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	１３
	混合水栓	TOTO	壁取付形　TKS05315J					1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	１３
WC	洋風大便器	TOTO	床置床排水大便器・手洗付密結ﾀﾝｸ・ｳｵｯｼｭﾚｯﾄS1A　CS232B・SH233BA・TCF6543AK	1	100	430		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	１３
			ﾘﾓｺﾝ　乾電池式　貯湯式洗浄用ﾀﾝｸ　※集会所は手洗いなし																		
	紙巻器	TOTO	YH51R					1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	１３
	ﾀｵﾙ掛	TOTO	YHT10					1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	１３
	手摺	ｼﾛｸﾏ	Uﾀｲﾌﾟ　BR-241					1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	１３
	手洗器	TOTO	LSE870APFRMS　床給水　床排水																	1	1
洗面脱衣	洗面化粧台	TOTO	間口600mm化粧台（収納付）・化粧鏡（一面鏡（収納付）・LEDﾗﾝﾌﾟ・ｴｺﾐﾗｰ）　LDPL060BAGEN2A LMSPL060B4GDC1A					1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		１２
			ｴｺｼﾝｸﾞﾙｼｬﾜｰ水栓・止水栓ｘ2　床給水　排水配管用ｱﾀﾞﾌﾟﾀｰ（40mm塩ビ管用）																		
	ﾀｵﾙ掛	TOTO	YHT20R					1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		１２
	洗濯機用単水栓	TOTO	TW11R					1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		１２
	洗濯機用排水ﾄﾗｯﾌﾟ	TOTO	PJ2008NW（縦引排水ﾄﾗｯﾌﾟ）					1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		１２
浴室	ﾕﾆｯﾄﾊﾞｽ		1216ｻｲｽﾞ　建築工事（水栓類・鏡・手摺・収納・換気扇共）　配管接続本工事					1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		１２
屋外	万能ﾎｰﾑ水栓	TOTO	T200ESUN13					1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		１２

（衛生器具は寒冷地仕様とする。衛生器具型番は参考とし、参考型番が廃止または変更になっている場合、他メーカーの製品使用の場合は係員の指示による。）

機器表

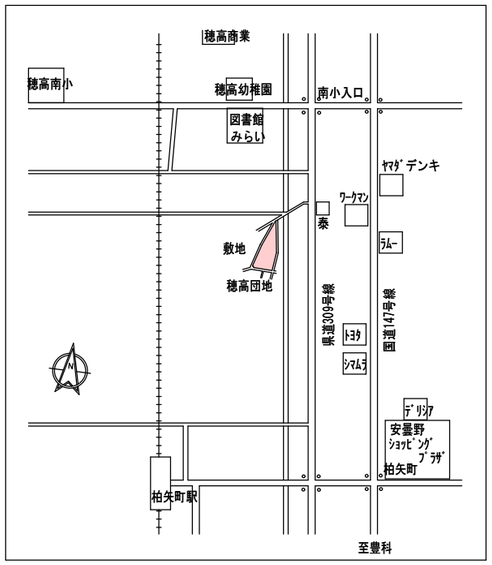
記号	機器名称	室名	機器型式	機器仕様	参考品番	電力 相（φ）	電力 電圧（V）	電力 容量（KW）	備　考	室名（住戸番号） 17	18	19	20	21	22	35	36	37	38	39	40	集会所	合計
（給排水関係）																							
EW-1	ｴｺｷｭｰﾄ	屋外	屋外床置・角形	ﾌﾙｵｰﾄ（追炊機能付）　370L 台所・風呂ﾘﾓｺﾝ工事　追炊用循環ﾊﾟｲﾌﾟ・接続金物工事	三菱　SRT-WK375D	1	200			1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		１２
			寒冷地仕様	貯湯ﾕﾆｯﾄ・ﾋｰﾄﾎﾟﾝﾌﾟﾕﾆｯﾄ接続配管工事 本体設置・上部転倒防止工事　脚部ｶﾊﾞｰ工事	RMCB-D5SE　GT-L460A																		
ガス給湯器		屋外		給湯専用　16号　LPG　集合装置・転倒防止チェーン ガス配管	リンナイ　ノーリツ	1	100															1	1

換気設備機器表

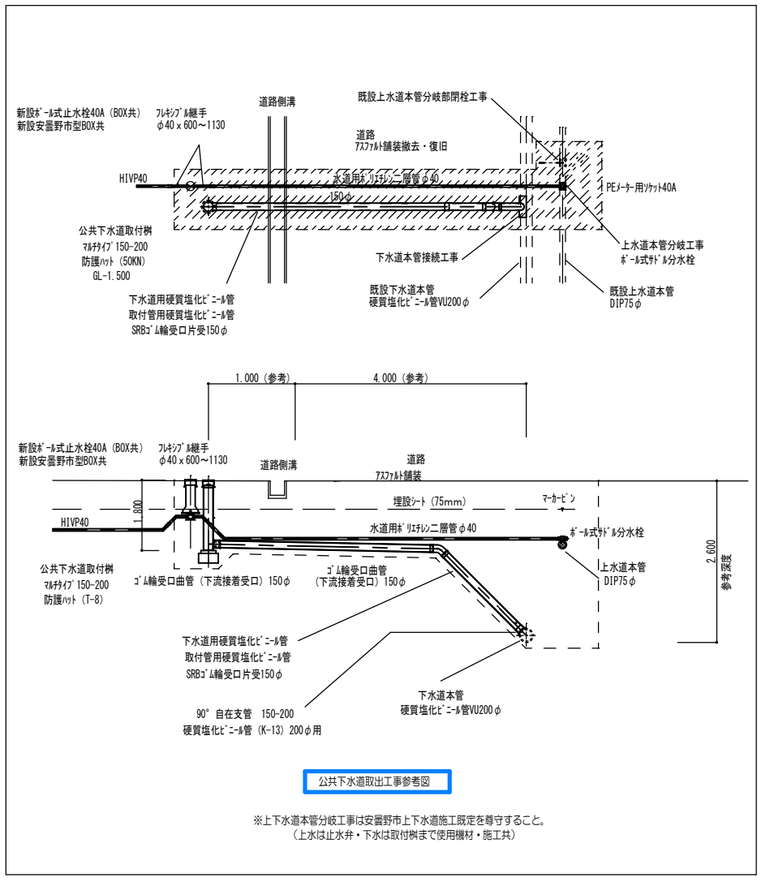
記号	設置場所	名称	型式	ファン径ダクト径静圧風量等	参考品番	電力 相（φ）	電力 電圧（V）	電力 容量（KW）	備　考	室名（住戸番号） 17	18	19	20	21	22	35	36	37	38	39	40	集会所	合計
RF1	D・K	換気扇	ﾚﾝｼﾞﾌｰﾄﾞ	本体建築工事　ﾀﾞｸﾄ150φ・断熱本工事	P-18YSMQD3-BL	1	100			1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	１３
				ｽﾃﾝﾚｽ丸形防風板付ﾍﾞﾝﾄﾞｷｬｯﾌﾟ（ｶﾞﾗﾘ・防虫網付）																				
FE1	浴室	換気扇	2部屋換気用換気扇	浴室用　副吸込口　ﾀﾞｸﾄ100φ、断熱工事 ｽﾃﾝﾚｽ丸形防風板付ﾍﾞﾝﾄﾞｷｬｯﾌﾟ（ｶﾞﾗﾘ・防虫網付）	VD-10ZFLC13 P-13YSM3-BL	1	100		ｺﾝﾄﾛｰﾙｽｲｯﾁ電気へ支給	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		１２
	洗面脱衣		24時間換気機能付	強　125CMH　24換気　65CMH																			
PF1	トイレ	換気扇	ﾊﾟｲﾌﾟﾌｧﾝ	ｻﾆﾀﾘｰ用　94CMH　ﾀﾞｸﾄ100φ、断熱工事 ｽﾃﾝﾚｽ丸形防風板付ﾍﾞﾝﾄﾞｷｬｯﾌﾟ（ｶﾞﾗﾘ・防虫網付）	V-08PBLD8 P-13YSM3-BL	1	100		ｺﾝﾄﾛｰﾙｽｲｯﾁ電気へ支給	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	１３
		ｼｯｸﾊｳｽ対応	24時間換気機能付	低騒音型																			
OA1	洋室１・２	自然給気口	角型・壁取付	ﾌﾟｯｼｭ式　ﾀﾞｸﾄ100φ、断熱工事	P-13WQU P-13YSM3-BL					3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	2	３８
	玄関物入	ｼｯｸﾊｳｽ対応																					

DRAW	CHECK	CONSTRUCTION NAME	MAP NAME	MAP NO.
DATE R 06. 10. 28		令和6 年度(債務負担行為) 市営住宅穂高団地 17～22号・35～40号・集会所改修工事	凡例・ﾒｰｶｰﾘｽﾄ・衛生器具表 機器表 SCALE S=NON	M—0 —0 2

案内図



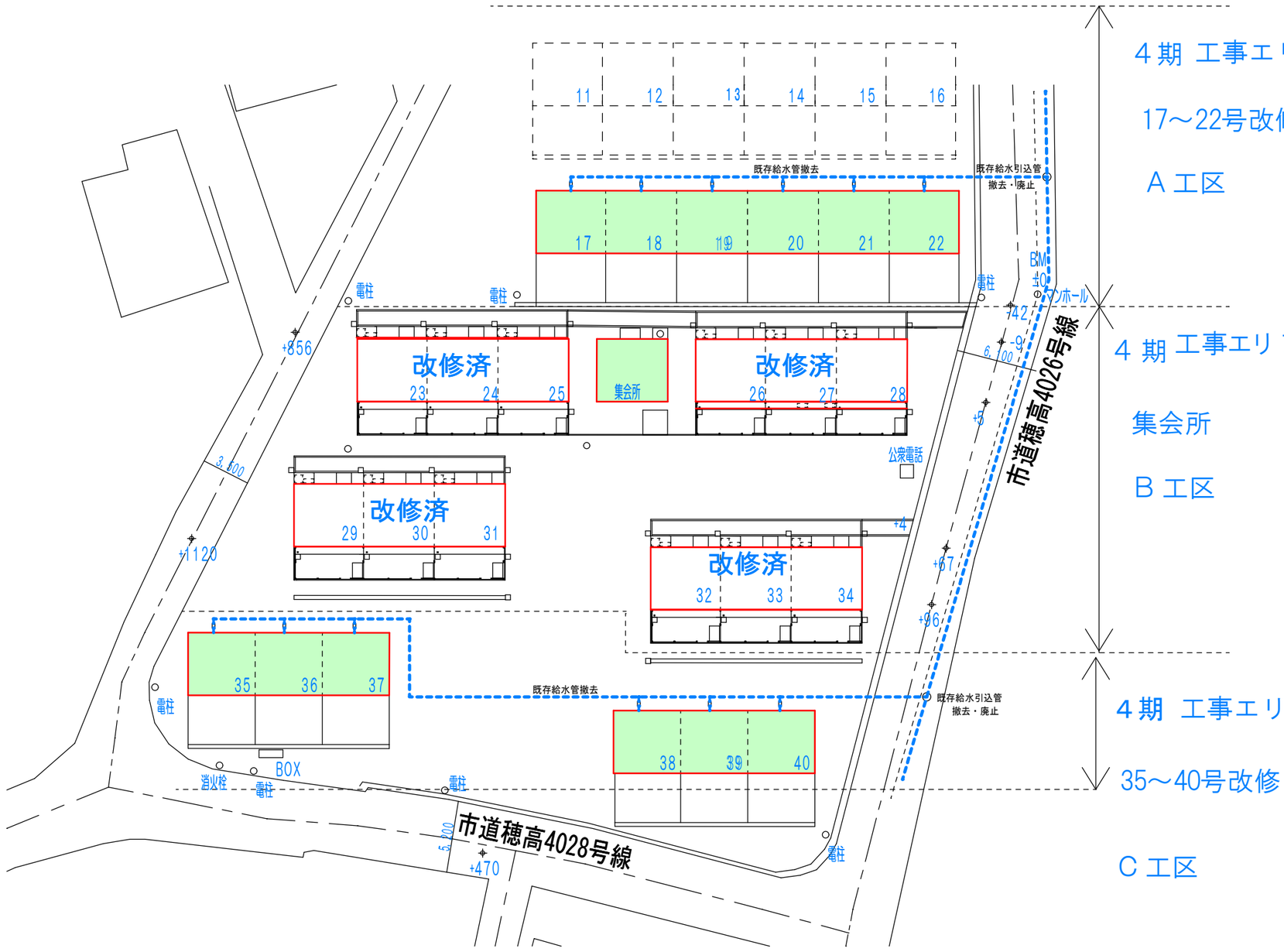
敷地：安曇野市穂高柏原1690-1



公共下水道取出工事参考図

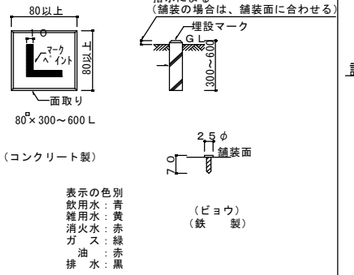
※上下水道本管分岐工事は安曇野市上下水道施工既定を尊守すること。
（上水は止水井・下水は取付桝まで使用機材・施工共）

※既設給水止水弁・配管撤去
既設上水道本管分岐部閉栓



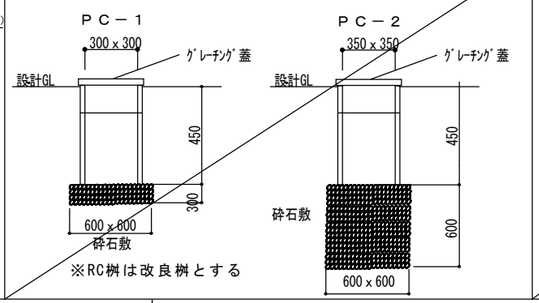
			DRAW / CHECK	CONSTRUCTION NAME	MAP NAME	MAP NO.
			DATE R 06. 10. 28	令和6 年度（債務負担行為） 市営住宅穂高団地 17～22号・ 35～40号・ 集会所改修工事	既存屋外給水配管図 配置図 SCALE S=NON	M-0 -0 3

機材１０１　地中埋設標

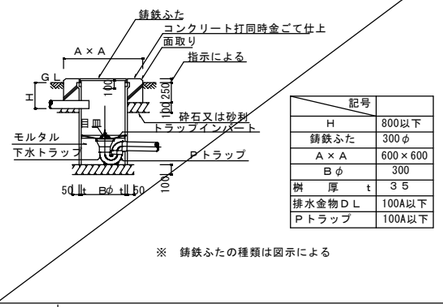


表示の色別
飲用水：青
雑用水：黄
消火水：赤
ガ　ス：緑
油　：赤
排　水：黒

機材１０６　排水浸透　ＰＣ－１　ＰＣ－２



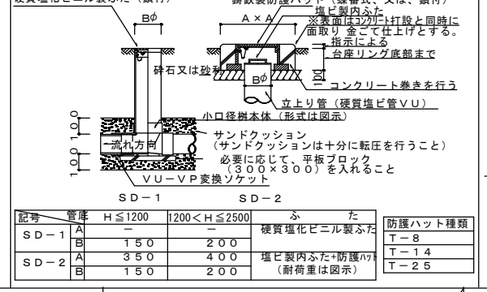
機材１０８　屋外トラップ桝（１）



記号	
H	800以下
錆鉄ふた	300φ
A×A	600×600
Bφ	300
桝　厚　t	３５
排水金物ＤＬ	100A以下
Ｐトラップ	100A以下

※　錆鉄ふたの種類は図示による

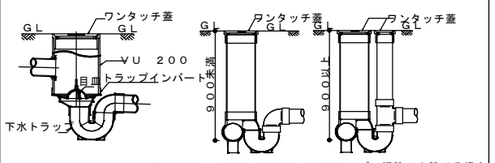
機材１１０　小口径塩ビ桝　ＳＤ－１・２



記号	管厚	Ｈ≦1200	1200＜Ｈ≦2500	ふた
ＳＤ－１	A	－	－	硬質塩化ビニル製ふた
	B	１５０	２００	
ＳＤ－２	A	３５０	４００	塩ビ製内ふた+防護ハット
	B	１５０	２００	（耐荷重は図示）

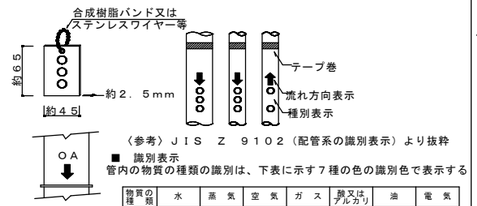
防護ハット種類
Ｔ－８
Ｔ－１４
Ｔ－２５

機材１０９　屋外トラップ桝（２）（安曇野市型採用）



トラップに掃除口を設けない場合　トラップに掃除口を設ける場合

施工１００　文字入れ・名札等



〈参考〉ＪＩＳ　Ｚ　９１０２（配管系の識別表示）より抜粋

■　識別表示
管内の物質の種類の識別は、下表に示す７種の色の識別色で表示する

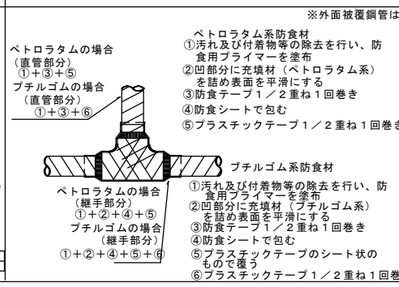
物質の種類	水	蒸気	空気	ガス	消又はアルカリ	油	電気
識別色	青	緋赤	白	うすい黄	反紫	茶　色うすい黄赤	

■　色の指定識別表示に用いる１２種の色の指定は、下表による

色	赤	橙	うすい黄	黄	青	反紫	赤紫	白	黒
色参考値	7.5R4/15	7.5R3/6	2.5Y7/6	5Y8/14	7.5YR6/6	2.5Y8/6	2.5YR8/14	2.5PB5/8	2.5P5/5	2.5P4/8	H9.5	N1

施工１０２　鋼管類の防食（１）

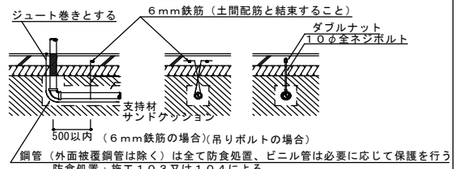
※外面被覆鋼管は除く



ペトロラタム系防食材
①汚れ及び付着物等の除去を行い、防食用プライマーを塗布
②凹部分に充填材（ペトロラタム系）を詰め表面を平滑にする
③防食テープ１／２重ね１回巻き
④防食シートで包む
⑤プラスチックテープ１／２重ね１回巻き

ブチルゴム系防食材
①汚れ及び付着物等の除去を行い、防食用プライマーを塗布
②凹部分に充填材（ブチルゴム系）を詰め表面を平滑にする
③防食テープ１／２重ね１回巻き
④防食シートで包む
⑤プラスチックテープのシート状のもので覆う
⑥プラスチックテープ１／２重ね１回巻き

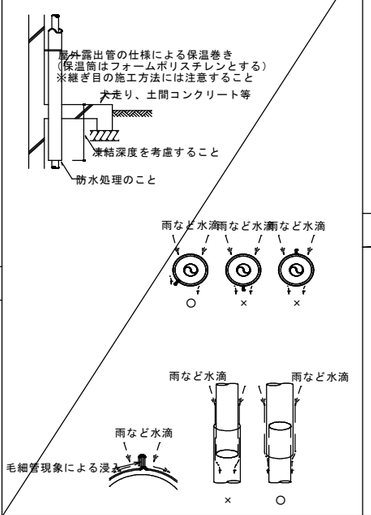
施工１０４　土間配管の防食及び損傷防止



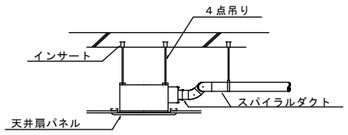
鋼管（外面被覆鋼管は除く）は全て防食処置、ビニル管は必要に応じて保護を行う
防食処置：施工１０３又は１０４による
保　護：プラスチックテープ１／２重ね１回巻き＋ジュート巻き

ただし、■ 部分については、外面被覆鋼管、及び、ビニル管とも、保護を行う

施工１０６　屋外露出管の保温の処理

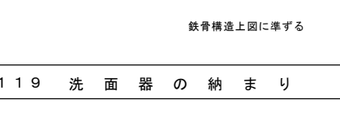


施工１２１　天井換気扇の取付要領



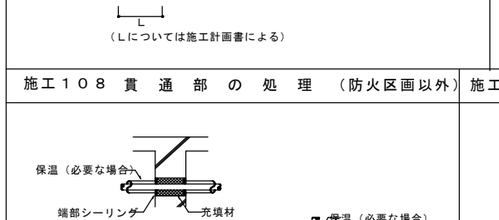
鉄骨構造上図に準ずる

施工１２中間ダクトファン・ロスナイファンの取付要領



鉄骨構造上図に準ずる

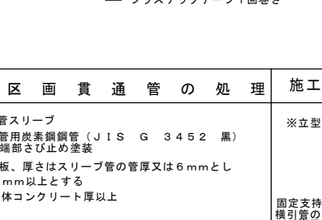
施工１０１　土中埋設管の布設



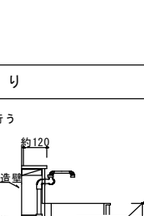
（Ｌについては施工計画書による）

施工１０３　外面被覆鋼管の防食

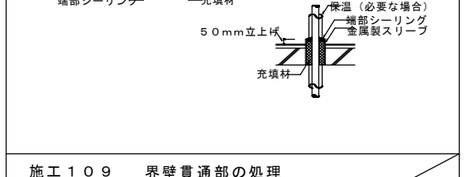
外面被覆鋼管、外面被覆塩ビライニング鋼管及び外面被覆ポリ粉体鋼管の防食



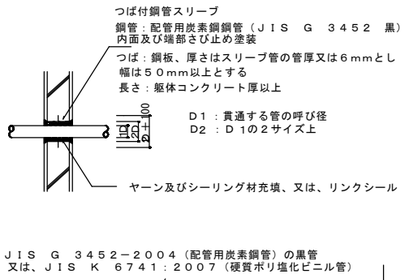
施工１０５　弁の保温



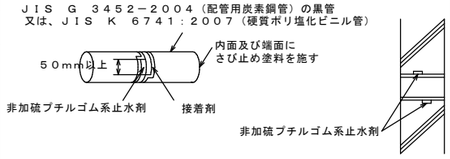
施工１０８　貫通部の処理（防火区画以外）



施工１１０　防水区画貫通管の処理



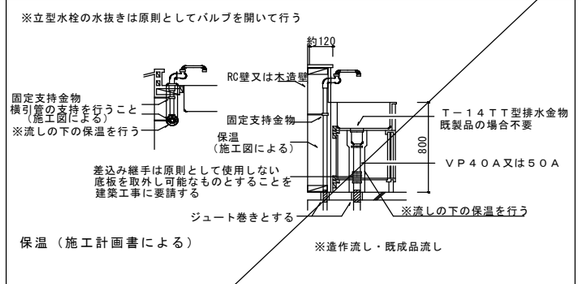
ＪＩＳ　Ｇ　３４５２－２００４（配管用炭素鋼管）の黒管
又は、ＪＩＳ　Ｋ　６７４１：２００７（硬質ポリ塩化ビニル管）



（厚さ１５mm以上、幅３０mm以上）

施工１１７　流しの納まり

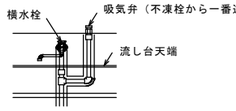
※立型水栓の水抜きは原則としてバルブを開いて行う



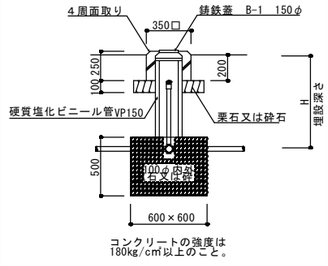
保温（施工計画書による）

※造作流し・既成品流し

【吸気弁（給気コマ）取り付け方法】



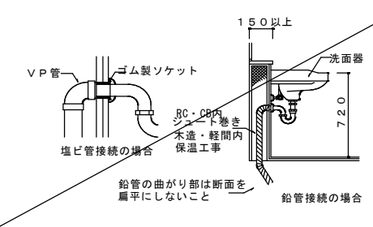
施工１１８　不凍栓ボックス　VC-6



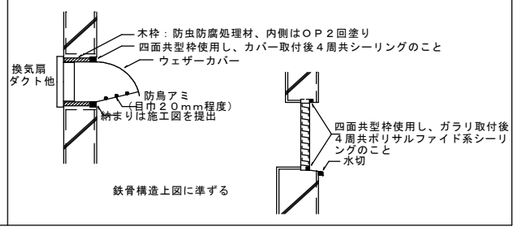
コンクリートの強度は
180kg/cm²以上のこと。

※不凍栓の水抜周りには、水捌け用の空間を取る。

施工１１９　洗面器の納まり

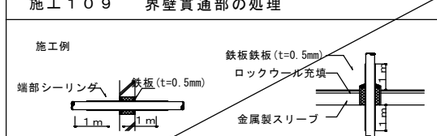


施工１２０　換気扇・ガラリの取付



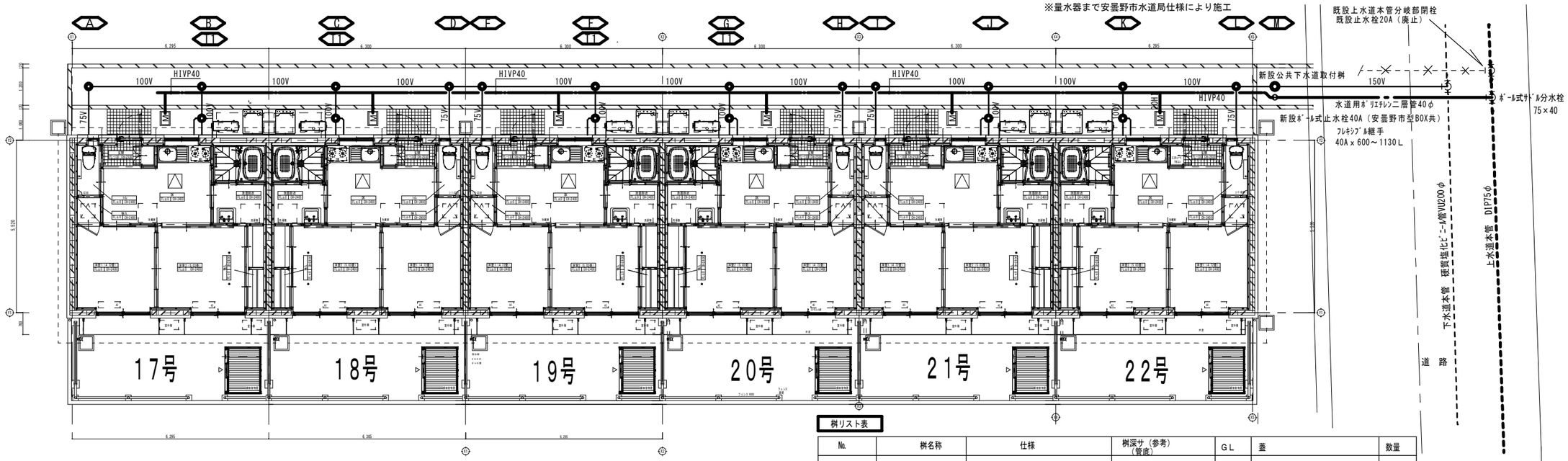
鉄骨構造上図に準ずる

施工１０９　界壁貫通部の処理



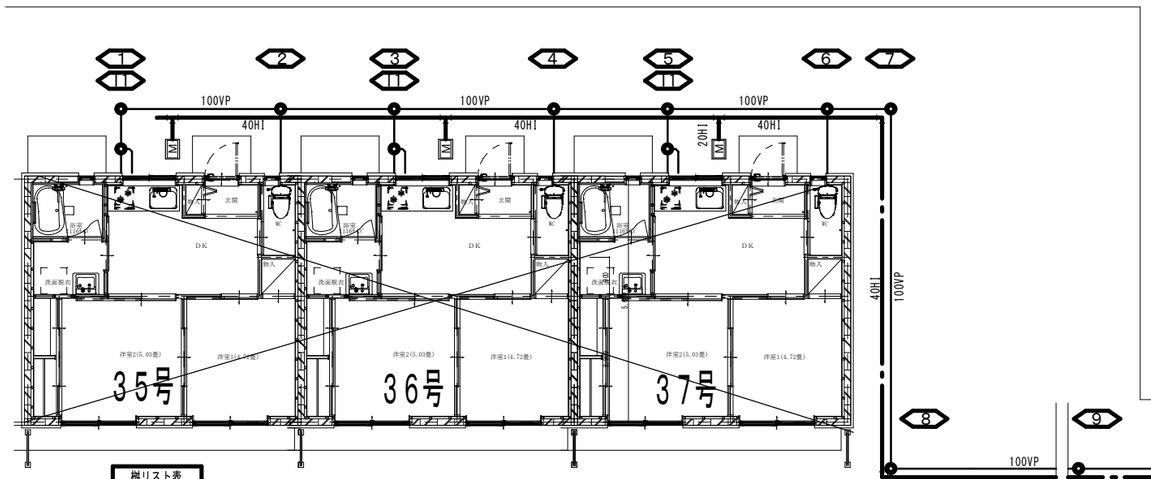
又は、国土交通省認定仕様

			DRAW	CHECK	CONSTRUCTION NAME	MAP NAME	MAP NO.
			DATE R 06. 10. 28		令和6 年度(債務負担行為) 市営住宅穂高団地 17～22号・35～40号・集会所改修工事	施工標準図 SCALE A-2 NON	M－0－04



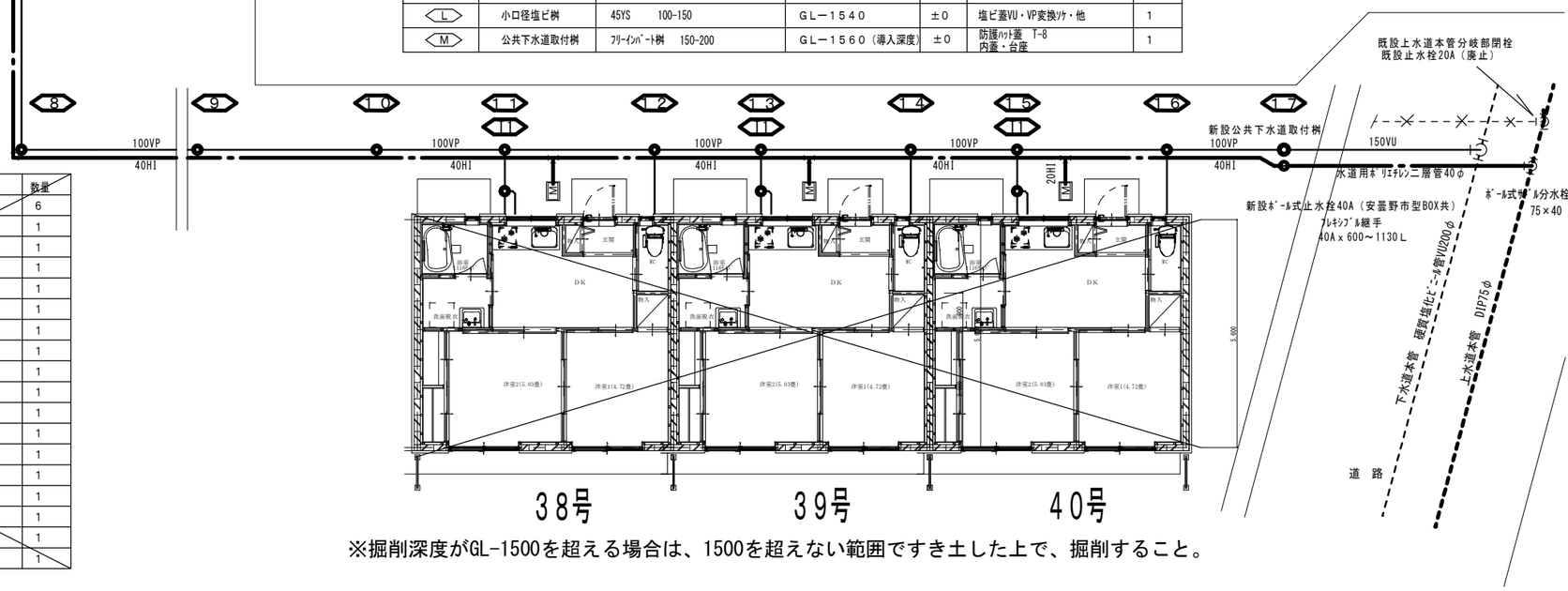
桝リスト表

No.	桝名称	仕様	桝深サ（参考）（管底）	GL	蓋	数量
TI	目皿付 小口径塩ビ桝 ﾄﾗｯﾌﾟ桝	100-200	GL－530	±0	塩ビ蓋VU・VP変換ｿｹ・他	6
A	小口径塩ビ桝	90L 100-150	GL－845	±0	塩ビ蓋VU・VP変換ｿｹ・他	1
B	小口径塩ビ桝	45Y 100-150	GL－914	±0	塩ビ蓋VU・VP変換ｿｹ・他	1
C	小口径塩ビ桝	45Y 100-150	GL－980	±0	塩ビ蓋VU・VP変換ｿｹ・他	1
D	小口径塩ビ桝	45YS 100-150	GL－1060	±0	塩ビ蓋VU・VP変換ｿｹ・他	1
E	小口径塩ビ桝	45YS 100-150	GL－1110	±0	塩ビ蓋VU・VP変換ｿｹ・他	1
F	小口径塩ビ桝	45Y 100-150	GL－1160	±0	塩ビ蓋VU・VP変換ｿｹ・他	1
G	小口径塩ビ桝	45Y 100-150	GL－1220	±0	塩ビ蓋VU・VP変換ｿｹ・他	1
H	小口径塩ビ桝	45YS 100-150	GL－1300	±0	塩ビ蓋VU・VP変換ｿｹ・他	1
I	小口径塩ビ桝	45YS 100-150	GL－1350	±0	塩ビ蓋VU・VP変換ｿｹ・他	1
J	小口径塩ビ桝	45Y 100-150	GL－1400	±0	塩ビ蓋VU・VP変換ｿｹ・他	1
K	小口径塩ビ桝	45Y 100-150	GL－1460	±0	塩ビ蓋VU・VP変換ｿｹ・他	1
L	小口径塩ビ桝	45YS 100-150	GL－1540	±0	塩ビ蓋VU・VP変換ｿｹ・他	1
M	公共下水道取付桝	ﾌﾘｰｲﾝﾊﾞｰﾄ桝 150-200	GL－1560（導入深度）	±0	防護ﾊｯﾄ蓋 T-8 内蓋・台座	1



桝リスト表

No.	桝名称	仕様	桝深サ（参考）（管底）	GL	蓋	数量
TI	小口径塩ビ桝 ﾄﾗｯﾌﾟ桝	100-200	GL－530	±0	塩ビ蓋VU・VP変換ｿｹ・他	6
1	小口径塩ビ桝	90L 100-150	GL－845	±0	塩ビ蓋VU・VP変換ｿｹ・他	1
2	小口径塩ビ桝	45YS 100-150	GL－915	±0	塩ビ蓋VU・VP変換ｿｹ・他	1
3	小口径塩ビ桝	90Y 100-150	GL－945	±0	塩ビ蓋VU・VP変換ｿｹ・他	1
4	小口径塩ビ桝	45YS 100-150	GL－1015	±0	塩ビ蓋VU・VP変換ｿｹ・他	1
5	小口径塩ビ桝	90Y 100-150	GL－1045	±0	塩ビ蓋VU・VP変換ｿｹ・他	1
6	小口径塩ビ桝	45YS 100-150	GL－1115	±0	塩ビ蓋VU・VP変換ｿｹ・他	1
7	小口径塩ビ桝	90L 100-150	GL－1130	±0	塩ビ蓋VU・VP変換ｿｹ・他	1
8	小口径塩ビ桝	90L 100-150	GL－1220	±0	塩ビ蓋VU・VP変換ｿｹ・他	1
9	小口径塩ビ桝	ST 100-150	GL－1310	±0	塩ビ蓋VU・VP変換ｿｹ・他	1
10	小口径塩ビ桝	ST 100-150	GL－1400	±0	塩ビ蓋VU・VP変換ｿｹ・他	1
11	小口径塩ビ桝	90Y 100-150	GL－1435	±0	塩ビ蓋VU・VP変換ｿｹ・他	1
12	小口径塩ビ桝	45YS 100-150	GL－1505	±0	塩ビ蓋VU・VP変換ｿｹ・他	1
13	小口径塩ビ桝	90Y 100-150	GL－1535	±0	塩ビ蓋VU・VP変換ｿｹ・他	1
14	小口径塩ビ桝	45YS 100-150	GL－1605	±0	塩ビ蓋VU・VP変換ｿｹ・他	1
15	小口径塩ビ桝	90Y 100-150	GL－1635	±0	塩ビ蓋VU・VP変換ｿｹ・他	1
16	小口径塩ビ桝	45YS 100-150	GL－1705	±0	塩ビ蓋VU・VP変換ｿｹ・他	1
17	公共下水道取付桝	ﾌﾘｰｲﾝﾊﾞｰﾄ桝 150-200	GL－1735（導入深度）		防護ﾊｯﾄ蓋 T-8 内蓋・台座	1



※掘削深度がGL-1500を超える場合は、1500を超えない範囲ですき土した上で、掘削すること。

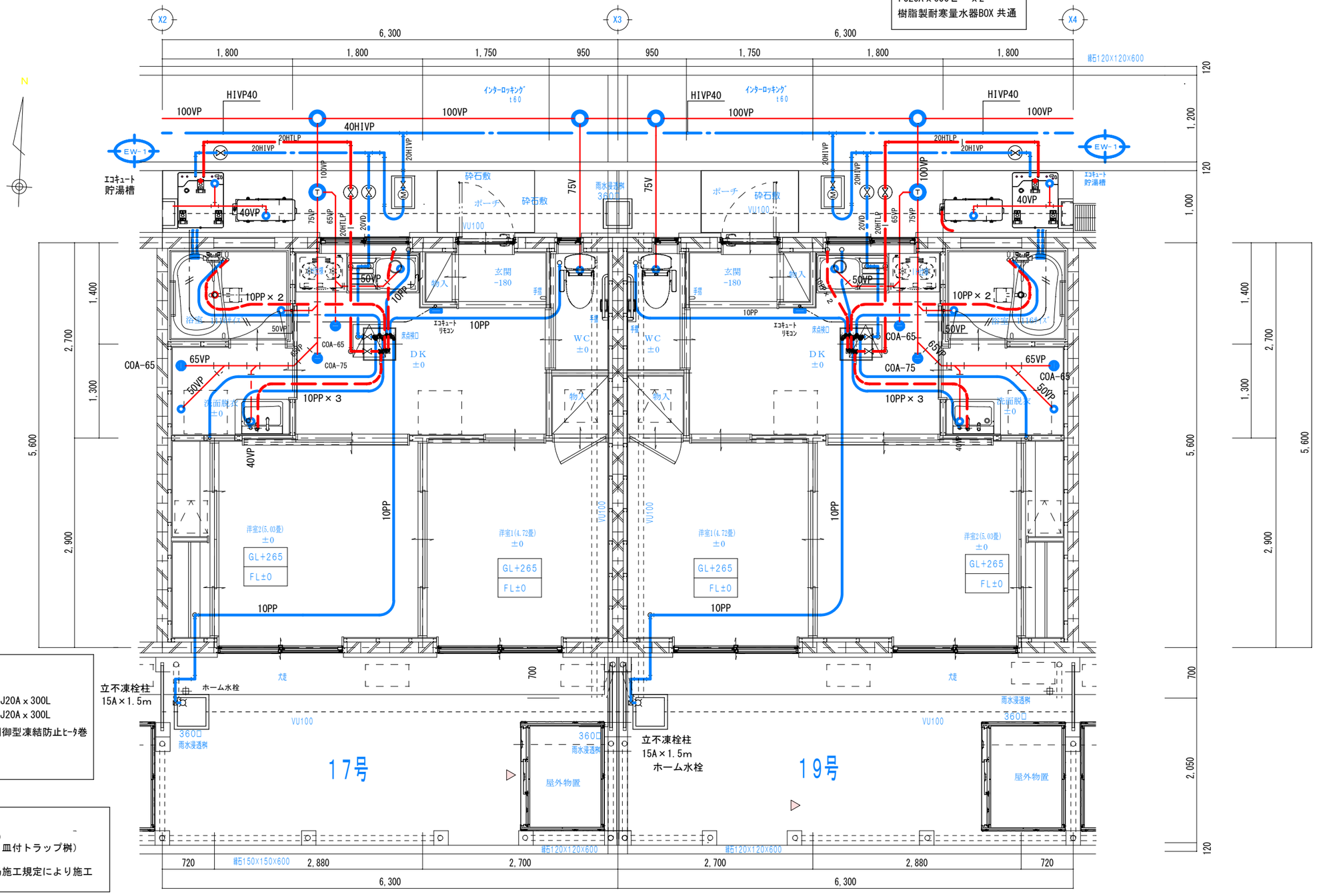
	DRAW / CHECK	CONSTRUCTION NAME	MAP NAME	MAP NO.
	DATE R06.10.28	令和６年度(債務負担行為) 市営住宅穂高団地 17～22号・35～40号・集会所改修工事	給排水衛生設備新設平面図 SCALE A-2 S=1/100	M-A-01

不凍栓地下式20A×600L　VC-6BOX共
共通

不凍栓地下式20A×600L（湯用）VC-6BOX共
共通

不凍栓地下式20A×600L　VC-6BOX共
共通

量水器　　13A
量水器（貸与）
止水栓　13A
FJ20A×600L　×2
樹脂製耐寒量水器BOX 共通



EW-1 エコキュート　共通

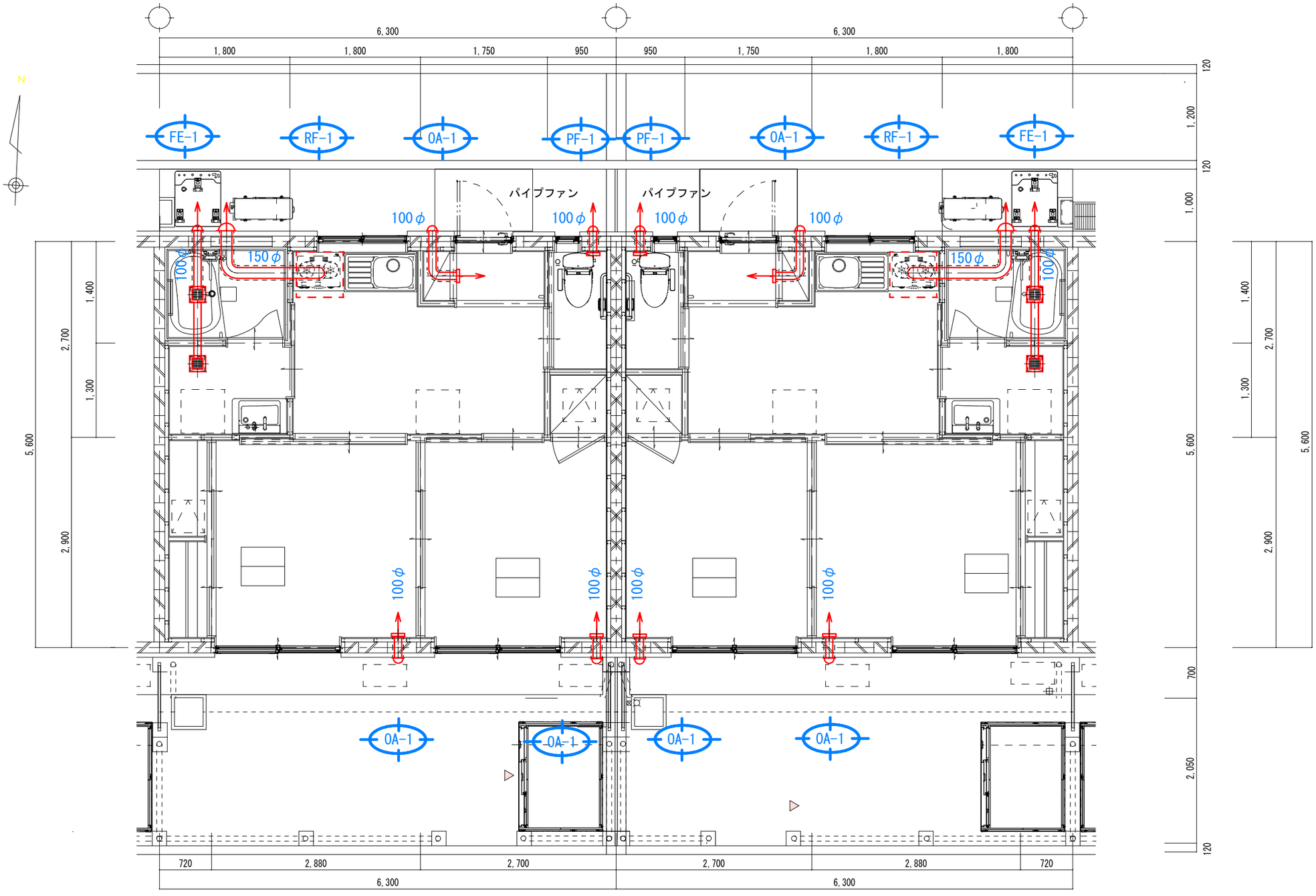
給水　JIS10K　GV20A　SUSFJ20A×300L
給湯　JIS10K　GV20A　SUSFJ20A×300L
露出給水・給湯露出配管自己制御型凍結防止ﾋｰﾀ巻

排水弁JIS10K　GV20A
ｴｺｷｭｰﾄ部間接排水

○　小口径塩ビ桝
（塩ビ蓋・防護ﾊｯﾄ）
○T1　小口径塩ビ桝（目皿付トラップ桝）
（塩ビ蓋）
安曇野市下水道局施工規定により施工

※台所・浴室ﾘﾓｺﾝ取付位置現場指示
※給水管・排水管建物導入は既存基礎下とする。
共通

			DRAW / CHECK	CONSTRUCTION NAME	MAP NAME	MAP NO.
			DATE R06.10.28	令和６年度（債務負担行為） 市営住宅穂高団地 17～22号・35～40号・集会所改修工事	給排水衛生設備平面詳細図　（１７～２２号棟） SCALE A-2　S=1/40	M-A-０２



			DRAW	CHECK	CONSTRUCTION NAME 令和６年度(債務負担行為) 市営住宅穂高団地 17～22号・35～40号・集会所改修工事	MAP NAME 換気設備工事（17～22号棟）	MAP NO. M-A-０３
			DATE R06.10.28			SCALE A-2　S=1/40	

電　気　設　備　工　事

Ⅰ　工事概要

1　工事場所　　安曇野市穂高柏原１６８９－１

2　建物概要

建物名称	構造	階数	延面積(㎡)	消防法施行令別表第一の区分	備考
35号～37号	CB	1			
38号～40号	CB	1			

3　工事種目　　（○印のついたものを適用する。）

工事種目	項目	建物別及び屋外 35号～37号	38号～40号	集会所	
電灯設備		⊙	⊙	⊙	
動力設備					
電熱設備					
雷保護設備					
受変電設備					
静止形電源設備					
発電設備					
構内情報通信網設備	LAN用配管（電話共用）（空配管）	⊙	⊙	⊙	
情報表示設備					
映像・音響設備					
拡声設備					
誘導支援設備	インターホン設備	⊙	⊙	⊙	
テレビ共同受信設備	各戸増幅器設置	⊙	⊙	⊙	
監視カメラ設備					
駐車場管制設備					
防犯・入退室管理設備					
自動火災報知設備	簡易型 連動	⊙	⊙	⊙	
自動閉鎖設備					
非常警報設備					
ガス漏れ警報設備					
中央監視制御設備					
構内配電線路					
構内通信線路					

4　図面目録

番号	図面名称
01	特記仕様書
02	配置図・案内図
03	幹線設備 配線図
04	照明・コンセント設備配線 詳細図
05	照明設備 配線図
06	コンセント設備 配線図
07	弱電設備配線 詳細図
08	弱電設備配線図
09	盤 図
10	照明器具 姿図 （参照）
11	弱電機器 姿図 （参照）
12	外構図

番号	図面名称

Ⅱ　工事仕様

① 共通仕様

(1) 図面及び特記仕様書に記載されてない事項は、国土交通省大臣官房官庁営繕部の「公共建築工事標準仕様書(電気設備工事編)(最新版)」(以下、「標準仕様書」という。)、「公共建築改修工事標準仕様書(電気設備工事編)(最新版)」(以下、「改修標準仕様書」という。)及び「公共建築設備工事標準図(電気設備工事編)(最新版)」(以下、「標準図」という。)による。

(2) 機械設備工事及び建築工事を本工事に含む場合、機械設備工事及び建築工事はそれぞれの工事仕様書を摘用する。

2　特記仕様

特記仕様は別紙「特記仕様書（共通事項）」によるほか次の各項目による。

(1) 項目は、番号に○印の付いたものを適用する。

(2) 特記事項は、○印の付いたものを適用する。

項目	特記事項
①機材等	本工事に使用する設備機材等は、設計図書に規定するもの又は、これらと同等なものとする。ただし、これらと同等のものとする場合は、監督職員の承諾を受ける。
②機材の品質・性能証明	使用する機材が、社団法人・公共建築協会が発行する「建築材料・設備機材等品質性能評価事業設備機材等評価名簿」等によって所定の評価を受けている場合は、監督職員への機材の品質及び性能を有することの証明となる資料の提出を省略することができる。
③化学物質を発散する建築材料等	本工事の建物内部に使用する建築材料等は、設計図書に規定する所要の品質及び性能を有するものとし、次の（１）から（５）を満たすものとする。 (1)合板、木質系フローリング、構造用パネル、集成材、単板積層材、ＭＤＦ、パーティクルボード、その他の木質建材、ユリア樹脂板、仕上げ塗材及び壁紙は、ホルムアルデヒドを放散しないか、放散が極めて少ないものとする。 (2)保温材、緩衝材、断熱材はホルムアルデヒド及びスチレンを放散しないか、放散が極めて少ないものとする。 (3)接着剤はフタル酸ジ－ｎ－ブチル及びフタル酸ジ－２－エチルヘキシルを含有しない難揮発性の可塑剤を使用し、ホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼンを放散しないか、放散が極めて少ないものとする。 (4)塗料はホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼンを放散しないか、放散が極めて少ないものとする。 (5)上記(1)、(3)及び(4)の建築材料等を使用して作られた家具、書架、実験台、その他の什器等は、ホルムアルデヒドを放散しないか、放散が極めて少ないものとする。 なお、ホルムアルデヒドを放散しないものとは放散量が規制対象外のものを、ホルムアルデヒドの放散が極めて少ないものとは放散量が第三種のものをいい、原則として規制対象外のものを使用するものとする。 ただし、該当する材料等がない場合は、第三種のものを使用するものとする。 また、「ホルムアルデヒドの放散量」は、次のとおりとする。 ホルムアルデヒドの放散量　　該当する建築材料 規制対象外：①JIS及びJASの F☆☆☆規格品 ②建築基準法施行令第２０条の７第４項による国土交通大臣認定品 ③下記表示のあるJAS規格品 a 非ホルムアルデヒド系接着剤使用 b 接着剤等不使用 c 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散させない材料使用 d ホルムアルデヒドを放散させない塗料等使用 e 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散させない塗料使用 f 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散させない塗料等使用 第三種：①JIS及びJASの F☆☆☆規格品 ②建築基準法施行令第２０条の５第３項による国土交通大臣認定品 ③旧JISのＥ○規格品 ④旧JASのＦ○○規格品
④電気保安技術者	電気事業法に定める自家用電気工作物に係わる工事においては、電気保安技術者をおき、電気工作物の保安の業務を行うものとする。
⑤電気工事士	契約電力５００ｋW以上の電気工作物においても、第一種電気工事士により施工を行う。
⑥実施工程表及び施工計画書	(1)実施工程表、総合施工計画書は、工事着手に先立ち速やかに提出する。 (2)工種別の施工計画書は、当該工事に先立ち速やかに提出し、品質計画に係る部分は監督職員の承諾を受けること。
⑦使用材料発注先調書	使用材料名、製造業者名、発注先等を記載した調書を作成し提出する。
8 発生材の処理	(1)引渡しを要するもの　・無　・有（　） (2)引渡しを要するもの以外　・構外搬出し、関係法令により適切に処理をする。 (3)特別管理産業廃棄物　・無　・有（　） (4)再利用又は再資源化を図るもの ・無　・有（・コンクリート・木材・アスファルト・金属くず・ダンボール類　）
9 監督員事務所	⊙設けない　・設ける（規模：　） ・備品（　）
10 工事用仮設物	すべて請負者の負担とする。 構内に作ることが　・できる　・できない
11 足場・さん橋類	・別契約の関係請負者が定置したものは、無償で使用できる。 ・本工事で設置する。 ・内部仮設足場等（・架台足場　・移動式足場　・移動式室内足場　・　） ・外部仮設足場等（・Ａ種　・Ｂ種　・Ｃ種　・Ｄ種　）　・防護シート（　）
⑫工事用電力・水・その他	本工事に必要な工事用電力、水等の費用及び官公署その他の関係機関への諸手続等に要する費用は請負者の負担とする。
⑬工事写真	工事の着手に先立ち、撮影計画の作成を行い、監督職員へ提出すること。
⑭しゅん工時提出物	標準仕様書及び別表による。
15 再使用機器	取外し再使用機器は、原則として清掃及び絶縁抵抗測定を行った後取り付ける。 ただし、絶縁劣化等で使用に耐えない場合は、監督職員に報告する。
16 耐震施工	設備機器の固定は、「建築設備耐震設計・施工指針２００５版（国土交通省国土技術政策総合研究所・独立行政法人建築研究所監修）」による。なお、施工に際し、耐震強度計算書を監督員に提出し、承諾を受けるものとする。 (1)設計用水平地震力 機器の重量［ｋｇｆ］に、設計用標準水平地震度を乗じたものとする。 なお、特記なき場合、設計用標準水平地震度は次による。

項目	特記事項
	設計用標準水平地震度

設置場所	機器種別	特定の施設 重要機器	特定の施設 一般機器	一般の施設 重要機器	一般の施設 一般機器
上層階、屋上及び塔屋	機器	2.0	1.5	1.5	1.0
	防振支持の機器	2.0	2.0	2.0	1.5
	水槽類（※１）	2.0	1.5	1.5	1.0
中間階	機器	1.5	1.0	1.0	0.6
	防振支持の機器	1.5	1.5	1.5	1.0
	水槽類（※１）	1.5	1.0	1.0	0.6
地下・1階	機器	1.0	0.6	0.6	0.4
	防振支持の機器	1.0	1.0	1.0	0.6
	水槽類（※１）	1.5	1.0	1.0	0.6

（※１）水槽類にはオイルタンク等を含む。

◎重要機器の定義は次による。

・受変電設備　・発電設備　・直流電源設備　・交流無停電電源装置

・交換機　・自動火災報知受信機　・中央監視装置　・

◎上層階の定義は次による。

２～６階建の場合は最上階、７～９階建の場合は上層２階、

１０～１２階建の場合は上層３階、１３階以上の場合は上層４階とする。

(2)設計用鉛直地震力

設計用水平地震力の１／２とし、水平地震力と同時に働くものとする。

17 あと施工アンカー	(1)重要機器類は公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編）8章の2節8.2.4及び10節による。 (2)上記以外の機器類は建築工事改修仕様書6章による。 （引抜き試験を　・　実施する　・　実施しない　）
⑱防火区画等の貫通処理	電線等が、防火区画又は防火上主要な間仕切りを貫通する場合の施工状況について、貫通個所の両面から写真撮影し、工事写真として提出する。
⑲電線・ケーブル	(1) EM-EEF は紫外線による劣化を抑止する性能を持たせ、「ﾀｲﾝｶﾞｲﾝ EM-EEF」と表記されたものを使用する。 (2) EM-UTP は JIS X 5150「構内情報配線システム」に準じ、絶縁材料及びシースにJIS規格によるEMケーブルの耐燃性ポリエチレンを用いたもの。
20 予備配管	埋込分電盤からの立上り予備配管は、予備の配線用遮断器４個以下の場合は(25)を１本５個以上の場合は(25)を２本、天井まで立上げる。
㉑呼び線	長さ１m以上の入線しない電線管には、１.２mm以上のビニル被覆鉄線を挿入する。
22 金属製電線管の塗装	下記の露出配管は塗装を行う。 ・屋　外　・屋　内（　）
23 埋め戻し土	・種別　・Ａ種　・Ｂ種　・Ｃ種　・Ｄ種 ・管の下部は50mm以上砂を敷きならし、管の上部100mm以上砂を用いて締め固める
㉔建設発生土の処理	・場外搬出処理　・構内の指定場所に敷き均し
㉕ケーブル埋設票（接地）	(1)　地中線路には、ケーブル埋設票をもうける。　⊙鉄製　・コンクリート製 (2)　低圧地中配線にあっても地中線埋設標識シートを敷設する。 (3)　配管埋設幅が750mmを超える場合は、地中線埋設標識シートは２条以上敷設する。
26 プルボックス	(1)　露出するプルボックスの本体及びふたの仕上げは、メラミン焼付塗装とする。 (2)　露出するプルボックスのふたの止めねじは化粧ビスとする。
27 フラッシュプレート	図面に特記あるもの及び特殊なものを除き　・金属製　・樹脂製
28 プレートの用途表示	プルボックス、ジョイントボックス及び機器を実装しないプレートには、用途を明示した略標をつける。
29 配線器具	タンブラスイッチは大角形とする。 壁付けコンセント(2P15A)は原則として大角形とする。ただし、２口の場合は複式を使用して良い。また(2P15A)以外はすべてキャップ付とする。
30 フロアコンセント	・直付（ビス止め）型上下式（・銅合金製　・アルミ製）とする ・直付（ビス止め）型垂直上下式（銅合金製）とする
31 機器への接続	本工事の動力制御盤より別途電動機等への配線の接続は本工事とする。
32 照度測定	(1)　非常用照明の照度測定は設置後速やかに行い、監督職員に報告する。 (2)　学校施設における室内照度測定（測定教室：　個所、　測定黒板面：　個所） ※教室の照度は、１教室当たり机上面9か所、黒板垂直面9か所で測定する
㉝盤類	(1)　分電盤等の図面ホルダーに、単線結線図・絶縁抵抗測定表・接地抵抗測定表を収納する。 (2)　端子盤には、線番表・結線表を備え付ける。
34 グリーン購入の推進	長野県グリーン購入推進方針に基づく調達項目 ＜資材＞　・照明制御システム　・変圧器　・（　） ＜建設機器＞　・排出ガス対策型建設機器　・低騒音型建設機器
35 他工事又は他工種との取り合い	工事区分表（平成　年版）による。ただしこれにより難い場合は監督職員と協議する。
36 その他及び電子納品	保険等の各種措置及び電子納品については、別添「特記仕様書(共通事項)」による。 (長野県公式ホームページ(電子入札システム)に掲載される、当該入札公告の添付図書)

（別表）　しゅん工時提出物　（・に○印のついたものを提出する。）

個別提出物	一括提出物
1 完成図	5　機器完成図
⊙施工図（Ａ３　２つ折り製本　１部）	6　工事写真
	7　完成写真
⊙ＣＡＤデータ	8　工事記録　（打合せ簿、工事日誌、協議書）
2 設計図	9　機材の試験成績書
	10　施工の試験成績書
3 引渡書	11　社内試験成績書
	12　発生材処理報告書（廃棄物処理実施書・運搬及び処理の委託契約書の写し・マニフェストの写し、フロー図）
4 納入品	13　納入品一覧表
・予備品　・ハンドホールフック、ジャッキ	14　官公署手続、検査書（管理者用正本、写し）
⊙盤類の鍵　・	15　保全に関する資料（取扱い説明書も含む）

3　ハンドホール

下表による。（梯子は各ハンドホールに設置する。蓋取外し用ジャッキを１組納入する。）

ブロックハンドホール　（寸法は内法を示す。底部とはハンドホール内側底部をいう。）

・コンクリート相互間などは、エポキシ系樹脂接着剤により接着する。

・ブロックの仕様は国土交通省仕様に準ずるものとする。

・	ハンドホール Ｎｏ.－	１，５００×１，５００×１，５００Ｄ 蓋 ＷＰＭ－６０Ａ （Ｅマーク入）	底部 ＧＬ－１，７４０以上 （アルミ梯子付）
・	ハンドホール Ｎｏ.－	１，２００×１，２００×１，５００Ｄ 蓋 ＷＰＭ－６０Ａ （Ｅマーク入）	底部 ＧＬ－１，７００以上 （アルミ梯子付）
・	ハンドホール Ｎｏ.－	１，０００×１，０００×１，４００Ｄ 蓋 ＷＰＭ－６０Ａ （Ｅマーク入）	底部 ＧＬ－１，６００以上 （アルミ梯子付）
・	ハンドホール Ｎｏ.－	１，０００×１，０００×１，１００Ｄ 蓋 ＷＰＭ－６０Ａ （Ｅマーク入）	底部 ＧＬ－１，３００以上 （アルミ梯子付）
・	ハンドホール Ｎｏ.－	１，０００×１，０００× ９００Ｄ 蓋 ＷＰＭ－６０Ａ （Ｅマーク入）	底部 ＧＬ－１，０６０以上 （アルミ梯子付）
・	ハンドホール Ｎｏ.－	９００× ９００×１，１００Ｄ 蓋 ＷＰＭ－６０Ａ （Ｅマーク入）	底部 ＧＬ－１，２６０以上 （アルミ梯子付）
・	ハンドホール Ｎｏ.－	９００× ９００× ９００Ｄ 蓋 ＷＰＭ－６０Ａ （Ｅマーク入）	底部 ＧＬ－１，０６０以上 （既製足場付）
・	ハンドホール Ｎｏ.－	６００× ６００× ６８０Ｄ 蓋 ＷＰＭ－６０Ａ （Ｅマーク入）	（既製足場付）
・	ハンドホール Ｎｏ.－	４５０× ４５０× ６８０Ｄ 蓋 ＷＰＭ－４５Ｂ （Ｅマーク入）	※植栽帯等車両の通行の恐れがない場所、収容ケーブルが少ない場所に限る

接地極

下表による。ただし、これによりがたい場合は監督員との協議による。

・	Ａ種接地	銅板１．５ｔ×９００×９００　補助接地棒（連結式１０φ×１、５００） リード端子付　堀削埋戻中心深さ　２ｍ　埋設標（黄銅製又はステンレス製）
・	Ｂ種接地	銅板１．５ｔ×６００×６００　補助接地棒（連結式１０φ×１、５００） リード端子付　堀削埋戻中心深さ　２ｍ　埋設標（黄銅製又はステンレス製）
・	Ｃ種接地	銅板１．５ｔ×３００×３００　補助接地棒（連結式１０φ×１、５００） リード端子付　堀削埋戻中心深さ１．５ｍ　埋設標（黄銅製又はステンレス製）
⊙	Ｄ種接地	接地棒（１４φ×１、５００）　リード端子付　打ち込み式 埋設標（黄銅製又はステンレス製）

5　機器取付高

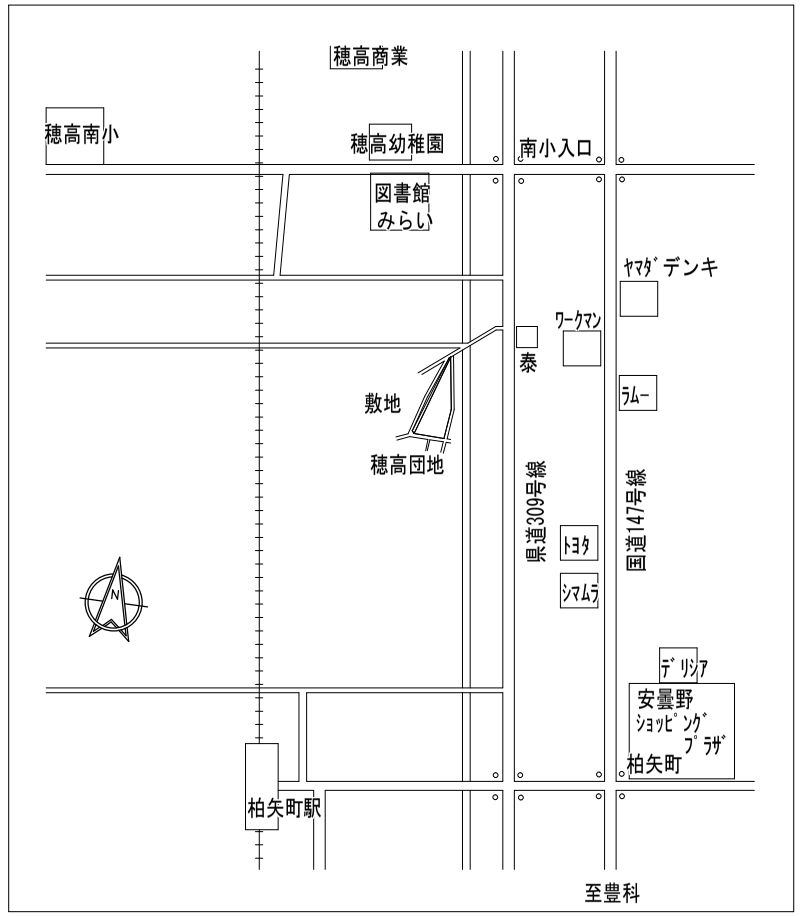
図面に特記なきものは下表を標準とする。但し下表によりがたい場合には監督員との協議による。

	名称	測点	取付高(mm)
共通	取引用計器	地上～上端	2,000
	引込開閉器	床上～上端	1,800
	警報盤	床上～中心	1,500
電灯	分電盤	床上～中心	1,500 (上端1,900以下)
	タンブラスイッチ	〃	1,300
	〃（身障者用）	〃	1,100
	コンセント（一般）	〃	300
	〃（和室）	〃	150
	〃（便所等）	〃	500
	〃（台上）	台上～中心	150
	ブラケット（一般）	床上～中心	2,100
	〃（踊場）	〃	2,500
	〃（鏡上）	鏡端～中心	150
	避難口誘導灯	床上～下端	1,500以上
	廊下通路誘導灯	床上～上端	1,000以下
動力	壁掛形制御盤	床上～中心	1,500 (上端1,900以下)
	手元開閉器	〃	1,500
	操作スイッチ・押ボタン	〃	1,300
電話	室内端子盤（廊下・室内）	床上～下端	300
	中間端子盤（EPS・電気室）	床上～中心	1,500
	集合保安器箱	〃	(天井高)×0.9
	壁付アウトレットボックス（一般）	〃	300
	〃（和室）	〃	150

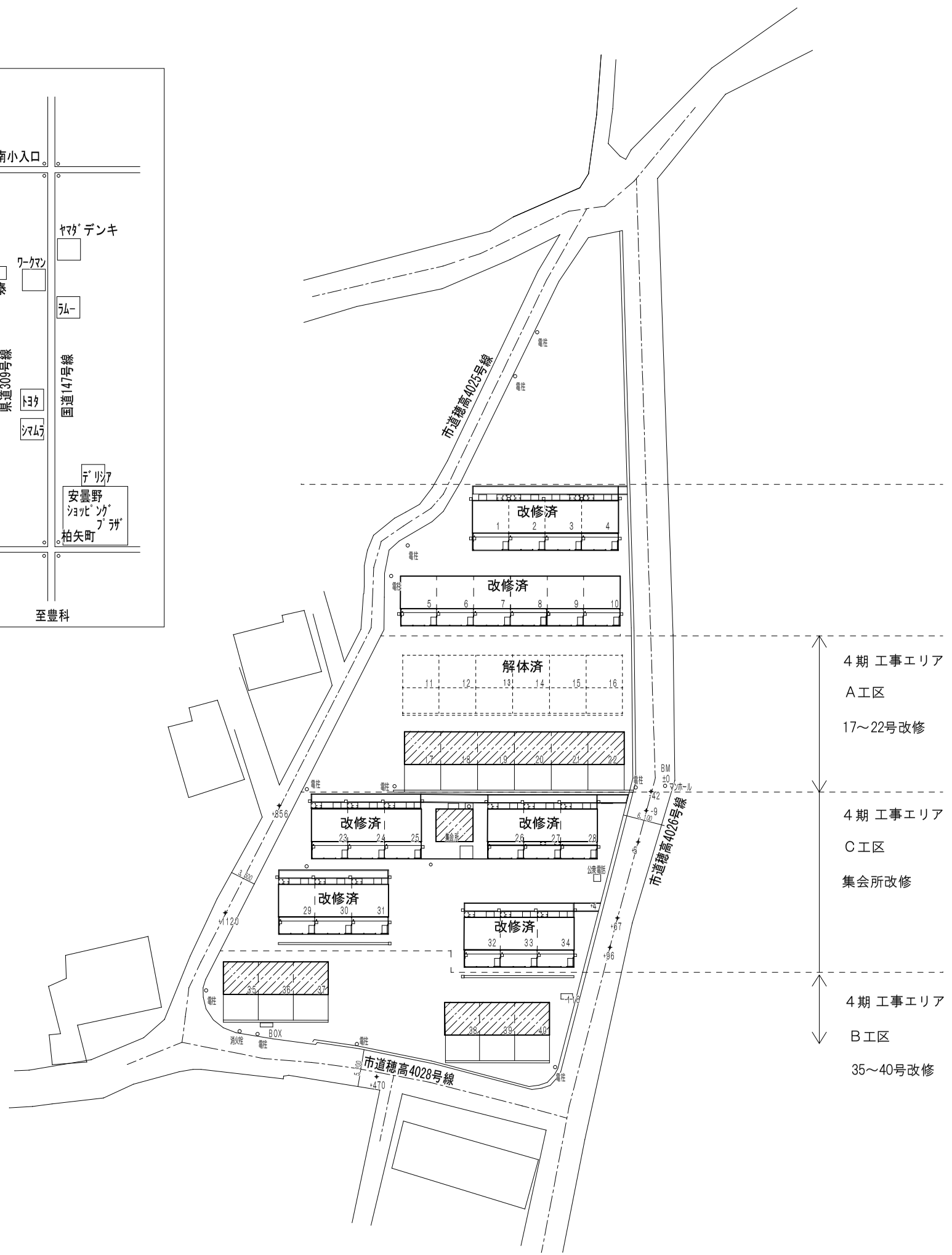
	名称	測点	取付高(mm)
時計・拡声	壁掛形親時計	床上～中心	1,500 (上端1,900以下)
	子時計	〃	(天井高)×0.9
	壁掛形スピーカー	〃	(天井高)×0.9
	アッテネーター	〃	1,300
表示	表示盤	床上～中心	(天井高)×0.9
	壁付発信器	〃	1,300
	ベル	〃	(天井高)×0.9
	ブザー	〃	(天井高)×0.9
	押ボタン	〃	1,300
	〃（身障者用押釦）	〃	900
	身障者用表示灯	〃	2,000
	復帰ボタン		1,800
インターホン	壁付インターホン	床上～中心	1,500
	〃（身障者用）	〃	1,100
	壁付位置ボックス（壁付インターホンを除く）		
	〃（一般）	〃	300
	〃（和室）	〃	150
テレビ共同受信	機器収容箱	床上～中心	(天井高)×0.9
	アウトレット		
	〃（一般）	〃	300
	〃（和室）	〃	150
火災報知	受信機	床上～操作部	800～1,500
	副受信機	〃	800～1,500
	機器収容箱	床上～中心	800～1,500
	発信器	〃	800～1,500
	ベル	〃	(天井高)×0.9
	消火栓表示灯	〃	(天井高)×0.8

			DRAW	CHECK	CONSTRUCTION NAME 令和６年度(債務負担行為) 市営住宅穂高団地 17～22号・35～40号・集会所改修工事
			DATE 06.10.28		MAP NAME 特記仕様書
					SCALE non
					MAP NO. E-0-01

案内図



敷地：安曇野市穂高柏原1690-1



敷地：安曇野市穂高柏原1689-1の一部

用途地域　都市計画区域内

第一種中高層住居専用地域

建ぺい/容積　60/200　（%）

景観条例　まちなかエリア

敷地面積　6519.65㎡

４期 工事エリア

Ａ工区

17～22号改修

４期 工事エリア

Ｃ工区

集会所改修

４期 工事エリア

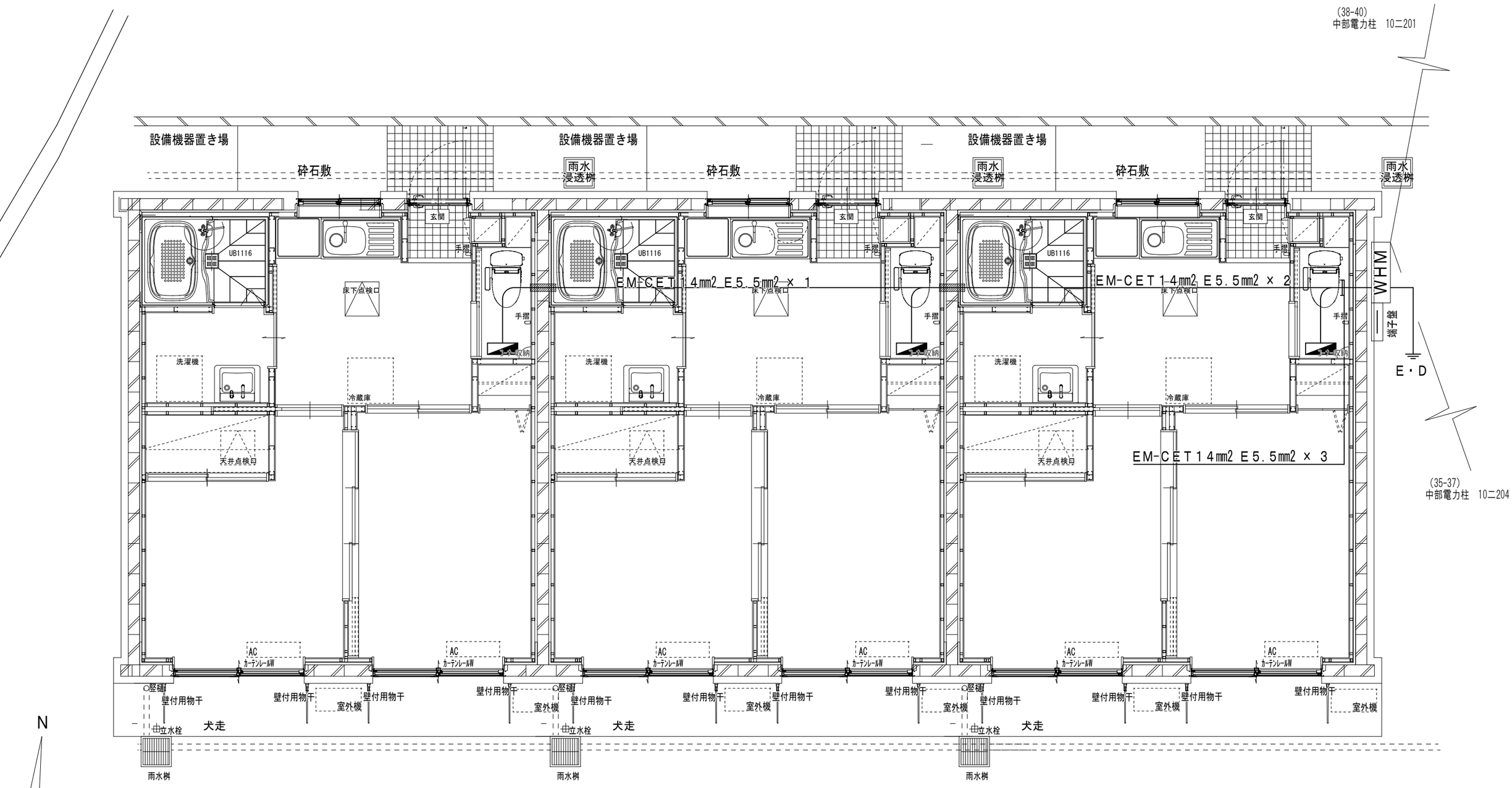
Ｂ工区

35～40号改修

※工事中の施工条件

・周辺住宅には高齢者居住者も多く、安全配慮のこと
・工事車両（大型車など）の出入りには誘導員など配慮
・解体など周辺への影響を音や廃棄物処理に注意し行い、周知も行うこと
・夜間な、現場事務所など、時間など周辺配慮のこと（協議）
・現場復旧は整地砕石敷きとする
・掘削など行う前に埋蔵文化財（市）の協議を事前に行うこと

			DRAW / CHECK	CONSTRUCTION NAME	MAP NAME	MAP NO.
			DATE 06.10.28	令和６年度（債務負担行為） 市営住宅穂高団地 17～22号・35～40号・集会所改修工事	配置図　案内図 SCALE S=1/800、non	E-B-01

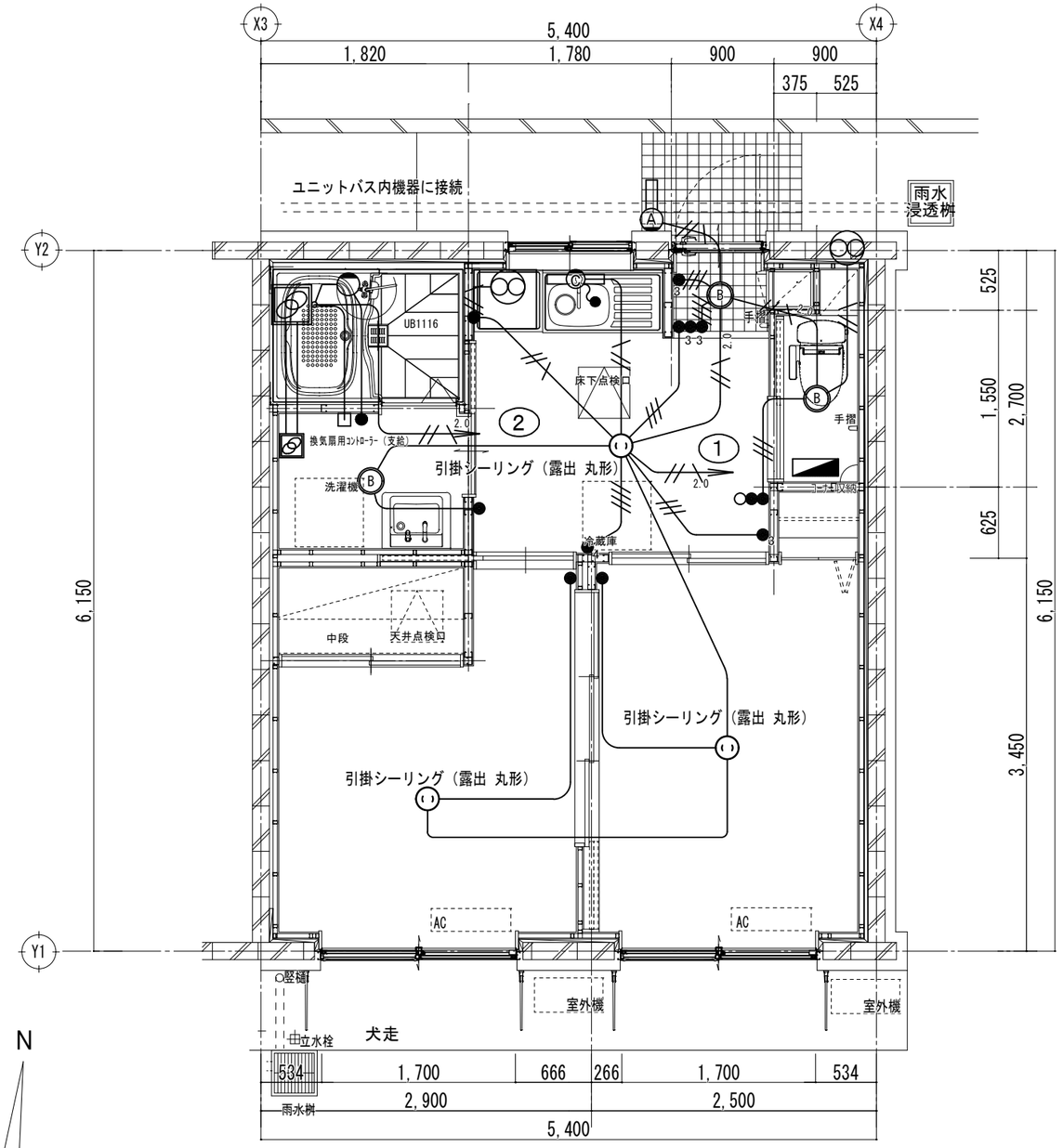


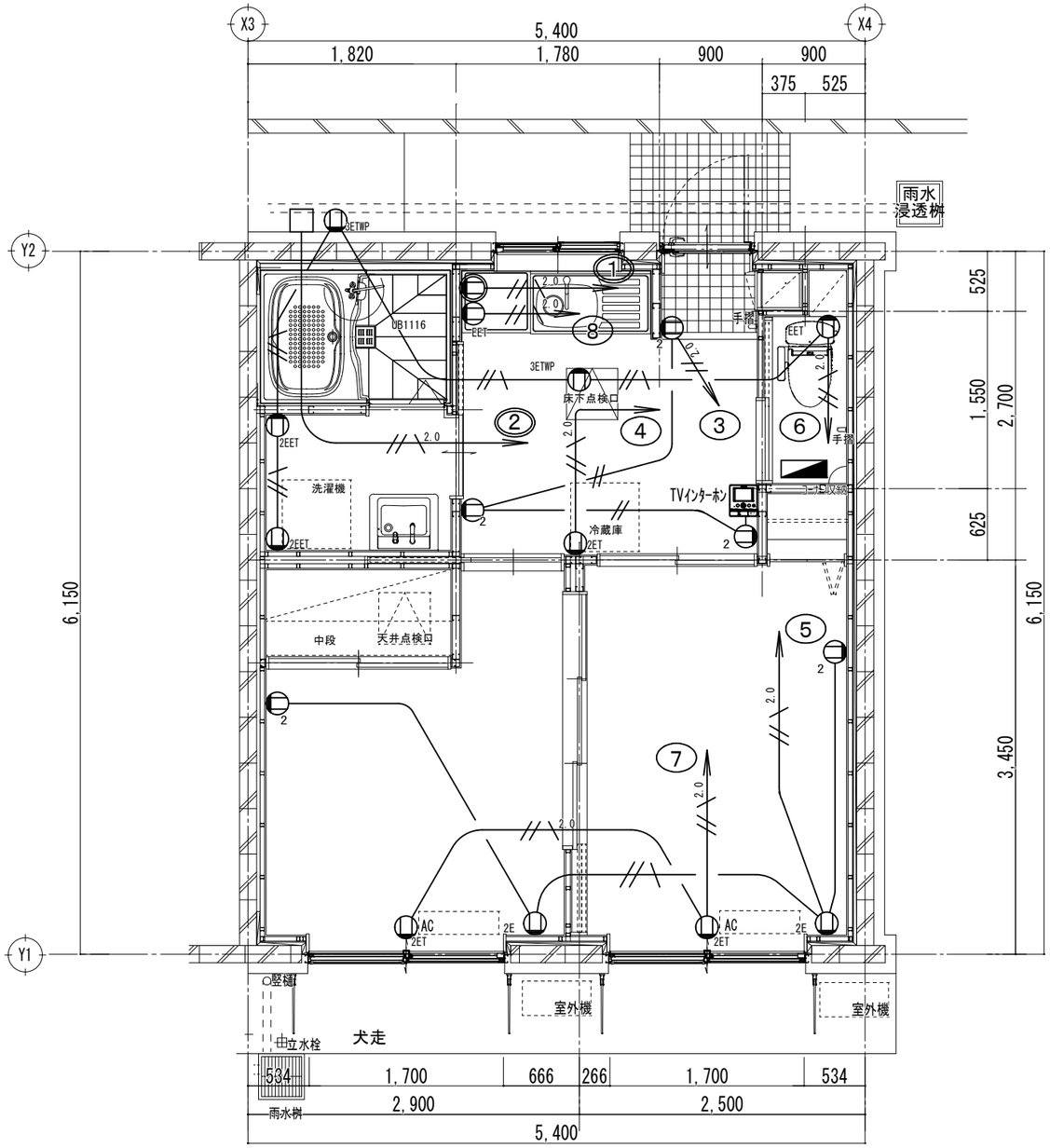
100φ　※ 防火区画、界壁以外の壁立上げ貫通配線に於いてもＰＦ管にて保護の事
貫通部施工時は要打合せの事

集合計器盤周り配管
電灯）EM-CET６０mm2　（ＶＥ７０　被覆付きＦ６３）
接地　電力）EM-IE１４mm2　（ＶＥ２２）

平面図（３５号から３７号）（３８号から４０号も同様）　Ｓ＝１：１００

DRAW	CHECK	CONSTRUCTION NAME	MAP NAME	MAP NO.
DATE 06. 10. 28		令和６年度（債務負担行為） 市営住宅穂高団地 17～22号・35～40号・集会所改修工事	幹線設備　配線図 SCALE Ａ３－１／５０	E-B-02





N

特記無き配線器具は下記による

●	1P15A ×1
○●●	1P15A ×2 PL ×1
$●_3$	3W15A ×1
$●_4$	4W15A ×1
$●●●_{3\,3}$	1P15A ×1 3W15A ×2

特記無き配管配線は下記による

———	EM-EEF 1.6-2C
——//———	EM-EEF 1.6-3C（1線接地）
——///———	EM-EEF 1.6-3C
——////———	EM-EEF 1.6-4C
——//(2.0)———	EM-EEF 2.0-2C
——//(2.0)———	EM-EEF 2.0-3C（1線接地）

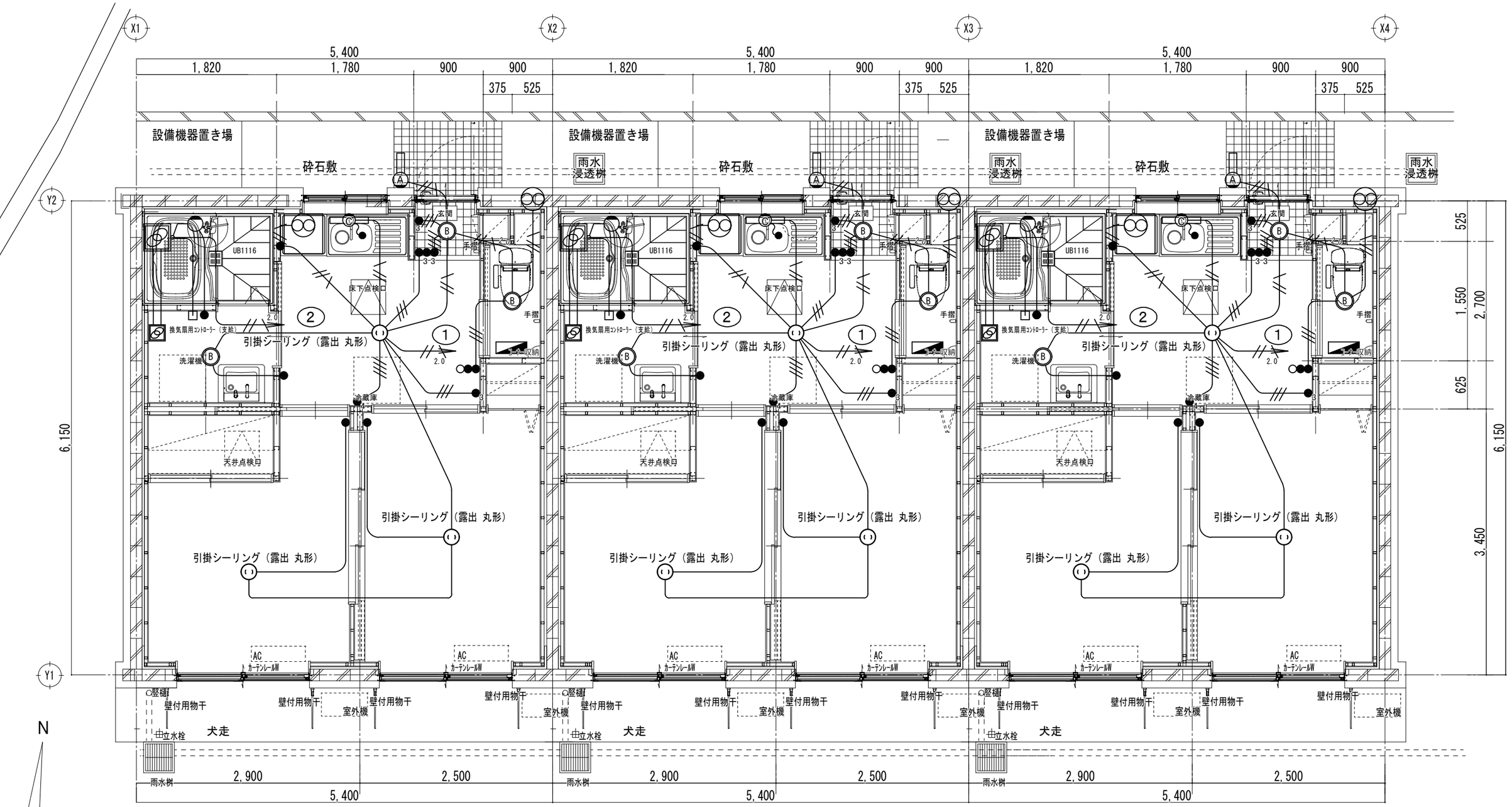
特記無き配線器具は下記による

$●_2$	2P15A ×1
$●_{2E}$	2P15A ×2 接地極付き
$●_{2ET}$	2P15A ×2 接地端子付き
$●_{2EET}$	2P15A ×2 接地極接地端子付き
$●_{EET}$	2P15A ×1 接地極接地端子付き
$●_{3ETWP}$	2P15A ×3 接地端子付き 防水
◎	IHコンセント（200V）

特記無き配管配線は下記による

———	EM-EEF 1.6-2C
——//———	EM-EEF 1.6-3C（1線接地）
——//(2.0)———	EM-EEF 2.0-2C
——//(2.0)———	EM-EEF 2.0-3C（1線接地）

		DRAW / CHECK	CONSTRUCTION NAME	MAP NAME	MAP NO.
		DATE 06.10.28	令和６年度(債務負担行為) 市営住宅穂高団地 17～22号・35～40号・集会所改修工事	照明・コンセント設備配線 詳細図 SCALE A３－１／５０	Ｅ － 04

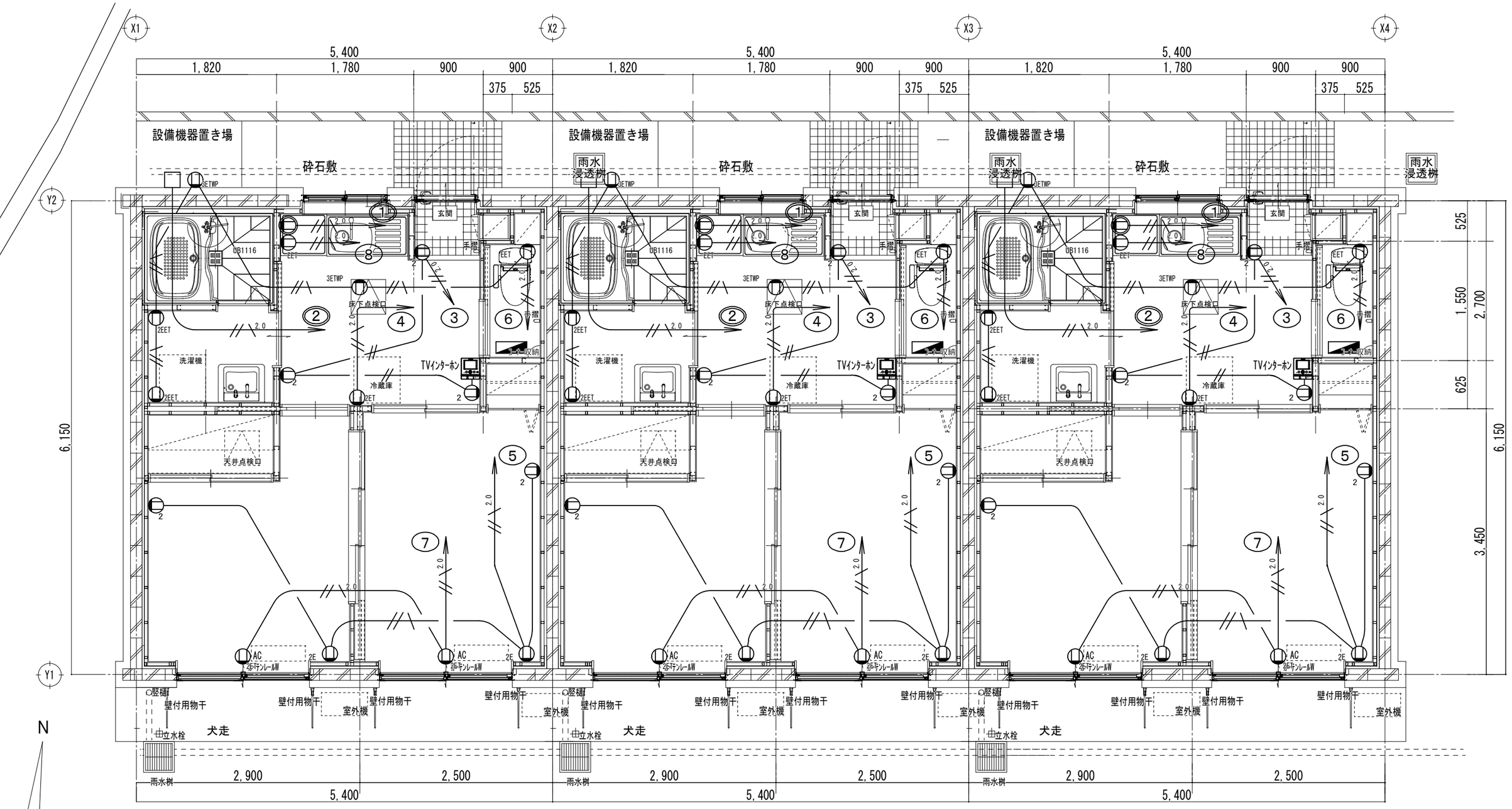


特記無き配管配線は下記による

———	EM-EEF 1.6-2C
——//——	EM-EEF 1.6-3C（１線接地）
——///——	EM-EEF 1.6-3C
——////——	EM-EEF 1.6-4C
——//2.0——	EM-EEF 2.0-2C
——//2.0——	EM-EEF 2.0-3C（１線接地）

平面図（３５号から３７号）（３８号から４０号も同様）　Ｓ＝１：１００

	DRAW / CHECK	CONSTRUCTION NAME	MAP NAME	MAP NO.
	DATE 06. 10. 28	令和６年度（債務負担行為） 市営住宅穂高団地 17～22号・35～40号・集会所改修工事	照明設備　配線図 SCALE Ａ３－１／５０	E-B-０４



35号室
（38号室）

36号室
（39号室）

37号室
（40号室）

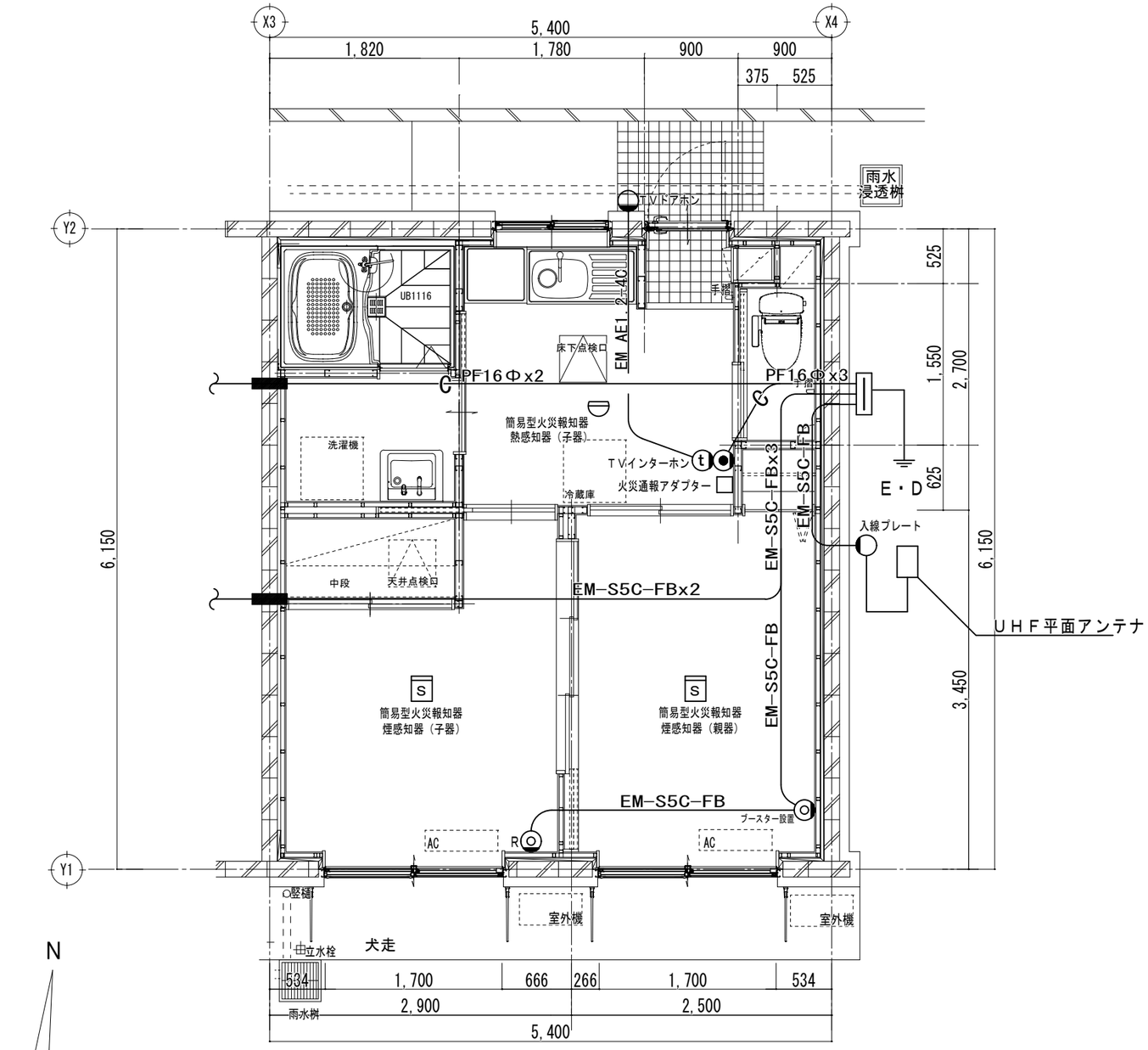
N

平面図（３５号から３７号）（３８号から４０号も同様）　Ｓ＝１：１００

特記無き配管配線は下記による

———	EM-EEF 1.6-2C
——//———	EM-EEF 1.6-3C（１線接地）
——//2.0———	EM-EEF 2.0-2C
——//2.0———	EM-EEF 2.0-3C（１線接地）

DRAW	CHECK	CONSTRUCTION NAME	MAP NAME	MAP NO.
DATE 06. 10. 28		令和６年度(債務負担行為) 市営住宅穂高団地 17～22号・35～40号・集会所改修工事	コンセント設備　配線図 SCALE Ａ３－１／５０	E-B-05



弱電 配線図　　S＝1：50

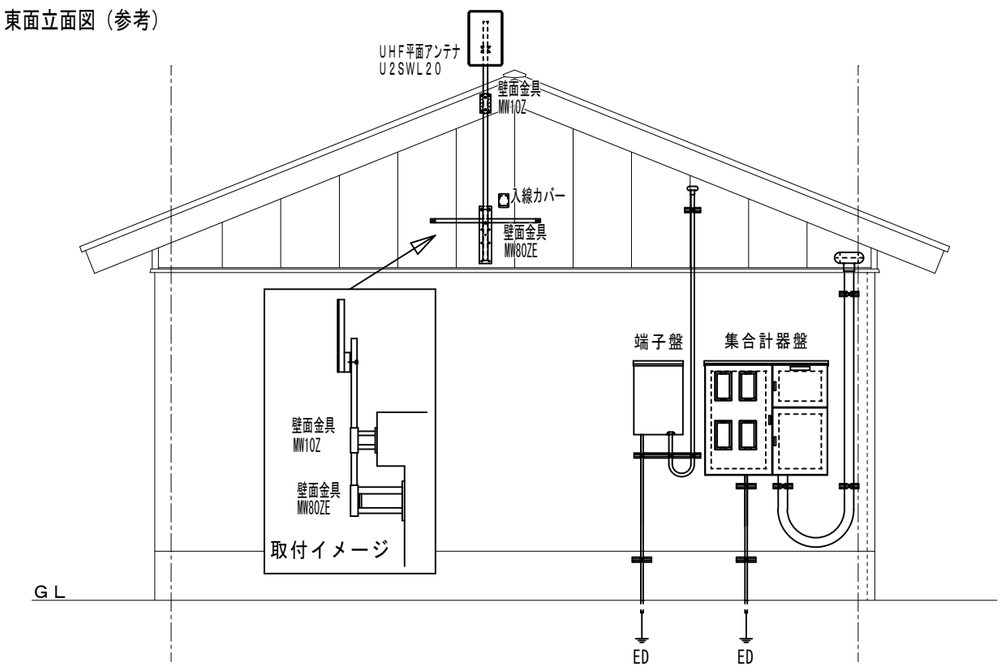
100φ　※ 防火区画、界壁以外の壁立上げ貫通配線に於いてもＰＦ管にて保護の事

端子盤周り配管

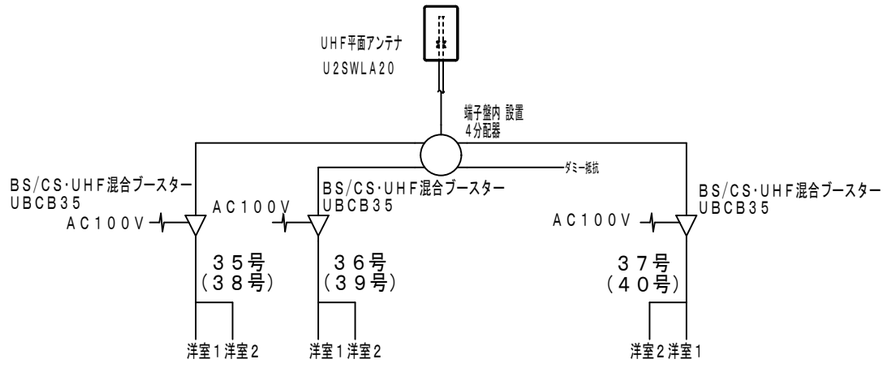
弱電）予備線　1．6mm　（ＶＥ22　被覆付きＦ24）

接地　弱電）EM-IE5．5mm2　（ＶＥ16）

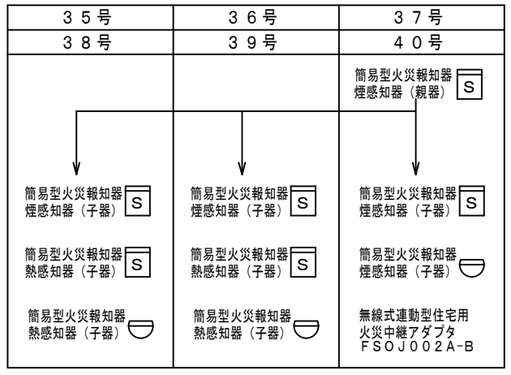
東面立面図（参考）



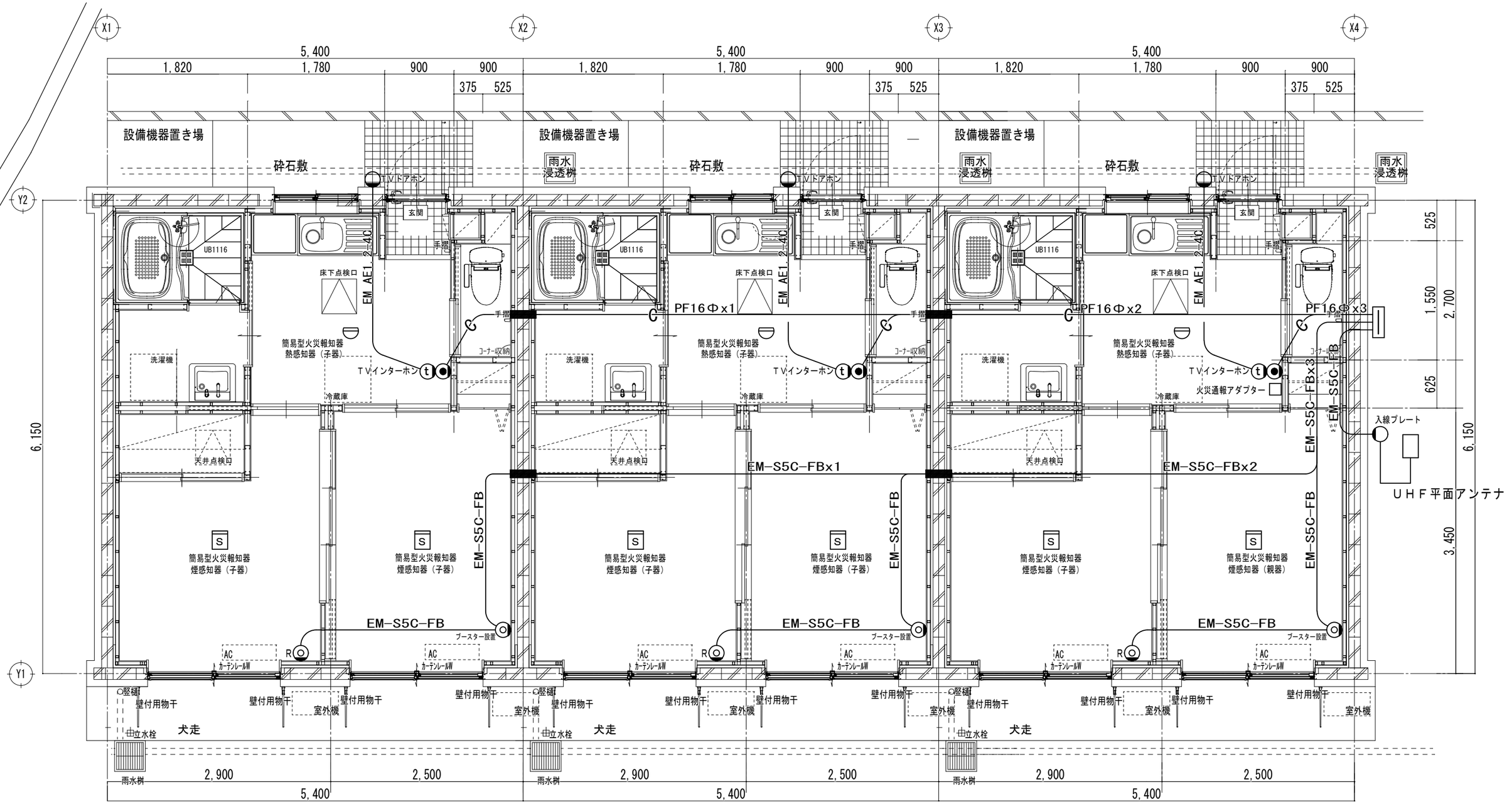
各棟 単結



特定小規模用自動火災報知設備



DRAW	CHECK	CONSTRUCTION NAME	MAP NAME	MAP NO.
DATE 06．10．28		令和６年度(債務負担工事) 市営住宅穂高団地 17～22号・35～40号・集会所改修工事	弱電設備配線 詳細図 SCALE Ａ３－１／５０	E-B-06



35号室
（38号室）

36号室
（39号室）

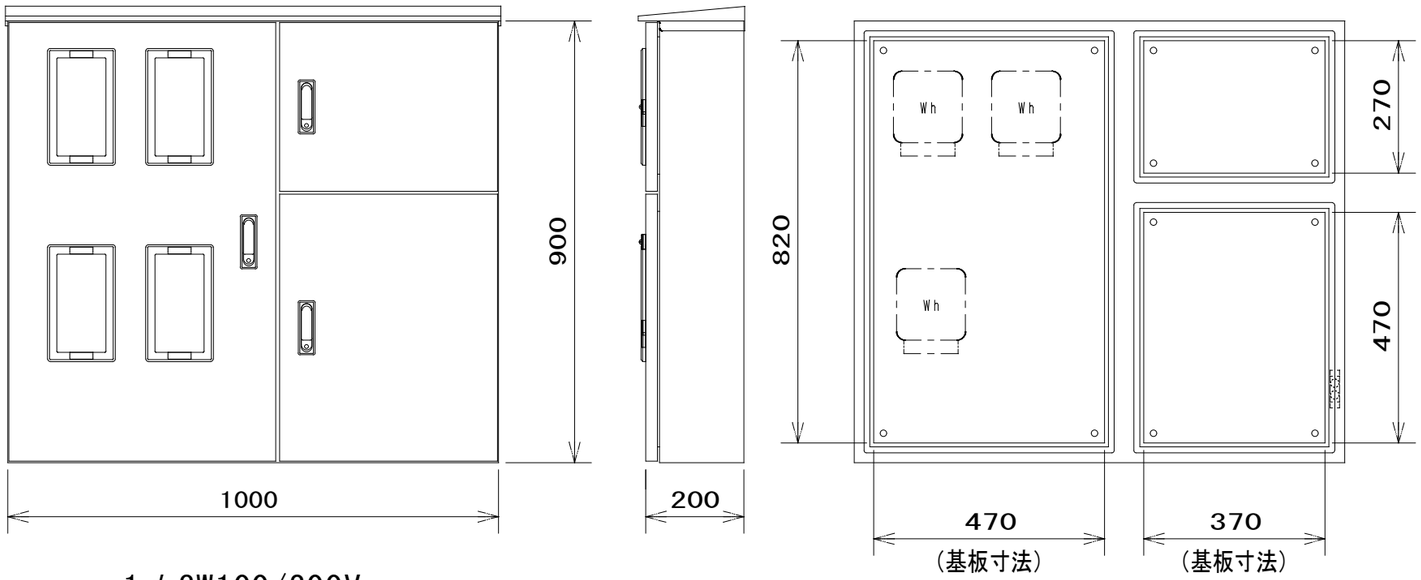
37号室
（40号室）

100φ　※ 防火区画、界壁以外の壁立上げ貫通配線に於いてもＰＦ管にて保護の事
貫通部施工時は要打合せの事

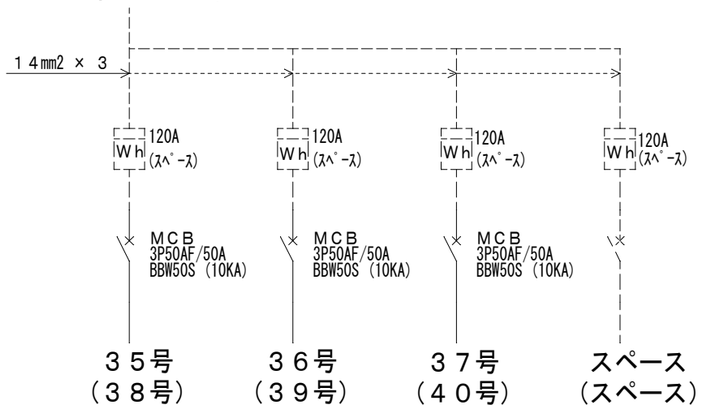
集合計器盤周り配管
弱電）予備線　1．6mm　（ＶＥ22　被覆付きＦ24）
接地　弱電）EM-IE5．5mm2　（ＶＥ16）

			DRAW	CHECK	CONSTRUCTION NAME	MAP NAME	MAP NO.
					令和６年度(債務負担行為) 市営住宅穂高団地 17~22号・35~40号・集会所改修工事	弱電設備配線図	E-B-07
			DATE			SCALE	
			06．10．28			Ａ３－１／５０	

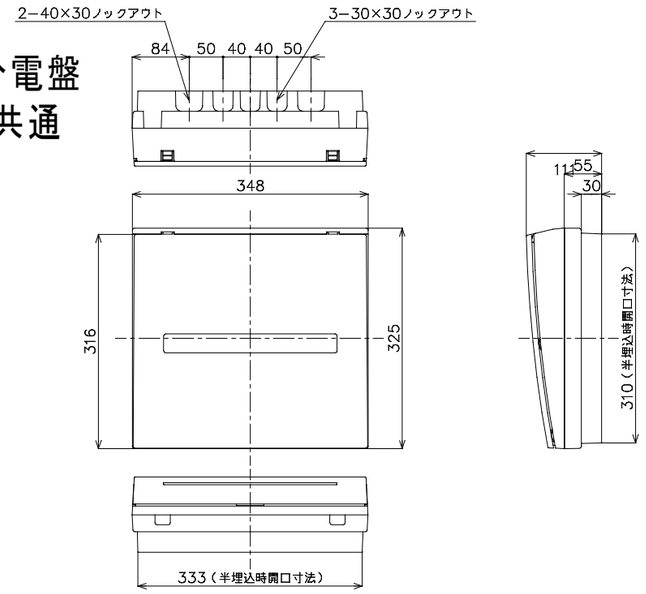
集合計器盤

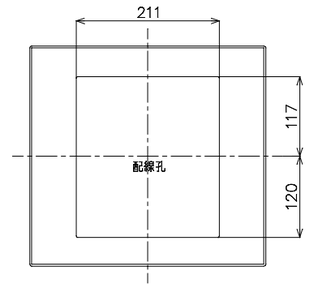


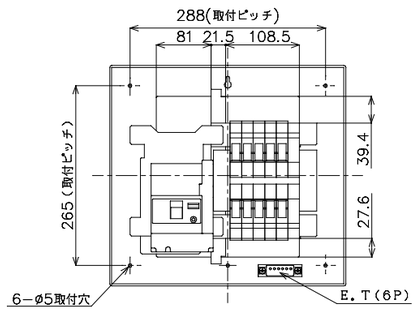
1φ3W100/200V

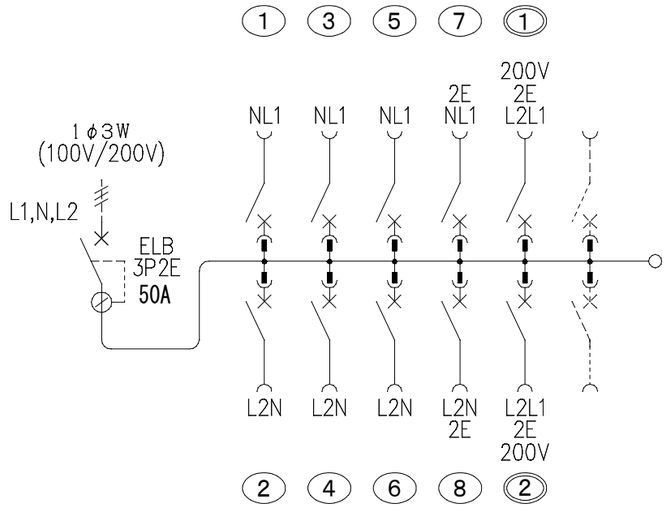


住宅分電盤 各戸 共通



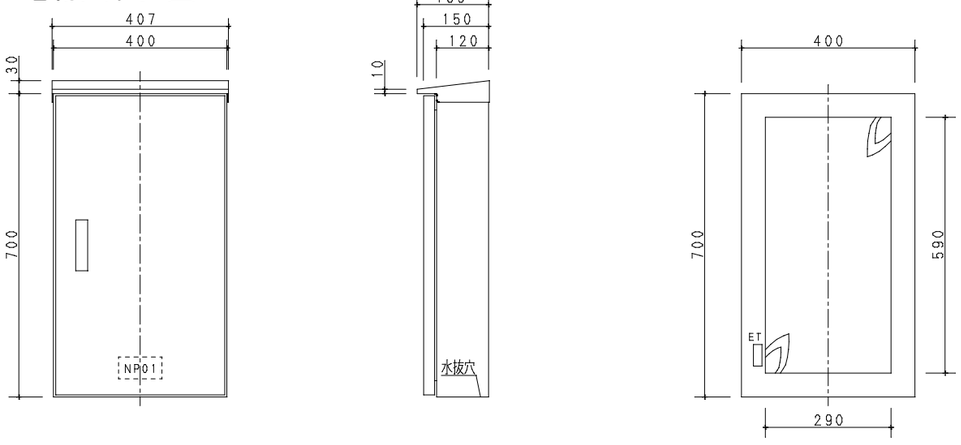






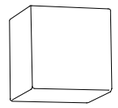
M）漏電ブレーカーABF型3P2E　50A　単3中性線欠相保護付（BJF350325）
B）SH2P1E20A　×６（100V）（BSH2201）
SH2P2E20A　×２（100V）（BSH2202）
IH用）SH2P2E20A　×１（200V）（BSH2202）
エコキュート用）SH2P2E20A　×１（BSH2202）

電話端子函



		DRAW / CHECK	CONSTRUCTION NAME	MAP NAME	MAP NO.
		DATE 06. 10. 28	令和６年度(債務負担行為) 市営住宅穂高団地 17~22号・35~40号・集会所改修工事	盤　図 / SCALE non	E-B-08

A　玄関口 ブラケット



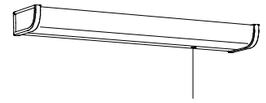
ＯＧ２５４２９１Ｒ
ＬＥＤ 6.6W ２７００Ｋ
巾口１００ 高１１７
高演色ＬＥＤ　防雨・防湿型　調光器不可

B　洗面・トイレ・内玄関



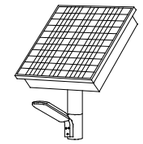
ＯＬ２５１３５９Ｒ
ＬＥＤ　6.3W　５０００Ｋ
巾Φ１２０ 高３１
高演色ＬＥＤ　調光器不可

C　流し元灯



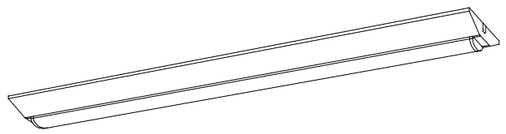
ＯＢ２５５２３２
ＬＥＤ 9.2W ５０００Ｋ
巾５４７ 高５０ 出１０７
調光器不可

D　ソーラー付ＬＥＤ街路灯　＜外部＞



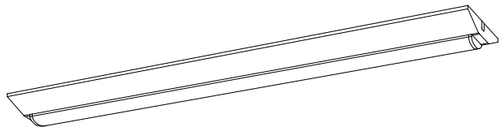
ＥＳ４００１０１
ＬＥＤ　５０００Ｋ
巾６７０　高９０６
防雨型
ソロラロライト評定番号：
ＡＳ１－００９１－００９１－００９

E　居室　＜集会所＞



ＸＬ５０１００５Ｒ４Ｂ
ＬＥＤﾕﾆｯﾄ ＵＮ４４０４ＲＢ ３１.８Ｗ ５０００Ｋ
巾２３０ 長１，２５０ 高５３
高演色ＬＥＤ 調光器不可

F　キッチン　＜集会所＞

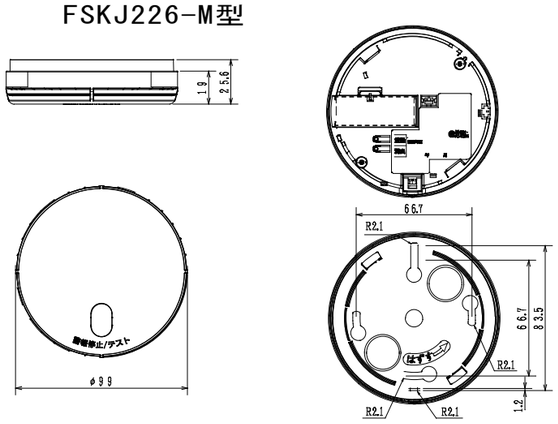


ＸＬ５０１００５Ｒ３Ｂ
ＬＥＤﾕﾆｯﾄ ＵＮ４４０３ＲＢ １６.４Ｗ ５０００Ｋ
巾２３０ 長１，２５０ 高５３
高演色ＬＥＤ 調光器不可

DRAW	CHECK	CONSTRUCTION NAME	令和６年度(債務負担行為) 市営住宅穂高団地 17～22号・35～40号・集会所改修工事
DATE	06. 10. 28	MAP NAME	照明器具 姿図（参照）
SCALE	ｎｏｎ	MAP NO.	E-B-09

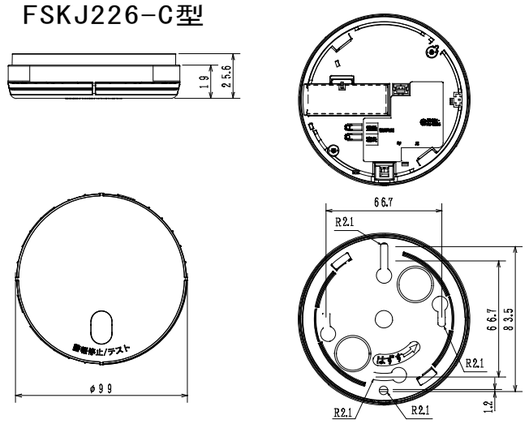
煙式（光電式） 簡易型火災警報器（無線式 連動）親器

FSKJ226-M型



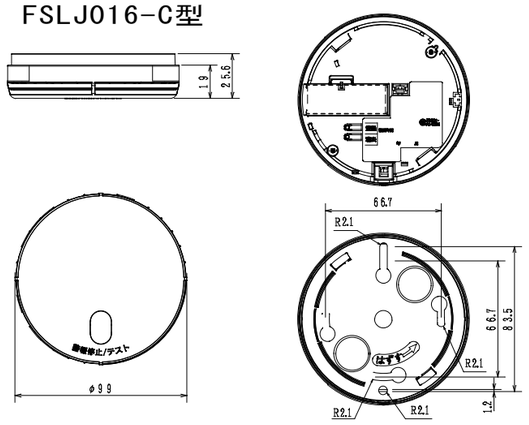
煙式（光電式） 簡易型火災警報器（無線式 連動）子器

FSKJ226-C型



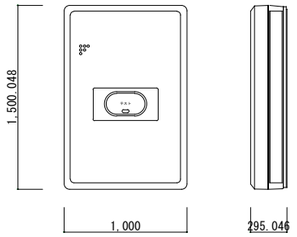
熱式（定温式） 簡易型火災警報器（無線式 連動）子器

FSLJ016-C型



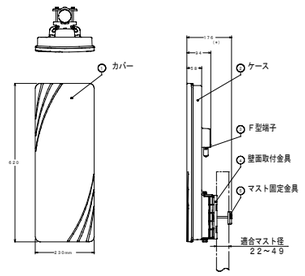
中継 無線式連動型住宅用火災中継アダプター

GKF06947



名称：無線式連動型住宅用火災中継アダプター
連動方式：無線式（RCR STD-30）
定格：DC3V,400mA
電源：専用リチウム電池（2組）
送信出力：10mW
電波到達距離：約100m
連動可能警報器数：本品１ペア使用時　最大30台
最大連動可能警報器数：58台
外形寸法：H150mm×W100mm×D29.5mm
質量：約265ｇ（取付ベース　電池含む）
使用温度範囲：0～40℃（結露しないこと）

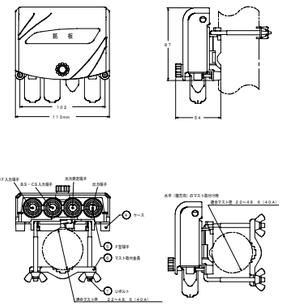
UHF 平面アンテナ



（＊）寸法は、マスト径49mmの場合を示す。

項　目	規　格
受信チャンネル	ch. 13～52
受信偏波	水平偏波
指向利得（標準）	7．5dBi以上（実力値：7．7～9．6dBi）
VSWR	2．5以下
前後比	7dB以上
半値角度	78°以下
インピーダンス	75Ω（F型端子）
使用温度範囲	○0～○40℃
適合マスト径	φ31．8～φ48．6mm　　角柱　25×25～45×45mm
外観寸法	620（H）×230（W）×118（D）mm（壁面取付用） 620（H）×230（W）×176（D）mm（φ49mmマスト取付用） （アンテナ部、620（H）×230（W）×58（D）mm）
受信距離	0．15m
質量（重量）	約2．3kg　　アンテナ本体:約1．7kg

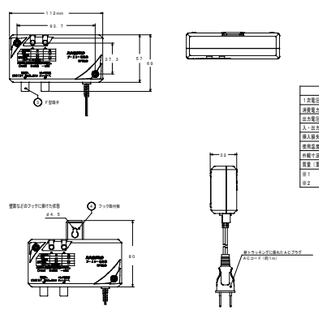
UHF・BS・CS混合ブースター



項　目	規　格	
利得周波数帯域	470～710MHz（UHFch. 13～52）	1032～2602MHz（BS・CS）
利得	32～37dB	16～25dB
入力レベル調整	○、○切替	
利得調整範囲	○～○6dB以上（連続可変）	
最大利得	1．5dB以下	4dB以下
最大入力レベル	41～80dBμV/8！（24波） 41～87dBμV/8！（35波）	41～90dBμV/8！（24波） 102dBμV（35波）
定格出力レベル	105dBμV（9波）	105dBμV（24波） 102dBμV（35波）
相互変調（IM　3）	○64dB以下	○64dB以下（24波） ○74dB以下（35波）
VSWR	3以下	2．5以下
入・出力インピーダンス	75Ω（F型端子）	
出力測定端子相当量	○4dB	
電源	DC15V　0．13A（0．4A※2，0．5A※3）	
使用温度範囲	○0～○50℃	
外観寸法	87（H）×113（W）×54（D）mm	
質量（重量）	約320g	

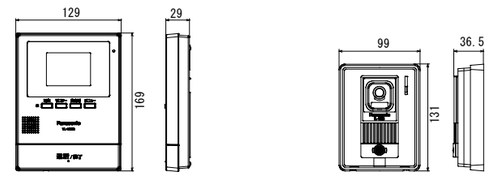
※1　入力レベル調整スイッチを「○～○6dB」に し、利得調整を「MIN．」にしたときの、最大の実用入力レベルです。
※2　BS・110°CSアンテナ4K型電池
※3　UHF前置0．1A、BS・110°CSアンテナ前置4K時

ブースター 電源



モニターテレビ付インターホン

VL－SE25XA



VL－SE25XAのモニター親機

定格	AC100V　50－60Hz
消費電力	待ち受け時：約1．6　W　　動作時：約7．5　W
質　量	約340　g
外観色調	ホワイト
画面表示	約2．7型カラー液晶ディスプレイ

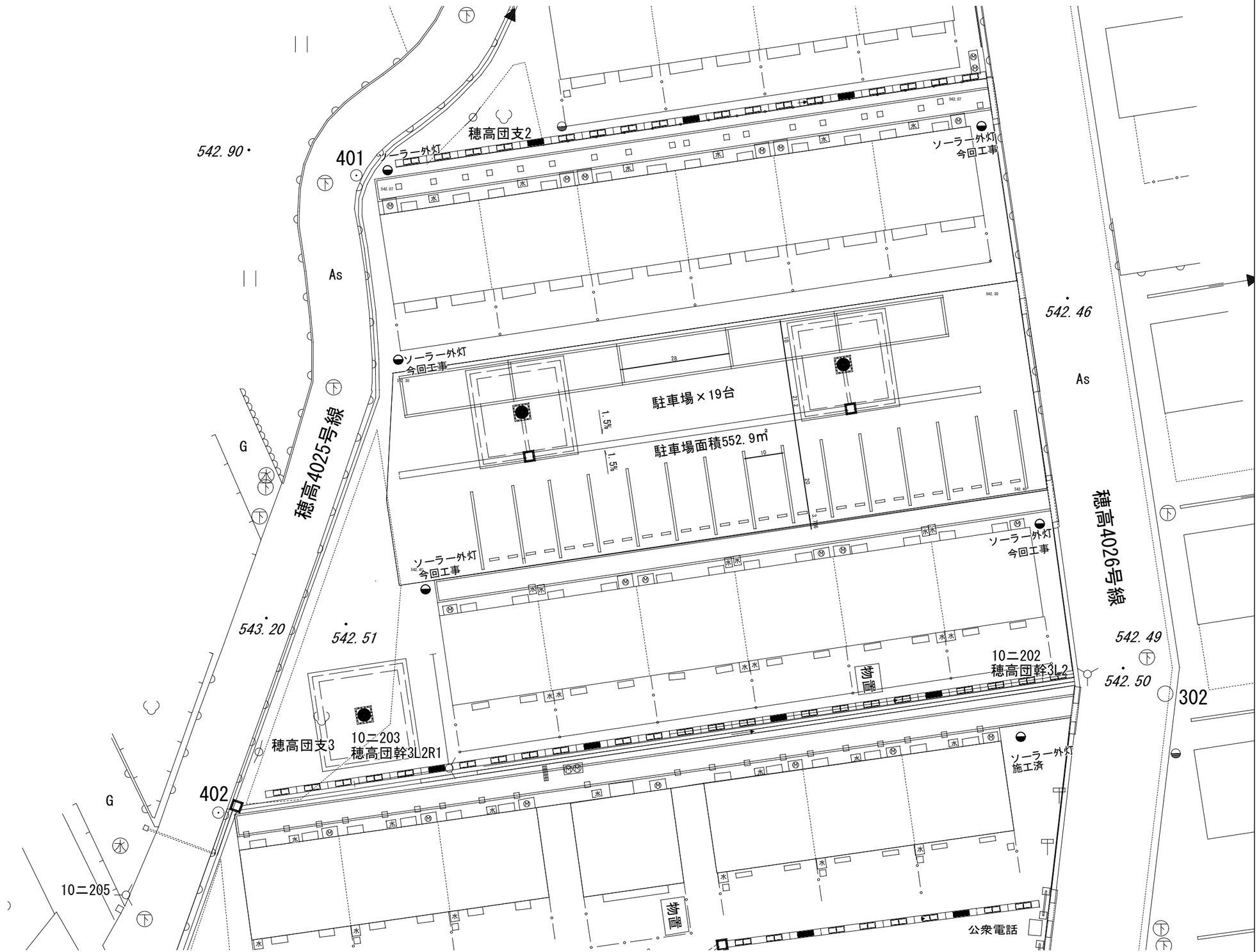
カメラ玄関子機

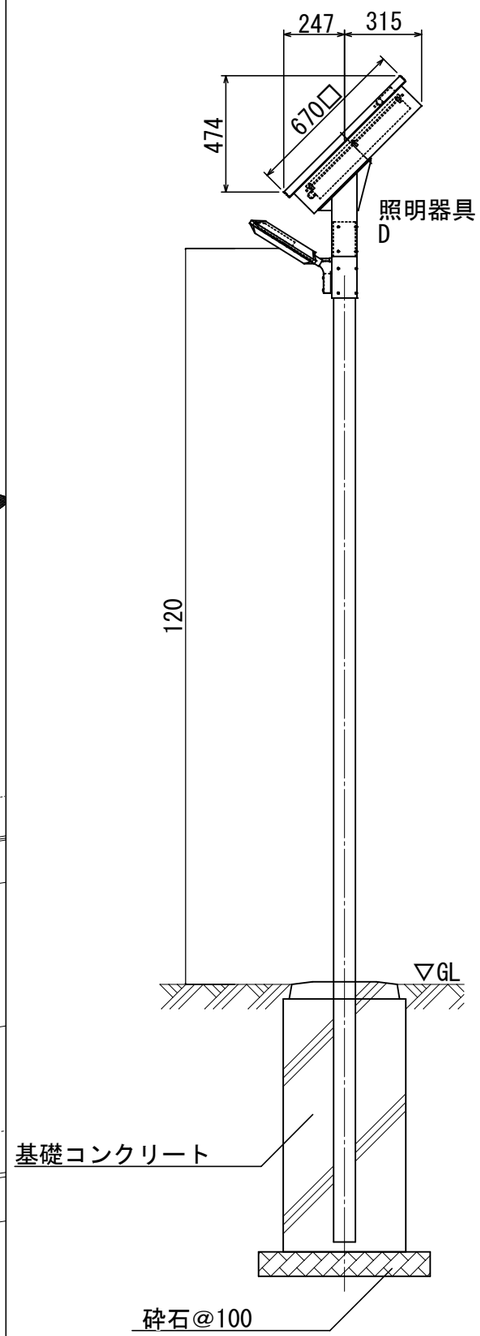
定　格	待ち受け時：DC　約5　V 動作時　：DC　約20　V　（ドアホン親機より供給）
消費電力	待受時：DC　約2　mA、動作時：DC約130　mA
質　量	約200　g
外観色調	表面パネル：シルバー、側面：ブラック
取付方法	露出型：JIS1　個用スイッチボックス（カバー付き）に適合

			DRAW	CHECK	CONSTRUCTION NAME 令和６年度（債務負担行為） 市営住宅穂高団地 17～22号・35～40号・集会所改修工事
			DATE 06．10．28		

MAP NAME	MAP NO.
弱電機器 姿図（参照）	E-B-10
SCALE non	

中央部駐車場計画平面図





ソーラー外灯設置詳細図
S=1/10

			DRAW	CHECK	CONSTRUCTION NAME	MAP NAME	MAP NO.
			DATE 06.10.28		令和６年度(債務負担行為) 市営住宅穂高団地 17～22号・35～40号・集会所改修工事	外構図 SCALE A3-1/250 1/10	E-B-11

令和６年度（債務負担行為）市営住宅穂高団地　17～22号、35～40号、集会所改修工事　Ｂ工区

図面番号	図面名称	図面番号	図面名称	図面番号	図面名称	図面番号	図面名称
(共通) A-0-01	特記仕様書1	A-B-25	既存立面図	(共通) S-0-01	構造特記仕様書	E-B-01	特記仕様書
(共通) A-0-02	特記仕様書2	A-B-26	仮設計画図・外構計画図	(共通) S-0-02	鉄筋コンクリート構造配筋基準図（1）	E-B-02	配置図　案内図
(共通) A-0-03	特記仕様書3			(共通) S-0-03	鉄筋コンクリート構造配筋基準図（2）	E-B-03	幹線設備　配線図
(共通) A-0-04	特記仕様書4			(共通) S-0-04	鉄骨構造標準図（1）	E-B-04	照明設備配線図
A-B-00	配置図　案内図			(共通) S-0-05	鉄骨構造標準図（2）	E-B-05	照明設備配線図
A-B-01	仕上表			S-B-01	既存　基礎伏図・床伏図	E-B-06	コンセント設備配線図
A-B-02	改修前　平面図			S-B-02	既存　壁伏図・臥梁伏図	E-B-07	弱電設備詳細図
A-B-03	改修後　平面図			S-B-03	既存　小屋伏図・トラス伏図	E-B-08	照明器具・弱電機器　姿図
A-B-04	既存平面図　改修平面図			S-B-04	壁伏図・臥梁伏図	E-B-09	弱電設備配線　配線図
A-B-05	改修平面詳細図			S-B-05	補強図　小屋下部・小屋伏図	E-B-10	盤　図
A-B-06	既存天井伏図・改修天井伏図			S-B-06	1階伏図・土間コンクリート詳細	E-B-11	外構図
A-B-07	屋根伏図			S-B-07	既存　軸組図-1		
A-B-08	既存立面図			S-B-08	既存　軸組図-2	(共通) M-0-01	機械設備工事特記仕様書
A-B-09	改修立面図			S-B-09	補強　軸組図-2	(共通) M-0-02	凡例・メーカーリスト・衛生器具表・機器表
A-B-10	矩形図			S-B-10	既存　躯体詳細図	(共通) M-0-03	既存屋外給水配管図　配置図
A-B-11	既存展開図1			S-B-11	既存　トラス詳細図	(共通) M-0-04	施工標準図
A-B-12	既存展開図2			S-B-12	補強部材リスト・取合い	M-B-01	給排水衛生設備新設平面詳細図
A-B-13	改修展開図1			S-B-13	鉄骨詳細図	M-B-02	給排水衛生設備新設平面詳細図
A-B-14	改修展開図2					M-B-03	換気設備工事
A-B-15	キープラン						
A-B-16	建具表						
A-B-17	K-1　家具図						
A-B-18	UB詳細図1						
A-B-19	UB詳細図2						
A-B-20	部分詳細図1						
A-B-21	部分詳細図2						
A-B-22	外構　部分詳細図1						
A-B-23	外構図						
A-B-24	既存立面図						

			DRAW	CHECK	CONSTRUCTION NAME	MAP NAME	MAP NO.
					令和６年度（債務負担行為） 市営住宅穂高団地 17～22号・35～40号・集会所改修工事	図面リスト　B工区	A-0-00
			DATE			SCALE	
			R06. 10. 28			NON	

令和６年度（債務負担行為）市営住宅穂高団地17～22号・35～40号集会所改修工事　仕様書

Ⅰ 工事概要

１．工事場所　　安曇野市穂高柏原1689-1

２．敷地面積（㎡）　　6519.65

３．工事種目　　改修

建物別	種別	構造	階数	梁間(m)	桁行(m)	建築面積(㎡)	延面積(㎡)
共同住宅(35号～37号)	改修	ＣＢ	1	6.15	16.2	99.63	99.63
共同住宅(38号～40号)	改修	ＣＢ	1	6.15	16.2	99.63	99.63

Ⅱ 建築工事仕様

１．共通仕様

（１）図面及び特記仕様に記載されていない事項は、全て国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「公共建築工事標準仕様書（建築工事編）平成31年版」（以下「標仕」という。）による。

（２）電気設備工事及び機械設備工事を本工事に含む場合は、電気設備工事及び機械設備工事はそれぞれの標準仕様書を適用する。

２．特記仕様

（１）項目は、番号に○印の付いたものを適用する。

（２）特記事項は、●印の付いたものを適用する。
●印の付かない場合は、※印の付いたものを適用する。
●印と※印の付いた場合は、共に適用する。

（３）特記事項に記載の（．．．）内の表示番号は、標仕の当該項目、当該図又は当該表を示す。

（４）特記事項に記載の（別．．）は（5.3.7）による別図「各部配筋」の当該項目を示す。

（５）製造所名は、五十音順とし「株式会社」等の記載は省略する。

章	項目	特記事項	
1 一般共通事項	①適用基準等	○建築工事標準詳細図	国土交通省大臣官房官庁営繕部監修（最新版）
		・敷地調査共通仕様書	国土交通省大臣官房官庁営繕部監修（最新版）
		○建築鉄骨設計基準	国土交通省大臣官房官庁営繕部監修（最新版）
		○工事写真の撮り方（改訂第二版）建築編	国土交通省大臣官房官庁営繕部監修
		○安曇野市建築工事の手引	安曇野市企画財政部監修
		○公共建築改修工事標準仕様書	国土交通省大臣官房官庁営繕部監修（最新版）
		○公共建築木造工事標準仕様書	国土交通省大臣官房営繕部監修（最新版）
		○建設工事公衆災害防止対策要綱（建築工事編）	建設省建設経済局建設業課・住宅局建築指導課監修
	②品質計画	建築基準法に基づく風圧区分等を必要とする場合は次による　(1.2.2)	
		※風速（Vo＝30　　）	
		※地表面粗度区分（　・Ⅰ　・Ⅱ　○Ⅲ　・Ⅳ）	
		※積雪区分　建告示第1455号　別表（ 26 ）	
	③電気保安技術者	※適用する　　・適用しない　(1.3.3)	
	4.施工条件明示項目	(1.3.5)	
	⑤発生材の処理等	※別紙解体工事仕様書による　○搬外搬出適正処理　・現場説明書による　(1.3.8)	
		また、収集・運搬・中間処理・最終処分等の処理について予め監督職員と協議すること。	
		・引渡しを要するもの	
		・再生資源の利用を図るもの	
	⑥特別な材料の工法	標仕に記載されていない特別な材料の工法は、当該製品の指定工法による。	
	⑦技能士	※ 適用する（一級技能士を採用している現場である旨の表示をすること。）　(1.5.2)	
		・適用しない	

適用工事種別	技能検定作業
仮設工事	○とび
鉄筋工事	○鉄筋施工（鉄筋組立作業）
ｺﾝｸﾘｰﾄ工事	○型枠施工　・ｺﾝｸﾘｰﾄ圧送施工
鉄骨工事	・鉄工（構造物鉄工作業）　・とび
ｺﾝｸﾘｰﾄﾌﾞﾛｯｸ･ALCﾊﾟﾈﾙ・押出成形ｾﾒﾝﾄ板工事	・ﾌﾞﾛｯｸ建築 ・ｴｰｴﾙｸｫｰﾊﾟﾈﾙ施工
防水工事	・ｱｽﾌｧﾙﾄ防水工事作業　・ｳﾚﾀﾝｺﾞﾑ系塗膜防水工事作業 ・ｱｸﾘﾙｺﾞﾑ系塗膜防水工事作業　・合成ｺﾞﾑ系ｼｰﾄ防水工事作業 ・塩化ﾋﾞﾆﾙ系ｼｰﾄ防水工事作業　・ｾﾒﾝﾄ系防水工事作業 ・ｼｰﾘﾝｸﾞ防水工事作業　・改質ｱｽﾌｧﾙﾄｼｰﾄｰﾄﾞ防水工事作業 ・FRP防水工事作業
石工事	・石材施工（石張り作業）
タイル工事	・ﾀｲﾙ張り
木工事	○建築大工
屋根及びとい工事	○建築板金（内外装板金作業）　・かわらぶき　・ｽﾚｰﾄ施工
金属工事	・内装仕上げ施工（鋼製下地工事作業）　・建築板金（内外装板金作業）
左官工事	○左官
建具工事	・建具製作　・ｻｯｼ施工　・ｶﾞﾗｽ施工　・自動ﾄﾞｱ施工
ｶｰﾃﾝｳｫｰﾙ工事	・ｶｰﾃﾝｳｫｰﾙ施工　・ｻｯｼ施工　・ｶﾞﾗｽ施工
塗装工事	○塗装（建築塗装作業）
内装工事	・ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ系床仕上げ工事作業　・ｶｰﾍﾟｯﾄ系床仕上げ工事作業 ・ﾎﾞｰﾄﾞ仕上げ工事作業　・表装（壁装作業）
排水工事	○配管（建築配管作業）
植栽工事	・造園
その他の工事	・畳製作　・家具製作　●樹脂接着剤注入施工　・自動ﾄﾞｱ施工

	⑧設備工事との取合い	設備機器の位置、取合い等の検討できる施工図を提出して、監督職員の承諾を受ける。
	⑨設計GL	※図示　・設計GL=現状GL
	⑩化学物質の濃度測定	測定方法　※ﾊﾟｯｼﾞ法（拡散法）　・ｱｸﾃｨﾌﾞ法（吸引法）　(1.5.9) 検査機関 ※環境計量証明事業の知事登録がある者で、監督員が承諾した者
		測定物質 ※ﾎﾙﾑｱﾙﾃﾞﾋﾄﾞ　※ﾄﾙｴﾝ　※ｷｼﾚﾝ　※ｴﾁﾙﾍﾞﾝｾﾞﾝ　※ﾊﾟﾗｼﾞｸﾛﾛﾍﾞﾝｾﾞﾝ　※ｽﾁﾚﾝ
		測定個所(室) 各住戸　1か所　　計　12　個所
		※試料採取に当たっては、監督員又は監督員が指定する者が立ち会いの下に行う。

化学物質の室内汚染濃度指針値

ﾎﾙﾑｱﾙﾃﾞﾋﾄﾞ	ﾄﾙｴﾝ	ｷｼﾚﾝ	ｴﾁﾙﾍﾞﾝｾﾞﾝ	ﾊﾟﾗｼﾞｸﾛﾛﾍﾞﾝｾﾞﾝ	ｽﾁﾚﾝ	備考
0.08ppm	0.07ppm	0.20ppm	0.88ppm	0.04ppm	0.05ppm	

	⑪完成図等	※作成する　(1.7.1～1.7.3)(表1.7.1) ※完成図（※設計図書で示したもの全て　・標仕表1.7.2による　○監督員の指示による） 作成方法　※原図　用紙　（※ﾄﾚｰｼﾝｸﾞﾍﾟｰﾊﾟｰA1　・　） 作図方法（※CADで作成し出力　・　） ・マイクロフィルム（ﾌﾗｯﾄﾁｪｰｶｰﾄﾞ付） ※製本（原図の青焼き、見開きA1版（2部）） ※CADデータ（※CD-R（2部）　・　） ※保全に関する資料(2部)
	⑫完成写真	下記のものを監督職員に提出する。原版は撮影業者の保管とする。

分類・規格	撮影箇所数	部数	写真のサイズ（mm）
※ カラー写真	外部（ 8 ）内部（ 24 ）	※2　・ 3	※ ｷｬﾋﾞﾈ版　・ｻｰﾋﾞｽ版
・ パネル（木製枠）	外部（　）内部（　）	※2　・	※ 半切　・ 全紙
・ カラースライド	外部（　）内部（　）	※1　・	24×36以上
※ 電子データ	外部（　）内部（　）	※2　・ 4	※420万画素以上○800万画素以上 ※350dpi以上

電子データは、ﾌｨﾙﾑｽｷｬﾝのうえRGB各8ﾋﾞｯﾄ（ﾌﾙｶﾗｰ）、JPEG形式最高画質（100%画質）とし、CD-Rにて提出とする。

撮影業者　※ 建築完成写真撮影の実績のある業者で監督職員の承諾する撮影業者

	⑬建築材料等	本工事に使用する建築材料等は、設計図書に規定する所要の品質及び品質を有するものとし、JIS及びJASマークの表示のない材料及び製造者等は、次の(1)～(6)の事項を満たすものとする。 (1)品質及び性能に関する試験データが整備されていること (2)生産施設及び品質の管理が適切に行われていること (3)安定的な供給が可能であること (4)法令等で定める許可、認可、認定又は免許等を取得していること (5)製造又は施工の実績があり、その信頼性があること (6)販売、保守等の営業体制が整えられていること これらの材料を使用する場合は、設計図書に定める品質及び性能を有することの証明となる資料又は外部機関が発行する資料等の写しを監督職員に提出して承諾を受けるものとする。 なお、(社)公共建築協会で発行する「建築材料・設備材料等品質性能評価事業建築材料等評価名簿（最新版）」に指定された材料については上記(1)～(6)に該当するものとする また、備考欄に商品名が記載された材料については、当該商品同等の性能を有するものとし、監督職員の承諾を受けた材料とする。
	⑭化学物質を発散する建築材料等	本工事の建物内部に使用する建築材料等は、設計図書に規定する所要の品質及び性能を有するものとし、次の(1)から(5)を満たすものとする。 (1)合板、木質系ﾌﾛｰﾘﾝｸﾞ、構造用ﾊﾟﾈﾙ、集成材、単板積層材、MDF、ﾊﾟｰﾃｨｸﾙﾎﾞｰﾄﾞ、その他の木質建材、ﾕﾘｱ樹脂板、仕上げ塗材及び壁紙はﾎﾙﾑｱﾙﾃﾞﾋﾄﾞを放散させないか、放散が極めて少ないものとする。 (2)保温材、緩衝材、断熱材はﾎﾙﾑｱﾙﾃﾞﾋﾄﾞ及びｽﾁﾚﾝを放散させないか、放散が極めて少ないものとする。 (3)接着剤はﾌｪﾉｰﾙ樹ｼﾞｰﾛｰﾌﾞﾙ及びﾌｪﾉｰﾙ樹ｼﾞｰ2-ｴﾁﾙﾍｷｼﾙを含有しない難揮発性の可塑剤を使用し、ﾎﾙﾑｱﾙﾃﾞﾋﾄﾞ、ﾄﾙｴﾝ、ｷｼﾚﾝ、ｴﾁﾙﾍﾞﾝｾﾞﾝを放散させないか、放散が極めて少ないものとする。 (4)塗料はﾎﾙﾑｱﾙﾃﾞﾋﾄﾞ、ﾄﾙｴﾝ、ｷｼﾚﾝ、ｴﾁﾙﾍﾞﾝｾﾞﾝを放散させないか、放散が極めて少ないものとする。 (5)上記(1)、(3)及び(4)の建築材料等を使用して作られた家具、書架、実験台、その他の什器等は、ﾎﾙﾑｱﾙﾃﾞﾋﾄﾞを放散させないか、放散が極めて少ないものとする。 なお、ﾎﾙﾑｱﾙﾃﾞﾋﾄﾞを放散させないものとは放散量が規制対象外のものを、ﾎﾙﾑｱﾙﾃﾞﾋﾄﾞの放散が極めて少ないものとは放散量が第三種のものをいい、原則として規制対象外のものを使用するものとするが、該当する材料等がない場合は、第三種のものを使用するものとする。 規制対象外 ①JIS及びJASの F☆☆☆規格品 ②建築基準法施行令第20条の7第4項による国土交通大臣認定品 ③下記表示のあるJAS規格品 ａ．非ﾎﾙﾑｱﾙﾃﾞﾋﾄﾞ系接着剤使用 ｂ．接着剤等不使用 ｃ．非ﾎﾙﾑｱﾙﾃﾞﾋﾄﾞ系接着剤及びﾎﾙﾑｱﾙﾃﾞﾋﾄﾞを放散させない材料使用 ｄ．ﾎﾙﾑｱﾙﾃﾞﾋﾄﾞを放散させない塗料等使用 ｅ．非ﾎﾙﾑｱﾙﾃﾞﾋﾄﾞ系接着剤及びﾎﾙﾑｱﾙﾃﾞﾋﾄﾞを放散させない塗料使用 ｆ．非ﾎﾙﾑｱﾙﾃﾞﾋﾄﾞ系接着剤及びﾎﾙﾑｱﾙﾃﾞﾋﾄﾞを放散させない塗料等使用 第三種 ①JIS及びJASの F☆☆☆規格品 ②建築基準法施行令第20条の7第3項による国土交通大臣認定品 ③旧JISのEo規格品 ④旧JASのFco規格品

２ 仮設工事

	①監督員事務所	※設ける　・設けない　(2.3.1) 規模　※10㎡程度　・20㎡程度　・（　）㎡程度 ・LAN　・FAX兼複合コピー機　・冷暖房設備
	②工事用水	構内既存の施設　●利用できる　※有償　・無償　※利用できない　(2.3.1)
	③工事用電力	構内既存の施設　・利用できる（※有償　・無償　※利用できない　(2.3.1)

３ 土工事

	①埋戻し及び盛土	種別　・A種　※B種　・C種　・D種　(3.2.3)(表3.2.1)
	②建設発生土の処理	※構外搬出遠切処理　(3.2.5) ・構内の造成に利用　・構内の指定場所に処分　・構内の指定範囲に敷きならし

４ 地業工事

	1.既製コンクリート杭地業	種類　(4.3.1)(4.3.2) ※高強度プレストレストコンクリート杭（建築基準法に基づく指定又は認定を受けたもの） ・

	杭径（mm）	杭長(m)及び種別	継手数	セット数	備考
試験杭					
本杭					

先端部の形状　※開放型　・閉そく平たん　(4.3.2)
杭の継手　建築基準法に基づく指定機関において性能評定を受けた継手をしようしてもよい。(4.3.6)
杭頭の処理　※ 切断しない　・　(4.3.7)
施工法　(4.3.3～4.3.5)
・特定埋込杭工法（建築基準法に基づく埋込杭工法とし、杭材料は指定又は認定条件に適合するもの）
・セメントミルク工法
・打込み工法

	2.場所打ちコンクリート杭地業	コンクリートの種別及び設計基準強度　(4.5.3)(表4.5.1) （・Ａ種　・Ｂ種）かつＦｏ＝（　　）N／㎟以上 鉄筋の種類　５章鉄筋工事の鉄筋の種類による　(4.5.3) セメントの種類　※高炉セメントB種　・　(4.5.3) 掘削工法　・アースドリル工法（・安定液使用　・無水掘削）　(4.5.4) ・リバース工法 ・オールケーシング工法（孔内の水張　・行う　・行わない） ・場所打ち鋼管コンクリート杭工法　(4.5.5) ・拡底杭工法（※安定液使用　・　） 孔壁測定　・行う（　　）　・行わない　(4.5.4)
	③砂利地業	※再生クラッシャラン　・切込み砂利及び切込み砕石　(4.6.3)
	④床下防湿層	施工箇所　※建物内の土間スラブ及び土間コンクリート下（ピット下を除く）　(4.6.5)
	5.地盤改良等	六価クロム溶出試験　※行う　・行わない

５ 鉄筋工事

	①鉄筋の種別	(5.2.1)(表5.2.1)

種類の記号	呼び名（mm）
○ＳＤ２９５Ａ	※Ｄ１６以下　・
・ＳＤ３４５	※Ｄ１９以上　・
・	

	②鉄筋の継手	呼び名１９mm以上の柱、梁の主筋　※ガス圧接　・重ね継手　(5.3.4)
	③鉄筋の最小かぶり厚さ	最小かぶり厚さは目地底から算定する。　(5.3.5) ・耐久上不利な箇所の鉄筋の最小かぶり厚さは下表による。

施工箇所	標仕表5.3.6の値に加える寸法（mm）
柱、梁、壁及び底などの外気に接する打放し面	※ 10　・

	4.既製ｺﾝｸﾘｰﾄ杭の杭頭補強	・Ａ形　・Ｂ形　※図示　(別1.1)
	5.最上階柱頭補強	※行う　・行わない　(別2.1)
	⑥帯筋	※Ｈ形（ロは除く）　・　(別2.2)
	7.壁開口部の補強	一般壁　・Ａ形　※Ｂ形　・図示　(別4.2)(別表4.3)(別表4.4) 耐震壁　※ 図示　・
	8.梁貫通孔の補強形式	※Ｈ形　・ＭＨ形　・Ｍ形　(別7.1)(別表7.1～別表7.3)
	9.機械吊上げ用フック	・Ａ種　・Ｂ種　・Ｃ種（　　ヶ所）　(別7.3)
	10.圧接完了後の試験	※ 超音波探傷試験　・引張試験　(5.4.9)

６ コンクリート工事

	①普通コンクリートの設計基準強度	(6.1.4)

設計基準強度Ｆc（N/mm²）	施工箇所
※ ２１	建物躯体（建物内土間コンクリート、ポーチ、犬走りを含む）
・ １８	上記以外

	②ﾚﾃﾞｨﾐｷｽﾄｺﾝｸﾘｰﾄの種別	※ Ⅰ類　・Ⅱ類　(6.1.5)(6.4.1)(6.4.2)(表6.1.1)
	③スランプ	工作物のスランプ値は１５又は１８cmとする
	④セメントの種類	(6.3.2)(6.13.2)(6.16.2)(表6.3.1)

セメントの種類	施工箇所
※ 普通ポルトランドセメント又は混合セメントのA種	下記以外の全て
・ 高炉セメントB種	※　場所打ちｺﾝｸﾘｰﾄ杭 ・

普通ポルトランドセメントの品質は、ＪＩＳ Ｒ５２１０に示された規定の他、次の規定に適合するものとする。ただし、無筋コンクリートに用いる場合を除く。

水和熱	7d	352J/g以下
	28d	402J/g以下

	⑤骨材の種類	アルカリシリカ反応による区分　(6.3.3)(6.5.4) ※Ａ　・Ｂ（※コンクリート中のアルカリ総量 Rt＝3.0kg/m³以下）
	⑥混和材料	※混和剤　・混和材　(6.3.5)(6.4.8)
	⑦無筋コンクリート	設計基準強度　※ 18N/mm²　(6.14.3)
	8.コンクリート躯体表面の処理	外装タイル後張り面の躯体表面の処理 MCR工法は、せき板面にMCR工法用気泡ｷﾞﾘｴﾁﾝｼｰﾄ張りとし、仕上がり面は凹凸状態とする。 高圧水洗工法の目荒しは、水圧50N／mm²以上かつ2.5分／㎡以上とし、施工計画書を監督職員に提出し承諾を受ける。また、目荒しの状態は、事前に監督職員に承諾を受ける。 コンクリートの増打ち厚さ　※ 20mm　・ ※施工範囲は図示による
	⑨型枠の種別	塗装の有無　※無　・有　・オーバーレイ　(6.9.3) 材質　※複合合板　・針葉樹合板　・南洋材合板 厚さ　※12mm　・

７ 鉄骨工事

	10.断熱材兼用型枠	適用及び適用箇所について（特記仕様書 19.14による）
	⑪生コンの品質管理	打ち込み量50m³以上となるｺﾝｸﾘｰﾄ工事においては担当技術者を配置し、監督職員に報告すること。 供試体には、請負者がサインしたＱＣ版（供試体型枠側面に張り付ける確認版）を入れる。
	・構造特記仕様書による	
	○鉄骨の製作工場	製作工場の加工能力 ・監督職員の承諾する製作業者　(7.1.3) ※建築基準法第７７条の４５第１項に基づき国土交通大臣から性能評価機関として認可を受けた（株）日本鉄骨評価センター又は（社）全国鐵構工業協会の「鉄骨製作工場の性能評価基準」に定める「（　Ｒ　）グレード」として国土交通大臣から認定を受けた工場又は同等以上の能力のある工場。
	2.入熱、パス間温度の溶接条件	適用箇所　※柱、梁、ブレースのフランジ端部の完全溶け込み溶接部 ・図示 鋼材と溶接材料の組み合わせと溶接条件 ※図示
	3.施工管理技術者	※適用する　・適用しない　(7.1.3)(7.1.4)
	4.鋼材	鋼材の材質　(7.2.1)(7.2.4)(表7.2.1)

種類の記号	使用箇所	規格等
		※ JIS規格品
		※ JIS規格品
		※ JIS規格品
		※ JIS規格品

	5.高力ボルト	※トルシア形高力ボルト　・ＪＩＳ形高力ボルト　・溶融亜鉛めっき高力ボルト　(7.2.2)(7.12.4)
	6.溶接部の試験	ＡＯＱＬ　※４．０％　・２．５％　(7.6.11) 検査水準　※第6水準　・図示　(7.6.11)(表7.6.2)

試験の種別		試験方法
※超音波探傷試験	完全溶込み溶接部	※標仕7.6.11(b)による ・ 図示
・放射線試験		
・マクロ試験		

	7.耐火被覆	(7.9.2～7.9.7)

種別		所要性能及び適用構造区分
・ラス張りモルタル塗り		
・耐火材吹付け	・乾式吹付けロックウール	
	・半乾式吹付けロックウール	
	・湿式ロックウール	
	・	
・耐火板張り		
・耐火材巻付け		

	8.アンカーボルトの保持及び埋込み方法	・構造用アンカーボルト（※図示　・　）　(7.10.3)(表7.10.1) ・建方用アンカーボルト（・Ａ種　※Ｂ種　・Ｃ種）
	9.柱底均しモルタル工法	※Ａ種　・Ｂ種　(7.2.9)(7.10.3)(表7.10.2) 無収縮モルタル

混和材	セメント系（酸化カルシウム及びカルシウムサルファルミネート等によって膨張する性質を利用するもの）とする。
セメント	JIS R 5210（ポルトランドセメント）による普通又は早強ポルトランドセメントとする。
砂	土木学会コンクリート標準示方書に定められた品質を有するもので、特に精選されたものを絶対乾燥状態で使用する。
配合比	（各重量比） （セメント＋混和材）：砂＝１：１

無収縮モルタルの品質及び試験方法

コンシステンシー	Ｊロートによる流下時間 練混ぜ完了から３分以内の値は　８±２秒
ブリージング	練混ぜ２時間後のブリージング率：２．０％以下
凝結時間	凝結開始時間　１時間以上 終結時間　１０時間以内
無収縮性	材齢７日　収縮しないこと
圧縮強度	材齢３日　25.0 N／mm²以上 材齢２８日　45.0 N／mm²以上
付着強度	材齢２８日　3.0 N／mm²以上
塩化物量	０．３０kg／m³以下
試験方法	(1)日本道路公団規格（JHS）「無収縮ﾓﾙﾀﾙ品質管理試験方法」312-1999による。 (2)塩化物量は、JIS A 5308「ﾚﾃﾞｨﾐｷｽﾄｺﾝｸﾘｰﾄ」付属書5（規定）「ﾌﾚｯｼｭｺﾝｸﾘｰﾄ中の塩化物ｲｵﾝ濃度試験方法」による。

	10.溶融亜鉛めっき工法	(7.12.3)(表14.2.2)

亜鉛めっき種別	材料	適用部位
Ａ種	最低板厚4.5mm以上の形鋼、鋼板	
Ｂ種	最低板厚3.2mm以上、4.5mm未満の形鋼、鋼板	
Ｃ種	普通ボルト、アンカーボルト 最低板厚2.3mm以上、3.2mm未満の形鋼、鋼板	

素地ごしらえは、JIS H9124溶融亜鉛めっき作業指針による。

安曇野市		図面名称　建築特記仕様書１		
令和６年度（債務負担行為）　市営住宅穂高団地 17～22号・35～40号・集会所改修工事		年月日 R06.10.10	図面総枚数	図面番号 A-0-01

8 コンクリートブロック・ALCパネル・押出成形セメント板工事

1. 建築用コンクリートブロック

補強コンクリートブロック造 (8.2.2)
※空洞ブロック16 ・空洞ブロック16-W

帳壁及び塀 ※標仕表8.3.1及び下表による ・ (8.3.2)

適用箇所			厚さ(mm)
・間仕切壁	・地下二重壁 ・外壁		・
・塀	高さ	2m以下	・120
		2mを越える	・150
・衛生配管用裏積みブロック			・100
			・

2. ALCパネル

(8.4.2～8.4.6)(表8.4.2)(表8.4.3)

種 類	単位荷重 (N/㎡)	厚さ (mm)	取付け工法 (種別)
・外壁パネル	・1180 ・1960	※100 ・	・A ・B ・C
・間仕切パネル		※100 ・	・B ・C ・D ・E
・屋根パネル	・980	※100 ・	※F種(標仕8.4.5による)
・床パネル	・2350 ・3530	※100 ・150	

・床パネルの耐火性能 (・1時間 ・2時間)
外壁パネルの出隅及び入隅のパネル接合ならびにパネルと他部材との取り合い部の目地幅(mm)
※20 ・ (8.4.3)
伸縮目地への耐火目地材の充てん ・適用する (8.4.4)

3. 押出成形セメント板(ECP)

(8.5.2～8.5.5)(表8.5.1)(表8.5.2)

施工箇所	表面形状	厚さ(mm)	幅(mm)	工法種別
・外壁パネル	※F ・F－R			・A種
	・D ・D－R			・B種
	・T ・T－R			
・間仕切パネル	※F ・F－R			・B種
	・D ・D－R			・C種
	・T ・T－R			

耐火性能 ・有り( ) ・無し

9 防水工事

1. アスファルト防水

(9.2.2)(9.2.3)(表9.2.3～表9.2.8)

種 別	施工箇所
※A－2	
・A－2	
・D－2	
・BI－2	床型枠用鋼製デッキプレートを使用したコンクリートスラブ
・	

アスファルト ※3種 ・4種 (9.2.2)
断熱工法の断熱材 厚さ(mm) ※25 ・ (9.2.2)
ただし、ノンフロンのものとする。
立上り部の保護
・れんがの種類 ※見え隠れ部分は市販品のれんが又は、市販品のれんが形ｺﾝｸﾘｰﾄﾌﾞﾛｯｸとする。
・乾式保護材の材料 ※押出成形セメント板(厚さ 15mm) (9.2.5)
製造所 評価名簿による

2. 改質アスファルトシート防水

種別 ・AS－1 ・AS－2 厚さ( ) (9.3.2～9.3.4)(表9.3.1)
施工箇所 ・

3. 合成高分子系ﾙｰﾌｨﾝｸﾞｼｰﾄ防水

(9.4.2)(9.4.3)(表9.4.1)

種 別	厚さ(mm)	施工箇所	仕上げ塗料塗り	使用分類
・S－F1	※1.2 ・		・シルバー	※非歩行
・S－F2	※2.0 ・		・カラー	・軽歩行
・S－M1	※1.5 ・			
・S－M2	※1.5 ・			
・S－M3	※1.2 ・			

4. 塗膜防水

(9.5.2)(9.5.3)(表9.5.1)(表9.5.2)

種 別	施工箇所	備 考
・X－1		仕上げ塗料塗り
・X－2	厨房床排水ピット	・シルバー
		・カラー
・Y－1	地下外壁防水	Y－2工法の保護シート
◎Y－2	コンクリートスラブ	※適用する ・適用しない

X－1の脱気装置
・設ける 材質( ) 設置数量(㎡当たり1箇所)

5. FRP防水(1～5についての保証)

・防水工事施工者及び請負者連名の保証書(10年)を提出すること。

⑤シーリング

下表以外は、標仕表9.6.1による。 (9.6.2)(表9.6.1)

施工箇所	シーリング材の種類(記号)
目地部(外壁部・サッシ廻り・ガラス留付等)	
部材接合部(隙間等)	
水廻り関係適所	

10 石工事

1. 天然石張り

石の品質 (10.2.1)
床用石材 ※2等品 ・1等品(施工箇所)
壁及びその他の石材 ※1等品 ・2等品(施工箇所)
石の種類・表面仕上げ (10.2.1)(表10.2.1)(表10.2.2)

施工箇所	種 類	産地・名称	厚さ(mm)	仕上げの種類

2. テラゾ張り

種石の種類 ※大理石 ・ (10.2.1)
表面仕上げ ※本磨き ・ (表10.2.2)

3. 壁の石張り工法

外壁石張り (10.3.2)(10.3.3)(10.5.2)(10.5.3)
工法
・外壁湿式工法(※流し筋工法 ・)
・乾式工法
石裏面処理 ※行わない ・行う(・小口共)
裏打ち処理 ※行わない ・行う
ドレインパイプ ※ステンレスSUS304 ・

内壁石張り (10.4.2)(10.4.3)(10.5.2)(10.5.3)
工法
・内壁空積工法(※あと施工アンカー横筋流し工法 ・あと施工アンカー工法)
・乾式工法
石裏面処理 ※行わない ・行う(・小口共)
裏打ち処理 ※行わない ・行う

4. 床及び階段の石張り

床石張りの裏面処理 ※行わない ・行う (10.6.2)
階段石張りの裏面処理 ※行わない ・行う (10.1.5)
屋内のワックス掛け ※行う ・行わない (10.1.5)

11 タイル工事

①陶磁器質タイル

タイルの種類 (11.2.1)

施工箇所	形状寸法(mm)	きじ 磁器	きじ せっ器	きじ 陶器	釉薬 無釉	釉薬 施釉	吸水率 有	吸水率 無	色 標準	色 特注	備考
玄関	100×100	◎	・	・	・	◎	・	・	◎	・	
ポーチ	100×100	◎	・	・	・	◎	◎	・	◎	・	
	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	

役物:標準的な曲がり(小口、標準、二丁、屏風)の役物は一体成形とする
タイルの見本焼き ※行わない ・行う(※ 外壁タイル ・)

2. 張り付け用材料

既製調合モルタル (11.2.3)

保水率 (%)	単位容積質量 (kg/l)	接着強さ(N/mm²) 標準時	接着強さ(N/mm²) 温冷繰返し後	長さ変化率 (%)	曲げ強さ (N/mm)2
70.0以上	1.80程度	0.60以上	0.40以上	0.20以下	4.0以上

接着剤のホルムアルデヒド放散量の等級 ※規制対象外 ・F☆☆☆ (11.2.3)

3. 壁タイル張りの工法

内装タイル ※ 壁タイル接着剤張り ・ 改良積上げ張り (11.3.3)(表11.3.2)
外装タイル ・ 密着張り ・ マスク張り ・専用接着剤張り(変性ｼﾘｺｰﾝ・ｴﾎﾟｷｼ樹脂)
躯体表面の処理 ・行わない ※ 行う
※ MCR工法(6章コンクリート工事による)又は高圧水洗(ﾎﾞｳﾘﾏｰｾﾒﾝﾄﾓﾙﾀﾙ下地)工法
施工範囲 ※図示 ・
下地モルタル塗り ※標仕15.2.2～15.2.5による
タイルの試験張り ※行わない ・行う(※外壁タイル ・) (11.2.1)

4. 陶磁器質タイル型枠先付け工法

(11.2.2)(11.4.2)(表11.4.1)

種 別	適用タイル	タイル型枠先付け面のせき板
※タイルシート法	・小口タイル	※標仕6.9.3[材料](b)(2)または金属製ﾀｲﾙ先付け用パネル
・目地栂工法	・二丁掛タイル	
・桟木法	大型タイル	・

12 木工事

1. 木材の品質

※標仕12.2.1による ・信州木材認証製品又は同等品 ・木造構造設計図書 ・市販品 (12.2.1)
・保存処理木材を適用する箇所( )

②樹 種

※標仕表12.2.3による ・木造構造設計図書 (12.2.1)(表12.2.3)
・代用樹種を適用しない箇所( )

3. 集成材等

・木造構造設計図書 (12.2.2)

品 名	規格・品質	芯材の種類	化粧単板の樹種
※集成材	※2種	※からまつ	
・構造用集成材	※1等 ・2等	・	
・造作用集成材	※1等 ・2等	・赤松	
・化粧ばり造作用集成材	※1等 ・2等	・	・

ホルムアルデヒド放散量の等級 ※規制対象外 ・第3種

④接 着 剤

接着剤に含まれる可塑剤は、揮発性とする。 (12.2.6)
ユリア樹脂、メラミン樹脂、フェノール樹脂、レゾルシノール樹脂又はホルムアルデヒド系防腐剤を用いた接着剤のホルムアルデヒド放散量の等級 ※規制対象外 ・第3種

5. 防腐・防蟻処理

行う箇所( ) (12.2.8)(12.2.9)
防腐処理 ※行う(※標仕12.2.8(C)による ・図示) ・行わない
防蟻処理 ・行う(※図示 ・) ・行わない
防腐、防蟻処理の種類、品質
表面処理用木材保存剤(防腐・防蟻剤)は監督職員の承諾するものとする。
(クロルピリホスを含むものを添加しないこと)

6. 防虫処理

行う箇所( ) (12.2.10)

⑦床板張り

フローリング及び縁甲板張り床 (12.2.3)(12.7.1)(表12.7.1)

下張り用床板	※無し		
	・有り	※合板張り	ホルムアルデヒド放散量の等級 F☆☆☆☆ ※規制対象外 ・第三種
		・板張り	
床板	※単層フローリング ◎複合(標仕19.5.2による)		ホルムアルデヒド放散量の等級 F☆☆☆☆ ※規制対象外 ・第三種
	・ 縁甲板		※ひのき ・

⑧建築材料

クロルピリホスをあらかじめ添加したものを使用しないこと。ただし、発散するおそれがないものとして、国土交通大臣が認める材料についてはこの限りでない。

13 屋根及びとい工事

①長尺金属板葺き

(13.2.2)(13.2.3)(表13.2.1)

屋根葺形式	材 種	塗装種別	板厚(mm)
・瓦棒葺(心木なし)	◎塗装溶融55%ｱﾙﾐﾆｳﾑ-亜鉛合金めっき鋼板及び鋼帯(CGLCCR-20-AZ150)	※フッ素	※0.4
◎立はぜ葺 ◎立平 ・あり掛)		◎カラーGL	・0.5
・横葺(・定尺 ・長尺)	・		
・			

下葺材料 ※アスファルトルーフィング940 ・屋根用透湿防水ルーフィング敷き
◎ゴムアスルーフィング

2.折板葺

(13.3.2)(13.3.3)(表13.2.1)

形 式	※重ね形 ・はぜ締め形 ・かん合形		
形状(mm)	山高( ) 山ピッチ( )	板 厚	※0.6 ・0.8 ・
材 料(規格等)	※塗装溶融55%ｱﾙﾐﾆｳﾑ-亜鉛合金めっき鋼板及び鋼帯(CGLCCR-20-AZ150)		
軒先面戸板	※有り ・無し		
断熱材	※有り(種別: 厚さ: mm) ・無し		
耐火性能	※30分耐火 ・無し		

(1及び2についての保証)
・長野県板金工業組合認定の施工図により施工したものは同組合及び請負者連名の保証書(10年)を提出すること。
・上記組合認定以外の施工図により施工したものはメーカー、屋根施工業者及び請負者連名の保証書(10年)を提出すること。

③と い

材 種 ※配管用鋼管 ・硬質塩化ビニル管 (13.5.2)(表13.5.1)
・ステンレス鋼板 ・表面処理鋼板 ◎アルミニウム合金押出型材
鋼管製といの防露 ※標仕表13.5.5による (13.5.3)(表13.5.5)
防露材のホルムアルデヒド放散量の等級 ※規制対象外 ・第三種
掃除口 ※有り(図示) ・無し

14 金属工事

1. ｽﾃﾝﾚｽの表面仕上げ

(14.2.1)

種 類	施工箇所
※HL程度	下記以外の見え掛かり全て(ステンレスタラップは除く)
・No.2B程度	
・鏡面仕上げ	
・	

②ｱﾙﾐﾆｳﾑ及びｱﾙﾐﾆｳﾑ合金の表面処理

(14.2.2)(表14.2.1)

種 別	施工箇所
・B－1種(無着色)	
◎B－2種(・ブラウン系 ・ブラック ・ステンカラー)	
・	

3. 鉄の亜鉛めっき

(14.2.3)(表14.2.2)

表面処理方法	種 別	施工箇所
溶融亜鉛めっき	・A種	
	・B種	
	・C種	
	・D種	
電気亜鉛めっき	・E種	
	・F種	

④軽量鉄骨天井下地

天井のふところが屋内1.5m以上、屋外が 1.0 m以上の場合の補強 (14.4.4)
※標仕14.4.4(h)による補強 ・図示
耐震性を考慮した補強 ・図示
屋外の軒天井及びピロティ天井等における耐風圧性を考慮した補強 ・図示

5. 金属成形板張り

(14.6.2)(表14.2.1)

形 状	製 法	材 種	寸法(mm)	厚(mm)	表面処理
・スパンドレル形	・押出し ・ロール	※アルミニウム製 ・		0.4	・B－1種 ・B－2種( ) ・
・パネル形	※プレス ・	・			

伸縮調整継手 ※設けない ・設ける(施工箇所は図示) (14.6.3)

6. ｱﾙﾐﾆｳﾑ製笠木

(14.7.2)(表14.2.1)(表14.7.1)

種 類	呼称肉厚(mm)	表面処理	固定間隔	備 考
・250形	1．6以上	※A－1又は B－1種 ・B－2種 ( )	固定方法及び間隔は昌貨計画で定めたもの	隅角部及び突当たり部等の役物は本体製造所の仕様による。
・300形	1．8以上			
・350形	2．0以上			
・100形				
・				

7. 手すり及びタラップ

(14.2.1)(14.8.2)(14.8.3)(表14.2.2)

種 類	材料の種別	表面処理
・手すり	※ステンレスSUS304	※HL程度 ・鏡面程度 ・
	・鉄	亜鉛めっき 外部 ※C種 内部 ※E種
	※ステンレスSUS304	※研磨無し ・
・タラップ	・鉄	亜鉛めっき 内外部 ※C種 ・

15 左官工事

①モルタル塗り材料

吸水調整材 (15.2.2)

全固形分(%)	吸水量(g)	接着強度(N/mm2)	界面破断率(%)
表示値 ±1.0	30分で1g以下	0.98以上	50以下

均質で有害と認められる異物の混入がないこと。

防水剤(防水モルタル塗りの混入剤)
防水剤の種類 建築用のモルタルに用いるセメント防水剤 (JIS A 1404による試験)

混合割合	凝結時間	曲げ及び圧縮強度比	吸水比	透水比
ｾﾒﾝﾄ重量の5%以下	JIS R5201の試験 8において 始発 1時間以上 終結 10時間以内	70%以下	95%以下	80%以下 294.0KPa/h

安全性 膨張性のひび割れおよびそりがないこと。JIS R5201の試験9

②床ｺﾝｸﾘｰﾄの直均し仕上げ

下表以外は、標仕表6.2.4及び標仕15.3.2による (表6.2.4)(15.3.1)(15.3.2)

施工箇所	平たん差(mm)	備 考
ﾌﾘｰｱｸｾｽﾌﾛｱ(パネル構法)範囲	1mにつき10以下	塗料塗りの場合も含む
ﾌﾘｰｱｸｾｽﾌﾛｱ(溝構法)範囲	3mにつき7以下	

③仕上塗材仕上げ

(15.5.2)(表15.5.1)

種 類	呼び名	仕上げの形状等
・薄付け仕上塗材	・外装薄塗材Si	・
	・可とう形外装薄塗材Si	・
	・外装薄塗材E	・砂壁状 ・着色骨材砂壁状
	・内装薄塗材E	砂壁状じゅらく
	・可とう形外装薄塗材E	・砂壁状 ・ゆず肌状 ・さざ波状
	・防水形外装薄塗材E	・ゆず肌状 ・さざ波状 ・凹凸状
	・外装薄塗材S	砂壁状
	・内装薄塗材C	・
	・内装薄塗材L	・
	・内装薄塗材Si	・
	・内装薄塗材W	京壁状じゅらく
◎複層仕上塗材	・複層塗材CE	・
	・可とう形複層塗材CE	・ゆず肌状 ・凸部処理 ※凹凸模様
	・複層塗材Si	耐候性 ※3種 ・
	・複層塗材E	上塗材 溶媒 ※水系 ・溶剤系
	※複層塗材RE	樹脂 ※アクリル系 ・
	・複層塗材RS	外観 ※つやあり ・つやなし ・メタリック
	・防水形複層塗材CE	
	・防水形複層塗材E	防水形の増塗材 ※行う
	・防水形複層塗材RE	
	・防水形複層塗材RS	
・軽量骨材仕上塗材	・吹付用軽量塗材	砂壁状
	・こて塗用軽量塗材	平たん状

建築内部に使用するユリア樹脂等を用いた塗料のホルムアルデヒド放散量の等級
※規制対象外 ・第三種
・変成シリコン樹脂塗料ローラー塗り(専用下塗り処理後)
防火材料の指定
※屋内の壁、天井の仕上げ材は防火材料とする。

4. 珪藻土

JIS A 6909(建築用仕上塗材)により、製造所において指定された色及びつや等に調合し、有効期間を経過したものは使用しない。

16 建具工事

1. 見本の製作等

・特殊な建具の仮組(建具番号:) (16.1.4)

2. 防犯建物部品

・適用あり (16.1.6)

③ｱﾙﾐﾆｳﾑ製建具

外部に面する建具 ※性能は監督員協議 ※アルミ樹脂複合サッシ採用 (16.2.2)(16.2.4)(表16.2.1)

種 別	耐風圧性	気密性	水密性	枠見込み(mm)	施工箇所
・A種	S－4	※A－3	◎W－4	※70	※図示
・B種	S－5	・	・	◎B6	
・C種	S－6	◎A－4	W－5	100	

表面処理 ※B－1種 ・B－2種(※ﾌﾞﾗｳﾝ系 ・ﾌﾞﾗｯｸ ・ｽﾃﾝｶﾗｰ) (表14.2.1)
防音アセット ・防音サッシ ・適用する 遮音性の等級( )
断熱アセット ◎断熱サッシ ○適用する 断熱性の等級(D2)
耐震アセット ・適用する 面内変形追随性の等級( )
屋内建具
表面処理 ※C－1種又はB－1種 (表14.2.1)
・C－2種又はB－2種(・ﾌﾞﾗｳﾝ系 ・ﾌﾞﾗｯｸ ・ｽﾃﾝｶﾗｰ)

④網 戸

防 虫 網
網の種別 ※ガラス繊維入り合成樹脂製 ◎ｽﾃﾝﾚｽ製(SUS316) ・合成樹脂製 (16.2.3)
形 式 ※外部可動式 ・固定式

⑤アルミ製建具

簡易気密扉の簡易気密型ドアセット性能値 (16.3.2)(表16.3.1)
※適用する(適用箇所は建具表による)A-3 ・適用しない
耐風圧性 (16.3.2)(表16.2.1)
◎適用する(適用箇所は建具表による)S-2 ・適用しない
特定防火設備の戸 ・適用する
標準型鋼製建具 ・適用する (16.3.6)

6. 鋼製軽量建具

簡易気密扉の簡易気密型ドアセット性能値 (16.4.2)
※適用する(適用箇所は建具表による) ・適用しない
標準型鋼製軽量建具 ・適用する (16.4.5)

7. ｽﾃﾝﾚｽ製建具

簡易気密扉の簡易気密型ドアセット性能値 (16.5.2)
※適用する(適用箇所は建具表による) ・適用しない
耐風圧性 (16.5.2)
※適用する(適用箇所は建具表による) ・適用しない
表面仕上げ ※HL仕上げ ・鏡面仕上げ ・ (16.5.4)
曲げ加工 ※普通曲げ ・角出し曲げ(補強あり) (16.5.5)
特定防火設備の戸 ・適用する (表16.5.1)

⑧木製建具

かまち戸の樹種 かまち ｶﾞﾙﾊﾞ) 鏡板( ) (16.6.2)
ふすまの上張り ※新鳥の子又はビニル紙程度(押入等の裏面は除く) ・鳥の子 (表16.6.3)
建物内部の木製建具に使用する表面材及び接着剤のホルムアルデヒドの放散量の等級 (16.6.2)
※規制対象外 ・第三種

⑨建具用金物

マスターキー ◎製作する ・製作しない(但し、同一キー仕様とする) (16.7.4)
建築用金物 **(16.3.6)(16.4.6)**
錠前類は、シリンダー箱錠(レバーハンドル)とする
なお、錠前類は建具製作所の指定するものとし、監督職員の承諾を受ける (16.7.2)
吊り金物
・丁番(内部建具については、軸を鉄芯としてもよい) ・ﾋﾞﾎﾞｯﾄﾋﾝｼﾞ

10. 自動ドア開閉装置

(16.8.2)(16.8.3)(表16.8.1～3)

開閉方法	センサの種類
※スライディングドア種類 ・SSLD-1 ・SSLD-2 ・DSLD-1 ・DSLD-2	※熱線スイッチ ・マットスイッチ ・電子マットスイッチ ・光電スイッチ ・タッチスイッチ ・音波スイッチ ・光線反射スイッチ ・電波スイッチ ・押ボタンスイッチ ・ペダルスイッチ ・多機能便所スイッチ
・スイングドア ・SWD-1 ・SWD-2	

※凍結防止措置(適用箇所は建具表による)

11. 自閉式上吊り引戸装置

材料 ※SUS304アルミニウム製等防錆性能を有するもの
・製造所標準仕様による (16.9.2)(16.9.3)
性能等 ※標仕16.9.1による
・製造所標準仕様による

12. 重量ｼｬｯﾀｰ

(16.10.2)

シャッターの種類	
・一般重量シャッター	耐風圧性能( )N/㎡
・外壁用防火シャッター	耐風圧性能( )N/㎡
・屋内用防火シャッター	
・屋内用防煙シャッター	

開閉機能 ※上部電動式(手動併用) ・上部手動式 (16.10.2)(表16.10.1)
危害防止機構
※障害物感知装置(自動開錠型) ・ｼｬｯﾀｰの二段降下方式
一般重量ｼｬｯﾀｰのｼｬｯﾀｰｶｰﾃﾝ ※設ける ・設けない (16.10.2)

13. 軽量ｼｬｯﾀｰ

開閉形式 ※手動式 ・上部電動式(手動併用) (16.11.2)(表16.11.1)
ｽﾗｯﾄ 材質 ※JIS G3312(塗装溶融亜鉛めっき鋼板及び鋼帯)又はJIS G3318
(塗装溶融亜鉛-5%アルミニウム合金めっき鋼板及び鋼帯) (16.11.3)
形状 ※インターロッキング形 ・オーバーラッピング形 (16.11.4)
ｶﾞｲﾄﾞﾚｰﾙ等 ※鋼板製 ・ｽﾃﾝﾚｽ製SUS304(厚さ1.0mm) (表16.11.2)
耐風圧性能 ( )N/㎡

14. ｵｰﾊﾞｰﾍｯﾄﾞﾄﾞｱ

(16.12.2)(16.2.3)

ｾｸｼｮﾝ材料	開閉方式	収納形式	ｶﾞｲﾄﾞﾚｰﾙ
※ｽﾁｰﾙﾀｲﾌﾟ ・ｱﾙﾐﾆｳﾑﾀｲﾌﾟ ・ﾌｧｲﾊﾞｰｸﾞﾗｽﾀｲﾌﾟ	※ﾊﾞﾗﾝｽ式 ・ﾁｪｰﾝ式 ・電動式	・ｽﾀﾝﾀﾞｰﾄﾞ型 ・ﾛｰﾍﾞｯﾄﾞ形 ・ﾊｲﾘﾌﾄ形 ・ﾊﾞｰﾁｶﾙ形	・溶融亜鉛めっき鋼板 ※ｽﾃﾝﾚｽ鋼板(SUS304)

耐風圧性能 ( )N/㎡

安曇野市

工事名	令和6年度(債務負担行為)市営住宅穂高団地17～22号・35～40号・集会所改修工事	年月日 R06.10.10
図面名称	建築特記仕様書2	図面番号 A－0－02

検印欄

16 建具工事

⑮ｶﾞﾗｽ

㉖建具表による (16.13.2)(16.13.5)

・ガラスブロック

表面形状	呼び寸法(mm)	色　調	防火性能
・正方形	・	※クリア　・熱線反射	※無し
・長方形		・乳白　・カラー（　　）	・有り

⑯ｶﾞﾗｽ留め材及び溝

ｶﾞﾗｽ留め材 (16.13.2)(表9.6.1)

建具の種類	材　種
アルミニウム製	※シーリング材　・ガスケット（ＦＩＸ部はシーリング材）
鋼製及び軽量鋼製	※シーリング材
ステンレス製	※シーリング材

ただし、防火戸のガラス留め材は建築基準法に基づく防火性能を有するものとする。

板ガラスをはめ込む溝の大きさ (16.13.3)

標仕16.13.3以外のｱﾙﾐﾆｳﾑ製建具及び板ｶﾞﾗｽの場合は（社）日本建築学会JASS17ｶﾞﾗｽ工事「3.1納まり寸法標準」によるほか、性能値が確認できる資料を監督職員に提出し、承諾を受ける

17.ｶﾞﾗｽ用ﾌｨﾙﾑ

名　称	種　類	張り面	性　能　等
※ガラス飛散防止フィルム	第２種	※内張り　・外張り	飛散防止率　Ｄ１
・			

品質　JIS　A5759による

17 カーテンウォール工事

1.ﾒﾀﾙｶｰﾃﾝｳｫｰﾙ

設計図書による規定の他、特記無き事項は（社）日本建築学会JASS14による。

ｶｰﾃﾝｳｫｰﾙ材料の種類 (17.2.2)

種　類	規　格　等
※ｱﾙﾐﾆｳﾑ製	※標仕16.2.3のｱﾙﾐﾆｳﾑ製建具の材料による
・	・

ｶｰﾃﾝｳｫｰﾙ材料の方式

・方立方式

・ﾊﾟｯｸﾏﾘｵﾝ方式（・単純２辺支持構法　・ＳＳＧ構法）

・ﾊﾟﾈﾙ方式

・ｽﾊﾟﾝﾄﾞﾚﾙ方式

・小型ﾊﾟﾈﾙ組み合わせ方式（・ﾉｯｸﾀﾞｳﾝ方式　・ﾕﾆｯﾄ方式）

ｼｰﾘﾝｸﾞ材及びｶﾞﾗｽ取付材料 (9.6.2)(17.2.2)(表9.6.1)

下記以外は標仕表9.6.1による

被着体の組合せ		シーリング材の種別		
		記　号	主成分による区別	耐久性による区別
金　属	ガラス			
	石、タイル			
ガラス	ガラス			

構造用ガスケット　※適用しない (17.2.2)

・適用する　（施工箇所：　　）

断 熱 材　※適用しない (17.2.2)

・適用する　（種類：　　厚さ(mm)：　　施工箇所　※図示）

製品の寸法許容差　※標仕表17.2.1による (17.2.3)(表17.2.1)

・製造所標準製作規定寸法許容差による

ｱﾙﾐﾆｳﾑの表面処理 (17.2.3)(表14.2.1)

種　別	色 彩 等
・Ａ－１種　・Ｂ－１種	無着色
・Ａ－２種　・Ｂ－２種	※ﾌﾞﾗｳﾝ系　・ﾌﾞﾗｯｸ系　・ｽﾃﾝｶﾗｰ　・
・着色塗膜	塗装材料（　　）焼付け方法（　　）ｺｰﾄ（　　）ﾍﾞｰｸ

耐風圧性能 (17.1.3)

性能値　※建築基準法施行令第87条及び建設省告示第1454号に定められた風圧力に対し安全であること

・正圧（　　）N/㎡以上及び負圧（　　）N/㎡以上に対して安全であること

主要部材のたわみ

支点間距離（ｈ）	たわみ量	状　態
※４ｍ以下	※ ±（１／１５０）×ｈ かつ絶対量２０mm以下	※各部の破損、残留変形、有害な変形が起こらないこと
・４ｍを超える	・	

耐震性能 (17.1.3)

設計用震度　水平方向（KH）　※1.0　・

垂直方向（KV）　※0.5　・

構　造　種　別	層間変位量（ｈ＝支点間距離）	状　態
鉄骨造	※±（１／１００）×ｈ以上 ・	※部材の脱落、ｶﾞﾗｽの破損及び主要部材に有害な歪が起こらない。
鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ造 鉄骨鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ造	※±（１／２００）×ｈ以上 ・	ｼｰﾘﾝｸﾞは補修程度。

水 密 性　・Ｗ－４　・Ｗ－５　・ (17.1.3)

気 密 性　・Ａ－３　・Ａ－４　・ (17.1.3)

耐火性能　※適用しない　・適用する（　　時間、施工箇所：図示）

映像調整　※行わない　・行う（建具表による）

製造所　性能等の確認できる資料を提出し監督職員の承諾を受ける

2.ＰＣカーテンウォール

設計図書による規定の他、特記無き事項は(社)日本建築学会JASS14による。

コンクリートの種類及び品質 (17.3.2)

※標仕17.3.2による。

・下表による。ただし、下表以外は標仕17.3.2による。

コンクリートの種類	設計基準強度（F_c）	所用スランプ（cm）

鉄筋　※SD295A　・

取付け用金物の表面処理（鉄の亜鉛めっき）及び材質 (14.2.3)(表14.2.2)

下記以外はカーテンウォール製作所の仕様による

金物種類及び部位	内　部	外　部
ＰＣ版打込み金物	※Ｅ種　・	※Ａ種　・
ＰＣ版打込み取付ボルト	※Ｅ種　・	※ステンレスボルト
２次ファスナー	※Ｅ種　・	※Ａ種　・
取付けボルト	※Ｅ種　・	※Ａ種　・
レベル調整ボルト	※Ｅ種　・	※Ａ種　・

18 塗装工事

①材　料

屋内の壁、天井仕上げ材は防火材料とする (18.1.3)

ユリア樹脂等を用いた塗料のホルムアルデヒド放散量の等級 (18.1.3)

※規制対象外　・第三種

②塗装業者（保　証）

・ 日本塗装工業会の会員　㊀監督職員の承諾する業者

※塗装業者、請負者連名の保証書（３年）を提出すること。

③素地ごしらえ

木部の素地ごしらえ (18.2.2)(表18.2.1)

種別　（・Ａ種　㊀Ｂ種　）

鉄鋼面の素地ごしらえ (18.2.3)(表18.2.2)

種別　（・Ａ種　・Ｂ種　※Ｃ種　）

亜鉛メッキ鋼面の素地ごしらえ (18.2.4)(表18.2.3)

種　別	施 工 部 位 別 及 び 塗 料 種 別
・Ａ　種	鋼製建具及び、２液形ｶﾞﾗｳﾚｷｼﾝｴﾅﾒﾙ塗り、常温乾燥形ふっ素樹脂ｴﾅﾒﾙ塗りの場合
・Ｂ　種	Ａ種、Ｃ種以外
・Ｃ　種	下塗りに変成エポキシ樹脂塗料を塗装する場合

モルタル面及びプラスター面の素地ごしらえ (18.2.5)(表18.2.4)

種別　※Ｂ種　・Ａ種（施工箇所：　　）

コンクリート面及びＡＬＣパネル面の素地ごしらえ (18.2.6)(表18.2.5)

種別　※Ｂ種　・Ａ種（施工箇所：　　）

2-UE、2-ASE、2-FUEの場合のｺﾝｸﾘｰﾄ面及び押出成形ｾﾒﾝﾄ板面の素地ごしらえ (18.2.6)(表18.2.6)

種別　※Ｂ種　・Ａ種（施工箇所：　　）

せっこうボード面及びその他のボード面の素地ごしらえ (18.2.7)(表18.2.7)

種別　※Ｂ種　・Ａ種（施工箇所：　　）

④錆止め塗料塗り

鉄鋼面 (18.3.2)(18.3.3)(表18.3.1)(表18.3.3)

種　別　屋　外（※Ａ種 JIS K　　）　屋　内（※Ｂ種 JIS K5621　・Ａ種　　）

仕上種別　見掛り部 ※ Ａ種　・見隠れ部（※Ｂ種　・　　）

亜鉛メッキ面 (18.3.2)(18.3.2)(表18.3.2)(表18.3.4)

種　別　鋼製建具　※Ａ種　その他　※Ｂ種

19 内装工事

①接 着 剤

壁紙施工用でん粉系接着剤、ユリア樹脂等を用いた接着剤のホルムアルデヒド放散量の等級　Ｆ☆☆☆

※規制対象外　・第三種 (19.2.2)(19.3.3)(19.8.2)

※接着剤に含まれる可塑剤は、難揮発性のものとする

②ビニル床シート張り

(19.2.2)

種　類	記　号	色　柄	厚さ（mm）
※発泡層のないもの	※ＮＣ　・	※無地　・マーブル柄	※2.5　㊀2.3
・発泡層のあるもの		※絨物　・無地	
・			
・			

工法　※熱溶接工法　・突付け（施工箇所：　　） (19.2.3)

3.ビニル床タイル張り

(19.2.2)

種　類	記　号	厚さ（mm）	備　考
※コンポジションビニル床タイル（半硬質）	ＣＴ	※2	
・コンポジションビニル床タイル（軟　質）	ＣＴＳ	・	
・ホモジニアスビニル床タイル	ＨＴ	・	
・			

4.帯電防止床ﾀｲﾙ張り

(19.2.2)

種　類	厚さ(mm)	性　能
・コンポジションビニル床タイル	※2.0　・	体積抵抗値（JIS K6911による）$1.0\times10^{8}\Omega$
・ホモジニアスビニル床タイル	※4.0又は4.5	以下、又は導入抵抗値（JIS A1454による）
・	・	$1.0\times10^{10}\Omega$未満

⑤ﾄﾞｺﾞﾑ幅木

高さ（mm）　㊀60　※75　・100　・330（階段ささら） (19.2.2)

6.ｶｰﾍﾟｯﾄ敷き

・織じゅうたん (19.3.3)(19.3.4)(表19.3.1)(表19.3.2)

種別	パイル形状	帯電性	色柄等	備考
・Ａ種	・カットパイル	人体帯電圧	※単一色（無地）	
・Ｂ種	・ループパイル	※3kV以下	・柄物（標準品）	
・Ｃ種	・カット、ループパイル併用	・	・	

・タフテッドカーペット (19.3.3)(19.3.4)(表19.3.2)

パイル形状	パイル長(mm)	工法	帯電性
・カットパイル	※5～7　・	※全面接着工法	人体帯電圧
・ループパイル	※4～6　・	・グリッパー工法	※3kV以下
・カット、ループ併用	・		・

・タイルカーペット (19.3.3)(表19.3.2)

パイル形状	種類	種類	総厚さ(mm)	備考
※ループパイル	※第一種	※500×500	※6.5	
・カットパイル	第二種	・	・	
・カット、ループ併用				

帯電性　・人体帯電圧3kV以下（ﾌﾘｰｱｸｾｽﾌﾛｱｰ敷設範囲）

7.合成樹脂塗床

(19.4.2)(19.4.3)(表19.4.1～表19.4.7)

種　別	仕上げの種類	総塗布量
・弾性ウレタン塗り床材	※平滑仕上げ　・防滑仕上げ　・つや消し仕上げ	0.5kg/㎡
・エポキシ樹脂塗り床材	※薄膜流し展べ仕上げ ・厚膜流し展べ仕上げ（※平滑　・防滑） ・樹脂モルタル仕上げ（※平滑　・防滑） ・防滑仕上げ	
・水性ｱｸﾘﾙ系樹脂塗り床材	※防塵仕上げ　・	0.25kg/㎡

ユリア樹脂等を用いた塗料のホルムアルデヒド放散量の等級　※規制対象外　・第三種

⑧ﾌﾛｰﾘﾝｸﾞ張り

(19.5.2～19.5.7)(表19.5.1～表19.5.4)

種　別	樹　種	工　法	仕上塗料
※天然木化粧複合フローリング	※なら　・ひのき	※ﾀﾞﾎﾞ工法（Ｃ種）	※有
・単層フローリング	・	・接着併用	・無
㊀複合フローリング（LVL・床暖用）・かば（さくら）	・	・	・

ホルムアルデヒド放散量の等級　Ｆ☆☆☆　※規制対象外　・第三種

9.畳敷き

(19.6.2)(表19.6.1)

下地の種類	畳の種別	備　考
標仕表12.5.1による床組	※Ｂ種　・	
ポリスチレンフォーム床下地	※Ｃ種　・	

畳表及び畳床は揮発生有機化合物含有量が少ないものとする。

10.ポリスチレンフォーム床下地材

・Ｂ類Ⅱ種　ノンフロン　t=５０・４０

畳下地　厚さ(mm)　※４０　・６５　・８０　（不燃）

フローリング類　厚さ(mm)　※８０　・９５　（不燃）

・根太無工法用床下断熱材　熱抵抗値2.2㎡・k/Ｗ以上

⑪せっこうボードその他ボード張り

(19.7.2)(表19.7.1)

種　類	JISの記号	厚さ（mm）、規格等
㊀硬質木毛セメント板	MW	・15　㊀20　・25　・
・普通木毛セメント板	NW	・15　・20　・25　・
・硬質木片セメント板	NF	・15　・20　・25　・
㊀けい酸カルシウム板	0.8FK	タイプ２（無石綿）　㊀8　・8　・　）
・ロックウール化粧吸音板（内部用）	DR	※フラットタイプ（※9（不燃）・12　・　） ・凹凸タイプ（※12（不燃）・15　・19　・　）
・ロックウール化粧吸音板（外部用）		※フラットタイプ（※9（不燃）・12　・　） ・凹凸タイプ（※12（不燃）・15　・19　・　）
㊀せっこうボード	GB-R	㊀9.5（準不燃）　㊀12.5（不燃）
・不燃積層せっこうボード	GB-NC	9.5（不燃）　化粧無（下地張り用） 化粧有（トラバーチン模様）
・シージングせっこうボード	GB-S	12.5（不燃）
・強化せっこうボード	GB-F	・12.5（不燃）　・15.0（不燃）
・せっこうラスボード	GB-L	9.5
・化粧せっこうボード	GB-D	9.5（※準不燃　・不燃）
・化粧せっこうボード（木目）		12.5（不燃）　幅440程度 模様（※柾目　・板目）専用下地材付き
・普通合板（難燃処理）		・生地、透明塗料塗り（ラワン合板程度） ・不透明塗料塗り（しな合板程度）
・メラミン樹脂化粧板		JIS K6903による　厚さ1.2
・ﾐﾃﾞｨｱﾑﾃﾞﾝｼﾃｨﾌｧｲﾊﾞｰﾎﾞｰﾄﾞ	MDF	・素地MDF(RS)　・化粧MDF(・DV　・DO　・PC) ・3　・7　・9　・12
・単板張りパーティクルボード		・無研磨板VN　・研磨板VS ・10　・12　・15　・18
・ハードボード（素地）	HB	・素地　・RN-HB　・RS-HB ・2.5　・3.5　・5　・7
・インシュレーションボード	IB	・T-IB　・A-IB　・S-IB ・9　・12　・15　・18

合板類、繊維板及びパーティクルボードのホルムアルデヒド放散量の等級

※規制対象外　・第三種

軽量鉄骨下地ボード遮音壁の遮音シール材 (19.7.2)(表9.6.1)

※適用する（・シーリング材　・ジョイントコンパウンド）

・適用しない

12.吸音材

(表19.7.1)

種　類	JISの記号	厚 さ （mm）
・ロックウール吸音ボード１号	RW-B	※25　・
※グラスウール吸音ボード３２Ｋ	GW-B	※25　・

⑬壁紙張り

(19.8.2)

施 工 箇 所	壁紙の種類					防火性能の級別	備考
	紙	織物	ビニル	化学繊維	無機質		
	・	・	㊀	・	・	※不燃　・準不燃　・難燃	
	・	・	・	・	・	※不燃　・準不燃　・難燃	
	・	・	・	・	・	※不燃　・準不燃　・難燃	
	・	・	・	・	・	※不燃　・準不燃　・難燃	
	・	・	・	・	・	※不燃　・準不燃　・難燃	
	・	・	・	・	・	※不燃　・準不燃　・難燃	

素地こしらえ (表18.2.4)(表18.2.7)

モルタル面、プラスター面　※Ｂ種　・Ａ種（施工箇所：　　）

せっこうボード面　※Ｂ種　・Ａ種（施工箇所：　　）

壁紙のホルムアルデヒド放散量の等級　Ｆ☆☆☆ (19.8.2)

※規制対象外　・第三種

⑭断熱・気密材

(19.9.2)(19.9.3)

種　類		施 工 箇 所	厚さ(mm)	品 質 等
㊀押出法ポリスチレンフォーム保温板	※２種ｂ	※一般部（屋根・壁）	※25　㊀30・50	ノンフロンのもの
	※３種ｂ（ｽｷﾝ層付）	・接地部分 ・外壁壁内	※25　㊀30・50	
㊀現場発泡断熱材（吹付硬質ｳﾚﾀﾝﾌｫｰﾑ）	※Ａ種１	※外壁内・断熱材補修部分	※80	ノンフロンのもの ※難燃性
	・	・製造所　評価名簿による		

㊁押出法ﾎﾞﾘｽﾁﾚﾝﾌｫｰﾑ保温板の板間、木材、ｻｯｼ等接合部は、専用気密テープにて隙間処理を行う。

専用気密テープ　※ブチルテープ　・アクリルテープ　基礎ﾊﾟｯｷﾝﾃｰﾌﾟ　※EPDM系ｺﾞﾑ発泡体

・断熱材兼用型枠	・木質系 ・ｺﾝｸﾘｰﾄ系 ・ﾌﾞﾗｽﾁｯｸ系	※壁（図示の範囲） ・ 製造所　建設技術評価「建築物の断熱材兼用型枠工法の開発」において、評価を取得したもの。	※40以下 ・	断熱抵抗＝厚さ／熱伝導率＝0.676以上（㎡･K／W）

ﾛｯｸｳｰﾙ、ｸﾞﾗｽｳｰﾙ、ﾌｪﾉｰﾙﾎｰﾑ、ｽﾁﾛﾀﾞﾝ樹脂又はﾒﾗﾐﾝ樹脂を使用した断熱材のﾎﾙﾑｱﾙﾃﾞﾋﾄﾞ放散量の等級

※規制対象外　・第三種

15.浴室天井

市販品

材　質	表面仕上げ	性　能	幅（mm）	備　考
※アルミニウム製	※焼付け塗装品	準不燃品	※200	回り縁は樋付きとし、製造所の標準品とする。
	・アルマイト処理品		・100	
・硬質塩ビ製	※塗装品		※300	
	・木目調		・100	

16.単板羽目板

材種　※信州産唐松（信州木材認証製品又は同等品）

・信州産杉　（信州木材認証製品又は同等品）

・信州産栓　（信州木材認証製品又は同等品）

20 ユニット及びその他工事

①フリーアクセスフロア（鋼製束）

※詳細仕様については監督員協議とする (20.2.2)

施 工 箇 所	構　法	仕上り高（mm）	適用地震時水平力	耐荷重性能	表面仕上げ材
DK・洋室など	㊀ﾊﾟﾈﾙ構法	㊀220	・1.0Ｇ	・3,000Ｎ	・帯電防止ビニル床タイル
	・清構法	※50未満	・0.6Ｇ	・5,000Ｎ	・タイルカーペット
	・ﾊﾟﾈﾙ構法	・	・1.0Ｇ	・3,000Ｎ	・帯電防止ビニル床タイル
	・清構法	※50未満	・0.6Ｇ	・5,000Ｎ	・タイルカーペット
	・ﾊﾟﾈﾙ構法	・	・1.0Ｇ	・3,000Ｎ	・帯電防止ビニル床タイル
	・清構法	※50未満	・0.6Ｇ	・5,000Ｎ	・タイルカーペット

耐震性能5,000Nについては、平成元年建設省告示第1322号「耐震型ﾌﾘｰｱｸｾｽﾌﾛｱの開発」の建設技術評価において評価を取得したもの又は同等品とする。

表面仕上げ材の品質・規格等は、19章内装工事による

スロープ及びボーダー　※ 製造所の標準仕様　・図示

コンセント等の取付け対応　※ 製造所の標準仕様（コンセント本体は別途設備工事）

コンセントの箇所数は図示

配線用取り出しパネル　配線取り出し開口：ﾊﾟﾈﾙ１枚につき40mm×80mm程度の開口１ヶ所以上

ﾌﾘｰｱｸｾｽﾌﾛｱ全体面積に対する設置割合　※20～30%　・

空調用吹き出しパネル　※ 無し

・ 有り　（※固定式　・可変式　：施工箇所は図示）

㊀鋼製床下地は三洋工業ホームベースＥ（集合住宅置床システム）同等とする

2.可動間仕切

(20.2.3)

構 造 形 式	パネル部の総厚さ（mm）	表 面 材 種 厚さ（mm）	仕　上　げ	遮音性能	防火性能
※パネル式 ・スタッド式 ・スタッドパネル式	・	※鋼板 （※0.6　・0.8）	※ﾒﾗﾐﾝ樹脂又は ｱｸﾘﾙ樹脂焼付 ・	・あり （　） ・なし	・あり ・なし

3.移動式間仕切

(20.2.4)

遮音性能による区分	厚さ（mm）	表面材	表面仕上げ	操作方法
・一般タイプ		※ 鋼 板 ・ﾒﾗﾐﾝ樹脂化粧板	・焼付け塗装 ・壁紙張り	・手動式　・電動式 ・部分電動式
・遮音タイプ		※ 鋼 板 ・	・焼付け塗装 ・壁紙張り	・手動式　・電動式 ・部分電動式

表面仕上げの壁紙張りの品質は19章内装工事による

遮音性能はJIS6512の遮音試験に準拠する

4.トイレブース

表面仕上げ材　※メラミン樹脂化粧板（標準色　アルミ製コーナーエッジ付き） (20.2.5)

・ ポリエステル樹脂系化粧板

足形状　※幅木型　・足金物型

5.階段滑止め

材種　ステンレスＳＵＳ３０４ (20.2.6)

形状　ビニルタイヤ入り

両端フラットエンド　・無　※有（・ステンレスＳＵＳ３０４　※ビニル製）

幅（mm）　約３５

取付け工法　※ 接着工法　・ 埋込み工法

6.階段手すり

※集成材クリアラッカー仕上げ（市販品　径約45mm）

・ビニル製ハンドレール（幅約50mm）

7.黒板及びホワイトボード

(20.2.8)

種　類	寸法（mm）	色　彩	備　考
・黒板	※焼付け	※緑　・黒	※平面　・曲面　・ｽｸﾘｰﾝ付引分
	図示	※緑　・黒	
・ﾎﾜｲﾄﾎﾞｰﾄﾞ	※ほうろう	※白	※平面　・曲面　・ｽｸﾘｰﾝ付引分
		※白	

8.鏡

寸法(mm)　・図示 (20.2.9)

厚さ(mm)　※5

9.表示

衝突防止表示　※ 図示（市販品　※ステンレス製　径約３０mm　・サイン工事 ） (20.2.10)

（・両面　・片面）

・ 無し

表示標識　案内用図記号についてはJIS Z 8210　による

誘導標識、非常用進入口表示等は市販品とし、その他は共通詳細図による。

安曇野市

検 印 欄

工 事 名　令和６年度（債務負担工事）市営住宅穂高団地 17～22号・35～40号・集会所改修工事	年月日 R06. 10. 10
図面名称　建築特記仕様書３	図面番号 A-0-03

20 ユニット及びその他工事

10. 煙突ﾗｲﾆﾝｸﾞ ペレットストーブ煙突工事
・煙突用成形ﾗｲﾆﾝｸﾞ材 (20.2.11)
最高使用温度 ・400℃ ・650℃
・ｷｬｽﾀﾌﾞﾙ耐火材
工法 ※こて押さえ (20.2.11)
最高使用温度 ※400℃
・フラッシング設置型 図示

11. ブラインド (20.2.12)

形式	種類	スラットの材質	スラットの幅(mm)
※横型	※ギア式 ・コード式 ・操作棒式	※アルミニウム合金製 ・	※25
・縦型	・１本操作コード ※２本操作コード	・アルミスラット ・クロススラット	・80 ・100

・図示

12. ロールスクリーン 防炎性能 ※有り ・無し (20.2.13)

操作方式	幅(mm)	高さ(mm)	材種	品質	備考
・図示					

13. カーテン (20.2.14)

施工箇所	形式 片引	形式 引分	装置 電動	装置 紐引	装置 手引	ひだの種類	性能	備考
・図示						1.5倍・2倍	防炎・遮光	

⑭ カーテンレール 材種 ※アルミニウム製 ○ステンレス製 (20.2.14)
形式 ・片引き ○引分け（※暗幕用は300mm以上の召合せの重掛けとする）

15. ブラインドボックス及びカーテンボックス
・ 市販品（アルミニウム製 押出し型材）
溝幅×深さ（mm） ・90×150 ※120×80 ・120×150 ・150×80 ・
色彩 ※Ｂ－１ ・Ｂ－２（※ブラウン系 ・ブラック ・ステンカラー）
・図示 木製

16. 耐震スリット

方向	タイプ	耐火性能	防水性能
・垂直方向 ・水平方向	※完全（全貫通型）スリット	・耐火型 ・非耐火型	・有り ・無し

目地	内壁（幅×深さ）	外壁（幅×深さ）
目地材	シーリング材（見え掛かりのみ）	シーリング材（内外とも）
目地寸法（mm）	※２０×１０ ・	※２０×１０ ・

17. 止水板 形状 ・差込式 ・据置式 ・壁張り式
寸法

⑧ 天井点検口 材質 アルミニウム製（※額縁タイプ ○無地タイプ）

⑨ 床点検口 材質 アルミニウム製 受け枠（※アルミ製 ・ステンレス製）
・床タイル接着仕上、モルタル金鏝

20. 鋼製書架及び物品棚

種類	規格等	JISによる種類
・鋼製書架	JISS 1039の規格による	・1種 ・2種 ・3種
・鋼製物品棚		・4種 ・5種 ・6種 ・

21. 鍵箱 市販品
形式 ・30組用 ・60組用 ・120組用 ・

22. 靴ふきマット 市販品
材質 ・塩化ビニル製（コイル状 ステンレス製受枠） ・ビニル製（ステンレス製受枠）
・硬質アルミニウム製（受枠とも） ・ステンレス製（受枠とも）

㉓ 流し台ユニット

種類	寸法（L＝mm）	適用内容	規格・品質等
・流し台	※1200 ・1500 ○1800	ﾄﾗｯﾌﾟ付き	※優良住宅部品
・コンロ台	※ 600 ○900 ・	ﾊﾞｯｸｶﾞｰﾄﾞ ※有り	(ｾｸｼｮﾅﾙｷｯﾁﾝⅠ型)
・つり戸棚	※1200 ・ 900 ○1050		・
・水切り棚	※1200 ・ 900 ・	ｽﾃﾝﾚｽ製 ※１段式	※市販品
・図示			

24. 屋内掲示板 枠の材質 ※アルミニウム製 ・
表面の材質 ※塩ビ発泡シート張り ・

25. 洗面カウンター 材種 ・メラミン樹脂化粧板張り（芯材：集成材） ・人工大理石（品質 ※図示）
奥行き（mm） ・約500 ・約600 ※設備図参照

26. 防煙垂れ壁
・固定式

材質	厚さ(mm)	高さ(mm)	備考
※網入り磨板ガラス ・線入り磨板ガラス	※6.8 ・	※500 ・	アルミ製枠付き

・可動式

種類	材質	高さ(mm)	備考
・垂直降下式（巻取り型）	※不燃布（不燃認定品）	※500 ・800 ・	ガイドレール ※固定式（壁埋込型） ・可動式（天井収納型）
・回転降下式	鋼板製又はアルミ製	※500 ・800 ・	表面仕上げ ※天井材張り ・

降下機構 煙感知器連動及び手動開放装置（埋込型）

27. 誘導用及び注意喚起用床材 ﾌﾞﾛｯｸﾊﾟﾀｰﾝはJIS T 9251による (19.2.2)
色彩は黄色を原則とする
屋内 ※塩化ビニル製 ・磁器又はせっ器質タイル（※300 ・ ）
・レジンコンクリート製
屋外 ※レジンコンクリート製 ・磁器又はせっ器質タイル（※300 ・ ）

28. 旗竿 材質 ※アルミニウム合金製
形式 ※テーパー型 ・同一断面型
地上高さ（m） ・6 ・8 ・10 ・12
操作方法 ※ハンドル式 ・ロープ式
固定方法 ・埋込式 ・ベース式 ・バンド式

29. 旗竿受金物 材種 ステンレス製SUS304

⑩ フェンス ※ビニル被覆エキスパンドフェンス ・樹脂塗装メッシュフェンス ○鋼管フェンス（UNIフェンス同等）
○目隠しフェンス（鋼管製、アルミ複合板）

21 排水工事

31. 屋外掲示板 照明器具 ※ 有り ・ 無し ・有料トイレ利用料箱設置
施 錠 ※ 有り ・ 無し

32. 車止め支柱 ステンレス製（上下式鎖内蔵型） 径114.3mm t=2.5mm H=GL＋700mm
※ スプリング付き ・ スプリング無し

㉝ 収納・収容家具 材 質 ※図示 ・
形状・寸法 ※図示
ホルムアルデヒド放出量の等級 ※規制対象外 ・第三種

34. エキスパンション・ジョイント金物 材質 ・アルミ ・ステンレス
クリアランス ・50 ・100 ・150 ・
耐火性能 ・有り（ ） ・無し
防水型 ※適用する ・適用しない

① 排水管 排水管用材料 (21.2.1)(表21.2.1)(21.3.3)

材種	管の種類	管形状（接合方法）
※遠心力鉄筋コンクリート管	※外圧管（※１種 ・２種）	B形（ゴム接合）
・硬質塩化ビニル管	※ＶＰ ・ＶＵ	
・ﾘｻｲｸﾙ硬質ｶﾞﾘ塩化ﾋﾞﾆﾙ発泡三層管	・ＲＳ－ＶＵ ・ＲＳ－ＶＰ	

車道部の排水管の敷設 ※図示 (21.3.1)(21.3.3)
・砂基礎（地業厚さ20cm以上 材料 山砂の類）

② 排水桝及びふた 鋳鉄製マンホールふた (21.2.2)

種類	適用荷重
・水封形 ・密閉形（テーパー・パッキン式）	・T- 2用 ・T-6用
・簡易気密形（パッキン式） ・中蓋付密閉形	・T-14用 ・T-20用

グレーチングふた (21.2.2)

材質	形式	種類	適用荷重	メンバーピッチ	上面形状
・鋼製 ○ステンレス製	※受枠付き ・ ボルト固定 ※無し ・図示	・溝ふた用 ○桝ふた用 ・かさ上げ用 ・U字溝用	・歩行用 ・T－2用 ○－6用 ・T－14用 ・T－20用	※細目 ※普通目 ・細目	※凹凸形 ※平形 ・凹凸形

③ 浸透管及び浸透桝 製造所
○図示

4. その他の材料 地業の材料 ※標仕4.6.2による (21.2.3)
コンクリート発注強度 ※18N/mm² ・ (21.2.3)
鉄筋の種別 ※SD295A ・ (21.2.3)(表5.2.1)
埋戻し土 ※B種 ・ (21.2.3)(表3.2.1)

22 舗装工事

① 基土に用いる材料 ・A種 ※B種 ・C種 ・D種 (22.2.3)(表3.2.1)

② 遮断層及び凍上抑制層の材料 ・遮断層 ※川砂、海砂又は良質な山砂 ・ (22.2.2)(22.2.3)
・凍上抑制層 ※再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ ・ｸﾗｯｼｬﾗﾝ ・切り込み砂利 ・砂

3. 路床安定処理 ※添加材料による安定処理 (22.2.2)(22.2.3)(表22.2.2)
種類 ・普通ポルトランドセメント ・フライアッシュセメントB種
・生石灰（ ） ・消石灰（ ）
添加量 kg/m³（目標ＣＢＲ ※5以上 ・ ）

4. 路床土の支持力比試験 ※行う （※乱した土 ・乱さない土） (22.2.5)

5. 路床締固め度の試験 ※行う (22.2.5)

6. 砂の粒度試験 ※行う

7. 路盤材料 ※再生クラッシャラン（ＲＣ－４０） (22.3.3)
・クラッシャラン（Ｃ－４０）又はクラッシャランスラグ（ＣＳ－４０）
透水性アスファルト舗装にもちいる場合は透水性の高いもの

8. 路盤の締固め度の試験 ※行う

9. アスファルト舗装 (22.4.2)(表22.4.1)

舗装の種類	車道部の基層	カラー舗装の種類
※アスファルト舗装	※無し ・有り	※顔料混入加熱アスファルト混合物
・カラー舗装	※無し ・有り	・

カラー舗装の着色骨材 ・有色骨材（焼成） ・着色骨材（樹脂被覆）
アスファルト ※再生アスファルト ・ストレートアスファルト (22.4.3)
加熱アスファルト混合物の種類 (22.4.4)(表22.4.6)

区分		
表層	※密粒度アスファルト混合物（１３）	※密粒度アスファルト混合物（１３Ｆ）
	・細粒度アスファルト混合物（１３）	・細粒度ギャップアスファルト混合物（１３Ｆ）
基層	・粗粒度アスファルト混合物（２０）	

シールコート ※行わない ・行う（施工範囲 ） (22.4.5)
アスファルト混合物の抽出試験 ※行わない ・行う (22.4.6)

10. コンクリート舗装 早強セメント ※使用しない ・使用する (22.5.3)
注入目地材料 ※低弾性タイプ ・高弾性タイプ (22.5.3)(表22.5.3)
溶接金網 ※有り ・無し (22.5.3)(22.5.4)
厚さ試験 ※行わない ・行う (22.5.6)

11. 透水性アスファルト舗装 アスファルト混合物の抽出試験 ※行わない ・行う (22.4.6)(22.6.6)

12. 排水性アスファルト舗装 アスファルト混合物 (22.7.3)(表22.7.2)
※改質アスファルトⅠ型 ・改質アスファルトⅡ型
タックコート用ゴム入りアスファルト乳剤の種類 (22.7.3)(表22.7.3)

適用時期	種類
下記以外	ＰＫＲ－Ｔ１
冬 期	ＰＫＲ－Ｔ２

アスファルト混合物の抽出試験 ※行わない ・行う (22.7.6)

13. ブロック系舗装 ・コンクリート平板舗装（コンクリート平板は、JIS A5371の平板） (22.8.2)(22.8.3)

種類	寸法(mm)	厚さ(mm)	目地材
※普通平板（N）	※300角	※ ６０	※砂
・透水平板（P）			・モルタル

23 植栽工事及び屋上緑化工事

1. 樹木の植栽基盤整備 芝及び地被類 (23.2.2)(23.2.3)(表23.2.1)(表23.2.2)

適用	有効土層の厚さ(cm)	工法	整備範囲
※行う ・行わない	※20 ・	※B種 ・	※植栽範囲 ・図示

樹木 (23.2.2)(23.2.3)(表23.2.1)(表23.2.2)

樹木の樹高	有効土層の厚さ(cm)	工法	整備範囲
・12以上	※100 ・120 ・150	※A種 ・B種 ・C種 ・D種	・業務りの範囲 ただし、低木は植栽範囲 ・図示
・7以上～12未満	※ 80 ・100		
・3以上～7未満	※ 60 ・ 80		
・3未満	※ 50		

工法Ｄ種以外の工法で、現状地盤高と計画地盤高が同一でない場合は、計画地盤高からを有効土層とする。ただし、計画地盤高が現状地盤高より高い場合は、計画地盤高まで植え込み用土で盛土を行う。

2. 植込み用土 ※現場発生土の良質土 ・客 土（※畑土 ・黒土） (23.3.2)

3. 土壌改良材 ※適用する (23.2.3)(23.2.4)
施工箇所 ※植栽範囲 ・図示
パーク堆肥
有機物の含有量（乾物） : 70%以上
炭素窒素比（C/N比） : 35以下 窒素全量（現物） : 0.5%以上
陽イオン交換容量（乾物） : 70meq/100g以上 リン酸全量（現物） : 0.2%以上
pH : 5.5～7.5 アルカリ全量（現物） : 0.1%以上
水分 : 55～65%
幼植物試験の結果 : 生育阻害その他の異常を認めない

発酵下水汚泥コンポスト
「金属等を含む産業廃棄物に係る判定基準を定める省令」の別表第一の基準に適合する原料を使用したもので、植害試験の調査の結果、害が認められないものとする。

ヒ素	: 0.005%以下	炭素窒素比（C/N比）	: 20以下
カドミウム	: 0.0005%以下	pH	: 8.5以下
水銀	: 0.0002%以下	水分	: 50%以下
ニッケル	: 0.03%以下	窒素全量（現物）	: 0.8%以上
クロム	: 0.05%以下	リン酸全量（現物）	: 1.0%以上
鉛	: 0.01%以下	アルカリ全量（現物）	: 15%以下

有機物の含有量（乾物） : 35%以上

4. 支柱材 ※杉、ひのき又はから松（皮はぎもの、間伐材） ※加圧式防腐処理 (23.3.2)
・真竹（良質な2年生以上）

5. 幹巻き用材料 ※幹巻き用テープ ・わら及びこも (23.3.2)

6. 芝張り 種類 ※こうらい芝 ・野芝 (23.4.2)
工法 ・目地張り ・べた張り

7. 枯補償等 新植樹木の枯補償の期間 ※１年 ・ (23.3.4)
移植樹木の枯損処理の期間 ※１年 ・ (23.3.6)
芝及び地被類の枯補償の期間 ※１年 ・ (23.4.7)(23.3.4)

8. 屋上緑化 植栽基盤及び材料 (23.5.2)(23.5.3)
・屋上緑化システム
土壌層の厚さ ・図示 ・管理型
保水・排水層 ・軽量骨材（層の厚さ： ） ・板状成形品
植込み用土 ※改良土 ・人工軽量土
樹木の樹種、寸法、株立数、寸法等 ※図示 ・
透水層、保水層及び排水層等
・屋上緑化軽量システム
芝及び地被類の樹種並びに種類等 ※図示 ・
工法 (23.5.4)
支柱 ・設置する （種類 ・図示 ・ ）
かん水装置 ・設置する （工事区分は図示による）

24 工事現場の環境改善・建設副産物及びISO14001関係

① 工事現場の環境改善について
工事現場のイメージアップ
・仮囲い周辺の美化 ・道路に面した部分にはフェンスパリケードH＝１６００以上
○視覚的にわかるようなトラロープ等 ・現場で入口には。開閉式アコーデオンゲートを設置する事
地域住民への情報提供
・完成予想図の設置 ・情報掲示板の設置 ・パンフレットの作成

地域住民とのコミュニケーション
・現場見学会の開催 ・

住民に対する災害防止関係
・現場出入口周辺への誘導員の配備（現場に大型車両が出入りする時、及び危険な作業をする時等）

② 産業廃棄物の取扱いについて
(1)解体工事を伴う場合は、別添の解体工事仕様書によること。
(2)廃棄物の処理に当たっては、請負者が自ら処理（分別、保管、収集、運搬及び処分の一連の行為）するときは、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」（以下「廃棄物処理法」という。）に基づき、適正に行うこと。
(3)廃棄物の処理の全部又は一部を委託する場合は、廃棄物処理法に基づく処理を業として許可を取得している者に委託すること。また、施行前に産業廃棄物処理委託契約書の写し、産業廃棄物処理業の許可証の写し、許可運搬車両一覧並びに処分地の案内図を監督員に提出すること。
(4)しゅん工したときは、積込み状況の写真、処分状況の写真、ﾏﾆﾌｪｽﾄA票、B2票、D票並びにE票の写しを監督員に提出すること。
（ B2票及びD票はﾏﾆﾌｪｽﾄ交付90日（特別管理産業廃棄物は60日）、E票は180日以内に提出するものとし、工期内に提出できない場合は、監督員と協議すること。）

③ 再生資源利用促進計画書等について
「再生資源の利用の促進に関する法律」（以下「リサイクル法」という。）に基づき、請負者は、工事の着手前に「再生資源利用促進計画書」及び「再生資源利用計画書」を提出し、監督員の承諾を受けること。
また、しゅん工後に「再生資源利用促進実施書」及び「再生資源利用実施書」を提出すること。

対象工事：リサイクル法に規定する一定規模以上の工事又は工事規模が１千万円以上の工事

④ ＩＳＯ 14001関係
(1)現場で使用する機械は、低騒音、低振動、低排ガス型施工機械とすること。
(2)夜間、早朝等の稼動を避けること。ただし、監督職員の承諾を受けた場合はこの限りでない。なお、運搬ルートの選定に当たっては影響の少ないルートを選定すること。
(3)汚水、汚濁、土砂の流失防止に努めること。また、表土復元等環境の回復に努めること。
(4)地盤改良によって、周辺への水質、土壌など地下水に影響を与えるおそれがある場合は監督職員と協議を行うこと。
「参考資料」： 平成12年３月24日付、建設省技調発第49号、同営建発第10号（改正平成13年4月20日）
「セメント及びセメント系固化材の地盤改良への使用及び改良土の再利用に関する当面の措置について」
(5)熱帯材合板型枠は、極力使用しないこと。

⑤ 過積載の禁止 資機材の運搬にあたっては、運搬車両の最大積載量を把握し過積載を行わないよう計画すること。また、飛散の恐れがあるものについては、飛散しないような処置を行い運搬すること。

25 その他

① 承諾等 (1)本建築引渡しまで請負者は工事目的物、工事材料等について火災保険を掛けなければならない。

② その他 (2) 工事期間中請負者の責任において労災保険に加入し、その負担は請負者とする。

(1)暴力団関係者から工事妨害による被害を受けた場合は、被害届を速やかに警察に提出すること。

(2) 工事請負額が５００万円以上の工事については、工事実績情報（工事カルテ）の登録をすること。
（ただし工事請負代金額５００万円以上２，５００万円未満の工事については、受注時・訂正時のみ登録するものとする。）
登録する場合は、あらかじめ監督職員の確認を受け、次に示す期間内に(財)日本建設情報総合センター(JACIC)に登録の手続きを行うとともに、登録されたことを証明する資料を監督職員に提出する。
なお、変更時と完成時の間が１０日間に満たない場合は、変更時の提出を省略できるものとする。
① 工事受注時 契約締結後１０日以内
② 登録内容の変更時 変更契約締結後１０日以内
③ 工事完成時 工事完成後１０日以内
（ 連絡先：(財)日本建設情報総合センター ℡03-3505-2973 ）

(3)下請負契約締結後、速やかに下請負人通知書を提出すること。

(4)現場施行体制において、請負者は施工体制台帳を作成し、工事期間中工事現場に備え付けるとともに、監督職員に写しを提出すること。
また、工事現場における施工の分担関係を明示した「施工体系図」を作成し、これを工事関係者及び公衆の見やすい場所に掲示を行うこと。
※施工体制台帳に記載すべき内容
・建設業法施行規則 第１４条の２第１項に掲げる事項
・安全衛生責任者名、安全衛生推進者名、雇用管理責任者名

(5)下記業種等については、建設工事に関連性をもち、元請負人の指揮、調整のもと行われるものであるため施工体制台帳、施工体系図、契約書及び下請負人通知書等整備すること。また、下記業種同等と考えられるものについても、同様に整備すること。
・交通整理員、ガードマン
・産業廃棄物処理業者
・ダンプ運転（１人親方のダンプ運転手）
・１日で完了する請負契約、小額な作業・雑工・労務のみ単価契約の請負契約
・クレーン作業、コンクリートポンプ打設等日々の単価契約で行っているもの
・クレーン等の重機オペレーターを機械と一緒にリース会社から借上げる場合
・他の会社から応援者を借上げ、請負契約を締結した場合（臨時雇用関係である場合を除く）

(6)本工事について、公共工事労務費調査、資材調査、建設副産物実態調査等の調査依頼を受けた場合は、これに協力すること。

(7)施行途中において、検査担当職員及び発注機関の長が指定する職員による、抜打ち検査を実施する場合においては、これに協力すること。

③ 不具合の確認 工事しゅん工後6ヶ月、12ヶ月に不具合の確認を行い、その結果を書面で担当課長あて報告する。
（施設管理者からの聞き取り調査を含め、調査には必ず施設管理者の立会いを要する。）

安曇野市

検印欄

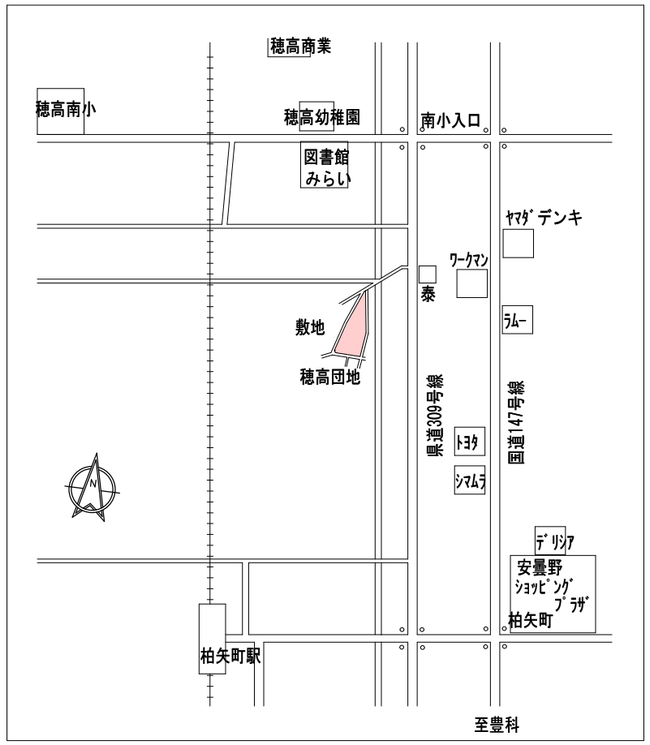
工事名 令和６年度（債務負担行為）市営住宅穂高団地17～22号・35～40号・集会所改修工事

年月日 R06. 10. 10

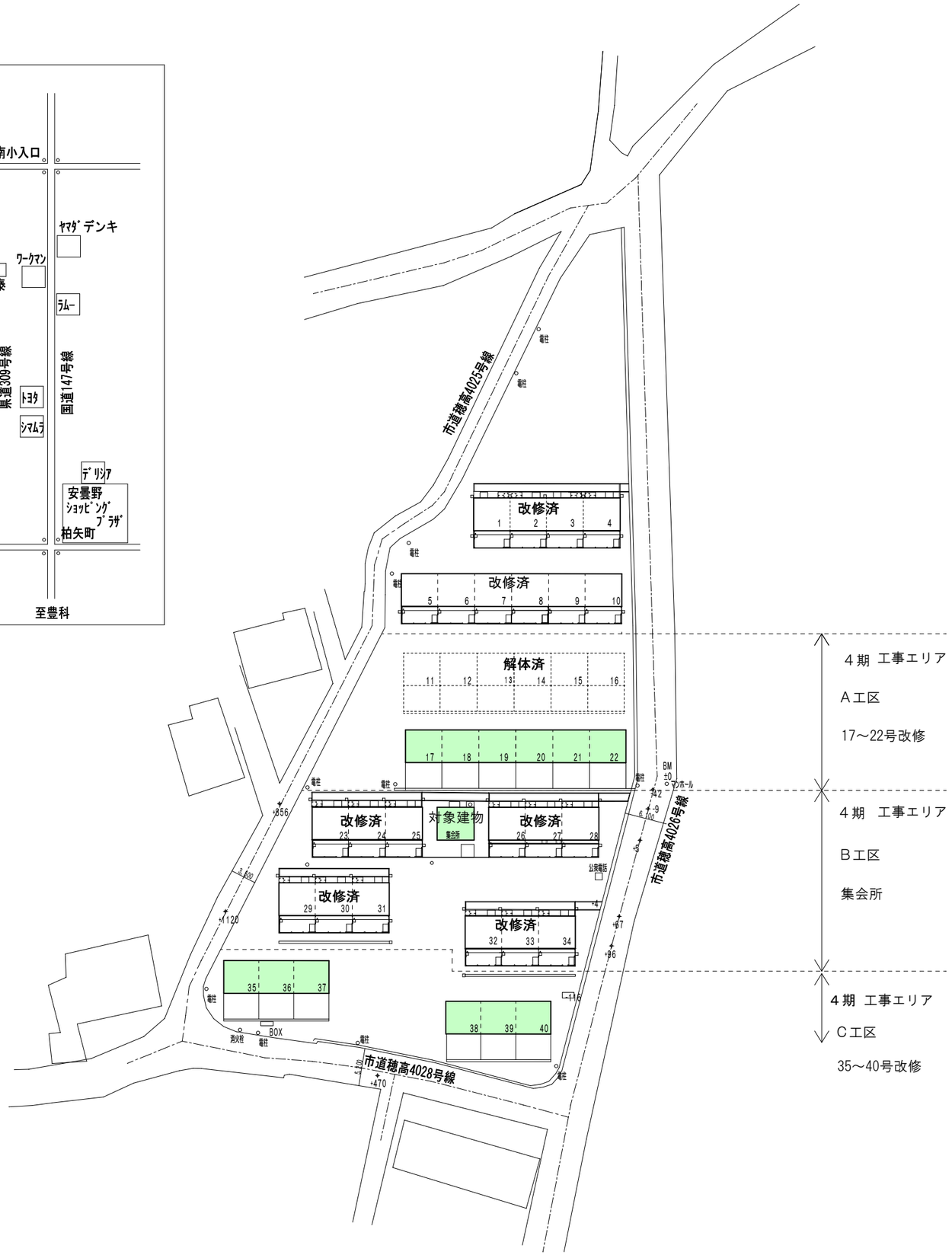
図面名称 建築特記仕様書４

図面番号 A－0－04

案内図



敷地：安曇野市穂高柏原1690-1



４期 工事エリア
Ａ工区
17～22号改修

４期 工事エリア
Ｂ工区
集会所

４期 工事エリア
Ｃ工区
35～40号改修

敷地：安曇野市穂高柏原1689-1の一部

用途地域　都市計画区域内

第一種中高層住居専用地域

建ぺい/容積　60/200　（%）

景観条例　まちなかエリア

敷地面積　6519.65㎡

※工事中の施工条件

- **周辺住宅には高齢者居住者も多く、安全配慮のこと**
- **工事車両（大型車など）の出入りには誘導員など配慮**
- **解体など周辺への影響を音や廃棄物処理に注意し行い、周知も行うこと**
- **夜間な、現場事務所など、時間など周辺配慮のこと（協議）**
- **現場復旧は整地砕石敷きとする**
- **掘削など行う前に埋蔵文化財（市）の協議を事前に行うこと**

			DRAW / CHECK	CONSTRUCTION NAME	MAP NAME	MAP NO.
			DATE R06. 10. 28	令和６年度（債務負担行為） 市営住宅穂高団地集会所 17～22号・35～40号・集会所改修工事	配置図　案内図 SCALE S=1/800、NON	Ａ－Ｂ－００

外部仕上表　現況・改修後　　※既存基礎、コンクリートブロック壁、臥梁の一部以外は、原則解体撤去とし、適正処分のこと

場所	現況	改修 撤去	改修 新規仕上
屋根	洋瓦葺き 下地合板t12.0　野地板t9.0　垂木45*45@455	屋根撤去 小屋下地共撤去	カラーGL鋼板t0.4　嵌合立平葺き　　棟換気：リッチベンツ同等 野地：高圧木毛セメント板t20.0　ゴムアス下地
	雪止めなし 雨どい　　カラーGL鋼板	既存撤去	雪止め金物：L−4*50*50スチール溶融亜鉛メッキ 軒樋：塩ビ既製品　バレーガード落ち葉除け付　　竪樋：アルミ既製品89φバンドレスタイプ
破風・鼻隠し	カラーGL鋼板	撤去	カラーGL鋼板t0.4　防腐剤塗装木下地
軒裏	セメントボード（スレート）t6.0一部有孔	軒天材撤去 ※レベル3+養生	ケイ酸カルシウム板t6.0　EP−G塗装　一部有孔
外壁	リシン吹付 CB壁モルタル下地		クラック・浮き補修（エポキシ樹脂注入など）@250mm 湿式外断熱工法　EPSボードt50mm下地　アクリル樹脂トップコート
外壁　妻部上部	リシン吹付 CB壁モルタル下地	下地モルタル ※レベル3　撤去	サイディング：CS型ｾﾝﾀｰｽﾊﾟﾝ同等　t=18.0
玄関ポーチ	土間コン金鏝押さえ	ポーチ撤去 モルタル ※レベル3	ポーチ新規構築 磁器質タイル貼100□　モルタル下地

場所	現況	改修 撤去	改修 新規仕上
サッシ	窓など：アルミサッシ、一部木建具　玄関：アパート用ドア	建具撤去 コーキング ※レベル3	窓など：アルミ樹脂複合サッシ サッシ廻り　　玄関：アパート用断熱ドア 発泡ウレタン注入
断熱	基礎　床　壁　天井　　なし		基礎外断熱　t50　ポリスチレンフォーム　　土間下　ポリスチレンフォーム　t30 外壁　外断熱（外壁CB壁）　外壁に面する内壁　※1　EPSボード　t60 現場発泡ポリウレタン　不燃　t30 天井　t100　GW　20K　アクリアα相当
界壁	ﾌﾞﾛｯｸ等撤去		小屋裏界壁　建設省告示第1827号同等 PB12.5+12.5両面　GW20K25mm以上　下地W=100以上　　配線配管　防火措置のこと

解体概要	外部解体		内部解体	
※想定外の解体物など出現した場合、必ず監督員協議のこと	①屋根　下地小屋鉄骨とも解体 ②付属アンテナ軒樋など撤去 ③鋼製建具・木製建具すべて撤去 ④軒天スレート板（アスベスト含）撤去 ⑤妻部上部撤去（モルタルアスベスト有）	⑥臥梁上部鉄筋あらわし解体 ⑦ポーチ、便槽など建物付属物撤去処分 ⑧電気配管、器具、撤去処分 ⑨設備、器具、撤去処分 ⑩周辺構造物、植栽、庭耕土など撤去処分	①内部仕上げすべて撤去（石綿建材注意） ※一部プラスター、モルタル残し可 ②内部木間仕切り撤去 ③床材解体撤去処分（下地、土台基礎含む） ④内部木製建具、枠撤去処分	⑤天井材撤去（下地共）処分 ⑥電気配管、器具、撤去処分 ⑦設備、器具、撤去処分

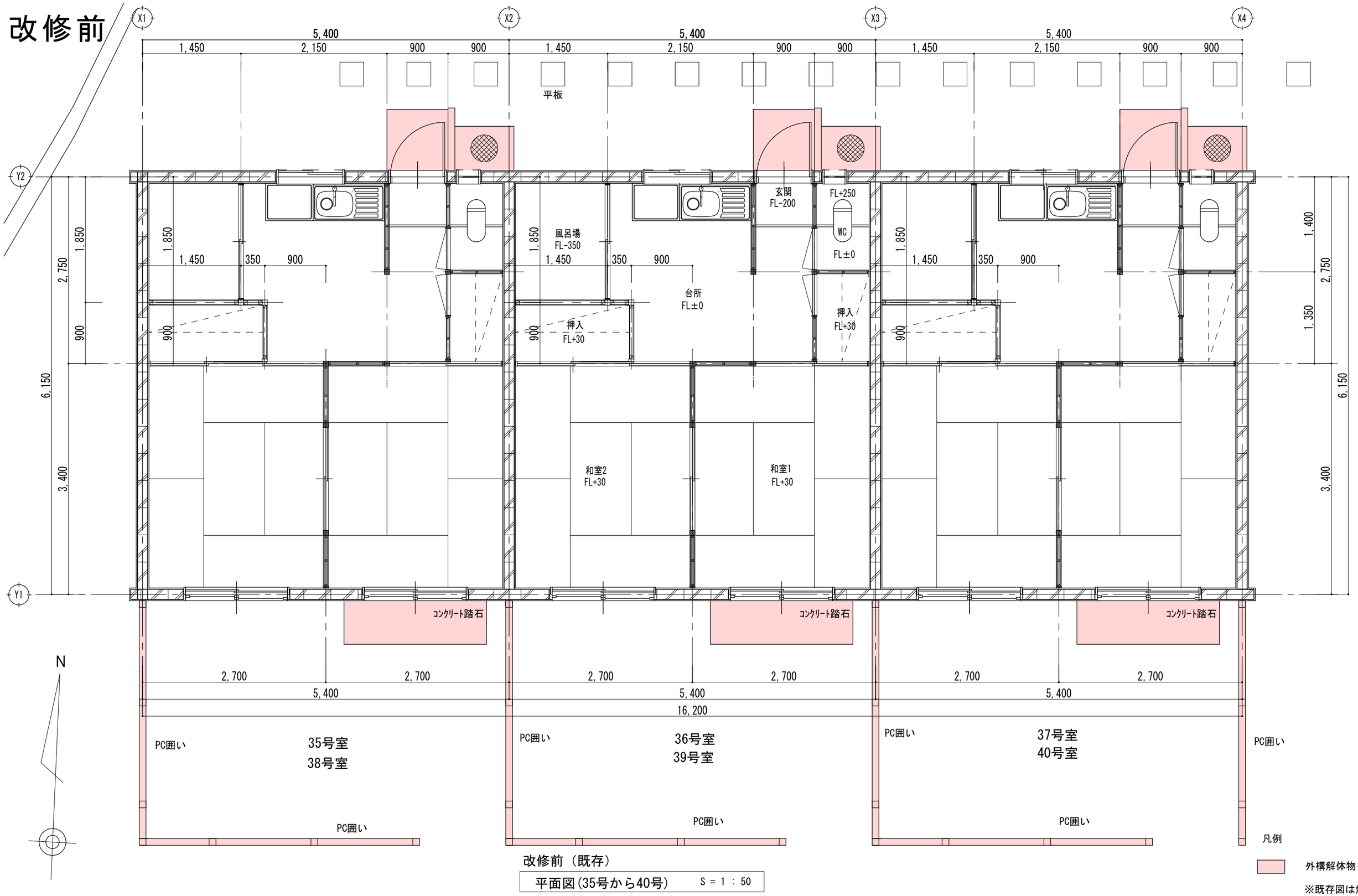
内部仕上表　現況・改修後　　※既存基礎、コンクリートブロック壁、臥梁の一部以外は、原則解体撤去とし、適正処分のこと

室名	区分	床	下地	巾木	巾木高さ	壁	天井	天井高さ	廻縁	備考
玄関	現況	土間コン金鏝押さえ	モルタル	モルタル		PBt7.0　AEP塗装 モルタルあるいは石膏ボード下地	PBt7.0　AEP塗装 木下地組		木製	床モルタル部　※レベル3
	改修後	磁器質タイル貼100□	モルタル	タイル	H50 H150	クロス貼　AA級 PBt12.5　LGS下地	クロス貼　AA級 PBt9.5　LGS下地	CH= 2600	塩ビ	I型手摺t=800　下足入　上下三段（六段）棚板W300×D380　H2000　メラ可動 玄関框90×150　室名札（ACE213-157同等）
DK （旧ホール）	現況	無垢フローリングt12.0	木下地	木		PBt7.0　AEP塗装 モルタルあるいは石膏ボード下地	PBt7.0　AEP塗装 木下地組	CH= 2300	木製	腰壁−部モルタル部（洗濯スペース）　※レベル3
	改修後	無垢フローリングt12.0（下地共新規）	鋼製下地 合板28	木製 UC	H60	クロス貼　AA級　　一部　キッチンパネル3mm（位置は展開図参照） PBt12.5　LGS下地	クロス貼　AA級 PBt9.5　LGS下地	CH= 2400	塩ビ	流し台W1050×D550×H800　コンロ台W600×D550×H620　床点検口450角（アルミ） レンジフード（BDR−3HL−601（W）同等）　吊戸棚W1050×D358×H450
洋室1 （旧和室1）	現況	タタミt55.0	木下地	雑巾摺		PBt7.0　AEP塗装 モルタルあるいは石膏ボード下地	PBt7.0　AEP塗装 木下地組	CH= 2300	木製	
	改修後	無垢フローリングt12.0（下地共新規）	鋼製下地 合板28	木製 UC	H60	クロス貼　AA級 PBt12.5　LGS下地	クロス貼　AA級 PBt9.5　LGS下地	CH= 2400	塩ビ	カーテンレール（W）ステン　　長押ラックW900　ﾌｯｸ3ｹ　　（旧和室1） エアコンスリーブ（キャップ共）
洋室2 （旧和室2）	現況	タタミt55.0	木下地	雑巾摺		PBt7.0　AEP塗装 モルタルあるいは石膏ボード下地	PBt7.0　AEP塗装 木下地組	CH= 2300	木製	
	改修後	無垢フローリングt12.0（下地共新規）	鋼製下地 合板28	木製 UC	H60	クロス貼　AA級 PBt12.5　LGS下地	クロス貼　AA級 PBt9.5　LGS下地	CH= 2400	塩ビ	カーテンレール（W）ステン　　長押ラックW900　ﾌｯｸ3ｹ　　（旧和室2） エアコンスリーブ（キャップ共）　　ホスクリーンSPSL・W　2本 セット
DKに統合 （旧台所）	現況	無垢フローリングt12.0	木下地	木		PBt7.0　AEP塗装 モルタルあるいは石膏ボード下地	PBt7.0　AEP塗装 木下地組	CH= 2300	木製	天井スレート板※レベル3+養生
	改修後	無垢フローリングt12.0（下地共新規）	鋼製下地 合板28	木製 UC	H60	クロス貼　AA級 PBt12.5　LGS下地	クロス貼　AA級 PBt9.5　LGS下地	CH= 2400	塩ビ	EP−1216S1BL同等　　換気扇　FY−17C6BS同等 バリアフリータイプBL認定品
洗面脱衣 （旧物入）	現況	−	木下地	木		PBt7.0　AEP塗装 モルタルあるいは石膏ボード下地	PBt7.0　AEP塗装 木下地組	CH= 2300	木製	
	改修後	塩ビ床シートt2.3　　調整合板9	鋼製下地 合板28	塩ビ	H60	クロス貼　AA級 PBt12.5　LGS下地	クロス貼　AA級 PBt9.5　LGS下地	CH= 2400	塩ビ	洗面化粧台　　タオル掛け（設備）
浴室	現況	モルタル				モルタル モルタルあるいは耐水合板下地	セメント板（スレート）t6.0 木下地組		木製	床壁モルタル部　※レベル3　　天井スレート板※レベル3+養生 換気扇用　セメント円筒　※レベル3
	改修後	UB（バリアフリー品）								ユニットバス　EP−1116S1BL同等　ハーフパンタイプ　換気扇FY−17C6BS同等 水栓金具：共用壁付サーモシャワー水栓（寒、B1節湯）　化粧鏡305*457　照明LED灯 握りバー I型3ヶ所/ブース　浴槽側1本、浴槽マタギ側1本　　窓枠　900×1350×350程度
トイレ	現況	無垢フローリングt12.0				モルタルあるいは石膏ボード下地　　腰のモルタル部　※レベル3	プラスターt7.0　AEP塗装 木下地組	CH= 2300	木製	腰壁−部モルタル部　※レベル3
	改修後	塩ビ床シートt2.3　　調整合板9	鋼製下地 合板28	塩ビ	H60	クロス貼　AA級　腰部化粧ケイカル板t6（位置は展開図参照）H1000 PBt12.5　LGS下地	クロス貼　AA級 PBt9.5　LGS下地	CH= 2400	塩ビ	タオル掛（設備）　手摺、紙巻き器、収納（すべて設備）　棚板3段　FL+900から H+900
物入,押入	現況	パーティクルボード	木下地	木		ラワン合板	ラワン合板 木下地組	CH= 2300	木製	床モルタル部　壁一部モルタル部　※レベル3
	改修後	無垢フローリングt12.0	鋼製下地 合板28	木製 UC	H60	クロス貼　AA級 PBt12.5　LGS下地	クロス貼　AA級 PBt9.5　LGS下地	CH= 2400	塩ビ	（洋室1）（物入）　棚板　FL+1600　ﾊﾝｶﾞｰﾊﾟｲﾌﾟ32φ　天袋 （洋室2）（押入）　天井点検口450角（アルミ）　中段、枕棚t=20
シックハウス		床仕上　F☆☆☆☆品　か　規制対象外品　のこと 無垢フローリング　塩ビ床シート　合板				壁仕上　F☆☆☆☆品　か　規制対象外品　のこと クロス貼　AA級　ラワン合板　AEP塗装	天井・小屋裏仕上　F☆☆☆☆品　か　規制対象外品　のこと クロス貼　AA級　ラワン合板　AEP塗装		巾木　F☆☆☆☆品 木製巾木	凡例　：この色の部分　石綿処分を示す　　幕板20*90UC 凡例　：この色の部分　改修部分を示す

追加項目　凡例
※1　：　断熱材補足事項
外部に面する部分より300mm
床・壁施工のこと

DRAW	CHECK	CONSTRUCTION NAME	MAP NAME	MAP NO.
DATE		令和6年度（債務負担行為） 市営住宅穂高団地 17〜22号・35〜40号・集会所改修工事	仕上表（35〜40号） SCALE　NON	A−B−01

改修前

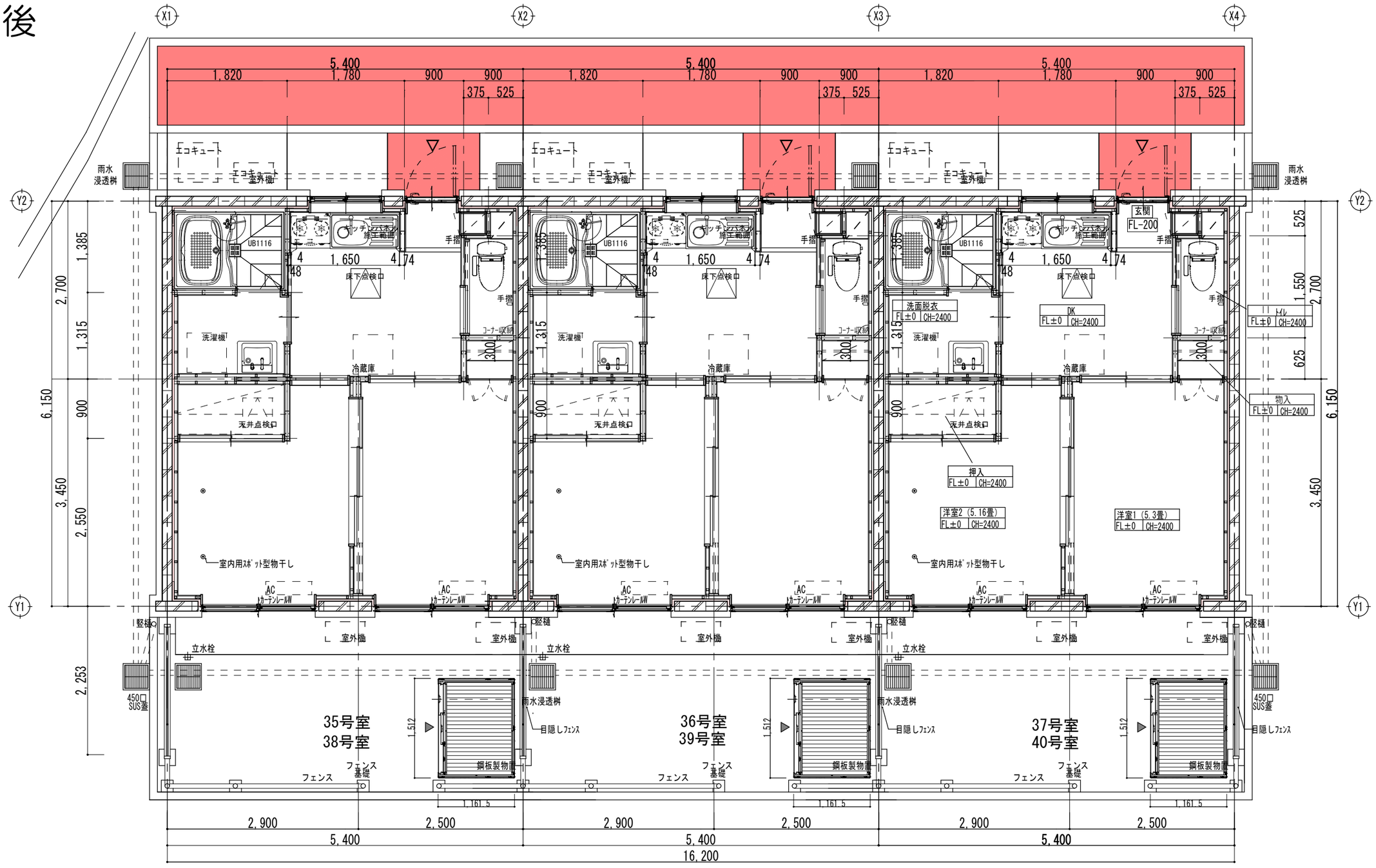


改修前（既存）

平面図(35号から40号)　S = 1 : 50

			DRAW / CHECK / DATE	CONSTRUCTION NAME: 令和６年度（債務負担行為） 市営住宅穂高団地 17～22号・35～40号・集会所改修工事	MAP NAME: 改修前（既存）平面図（35～40号） SCALE: A3-1/50	MAP NO.: Ａ－Ｂ－０２

改修後



N

改修後

平面図(35号から40号) S = 1 : 60

求積表

住戸面積

5.4 × 6.15 = 33.21㎡

住棟面積

33.21 × 3 = 99.63 ㎡

庇部分建築面積加算

(1.2−1.0)×(5.4×3) × 2 = 6.48 ㎡

物置面積

1.465 × 1.05675 = 1.54813875㎡

1.54 × 3 = 4.62 ㎡※

建築面積

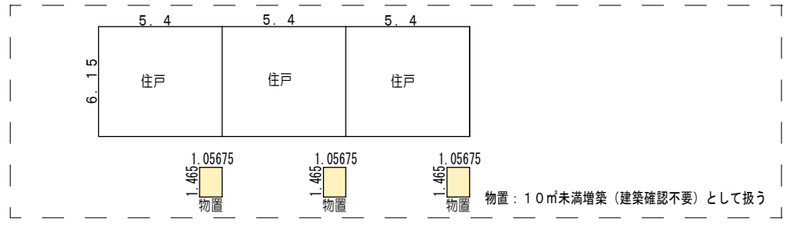
99.63 + 6.48 + 4.62 = 110.73

建築面積 110.73㎡

延べ床面積

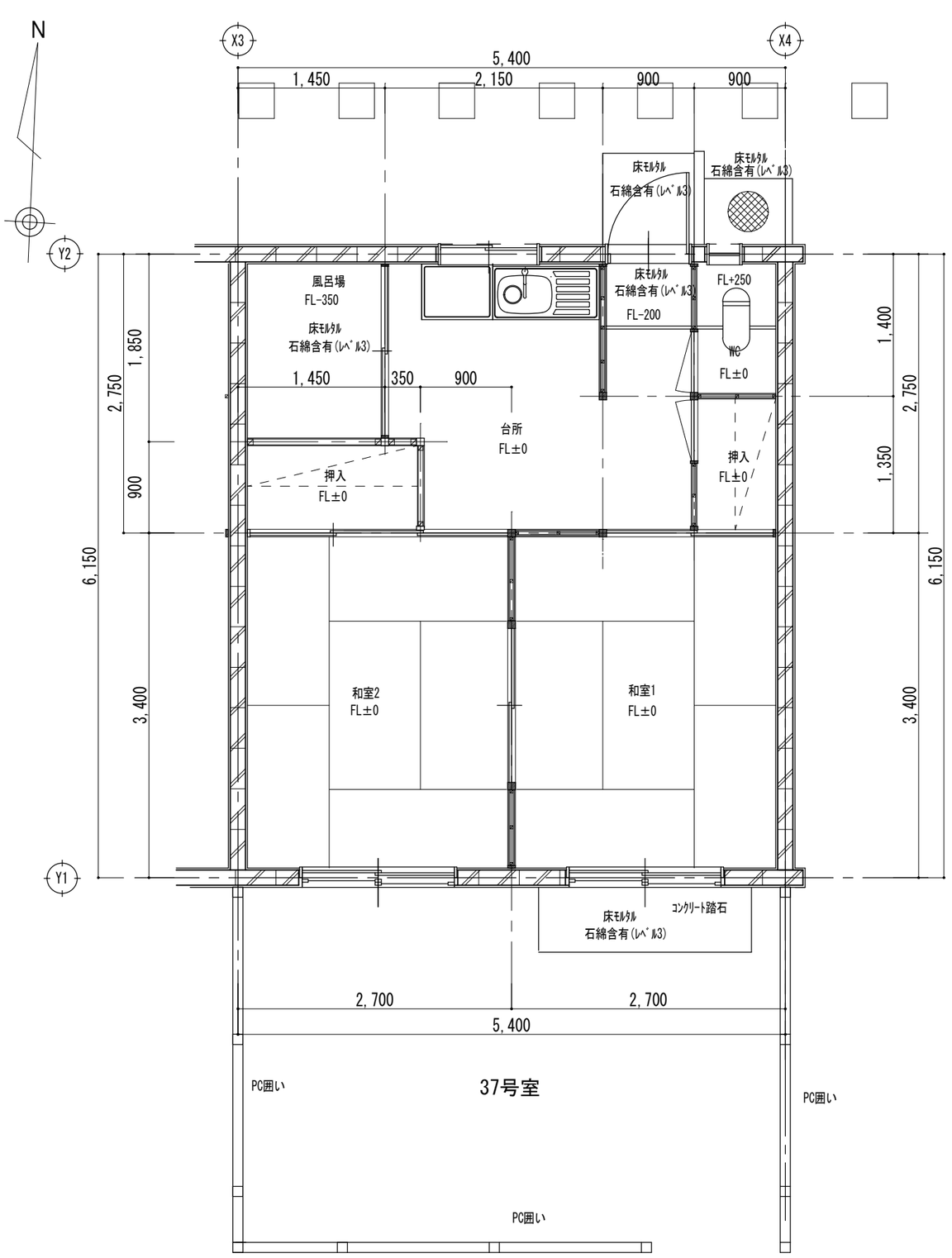
99.63 + 4.62 = 104.25

延べ床面積 104.25㎡

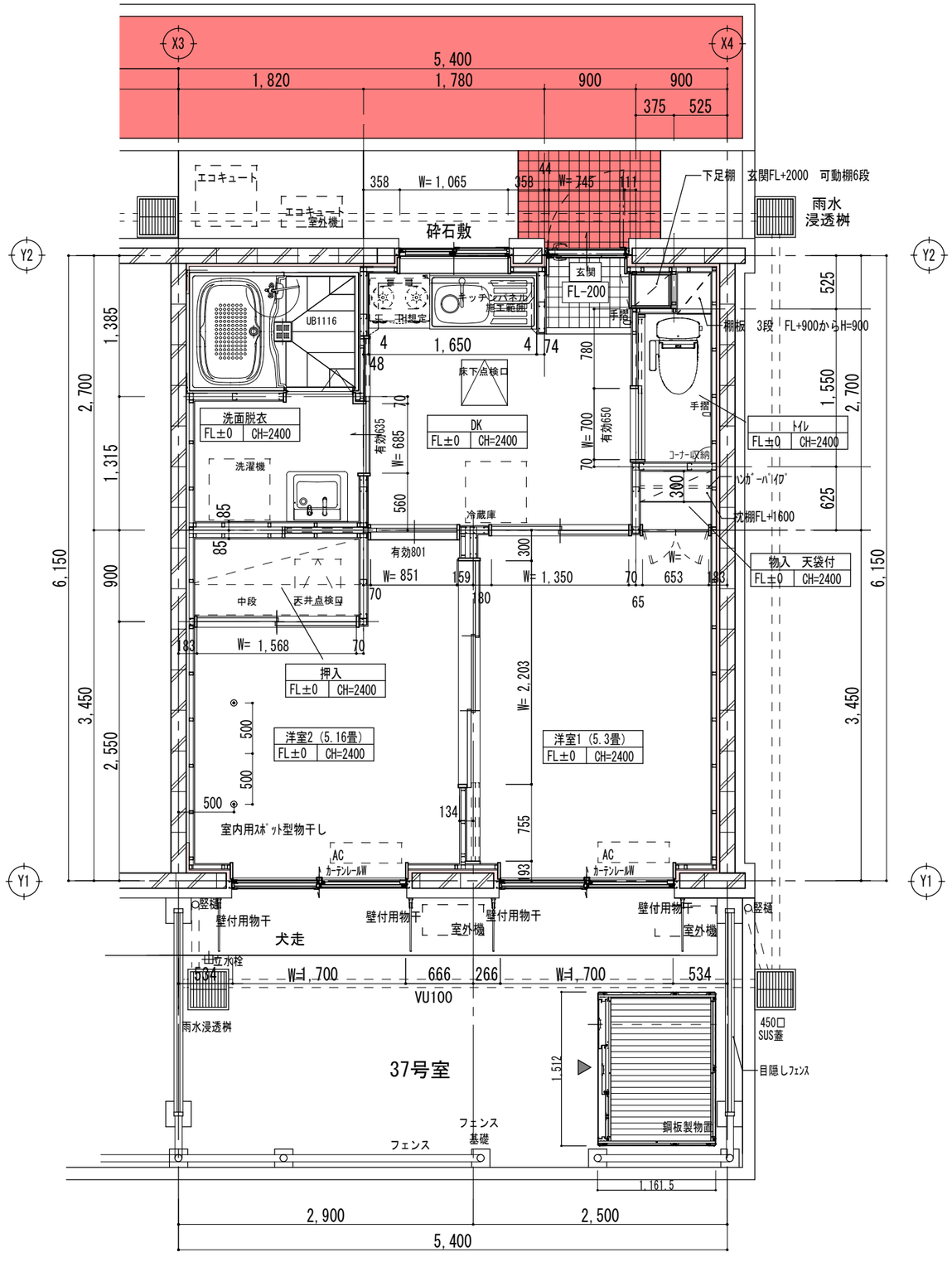


物置：10㎡未満増築（建築確認不要）として扱う

			DRAW / CHECK / DATE	CONSTRUCTION NAME: 令和６年度（債務負担行為） 市営住宅穂高団地 17～22号・35～40号・集会所改修工事	MAP NAME: 改修後 平面図 35号から40号 面積表 （求積図） SCALE: A3-1/60	MAP NO.: A－B－０３



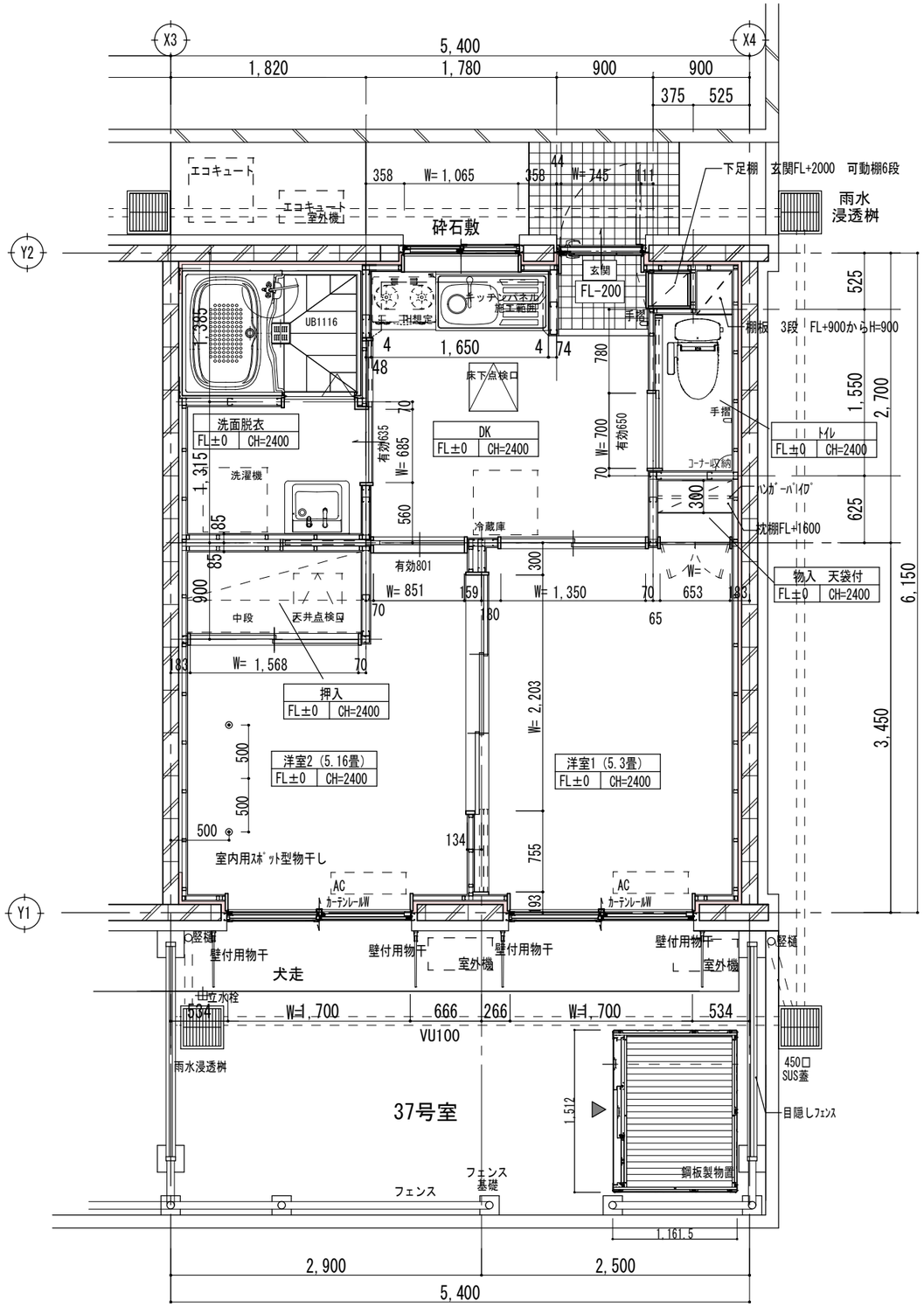
既存平面詳細図　　S=1/50



改修平面詳細図　　S=1/50

			DRAW / CHECK / DATE	CONSTRUCTION NAME 令和６年度（債務負担行為） 市営住宅穂高団地 17～22号・35～40号・集会所改修工事	MAP NAME 既存平面図　改修平面図 SCALE A3-1/50	MAP NO. Ａ－Ｂ－０４

N



展開指示

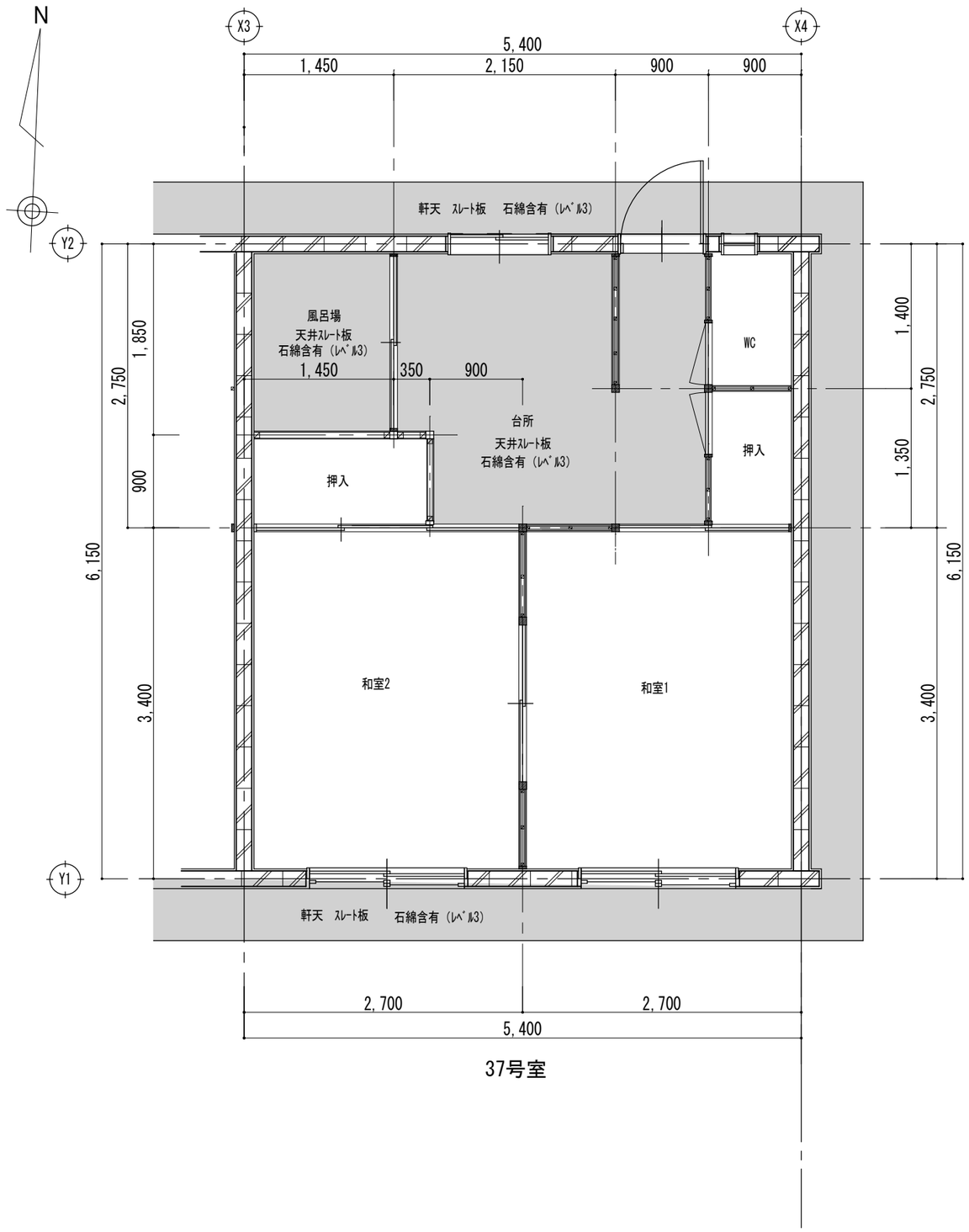


改修平面詳細図　S=1/50

※レベルについて
±0=FL±0=設計GL+265

※外壁　室内側など　凡例
外壁に面する部分　現場発泡ウレタンt30
界壁　外壁内部から300mm吹き返し
床下スラブ上部も同様吹き返しのこと

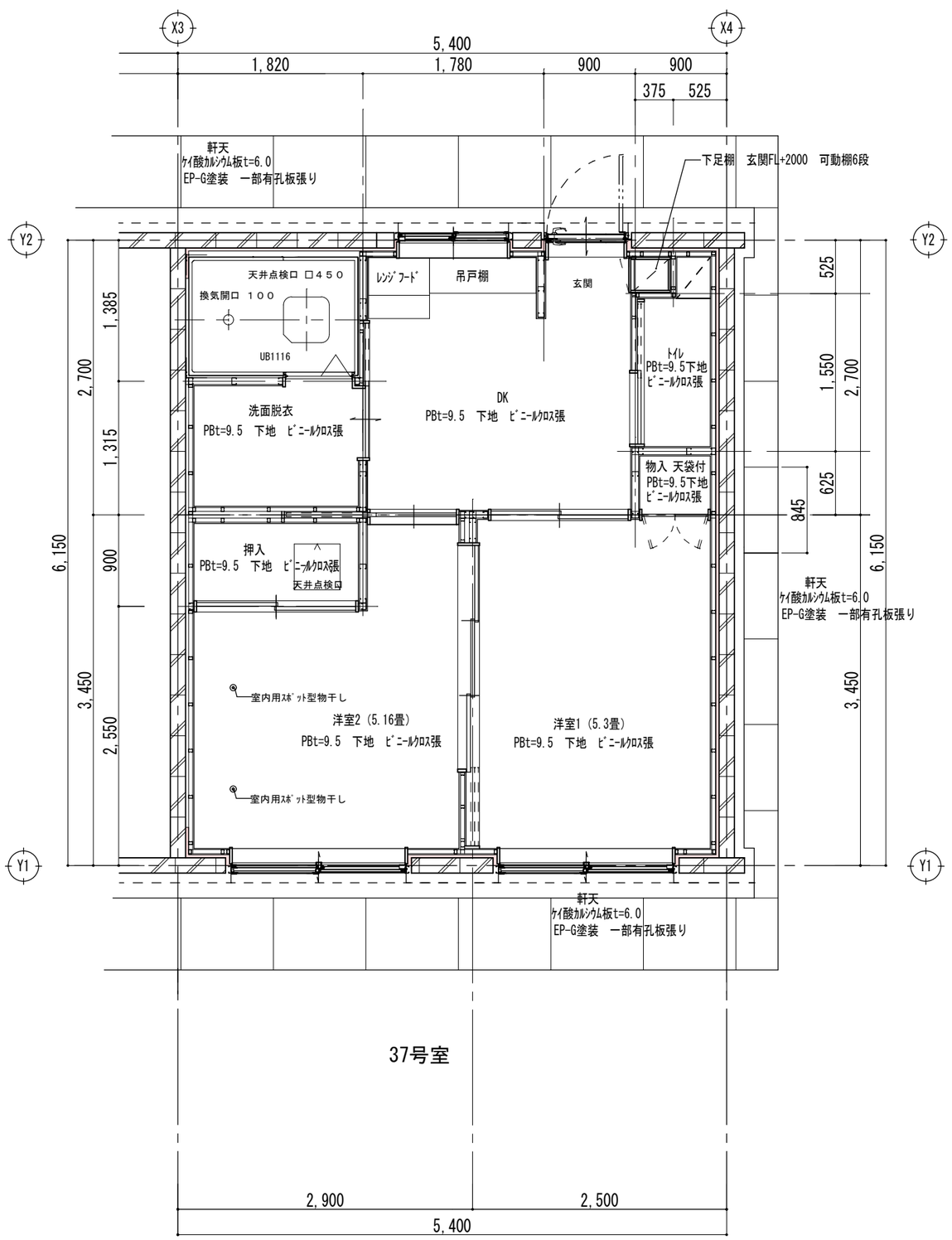
			DRAW / CHECK / DATE	CONSTRUCTION NAME	MAP NAME	MAP NO.
				令和６年度（債務負担行為） 市営住宅穂高団地 17～22号・35～40号・集会所改修工事	改修平面詳細図 SCALE A3-1/50	A－B－05



37号室

既存天井伏図　　S=1/50

＊既存図は解体図



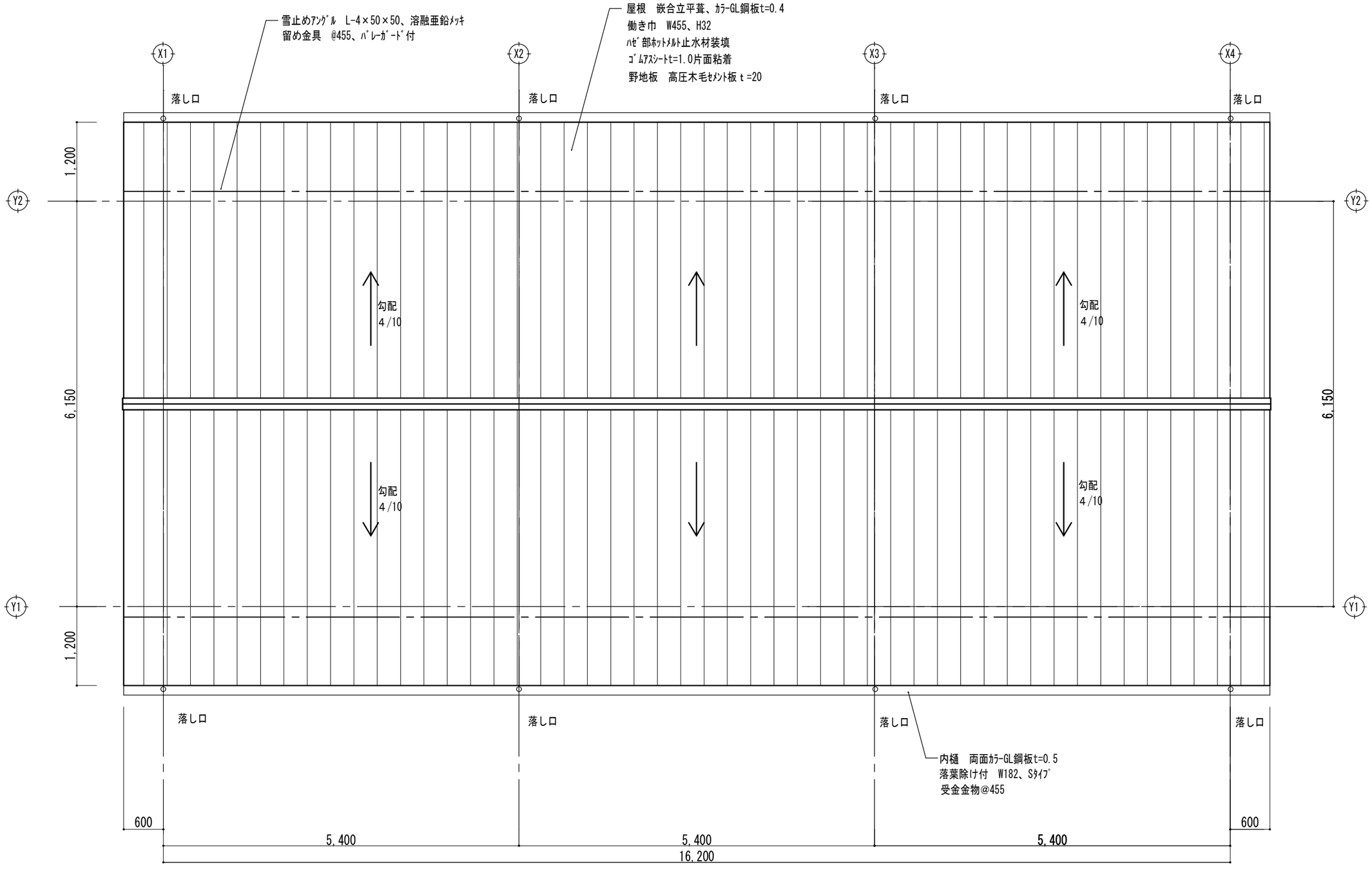
37号室

改修天井伏図　　S=1/50

			DRAW	CHECK	CONSTRUCTION NAME 令和６年度（債務負担行為） 市営住宅穂高団地 17～22号・35～40号・集会所改修工事	MAP NAME 既存天井伏図　改修天井伏図	MAP NO. Ａ－Ｂ－０６
			DATE			SCALE A3-1/50	

雪止めｱﾝｸﾞﾙ　L-4×50×50、溶融亜鉛ﾒｯｷ
留め金具　@455、ﾊﾞﾚｰｶﾞｰﾄﾞ付

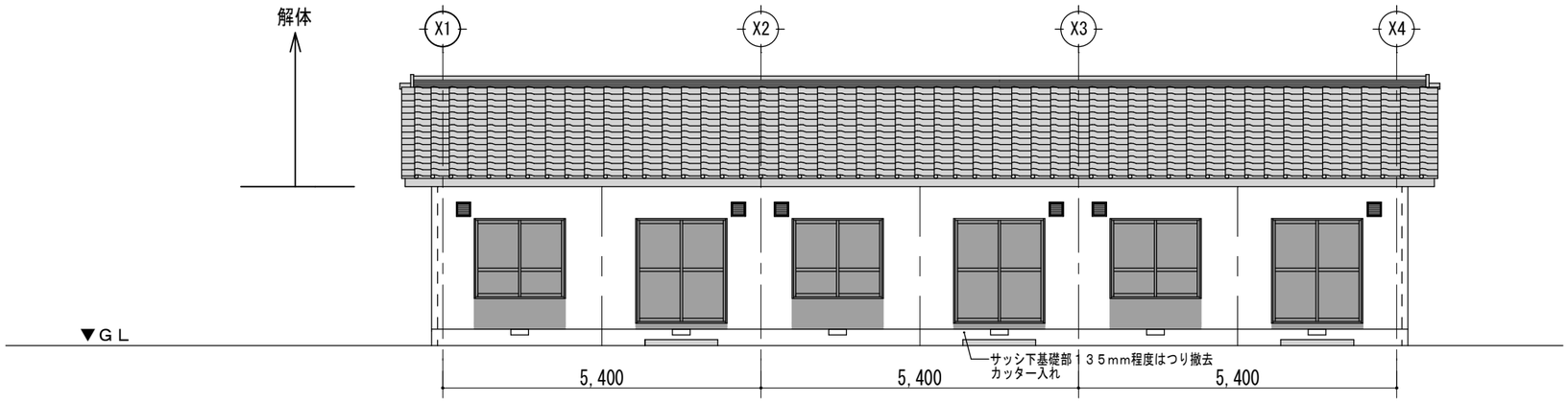
屋根　嵌合立平葺、ｶﾗｰGL鋼板t=0.4
働き巾　W455、H32
ﾊｾﾞ部ﾎｯﾄﾒﾙﾄ止水材装填
ｺﾞﾑｱｽｼｰﾄt=1.0片面粘着
野地板　高圧木毛ｾﾒﾝﾄ板 t =20



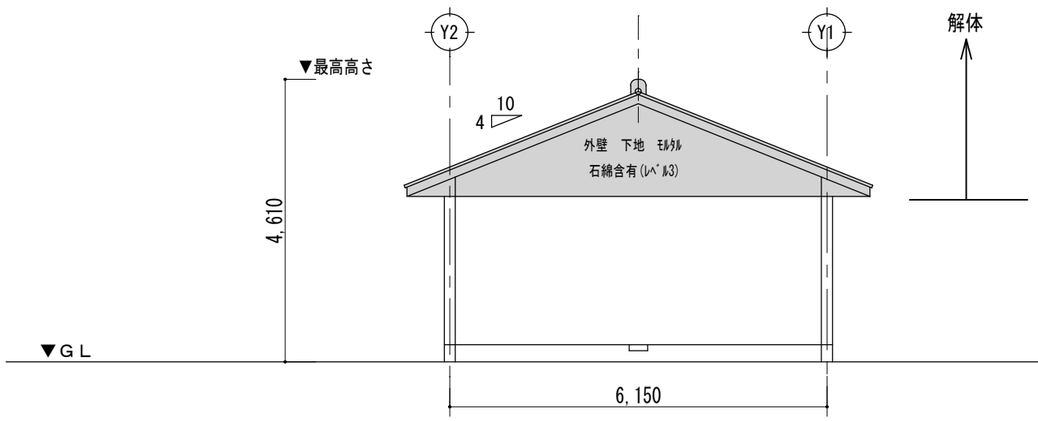
屋根伏図　S=1/60

35～37号　　38～40号

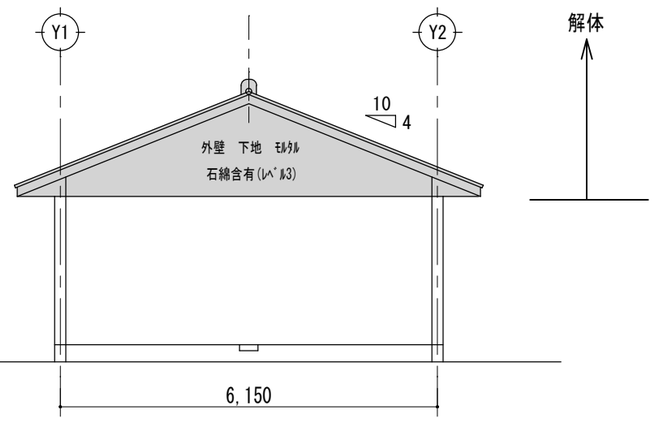
			DRAW	CHECK	CONSTRUCTION NAME 令和６年度（債務負担行為） 市営住宅穂高団地 17～22号・35～40号・集会所改修工事	MAP NAME 屋根伏図	MAP NO. Ａ－Ｂ－０７
			DATE			SCALE A3-1/60	



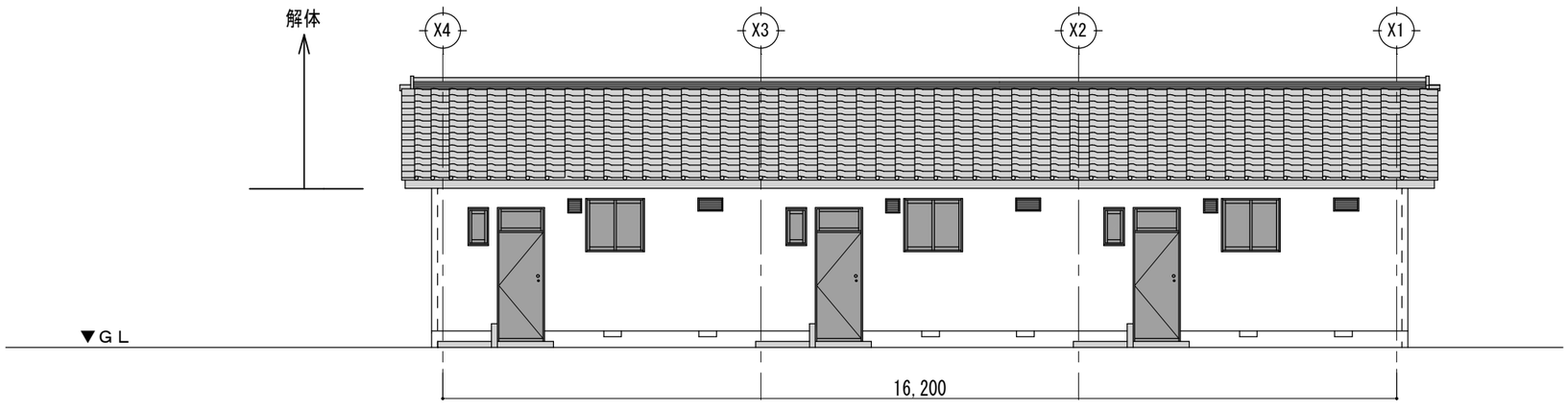
南 側 立 面 図　　S = 1 : 100



西 側 立 面 図　　S = 1 : 100



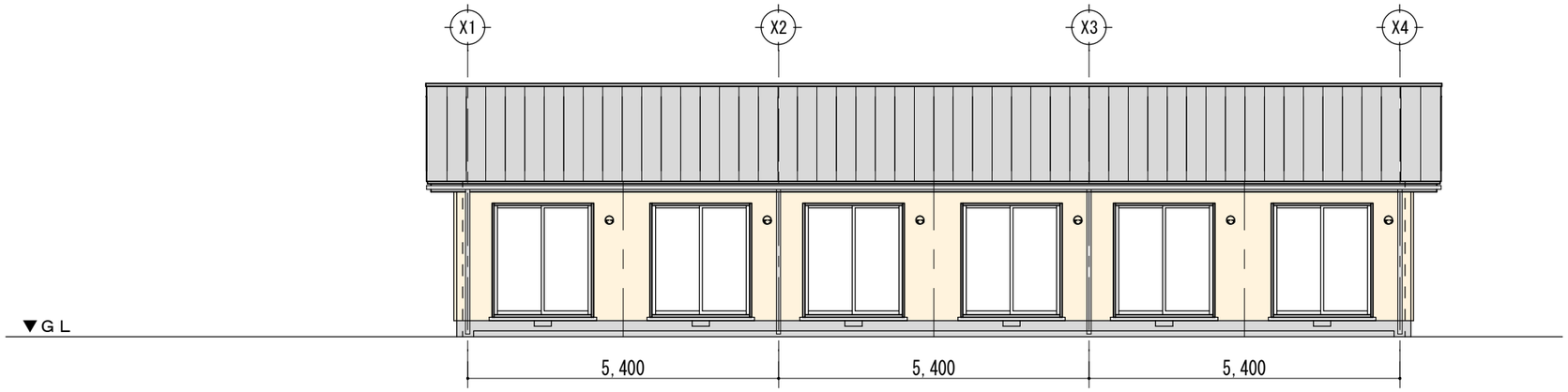
東 側 立 面 図　　S = 1 : 100



北 側 立 面 図　　S = 1 : 100

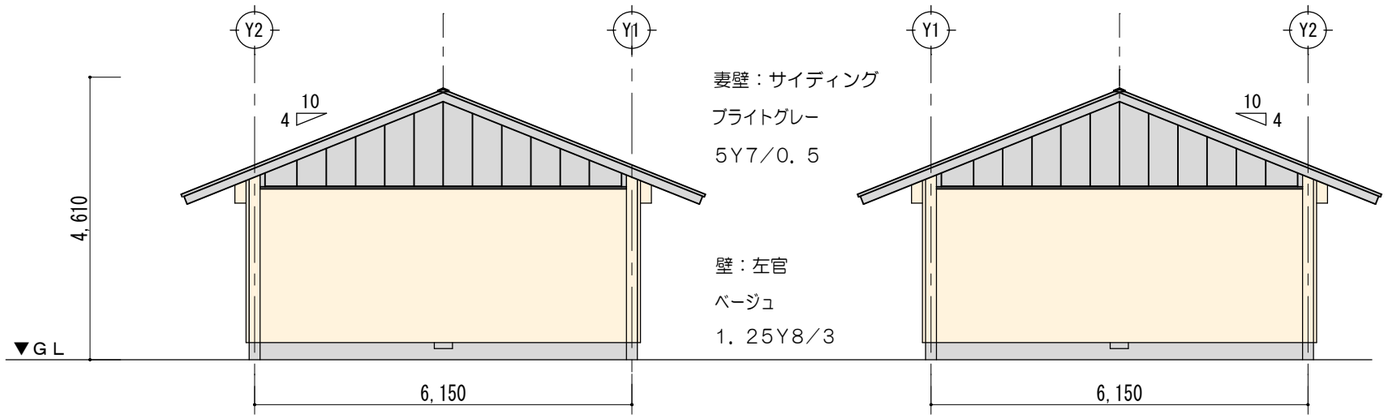
35～37号　　38～40号

			DRAW	CHECK	CONSTRUCTION NAME 令和６年度（債務負担行為） 市営住宅穂高団地 17～22号・35～40号・集会所改修工事	MAP NAME 既存立面図	MAP NO. Ａ－Ｂ－０８
			DATE			SCALE A3-1/100	



南 側 立 面 図　　S = 1 : 100

ＯＡ、ベントキャップの位置は現場協議のこと



西 側 立 面 図　　S = 1 : 100

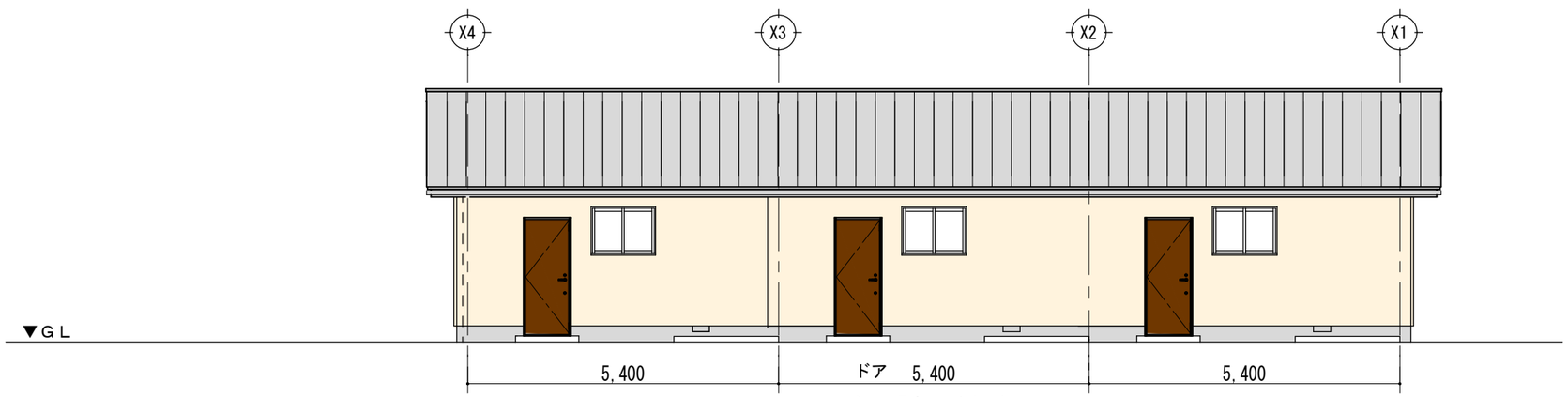
東 側 立 面 図　　S = 1 : 100

妻壁：サイディング
ブライトグレー
5Y7／0．5

壁：左官
ベージュ
1．25Y8／3

外部仕上表

屋　根	野地合板　t=12mm　ｶﾞﾙﾊﾞﾘｳﾑ鋼板　t=0.4mm　瓩合立平葺　棟換気ﾘｯﾁﾞﾍﾞﾝﾂ同等
	雪留め金物：スチール溶融亜鉛メッキ既製品L-4×50×50
破風・鼻隠	木下地ガルバリウム鋼板巻
軒　裏	ケイ酸カルシウム板ｔ=6．０　ＥＰ－Ｇ塗装　一部有孔
外　壁　①	湿式外断熱工法　EPSﾎﾞｰﾄﾞt=50mm下地　ｱｸﾘﾙ樹脂系ﾄｯﾌﾟｺｰﾄ
外　壁　②	金属ｻｲﾃﾞｨﾝｸﾞ　t=18mm　ﾌｯ素GL鋼板　t=0.35mm
外部建具	玄関：ｱﾊﾟｰﾄ用断熱ﾄﾞｱ　　窓：アルミ樹脂複合サッシ

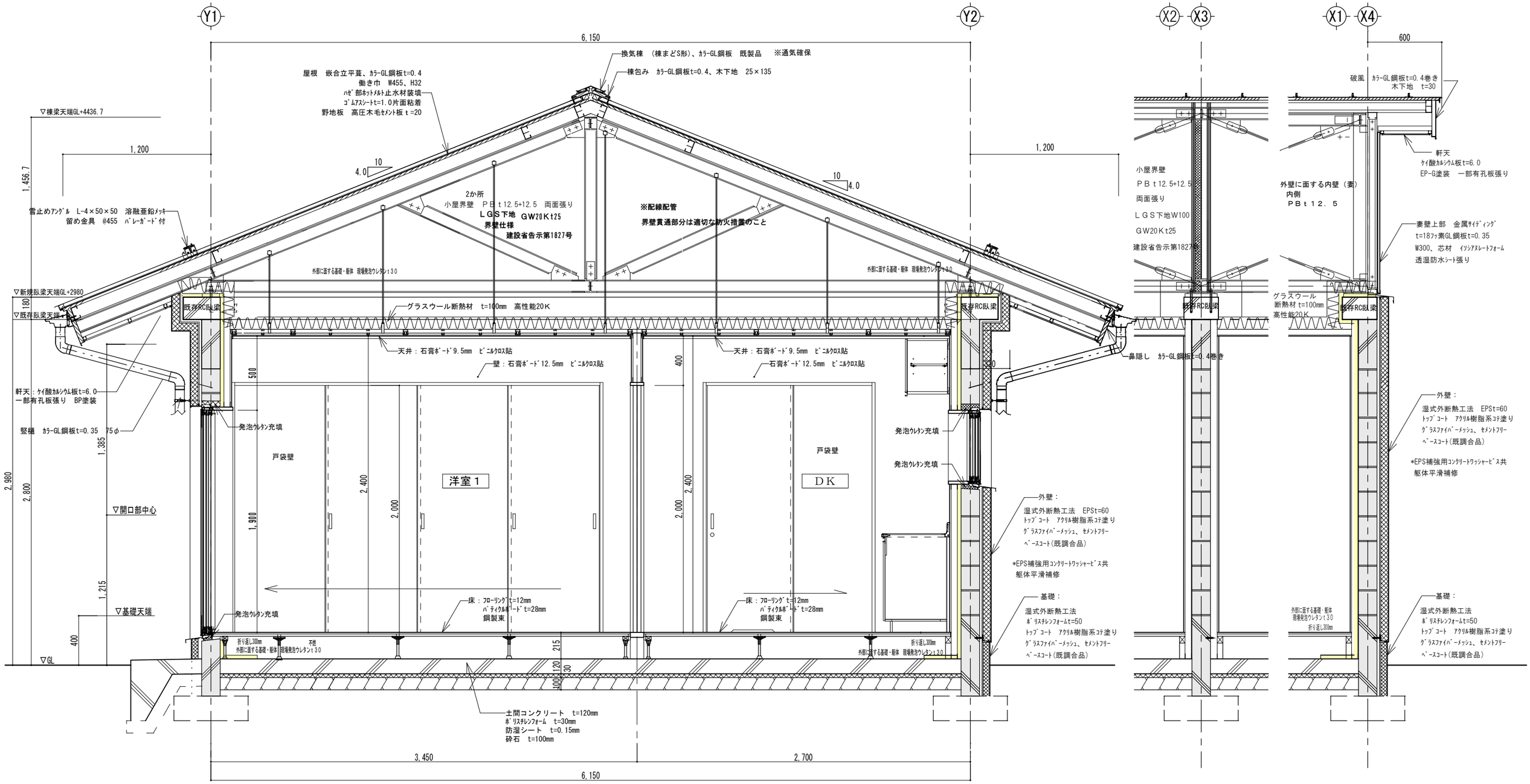


ショコラウォールナット
3．0YR3．3／1．1

北 側 立 面 図　　S = 1 : 100

			DRAW	CHECK	CONSTRUCTION NAME 令和６年度（債務負担行為） 市営住宅穂高団地 17～22号・35～40号・集会所改修工事	MAP NAME 改修立面図
			DATE			SCALE A3-1/100

MAP NO.
Ａ－Ｂ－０９

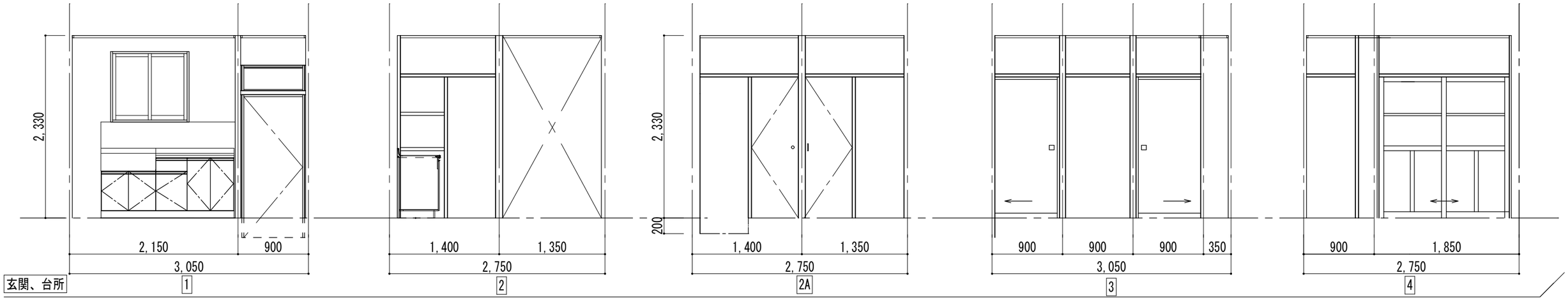


矩形図　S=1/30

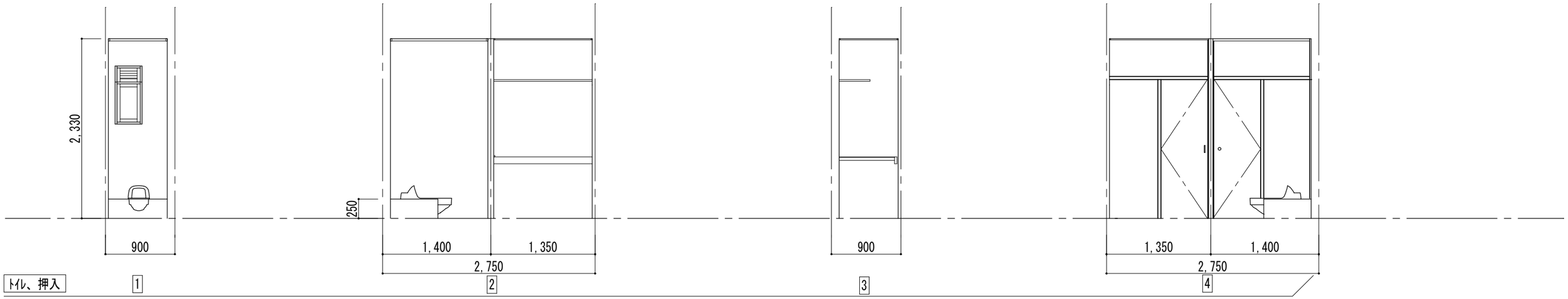
中間矩形図　S=1/30

妻部矩形図　S=1/30

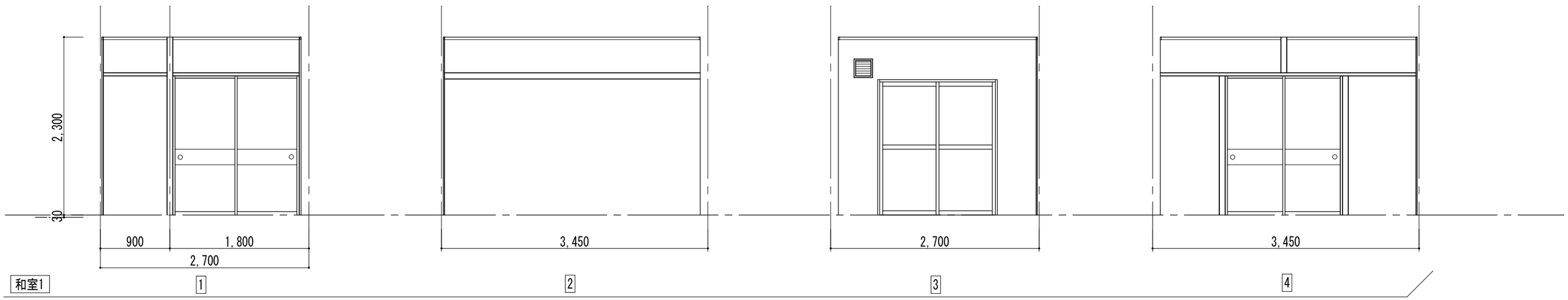
			DRAW	CHECK	CONSTRUCTION NAME	MAP NAME	MAP NO.
					令和６年度（債務負担行為） 市営住宅穂高団地 17～22号・35～40号・集会所改修工事	矩形図	Ａ－Ｂ－１０
			DATE			SCALE A3-1/30	



玄関、台所

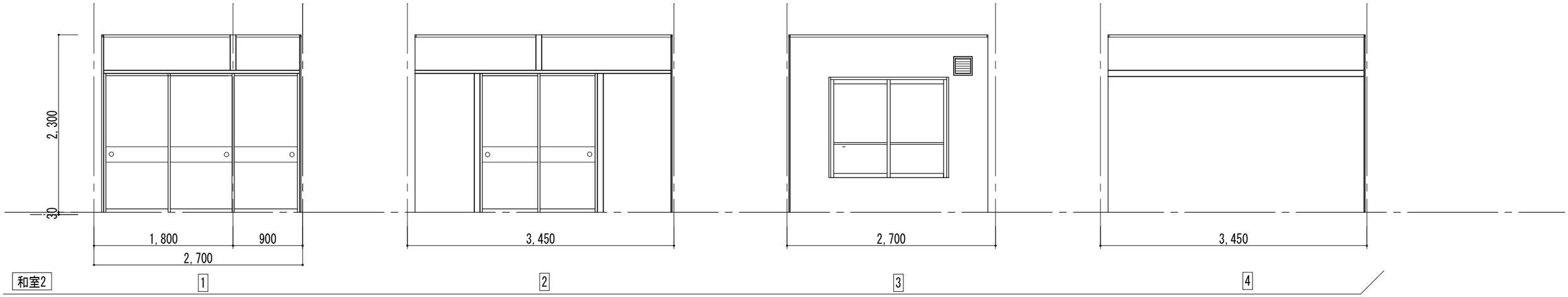


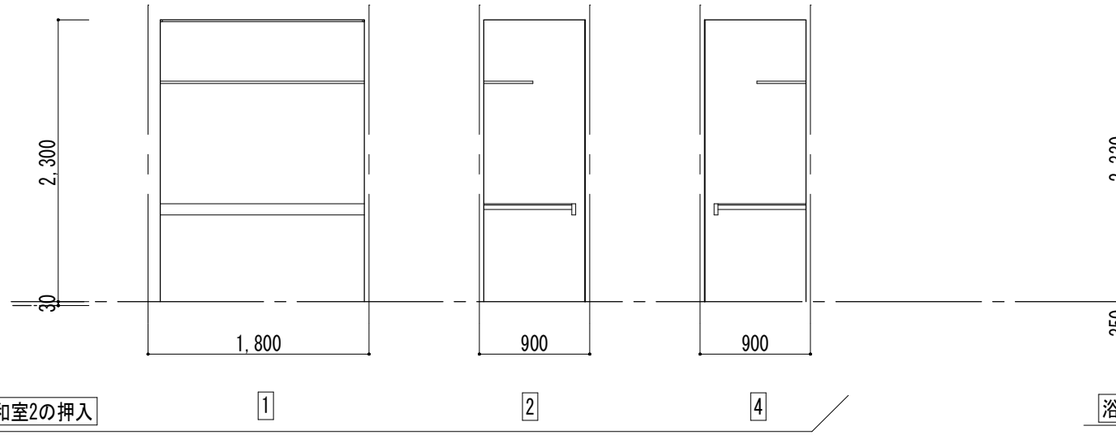
トイレ、押入

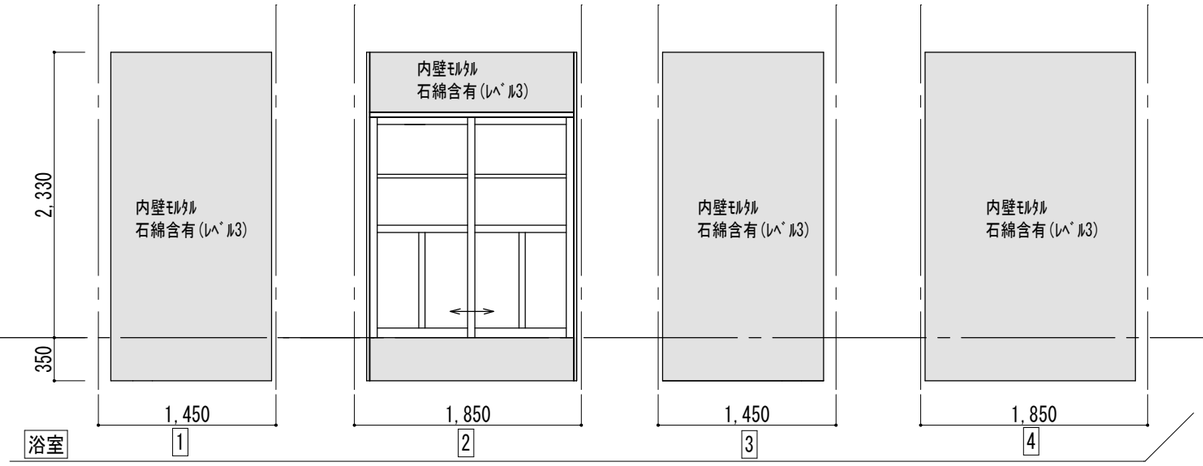


和室1

			DRAW / CHECK / DATE	CONSTRUCTION NAME: 令和６年度（債務負担行為） 市営住宅穂高団地 17～22号・35～40号・集会所改修工事	MAP NAME: 既存展開図1 SCALE: A3-1/50	MAP NO.: Ａ－Ｂ－１１

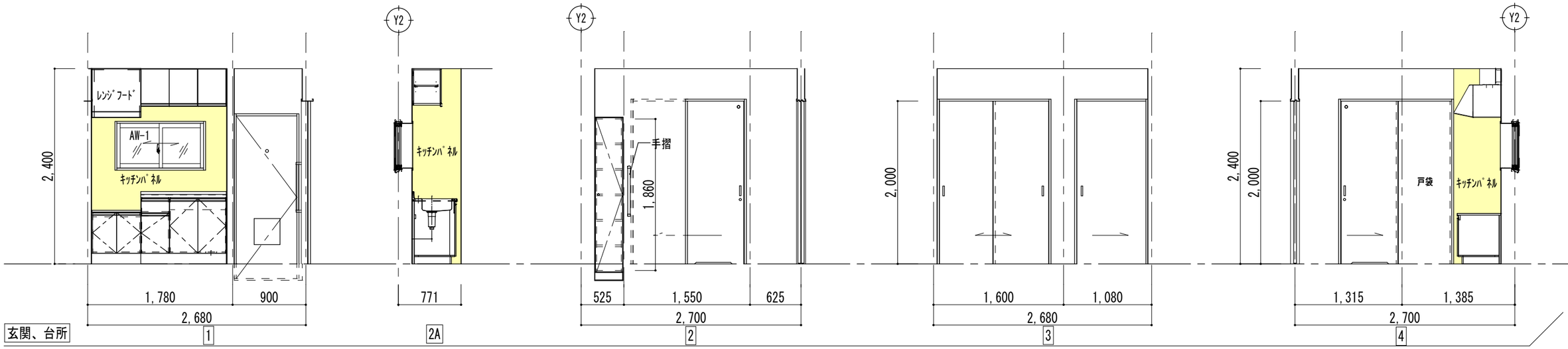




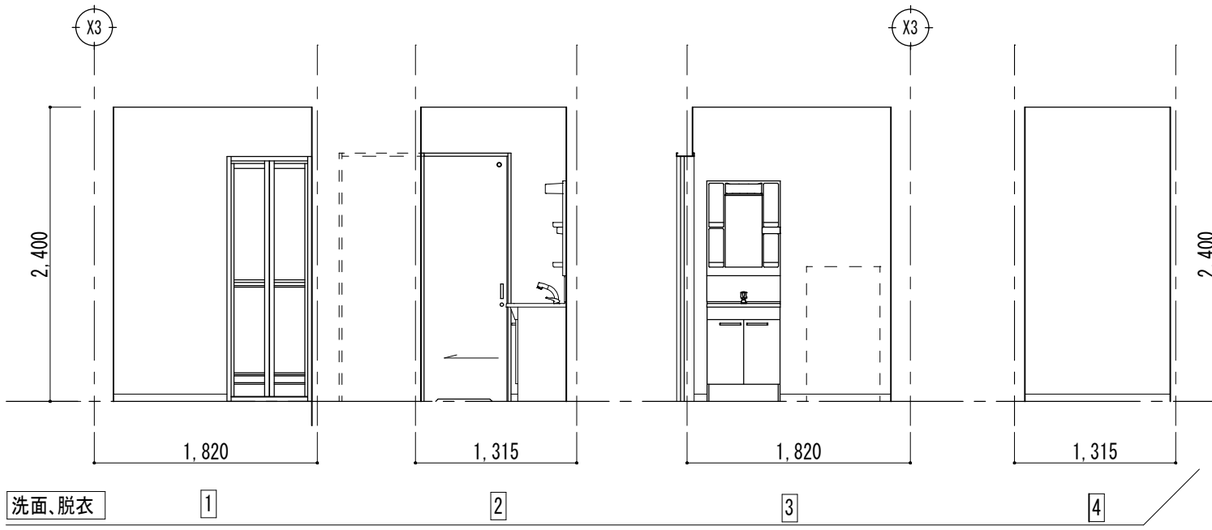


			DRAW / CHECK / DATE	CONSTRUCTION NAME 令和６年度（債務負担行為） 市営住宅穂高団地 17～22号・35～40号・集会所改修工事	MAP NAME 既存展開図2 SCALE A3-1/50	MAP NO. Ａ－Ｂ－１２

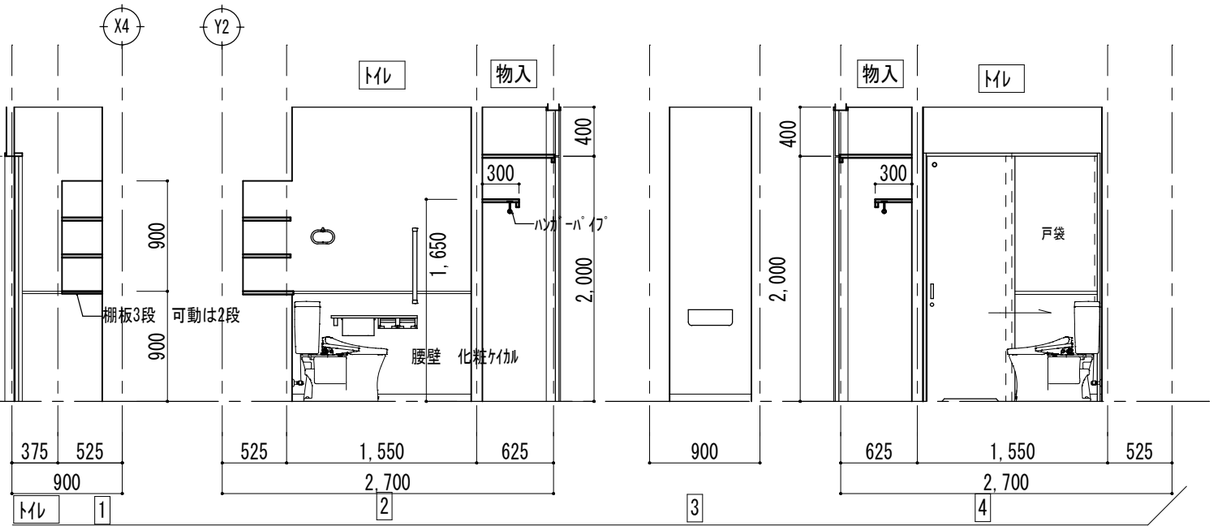
玄関、台所



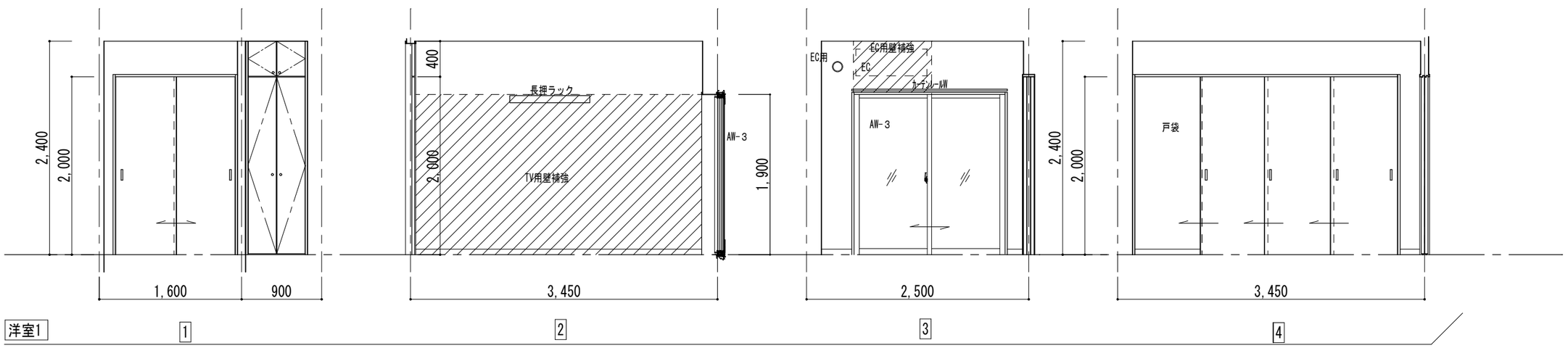
洗面、脱衣



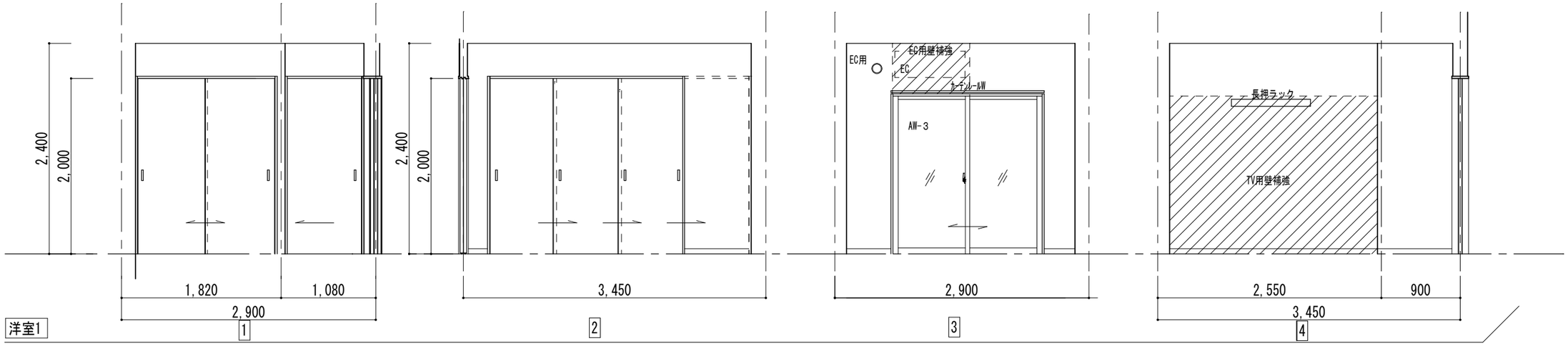
トイレ

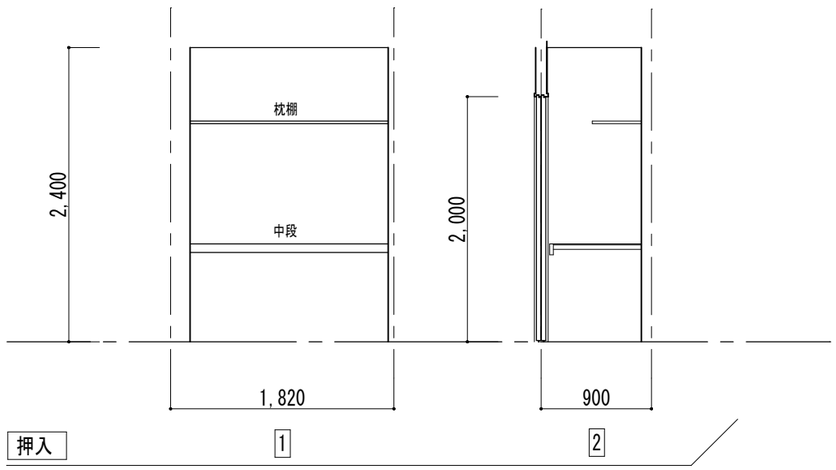


洋室1



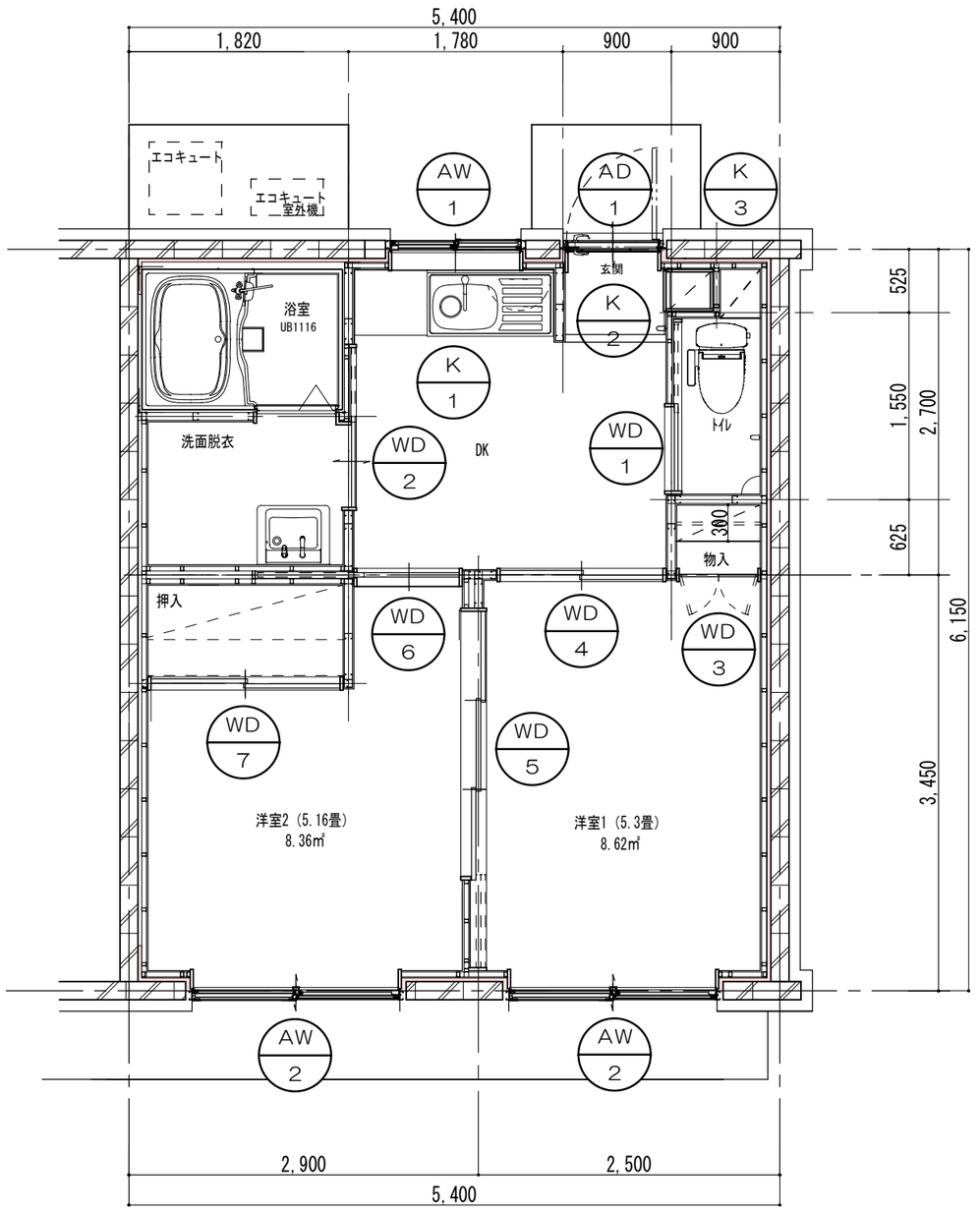
			DRAW	CHECK	CONSTRUCTION NAME 令和６年度（債務負担行為） 市営住宅穂高団地 17～22号・35～40号・集会所改修工事	MAP NAME 改修　展開図1	MAP NO. Ａ－Ｂ－１３
			DATE			SCALE A3-1/50	





			DRAW	CHECK	CONSTRUCTION NAME 令和６年度（債務負担行為） 市営住宅穂高団地 17～22号・35～40号・集会所改修工事	MAP NAME 改修　展開図2	MAP NO. Ａ－Ｂ－１４
			DATE			SCALE A3-1/50	





建具キープラン　　S=1/50

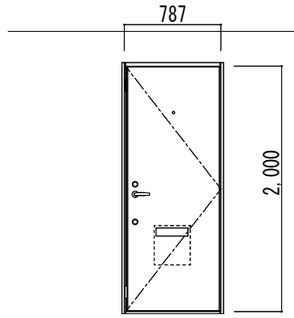
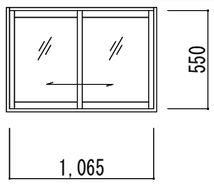
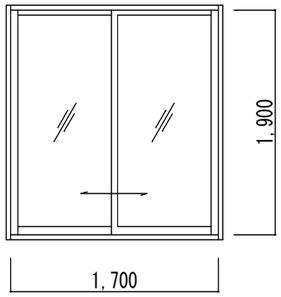
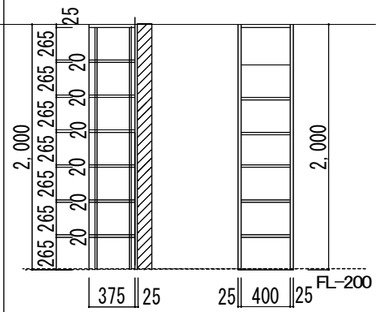
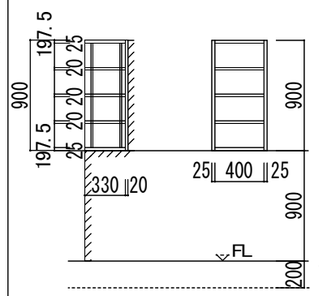
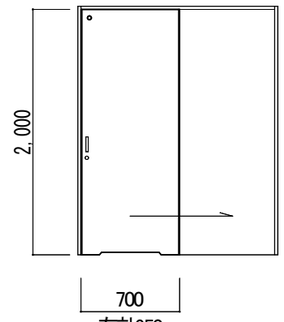
35～40号

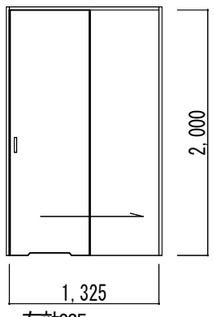
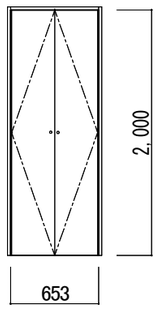
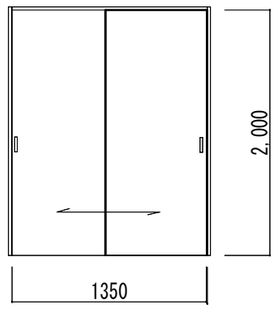
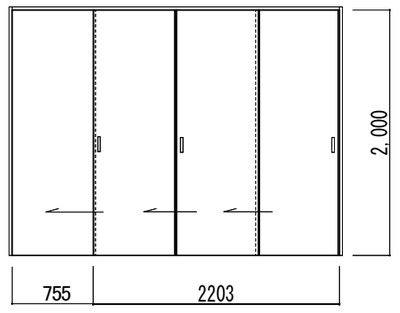
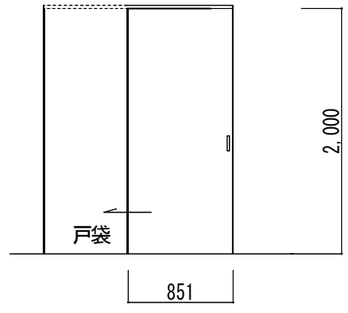
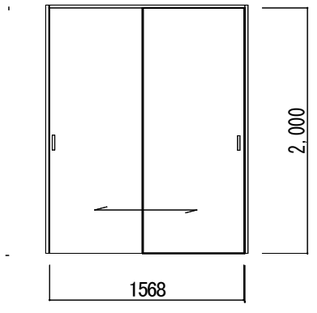
法チェック

ＤＫ　＋　洋室２
A　＝　9.045　＋　8.208　＝　17.253
採光　　1/7×A＝2.47
採光補正係数
α＝6.0　β＝1.4　D＝7.0　　※住居系
d＝（3.90-1.20）=2.70
h＝2.60-1.215=1.385
A =採光補正係数補正前　（d/h）×α-β=10.29
よってA＝3.0
AW2　1.7×1.9×３　　＝　11.445　＞　2.47　OK
換気　　1/20×A＝0.86
（AW2 1.7×1.9 ）×1/2 ＝ 1.615　＞ 0.86　OK
排煙　　1/50×A＝0.345
AW2　0.3×0.85 ＋ AW1 0.15×0.5825　＝　0.348　＞　0.345　OK

洋室1
A　＝　7.695
採光　　1/7×A＝1.10
採光補正係数
α＝6.0　β＝1.4　D＝7.0　　※住居系
d＝（3.90-1.20）=2.70
h＝2.60-1.215=1.385
A =採光補正係数補正前　（d/h）×α-β=10.29
よってA＝3.0
AW3　1.7×1.9×３　　＝　11.445　＞　1.10　OK
換気　　1/20×A＝0.38
（AW2 1.7×1.9 ）×1/2 ＝ 1.615　＞ 0.38　OK
排煙　　1/50×A＝0.15
AW2　0.3×0.85　　＝　0.255　＞　0.15　OK

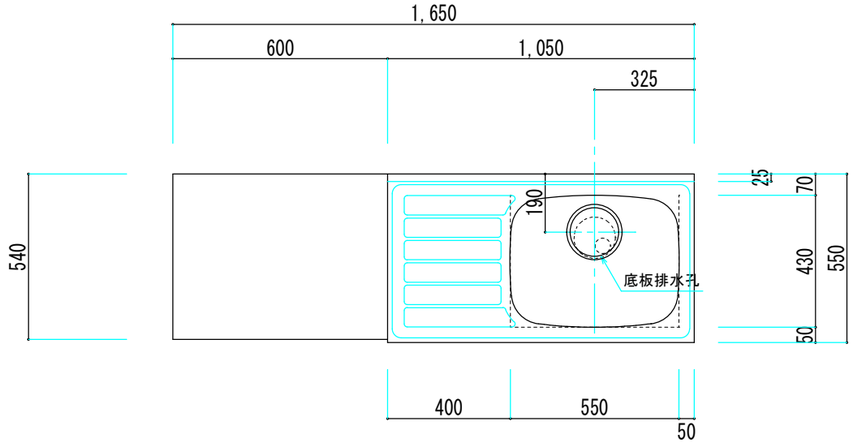
			DRAW	CHECK	CONSTRUCTION NAME	MAP NAME	MAP NO.
					令和６年度（債務負担行為） 市営住宅穂高団地 17～22号・35～40号・集会所改修工事	キープラン	Ａ－Ｂ－１５
			DATE			SCALE A3-1/50	

記号・数量	AD 1 ×6	AW 1 ×6	AW 2 ×12	K 2 ×6	K 3 ×6	WD 1 ×6
姿　図						
型　式	アパート用玄関ドア（断熱タイプ）	引違い窓　アルミ樹脂複合サッシ	引違い窓　アルミ樹脂複合サッシ			片引きフラッシュ戸
見込・仕上	77	86	86	表面：ポリ合板　大手：スプルス　OS	表面：ポリ合板　大手：スプルス　OS	36　表面：ポリ合板　大手：スプルス　OS
ガラス	――――	Low-E複層ｶﾞﾗｽ　F4+A16+FL3	Low-E複層ｶﾞﾗｽ　FL3+A16+FL3			――――
金　物	レバーハンドル、DC、ポスト受け、アイスコープ 下枠SUS　付属金物一式	クレセント、ステンレス網戸 付属金物一式	クレセント、ステンレス網戸 付属金物一式	**付属金物一式** 棚板側板：ポリフラッシュ　上面のみメラミン	**付属金物一式** 棚板側板：ポリフラッシュ	Vﾚｰﾙ・引手・鍵（表示錠）
使用場所	玄　関	Ｄ　Ｋ	洋室１・２	玄関下足入	便所収納	ＷＣ
備考	レガーロ同等　断熱Ｄ２	エピソードＮＥＯ－ＬＢ同等	エピソードＮＥＯ－ＬＢ同等	棚受金物：SUS棚柱	棚受金物：SUS棚柱	アンダーカット

記号・数量	WD 2 ×6	WD 3 ×6	WD 4 ×6	WD 5 ×6	WD 6 ×6	WD 7 ×6
姿　図						
型　式	片引きフラッシュ戸	両開きフラッシュ折戸	引違いフラッシュ戸	3枚引込フラッシュ戸	片引きフラッシュ戸	引違いフラッシュ戸
見込・仕上	36 表面：ﾎﾟﾘ合板　大手：ｽﾌﾟﾙｽ OS	36 表面：ﾎﾟﾘ合板　大手：ｽﾌﾟﾙｽ OS	36 表面：ﾎﾟﾘ合板　大手：ｽﾌﾟﾙｽ OS	36　表面：ポリ合板　大手：スプルス　OS	36　表面：ポリ合板　大手：スプルス　OS	36　表面：ポリ合板　大手：スプルス　OS
ガラス	――――	――――	――――	――――	――――	――――
金　物	Vﾚｰﾙ・引手	丁番・鋼製つまみ	Vﾚｰﾙ・引手	Vﾚｰﾙ・引手	Vﾚｰﾙ・引手	Vﾚｰﾙ・引手
使用場所	洗面脱衣	洋室１物入	洋室１	洋室１～洋室２	洋室２	物入
備考	アンダーカット					

			DRAW / CHECK	CONSTRUCTION NAME	MAP NAME	MAP NO.
			DATE 06. 10. 10	令和６年度（債務負担行為） 市営住宅穂高団地 17～22号・35～40号・集会所改修工事	**建具表** SCALE A3-1/50	Ａ－Ｂ－１６

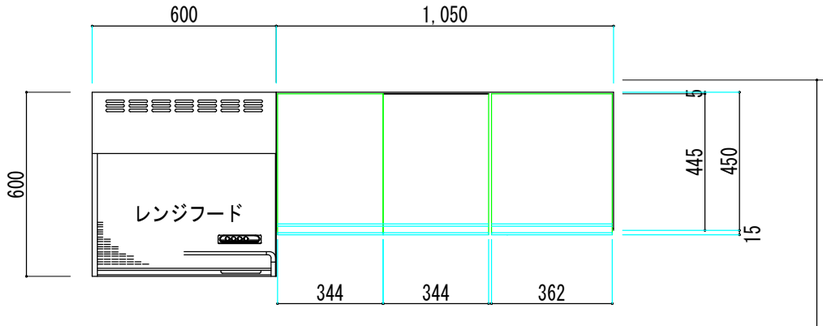
Ｋ－１　一体型流し台

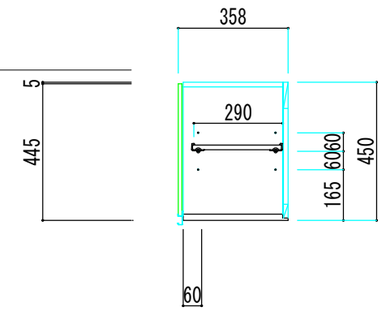


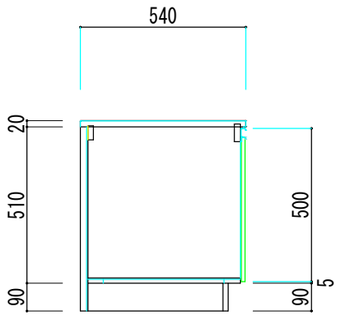
平 面 図　　S=1/20

流し台仕様	
トップ	ステンレスＳＵＳ４４３ＣＴ　ゴミ収納器
側板	低圧メラミン化粧パーティクルボード　１２ｔ
地板	ステンレス貼り　片面フラッシュ
背板	ＭＤＦ　２．５ｔ
扉	両面化粧パーティクルボード　１２ｔ
丁番	スライド式丁番
把手	アルミー文字把手
引き出し	メタルボックス　スライドレール
	引き出しトレー付き
その他	小物入れ　　包丁差し

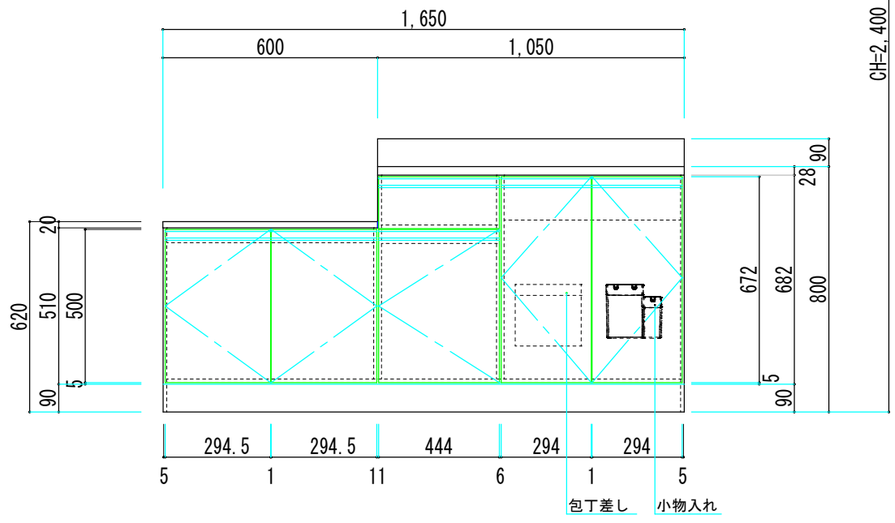
吊戸棚	
天板	片面化粧パーティクルボード　15t
側板	両面フラッシュ　14.5t　両面不燃材9t貼
見上板	両面フラッシュ　20.5t　両面不燃材6t貼
背板	カラーＭＤＦ・落し込み
扉	両面化粧パーティクルボード　１２ｔ
丁番	ワンタッチスライド式丁番
棚板	可動式　棚板　15t



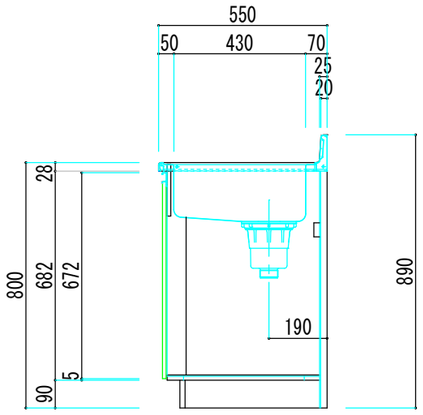




断 面 図　　S=1/20



立 面 図　　S=1/20



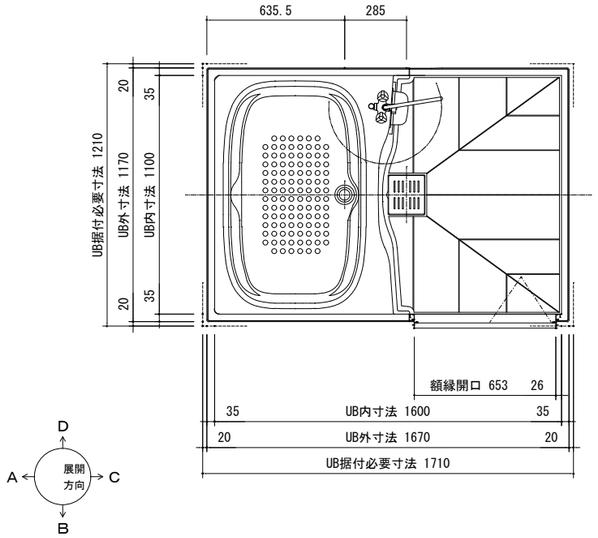
断 面 図　　S=1/20

			DRAW / CHECK	CONSTRUCTION NAME	MAP NAME / MAP NO.
			DATE: R06. 10. 10	令和６年度（債務負担行為） 市営住宅穂高団地 17～22号・35～40号・集会所改修工事	Ｋ－１　家具図（35～40号） SCALE: A3-1/20 / A－B－１７

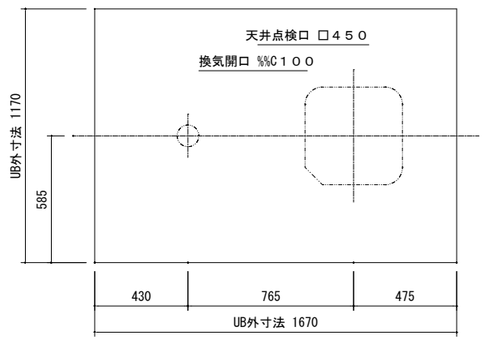
1住戸あたり　参考仕様

名　　称	材　　質	数量	摘　　要
下部本体	ＦＲＰ	1	1170×1670×717H
壁パネル	ＦＲＰ	1set	H＝1500 H＝2000
天井パネル	ＦＲＰ	1	
天井点検蓋	ＡＢＳ	1	450×450
下部点検蓋	ＡＢＳ	1	240×350　棚付
ドア　（枠）	アルミアルマイト処理	1	695×2000　折戸 ホワイト
混合水栓	クロムメッキ	1	2ハンドル　シャワー付
照明	樹脂グローブ	1	防湿・円筒型　白熱灯
雑排水管	硬質塩化ビニール	1	ＶＵ50
浴槽排水管	硬質塩化ビニール	1	ＶＰ25
排水トラップ	ＡＢＳ	1	
トラップ化粧蓋	ＰＰ-ＧＦ	1	165×178
ヘアキャッチャー	ＰＰクリンタイプ	1	φ102
脚ボルト	電気亜鉛クロムメッキ処理	6	Ｍ16　Ｌ＝130
タオル掛け	アルマイト処理	1	Ｌ＝400
脚ボルトキャップ	ＡＢＳ	6	
鏡	防湿型	1	305×457×5
握りバー	樹脂被膜（芯材アルミ）	2	φ30　Ｌ＝600　凸凹材
窓枠	ＡＢＳ・ＡＳＡ	1	400×700×350

ＥＰ－1116Ｓ1ＢＬ同等



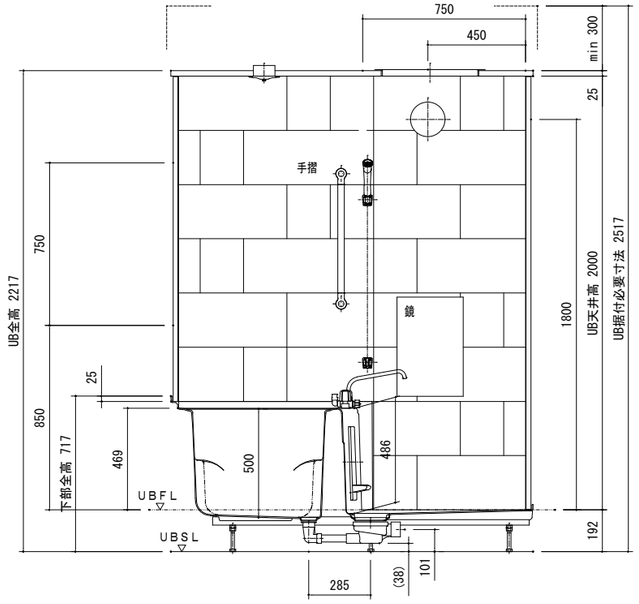
D 面

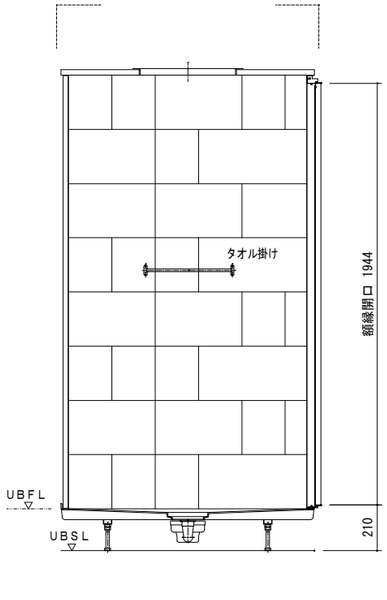


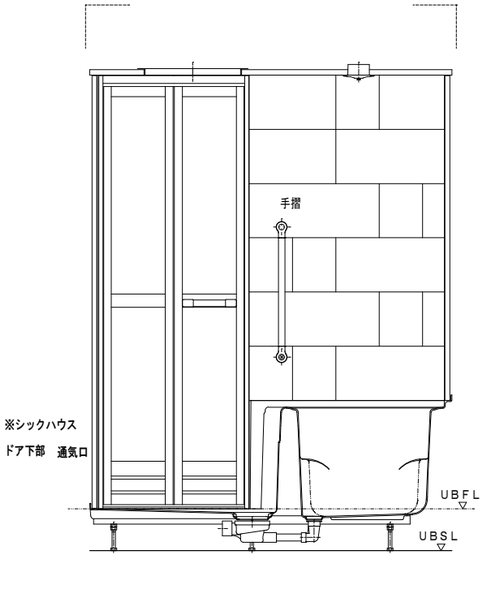
C 面

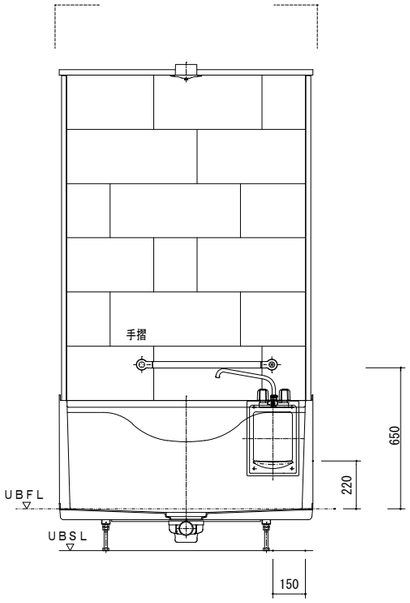
B 面

A 面









注、ＵＢＳＬハＵＢ設置面ヲ示シマス。

質量135ｋｇ

浴槽容量　約238ℓ

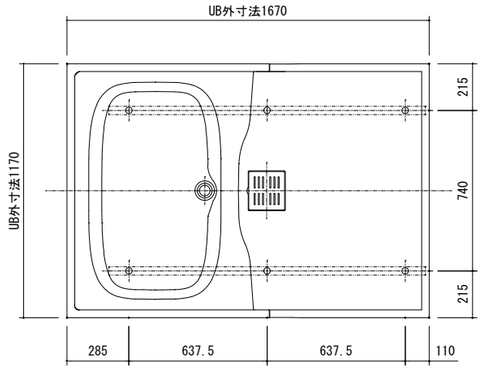
梁欠き無し　12台

35～40号

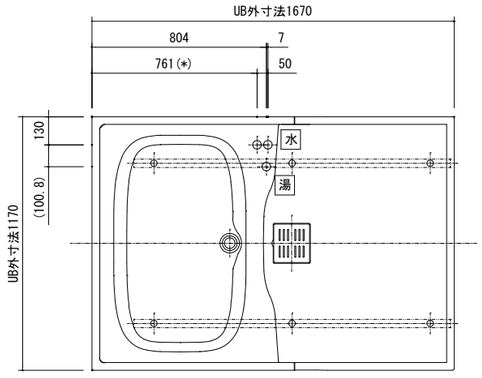
参考図

			DRAW / CHECK DATE R06.10.10	CONSTRUCTION NAME 令和６年度（債務負担行為） 市営住宅穂高団地 17～22号・35～40号・集会所改修工事	MAP NAME ＵＢ詳細図１ SCALE A2-1/2、1/20　→A3　70.7%	MAP NO. Ａ－Ｂ－１８

脚位置図　S＝1／20

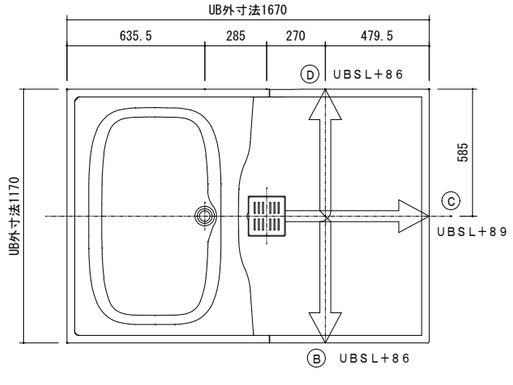


給水・給湯取出し位置　S＝1／20



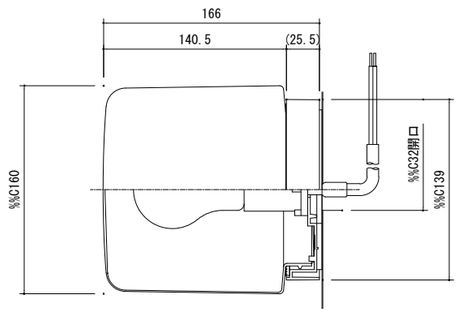
（※）給湯立上がり位置は脚部との干渉を避けるため
（＊）の位置でお願いします。

雑排水取出し可能方向　S＝1／20

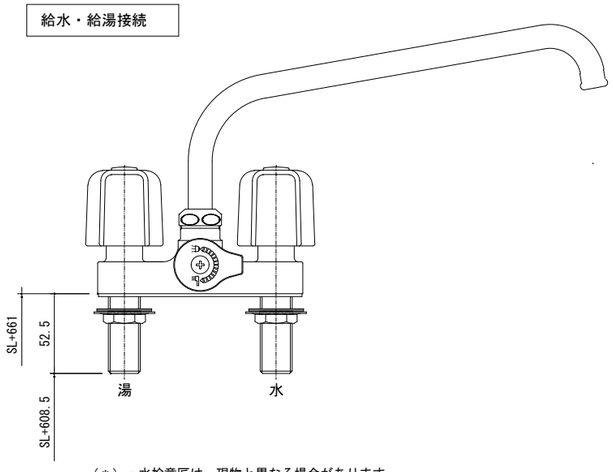


⇨ ： 雑排水管ＶＵ５０（UB外寸まで）

照　明



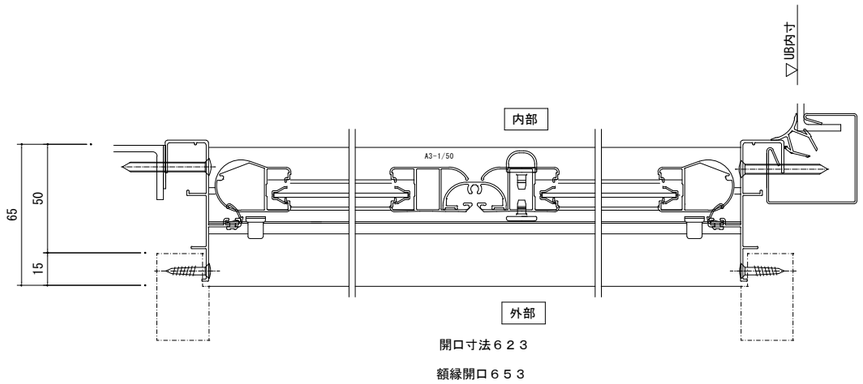
給水・給湯接続



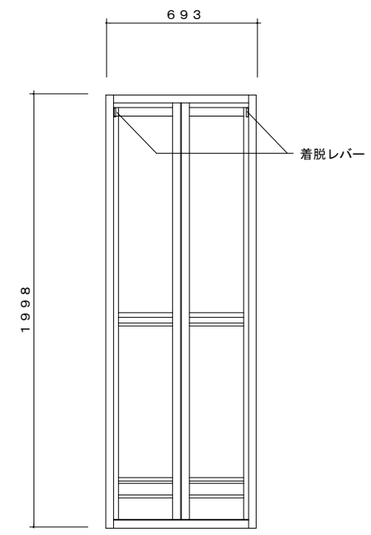
（＊）：水栓意匠は、現物と異なる場合があります。

35～40号

ドア取合　S＝1／2



開口寸法６２３
額縁開口６５３



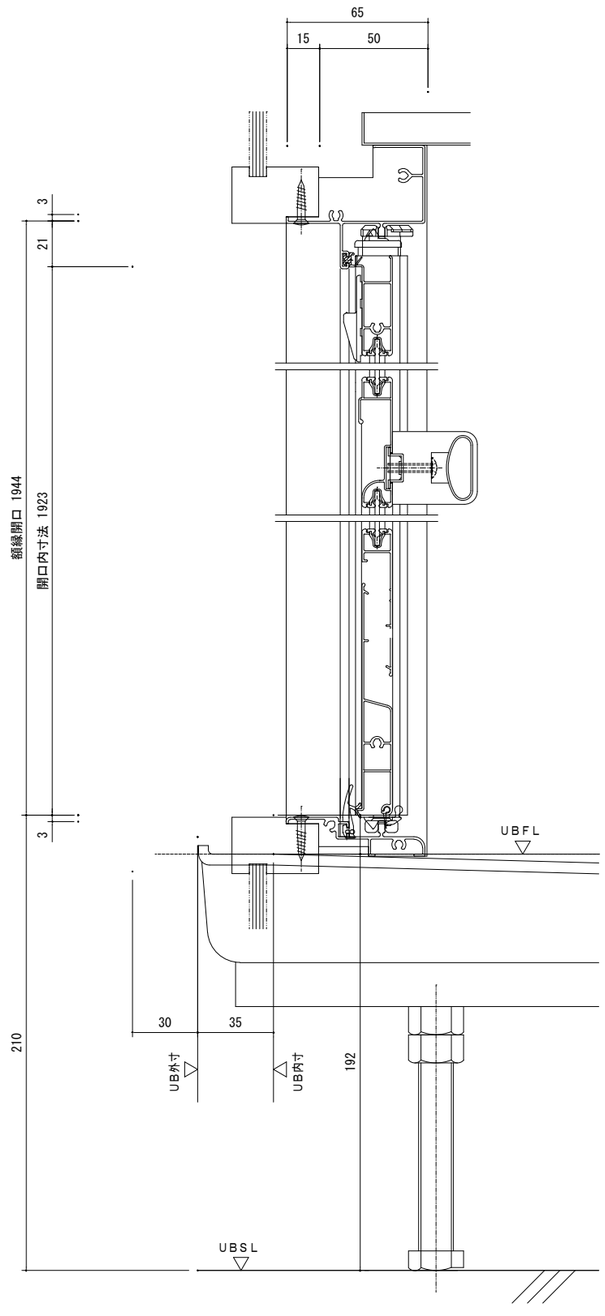
外観図　S＝1／20

・右吊り

注）ＡＬタイプハ勝手違イニナリマス。

注１、ＵＢＳＬハＵＢ設置面ヲ示シマス。

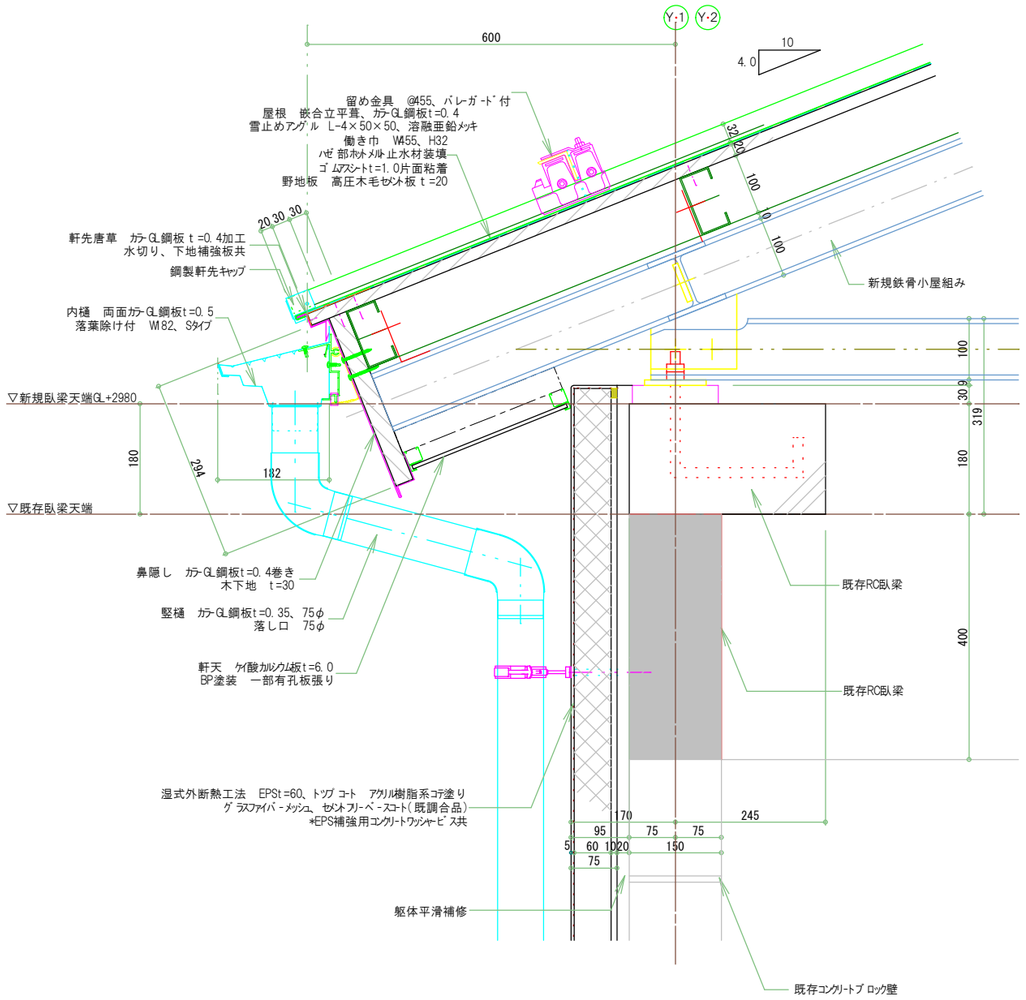
注２、アジャスト調整範囲±１０



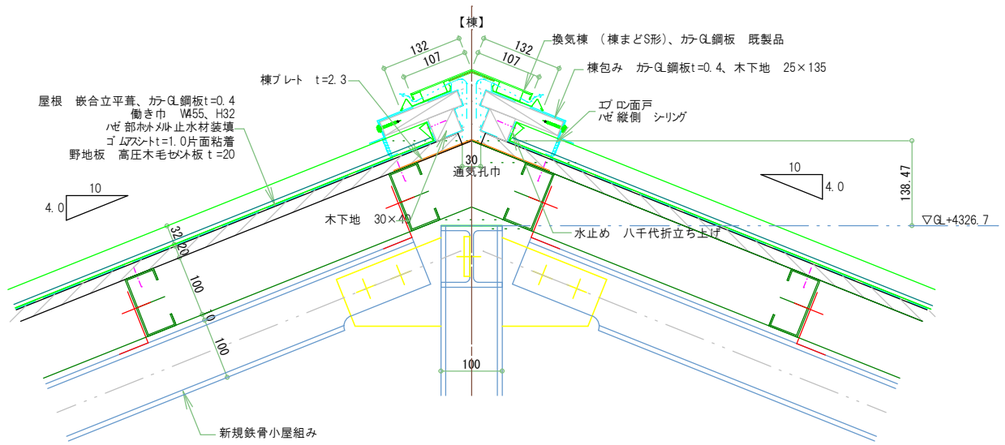
参考図

			DRAW / CHECK	CONSTRUCTION NAME	MAP NAME	
			DATE R06.10.10	令和６年度（債務負担行為） 市営住宅穂高団地 17～22号・35～40号・集会所改修工事	ＵＢ詳細図２ SCALE A2-1/2、1/20　→A3　70.7%	A－B－１９

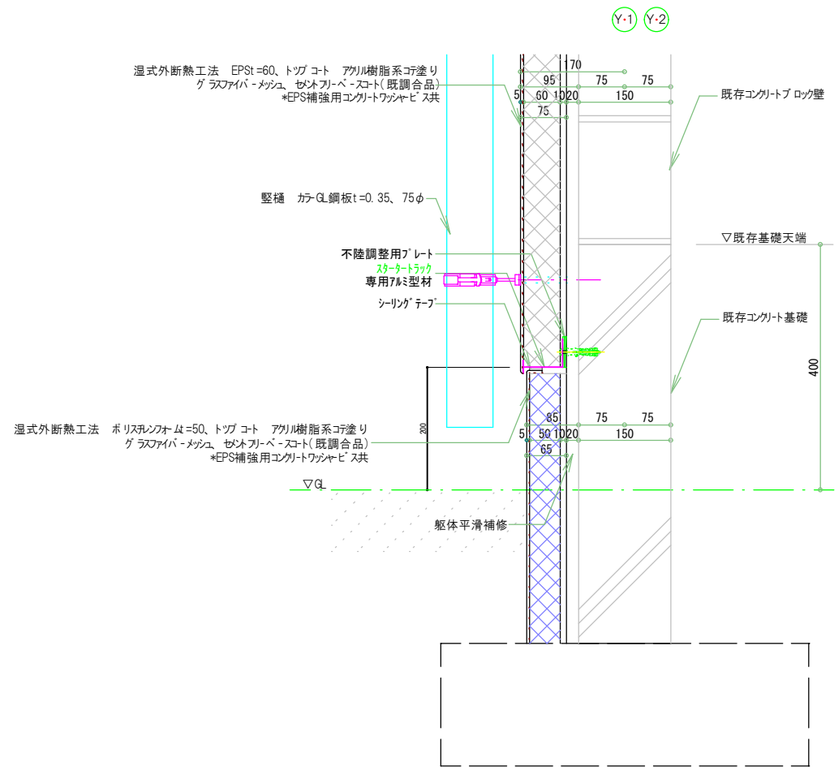
軒先詳細図　S=1/5



棟・換気棟詳細図　S=1/5

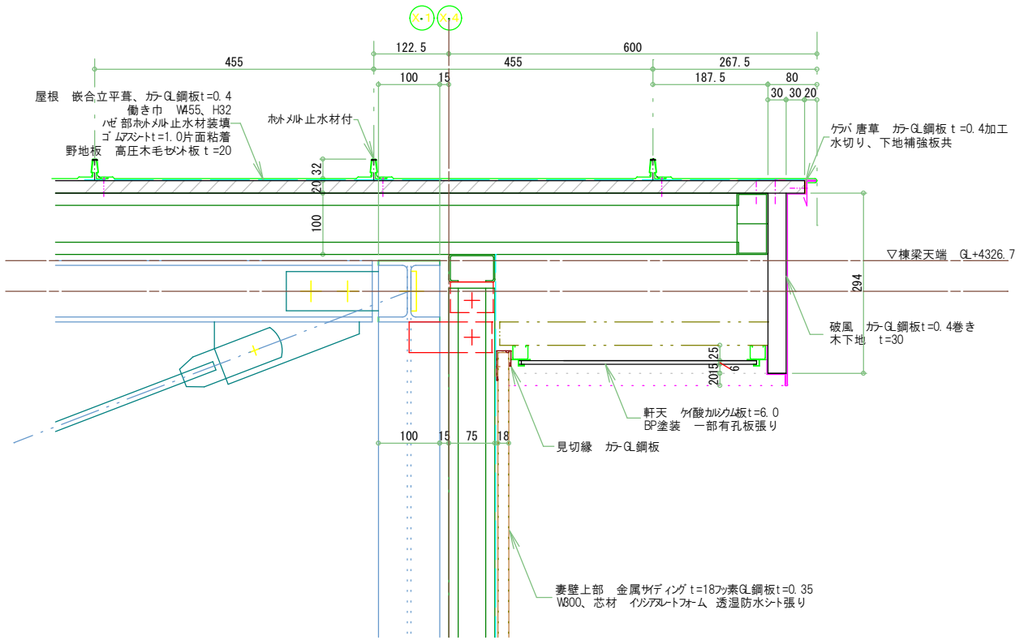


外壁基礎周り詳細図　S=1/5

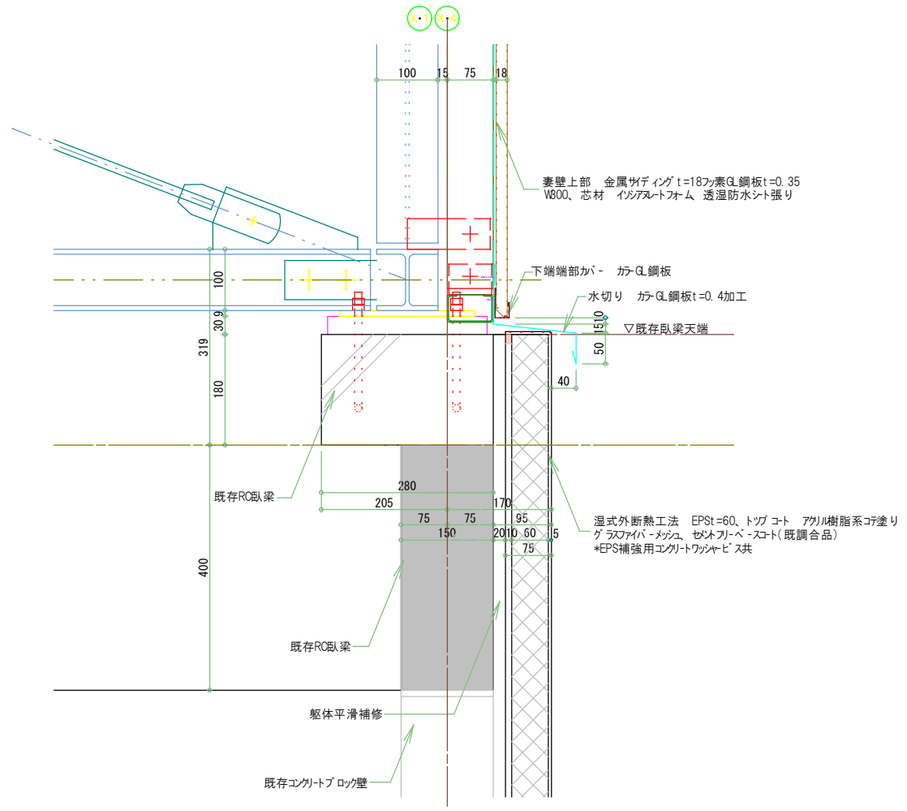


			DRAW / CHECK	CONSTRUCTION NAME	MAP NAME	MAP NO.
			DATE R06. 10. 10	令和６年度（債務負担行為） 市営住宅穂高団地 17～22号・35～40号・集会所改修工事	部分詳細図１ SCALE A3-1/5	A－B－20

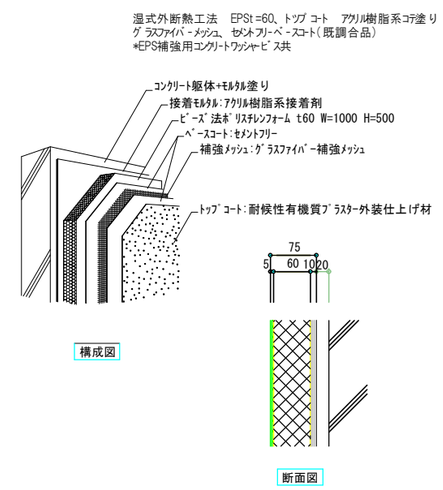
ケラバ・軒下壁取り合い詳細図　S=1/5



壁上下異材取り合い詳細図　S=1/5

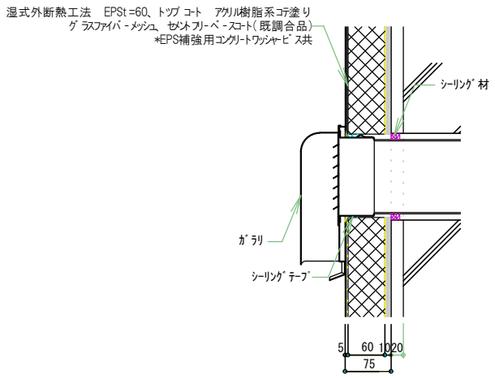


外壁　ＯＷ１　外断熱（湿式）　構成図

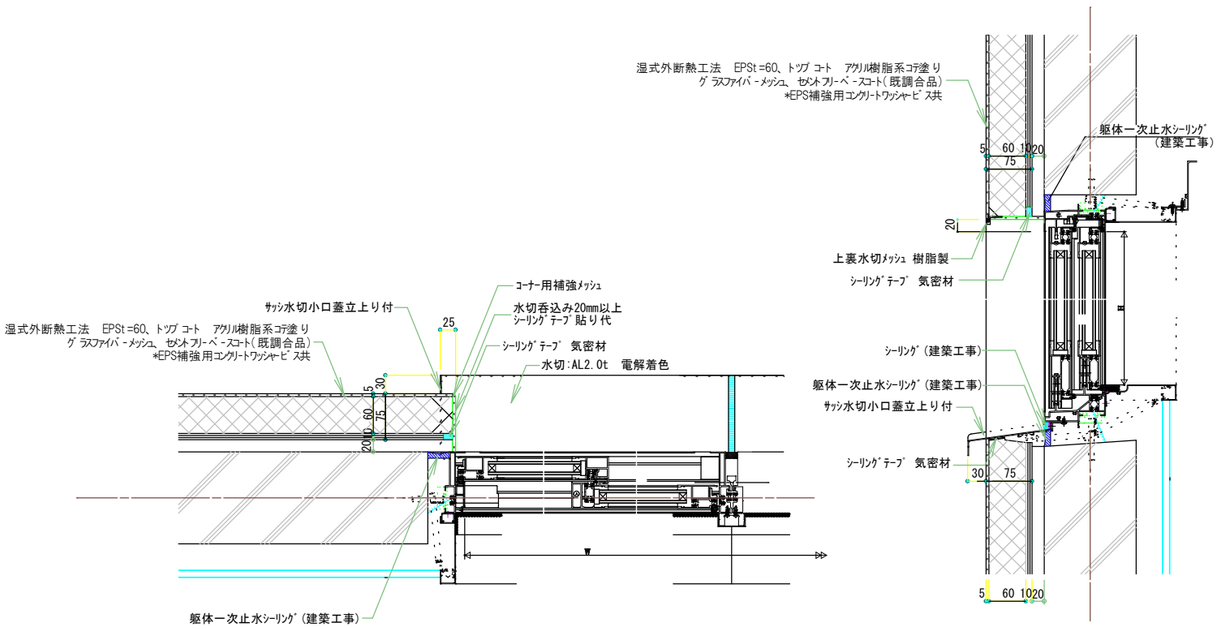


※躯体不陸補修はﾀｲﾙ下地程度とする。
※2時間耐火性能及び1時間遮熱性能認定品である事。

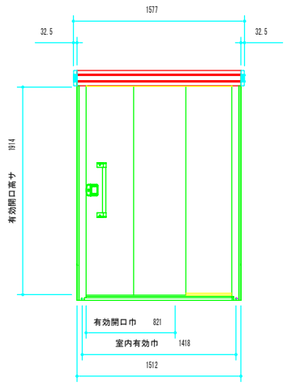
外壁　ＯＷ１外断熱（湿式）ガラリ取合い部分詳細図　S=1/5



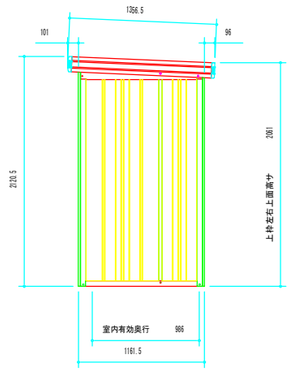
外壁　ＯＷ１　外断熱（湿式）　サッシ（額縁無）部分詳細図　S=1/5



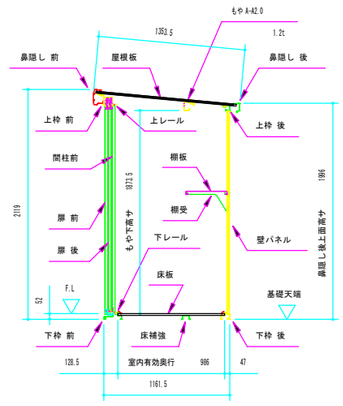
		DRAW	CHECK	CONSTRUCTION NAME	MAP NAME
		DATE R06.10.10		令和６年度（債務負担行為） 市営住宅穂高団地 17～22号・35～40号・集会所改修工事	部分詳細図2 SCALE A3-1/5
					MAP NO. A－B－21



正 面 立 面 図 (S=1/50)



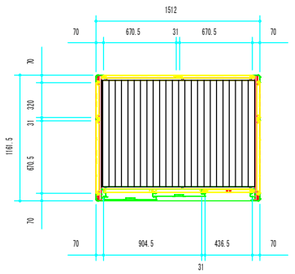
側 面 立 面 図 (S=1/50)



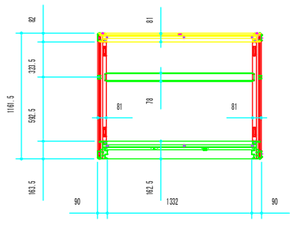
短 計 図 (S=1/50)

部 材 名	厚さ(mm)	材 質
屋 根 板	0.4	JIS G3322 塗装溶融亜鉛アルミニウム-亜鉛合金めっき鋼板 GILC
床 補 強	1.2	JIS G3321 溶融亜鉛アルミニウム-亜鉛合金めっき鋼板 SGLCC
<共通型> もや A-42.0	1.2	JIS G3322 塗装溶融亜鉛アルミニウム-亜鉛合金めっき鋼板 GILC
下枠前(側・後)	1.2 (1.0)	JIS G3322 塗装溶融亜鉛アルミニウム-亜鉛合金めっき鋼板 GILC
上 枠 前(後)	1.0 (0.8)	JIS G3322 塗装溶融亜鉛アルミニウム-亜鉛合金めっき鋼板 GILC
上 枠 左 右	0.6	JIS G3322 塗装溶融亜鉛アルミニウム-亜鉛合金めっき鋼板 GILC (ワートンカラー)
上レール	1.2	アルミニウム合金押出形材
下レール	0.8	JIS G3322 塗装溶融亜鉛アルミニウム-亜鉛合金めっき鋼板 GILC
鼻 隠 し 前	0.5	JIS G3322 塗装溶融亜鉛アルミニウム-亜鉛合金めっき鋼板 GILC (ワートンカラー)
鼻 隠 し 後	0.5	JIS G3322 塗装溶融亜鉛アルミニウム-亜鉛合金めっき鋼板 GILC
柱	0.8	JIS G3322 塗装溶融亜鉛アルミニウム-亜鉛合金めっき鋼板 GILC
扉	0.6	JIS G3322 塗装溶融亜鉛アルミニウム-亜鉛合金めっき鋼板 GILC
壁 パ ネ ル	0.5	JIS G3322 塗装溶融亜鉛アルミニウム-亜鉛合金めっき鋼板 GILC
袖 壁	0.5	JIS G3322 塗装溶融亜鉛アルミニウム-亜鉛合金めっき鋼板 GILC
間 柱	1.0	JIS G3322 塗装溶融亜鉛アルミニウム-亜鉛合金めっき鋼板 GILC
床 板	0.6	JIS G3322 塗装溶融亜鉛アルミニウム-亜鉛合金めっき鋼板 GILC
アンカープレート(L)	2.3	JIS G3302 溶融亜鉛めっき鋼板 SGCC (後塗装仕上げ)

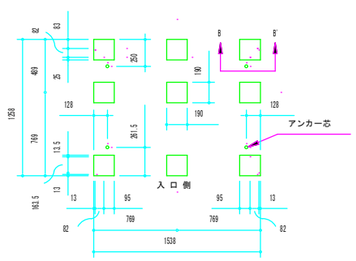
部 材 名	サイズ(巾×高サ)
扉 前 L-G	482.5 × 1938
扉 後 L-G	482.5 × 1938
壁パネル L-A	670 × 1870
壁パネル L-F	319.5 × 1870
袖 壁 L-G	436 × 1909



平 面 図 (S=1/50)



床 伏 図 (S=1/50)

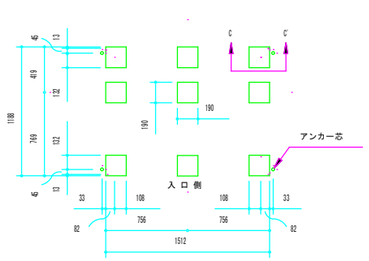


ブロック基礎伏図 (S=1/50)

(内アンカー用)

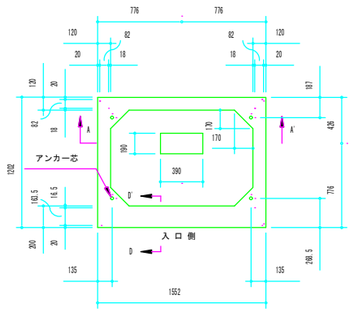
※内アンカーセット(オプション)

別途必要



ブロック基礎伏図 (S=1/50)

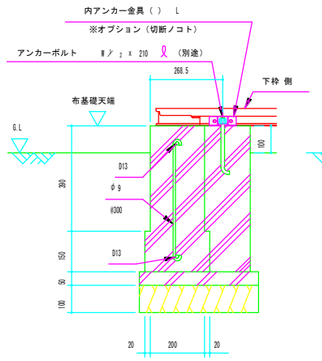
(外アンカー用)



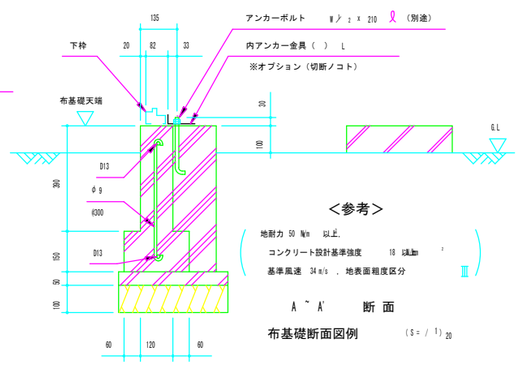
布 基 礎 伏 図 (S=1/50)

※内アンカーセット(オプション)

別途必要



D ~ D' 断 面



<参考>

地耐力 50 kN/m² 以上

コンクリート設計基準強度 18 N/mm²

基準風速 34 m/s ， 地表面粗度区分 Ⅲ

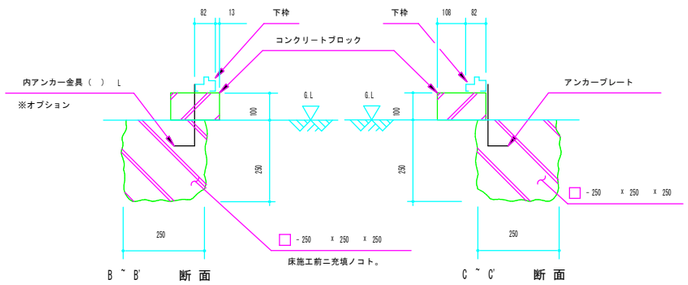
A ~ A' 断 面

布基礎断面図例 (S=1/20)

注1) 地耐力が50 kN/m² 未満(30 kN/m²以上) の場合、底盤幅を とし、 300mm かつ補助筋を入れて下さい。

注2) 寒冷地の場合、凍結深度等を考慮し、実情にあわせて設計して下さい。

注3) その他現地の実情にあわせて設計して下さい。



ブロック基礎断面図例 (S=1/20)

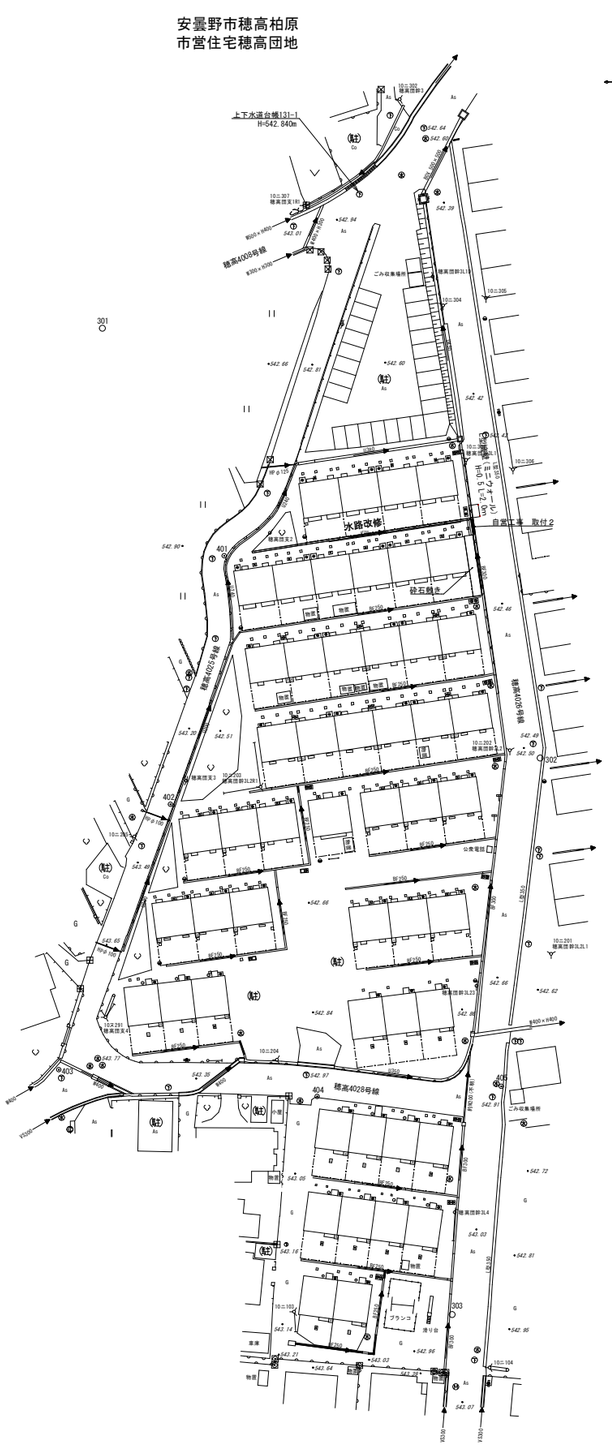
参考図：ヨド物置 エルモ 同等 LMD-1511

			DRAW / CHECK	CONSTRUCTION NAME	MAP NAME	MAP NO.
			DATE R06. 10. 10	令和６年度（債務負担行為） 市営住宅穂高団地 17～22号・35～40号・集会所改修工事	外構 部分詳細図１ SCALE A3-1/50	A－B－22

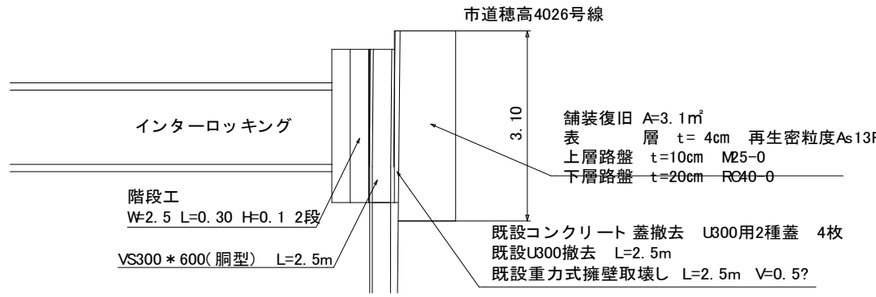
自営工事詳細図

地　形　図　S=1:500

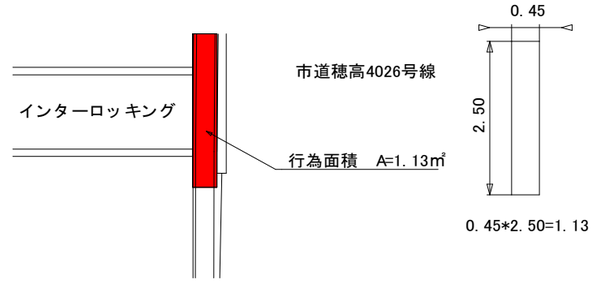
安曇野市穂高柏原
市営住宅穂高団地



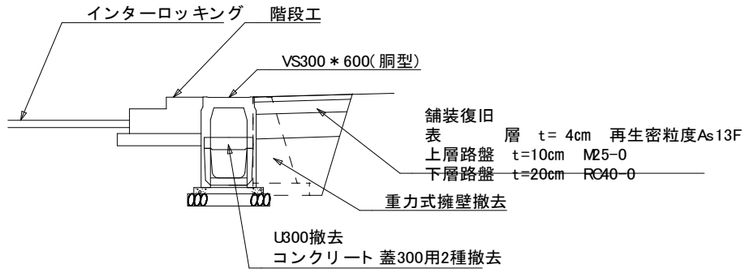
平面図

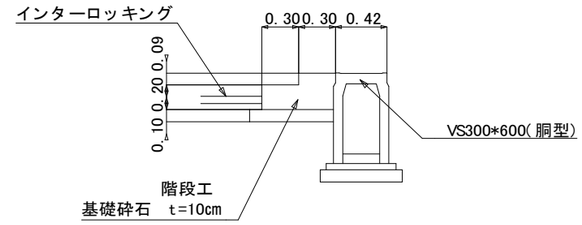


行為面積



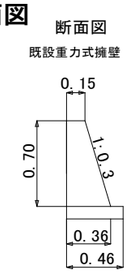
断面図



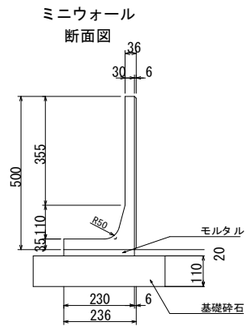


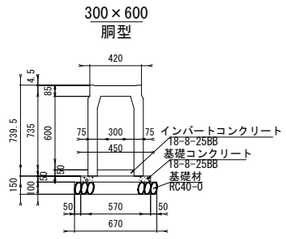
水路改修詳細図

断面図

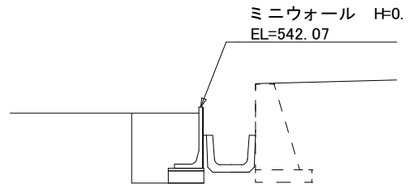


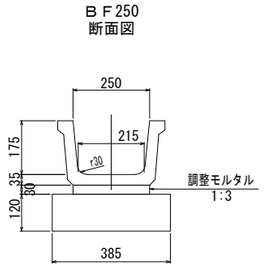
ミニウォール構造図

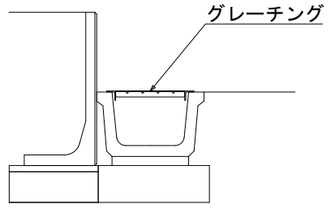




断面図

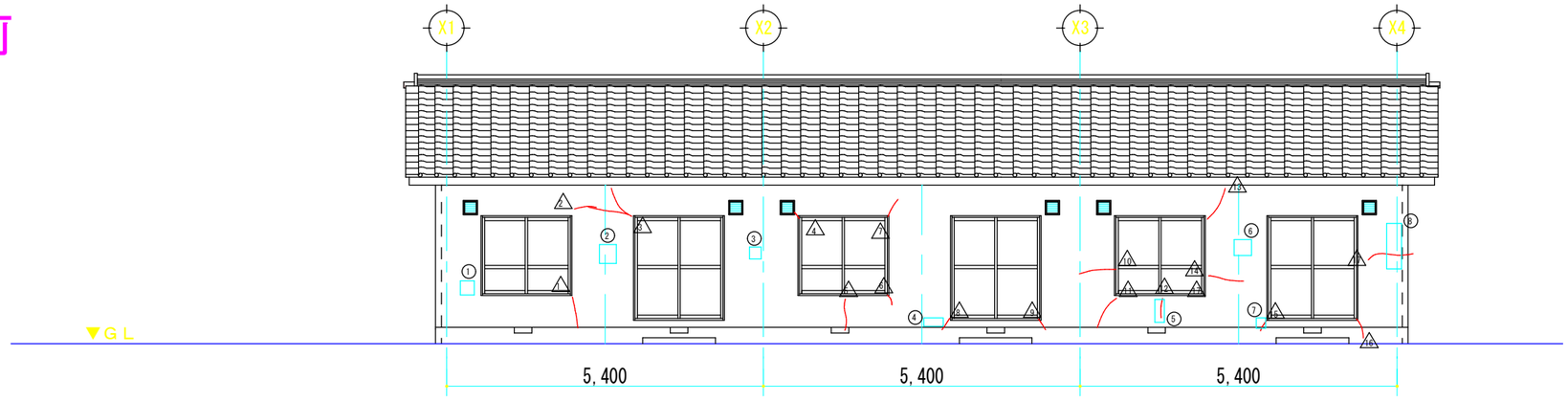






			DRAW / CHECK	CONSTRUCTION NAME	MAP NAME	MAP NO.
			DATE R06.10.10	令和６年度（債務負担行為） 市営住宅穂高団地 17～22号・35～40号・集会所改修工事	外構図 SCALE S=1/1000、NON	A－B－２３

改修前



南 側 立 面 図　　S = 1 : 100

凡 例

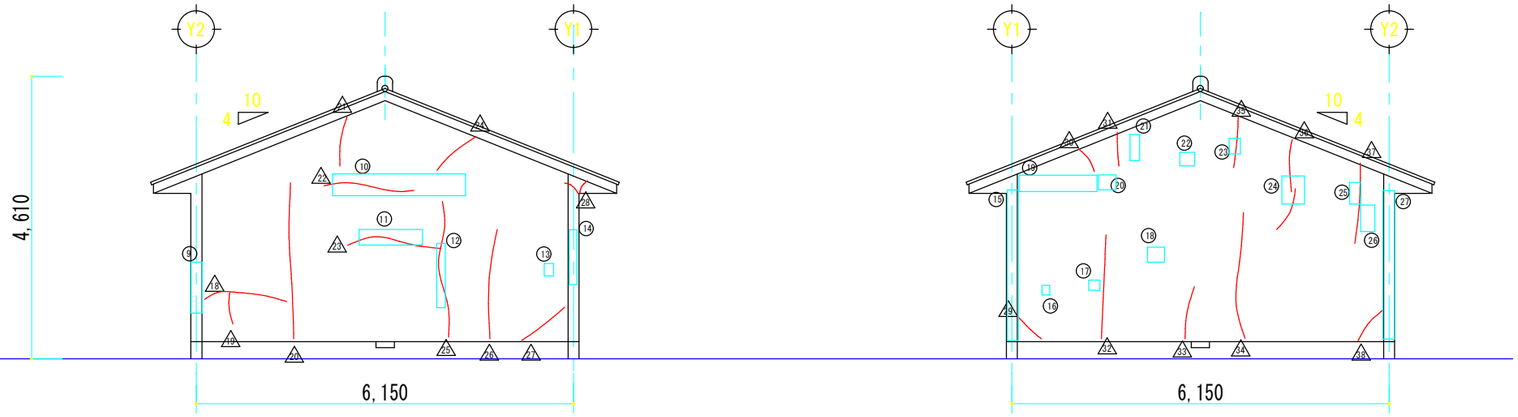
ひび割れ

モルタル浮き

欠損

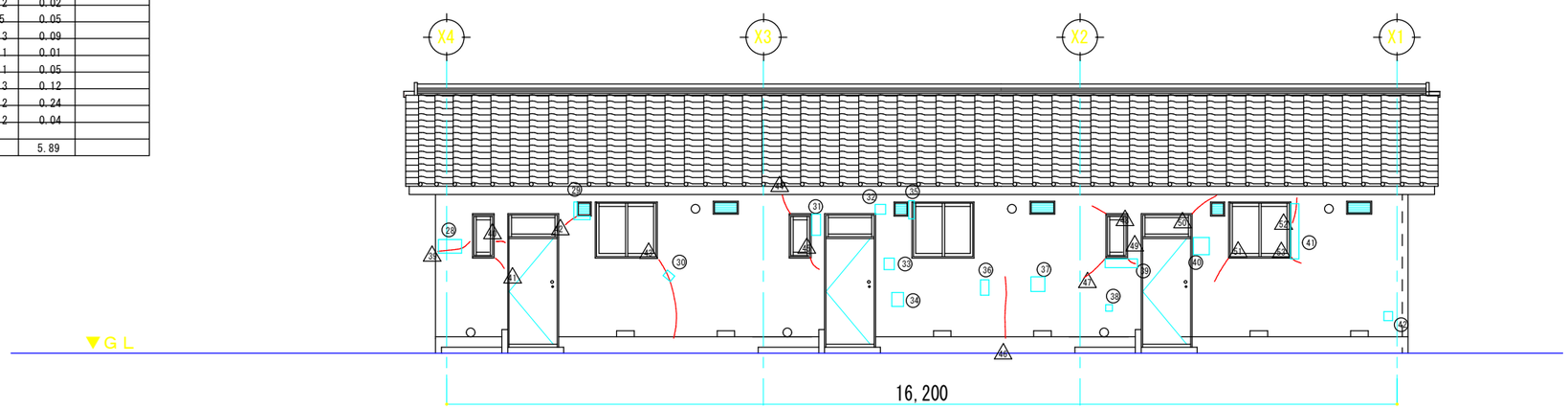
浮き
#35-37

番号	L1	L2	A	
○1	0.2	0.4	0.08	
2	0.3	0.6	0.18	
3	0.3	0.3	0.09	
4	0.6	0.2	0.12	
5	0.2	0.6	0.12	
6	0.4	0.4	0.16	
7	0.2	0.2	0.04	
8	0.3	0.7	0.21	
9	0.2	1	0.2	
10	1.8	0.2	0.36	
11	1.1	0.1	0.11	
12	0.1	1	0.1	
13	0.1	0.1	0.01	
14	0.2	1	0.2	
15	0.2	2.8	0.56	
16	0.1	0.1	0.01	
17	0.2	0.2	0.04	
18	0.3	0.3	0.09	
19	0.6	0.4	0.24	
20	0.3	0.3	0.09	
21	0.2	0.5	0.1	
22	0.3	0.3	0.09	
23	0.3	0.4	0.12	
24	0.6	0.6	0.36	
25	0.3	0.5	0.15	▼GL
26	0.4	0.5	0.2	
27	0.2	2.8	0.56	
28	0.8	0.3	0.24	
29	0.1	0.4	0.04	
30	0.2	0.3	0.06	
31	0.25	0.8	0.2	
32	0.1	0.1	0.01	
33	0.2	0.2	0.04	
34	0.3	0.3	0.09	
35	0.1	0.2	0.02	
36	0.2	0.25	0.05	
37	0.3	0.3	0.09	
38	0.1	0.1	0.01	
39	0.5	0.1	0.05	
40	0.4	0.3	0.12	
41	0.2	1.2	0.24	
42	0.2	0.2	0.04	
小計			5.89	



西 側 立 面 図　　S = 1 : 100

東 側 立 面 図　　S = 1 : 100



北 側 立 面 図　　S = 1 : 100

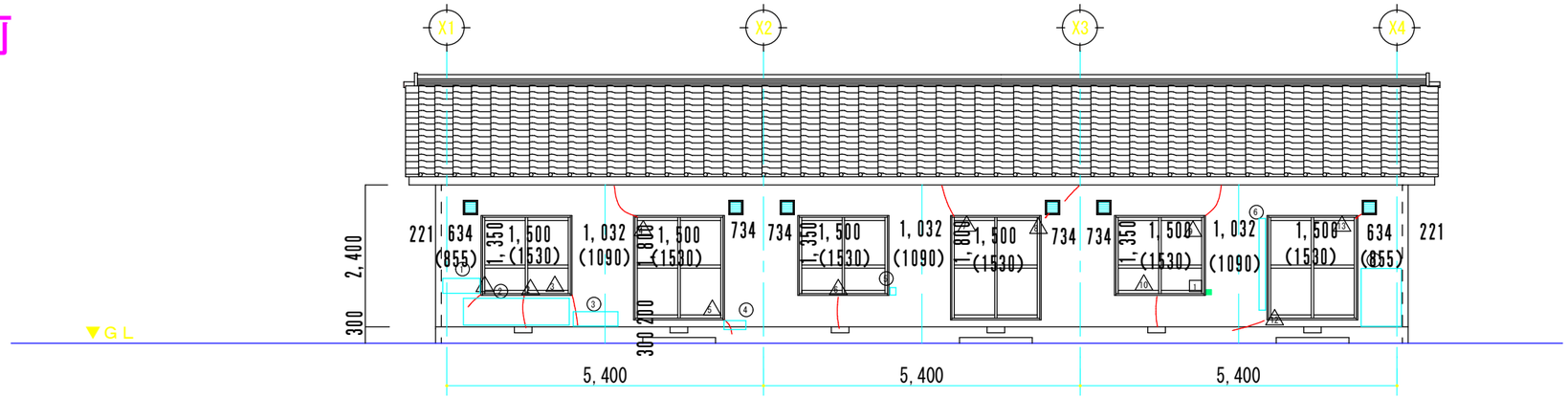
クラック
#35-37

番号	W	0.2mm未満	0.2～1.0mm	1.0mm以上
△1	0.3		0.80	
2	0.2		1.00	
3	0.2		0.50	
4	0.2		0.20	
5	0.5		0.60	
6	0.3		0.80	
7	0.2		0.40	
8	0.3		0.20	
9	0.3		0.20	
10	0.1	0.70		
11	0.3		0.70	
12	0.3		0.60	
13	0.2		0.60	
14	0.2		0.60	
15	0.3		0.20	
16	0.3		0.20	
17	0.1	0.70		
18	0.1	1.60		
19	0.1	0.80		
20	0.3		1.30	
21	0.15	0.80		
22	0.15	1.20		
23	0.15	1.10		
24	0.15	0.60		
25	0.3		1.50	
26	0.15	1.50		
27	0.2		0.50	
28	0.4		0.40	
29	0.2		0.80	
30	0.1	0.40		
31	0.1	0.70		
32	0.2		2.00	
33	0.15	0.50		
34	0.4		1.60	
35	0.1	0.80		
36	0.2		1.20	
37	0.4		1.20	
38	0.2		0.80	
39	0.15	0.80		
40	0.2		0.20	
41	0.2		0.30	
42	0.1	0.40		
43	0.4		1.80	
44	0.2		0.50	
45	0.2		0.40	
46	0.15		1.60	
47	0.15	0.40		
48	0.1	0.40		
49	0.1	0.30		
50	0.2		0.70	
51	0.15	0.40		
52	0.2		0.40	
53	0.15	0.20		
小計		14.30	24.80	

調査後

CHECK	DRAW	MAP NAME	CONSTRUCTION NAME	MAP NO.
DATE 06.10.10		令和６年度（債務負担行為） 市営住宅穂高団地 17～22号・35～40号・集会所改修工事	既存立面図 SCALE A3-1/50	A－B－２４

改修前



南 側 立 面 図　　S = 1 : 100

凡 例

△ ひび割れ

○ □ モルタル浮き

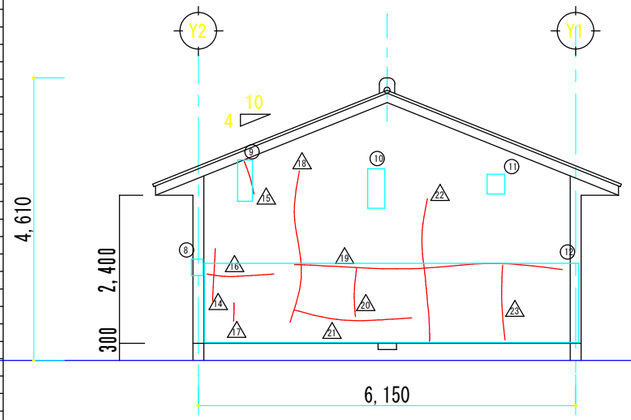
□ ■ 欠損

欠損

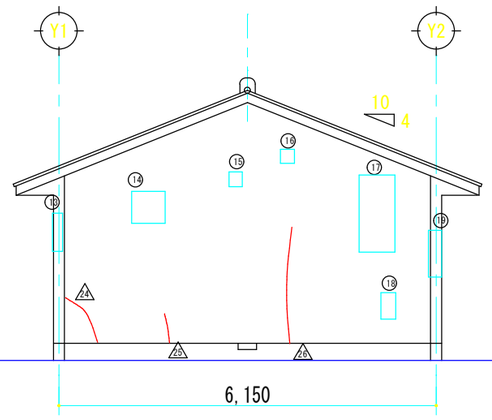
	L1	L2	A	t	V
1	0.1	0.1	0.01	0.03	0
計			0.01	0.03	0.0003

浮き
#38-40

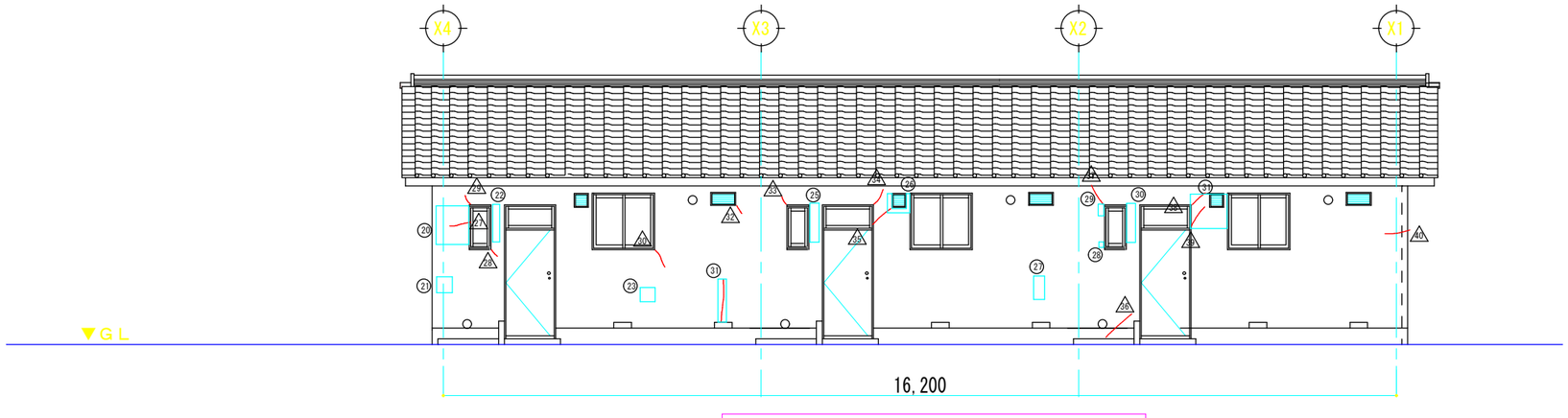
番号	L1	L2	A	
○1	0.8	0.2	0.16	
2	3.1	0.7	2.17	
3	0.5	0.2	0.1	
4	0.4	0.2	0.08	
5	0.1	0.1	0.01	
6	0.1	1.7	0.17	
7	0.8	1.3	1.04	
8	0.2	0.2	0.04	
9	0.2	0.6	0.12	
10	0.2	0.6	0.12	
11	0.2	0.2	0.04	
12	6	1.6	9.6	
13	0.2	0.5	0.1	
14	0.4	0.4	0.16	
15	0.1	0.1	0.01	
16	0.1	0.1	0.01	
17	0.2	0.9	0.18	
18	0.1	0.3	0.03	
19	0.2	0.5	0.1	
20	0.6	0.8	0.48	
21	0.2	0.2	0.04	
22	0.1	0.8	0.08	
23	0.2	0.2	0.04	
24	0.15	1.1	0.165	
25	0.1	0.8	0.08	
26	0.1	0.75	0.075	
27	0.1	0.4	0.04	
28	0.1	0.1	0.01	
29	0.1	0.2	0.02	
30	0.25	0.8	0.2	
31	0.5	0.6	0.3	
小計			15.77	



西 側 立 面 図　　S = 1 : 100



東 側 立 面 図　　S = 1 : 100



北 側 立 面 図　　S = 1 : 100

クラック
#38-40

番号	W	0.2mm未満	0.2～1.0mm	1.0mm以上
△1	0.3		0.20	
2	0.3		0.60	
3	0.1	0.90		
4	0.4		0.60	
5	0.3		0.20	
6	0.6		0.60	
7	0.2		0.70	
8	0.4		0.20	
9	0.2		0.50	
10	0.6		0.60	
11	0.2		0.60	
12	0.3		0.40	
13	0.4		0.20	
14	0.1	1.00		
15	0.15	0.90		
16	0.15	1.00		
17	0.15	0.20		
18	0.5		2.40	
19	0.4		4.00	
20	0.2		1.40	
21	0.1	2.00		
22	0.4		2.40	
23	0.3		1.40	
24	0.5		1.30	
25	0.15	0.50		
26	0.4		2.30	
27	0.5		0.60	
28	0.6		0.20	
29	0.1	0.20		
30	0.5		0.60	
31	0.15	1.10		
32	0.1	0.40		
33	0.2		0.40	
34	0.3		0.40	
35	0.2		0.50	
36	0.4		0.60	
37	0.2		0.50	
38	0.4		0.40	
39	0.5		0.50	
40	0.1	0.46		
小計		8.66	25.30	

調査後

CHECK	DRAW	MAP NAME	CONSTRUCTION NAME	MAP NO.
DATE 06.10.10		令和６年度（債務負担行為） 市営住宅穂高団地 17～22号・35～40号・集会所改修工事	既存立面図 SCALE A3-1/50	A－B－２５

外構工事概要

目隠しフェンス
朝日スチール　AM同等　H１８００mm　15.0m
沓石250□H６００　5か所

フェンス
朝日スチール　UN同等　H８００　51.0m
沓石180□25カ所

コンクリート縁石　150*150*600　46.0m
モルタルｔ２０　捨てコンｔ４０　基礎砕石C－４０　ｔ１００　W２５０

コンクリート縁石　120*120*600　90.0m
モルタルｔ２０　捨てコンｔ４０　基礎砕石C－４０　ｔ１００　W２２０

インターロッキング　ｔ６０　50.0㎡
敷材：から練り砂ｔ３０　基礎砕石Ｃ－４０　ｔ１００

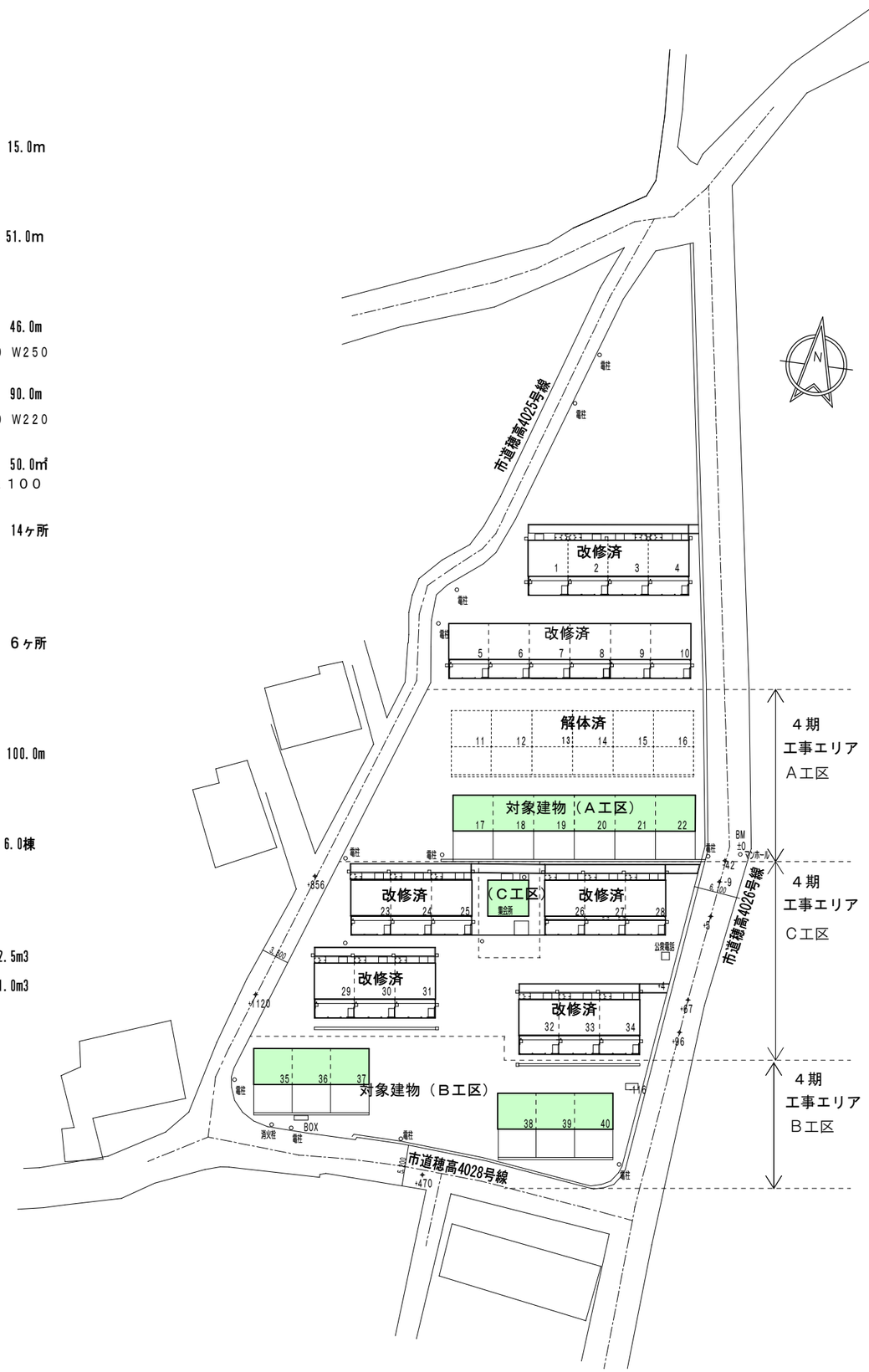
集水桝　３６０□　14ヶ所
コンクリート会所桝
底：調整コンクリt５０　砕石t１００
グレーチング蓋　３６０□　ＳＵＳ　ｔ４

集水桝　３００□　6ヶ所
コンクリート会所桝
底：調整コンクリt５０　砕石t１００
グレーチング蓋　４５０□　ＳＵＳ　ｔ４

雨水排水管　ＶＵ１００φ　100.0m
サンドクッション　砂部分Ｈ２００底面２００

外部物置
ヨド物置　エルモ　LMD-１５１１同等　6.0棟
Ｗ１５１２*Ｄ１１６１．５*Ｈ２１１９
２５０□*Ｈ２５０ブロック基礎９か所/1棟

客土等
各住戸に程度耕土敷き込み　2.5m3
砕石敷き　庭通路部　1.0m3



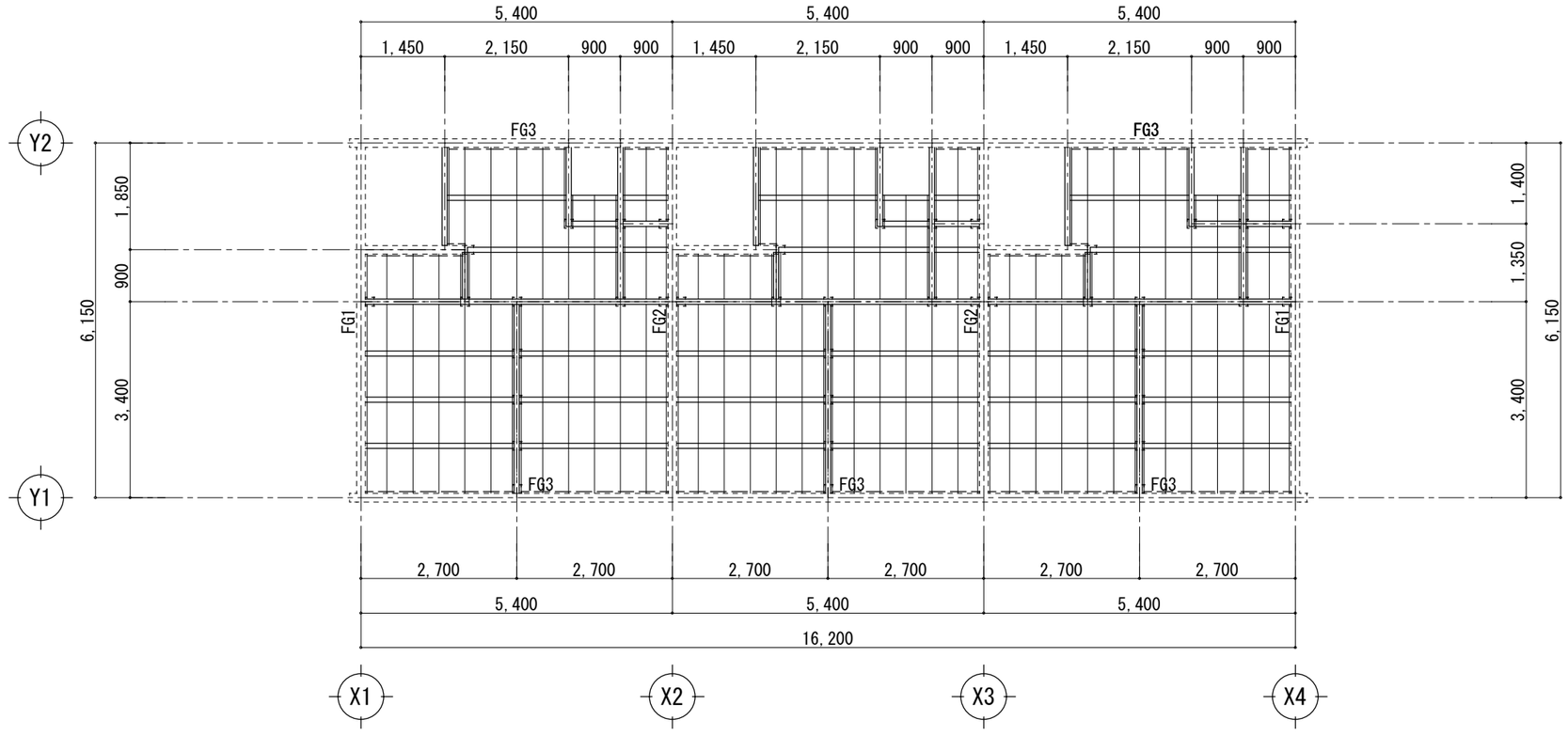
仮設

仮囲い　成形鋼板Ｈ２０００　200.0m　6か月程度
キャスターｹﾞｰﾄ　Ｈ１８００*Ｗ３０００+３０００
鉄板敷き　t22　６か月　180.0㎡
交通誘導員Ｂ　６か月100人
敷地砕石敷（工事用）ｔ150　200㎥相当

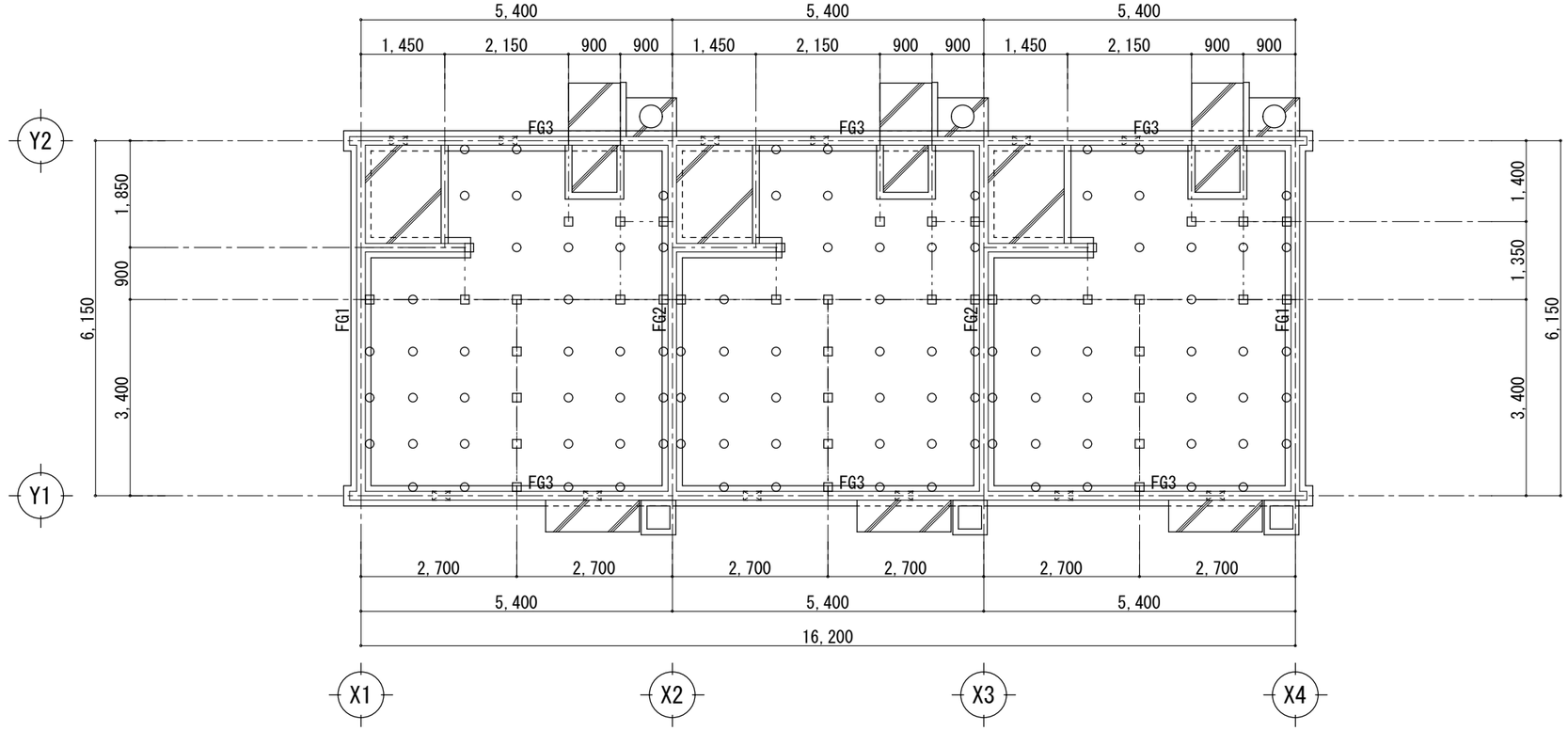
概略工程表

工事名	市営住宅穂高団地３５～４０号（B工区）						
	１ヶ月目	２ヶ月目	３ヶ月目	４ヶ月目	５ヶ月目	6ヶ月目	7ヶ月目
打合検査							
仮設							
解体							
躯体補修							
新規躯体							
屋根							
内外装							
仕上							
ｭﾆｯﾄ							
電気設備							
機械設備							
外構							

DRAW	CHECK	CONSTRUCTION NAME	MAP NAME	MAP NO.
DATE R06.10.10		令和６年度（債務負担行為） 市営住宅穂高団地 17～22号・35～40号・集会所改修工事	仮設計画図・外構計画図 SCALE S=1/800、NON	Ａ－Ｂ－２６

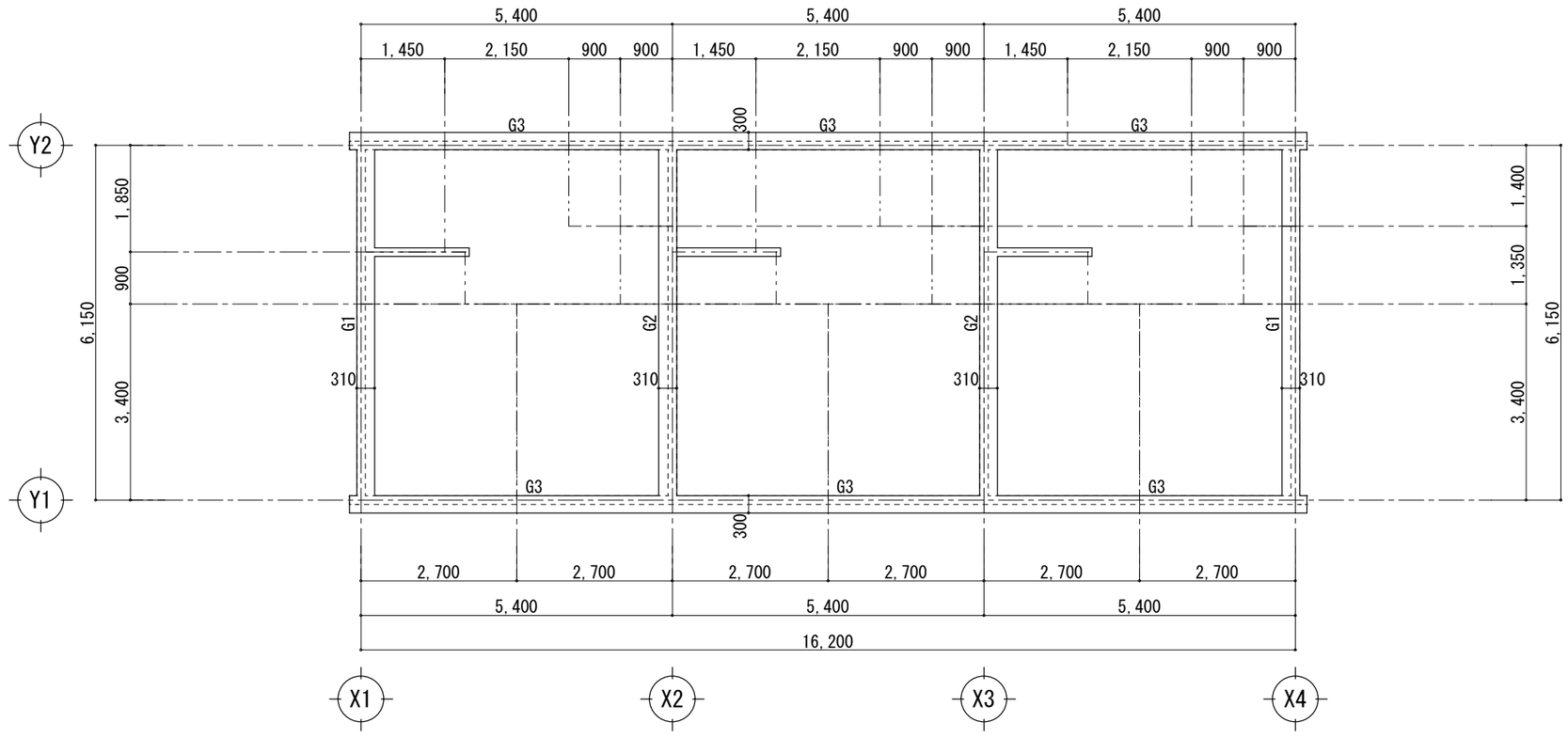


床 伏 図　S=1:100

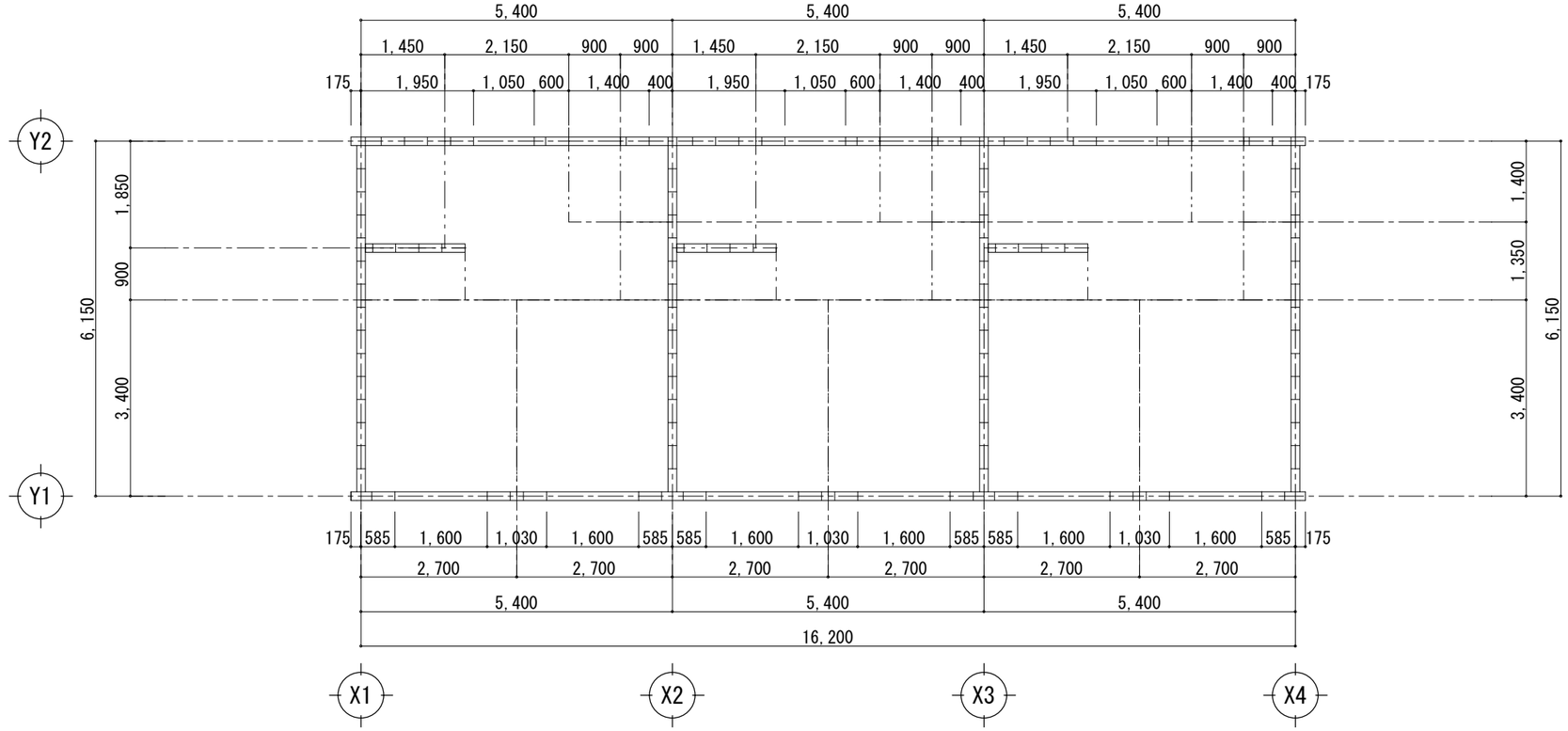


基礎伏図　S=1:100

			DRAW	CHECK	CONSTRUCTION NAME	MAP NAME	MAP NO.
					令和６年度（債務負担行為） 市営住宅穂高団地 17～22号・35号～40号・集会所改修工事	＜既存＞　基礎伏図・床伏図	S-B-01
			DATE R06. 10. 28			SCALE S=1/100	

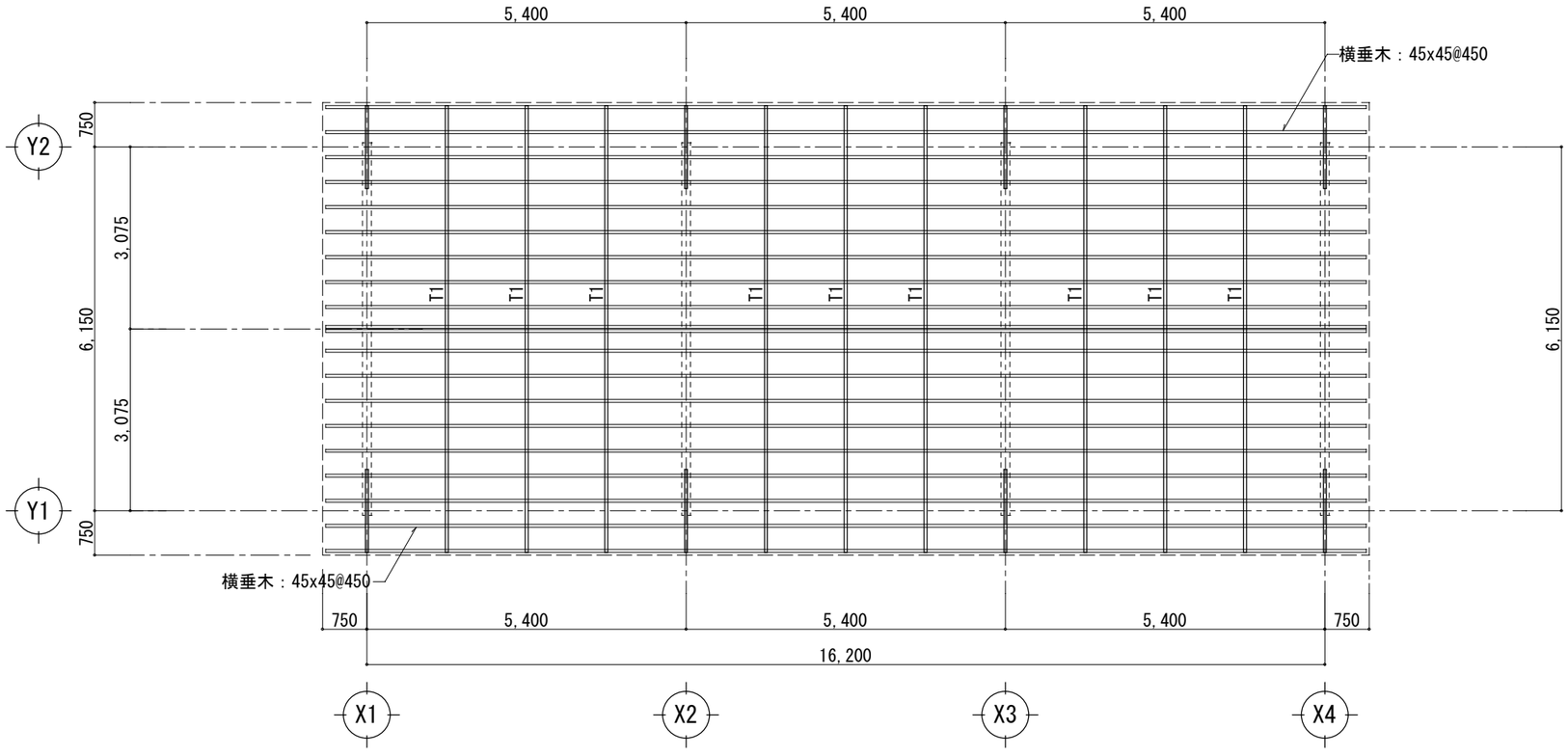


臥梁伏図　S=1:100

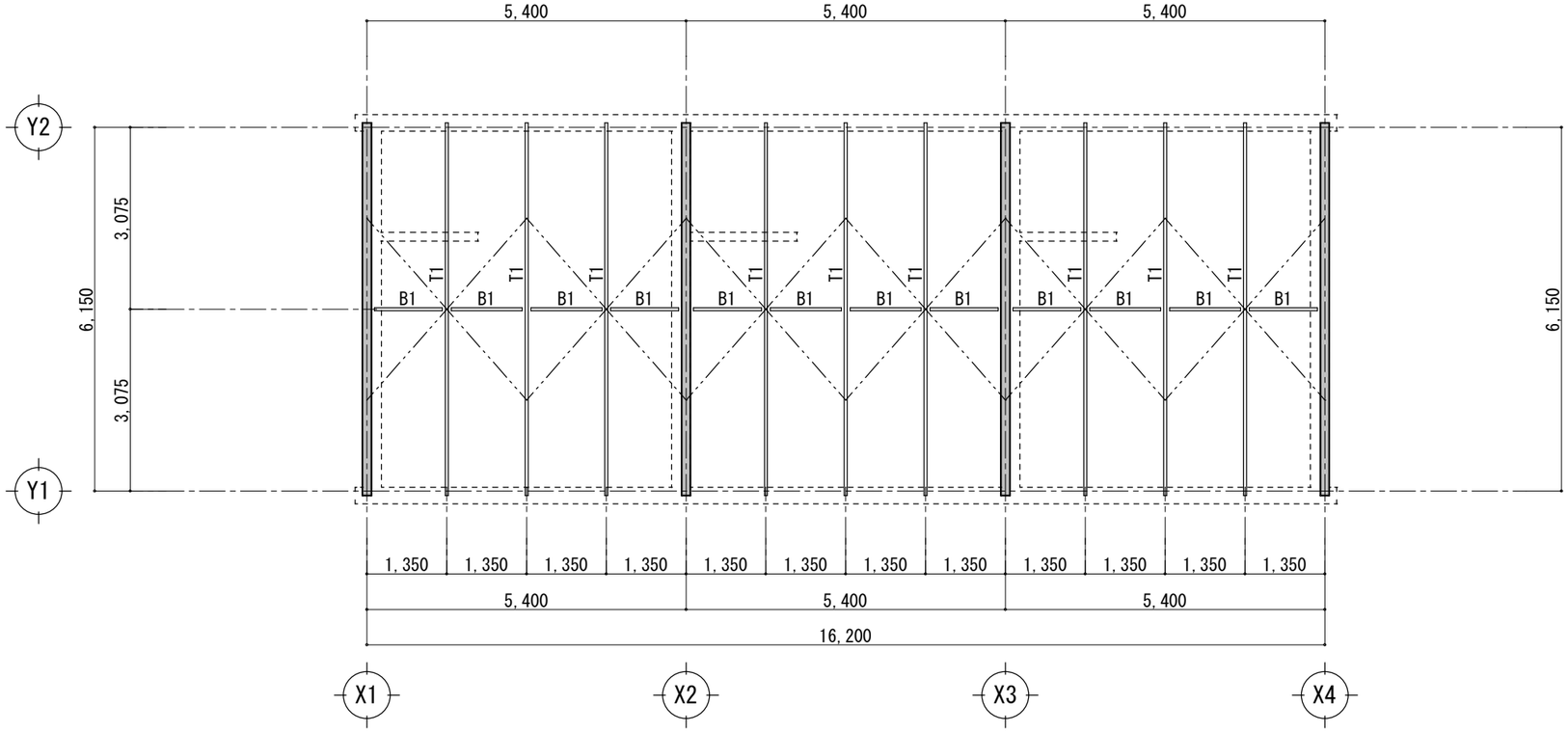


壁　伏　図　S=1:100

			DRAW	CHECK	CONSTRUCTION NAME	MAP NAME	MAP NO.
			DATE R06. 10. 28		令和６年度（債務負担行為） 市営住宅穂高団地 17～22号・35～40号・集会所改修工事	＜既存＞ 壁伏図・臥梁伏図 SCALE S=1/100	S-B-02

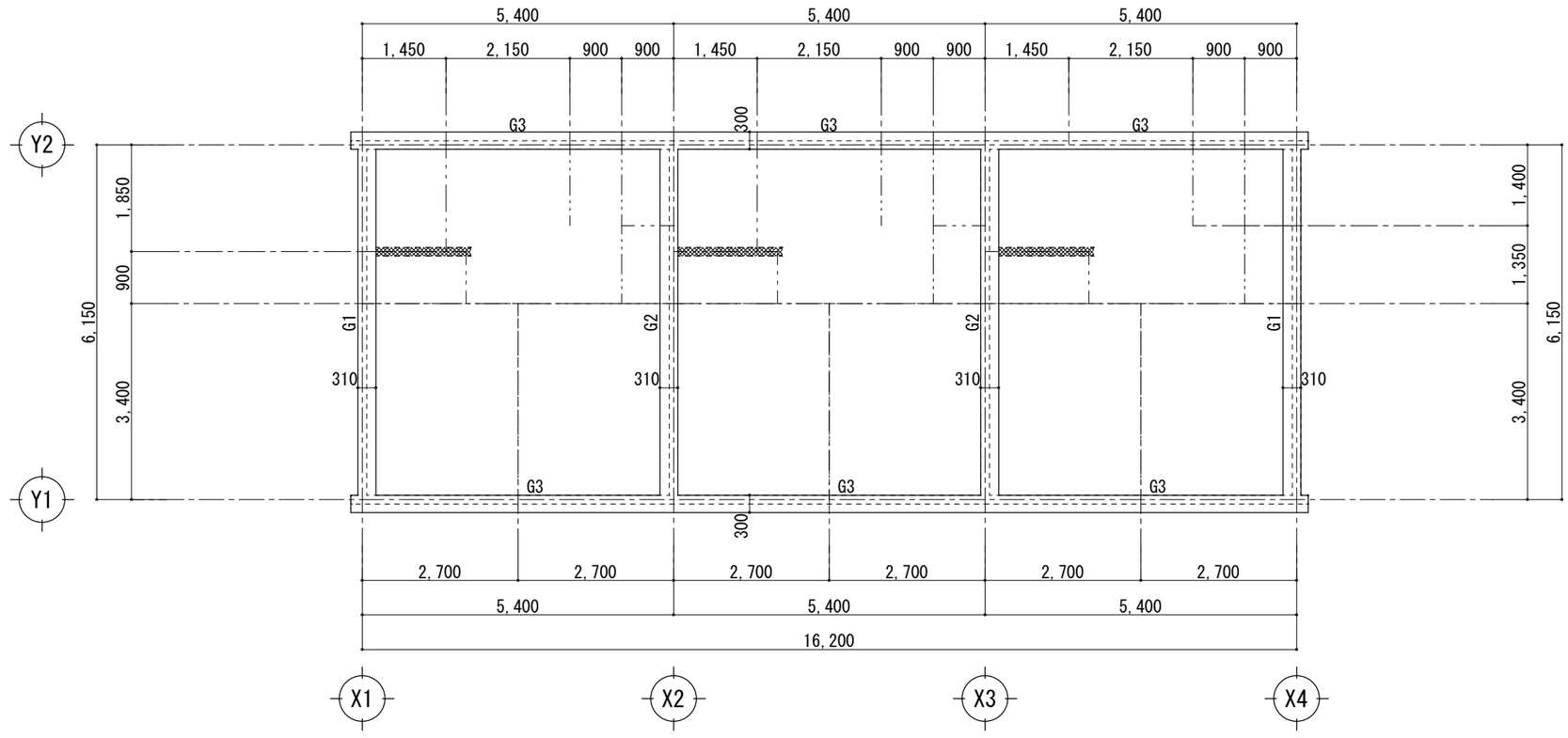


小屋伏図　S=1:100



トラス伏図　S=1:100

			DRAW / CHECK	CONSTRUCTION NAME	MAP NAME	MAP NO.
			DATE R06.07.30	令和６年度（債務負担行為） 市営住宅穂高団地 17～22号・35～40号・集会所改修工事	＜既存＞ 小屋伏図・トラス伏図 SCALE S=1/100	S-B-03

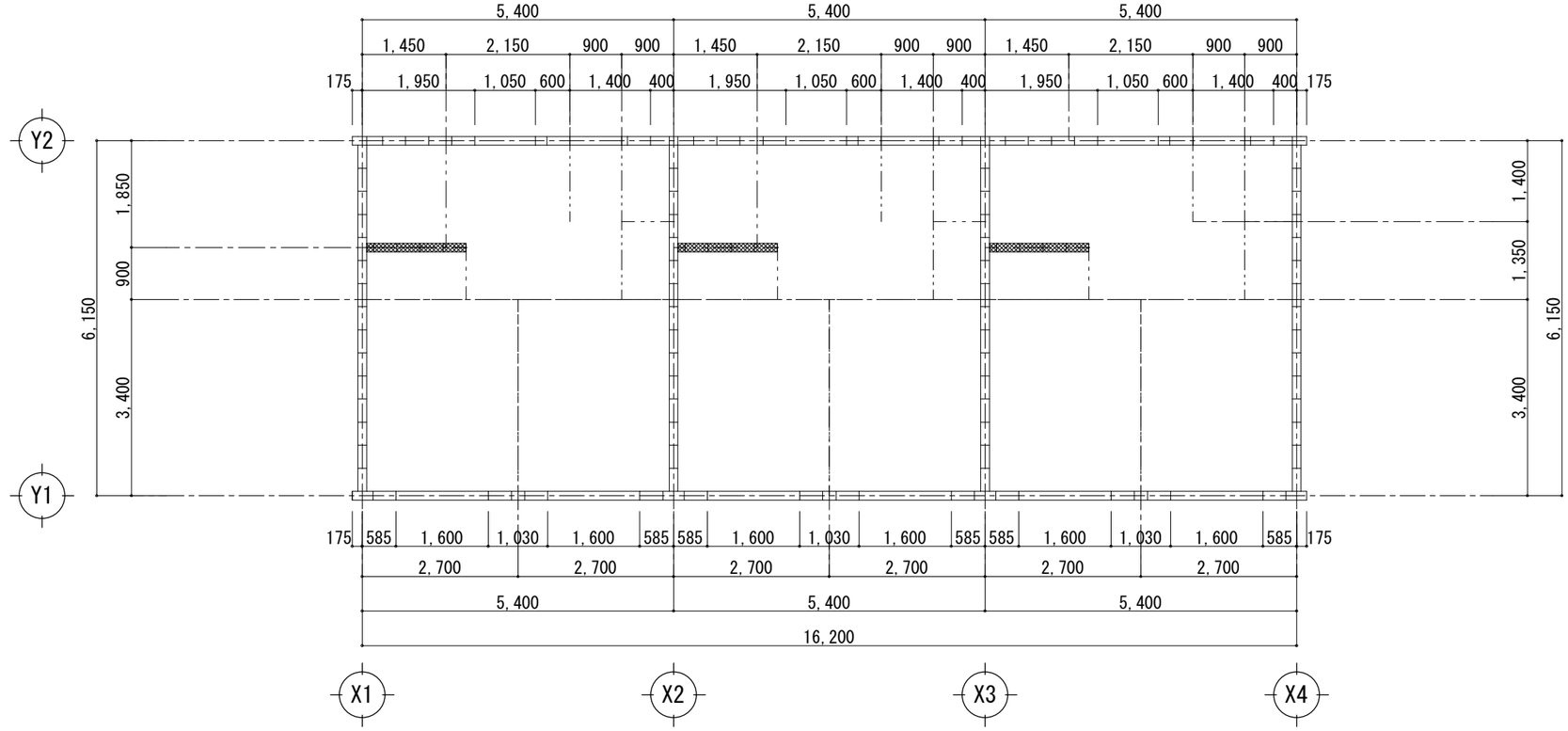


特記なき限り下記による。

1） ▩▩▩ 臥梁撤去部分を示す。

2）

臥梁伏図　S=1:100



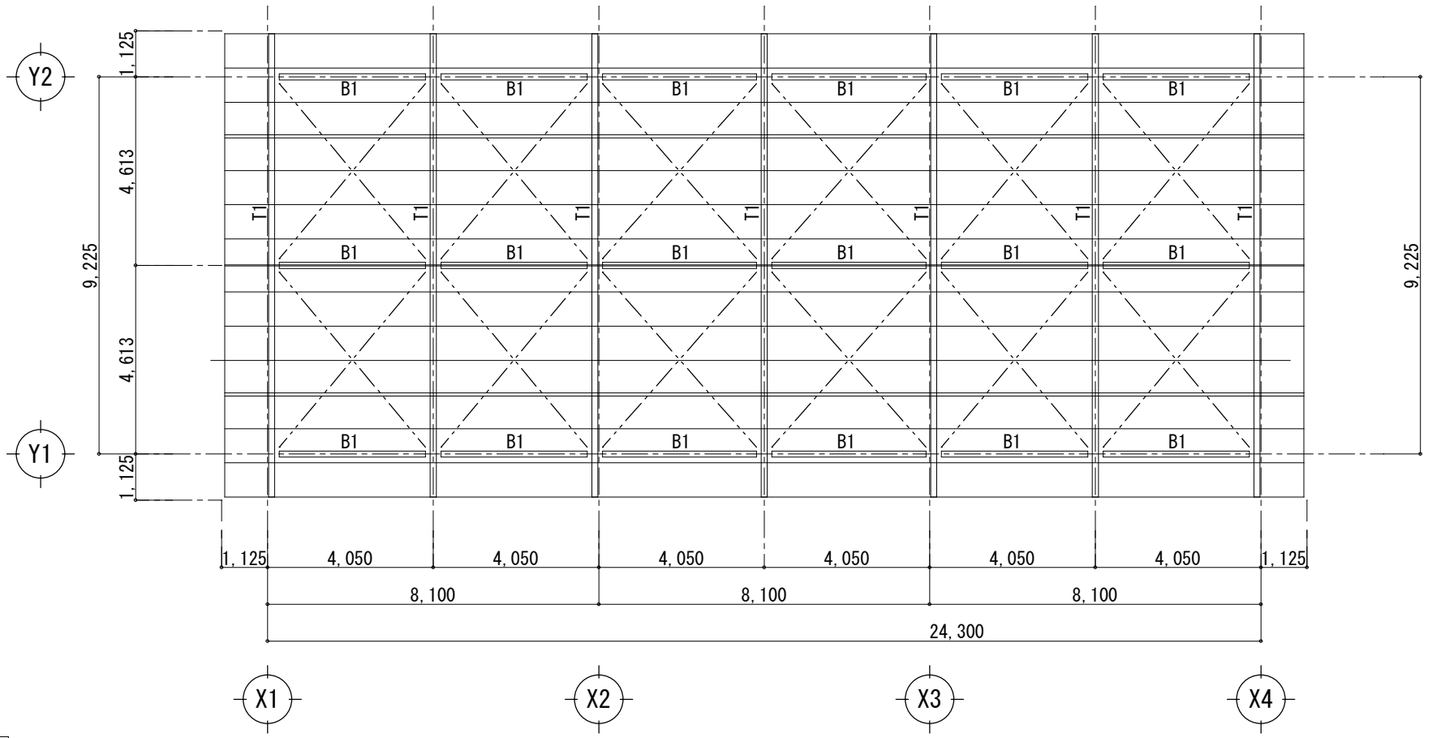
特記なき限り下記による。

1） ▩▩▩ ブロック壁撤去部分を示す。

2）

壁 伏 図　S=1:100

			DRAW / CHECK	CONSTRUCTION NAME	MAP NAME	MAP NO.
			DATE R06.10.28	令和６年度（債務負担行為） 市営住宅穂高団地 17～22号・35～40号・集会所改修工事	壁伏図・臥梁伏図 SCALE S=1/100	S-B-04

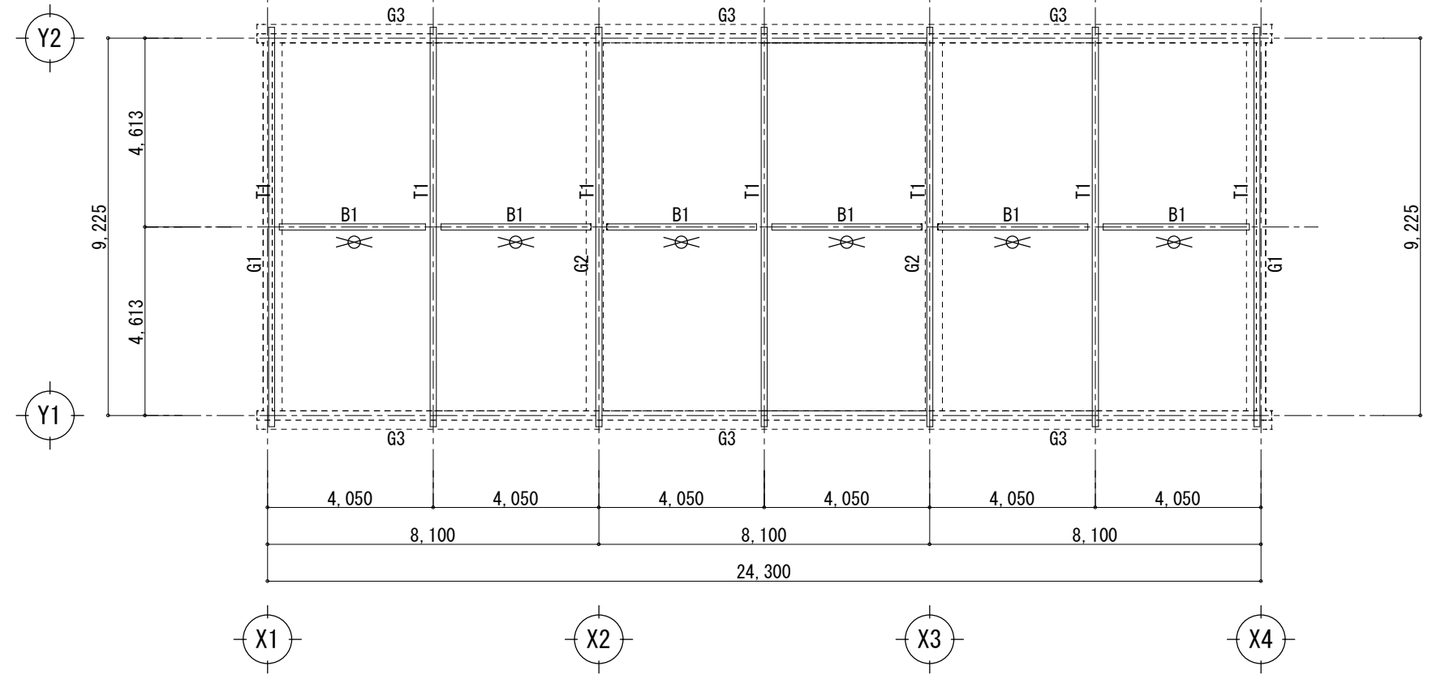


小屋伏図　　S=1/100

特記なき限り下記による。

1）　一－－－一　屋根ブレース BR2 を示す。

2）　————　母屋　C-100x50x20x2.3 を示す。



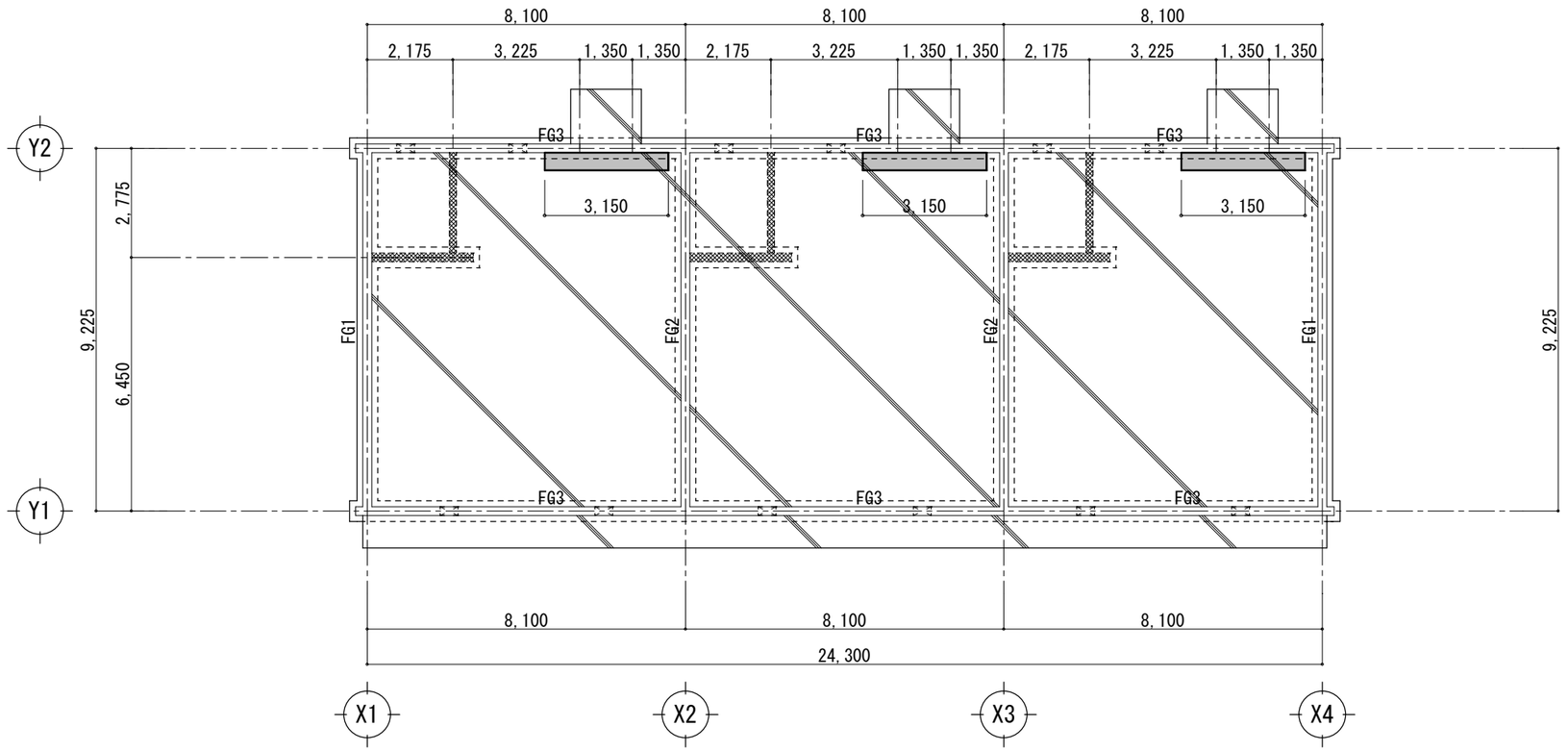
小屋下部　　S=1/100

特記なき限り下記による。

1）　：小屋鉛直ブレース BR1 を示す。

2）

			DRAW	CHECK	CONSTRUCTION NAME	MAP NAME	MAP NO.
			DATE R06.10.28		令和６年度（債務負担行為） 市営住宅穂高団地 17～22号・35～40号・集会所改修工事	補強図　小屋下部、小屋伏図 SCALE S=1/100	S-B-05



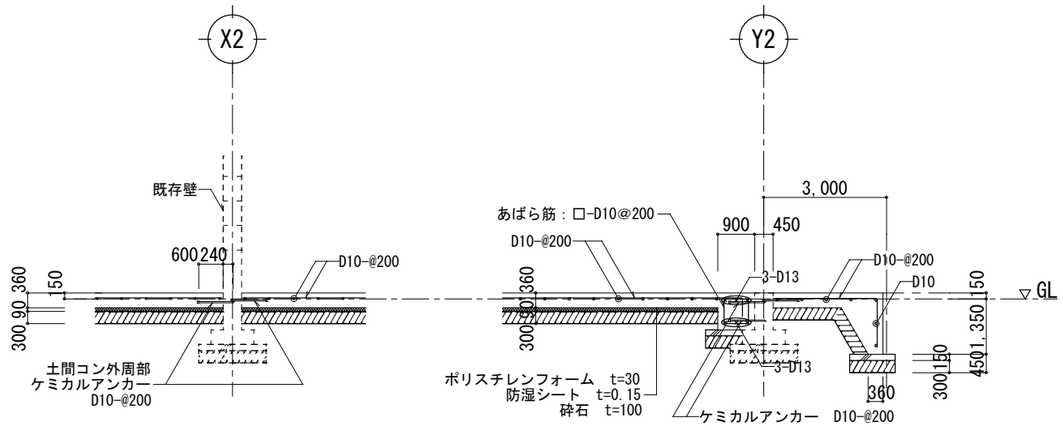
特記なき限り下記による。

1） 新設土間コンクリートを示す。

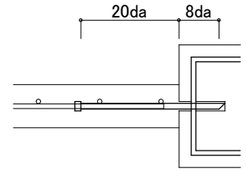
2） 基礎立上り土間コン天端-120まで撤去部分を示す。

3） 基礎補強部分を示す。

１階伏図　　S=1/100



土間コンクリート　　土間コンクリート　基礎補強　ポーチ



da：アンカー筋の呼び径

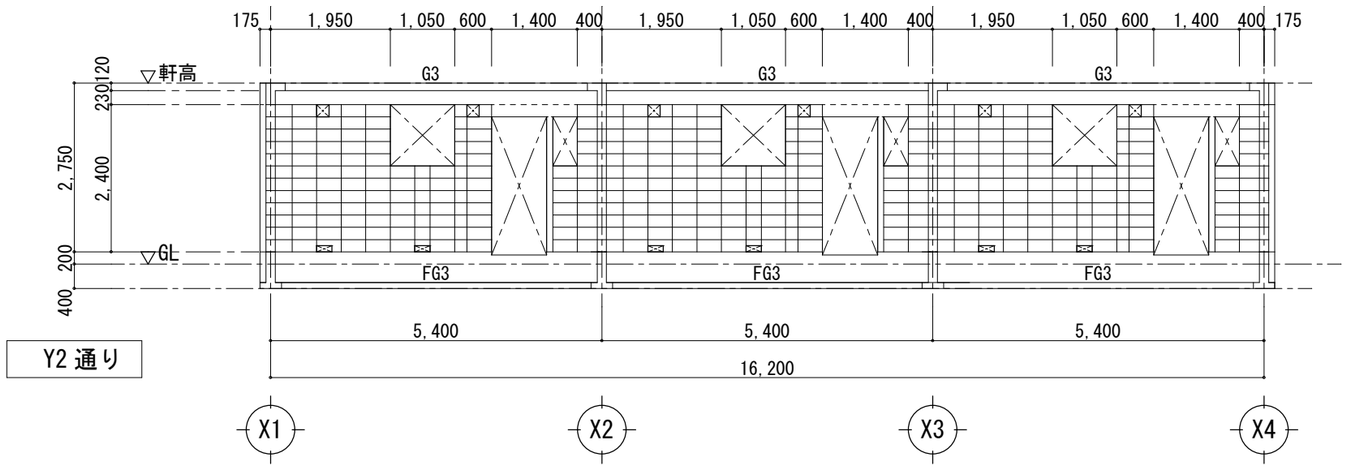
接着系アンカー

土間コンクリート詳細　S=1/50

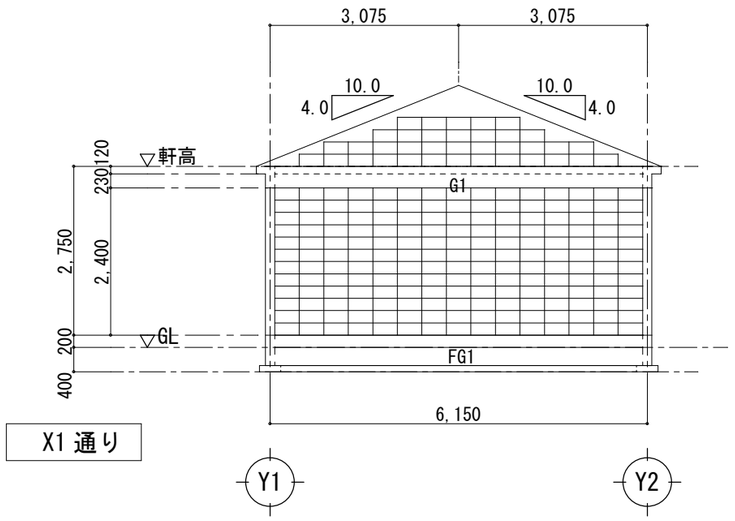
YOSHIDA ARCHITECT AND
LANDSCAPE DESIGN OFFICE

株式会社 吉田建築設計事務所
〒398-8301 長野県安曇野市穂高有明 6316　1級建築士事務所登録　(般本) F 第82102号
TEL0263-83-2758 FAX0263-83-5271　1級建築士登録　第308738号 吉田 賢司

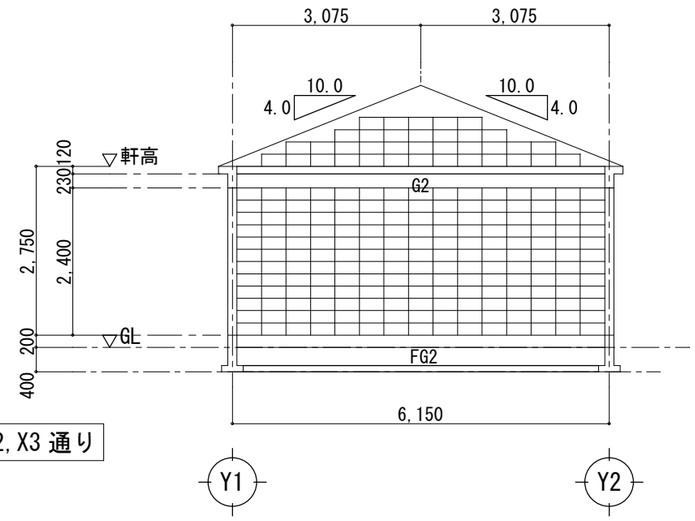
DRAW	CHECK	CONSTRUCTION NAME	MAP NAME	MAP NO.
DATE R06.10.28		令和６年度（債務負担行為） 市営住宅穂高団地 17～22号・35～40号・集会所改修工事	1階伏図・土間コンクリート詳細 SCALE 1/100 , 1/50	S-B-06



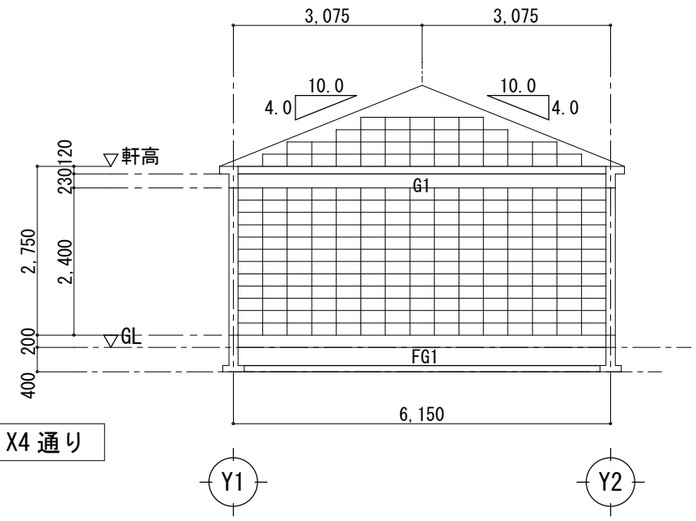
Y2 通り



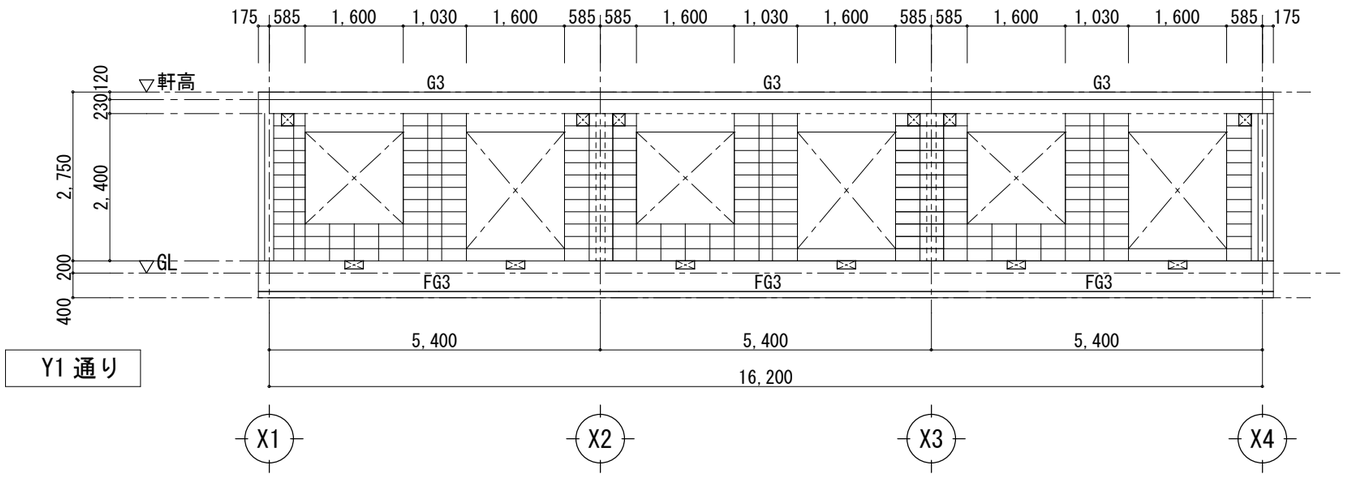
X1 通り



X2, X3 通り



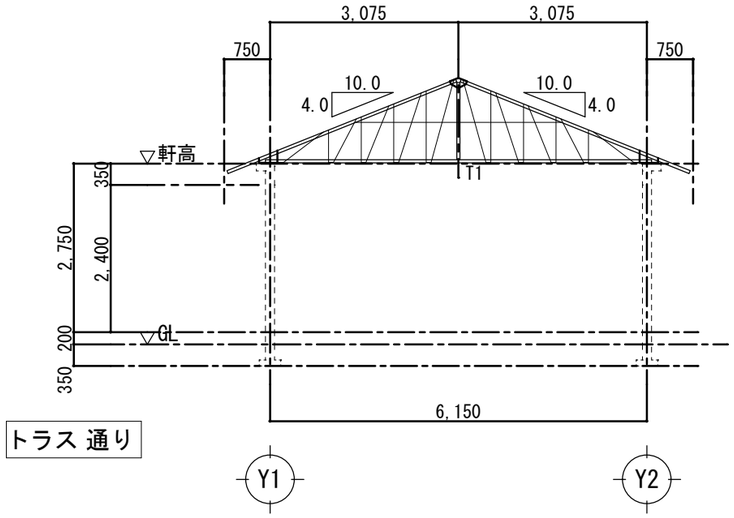
X4 通り

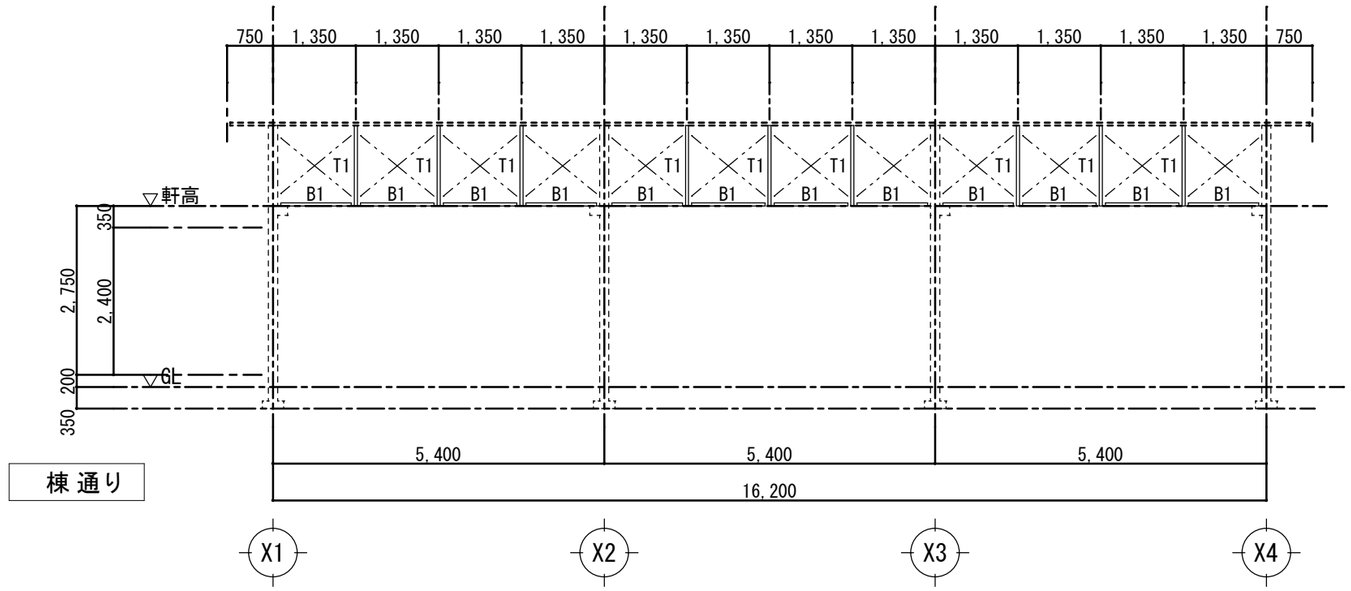


Y1 通り

軸 組 図 S=1:100

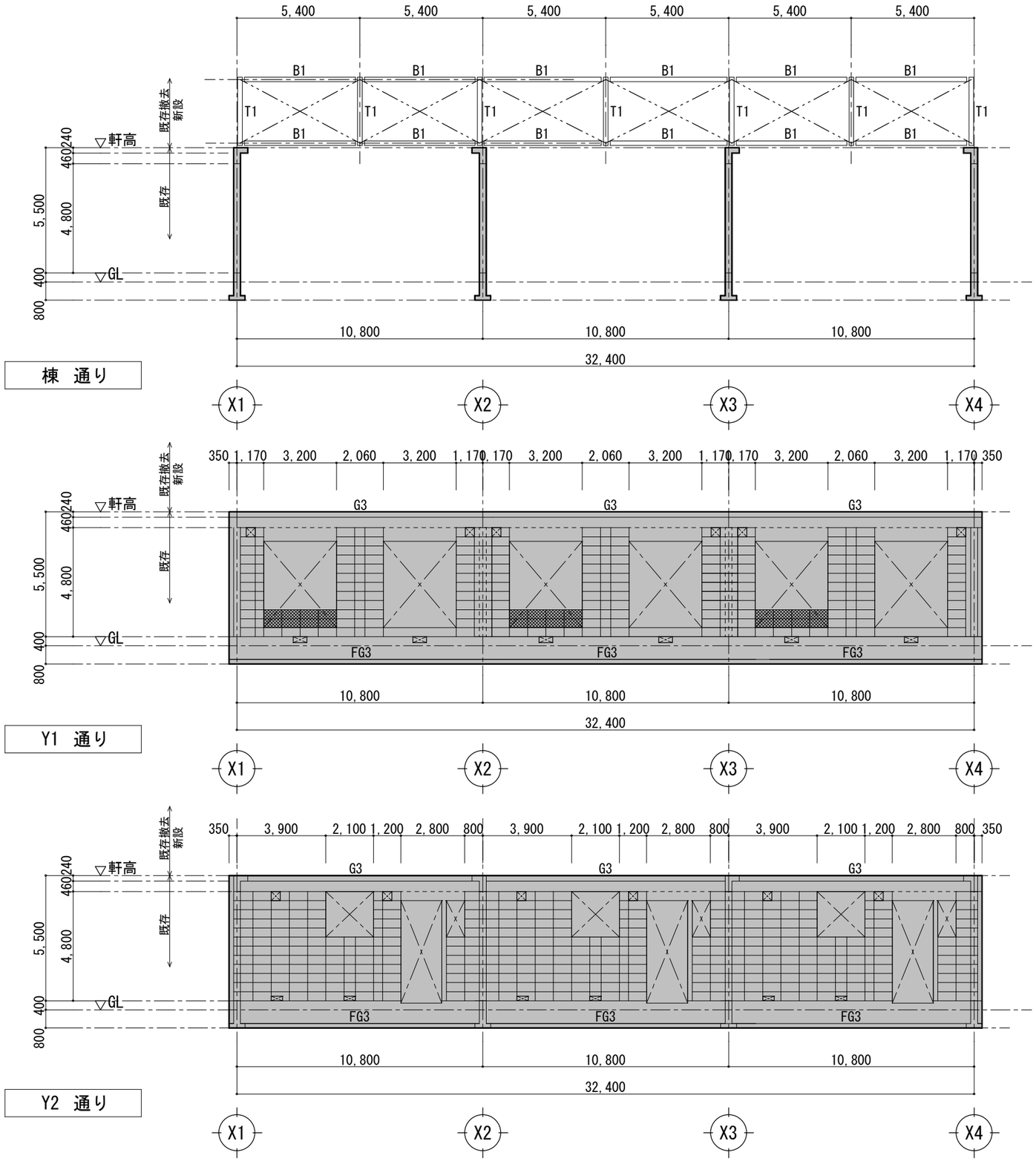
			DRAW / CHECK	CONSTRUCTION NAME	MAP NAME	MAP NO.
			DATE R06. 10. 28	令和６年度（債務負担行為） 市営住宅穂高団地 17～22号・35～40号・集会所改修工事	＜既存＞ 軸組図－１ SCALE S=1/100	S－B－07

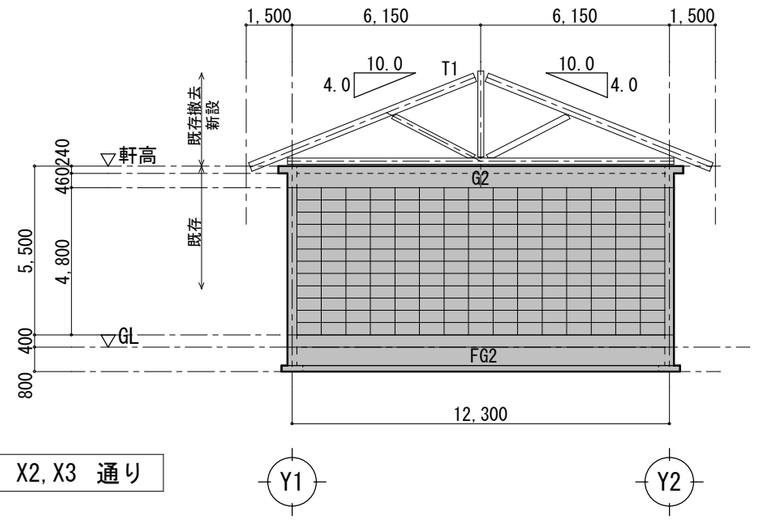


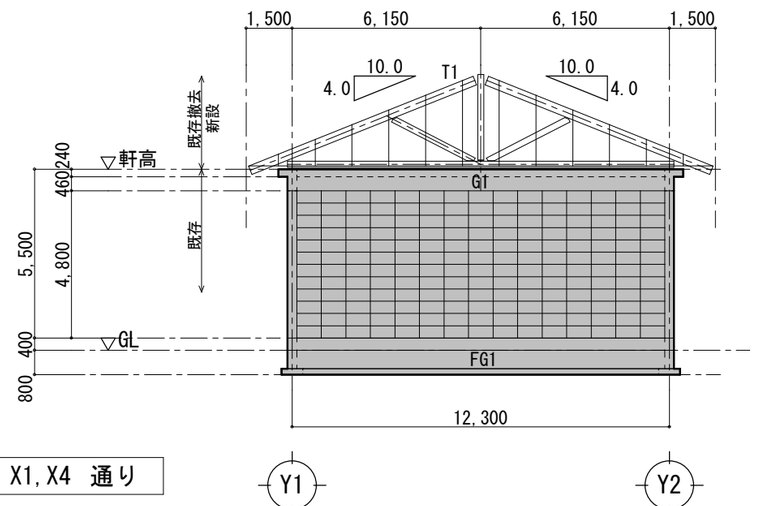


軸 組 図 S=1:100

			DRAW / CHECK	CONSTRUCTION NAME	MAP NAME	MAP NO.
			DATE R06. 10. 28	令和６年度（債務負担行為） 市営住宅穂高団地 17～22号・35～40号・集会所改修工事	＜既存＞ 軸組図－２ SCALE S=1/100	S-B-０８







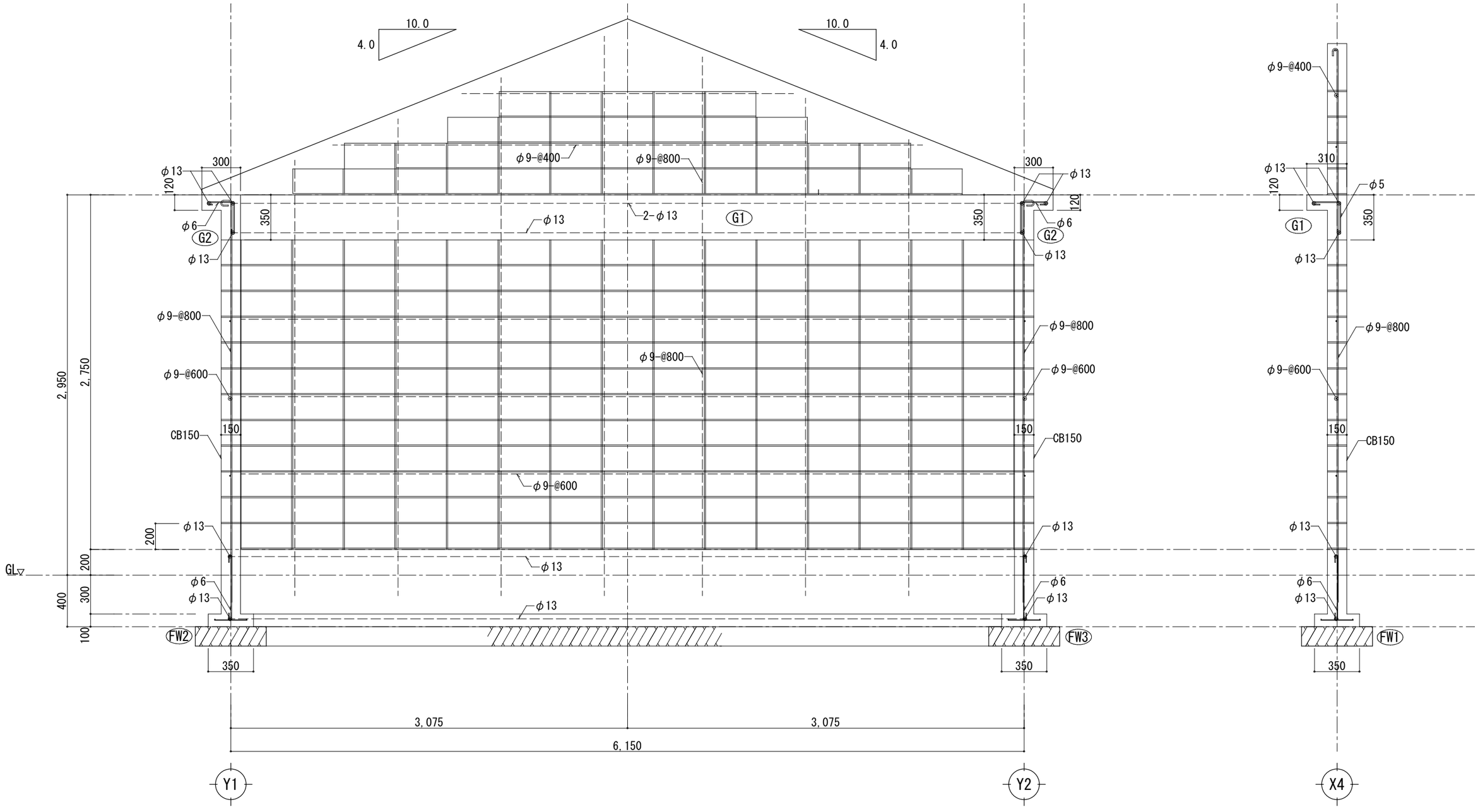
特記なき限り下記による。

1） 既存部分を示す。

2） 既存ブロック壁撤去部分を示す。

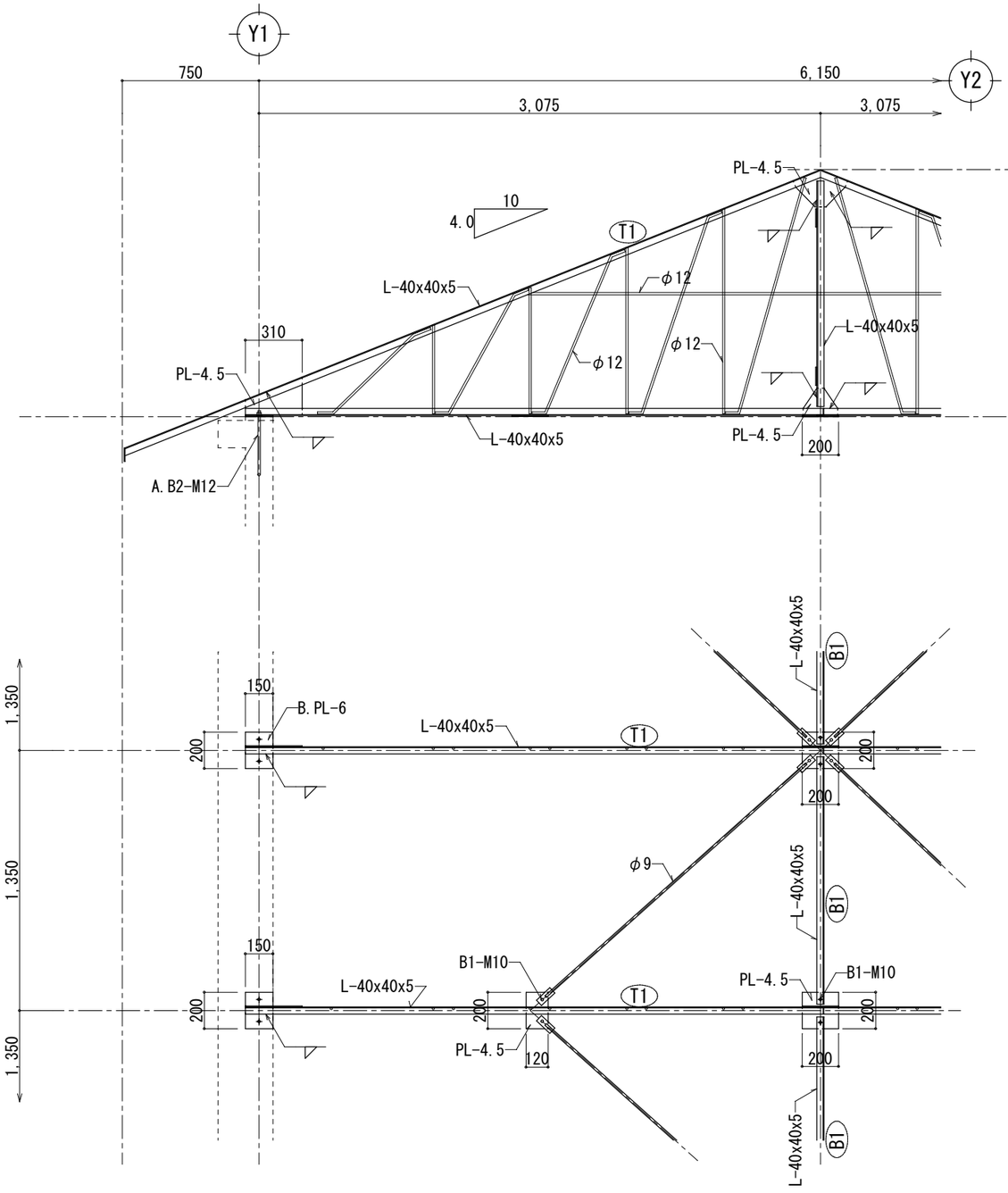
軸組図 S=1/100

			DRAW / CHECK	CONSTRUCTION NAME	MAP NAME	MAP NO.
			DATE R06.10.28	令和６年度（債務負担行為） 市営住宅穂高団地 17～22号・35～40号・集会所改修工事	補強図 軸組図 SCALE S=1/100	S-B-09

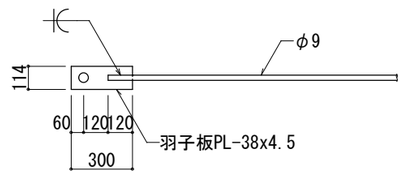


躯体詳細図　S=1/30

			DRAW / CHECK	CONSTRUCTION NAME	MAP NAME	MAP NO.
			DATE R06. 10. 28	令和6年度（債務負担行為） 市営住宅穂高団地 17～22号・35～40号・集会所改修工事	＜既存＞ 躯体詳細図 SCALE S=1/30	S-B-10



トラス詳細図　S=1/30



ブレース（共通）　S=1/10

			DRAW	CHECK	CONSTRUCTION NAME 令和6年度（債務負担行為） 市営住宅穂高団地 17～22号・35～40号・集会所改修工事	MAP NAME ＜既存＞　トラス詳細図	MAP NO. S-B-11
			DATE R06. 10. 28			SCALE S=1/30, 1/10	

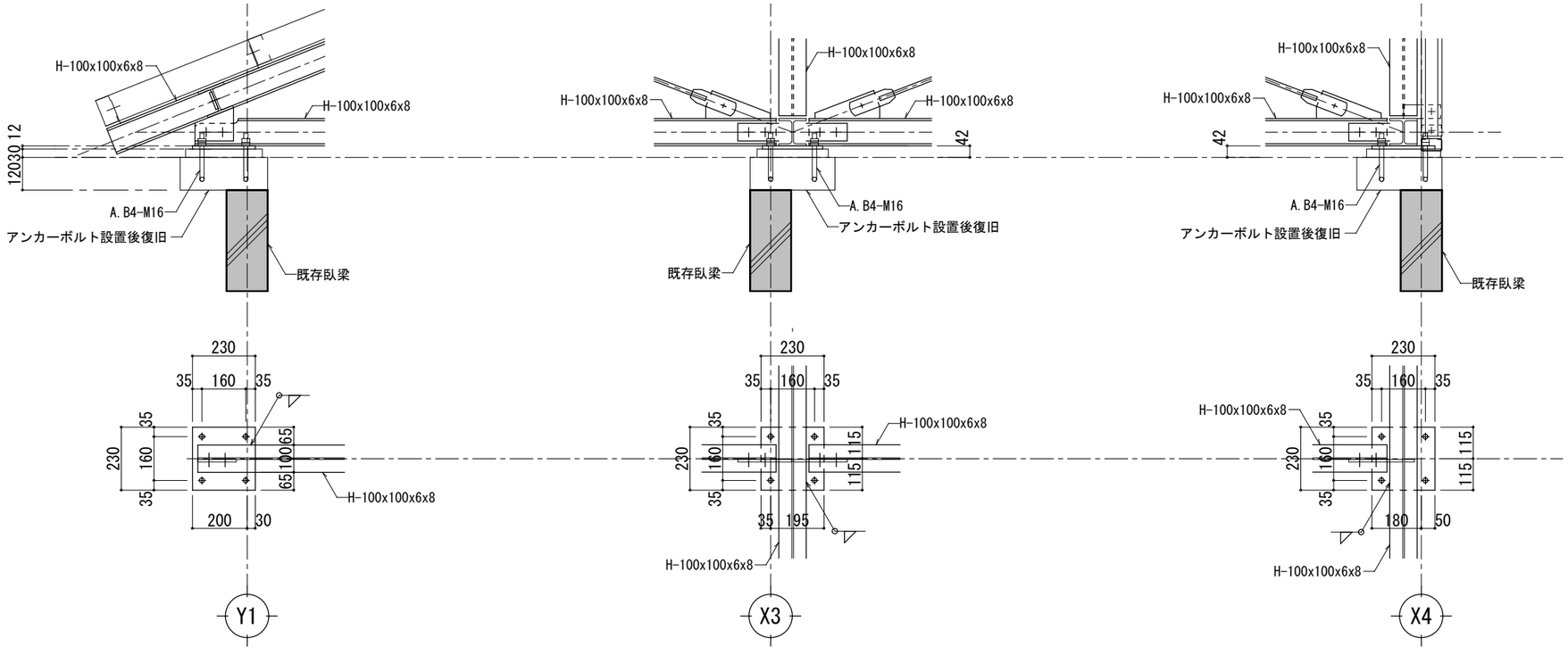
補強鉄骨部材リスト

特記無き鋼材はSS400, ボルトはM16以上S10T、M12は中ボルトとする。

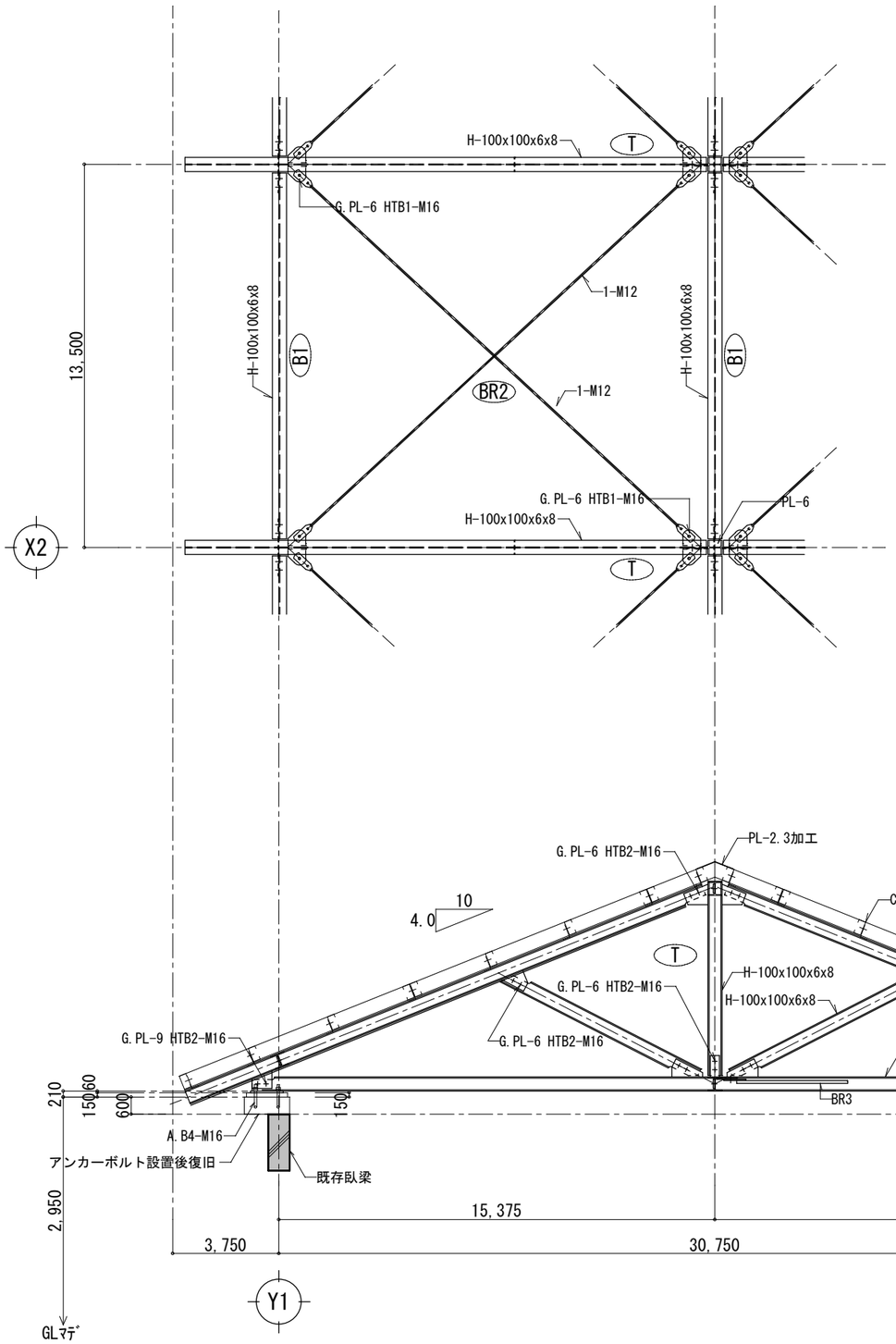
符号・名称	二次部材		継手				備考
			ボルト			ガセットプレート	
	断面寸法	材種	径	mWxnW	Pc mm	厚 mm	
T	H - 100 x 100 x 6 x 8	SS400	M16	2x1	60	6(9)	両端部、臥梁上中央部：B.PL-12x230x230 A.B4-M16 L=400 (曲げ加工)　　Y1,Y2通り上継手　G.PL-9　使用
B1	H - 100 x 100 x 6 x 8	SS400	M16	2x1	60	9	
母屋	C - 100 x 50 x 20 x 2.3	SSC400	M12	2x1	-	3.2	@606,2C-100x50x20x2.3 @1,820 棟：PL-2.3加工
胴縁	C - 75 x 45 x 15 x 2.3	SSC400	M12	2x1	-	3.2	縦@606,2C-75x45x15x2.3 @1,820
BR1	1 - M16　ﾀｰﾝﾊﾞｯｸﾙﾌﾞﾚｰｽ	SS400	M16	1x1	-	6	ｶﾞｾｯﾄ B≧75,le≧50,S=6
BR2	1 - M12　ﾀｰﾝﾊﾞｯｸﾙﾌﾞﾚｰｽ	SS400	M16	1x1	-	6	ｶﾞｾｯﾄ B≧60,le≧26,S=6
BR3	1 - M20　ﾀｰﾝﾊﾞｯｸﾙﾌﾞﾚｰｽ	SS400	M20	1x1	-	9	ｶﾞｾｯﾄ B≧85,le≧56,S=8

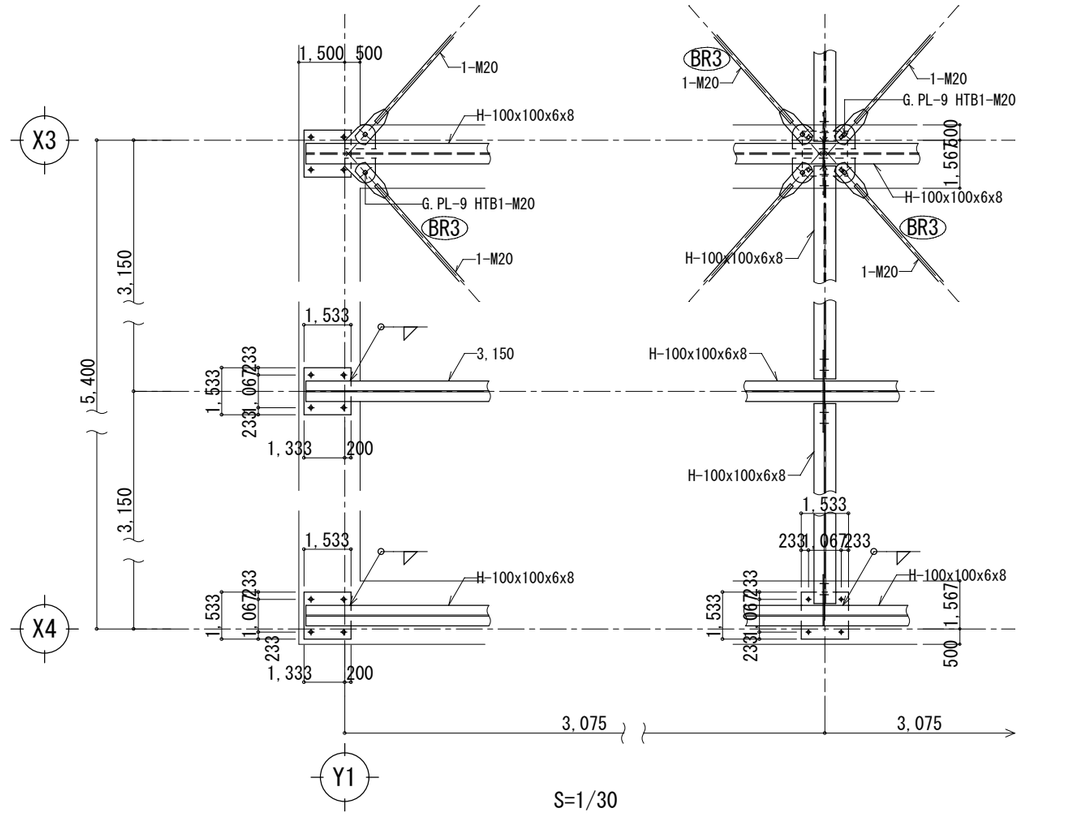
既存との取合い　S=1/20

※既存臥梁斫り部分はアンカーボルト設置箇所周辺のみとし、設置後復旧すること。



			DRAW	CHECK	CONSTRUCTION NAME	MAP NAME	MAP NO.
			DATE R06.10.28		令和6年度（債務負担行為） 市営住宅穂高団地 17～22号・35～40号・集会所改修工事	補強部材リスト・取合い SCALE S=1/20	S - B - 12





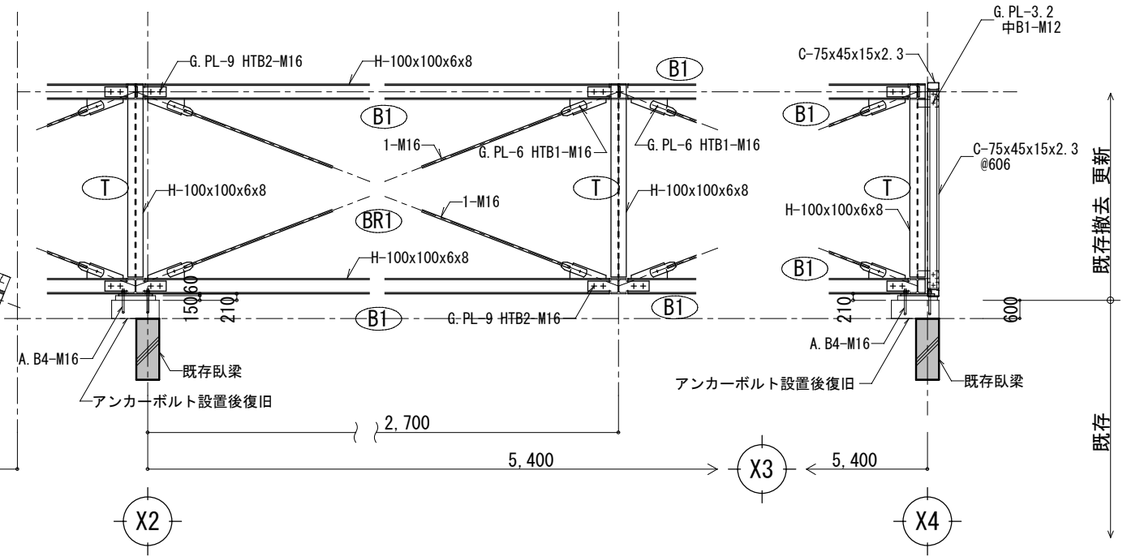
S=1/30

端部

BASE. PL	12 x 230 x 230
A.BOLT	4-M16(SS400) 曲げ加工(D.N)

中央部

BASE. PL	12 x 230 x 230
A.BOLT	4-M16(SS400) 曲げ加工(D.N)



		株式会社 吉田建築設計事務所 〒398-8301 長野県安曇野市穂高有明 6316 TEL0263-83-2758 FAX0263-83-5271 1級建築士事務所登録 (般木)F 第82102号 1級建築士登録 第308738号 吉田 賢司	DRAW / CHECK DATE R06.10.28	CONSTRUCTION NAME 令和6年度（債務負担行為） 市営住宅穂高団地 17～22号・35～40号・集会所改修工事	MAP NAME 鉄 骨 詳 細 図 SCALE S=1/40 S=1/30	MAP NO. S-B-13

機　械　設　備　工　事

Ⅰ. 工 事 概 要

1. 工 事 場 所　　安曇野市穂高柏原1689-1

2. 建 物 概 要

建 物 名 称	工事種別	構 造	工事対象階数	梁間（m）	桁間（m）	建築面積（㎡）	延べ面積（㎡）
集会所	改修工事	08	1	5.85	6.00	35.10	35.10

3. 工 事 種 目（●印を付けたものを適用する）

工事種目 ＼ 建物別	工　事　内　容				
					屋　外
○ 空 気 調 和 設 備	○一式	○一式	○一式	○一式	○一式
○ 冷 暖 房 設 備	○一式	○一式	○一式	○一式	○一式
○ 暖 房 設 備	○一式	○一式	○一式	○一式	○一式
● 換 気 設 備	●一式	○一式	○一式	○一式	○一式
○ 排 煙 設 備	○一式	○一式	○一式	○一式	○一式
○ 自 動 制 御 設 備	○一式	○一式	○一式	○一式	○一式
● 衛 生 器 具 設 備	●一式	○一式	○一式	○一式	○一式
● 給 水 設 備	●一式	○一式	○一式	○一式	○一式
● 排 水 設 備	●一式	○一式	○一式	○一式	○一式
● 給 湯 設 備	●一式	○一式	○一式	○一式	○一式
○ 消 火 設 備	○一式	○一式	○一式	○一式	○一式
○ ガ ス 設 備	○一式	○一式	○一式	○一式	○一式
○ 給 油 設 備	○一式	○一式	○一式	○一式	○一式
○ 厨 房 機 器 設 備	○一式	○一式	○一式	○一式	○一式
○ 実 験 実 習 器 具 設 備	○一式	○一式	○一式	○一式	○一式
○ 浄 化 槽 設 備	○一式	○一式	○一式	○一式	○一式
○電気設備（電源配線）	○一式	○一式	○一式	○一式	○一式

4. 設 備 概 要（○印を付けたものを適用する）

方 法 及 び 種 別	設　備　概　要
空 調 方 式	
冷 暖 房 方 式	・同時ﾂｲﾝｴｱｺﾝ　・標準シングル　・マルチエアコン
暖 房 方 式	・温風暖房　・温水床暖房　・ＦＦ暖房　・電気暖房
換 気 方 式	●局所換気
給 水 方 式	●水道直結式　・加圧式　・受水タンク式（・上水　・井水）
排 水 方 式	●建物内汚水、雑排水（●分流　・合流） ●建物外汚水、雑排水（・分流　●合流） ・くみ取り便槽　（・簡易水洗）　・浄化槽　（・合併　・単独　）　●公共下水道 ・雑排水　・汚水管合流　・
消 火 設 備 の 種 別	・屋内消火栓設備　・消火器（別途）
ガ ス の 種 別	・都市ガス（発熱量　　ＫＪ／Nm、供給事業者名：　　） ・液化石油ガス（発熱量　１００，０００　ＫＪ／Nm　）

5. 指 定 部 分　・無　　・有　（指定部分しゅん工期限　平成　　年　　月　　日）

対 象 部 分：

Ⅱ. 図 面 目 録

No.	図　面　名　称	No.	図　面　名　称
1	M-1　機械設備特記仕様書		
2	M-2　凡例・ﾒｰｶｰﾘｽﾄ・衛生器具表 機器表		
3	M-3　既存屋外給水配管図 配置図		
4	M-4　給排水衛生設備平面詳細図（ 集会所）		
5	M-5　換気設備工事（ 35～40号棟　集会所）		
6	M-6　施工標準図		

Ⅲ. 工 事 仕 様

1. 共 通 仕 様

（1）図面及び特記仕様に記載されていない事項は、国土交通省大臣官房官庁営繕部の「公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編）（最新版）」（以下、「標準仕様書」という。）、「公共建築改修工事標準仕様書（機械設備工事編）（最新版）」（以下、「改修標準仕様書」という。）及び「公共建築設備工事標準図（機械設備工事編）（最新版）」（以下、「標準図」という。）による。

（2）電気設備工事及び建築工事を本工事に含む場合、電気設備工事及び建築工事は、それぞれの工事仕様を適用し、下記の工事仕様は適用しない。

参考図書

●安曇野市建築工事の手引き（以下、「手引き」という。）安曇野市企画財政部監修

2. 特 記 仕 様

（1）章は●印の付いたもの、項目は番号に○印の付いたものを適用する。

（2）特記事項のうち選択する事項は・印の付いたものを適用し、・印の付いたものは適用しない。

章	項　目	特　記　事　項
● 一般共通事項	① 機　材　等	本工事に使用する設備機材等は、設計図書に規定するもの又は、これらと同等のものとする。 ただし、これらと同等のものとする場合は、監督職員の承諾を受ける。
	② 機材の品質・性能証明	使用する機材が、設計図書に定める品質及び性能を有することの証明とする資料（以下、「品質性能証明資料」という。）を提出して監督職員の承諾を受ける。（標準仕様書第１編第１章第４節１．４．２） ただし、（社）公共建築協会が発行する「建築材料・設備機材等品質性能評価事業　設備機材等評価名簿」によって所定の評価を受けているものは省略できる。製作図、試験成績書等は除く。
	③ 使用材料発注先調書	使用材料名、製造者名、発注先、品質性能証明資料提出の省略について記載した調書を作成し、監督職員の承諾を受ける。
	④ 施工条件明示項目	・公共建築工事積算基準の解説（設備工事編）の「執務並行改修」
	⑤ 化学物質を発散する建 築 材 料 等	本工事の建物内部に使用する建築材料等は、設計図書に規定する所要の品質及び性能を有するものとし、次の１）から５）を満たすものとする。 １）合板、木質系フローリング、構造用パネル、集成材、単板積層材、ＭＤＦ、パーティクルボード、その他の木質建材、ユリア樹脂板、仕上げ塗材及び壁紙は、ホルムアルデヒドを発散しないか、発散が極めて少ないものとする。 ２）保温材、緩衝材、断熱材はホルムアルデヒド及びスチレンを発散しないか、発散が極めて少ないものとする。 ３）接着剤はフタル酸ジｎ－ブチル及びフタル酸ｎ－２－エチルヘキシルを含有しない難揮発性の可塑剤を使用し、ホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼンを発散しないか、発散が極めて少ないものとする。 ４）塗料はホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼンを発散しないか、発散が極めて少ないものとする。 ５）上記１）、３）、４）の建築材料等を使用して作られた家具、書架、実験台、その他什器等は、ホルムアルデヒドを発散しないか、発散が極めて少ないものとする。 なお、ホルムアルデヒドを発散しないものとは、発散量が規制対象外のものを、ホルムアルデヒドの発散量が極めて少ないものとは、発散量が第３種のものをいい、原則として規制対象外のものを使用するものとするが、該当する材料等が無い場合は第３種のものを使用するものとする。
	⑥ ペーストシール剤	飲料水管系に使用されているペーストシール剤は、室内汚染に係る揮発性化合物に指定されている下記の物質を材料及び製造工程に使用されていないこと。 ホルムアルデヒド、アセトアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼン、スチレン パラジクロロベンゼン、テトラデカン、クロルピリオス、フェノブカルブ、ダイアジノン フタル酸ジｎ－ブチル、フタル酸ジ－２－エチルヘキシル
	７ 電気保安技術者	電気保安技術者を設置する。
	８ 技 能 士 の 適 要	●配管（○．２）・冷凍空気調和機器（１．２）　●熱絶縁（○．２）・建築板金（１．２）
	９ 監 督 員 事 務 所	・設けない　・設ける
	⑪ 工事用電力・用水等	この工事に必要な工事用電力、用水、諸手続きなどの費用は請負者の負担とする。
	⑫ 足場・さん橋類	・別契約の関係請負者が足置したものは無償で使用できる。　●その他必要の場合本工事で負担する。 ・改修機械設備標準仕様書第１編２．２．１によるほか下記による。 ●　内部仮設足場等（・　　種　・　　種）・外部仮設足場等（・　　種　・　　種）
	⑬ 資 材 の 保 管	資材の保管は必ず屋根をかけ地上３０ｃｍ以上の架台に乗せる。
	⑭ 建 設 発 生 土	・監督員が指示する構内の場所に数ならし　・構内指定場所にたい積　・構外搬出適切処理
	⑮ 埋め戻し土・盛土	・根切中の良質土（ただし管の周囲は山砂、川砂又は再生砂）　・山砂の類
	⑯ 山 留 養 生	根切中の山留め　・有（　　）　・無
	16 発 生 材 処 理	工事に先立ち手引き第２編による廃棄物等処理計画書を監督職員に提出し、しゅん工時には廃棄物等処理報告書を作成し提出する。
	17 文 字 入 名 札 等	（1）引渡しを要するもの　・無　・有（　　） （2）引渡しを要するもの以外は構外搬出し関係法令により適切に処理すること。 （3）特別管理産業廃棄物　・無　・有（　　） （4）再利用又は再生資源化を図るもの　（コンクリート塊、アスファルト塊、木くず、金属くず、塩ビ管、　　） 標準仕様書第１編1．7．4によるほか、バルブ類等は必要に応じて合成樹脂製名札をステンレス線等で取付ける。
	18 取 扱 説 明 板	機器等の取り扱い方法及び重要な定期点検項目等を書いた取扱説明板（アクリル樹脂製、文字彫込み程度）を設ける。大きさは、縦[　　]mmとする。
	⑲ 総　合　調　整	・風量調整　●水量調整　・室内外空気の温湿度測定　・騒音測定 ・飲料水の水質の測定（・水質基準検査１０項目（一般細菌、大腸菌、硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素、塩化物イオン、有機物等（ＴＯＣ）、ｐＨ、味、臭気、色度、濁度）・トルエン） 飲料水の水質の測定は厚生労働大臣登録水質検査機関とする。
	20 容 量 等 の 表 示	（1）機器類の能力、容量等は、表示された数値以上とする。 （2）電動機出力、燃料消費量、圧力損失は、原則として表示された数値以下とする。
	㉑ 耐　震　措　置	機器、配管、風道等は耐震を考慮し竪固にする付け、取付又は支持を行う。 耐震措置の計算及び施工方法は、次に掲げる事項以外、すべて「建築設備耐震設計・施工指針最新版」（国土交通省国土技術政策総合研究所・独立行政法人建築研究所監修）による。 （1）設計用水平地震力は、機器の重量（自由表面を有する水槽その他の貯槽にあっては有効重量）に、次に示す地域係数及び設計用標準水平震度を乗じたものとする。地域係数は１．０とする。

設置場所	耐震安全性の分類			
	・特定の施設（・甲類　・Ｚ類）		・一般の施設（Ｚ類）	
	重要機器	一般機器	重要機器	一般機器
上層階、屋上及び塔屋	２．０ （２．０） （２．０）	１．５ （２．０） （１．５）	１．５ （２．０） （１．５）	１．０ （１．５） （１．０）
中 間 階	１．５ （１．５） （１．５）	１．０ （１．５） （１．０）	１．０ （１．５） （１．０）	０．６ （１．０） （０．６）
地下階、一階	１．０ （１．０） （１．５）	０．６ （１．０） （１．０）	０．６ （１．０） （１．０）	０．４ （０．６） （０．６）

（注）１．（　）内の数値は防振支持の機器の場合に適用する。
２．〈　〉内の数値は水槽類に適用する。
３．上層階の定義は次による。
２～６階建以下の場合は最上階、７～９階建の場合は上層２階

重要機器とは下記に示すものをいう。
●給水装置・排水装置・換気機器・空調機器・防災設備・監視制御設備・危険物貯蔵装置
・火を使用する設備・避難経路上に設置する機器・　　・
（2）設計用鉛直地震力は、設計用水平地震力の１／２とし、水平地震力と同時に働くものとする。

	22 あと施工アンカー	機械改修工事標準仕様書第２編５章による。
	確 認 試 験	・性能確認試験（　　）・施工後確認試験　（後打ｱﾝｶｰ　）確認強度　３　ｋＮ
	23 吊　金　物	吊金物は亜鉛メッキスはステンレス鋼製とする
	㉔ 配　管　勾　配	給水、給湯、消火管の横引管は、排水方向に向かって下り勾配とする。
	㉕ 管 の 保 護	コンクリート内の銅管、鉛管及び塩ビ管については、プラスチックテープを１／２重ね１回巻きとする。また、コンクリート土間下配管は、摩擦等により立下防止措置をする。
	㉖ 管 の 埋 設	土中埋設管（排水含む）は、管の上下をサンドクッション厚１００ｍｍで保護する。 給水管、消火管の埋設深さは　800　mmとする。又、ガス管の埋設深さは[　　]mmとする。
	㉗ 管 の 埋 設 表 示	図示された屋外埋設管の分岐及び曲がりの箇所には、コンクリート製標柱を埋め込む。鋳製部分は埋設標示ビンとする。また、施工上生じた分岐、曲がりの箇所についても同様とする。 排水管を除く管には、埋設表示用テープを設置する。
	28 溶 接 部 の 非 破 壊 検 査	抜取率　・標準仕様書による　・ 検査の種類　・ＲＴ　・ＰＴ又はＭＴ
	29 塗　　装	下記の金属電線管は塗装を行う。 ・屋外露出　　・（　　）の屋内露出
	30 機器の基礎及び振動絶縁効率	下記の保温を行わない亜鉛メッキを施したダクト及び配管は塗装を行わない。 ・倉庫　・

機　器	基　礎		振動絶縁効率
遠心送風機	・標準基礎	・防振基礎	・　％以上　・
空調用ポンプ及びボイラー給水用ポンプ	・標準基礎	・防振基礎	・８０％以上　・
揚水用ポンプ及び小形給水ポンプユニット	・標準基礎	・防振基礎	・８０％以上　・

・別図による。

	31 電　線　類	電線及びケーブルの規格は標準仕様書第４編２．４．１、表４．２．１２による。
	㉜ は　つ　り	既存のコンクリート床及び壁の配管貫通部の穴明けは原則としてダイヤモンドカッターによる。
	㉝ 保 温 及 び 消 音 内 貼 り	標準共通仕様書第２編による他かつ下記による。 給水管、給湯管、冷温水管等の管、バルブ（グランド部を含む）、フランジ、可とう継手及び空調ダクトのフランジは、建物内外共保温する。なお、保温端部はシーリング処理を行う。 各配管の保温厚で標準仕様書中厚３０ｍｍ未満の箇所はすべて厚３０ｍｍ以上とする。ただし、排水管は除く。 ●換気ダクトの保温要（保温厚２５ｍｍ）　●範囲は図示による　・ ●外気取入れダクトの保温要（保温厚２５ｍｍ）　●範囲は図示による　・ ●排気ダクトの保温要（保温厚２５ｍｍ）　●範囲は図示による　・ ・還り管の保温要（保温厚２５ｍｍ）　・範囲は図示による　・ ・膨張タンクよりボイラーへの補給水管の保温は膨張管の項による。 ・建物内の空気抜き管の保温は膨張管の項による。 ・空調機、ファンコイルユニット、冷水及び冷温水のドレン管の保温は排水管の項による。 ・全熱交換器用ダクトの保温要（保温厚２５ｍｍ）　・範囲は図示による　・ 保温種別は下記による ダクト　・イ（・１号　・２号）　・ロ 冷温水、冷水、温水、蒸気管　・イ　・ロ 機器　・イ　・ロ 給水管　●ハ　・ロ（凍結防止帯巻部分） 排水管（ドレン）　・ロ　・ 給湯管　●イ　・ロ ・排水管でピット内、共同溝内及び最下階の床下の下記の部分は保温する。 なお仕様はｄ（ハ）とする。 （●排水トラップ　・鉛管　・鋼管類　・ビニール管　・ドレーン管　・　　） ・消火管で下記の部分は保温する。なお仕様は給水管の項による。 （・屋内消火管　・水抜きできない管　・スプリンクラー配管　・　　） ・圧力タンク、膨張水槽、各種呼水槽等鋼板製水槽は保温する。なお仕様は各機器の項に準ずる。 ・大便器は保温する。 ・共同溝の保温種別　（・ピット内に準ずる　・　　） ・ダクトの保温外装は下表による。　●特記無き場合は機械設備共通仕様書による。

区　分	保　温　外　装
倉庫・書庫	・アルミガラスクロス　・
機械室	・アルミガラスクロス　・
居室・廊下など	・カラー亜鉛鉄板　・
屋外露出、多湿箇所（　　）	・ステンレス鋼板　・

・配管の保温外装は下表による。　●特記無き場合は機械設備共通仕様書による。

区　分	保　温　外　装
倉庫・書庫	・アルミガラスクロス　・
機械室	・アルミガラスクロス　・
居室・廊下など	・綿布　・
屋外露出、多湿箇所（　　）	・ステンレス鋼板　・

※配管には、冷媒管は除く。
・冷媒管の保温の外装は下表による。なお保温化粧ケースは塩化ビニール樹脂製とする。

区　分	保　温　外　装
屋内露出	・綿布　・保温化粧ケース
屋外露出	・ステンレス鋼板　・保温化粧ケース

	34 防　凍　保　温	・屋外露出部（給水管、冷温水管、膨張管、冷水管、温水管、ドレーン管、消火管、排水管、弁類）は防凍保温を行い、厚さは管径２５mm以下のものは５０mm、管径３２mm以上のものは４０mmとする。 ・屋外露出部（給水管、冷温水管、膨張管、冷水管、温水管、ドレーン管、消火管、排水管、弁類）は電気ヒーター等の防凍対策を行う。なお、保温厚は３２に準じる。
	㉟ 試　　験	・各種機器について図示電気ヒーター等の防凍対策を行う。（　　） （1）各種配管の試験は、新設配管に適用する。 （2）新設配管は、既設配管の接続前に試験を行う。
	36 他工事との取合い	配管、ダクト、器具据え付けにともなうスリーブ、枠入れは本工事とし、他は工事区分表による。
	㊲ そ　の　他	保険等の各種措置については、別添「特記仕様書（共通事項）」による。 （長野県公式ホームページ（電子入札システム）に掲載される、当該入札公告の添付図書）
○ 空気調和設備	1 設 計 温 湿 度	

	外　気		屋　内					
			一　般　系　統					
	温度（ＤＢ）	湿度（ＲＨ）	温度（ＤＢ）	湿度（ＲＨ）	温度（ＤＢ）	湿度（ＲＨ）	温度（ＤＢ）	湿度（ＲＨ）
夏　季	３３．３℃	５０％	２６℃	５０％	℃	％	℃	％
冬　季	－１０．６℃	６６％	２２℃	５０％	℃	％	℃	％

	2 居 室 騒 音 限 界	下表によるほか、耳ざわり音がないよう機種選定およびダクト消音対策を行う。

室　名	Ａ 特 性 （ｄＢ）	Ｎ　Ｃ　値

○ 冷暖房設備	3 煤 煙 濃 度 計	・設ける　・
	4 ばいじん量測定口	・設ける（測定口は８０φとする）　・
	5 煙　　道	伸縮継手、排除口及び煤煙量測定口の位置は図示による。　　8 界壁処理
	6 ダ　　ク　　ト	・低圧ダクト　・高圧１ダクト　・高圧２ダクト　　9 コア抜時の配筋調査 ・アングルフランジ工法　・スパイラルダクト ・コーナーボルト工法（・共板フランジ工法　・スライドオンフランジ工法）
	7 風 量 測 定 口	取付部は図示による。
	8 チ ャ ン バ ー	内貼りを施すチャンバーの表示寸法は外法を示す。 空気調和機、温風暖房機に取り付けるサプライチャンバー、レタンチャンバー及び風道系で消音内貼りしたチャンバーには点検口を設け、点検口の大きさは図示による。 外壁に面するガラリに直接取り付けるチャンバー及びホッパーは、雨水の滞留のないように施工する。
	9 防 煙 ダ ン パ ー	復帰方式（・遠隔　・　　）　定格入力は、ＤＣ２４Ｖ、０．７Ａ以下とする。
	10 空調屋外機置名入れ	空調屋外機には関係室名を明記する。

	10 ピストンダンパー	復帰方式（・遠隔　・　　）
	11 弁　　類	ＪＩＳ又はＪＶ（・５Ｋ　・１０Ｋ（図示部分））
	12 温　　度　　計	取付部は図示による。
	13 圧　　力　　計	取付部は図示による。
	14 瞬 間 流 量 計	コック付とし、形式及び取付部は図示による。
	15 油 面 制 御 装 置	制御盤には（・給油ポンプ制御　・満油警報　・遠隔警報　・電磁弁制御　・返油ポンプ制御 ・減油警報　・　　）の端子を設ける。なお、フロートスイッチ部と制御盤間の配管配線は製造者の標準仕様とする。
● 換気設備	1 ダ　　ク　　ト	●低圧ダクト　・高圧１ダクト　・高圧２ダクト ・アングルフランジ工法　●スパイラルダクト ・コーナーボルト工法（・共板フランジ工法　・スライドオンフランジ工法） ・厨房・浴室系統の排気用ダクトの水抜き（・要　・不要） ・厨房系統の長方形排気用ダクトの板厚は、標準仕様書より１ランク厚いものを使用する。
	2 風 量 測 定 口	取付位置は図示による。
	3 ダ　ン　パ　ー	空気調和設備の該当項目による。
	④ 排気ダクトのシール	●浴室（シャワー室、脱衣室を含む）系統　・
	5 チ ャ ン バ ー	空気調和設備の該当項目による。
	6 耐　火　措　置	自家発用換気ダクトが自家発室外を通過する場合の耐火措置は図示による。
○ 排煙設備	1 ダ　　ク　　ト	・亜鉛鉄板　・
	2 排 煙 口 の 形 式	図示による
	3 排煙口手動開放装置（開放及び復帰方式）	・ワイヤー式　・電気式（遠隔操作　・不要　・要）
	4 排 煙 風 量 測 定	「建築設備定期検査業務指導書」（日本建築設備安全センター）の排煙風量の検査方法に準ずる。
○ 自動制御設備	1 中央監視制御装置	・有り　・無し
	2 中央監視制御装置の 構 成 ・ 機 能	図示による
	3 電気計装工事の配線	使用する配線類はＥＭ電線とし、規格は標準仕様書第４編表４．２．１２の使用電線類の規格による。（機器、盤類は除く） 屋外・屋内露出の電線は図面に特記のない限り金属管配線とする。 天井内隠蔽の配線は図面に特記のない限りケーブル配線とする。
● 衛生器具設備	1 大 便 器 洗 浄 弁	・バキュームブレーカー　・不凍結装置付　・低圧フラッシュバルブ（　　）
	② 大便器ロータンク	・水抜き装置付
	③ 温水洗浄式便座	加熱方式（●貯湯式　・瞬間式）　給水方式（●給水管直結給水方式　・ポンプ加圧給水方式） 温風乾燥機能（・有　●無）　脱臭（・有　●無）
	4 小 便 器 洗 浄 弁	・不凍結装置付・感知小便器一体型フラッシュ方式・個別感知フラッシュ方式（・埋込　・露出）
	5 小 便 器 洗 浄 管	・露出　・隠ぺい　・水抜き装置付
	⑥ 水　　栓	●節水コマ　・固定コマ（●寒冷地対応形　・　　）
	7 化　　粧　　棚	・陶器製（・露出形　・　　）
	8 石　け　ん　受	・陶器製（・露出　・埋込）
	⑨ 洗　面　器	●止水栓付
	10 標　　記　　板	・取付箇所（・大便器　・小便器　・　　）材質（・陶器製　・　　）
	11 大便器耐火カバー	・設ける（ピット内は除く）　・設けない
● 給水設備	① 量　　水　　器	●検針メーター（●貸与品　・　　）・子メーター（・買取り　・　　）
	② 量　水　器　桝	●水道事業者指定品（・貸与品　●買取り）・標準図MC形
	③ 弁　　類	ＪＩＳ又はＪＶ・水道直結部分（●１０Ｋ　・　　）・その他の部分（・５Ｋ　・１０Ｋ　）
	④ 引 込 納 付 金 等	・要（・本工事　・別途工事）　●不要
	⑤ 給　水　勾　配	●不凍栓の二次側は水抜きが確実にできること。
	⑥ 建物導入部配管	・標準図　施工４、５（・（ａ）　・（ｂ）　●（ｃ））による。
● 排水設備	① 洗面器等の排水管	洗面器及び手洗器に直結する排水管は、器具トラップより１サイズアップとする。
	② 排　水　勾　配	屋内　・６５Ａ以下は１／５０、７５Ａ以上は１／１００以上　屋外　・１／１００以上　・
	③ 満 水 試 験 継 手	図示の箇所に取付ける。
	④ インバート桝、ため桝	桝のコンクリート部は工場製品としてもよい。
● 給湯設備	① 弁　　類	ＪＩＳ又はＪＶ（・５Ｋ　●１０Ｋ（図示部分））
	② 給　湯　勾　配	●不凍栓の二次側は水抜きが確実にできること。
	③ 建物導入部配管	・標準図　施工４、５（・（ａ）　・（ｂ）　●（ｃ））による。
○ 消火設備	1 屋 内 消 火 栓 箱	・ＨＢ－１Ａ　・ＨＢ－１Ｂ　・
	2 建物導入部配管	・標準図　施工４、５（・（ａ）　・（ｂ）　・（ｃ））による。
○ ガス設備	1 機 器 の 寸 法	概略寸法とする
	2 燃　焼　機　器	使用ガス（・都市ガス　・液化石油ガス）
○ 給油設備	1 充 て ん 容 器	・別途（・５０ｋｇ　・　　）
	2 集　合　装　置	・標準図　施工７０による　本組。
	3 転 倒 防 止 等	・標準図　施工７１（・（ａ）　・（ｂ））による
	4 メ　ー　タ　ー	・親メーター（・貸与品　・　　）　・子メーター（・買取り　・　　）
	5 ガス漏れ警報器	・本工事（図示による）　・別途工事
	6 引 込 負 担 金	・要（・別途工事　・本工事）　・不要
	7 電 気 防 食	・要　・不要
	8 建物導入部配管	・標準図　施工４、５（・（ａ）　・（ｂ）　・（ｃ））による。
● その他	① しゅん工時提出物	標準仕様書による他かつ別表による。
	2 定　期　報　告	工事しゅん工後３ヶ月、１２ヶ月に点検をして、その結果を書面で施設課長あて報告する。（管理者からの聞き取り調査を含め、調査には必ず管理者の立会いを要する。）
	③ 電　子　納　品	別添「建築工事における電子納品特記仕様書（試行用）」による。 （長野県公式ホームページ（電子入札システム）に掲載される、当該入札公告の添付図書）
● 特記事項	① 工事施工に必要な官公庁への届出・許可は速やかに自費にて行う。 ② 上下水道本管分岐取出工事は本工事範囲内とする。 ③ 給排水工事に伴う既設建物基礎部分貫通は出来る限り基礎下を配管する	

（別表）しゅん工時提出物（○印を付けたものを提出する。作成方法は手引きによる。）

① 提出書類等目録	⑦ 官公署届出書類等
２ 完成図（原図・製本・ＣＡＤデータ）	⑧ 工具・予備品等
③ 設計図（原図）	⑨ 引渡書
④ 工事施工関係書類	１０ 試運転用油等（　　）の納品書等
⑤ 工事完成資料	① その他監督員指示によるもの又は特記によるもの
⑥ 保守管理資料	

注）完成図面の種類は、設計図面に準じて作成すること。

		DRAW	CHECK	CONSTRUCTION NAME 令和6 年度（債務負担行為） 市営住宅穂高団地 17～22号・35～40号・集会所改修工事	MAP NAME 機械設備工事特記仕様書
		DATE R 06. 10. 28			SCALE S=NON

MAP NO.
M-0 -0 1

凡例

記号	名称	
	給水管　地中埋設配管　本管 給水管　地中埋設配管　本管～量水器	水道用ﾎﾞﾘｴﾁﾚﾝ二層管　PP 水道用耐衝撃塩化ﾋﾞﾆｰﾙ管　HIVP
	給水管　屋外地中・土間埋設配管　量水器以降	水道用耐衝撃塩化ﾋﾞﾆｰﾙ管　HIVP 水道用内外面ﾗｲﾆﾝｸﾞ鋼管　VD
	給水管　屋外架空配管	水道用内面ﾗｲﾆﾝｸﾞ鋼管　VB
	給水管　不凍栓～建物内部土間配管 ﾍｯﾀﾞｰ以降	水道用内外面ﾗｲﾆﾝｸﾞ鋼管　VD 断熱20mm付架橋ﾎﾞﾘｴﾁﾚﾝ管　PP
	給湯管　地中埋設配管	水道用耐熱塩ﾋﾞﾗｲﾆﾝｸﾞ鋼管　HTLP
	給湯管　屋外架空配管	水道用耐熱塩ﾋﾞﾗｲﾆﾝｸﾞ鋼管　HTLP
	給湯管　不凍栓～建物内部土間配管 ﾍｯﾀﾞｰ以降	水道用耐熱塩ﾋﾞﾗｲﾆﾝｸﾞ鋼管　HTLP 断熱20mm付架橋ﾎﾞﾘｴﾁﾚﾝ管　PP
（鋼管類接合材フェノール混合材使用不可）		
	屋内外汚水管、排水管	硬質塩化ビニール管　VP
	排水管（台所系統）	耐熱塩化ビニール管　VP
	通気管	硬質塩化ビニール管　VP
	床上掃除口　ﾋﾞﾆｰﾙｼｰﾄ用	COVU
	水抜栓	地下式不凍栓　L＝600
	水抜栓	化粧不凍水栓柱　L＝1500
	仕切弁	給水・給湯　JIS10K
	ｽﾃﾝﾚｽ製FJ　300L	給水・給湯　JIS10K
	排気ダクト	スパイラルダクト　SD

メーカーリスト

（下記同等品以上とし、係員の承諾を受ける。）

品目	機材名	適用範囲	製造業者名等
配管機材類	機器リスト参照	設計図参照	日本鋼管　住友金属　積水化学
配管継手類	機器リスト参照	設計図参照	日本鋼管　住友金属　積水化学
弁類	機器リスト参照	設計図参照	北沢　大和　東洋
不凍栓 小口径塩ビ桝	機器リスト参照 機器リスト参照	設計図参照 設計図参照	水道局指定品 下水道局指定品
衛生器具	機器リスト参照	設計図参照	TOTO　INAX
ｴｺｷｭｰﾄ	機器リスト参照	設計図参照	三菱　日立　ｺﾛﾅ
換気扇	機器リスト参照	設計図参照	三菱　日立　ﾊﾟﾅｿﾆｯｸ

衛生器具表

（衛生器具の設置については事前に承諾図を提出し係員の承諾を得ること、又、現地の状況を考慮する事）

設置場所	品名	参考ﾒｰｶｰ	仕様	電力 相（φ）	電力 電圧（V）	電力 容量（KW）	備　考	室名（住戸番号） 17	18	19	20	21	22	35	36	37	38	39	40	集会所	合計
D・K	自在水栓	TOTO	T130AUN13C																	1	1
	ｼｽﾃﾑｷｯﾁﾝ		建築工事（水栓・IHﾋｰﾀｰ・共）　配管接続本工事					1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	１３
	混合水栓	TOTO	壁取付形　TKS05315J					1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	１３
WC	洋風大便器	TOTO	床置床排水大便器・手洗付密結ﾀﾝｸ・ｳｵｯｼｭﾚｯﾄS1A　CS232B・SH233BA・TCF6543AK	1	100	430		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	１３
			ﾘﾓｺﾝ　乾電池式　貯湯式洗浄用ﾀﾝｸ　※集会所は手洗いなし																		
	紙巻器	TOTO	YH51R					1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	１３
	ﾀｵﾙ掛	TOTO	YHT10					1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	１３
	手摺	ｼﾛｸﾏ	Uﾀｲﾌﾟ　BR-241					1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	１３
	手洗器	TOTO	LSE870APFRMS　床給水　床排水																	1	1
洗面脱衣	洗面化粧台	TOTO	間口600mm化粧台（収納付）・化粧鏡（一面鏡（収納付）・LEDﾗﾝﾌﾟ・ｴｺﾐﾗｰ）　LDPL060BAGEN2A LMSPL060B4GDC1A					1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		１２
			ｴｺｼﾝｸﾞﾙｼｬﾜｰ水栓・止水栓ｘ2　床給水　排水配管用ｱﾀﾞﾌﾟﾀｰ（40mm塩ビ管用）																		
	ﾀｵﾙ掛	TOTO	YHT20R					1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		１２
	洗濯機用単水栓	TOTO	TW11R					1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		１２
	洗濯機用排水ﾄﾗｯﾌﾟ	TOTO	PJ2008NW（縦引排水ﾄﾗｯﾌﾟ）					1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		１２
浴室	ﾕﾆｯﾄﾊﾞｽ		1216ｻｲｽﾞ　建築工事（水栓類・鏡・手摺・収納・換気扇共）　配管接続本工事					1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		１２
屋外	万能ﾎｰﾑ水栓	TOTO	T200ESUN13					1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		１２

（衛生器具は寒冷地仕様とする。衛生器具型番は参考とし、参考型番が廃止または変更になっている場合、他メーカーの製品使用の場合は係員の指示による。）

機器表

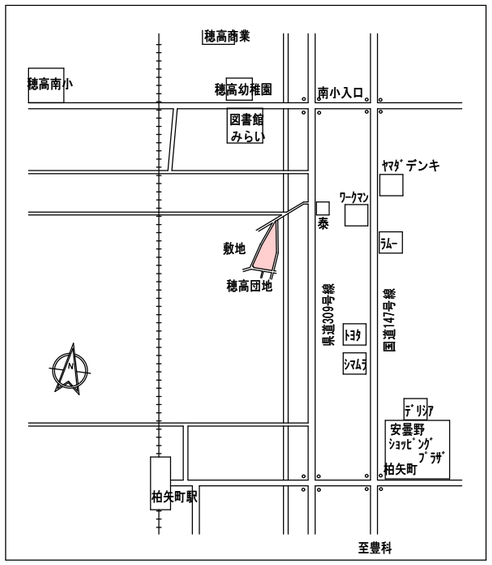
記号	機器名称	室名	機器型式	機器仕様	参考品番	電力 相（φ）	電力 電圧（V）	電力 容量（KW）	備　考	室名（住戸番号） 17	18	19	20	21	22	35	36	37	38	39	40	集会所	合計
（給排水関係）																							
EW-1	ｴｺｷｭｰﾄ	屋外	屋外床置・角形	ﾌﾙｵｰﾄ（追炊機能付）　370L 台所・風呂ﾘﾓｺﾝ工事　追炊用循環ﾊﾟｲﾌﾟ・接続金物工事	三菱　SRT-WK375D	1	200			1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		１２
			寒冷地仕様	貯湯ﾕﾆｯﾄ・ﾋｰﾄﾎﾟﾝﾌﾟﾕﾆｯﾄ接続配管工事 本体設置・上部転倒防止工事　脚部ｶﾊﾞｰ工事	RMCB-D5SE　GT-L460A																		
ガス給湯器		屋外		給湯専用　16号　LPG　集合装置・転倒防止チェーン ガス配管	リンナイ　ノーリツ	1	100															1	1

換気設備機器表

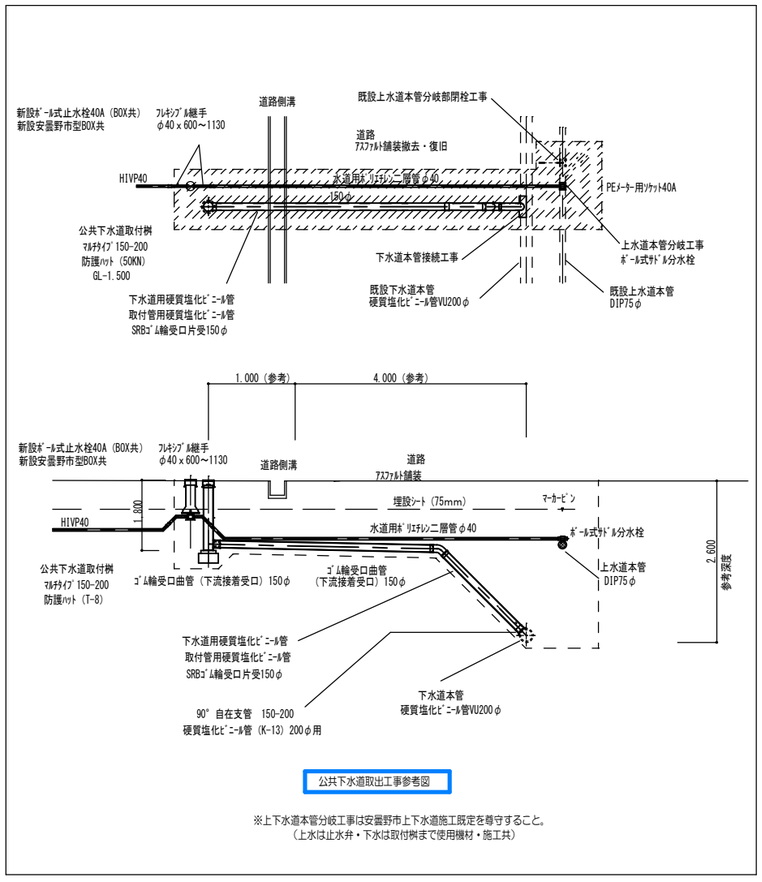
記号	設置場所	名称	型式	ファン径ダクト径静圧風量等	参考品番	電力 相（φ）	電力 電圧（V）	電力 容量（KW）	備　考	室名（住戸番号） 17	18	19	20	21	22	35	36	37	38	39	40	集会所	合計
RF1	D・K	換気扇	ﾚﾝｼﾞﾌｰﾄﾞ	本体建築工事　ﾀﾞｸﾄ150φ・断熱本工事	P-18YSMQD3-BL	1	100			1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	１３
				ｽﾃﾝﾚｽ丸形防風板付ﾍﾞﾝﾄﾞｷｬｯﾌﾟ（ｶﾞﾗﾘ・防虫網付）																				
FE1	浴室	換気扇	2部屋換気用換気扇	浴室用　副吸込口　ﾀﾞｸﾄ100φ、断熱工事 ｽﾃﾝﾚｽ丸形防風板付ﾍﾞﾝﾄﾞｷｬｯﾌﾟ（ｶﾞﾗﾘ・防虫網付）	VD-10ZFLC13 P-13YSM3-BL	1	100		ｺﾝﾄﾛｰﾙｽｲｯﾁ電気へ支給	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		１２
	洗面脱衣		24時間換気機能付	強　125CMH　24換気　65CMH																			
PF1	トイレ	換気扇	ﾊﾟｲﾌﾟﾌｧﾝ	ｻﾆﾀﾘｰ用　94CMH　ﾀﾞｸﾄ100φ、断熱工事 ｽﾃﾝﾚｽ丸形防風板付ﾍﾞﾝﾄﾞｷｬｯﾌﾟ（ｶﾞﾗﾘ・防虫網付）	V-08PBLD8 P-13YSM3-BL	1	100		ｺﾝﾄﾛｰﾙｽｲｯﾁ電気へ支給	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	１３
		ｼｯｸﾊｳｽ対応	24時間換気機能付	低騒音型																			
OA1	洋室１・２	自然給気口	角型・壁取付	ﾌﾟｯｼｭ式　ﾀﾞｸﾄ100φ、断熱工事	P-13WQU P-13YSM3-BL					3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	2	３８
	玄関物入	ｼｯｸﾊｳｽ対応																					

DRAW	CHECK	CONSTRUCTION NAME	MAP NAME	MAP NO.
DATE R 06. 10. 28		令和6 年度(債務負担行為) 市営住宅穂高団地 17～22号・35～40号・集会所改修工事	凡例・ﾒｰｶｰﾘｽﾄ・衛生器具表 機器表 SCALE S=NON	M—0 —0 2

案内図



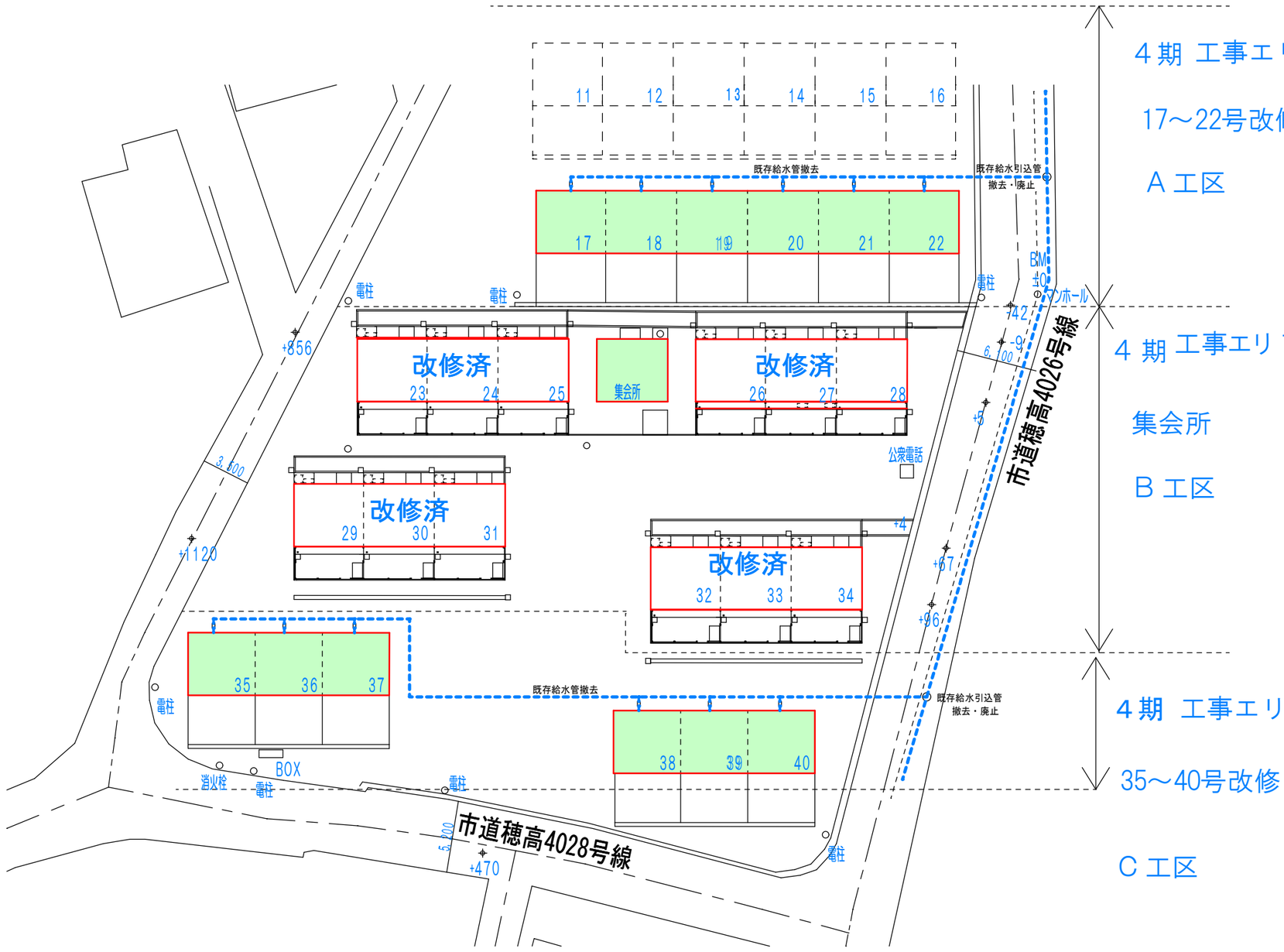
敷地：安曇野市穂高柏原1690-1



公共下水道取出工事参考図

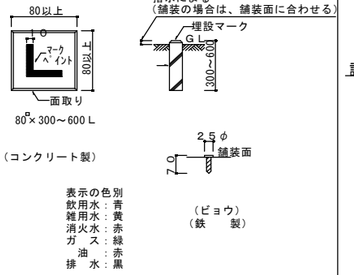
※上下水道本管分岐工事は安曇野市上下水道施工既定を尊守すること。
（上水は止水井・下水は取付桝まで使用機材・施工共）

※既設給水止水弁・配管撤去
既設上水道本管分岐部閉栓



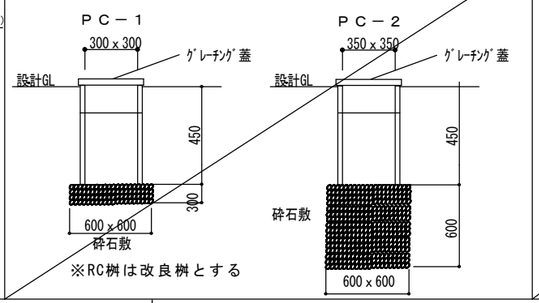
			DRAW / CHECK	CONSTRUCTION NAME	MAP NAME	MAP NO.
			DATE R 06. 10. 28	令和6 年度（債務負担行為） 市営住宅穂高団地 17～22号・ 35～40号・ 集会所改修工事	既存屋外給水配管図 配置図 SCALE S=NON	M-0 -0 3

機材１０１　地中埋設標

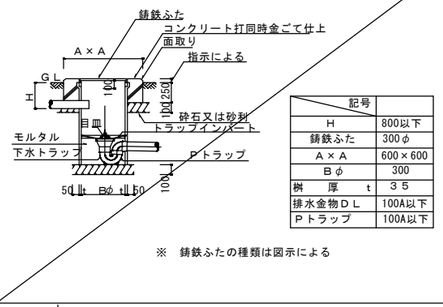


表示の色別
飲用水：青
雑用水：黄
消火水：赤
ガ　ス：緑
油　：赤
排　水：黒

機材１０６　排水浸透　ＰＣ－１　ＰＣ－２



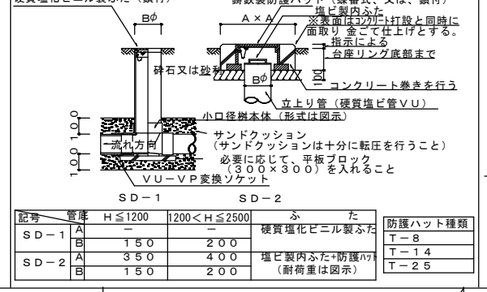
機材１０８　屋外トラップ桝（１）



記号	
H	800以下
錆鉄ふた	300φ
A×A	600×600
Bφ	300
桝　厚　t	３５
排水金物ＤＬ	100A以下
Ｐトラップ	100A以下

※　錆鉄ふたの種類は図示による

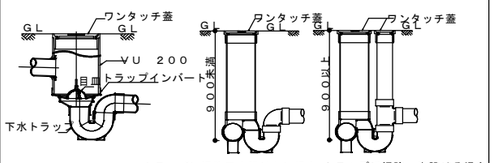
機材１１０　小口径塩ビ桝　ＳＤ－１・２



記号	管厚	Ｈ≦1200	1200＜Ｈ≦2500	ふた
ＳＤ－１	A	－	－	硬質塩化ビニル製ふた
	B	１５０	２００	
ＳＤ－２	A	３５０	４００	塩ビ製内ふた+防護ハット
	B	１５０	２００	（耐荷重は図示）

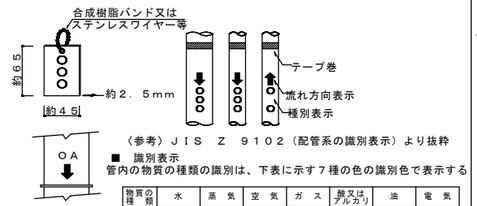
防護ハット種類
Ｔ－８
Ｔ－１４
Ｔ－２５

機材１０９　屋外トラップ桝（２）（安曇野市型採用）



トラップに掃除口を設けない場合　トラップに掃除口を設ける場合

施工１００　文字入れ・名札等



〈参考〉ＪＩＳ　Ｚ　９１０２（配管系の識別表示）より抜粋

■　識別表示
管内の物質の種類の識別は、下表に示す７種の色の識別色で表示する

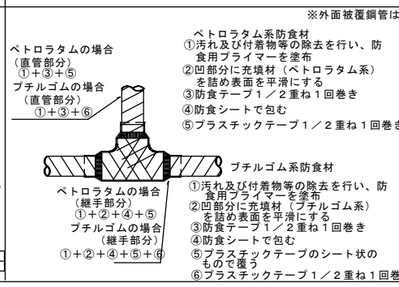
物質の種類	水	蒸気	空気	ガス	消又はアルカリ	油	電気
識別色	青	緋赤	白	うすい黄	反紫	茶　色うすい黄赤	

■　色の指定識別表示に用いる１２種の色の指定は、下表による

色	赤	橙	うすい黄	黄	青	反紫	赤紫	白	黒
色参考値	7.5R4/15	7.5R3/6	2.5Y7/6	5Y8/14	7.5YR6/6	2.5Y8/6	2.5YR8/14	2.5PB5/8	2.5P5/5	2.5P4/8	H9.5	N1

施工１０２　鋼管類の防食（１）

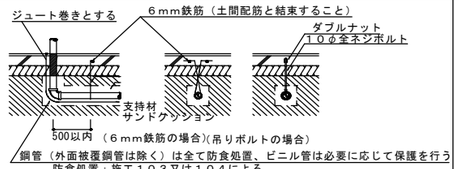
※外面被覆鋼管は除く



ペトロラタム系防食材
①汚れ及び付着物等の除去を行い、防食用プライマーを塗布
②凹部分に充填材（ペトロラタム系）を詰め表面を平滑にする
③防食テープ１／２重ね１回巻き
④防食シートで包む
⑤プラスチックテープ１／２重ね１回巻き

ブチルゴム系防食材
①汚れ及び付着物等の除去を行い、防食用プライマーを塗布
②凹部分に充填材（ブチルゴム系）を詰め表面を平滑にする
③防食テープ１／２重ね１回巻き
④防食シートで包む
⑤プラスチックテープのシート状のもので覆う
⑥プラスチックテープ１／２重ね１回巻き

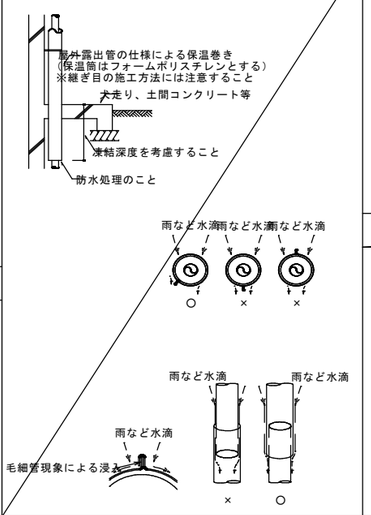
施工１０４　土間配管の防食及び損傷防止



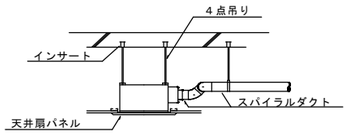
鋼管（外面被覆鋼管は除く）は全て防食処置、ビニル管は必要に応じて保護を行う
防食処置：施工１０３又は１０４による
保　護：プラスチックテープ１／２重ね１回巻き＋ジュート巻き

ただし、■ 部分については、外面被覆鋼管、及び、ビニル管とも、保護を行う

施工１０６　屋外露出管の保温の処理

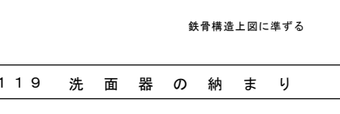


施工１２１　天井換気扇の取付要領



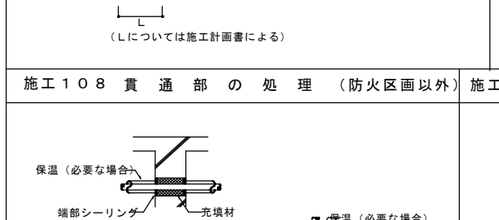
鉄骨構造上図に準ずる

施工１２中間ダクトファン・ロスナイファンの取付要領



鉄骨構造上図に準ずる

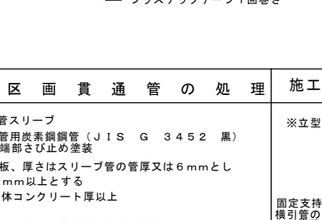
施工１０１　土中埋設管の布設



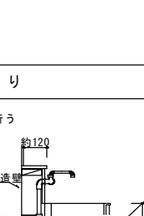
（Ｌについては施工計画書による）

施工１０３　外面被覆鋼管の防食

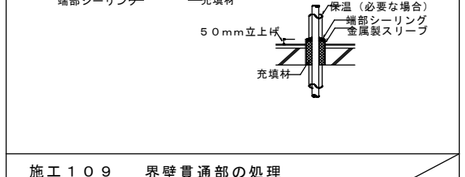
外面被覆鋼管、外面被覆塩ビライニング鋼管及び外面被覆ポリ粉体鋼管の防食



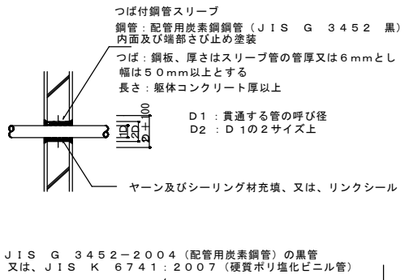
施工１０５　弁の保温



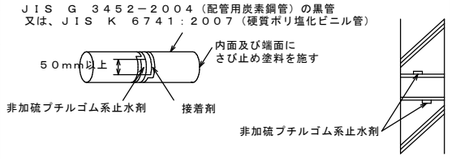
施工１０８　貫通部の処理（防火区画以外）



施工１１０　防水区画貫通管の処理



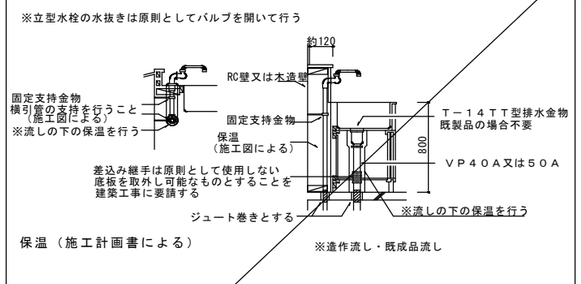
ＪＩＳ　Ｇ　３４５２－２００４（配管用炭素鋼管）の黒管
又は、ＪＩＳ　Ｋ　６７４１：２００７（硬質ポリ塩化ビニル管）



（厚さ１５mm以上、幅３０mm以上）

施工１１７　流しの納まり

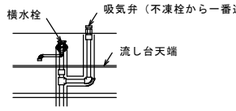
※立型水栓の水抜きは原則としてバルブを開いて行う



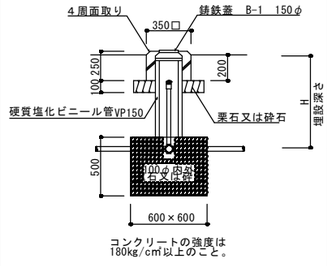
保温（施工計画書による）

※造作流し・既成品流し

【吸気弁（給気コマ）取り付け方法】



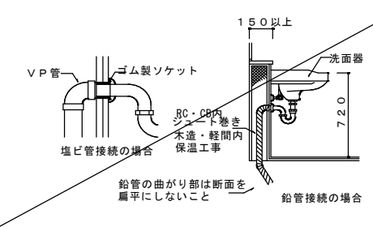
施工１１８　不凍栓ボックス　VC-6



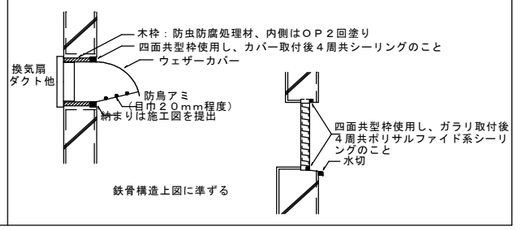
コンクリートの強度は
180kg/cm²以上のこと。

※不凍栓の水抜周りには、水捌け用の空間を取る。

施工１１９　洗面器の納まり

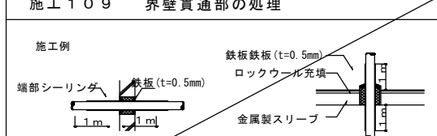


施工１２０　換気扇・ガラリの取付



鉄骨構造上図に準ずる

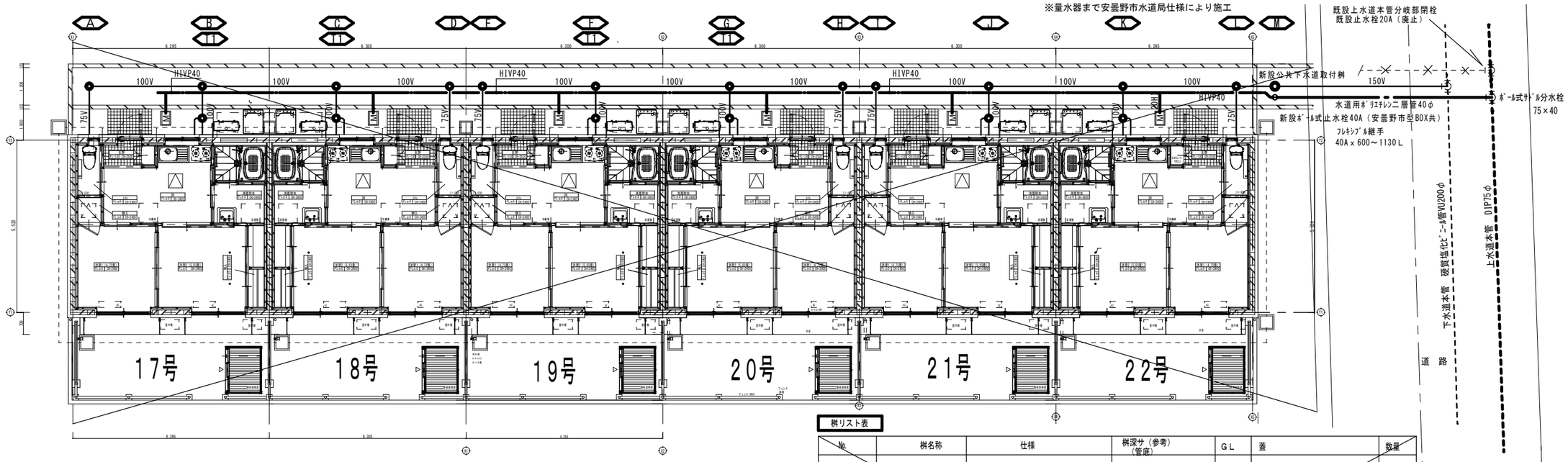
施工１０９　界壁貫通部の処理



又は、国土交通省認定仕様

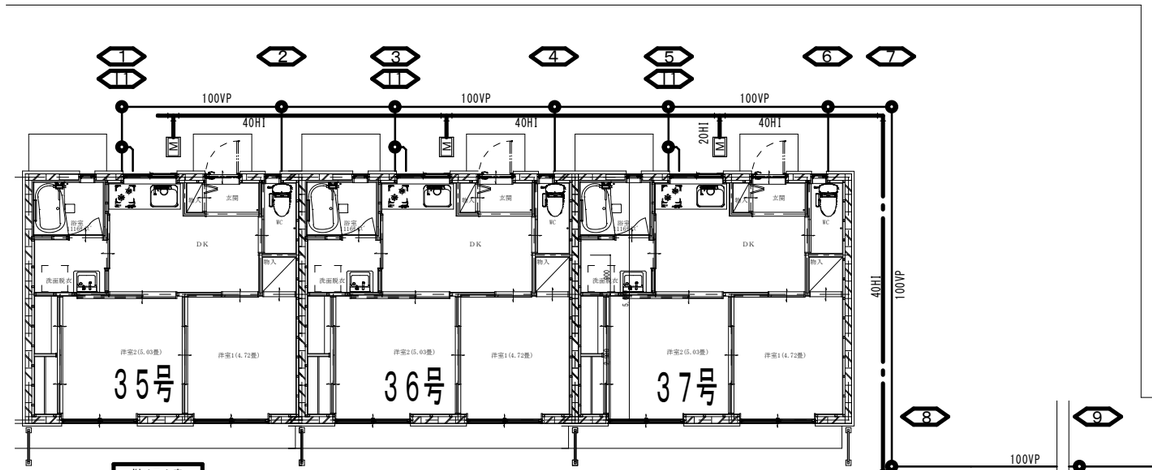
			DRAW	CHECK	CONSTRUCTION NAME	MAP NAME	MAP NO.
			DATE R 06. 10. 28		令和6 年度(債務負担行為) 市営住宅穂高団地 17～22号・35～40号・集会所改修工事	施工標準図 SCALE A-2 NON	M－0－04

※量水器まで安曇野市水道局仕様により施工



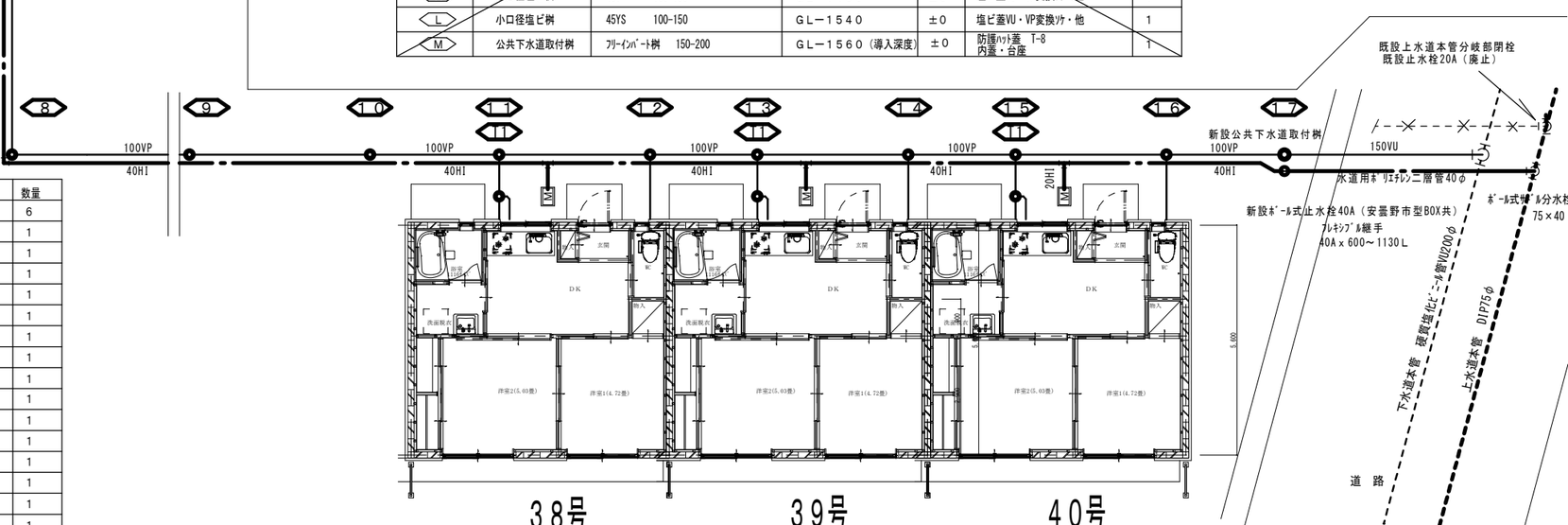
桝リスト表

No.	桝名称	仕様		桝深サ（参考）（管底）	GL	蓋	数量
T1	目皿付小口径塩ビ桝 ﾄﾗｯﾌﾟ桝	100-200		GL−530	±0	塩ビ蓋VU・VP変換ｿｹ・他	6
A	小口径塩ビ桝	90L	100-150	GL−845	±0	塩ビ蓋VU・VP変換ｿｹ・他	1
B	小口径塩ビ桝	45Y	100-150	GL−914	±0	塩ビ蓋VU・VP変換ｿｹ・他	1
C	小口径塩ビ桝	45Y	100-150	GL−980	±0	塩ビ蓋VU・VP変換ｿｹ・他	1
D	小口径塩ビ桝	45YS	100-150	GL−1060	±0	塩ビ蓋VU・VP変換ｿｹ・他	1
E	小口径塩ビ桝	45YS	100-150	GL−1110	±0	塩ビ蓋VU・VP変換ｿｹ・他	1
F	小口径塩ビ桝	45Y	100-150	GL−1160	±0	塩ビ蓋VU・VP変換ｿｹ・他	1
G	小口径塩ビ桝	45Y	100-150	GL−1220	±0	塩ビ蓋VU・VP変換ｿｹ・他	1
H	小口径塩ビ桝	45YS	100-150	GL−1300	±0	塩ビ蓋VU・VP変換ｿｹ・他	1
I	小口径塩ビ桝	45YS	100-150	GL−1350	±0	塩ビ蓋VU・VP変換ｿｹ・他	1
J	小口径塩ビ桝	45Y	100-150	GL−1400	±0	塩ビ蓋VU・VP変換ｿｹ・他	1
K	小口径塩ビ桝	45Y	100-150	GL−1460	±0	塩ビ蓋VU・VP変換ｿｹ・他	1
L	小口径塩ビ桝	45YS	100-150	GL−1540	±0	塩ビ蓋VU・VP変換ｿｹ・他	1
M	公共下水道取付桝	ﾌﾘｰｲﾝﾊﾞｰﾄ桝	150-200	GL−1560（導入深度）	±0	防護ﾊｯﾄ蓋 T-8 内蓋・台座	1



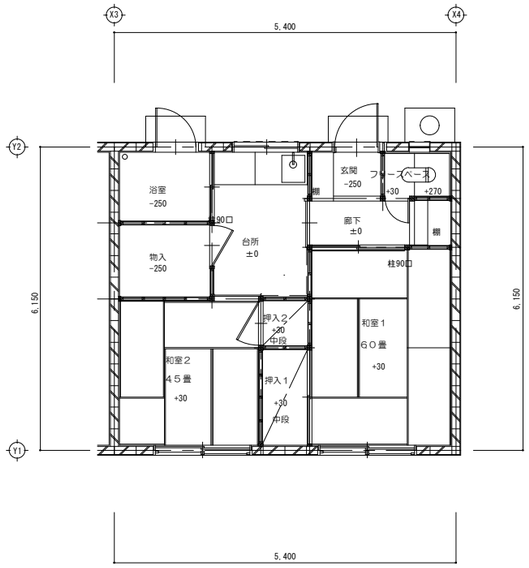
桝リスト表

No.	桝名称	仕様		桝深サ（参考）（管底）	GL	蓋	数量
T1	小口径塩ビ桝 ﾄﾗｯﾌﾟ桝		100-200	GL−530	±0	塩ビ蓋VU・VP変換ｿｹ・他	6
1	小口径塩ビ桝	90L	100-150	GL−845	±0	塩ビ蓋VU・VP変換ｿｹ・他	1
2	小口径塩ビ桝	45YS	100-150	GL−915	±0	塩ビ蓋VU・VP変換ｿｹ・他	1
3	小口径塩ビ桝	90Y	100-150	GL−945	±0	塩ビ蓋VU・VP変換ｿｹ・他	1
4	小口径塩ビ桝	45YS	100-150	GL−1015	±0	塩ビ蓋VU・VP変換ｿｹ・他	1
5	小口径塩ビ桝	90Y	100-150	GL−1045	±0	塩ビ蓋VU・VP変換ｿｹ・他	1
6	小口径塩ビ桝	45YS	100-150	GL−1115	±0	塩ビ蓋VU・VP変換ｿｹ・他	1
7	小口径塩ビ桝	90L	100-150	GL−1130	±0	塩ビ蓋VU・VP変換ｿｹ・他	1
8	小口径塩ビ桝	90L	100-150	GL−1220	±0	塩ビ蓋VU・VP変換ｿｹ・他	1
9	小口径塩ビ桝	ST	100-150	GL−1310	±0	塩ビ蓋VU・VP変換ｿｹ・他	1
10	小口径塩ビ桝	ST	100-150	GL−1400	±0	塩ビ蓋VU・VP変換ｿｹ・他	1
11	小口径塩ビ桝	90Y	100-150	GL−1435	±0	塩ビ蓋VU・VP変換ｿｹ・他	1
12	小口径塩ビ桝	45YS	100-150	GL−1505	±0	塩ビ蓋VU・VP変換ｿｹ・他	1
13	小口径塩ビ桝	90Y	100-150	GL−1535	±0	塩ビ蓋VU・VP変換ｿｹ・他	1
14	小口径塩ビ桝	45YS	100-150	GL−1605	±0	塩ビ蓋VU・VP変換ｿｹ・他	1
15	小口径塩ビ桝	90Y	100-150	GL−1635	±0	塩ビ蓋VU・VP変換ｿｹ・他	1
16	小口径塩ビ桝	45YS	100-150	GL−1705	±0	塩ビ蓋VU・VP変換ｿｹ・他	1
17	公共下水道取付桝	ﾌﾘｰｲﾝﾊﾞｰﾄ桝	150-200	GL−1735（導入深度）		防護ﾊｯﾄ蓋 T-8 内蓋・台座	1



※掘削深度がGL-1500を超える場合は、1500を超えない範囲ですき土した上で、掘削すること。

		DRAW / CHECK	CONSTRUCTION NAME	MAP NAME	MAP NO.
		DATE R06. 10. 28	令和６年度(債務負担行為) 市営住宅穂高団地 17～22号・35～40号・集会所改修工事	給排水衛生設備新設平面図 SCALE A-2 S=1/100	M-B-01



既存平面詳細図　　S = 1 : 50

EW-1
ｴｺｷｭｰﾄ

給水　JIS10K　GV20A　SUSFJ20A x 300L
給湯　JIS10K　GV20A　SUSFJ20A x 300L

露出給水・給湯露出配管自己制御型凍結防止ﾋｰﾀ巻

排水弁JIS10K　GV20A
ｴｺｷｭｰﾄ部間接排水
排水浸透桝　PC-1

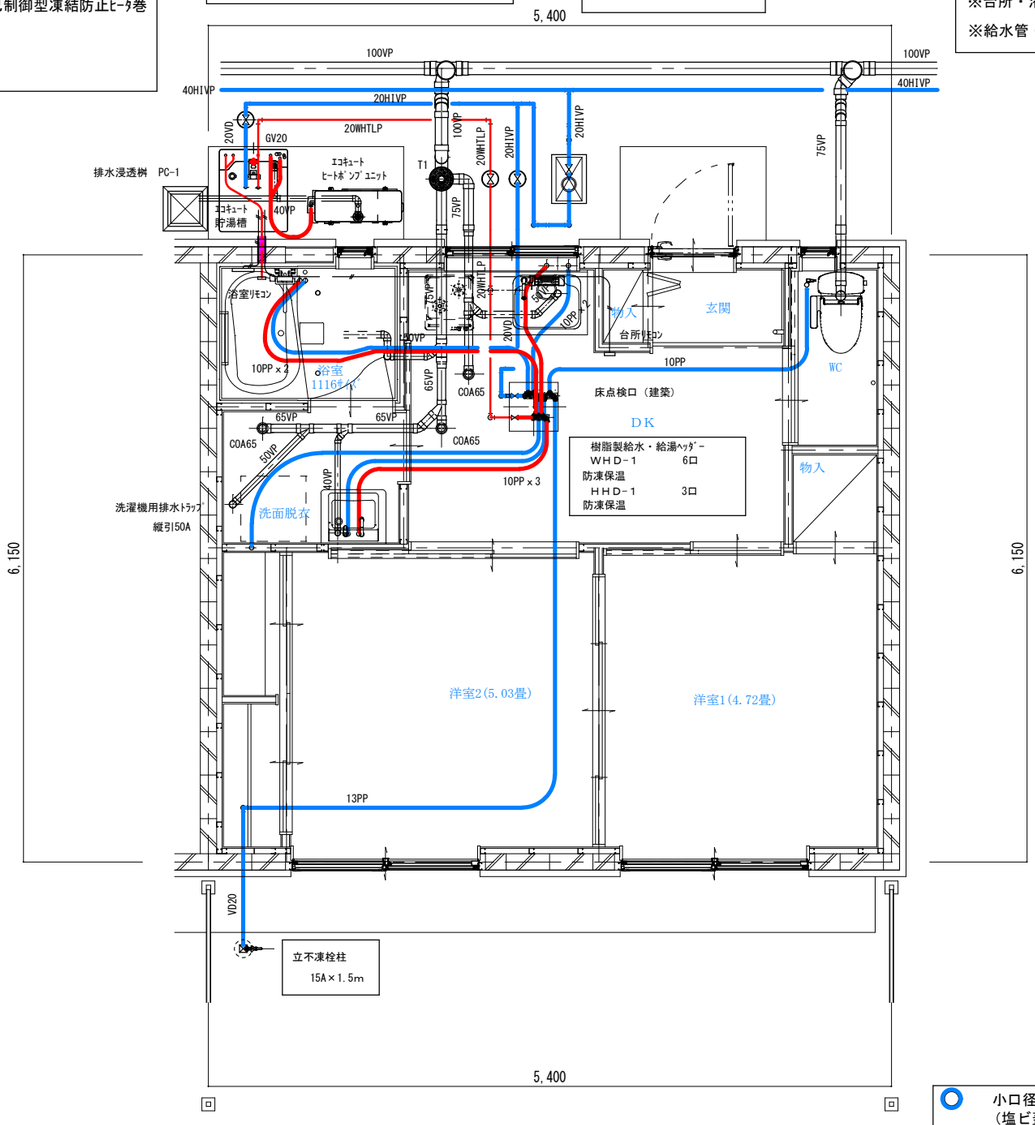
不凍栓地下式20A x 600L　VC-6BOX共

不凍栓地下式20A x 600L　VC-6BOX共

不凍栓地下式20A x 600L（湯用）VC-6BOX共

量水器　13A
量水器（貸与）
止水栓　20A
樹脂製耐寒量水器BOX

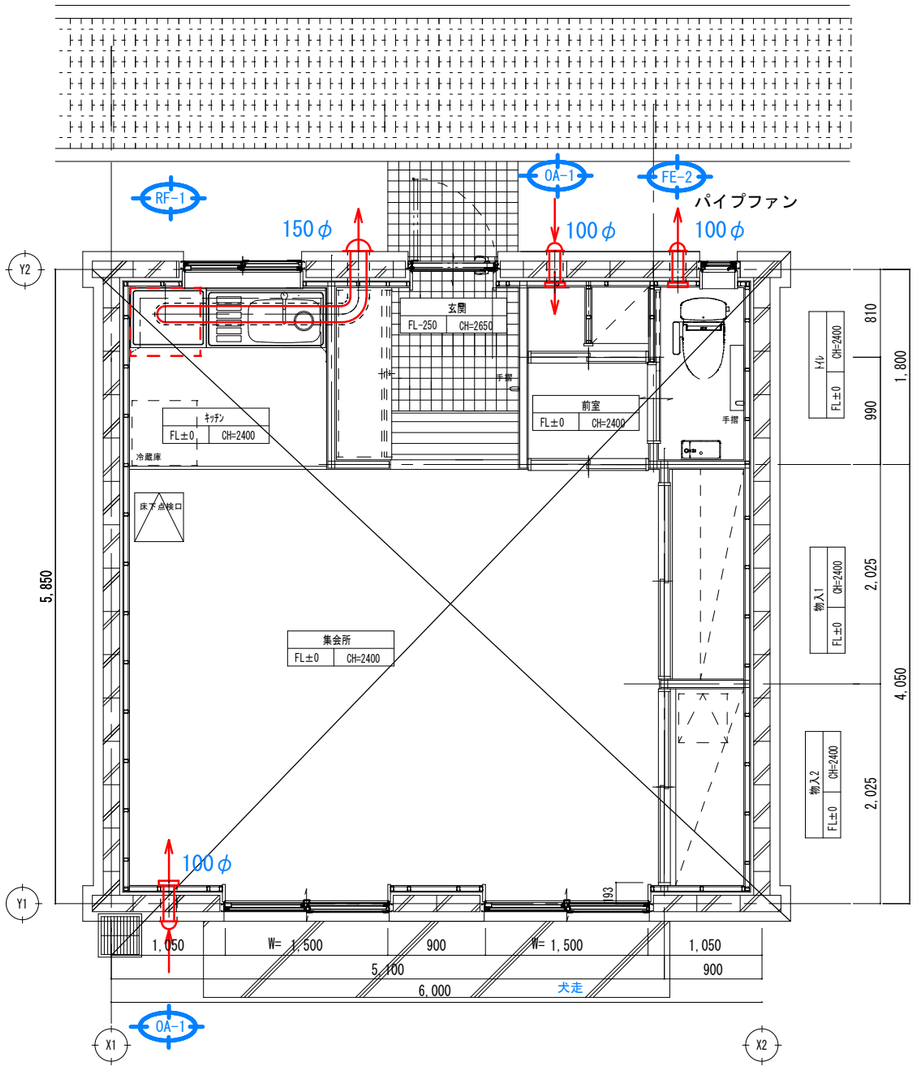
※台所・浴室ﾘﾓｺﾝ取付位置現場指示
※給水管・排水管建物導入は既存基礎下とする。



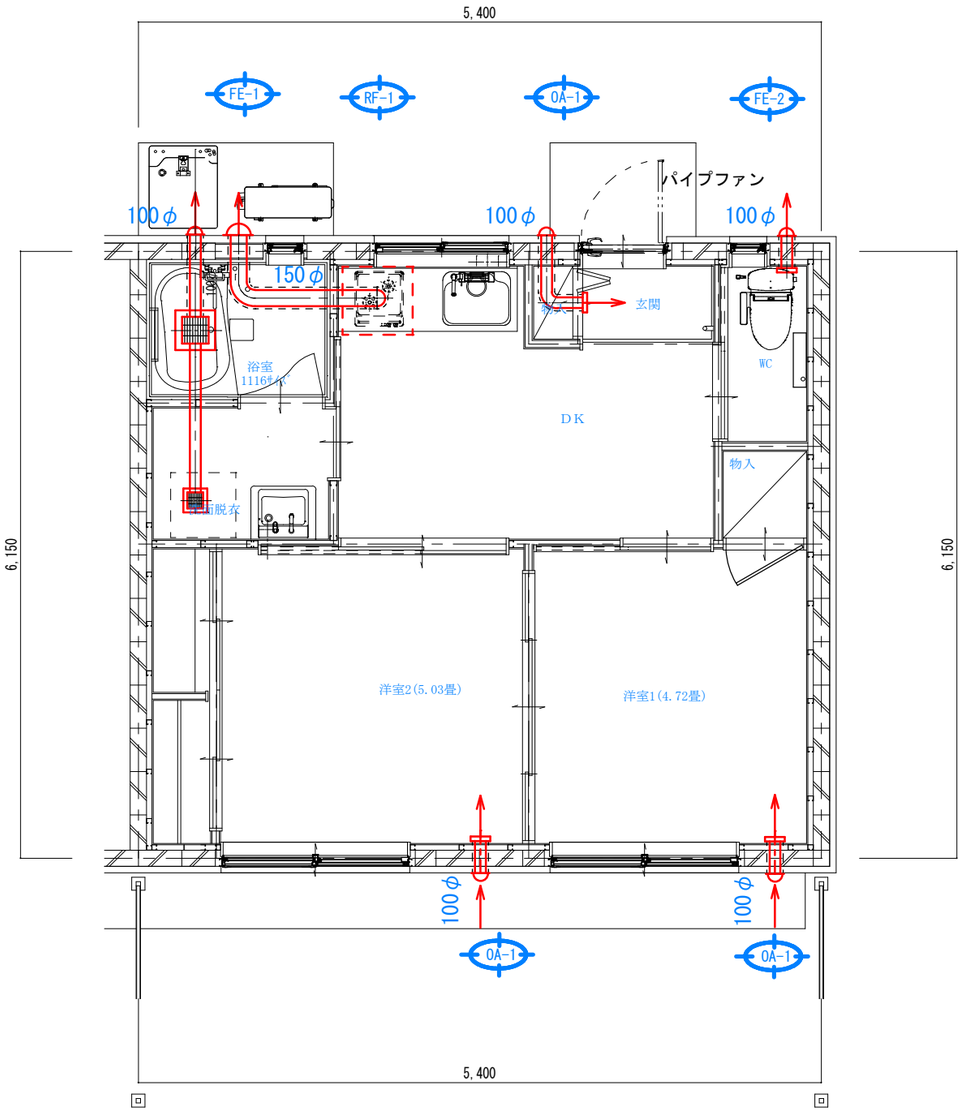
改修平面詳細図　　S = 1 : 40

小口径塩ビ桝
（塩ビ蓋・防護ﾊｯﾄ）
T1 小口径塩ビ桝（目皿付トラップ桝）
安曇野市下水道局施工規定により施工

			DRAW / CHECK	CONSTRUCTION NAME	MAP NAME	MAP NO.
			DATE R06. 10. 28	令和６年度(債務負担行為) 市営住宅穂高団地 17~22号・35~40号・集会所改修工事	給排水設備平面詳細図（35～40号棟） SCALE A-2 S=1/40 S=1/50	M-B-０２



集会所　改修平面詳細図　S = 1 : 40



35～40号棟 改修平面詳細図　S = 1 : 40

		DRAW / CHECK	CONSTRUCTION NAME	MAP NAME	MAP NO.
		DATE R06. 10. 28	令和６年度(債務負担行為) 市営住宅穂高団地 市営住宅穂高団地35～40号	換気設備工事（35～40号棟　集会所） SCALE A-2　S=1/40	M-B-０３

電　気　設　備　工　事

Ⅰ　工事概要

1　工事場所　　安曇野市穂高柏原１６８９－１

2　建物概要

建物名称	構造	階数	延面積(㎡)	消防法施行令別表第一の区分	備考
集会所	CB造	1	35.10		

3　工事種目　　（○印のついたものを適用する。）

工事種目	項目	建物別及び屋外 35号～37号	38号～40号	集会所	
電灯設備		○	○	○	
動力設備					
電熱設備					
雷保護設備					
受変電設備					
静止形電源設備					
発電設備					
構内情報通信網設備	LAN用配管（電話共用）（空配管）	○	○	○	
情報表示設備					
映像・音響設備					
拡声設備					
誘導支援設備	インターホン設備	○	○	○	
テレビ共同受信設備	各戸増幅器設置	○	○	○	
監視カメラ設備					
駐車場管制設備					
防犯・入退室管理設備					
自動火災報知設備	簡易型 連動	○	○	○	
自動閉鎖設備					
非常警報設備					
ガス漏れ警報設備					
中央監視制御設備					
構内配電線路					
構内通信線路					

4　図面目録

番号	図面名称
01	特記仕様書
02	配置図・案内図
03	照明器具 姿図 （参照）
04	弱電機器 姿図 （参照）
05	集会所　幹線設備配線図
06	集会所　照明・コンセント設備配線 詳細図
07	集会所　弱電設備配線 詳細図

番号	図面名称

Ⅱ　工事仕様

①　共通仕様

(1) 図面及び特記仕様書に記載されてない事項は、国土交通省大臣官房官庁営繕部の「公共建築工事標準仕様書(電気設備工事編)(最新版)」(以下、「標準仕様書」という。)、「公共建築改修工事標準仕様書(電気設備工事編)(最新版)」(以下、「改修標準仕様書」という。)及び「公共建築設備工事標準図(電気設備工事編)(最新版)」(以下、「標準図」という。)による。

(2) 機械設備工事及び建築工事を本工事に含む場合、機械設備工事及び建築工事はそれぞれの工事仕様書を摘用する。

2　特記仕様

特記仕様は別紙「特記仕様書（共通事項）」によるほか次の各項目による。

(1) 項目は、番号に○印の付いたものを適用する。

(2) 特記事項は、○印の付いたものを適用する。

項目	特記事項
①機材等	本工事に使用する設備機材等は、設計図書に規定するもの又は、これらと同等なものとする。ただし、これらと同等のものとする場合は、監督職員の承諾を受ける。
②機材の品質・性能証明	使用する機材が、社団法人・公共建築協会が発行する「建築材料・設備機材等品質性能評価事業設備機材等評価名簿」等によって所定の評価を受けている場合は、監督職員への機材の品質及び性能を有することの証明となる資料の提出を省略することができる。
③化学物質を発散する建築材料等	本工事の建物内部に使用する建築材料等は、設計図書に規定する所要の品質及び性能を有するものとし、次の（１）から（５）を満たすものとする。 (1)合板、木質系フローリング、構造用パネル、集成材、単板積層材、ＭＤＦ、パーティクルボード、その他の木質建材、ユリア樹脂板、仕上げ塗材及び壁紙は、ホルムアルデヒドを放散しないか、放散が極めて少ないものとする。 (2)保温材、緩衝材、断熱材はホルムアルデヒド及びスチレンを放散しないか、放散が極めて少ないものとする。 (3)接着剤はフタル酸ジ－ｎ－ブチル及びフタル酸ジ－２－エチルヘキシルを含有しない難揮発性の可塑剤を使用し、ホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼンを放散しないか、放散が極めて少ないものとする。 (4)塗料はホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼンを放散しないか、放散が極めて少ないものとする。 (5)上記(1)、(3)及び(4)の建築材料等を使用して作られた家具、書架、実験台、その他の什器等は、ホルムアルデヒドを放散しないか、放散が極めて少ないものとする。 なお、ホルムアルデヒドを放散しないものとは放散量が規制対象外のものを、ホルムアルデヒドの放散が極めて少ないものとは放散量が第三種のものをいい、原則として規制対象外のものを使用するものとする。 ただし、該当する材料等がない場合は、第三種のものを使用するものとする。 また、「ホルムアルデヒドの放散量」は、次のとおりとする。

ホルムアルデヒドの放散量	該当する建築材料
規制対象外	①JIS及びJASの F☆☆☆規格品 ②建築基準法施行令第２０条の７第４項による国土交通大臣認定品 ③下記表示のあるJAS規格品 a 非ホルムアルデヒド系接着剤使用 b 接着剤等不使用 c 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散させない材料使用 d ホルムアルデヒドを放散させない塗料等使用 e 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散させない塗料使用 f 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散させない塗料等使用
第三種	①JIS及びJASの F☆☆☆規格品 ②建築基準法施行令第２０条の５第３項による国土交通大臣認定品 ③旧JISのＥ○規格品 ④旧JASのＦ○○規格品

④電気保安技術者	電気事業法に定める自家用電気工作物に係わる工事においては、電気保安技術者をおき、電気工作物の保安の業務を行うものとする。
⑤電気工事士	契約電力５００ｋW以上の電気工作物においても、第一種電気工事士により施工を行う。
⑥実施工程表及び施工計画書	(1)実施工程表、総合施工計画書は、工事着手に先立ち速やかに提出する。 (2)工種別の施工計画書は、当該工事に先立ち速やかに提出し、品質計画に係る部分は監督職員の承諾を受けること。
⑦使用材料発注先調書	使用材料名、製造業者名、発注先等を記載した調書を作成し提出する。
8 発生材の処理	(1)引渡しを要するもの　・無　・有（　　） (2)引渡しを要するもの以外　・構外搬出し、関係法令により適切に処理をする。 (3)特別管理産業廃棄物　・無　・有（　　） (4)再利用又は再資源化を図るもの ・無　・有（・コンクリート・木材・アスファルト・金属くず・ダンボール類　　）
9 監督員事務所	○設けない　・設ける（規模：　　） ・備品（　　）
10 工事用仮設物	すべて請負者の負担とする。 構内に作ることが　・できる　・できない
11 足場・さん橋類	・別契約の関係請負者が定置したものは、無償で使用できる。 ・本工事で設置する。 ・内部仮設足場等（・架台足場　・移動式足場　・移動式室内足場　・　　） ・外部仮設足場等（・Ａ種　・Ｂ種　・Ｃ種　・Ｄ種　）　・防護シート（　　）
⑫工事用電力・水・その他	本工事に必要な工事用電力、水等の費用及び官公署その他の関係機関への諸手続等に要する費用は請負者の負担とする。
⑬工事写真	工事の着手に先立ち、撮影計画の作成を行い、監督職員へ提出すること。
⑭しゅん工時提出物	標準仕様書及び別表による。
15 再使用機器	取外し再使用機器は、原則として清掃及び絶縁抵抗測定を行った後取り付ける。 ただし、絶縁劣化等で使用に耐えない場合は、監督職員に報告する。
16 耐震施工	設備機器の固定は、「建築設備耐震設計・施工指針２００５版（国土交通省国土技術政策総合研究所・独立行政法人建築研究所監修）」による。なお、施工に際し、耐震強度計算書を監督員に提出し、承諾を受けるものとする。 (1)設計用水平地震力 機器の重量［ｋｇｆ］に、設計用標準水平地震度を乗じたものとする。 なお、特記なき場合、設計用標準水平地震度は次による。

項目	特記事項
	設計用標準水平地震度

設置場所	機器種別	特定の施設 重要機器	特定の施設 一般機器	一般の施設 重要機器	一般の施設 一般機器
上層階、屋上及び塔屋	機器	2.0	1.5	1.5	1.0
	防振支持の機器	2.0	2.0	2.0	1.5
	水槽類（※１）	2.0	1.5	1.5	1.0
中間階	機器	1.5	1.0	1.0	0.6
	防振支持の機器	1.5	1.5	1.5	1.0
	水槽類（※１）	1.5	1.0	1.0	0.6
地下・1階	機器	1.0	0.6	0.6	0.4
	防振支持の機器	1.0	1.0	1.0	0.6
	水槽類（※１）	1.5	1.0	1.0	0.6

（※１）水槽類にはオイルタンク等を含む。

◎重要機器の定義は次による。

・受変電設備　・発電設備　・直流電源設備　・交流無停電電源装置

・交換機　・自動火災報知受信機　・中央監視装置　・

◎上層階の定義は次による。

２～６階建の場合は最上階、７～９階建の場合は上層２階、

１０～１２階建の場合は上層３階、１３階以上の場合は上層４階とする。

(2)設計用鉛直地震力

設計用水平地震力の１／２とし、水平地震力と同時に働くものとする。

17 あと施工アンカー	(1)重要機器類は公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編）8章の2節8.2.4及び10節による。 (2)上記以外の機器類は建築工事改修仕様書6章による。 （引抜き試験を　・　実施する　・　実施しない　）
⑱防火区画等の貫通処理	電線等が、防火区画又は防火上主要な間仕切りを貫通する場合の施工状況について、貫通個所の両面から写真撮影し、工事写真として提出する。
⑲電線・ケーブル	(1) EM-EEF は紫外線による劣化を抑止する性能を持たせ、「ﾀｲﾝｶﾞｲﾅｲﾝ EM-EEF」と表記されたものを使用する。 (2) EM-UTP は JIS X 5150「構内情報配線システム」に準じ、絶縁材料及びシースにJIS規格によるEMケーブルの耐燃性ポリエチレンを用いたもの。
20 予備配管	埋込分電盤からの立上り予備配管は、予備の配線用遮断器４個以下の場合は(25)を１本５個以上の場合は(25)を２本、天井まで立上げる。
㉑呼び線	長さ１m以上の入線しない電線管には、１．２mm以上のビニル被覆鉄線を挿入する。
22 金属製電線管の塗装	下記の露出配管は塗装を行う。 ・屋　外　・屋　内（　　）
23 埋め戻し土	・種別　・Ａ種　・Ｂ種　・Ｃ種　・Ｄ種 ・管の下部は50mm以上砂を敷きならし、管の上部100mm以上砂を用いて締め固める
㉔建設発生土の処理	・場外搬出処理　・構内の指定場所に敷き均し
㉕ケーブル埋設票（接地）	(1)　地中線路には、ケーブル埋設票をもうける。　○鉄製　・コンクリート製 (2)　低圧地中配線にあっても地中線埋設標識シートを敷設する。 (3)　配管埋設幅が750mmを超える場合は、地中線埋設標識シートは２条以上敷設する。
26 プルボックス	(1)　露出するプルボックスの本体及びふたの仕上げは、メラミン焼付塗装とする。 (2)　露出するプルボックスのふたの止めねじは化粧ビスとする。
27 フラッシュプレート	図面に特記あるもの及び特殊なものを除き　・金属製　・樹脂製
28 プレートの用途表示	プルボックス、ジョイントボックス及び機器を実装しないプレートには、用途を明示した略標をつける。
29 配線器具	タンプラスイッチは大角形とする。 壁付けコンセント(2P15A)は原則として大角形とする。ただし、２口の場合は複式を使用して良い。また(2P15A)以外はすべてキャップ付とする。
30 フロアコンセント	・直付（ビス止め）型上下式（・銅合金製　・アルミ製）とする ・直付（ビス止め）型垂直上下式（銅合金製）とする
31 機器への接続	本工事の動力制御盤より別途電動機等への配線の接続は本工事とする。
32 照度測定	(1)　非常用照明の照度測定は設置後速やかに行い、監督職員に報告する。 (2)　学校施設における室内照度測定（測定教室：　個所、　測定黒板面：　個所） ※教室の照度は、１教室当たり机上面9か所、黒板垂直面9か所で測定する
㉝盤類	(1)　分電盤等の図面ホルダーに、単線結線図・絶縁抵抗測定表・接地抵抗測定表を収納する。 (2)　端子盤には、線番表・結線表を備え付ける。
34 グリーン購入の推進	長野県グリーン購入推進方針に基づく調達項目 ＜資材＞　・照明制御システム　・変圧器　・（　　） ＜建設機器＞　・排出ガス対策型建設機器　・低騒音型建設機器
35 他工事又は他工種との取り合い	工事区分表（平成　年版）による。ただしこれにより難い場合は監督職員と協議する。
36 その他及び電子納品	保険等の各種措置及び電子納品については、別添「特記仕様書(共通事項)」による。 (長野県公式ホームページ(電子入札システム)に掲載される、当該入札公告の添付図書)

（別表）　しゅん工時提出物　（・に○印のついたものを提出する。）

個別提出物	一括提出物
1 完成図	5　機器完成図
○施工図（Ａ３　２つ折り製本　１部）	6　工事写真
	7　完成写真
○ＣＡＤデータ	8　工事記録　（打合せ簿、工事日誌、協議書）
2 設計図	9　機材の試験成績書
	10　施工の試験成績書
3 引渡書	11　社内試験成績書
	12　発生材処理報告書 （廃棄物処理実施書・運搬及び処理の委託契約書の写し・マニフェストの写し、フロー図）
4 納入品	13　納入品一覧表
・予備品　・ハンドホールフック、ジャッキ	14　官公署手続、検査書（管理者用正本、写し）
	15　保全に関する資料（取扱い説明書も含む）
○盤類の鍵　・	

3　ハンドホール

下表による。（梯子は各ハンドホールに設置する。蓋取外し用ジャッキを１組納入する。）

ブロックハンドホール　（寸法は内法を示す。底部とはハンドホール内側底部をいう。）

・コンクリート相互間などは、エポキシ系樹脂接着剤により接着する。

・ブロックの仕様は国土交通省仕様に準ずるものとする。

・	ハンドホール Ｎｏ.－	１，５００×１，５００×１，５００Ｄ　蓋 ＷＰＭ－６０Ａ　（Ｅマーク入）	底部 ＧＬ－１，７４０以上（アルミ梯子付）
・	ハンドホール Ｎｏ.－	１，２００×１，２００×１，５００Ｄ　蓋 ＷＰＭ－６０Ａ　（Ｅマーク入）	底部 ＧＬ－１，７００以上（アルミ梯子付）
・	ハンドホール Ｎｏ.－	１，０００×１，０００×１，４００Ｄ　蓋 ＷＰＭ－６０Ａ　（Ｅマーク入）	底部 ＧＬ－１，６００以上（アルミ梯子付）
・	ハンドホール Ｎｏ.－	１，０００×１，０００×１，１００Ｄ　蓋 ＷＰＭ－６０Ａ　（Ｅマーク入）	底部 ＧＬ－１，３００以上（アルミ梯子付）
・	ハンドホール Ｎｏ.－	１，０００×１，０００×　９００Ｄ　蓋 ＷＰＭ－６０Ａ　（Ｅマーク入）	底部 ＧＬ－１，０６０以上（アルミ梯子付）
・	ハンドホール Ｎｏ.－	９００×　９００×１，１００Ｄ　蓋 ＷＰＭ－６０Ａ　（Ｅマーク入）	底部 ＧＬ－１，２６０以上（アルミ梯子付）
・	ハンドホール Ｎｏ.－	９００×　９００×　９００Ｄ　蓋 ＷＰＭ－６０Ａ　（Ｅマーク入）	底部 ＧＬ－１，０６０以上（既製足場付）
・	ハンドホール Ｎｏ.－	６００×　６００×　６８０Ｄ　蓋 ＷＰＭ－６０Ａ　（Ｅマーク入）	（既製足場付）
・	ハンドホール Ｎｏ.－	４５０×　４５０×　６８０Ｄ　蓋 ＷＰＭ－４５Ｂ　（Ｅマーク入）	※植栽帯等車両の通行の恐れがない場所、収容ケーブルが少ない場所に限る

接地極

下表による。ただし、これによりがたい場合は監督員との協議による。

・	Ａ種接地	銅板１．５ｔ×９００×９００　補助接地棒（連結式１０φ×１、５００） リード端子付　堀削埋戻中心深さ　２ｍ　埋設標（黄銅製又はステンレス製）
・	Ｂ種接地	銅板１．５ｔ×６００×６００　補助接地棒（連結式１０φ×１、５００） リード端子付　堀削埋戻中心深さ　２ｍ　埋設標（黄銅製又はステンレス製）
・	Ｃ種接地	銅板１．５ｔ×３００×３００　補助接地棒（連結式１０φ×１、５００） リード端子付　堀削埋戻中心深さ１．５ｍ　埋設標（黄銅製又はステンレス製）
○	Ｄ種接地	接地棒（１４φ×１、５００）　リード端子付　打ち込み式 埋設標（黄銅製又はステンレス製）

5　機器取付高

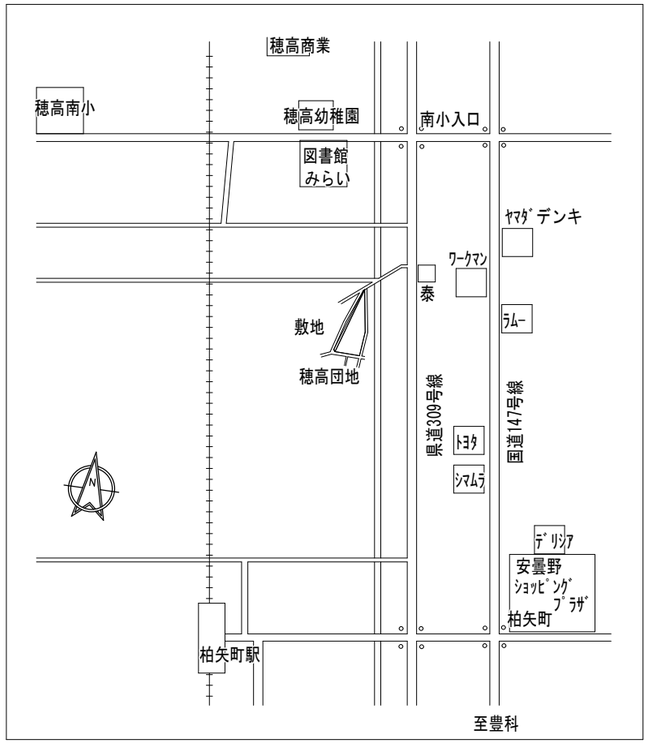
図面に特記なきものは下表を標準とする。但し下表によりがたい場合には監督員との協議による。

	名称	測点	取付高(mm)
共通	取引用計器	地上～上端	2,000
	引込開閉器	床上～上端	1,800
	警報盤	床上～中心	1,500
電灯	分電盤	床上～中心	1,500 (上端1,900以下)
	タンプラスイッチ	〃	1,300
	〃（身障者用）	〃	1,100
	コンセント（一般）	〃	300
	〃（和室）	〃	150
	〃（便所等）	〃	500
	〃（台上）	台上～中心	150
	ブラケット（一般）	床上～中心	2,100
	〃（踊場）	〃	2,500
	〃（鏡上）	鏡端～中心	150
	避難口誘導灯	床上～下端	1,500以上
	廊下通路誘導灯	床上～上端	1,000以下
動力	壁掛形制御盤	床上～中心	1,500 (上端1,900以下)
	手元開閉器	〃	1,500
	操作スイッチ・押ボタン	〃	1,300
電話	室内端子盤（廊下・室内）	床上～下端	300
	中間端子盤（EPS・電気室）	床上～中心	1,500
	集合保安器箱	〃	(天井高)×0.9
	壁付アウトレットボックス（一般）	〃	300
	〃（和室）	〃	150

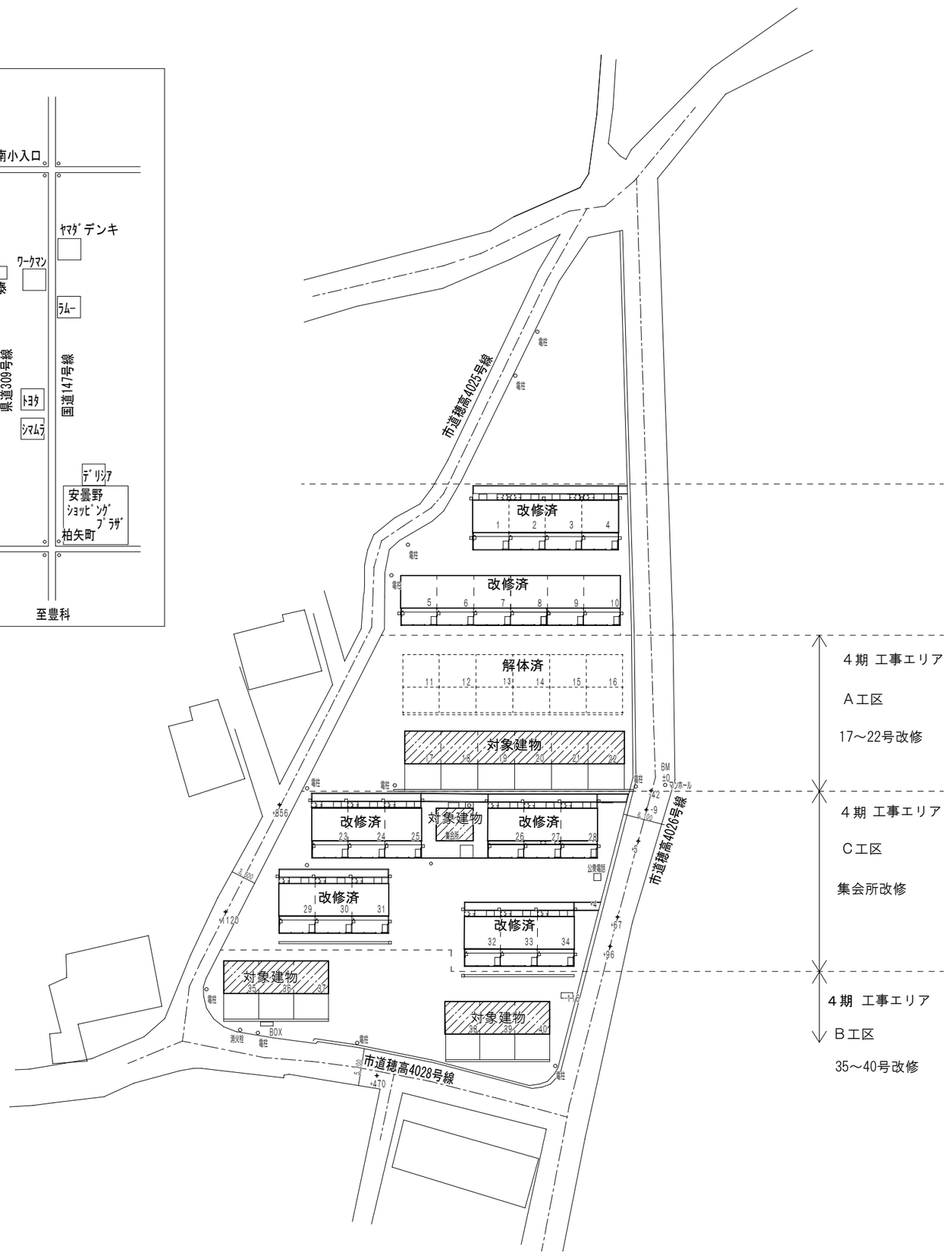
	名称	測点	取付高(mm)
時計・拡声	壁掛形親時計	床上～中心	1,500 (上端1,900以下)
	子時計	〃	(天井高)×0.9
	壁掛形スピーカー	〃	(天井高)×0.9
	アッテネーター	〃	1,300
表示	表示盤	床上～中心	(天井高)×0.9
	壁付発信器	〃	1,300
	ベル	〃	(天井高)×0.9
	ブザー	〃	(天井高)×0.9
	押ボタン	〃	1,300
	〃（身障者用押釦）	〃	900
	身障者用表示灯	〃	2,000
	復帰ボタン	〃	1,800
インターホン	壁付インターホン	床上～中心	1,500
	〃（身障者用）	〃	1,100
	壁付位置ボックス（壁付インターホンを除く）	〃	300
	〃（一般）	〃	150
	〃（和室）		
テレビ共同受信	機器収容箱	床上～中心	(天井高)×0.9
	アウトレット〃（一般）	〃	300
	〃（和室）	〃	150
火災報知	受信機	床上～操作部	800～1,500
	副受信機	〃	800～1,500
	機器収容箱	床上～中心	800～1,500
	発信器	〃	800～1,500
	ベル	〃	(天井高)×0.9
	消火栓表示灯	〃	(天井高)×0.8

			DRAW	CHECK	CONSTRUCTION NAME 令和6 年度(債務負担行為) 市営住宅穂高団地 17～22号・35～40号・集会所改修工事
			DATE 06.10.28		MAP NAME 特記仕様書 SCALE non
					MAP NO. E－０－01

案内図



敷地：安曇野市穂高柏原1690-1



敷地：安曇野市穂高柏原1689-1の一部

用途地域　都市計画区域内

第一種中高層住居専用地域

建ぺい/容積　60/200　（%）

景観条例　まちなかエリア

敷地面積　6519.65㎡

４期 工事エリア

Ａ工区

17～22号改修

４期 工事エリア

Ｃ工区

集会所改修

４期 工事エリア

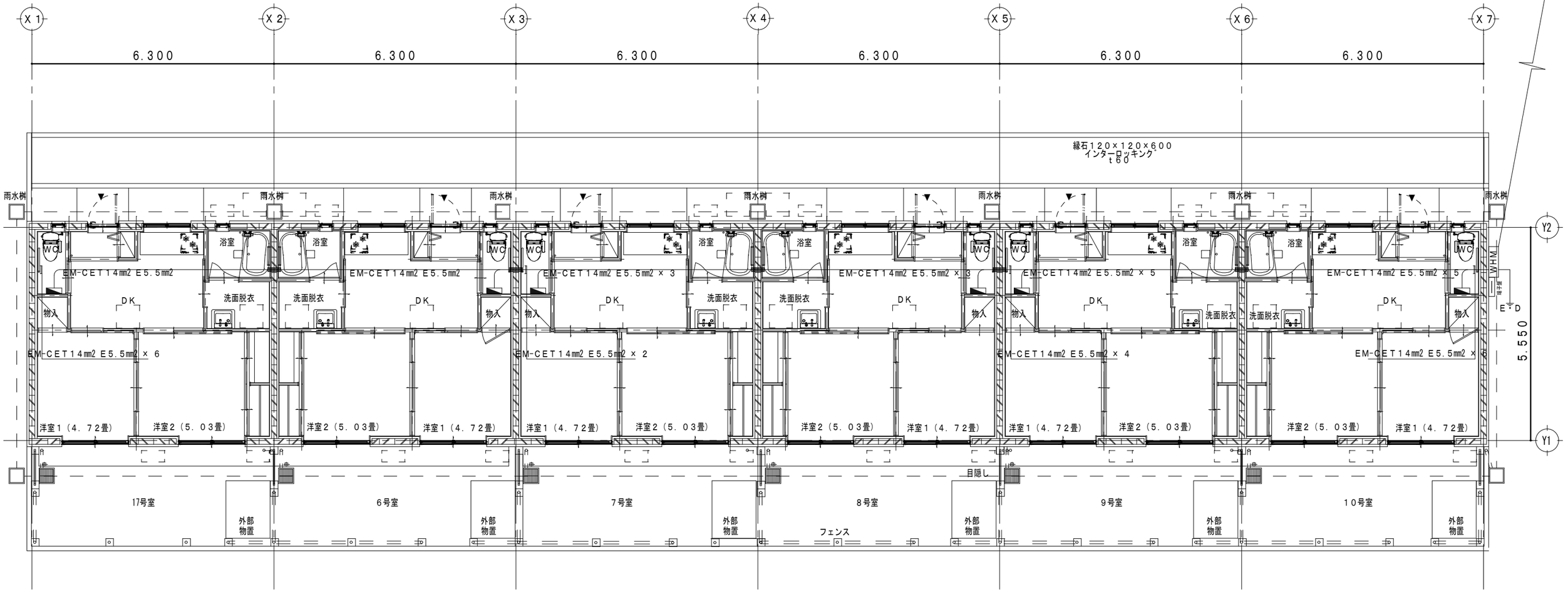
Ｂ工区

35～40号改修

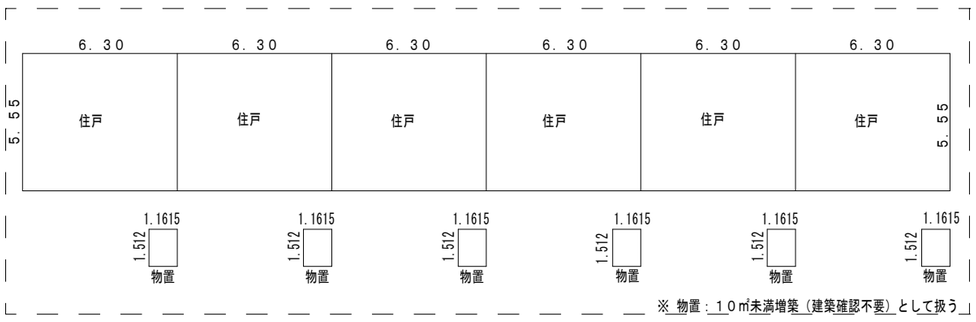
※工事中の施工条件

・周辺住宅には高齢者居住者も多く、安全配慮のこと
・工事車両（大型車など）の出入りには誘導員など配慮
・解体など周辺への影響を音や廃棄物処理に注意し行い、周知も行うこと
・夜間な、現場事務所など、時間など周辺配慮のこと（協議）
・現場復旧は整地砕石敷きとする
・掘削など行う前に埋蔵文化財（市）の協議を事前に行うこと

			DRAW	CHECK	CONSTRUCTION NAME	MAP NAME	MAP NO.
					令和6 年度（ 債務負担行為）	配置図　案内図	E-A-01
			DATE		市営住宅穂高団地	SCALE	
			06. 10. 28		17～22号・35～40号・集会所　改修工事	S=1/800、non	



※ 防火区画、界壁以外の壁立上げ貫通配線に於いてもＰＦ管にて保護の事
界壁貫通箇所：熱膨張耐火材措置のこと その電線管は不燃材とし、隙間も埋めること

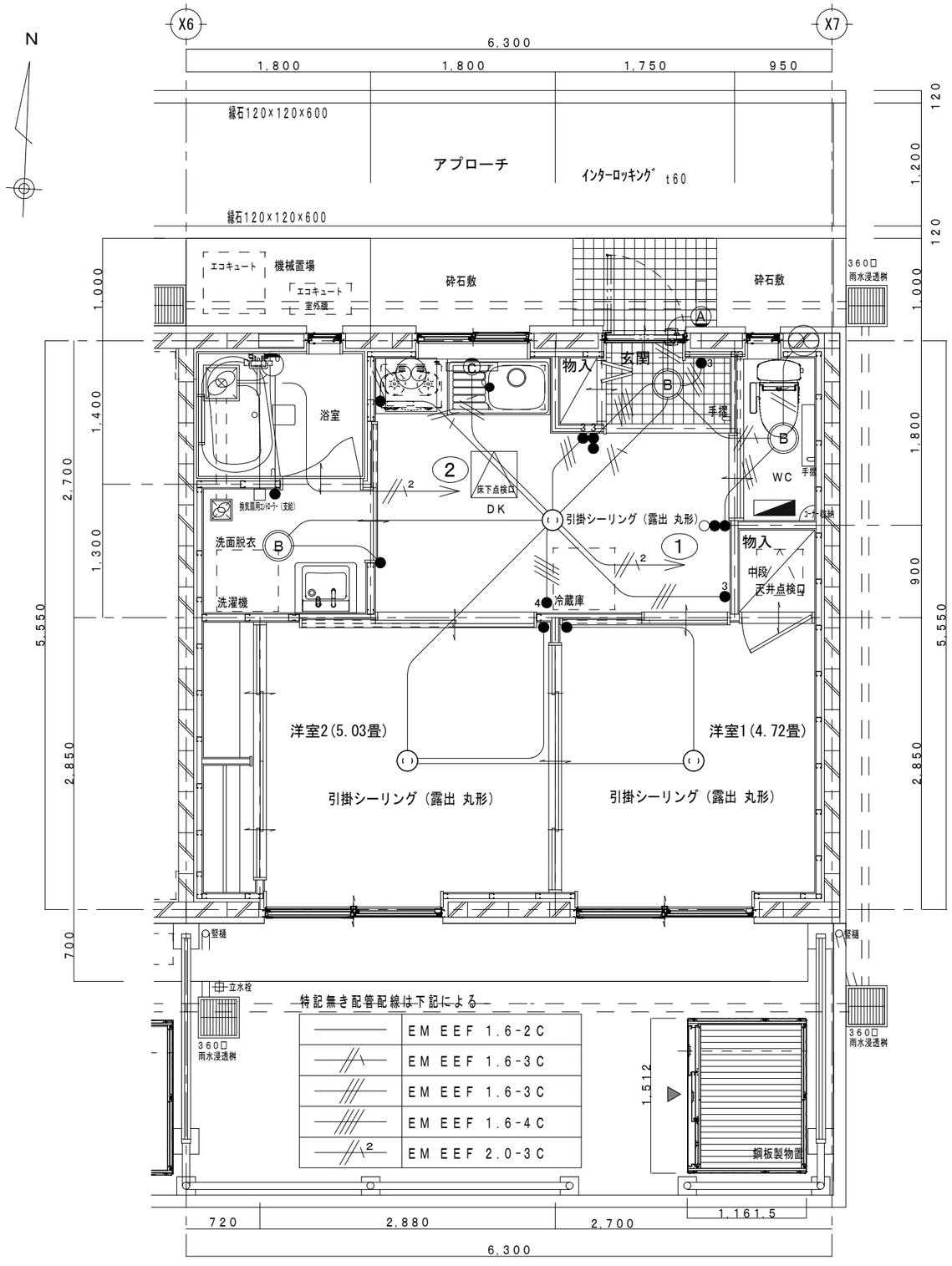


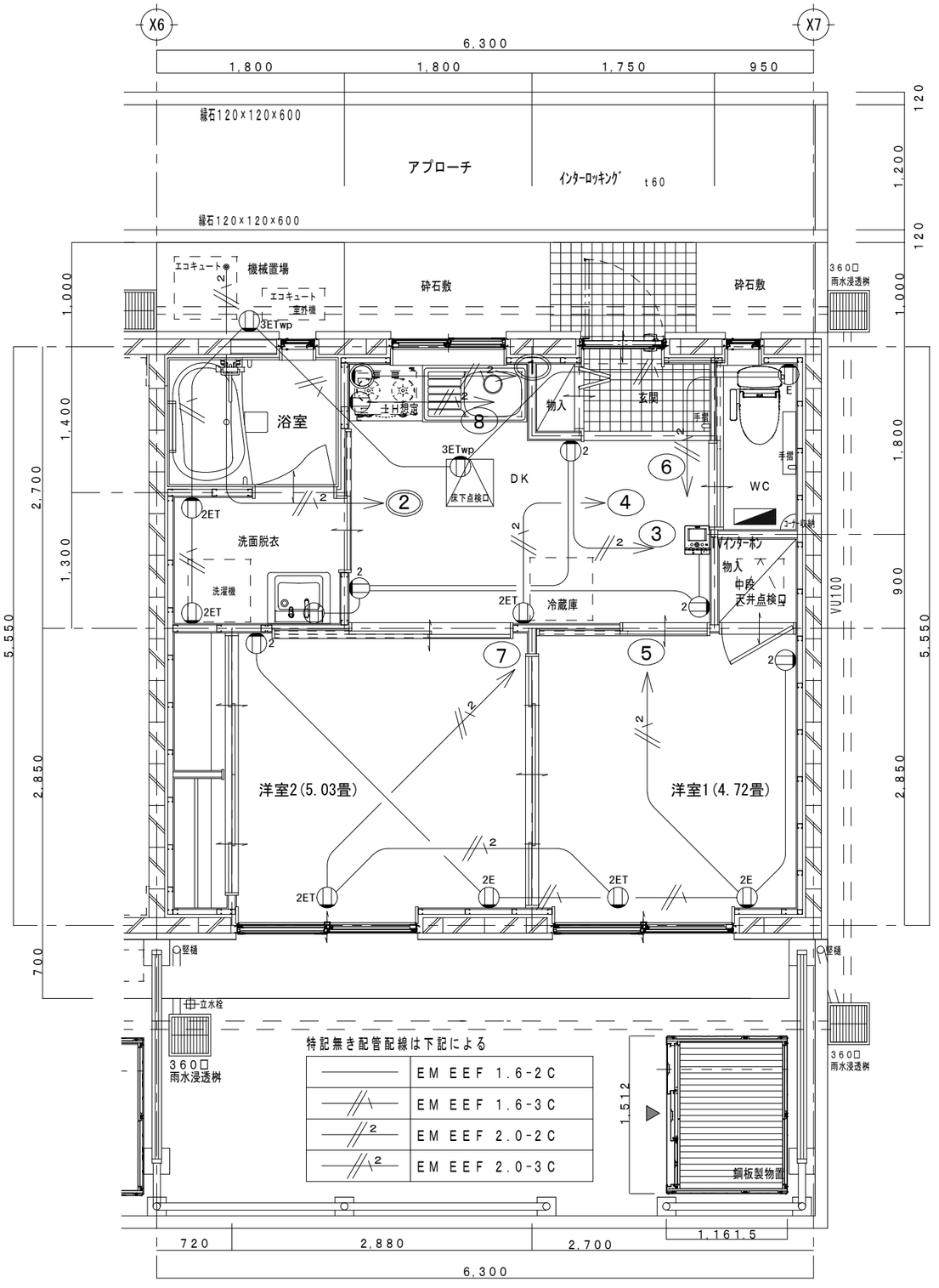
※ 物置：１０㎡未満増築（建築確認不要）として扱う

N

平面図（17号から22号）　　S＝１：１００

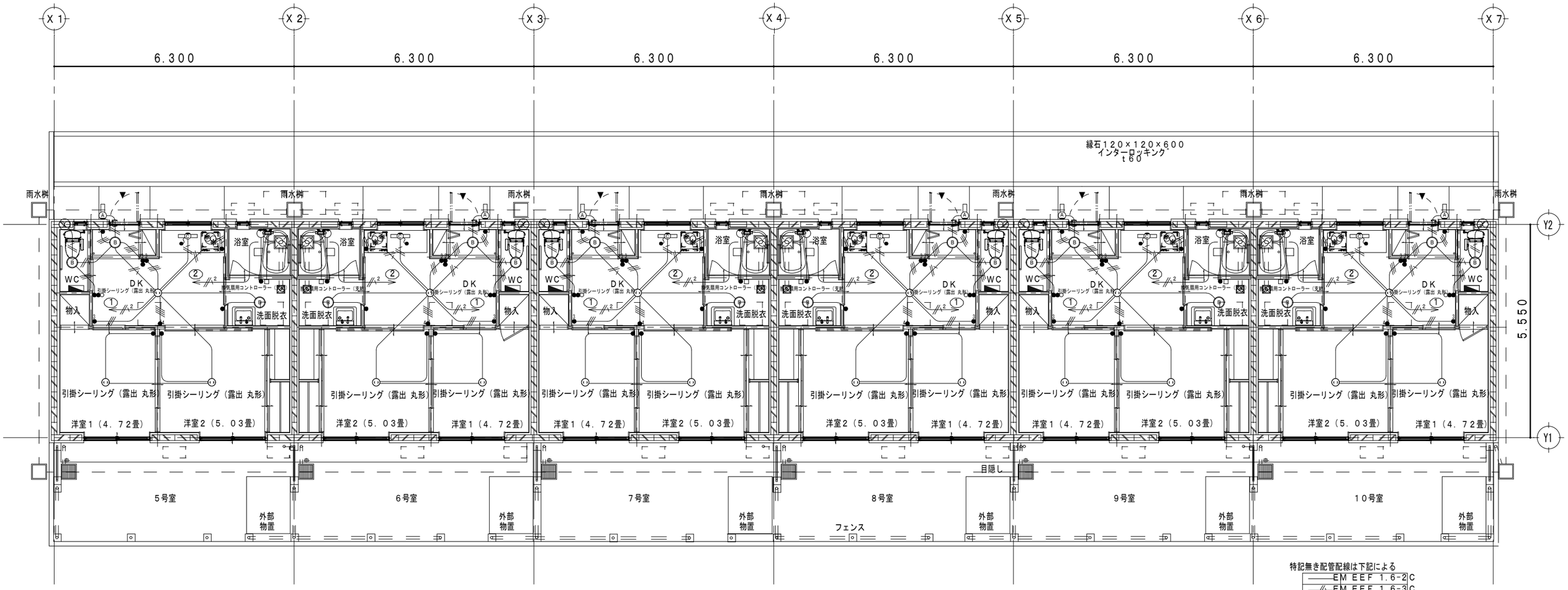
			DRAW / CHECK	CONSTRUCTION NAME	MAP NAME	MAP NO.
			DATE 06.10.28	令和６年度(債務負担行為) 市営住宅穂高団地 17~22号・35~40号・集会所改修工事	**幹線設備 配線図**（17号から22号） SCALE S＝1／100	E-A-02





改修平面詳細図　　S＝1：50

		DRAW / CHECK	CONSTRUCTION NAME	MAP NAME	MAP NO.
		DATE 06. 10. 28	令和6年度(債務負担行為) 市営住宅穂高団地 17~22号・35~40号・集会所改修工事	照明・コンセント設備配線 詳細図 SCALE A3－1／50	E-A-03

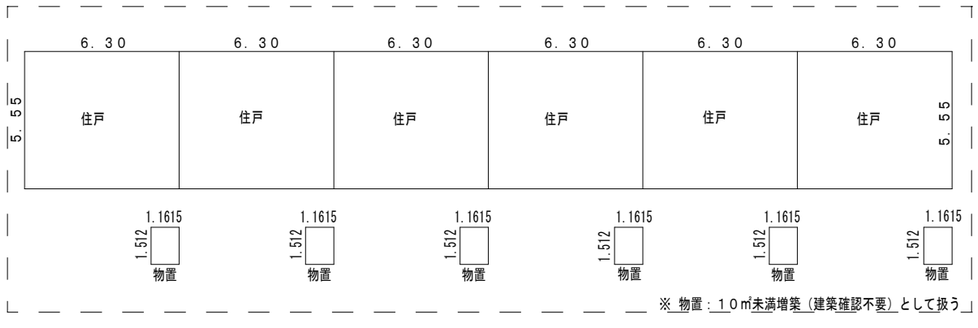


特記無き配管配線は下記による

EM EEF 1.6-2C	
EM EEF 1.6-3C	
EM EEF 1.6-3C	
EM EEF 1.6-4C	
2 EM EEF 2.0-3C	

※ 防火区画、界壁以外の壁立上げ貫通配線に於いてもＰＦ管にて保護の事

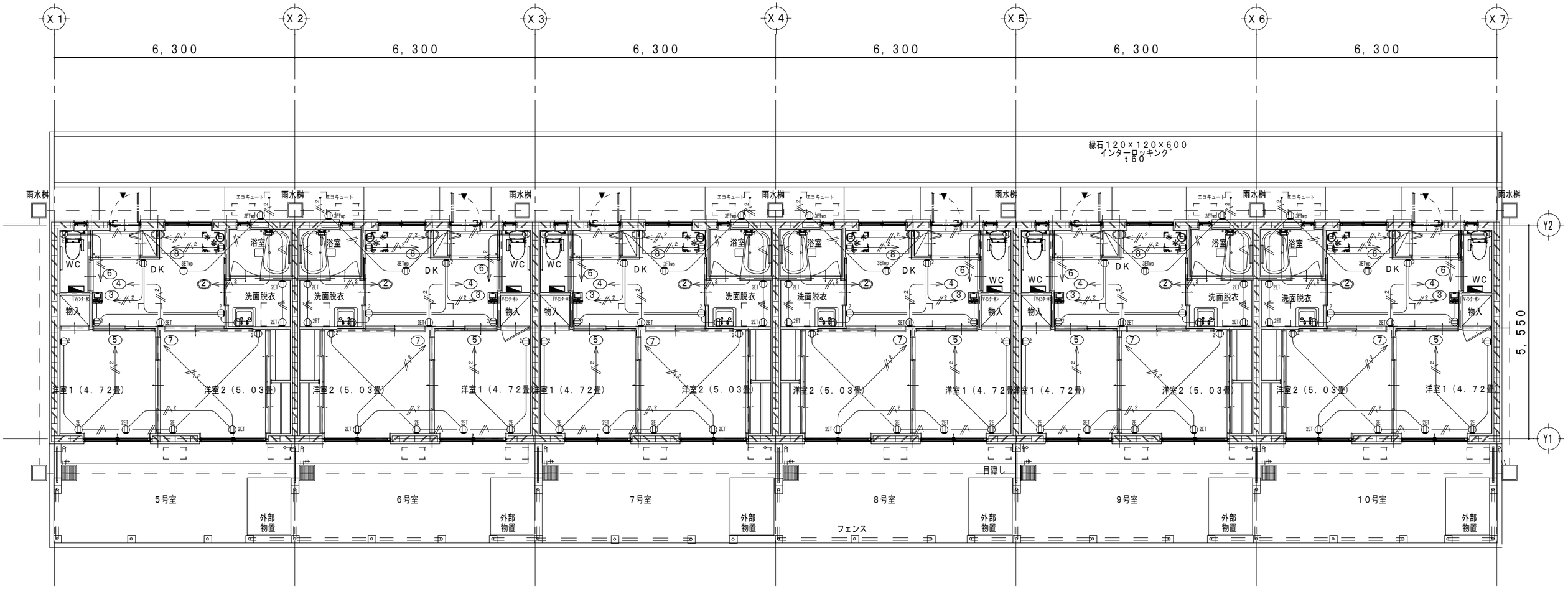




※ 物置：１０㎡未満増築（建築確認不要）として扱う

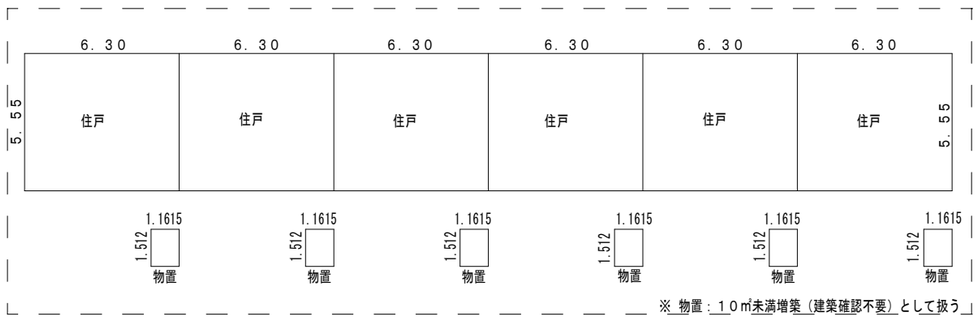
平面図（17号から22号）　　Ｓ＝１：１００

			DRAW / CHECK	CONSTRUCTION NAME	MAP NAME	MAP NO.
			DATE 06.10.28	令和６年度(債務負担行為) 市営住宅穂高団地 17～22号・35～40号・集会所改修工事	照明設備 配線図　（17号か22号） SCALE Ｓ＝1／１００	E-A-04



特記無き配管配線は下記による	
	EM EEF 1.6-2C
//	EM EEF 1.6-3C
//2	EM EEF 2.0-2C
//2	EM EEF 2.0-3C

※ 防火区画、界壁以外の壁立上げ貫通配線に於いてもＰＦ管にて保護の事

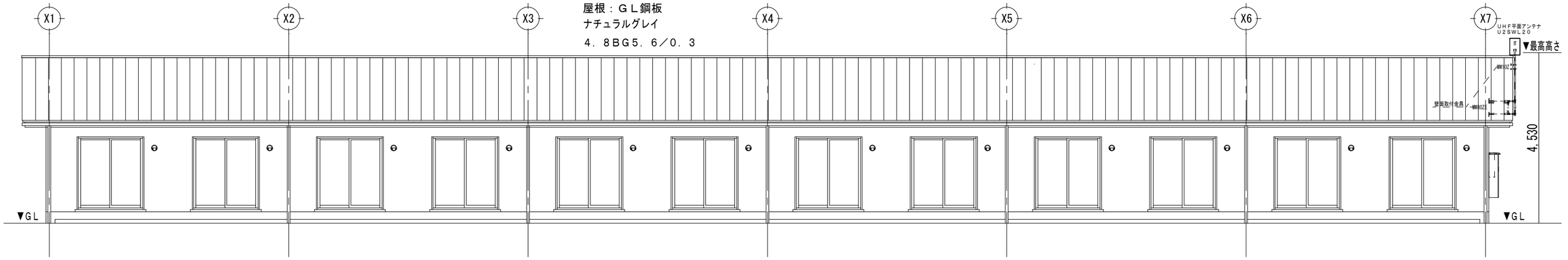


※ 物置：１０㎡未満増築（建築確認不要）として扱う



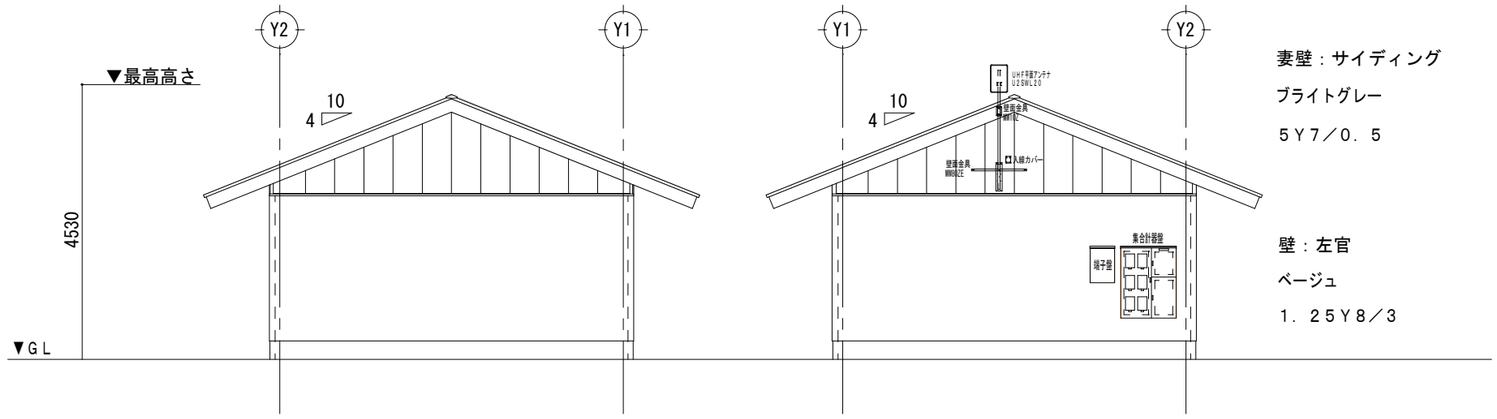
平面図（17号から22号）　　S＝1：100

			DRAW	CHECK	CONSTRUCTION NAME 令和６年度(債務負担行為) **市営住宅穂高団地** **17～22号・35～40号・集会所改修工事**	MAP NAME コンセント設備 配線図 （17号から22号） SCALE S＝1／100	MAP NO. E-A-05
			DATE 06.00.28				



南側立面図　　Ｓ＝１：１００

ＯＡ、ベントキャップの位置は現場協議のこと

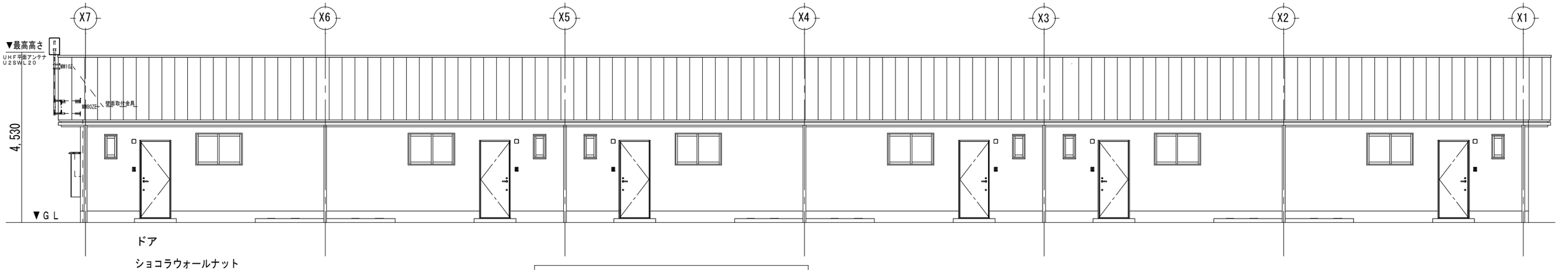


西側立面図　　Ｓ＝１：１００

東側立面図　　Ｓ＝１：１００

妻壁：サイディング
ブライトグレー
５Ｙ７／０．５

壁：左官
ベージュ
１．２５Ｙ８／３

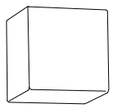


ドア
ショコラウォールナット
３．０ＹＲ３．３／１．１

北側立面図　　Ｓ＝１：１００

			DRAW / CHECK	CONSTRUCTION NAME	MAP NAME	MAP NO.
			DATE 06．10．28	令和６年度(債務負担行為) 市営住宅穂高団地 17~22号・35~40号・集会所改修工事	改修　外部プロット立面図 SCALE A3-1/100	E-A-06

A　玄関口 ブラケット



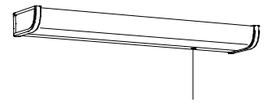
ＯＧ２５４２９１Ｒ
ＬＥＤ 6.6W ２７００Ｋ
巾□１００ 高１１７
高演色ＬＥＤ　防雨・防湿型　調光器不可

B　洗面・トイレ・内玄関



ＯＬ２５１３５９Ｒ
ＬＥＤ　6.3W　５０００Ｋ
巾Φ１２０ 高３１
高演色ＬＥＤ　調光器不可

C　流し元灯



ＯＢ２５５２３２
ＬＥＤ 9.2W ５０００Ｋ
巾５４７ 高５０ 出１０７
調光器不可

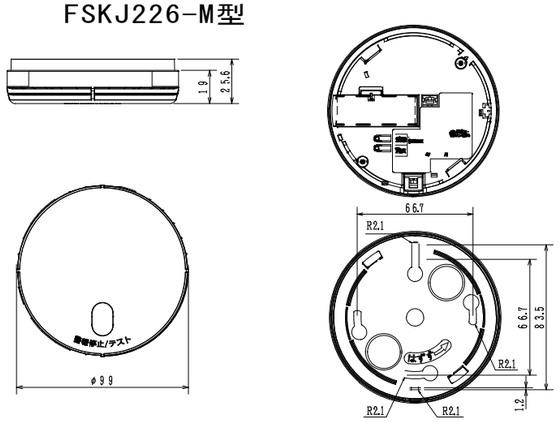
D　ソーラー付ＬＥＤ街路灯



ＥＳ４００１０１
ＬＥＤ　５０００Ｋ
巾６７０　高９０６
防雨型
ソロラロライト評定番号：
ＡＳ１－００９１－００９１－００９

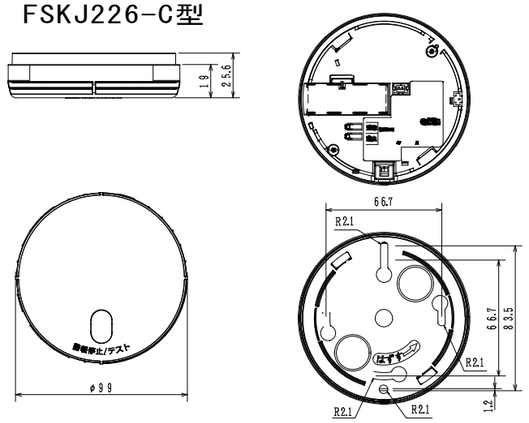
煙式（光電式）　簡易型火災警報器（無線式 連動）親器

FSKJ226-M型



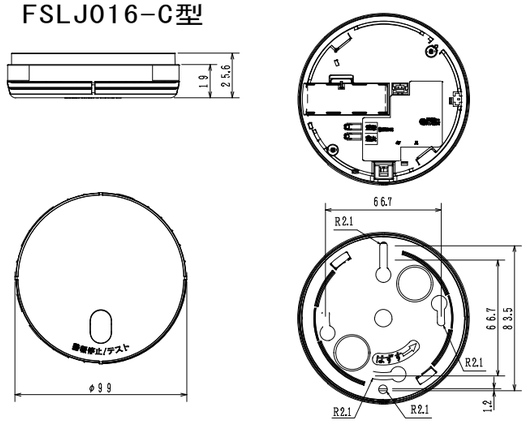
煙式（光電式）　簡易型火災警報器（無線式 連動）子器

FSKJ226-C型



熱式（定温式）　簡易型火災警報器（無線式 連動）子器

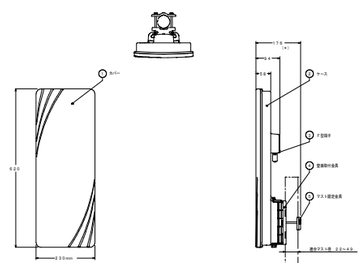
FSLJ016-C型



中継　無線式連動型住宅用火災中継アダプター

GKF06947

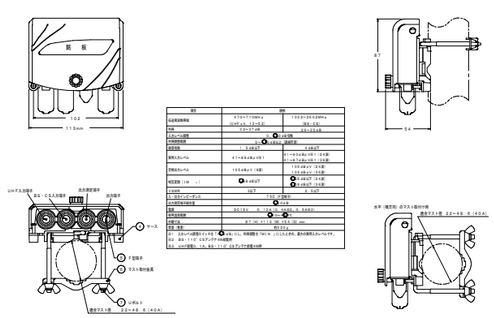
UHF 平面アンテナ


ケース
下型取手
壁面取付金具
マスト固定金具
適合マスト径　22～48

項　目	内　容
増幅するch数	4ch（2ch×2）
利得調整	0～10dB
周波数帯域（通過）	1（470～710MHz）、2（710～770MHz）
入力VSWR	2.5以下
利得ch	14dB以上
出力レベル	110dBμV以上
出力インピーダンス	75Ω
自局混信回路	○：あり　●：なし
過電圧保護回路	○：あり　●：なし
使用ケース例	埋込ケース（2コ用）：W252×H252×D75mm
外観寸法	取付ネジ：W252.0×H252.0×D2.3mm　埋込ケース：W252.0×H252.0×D75.0mm（突起部を除く） プレス下穴：W242.0×H242.0×φ3.5（2カ所）
所有個数	1コ
質量（概算）	約0.7kg　アンテナ本体（単）：0.4kg

（*）寸法は、マスト径48mmの場合を示す。

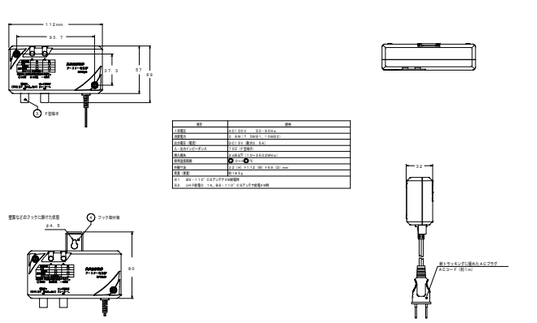
UHF・BS・CS混合ブースター



項　目	内　容
利得調整範囲	0～10dB
利得	32dB以上（470～710MHz） 27dB以上（710～770MHz）
入力レベル範囲	○：110dB ●：108dBμV（470～710MHz） 105dBμV（710～770MHz）
入力インピーダンス	75Ω
自動利得制御回路	○：あり ●：なし
雑音指数（1ch 当たり）	7dB以下（470～710MHz） 8dB以下（710～770MHz）
入力VSWR	2.5以下
入・出力インピーダンス	75Ω 不平衡
自局混信回路	○：あり ●：なし
電源	DC12V　0.15A（ACアダプター使用）
外観寸法	W252.0×H252.0×D75.0mm
所有個数	1コ
質量（概算）	0.7kg

※1　AC100V～240V（50/60Hz）、平均消費電力 7.5W（ただしBS用、最大出力時入力レベル75dB、最大消費電力は9.5W）
※2　BS・110°CSアンテナへの電源供給
※3　UHF帯電圧：13.5V、BS・110°CSアンテナ給電13.0V

ブースター 電源

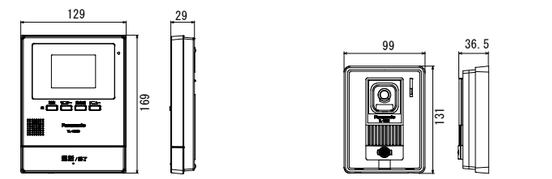


項　目	内　容
入力数	4ch（2ch×2）
利得調整	0～10dB（470～710MHz）
出力数	1端子（2ch×2）
出力レベル	110dBμV以上（470～710MHz） 105dBμV以上（710～770MHz）
出力インピーダンス	75Ω
最小利得	14dB以上（470～710MHz）
利得調整範囲	○：あり ●：なし
利得ch	2ch（470～710MHz）
消費電力	約3.5W
質量	約0.3kg

※1　BS・110°CスプリッタへのAC電源
※2　UHF帯電圧：13.5V、BS・110°CスプリッタへのDC電源14.0V

モニターテレビ付インターホン

VL－SE25XA



VL－SE25XAのモニター親機

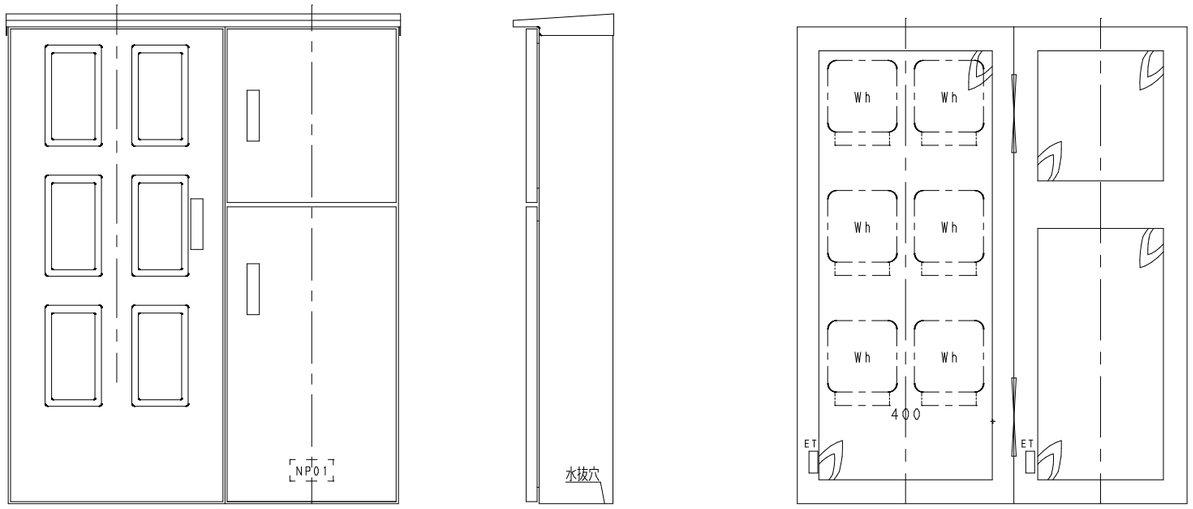
定格	AC100V 50－60Hz
消費電力	待ち受け時：約1．6 W　動作時：約7．5 W
質　量	約340 g
外観色調	ホワイト
画面表示	約2．7型カラー液晶ディスプレイ

カメラ玄関子機

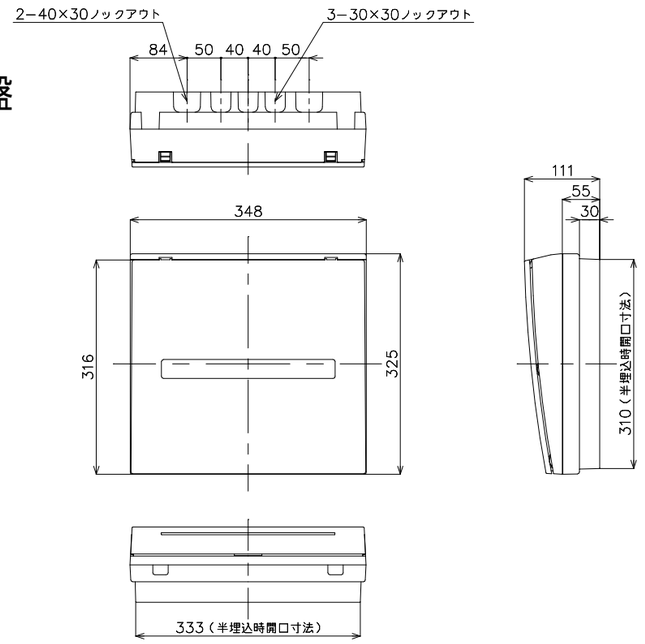
定　格	待ち受け時：DC 約5 V 動作時　：DC 約20 V （ドアホン親機より供給）
消費電力	待受時：DC 約2 mA、動作時：DC約130 mA
質　量	約200 g
外観色調	表面パネル：シルバー、側面：ブラック
取付方法	露出型：ＪＩＳ１ 個用スイッチボックス（カバー付き）に適合

DRAW	CHECK	CONSTRUCTION NAME	MAP NAME	MAP NO.
DATE 06. 10. 28		令和６年度(債務負担行為) 市営住宅穂高団地 17~22号・35~40号・集会所改修工事	照明器具・弱電機器 姿図（参照） SCALE non	E-A-07

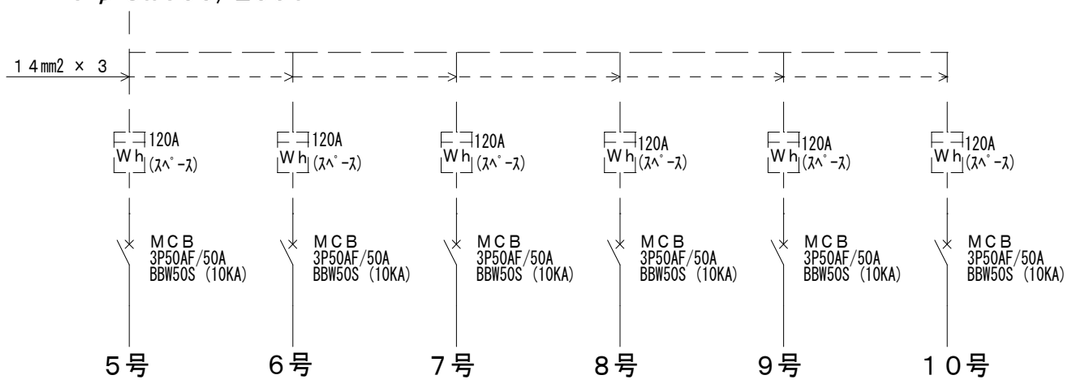
集合計器盤

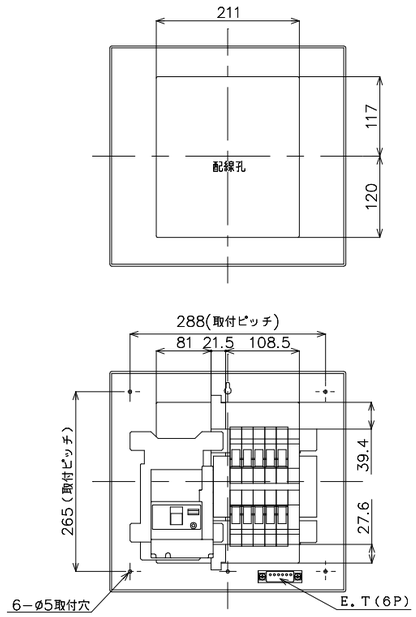


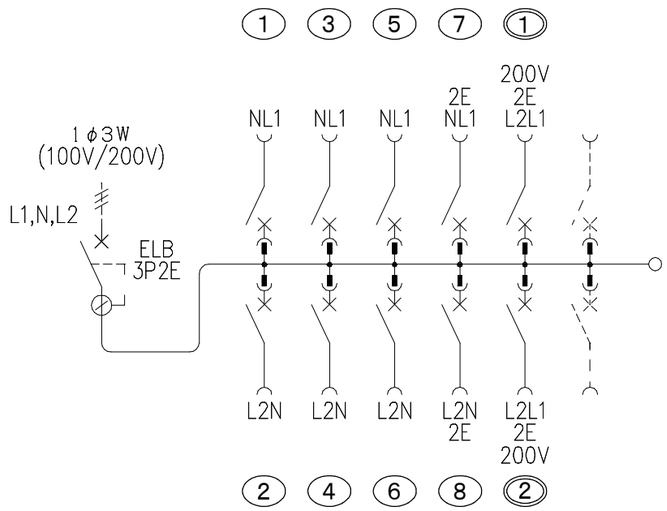
住宅分電盤
各戸 共通



1φ3W100/200V

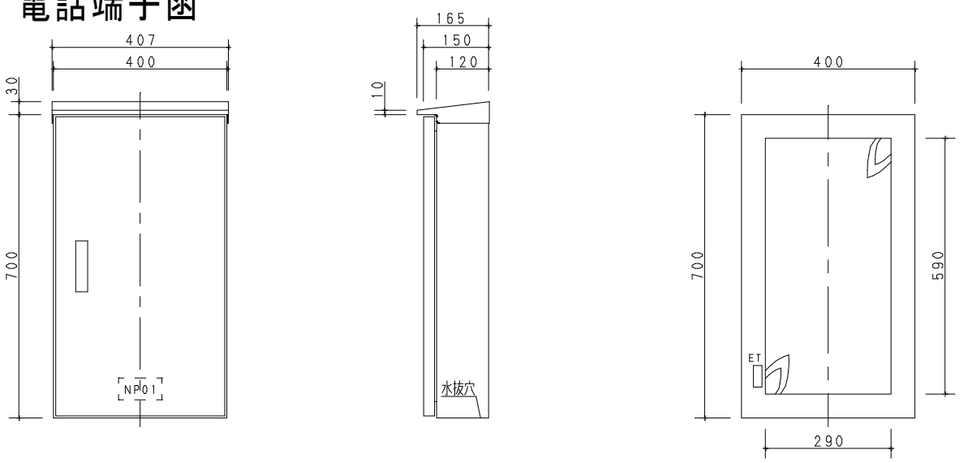




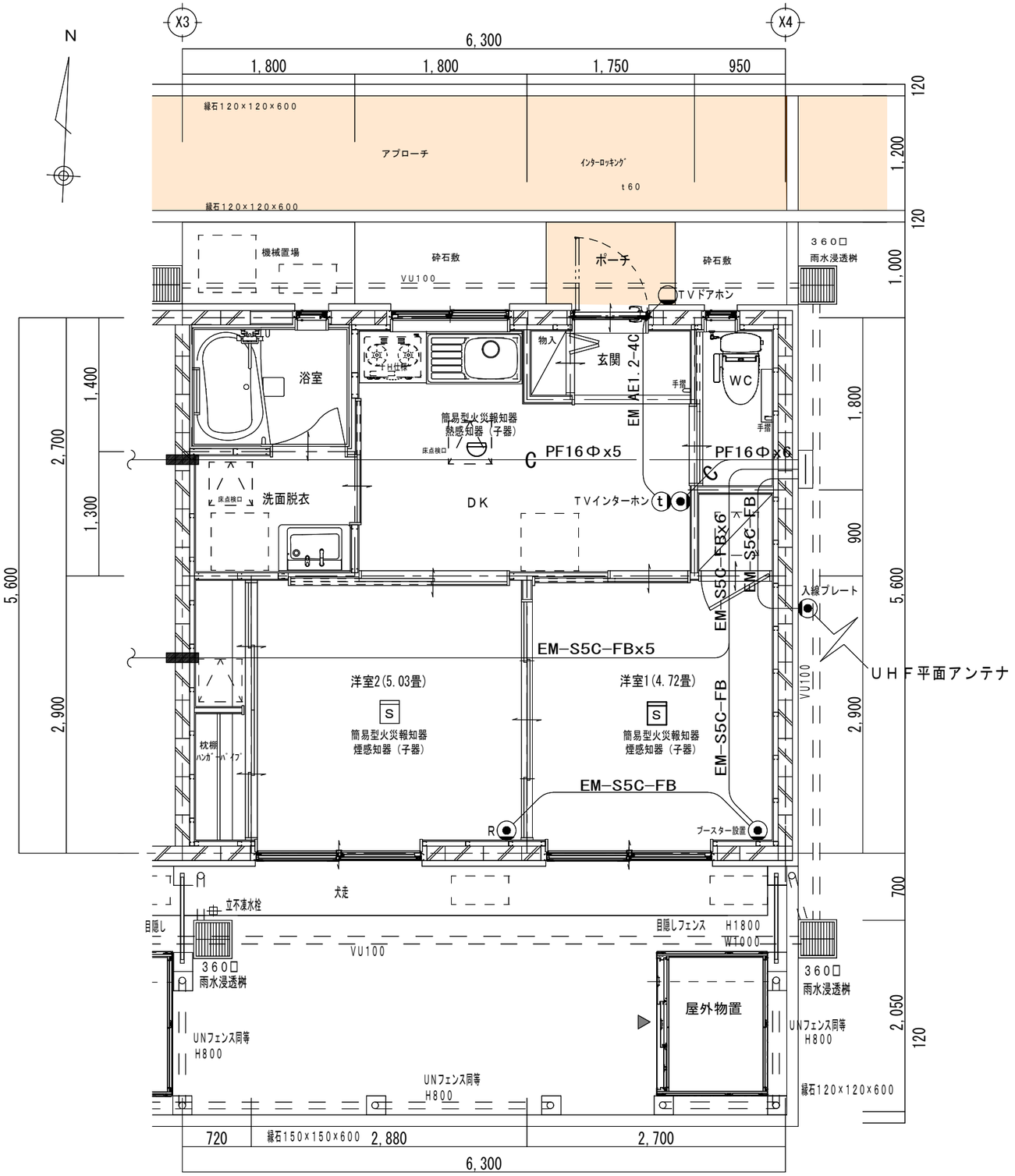


M）漏電ブレーカＡＢＦ型３Ｐ２Ｅ　５０Ａ　単３中性線欠相保護付（ＢＪＦ３５０３２５）
Ｂ）ＳＨ２Ｐ１Ｅ２０Ａ　×　６（１００Ｖ）（ＢＳＨ２２０１）
　　ＳＨ２Ｐ２Ｅ２０Ａ　×　２（１００Ｖ）（ＢＳＨ２２０２）
ＩＨ用）ＳＨ２Ｐ２Ｅ２０Ａ　×　１（２００Ｖ）（ＢＳＨ２２０２）
ｴｺｷｭｰﾄ用）ＳＨ２Ｐ２Ｅ２０Ａ（ＢＳＨ２２０２）

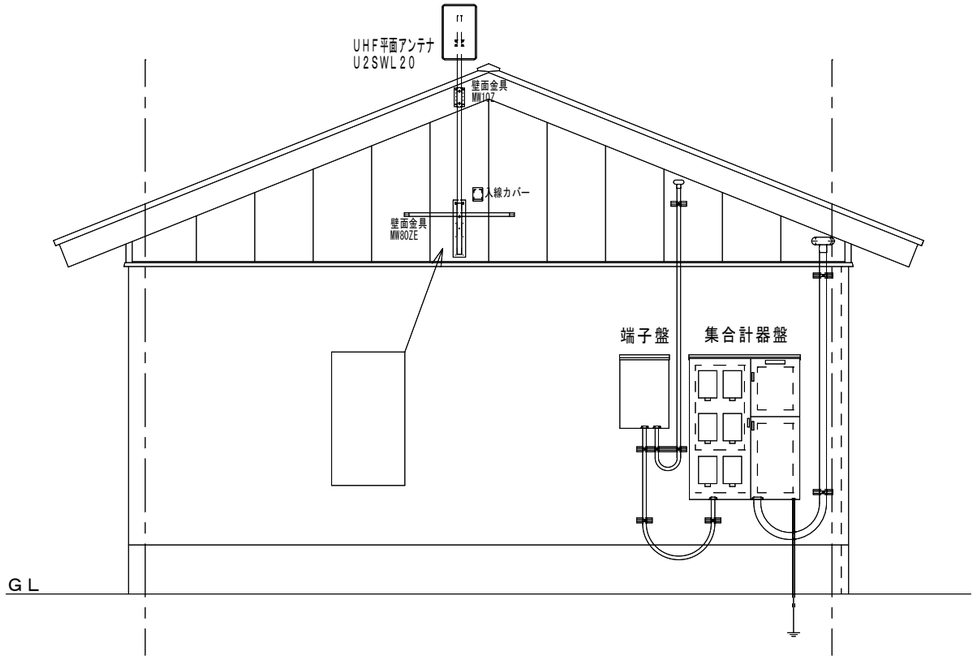
電話端子函

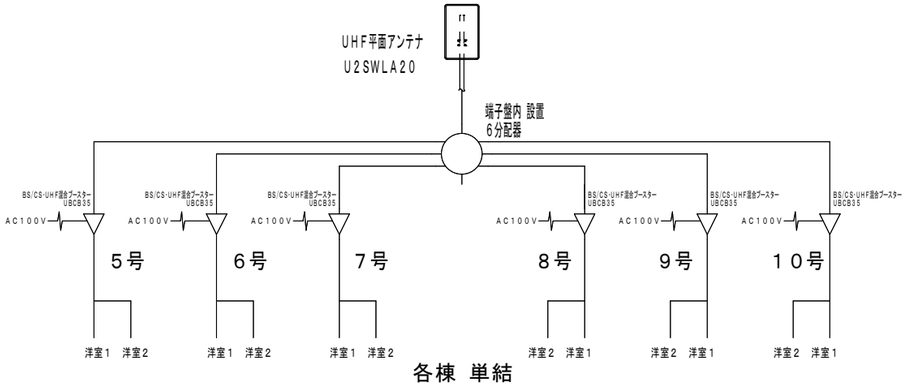


		DRAW / CHECK	CONSTRUCTION NAME	MAP NAME	MAP NO.
		DATE 06. 10. 28	令和６年度(債務負担行為) 市営住宅穂高団地 17~22号・35~40号・集会所改修工事	盤　図 SCALE non	E-A-08



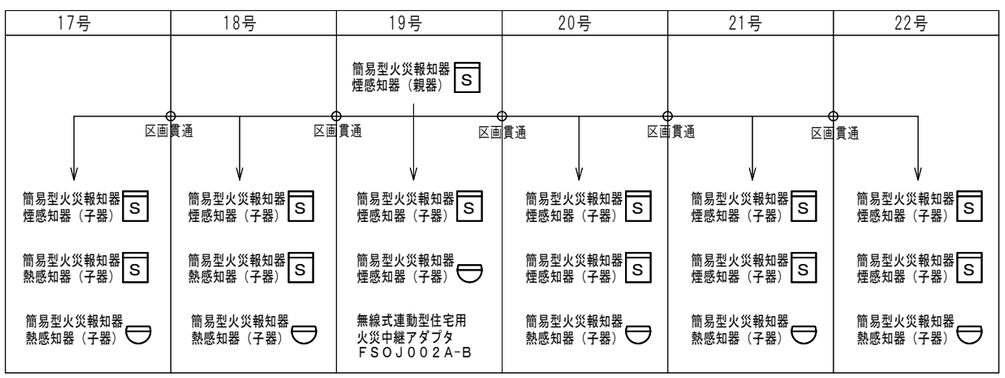
弱電 配線図　　S＝1：50





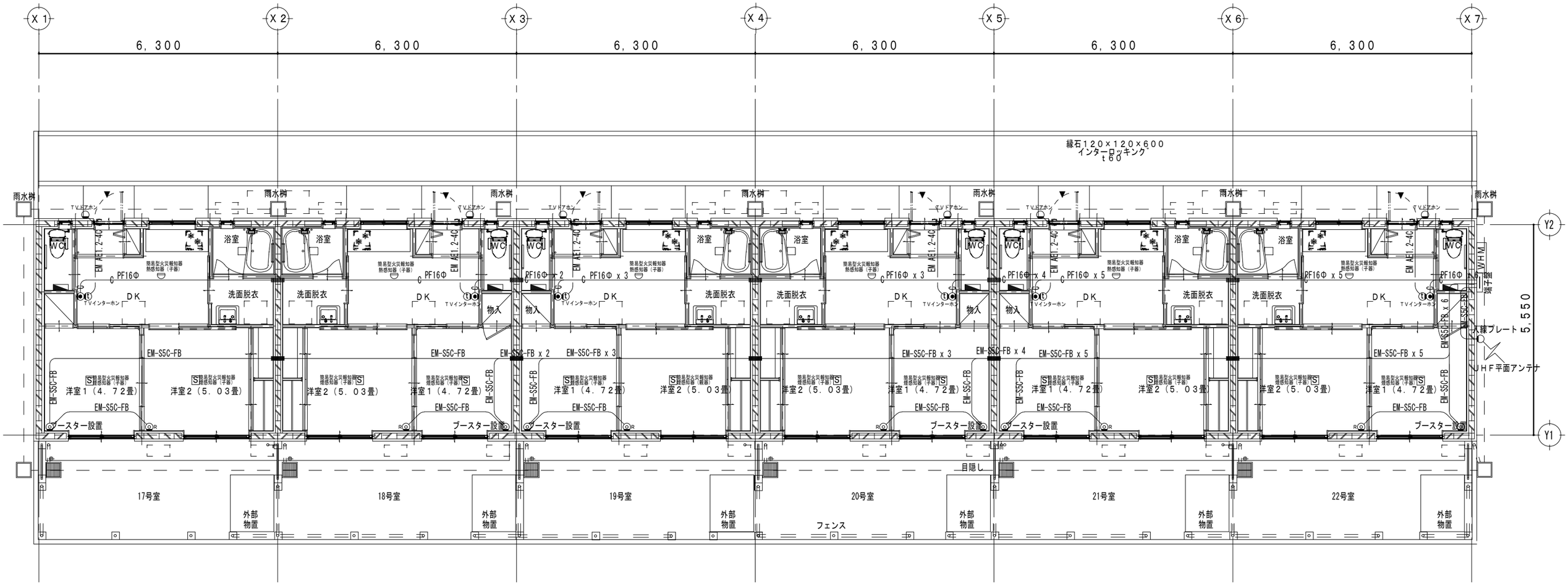
各棟 単結

特定小規模用自動火災報知設備

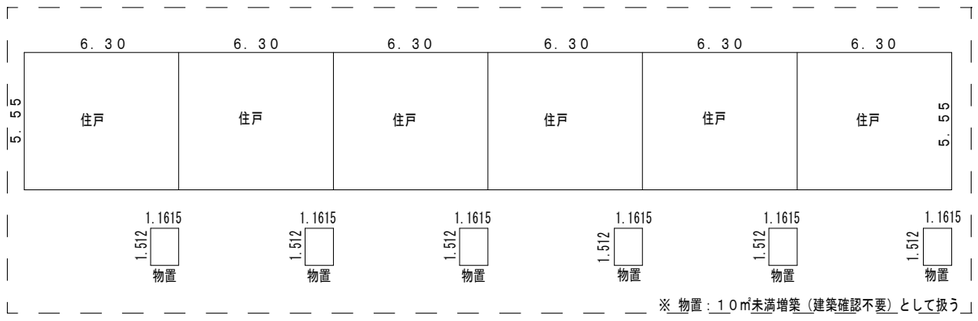


※区画貫通は、熱膨張耐火材措置とし防火区画、界壁以外の貫通配線においてもPF管にて保護のこと

		DRAW / CHECK	CONSTRUCTION NAME	MAP NAME	MAP NO.
		DATE 06.10.28	令和６年度(債務負担行為) 市営住宅穂高団地 17~22号・35~40号・集会所改修工事	弱電設備配線 詳細図 SCALE A３－１／５０	E-A-09



※ 防火区画、界壁以外の壁立上げ貫通配線に於いてもＰＦ管にて保護の事





平面図（17号から22号）　　Ｓ＝１：１００

			DRAW / CHECK	CONSTRUCTION NAME	MAP NAME	MAP NO.
			DATE 06．10．28	令和６年度(債務負担行為) 市営住宅穂高団地 17~22号・35~40号・集会所改修工事	弱電設備 配線図（17号から22号） SCALE Ｓ＝１／１００	E-A-10

令和６年度（債務負担行為）市営住宅穂高団地　集会所改修工事

図面番号	図面名称	図面番号	図面名称	図面番号	図面名称	図面番号	図面名称
(共通) A-0-01	特記仕様書1			(共通) S-0-01	構造特記仕様書	E-C-01	特記仕様書
(共通) A-0-02	特記仕様書2			(共通) S-0-02	鉄筋コンクリート構造配筋基準図（1）	E-C-02	配置図　案内図
(共通) A-0-03	特記仕様書3			(共通) S-0-03	鉄筋コンクリート構造配筋基準図（2）	E-C-03	照明器具・弱電機器　姿図
(共通) A-0-04	特記仕様書4			(共通) S-0-04	鉄骨構造標準図（1）	E-C-04	幹線設備　配線図
A-C-00	配置図　案内図			(共通) S-0-05	鉄骨構造標準図（2）	E-C-05	照明設備配線図
A-C-01	仕上表			S-C-01	既存　基礎・床・壁・臥梁　伏図	E-C-06	照明・コンセント設備詳細図
A-C-02	改修前　平面図			S-C-02	既存　小屋伏図・トラス伏図	E-C-07	弱電設備詳細図
A-C-03	改修後　平面図			S-C-03	改修　基礎・トラス・小屋　伏図		
A-C-04	既存平面図　改修平面図			S-C-04	既存　軸組図		
A-C-05	改修平面詳細図			S-C-05	改修　軸組図		
A-C-06	既存天井伏図・改修天井伏図			S-C-06	既存　躯体詳細図		
A-C-07	屋根伏図			S-C-07	既存　トラス詳細図		
A-C-08	既存立面図			S-C-08	補強部材リスト・取合い	(共通) M-0-01	機械設備工事特記仕様書
A-C-09	改修立面図			S-C-09	改修　鉄骨詳細図	(共通) M-0-02	凡例・メーカーリスト・衛生器具表・機器表
A-C-10	矩形図					(共通) M-0-03	既存屋外給水配管図　配置図
A-C-11	既存展開図1					(共通) M-0-04	施工標準図
A-C-12	改修展開図1					M-C-01	給排水衛生設備新設平面詳細図
A-C-13	改修展開図2					M-C-02	換気設備工事
A-C-14	キープラン					M-C-03	既存屋外給排水配管図　配置図
A-C-15	建具表						
A-C-16	K-1　家具図						
A-C-17	部分詳細図1						
A-C-18	部分詳細図2						
A-C-19	既存立面図						
A-C-20	仮設計画図						

			DRAW	CHECK	CONSTRUCTION NAME	MAP NAME	MAP NO.
					令和６年度（債務負担行為） 市営住宅穂高団地 17～22号・35～40号・集会所改修工事	図面リスト（集会所）	A-00
			DATE R06. 10. 28			SCALE NON	

令和６年度（債務負担行為）市営住宅穂高団地17～22号・35～40号集会所改修工事　仕様書

Ⅰ 工事概要

１．工事場所　　安曇野市穂高柏原1689-1

２．敷地面積（㎡）　　6519.65

３．工事種目　　改修

建物別	種別	構造	階数	梁間(m)	桁行(m)	建築面積(㎡)	延面積(㎡)
共同住宅(35号～37号)	改修	ＣＢ	1	6.15	16.2	99.63	99.63
共同住宅(38号～40号)	改修	ＣＢ	1	6.15	16.2	99.63	99.63

Ⅱ 建築工事仕様

１．共通仕様

（１）図面及び特記仕様に記載されていない事項は、全て国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「公共建築工事標準仕様書（建築工事編）平成31年版」（以下「標仕」という。）による。

（２）電気設備工事及び機械設備工事を本工事に含む場合は、電気設備工事及び機械設備工事はそれぞれの標準仕様書を適用する。

２．特記仕様

（１）項目は、番号に○印の付いたものを適用する。

（２）特記事項は、●印の付いたものを適用する。
●印の付かない場合は、※印の付いたものを適用する。
●印と※印の付いた場合は、共に適用する。

（３）特記事項に記載の（．．．）内の表示番号は、標仕の当該項目、当該図又は当該表を示す。

（４）特記事項に記載の（別．．）は（5.3.7）による別図「各部配筋」の当該項目を示す。

（５）製造所名は、五十音順とし「株式会社」等の記載は省略する。

章	項目	特記事項	
1 一般共通事項	①適用基準等	○建築工事標準詳細図	国土交通省大臣官房官庁営繕部監修（最新版）
		・敷地調査共通仕様書	国土交通省大臣官房官庁営繕部監修（最新版）
		○建築鉄骨設計基準	国土交通省大臣官房官庁営繕部監修（最新版）
		○工事写真の撮り方（改訂第二版）建築編	国土交通省大臣官房官庁営繕部監修
		○安曇野市建築工事の手引	安曇野市企画財政部監修
		○公共建築改修工事標準仕様書	国土交通省大臣官房官庁営繕部監修（最新版）
		○公共建築木造工事標準仕様書	国土交通省大臣官房営繕部監修（最新版）
		○建設工事公衆災害防止対策要綱（建築工事編）	建設省建設経済局建設業課・住宅局建築指導課監修
	②品質計画	建築基準法に基づく風圧区分等を必要とする場合は次による　(1.2.2)	
		※風速（Vo＝30　　）	
		※地表面粗度区分（　・Ⅰ　・Ⅱ　○Ⅲ　・Ⅳ）	
		※積雪区分　建告示第1455号　別表（ 26 ）	
	③電気保安技術者	※適用する　　・適用しない　(1.3.3)	
	4.施工条件明示項目	(1.3.5)	
	⑤発生材の処理等	※別紙解体工事仕様書による　○搬外搬出適正処理　・現場説明書による　(1.3.8)	
		また、収集・運搬・中間処理・最終処分等の処理について予め監督職員と協議すること。	
		・引渡しを要するもの	
		・再生資源の利用を図るもの	
	⑥特別な材料の工法	標仕に記載されていない特別な材料の工法は、当該製品の指定工法による。	
	⑦技能士	※ 適用する（一級技能士を採用している現場である旨の表示をすること。）　(1.5.2)	
		・適用しない	

適用工事種別	技能検定作業
仮設工事	○とび
鉄筋工事	○鉄筋施工（鉄筋組立作業）
ｺﾝｸﾘｰﾄ工事	○型枠施工　・ｺﾝｸﾘｰﾄ圧送施工
鉄骨工事	・鉄工（構造物鉄工作業）　・とび
ｺﾝｸﾘｰﾄﾌﾞﾛｯｸ･ALCﾊﾟﾈﾙ・押出成形ｾﾒﾝﾄ板工事	・ﾌﾞﾛｯｸ建築 ・ｴｰｴﾙｸｫｰﾊﾟﾈﾙ施工
防水工事	・ｱｽﾌｧﾙﾄ防水工事作業　・ｳﾚﾀﾝｺﾞﾑ系塗膜防水工事作業 ・ｱｸﾘﾙｺﾞﾑ系塗膜防水工事作業　・合成ｺﾞﾑ系ｼｰﾄ防水工事作業 ・塩化ﾋﾞﾆﾙ系ｼｰﾄ防水工事作業　・ｾﾒﾝﾄ系防水工事作業 ・ｼｰﾘﾝｸﾞ防水工事作業　・改質ｱｽﾌｧﾙﾄｼｰﾄｰﾄﾞ防水工事作業 ・FRP防水工事作業
石工事	・石材施工（石張り作業）
タイル工事	・ﾀｲﾙ張り
木工事	○建築大工
屋根及びとい工事	○建築板金（内外装板金作業）　・かわらぶき　・ｽﾚｰﾄ施工
金属工事	・内装仕上げ施工（鋼製下地工事作業）　・建築板金（内外装板金作業）
左官工事	○左官
建具工事	・建具製作　・ｻｯｼ施工　・ｶﾞﾗｽ施工　・自動ﾄﾞｱ施工
ｶｰﾃﾝｳｫｰﾙ工事	・ｶｰﾃﾝｳｫｰﾙ施工　・ｻｯｼ施工　・ｶﾞﾗｽ施工
塗装工事	○塗装（建築塗装作業）
内装工事	・ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ系床仕上げ工事作業　・ｶｰﾍﾟｯﾄ系床仕上げ工事作業 ・ﾎﾞｰﾄﾞ仕上げ工事作業　・表装（壁装作業）
排水工事	○配管（建築配管作業）
植栽工事	・造園
その他の工事	・畳製作　・家具製作　●樹脂接着剤注入施工　・自動ﾄﾞｱ施工

	⑧設備工事との取合い	設備機器の位置、取合い等の検討できる施工図を提出して、監督職員の承諾を受ける。
	⑨設計GL	※図示　・設計GL=現状GL
	⑩化学物質の濃度測定	測定方法　※ﾊﾟｯｼﾞ法（拡散法）　・ｱｸﾃｨﾌﾞ法（吸引法）　(1.5.9) 検査機関 ※環境計量証明事業の知事登録がある者で、監督員が承諾した者
		測定物質 ※ﾎﾙﾑｱﾙﾃﾞﾋﾄﾞ　※ﾄﾙｴﾝ　※ｷｼﾚﾝ　※ｴﾁﾙﾍﾞﾝｾﾞﾝ　※ﾊﾟﾗｼﾞｸﾛﾛﾍﾞﾝｾﾞﾝ　※ｽﾁﾚﾝ
		測定個所(室) 各住戸　1か所　　計　12　個所
		※試料採取に当たっては、監督員又は監督員が指定する者が立ち会いの下に行う。

化学物質の室内汚染濃度指針値

ﾎﾙﾑｱﾙﾃﾞﾋﾄﾞ	ﾄﾙｴﾝ	ｷｼﾚﾝ	ｴﾁﾙﾍﾞﾝｾﾞﾝ	ﾊﾟﾗｼﾞｸﾛﾛﾍﾞﾝｾﾞﾝ	ｽﾁﾚﾝ	備考
0.08ppm	0.07ppm	0.20ppm	0.88ppm	0.04ppm	0.05ppm	

	⑪完成図等	※作成する　(1.7.1～1.7.3)(表1.7.1) ※完成図（※設計図書で示したもの全て　・標仕表1.7.2による　○監督員の指示による） 作成方法　※原図　用紙　（※ﾄﾚｰｼﾝｸﾞﾍﾟｰﾊﾟｰA1　・　） 作図方法（※CADで作成し出力　・　） ・マイクロフィルム（ﾌﾗｯﾄﾁｪｰｶｰﾄﾞ付） ※製本（原図の青焼き、見開きA1版（2部）） ※CADデータ（※CD-R（2部）　・　） ※保全に関する資料(2部)
	⑫完成写真	下記のものを監督職員に提出する。原版は撮影業者の保管とする。

分類・規格	撮影箇所数	部数	写真のサイズ（mm）
※ カラー写真	外部（ 8 ）内部（ 24 ）	※2　・ 3	※ ｷｬﾋﾞﾈ版　・ｻｰﾋﾞｽ版
・ パネル（木製枠）	外部（　）内部（　）	※2　・	※ 半切　・ 全紙
・ カラースライド	外部（　）内部（　）	※1　・	24×36以上
※ 電子データ	外部（　）内部（　）	※2　・ 4	※420万画素以上○800万画素以上 ※350dpi以上

電子データは、ﾌｨﾙﾑｽｷｬﾝのうえRGB各8ﾋﾞｯﾄ（ﾌﾙｶﾗｰ）、JPEG形式最高画質（100%画質）とし、CD-Rにて提出とする。

撮影業者　※ 建築完成写真撮影の実績のある業者で監督職員の承諾する撮影業者

	⑬建築材料等	本工事に使用する建築材料等は、設計図書に規定する所要の品質及び品質を有するものとし、JIS及びJASマークの表示のない材料及び製造者等は、次の(1)～(6)の事項を満たすものとする。 (1)品質及び性能に関する試験データが整備されていること (2)生産施設及び品質の管理が適切に行われていること (3)安定的な供給が可能であること (4)法令等で定める許可、認可、認定又は免許等を取得していること (5)製造又は施工の実績があり、その信頼性があること (6)販売、保守等の営業体制が整えられていること これらの材料を使用する場合は、設計図書に定める品質及び性能を有することの証明となる資料又は外部機関が発行する資料等の写しを監督職員に提出して承諾を受けるものとする。 なお、(社)公共建築協会で発行する「建築材料・設備材料等品質性能評価事業建築材料等評価名簿（最新版）」に指定された材料については上記(1)～(6)に該当するものとする また、備考欄に商品名が記載された材料については、当該商品同等の性能を有するものとし、監督職員の承諾を受けた材料とする。
	⑭化学物質を発散する建築材料等	本工事の建物内部に使用する建築材料等は、設計図書に規定する所要の品質及び性能を有するものとし、次の(1)から(5)を満たすものとする。 (1)合板、木質系ﾌﾛｰﾘﾝｸﾞ、構造用ﾊﾟﾈﾙ、集成材、単板積層材、MDF、ﾊﾟｰﾃｨｸﾙﾎﾞｰﾄﾞ、その他の木質建材、ﾕﾘｱ樹脂板、仕上げ塗材及び壁紙はﾎﾙﾑｱﾙﾃﾞﾋﾄﾞを放散させないか、放散が極めて少ないものとする。 (2)保温材、緩衝材、断熱材はﾎﾙﾑｱﾙﾃﾞﾋﾄﾞ及びｽﾁﾚﾝを放散させないか、放散が極めて少ないものとする。 (3)接着剤はﾌｪﾉｰﾙ樹ｼﾞｰﾛｰﾌﾞﾙ及びﾌｪﾉｰﾙ樹ｼﾞｰ2-ｴﾁﾙﾍｷｼﾙを含有しない難揮発性の可塑剤を使用し、ﾎﾙﾑｱﾙﾃﾞﾋﾄﾞ、ﾄﾙｴﾝ、ｷｼﾚﾝ、ｴﾁﾙﾍﾞﾝｾﾞﾝを放散させないか、放散が極めて少ないものとする。 (4)塗料はﾎﾙﾑｱﾙﾃﾞﾋﾄﾞ、ﾄﾙｴﾝ、ｷｼﾚﾝ、ｴﾁﾙﾍﾞﾝｾﾞﾝを放散させないか、放散が極めて少ないものとする。 (5)上記(1)、(3)及び(4)の建築材料等を使用して作られた家具、書架、実験台、その他の什器等は、ﾎﾙﾑｱﾙﾃﾞﾋﾄﾞを放散させないか、放散が極めて少ないものとする。 なお、ﾎﾙﾑｱﾙﾃﾞﾋﾄﾞを放散させないものとは放散量が規制対象外のものを、ﾎﾙﾑｱﾙﾃﾞﾋﾄﾞの放散が極めて少ないものとは放散量が第三種のものをいい、原則として規制対象外のものを使用するものとするが、該当する材料等がない場合は、第三種のものを使用するものとする。 規制対象外 ①JIS及びJASの F☆☆☆規格品 ②建築基準法施行令第20条の7第4項による国土交通大臣認定品 ③下記表示のあるJAS規格品 ａ．非ﾎﾙﾑｱﾙﾃﾞﾋﾄﾞ系接着剤使用 ｂ．接着剤等不使用 ｃ．非ﾎﾙﾑｱﾙﾃﾞﾋﾄﾞ系接着剤及びﾎﾙﾑｱﾙﾃﾞﾋﾄﾞを放散させない材料使用 ｄ．ﾎﾙﾑｱﾙﾃﾞﾋﾄﾞを放散させない塗料等使用 ｅ．非ﾎﾙﾑｱﾙﾃﾞﾋﾄﾞ系接着剤及びﾎﾙﾑｱﾙﾃﾞﾋﾄﾞを放散させない塗料使用 ｆ．非ﾎﾙﾑｱﾙﾃﾞﾋﾄﾞ系接着剤及びﾎﾙﾑｱﾙﾃﾞﾋﾄﾞを放散させない塗料等使用 第三種 ①JIS及びJASの F☆☆☆規格品 ②建築基準法施行令第20条の7第3項による国土交通大臣認定品 ③旧JISのEo規格品 ④旧JASのFco規格品

２ 仮設工事

	①監督員事務所	※設ける　・設けない　(2.3.1) 規模　※10㎡程度　・20㎡程度　・（　）㎡程度 ・LAN　・FAX兼複合コピー機　・冷暖房設備
	②工事用水	構内既存の施設　●利用できる　※有償　・無償　※利用できない　(2.3.1)
	③工事用電力	構内既存の施設　・利用できる（※有償　・無償　※利用できない　(2.3.1)

３ 土工事

	①埋戻し及び盛土	種別　・A種　※B種　・C種　・D種　(3.2.3)(表3.2.1)
	②建設発生土の処理	※構外搬出遠切処理　(3.2.5) ・構内の造成に利用　・構内の指定場所に処分　・構内の指定範囲に敷きならし

４ 地業工事

	1.既製コンクリート杭地業	種類　(4.3.1)(4.3.2) ※高強度プレストレストコンクリート杭（建築基準法に基づく指定又は認定を受けたもの） ・

	杭径（mm）	杭長(m)及び種別	継手数	セット数	備考
試験杭					
本杭					

先端部の形状　※開放型　・閉そく平たん　(4.3.2)
杭の継手　建築基準法に基づく指定機関において性能評定を受けた継手をしようしてもよい。(4.3.6)
杭頭の処理　※ 切断しない　・　(4.3.7)
施工法　(4.3.3～4.3.5)
・特定埋込杭工法（建築基準法に基づく埋込杭工法とし、杭材料は指定又は認定条件に適合するもの）
・セメントミルク工法
・打込み工法

	2.場所打ちコンクリート杭地業	コンクリートの種別及び設計基準強度　(4.5.3)(表4.5.1) （・Ａ種　・Ｂ種）かつＦｏ＝（　　）N／㎟以上 鉄筋の種類　５章鉄筋工事の鉄筋の種類による　(4.5.3) セメントの種類　※高炉セメントB種　・　(4.5.3) 掘削工法　・アースドリル工法（・安定液使用　・無水掘削）　(4.5.4) ・リバース工法 ・オールケーシング工法（孔内の水張　・行う　・行わない） ・場所打ち鋼管コンクリート杭工法　(4.5.5) ・拡底杭工法（※安定液使用　・　） 孔壁測定　・行う（　　）　・行わない　(4.5.4)
	③砂利地業	※再生クラッシャラン　・切込み砂利及び切込み砕石　(4.6.3)
	④床下防湿層	施工箇所　※建物内の土間スラブ及び土間コンクリート下（ピット下を除く）　(4.6.5)
	5.地盤改良等	六価クロム溶出試験　※行う　・行わない

５ 鉄筋工事

	①鉄筋の種別	(5.2.1)(表5.2.1)

種類の記号	呼び名（mm）
○ＳＤ２９５Ａ	※Ｄ１６以下　・
・ＳＤ３４５	※Ｄ１９以上　・
・	

	②鉄筋の継手	呼び名１９mm以上の柱、梁の主筋　※ガス圧接　・重ね継手　(5.3.4)
	③鉄筋の最小かぶり厚さ	最小かぶり厚さは目地底から算定する。　(5.3.5) ・耐久上不利な箇所の鉄筋の最小かぶり厚さは下表による。

施工箇所	標仕表5.3.6の値に加える寸法（mm）
柱、梁、壁及び底などの外気に接する打放し面	※ 10　・

	4.既製ｺﾝｸﾘｰﾄ杭の杭頭補強	・Ａ形　・Ｂ形　※図示　(別1.1)
	5.最上階柱頭補強	※行う　・行わない　(別2.1)
	⑥帯筋	※Ｈ形（ロは除く）　・　(別2.2)
	7.壁開口部の補強	一般壁　・Ａ形　※Ｂ形　・図示　(別4.2)(別表4.3)(別表4.4) 耐震壁　※ 図示　・
	8.梁貫通孔の補強形式	※Ｈ形　・ＭＨ形　・Ｍ形　(別7.1)(別表7.1～別表7.3)
	9.機械吊上げ用フック	・Ａ種　・Ｂ種　・Ｃ種（　　ヶ所）　(別7.3)
	10.圧接完了後の試験	※ 超音波探傷試験　・引張試験　(5.4.9)

６ コンクリート工事

	①普通コンクリートの設計基準強度	(6.1.4)

設計基準強度Ｆc（N/mm²）	施工箇所
※ ２１	建物躯体（建物内土間コンクリート、ポーチ、犬走りを含む）
・ １８	上記以外

	②ﾚﾃﾞｨﾐｷｽﾄｺﾝｸﾘｰﾄの種別	※ Ⅰ類　・Ⅱ類　(6.1.5)(6.4.1)(6.4.2)(表6.1.1)
	③スランプ	工作物のスランプ値は１５又は１８cmとする
	④セメントの種類	(6.3.2)(6.13.2)(6.16.2)(表6.3.1)

セメントの種類	施工箇所
※ 普通ポルトランドセメント又は混合セメントのA種	下記以外の全て
・ 高炉セメントB種	※　場所打ちｺﾝｸﾘｰﾄ杭 ・

普通ポルトランドセメントの品質は、ＪＩＳ Ｒ５２１０に示された規定の他、次の規定に適合するものとする。ただし、無筋コンクリートに用いる場合を除く。

水和熱	7d	352J/g以下
	28d	402J/g以下

	⑤骨材の種類	アルカリシリカ反応による区分　(6.3.3)(6.5.4) ※Ａ　・Ｂ（※コンクリート中のアルカリ総量 Rt＝3.0kg/m³以下）
	⑥混和材料	※混和剤　・混和材　(6.3.5)(6.4.8)
	⑦無筋コンクリート	設計基準強度　※ 18N/mm²　(6.14.3)
	8.コンクリート躯体表面の処理	外装タイル後張り面の躯体表面の処理 MCR工法は、せき板面にMCR工法用気泡ｷﾞﾘｴﾁﾝｼｰﾄ張りとし、仕上がり面は凹凸状態とする。 高圧水洗工法の目荒しは、水圧50N／mm²以上かつ2.5分／㎡以上とし、施工計画書を監督職員に提出し承諾を受ける。また、目荒しの状態は、事前に監督職員に承諾を受ける。 コンクリートの増打ち厚さ　※ 20mm　・ ※施工範囲は図示による
	⑨型枠の種別	塗装の有無　※無　・有　・オーバーレイ　(6.9.3) 材質　※複合合板　・針葉樹合板　・南洋材合板 厚さ　※12mm　・

７ 鉄骨工事

	10.断熱材兼用型枠	適用及び適用箇所について（特記仕様書 19.14による）
	⑪生コンの品質管理	打ち込み量50m³以上となるｺﾝｸﾘｰﾄ工事においては担当技術者を配置し、監督職員に報告すること。 供試体には、請負者がサインしたＱＣ版（供試体型枠側面に張り付ける確認版）を入れる。
	・構造特記仕様書による	
	○鉄骨の製作工場	製作工場の加工能力 ・監督職員の承諾する製作業者　(7.1.3) ※建築基準法第７７条の４５第１項に基づき国土交通大臣から性能評価機関として認可を受けた（株）日本鉄骨評価センター又は（社）全国鐵構工業協会の「鉄骨製作工場の性能評価基準」に定める「（　Ｒ　）グレード」として国土交通大臣から認定を受けた工場又は同等以上の能力のある工場。
	2.入熱、パス間温度の溶接条件	適用箇所　※柱、梁、ブレースのフランジ端部の完全溶け込み溶接部 ・図示 鋼材と溶接材料の組み合わせと溶接条件 ※図示
	3.施工管理技術者	※適用する　・適用しない　(7.1.3)(7.1.4)
	4.鋼材	鋼材の材質　(7.2.1)(7.2.4)(表7.2.1)

種類の記号	使用箇所	規格等
		※ JIS規格品
		※ JIS規格品
		※ JIS規格品
		※ JIS規格品

	5.高力ボルト	※トルシア形高力ボルト　・ＪＩＳ形高力ボルト　・溶融亜鉛めっき高力ボルト　(7.2.2)(7.12.4)
	6.溶接部の試験	ＡＯＱＬ　※４．０％　・２．５％　(7.6.11) 検査水準　※第6水準　・図示　(7.6.11)(表7.6.2)

試験の種別		試験方法
※超音波探傷試験	完全溶込み溶接部	※標仕7.6.11(b)による ・ 図示
・放射線試験		
・マクロ試験		

	7.耐火被覆	(7.9.2～7.9.7)

種別		所要性能及び適用構造区分
・ラス張りモルタル塗り		
・耐火材吹付け	・乾式吹付けロックウール	
	・半乾式吹付けロックウール	
	・湿式ロックウール	
	・	
・耐火板張り		
・耐火材巻付け		

	8.アンカーボルトの保持及び埋込み方法	・構造用アンカーボルト（※図示　・　）　(7.10.3)(表7.10.1) ・建方用アンカーボルト（・Ａ種　※Ｂ種　・Ｃ種）
	9.柱底均しモルタル工法	※Ａ種　・Ｂ種　(7.2.9)(7.10.3)(表7.10.2) 無収縮モルタル

混和材	セメント系（酸化カルシウム及びカルシウムサルファルミネート等によって膨張する性質を利用するもの）とする。
セメント	JIS R 5210（ポルトランドセメント）による普通又は早強ポルトランドセメントとする。
砂	土木学会コンクリート標準示方書に定められた品質を有するもので、特に精選されたものを絶対乾燥状態で使用する。
配合比	（各重量比） （セメント＋混和材）：砂＝１：１

無収縮モルタルの品質及び試験方法

コンシステンシー	Ｊロートによる流下時間 練混ぜ完了から３分以内の値は　８±２秒
ブリージング	練混ぜ２時間後のブリージング率：２．０％以下
凝結時間	凝結開始時間　１時間以上 終結時間　１０時間以内
無収縮性	材齢７日　収縮しないこと
圧縮強度	材齢３日　25.0 N／mm²以上 材齢２８日　45.0 N／mm²以上
付着強度	材齢２８日　3.0 N／mm²以上
塩化物量	０．３０kg／m³以下
試験方法	(1)日本道路公団規格（JHS）「無収縮ﾓﾙﾀﾙ品質管理試験方法」312-1999による。 (2)塩化物量は、JIS A 5308「ﾚﾃﾞｨﾐｷｽﾄｺﾝｸﾘｰﾄ」付属書5（規定）「ﾌﾚｯｼｭｺﾝｸﾘｰﾄ中の塩化物ｲｵﾝ濃度試験方法」による。

	10.溶融亜鉛めっき工法	(7.12.3)(表14.2.2)

亜鉛めっき種別	材料	適用部位
Ａ種	最低板厚4.5mm以上の形鋼、鋼板	
Ｂ種	最低板厚3.2mm以上、4.5mm未満の形鋼、鋼板	
Ｃ種	普通ボルト、アンカーボルト 最低板厚2.3mm以上、3.2mm未満の形鋼、鋼板	

素地ごしらえは、JIS H9124溶融亜鉛めっき作業指針による。

安曇野市		図面名称　建築特記仕様書１		
令和６年度（債務負担行為）　市営住宅穂高団地 17～22号・35～40号・集会所改修工事		年月日 R06.10.10	図面総枚数	図面番号 A-0-01

8 コンクリートブロック・ALCパネル・押出成形セメント板工事

1. 建築用コンクリートブロック

補強コンクリートブロック造 (8.2.2)
※空洞ブロック16 ・空洞ブロック16-W

帳壁及び塀 ※標仕表8.3.1及び下表による ・ (8.3.2)

適用箇所			厚さ(mm)
・間仕切壁	・地下二重壁 ・外壁		・
・塀	高さ	2m以下	・120
		2mを越える	・150
・衛生配管用裏積みブロック			・100
			・

2. ALCパネル

(8.4.2～8.4.6)(表8.4.2)(表8.4.3)

種 類	単位荷重 (N/㎡)	厚さ (mm)	取付け工法 (種別)
・外壁パネル	・1180 ・1960	※100 ・	・A ・B ・C
・間仕切パネル		※100 ・	・B ・C ・D ・E
・屋根パネル	・980	※100 ・	※F種(標仕8.4.5による)
・床パネル	・2350 ・3530	※100 ・150	

・床パネルの耐火性能 (・1時間 ・2時間)
外壁パネルの出隅及び入隅のパネル接合ならびにパネルと他部材との取り合い部の目地幅(mm)
※20 ・ (8.4.3)
伸縮目地への耐火目地材の充てん ・適用する (8.4.4)

3. 押出成形セメント板(ECP)

(8.5.2～8.5.5)(表8.5.1)(表8.5.2)

施工箇所	表面形状	厚さ(mm)	幅(mm)	工法種別
・外壁パネル	※F ・F－R			・A種
	・D ・D－R			・B種
	・T ・T－R			
・間仕切パネル	※F ・F－R			・B種
	・D ・D－R			・C種
	・T ・T－R			

耐火性能 ・有り( ) ・無し

9 防水工事

1. アスファルト防水

(9.2.2)(9.2.3)(表9.2.3～表9.2.8)

種 別	施工箇所
※A－2	
・A－2	
・D－2	
・BI－2	床型枠用鋼製デッキプレートを使用したコンクリートスラブ
・	

アスファルト ※3種 ・4種 (9.2.2)
断熱工法の断熱材 厚さ(mm) ※25 ・ (9.2.2)
ただし、ノンフロンのものとする。
立上り部の保護
・れんがの種類 ※見え隠れ部分は市販品のれんが又は、市販品のれんが形ｺﾝｸﾘｰﾄﾌﾞﾛｯｸとする。
・乾式保護材の材料 ※押出成形セメント板(厚さ 15mm) (9.2.5)
製造所 評価名簿による

2. 改質アスファルトシート防水

種別 ・AS－1 ・AS－2 厚さ( ) (9.3.2～9.3.4)(表9.3.1)
施工箇所 ・

3. 合成高分子系ﾙｰﾌｨﾝｸﾞｼｰﾄ防水

(9.4.2)(9.4.3)(表9.4.1)

種 別	厚さ(mm)	施工箇所	仕上げ塗料塗り	使用分類
・S－F1	※1.2 ・		・シルバー	※非歩行
・S－F2	※2.0 ・		・カラー	・軽歩行
・S－M1	※1.5 ・			
・S－M2	※1.5 ・			
・S－M3	※1.2 ・			

4. 塗膜防水

(9.5.2)(9.5.3)(表9.5.1)(表9.5.2)

種 別	施工箇所	備 考
・X－1		仕上げ塗料塗り
・X－2	厨房床排水ピット	・シルバー
		・カラー
・Y－1	地下外壁防水	Y－2工法の保護シート
◯Y－2	コンクリートスラブ	※適用する ・適用しない

X－1の脱気装置
・設ける 材質( ) 設置数量(㎡当たり1箇所)

5. FRP防水(1～5についての保証)

・防水工事施工者及び請負者連名の保証書(10年)を提出すること。

⑤シーリング

下表以外は、標仕表9.6.1による。 (9.6.2)(表9.6.1)

施工箇所	シーリング材の種類(記号)
目地部(外壁部・サッシ廻り・ガラス留付等)	
部材接合部(隙間等)	
水廻り関係適所	

10 石工事

1. 天然石張り

石の品質 (10.2.1)
床用石材 ※2等品 ・1等品(施工箇所)
壁及びその他の石材 ※1等品 ・2等品(施工箇所)
石の種類・表面仕上げ (10.2.1)(表10.2.1)(表10.2.2)

施工箇所	種 類	産地・名称	厚さ(mm)	仕上げの種類

2. テラゾ張り

種石の種類 ※大理石 ・ (10.2.1)
表面仕上げ ※本磨き ・ (表10.2.2)

3. 壁の石張り工法

外壁石張り (10.3.2)(10.3.3)(10.5.2)(10.5.3)
工法
・外壁湿式工法(※流し筋工法 ・)
・乾式工法
石裏面処理 ※行わない ・行う(・小口共)
裏打ち処理 ※行わない ・行う
ドレインパイプ ※ステンレスSUS304 ・

内壁石張り (10.4.2)(10.4.3)(10.5.2)(10.5.3)
工法
・内壁空積工法(※あと施工アンカー横筋流し工法 ・あと施工アンカー工法)
・乾式工法
石裏面処理 ※行わない ・行う(・小口共)
裏打ち処理 ※行わない ・行う

4. 床及び階段の石張り

床石張りの裏面処理 ※行わない ・行う (10.6.2)
階段石張りの裏面処理 ※行わない ・行う (10.1.5)
屋内のワックス掛け ※行う ・行わない (10.1.5)

11 タイル工事

①陶磁器質タイル

タイルの種類 (11.2.1)

施工箇所	形状寸法(mm)	きじ 磁器	きじ せっ器	きじ 陶器	釉薬 無釉	釉薬 施釉	吸水 有	吸水 無	色 標準	色 特注	備考
玄関	100×100	◯	・	・	・	◯	・	・	◯	・	
ポーチ	100×100	◯	・	・	・	◯	◯	・	◯	・	
	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	

役物:標準的な曲がり(小口、標準、二丁、屏風)の役物は一体成形とする
タイルの見本焼き ※行わない ・行う(※ 外壁タイル ・)

2. 張り付け用材料

既製調合モルタル (11.2.3)

保水率 (%)	単位容積質量 (kg/l)	接着強さ(N/mm²) 標準時	接着強さ(N/mm²) 温冷繰返し後	長さ変化率 (%)	曲げ強さ (N/mm)2
70.0以上	1.80程度	0.60以上	0.40以上	0.20以下	4.0以上

接着剤のホルムアルデヒド放散量の等級 ※規制対象外 ・F☆☆☆ (11.2.3)

3. 壁タイル張りの工法

内装タイル ※ 壁タイル接着剤張り ・ 改良積上げ張り (11.3.3)(表11.3.2)
外装タイル ・ 密着張り ・ マスク張り ・専用接着剤張り(変性ｼﾘｺｰﾝ・ｴﾎﾟｷｼ樹脂)
躯体表面の処理 ・行わない ※ 行う
※ MCR工法(6章コンクリート工事による)又は高圧水洗(ﾎﾞｳﾘｶｰｾﾒﾝﾄﾓﾙﾀﾙ下地)工法
施工範囲 ※図示 ・
下地モルタル塗り ※標仕15.2.2～15.2.5による
タイルの試験張り ※行わない ・行う(※外壁タイル ・) (11.2.1)

4. 陶磁器質タイル型枠先付け工法

(11.2.2)(11.4.2)(表11.4.1)

種 別	適用タイル	タイル型枠先付け面のせき板
※タイルシート法	・小口タイル	※標仕6.9.3[材料](b)(2)または金属製ﾀｲﾙ先付け用パネル
・目地栂工法	・二丁掛タイル	
・桟木法	大型タイル	・

12 木工事

1. 木材の品質

※標仕12.2.1による ・信州木材認証製品又は同等品 ・木造構造設計図書 ・市販品 (12.2.1)
・保存処理木材を適用する箇所( )

②樹 種

※標仕表12.2.3による ・木造構造設計図書 (12.2.1)(表12.2.3)
・代用樹種を適用しない箇所( )

3. 集成材等

・木造構造設計図書 (12.2.2)

品 名	規格・品質	芯材の種類	化粧単板の樹種
※集成材	※2種	※からまつ	
・構造用集成材	※1等 ・2等	・	
・造作用集成材	※1等 ・2等	・赤松	
・化粧ばり造作用集成材	※1等 ・2等	・	・

ホルムアルデヒド放散量の等級 ※規制対象外 ・第3種

④接 着 剤

接着剤に含まれる可塑剤は、揮発性とする。 (12.2.6)
ユリア樹脂、メラミン樹脂、フェノール樹脂、レゾルシノール樹脂又はホルムアルデヒド系防腐剤を用いた接着剤のホルムアルデヒド放散量の等級 ※規制対象外 ・第3種

5. 防腐・防蟻処理

行う箇所( ) (12.2.8)(12.2.9)
防腐処理 ※行う(※標仕12.2.8(C)による ・図示) ・行わない
防蟻処理 ・行う(※図示 ・) ・行わない
防腐、防蟻処理の種類、品質
表面処理用木材保存剤(防腐・防蟻剤)は監督職員の承諾するものとする。
(クロルピリホスを含むものを添加しないこと)

6. 防虫処理

行う箇所( ) (12.2.10)

⑦床板張り

フローリング及び縁甲板張り床 (12.2.3)(12.7.1)(表12.7.1)

下張り用床板	※無し		
	・有り	※合板張り	ホルムアルデヒド放散量の等級 F☆☆☆☆ ※規制対象外 ・第三種
		・板張り	
床板	※単層フローリング ◯複合(標仕19.5.2による)		ホルムアルデヒド放散量の等級 F☆☆☆☆ ※規制対象外 ・第三種
	・ 縁甲板		※ひのき ・

⑧建築材料

クロルピリホスをあらかじめ添加したものを使用しないこと。ただし、発散するおそれがないものとして、国土交通大臣が認める材料についてはこの限りでない。

13 屋根及びとい工事

①長尺金属板葺き

(13.2.2)(13.2.3)(表13.2.1)

屋根葺形式	材 種	塗装種別	板厚(mm)
・瓦棒葺(心木なし)	※塗装溶融55%ｱﾙﾐﾆｳﾑ-亜鉛合金めっき鋼板及び鋼帯(CGLCCR-20-AZ150)	※フッ素	※0.4
◯立はぜ葺◯立平 ・あり掛)		◯カラーGL	・0.5
・横葺(・定尺 ・長尺)	・		
・			

下葺材料 ※アスファルトルーフィング940 ・屋根用透湿防水ルーフィング敷き
◯ゴムアスルーフィング

2.折板葺

(13.3.2)(13.3.3)(表13.2.1)

形 式	※重ね形 ・はぜ締め形 ・かん合形		
形状(mm)	山高( ) 山ピッチ( )	板 厚	※0.6 ・0.8 ・
材 料(規格等)	※塗装溶融55%ｱﾙﾐﾆｳﾑ-亜鉛合金めっき鋼板及び鋼帯(CGLCCR-20-AZ150)		
軒先面戸板	※有り ・無し		
断熱材	※有り(種別: 厚さ: mm) ・無し		
耐火性能	※30分耐火 ・無し		

(1及び2についての保証)
・長野県板金工業組合認定の施工図により施工したものは同組合及び請負者連名の保証書(10年)を提出すること。
・上記組合認定以外の施工図により施工したものはメーカー、屋根施工業者及び請負者連名の保証書(10年)を提出すること。

③と い

材 種 ※配管用鋼管 ・硬質塩化ビニル管 (13.5.2)(表13.5.1)
・ステンレス鋼板 ・表面処理鋼板 ◯アルミニウム合金押出型材
鋼管製といの防露 ※標仕表13.5.5による (13.5.3)(表13.5.5)
防露材のホルムアルデヒド放散量の等級 ※規制対象外 ・第三種
掃除口 ※有り(図示) ・無し

14 金属工事

1. ｽﾃﾝﾚｽの表面仕上げ

(14.2.1)

種 類	施工箇所
※HL程度	下記以外の見え掛かり全て(ステンレスタラップは除く)
・No.2B程度	
・鏡面仕上げ	
・	

②ｱﾙﾐﾆｳﾑ及びｱﾙﾐﾆｳﾑ合金の表面処理

(14.2.2)(表14.2.1)

種 別	施工箇所
・B－1種(無着色)	
◯B－2種(・ブラウン系 ・ブラック ・ステンカラー)	
・	

3. 鉄の亜鉛めっき

(14.2.3)(表14.2.2)

表面処理方法	種 別	施工箇所
溶融亜鉛めっき	・A種	
	・B種	
	・C種	
	・D種	
電気亜鉛めっき	・E種	
	・F種	

④軽量鉄骨天井下地

天井のふところが屋内1.5m以上、屋外が 1.0 m以上の場合の補強 (14.4.4)
※標仕14.4.4(h)による補強 ・図示
耐震性を考慮した補強 ・図示
屋外の軒天井及びピロティ天井等における耐風圧性を考慮した補強 ・図示

5. 金属成形板張り

(14.6.2)(表14.2.1)

形 状	製 法	材 種	寸法(mm)	厚(mm)	表面処理
・スパンドレル形	・押出し ・ロール	※アルミニウム製 ・		0.4	・B－1種 ・B－2種( ) ・
・パネル形	※プレス ・	・			

伸縮調整継手 ※設けない ・設ける(施工箇所は図示) (14.6.3)

6. ｱﾙﾐﾆｳﾑ製笠木

(14.7.2)(表14.2.1)(表14.7.1)

種 類	呼称肉厚(mm)	表面処理	固定間隔	備 考
・250形	1．6以上	※A－1又は B－1種 ・B－2種 ( )	固定方法及び間隔は昌貨計画で定めたもの	隅角部及び突当たり部等の役物は本体製造所の仕様による。
・300形	1．8以上			
・350形	2．0以上			
・100形				
・				

7. 手すり及びタラップ

(14.2.1)(14.8.2)(14.8.3)(表14.2.2)

種 類	材料の種別	表面処理
・手すり	※ステンレスSUS304	※HL程度 ・鏡面程度 ・
	・鉄	亜鉛めっき 外部 ※C種 内部 ※E種
	※ステンレスSUS304	※研磨無し ・
・タラップ	・鉄	亜鉛めっき 内外部 ※C種 ・

15 左官工事

①モルタル塗り材料

吸水調整材 (15.2.2)

全固形分(%)	吸水量(g)	接着強度(N/mm2)	界面破断率(%)
表示値 ±1.0	30分で1g以下	0.98以上	50以下

均質で有害と認められる異物の混入がないこと。

防水剤(防水モルタル塗りの混入剤)
防水剤の種類 建築用のモルタルに用いるセメント防水剤 (JIS A 1404による試験)

混合割合	凝結時間	曲げ及び圧縮強度比	吸水比	透水比
ｾﾒﾝﾄ重量の5%以下	JIS R5201の試験 8において 始発 1時間以上 終結 10時間以内	70%以下	95%以下	80%以下 294.0KPa/h

安全性 膨張性のひび割れおよびそりがないこと。JIS R5201の試験9

②床ｺﾝｸﾘｰﾄの直均し仕上げ

下表以外は、標仕表6.2.4及び標仕15.3.2による (表6.2.4)(15.3.1)(15.3.2)

施工箇所	平たん差(mm)	備 考
ﾌﾘｰｱｸｾｽﾌﾛｱ(パネル構法)範囲	1mにつき10以下	塗料塗りの場合も含む
ﾌﾘｰｱｸｾｽﾌﾛｱ(溝構法)範囲	3mにつき7以下	

③仕上塗材仕上げ

(15.5.2)(表15.5.1)

種 類	呼び名	仕上げの形状等
・薄付け仕上塗材	・外装薄塗材Si	・
	・可とう形外装薄塗材Si	・
	・外装薄塗材E	・砂壁状 ・着色骨材砂壁状
	・内装薄塗材E	砂壁状じゅらく
	・可とう形外装薄塗材E	・砂壁状 ・ゆず肌状 ・さざ波状
	・防水形外装薄塗材E	・ゆず肌状 ・さざ波状 ・凹凸状
	・外装薄塗材S	砂壁状
	・内装薄塗材C	・
	・内装薄塗材L	・
	・内装薄塗材Si	・
	・内装薄塗材W	京壁状じゅらく
◯複層仕上塗材	・複層塗材CE	・
	・可とう形複層塗材CE	・ゆず肌状 ・凸部処理 ※凹凸模様
	・複層塗材Si	耐候性 ※3種 ・
	・複層塗材E	上塗材 溶媒 ※水系 ・溶剤系
	※複層塗材RE	樹脂 ※アクリル系 ・
	・複層塗材RS	外観 ※つやあり ・つやなし ・メタリック
	・防水形複層塗材CE	
	・防水形複層塗材E	防水形の増塗材 ※行う
	・防水形複層塗材RE	
	・防水形複層塗材RS	
・軽量骨材仕上塗材	・吹付用軽量塗材	砂壁状
	・こて塗用軽量塗材	平たん状

建築内部に使用するユリア樹脂等を用いた塗料のホルムアルデヒド放散量の等級
※規制対象外 ・第三種
・変成シリコン樹脂塗料ローラー塗り(専用下塗り処理後)
防火材料の指定
※屋内の壁、天井の仕上げ材は防火材料とする。

4. 珪藻土

JIS A 6909(建築用仕上塗材)により、製造所において指定された色及びつや等に調合し、有効期間を経過したものは使用しない。

16 建具工事

1. 見本の製作等

・特殊な建具の仮組(建具番号:) (16.1.4)

2. 防犯建物部品

・適用あり (16.1.6)

③ｱﾙﾐﾆｳﾑ製建具

外部に面する建具 ※性能は監督員協議 ※アルミ樹脂複合サッシ採用 (16.2.2)(16.2.4)(表16.2.1)

種 別	耐風圧性	気密性	水密性	枠見込み(mm)	施工箇所
・A種	S－4	※A－3	◎W－4	※70	※図示
・B種	S－5	・	・	◯B6	
・C種	S－6	◯A－4	W－5	100	

表面処理 ※B－1種 ・B－2種(※ﾌﾞﾗｳﾝ系 ・ﾌﾞﾗｯｸ ・ｽﾃﾝｶﾗｰ) (表14.2.1)
防音ドアセット ・防音サッシ ・適用する 遮音性の等級( )
断熱ドアセット ◯断熱サッシ ◯適用する 断熱性の等級(D2)
耐震ドアセット ・適用する 面内変形追随性の等級( )
屋内建具
表面処理 ※C－1種又はB－1種 (表14.2.1)
・C－2種又はB－2種(・ﾌﾞﾗｳﾝ系 ・ﾌﾞﾗｯｸ ・ｽﾃﾝｶﾗｰ)

④網 戸

防 虫 網
網の種別 ※ガラス繊維入り合成樹脂製 ◯ｽﾃﾝﾚｽ製(SUS316) ・合成樹脂製 (16.2.3)
形 式 ※外部可動式 ・固定式

⑤アルミ製建具

簡易気密扉の簡易気密型ドアセット性能値 (16.3.2)(表16.3.1)
◎適用する(適用箇所は建具表による)A-3 ・適用しない
耐風圧性 (16.3.2)(表16.2.1)
◎適用する(適用箇所は建具表による)S-2 ・適用しない
特定防火設備の戸 ・適用する
標準型鋼製建具 ・適用する (16.3.6)

6. 鋼製軽量建具

簡易気密扉の簡易気密型ドアセット性能値 (16.4.2)
※適用する(適用箇所は建具表による) ・適用しない
標準型鋼製軽量建具 ・適用する (16.4.5)

7. ｽﾃﾝﾚｽ製建具

簡易気密扉の簡易気密型ドアセット性能値 (16.5.2)
※適用する(適用箇所は建具表による) ・適用しない
耐風圧性 (16.5.2)
※適用する(適用箇所は建具表による) ・適用しない
表面仕上げ ※HL仕上げ ・鏡面仕上げ ・ (16.5.4)
曲げ加工 ※普通曲げ ・角出し曲げ(補強あり) (16.5.5)
特定防火設備の戸 ・適用する (表16.5.1)

⑧木製建具

かまち戸の樹種 かまち ｶﾞﾙﾊﾞ) 鏡板( ) (16.6.2)
ふすまの上張り ※新鳥の子又はビニル紙程度(押入等の裏面は除く) ・鳥の子 (表16.6.3)
建物内部の木製建具に使用する表面材及び接着剤のホルムアルデヒドの放散量の等級 (16.6.2)
※規制対象外 ・第三種

⑨建具用金物

マスターキー ◎製作する ・製作しない(但し、同一キー仕様とする) (16.7.4)
建築用金物 **(16.3.6)(16.4.6)**
錠前類は、シリンダー箱錠(レバーハンドル)とする
なお、錠前類は建具製作所の指定するものとし、監督職員の承諾を受ける (16.7.2)
吊り金物
・丁番(内部建具については、軸を鉄芯としてもよい) ・ﾋﾞﾎﾞｯﾄﾋﾝｼﾞ

10. 自動ドア開閉装置

(16.8.2)(16.8.3)(表16.8.1～3)

開閉方法	センサの種類
※スライディングドア種類 ・SSLD-1 ・SSLD-2 ・DSLD-1 ・DSLD-2	※熱線スイッチ ・マットスイッチ ・電子マットスイッチ ・光電スイッチ ・タッチスイッチ ・音波スイッチ ・光線反射スイッチ ・電波スイッチ ・押ボタンスイッチ ・ペダルスイッチ ・多機能便所スイッチ
・スイングドア ・SWD-1 ・SWD-2	

※凍結防止措置(適用箇所は建具表による)

11. 自閉式上吊り引戸装置

材料 ※SUS304アルミニウム製等防錆性能を有するもの
・製造所標準仕様による (16.9.2)(16.9.3)
性能等 ※標仕16.9.1による
・製造所標準仕様による

12. 重量ｼｬｯﾀｰ

(16.10.2)

シャッターの種類	
・一般重量シャッター	耐風圧性能( )N/㎡
・外壁用防火シャッター	耐風圧性能( )N/㎡
・屋内用防火シャッター	
・屋内用防煙シャッター	

開閉機能 ※上部電動式(手動併用) ・上部手動式 (16.10.2)(表16.10.1)
危害防止機構
※障害物感知装置(自動開錠型) ・ｼｬｯﾀｰの二段降下方式
一般重量ｼｬｯﾀｰのｼｬｯﾀｰｶｰﾄﾝ ※設ける ・設けない (16.10.2)

13. 軽量ｼｬｯﾀｰ

開閉形式 ※手動式 ・上部電動式(手動併用) (16.11.2)(表16.11.1)
ｽﾗｯﾄ 材質 ※JIS G3312(塗装溶融亜鉛めっき鋼板及び鋼帯)又はJIS G3318
(塗装溶融亜鉛-5%アルミニウム合金めっき鋼板及び鋼帯) (16.11.3)
形状 ※インターロッキング形 ・オーバーラッピング形 (16.11.4)
ｶﾞｲﾄﾞﾚｰﾙ等 ※鋼板製 ・ｽﾃﾝﾚｽ製SUS304(厚さ1.0mm) (表16.11.2)
耐風圧性能 ( )N/㎡

14. ｵｰﾊﾞｰﾍｯﾄﾞﾄﾞｱ

(16.12.2)(16.2.3)

ｾｸｼｮﾝ材料	開閉方式	収納形式	ｶﾞｲﾄﾞﾚｰﾙ
※ｽﾁｰﾙﾀｲﾌﾟ	※ﾊﾞﾗﾝｽ式	・ｽﾀﾝﾀﾞｰﾄﾞ型	・溶融亜鉛めっき鋼板
・ｱﾙﾐﾆｳﾑﾀｲﾌﾟ	・ﾁｪｰﾝ式	・ﾛｰﾍｯﾄﾞ形	※ｽﾃﾝﾚｽ鋼板(SUS304)
・ﾌｧｲﾊﾞｰｸﾞﾗｽﾀｲﾌﾟ	・電動式	・ﾊｲﾘﾌﾄ形	
		・ﾊﾞｰﾁｶﾙ形	

耐風圧性能 ( )N/㎡

安曇野市

検印欄

工事名	令和6年度(債務負担行為)市営住宅穂高団地17～22号・35～40号・集会所改修工事	年月日 R06.10.10
図面名称	建築特記仕様書2	図面番号 A－0－02

16 建具工事

⑮ｶﾞﾗｽ

㉖建具表による (16.13.2)(16.13.5)

・ガラスブロック

表面形状	呼び寸法(mm)	色　調	防火性能
・正方形	・	※クリア　・熱線反射	※無し
・長方形		・乳白　・カラー（　　）	・有り

⑯ｶﾞﾗｽ留め材及び溝

ｶﾞﾗｽ留め材 (16.13.2)(表9.6.1)

建具の種類	材　種
アルミニウム製	※シーリング材　・ガスケット（ＦＩＸ部はシーリング材）
鋼製及び軽量鋼製	※シーリング材
ステンレス製	※シーリング材

ただし、防火戸のガラス留め材は建築基準法に基づく防火性能を有するものとする。

板ガラスをはめ込む溝の大きさ (16.13.3)

標仕16.13.3以外のｱﾙﾐﾆｳﾑ製建具及び板ｶﾞﾗｽの場合は（社）日本建築学会JASS17ｶﾞﾗｽ工事「3.1納まり寸法標準」によるほか、性能値が確認できる資料を監督職員に提出し、承諾を受ける

17.ｶﾞﾗｽ用ﾌｨﾙﾑ

名　称	種　類	張り面	性　能　等
※ガラス飛散防止フィルム	第２種	※内張り　・外張り	飛散防止率　Ｄ１
・			

品質　JIS　A5759による

17 カーテンウォール工事

1.ﾒﾀﾙｶｰﾃﾝｳｫｰﾙ

設計図書による規定の他、特記無き事項は（社）日本建築学会JASS14による。

ｶｰﾃﾝｳｫｰﾙ材料の種類 (17.2.2)

種　類	規　格　等
※ｱﾙﾐﾆｳﾑ製	※標仕16.2.3のｱﾙﾐﾆｳﾑ製建具の材料による
・	・

ｶｰﾃﾝｳｫｰﾙ材料の方式

・方立方式

・ﾊﾟｯｸﾏﾘｵﾝ方式（・単純２辺支持構法　・ＳＳＧ構法）

・ﾊﾟﾈﾙ方式

・ｽﾊﾟﾝﾄﾞﾚﾙ方式

・小型ﾊﾟﾈﾙ組み合わせ方式（・ﾉｯｸﾀﾞｳﾝ方式　・ﾕﾆｯﾄ方式）

ｼｰﾘﾝｸﾞ材及びｶﾞﾗｽ取付材料 (9.6.2)(17.2.2)(表9.6.1)

下記以外は標仕表9.6.1による

被着体の組合せ		シーリング材の種別		
		記　号	主成分による区別	耐久性による区別
金　属	ガラス			
	石、タイル			
ガラス	ガラス			

構造用ガスケット　※適用しない (17.2.2)

・適用する　（施工箇所：　　）

断 熱 材　※適用しない (17.2.2)

・適用する　（種類：　　厚さ(mm)：　　施工箇所　※図示）

製品の寸法許容差　※標仕表17.2.1による (17.2.3)(表17.2.1)

・製造所標準製作規定寸法許容差による

ｱﾙﾐﾆｳﾑの表面処理 (17.2.3)(表14.2.1)

種　別	色 彩 等
・Ａ－１種　・Ｂ－１種	無着色
・Ａ－２種　・Ｂ－２種	※ﾌﾞﾗｳﾝ系　・ﾌﾞﾗｯｸ系　・ｽﾃﾝｶﾗｰ　・
・着色塗膜	塗装材料（　　）焼付け方法（　　）ｺｰﾄ（　　）ﾍﾞｰｸ

耐風圧性能 (17.1.3)

性能値　※建築基準法施行令第87条及び建設省告示第1454号に定められた風圧力に対し安全であること

・正圧（　　）N/㎡以上及び負圧（　　）N/㎡以上に対して安全であること

主要部材のたわみ

支点間距離（ｈ）	たわみ量	状　態
※４ｍ以下	※ ±（１／１５０）×ｈ かつ絶対量２０mm以下	※各部の破損、残留変形、有害な変形が起こらないこと
・４ｍを超える	・	

耐震性能 (17.1.3)

設計用震度　水平方向（KH）　※1.0　・

垂直方向（KV）　※0.5　・

構　造　種　別	層間変位量（ｈ＝支点間距離）	状　態
鉄骨造	※±（１／１００）×ｈ以上 ・	※部材の脱落、ｶﾞﾗｽの破損及び主要部材に有害な歪が起こらない。
鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ造 鉄骨鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ造	※±（１／２００）×ｈ以上 ・	ｼｰﾘﾝｸﾞは補修程度。

水 密 性　・Ｗ－４　・Ｗ－５　・ (17.1.3)

気 密 性　・Ａ－３　・Ａ－４　・ (17.1.3)

耐火性能　※適用しない　・適用する（　　時間、施工箇所：図示）

映像調整　※行わない　・行う（建具表による）

製造所　性能等の確認できる資料を提出し監督職員の承諾を受ける

2.ＰＣカーテンウォール

設計図書による規定の他、特記無き事項は(社)日本建築学会JASS14による。

コンクリートの種類及び品質 (17.3.2)

※標仕17.3.2による。

・下表による。ただし、下表以外は標仕17.3.2による。

コンクリートの種類	設計基準強度（F_c）	所用スランプ（cm）

鉄筋　※SD295A　・

取付け用金物の表面処理（鉄の亜鉛めっき）及び材質 (14.2.3)(表14.2.2)

下記以外はカーテンウォール製作所の仕様による

金物種類及び部位	内　部	外　部
ＰＣ版打込み金物	※Ｅ種　・	※Ａ種　・
ＰＣ版打込み取付ボルト	※Ｅ種　・	※ステンレスボルト
２次ファスナー	※Ｅ種　・	※Ａ種　・
取付けボルト	※Ｅ種　・	※Ａ種　・
レベル調整ボルト	※Ｅ種　・	※Ａ種　・

18 塗装工事

①材　料

屋内の壁、天井仕上げ材は防火材料とする (18.1.3)

ユリア樹脂等を用いた塗料のホルムアルデヒド放散量の等級 (18.1.3)

※規制対象外　・第三種

②塗装業者（保　証）

・ 日本塗装工業会の会員　㊀監督職員の承諾する業者

※塗装業者、請負者連名の保証書（３年）を提出すること。

③素地ごしらえ

木部の素地ごしらえ (18.2.2)(表18.2.1)

種別　（・Ａ種　㊀Ｂ種　）

鉄鋼面の素地ごしらえ (18.2.3)(表18.2.2)

種別　（・Ａ種　・Ｂ種　※Ｃ種　）

亜鉛メッキ鋼面の素地ごしらえ (18.2.4)(表18.2.3)

種　別	施 工 部 位 別 及 び 塗 料 種 別
・Ａ　種	鋼製建具及び、２液形ｶﾞﾗｳﾚｷｼﾝｴﾅﾒﾙ塗り、常温乾燥形ふっ素樹脂ｴﾅﾒﾙ塗りの場合
・Ｂ　種	Ａ種、Ｃ種以外
・Ｃ　種	下塗りに変成エポキシ樹脂塗料を塗装する場合

モルタル面及びプラスター面の素地ごしらえ (18.2.5)(表18.2.4)

種別　※Ｂ種　・Ａ種（施工箇所：　　）

コンクリート面及びＡＬＣパネル面の素地ごしらえ (18.2.6)(表18.2.5)

種別　※Ｂ種　・Ａ種（施工箇所：　　）

2-UE、2-ASE、2-FUEの場合のｺﾝｸﾘｰﾄ面及び押出成形ｾﾒﾝﾄ板面の素地ごしらえ (18.2.6)(表18.2.6)

種別　※Ｂ種　・Ａ種（施工箇所：　　）

せっこうボード面及びその他のボード面の素地ごしらえ (18.2.7)(表18.2.7)

種別　※Ｂ種　・Ａ種（施工箇所：　　）

④錆止め塗料塗り

鉄鋼面 (18.3.2)(18.3.3)(表18.3.1)(表18.3.3)

種　別　屋　外（※Ａ種 JIS K　　）　屋　内（※Ｂ種 JIS K5621　・Ａ種　　）

仕上種別　見掛り部 ※ Ａ種　・見隠れ部（※Ｂ種　・　　）

亜鉛メッキ面 (18.3.2)(18.3.2)(表18.3.2)(表18.3.4)

種　別　鋼製建具　※Ａ種　その他　※Ｂ種

19 内装工事

①接 着 剤

壁紙施工用でん粉系接着剤、ユリア樹脂等を用いた接着剤のホルムアルデヒド放散量の等級　Ｆ☆☆☆

※規制対象外　・第三種 (19.2.2)(19.3.3)(19.8.2)

※接着剤に含まれる可塑剤は、難揮発性のものとする

②ビニル床シート張り

(19.2.2)

種　類	記　号	色　柄	厚さ（mm）
※発泡層のないもの	※ＮＣ　・	※無地　・マーブル柄	※2.5　㊀2.3
・発泡層のあるもの		※絨物　・無地	
・			
・			

工法　※熱溶接工法　・突付け（施工箇所：　　） (19.2.3)

3.ビニル床タイル張り

(19.2.2)

種　類	記　号	厚さ（mm）	備　考
※コンポジションビニル床タイル（半硬質）	ＣＴ	※2	
・コンポジションビニル床タイル（軟　質）	ＣＴＳ	・	
・ホモジニアスビニル床タイル	ＨＴ	・	
・			

4.帯電防止床ﾀｲﾙ張り

(19.2.2)

種　類	厚さ(mm)	性　能
・コンポジションビニル床タイル	※2.0　・	体積抵抗値（JIS K6911による）$1.0\times10^{8}\Omega$
・ホモジニアスビニル床タイル	※4.0又は4.5	以下、又は導入抵抗値（JIS A1454による）
・	・	$1.0\times10^{10}\Omega$未満

⑤ﾄﾞｺﾞﾑ幅木

高さ（mm）　㊀60　※75　・100　・330（階段ささら） (19.2.2)

6.ｶｰﾍﾟｯﾄ敷き

・織じゅうたん (19.3.3)(19.3.4)(表19.3.1)(表19.3.2)

種別	パイル形状	帯電性	色柄等	備考
・Ａ種	・カットパイル	人体帯電圧	※単一色（無地）	
・Ｂ種	・ループパイル	※3kV以下	・柄物（標準品）	
・Ｃ種	・カット、ループパイル併用	・	・	

・タフテッドカーペット (19.3.3)(19.3.4)(表19.3.2)

パイル形状	パイル長(mm)	工法	帯電性
・カットパイル	※5～7　・	※全面接着工法	人体帯電圧
・ループパイル	※4～6　・	・グリッパー工法	※3kV以下
・カット、ループ併用	・		・

・タイルカーペット (19.3.3)(表19.3.2)

パイル形状	種類	種類	総厚さ(mm)	備考
※ループパイル	※第一種	※500×500	※6.5	
・カットパイル	第二種	・	・	
・カット、ループ併用				

帯電性　・人体帯電圧3kV以下（ﾌﾘｰｱｸｾｽﾌﾛｱｰ敷設範囲）

7.合成樹脂塗床

(19.4.2)(19.4.3)(表19.4.1～表19.4.7)

種　別	仕上げの種類	総塗布量
・弾性ウレタン塗り床材	※平滑仕上げ　・防滑仕上げ　・つや消し仕上げ	0.5kg/㎡
・エポキシ樹脂塗り床材	※薄膜流し展べ仕上げ ・厚膜流し展べ仕上げ（※平滑　・防滑） ・樹脂モルタル仕上げ（※平滑　・防滑） ・防滑仕上げ	
・水性ｱｸﾘﾙ系樹脂塗り床材	※防塵仕上げ　・	0.25kg/㎡

ユリア樹脂等を用いた塗料のホルムアルデヒド放散量の等級　※規制対象外　・第三種

⑧ﾌﾛｰﾘﾝｸﾞ張り

(19.5.2～19.5.7)(表19.5.1～表19.5.4)

種　別	樹　種	工　法	仕上塗料
※天然木化粧複合フローリング	※なら　・ひのき	※ﾀﾞﾎﾞ工法（Ｃ種）	※有
・単層フローリング	・	・接着併用	・無
㊀複合フローリング（LVL・床暖用）・かば（さくら）	・	・	・

ホルムアルデヒド放散量の等級　Ｆ☆☆☆　※規制対象外　・第三種

9.畳敷き

(19.6.2)(表19.6.1)

下地の種類	畳の種別	備　考
標仕表12.5.1による床組	※Ｂ種　・	
ポリスチレンフォーム床下地	※Ｃ種　・	

畳表及び畳床は揮発生有機化合物含有量が少ないものとする。

10.ポリスチレンフォーム床下地材

・Ｂ類Ⅱ種　ノンフロン　t=５０・４０

畳下地　厚さ(mm)　※４０　・６５　・８０　（不燃）

フローリング類　厚さ(mm)　※８０　・９５　（不燃）

・根太無工法用床下断熱材　熱抵抗値2.2㎡・k/Ｗ以上

⑪せっこうボードその他ボード張り

(19.7.2)(表19.7.1)

種　類	JISの記号	厚さ（mm）、規格等
㊀硬質木毛セメント板	MW	・15　㊀20　・25　・
・普通木毛セメント板	NW	・15　・20　・25　・
・硬質木片セメント板	NF	・15　・20　・25　・
㊀けい酸カルシウム板	0.8FK	タイプ２（無石綿）　㊀8　・8　・　）
・ロックウール化粧吸音板（内部用）	DR	※フラットタイプ（※9（不燃）・12　・　） ・凹凸タイプ（※12（不燃）・15　・19　・　）
・ロックウール化粧吸音板（外部用）		※フラットタイプ（※9（不燃）・12　・　） ・凹凸タイプ（※12（不燃）・15　・19　・　）
㊀せっこうボード	GB-R	㊀9.5（準不燃）　㊀12.5（不燃）
・不燃積層せっこうボード	GB-NC	9.5（不燃）　化粧無（下地張り用） 化粧有（トラバーチン模様）
・シージングせっこうボード	GB-S	12.5（不燃）
・強化せっこうボード	GB-F	・12.5（不燃）　・15.0（不燃）
・せっこうラスボード	GB-L	9.5
・化粧せっこうボード	GB-D	9.5（※準不燃　・不燃）
・化粧せっこうボード（木目）		12.5（不燃）　幅440程度 模様（※柾目　・板目）専用下地材付き
・普通合板（難燃処理）		・生地、透明塗料塗り（ラワン合板程度） ・不透明塗料塗り（しな合板程度）
・メラミン樹脂化粧板		JIS K6903による　厚さ1.2
・ﾐﾃﾞｨｱﾑﾃﾞﾝｼﾃｨﾌｧｲﾊﾞｰﾎﾞｰﾄﾞ	MDF	・素地MDF(RS)　・化粧MDF(・DV　・DO　・PC) ・3　・7　・9　・12
・単板張りパーティクルボード		・無研磨板VN　・研磨板VS ・10　・12　・15　・18
・ハードボード（素地）	HB	・素地　・RN-HB　・RS-HB ・2.5　・3.5　・5　・7
・インシュレーションボード	IB	・T-IB　・A-IB　・S-IB ・9　・12　・15　・18

合板類、繊維板及びパーティクルボードのホルムアルデヒド放散量の等級

※規制対象外　・第三種

軽量鉄骨下地ボード遮音壁の遮音シール材 (19.7.2)(表9.6.1)

※適用する（・シーリング材　・ジョイントコンパウンド）

・適用しない

12.吸音材

(表19.7.1)

種　類	JISの記号	厚 さ （mm）
・ロックウール吸音ボード１号	RW-B	※25　・
※グラスウール吸音ボード３２Ｋ	GW-B	※25　・

⑬壁紙張り

(19.8.2)

施 工 箇 所	壁紙の種類					防火性能の級別	備考
	紙	織物	ビニル	化学繊維	無機質		
	・	・	㊀	・	・	※不燃　・準不燃　・難燃	
	・	・	・	・	・	※不燃　・準不燃　・難燃	
	・	・	・	・	・	※不燃　・準不燃　・難燃	
	・	・	・	・	・	※不燃　・準不燃　・難燃	
	・	・	・	・	・	※不燃　・準不燃　・難燃	
	・	・	・	・	・	※不燃　・準不燃　・難燃	

素地こしらえ (表18.2.4)(表18.2.7)

モルタル面、プラスター面　※Ｂ種　・Ａ種（施工箇所：　　）

せっこうボード面　※Ｂ種　・Ａ種（施工箇所：　　）

壁紙のホルムアルデヒド放散量の等級　Ｆ☆☆☆ (19.8.2)

※規制対象外　・第三種

⑭断熱・気密材

(19.9.2)(19.9.3)

種　類		施 工 箇 所	厚さ(mm)	品 質 等
㊀押出法ポリスチレンフォーム保温板	※２種ｂ	※一般部（屋根・壁）	※25　㊀30・50	ノンフロンのもの
	※３種ｂ（ｽｷﾝ層付）	・接地部分 ・外壁壁内	※25　㊀30・50	
㊀現場発泡断熱材（吹付硬質ｳﾚﾀﾝﾌｫｰﾑ）	※Ａ種１	※外壁内・断熱材補修部分	※80	ノンフロンのもの ※難燃性
	・	・製造所　評価名簿による		

㊁押出法ﾎﾞﾘｽﾁﾚﾝﾌｫｰﾑ保温板の板間、木材、ｻｯｼ等接合部は、専用気密テープにて隙間処理を行う。

専用気密テープ　※ブチルテープ　・アクリルテープ　基礎ﾊﾟｯｷﾝﾃｰﾌﾟ　※EPDM系ｺﾞﾑ発泡体

・断熱材兼用型枠	・木質系 ・ｺﾝｸﾘｰﾄ系 ・ﾌﾞﾗｽﾁｯｸ系	※壁（図示の範囲） ・ 製造所　建設技術評価「建築物の断熱材兼用型枠工法の開発」において、評価を取得したもの。	※40以下 ・	断熱抵抗＝厚さ／熱伝導率＝0.676以上（㎡･K／W）

ﾛｯｸｳｰﾙ、ｸﾞﾗｽｳｰﾙ、ﾌｪﾉｰﾙﾎｰﾑ、ｽﾁﾛﾀﾞﾝ樹脂又はﾒﾗﾐﾝ樹脂を使用した断熱材のﾎﾙﾑｱﾙﾃﾞﾋﾄﾞ放散量の等級

※規制対象外　・第三種

15.浴室天井

市販品

材　質	表面仕上げ	性　能	幅（mm）	備　考
※アルミニウム製	※焼付け塗装品	準不燃品	※200	回り縁は樋付きとし、製造所の標準品とする。
	・アルマイト処理品		・100	
・硬質塩ビ製	※塗装品		※300	
	・木目調		・100	

16.単板羽目板

材種　※信州産唐松（信州木材認証製品又は同等品）

・信州産杉　（信州木材認証製品又は同等品）

・信州産栓　（信州木材認証製品又は同等品）

20 ユニット及びその他工事

①フリーアクセスフロア（鋼製束）

※詳細仕様については監督員協議とする (20.2.2)

施 工 箇 所	構　法	仕上り高（mm）	適用地震時水平力	耐荷重性能	表面仕上げ材
DK・洋室など	㊀ﾊﾟﾈﾙ構法	㊀220	・1.0Ｇ	・3,000Ｎ	・帯電防止ビニル床タイル
	・清構法	※50未満	・0.6Ｇ	・5,000Ｎ	・タイルカーペット
	・ﾊﾟﾈﾙ構法	・	・1.0Ｇ	・3,000Ｎ	・帯電防止ビニル床タイル
	・清構法	※50未満	・0.6Ｇ	・5,000Ｎ	・タイルカーペット
	・ﾊﾟﾈﾙ構法	・	・1.0Ｇ	・3,000Ｎ	・帯電防止ビニル床タイル
	・清構法	※50未満	・0.6Ｇ	・5,000Ｎ	・タイルカーペット

耐震性能5,000Nについては、平成元年建設省告示第1322号「耐震型ﾌﾘｰｱｸｾｽﾌﾛｱの開発」の建設技術評価において評価を取得したもの又は同等品とする。

表面仕上げ材の品質・規格等は、19章内装工事による

スロープ及びボーダー　※ 製造所の標準仕様　・図示

コンセント等の取付け対応　※ 製造所の標準仕様（コンセント本体は別途設備工事）

コンセントの箇所数は図示

配線用取り出しパネル　配線取り出し開口：ﾊﾟﾈﾙ１枚につき40mm×80mm程度の開口１ヶ所以上

ﾌﾘｰｱｸｾｽﾌﾛｱ全体面積に対する設置割合　※20～30%　・

空調用吹き出しパネル　※ 無し

・ 有り　（※固定式　・可変式　：施工箇所は図示）

㊀鋼製床下地は三洋工業ホームベースＥ（集合住宅置床システム）同等とする

2.可動間仕切

(20.2.3)

構 造 形 式	パネル部の総厚さ（mm）	表 面 材 種 厚さ（mm）	仕　上　げ	遮音性能	防火性能
※パネル式 ・スタッド式 ・スタッドパネル式	・	※鋼板 （※0.6　・0.8）	※ﾒﾗﾐﾝ樹脂又は ｱｸﾘﾙ樹脂焼付 ・	・あり （　） ・なし	・あり ・なし

3.移動式間仕切

(20.2.4)

遮音性能による区分	厚さ（mm）	表面材	表面仕上げ	操作方法
・一般タイプ		※ 鋼 板 ・ﾒﾗﾐﾝ樹脂化粧板	・焼付け塗装 ・壁紙張り	・手動式　・電動式 ・部分電動式
・遮音タイプ		※ 鋼 板 ・	・焼付け塗装 ・壁紙張り	・手動式　・電動式 ・部分電動式

表面仕上げの壁紙張りの品質は19章内装工事による

遮音性能はJIS6512の遮音試験に準拠する

4.トイレブース

表面仕上げ材　※メラミン樹脂化粧板（標準色　アルミ製コーナーエッジ付き） (20.2.5)

・ ポリエステル樹脂系化粧板

足形状　※幅木型　・足金物型

5.階段滑止め

材種　ステンレスＳＵＳ３０４ (20.2.6)

形状　ビニルタイヤ入り

両端フラットエンド　・無　※有（・ステンレスＳＵＳ３０４　※ビニル製）

幅（mm）　約３５

取付け工法　※ 接着工法　・ 埋込み工法

6.階段手すり

※集成材クリアラッカー仕上げ（市販品　径約45mm）

・ビニル製ハンドレール（幅約50mm）

7.黒板及びホワイトボード

(20.2.8)

種　類	寸法（mm）	色　彩	備　考
・黒板	※焼付け	※緑　・黒	※平面　・曲面　・ｽｸﾘｰﾝ付引分
	図示	※緑　・黒	
・ﾎﾜｲﾄﾎﾞｰﾄﾞ	※ほうろう	※白	※平面　・曲面　・ｽｸﾘｰﾝ付引分
		※白	

8.鏡

寸法(mm)　・図示 (20.2.9)

厚さ(mm)　※5

9.表示

衝突防止表示　※ 図示（市販品　※ステンレス製　径約３０mm　・サイン工事 ） (20.2.10)

（・両面　・片面）

・ 無し

表示標識　案内用図記号についてはJIS Z 8210　による

誘導標識、非常用進入口表示等は市販品とし、その他は共通詳細図による。

安曇野市

検 印 欄

工 事 名　令和６年度（債務負担工事）市営住宅穂高団地 17～22号・35～40号・集会所改修工事	年月日 R06. 10. 10
図面名称　建築特記仕様書３	図面番号 A-0-03

20 ユニット及びその他工事

10. 煙突ﾗｲﾆﾝｸﾞ ペレットストーブ煙突工事
・煙突用成形ﾗｲﾆﾝｸﾞ材 (20.2.11)
最高使用温度 ・400℃ ・650℃
・ｷｬｽﾀﾌﾞﾙ耐火材
工法 ※こて押さえ (20.2.11)
最高使用温度 ※400℃
・フラッシング設置型 図示

11. ブラインド (20.2.12)

形式	種類	スラットの材質	スラットの幅(mm)
※横型	※ギア式 ・コード式 ・操作棒式	※アルミニウム合金製 ・	※25
・縦型	・１本操作コード ※２本操作コード	・アルミスラット ・クロススラット	・80 ・100

・図示

12. ロールスクリーン 防炎性能 ※有り ・無し (20.2.13)

操作方式	幅(mm)	高さ(mm)	材種	品質	備考
・図示					

13. カーテン (20.2.14)

施工箇所	形式 片引	形式 引分	装置 電動	装置 紐引	装置 手引	ひだの種類	性能	備考
・図示						1.5倍・2倍	防炎・遮光	

⑭ カーテンレール 材種 ※アルミニウム製 ○ステンレス製 (20.2.14)
形式 ・片引き ○引分け（※暗幕用は300mm以上の召合せの重掛けとする）

15. ブラインドボックス及びカーテンボックス
・ 市販品（アルミニウム製 押出し型材）
溝幅×深さ（mm） ・90×150 ※120×80 ・120×150 ・150×80 ・
色彩 ※Ｂ－１ ・Ｂ－２（※ブラウン系 ・ブラック ・ステンカラー）
・図示 木製

16. 耐震スリット

方向	タイプ	耐火性能	防水性能
・垂直方向 ・水平方向	※完全（全貫通型）スリット	・耐火型 ・非耐火型	・有り ・無し

目地	内壁（幅×深さ）	外壁（幅×深さ）
目地材	シーリング材（見え掛かりのみ）	シーリング材（内外とも）
目地寸法（mm）	※２０×１０ ・	※２０×１０ ・

17. 止水板 形状 ・差込式 ・据置式 ・壁張り式
寸法

⑧ 天井点検口 材質 アルミニウム製（※額縁タイプ ○無地タイプ）

⑨ 床点検口 材質 アルミニウム製 受け枠（※アルミ製 ・ステンレス製）
・床タイル接着仕上、モルタル金鏝

20. 鋼製書架及び物品棚

種類	規格等	JISによる種類
・鋼製書架	JISS 1039の規格による	・1種 ・2種 ・3種
・鋼製物品棚		・4種 ・5種 ・6種 ・

21. 鍵箱 市販品
形式 ・30組用 ・60組用 ・120組用 ・

22. 靴ふきマット 市販品
材質 ・塩化ビニル製（コイル状 ステンレス製受枠） ・ビニル製（ステンレス製受枠）
・硬質アルミニウム製（受枠とも） ・ステンレス製（受枠とも）

㉓ 流し台ユニット

種類	寸法（L＝mm）	適用内容	規格・品質等
・流し台	※1200 ・1500 ○1800	ﾄﾗｯﾌﾟ付き	※優良住宅部品
・コンロ台	※ 600 ○900 ・	ﾊﾞｯｸｶﾞｰﾄﾞ ※有り	(ｾｸｼｮﾅﾙｷｯﾁﾝⅠ型)
・つり戸棚	※1200 ・ 900 ○1050		・
・水切り棚	※1200 ・ 900 ・	ｽﾃﾝﾚｽ製 ※１段式	※市販品
・図示			

24. 屋内掲示板 枠の材質 ※アルミニウム製 ・
表面の材質 ※塩ビ発泡シート張り ・

25. 洗面カウンター 材種 ・メラミン樹脂化粧板張り（芯材：集成材） ・人工大理石（品質 ※図示）
奥行き（mm） ・約500 ・約600 ※設備図参照

26. 防煙垂れ壁
・固定式

材質	厚さ(mm)	高さ(mm)	備考
※網入り磨板ガラス ・線入り磨板ガラス	※6.8 ・	※500 ・	アルミ製枠付き

・可動式

種類	材質	高さ(mm)	備考
・垂直降下式（巻取り型）	※不燃布（不燃認定品）	※500 ・800 ・	ガイドレール ※固定式（壁埋込型） ・可動式（天井収納型）
・回転降下式	鋼板製又はアルミ製	※500 ・800 ・	表面仕上げ ※天井材張り ・

降下機構 煙感知器連動及び手動開放装置（埋込型）

27. 誘導用及び注意喚起用床材 ﾌﾞﾛｯｸﾊﾟﾀｰﾝはJIS T 9251による (19.2.2)
色彩は黄色を原則とする
屋内 ※塩化ビニル製 ・磁器又はせっ器質タイル（※300 ・ ）
・レジンコンクリート製
屋外 ※レジンコンクリート製 ・磁器又はせっ器質タイル（※300 ・ ）

28. 旗竿 材質 ※アルミニウム合金製
形式 ※テーパー型 ・同一断面型
地上高さ（m） ・6 ・8 ・10 ・12
操作方法 ※ハンドル式 ・ロープ式
固定方法 ・埋込式 ・ベース式 ・バンド式

29. 旗竿受金物 材種 ステンレス製SUS304

⑩ フェンス ※ビニル被覆エキスパンドフェンス ・樹脂塗装メッシュフェンス ○鋼管フェンス（UNIフェンス同等）
○目隠しフェンス（鋼管製、アルミ複合板）

21 排水工事

31. 屋外掲示板 照明器具 ※ 有り ・ 無し ・有料トイレ利用料箱設置
施 錠 ※ 有り ・ 無し

32. 車止め支柱 ステンレス製（上下式鎖内蔵型） 径114.3mm t=2.5mm H=GL＋700mm
※ スプリング付き ・ スプリング無し

㉝ 収納・収容家具 材 質 ※図示 ・
形状・寸法 ※図示
ホルムアルデヒド放出量の等級 ※規制対象外 ・第三種

34. エキスパンション・ジョイント金物 材質 ・アルミ ・ステンレス
クリアランス ・50 ・100 ・150 ・
耐火性能 ・有り（ ） ・無し
防水型 ※適用する ・適用しない

① 排水管 排水管用材料 (21.2.1)(表21.2.1)(21.3.3)

材種	管の種類	管形状（接合方法）
※遠心力鉄筋コンクリート管	※外圧管（※１種 ・２種）	B形（ゴム接合）
・硬質塩化ビニル管	※ＶＰ ・ＶＵ	
・ﾘｻｲｸﾙ硬質ｶﾞﾘ塩化ﾋﾞﾆﾙ発泡三層管	・ＲＳ－ＶＵ ・ＲＳ－ＶＰ	

車道部の排水管の敷設 ※図示 (21.3.1)(21.3.3)
・砂基礎（地業厚さ20cm以上 材料 山砂の類）

② 排水桝及びふた 鋳鉄製マンホールふた (21.2.2)

種類	適用荷重
・水封形 ・密閉形（テーパー・パッキン式）	・T- 2用 ・T-6用
・簡易気密形（パッキン式） ・中蓋付密閉形	・T-14用 ・T-20用

グレーチングふた (21.2.2)

材質	形式	種類	適用荷重	メンバーピッチ	上面形状
・鋼製 ○ステンレス製	※受枠付き ・ ボルト固定 ※無し ・図示	・溝ふた用 ○桝ふた用 ・かさ上げ用 ・U字溝用	・歩行用 ・T－2用 ○－6用 ・T－14用 ・T－20用	※細目 ※普通目 ・細目	※凹凸形 ※平形 ・凹凸形

③ 浸透管及び浸透桝 製造所
○図示

4. その他の材料 地業の材料 ※標仕4.6.2による (21.2.3)
コンクリート発注強度 ※18N/mm² ・ (21.2.3)
鉄筋の種別 ※SD295A ・ (21.2.3)(表5.2.1)
埋戻し土 ※B種 ・ (21.2.3)(表3.2.1)

22 舗装工事

① 基土に用いる材料 ・A種 ※B種 ・C種 ・D種 (22.2.3)(表3.2.1)

② 遮断層及び凍上抑制層の材料 ・遮断層 ※川砂、海砂又は良質な山砂 ・ (22.2.2)(22.2.3)
・凍上抑制層 ※再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ ・ｸﾗｯｼｬﾗﾝ ・切り込み砂利 ・砂

3. 路床安定処理 ※添加材料による安定処理 (22.2.2)(22.2.3)(表22.2.2)
種類 ・普通ポルトランドセメント ・フライアッシュセメントB種
・生石灰（ ） ・消石灰（ ）
添加量 kg/m³（目標ＣＢＲ ※5以上 ・ ）

4. 路床土の支持力比試験 ※行う （※乱した土 ・乱さない土） (22.2.5)

5. 路床締固め度の試験 ※行う (22.2.5)

6. 砂の粒度試験 ※行う

7. 路盤材料 ※再生クラッシャラン（ＲＣ－４０） (22.3.3)
・クラッシャラン（Ｃ－４０）又はクラッシャランスラグ（ＣＳ－４０）
透水性アスファルト舗装にもちいる場合は透水性の高いもの

8. 路盤の締固め度の試験 ※行う

9. アスファルト舗装 (22.4.2)(表22.4.1)

舗装の種類	車道部の基層	カラー舗装の種類
※アスファルト舗装	※無し ・有り	※顔料混入加熱アスファルト混合物
・カラー舗装	※無し ・有り	・

カラー舗装の着色骨材 ・有色骨材（焼成） ・着色骨材（樹脂被覆）
アスファルト ※再生アスファルト ・ストレートアスファルト (22.4.3)
加熱アスファルト混合物の種類 (22.4.4)(表22.4.6)

区分		
表層	※密粒度アスファルト混合物（１３）	※密粒度アスファルト混合物（１３Ｆ）
	・細粒度アスファルト混合物（１３）	・細粒度ギャップアスファルト混合物（１３Ｆ）
基層	・粗粒度アスファルト混合物（２０）	

シールコート ※行わない ・行う（施工範囲 ） (22.4.5)
アスファルト混合物の抽出試験 ※行わない ・行う (22.4.6)

10. コンクリート舗装 早強セメント ※使用しない ・使用する (22.5.3)
注入目地材料 ※低弾性タイプ ・高弾性タイプ (22.5.3)(表22.5.3)
溶接金網 ※有り ・無し (22.5.3)(22.5.4)
厚さ試験 ※行わない ・行う (22.5.6)

11. 透水性アスファルト舗装 アスファルト混合物の抽出試験 ※行わない ・行う (22.4.6)(22.6.6)

12. 排水性アスファルト舗装 アスファルト混合物 (22.7.3)(表22.7.2)
※改質アスファルトⅠ型 ・改質アスファルトⅡ型
タックコート用ゴム入りアスファルト乳剤の種類 (22.7.3)(表22.7.3)

適用時期	種類
下記以外	ＰＫＲ－Ｔ１
冬 期	ＰＫＲ－Ｔ２

アスファルト混合物の抽出試験 ※行わない ・行う (22.7.6)

13. ブロック系舗装 ・コンクリート平板舗装（コンクリート平板は、JIS A5371の平板） (22.8.2)(22.8.3)

種類	寸法(mm)	厚さ(mm)	目地材
※普通平板（N）	※300角	※ ６０	※砂
・透水平板（P）			・モルタル

23 植栽工事及び屋上緑化工事

1. 樹木の植栽基盤整備 芝及び地被類 (23.2.2)(23.2.3)(表23.2.1)(表23.2.2)

適用	有効土層の厚さ(cm)	工法	整備範囲
※行う ・行わない	※20 ・	※B種 ・	※植栽範囲 ・図示

樹木 (23.2.2)(23.2.3)(表23.2.1)(表23.2.2)

樹木の樹高	有効土層の厚さ(cm)	工法	整備範囲
・12以上	※100 ・120 ・150	※A種 ・B種 ・C種 ・D種	・業務りの範囲 ただし、低木は植栽範囲 ・図示
・7以上～12未満	※ 80 ・100		
・3以上～7未満	※ 60 ・ 80		
・3未満	※ 50		

工法Ｄ種以外の工法で、現状地盤高と計画地盤高が同一でない場合は、計画地盤高からを有効土層とする。ただし、計画地盤高が現状地盤高より高い場合は、計画地盤高まで植え込み用土で盛土を行う。

2. 植込み用土 ※現場発生土の良質土 ・客 土（※畑土 ・黒土） (23.3.2)

3. 土壌改良材 ※適用する (23.2.3)(23.2.4)
施工箇所 ※植栽範囲 ・図示
パーク堆肥
有機物の含有量（乾物） : 70%以上
炭素窒素比（C/N比） : 35以下 窒素全量（現物） : 0.5%以上
陽イオン交換容量（乾物） : 70meq/100g以上 リン酸全量（現物） : 0.2%以上
pH : 5.5～7.5 アルカリ全量（現物） : 0.1%以上
水分 : 55～65%
幼植物試験の結果 : 生育阻害その他の異常を認めない

発酵下水汚泥コンポスト
「金属等を含む産業廃棄物に係る判定基準を定める省令」の別表第一の基準に適合する原料を使用したもので、植害試験の調査の結果、害が認められないものとする。

ヒ素	: 0.005%以下	炭素窒素比（C/N比）	: 20以下
カドミウム	: 0.0005%以下	pH	: 8.5以下
水銀	: 0.0002%以下	水分	: 50%以下
ニッケル	: 0.03%以下	窒素全量（現物）	: 0.8%以上
クロム	: 0.05%以下	リン酸全量（現物）	: 1.0%以上
鉛	: 0.01%以下	アルカリ全量（現物）	: 15%以下

有機物の含有量（乾物） : 35%以上

4. 支柱材 ※杉、ひのき又はから松（皮はぎもの、間伐材） ※加圧式防腐処理 (23.3.2)
・真竹（良質な2年生以上）

5. 幹巻き用材料 ※幹巻き用テープ ・わら及びこも (23.3.2)

6. 芝張り 種類 ※こうらい芝 ・野芝 (23.4.2)
工法 ・目地張り ・べた張り

7. 枯補償等 新植樹木の枯補償の期間 ※１年 ・ (23.3.4)
移植樹木の枯損処理の期間 ※１年 ・ (23.3.6)
芝及び地被類の枯補償の期間 ※１年 ・ (23.4.7)(23.3.4)

8. 屋上緑化 植栽基盤及び材料 (23.5.2)(23.5.3)
・屋上緑化システム
土壌層の厚さ ・図示 ・管理型
保水・排水層 ・軽量骨材（層の厚さ： ） ・板状成形品
植込み用土 ※改良土 ・人工軽量土
樹木の樹種、寸法、株立数、寸法等 ※図示 ・
透水層、保水層及び排水層等
・屋上緑化軽量システム
芝及び地被類の樹種並びに種類等 ※図示 ・
工法 (23.5.4)
支柱 ・設置する （種類 ・図示 ・ ）
かん水装置 ・設置する （工事区分は図示による）

24 工事現場の環境改善・建設副産物及びISO14001関係

① 工事現場の環境改善について
工事現場のイメージアップ
・仮囲い周辺の美化 ・道路に面した部分にはフェンスパリケードH＝１６００以上
○視覚的にわかるようなトラロープ等 ・現場で入口には。開閉式アコーデオンゲートを設置する事
地域住民への情報提供
・完成予想図の設置 ・情報掲示板の設置 ・パンフレットの作成

地域住民とのコミュニケーション
・現場見学会の開催 ・

住民に対する災害防止関係
・現場出入口周辺への誘導員の配備（現場に大型車両が出入りする時、及び危険な作業をする時等）

② 産業廃棄物の取扱いについて
(1)解体工事を伴う場合は、別添の解体工事仕様書によること。
(2)廃棄物の処理に当たっては、請負者が自ら処理（分別、保管、収集、運搬及び処分の一連の行為）するときは、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」（以下「廃棄物処理法」という。）に基づき、適正に行うこと。
(3)廃棄物の処理の全部又は一部を委託する場合は、廃棄物処理法に基づく処理を業として許可を取得している者に委託すること。また、施行前に産業廃棄物処理委託契約書の写し、産業廃棄物処理業の許可証の写し、許可運搬車両一覧並びに処分地の案内図を監督員に提出すること。
(4)しゅん工したときは、積込み状況の写真、処分状況の写真、ﾏﾆﾌｪｽﾄA票、B2票、D票並びにE票の写しを監督員に提出すること。
（ B2票及びD票はﾏﾆﾌｪｽﾄ交付90日（特別管理産業廃棄物は60日）、E票は180日以内に提出するものとし、工期内に提出できない場合は、監督員と協議すること。）

③ 再生資源利用促進計画書等について
「再生資源の利用の促進に関する法律」（以下「リサイクル法」という。）に基づき、請負者は、工事の着手前に「再生資源利用促進計画書」及び「再生資源利用計画書」を提出し、監督員の承諾を受けること。
また、しゅん工後に「再生資源利用促進実施書」及び「再生資源利用実施書」を提出すること。

対象工事：リサイクル法に規定する一定規模以上の工事又は工事規模が１千万円以上の工事

④ ＩＳＯ 14001関係
(1)現場で使用する機械は、低騒音、低振動、低排ガス型施工機械とすること。
(2)夜間、早朝等の稼動を避けること。ただし、監督職員の承諾を受けた場合はこの限りでない。なお、運搬ルートの選定に当たっては影響の少ないルートを選定すること。
(3)汚水、汚濁、土砂の流失防止に努めること。また、表土復元等環境の回復に努めること。
(4)地盤改良によって、周辺への水質、土壌など地下水に影響を与えるおそれがある場合は監督職員と協議を行うこと。
「参考資料」： 平成12年３月24日付、建設省技調発第49号、同営建発第10号（改正平成13年4月20日）
「セメント及びセメント系固化材の地盤改良への使用及び改良土の再利用に関する当面の措置について」
(5)熱帯材合板型枠は、極力使用しないこと。

⑤ 過積載の禁止 資機材の運搬にあたっては、運搬車両の最大積載量を把握し過積載を行わないよう計画すること。また、飛散の恐れがあるものについては、飛散しないような処置を行い運搬すること。

25 その他

① 承諾等 (1)本建築引渡しまで請負者は工事目的物、工事材料等について火災保険を掛けなければならない。

② その他 (2) 工事期間中請負者の責任において労災保険に加入し、その負担は請負者とする。

(1)暴力団関係者から工事妨害による被害を受けた場合は、被害届を速やかに警察に提出すること。

(2) 工事請負額が５００万円以上の工事については、工事実績情報（工事カルテ）の登録をすること。
（ただし工事請負代金額５００万円以上２，５００万円未満の工事については、受注時・訂正時のみ登録するものとする。）
登録する場合は、あらかじめ監督職員の確認を受け、次に示す期間内に(財)日本建設情報総合センター(JACIC)に登録の手続きを行うとともに、登録されたことを証明する資料を監督職員に提出する。
なお、変更時と完成時の間が１０日間に満たない場合は、変更時の提出を省略できるものとする。
① 工事受注時 契約締結後１０日以内
② 登録内容の変更時 変更契約締結後１０日以内
③ 工事完成時 工事完成後１０日以内
（ 連絡先：(財)日本建設情報総合センター ℡03-3505-2973 ）

(3)下請負契約締結後、速やかに下請負人通知書を提出すること。

(4)現場施行体制において、請負者は施工体制台帳を作成し、工事期間中工事現場に備え付けるとともに、監督職員に写しを提出すること。
また、工事現場における施工の分担関係を明示した「施工体系図」を作成し、これを工事関係者及び公衆の見やすい場所に掲示を行うこと。
※施工体制台帳に記載すべき内容
・建設業法施行規則 第１４条の２第１項に掲げる事項
・安全衛生責任者名、安全衛生推進者名、雇用管理責任者名

(5)下記業種等については、建設工事に関連性をもち、元請負人の指揮、調整のもと行われるものであるため施工体制台帳、施工体系図、契約書及び下請負人通知書等整備すること。また、下記業種同等と考えられるものについても、同様に整備すること。
・交通整理員、ガードマン
・産業廃棄物処理業者
・ダンプ運転（１人親方のダンプ運転手）
・１日で完了する請負契約、小額な作業・雑工・労務のみ単価契約の請負契約
・クレーン作業、コンクリートポンプ打設等日々の単価契約で行っているもの
・クレーン等の重機オペレーターを機械と一緒にリース会社から借上げる場合
・他の会社から応援者を借上げ、請負契約を締結した場合（臨時雇用関係である場合を除く）

(6)本工事について、公共工事労務費調査、資材調査、建設副産物実態調査等の調査依頼を受けた場合は、これに協力すること。

(7)施行途中において、検査担当職員及び発注機関の長が指定する職員による、抜打ち検査を実施する場合においては、これに協力すること。

③ 不具合の確認 工事しゅん工後6ヶ月、12ヶ月に不具合の確認を行い、その結果を書面で担当課長あて報告する。
（施設管理者からの聞き取り調査を含め、調査には必ず施設管理者の立会いを要する。）

安曇野市

検印欄

工事名 令和６年度（債務負担行為）市営住宅穂高団地17～22号・35～40号・集会所改修工事

年月日 R06. 10. 10

図面名称 建築特記仕様書４

図面番号 A－0－04

令和６年度（債務負担行為）市営住宅穂高団地　集会所改修工事

図面番号	図面名称	図面番号	図面名称	図面番号	図面名称	図面番号	図面名称
(共通) A-0-01	特記仕様書1			(共通) S-0-01	構造特記仕様書	E-C-01	特記仕様書
(共通) A-0-02	特記仕様書2			(共通) S-0-02	鉄筋コンクリート構造配筋基準図（1）	E-C-02	配置図　案内図
(共通) A-0-03	特記仕様書3			(共通) S-0-03	鉄筋コンクリート構造配筋基準図（2）	E-C-03	照明器具・弱電機器　姿図
(共通) A-0-04	特記仕様書4			(共通) S-0-04	鉄骨構造標準図（1）	E-C-04	幹線設備　配線図
A-C-00	配置図　案内図			(共通) S-0-05	鉄骨構造標準図（2）	E-C-05	照明設備配線図
A-C-01	仕上表			S-C-01	既存　基礎・床・壁・臥梁　伏図	E-C-06	照明・コンセント設備詳細図
A-C-02	改修前　平面図			S-C-02	既存　小屋伏図・トラス伏図	E-C-07	弱電設備詳細図
A-C-03	改修後　平面図			S-C-03	改修　基礎・トラス・小屋　伏図		
A-C-04	既存平面図　改修平面図			S-C-04	既存　軸組図		
A-C-05	改修平面詳細図			S-C-05	改修　軸組図		
A-C-06	既存天井伏図・改修天井伏図			S-C-06	既存　躯体詳細図		
A-C-07	屋根伏図			S-C-07	既存　トラス詳細図		
A-C-08	既存立面図			S-C-08	補強部材リスト・取合い	(共通) M-0-01	機械設備工事特記仕様書
A-C-09	改修立面図			S-C-09	改修　鉄骨詳細図	(共通) M-0-02	凡例・メーカーリスト・衛生器具表・機器表
A-C-10	矩形図					(共通) M-0-03	既存屋外給水配管図　配置図
A-C-11	既存展開図1					(共通) M-0-04	施工標準図
A-C-12	改修展開図1					M-C-01	給排水衛生設備新設平面詳細図
A-C-13	改修展開図2					M-C-02	換気設備工事
A-C-14	キープラン					M-C-03	既存屋外給排水配管図　配置図
A-C-15	建具表						
A-C-16	K-1　家具図						
A-C-17	部分詳細図1						
A-C-18	部分詳細図2						
A-C-19	既存立面図						
A-C-20	仮設計画図						

			DRAW	CHECK	CONSTRUCTION NAME	MAP NAME	MAP NO.
					令和６年度（債務負担行為） 市営住宅穂高団地 17～22号・35～40号・集会所改修工事	図面リスト（集会所）	A-00
			DATE R06. 10. 28			SCALE NON	

外部仕上表　現況・改修後　　※既存基礎、コンクリートブロック壁、臥梁の一部以外は、原則解体撤去とし、適正処分のこと

場所	現況	改修 撤去	改修 新規仕上
屋根	洋瓦葺き 下地合板t12．0　野地板t9．0　垂木45*45@455	屋根撤去 小屋下地共撤去	カラーGL鋼板t0．4　嵌合立平葺き　　棟換気：リッチベンツ同等 野地：高圧木毛セメント板t20．0　ゴムアス下地
	雪止めなし 雨どい　　カラーGL鋼板	既存撤去	雪止め金物：L−4*50*50スチール溶融亜鉛メッキ 軒樋：塩ビ既製品　バレーガード落ち葉除け付　　竪樋：アルミ既製品8φバンドレスタイプ
破風・鼻隠し	カラーGL鋼板	撤去	カラーGL鋼板t0．4　防腐剤塗装木下地
軒裏	セメントボード（スレート）t6．0一部有孔	軒天材撤去 ※レベル3+養生	ケイ酸カルシウム板t6．0　EP−G塗装　一部有孔
外壁	リシン吹付 CB壁モルタル下地		クラック・浮き補修（エポキシ樹脂注入など）@250mm 湿式外断熱工法　EPSボードt50mm下地　アクリル樹脂トップコート
外壁　妻部上部	リシン吹付 CB壁モルタル下地	下地モルタル ※レベル3　撤去	サイディング：CS型ｻｲﾀﾞｰｽﾊﾟﾝﾙ同等　t=18．0
玄関ポーチ	土間コン金鏝押さえ	ポーチ撤去 モルタル ※レベル3	ポーチ新規構築 磁器質タイル貼100□　モルタル下地

場所	現況	改修 撤去	改修 新規仕上
サッシ	窓など：アルミサッシ、一部木建具　玄関：アパート用ドア	建具撤去 コーキング ※レベル3	窓など：アルミ樹脂複合サッシ　　玄関：アパート用断熱ドア サッシ廻り　　発泡ウレタン注入
断熱	基礎　床　壁　天井　　なし		基礎外断熱　t50　ポリスチレンフォーム　　土間下　ポリスチレンフォーム　t30 外壁　外断熱（外壁CB壁）　　外壁に面する内壁　※1　EPSボード　t60 現場発泡ポリウレタン　不燃　t30 天井　t100　GW　20K　アクリアα相当
界壁	ﾌﾞﾛｯｸ等撤去		小屋裏界壁　建設省告示第1827号同等 PB12．5+12．5両面　GW20K25mm以上　下地W=100以上　　配線配管　防火措置のこと
解体概要 ※想定外の解体物など出現した場合、必ず監督員協議のこと	外部解体 ①屋根　下地小屋鉄骨とも解体 ②付属アンテナ軒樋など撤去 ③鋼製建具・木製建具すべて撤去 ④軒天スレート板（アスベスト含）撤去 ⑤妻部上部撤去（モルタルアスベスト有） ⑥臥梁上部鉄筋あらわし解体 ⑦ポーチ、便槽など建物付属物撤去処分 ⑧電気配管、器具、撤去処分 ⑨設備、器具、撤去処分 ⑩周辺構造物、植栽、庭耕土など撤去処分		内部解体 ①内部仕上げすべて撤去（石綿建材注意） ※一部プラスター、モルタル残し可 ②内部木間仕切り撤去 ③床材解体撤去処分（下地、土台基礎含む） ④内部木製建具、枠撤去処分 ⑤天井材撤去（下地共）処分 ⑥電気配管、器具、撤去処分 ⑦設備、器具、撤去処分

内部仕上表　現況・改修後　　※既存基礎、コンクリートブロック壁、臥梁の一部以外は、原則解体撤去とし、適正処分のこと

室名	区分	床	下地	巾木	巾木高さ	壁	天井	天井高さ	廻縁	備考
玄関	現況	土間コン金鏝押さえ	モルタル	モルタル		プリント合板t=3．0 木下地	化粧PBt=9．5 木下地組	CH=2570	木製	床モルタル忍 ※レベル3
	改修後	磁器質タイル貼100□	モルタル	タイル	H50 H150	クロス貼　AA級 PBt12．5　LGS下地	化粧PBt=9．5 LGS下地	CH=2650	木製既製品	I型手摺t=800　下足入　三段棚板　D380　H1200　ﾒﾗ可動 玄関框　既製品　小上がり　　室名札（ACE213-157同等）
集会所	現況	無垢フローリングt12．0	木下地	木		プリント合板t=3．0 木下地	化粧PBt=9．5 木下地組	CH=2300	木製	黒板
	改修後	無垢フローリングt12．0（下地共新規）	鋼製下地 合板28	既製品	H60	クロス貼　AA級　　一部　キッチンパネル3mm（位置は展開図参照） PBt12．5　LGS下地	化粧PBt=9．5 LGS下地	CH=2400	木製既製品	カーテンレール（W）ステン　+レース、ドレープ　　床点検口450角（アルミ） エアコン
キッチン	現況	無垢フローリングt12．0	木下地	木		プリント合板t=3．0 木下地	化粧PBt=9．5 木下地組	CH=2300	木製	流し台1700XD550XH800　SUS水切り　瞬間湯沸かし器
	改修後	塩ビ床シートt=2．3 調整合板t=9 （下地共新規）	鋼製下地 合板28	ソフト巾木	H60	クロス貼　AA級 PBt12．5　LGS下地	化粧PBt=9．5 LGS下地	CH=2400	木製既製品	流し台W1800XD550XH800　棚H500　天満乳+1800 流し台W1050XD550XH800　ﾂﾏ台W600XD550XH620 流し台W1050XD550XH800　ﾂﾏ台W600XD550XH620
前室（旧集会所）	現況	無垢フローリングt12．0	木下地	木		プリント合板t=3．0 木下地	化粧PBt=9．5 木下地組	CH=2300	木製	
	改修後	塩ビ床シートt=2．3 調整合板t=9 （下地共新規）	鋼製下地 合板28	ソフト巾木	H60	クロス貼　AA級 PBt12．5　LGS下地	クロス貼　AA級 PBt9．5　LGS下地	CH=2400	塩ビ	レンジフード（BDR−3W60L（W）等） 吊戸棚W1050XD350XH450
掃除具入れ（旧集会所）	現況	無垢フローリングt12．0	木下地	木		プリント合板t=3．0 木下地	化粧PBt=9．5 木下地組	CH=2300	木製	
	改修後	塩ビ床シートt=2．3 調整合板t=9 （下地共新規）	鋼製下地 合板28	ソフト巾木	H60	クロス貼　AA級 PBt12．5　LGS下地	クロス貼　AA級 PBt9．5　LGS下地	CH=2400	塩ビ	隅て壁　　棚側　可動棚3段
トイレ	現況	無垢フローリングt12．0	木下地	木		プリント合板t=3．0 木下地	化粧PBt=9．5 木下地組	CH=2300	木製	手洗い器
	改修後	塩ビ床シートt2．3　　調整合板9	鋼製下地 合板28	塩ビ	H60	クロス貼　AA級　腰部化粧ケイカル板t6（位置は展開図参照）H1000 PBt12．5　LGS下地	クロス貼　AA級 PBt9．5　LGS下地	CH=2400	塩ビ	タオル掛（設備）　手摺、紙巻き器、収納（すべて設備）　棚板3段　FL+900から　H+900
物入1，2	現況									
	改修後	無垢フローリングt12．0	鋼製下地 合板28	既製品	H60	クロス貼　AA級 PBt12．5　LGS下地	クロス貼　AA級 PBt9．5　LGS下地	CH=2400	塩ビ	（物入1）　　中段、枕棚t=20 （物入2）　　天井点検口450角（アルミ）　可動棚板　3段
シックハウス		床仕上　F☆☆☆☆品　　か　規制対象外品　のこと 無垢フローリング　塩ビ床シート　合板				壁仕上　F☆☆☆☆品　　か　規制対象外品　のこと クロス貼　AA級　　ラワン合板　　AEP塗装	天井・小屋裏仕上　F☆☆☆☆品　か　規制対象外品　のこと クロス貼　AA級　　ラワン合板　　AEP塗装		巾木　F☆☆☆☆品 木製巾木	凡例　：この色の部分　石綿処分を示す　　幕板20*90UC 凡例　：この色の部分　改修部分を示す

追加項目　凡例

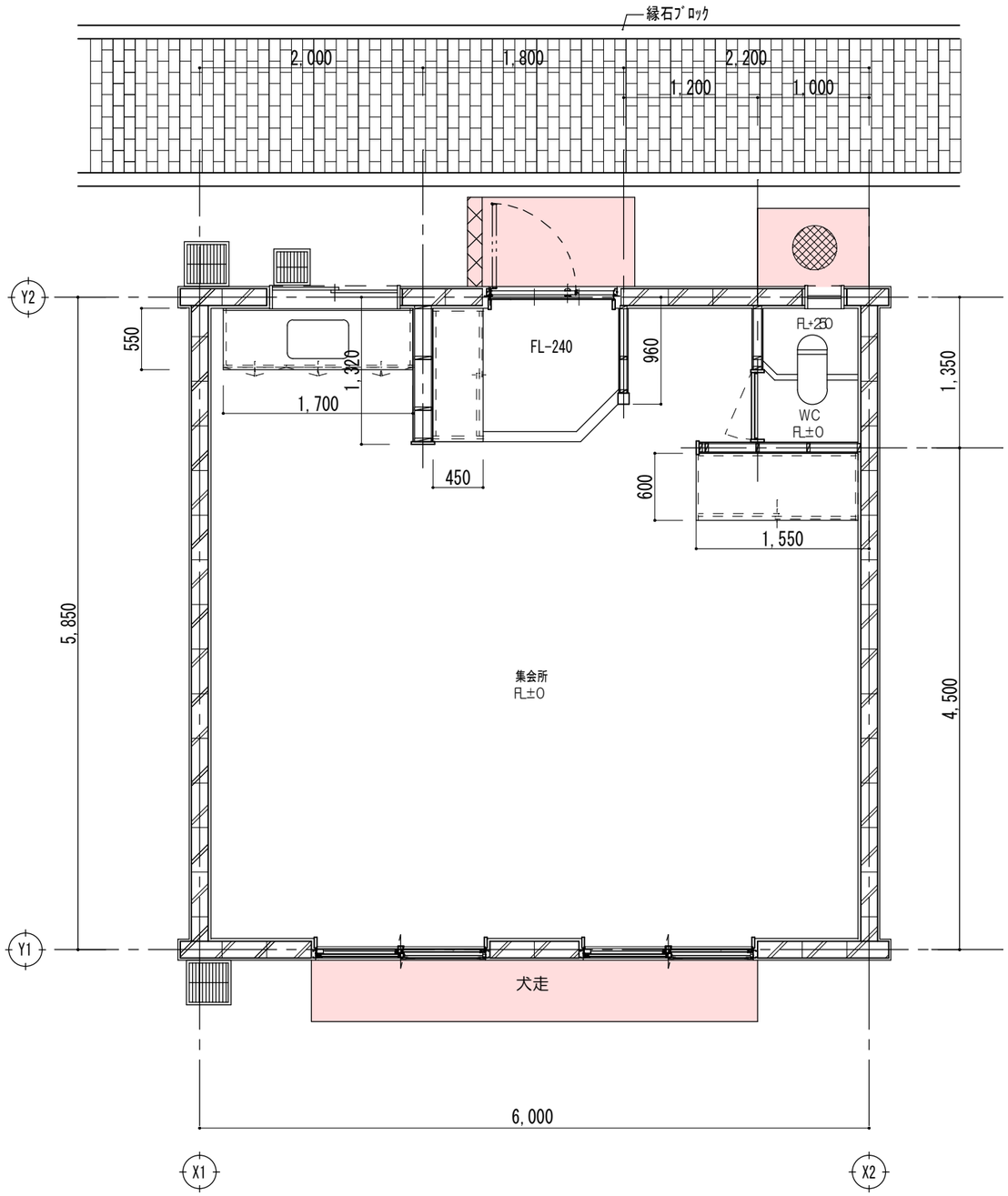
※1　：　断熱材補足事項

外部に面する部分より300mm

床・壁施工のこと

DRAW	CHECK	CONSTRUCTION NAME	MAP NAME	MAP NO.
DATE		令和6年度（債務負担行為） 市営住宅穂高団地 17〜22号・35〜40号・集会所改修工事	仕上表 SCALE　NON	A−C−01

改修前



N

改修前（既存）

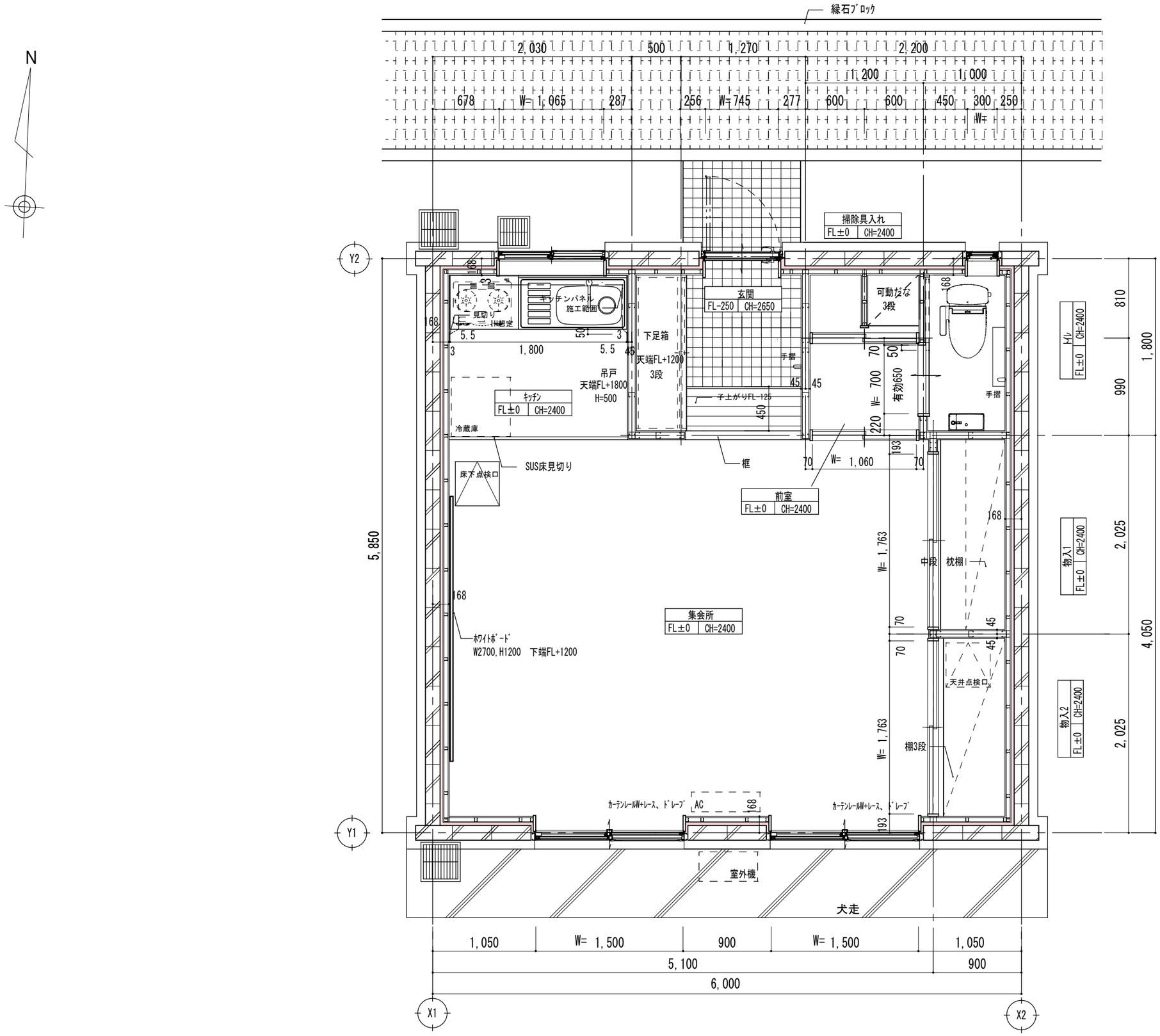
平面図　S = 1 : 50

凡例

外構解体物を示す

※既存図は解体図

			DRAW / CHECK / DATE	CONSTRUCTION NAME	MAP NAME	MAP NO.
				令和６年度（債務負担行為） 市営住宅穂高団地 17～22号・35～40号・集会所改修工事	改修平面詳細図 SCALE A3-1/50	Ａ－Ｃ－０２



改修後平面詳細図　S=1/40

求積表

集会所面積

6.0 × 5.85 = 35.1 ㎡

庇部分建築面積加算

(1.2−1.0)× 6×2 = 2.4 ㎡

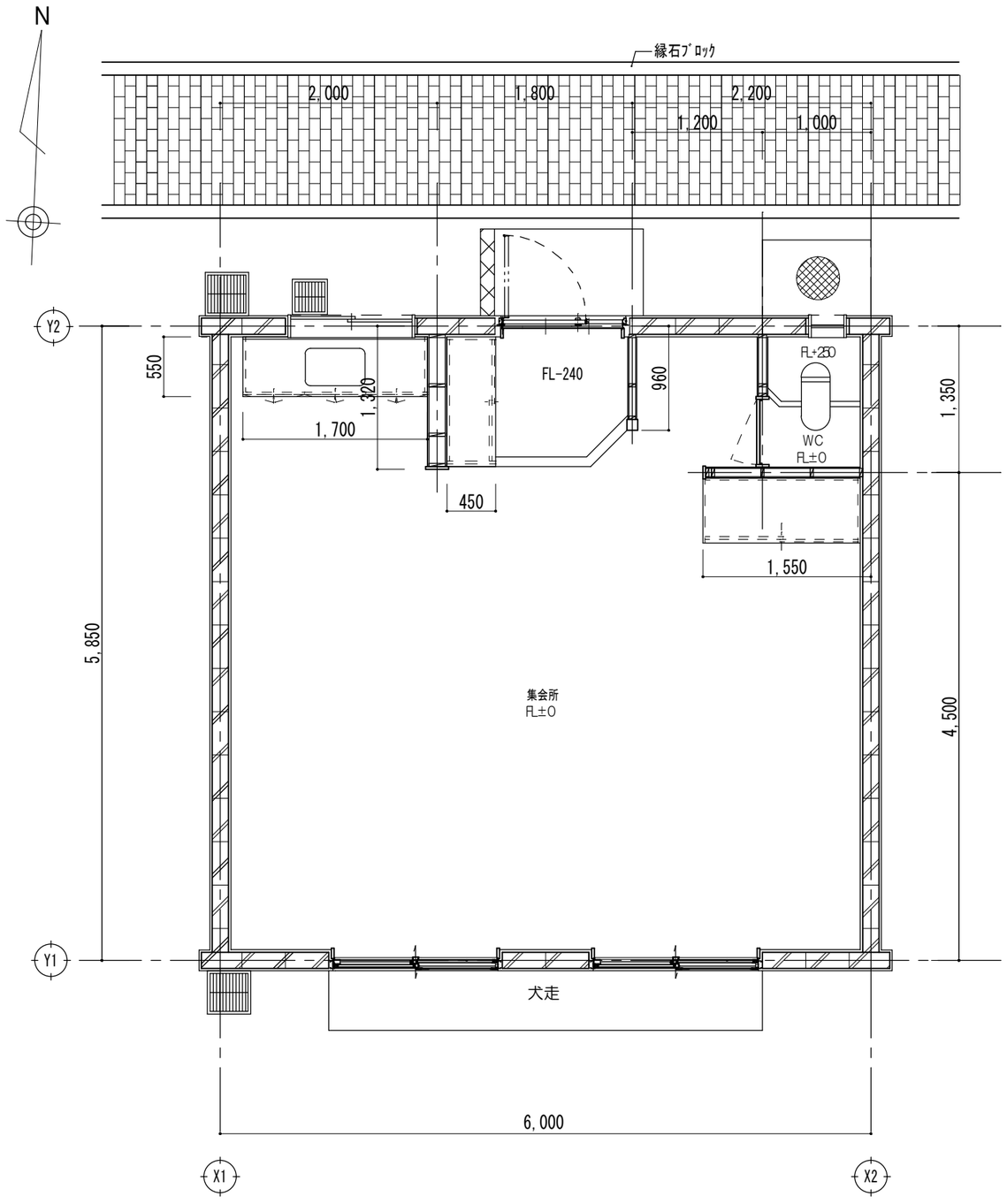
建築面積

35.1+2.4 = 37.5 ㎡

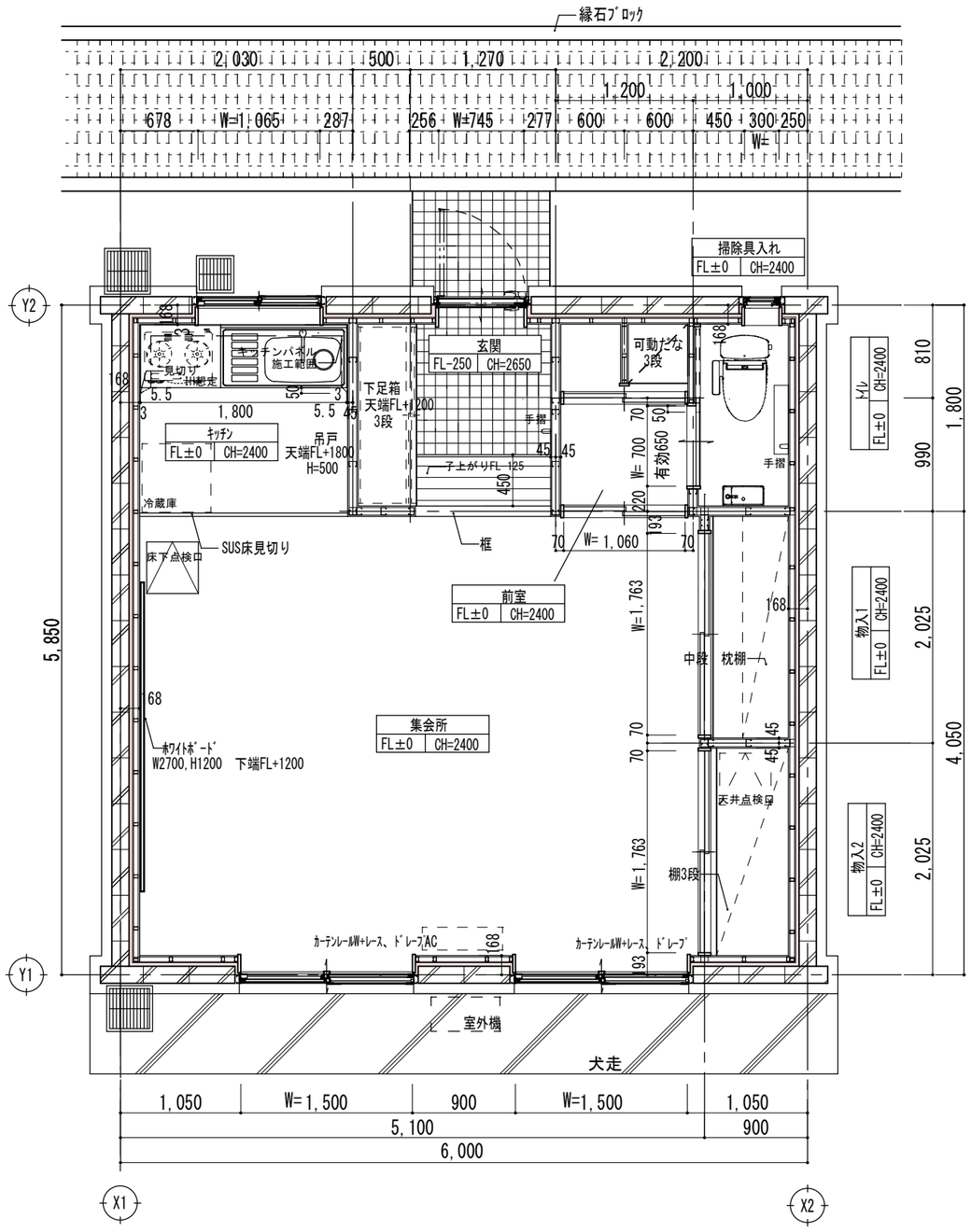
延べ床面積

延べ床面積 35.1 ㎡

			DRAW / CHECK / DATE	CONSTRUCTION NAME 令和６年度（債務負担行為） 市営住宅穂高団地 17～22号・35～40号・集会所改修工事	MAP NAME 改修後平面図 面積表　（求積図） SCALE A3-1/40	MAP NO. Ａ－Ｃ－０３

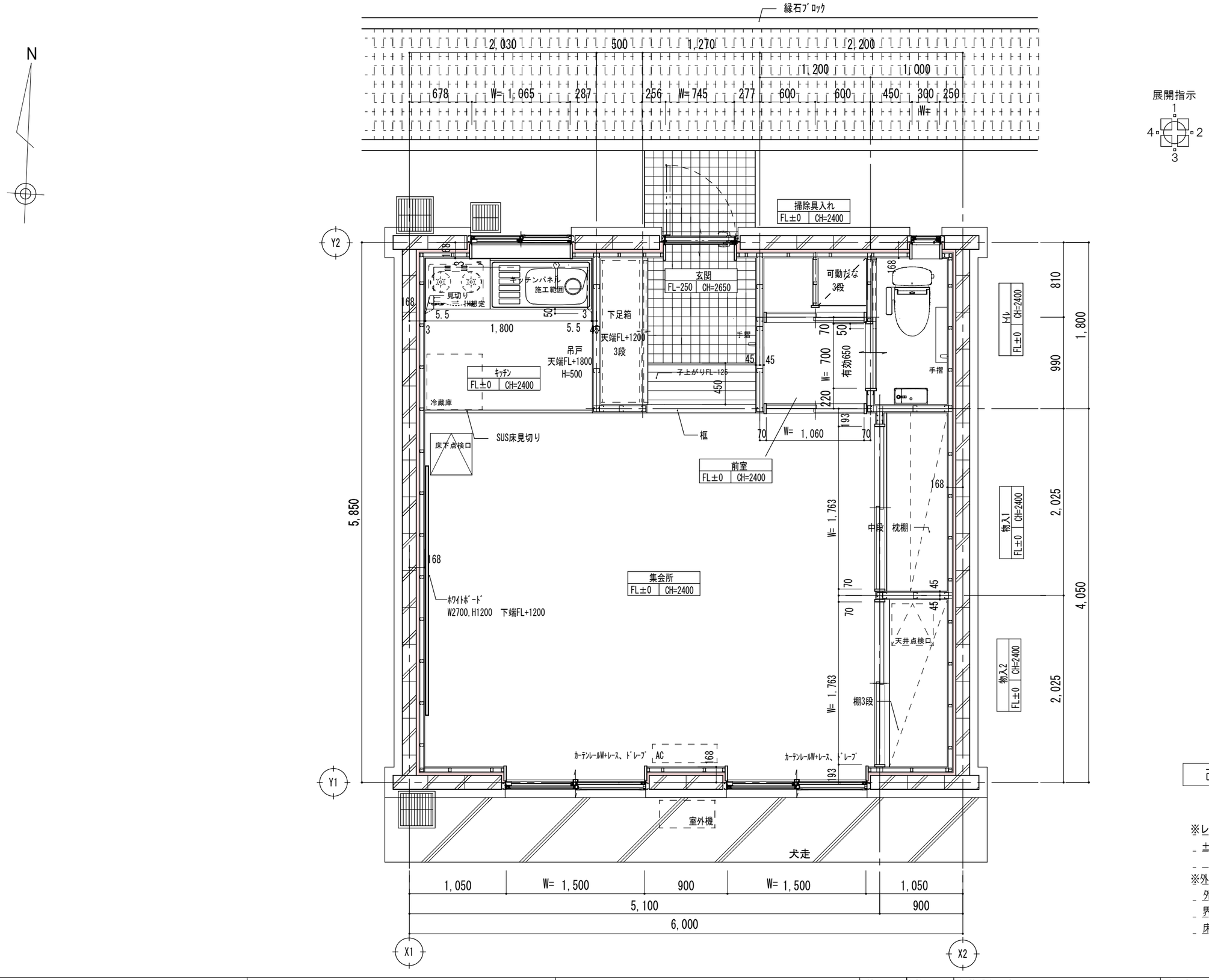


既存平面詳細図　　S=1/50



改修平面詳細図　　S=1/50

			DRAW	CHECK	CONSTRUCTION NAME	MAP NAME	MAP NO.
					令和６年度（債務負担行為） 市営住宅穂高団地 17～22号・35～40号・集会所改修工事	既存平面図　改修平面図	Ａ－Ｃ－０４
			DATE			SCALE A3-1/50	



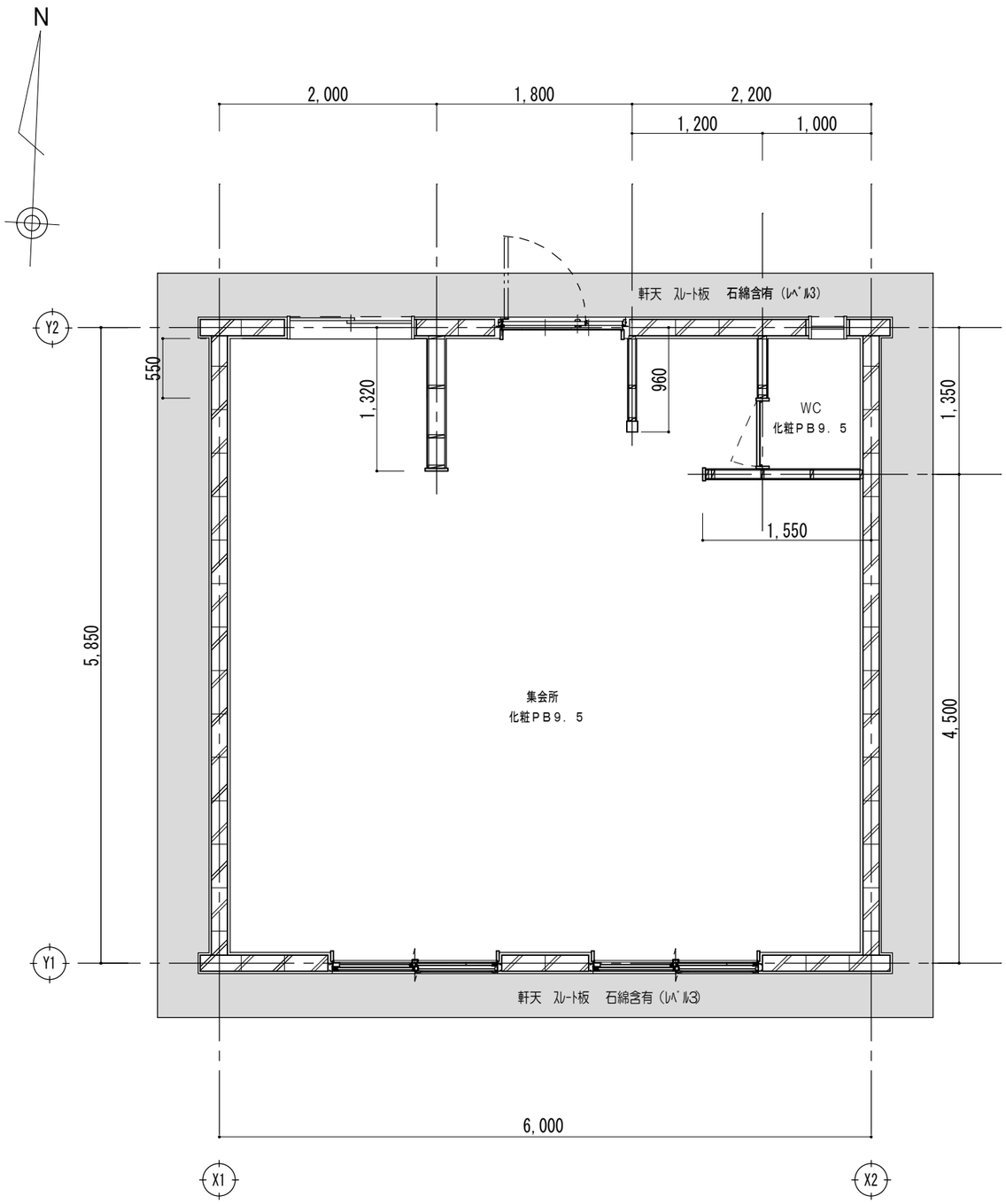
展開指示

改修平面詳細図　S=1/40

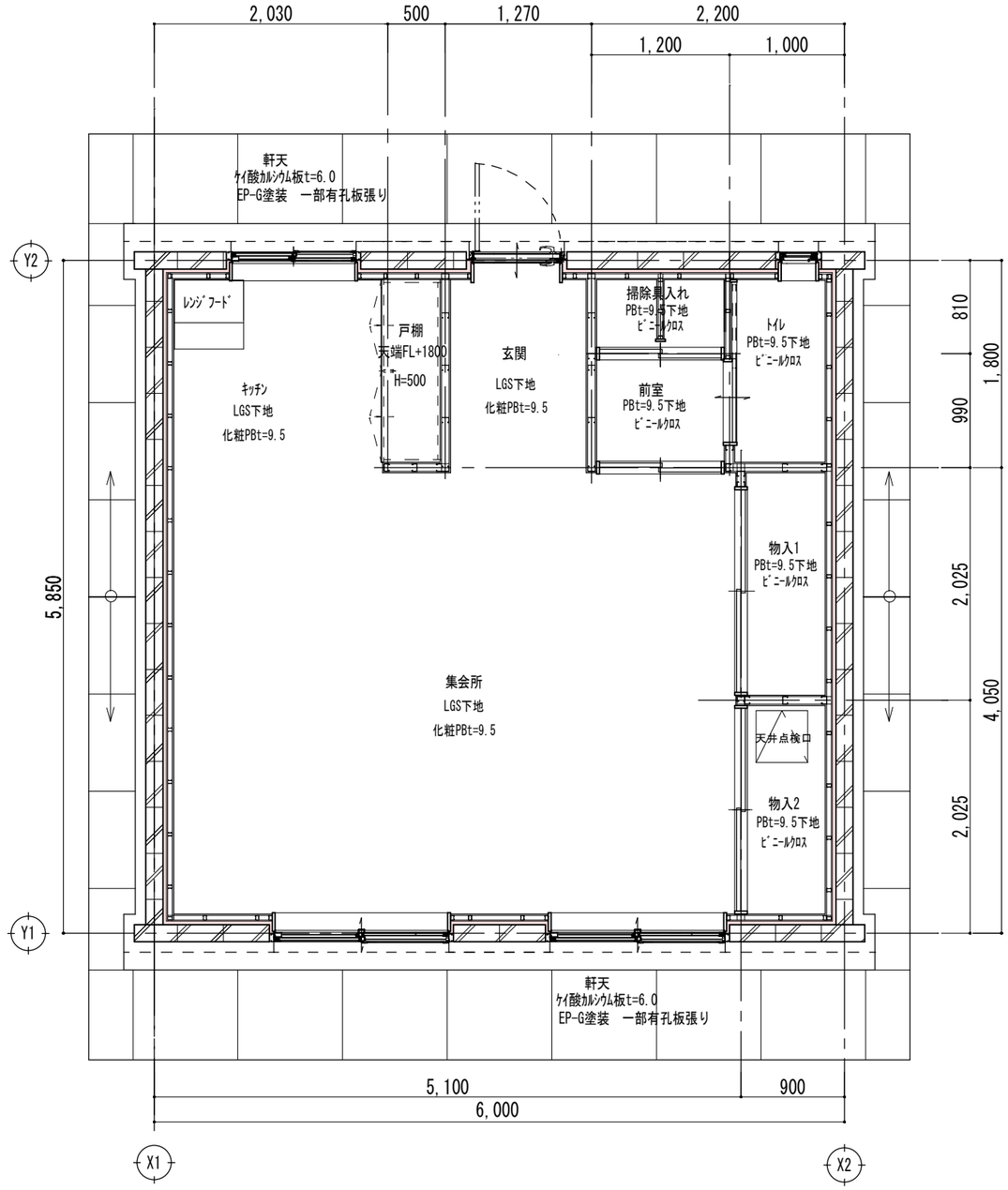
※レベルについて
±0=FL±0=設計GL+265

※外壁　室内側など　凡例
外壁に面する部分　現場発泡ウレタンt30
界壁　外壁内部から300mm吹き返し
床下スラブ上部も同様吹き返しのこと

			DRAW / CHECK / DATE	CONSTRUCTION NAME	MAP NAME	MAP NO.
				令和６年度（債務負担行為） 市営住宅穂高団地 17～22号・35～40号・集会所改修工事	改修平面詳細図	A－C－05
					SCALE A3-1/40	



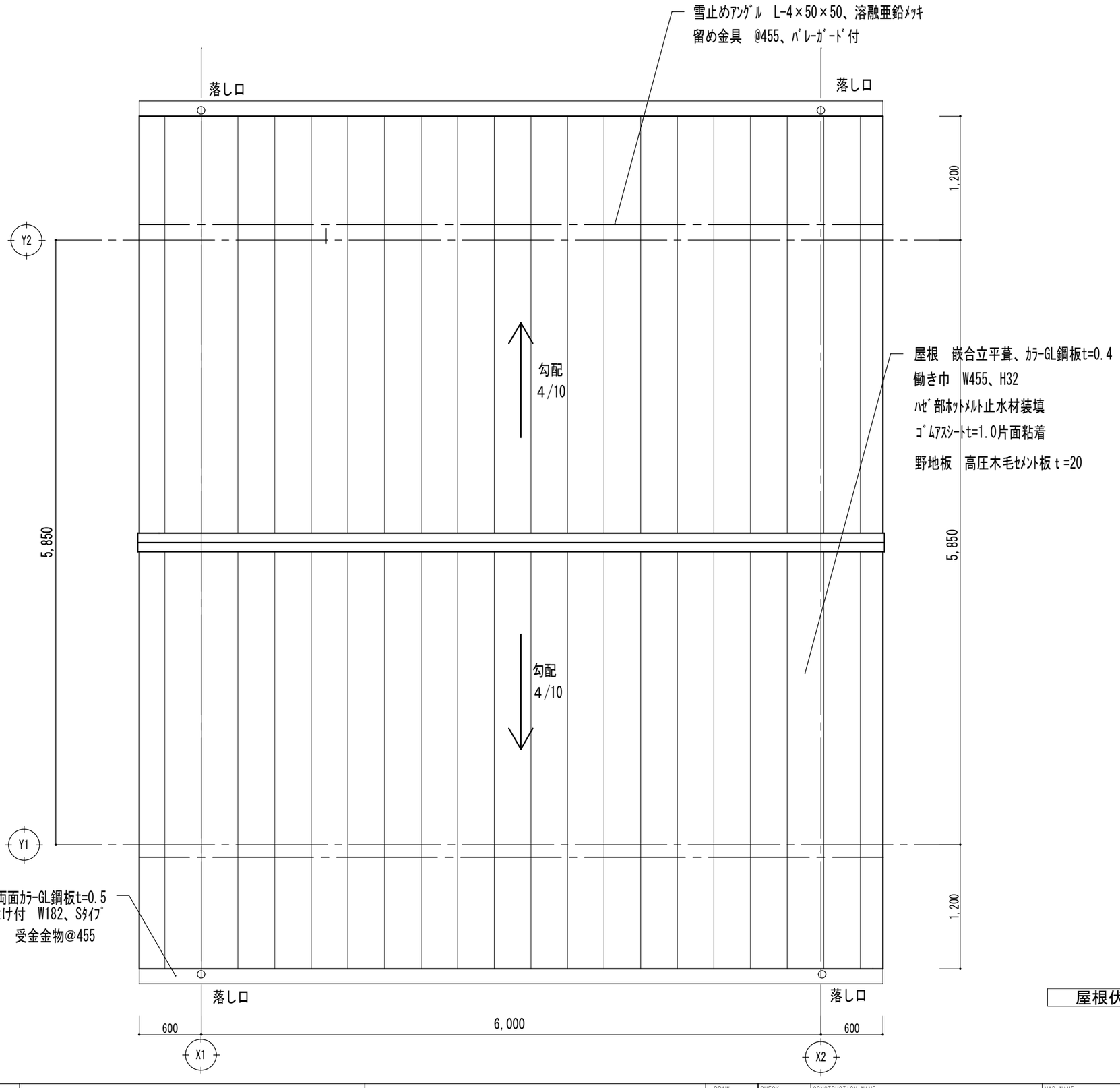
既存平面詳細図　　S=1/50



改修平面詳細図　　S=1/50

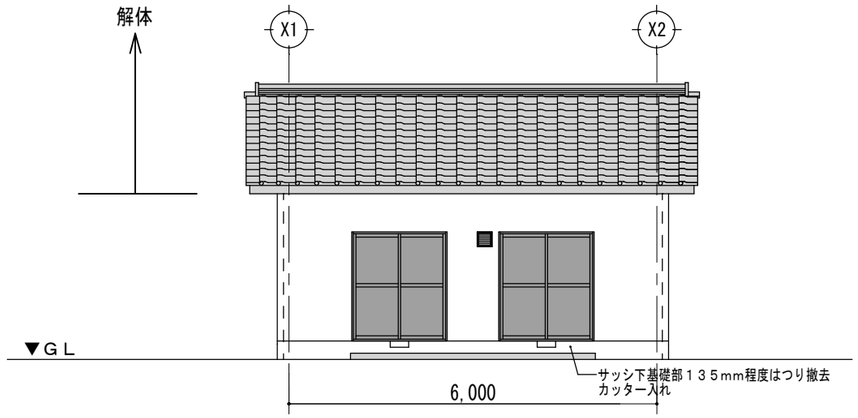
			DRAW / CHECK	CONSTRUCTION NAME	MAP NAME	MAP NO.
			DATE	令和６年度（債務負担行為） 市営住宅穂高団地 17～22号・35～40号・集会所改修工事	既存天井伏図　改修天井伏図 SCALE A3-1/50	Ａ－Ｃ－０６

N

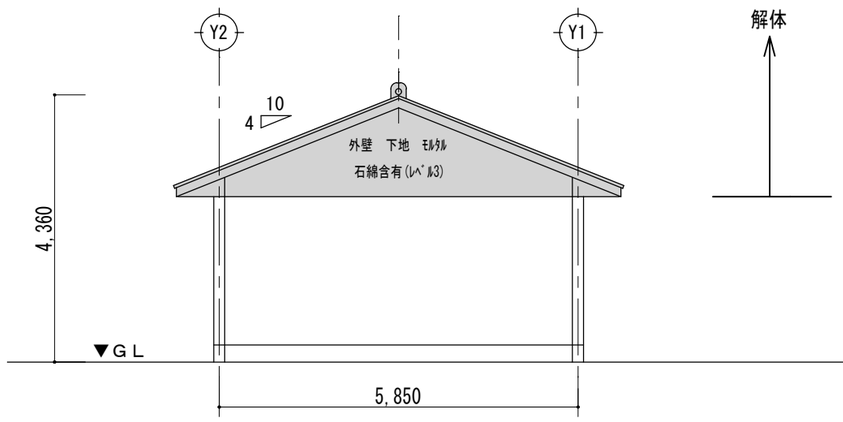


屋根伏図　　S=1/40

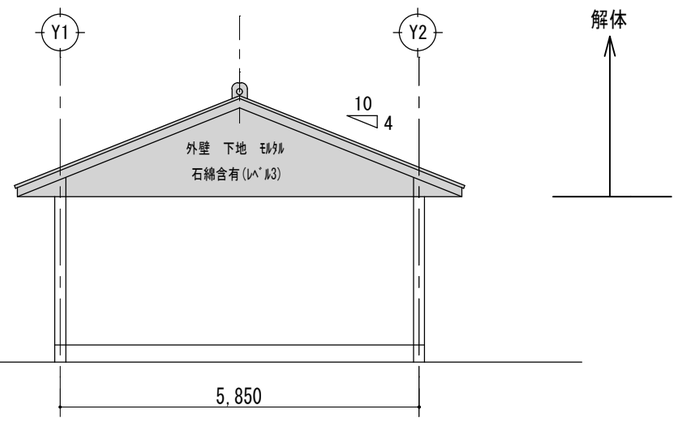
			DRAW / CHECK / DATE	CONSTRUCTION NAME	MAP NAME	MAP NO.
				令和６年度（債務負担行為） 市営住宅穂高団地 17～22号・35～40号・集会所改修工事	屋根伏図 SCALE A3-1/40	Ａ－Ｃ－０７



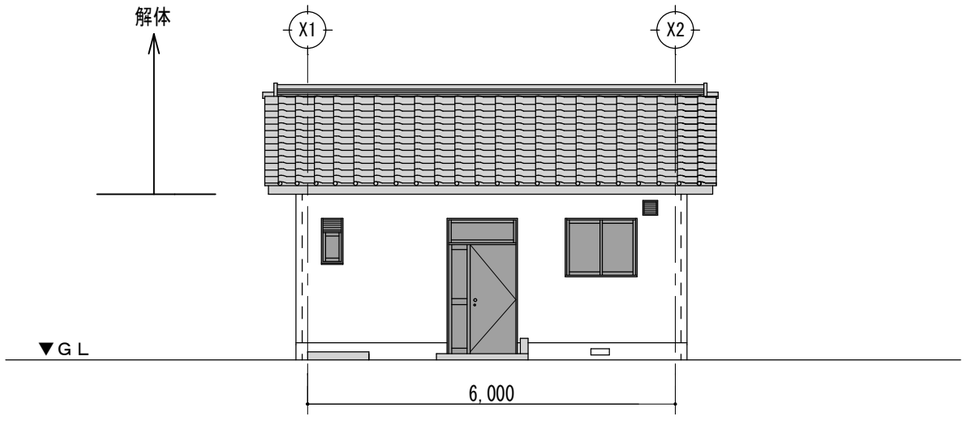
南 側 立 面 図　　S = 1 : 100



西 側 立 面 図　　S = 1 : 100

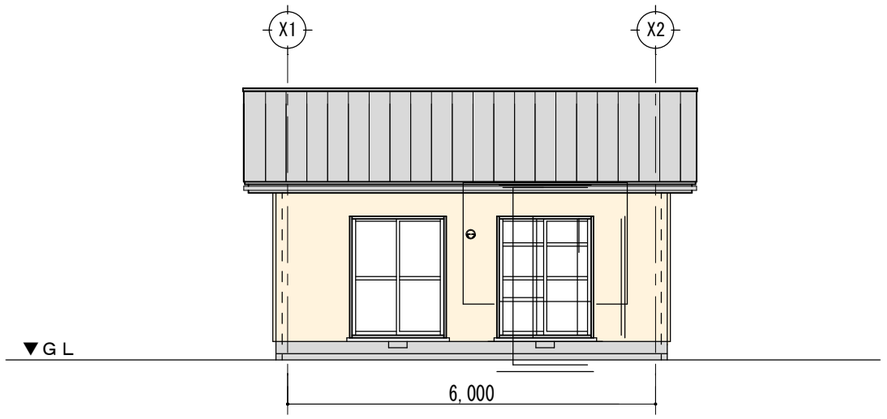


東 側 立 面 図　　S = 1 : 100



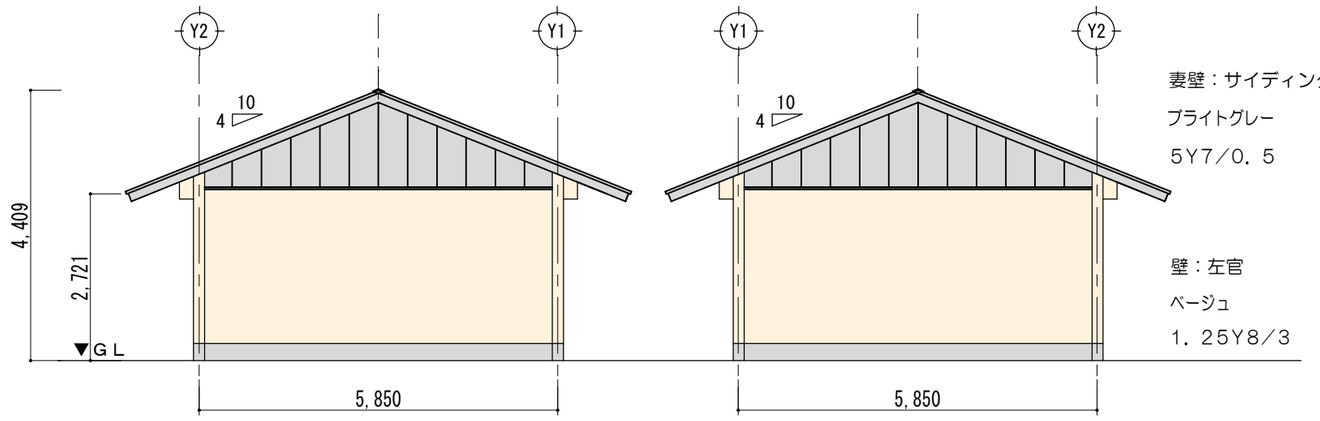
北 側 立 面 図　　S = 1 : 100

			DRAW / CHECK / DATE	CONSTRUCTION NAME	MAP NAME	MAP NO.
				令和６年度（債務負担行為） 市営住宅穂高団地 17～22号・35～40号・集会所改修工事	既存立面図 SCALE A3-1/100	Ａ－Ｃ－０８



南 側 立 面 図　　S = 1 : 100

ＯＡ、ベントキャップの位置は現場協議のこと

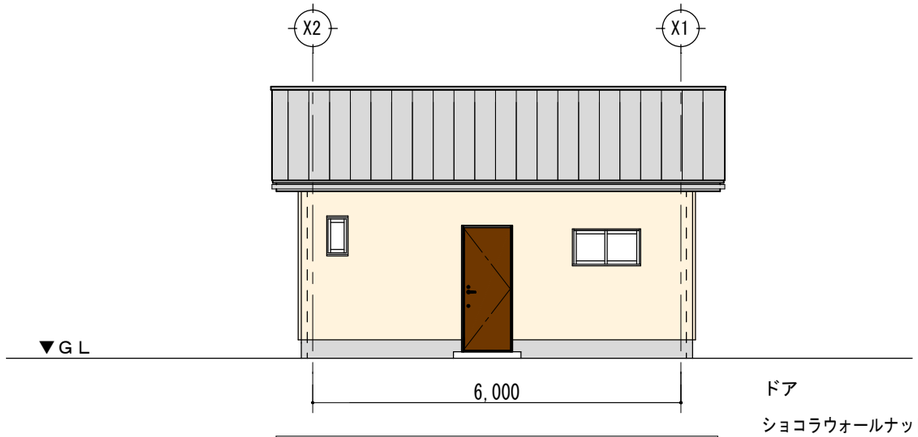


西 側 立 面 図　　S = 1 : 100

東 側 立 面 図　　S = 1 : 100

妻壁：サイディング
ブライトグレー
5Y7／0．5

壁：左官
ベージュ
1．25Y8／3



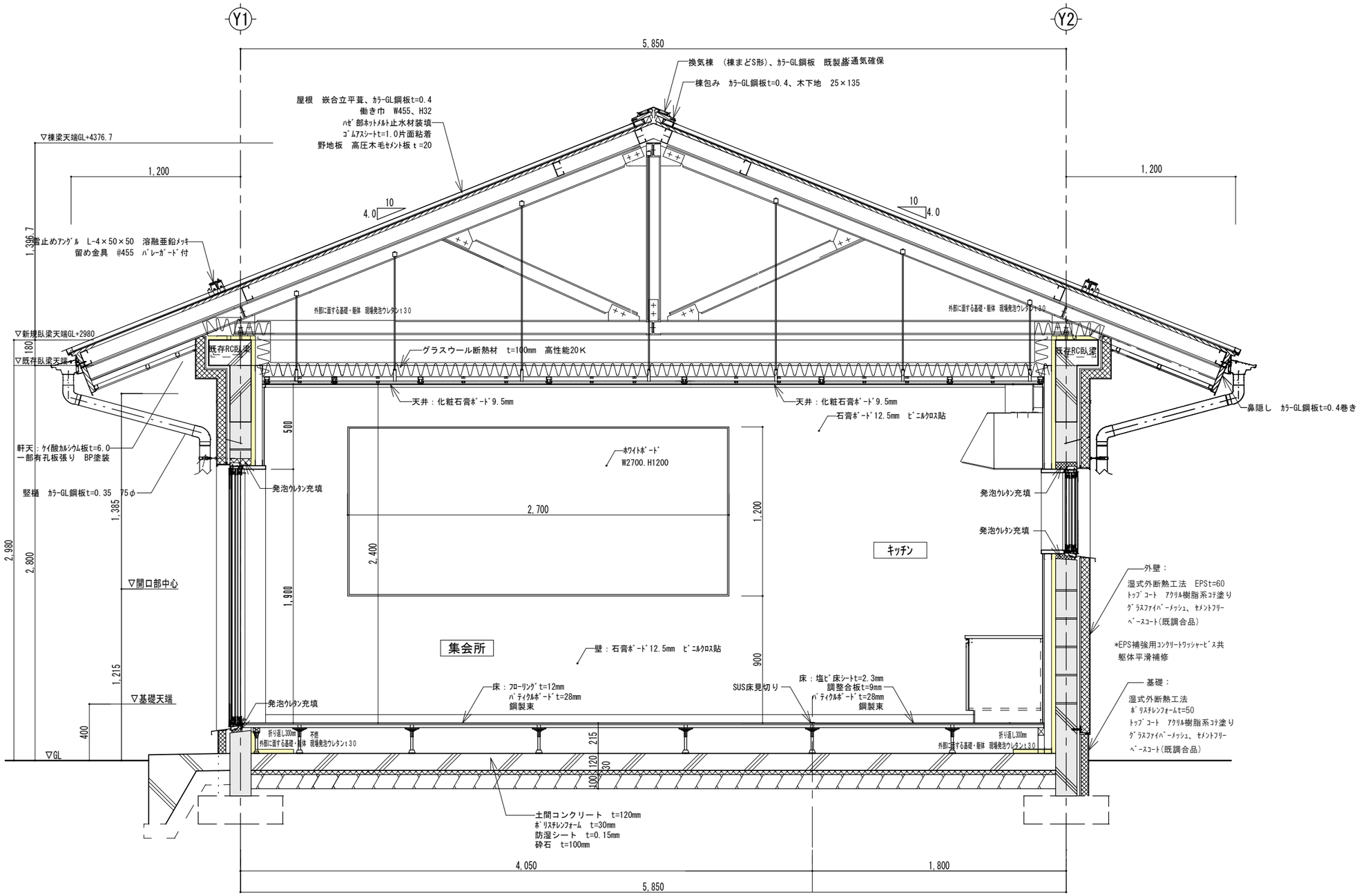
北 側 立 面 図　　S = 1 : 100

ドア
ショコラウォールナット
3．0YR3．3／1．1

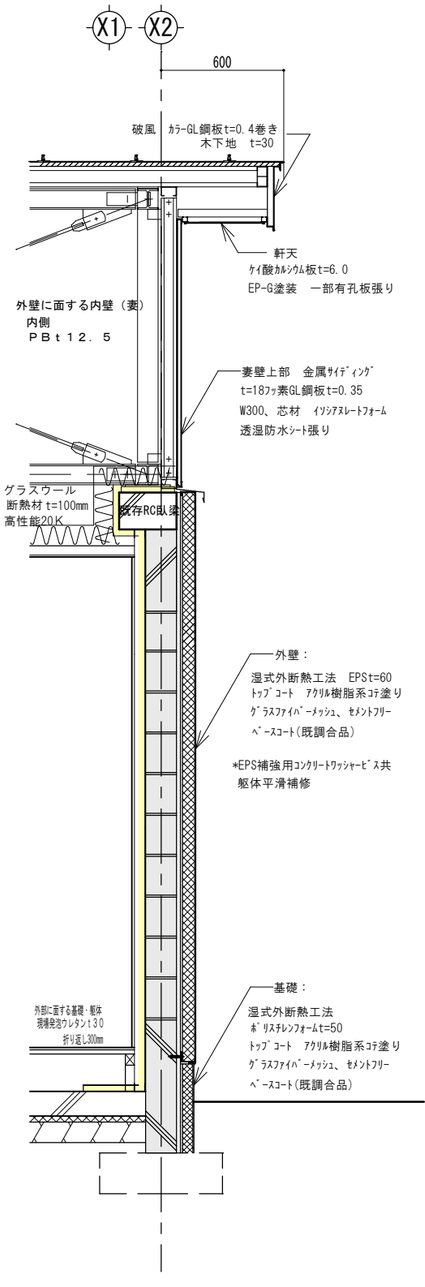
外部仕上表

屋　根	野地合板　t=12mm　ｶﾞﾙﾊﾞﾘｳﾑ鋼板　t=0.4mm　嵌合立平葺　棟換気ﾘｯﾁﾞﾍﾞﾝﾂ同等
	雪留め金物：スチール溶融亜鉛メッキ既製品L-4×50×50
破風・鼻隠	木下地ガルバリウム鋼板巻
軒　裏	ケイ酸カルシウム板ｔ=6．０　ＥＰ－Ｇ塗装　一部有孔
外　壁　①	湿式外断熱工法　EPSﾎﾞｰﾄﾞt=50mm下地　ｱｸﾘﾙ樹脂系ﾄｯﾌﾟｺｰﾄ
外　壁　②	金属ｻｲﾃﾞｨﾝｸﾞ　t=18mm　ﾌｯ素GL鋼板　t=0.35mm
外部建具	玄関：ｱﾊﾟｰﾄ用断熱ﾄﾞｱ　　窓：アルミ樹脂複合サッシ

		DRAW / CHECK / DATE	CONSTRUCTION NAME 令和６年度（債務負担行為） 市営住宅穂高団地 17～22号・35～40号・集会所改修工事	MAP NAME 改修立面図 SCALE A3-1/100	MAP NO. Ａ－Ｃ－０９

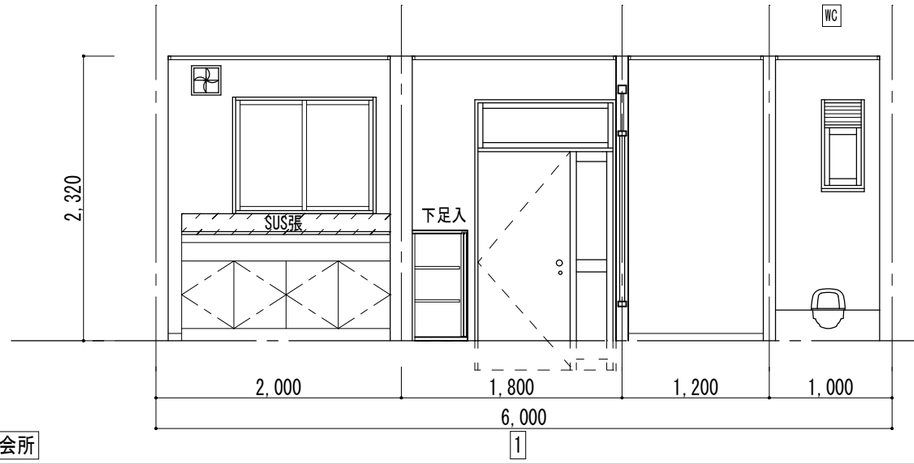


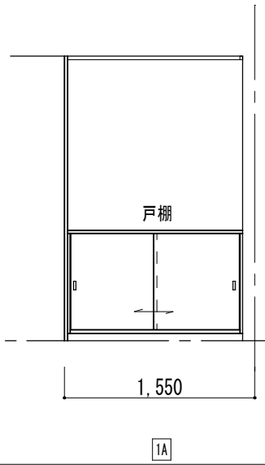
矩形図　　S=1/30

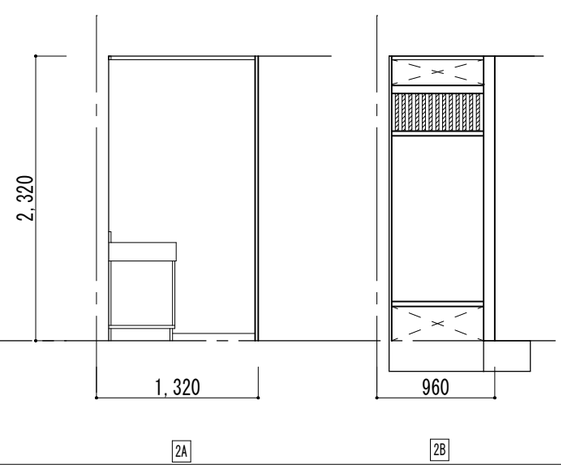


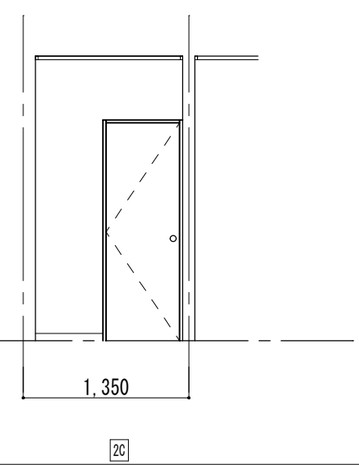
妻部矩形図　S=1/30

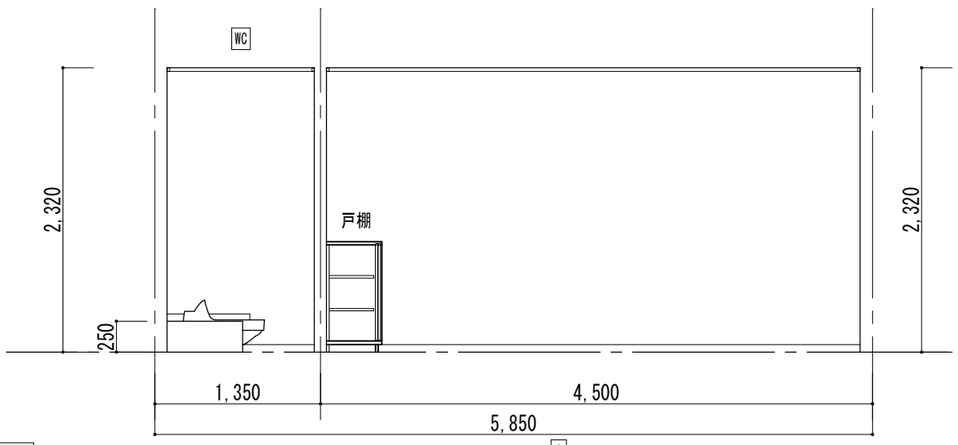
			DRAW	CHECK	CONSTRUCTION NAME 令和６年度（債務負担行為） 市営住宅穂高団地 17～22号・35～40号・集会所改修工事	MAP NAME 矩形図	MAP NO. Ａ－Ｃ－１０
			DATE			SCALE A3-1/30	

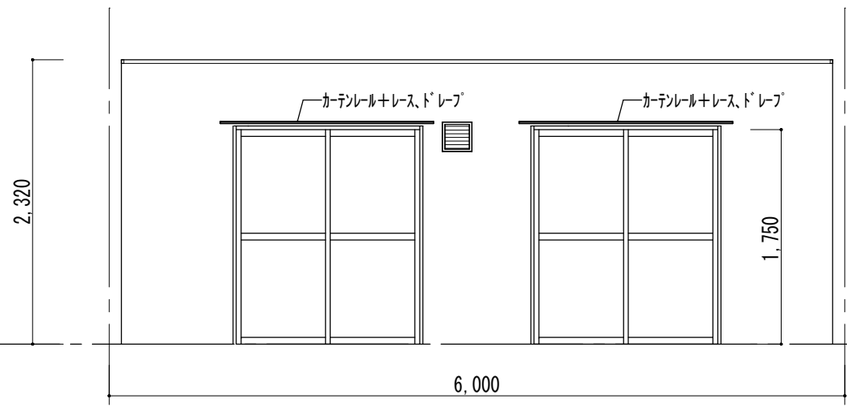


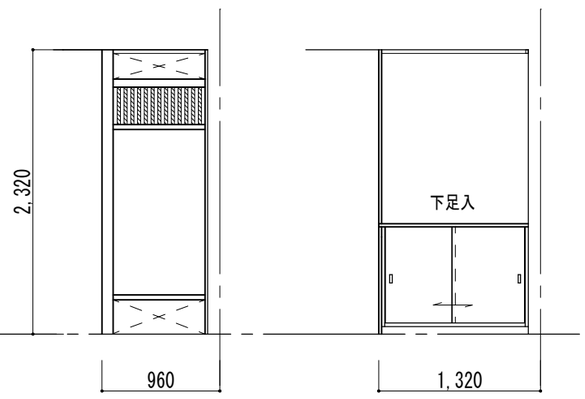


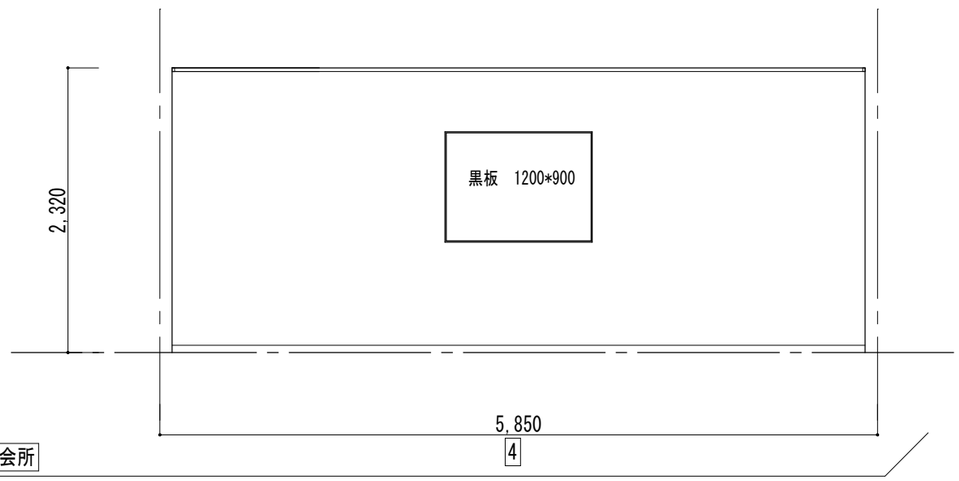


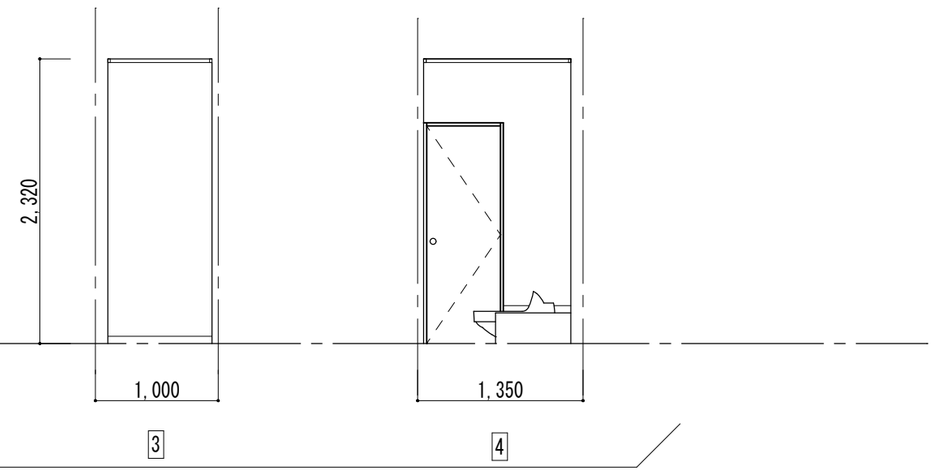




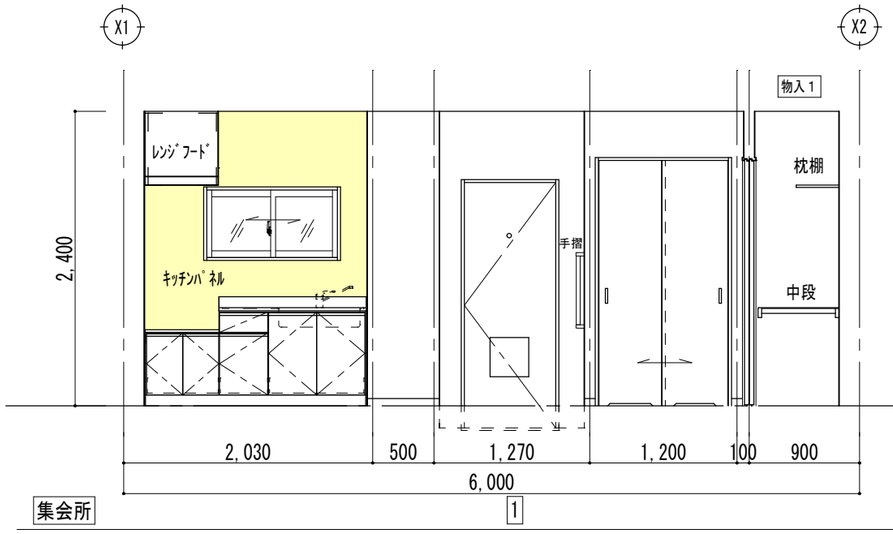




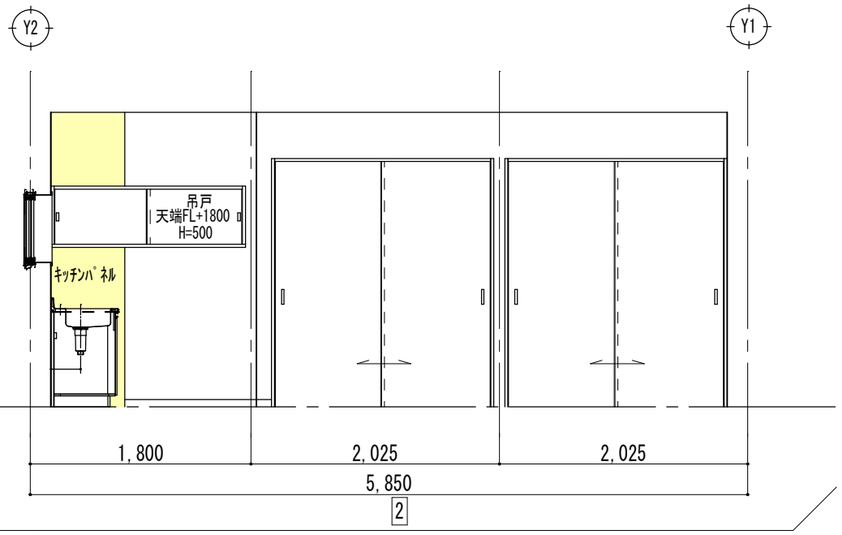




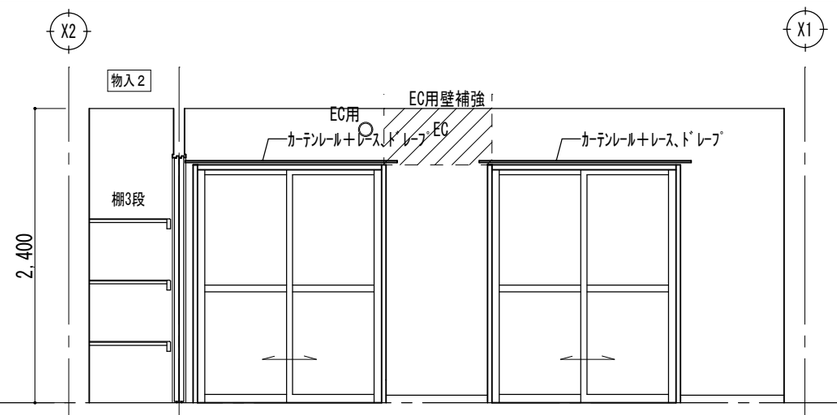
			DRAW / CHECK / DATE	CONSTRUCTION NAME 令和６年度（債務負担行為） 市営住宅穂高団地 17～22号・35～40号・集会所改修工事	MAP NAME 既存展開図 SCALE A3-1/50	MAP NO. Ａ－Ｃ－１１



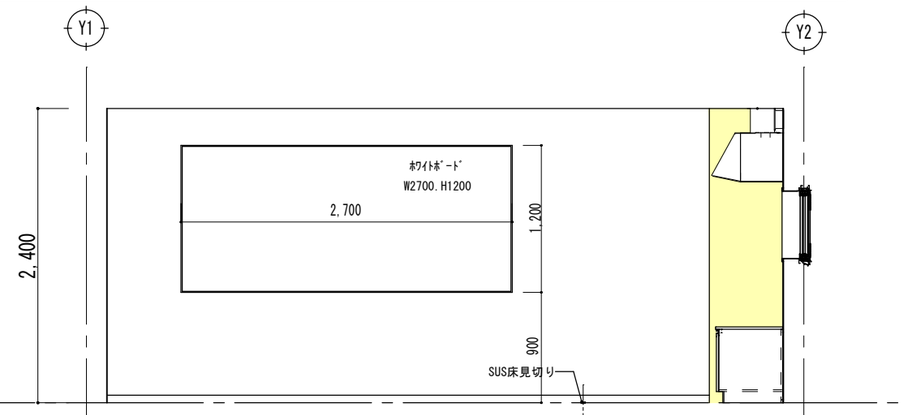
集会所 1



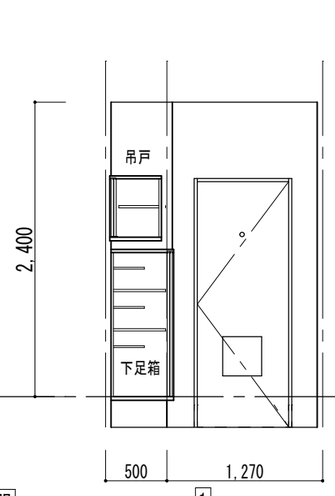
2



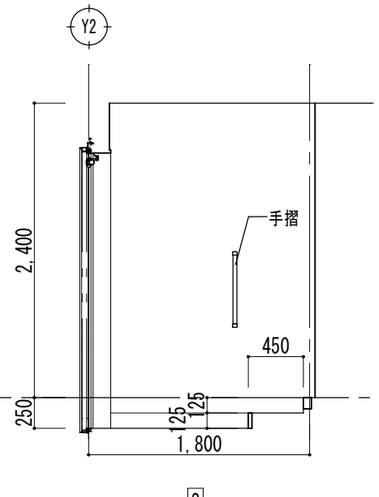
集会所 3



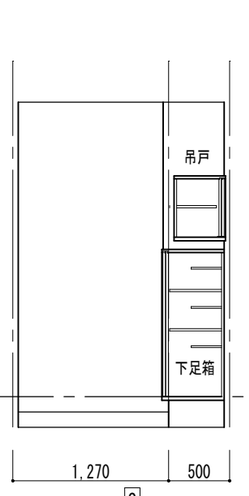
4



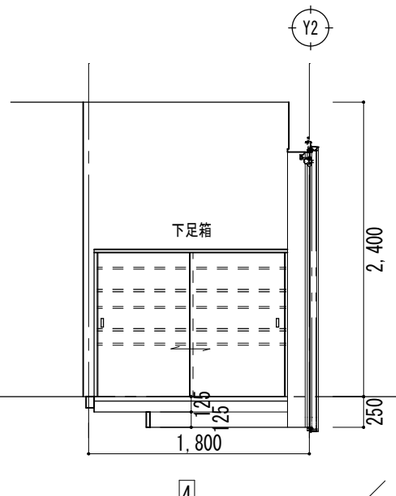
1



2



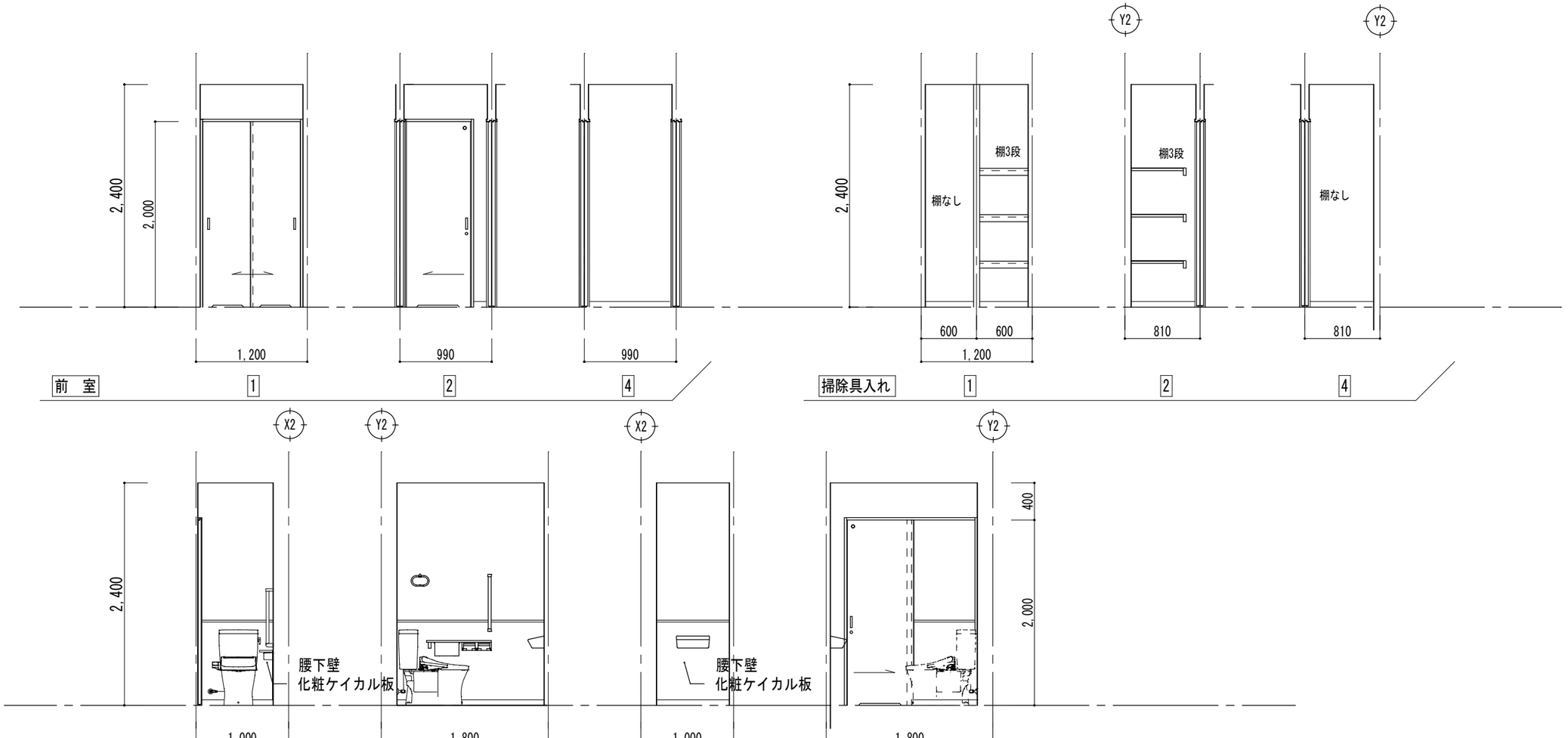
3

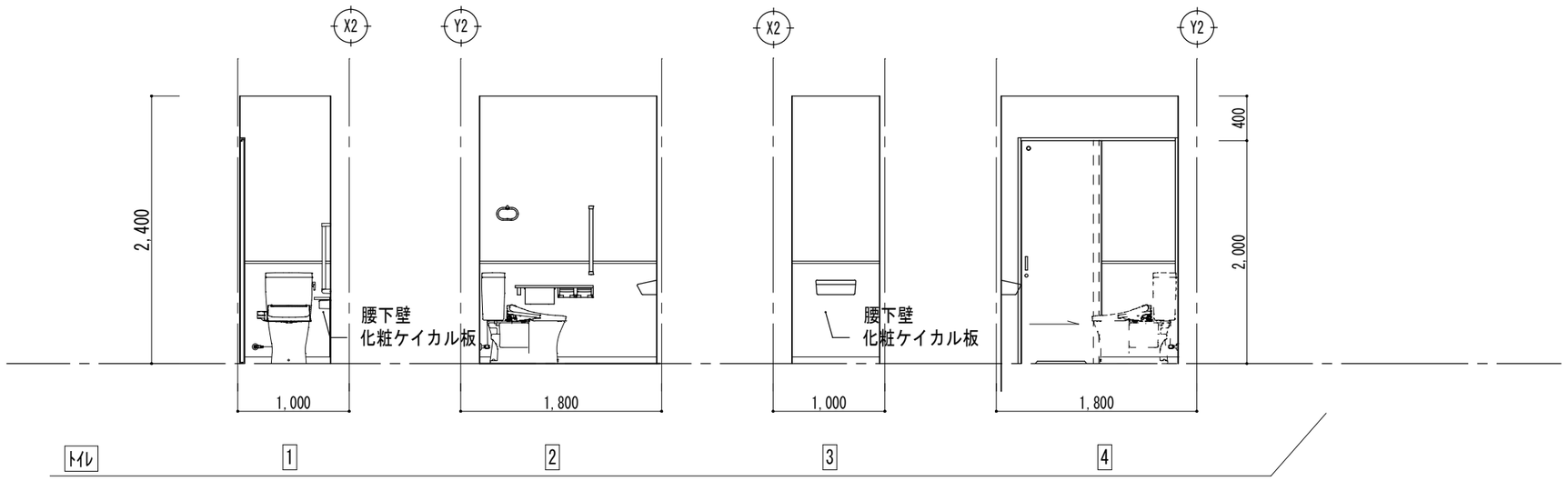


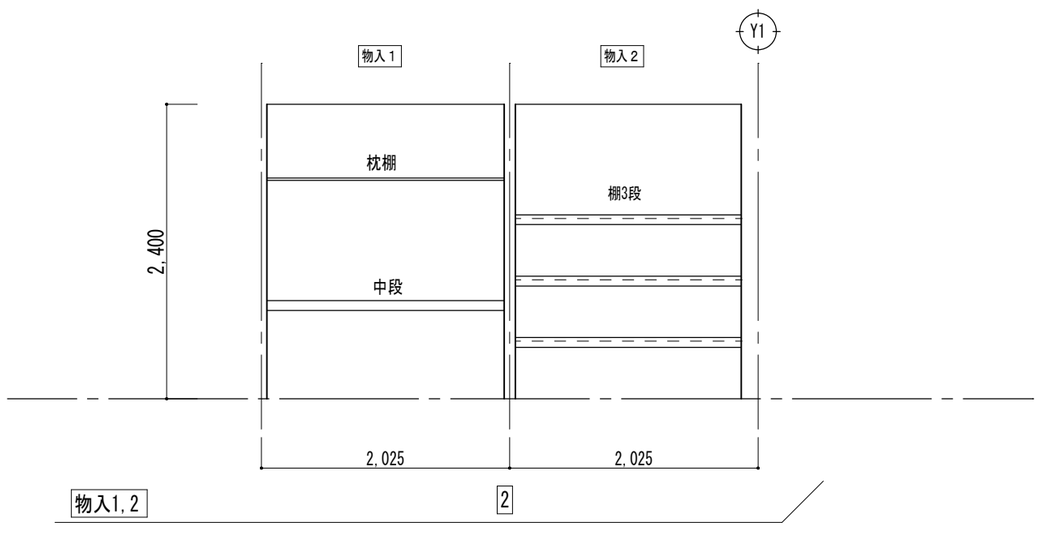
4

玄関

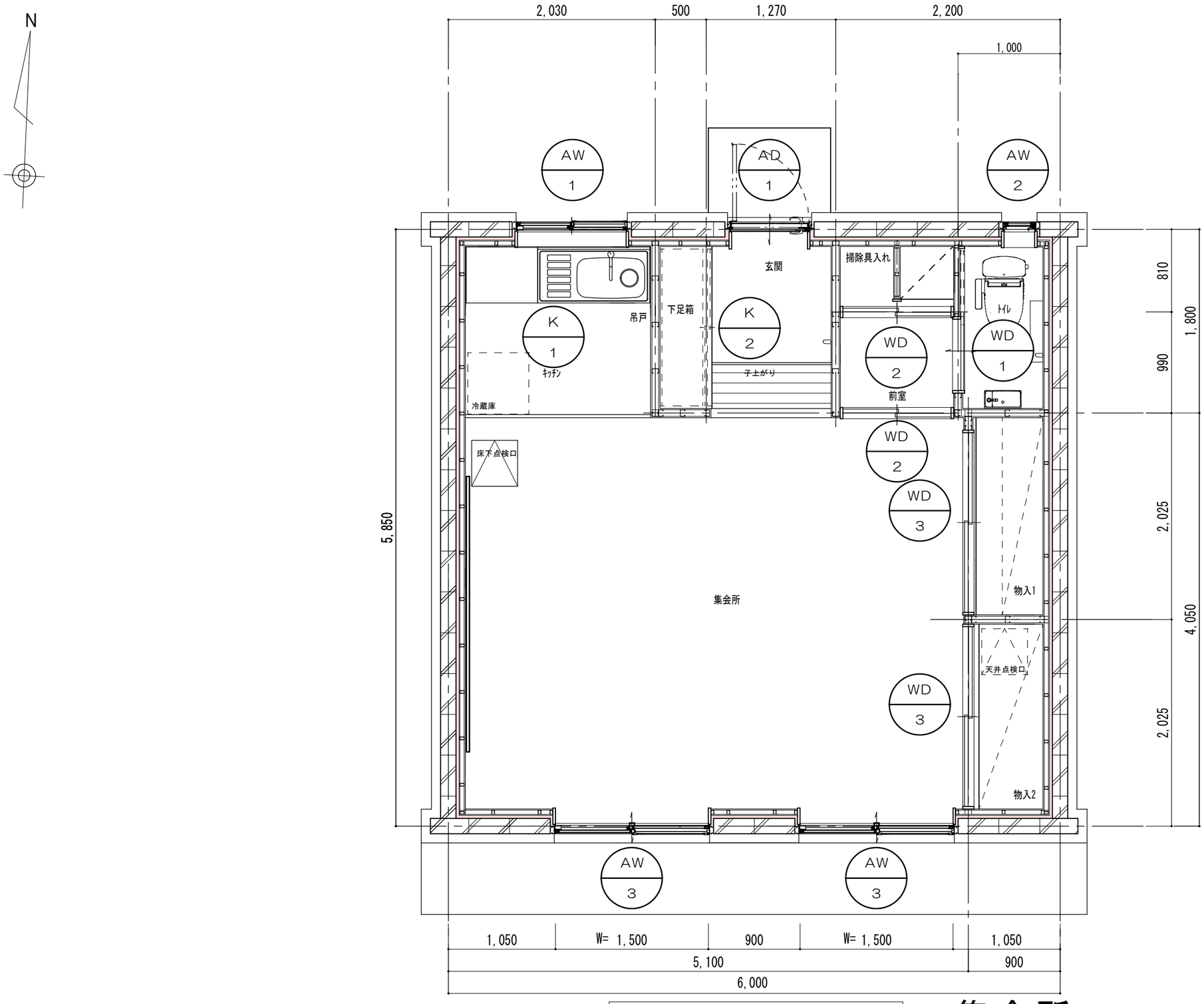
			DRAW / CHECK / DATE	CONSTRUCTION NAME 令和６年度（債務負担行為） 市営住宅穂高団地 17～22号・35～40号・集会所改修工事	MAP NAME 改修展開図1 SCALE A3-1/50	MAP NO. Ａ－Ｃ－１２







			DRAW	CHECK	CONSTRUCTION NAME 令和６年度（債務負担行為） 市営住宅穂高団地 17～22号・35～40号・集会所改修工事	MAP NAME 改修展開図2	MAP NO. Ａ－Ｃ－１３
			DATE			SCALE A3-1/50	



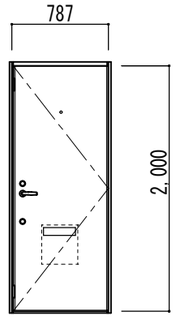
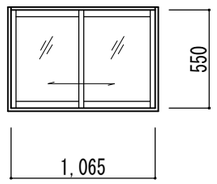
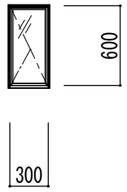
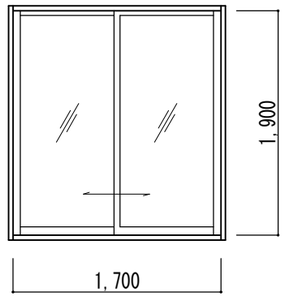
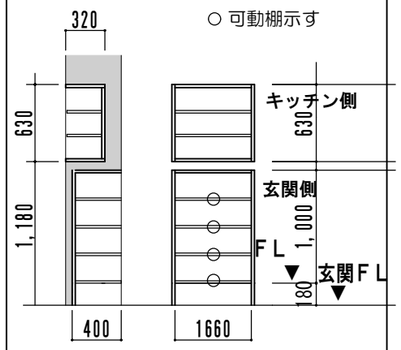
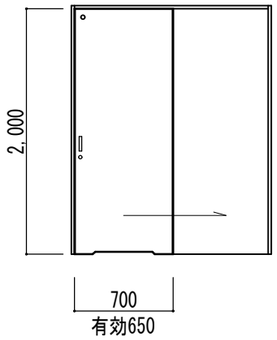
建具キープラン　S=1/50

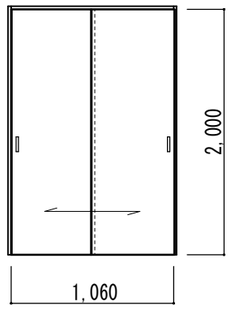
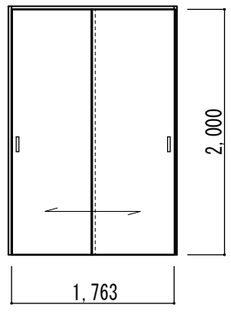
集会所

法チェック

集会所
A ＝ 5.85×6.00 － 1.80×1.20 ＝ 27.09
採光 1/7×A=3.87
採光補正係数
α=6.0 β=1.4 D=7.0 ※住居系
d＝（3.90-1.20）=2.70
h＝2.60-1.215=1.385
A =採光補正係数補正前 （d/h）×α-β=10.29
よってA=3.0
AW 3 1.7×1.9×2 ＝ 6.46 ＞ 3.87 OK
換気 1/20×A=1.35
AW 3 1.7×1.9×1/2 ×2 ＝ 3.23 ＞ 1.35 OK
排煙 1/50×A=0.54
AW 1 0.1×0.5 ＝ 0.05
AW 3 0.3×0.85 ×2＝ 0.51 よって 0.56 ＞ 0.54 OK

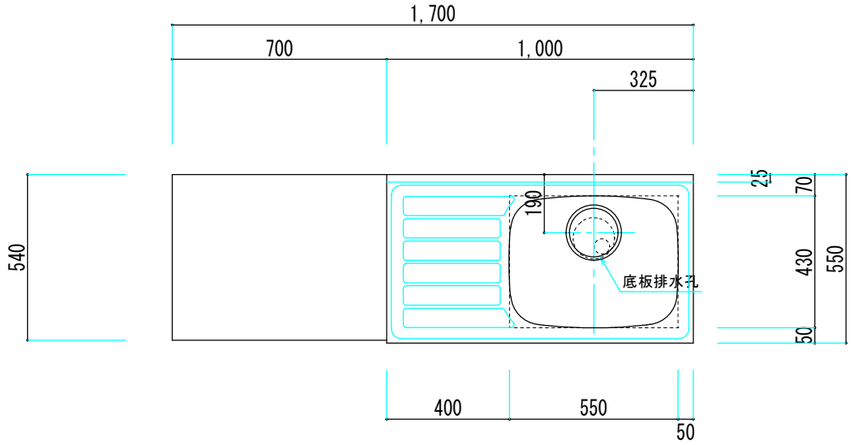
			DRAW	CHECK	CONSTRUCTION NAME	MAP NAME	MAP NO.
			DATE		令和６年度（債務負担行為） 市営住宅穂高団地 17～22号・35～40号・集会所改修工事	キープラン SCALE A3-1/40	Ａ－Ｃ－１４

記号・数量	AD 1 ×1	AW 1 ×1	AW 2 ×1	AW 3 ×2	K 2 ×1	WD 1 ×1
姿　図						
型　式	アパート用玄関ドア（断熱タイプ）	引違い窓　アルミ樹脂複合サッシ	縦辷り出し窓　アルミ樹脂複合サッシ	引違い窓　アルミ樹脂複合サッシ		片引きフラッシュ戸
見込・仕上	77	86	86	86	36　表面：ポリ合板　大手：スプルス　OS	36　表面：ポリ合板　大手：スプルス　OS
ガラス	――――	Low-E複層ｶﾞﾗｽ　F4+A16+FL3	Low-E複層ｶﾞﾗｽ　F4+A16+FL3	Low-E複層ｶﾞﾗｽ　FL3+A16+FL3	――――	――――
金　物	レバーハンドル、DC、ポスト受け、アイスコープ 下枠SUS　付属金物一式	クレセント、ステンレス網戸 付属金物一式	ハンドル、ステンレス網戸 付属金物一式	クレセント、ステンレス網戸 付属金物一式	**付属金物一式** 棚板側板：ポリフラッシュ　上面のみメラミン	Vﾚｰﾙ・引手・鍵（表示錠）
使用場所	玄　関	キッチン	WC	集会所	玄関下足入	WC
備考	レガーロ同等　断熱Ｄ２	エピソードＮＥＯ－ＬＢ同等	エピソードＮＥＯ－ＬＢ同等	エピソードＮＥＯ－ＬＢ同等	**上棚受金物：ダボ式　下棚受金物：SUS棚柱**	アンダーカット

記号・数量	WD 2 ×2	WD 3 ×2	
姿　図			
型　式	2枚引違いフラッシュ戸	2枚引違いフラッシュ戸	
見込・仕上	36 表面：ﾎﾟﾘ合板　大手：ｽﾌﾟﾙｽ OS	36 表面：ﾎﾟﾘ合板　大手：ｽﾌﾟﾙｽ OS	
ガラス	――――	――――	
金　物	Vﾚｰﾙ・引手	Vﾚｰﾙ・引手	
使用場所	掃除用具・前室	物入１・２	
備考			

			DRAW	CHECK	CONSTRUCTION NAME	MAP NAME	MAP NO.
			DATE R06. 10. 10		令和６年度（債務負担行為） 市営住宅穂高団地 17～22号・35～40号・集会所改修工事	**建具表（集会所）** SCALE A3-1/50	A－C－１５

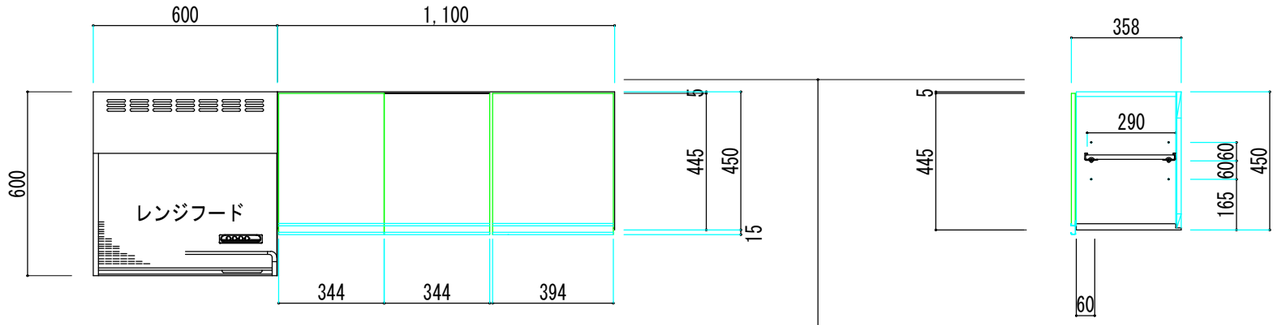
Ｋ－１　一体型流し台

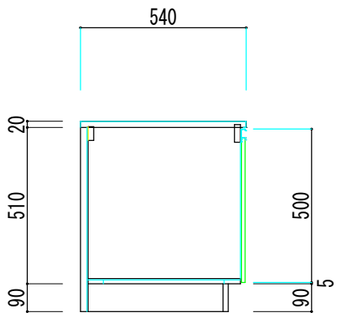


平 面 図　　S=1/20

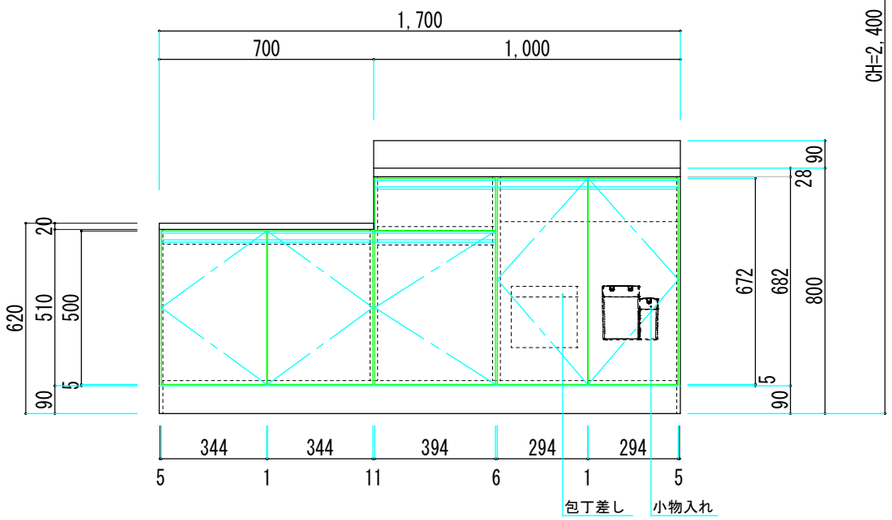
流し台仕様	
トップ	ステンレスＳＵＳ４４３ＣＴ　ゴミ収納器
側　板	低圧メラミン化粧パーティクルボード　１２ｔ
地　板	ステンレス貼り　片面フラッシュ
背　板	ＭＤＦ　２．５ｔ
扉	両面化粧パーティクルボード　１２ｔ
丁　番	スライド式丁番
把　手	アルミー文字把手
引き出し	メタルボックス　スライドレール
	引き出しトレー付き
その他	小物入れ　　包丁差し

吊戸棚	
天板	片面化粧パーティクルボード　15t
側　板	両面フラッシュ　14.5t　両面不燃材9t貼
見上板	両面フラッシュ　20.5t　両面不燃材6t貼
背　板	カラーＭＤＦ・落し込み
扉	両面化粧パーティクルボード　１２ｔ
丁　番	ワンタッチスライド式丁番
棚　板	可動式　棚板　15t

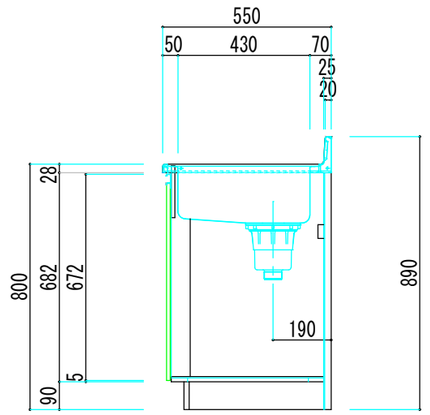




断 面 図　　S=1/20



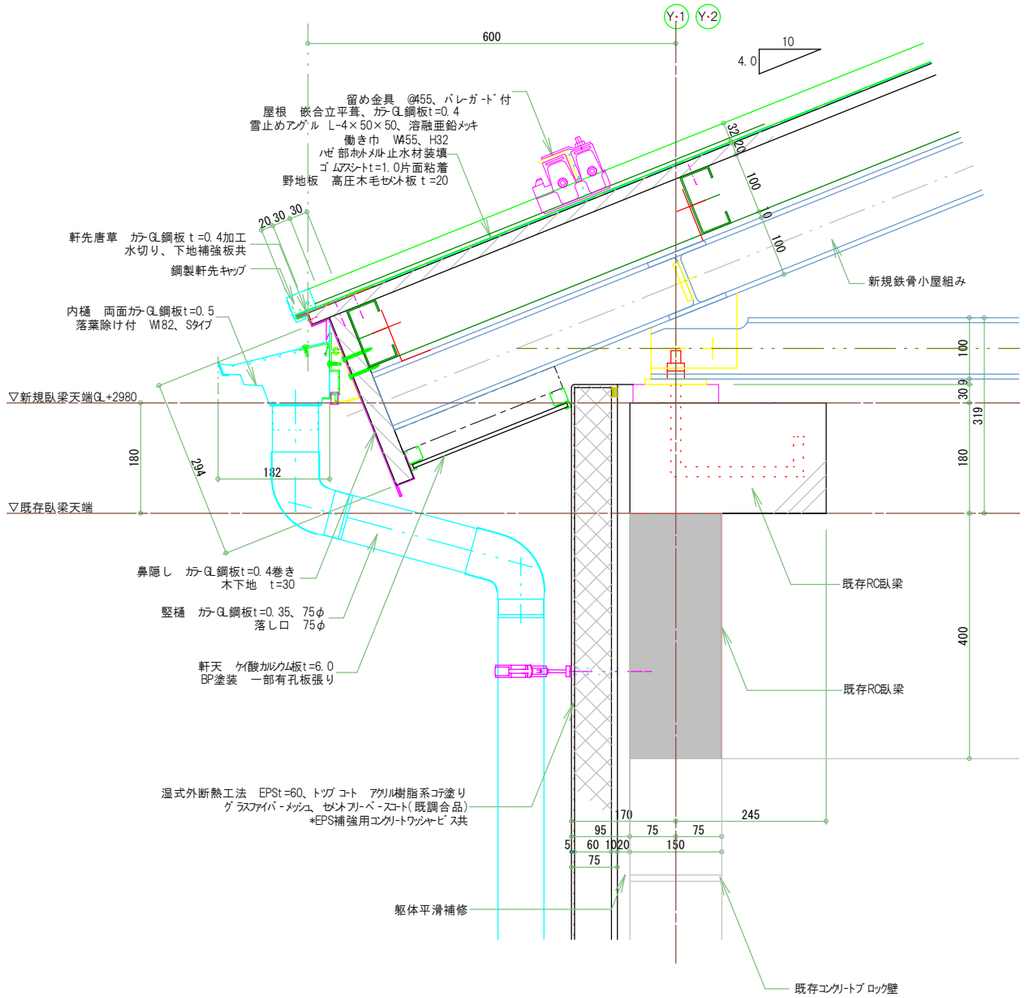
立 面 図　　S=1/20



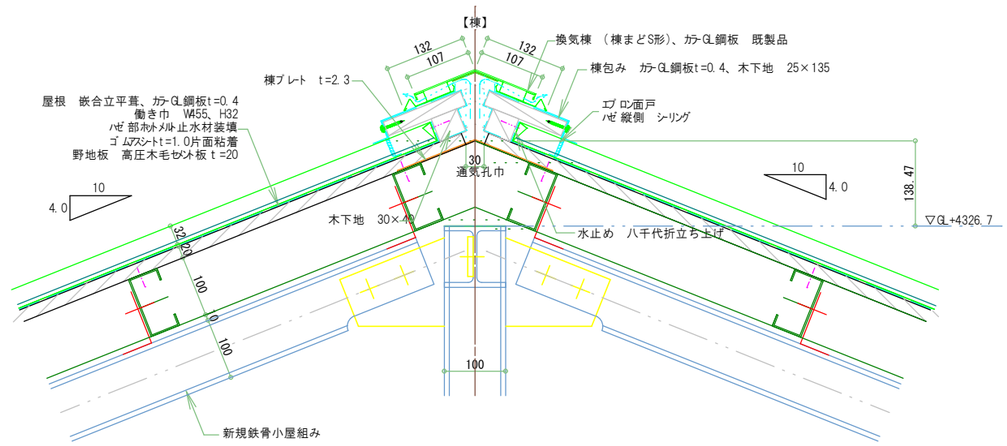
断 面 図　　S=1/20

			DRAW / CHECK	CONSTRUCTION NAME	MAP NAME / MAP NO.
			DATE: R06. 10. 10	令和６年度（債務負担行為） 市営住宅穂高団地 17～22号・35～40号・集会所改修工事	Ｋ－１　家具図（17～22号） SCALE: A3-1/20 / A－C－１６

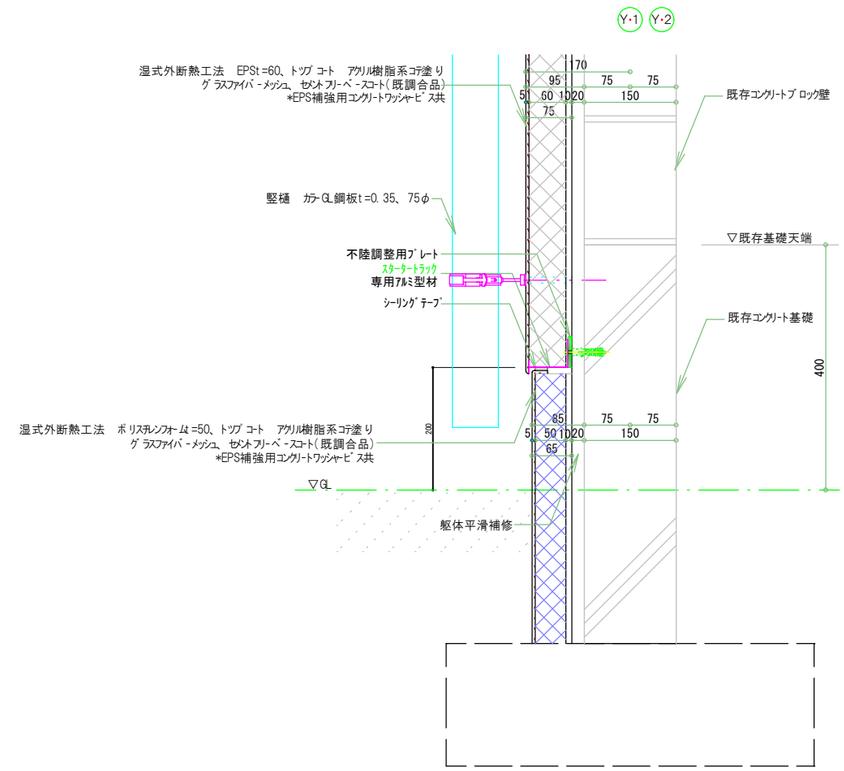
軒先詳細図　S=1/5



棟・換気棟詳細図　S=1/5

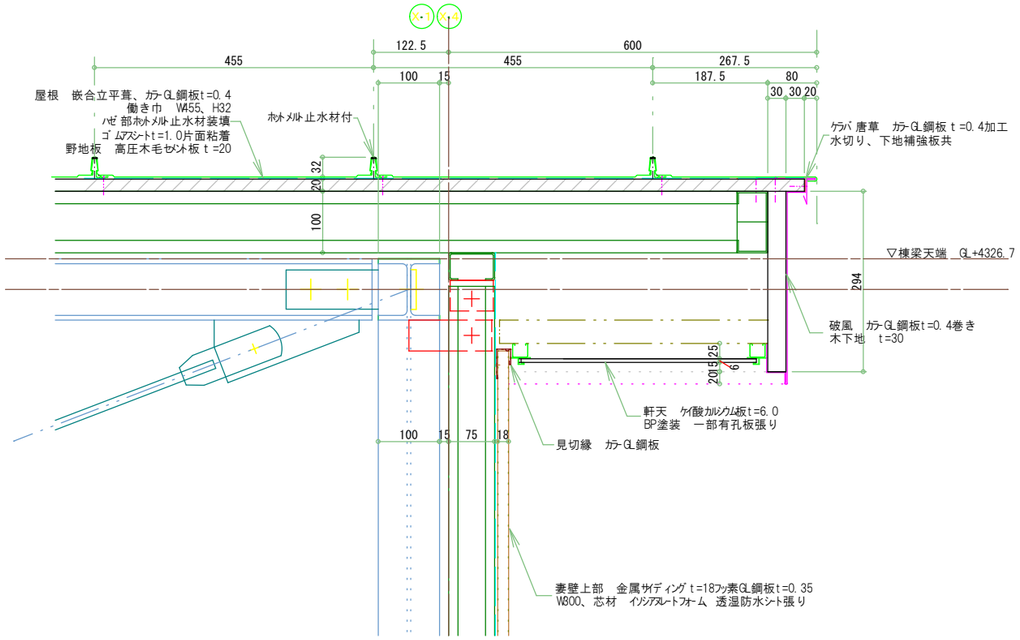


外壁基礎周り詳細図　S=1/5

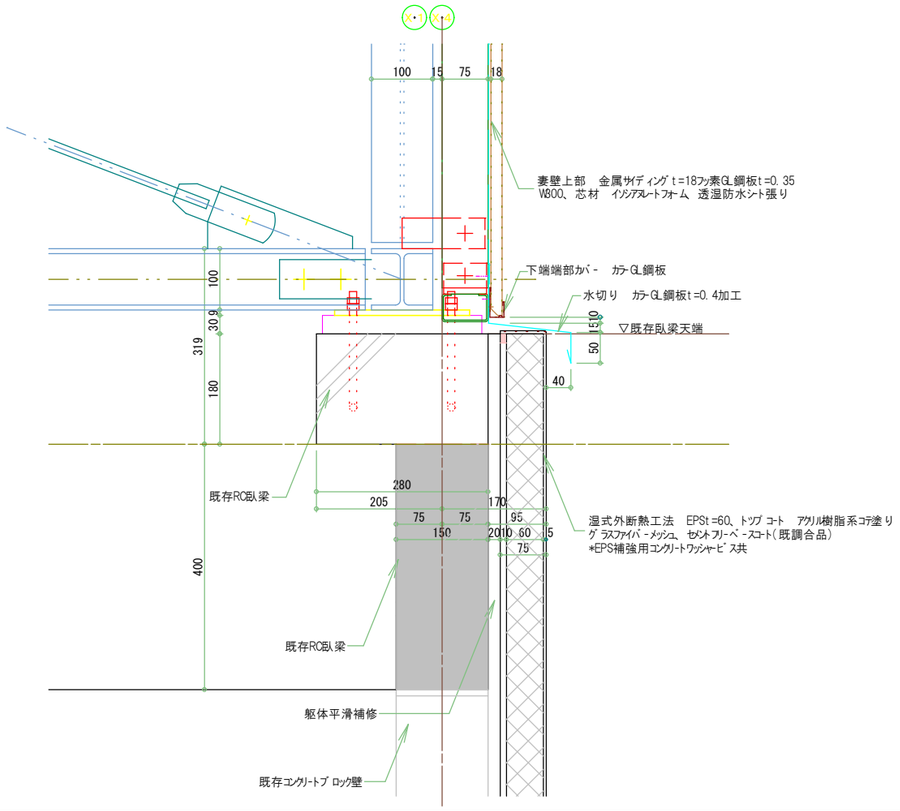


			DRAW	CHECK	CONSTRUCTION NAME	MAP NAME	MAP NO.
					令和６年度（債務負担行為） 市営住宅穂高団地 17～22号・35～40号・集会所改修工事	部分詳細図１	A－C－１７
			DATE			SCALE	
			R06．10．10			A3-1/5	

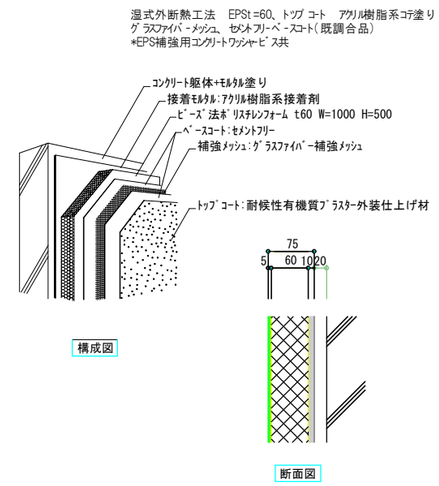
ケラバ・軒下壁取り合い詳細図　S=1/5



壁上下異材取り合い詳細図　S=1/5

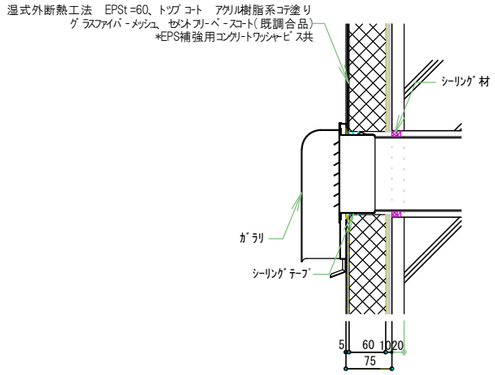


外壁　ＯＷ１　外断熱（湿式）　構成図

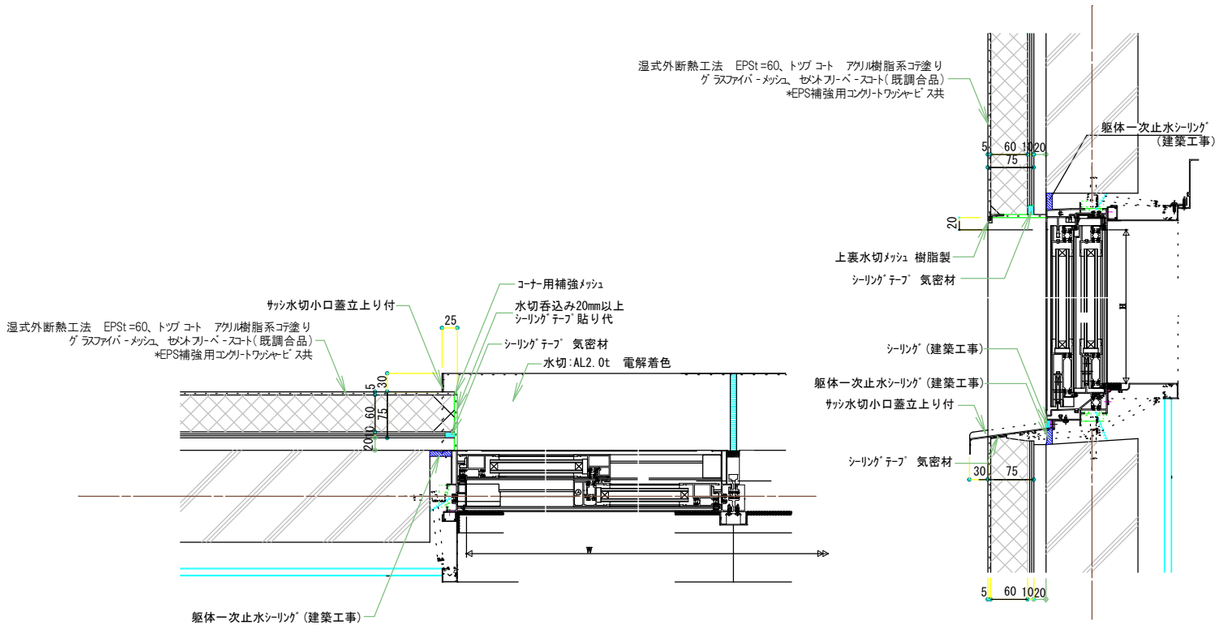


※躯体不陸補修はﾀｲﾙ下地程度とする。
※2時間耐火性能及び1時間遮熱性能認定品である事。

外壁　ＯＷ１外断熱（湿式）ガラリ取合い部分詳細図　S=1/5



外壁　ＯＷ１　外断熱（湿式）　サッシ（額縁無）部分詳細図　S=1/5



			DRAW / CHECK	CONSTRUCTION NAME	MAP NAME / MAP NO.
			DATE R06.10.10	令和６年度（債務負担行為） 市営住宅穂高団地 17～22号・35～40号・集会所改修工事	部分詳細図２ SCALE A3-1/5	A－C－１８

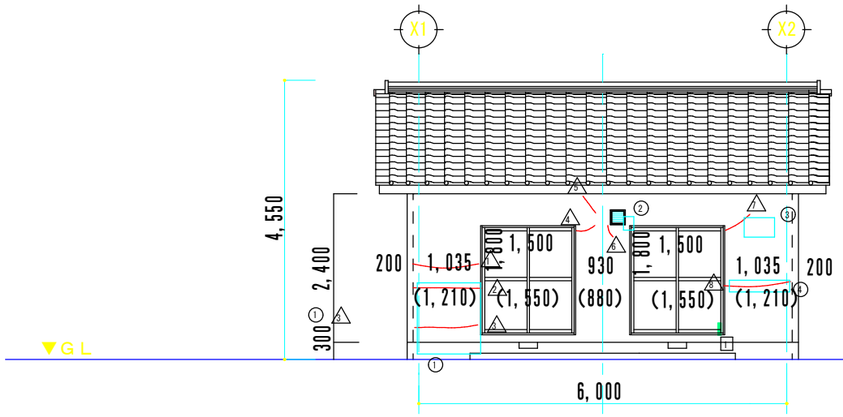
改修前

凡　例

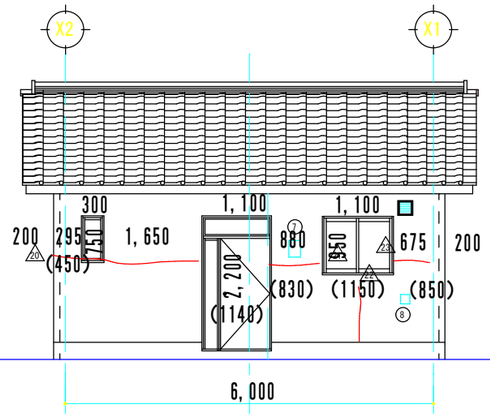
△ ～ ひび割れ

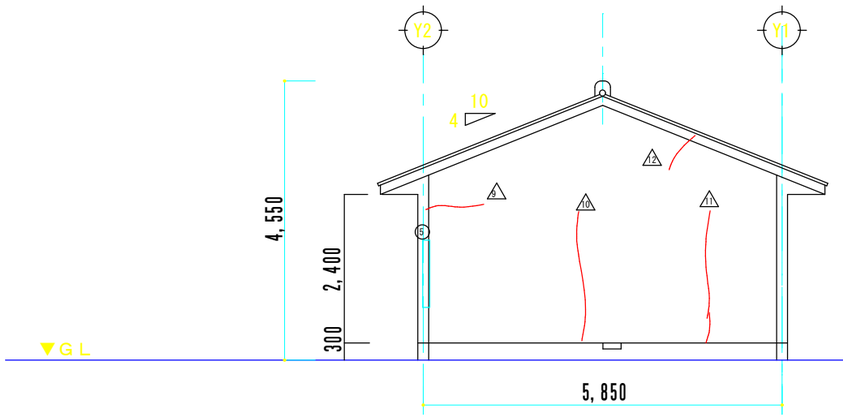
○ □ モルタル浮き

□ ■ 欠損

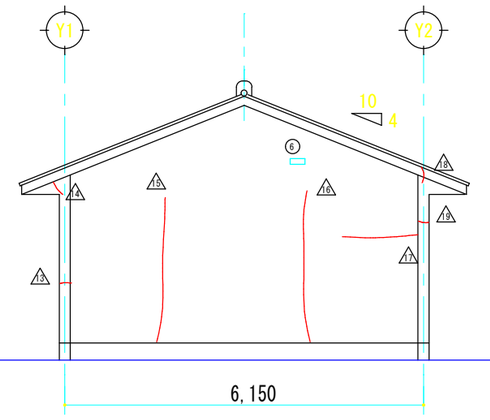


南　側　立　面　図　　S = 1 : 100





西　側　立　面　図　　S = 1 : 100



東　側　立　面　図　　S = 1 : 100

欠損

	L1	L2	A	t	V
1	0.065	0.3	0.0195	0.03	0
計			0.0195	0.03	0.000585

浮き
集会施設

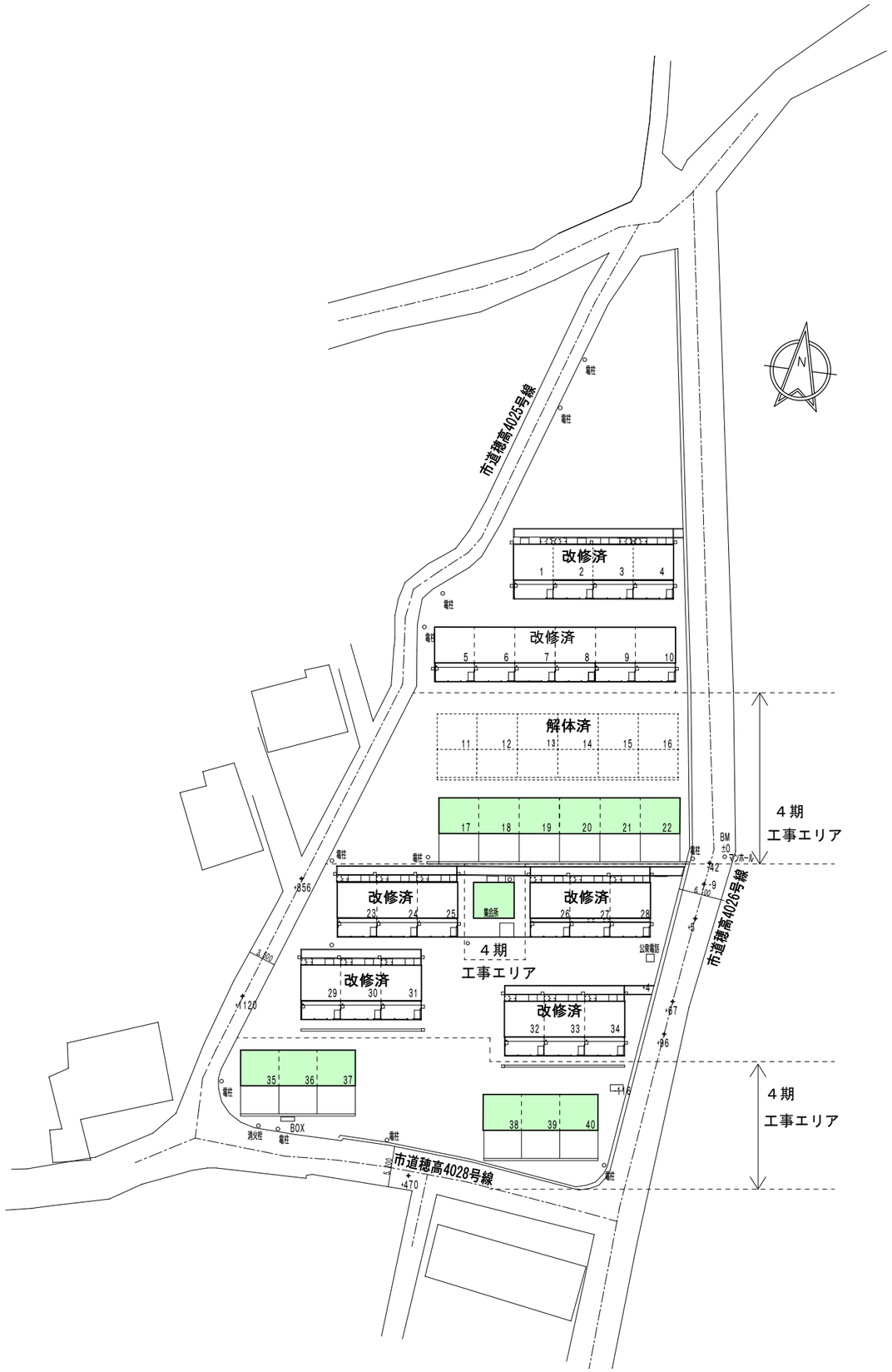
番号	L1	L2	A	
○1	1.2	1.5	1.8	
2	0.2	0.2	0.04	
3	0.3	0.2	0.06	
4	0.1	1.2	0.12	
5	0.1	0.9	0.09	
6	0.2	0.1	0.02	
7	0.1	0.25	0.025	
8	0.1	0.1	0.01	
小計			2.165	

クラック
集会施設

番号	W	0.2mm未満	0.2～1.0mm	1.0mm以上
△1	0.2		1.25	
2	0.2		1.25	
3	0.2		1.25	
4	0.3		0.40	
5	0.3		0.50	
6	0.3		0.20	
7	0.15	1.20		
8	0.2		1.20	
9	0.3		0.90	
10	0.4		2.30	
11	0.1	0.80		
12	0.4		2.30	
13	0.35		0.20	
14	0.4		0.20	
15	0.6		2.30	
16	0.7		2.40	
17	0.15	1.70		
18	0.4		0.20	
19	0.15		0.80	
20	0.6		2.45	
21	0.3		0.86	
22	0.3		1.20	
23	0.35		0.88	
24				
小計		3.70	23.04	

調査後

CHECK	DRAW	MAP NAME	CONSTRUCTION NAME	MAP NO.
DATE 06.06.14		令和６年度（債務負担行為） 市営住宅穂高団地 17～22号・35～40号・集会所改修工事	既存立面図 SCALE A3-1/100	A－C－１９



仮設

仮囲い　成形鋼板H２０００　50.0m　4か月程度
キャスターｹﾞｰﾄ　H１８００*W３０００
鉄板敷き　t22　4か月　100.0㎡
交通誘導員Ｂ　4か月80人
敷地砕石敷（工事用）ｔ100　100㎡相当

概略工程表

工事名	市営住宅穂高団地集会所（Ｃ工区）						
	１ケ月目	２ケ月目	３ケ月目	４ケ月目	５ケ月目		
打合検査							
仮設							
解体							
躯体補修							
新規躯体							
屋根							
内外装							
仕上							
ｴﾆｯﾄ							
電気設備							
機械設備							
外構							

DRAW	CHECK	CONSTRUCTION NAME	MAP NAME	MAP NO.
DATE R06.10.10		令和６年度（債務負担行為） 市営住宅穂高団地 17～22号・35～40号・集会所改修工事	仮設計画図 SCALE S=1/800、NON	Ａ－Ｃ－２０

外構工事概要

フェンス
　朝日スチール　ＵＮ同等　Ｈ８００　10.0m
　沓石180□8カ所

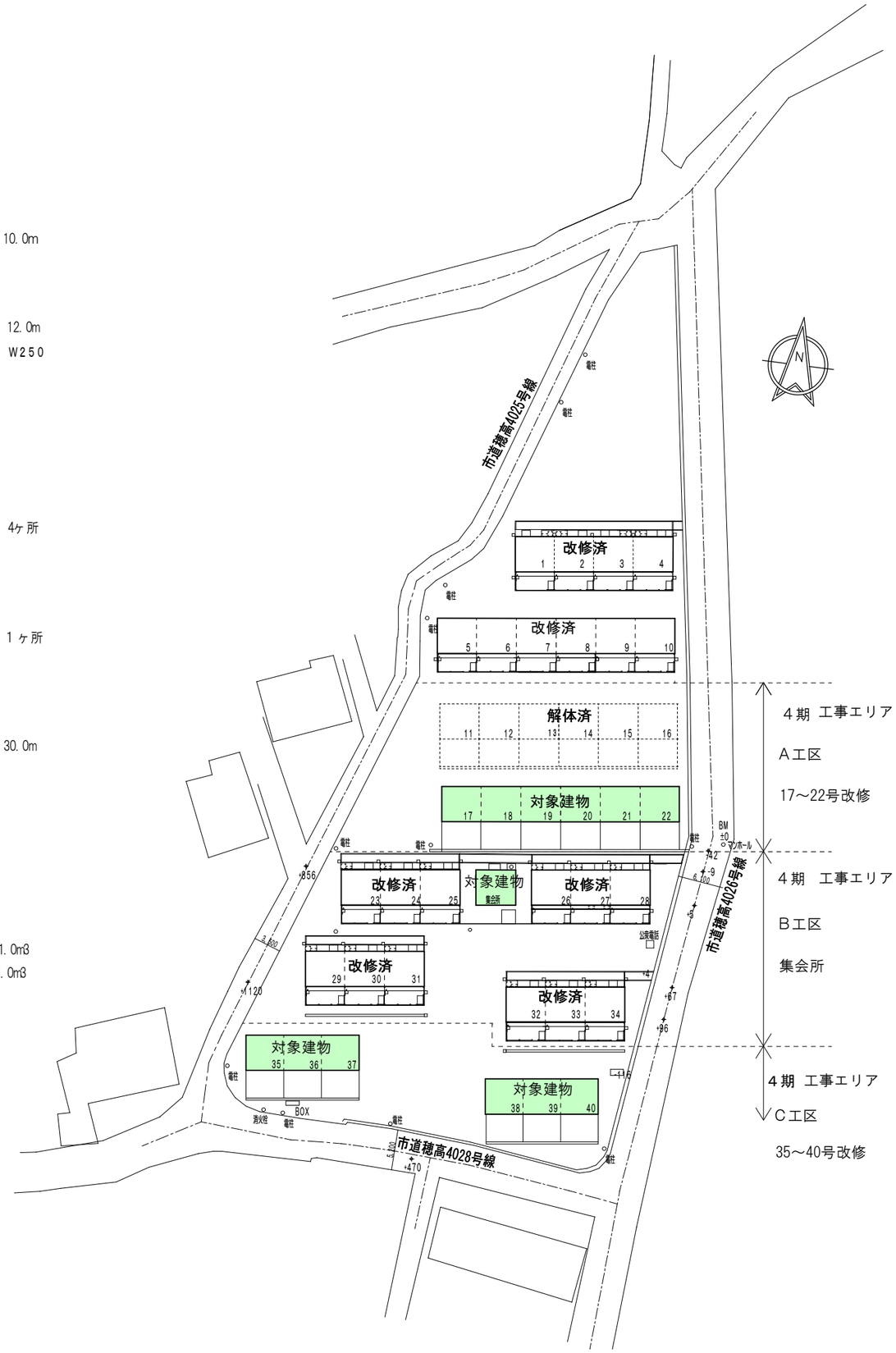
コンクリート縁石　150*150*600　12.0m
　モルタルｔ２０ 捨てコンｔ４０ 基礎砕石Ｃ－４０ ｔ１００ Ｗ２５０

集水桝　３６０□　4ヶ所
　コンクリート会所桝
　底：調整コンクリｔ５０ 砕石ｔ１００
　グレーチング蓋 ３６０□ ＳＵＳ ｔ４

集水桝　３００□　１ヶ所
　コンクリート会所桝
　底：調整コンクリｔ５０ 砕石ｔ１００
　グレーチング蓋 ４５０□ ＳＵＳ ｔ４

雨水排水管　ＶＵ１００φ　30.0m
　サンドクッション　砂部分Ｈ２００底面２００

客土等
　各住戸に程度耕土敷き込み　1.0m3
　砕石敷き　庭通路部　1.0m3



仮設

仮囲い　成形鋼板Ｈ２０００　50.0m　6か月程度
キャスターｹﾞｰﾄ　Ｈ１８００*Ｗ３０００+３０００

概略工程表　※他工事との並行工事を想定して工期を確保

工事名	１ケ月目	２ケ月目	３ケ月目	４ケ月目	５ケ月目	6ケ月目	7ケ月目
打合検査							
仮設							
解体							
躯体補修							
新規躯体							
屋根							
内外装							
仕上							
ｭﾆｯﾄ							
電気設備							
機械設備							
外構							

DRAW	CHECK	CONSTRUCTION NAME	MAP NAME	MAP NO.
DATE R06. 10. 28		令和６年度(債務負担行為) 市営住宅穂高団地 17～22号・35～40号・集会所改修工事	仮設計画図 SCALE S=1/800、ＮＯＮ	Ａ－Ｃ－２１

構　造　特　記　仕　様　書

§1　一般事項

選択項目は◉印を適用し、◎印が無い場合は ＊ 印を適用する。
○ 印が複数有る場合は、共に適用する。

1-1　使用材料は原則としてJIS規格品、又は大臣認定品とする。

1-2　設計図書の優先順位は下記による。

1）本特記仕様書

2）設計図

3）標準図（◉ 鉄筋コンクリート構造配筋標準図　◉ 鉄骨構造標準図
• 鉄筋鉄骨コンクリート構造標準図　• 高強度せん断補強筋施工仕様書
• 鉄筋コンクリート壁式標準配筋図）

4）仕様書（◉ 公共建築協会　＊日本建築家協会　）

5）日本建築学会標準仕様書 ，JASS5 ，JASS6

1-3　各工事に際して、施工計画書及び施工図を提出し、工事監理者の承諾を得る。

1-4　構造関係材料及び各種試験成績書・検査報告書を作成し提出する。
第三者機関による検査・試験費用は工事費に（　＊含む　• 含まない　）

1-5　設計図書に示されていない材料、工法等を採用する場合は文書にて工事監理者の承諾を得る。

1-6　梁貫通位置、径、及び箇所数は（ • 意匠図　• 構造図　＊ 設備図　）による。

1-7　その他

§2　構造計算ルート

2-1

方　向	構造計算ルート
X	• ルート1-1　• ルート1-2　• ルート2　• ルート3
Y	• ルート1-1　• ルート1-2　• ルート2　• ルート3

2-2　鉄筋の継手及び定着

構造計算ルート別による主筋等の継手重ね長さと柱に取り付く梁の定着長さ
＊　建築基準法施行令第73条(政令第73条)による仕様規定
• 日本建築学会 JASS5(2003),鉄筋コンクリート造配筋指針・同解説
• 日本建築学会 RC規準2010
XY両方向共ルート3及び限界耐力計算の場合は、政令第73条の仕様規定によらずJASS5（2003），鉄筋コンクリート造配筋指針・同解説及びRC規準2010とすることができる。

§3　仮設工事，土工事

3-1　山留め、根切り

3-2　埋戻し土、盛土、残土処分
埋戻し土　＊ 根切り土の中の良土　• 搬入良土
盛土　＊ 根切り土の中の良土　• 搬入良土
残土処分　• 場内地均し　＊ 場外搬出処分（＊ 自由　• 指定場所　）

§4　地業工事

4-1　基礎及びスラブ下地業　（単位mm）

場　所		捨てコンクリート厚さ ※(1)	A：砕石 B：割栗石	厚　さ
基　礎	独立，布	＊50　• 60　• 100	＊A　• B	＊60　• 50　• 100　• 150
	ベ　タ	＊50　• 60　• 100	＊A　• B	＊60　• 50　• 100　• 150
地中梁		＊50　• 60　• 100	＊A　• B	＊60　• 50　◉ 100　• 150
土間スラブ		＊50　• 60　• 100	＊A　• B	＊60　• 50　• 100　• 150
土間コンクリート	屋内	＊50　• 60　◉ ナシ	＊A　• B	＊60　◉ 100　• 150　• ナシ
	屋外	• 50　• 60　◉ ナシ	＊A　• B	• 60　＊100　• 150　• ナシ

注 (1)　アンカーボルト支持用フレームの、あと施工アンカーを打込む部分は90以上とする。
(2)　端部aは100以上とする。

4-2　設計地耐力　長期　100ｋN／㎡　短期　200ｋN／㎡　終局　300ｋN／㎡
地耐力載荷試験　• 行う（　箇所，長期設計耐力の３倍を確認する）　＊ 行わない

4-3　地盤改良
• 無筋コンクリート地業　• 締固め工法　• ソイルセメント杭
• セメント系固化材撹拌　• 圧密排水工法　• 柱状改良
[• 載荷試験　• 一軸圧縮試験]　• 行う（　箇所）　・ 行わない
[• 六価クロム溶出試験　]　• 行う　・ 行わない

4-4　既製コンクリート杭
1）杭種　•
• PHC 杭　• A 種　• B 種　• C 種　•
• ST 杭　• A 種　• B 種　• C 種　•
• SC 杭 tmm　•　•　•　•
• PRC 杭　• I種　• II種　• III種　• IV種
• 節杭　• A 種　• B 種　• C 種　•

2）工法
• 打撃工法　• 油圧ハンマー　• ディーゼルハンマー
• 埋込み工法　• プレボーリングセメントミルク注入工法
• プレボーリング拡大根固め工法（認定工法）
杭周固定液　・ あり　• なし
• BFK工法（認定工法）
• 回転埋設根固め工法（認定工法）

3）杭径，設計耐力，本数表　•

杭径 軸部-節部 mm	長期 kN	短期 kN	終局 kN	本数	備　考

4）杭の構成は設計図による。

5）杭頭補強
• かご筋　• スタッド溶接　• 杭外周溶接　•

4-5　場所打鉄筋コンクリート杭，場所打鋼管コンクリート杭

1）工法
• アースドリル工法　• 拡底アースドリル工法
• リバースエ法　• オールケーシング工法（•　ベノト工法 •　）
• BH工法　•

2）杭径，設計耐力，本数表（拡底部は施工径を示す）

杭　径（拡底部）mm	管厚mm	長期 kN	短期 kN	終局 kN	本数	備　考
（　）						
（　）						
（　）						
（　）						

3）杭先端深さ　GL−　m

4）孔壁測定（2 方向）
・ 行う　（ •　全数　•　％ ）　• 行わない

5）使用材料
コンクリート　Ｆｃ　（ • 普通ポルトランドセメント　• 高炉セメントＢ種 ）
鉄筋　• D　以下　SD295A　• D　以上　SD345
• D　以上　SD390
鋼管（リブ付）　• ＳＫＫ４００　• ＳＫＫ４９０　•

4-6　鋼管杭，その他特殊杭

1）杭種　• G-ECSパイル
材種　• ＳＴＫ４９０

2）工法　• G-ECSパイル工法
• 打撃工法　• 埋込み工法　•

3）杭径，設計耐力，本数表　•

杭　径（羽根径）mm	鋼管mm	長期 kN	短期 kN	終局 kN	本数	備　考
（　）						
（　）						
（　）						
（　）						

4）継手　• 溶接　日本溶接協会規格 WES 7601「基礎杭打設時における溶接作業標準」による

4-7　杭打地業共通事項

1）［ • 杭長決定用先行杭　• 試験掘］　• 行う（　本）　• 行わない

2）載荷試験　• 行う（　箇所，長期設計耐力の３倍を確認する）　• 行わない

3）ＳＬ塗布　• 行う　• 行わない

§5　鉄筋工事

5-1　材種

種　類	径	継　手
◉ SD295A	D16　以下	＊重ね継手　• スパイラル　• 工場溶接
• SD345	D　以上	• 重ね継手　＊溶接継手　＊機械継手(A級)
• SD390	D　以上	＊溶接継手　＊機械継手(A級)
• SD490	D　以上	＊溶接継手　＊機械継手(A級)
• 溶接金網		• 重ね継手
• 高強度せん断補強筋	• 1275級　P	• 重ね継手　• スパイラル　• 工場溶接
	• 785級　K	
	• 685級　UD　UR	
• KSW490	杭頭補強筋	＊スタッド溶接

溶接継手　＊ ガス圧接　•　突き合せ溶接（D16以下は重ねアーク溶接でも可）

5-2　溶接部の検査（第三者機関による）
• 抜取り検査
• 引張り試験（JISZ3120）
1検査ロットにつき　＊３本　•
• 超高音波探傷試験（JISZ3062）　• 熱間押抜き試験
1検査ロットにつき　• 30 箇所　•
○ 不合格となった溶接部は切り取って再溶接を行う。また残り全数に対して超音波探傷試験を行う。
1検査ロットは1組の作業班が1日に施工した溶接箇所の数量で200箇所以内

5-3　梁貫通補強
補強筋は原則として工場製品（評定品）を使用する。

5-4　その他
鉄筋の組立は適切な位置にスペーサーを使用し、組立後は形状保持のための養生を行う。
コンクリートを2回打する部材は、初回の打設後に鉄筋の清掃を行う。
コンクリート打設前に工事監理者の検査を受け不備な箇所は修正を行う。

§6　コンクリート工事

6-1　設計基準強度　（N/mm²）
1）セメント　＊ 普通ポルトランドセメントJISR5210　• 高炉セメントＢ種
• 低熱ポルトランドセメントJISR5210　•
2）粗骨材　◉砂利　＊ 砕石　•高炉スラグ骨材　•人工軽量骨材　•再生骨材
最大径(mm)　＊ ２０　• ２５　• ４０
3）躯体　（使用区分は設計図の軸組図に示す）
• 普通コンクリート
• Fc18　◉ Fc21　• Fc24　• Fc27　• Fc30　• Fc　• Fc
• 軽量コンクリート（　＊1種　• 2 種　気乾単位容積質量　＊18.5　•　）
• LFc18　• LFc21　• LFc24　• LFc27　• LFc30　• LFc
4）土間コンクリート ◉ Fc 21　（ただし柱，壁等と同時に打込む場合は躯体の強度とする）
5）捨てコンクリート・ラップルコンクリート　◉ Fc 18
6）防水押さえコンクリート　• Fc　• LFc　（気乾単位容積質量　＊18.5　•　）
7）かさ上げコンクリート　• Fc　• LFc　（気乾単位容積質量　＊18.5　•　）
8）耐久設計基準強度　Fd　• 短期(18)　◉ 標準(24)　• 長期(30)　• 超長期(36)
9）品質基準強度　Fq=max(Fc,Fd)

6-2　混和材　◉ AE減水剤　• 高性能AE 減水剤　• 躯体防水材
◉ 膨張材　6-1 6)のみ　（北太平洋ﾏﾃﾘｱﾙ㈱ﾊｲﾊﾟｰｴｸｽﾊﾟﾝ同等品）

6-3

箇　所	基礎,地中梁	一　般			備　考
スランプ　ｃｍ	１５	１８			
水セメント比　％					６０以下
単位水量　kg/m³					１８５以下
単位セメント量 kg/m³					２７０以上

6-4　試験　（躯体コンクリートの28日圧縮試験は公的機関において行う）
1）骨材　［ •塩分含有量　• アルカリシリカ反応性］　＊ 行う　• 行わない
2）フレッシュコンクリート　［ • スランプ　• 空気量　］　＊ 行う　• 行わない
3）躯体のせき板取り外し時期決定圧縮試験　＊ 行う　• 行わない
4）コンクリートコア抜き取り圧縮試験　• 行う　＊ 行わない
5）マスコンクリートのひび割れ照査（温度応力解析）　• 行う　＊ 行わない

6-5　調合強度は下記の両式を満足するものとする。（補正値は工事費に含む）　＊ 行う　• 行わない
F28≧Fq+S+1.73σ　F28≧0.85(Fq+S)+3σ

6-6　せき板及び支柱の存置期間（普通ポルトランドセメントの場合）

		基礎、梁側、柱、壁	スラブ下	梁　下
コンクリートの材齢による場合	15℃以上	3日	17日	28日
	5℃以上	5日	25日	
	0℃以上	8日	28日	
圧縮試験による場合		5N/mm²	0.85Fcまたは12N/mm²	設計強度

6-7　高強度コンクリート及びプレストレストコンクリート工事は別記特記仕様書による。

§7　鉄骨工事

7-1　材種及び使用箇所

規格名称	鋼　材　名	柱	通しダイア	内ダイア	大梁	ブレース	小梁、他
一般構造用圧延鋼材	◉ SS400　•					○	○
溶接構造用圧延鋼材	• SM400A　• SM490A						
建築構造用圧延鋼材	• SN400A　• SN400B						
	• SN400B　• SN490B						
	• SN400C　• SN490C						
一般構造用角形鋼管	• STKR400　• STKR490						
冷間成形角形鋼管	• BCR295　（認定番号：MSLT-0142 同等品）						
	• BCP235　• BCP325						
熱間成形角形鋼管	• SHC400B　• SHC400C						
	• SHC490B　• SHC490C						
一般構造用炭素鋼管	• STK400　• STK490						
一般構造用軽量形鋼	◉ SSC400　•						○

7-2　高力ボルト

高力ボルトの種類		使用箇所	認定番号
トルシア形高力ボルト	◉ S10T	全般	MSLT-9018（同等品）
JIS形高力ボルト	• F10T	トルシア形が使用できない部分	
溶融亜鉛メッキ高力ボルト	• F8T	母材が亜鉛メッキされている部分	

7-3　普通ボルト，アンカーボルト
1）材質　◉ SS400　• SS490　（Ｍ 16 以下）• SNR400　• SNR490　（Ｍ　以上）
2）大臣認定柱脚（メーカー仕様による）　• 使用する　• 使用しない

7-4　頭付きスタッド

径	長　さ　(mm)	使用箇所
16　φ	• 90　• 100　• 120　• 150　• 160	
19　φ	• 90　• 100　• 120　• 150　• 160	
22　φ	• 100　• 120　• 150　• 160　•	

7-5　溶接材料
1）アーク溶接に使用する溶接棒，ワイヤ及びフラックスは母材の種類，寸法，及び溶接条件に相応したものを選定する。
2）ガスシールドアーク溶接に使用するシールドガスは溶接に相応したものとする。

7-6　スカラップ形状　＊ スカラップ工法　• ノンスカラップ工法

7-7　継手

	柱		梁	
フランジ	• 高力ボルト	• 現場溶接	＊ 高力ボルト	• 現場溶接
ウェブ	• 高力ボルト	• 現場溶接	＊ 高力ボルト	• 現場溶接

7-8　溶接手法及び管理
使用する溶接ワイヤー、入熱量及びパス間温度等の仕様については鉄建協又は全構協の仕様で、専任の管理技術者により管理を行うこと。

7-9　デッキプレート　（単位　mm ）　• 別途標準図による
1）床用　高さ •　板厚 •
2）合成スラブ用　高さ •　板厚 •
3）型枠用　高さ •　板厚 •　形版　タイプ
4）防錆処理　• プライマー　• 亜鉛メッキ　• Z12　• Z27

7-10　錆止め塗装（ ◉工場塗２回　• 工場塗１回、現場塗１回）
1）素地こしらえ　＊ ケレン　• ブラスト
2）錆止め塗料

適用 室外	適用 室内	塗　料	種　別		標準膜厚
＊	＊	鉛、クロムフリー錆び止め　JISK5674			30μm
•	•	一般用錆止めペイント　JISK5621	• １種	• ２種	
•	•	鉛丹錆止めペイント　JISK5622	• １種	• ２種	

3）　溶融亜鉛メッキ　• 行う　• 行わない

7-11　溶接部の検査（受入検査）　＊ 行う　• 行わない
1）受入検査を行う第三者検査機関は、建築主、設計者、工事監理者又は工事施工者（元請）との直接契約による。
2）第三者検査機関は（社）日本溶接協会によるＣＩＷ検査事業者認定種別における超音波探傷検査部門の認定を取得した事業者とし、当該工事の鉄骨製作工場の社内検査を行っていない事業者とする。
3）受入検査は目視による外観検査と超音波探傷検査とする。
4）外観検査の合否判定は国土交通省告示1464号による。ただし告示に定めのないものは日本建築学会「JASS6 付則」鉄骨精度基準による。
5）超音波探傷検査は母材厚6mm以上の突合せ継手を対象とし、合否判定は日本建築学会「鋼構造建築溶接部の超音波探傷検査規準・同解説」による。
6）工事溶接に対し第三者検査機関による検査箇所数
＊ 下表による
• 公共建築協会7.6.11溶接部試験　A0QL4%　第6水準　による。

検査段階	1	2	3
検査箇所数	30 %　以上	60 %　以上	100 %
第 1 節	スタート	○	○
第 2 節	○	○	○
第 3 節	以下，上記の方法を繰り返す。		
○←○	不合格率　5 %　未満の場合		
○⇒○	〃　5 %　以上の場合		

7）現場溶接の場合は第三者機関による検査を100%　行う。
8）不合格と判定された溶接部はすべて補修を行い、再検査して合格とならねばならない。
9）ずれ・食い違いの補修方法は、独立行政法人　建築研究所監修「突合せ継手の食い違い仕口のずれの検査補強マニュアル」等を参考にする。

7-12　鉄骨製作工場

国土交通省大臣認定（グレード）					
S	H	M	◉R	J	

§8　コンクリートブロック・ＡＬＣパネル・押出成形セメント板工事

8-1　コンクリートブロック
1）種類　• A 種　• B 種　• C 種
2）厚さ mm　• 100　• 120　• 150　• 190

8-2　ALC　パネル
1）使用箇所　• 床　• 屋根　• 外壁　• 内壁
2）厚さ mm　• 75 (80)　• 100　• 120　• 150　• 175
3）外壁取り付け構法

方　向	構　法	使用箇所	備　考
縦	• スライド構法		
	• ロッキング構法		
横	• 横壁アンカー構法		
	• ボルト止め構法		

8-3　押出成形セメント板
外壁取付構法及び厚さ　•　mm　•　mm

方　向	構　法	使用箇所	備　考
縦	• ロッキング構法		
横	• スライド構法	外壁	−

§9　設備関係

令第129条の2の3に定める規定についての確認　◉ 有　• 無
◉ 建築設備の構造は、構造耐力上安全な構造方法を用いるものとする。
◉ 建築設備の支持構造部および緊結金物には、錆止め等、腐食のための有効な措置を講じること。
• 建築物に設ける屋上から突出する水槽・煙突・その他これらに類するものは、風圧・地震力等に対して構造耐力上主要な部分に緊結され、安全であること。
• 煙突は、鉄筋に対するコンクリートのかぶり厚さを５ｃｍ以上とした鉄筋コンクリート造とする。
◉ 設備配管は、地震時等の建物変形に追従できること。また、地震力等に対し適切に支持されていること。
◉ 設備機器の架台及び基礎については、風圧・地震力等に対して構造耐力上安全であること。
• エレベーターの駆動装置等は、構造体に安全に緊結されていること。
◉ 特記以外の梁貫通孔は原則として設けない。
• 床スラブ内に設備配管等を埋め込む場合はスラブ厚さの１／３以下とし、間の間隔を３倍以上かつ５ｃｍ以上を原則とする。

			DRAW / CHECK	CONSTRUCTION NAME	MAP NAME
			DATE R06.10.28	令和6年度(債務負担行為) 市営住宅穂高団地 17～22号・35～40号・集会所改修工事	構造特記仕様書 SCALE Non
					MAP NO. S −0−01

鉄筋コンクリート構造配筋基準図（１）

§１　一般事項

１－１ 基本事項

１．使用材料、工法等は構造特記仕様書による。

２．設計図書に記載なき場合は本標準図に従うものとする。
また本標準図に明記なき場合は構造特記仕様書１－２－４に指定した共通仕様書及び日本建築学会「ＪＡＳＳ５（２００３）」及び「鉄筋コンクリート造配筋指針・同解説」による。

１－２ その他

３．本標準図は異形鉄筋を対象とし、ｄは呼び名に用いた数値とする。

４．本標準図に示す単位は特記なき限りすべてｍｍとする。

§２　共通事項

２－１ 鉄筋の表示記号

鉄筋の表示記号及び最外径は下表による。

記　号	●	×	⌀	●	○	⊖	⊠	○	⊕	◆	⊠
呼び径 d	D10	D13	D16	D19	D22	D25	D29	D32	D35	D38	D41
最外径 D	11	14	18	21	25	28	33	36	40	43	46

２－２ 鉄筋の折り曲げ

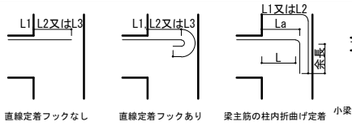
柱・梁・基礎の主筋、及び、その他の鉄筋の折曲げ形状・寸法

折曲げ角度	折曲げ図	折曲げ内法直径(D) SD295A, SD295B, SD345 D16以下	SD295A, SD295B, SD345 D19～D38	SD390 D19～D38
180°	余長 4d以上	3d以上	4d以上	5d以上
135°	余長 6d以上			
90°	余長 8d以上			
135°及び90°（幅止め筋）	余長 4d以上　余長 4d以上			

２－３ 鉄筋の定着及び重ね継手の長さ

鉄筋の種類	コンクリートの設計基準強度 Fc(N/mm²)	重ね継手の長さ L1 直線	重ね継手の長さ L1 ﾌｯｸ付	定着の長さ フックなし L1	フックなし L2	フックなし L3 小梁	フックなし L3 ｽﾗﾌﾞ	フック有り L1	フック有り L2	フック有り L3 小梁	フック有り L3 ｽﾗﾌﾞ
SD295A SD295B	18	45d	35d	45d	40d	20d	10d かつ150mm以上	35d	30d	10d	—
	21	40d	30d	40d	35d			30d	25d		
	24・27	35d	25d	35d	30d			25d	20d		
	30・33・36	35d	25d	35d	30d			25d	20d		
SD345	18	50d	35d	50d	40d			35d	30d		
	21	45d	30d	45d	35d			30d	25d		
	24・27	40d	30d	40d	35d			30d	25d		
	30・33・36	35d	25d	35d	30d			25d	20d		
SD390	21	50d	35d	50d	40d			35d	30d		
	24・27	45d	35d	45d	40d			35d	30d		
	30・33・36	40d	30d	40d	35d			30d	25d		

定着の方法



直線定着フックなし　直線定着フックあり　梁主筋の柱内折曲げ定着　小梁及びスラブの上端筋の梁内折曲げ定着

投影定着長さ La・Lb

鉄筋の種類	コンクリートの設計基準強度 Fc(N/mm²)	La	Lb
SD295A SD295B	18	20d	15d
	21	15d	15d
	24・27	15d	15d
	30・33・36	15d	15d
SD345	18	20d	20d
	21	20d	20d
	24・27	20d	15d
	30・33・36	15d	15d
SD390	21	20d	20d
	24・27	20d	20d
	30・33・36	20d	15d

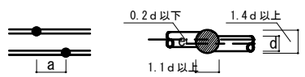
２－４ 継手一般

１．主筋、耐力壁の鉄筋の重ね継手長さ及び柱に取り付ける梁の引張り鉄筋の定着長さは、左表による。ただし構造標準仕様書 2-(2)で政令第７３条とした場合、主筋等の継手重ね長さと柱に取り付く梁の定着長さは上表Ｌ１、Ｌ２かつ４０ｄ（軽量コンクリートを使用する場合は５０ｄ）とする。

２．定着方法は左図による。なお仕口内に縦に折り曲げて定着する鉄筋の定着長さＬが、左表のフックあり定着長さを確保できない場合は、全長を左表に示す直線定着長さとし、かつ、余長を８ｄ、仕口面から鉄筋外面までの定着投影長さを左表に示す長さ（かつ梁主筋柱内定着においては、原則と内して、柱せいの３／４倍以上）をのみ込ませる。

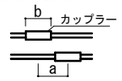
３．軽量コンクリートの場合の定着長さは、表の値に５ｄを加えたものとする。

１．溶接継手



間隔：a≧400　　ガス圧接

２．機械式継手



間隔：a≧400 かつb＋40

３．重ね継手　（下記のいずれかとする。）



４．Ｄ３５以上の鉄筋は重ね継手としてはならない。（溶接、機械式継手等による）

５．溶接継手を行う場合は原則として同一鋼種とし、鉄筋径の差はガス圧接の場合は２サイズ、突き合せ溶接の場合は１サイズまでとする。

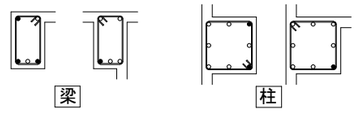
６．溶接継手及び機械式継手の場合はメーカー仕様による。

２－５ 鉄筋のフック

●下記の１．～７．に示す鉄筋の末端部にはフックをつける。

１．あばら筋及び帯筋　　２．煙突の鉄筋

３．柱及び梁（基礎梁を除く）の出隅部分の鉄筋（下図参照）



上図の●印の鉄筋の末端にはフックが必要。

４．単純梁の下端筋、片持ちスラブの上端筋の先端

５．最上階及びこれに準ずる箇所の柱頭の四隅の鉄筋

６．杭基礎の基礎筋（偏心基礎及び杭２本打以上の場合）

７．鉄骨柱の脚部の基礎柱、又は根巻コンクリートの四隅の鉄筋

２－６ 鉄筋のあき

○ 鉄筋のあきａは原則として下記による。
呼び名の数値ｄの1.5倍以上
粗骨材の最大寸法の1.25倍以上　} かつ25以上

※ 

○ 鉄筋径が異なる場合は大きい方による。

○ 二段筋のあきは1.5ｄとする。

２－７ かぶりの厚さ

鉄筋に対するコンクリートの設計かぶり厚さと最小かぶり厚さ

部位			かぶり厚さ 仕上げあり	かぶり厚さ 仕上げなし
土に接しない部分	屋根スラブ 床スラブ 非耐力壁	屋内	30(20)	30(20)
		屋外		40(30)
	柱 梁 耐力壁	屋内		40(30)
		屋外	40(30)	50(40)
	擁壁		屋1 50(40) 屋2	屋1 50(40) 屋2
土に接する部分	柱・梁・床スラブ・壁 布基礎の立上り		50(40)	
	基礎・擁壁		70(60)	

１．（ ）内の数値は最小かぶり厚さを示す。

２．仕上げあり　とは、鉄筋の耐久性上有効な仕上げのある場合とする。

３．※１　品質・施工法に応じ、工事監理者の承認で１０減の値とすることができる。

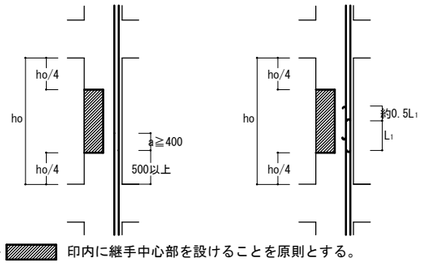
４．※２　軽量コンクリートの場合は、これに１０加算する。

５．柱・梁の主筋のかぶり厚さは主筋径の１．５倍以上とする。

§３　柱

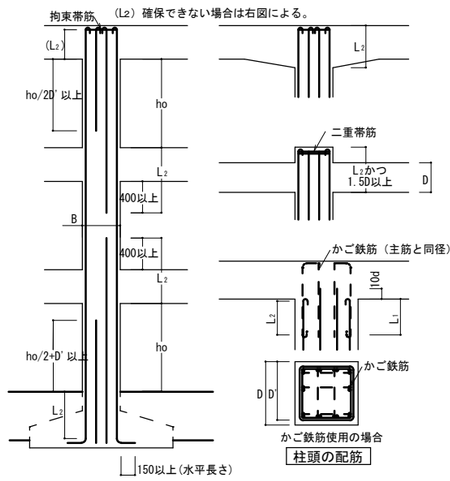
３－１ 主筋の継手

溶接継手（機械式継手）　　重ね継手

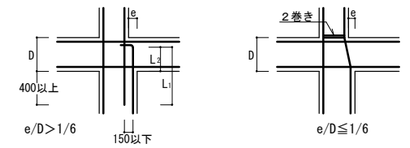


○ 印内に継手中心部を設けることを原則とする。

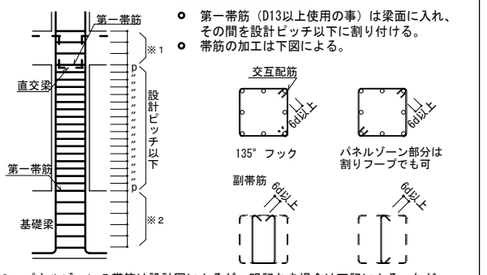
３－２ 主筋の定着



※ 余長D'は柱有効成とし、構造計算によって確認すれば、それによってもいい。



３－３ 帯筋 副帯筋



○ 第一帯筋（D13以上使用の事）は梁面に入れ、その間を設計ピッチ以下に割り付ける。

○ 帯筋の加工は下図による。

○ パネルゾーンの帯筋は設計図によるが、明記なき場合は下記による。ただし、帯筋量(pw)は0.2%以上とする。

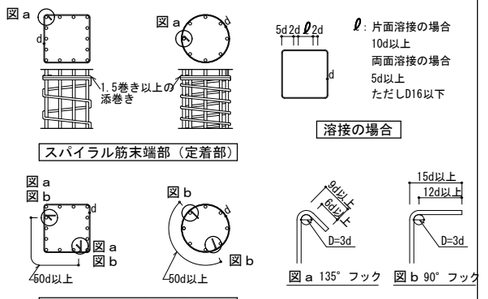
※1．設計ピッチの1.5倍以下とする。　　以上の場合は同径同材質で □形@100以下とする。

※2．基礎梁部分は、同径で　□形@150以下とする。

○ スパイラル筋の末端処理及び継手は下記のとおりとする。

１．末端は1.5巻以上の添巻きをし、図ａのフックをつける。

２．重ね継手は重ね長さ50d以上とし、図ａ又は図ｂのフックをつける。

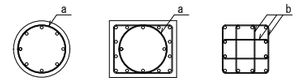


○ 補助筋はD10をピッチ600以内に割り付ける。

３－４ 補助筋

３－５ 柱のコンファインド補強

補強する柱は設計図による。（柱頭、柱脚柱成の範囲を補強する。）

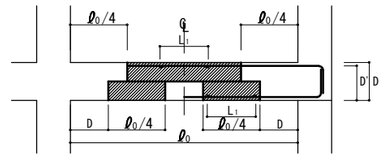


a　スパイラル帯筋@60～75（有効間隔50程度）

b　溶接閉鎖型帯筋@60～75（有効間隔50程度）

§４　梁

４－１ 主筋の継手

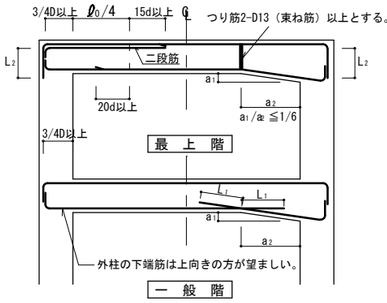


○ ▨ 印内に継手中心部を設けることを原則とする。ただし溶接継手の場合は、柱面より500以上はなすこと。

○ 定着形状を下記以外とする場合は設計図書による。

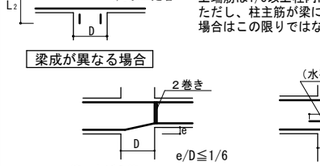
４－２ 主筋の定着及び余長

外柱



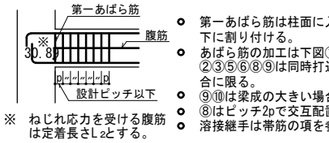
※ 余長D'は梁有効成とし、構造計算によって確認すれば、それによってもいい。

中柱



○ 梁主筋は原則として通し筋とするが、最上階上端筋は1/3以上柱内に定着すること。
ただし、柱主筋が梁にL d以上定着されている場合はこの限りではない。

４－３ あばら筋 副あばら筋



※ ねじれ応力を受ける腹筋は定着長さL 2とする。

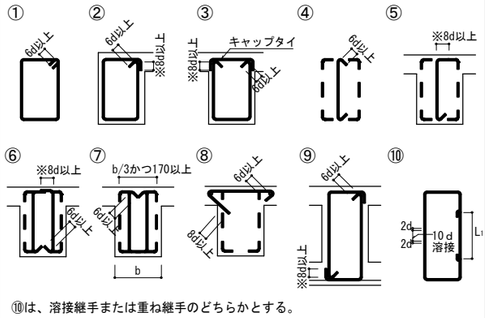
○ 第一あばら筋は柱面に入れその間を設計ピッチ以下に割り付ける。

○ あばら筋の加工は下図①による。
②③⑤⑥⑧⑨は同時打込みのスラブ付の場合に限る。

○ ⑨⑩は梁成の大きい場合。

○ ⑧はピッチ2pで交互配置とする。

○ 溶接継手は帯筋の項を参照のこと。



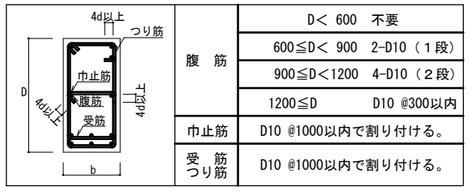
⑩は、溶接継手または重ね継手のどちらかとする。

※　柱面より梁成の範囲は、180° フック又は135° フックが望ましい。

			DRAW	CHECK	CONSTRUCTION NAME	MAP NAME	MAP NO.
			DATE R06.10.28		令和6年度(債務負担行為) 市営住宅穂高団地 17～22号･35～40号･集会所改修工事	鉄筋コンクリート構造配筋基準図（１） SCALE Non	S －0－02

鉄筋コンクリート構造配筋基準図（２）

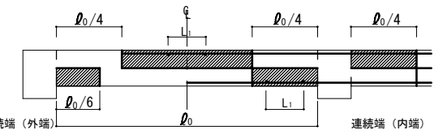
４－４ 補助筋



腹筋	D＜ 600	不要
	600≦D＜ 900	2-D10（１段）
	900≦D＜1200	4-D10（２段）
	1200≦D	D10 @300以内
巾止筋	D10 @1000以内で割り付ける。	
受筋つり筋	D10 @1000以内で割り付ける。	

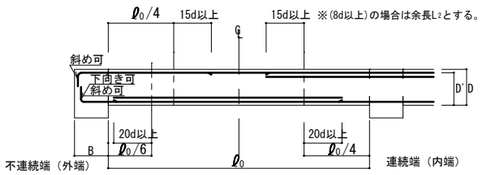
４－５ 小梁及び片持梁

a)小梁継手

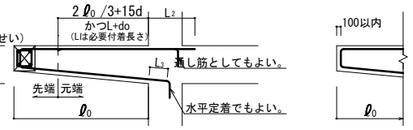


- ▨ 印内に継手中心部を設けること。ただし溶接継手の場合は梁面より500以上はなすこと。

定着



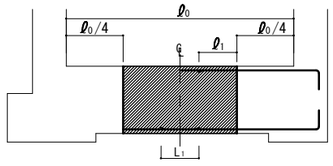
b)片持梁 定着 継手



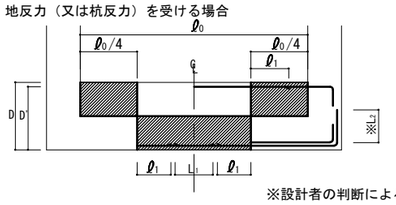
４－６ 基礎梁及び基礎小梁

※ 地反力を受ける梁は設計図に示す。
① 地反力を受けなく、床など上載荷重を受ける場合は(4-1)(4-2)による。
ただし、余長は ℓd（ℓd≧min（D', L））とする。
※ 余長D'は構造計算によって確認すれば、それによってもよい。
② 地反力及び上載荷重を受けない場合。

a)基礎梁の継手及び定着



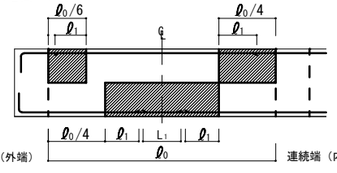
③ 地反力（又は杭反力）を受ける場合



※設計者の判断による。

b)基礎小梁の継手及び定着

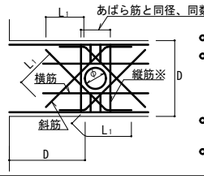
① 地反力を受けない場合は(4-5)による。
② 地反力を受ける場合



- ▨ 印内に継手中心部を設けることを原則とする。ただし溶接継手の場合は柱面（基礎小梁の場合は梁面）より500以上はなすこと。

４－７ 梁の貫通補強

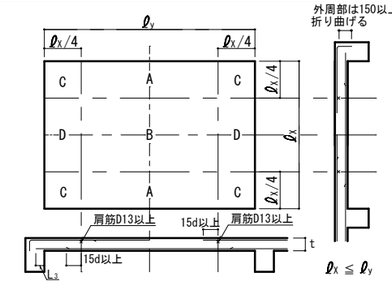
１．補強筋は原則として工場製品（認定品）を使用する。
２．認定品を使用しない場合は下図によるが、補強筋は設計者の指示による。



- 梁貫通孔は梁成の1/3以下とする。
- 孔が複数の場合は中心間隔を径(φ)の3倍以上とする。
  また位置は原則として柱面から梁成 D以上はなし、梁成の中央D/2の範囲内とする。
- φが150かつD/10未満のとき、補強を必要としないが、あばら筋を切断してはならない。
- ※縦筋はあばら筋加工とする。

§５ スラブ

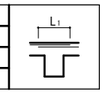
５－１ 鉄筋の折り曲げ及び定着



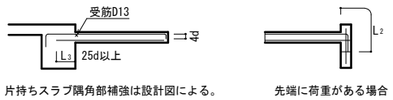
５－２ 継手

継手位置は原則として下表によるが、右図でもよい。

		標準継手位置
上端筋	短辺方向	B　D
	長辺方向	A　B
下端筋	短辺・長辺方向	A　C　D



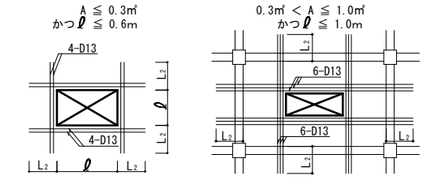
５－３ 片持ちスラブ



片持ちスラブ隅角部補強は設計図による。　先端に荷重がある場合

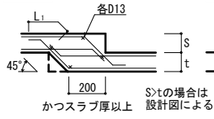
５－４ 補強筋

開口補強　A:開口面積

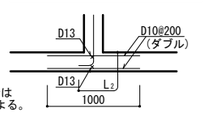


注）スラブ筋を切断しない場合は補強を要しない。

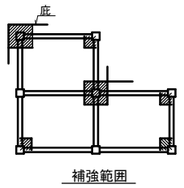
段違床



RC壁・CB壁が床にのる場合

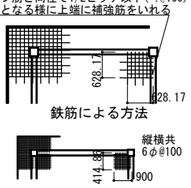


屋上スラブ隅角補強



補強範囲

スラブ筋と同径で1/2ピッチ以下(≒@100)程度となる様に上端に補強筋をいれる

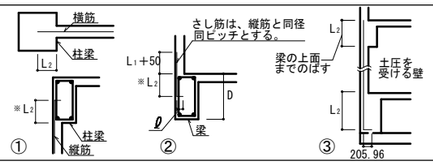


鉄筋による方法

溶接金網による方法

§６ 壁

６－１ 定着及び継手



６－２ 壁配筋

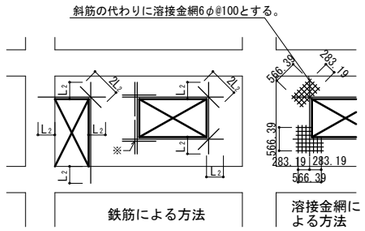
- 定着長さはL2、及び継手長さはL1とする。
  ※ただし耐震壁で帯筋、あばらの内側に定着できない場合は ℓ =150程度 45°～90°折り曲げ、定着長さはL2かつD/2以上とする。（通し配筋の場合は不要）
- 土圧を受ける壁の外側鉄筋の定着は③図による。
- 継手位置はどの部分でもよいが、土圧を受ける壁は5-2項の土圧面側を上端筋側に読み替える。

壁の配筋は設計図書による。

- ダブル配筋では巾止筋を縦横共D10@1000以内を標準とする。

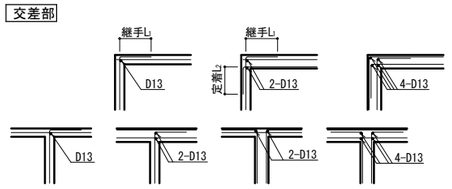
６－３ 補強筋

開口部



- ※斜筋を縦・横補強筋でおきかえる場合は設計者の指示による。
- 斜筋は内側に配置する。壁筋を切断しない場合は補強を要しない。

交差部

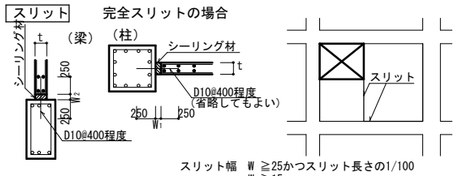


端部



- 開口補強筋はリストによる

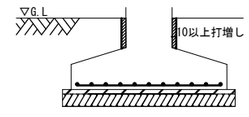
スリット　完全スリットの場合



スリット幅　W1≧25かつスリット長さの1/100
W2≧15

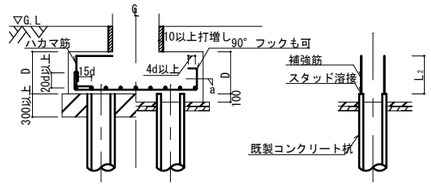
§７ 基礎

７－１ 独立基礎



ただしかぶり厚さ 50（軽量コンクリートの場合 60）の場合は不要

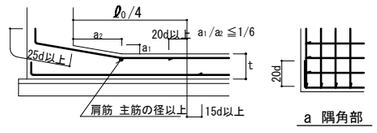
７－２ 杭基礎



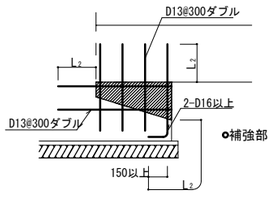
- １本杭で偏心していない場合は、立上り筋不要
- 杭頭補強筋は設計図による。
- 杭頭を切断した場合の補強は、設計者の指示による。

７－３ べた基礎継手及び定着

継手位置は5-2項の上端筋を下端筋に読み替える。



７－４ 基礎と基礎梁

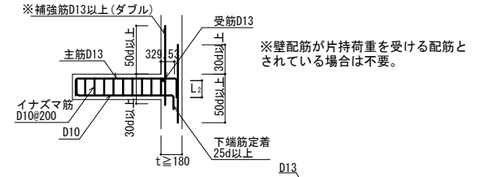


- 補強部　▨ の厚さは梁巾とする。

§８ その他

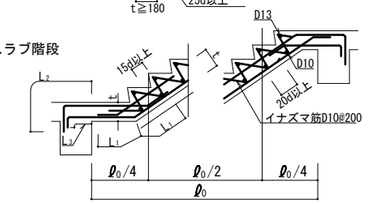
８－１ 階段

片持階段

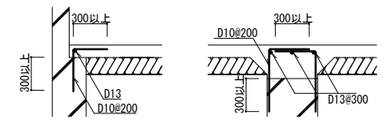


※壁配筋が片持荷重を受ける配筋とされている場合は不要。

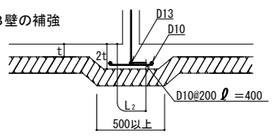
スラブ階段



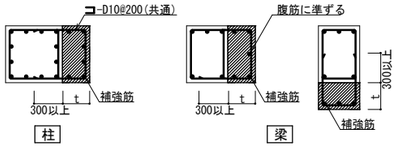
８－２ 土間コンクリート



RC壁・CB壁の補強



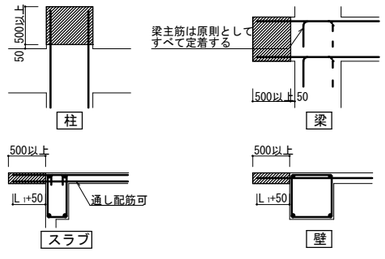
８－３ 打増し補強



- ▨ は打増し部分を示す。
- 補強筋（定着は20d以上）

t≦ 50 補強なし　　50＜t≦100　D13@300
100＜t≦200　D16@300　　200＜t≦300　D16@200
t＞300　設計図による

８－４ 増築予定



- ▨ は、はつり部分を示す。
- 増築時の継手は、原則として柱・梁の主筋は溶接継手する。
  （増築側の鉄筋は水平定着でもよい。）

			DRAW / CHECK	CONSTRUCTION NAME	MAP NAME / MAP NO.
			DATE R06.10.28	令和6年度(債務負担行為) 市営住宅穂高団地 17～22号･35～40号･集会所改修工事	鉄筋コンクリート構造配筋基準図（２） / S －0－03
					SCALE Non

鉄骨構造標準図（１）

一　般　事　項

１．　適用範囲

（１）この基準図は，鉄骨構造，鉄骨鉄筋コンクリート構造の鉄骨部分の一般的な溶接基準を示すものである。
鉄骨製作業者は，本基準を基に工事監理者と協議の上，本工事用の溶接基準を作成し，承認を受けるものとする。

（２）この基準図は，アーク溶接，ガスシールドアーク半自動溶接により工場で溶接を行う場合に適応する。

（３）この基準図は，以下の鋼材に対して適応する。
SN400，SN490，SS400，SM400，SM490，SM520，STK400，STK490
BCR295，BCP235，BCP325，STKR400，STKR490，SSC400

（４）適用板厚は原則として４０mm以下とする。

（５）サブマージアーク自動溶接における開先形状は，原則として日本建築学会「鉄骨工事技術指針，工場製作編」によるが，工事監理者と協議の上決定する。

２．　工作一般

（１）鉄骨の製作及び施工に先立って，「鉄骨工事施工要領書」を工事監理者に提出し，承認を得る。

（２）溶接工は，施工する溶接に適用するＪＩＳＺ３８０１（手溶接）ＪＩＳＺ３８４１（半自動溶接）の溶接検定試験に合格し，引続き半年以上溶接に従事している者とする。

（３）溶接姿勢は原則として下向きとする。但し，工事監理者の指示により上向き，横向きとすることができる。

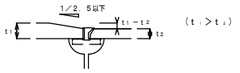
（４）裏はつり
突合わせ溶接における両面溶接は，原則として裏はつりを行う。但し，自動溶接において完全溶込みが得られる場合は裏はつりを省略してもよい。

（５）余盛り
突合わせ継手，かど継手，隅肉溶接，及びフレア溶接の溶接部には余盛りを行い，その高さの限度は下表による。

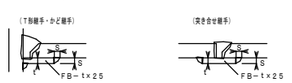


溶接継手	溶接工法	余盛りの限度
突合せ継手 かど継手	手　溶　接	3mm以下
	半自動溶接	4mm以下
	自　動　溶　接	4mm以下
隅肉溶接 フレア溶接	手　溶　接 半自動溶接 自　動　溶　接	(0.1S+1)mm以下 S：隅肉溶接のサイズ

（６）溶接板の段差
突合わせ部の表面に，板厚又は板幅の差により，わずかな段違いのある場合は，表面の形が緩やかに移行するように余盛りをする。
板厚差による段違いが１０mmを越える場合は，厚い方の材を１／２．５以下の傾斜に加工し，開先部分で薄い方の材と同一の高さとする。



（７）裏当板の寸法及び溶接
片面溶接に用いる裏当板の溶接は，断続隅肉溶接とする。



（裏当板の寸法　単位mm）

溶接工法	t
手　溶　接	6以上
半自動溶接	9以上
自　動　溶　接	12以上

（溶接のサイズ　単位mm）

裏当板の寸法	S
t≦9	5
t＞9	9

（８）エンドタブ（突合わせ溶接に於いて，特記なき限りスチールタブを使用する）
エンドタブは，原則として母材と同厚で，母材開先形状と同じ形状のものを取り付ける。又，特記なき限り溶接検査終了後，エンドタブの一部（５～１０mm）を残して切断し，グラインダ仕上げをする。
セラミックスタブ及びゲージタブの使用については設計者の承認を得ること。

（エンドタブの寸法　単位　mm）

溶接工法	溶接方向長さ	直角方向長さ
手　溶　接	３５以上	３５以上
半自動溶接	４０以上	３５以上
自　動　溶　接	７０以上	３５以上

（９）スカラップ
スカラップは下記の１）または２）による。
１）改良スカラップ　：ｒ１は３５mm程度、ｒ２は１０mm程度とし、複合円は滑らかに仕上げること。



２）ノンスカラップ



同時ビルドＨの場合、梁の隅肉溶接はスカラップ端部の手前５mm程残して止める。

（１０）隅肉溶接の長さ
１）応力を伝達する隅肉溶接の有効長さは，隅肉のサイズの１０倍以上で，かつ４０mm以上とするのを原則とする。
但し，有効長さはビートの始点及びクレータを除いた部分の長さとする。



L：隅肉溶接の長さ
S：隅肉溶接のサイズ
L1：有効長さ
L1≧S

２）隅肉溶接に於いて，特記なき限り廻し溶接を行う。廻し溶接の長さは，隅肉のサイズの２倍を原則とする。

（１１）補強隅肉溶接
Ｔ型継手，（両面溶接）及び部分溶込み溶接の場合には補強隅肉を付加し，そのサイズは突合わせる板厚の１／４以上かつ１０mm以下とする。

溶　接　開　先　標　準　図

突き合せ溶接

突き合せ継手

1	≧6	F	G	0
		H V	R	2
			α1	60°
2	≧6	F	G	6
		H	R	2
			α1	45°
	≧12	V	G	9
			R	2
			α1	35°
3	≧16	F	G	0
		H	D1	2/3（T－R）
			R	2
		V	D2	1/3（T－R）
			α1	60°
			α2	60°
4	≧6	F	G	0
		H V	R	2
			α1	45°
5	≧6	F	G	6
		H	R	2
			α1	45°
	≧12	V	G	7
			R	2
			α1	35°
6	≧16	F	G	0
		H	D1	2/3（T－R）
			R	2
		V	D2	1/3（T－R）
			α1	45°
			α2	60°

Ｔ型継手

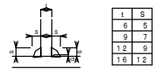
7	≧6	F	G	0
		H V	R	2
			α1	45°
8	≧6	F	G	6
		H	R	2
			α1	45°
	≧12	V	G	7
			R	2
			α1	35°
9	≧16	F	G	0
		H	D1	2/3（T－R）
			R	2
		V	D2	1/3（T－R）
			α1	45°
			α2	60°

かど継手

10	≧6	F	G	0
		H V	R	2
			α1	45°
11	≧6	F	G	6
		H	R	2
			α1	45°
	≧12	V	G	9
			R	2
			α1	35°
12	≧16	F	G	0
		H	D1	2/3（T－R）
			R	2
		V	D2	1/3（T－R）
			α1	45°
			α2	60°

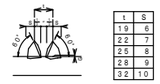
隅肉溶接

13　両面溶接　t≦16



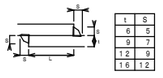
t	S
6	5
9	7
12	9
16	12

14　K型　両面溶接　16＜t≦32



t	S
19	6
22	7
25	8
28	9
32	10

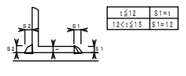
15　片面溶接　t≦16



t	S
6	5
9	7
12	9
16	12

L：薄い方の板厚の５倍以上かつ３０mm以上

16　形鋼溶接　t≦15

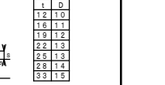


t≦12	S1=t
12＜t≦15	S1=12

S2はS1の隅肉サイズの２倍又は、S1の溶接長さの２倍とする

部分溶込み溶接

17　片面溶接　12≦t≦32



t	D
12	10
16	11
19	12
22	13
25	13
28	14
33	15

18　両面溶接　16≦t≦32

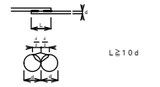


G=0
R=2
D1=（t－2）／2
D2=（t－2）／2
1／4 t≦S≦10

t＜16の場合は隅肉溶接とする

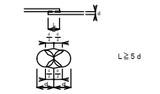
フレア溶接

19　片面溶接　鉄筋と鉄筋



L≧10d

20　両面溶接　鉄筋と鉄筋



L≧5d

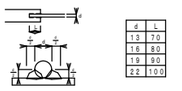
21　軽量形鋼



22　軽量形鋼



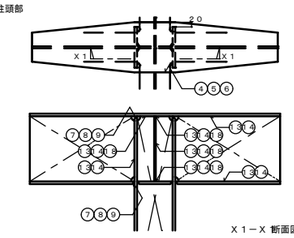
23　両面溶接　鉄筋とプレート



d	L
13	70
16	80
19	90
22	100

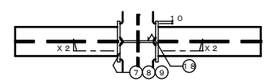
仕　口　部　標　準　詳　細　図

（ａ）柱頭部

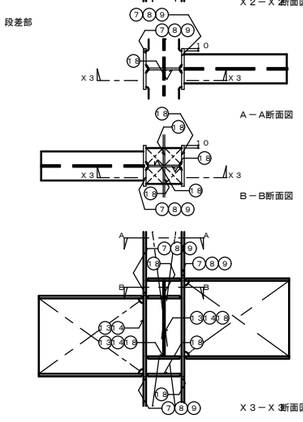


Ｘ１－Ｘ 断面図

（ｂ）一般部



（ｃ）段差部

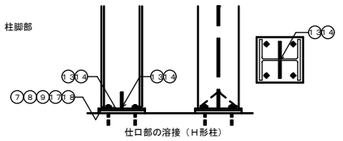


Ａ－Ａ断面図

Ｂ－Ｂ断面図

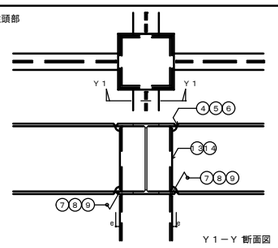
Ｘ３－Ｘ３断面図

（ｄ）柱脚部



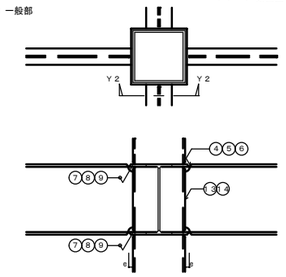
仕口部の溶接（Ｈ形柱）

（ａ）柱頭部



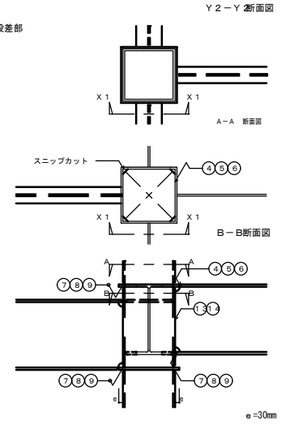
Ｙ１－Ｙ 断面図

（ｂ）一般部



Ｙ２－Ｙ 2断面図

（ｃ）段差部

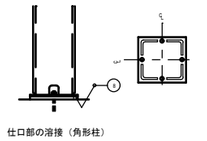


Ａ－Ａ　断面図

Ｂ－Ｂ断面図

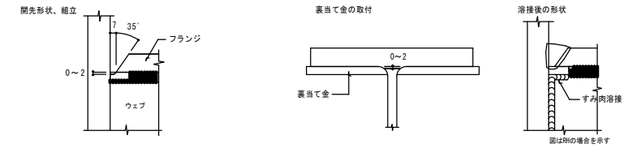
e=30mm

（ｄ）柱脚部

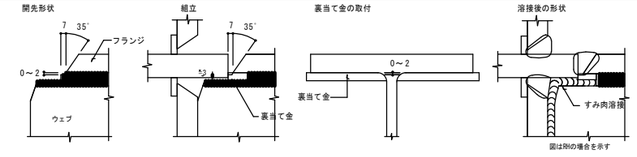


仕口部の溶接（角形柱）

工場溶接のノンスカラップ工法　柱通し形式（裏当て金方式、先組BH、RH）



工場溶接のノンスカラップ工法　逃しダイヤフラム形式（裏当て金方式、先組BH、RH）



		DRAW	CHECK	CONSTRUCTION NAME：令和6年度(債務負担行為) 市営住宅穂高団地 17～22号･35～40号･集会所改修工事
		DATE：R06.10.28		MAP NAME：鉄骨構造標準図（１）
				SCALE：Non
				MAP NO.：S －0－04

鉄骨構造標準図（２）

高力ボルト、ボルト、アンカーボルトのピッチ・ボルト穴径・最小縁端距離

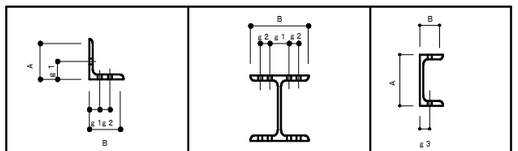
(mm)

呼び径 d		ボルト穴径	最小縁端距離 (e) (1)	(2)	(3)	(2)(3)の標準	ピッチ (P) 最小	標準
M16		18	40	28	22	40	40	60
M20		22	50	34	26	40	50	60
M22		24	55	38	28	40	55	60
M24		26	60	44	32	45	60	70
アンカーボルト・ボルト（（ ）内はボルトを示す）	M12	(12.5)		22	18	(30)	(30)	(50)
	M16	21 (16.5)		28	22	(40)	(40)	(60)
	M20	25 (20.5)		34	26	(40)	(50)	(60)
	M22	27 (22.5)		38	28	(40)	(55)	(60)
	M24	29 (24.5)		44	32	(40)	(60)	(70)
	M27	32		49	36			
	M30	35		54	40			
	M34以上	呼び径＋５		9d/5	4d/3			

〔注〕(1) 引張材の接合部で応力方向にボルトが3本以上並ばない場合の応力方向の縁端距離
(2) せん断縁・手動ガス切断縁の場合の縁端距離
(3) 圧延縁・自動ガス切断縁・のこ引き縁・機械仕上縁の場合の縁端距離

形鋼のゲージ

（単位 ： mm）

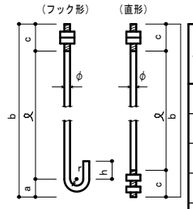


AあるいはB	g1	g2	最大軸径	B	g1	g2	最大軸径	B	g3	最大軸径
40	22		10	100**	56		12	40	24	10
45	25		12	125	75		16	50	30	12
50**	30		12	150	90		22	65	35	20
60	35		16	175	105		22	70	40	20
65	35		20	200	120		24	75	40	22
70	40		20	250	150		24	80	45	22
75	40		22	300*	150	40	24	90	50	24
80	45		22	350	140	70	24	100	55	24
90	50		24	400	140	90	24			
100	55		24							
125	50	35	24							
130	50	40	24							
150	55	55	24							
175	60	70	24							
200	60	90	24							

＊ B＝300は千鳥打とする.

＊＊印の欄のgおよび最大ボルト径の値は強度上支障がないとき 、最小縁端距離の規定にかかわらず用いることができる.

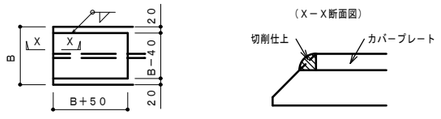
アンカーボルト定着長さ



材質：ＳＳ４００（中ボルト）

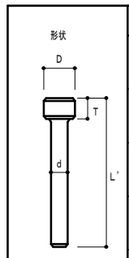
ボルト公称軸径 φ	フック形寸法 (mm) a	c	ℓ	b	h	直形寸法 (mm) c	ℓ	b
16	32	80	500	612	65			
20	40	80	600	720	80			
22	44	80	650	774	90	80	650	810
24	48	100	700	848	100	100	700	900
27						100	850	1050
30						100	900	1100

カバープレートの取付要領



頭付きスタッド (JIS B 1198)

スタッド材の標準形状・寸法

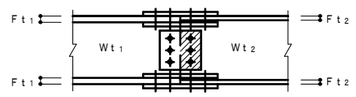


呼び名	スタッド材 軸径d mm	頭径D mm	頭高さT mm	溶接後の長さL mm
φ13mm	13.0	25.0	8.0	80, 100, 120
φ16mm	16.0	29.0	8.0	80, 100, 120
φ19mm	19.0	32.0	10.0	80, 100, 130, 150
φ22mm	22.0	35.0	10.0	80, 100, 130, 150

スタッドコネクタのピッチ・ゲージなどは下記による.

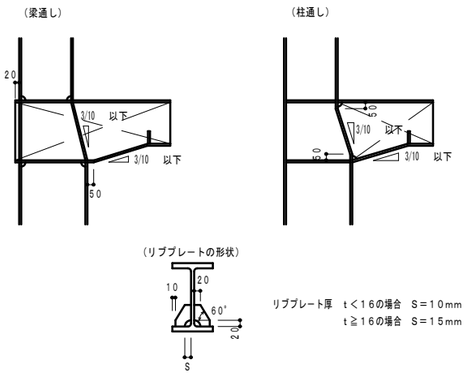
1) スタッドコネクタのピッチ（はりの材軸方向の間隔）は、軸径の７．５倍以上で、かつ６０ｃｍ以下とする.
2) スタッドコネクタのゲージ（はりの材軸と直角方向の間隔）は、軸径の５倍以上とする.
3) 鉄骨ばりフランジ縁とスタッドコネクタの軸心との距離は、４ｃｍ以上とする.
4) コンクリートスラブの縁辺からスタッドコネクタの軸心までの距離は、１０ｃｍ以上とする.
5) スタッドコネクタのコンリートかぶり厚さは、あらゆる方向について３ｃｍ以上とする. ただし、デッキプレートのみぞ幅によって制限される場合は、この項の適用を除外する.
6) 鉄骨梁のウェブ直上に溶接される場合を除き、溶接するスタッドコネクタの軸径は、フランジ板厚の２．５倍以下とする.

フランジ及ウェブ厚の差のある場合



$Ft_1 - Ft_2$
$Wt_1 - Wt_2$ ≧1mm フィラープレート併用のこと

柱及梁の仕口及絞り

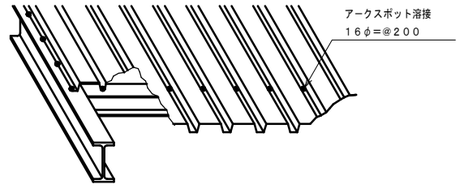


リブプレート厚 t＜16の場合 S＝10mm
t≧16の場合 S＝15mm

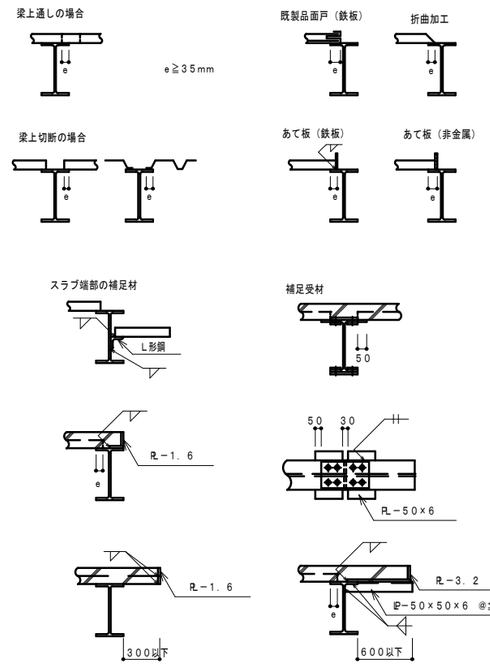
注）1. 柱・梁仕口パネルの板厚は、その仕口パネルの面内方向に集まる柱・梁ウェブ材のうち最も厚い物が１６mm以下の場合は、１サイズアップ、１９mm以上の場合は同厚とする.
2. 柱・梁仕口のフランジ線上のスチフナは、幅・厚さ共に大きい方のフランジ以上とする.
3. 梁にハンチを設ける場合は、リブプレートをつけ板厚はウェブと同厚とする.

デッキプレート（床剛性を考慮する合成床 ・ 合成梁のときは構造図参照）

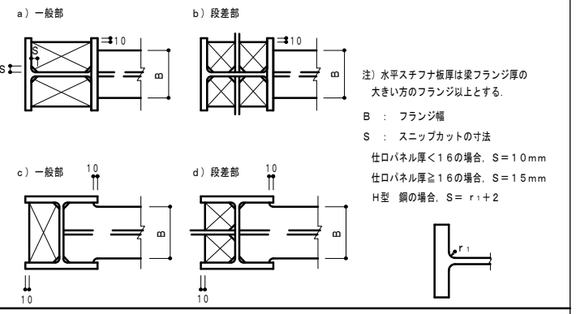
梁との溶接およびコネクター



受梁へのかかり寸法および端部処理



H型 柱用水平スチフナ



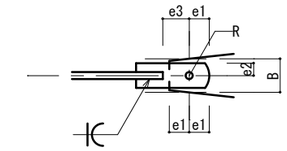
注）水平スチフナ板厚は梁フランジ厚の大きい方のフランジ以上とする.
B ： フランジ幅
S ： スニップカットの寸法
仕口パネル厚＜１６の場合、S＝１０mm
仕口パネル厚≧１６の場合、S＝１５mm
H型 鋼の場合、S＝ r1＋2

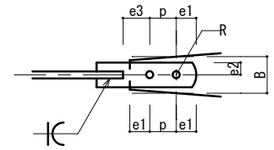
鉄骨ブレース(JIS規格品とする JIS A 5540...1982/5541・5542...2003)

a) 羽子板ボルト

ねじの呼び (d)			M12	M14	M16	M18	M20	M22	M24	M27	M30	M33
軸径d1	最 大		10.81	12.65	14.65	16.33	18.33	20.33	21.99	24.99	27.67	30.67
	最 小		10.64	12.46	14.46	16.11	18.11	20.11	21.77	24.77	27.42	30.42
調整ネジの長さ		S	100	115	125	140	150	165	175	200	200	225
取付けボルト穴径 許容差 +0 . -0.5 mm		R	13.0	17.0	17.0	21.5	21.5	23.5	21.5	21.5	23.5	23.5
はしあき(最小)	(1)	e1	35	40	45	50	50	55	50	50	55	55
切板製	へりあき (最小) (1)	e2	22	28	28	34	34	38	38	45	45	50
	板 厚	t	4.5	6	6	9	9	9	9	9	12	12
平鋼製	へりあき (最小) (1)	e2	19.0	25.0	25.0	32.5	32.5	37.5	37.5	45	45	50
	板 厚	t	4.5	6	6	9	9	9	9	9	12	12
ボルト端から取付けボルト穴芯のあき(最小)		e3	47	52	59	66	66	73	70	72	83	90
溶接長さ(最小)		Lb	40	50	55	60	75	85	85	90	95	110
溶接ビート幅		k	6	6	7	8	8	9	10	11	14	15
取付ボルト (2)	種類		JIS B 1186 2種高力ボルト (F10T)									
	ねじの呼び		M12	M16	M16	M20	M20	M22	M20	M20	M22	M22
	本数		1	1	1	1	1	1	2	2	2	2

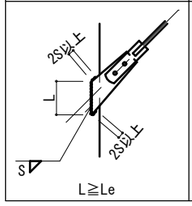
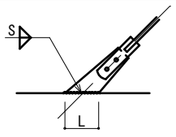
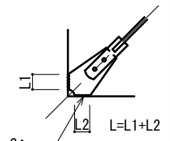
[注] (1)e1,e2が確保されていれば形状は自由。
(2)羽子板とガセットプレートの場合は表に示す取付けボルトを使用し、一面せん断(支圧)接合とする。





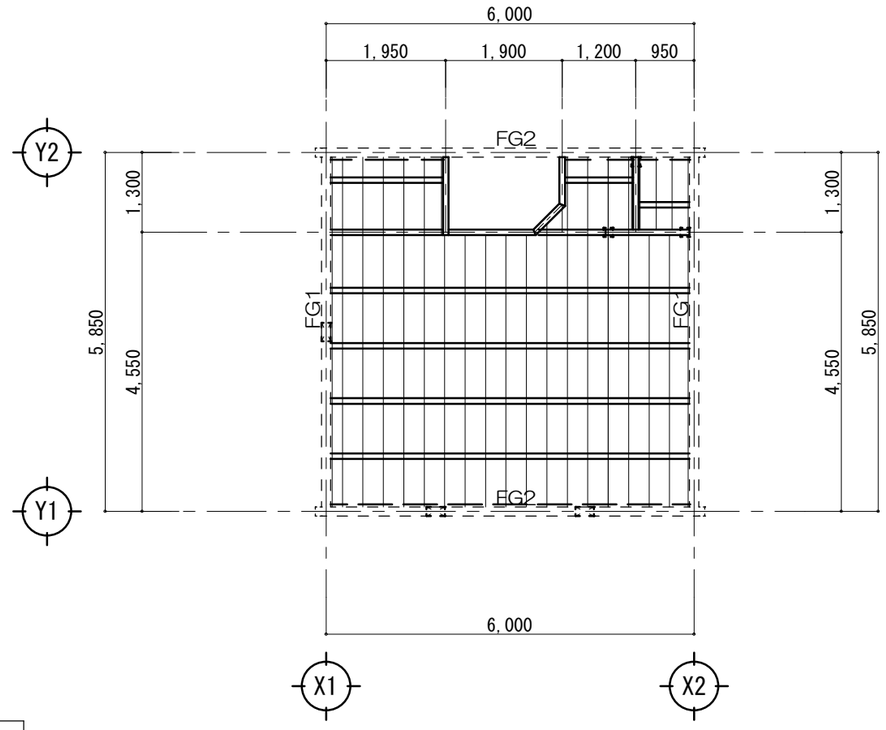
※ガセットプレート必要幅Bは、部材リストによる。

b) ガセットプレートの種類

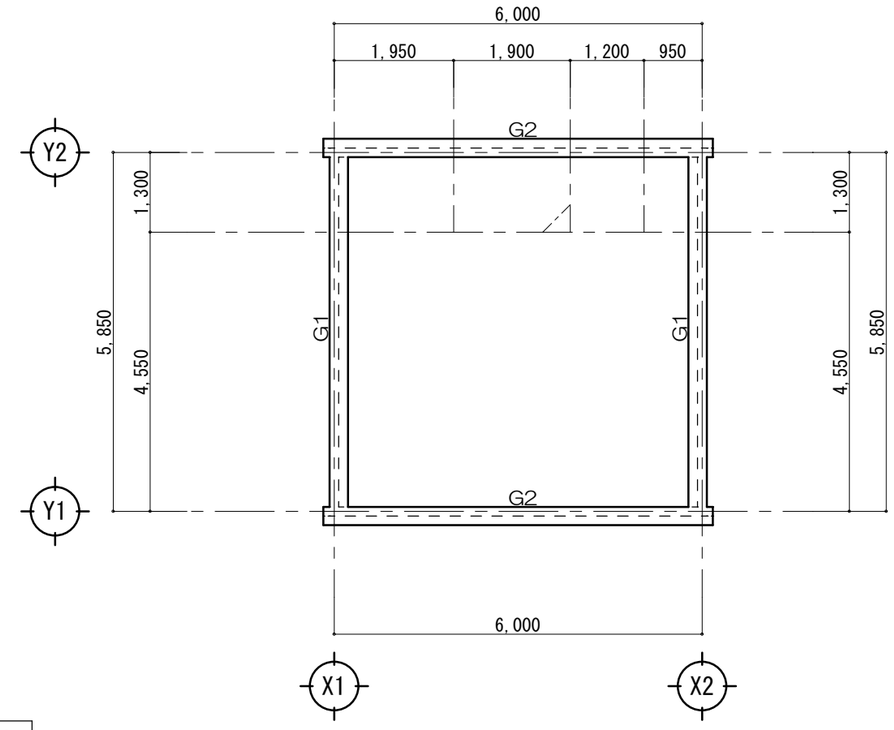
TYPE ①	TYPE ②	TYPE ③
		
L≧Le	L≧Le/2+2S	L≧Le/2+4S

※溶接サイズS及び必要有効溶接長さLeは、部材リストによる。

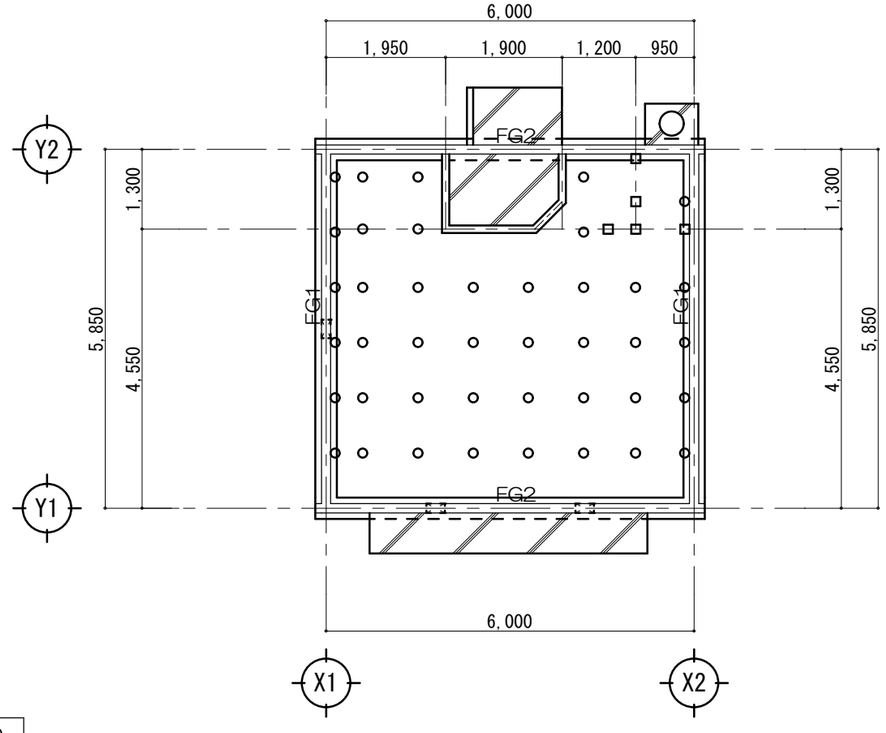
			DRAW	CHECK	CONSTRUCTION NAME	MAP NAME	MAP NO.
					令和6年度(債務負担行為) 市営住宅穂高団地 17～22号･35～40号･集会所改修工事	鉄骨構造標準図（２）	S －0－05
			DATE R06.10.28			SCALE Non	



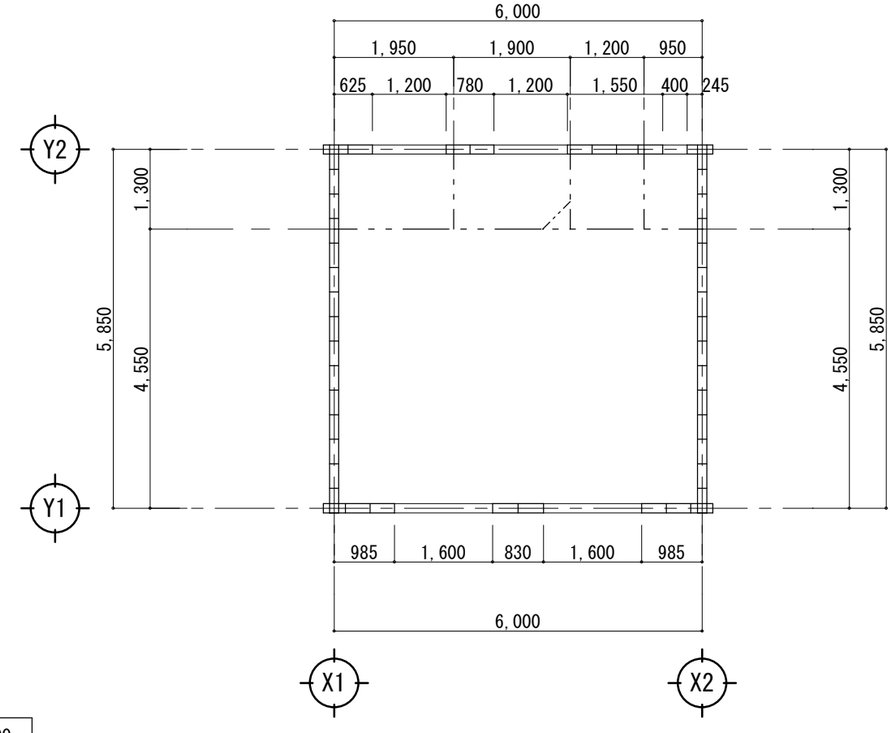
床 伏 図　S=1:100



臥 梁 伏 図　S=1:100

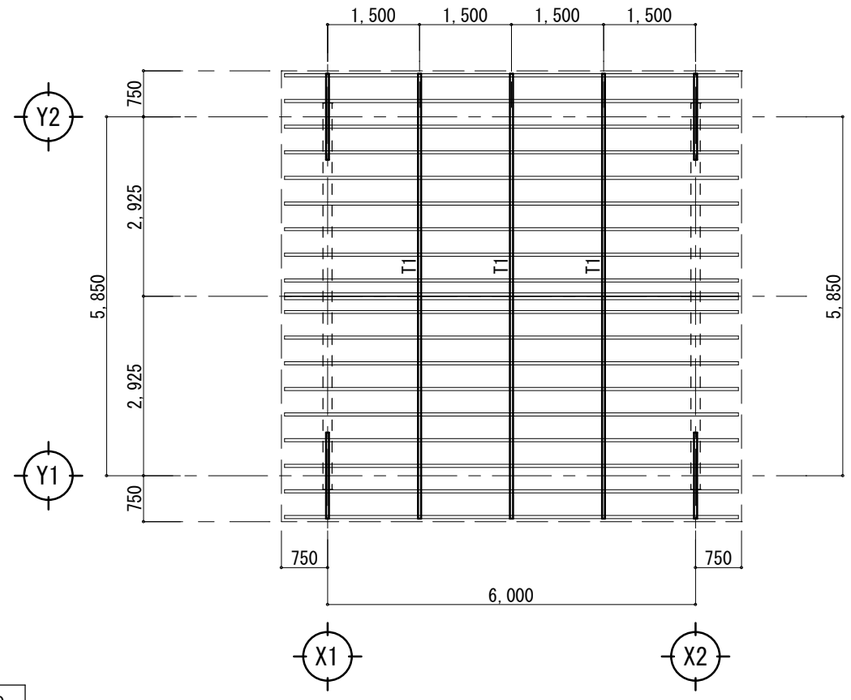


基 礎 伏 図　S=1:100

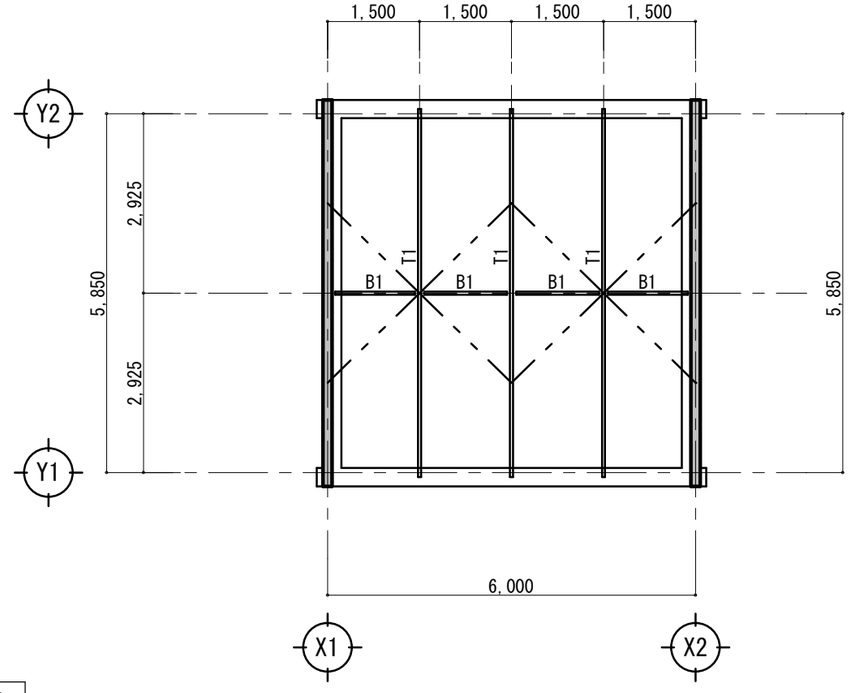


壁 伏 図　S=1:100

			DRAW / CHECK	CONSTRUCTION NAME	MAP NAME	MAP NO.
			DATE R06.10.28	令和6年度(債務負担行為) 市営住宅穂高団地 17～22号･35～40号･集会所改修工事	＜既存＞　基礎・床・壁・臥梁　伏図 SCALE S=1/100	S－C － 01

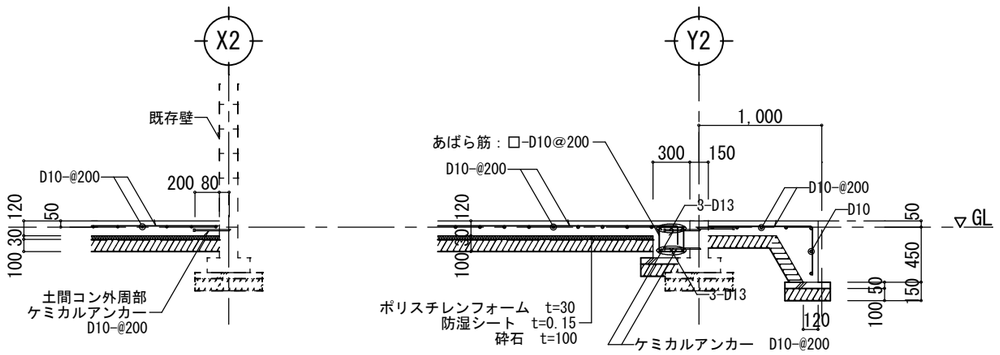


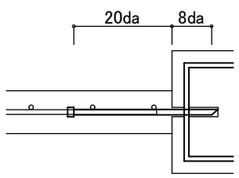
小屋伏図　S=1:100



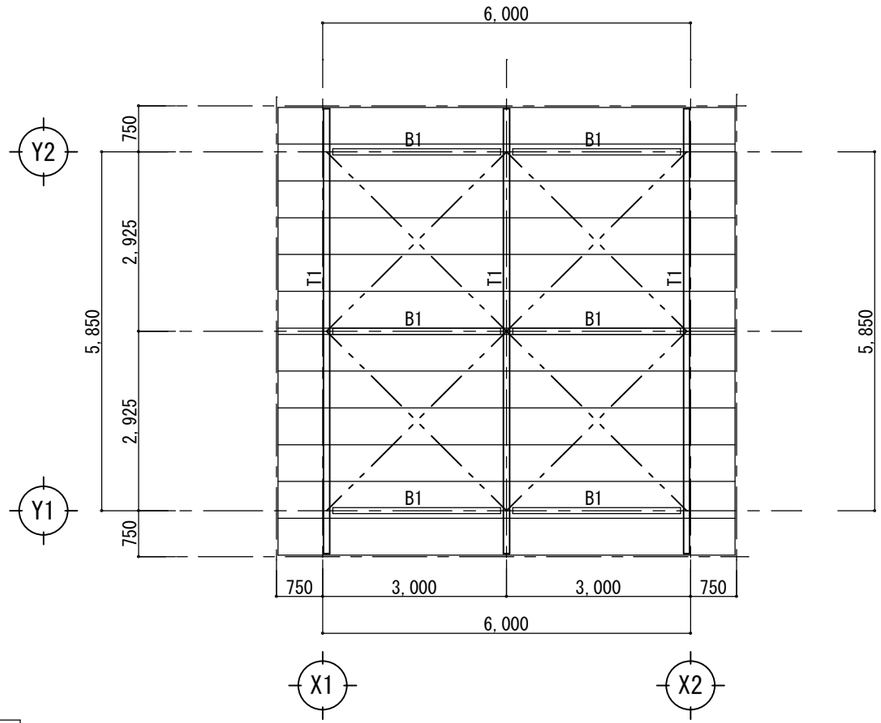
トラス伏図　S=1:100

			DRAW / CHECK	CONSTRUCTION NAME	MAP NAME	MAP NO.
			DATE R06.10.28	令和6年度(債務負担行為) 市営住宅穂高団地 17～22号･35～40号･集会所改修工事	＜既存＞　小屋伏図・トラス伏図 SCALE S=1/100	S-C-02

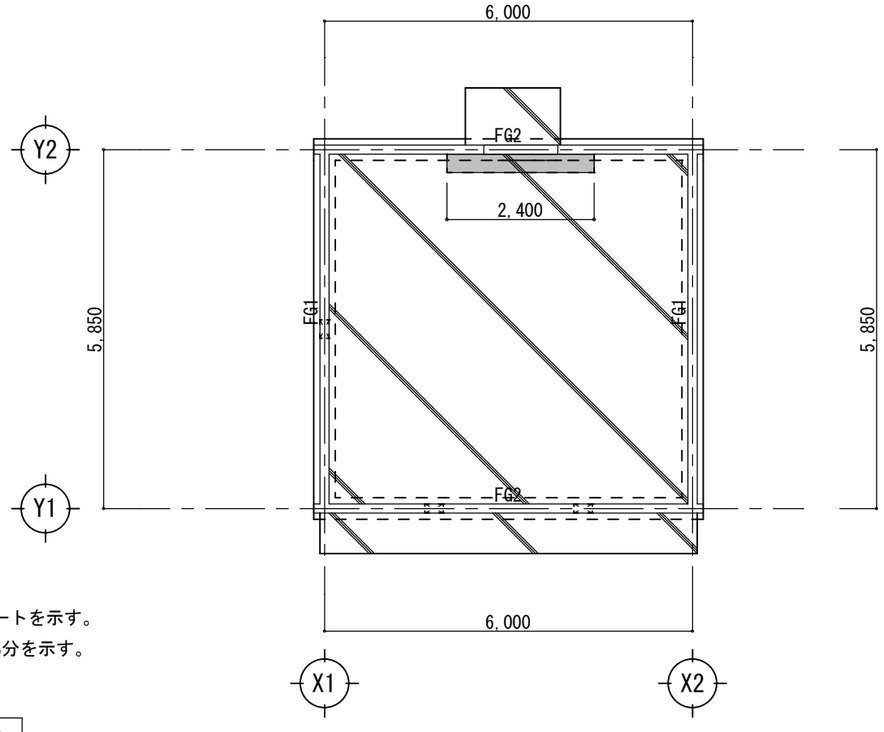




土間コンクリート詳細　S=1/50



小屋伏図　S=1:100



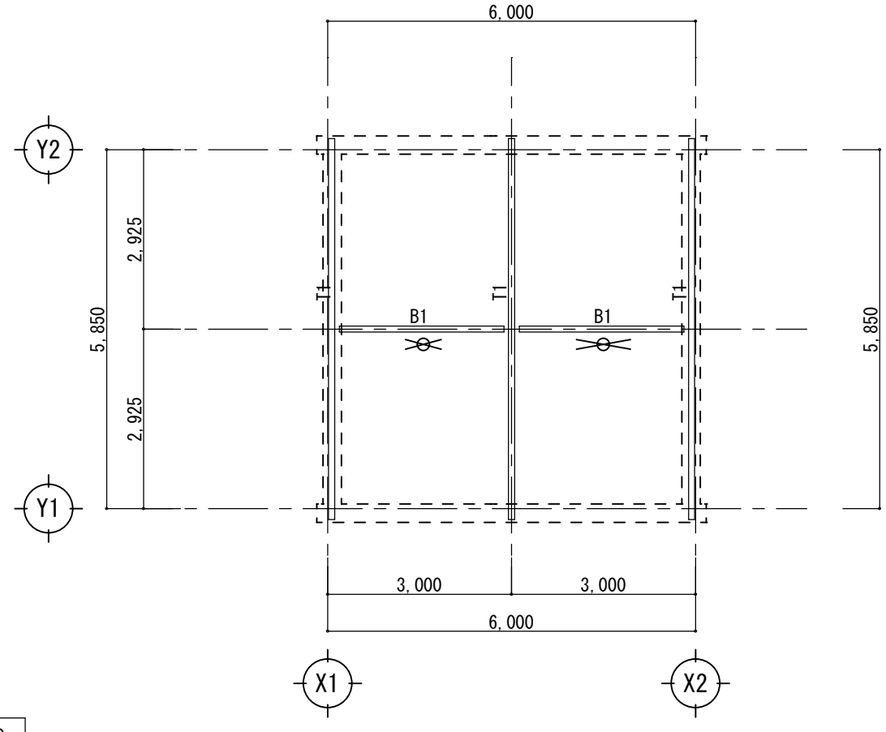
特記なき限り下記による。

1）　新設土間コンクリートを示す。

2）　基礎補強部分を示す。

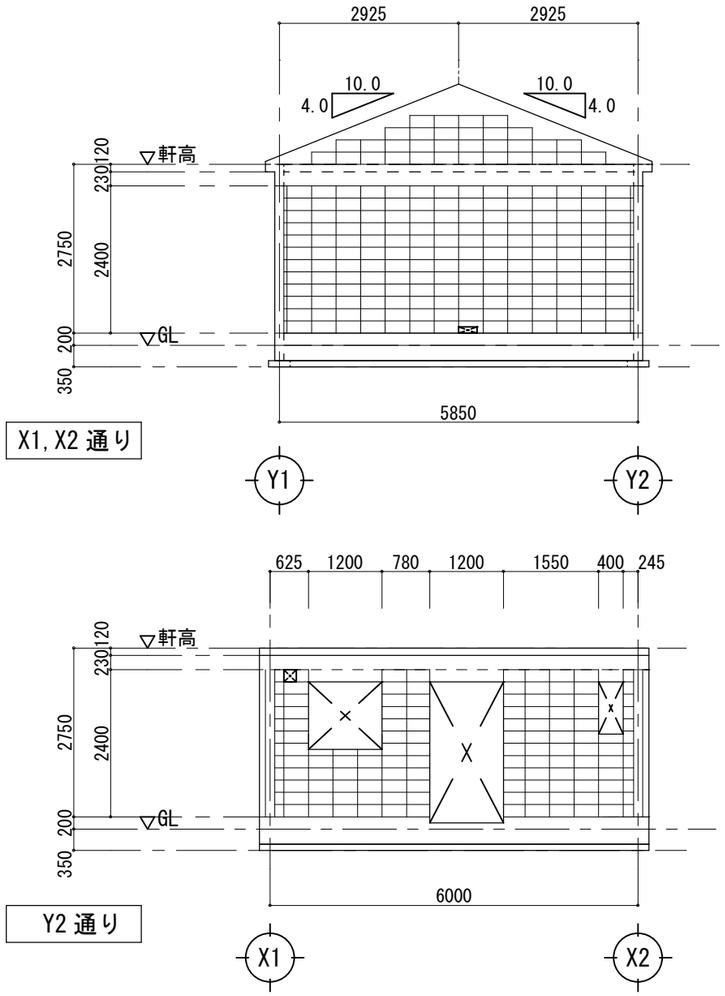
3）

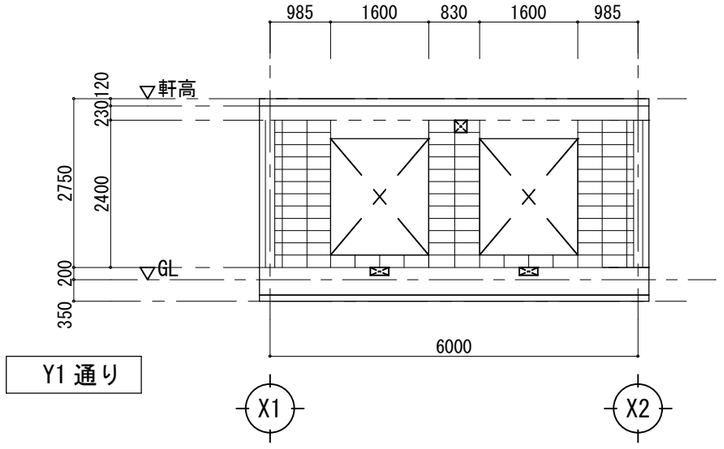
基礎伏図　S=1:100

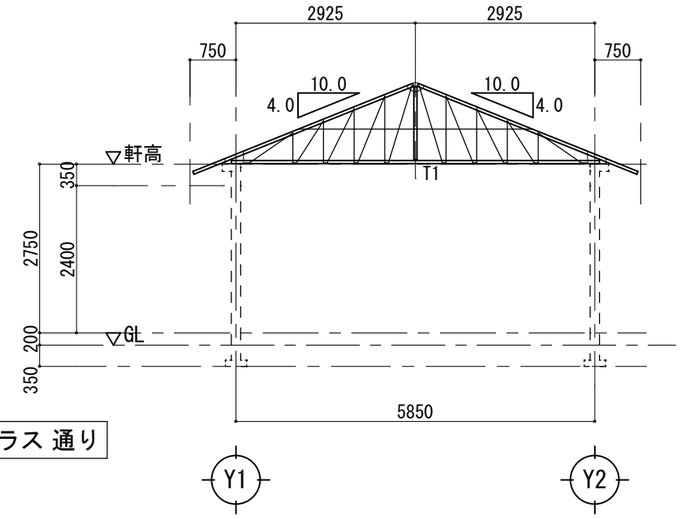


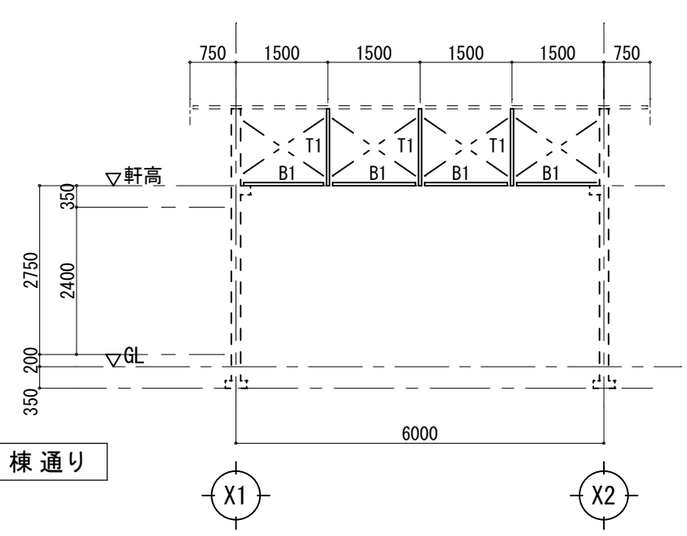
トラス伏図　S=1:100

			DRAW / CHECK	CONSTRUCTION NAME	MAP NAME	MAP NO.
			DATE R06.08.31	令和６年度 市営住宅穂高団地　集会所改修工事	改修　基礎・トラス・小屋　伏図 SCALE S=1/100	S－16



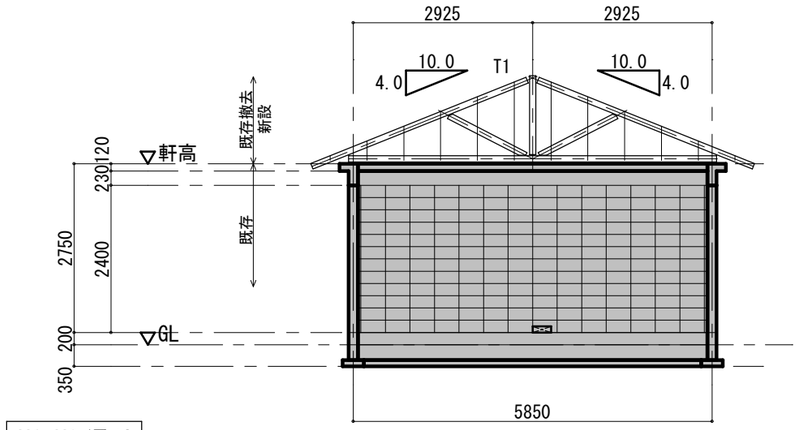




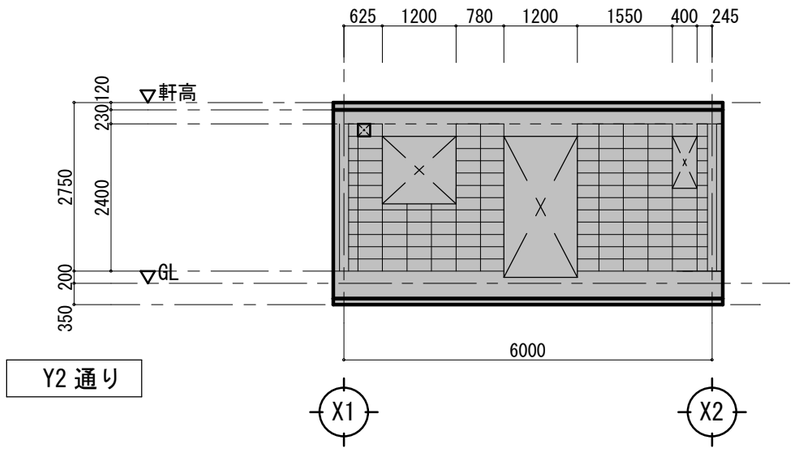


軸 組 図 S=1:100

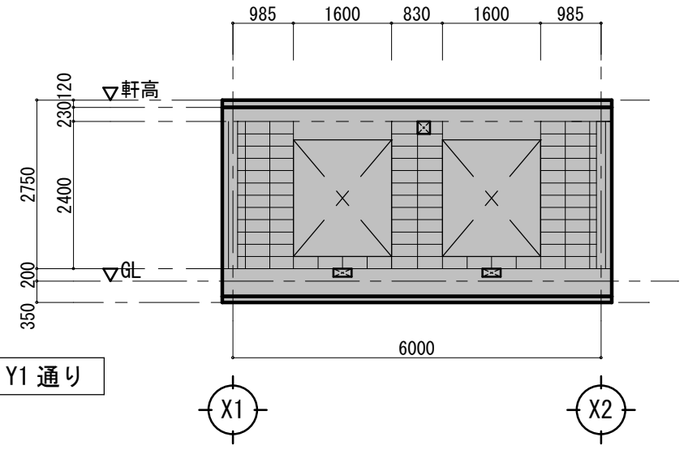
			DRAW	CHECK	CONSTRUCTION NAME 令和６年度 市営住宅穂高団地　集会所改修工事	MAP NAME ＜既存＞　軸組図	MAP NO. S－03
			DATE R06. 07. 30			SCALE S=1/100	



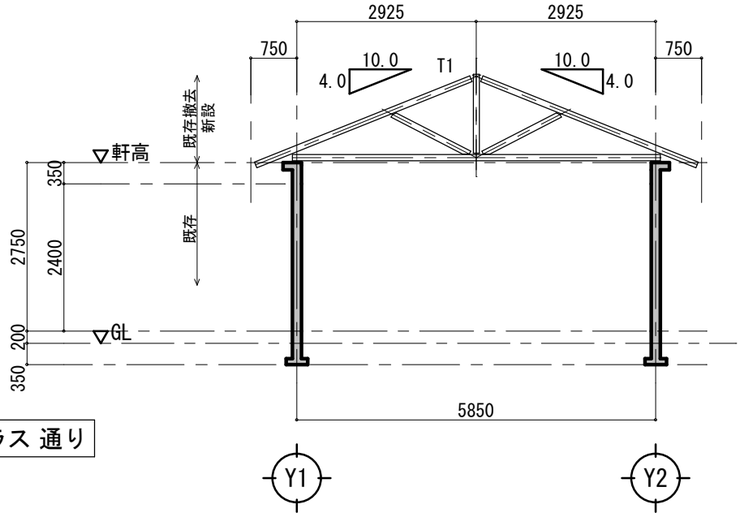
X1,X2 通り



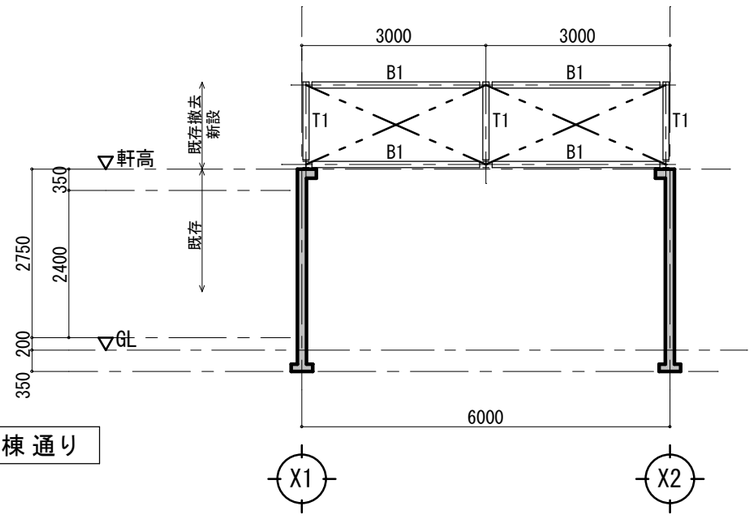
Y2 通り



Y1 通り



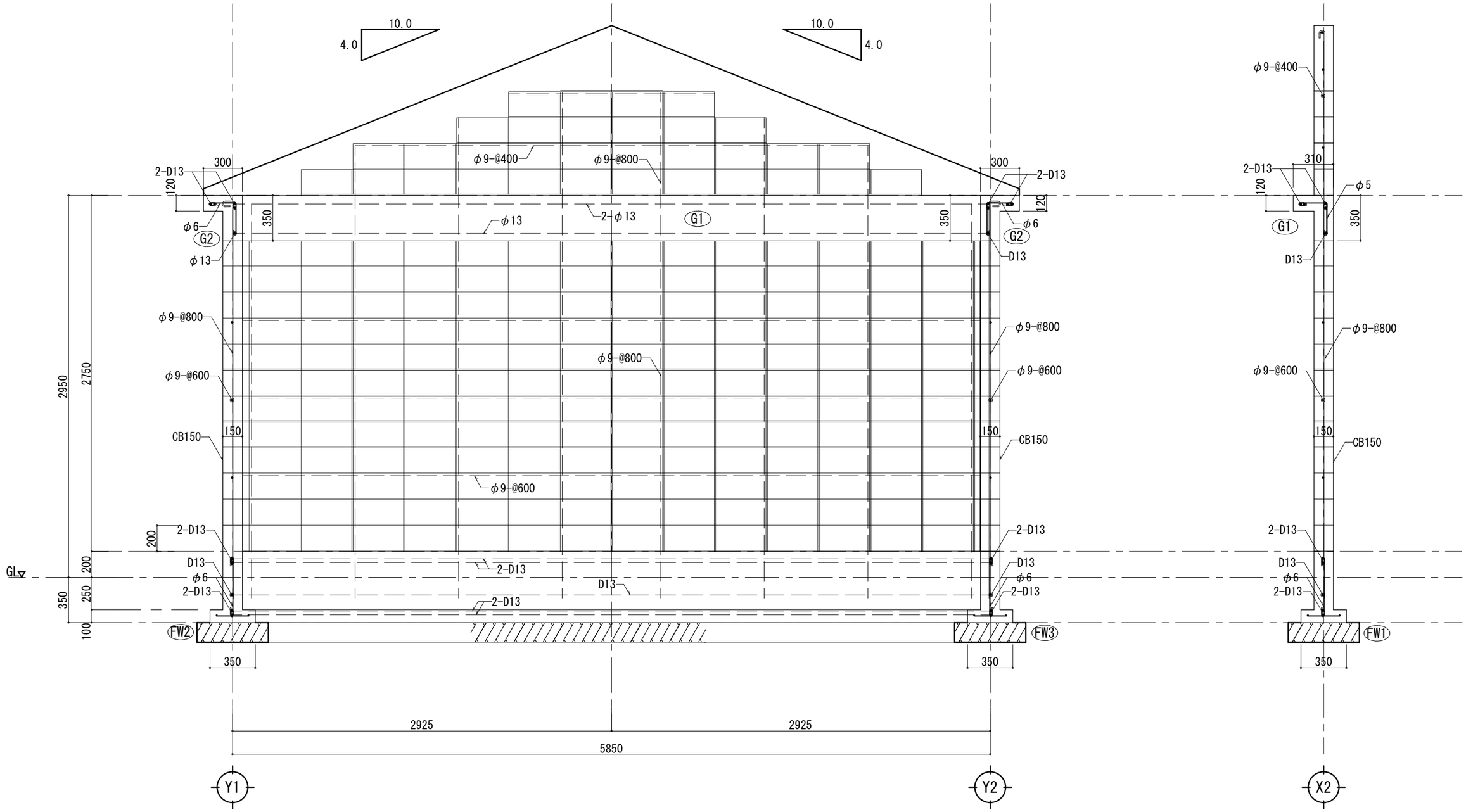
トラス 通り



棟 通り

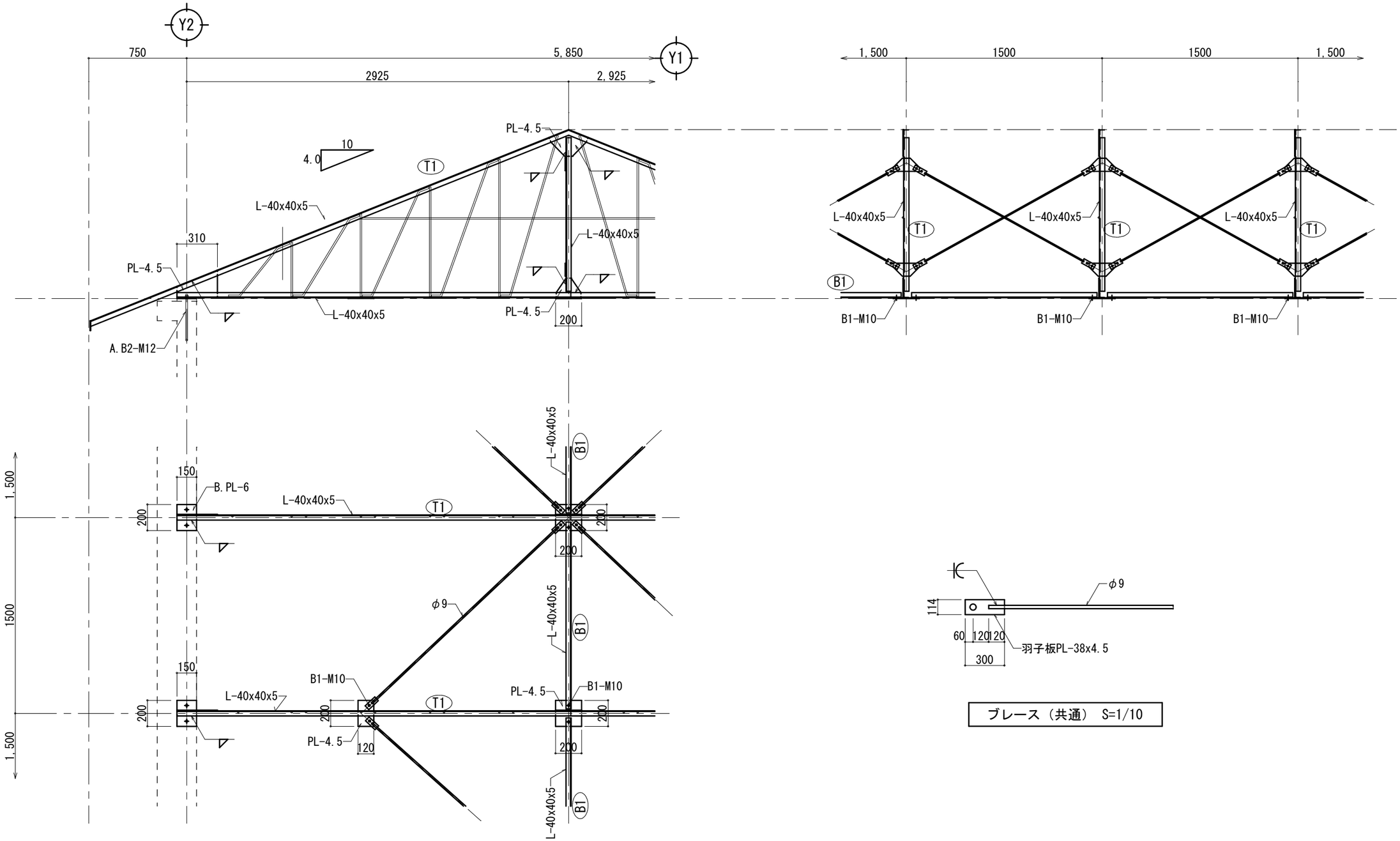
軸 組 図 S=1:100

			DRAW / CHECK	CONSTRUCTION NAME	MAP NAME	MAP NO.
			DATE R06.10.28	令和6年度(債務負担行為) 市営住宅穂高団地 集会所改修工事 17～22号・35～40号・集会所改修工事	改修 軸組図 SCALE S=1/100	S-C-05



躯体詳細図　S=1/30

			DRAW / CHECK	CONSTRUCTION NAME	MAP NAME	MAP NO.
			DATE R06.10.28	令和6年度(債務負担行為) 市営住宅穂高団地 17～22号･35～40号･集会所改修工事	＜既存＞　躯体詳細図 SCALE S=1/30	S-C-06



トラス詳細図　S=1/30

ブレース（共通）　S=1/10

			DRAW / CHECK	CONSTRUCTION NAME	MAP NAME	MAP NO.
			DATE R06.10.28	令和6年度(債務負担行為) 市営住宅穂高団地 17～22号･35～40号･集会所改修工事	＜既存＞　トラス詳細図 SCALE S=1/30,1/10	S-C-07

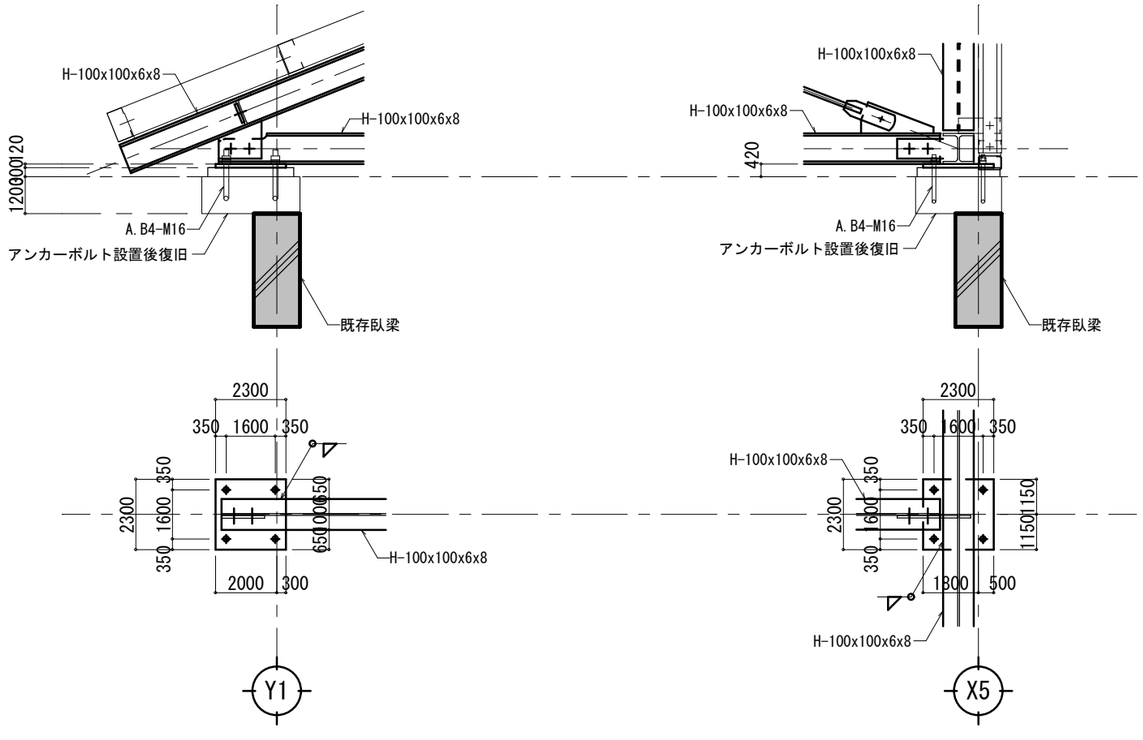
補強鉄骨部材リスト

特記無き鋼材はSS400, ボルトはM16以上S10T、M12は中ボルトとする。

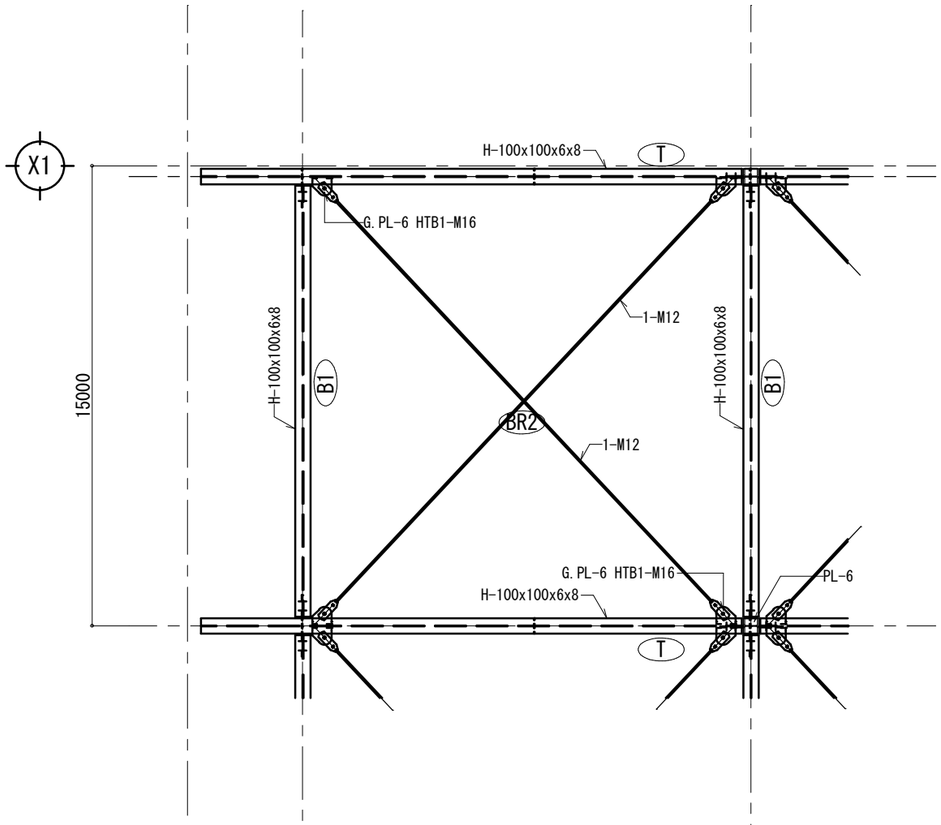
符号・名称	二次部材		継手				備考
			ボルト			ガセットプレート	
	断面寸法	材種	径	mWxnW	Pc mm	厚 mm	
T	H - 100 x 100 x 6 x 8	SS400	M16	2x1	60	6(9)	両端部、臥梁上中央部：B.PL-12x230x230 A.B4-M16 L=400（曲げ加工）　Y1,Y2通り上継手　G.PL-9　使用
B1	H - 100 x 100 x 6 x 8	SS400	M16	2x1	60	9	
母屋	C - 100 x 50 x 20 x 2.3	SSC400	M12	2x1	-	3.2	@606,2C-100x50x20x2.3 @1,820 棟：PL-2.3加工
胴縁	C - 75 x 45 x 15 x 2.3	SSC400	M12	2x1	-	3.2	縦@606,2C-75x45x15x2.3 @1,820
BR1	1 - M16　ﾀｰﾝﾊﾞｯｸﾙﾌﾞﾚｰｽ	SS400	M16	1x1	-	6	ｶﾞｾｯﾄ B≧75,le≧50,S=6
BR2	1 - M12　ﾀｰﾝﾊﾞｯｸﾙﾌﾞﾚｰｽ	SS400	M16	1x1	-	6	ｶﾞｾｯﾄ B≧60,le≧26,S=6
BR3	1 - M20　ﾀｰﾝﾊﾞｯｸﾙﾌﾞﾚｰｽ	SS400	M20	1x1	-	9	ｶﾞｾｯﾄ B≧85,le≧56,S=8

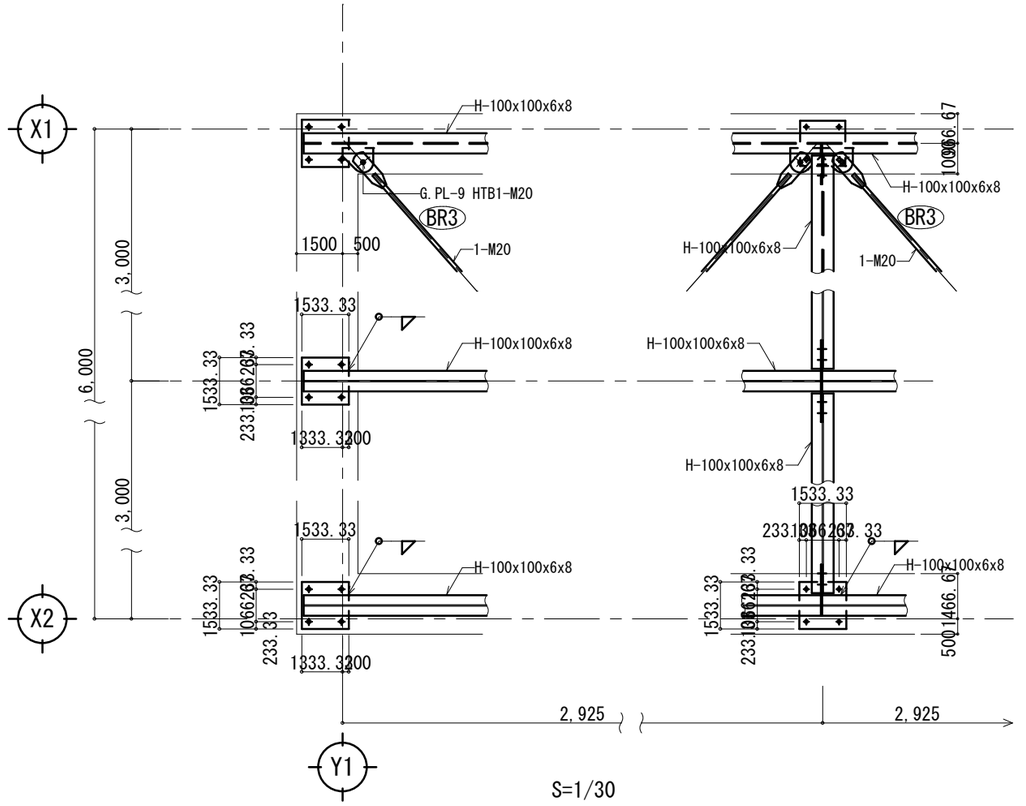
既存との取合い　S=1/20

※既存臥梁斫り部分はアンカーボルト設置箇所周辺のみとし、設置後復旧すること。



			DRAW / CHECK	CONSTRUCTION NAME	MAP NAME	MAP NO.
			DATE R06.10.28	令和6年度(債務負担行為) 市営住宅穂高団地 17～22号･35～40号･集会所改修工事	改修　補強部材リスト・取合い SCALE S=1/20	S - C - 08





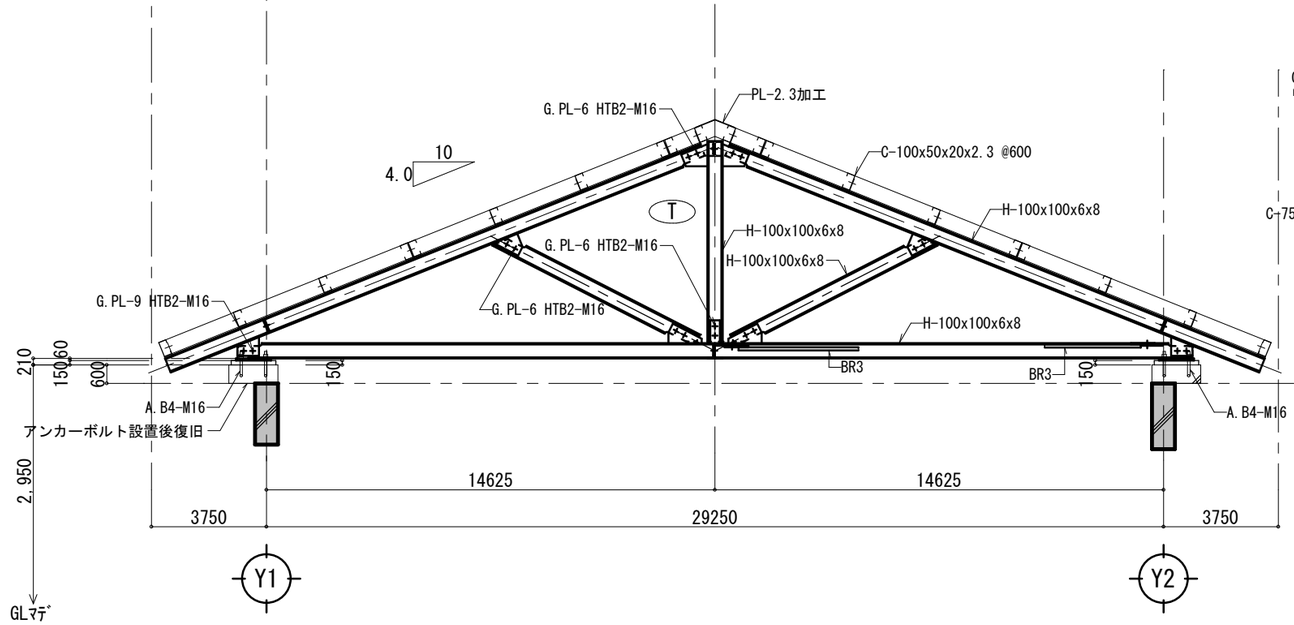
S=1/30

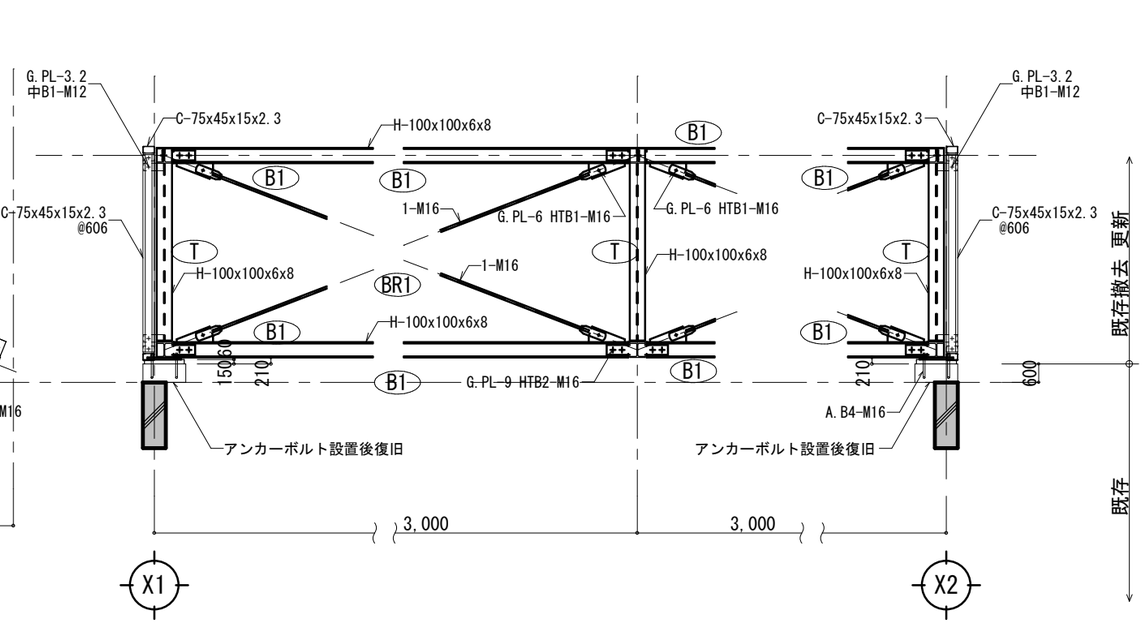
端部

BASE. PL	12 x 230 x 230
A.BOLT	4-M16(SS400) 曲げ加工(D.N)

中央部

BASE. PL	12 x 230 x 230
A.BOLT	4-M16(SS400) 曲げ加工(D.N)





			DRAW / CHECK	CONSTRUCTION NAME	MAP NAME	MAP NO.
			DATE R06.10.28	令和６年度(債務負担行為) 市営住宅穂高団地 17～22号・35～40号・集会所改修工事	改修　鉄骨詳細図 SCALE S=1/40　S=1/30	S－C－09

電　気　設　備　工　事

Ⅰ　工事概要

1　工事場所　　安曇野市穂高柏原１６８９－１

2　建物概要

建物名称	構造	階数	延面積(㎡)	消防法施行令別表第一の区分	備考
集会所	CB造	1	35.10		

3　工事種目　　（○印のついたものを適用する。）

工事種目	項目	建物別及び屋外 35号～37号	38号～40号	集会所	
電灯設備		○	○	○	
動力設備					
電熱設備					
雷保護設備					
受変電設備					
静止形電源設備					
発電設備					
構内情報通信網設備	LAN用配管（電話共用）（空配管）	○	○	○	
情報表示設備					
映像・音響設備					
拡声設備					
誘導支援設備	インターホン設備	○	○	○	
テレビ共同受信設備	各戸増幅器設置	○	○	○	
監視カメラ設備					
駐車場管制設備					
防犯・入退室管理設備					
自動火災報知設備	簡易型 連動	○	○	○	
自動閉鎖設備					
非常警報設備					
ガス漏れ警報設備					
中央監視制御設備					
構内配電線路					
構内通信線路					

4　図面目録

番号	図面名称
01	特記仕様書
02	配置図・案内図
03	照明器具 姿図 （参照）
04	弱電機器 姿図 （参照）
05	集会所　幹線設備配線図
06	集会所　照明・コンセント設備配線 詳細図
07	集会所　弱電設備配線 詳細図

番号	図面名称

Ⅱ　工事仕様

①　共通仕様

(1) 図面及び特記仕様書に記載されてない事項は、国土交通省大臣官房官庁営繕部の「公共建築工事標準仕様書(電気設備工事編)(最新版)」(以下、「標準仕様書」という。)、「公共建築改修工事標準仕様書(電気設備工事編)(最新版)」(以下、「改修標準仕様書」という。)及び「公共建築設備工事標準図(電気設備工事編)(最新版)」(以下、「標準図」という。)による。

(2) 機械設備工事及び建築工事を本工事に含む場合、機械設備工事及び建築工事はそれぞれの工事仕様書を摘用する。

2　特記仕様

特記仕様は別紙「特記仕様書（共通事項）」によるほか次の各項目による。

(1) 項目は、番号に○印の付いたものを適用する。

(2) 特記事項は、○印の付いたものを適用する。

項目	特記事項
①機材等	本工事に使用する設備機材等は、設計図書に規定するもの又は、これらと同等なものとする。ただし、これらと同等のものとする場合は、監督職員の承諾を受ける。
②機材の品質・性能証明	使用する機材が、社団法人・公共建築協会が発行する「建築材料・設備機材等品質性能評価事業設備機材等評価名簿」等によって所定の評価を受けている場合は、監督職員への機材の品質及び性能を有することの証明となる資料の提出を省略することができる。
③化学物質を発散する建築材料等	本工事の建物内部に使用する建築材料等は、設計図書に規定する所要の品質及び性能を有するものとし、次の（１）から（５）を満たすものとする。 (1)合板、木質系フローリング、構造用パネル、集成材、単板積層材、ＭＤＦ、パーティクルボード、その他の木質建材、ユリア樹脂板、仕上げ塗材及び壁紙は、ホルムアルデヒドを放散しないか、放散が極めて少ないものとする。 (2)保温材、緩衝材、断熱材はホルムアルデヒド及びスチレンを放散しないか、放散が極めて少ないものとする。 (3)接着剤はフタル酸ジ－ｎ－ブチル及びフタル酸ジ－２－エチルヘキシルを含有しない難揮発性の可塑剤を使用し、ホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼンを放散しないか、放散が極めて少ないものとする。 (4)塗料はホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼンを放散しないか、放散が極めて少ないものとする。 (5)上記(1)、(3)及び(4)の建築材料等を使用して作られた家具、書架、実験台、その他の什器等は、ホルムアルデヒドを放散しないか、放散が極めて少ないものとする。 なお、ホルムアルデヒドを放散しないものとは放散量が規制対象外のものを、ホルムアルデヒドの放散が極めて少ないものとは放散量が第三種のものをいい、原則として規制対象外のものを使用するものとする。 ただし、該当する材料等がない場合は、第三種のものを使用するものとする。 また、「ホルムアルデヒドの放散量」は、次のとおりとする。

ホルムアルデヒドの放散量	該当する建築材料
規制対象外	①JIS及びJASの F☆☆☆規格品 ②建築基準法施行令第２０条の７第４項による国土交通大臣認定品 ③下記表示のあるJAS規格品 a 非ホルムアルデヒド系接着剤使用 b 接着剤等不使用 c 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散させない材料使用 d ホルムアルデヒドを放散させない塗料等使用 e 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散させない塗料使用 f 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散させない塗料等使用
第三種	①JIS及びJASの F☆☆☆規格品 ②建築基準法施行令第２０条の５第３項による国土交通大臣認定品 ③旧JISのＥ○規格品 ④旧JASのＦ○○規格品

④電気保安技術者	電気事業法に定める自家用電気工作物に係わる工事においては、電気保安技術者をおき、電気工作物の保安の業務を行うものとする。
⑤電気工事士	契約電力５００ｋW以上の電気工作物においても、第一種電気工事士により施工を行う。
⑥実施工程表及び施工計画書	(1)実施工程表、総合施工計画書は、工事着手に先立ち速やかに提出する。 (2)工種別の施工計画書は、当該工事に先立ち速やかに提出し、品質計画に係る部分は監督職員の承諾を受けること。
⑦使用材料発注先調書	使用材料名、製造業者名、発注先等を記載した調書を作成し提出する。
8 発生材の処理	(1)引渡しを要するもの　・無　・有（　　） (2)引渡しを要するもの以外　・構外搬出し、関係法令により適切に処理をする。 (3)特別管理産業廃棄物　・無　・有（　　） (4)再利用又は再資源化を図るもの ・無　・有（・コンクリート・木材・アスファルト・金属くず・ダンボール類　　）
9 監督員事務所	○設けない　・設ける（規模：　　） ・備品（　　）
10 工事用仮設物	すべて請負者の負担とする。 構内に作ることが　・できる　・できない
11 足場・さん橋類	・別契約の関係請負者が定置したものは、無償で使用できる。 ・本工事で設置する。 ・内部仮設足場等（・架台足場　・移動式足場　・移動式室内足場　・　　） ・外部仮設足場等（・Ａ種　・Ｂ種　・Ｃ種　・Ｄ種　）　・防護シート（　　）
⑫工事用電力・水・その他	本工事に必要な工事用電力、水等の費用及び官公署その他の関係機関への諸手続等に要する費用は請負者の負担とする。
⑬工事写真	工事の着手に先立ち、撮影計画の作成を行い、監督職員へ提出すること。
⑭しゅん工時提出物	標準仕様書及び別表による。
15 再使用機器	取外し再使用機器は、原則として清掃及び絶縁抵抗測定を行った後取り付ける。 ただし、絶縁劣化等で使用に耐えない場合は、監督職員に報告する。
16 耐震施工	設備機器の固定は、「建築設備耐震設計・施工指針２００５版（国土交通省国土技術政策総合研究所・独立行政法人建築研究所監修）」による。なお、施工に際し、耐震強度計算書を監督員に提出し、承諾を受けるものとする。 (1)設計用水平地震力 機器の重量［ｋｇｆ］に、設計用標準水平地震度を乗じたものとする。 なお、特記なき場合、設計用標準水平地震度は次による。

項目	特記事項
	設計用標準水平地震度

設置場所	機器種別	特定の施設 重要機器	特定の施設 一般機器	一般の施設 重要機器	一般の施設 一般機器
上層階、屋上及び塔屋	機器	2.0	1.5	1.5	1.0
	防振支持の機器	2.0	2.0	2.0	1.5
	水槽類（※１）	2.0	1.5	1.5	1.0
中間階	機器	1.5	1.0	1.0	0.6
	防振支持の機器	1.5	1.5	1.5	1.0
	水槽類（※１）	1.5	1.0	1.0	0.6
地下・1階	機器	1.0	0.6	0.6	0.4
	防振支持の機器	1.0	1.0	1.0	0.6
	水槽類（※１）	1.5	1.0	1.0	0.6

（※１）水槽類にはオイルタンク等を含む。

◎重要機器の定義は次による。

・受変電設備　・発電設備　・直流電源設備　・交流無停電電源装置

・交換機　・自動火災報知受信機　・中央監視装置　・

◎上層階の定義は次による。

２～６階建の場合は最上階、７～９階建の場合は上層２階、

１０～１２階建の場合は上層３階、１３階以上の場合は上層４階とする。

(2)設計用鉛直地震力

設計用水平地震力の１／２とし、水平地震力と同時に働くものとする。

17 あと施工アンカー	(1)重要機器類は公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編）8章の2節8.2.4及び10節による。 (2)上記以外の機器類は建築工事改修仕様書6章による。 （引抜き試験を　・　実施する　・　実施しない　）
⑱防火区画等の貫通処理	電線等が、防火区画又は防火上主要な間仕切りを貫通する場合の施工状況について、貫通個所の両面から写真撮影し、工事写真として提出する。
⑲電線・ケーブル	(1) EM-EEF は紫外線による劣化を抑止する性能を持たせ、「ﾀｲﾝｶﾞｲﾅｲﾝ EM-EEF」と表記されたものを使用する。 (2) EM-UTP は JIS X 5150「構内情報配線システム」に準じ、絶縁材料及びシースにJIS規格によるEMケーブルの耐燃性ポリエチレンを用いたもの。
20 予備配管	埋込分電盤からの立上り予備配管は、予備の配線用遮断器４個以下の場合は(25)を１本５個以上の場合は(25)を２本、天井まで立上げる。
㉑呼び線	長さ１m以上の入線しない電線管には、１．２mm以上のビニル被覆鉄線を挿入する。
22 金属製電線管の塗装	下記の露出配管は塗装を行う。 ・屋　外　・屋　内（　　）
23 埋め戻し土	・種別　・Ａ種　・Ｂ種　・Ｃ種　・Ｄ種 ・管の下部は50mm以上砂を敷きならし、管の上部100mm以上砂を用いて締め固める
㉔建設発生土の処理	・場外搬出処理　・構内の指定場所に敷き均し
㉕ケーブル埋設票（接地）	(1)　地中線路には、ケーブル埋設票をもうける。　○鉄製　・コンクリート製 (2)　低圧地中配線にあっても地中線埋設標識シートを敷設する。 (3)　配管埋設幅が750mmを超える場合は、地中線埋設標識シートは２条以上敷設する。
26 プルボックス	(1)　露出するプルボックスの本体及びふたの仕上げは、メラミン焼付塗装とする。 (2)　露出するプルボックスのふたの止めねじは化粧ビスとする。
27 フラッシュプレート	図面に特記あるもの及び特殊なものを除き　・金属製　・樹脂製
28 プレートの用途表示	プルボックス、ジョイントボックス及び機器を実装しないプレートには、用途を明示した略標をつける。
29 配線器具	タンプラスイッチは大角形とする。 壁付けコンセント(2P15A)は原則として大角形とする。ただし、２口の場合は複式を使用して良い。また(2P15A)以外はすべてキャップ付とする。
30 フロアコンセント	・直付（ビス止め）型上下式（・銅合金製　・アルミ製）とする ・直付（ビス止め）型垂直上下式（銅合金製）とする
31 機器への接続	本工事の動力制御盤より別途電動機等への配線の接続は本工事とする。
32 照度測定	(1)　非常用照明の照度測定は設置後速やかに行い、監督職員に報告する。 (2)　学校施設における室内照度測定（測定教室：　個所、　測定黒板面：　個所） ※教室の照度は、１教室当たり机上面9か所、黒板垂直面9か所で測定する
㉝盤類	(1)　分電盤等の図面ホルダーに、単線結線図・絶縁抵抗測定表・接地抵抗測定表を収納する。 (2)　端子盤には、線番表・結線表を備え付ける。
34 グリーン購入の推進	長野県グリーン購入推進方針に基づく調達項目 ＜資材＞　・照明制御システム　・変圧器　・（　　） ＜建設機器＞　・排出ガス対策型建設機器　・低騒音型建設機器
35 他工事又は他工種との取り合い	工事区分表（平成　年版）による。ただしこれにより難い場合は監督職員と協議する。
36 その他及び電子納品	保険等の各種措置及び電子納品については、別添「特記仕様書(共通事項)」による。 (長野県公式ホームページ(電子入札システム)に掲載される、当該入札公告の添付図書)

（別表）　しゅん工時提出物　（・に○印のついたものを提出する。）

個別提出物	一括提出物
1 完成図	5　機器完成図
○施工図（Ａ３　２つ折り製本　１部）	6　工事写真
	7　完成写真
○ＣＡＤデータ	8　工事記録　（打合せ簿、工事日誌、協議書）
2 設計図	9　機材の試験成績書
	10　施工の試験成績書
3 引渡書	11　社内試験成績書
	12　発生材処理報告書 （廃棄物処理実施書・運搬及び処理の委託契約書の写し・マニフェストの写し、フロー図）
4 納入品	13　納入品一覧表
・予備品　・ハンドホールフック、ジャッキ	14　官公署手続、検査書（管理者用正本、写し）
	15　保全に関する資料（取扱い説明書も含む）
○盤類の鍵　・	

3　ハンドホール

下表による。（梯子は各ハンドホールに設置する。蓋取外し用ジャッキを１組納入する。）

ブロックハンドホール　（寸法は内法を示す。底部とはハンドホール内側底部をいう。）

・コンクリート相互間などは、エポキシ系樹脂接着剤により接着する。

・ブロックの仕様は国土交通省仕様に準ずるものとする。

・	ハンドホール Ｎｏ.－	１，５００×１，５００×１，５００Ｄ　蓋 ＷＰＭ－６０Ａ　（Ｅマーク入）	底部 ＧＬ－１，７４０以上（アルミ梯子付）
・	ハンドホール Ｎｏ.－	１，２００×１，２００×１，５００Ｄ　蓋 ＷＰＭ－６０Ａ　（Ｅマーク入）	底部 ＧＬ－１，７００以上（アルミ梯子付）
・	ハンドホール Ｎｏ.－	１，０００×１，０００×１，４００Ｄ　蓋 ＷＰＭ－６０Ａ　（Ｅマーク入）	底部 ＧＬ－１，６００以上（アルミ梯子付）
・	ハンドホール Ｎｏ.－	１，０００×１，０００×１，１００Ｄ　蓋 ＷＰＭ－６０Ａ　（Ｅマーク入）	底部 ＧＬ－１，３００以上（アルミ梯子付）
・	ハンドホール Ｎｏ.－	１，０００×１，０００×　９００Ｄ　蓋 ＷＰＭ－６０Ａ　（Ｅマーク入）	底部 ＧＬ－１，０６０以上（アルミ梯子付）
・	ハンドホール Ｎｏ.－	９００×　９００×１，１００Ｄ　蓋 ＷＰＭ－６０Ａ　（Ｅマーク入）	底部 ＧＬ－１，２６０以上（アルミ梯子付）
・	ハンドホール Ｎｏ.－	９００×　９００×　９００Ｄ　蓋 ＷＰＭ－６０Ａ　（Ｅマーク入）	底部 ＧＬ－１，０６０以上（既製足場付）
・	ハンドホール Ｎｏ.－	６００×　６００×　６８０Ｄ　蓋 ＷＰＭ－６０Ａ　（Ｅマーク入）	（既製足場付）
・	ハンドホール Ｎｏ.－	４５０×　４５０×　６８０Ｄ　蓋 ＷＰＭ－４５Ｂ　（Ｅマーク入）	※植栽帯等車両の通行の恐れがない場所、収容ケーブルが少ない場所に限る

接地極

下表による。ただし、これによりがたい場合は監督員との協議による。

・	Ａ種接地	銅板１．５ｔ×９００×９００　補助接地棒（連結式１０φ×１、５００） リード端子付　堀削埋戻中心深さ　２ｍ　埋設標（黄銅製又はステンレス製）
・	Ｂ種接地	銅板１．５ｔ×６００×６００　補助接地棒（連結式１０φ×１、５００） リード端子付　堀削埋戻中心深さ　２ｍ　埋設標（黄銅製又はステンレス製）
・	Ｃ種接地	銅板１．５ｔ×３００×３００　補助接地棒（連結式１０φ×１、５００） リード端子付　堀削埋戻中心深さ１．５ｍ　埋設標（黄銅製又はステンレス製）
○	Ｄ種接地	接地棒（１４φ×１、５００）　リード端子付　打ち込み式 埋設標（黄銅製又はステンレス製）

5　機器取付高

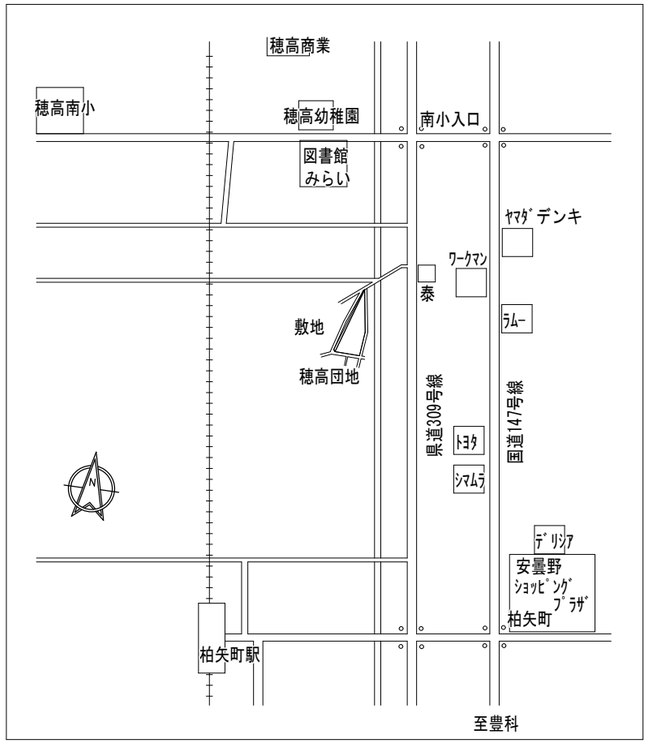
図面に特記なきものは下表を標準とする。但し下表によりがたい場合には監督員との協議による。

	名称	測点	取付高(mm)
共通	取引用計器	地上～上端	2,000
	引込開閉器	床上～上端	1,800
	警報盤	床上～中心	1,500
電灯	分電盤	床上～中心	1,500 (上端1,900以下)
	タンプラスイッチ	〃	1,300
	〃（身障者用）	〃	1,100
	コンセント（一般）	〃	300
	〃（和室）	〃	150
	〃（便所等）	〃	500
	〃（台上）	台上～中心	150
	ブラケット（一般）	床上～中心	2,100
	〃（踊場）	〃	2,500
	〃（鏡上）	鏡端～中心	150
	避難口誘導灯	床上～下端	1,500以上
	廊下通路誘導灯	床上～上端	1,000以下
動力	壁掛形制御盤	床上～中心	1,500 (上端1,900以下)
	手元開閉器	〃	1,500
	操作スイッチ・押ボタン	〃	1,300
電話	室内端子盤（廊下・室内）	床上～下端	300
	中間端子盤（EPS・電気室）	床上～中心	1,500
	集合保安器箱	〃	(天井高)×0.9
	壁付アウトレットボックス（一般）	〃	300
	〃（和室）	〃	150

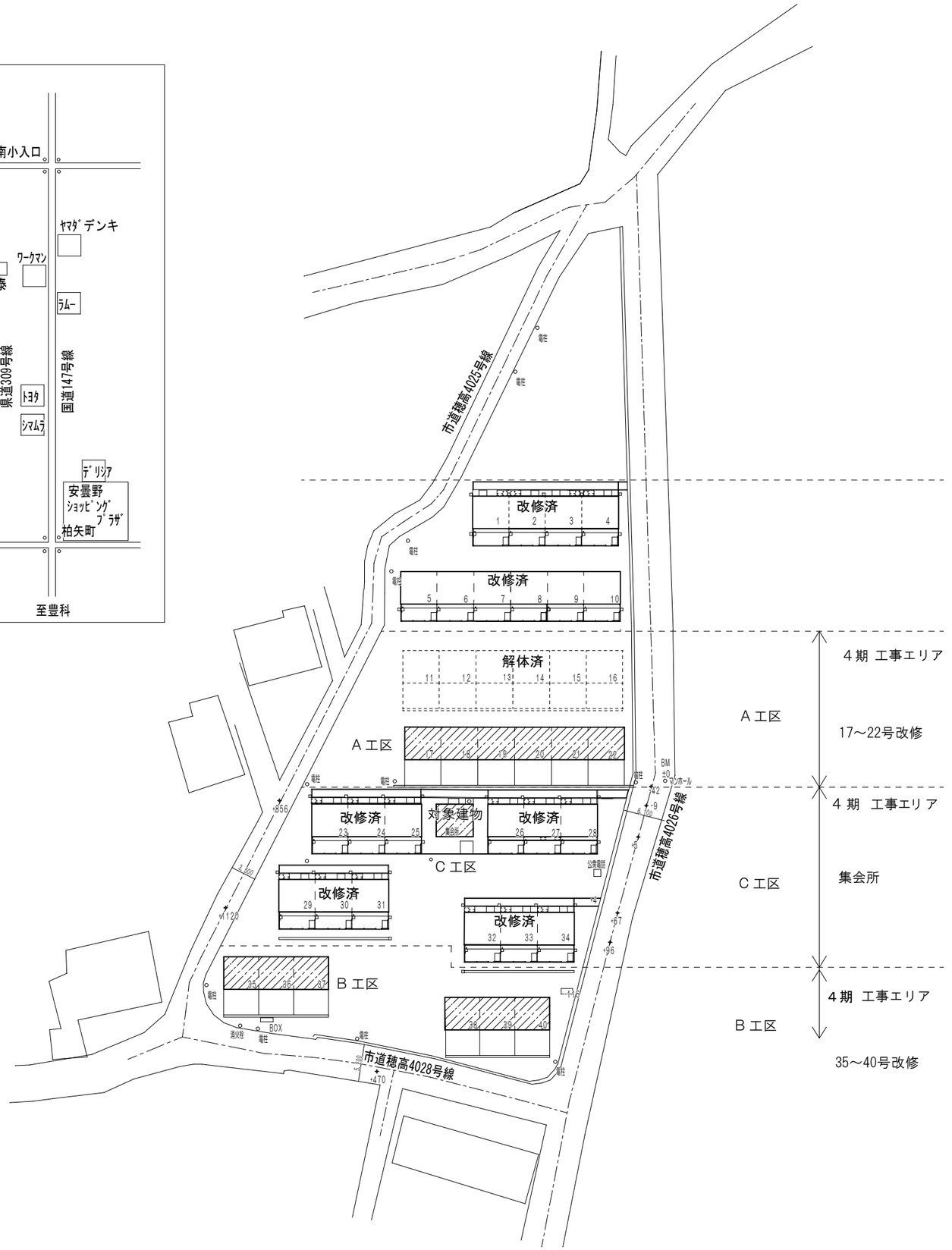
	名称	測点	取付高(mm)
時計・拡声	壁掛形親時計	床上～中心	1,500 (上端1,900以下)
	子時計	〃	(天井高)×0.9
	壁掛形スピーカー	〃	(天井高)×0.9
	アッテネーター	〃	1,300
表示	表示盤	床上～中心	(天井高)×0.9
	壁付発信器	〃	1,300
	ベル	〃	(天井高)×0.9
	ブザー	〃	(天井高)×0.9
	押ボタン	〃	1,300
	〃（身障者用押釦）	〃	900
	身障者用表示灯	〃	2,000
	復帰ボタン	〃	1,800
インターホン	壁付インターホン	床上～中心	1,500
	〃（身障者用）	〃	1,100
	壁付位置ボックス（壁付インターホンを除く）	〃	300
	〃（一般）	〃	150
	〃（和室）		
テレビ共同受信	機器収容箱	床上～中心	(天井高)×0.9
	アウトレット〃（一般）	〃	300
	〃（和室）	〃	150
火災報知	受信機	床上～操作部	800～1,500
	副受信機	〃	800～1,500
	機器収容箱	床上～中心	800～1,500
	発信器	〃	800～1,500
	ベル	〃	(天井高)×0.9
	消火栓表示灯	〃	(天井高)×0.8

			DRAW	CHECK	CONSTRUCTION NAME 令和6 年度(債務負担行為) 市営住宅穂高団地 17～22号・35～40号・集会所改修工事
			DATE 06.10.28		MAP NAME 特記仕様書 SCALE non
					MAP NO. E－０－01

案内図



敷地：安曇野市穂高柏原1690-1





敷地：安曇野市穂高柏原1689-1の一部

用途地域　都市計画区域内

第一種中高層住居専用地域

建ぺい/容積　60/200　（%）

景観条例　まちなかエリア

敷地面積　6519.65㎡

４期 工事エリア

A工区　17～22号改修

４期　工事エリア

C工区　集会所

４期 工事エリア

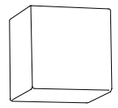
B工区　35～40号改修

※工事中の施工条件

・周辺住宅には高齢者居住者も多く、安全配慮のこと
・工事車両（大型車など）の出入りには誘導員など配慮
・解体など周辺への影響を音や廃棄物処理に注意し行い、周知も行うこと
・夜間な、現場事務所など、時間など周辺配慮のこと（協議）
・現場復旧は整地砕石敷きとする
・掘削など行う前に埋蔵文化財（市）の協議を事前に行うこと

			DRAW	CHECK	CONSTRUCTION NAME	MAP NAME	MAP NO.
					令和6 年度（債務負担行為） 市営住宅穂高団地 17～22号・ 35～40号・ 集会所改修工事	配置図　案内図	E－C－01
			DATE 06.10.28			SCALE S=1/800、non	

A　玄関口 ブラケット



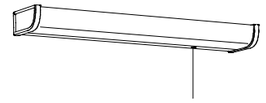
ＯＧ２５４２９１Ｒ
ＬＥＤ 6.6W ２７００Ｋ
巾口１００ 高１１７
高演色ＬＥＤ　防雨・防湿型　調光器不可

B　洗面・トイレ・内玄関



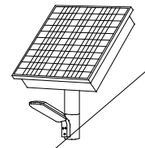
ＯＬ２５１３５９Ｒ
ＬＥＤ　6.3W　５０００Ｋ
巾Φ１２０ 高３１
高演色ＬＥＤ　調光器不可

C　流し元灯



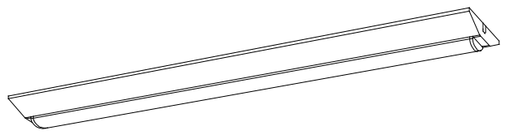
ＯＢ２５５２３２
ＬＥＤ 9.2W ５０００Ｋ
巾５４７ 高５０ 出１０７
調光器不可

D　ソーラー付ＬＥＤ街路灯　＜外部＞



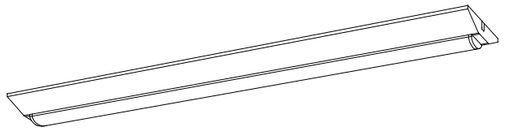
ＥＳ４００１０１
ＬＥＤ　５０００Ｋ
巾６７０　高９０６
防雨型
ソロラロライト評定番号：
ＡＳ１－００９１－００９１－００９

E　居室　＜集会所＞



ＸＬ５０１００５Ｒ４Ｂ
ＬＥＤﾕﾆｯﾄ ＵＮ４４０４ＲＢ ３１.８Ｗ ５０００Ｋ
巾２３０ 長１，２５０ 高５３
高演色ＬＥＤ 調光器不可

F　キッチン　＜集会所＞

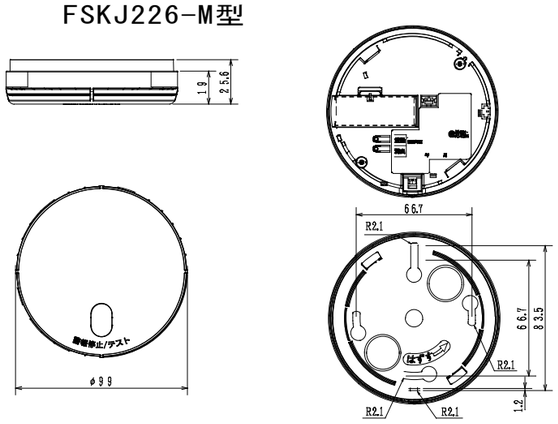


ＸＬ５０１００５Ｒ３Ｂ
ＬＥＤﾕﾆｯﾄ ＵＮ４４０３ＲＢ １６.４Ｗ ５０００Ｋ
巾２３０ 長１，２５０ 高５３
高演色ＬＥＤ 調光器不可

DRAW / CHECK		CONSTRUCTION NAME	令和6 年度(債務負担行為) 市営住宅穂高団地 17～22号・35～40号・集会所改修工事
DATE	06.10.28	MAP NAME	照明器具 姿図（参照）
SCALE	ｎｏｎ	MAP NO.	Ｅ－Ｃ－０２

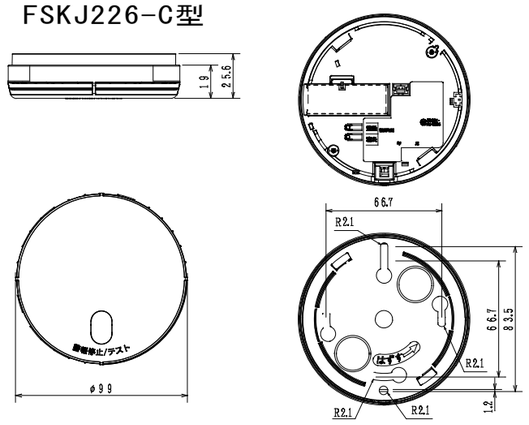
煙式（光電式） 簡易型火災警報器（無線式 連動）親器

FSKJ226-M型



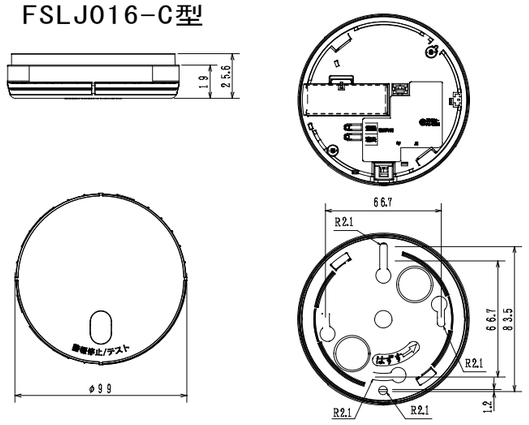
煙式（光電式） 簡易型火災警報器（無線式 連動）子器

FSKJ226-C型



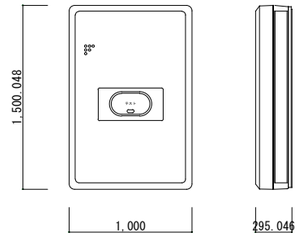
熱式（定温式） 簡易型火災警報器（無線式 連動）子器

FSLJ016-C型



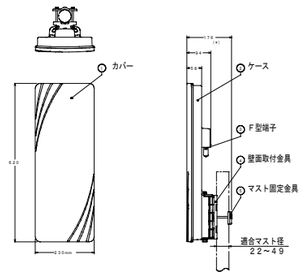
中継 無線式連動型住宅用火災中継アダプター

GKF06947



名称：無線式連動型住宅用火災中継アダプター
連動方式：無線式（RCR STD-30）
定格：DC3V,400mA
電源：専用リチウム電池（2組）
送信出力：10mW
電波到達距離：約100m
連動可能警報器数：本品１ペア使用時　最大30台
最大連動可能警報器数：58台
外形寸法：H150mm×W100mm×D29.5mm
質量：約265ｇ（取付ベース　電池含む）
使用温度範囲：0～40℃（結露しないこと）

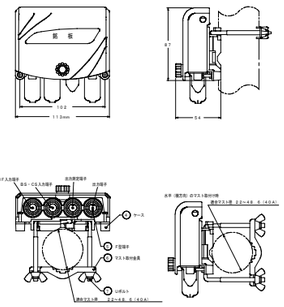
UHF 平面アンテナ



（＊）寸法は、マスト径49mmの場合を示す。

項　目	規　格
受信チャンネル	ch. 13～52
受信偏波	水平偏波
指向利得（指定）	7．5ｄＢ以上（実力値：7．7～9．6ｄＢ）
ＶＳＷＲ	2．5以下
前後比	7ｄＢ以上
半値角度	78°以下
インピーダンス	75Ω（Ｆ型端子）
使用温度範囲	○0～○50℃
適合マスト径	丸53．0ｶﾞ2～49mm　　角型　25×25～45×45mm
外観寸法	620（Ｈ）×230（Ｗ）×118（Ｄ）mm（壁面取付用） 620（Ｈ）×230（Ｗ）×176（Ｄ）mm（φ49mmマスト取付用） （アンテナ部、620（Ｈ）×230（Ｗ）×58（Ｄ）mm）
受信距離	0．15m
質量（重量）	約2．3ｋｇ　　アンテナ本体:約1．7ｋｇ

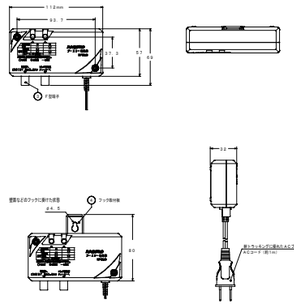
UHF・BS・CS混合ブースター



項目	規格
検波電波数帯域	470～710MHz（UHFch. 13～52）
	1032～2602MHz（BS・CS）
利得	32～37ｄＢ
	26～35ｄＢ
入力レベル調整	○、○ 5ｄＢ切換
利得調整範囲	○～○ 8ｄＢ以上（連続可変）
最大限界	1．5ｄＢμＶ以下
	4ｄＢμＶ以下
最低入力レベル	41～80ｄＢμＶ/Ｂ1（24素） 41～87ｄＢμＶ/Ｂ1（35素）
定格出力レベル	105ｄＢμＶ（9素）
	105ｄＢμＶ（24素） 102ｄＢμＶ（35素）
相互変調（ＩＭ　３）	○64ｄＢ以下
	○64ｄＢ以下（24素） ○62ｄＢ以下（35素）
ＶＳＷＲ	3以下
	2．5以下
入・出力インピーダンス	75Ω（Ｆ型端子）
出力測定端子取付位置	○2ｄＢ
電源	ＤＣ15Ｖ　0．13Ａ（0．4ＡＢ2，0．5ＡＢ3）
使用温度範囲	○0～○50℃
外観寸法	87（Ｈ）×113（Ｗ）×54（Ｄ）mm
質量（重量）	約320ｇ

※1　入力レベル調整スイッチを「○～○8ｄＢ」にし、共用端子を「ＭＩＮ．」にしたときの、最大の実用入力レベルです。
※2　ＢＳ・110°ＣＳアンテナ4Ｗ給電時
※3　ＵＨＦ給電Ｏ．1Ａ、ＢＳ・110°ＣＳアンテナ給電4Ｗ時

ブースター 電源

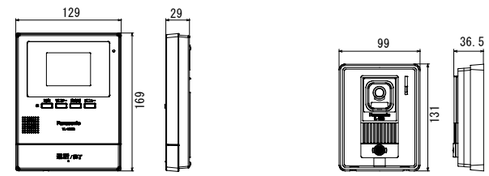


項目	規格
1次電圧	ＡＣ100Ｖ　50・60Ｈｚ
消費電力	2．8Ｗ（7．5Ｗ※1，10Ｗ※2）
出力電圧（電流）	ＤＣ15Ｖ（最大0．5Ａ）
入・出力インピーダンス	75Ω（Ｆ型端子）
挿入損失	2ｄＢ以下（10～2602ＭＨｚ）
使用温度範囲	○0～○50℃
外観寸法	32（Ｈ）×112（Ｗ）×69（Ｄ）mm
質量（重量）	約185ｇ

※1　ＢＳ・110°ＣＳアンテナ4Ｗ給電時
※2　ＵＨＦ給電Ｏ．1Ａ、ＢＳ・110°ＣＳアンテナ給電4Ｗ時

モニターテレビ付インターホン

ＶＬ－ＳＥ２５ＸＡ



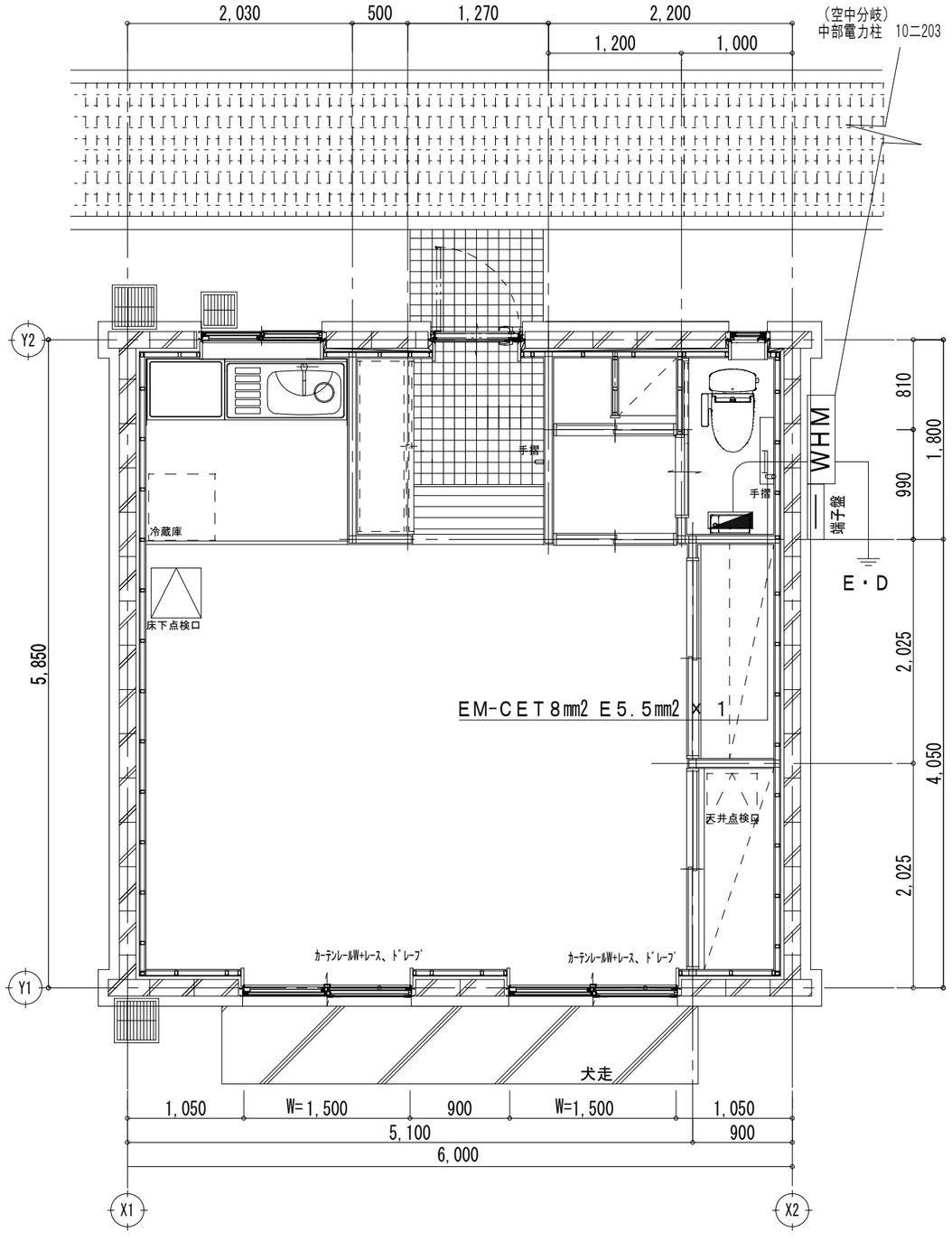
ＶＬ－ＳＥ２５ＸＡのモニター親機

定格	ＡＣ100Ｖ　50－60Ｈｚ
消費電力	待ち受け時：約1．6　Ｗ　　動作時：約7．5　Ｗ
質　量	約340　ｇ
外観色調	ホワイト
画面表示	約2．7型カラー液晶ディスプレイ

カメラ玄関子機

定　格	待ち受け時：ＤＣ　約5　Ｖ 動作時　：ＤＣ　約20　Ｖ　（ドアホン親機より供給）
消費電力	待受時：ＤＣ　約2　ｍＡ、動作時：ＤＣ約130　ｍＡ
質　量	約200　ｇ
外観色調	表面パネル：シルバー、側面：ブラック
取付方法	露出型：ＪＩＳ１　個用スイッチボックス（カバー付き）に適合

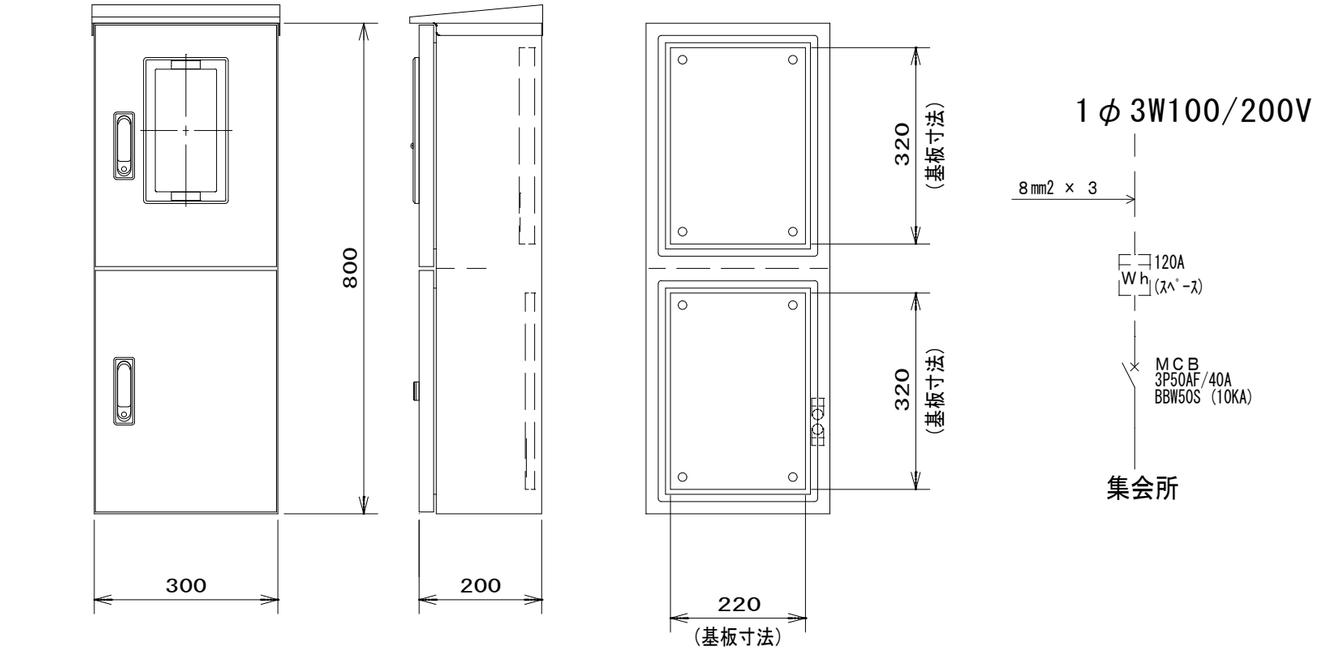
DRAW	CHECK	CONSTRUCTION NAME	MAP NAME	MAP NO.
DATE 06.10.28		令和6 年度(債務負担行為) 市営住宅穂高団地 17～22号・35～40号・集会所改修工事	弱電機器 姿図（参照） SCALE non	E－04

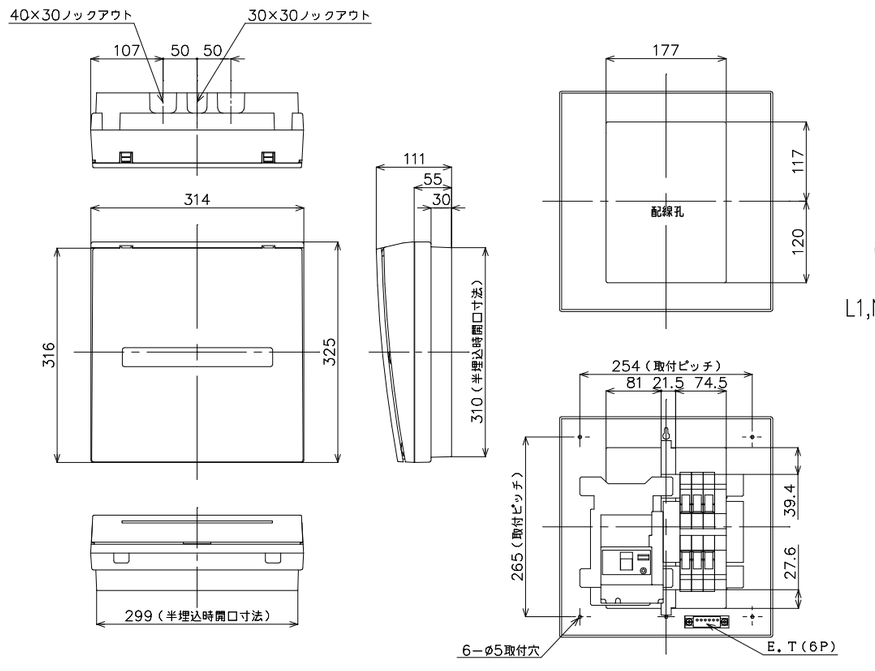


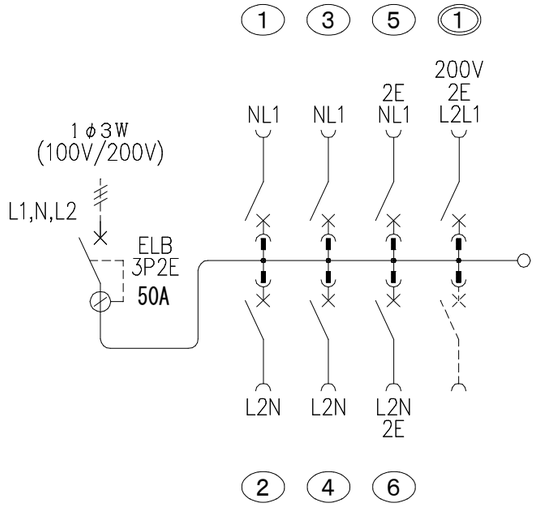
集合計器盤周り配管

電灯）EM-CET8mm2 （VE36 被覆付きF38）

接地 電力）EM-IE5.5mm2 （VE16）







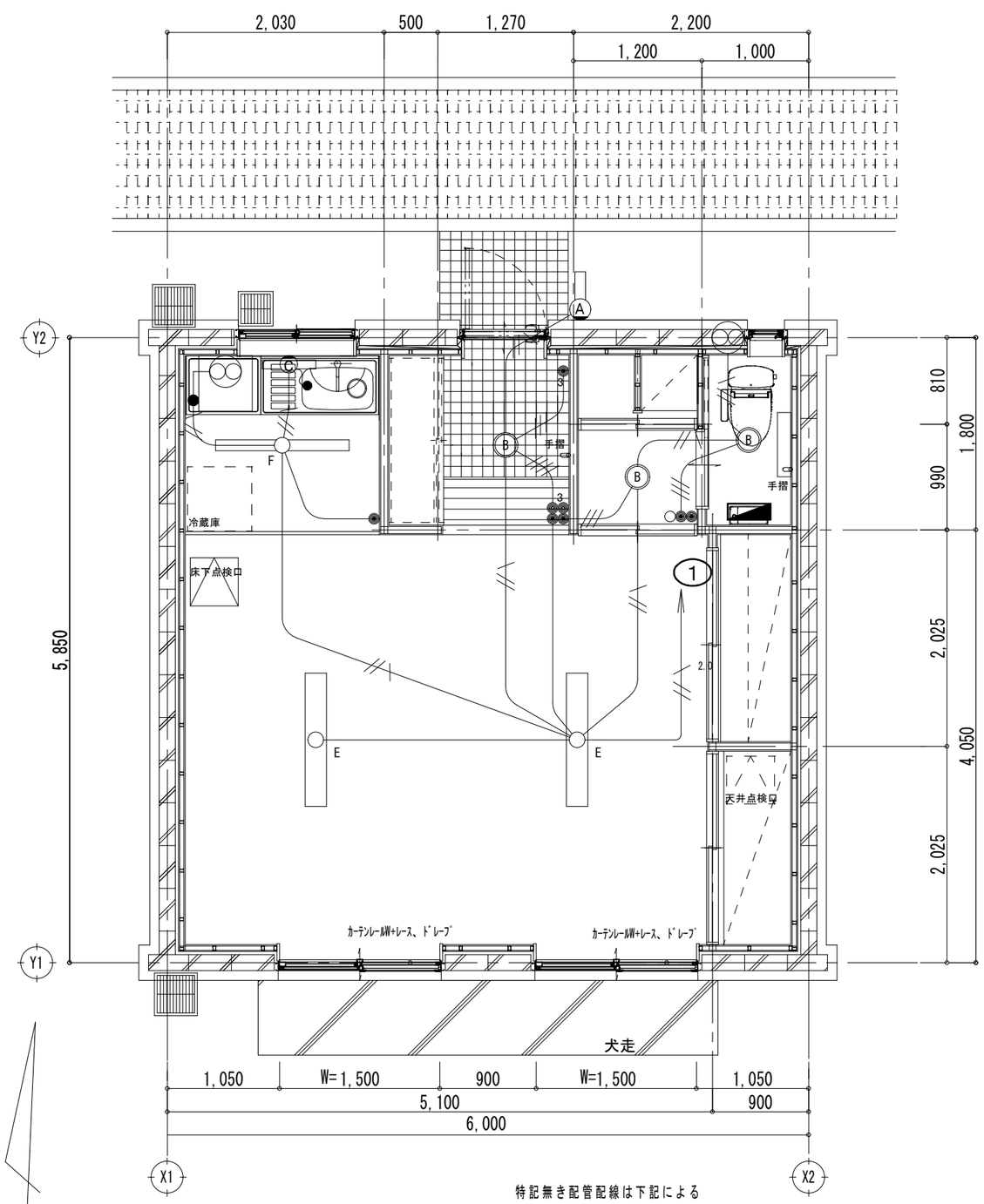
M）漏電ブレーカーABF型3P2E 40A 単3中性線欠相保護付

B）SH2P1E20A ×4（100V）（BSH2201）

SH2P2E20A ×2（100V）（BSH2202）

IH用）SH2P2E20A ×1（200V）（BSH2202）追加組み込み必要

		DRAW / CHECK	CONSTRUCTION NAME	MAP NAME	MAP NO.
		DATE 06.10.28	令和6年度(債務負担行為) 市営住宅穂高団地 17～22号・35～40号・集会所改修工事	集会所 幹線設備配線図 SCALE A3－1／50	E－C－04

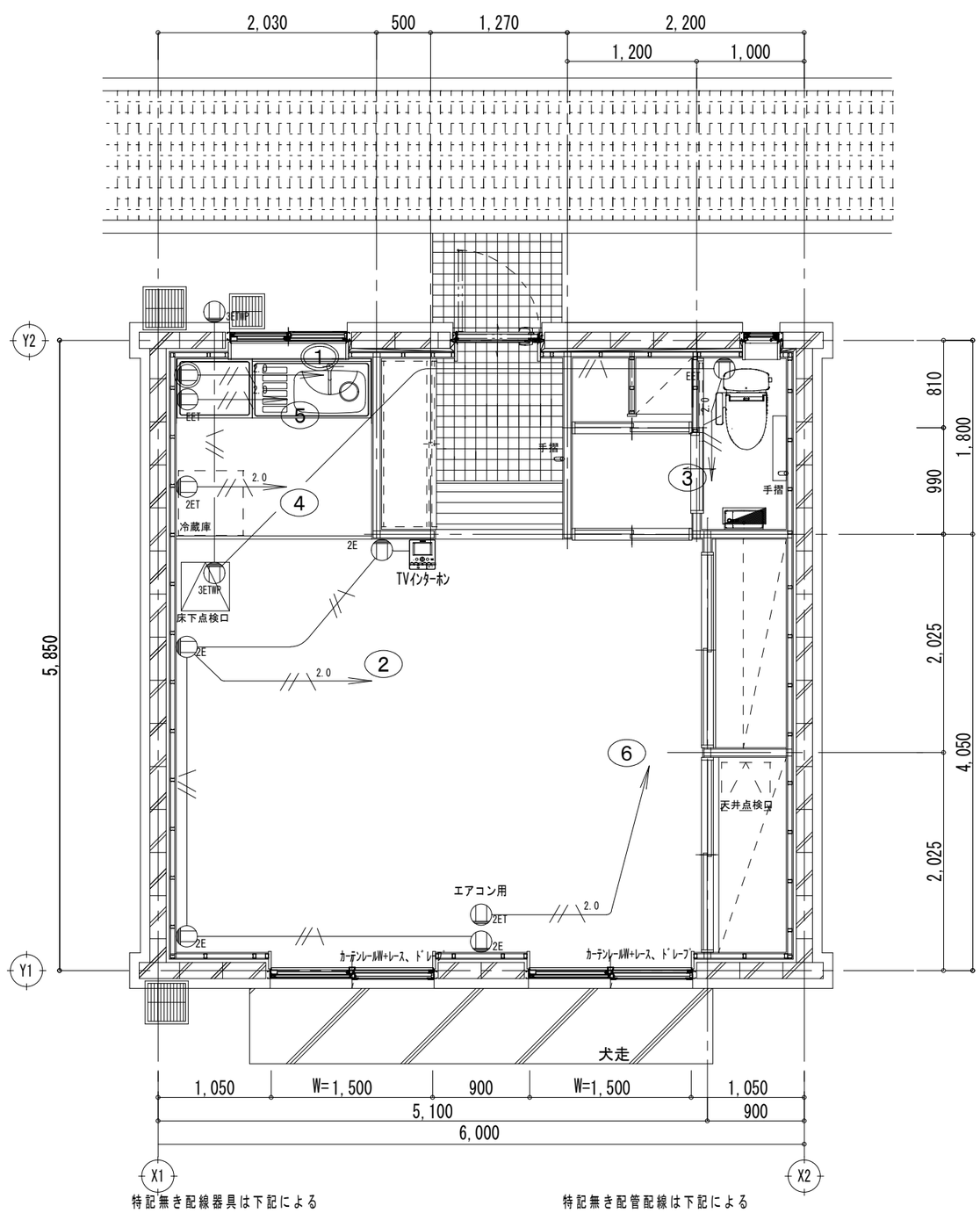


特記無き配線器具は下記による

	1P15A ×1
	1P15A ×2 PL ×1
3	3W15A ×1
3	1P15A ×3 3W15A ×1

特記無き配管配線は下記による

	EM-EEF 1.6-2C
	EM-EEF 1.6-3C（1線接地）
	EM-EEF 1.6-3C
	EM-EEF 1.6-4C
2.0	EM-EEF 2.0-2C
2.0	EM-EEF 2.0-3C（1線接地）



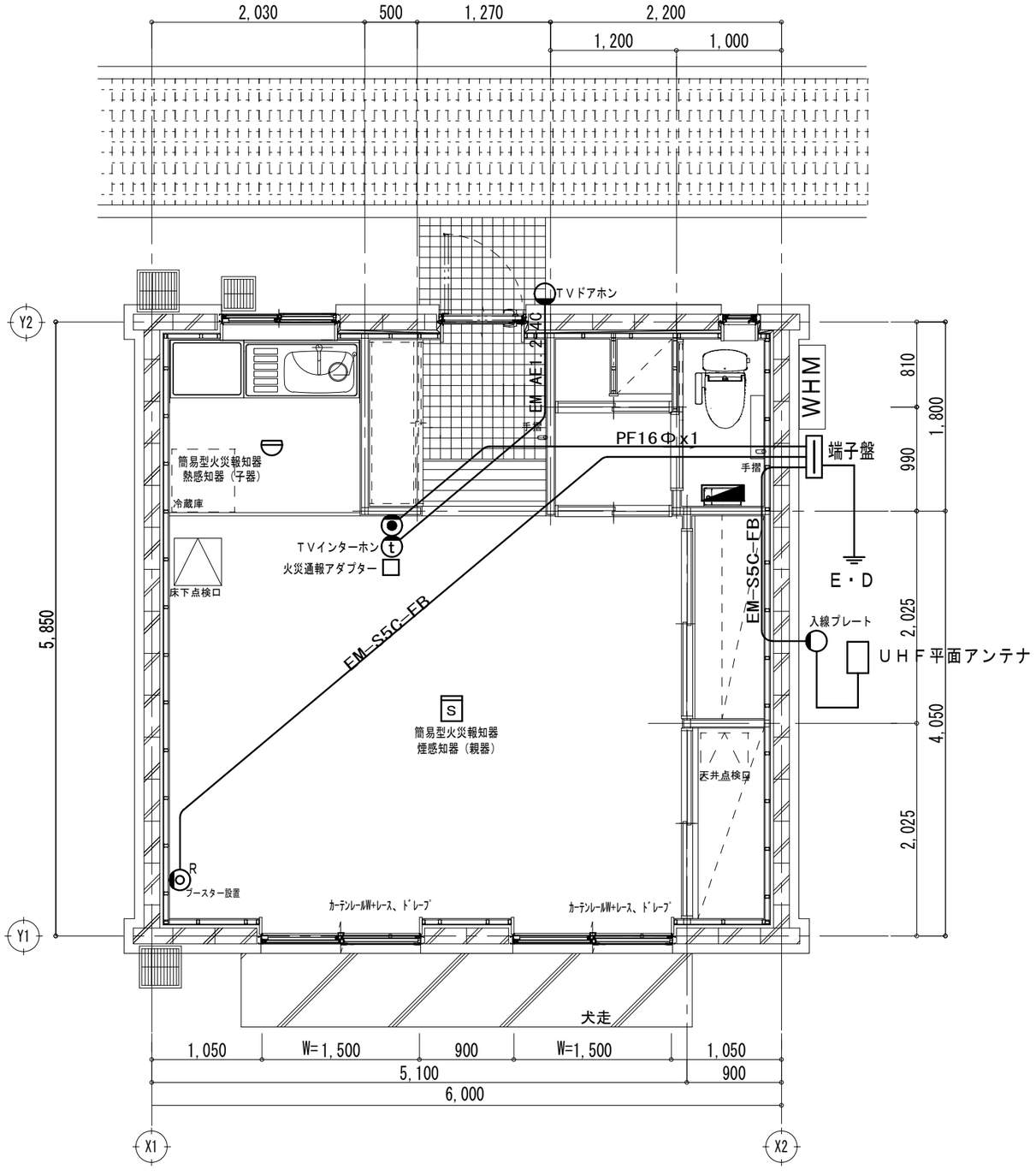
特記無き配線器具は下記による

2	2P15A ×1
2E	2P15A ×2 接地極付き
2ET	2P15A ×2 接地端子付き
EET	2P15A ×1 接地極接地端子付き
3ETWP	2P15A ×3 接地端子付き 防水
	IHコンセント（200V）

特記無き配管配線は下記による

	EM-EEF 1.6-2C
	EM-EEF 1.6-3C（1線接地）
2.0	EM-EEF 2.0-3C（1線接地）

			DRAW / CHECK	CONSTRUCTION NAME	MAP NAME / MAP NO.
			DATE 06.10.28	令和6年度(債務負担行為) 市営住宅穂高団地 17～22号・35～40号・集会所改修工事	集会所 照明・コンセント設備配線 詳細図 / E－C－05
					SCALE A3－1／50

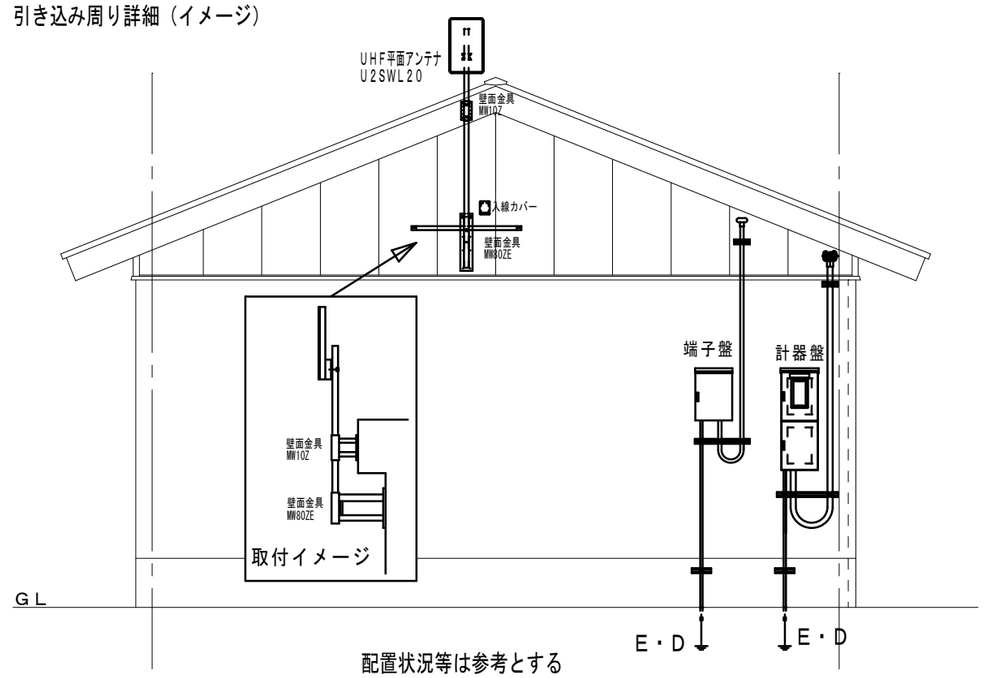


端子盤周り配管

弱電）予備線　1．6mm　（VE22　被覆付きF24）

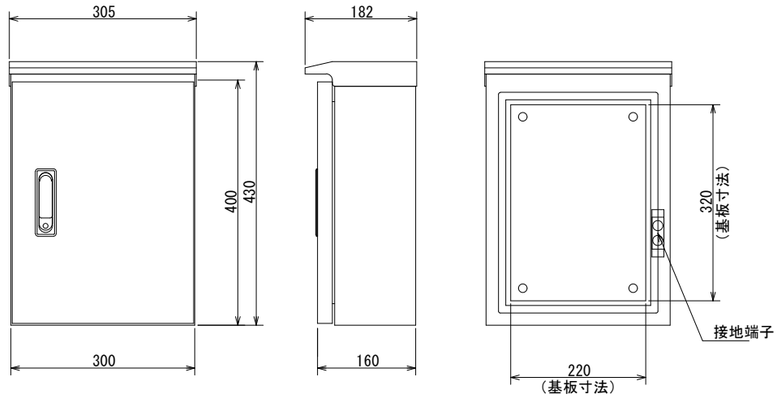
接地　弱電）EM-IE5．5mm2　（VE16）

引き込み周り詳細（イメージ）

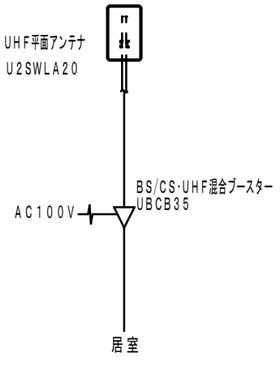


配置状況等は参考とする

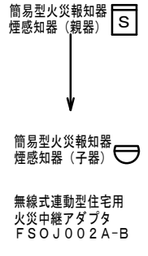
端子盤



各棟 単結



特定小規模用自動火災報知設備



DRAW	CHECK	CONSTRUCTION NAME	MAP NAME	MAP NO.
DATE 06.10.28		令和6 年度(債務負担行為) 市営住宅穂高団地 17～22号・35～40号・集会所改修工事	集会所　弱電設備配線 詳細図 SCALE A３－１／５０	E－C －06

機　械　設　備　工　事

Ⅰ．工　事　概　要

1．工　事　場　所　　安曇野市穂高柏原1689-1

2．建　物　概　要

建物名称	工事種別	構　造	工事対象階数	梁間（m）	桁間（m）	建築面積（㎡）	延べ面積（㎡）
集会所	改修工事	CB	1	5.85	6.00	35.10	35.10

3．工　事　種　目（●印を付けたものを適用する）

工事種目＼建物別	工事内容				
					屋　外
○ 空気調和設備	○一式	○一式	○一式	○一式	○一式
○ 冷暖房設備	○一式	○一式	○一式	○一式	○一式
○ 暖房設備	○一式	○一式	○一式	○一式	○一式
● 換気設備	●一式	○一式	○一式	○一式	○一式
○ 排煙設備	○一式	○一式	○一式	○一式	○一式
○ 自動制御設備	○一式	○一式	○一式	○一式	○一式
● 衛生器具設備	●一式	○一式	○一式	○一式	○一式
● 給水設備	●一式	○一式	○一式	○一式	○一式
● 排水設備	●一式	○一式	○一式	○一式	○一式
● 給湯設備	●一式	○一式	○一式	○一式	○一式
○ 消火設備	○一式	○一式	○一式	○一式	○一式
○ ガス設備	○一式	○一式	○一式	○一式	○一式
○ 給油設備	○一式	○一式	○一式	○一式	○一式
○ 厨房機器設備	○一式	○一式	○一式	○一式	○一式
○ 実験実習器具設備	○一式	○一式	○一式	○一式	○一式
○ 浄化槽設備	○一式	○一式	○一式	○一式	○一式
○電気設備（電源配線）	○一式	○一式	○一式	○一式	○一式

4．設　備　概　要（○印を付けたものを適用する）

方法及び種別	設　備　概　要
空調方式	
冷暖房方式	・同時ｹｰｽﾞﾌｧﾝ　・標準シングル　・マルチエアコン
暖房方式	・温風暖房　・温水床暖房　・ＦＦ暖房　・電気暖房
換気方式	●局所換気
給水方式	●水道直結式　・加圧式　・受水タンク式（・上水　・井水）
排水方式	●建物内汚水、雑排水（●分流　・合流） ●建物外汚水、雑排水（・分流　●合流） ・くみ取り便槽　（・簡易水洗）　・浄化槽　（・合併　・単独 ）　●公共下水道
消火設備の種別	・屋内消火栓設備　・消火器（別途）
ガスの種別	・都市ガス（発熱量　　ＫＪ／Ｎｍ、供給事業者名：　　） ・液化石油ガス（発熱量　１００，０００ ＫＪ／Ｎｍ ）

5．指　定　部　分　・無　　・有　（指定部分しゅん工期限　平成　　年　　月　　日）

対　象　部　分：

Ⅱ．図　面　目　録

No	図　面　名　称	No	図　面　名　称
1	M-1　機械設備特記仕様書		
2	M-2　凡例・ﾒｰｶｰﾘｽﾄ・衛生器具表 機器表		
3	M-3　既存屋外給水配管図 配置図		
4	M-4　給排水衛生設備平面詳細図（ 集会所）		
5	M-5　換気設備工事（ 35～40号棟　集会所）		
6	M-6　施工標準図		

Ⅲ．工　事　仕　様

1．共　通　仕　様

（1）図面及び特記仕様に記載されていない事項は、国土交通省大臣官房官庁営繕部の「公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編）（最新版）」（以下、「標準仕様書」という。）、「公共建築改修工事標準仕様書（機械設備工事編）（最新版）」（以下、「改修標準仕様書」という。）及び「公共建築設備工事標準図（機械設備工事編）（最新版）」（以下、「標準図」という。）による。

（2）電気設備工事及び建築工事を本工事に含む場合、電気設備工事及び建築工事は、それぞれの工事仕様を適用し、下記の工事仕様は適用しない。

参考図書

●安曇野市建築工事の手引き（以下、「手引き」という。）安曇野市企画財政部監修

2．特　記　仕　様

（1）章は●印の付いたもの、項目は番号に○印の付いたものを適用する。

（2）特記事項のうち選択する事項は・印の付いたものを適用し、・印の付いたものは適用しない。

章	項　目	特　記　事　項
● 一般共通事項	① 機　材　等	本工事に使用する設備機材等は、設計図書に規定するもの又は、これらと同等のものとする。 ただし、これらと同等のものとする場合は、監督職員の承諾を受ける。
	② 機材の品質・性能証明	使用する機材が、設計図書に定める品質及び性能を有することの証明となる資料（以下、「品質性能証明資料」という。）を提出して監督職員の承諾を受ける。（標準仕様書第１編第１章第４節１．４．２） ただし、（社）公共建築協会が発行する「建築材料・設備機材等品質性能評価事業　設備機材等評価名簿」によって所定の評価を受けているものは省略できる。製作図、試験成績書等は除く。
	③ 使用材料発注先調書	使用材料名、製造者名、発注先、品質性能証明資料提出の省略について記載した調書を作成し、監督職員の承諾を受ける。
	④ 施工条件明示項目	・公共建築工事積算基準の解説（設備工事編）の「執務並行改修」
	⑤ 化学物質を発散する建築材料等	本工事の建物内部に使用する建築材料等は、設計図書に規定する所要の品質及び性能を有するものとし、次の１）から５）を満たすものとする。 １）合板、木質系フローリング、構造用パネル、集成材、単板積層材、ＭＤＦ、パーティクルボード、その他の木質建材、ユリア樹脂板、仕上げ塗材及び壁紙は、ホルムアルデヒドを発散しないか、発散が極めて少ないものとする。 ２）保温材、緩衝材、断熱材はホルムアルデヒド及びスチレンを発散しないか、発散が極めて少ないものとする。 ３）接着剤はフタル酸ジ－ｎ－ブチル及びフタル酸－２－エチルヘキシルを含有しない難揮発性の可塑剤を使用し、ホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼンを発散しないか、発散が極めて少ないものとする。 ４）塗料はホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼンを発散しないか、発散が極めて少ないものとする。 ５）上記１）、３）、４）の建築材料等を使用して作られた家具、書架、実験台、その他什器等は、ホルムアルデヒドを発散しないか、発散が極めて少ないものとする。 なお、ホルムアルデヒドを発散しないものは、発散量が規制対象外のものを、ホルムアルデヒドの発散量が極めて少ないものとは、発散量が第３種のものをいい、原則として規制対象外のものを使用するものとするが、該当する材料等が無い場合は第３種のものを使用するものとする。
	⑥ ペーストシール剤	飲料水管系に使用されているペーストシール剤は、室内汚染に係る揮発性化合物に指定されている下記の物質を材料及び製造工程に使用されていないこと。 ホルムアルデヒド、アセトアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼン、スチレン パラジクロロベンゼン、テトラデカン、クロルピリオス、フェノブカルブ、ダイアジノン フタル酸ジ－ｎ－ブチル、フタル酸ジ－２－エチルヘキシル
	7 電気保安技術者	電気保安技術者を設置する。
	⑧ 技能士の適要	●配管（○，２）・冷凍空気調和機器（１．２）●熱絶縁（○，２）・建築板金（１．２）
	9 監督員事務所	・設けない　・設ける
	⑪ 工事用電力・用水等	この工事に必要な工事用電力、用水、諸手続きなどの費用は請負者の負担とする。
	⑫ 足場・さん橋類	・別契約の関係請負者が定置したものは無償で使用できる。　●その他必要の場合本工事で負担する。 ・改修機械設備標準仕様書第１編２．２．１による ほか下記による。
	⑬ 資材の保管	●　内部仮設足場等（・　　種　・　　種）・外部仮設足場等（・　　種　・　　種）
	⑭ 建設発生土	資材の保管は必ず屋根をかけ地上３０ｃｍ以上の架台に乗せる。
	⑮ 埋め戻し土・盛土	・監督員が指示する構内の場所に敷ならし　・構内指定場所にたい積　・構外搬出適切処理
	⑯ 発生材処理	・根切中の良質土（ただし管の周囲は山砂、川砂又は再生砂）・山砂の類 根切中の山留め　・有（　　）・無 工事に先立ち手引き第２編による廃棄物等処理計画書を監督職員に提出し、しゅん工時には廃棄物等処理報告書を作成し提出する。 （１）引渡しを要するもの　・無　・有（　　）
		（２）引渡しを要するもの以外は構外搬出し関係法令により適切に処理すること。 （３）特別管理産業廃棄物　・無　・有（　　）
		（４）再利用又は再生資源化を図るもの　（コンクリート塊、アスファルト塊、木くず、金属くず、塩ビ管、　　）
	17 文字入名札等	標準仕様書第１編１．７．４によるほか、パルプ類等は必要に応じて合成樹脂製名札をステンレス線等で取付ける。
	18 取扱説明板	機器等の取り扱い方法及び重要な定期点検項目等を書いた取扱説明板（アクリル樹脂製、文字彫込み程度）を設ける。大きさは、縦[　　]mとする。
	⑲ 総合調整	・風量調整　●水量調整　・室内外空気の温湿度測定　・騒音測定 ・飲料水の水質の測定（・水質基準検査１０項目（一般細菌、大腸菌、硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素、塩化物イオン、有機物等（ＴＯＣ）、ｐＨ、味、臭気、色度、濁度）・トルエン） 飲料水の水質の測定は厚生労働大臣登録水質検査機関とする。
	20 容量等の表示	（１）機器類の能力、容量等は、表示された数値以上とする。 （２）電動機出力、燃料消費量、圧力損失は、原則として表示された数値以下とする。
	㉑ 耐震措置	機器、配管、風道等は耐震を考慮し堅固にすえ付け、取付又は支持を行う。 耐震措置の計算及び施工方法は、次に掲げる事項以外、すべて「建築設備耐震設計・施工指針最新版」（国土交通省国土技術政策総合研究所・独立行政法人建築研究所監修）による。 （１）設計用水平地震力は、機器の重量（自由表面を有する水槽その他の貯槽にあっては有効重量）に、次に示す地域係数及び設計用標準水平震度を乗じたものとする。地域係数は１．０とする。

設置場所	耐震安全性の分類			
	・特定の施設（・甲類　・乙類）		・一般の施設（乙類）	
	重要機器	一般機器	重要機器	一般機器
上層階、屋上及び塔屋	2．0 （2．0） （2．0）	1．5 （2．0） （1．5）	1．5 （2．0） （1．5）	1．0 （1．5） （1．0）
中間階	1．5 （1．5） （1．5）	1．0 （1．5） （1．0）	1．0 （1．5） （1．0）	0．6 （1．0） （0．6）
地下階、一階	1．0 （1．0） （1．5）	0．6 （1．0） （1．0）	0．6 （1．0） （1．0）	0．4 （0．6） （0．6）

（注）１．（　）内の数値は防振支持の機器の場合に適用する。
２．〈　〉内の数値は水槽類に適用する。
３．上層階の定義は次による。
２～６階建以下の場合は最上階、７～９階建の場合は上層２階
重要機器とは下記に示すものをいう。
●給水装置・排水装置・換気機器・空調機器・防災設備・監視制御設備・危険物貯蔵装置
・火を使用する設備・避難経路上に設置する機器・　　・
（２）設計用鉛直地震力は、設計用水平地震力の１／２とし、水平地震力と同時に働くものとする。
機械改修工事標準仕様書第２編５章による。
・性能確認試験（　　）・施工後確認試験　（後打ｺﾝｸ）確認強度　３　ｋＮ

	23 吊金物	吊金物は亜鉛メッキ又はステンレス鋼製とする
	㉔ 配管勾配	給水、給湯、~~消火、冷温水、冷却水~~管は、図示による水抜きが確実にできるよう水抜き位置に向かって下り勾配とする。
	㉕ 管の保護	コンクリート内の銅管、鉛管及び塩ビ管については、プラスチックテープを１／２重ね１回巻きとする。また、コンクリート土間下配管は、鋼棒等により沈下防止措置をする。
	㉖ 管の埋設	土中埋設管（排水含む）は、管の上下をサンドクッション厚１００ｍｍで保護する。 給水管、消火管の埋設深さは[800]mmとする。又、ガス管の埋設深さは[　　]mmとする。
	㉗ 管の埋設表示	図示された屋外埋設管の分岐及び曲がりの箇所には、コンクリート製標柱を埋め込む。舗装部分は埋設標示ビンとする。また、施工上生じた分岐、曲がりの箇所についても同様とする。 排水管を除く管には、埋設表示用テープを設置する。
	28 溶接部の非破壊検査	抜取率　・標準仕様書による　・ 検査の種類　・ＲＴ　・ＰＴ又はＭＴ
	29 塗装	下記の金属電線管は塗装を行う。 ・屋外露出　・（　　）の屋内露出 下記の保温を行わない亜鉛メッキを施したダクト及び配管は塗装を行わない。 ・倉庫　・

機器	基礎	振動絶縁効率
遠心送風機	・標準基礎　・防振基礎	・　%以上　・
空調用ポンプ及びボイラー給水用ポンプ	・標準基礎　・防振基礎	・　８０%以上　・
揚水用ポンプ及び小型給水ポンプユニット	・標準基礎　・防振基礎	・　８０%以上　・

・別図による。

31 電線類	電線及びケーブルの規格は標準仕様書第４編２．４．１、表４．２．１２による。
㉜ はつり	既存のコンクリート床及び壁の配管貫通部の穴埋けは原則としてダイヤモンドカッターにより。
㉝ 保温及び消音内貼り	標準共通仕様書第２編によるほか下記による。 給水管、給湯管、冷温水管等の管、バルブ（グランド部を含む）、フランジ、可とう継手及び空調ダクトのフランジは、建物内外共保温する。なお、保温端部はシーリング処理を行う。 各配管の保温厚で標準仕様書中厚３０ｍｍ未満の箇所はすべて厚３０ｍｍ以上とする。ただし、排水管は除く。 ●換気ダクトの保温要（保温厚２５ｍｍ）　●範囲は図示による　・ ●外気取入れダクトの保温要（保温厚２５ｍｍ）　●範囲は図示による　・ ●排気ダクトの保温要（保温厚２５ｍｍ）　●範囲は図示による　・ ・逃りダクトの保温要（保温厚２５ｍｍ）　・範囲は図示による　・ ・膨張タンクよりボイラーへの補給水管の保温は膨張管の項による。 ・建物内の空気抜き管の保温は膨張管の項による。 ・空調機、ファンコイルユニット、冷水及び冷温水のドレン管の保温は排水管の項による。 ・全熱交換器用ダクトの保温要（保温厚２５ｍｍ）　・範囲は図示による　・ 保温種別は下記による ダクト　・イ（・１号　・２号）　・ロ 冷温水、冷水、温水、蒸気管　・イ　・ロ 機器　・イ　・ロ 給水管　●ハ　・ロ（凍結防止帯巻部分） 排水管（ドレン）　・ロ　・ 給湯管　●イ　・ロ ・排水管でビット内、共同溝内及び最下階の床下の下記の部分は保温する。 なお仕様は d（ハ）とする。 （●排水トラップ・鉛管・鋼管類　・ビニール管　・ドレン管　・　　） ・消火管で下記の部分は保温する。なお仕様は給水管の項による。 （・屋内消火管　・水抜きできない管　・スプリンクラー配管　・　　） ・圧力タンク、膨張水槽、各種呼水槽等鋼板製水槽は保温する。なお仕様は各機器の項に準ずる。 ・大便器は保温する。 ・共同溝の保温種別　（・ビット内に準ずる　・　　）

・ダクトの保温外装は下表による。　●特記無き場合は機械設備共通仕様書による。

区分	保温外装
倉庫・書庫	・アルミガラスクロス　・
機械室	・アルミガラスクロス　・
居室・廊下など	・カラー亜鉛鉄板　・
屋外露出、多湿箇所（　　）	・ステンレス鋼板　・

・配管の保温外装は下表による。　●特記無き場合は機械設備共通仕様書による。

区分	保温外装
倉庫・書庫	・アルミガラスクロス　・
機械室	・アルミガラスクロス　・
居室・廊下など	・締布　・
屋外露出、多湿箇所（　　）	・ステンレス鋼板　・

※配管には、冷媒管は除く。
・冷媒管の保温の外装は下表による。なお保温化粧ケースは塩化ビニール樹脂製とする。

区分	保温外装
屋内露出	・締布　・保温化粧ケース
屋外露出	・ステンレス鋼板　・保温化粧ケース

34 防凍保温	・屋外露出部（給水管、冷温水管、膨張管、冷水管、温水管、ドレン管、消火管、排水管、弁類）は防凍保温を行い、厚さは管径２５ｍｍ以下のものは５０ｍｍ、管径３２ｍｍ以上のものは４０ｍｍとする。 ・屋外露出部（給水管、冷温水管、膨張管、冷水管、温水管、ドレン管、消火管、排水管、弁類）は電気ヒーター等の防凍対策を行う。なお、保温厚は３２に準じる。 ・各種機器について図示電気ヒーター等の防凍対策を行う。（　　）
㉟ 試験	（１）各種配管の試験は、新設配管に適用する。 （２）新設配管は、既設配管の接続前に試験を行う。
36 他工事との取合い	配管、ダクト、器具据え付けにともなうスリーブ、埋入れは本工事とし、他は工事区分表による。
㊲ その他	保険等の各種措置については、別添「特記仕様書（共通事項）」による。 （長野県公式ホームページ（電子入札システム）に掲載される、当該入札公告の添付図書）

○空気調和設備

1 設計温湿度	外気		屋内								
			一般系統								
	温度（DB）	湿度（RH）	温度（DB）	湿度（RH）	温度（DB）	湿度（RH）	温度（DB）	湿度（RH）			
	夏季	33．3℃	50%	26℃	50%	℃	%	℃	%		
	冬季	-10．6℃	66%	22℃	50%	℃	%	℃	%		

2 居室騒音限界　下表によるほか、耳ざわり音がないよう機種選定およびダクト消音対策を行う。

室名	A特性（dB）	NC値

3 煤煙濃度計
4 はいじん量測定口
5 煙道
6 ダクト　・設ける　・
・設ける（測定口は８０φとする）　・
伸縮継手、掃除口及び煤煙量測定口の位置は図示による。
・低圧ダクト　・高圧１ダクト　・高圧２ダクト
・アングルフランジ工法　・スパイラルダクト
・コーナーボルト工法（・共板フランジ工法　・スライドオンフランジ工法）
7 風量測定口　取付部は図示による。
8 チャンバー　内貼りを施すチャンバーの表示寸法は外法を示す。
空気調和機、温風暖房機に取り付けるサプライチャンバー、レタンチャンバー及び風道系で消音内貼りしたチャンバーには点検口を設け、点検口の大きさは図示による。
外壁に面するガラリに直接取り付けるチャンバー及び水ッバーは、雨水の浸留のないように施工する。
9 防煙ダンパー　復帰方式（・遠隔　・　　）　定格入力は、ＤＣ２４Ｖ、０．７Ａ以下とする。
10 空調屋外機置場名入れ　空調屋外機には関係室名を明記する。
8 界壁処理
9 コア抜時の配筋調査

○冷暖房設備

○暖房設備

1 ビストンダンパー	復帰方式（・遠隔　・　　）
11 弁類	ＪＩＳ又はＪＶ（・５Ｋ　・１０Ｋ（図示部分））
12 温度計	取付部は図示による。
13 圧力計	取付部は図示による。
14 瞬間流量計	コック付とし、形式及び取付部は図示による。
15 油面制御装置	制御盤には（・給油ポンプ制御　・満油警報　・遠隔警報　・電磁弁制御　・逐油ポンプ制御 ・減油警報　・　　）の端子を設ける。なお、フロートスイッチ部と制御盤間の配管配線は製造者の標準仕様とする。

● 換気設備	1 ダクト	●低圧ダクト　・高圧１ダクト　・高圧２ダクト ・アングルフランジ工法　●スパイラルダクト ・コーナーボルト工法（・共板フランジ工法　・スライドオンフランジ工法） ・厨房・浴室系統の排気用ダクトの水抜き（・要　・不要） ・厨房系統の長方形排気用ダクトの板厚は、標準仕様書より１ランク厚いものを使用する。
	2 風量測定口	取付位置は図示による。
	3 ダンパー	空気調和設備の該当項目による。
	④ 排気ダクトのシール	●浴室（シャワー室、脱衣室を含む）系統　・
	5 チャンバー	空気調和設備の該当項目による。
	6 耐火措置	自家発用換気ダクトが自家発室外を通過する場合の耐火措置は図示による。
○ 排煙設備	1 ダクト	・亜鉛鉄板　・
	2 排煙口の形式	図示による
	3 排煙口手動開放装置（開放及び復帰方式）	・ワイヤー式　・電気式（遠隔操作　・不要　・要）
	4 排煙風量測定	「建築設備定期検査業務指導書」（日本建築設備安全センター）の排煙風量の検査方法に準ずる。
○ 自動制御設備	1 中央監視制御装置	・有り　・無し
	2 中央監視制御装置の構成・機能	図示による
	3 電気計装工事の配線	使用する電線類はＥＭ電線とし、規格は標準仕様書第４編表４．２．１２の使用電線類の規格による。（機器、盤類は除く） 屋外・屋内露出の電線は図面に特記のない限り金属管配線とする。 天井内隠蔽の配線は図面に特記のない限りケーブル配線とする。

● 衛生器具設備	1 大便器洗浄弁	・バキュームブレーカー　・不凍結装置付　・低圧フラッシュバルブ（　　）
	② 大便器ロータンク	・水抜き装置付
	③ 温水洗浄式便座	加熱方式（●貯湯式　・瞬間式）　給水方式（●給水管直結給水方式　・ポンプ加圧給水方式） 温風乾燥機能（・有　●無）　脱臭（・有　●無）
	4 小便器洗浄弁	・不凍結装置付・感知小便器一体型フラッシュ方式・個別感知フラッシュ方式（・埋込　・露出）
	5 小便器洗浄管	・露出　・隠ぺい　・水抜き装置付
	⑥ 水栓	●節水コマ　・固定コマ（●寒冷地対応形　・　　）
	7 化粧棚	・陶器製（・露出形　・　　）
	8 石けん受	・陶器製（・露出　・埋込）
	⑨ 洗面器	●止水栓付
	10 標記板	・取付箇所（・大便器　・小便器　・　　）材質（・陶器製　・　　）
	11 大便器耐火カバー	・設ける（ビット内は除く）　・設けない

● 給水設備	① 量水器	●親メーター（●貸与品　・　　）・子メーター（・貸取り　・　　）
	② 量水器桝	●水道事業者指定品（・貸与品　●貸取り）　・標準図ＭＣ形
	③ 弁類	ＪＩＳ又はＪＶ　・水道直結部分（●１０Ｋ　・　　）　・その他の部分（・５Ｋ　・１０Ｋ　）
	④ 引込納付金等	・要（・本工事　・別途工事）　●不要
	⑤ 給水勾配	●不凍栓の二次側は水抜きが確実にできること。
	⑥ 建物導入部配管	・標準図　施工４、５（・（ａ）　・（ｂ）　●（ｃ））による。
● 排設水備	① 洗面器等の排水管	洗面器及び手洗器に直結する排水管は、器具トラップより１サイズアップとする。
	② 排水勾配	屋内・６５Ａ以下は１／５０、７５Ａ以上は１／１００以上　屋外　・１／１００以上　・
	3 満水試験継手	図示の箇所に取付ける。
	4 インバート桝、ため桝	桝のコンクリート部は工場製品としてもよい。
● 給設湯備	① 弁類	ＪＩＳ又はＪＶ（・５Ｋ　●１０Ｋ（図示部分））
	② 給湯勾配	●不凍栓の二次側は水抜きが確実にできること。
	③ 建物導入部配管	・標準図　施工４、５（・（ａ）　・（ｂ）　●（ｃ））による。

○ 消設火備	1 屋内消火栓箱	・ＨＢ－１Ａ　・ＨＢ－１Ｂ　・
	2 建物導入部配管	・標準図　施工４、５（・（ａ）　・（ｂ）　・（ｃ））による。

○ 厨設房備	1 機器の寸法	概略寸法とする
	2 燃焼機器	使用ガス（・都市ガス　・液化石油ガス）

○ ガス設備	1 充てん容器	・別途（・５０ｋｇ　・　　）
	2 集合装置	・標準図　施工７０による　本組。
	3 転倒防止等	・標準図　施工７１（・（ａ）　・（ｂ））による
	4 メーター	・親メーター（・貸与品　・　　）　・子メーター（・貸取り　・　　）
	5 ガス漏れ警報器	・本工事（図示による）　・別途工事
	6 引込負担金	・要（・別途工事　・本工事）　・不要
	7 電気防食	・要　・不要
	8 建物導入部配管	・標準図　施工４、５（・（ａ）　・（ｂ）　・（ｃ））による。

● その他	① しゅん工時提出物	標準仕様書による ほか別表による。
	② 定期報告	工事しゅん工後３ヶ月、１２ヶ月に点検をして、その結果を書面で施設課長あて報告する。 （管理者からの聞き取り調査を含め、調査には必ず管理者の立会いを要する。）
	③ 電子納品	別添「建築工事における電子納品特記仕様書（試行用）」による。 （長野県公式ホームページ（電子入札システム）に掲載される、当該入札公告の添付図書）

● 特記事項	① 工事施工に必要な官庁への届出・許可は速やかに自費にて行う。 ② 上下水道本管分岐取出工事は本工事範囲内とする。 ③ 給排水工事に伴う既設建物基礎部分貫通は出来る限り基礎下を配管する

（別表）しゅん工時提出物（○印を付けたものを提出する。作成方法は手引きによる。）

① 提出書類等目録	⑦ 官公署届出書類等
2 完成図（原図・製本・ＣＡＤデータ）	⑧ 工具・予備品等
③ 設計図（原図）	⑨ 引渡書
④ 工事施工関係書類	10 試運転用油等（　　）の納品書写
⑤ 工事完成資料	① その他監督員指示によるもの又は特記によるもの
⑥ 保守管理資料	

注）完成図面の種類は、設計図面に準じて作成すること。

		DRAW / CHECK	CONSTRUCTION NAME	MAP NAME
		DATE R 06. 10. 28	令和6 年度（債務負担行為） 市営住宅穂高団地 17～22号・35～40号・集会所改修工事	機械設備工事特記仕様書
			SCALE S=NON	MAP NO. M-0 -0 1

凡例

記号	名称	
———	給水管　地中埋設配管　本管 給水管　地中埋設配管　本管～量水器	水道用ﾎﾟﾘｴﾁﾚﾝ二層管　PP 水道用耐衝撃塩化ﾋﾞﾆｰﾙ管　HIVP
———	給水管　屋外地中・土間埋設配管　量水器以降	水道用耐衝撃塩化ﾋﾞﾆｰﾙ管　HIVP 水道用内外面ﾗｲﾆﾝｸﾞ鋼管　VD
———	給水管　屋外架空配管	水道用内面ﾗｲﾆﾝｸﾞ鋼管　VB
———	給水管　不凍栓～建物内部土間配管 ﾍｯﾀﾞｰ以降	水道用内外面ﾗｲﾆﾝｸﾞ鋼管　VD 断熱20mm付架橋ﾎﾟﾘｴﾁﾚﾝ管　PP
———	給湯管　地中埋設配管	水道用耐熱塩ビﾗｲﾆﾝｸﾞ鋼管　HTLP
———	給湯管　屋外架空配管	水道用耐熱塩ビﾗｲﾆﾝｸﾞ鋼管　HTLP
———	給湯管　不凍栓～建物内部土間配管 ﾍｯﾀﾞｰ以降	水道用耐熱塩ビﾗｲﾆﾝｸﾞ鋼管　HTLP 断熱20mm付架橋ﾎﾟﾘｴﾁﾚﾝ管　PP
（鋼管類接合材フェノール混合材使用不可）		
———	屋内外汚水管、排水管	硬質塩化ビニール管　VP
———	排水管（台所系統）	耐熱塩化ビニール管　VP
- - - -	通気管	硬質塩化ビニール管　VP
———	床上掃除口　ﾋﾞﾆｰﾙｼｰﾄ用	COVU
———	水抜栓	地下式不凍栓　L＝600
———	水抜栓	化粧不凍水栓柱　L＝1500
———	仕切弁	給水・給湯　JIS10K
———	ｽﾃﾝﾚｽ製FJ　300L	給水・給湯　JIS10K
———	排気ダクト	スパイラルダクト　SD

メーカーリスト

（下記同等品以上とし、係員の承諾を受ける。）

品目	機材名	適用範囲	製造業者名等
配管機材類	機器リスト参照	設計図参照	日本鋼管　住友金属　積水化学
配管継手類	機器リスト参照	設計図参照	日本鋼管　住友金属　積水化学
弁類	機器リスト参照	設計図参照	北沢　大和　東洋
不凍栓 小口径塩ビ桝	機器リスト参照 機器リスト参照	設計図参照 設計図参照	水道局指定品 下水道局指定品
衛生器具	機器リスト参照	設計図参照	TOTO　INAX
ｴｺｷｭｰﾄ	機器リスト参照	設計図参照	三菱　日立　ｺﾛﾅ
換気扇	機器リスト参照	設計図参照	三菱　日立　ﾊﾟﾅｿﾆｯｸ

衛生器具表

（衛生器具の設置については事前に承諾図を提出し係員の承諾を得ること、又、現地の状況を考慮する事）

設置場所	品名	参考ﾒｰｶｰ	仕様	電力 相（φ）	電力 電圧（V）	電力 容量（KW）	備　考	室名（住戸番号） 17	18	19	20	21	22	35	36	37	38	39	40	集会所	合計
D・K	自在水栓	TOTO	T130AUN13C																	1	1
	ｼｽﾃﾑｷｯﾁﾝ		建築工事（水栓・IHﾋｰﾀｰ・共）　配管接続本工事					1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	13
	混合水栓	TOTO	壁取付形　TKS05315J					1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	13
WC	洋風大便器	TOTO	床置床排水大便器・手洗付密結ﾀﾝｸ・ｳｵｯｼｭﾚｯﾄS1A　CS232B・SH233BA・TCF6543AK	1	100	430		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	13
			ﾘﾓｺﾝ　乾電池式　貯湯式洗浄用ﾀﾝｸ　※集会所は手洗いなし																		
	紙巻器	TOTO	YH51R					1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	13
	ﾀｵﾙ掛	TOTO	YHT10					1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	13
	手摺	ｼﾛｸﾏ	Uﾀｲﾌﾟ　BR-241					1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	13
	手洗器	TOTO	LSE870APFRMS　床給水　床排水																	1	1
洗面脱衣	洗面化粧台	TOTO	間口600mm化粧台（収納付）・化粧鏡（一面鏡（収納付）・LEDﾗﾝﾌﾟ・ｴｺﾐﾗｰ）　LDPL060BAGEN2A LMSPL060B4GDC1A					1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		12
			ｴｺｼｬﾝｸﾞﾙｼｬﾜｰ水栓・止水栓×2　床給水　排水配管用ｱﾀﾞﾌﾟﾀｰ（40mm塩ビ管用）																		
	ﾀｵﾙ掛	TOTO	YHT20R					1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		12
	洗濯機用単水栓	TOTO	TW11R					1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		12
	洗濯機用排水ﾄﾗｯﾌﾟ	TOTO	PJ2008NW（縦引排水ﾄﾗｯﾌﾟ）					1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		12
浴室	ﾕﾆｯﾄﾊﾞｽ		1216ｻｲｽﾞ　建築工事（水栓類・鏡・手摺・収納・換気扇共）　配管接続本工事					1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		12
屋外	万能ﾎｰﾑ水栓	TOTO	T200ESUN13					1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		12

（衛生器具は寒冷地仕様とする。衛生器具型番は参考とし、参考型番が廃止または変更になっている場合、他メーカーの製品使用の場合は係員の指示による。）

機器表

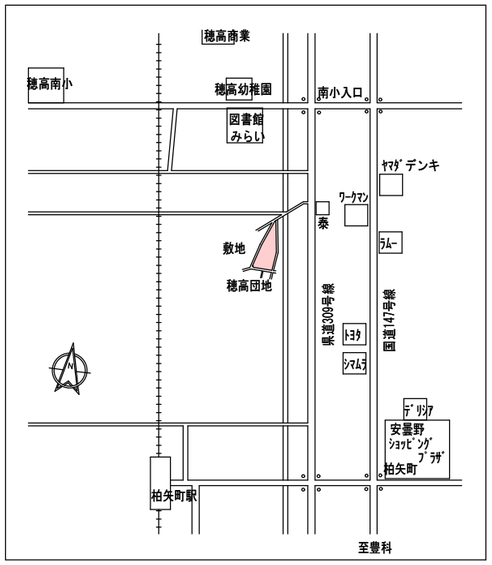
記号	機器名称	室名	機器型式	機器仕様	参考品番	電力 相（φ）	電力 電圧（V）	電力 容量（KW）	備　考	室名（住戸番号） 17	18	19	20	21	22	35	36	37	38	39	40	集会所	合計
（給排水関係）																							
EW-1	ｴｺｷｭｰﾄ	屋外	屋外床置・角形	ﾌﾙｵｰﾄ（追炊機能付）　370L 台所・風呂ﾘﾓｺﾝ工事　追炊用循環ﾊﾟｲﾌﾟ・接続金物工事	三菱　SRT-WK375D	1	200			1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		12
			寒冷地仕様	貯湯ﾕﾆｯﾄ・ﾋｰﾄﾎﾟﾝﾌﾟﾕﾆｯﾄ接続配管工事 本体設置・上部転倒防止工事　脚部ｶﾊﾞｰ工事	RMCB-D5SE　GT-L460A																		
ガス給湯器		屋外		給湯専用　16号　LPG　集合装置・転倒防止チェーン ガス配管	リンナイ　ノーリツ	1	100															1	1

換気設備機器表

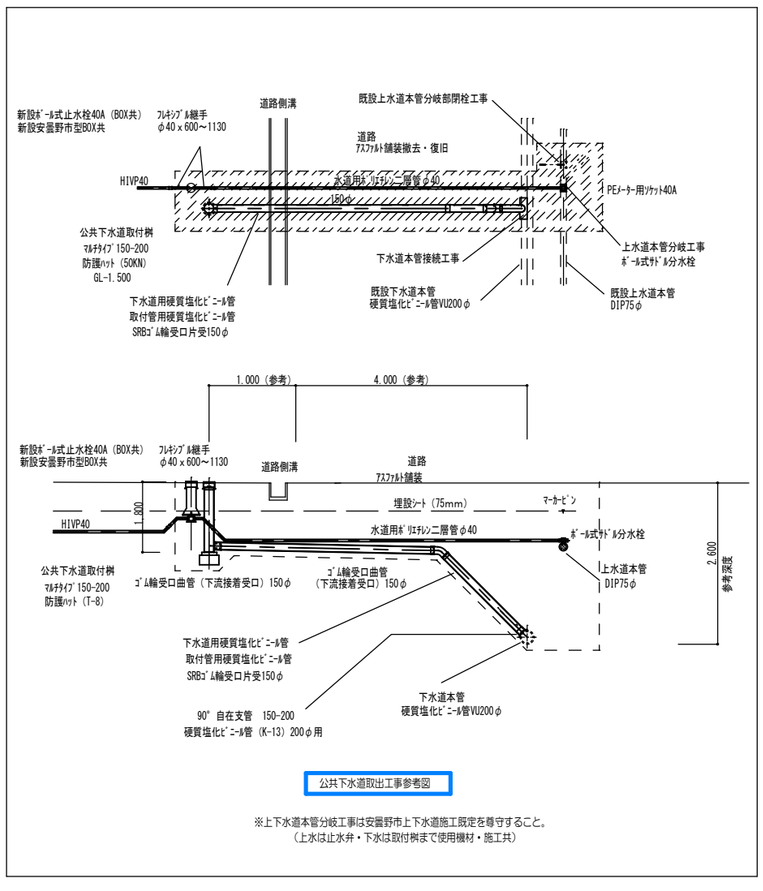
記号	設置場所	名称	型式	ファン径ダクト径静圧風量等	参考品番	電力 相（φ）	電力 電圧（V）	電力 容量（KW）	備　考	室名（住戸番号） 17	18	19	20	21	22	35	36	37	38	39	40	集会所	合計
RF1	D・K	換気扇	ﾚﾝｼﾞﾌｰﾄﾞ	本体建築工事　ﾀﾞｸﾄ150φ・断熱本工事	P-18YSM0D3-BL	1	100			1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	13
				ｽﾃﾝﾚｽ丸形防風板付ﾍﾞﾝﾄﾞｷｬｯﾌﾟ（ｶﾞﾗﾘ・防虫網付）																				
FE1	浴室	換気扇	2部屋換気用換気扇	浴室用　副吸込口　ﾀﾞｸﾄ100φ、断熱工事 ｽﾃﾝﾚｽ丸形防風板付ﾍﾞﾝﾄﾞｷｬｯﾌﾟ（ｶﾞﾗﾘ・防虫網付）	VD-10ZFLC13 P-13YSM3-BL	1	100		ｺﾝﾄﾛｰﾙｽｲｯﾁ電気へ支給	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		12
	洗面脱衣		24時間換気機能付	強　125CMH　24換気　65CMH																			
PF1	トイレ	換気扇	ﾊﾟｲﾌﾟﾌｧﾝ	ｻﾆﾀﾘｰ用　94CMH　ﾀﾞｸﾄ100φ、断熱工事 ｽﾃﾝﾚｽ丸形防風板付ﾍﾞﾝﾄﾞｷｬｯﾌﾟ（ｶﾞﾗﾘ・防虫網付）	V-08PBLD8 P-13YSM3-BL	1	100		ｺﾝﾄﾛｰﾙｽｲｯﾁ電気へ支給	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	13
		ｼｯｸﾊｳｽ対応	24時間換気機能付	低騒音型																			
OA1	洋室１・２	自然給気口	角型・壁取付	ﾌﾟｯｼｭ式　ﾀﾞｸﾄ100φ、断熱工事	P-13WQU P-13YSM3-BL					3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	2	38
	玄関物入	ｼｯｸﾊｳｽ対応																					

DRAW	CHECK	CONSTRUCTION NAME	MAP NAME	MAP NO.
DATE R 06. 10. 28		令和6 年度（債務負担行為） 市営住宅穂高団地 17～22号・35～40号・集会所改修工事	凡例・ﾒｰｶｰﾘｽﾄ・衛生器具表 機器表 SCALE S=NON	M—0 —0 2

案内図



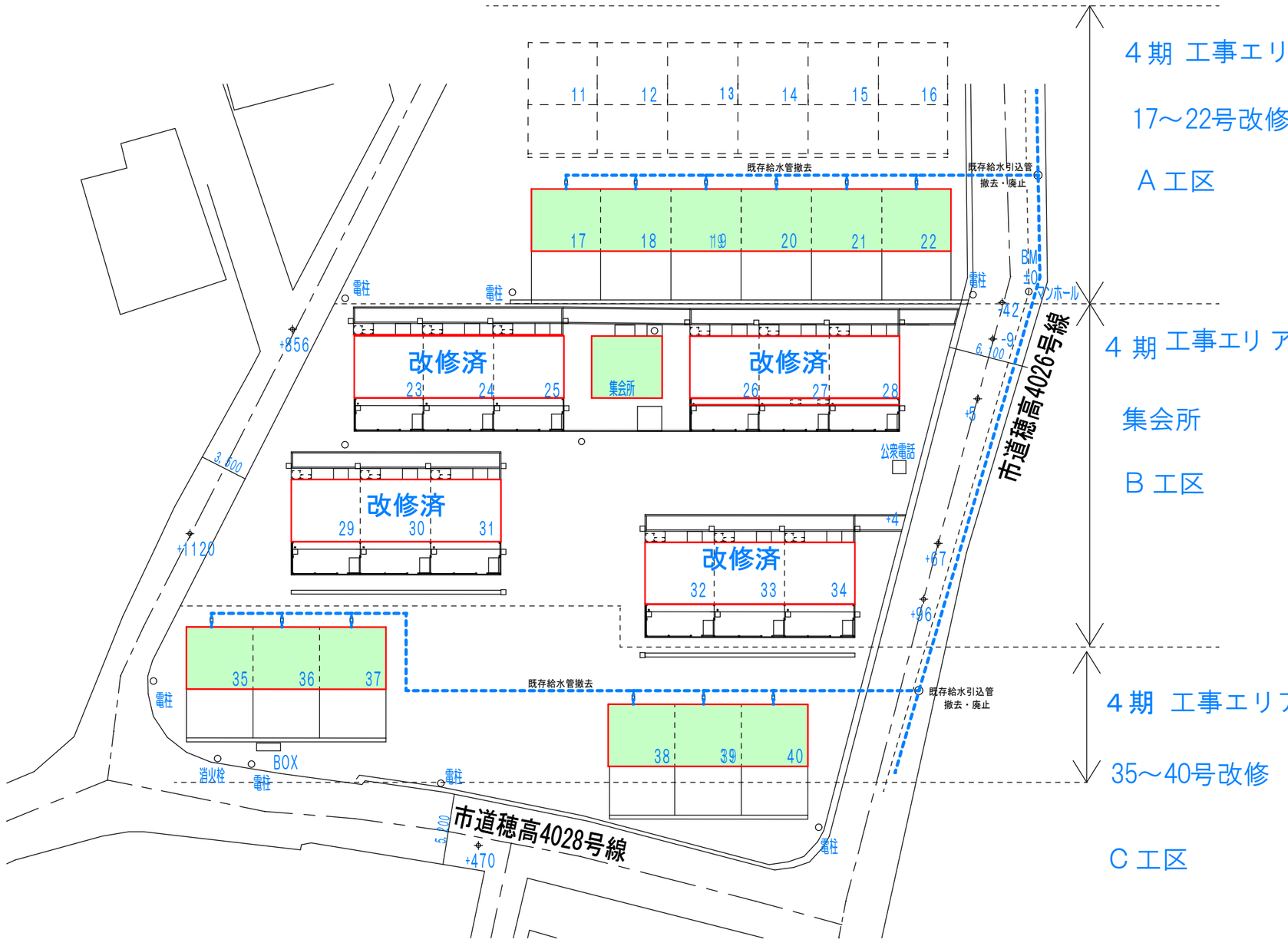
敷地：安曇野市穂高柏原1690-1



公共下水道取出工事参考図

※上下水道本管分岐工事は安曇野市上下水道施工既定を尊守すること。
（上水は止水弁・下水は取付桝まで使用機材・施工共）

※既設給水止水弁・配管撤去
既設上水道本管分岐部閉栓



4期 工事エリア

17～22号改修

A工区

4期 工事エリア

集会所

B工区

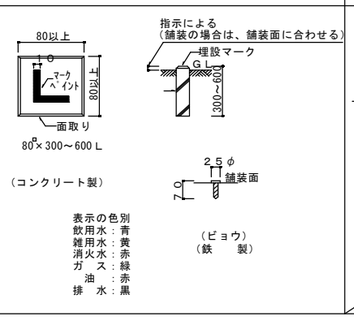
4期 工事エリア

35～40号改修

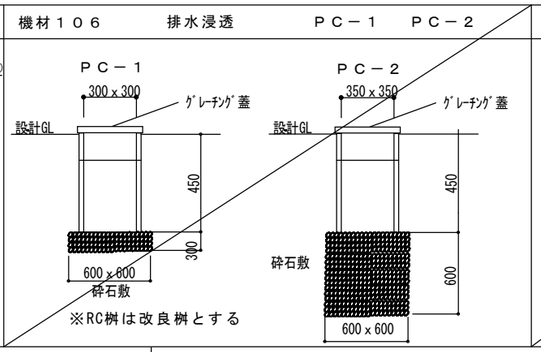
C工区

			DRAW / CHECK	CONSTRUCTION NAME	MAP NAME	MAP NO.
			DATE R 06. 10. 28	令和6 年度（債務負担行為） 市営住宅穂高団地 17～22号・35～40号・集会所改修工事	既存屋外給水配管図 配置図 SCALE S=NON	M-0 -0 3

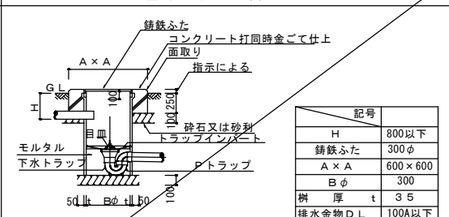
機材１０１　地中埋設標



機材１０６　排水浸透　ＰＣ－１　ＰＣ－２



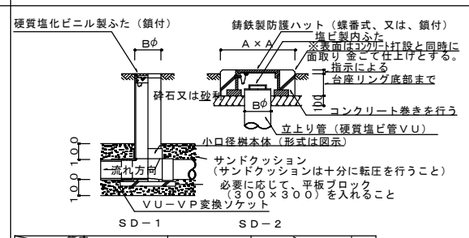
機材１０８　屋外トラップ桝（１）



記号	
H	800以下
錆鉄ふた	300φ
A×A	600×600
Bφ	300
桝　厚　t	３５
排水金物ＤＬ	100A以下
Ｐトラップ	100A以下

※　錆鉄ふたの種類は図示による

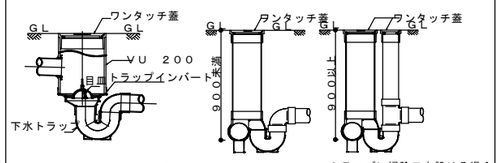
機材１１０　小口径塩ビ桝　ＳＤ－１・２



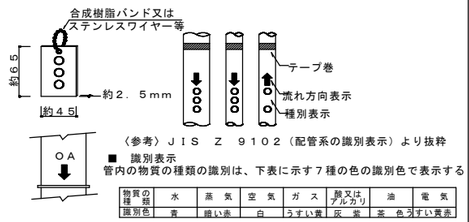
記号	管座	Ｈ≦1200	1200＜Ｈ≦2500	ふた
ＳＤ－１	A	－	－	硬質塩化ビニル製ふた
	B	１５０	２００	
ＳＤ－２	A	３５０	４００	塩ビ製内ふた+防護ハット（耐荷重は図示）
	B	１５０	２００	

防護ハット種類
Ｔ－８
Ｔ－１４
Ｔ－２５

機材１０９　屋外トラップ桝（２）（安曇野市型採用）



施工１００　文字入れ・名札等



（参考）ＪＩＳ　Ｚ　９１０２（配管系の識別表示）より抜粋

■　識別表示
管内の物質の種類の識別は、下表に示す７種の色の識別色で表示する

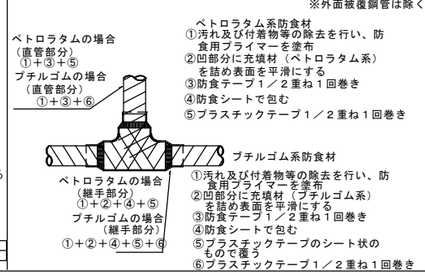
物質の種別	水	蒸気	空気	ガス	酸又はアルカリ	油	電気
識別色	青	緑い赤	白	うすい黄	反紫	茶色うすい黄赤	

■　色の指定　識別表示に用いる１２種の色の指定は、下表による

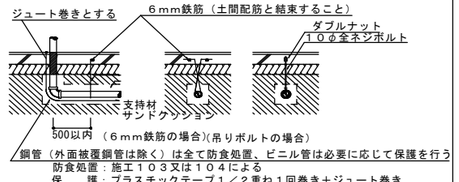
色	赤	緑い赤	うすい黄赤	黄	茶色	うすい黄	青	青	反紫	赤紫	白	黒
色参考値	5R4/15	7.5R3/6	2.5YR7/6	5YR6/14	5YR6/6	2.5YR/6	2.5YR5/14	2.5PB5/8	2.5P5/5	5P4/8	H9.5	N1

施工１０２　鋼管類の防食（１）

※外面被覆鋼管は除く



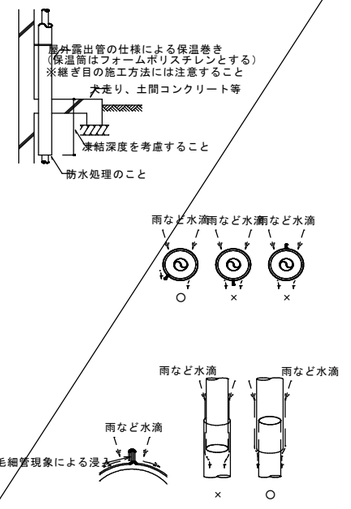
施工１０４　土間配管の防食及び損傷防止



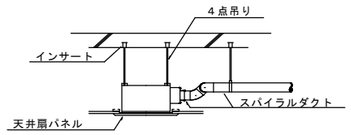
鋼管（外面被覆鋼管は除く）は全て防食処置、ビニル管は必要に応じて保護を行う
防食処置：施工１０３又は１０４による
保　　護：プラスチックテープ１／２重ね１回巻き＋ジュート巻き

ただし、■ 部分については、外面被覆鋼管、及び、ビニル管とも、保護を行う

施工１０６　屋外露出管の保温の処理

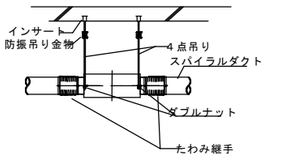


施工１２１　天井換気扇の取付要領



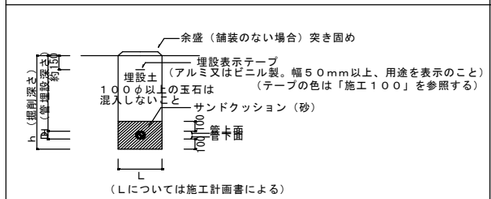
鉄骨構造上図に準ずる

施工１２０　中間ダクトファン・シロッコファンの取付要領



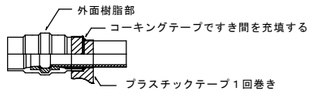
鉄骨構造上図に準ずる

施工１０１　土中埋設管の布設

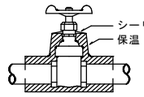


施工１０３　外面被覆鋼管の防食

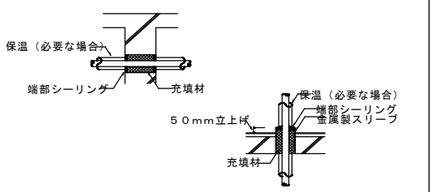
外面被覆鋼管、外面被覆塩ビライニング鋼管及び外面被覆ポリ粉体鋼管の防食



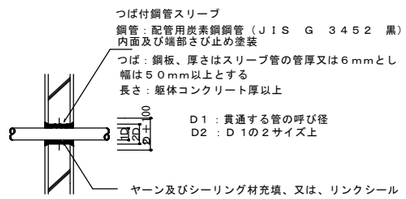
施工１０５　弁の保温

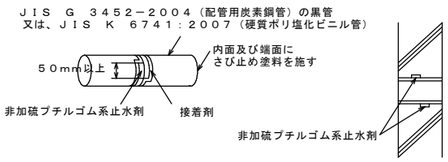


施工１０８　貫通部の処理（防火区画以外）



施工１１０　防水区画貫通管の処理

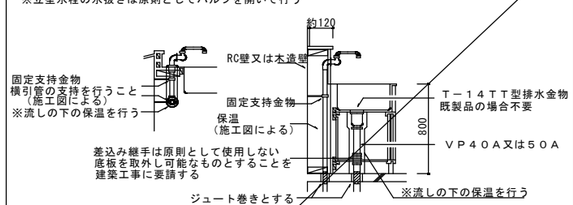




（厚さ１５mm以上、幅３０mm以上）

施工１１７　流しの納まり

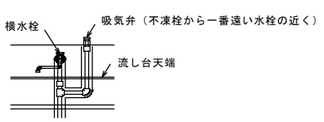
※立型水栓の水抜きは原則としてバルブを開いて行う



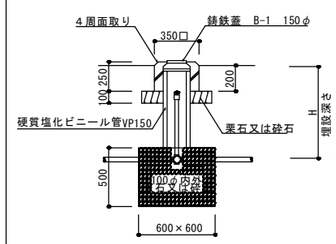
※遠作流し・既成品流し

保温（施工計画書による）

【吸気弁（給気コマ）取り付け方法】



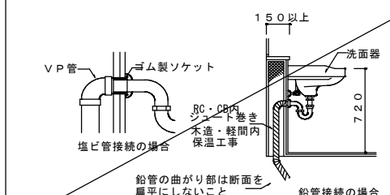
施工１１８　不凍栓ボックス　VC-6



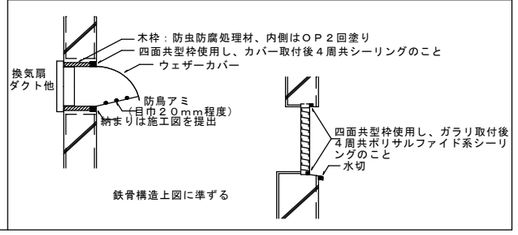
コンクリートの強度は
180kg/cm²以上のこと。

※不凍栓の水抜周りには、水捌け用の空間を取る。

施工１１９　洗面器の納まり

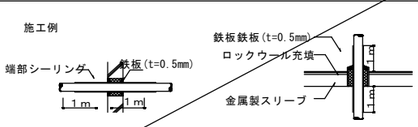


施工１２０　換気扇・ガラリの取付



鉄骨構造上図に準ずる

施工１０９　界壁貫通部の処理

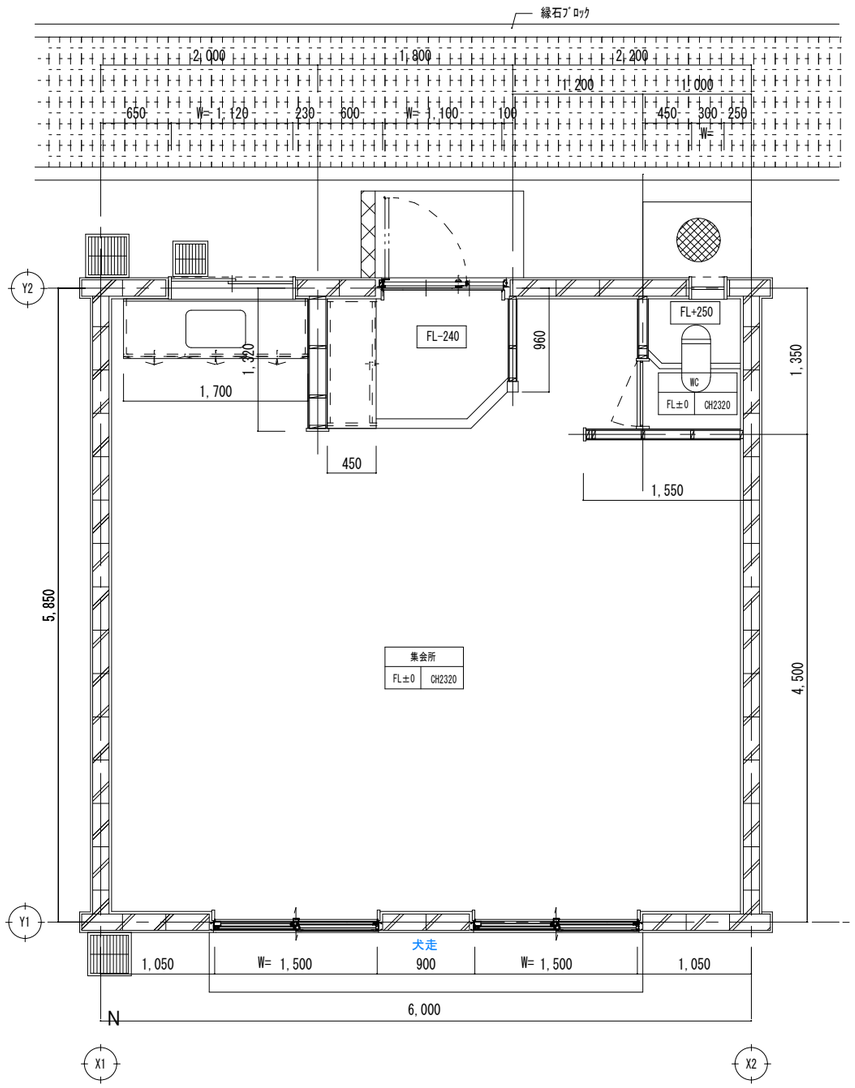


又は、国土交通省認定仕様

			DRAW	CHECK	CONSTRUCTION NAME	MAP NAME
			DATE R 06. 10. 28		令和6 年度(債務負担行為) 市営住宅穂高団地 17～22号・35～40号・集会所改修工事	施工標準図 SCALE A-2 NON

MAP NO. M－０－０４

改修前



ガスメーター
集合装置ほか
転倒防止チェーン
ガス配管
（供給業者施工）

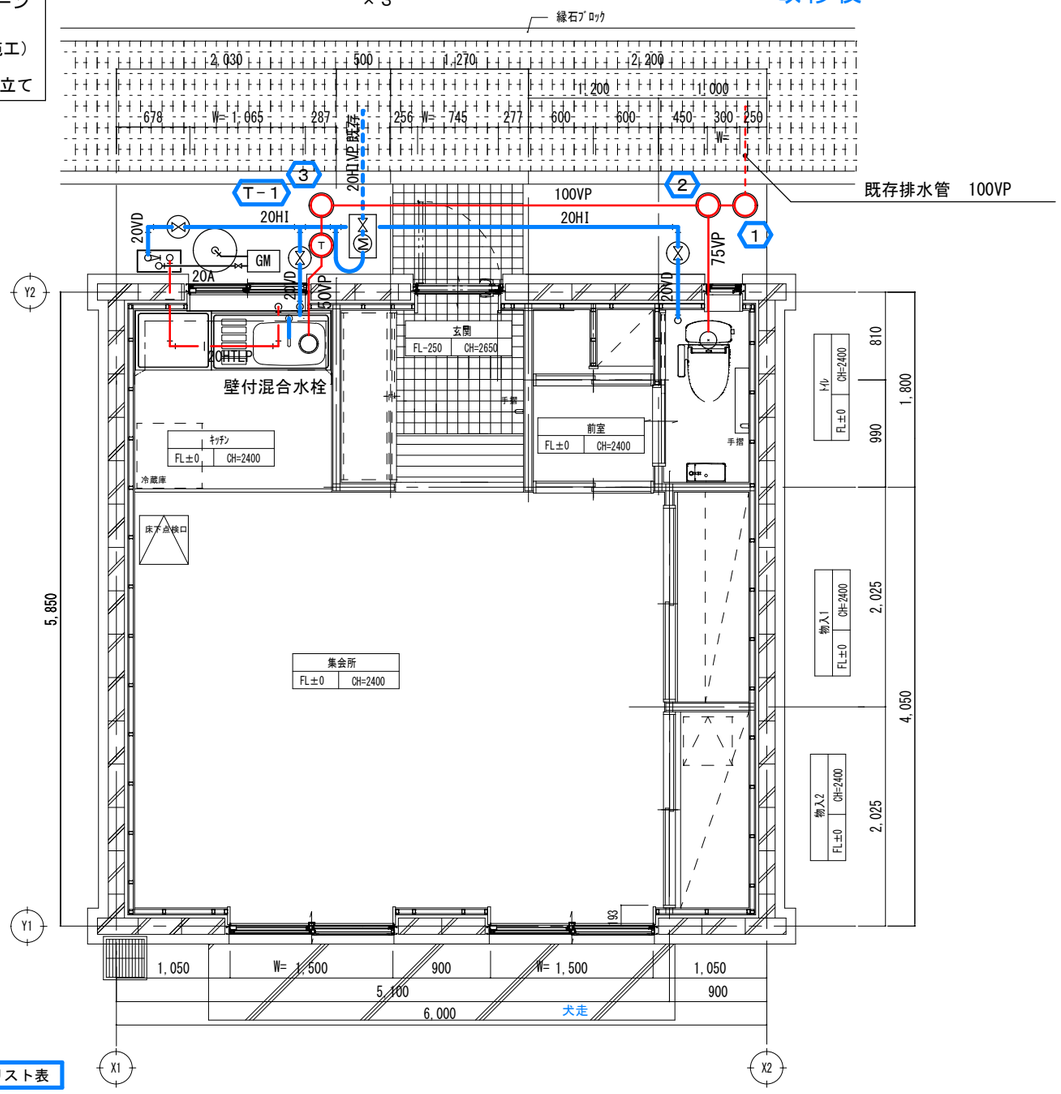
50Kボンベ　1本立て

不凍栓地下式20A×600L　VC-6BOX共
×3

量水器　13A
量水器（貸与）
止水栓　20A
樹脂製耐寒量水器BOX
安曇野市型

ガス給湯器　１６号
LPG（給湯専用）
BV20×１
SUSフレキ20×１

改修後

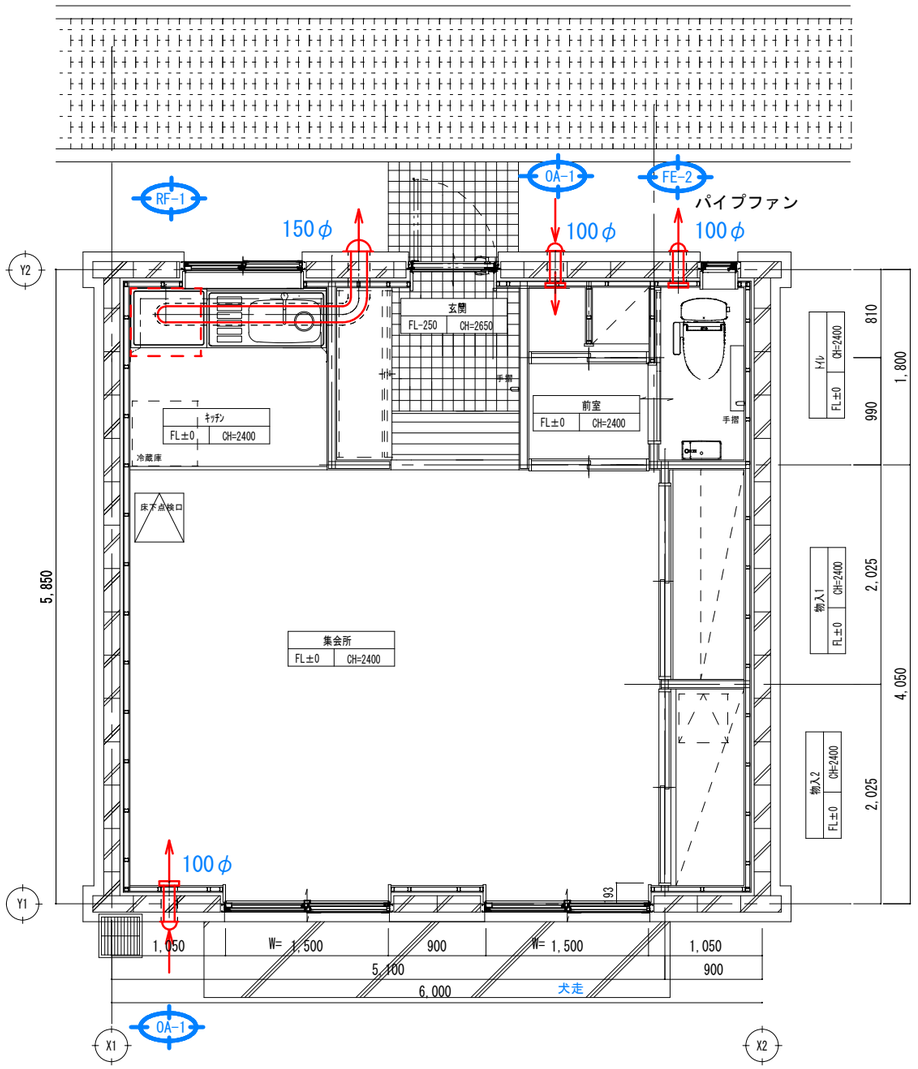


桝リスト表

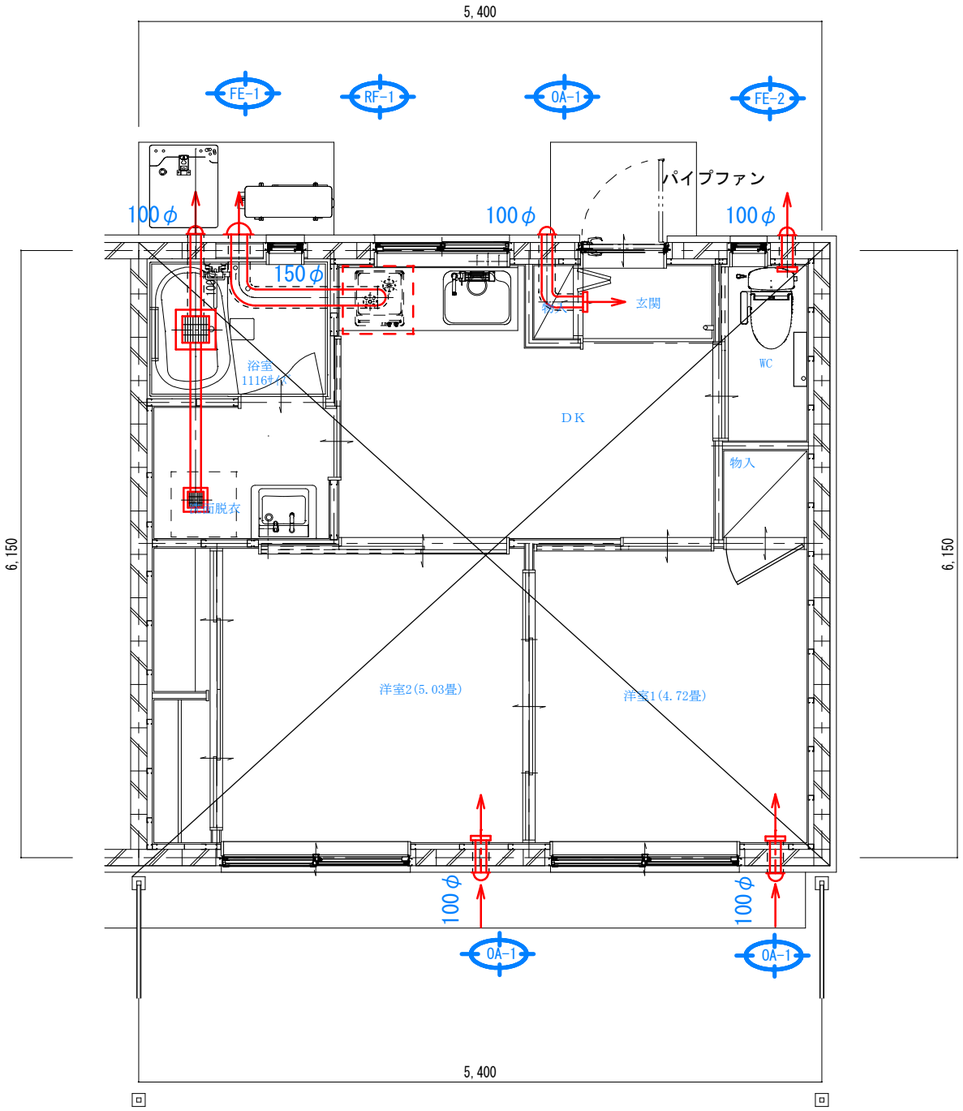
No.	桝名称	仕様	桝深サ（参考）（管底）	ＧＬ	蓋	数量
T1	小口径塩ビ桝ﾗｯﾌﾟ桝	目皿付　100-200	ＧＬ－５００	±０	塩ビ蓋VU・VP変換ｿｹ・他	1
1	小口径塩ビ桝	90L　100-150	ＧＬ－７００	±０	塩ビ蓋VU・VP変換ｿｹ・他	1
2	小口径塩ビ桝	45YS　100-150	ＧＬ－６９０	±０	塩ビ蓋VU・VP変換ｿｹ・他	1
3	小口径塩ビ桝	90L　100-150	ＧＬ－６２０	±０	塩ビ蓋VU・VP変換ｿｹ・他	1

※給水管・排水管建物導入は既存基礎下とする。

			DRAW	CHECK	CONSTRUCTION NAME	MAP NAME	MAP NO.
			DATE R 06. 10. 28		令和6 年度(債務負担行為) 市営住宅穂高団地 17~22号・35~40号・集会所改修工事	給排水設備平面詳細図（集会所） SCALE A-2　S=1/40	M-C -01



集会所　改修平面詳細図　S = 1 : 40



35～40号棟 改修平面詳細図　S = 1 : 40

			DRAW / CHECK	CONSTRUCTION NAME	MAP NAME	MAP NO.
			DATE R 06. 10. 28	令和6 年度(債務負担行為) 市営住宅穂高団地 17～22号・35～40号・集会所改修工事	換気設備工事（35～40号棟　集会所） SCALE A-2 S=1/40	M-5